25　厚生労働省所管

平　成　２　８　年　度　歳　出　概　算　要　求　書

１．平成２８年度歳出概算要求額総表 …… 1
２．平成２８年度歳出概算要求額明細表 …… 15
（組織）010　厚　生　労　働　本　省 …… 15
（組織）030　検　　疫　　所 …… 1189
（組織）040　国立ハンセン病療養所 …… 1211
（組織）045　厚生労働本省試験研究機関 …… 1232
（組織）050　国立更生援護機関 …… 1361
（組織）070　地　方　厚　生　局 …… 1473
（組織）080　都道府県労働局 …… 1514
（組織）090　中央労働委員会 …… 1618

平 成 ２ ８ 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

25　厚生労働省所管

要求番号	区分	ページ
	平成２８年度歳出概算要求額総表	1
	平成２８年度歳出概算要求額明細表	15
	（組織）　010　厚生労働本省	15
	（項）　001　厚生労働本省共通費	15
①	05-95　厚生労働本省一般行政に必要な経費	15
2	10-95　審議会等に必要な経費	122
3	15-95　国際会議に必要な経費	185
4	20-95　厚生労働省ネットワーク最適化事業に必要な経費	200
5	25-95　厚生労働統計調査に必要な経費	200
6	30-95　失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	220
7	39-06　消費税率の引上げに伴う補充費	220
	（項）　005　厚生労働本省施設費	221
8	01-95　厚生労働本省施設整備に必要な経費	221
	（項）　007　地方創生推進費	223
9	01-95　地方創生の推進のために必要な経費	223
	（項）　010　医療提供体制確保対策費	223
10	05-07　医療提供体制確保対策に必要な経費	223
11	10-95　医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	226
	（項）　020　医療提供体制基盤整備費	251
12	03-03　医療介護提供体制改革に必要な経費	251
13	10-07　医療提供体制の基盤整備に必要な経費	251
	（項）　023　医療従事者等確保対策費	253
14	10-95　医療従事者等の確保対策に必要な経費	253
	（項）　025　医療従事者資質向上対策費	284
15	10-95　医療従事者の資質向上に必要な経費	284
	（項）　028　医療情報化等推進費	313
16	10-95　医療情報化等の推進に必要な経費	313
	（項）　029　社会保障・税番号活用推進費	316
17	05-95　社会保障・税番号活用推進事業に必要な経費	316
	（項）　030　医療安全確保推進費	316
18	05-07　医療安全確保対策に必要な経費	316
19	10-95　医療安全確保の推進に必要な経費	324
	（項）　045　独立行政法人国立病院機構運営費	340
20	05-07　独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必要な経費	340
	（項）　055　感染症対策費	340
21	03-03　感染症医療費に必要な経費	341
22	05-07　感染症予防事業等に必要な経費	342
23	10-13　結核に関する試験研究に必要な経費	372
24	15-95　感染症の発生・まん延防止に必要な経費	373
25	30-95　特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	415
	（項）　060　特定疾患等対策費	416
26	03-03　難病医療費等に必要な経費	416
27	05-07　特定疾患等対策に必要な経費	416
28	10-13　特定疾患の治療研究に必要な経費	450
29	15-95　特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	451
	（項）　062　ハンセン病資料館施設費	463
30	01-07　ハンセン病資料館施設整備に必要な経費	463
	（項）　065　移植医療推進費	463
31	05-07　移植医療推進事業に必要な経費	464
32	10-95　移植医療の推進に必要な経費	478
	（項）　070　原爆被爆者等援護対策費	482
33	03-03　原爆被爆者医療費に必要な経費	483
34	05-06　原爆被爆者の老人医療等に必要な経費	483
35	10-07　原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	484
36	15-13　原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	493
37	20-95　原爆被爆者等の援護に必要な経費	495
	（項）　075　医薬品承認審査等推進費	510
38	01-95　医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	510
	（項）　080　医薬品安全対策等推進費	544
39	05-06　重症スモン患者介護事業に必要な経費	544
40	10-95　医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	545
	（項）　085　医薬品適正使用推進費	594
41	05-95　医薬品の適正使用の推進に必要な経費	594
	（項）　090　独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	602

要求番号	区分	ページ
42	01-95　独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	602
	（項）　095　血液製剤対策費	603
43	05-07　血液製剤対策に必要な経費	603
44	23-95　血液製剤対策の推進に必要な経費	607
	（項）　105　医療技術実用化等推進費	619
45	10-95　医療技術実用化等の推進に必要な経費	619
	（項）　115　医療保険給付諸費	651
46	05-03　医療保険給付に必要な経費	651
47	08-06　医療保険制度の適切な運営に必要な経費	656
48	10-95　医療保険制度の推進に必要な経費	660
	（項）　117　医療費適正化推進費	708
49	05-06　医療費適正化の推進に必要な経費	708
	（項）　120　健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	709
50	03-06　健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	709
	（項）　135　地域保健対策費	710
51	05-07　保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	710
52	10-95　地域における保健医療体制の確保に必要な経費	712
	（項）　140　保健衛生施設整備費	723
53	10-07　保健衛生施設等施設整備に必要な経費	723
	（項）　143　生活基盤施設耐震化等対策費	724
54	10-07　生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	724
	（項）　145　健康増進対策費	724
55	05-07　健康増進対策に必要な経費	724
56	10-95　健康増進に必要な経費	734
	（項）　150　健康危機管理推進費	763
57	05-07　保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	763
58	10-95　健康危機管理の推進に必要な経費	763
	（項）　155　食品等安全確保対策費	771
59	01-95　食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	771
	（項）　160　水道安全対策費	802
60	05-95　水道の安全確保に必要な経費	802
	（項）　165　水道施設整備費	813
61	05-45　水道施設整備に必要な経費	813
	（項）　166　水道施設災害復旧事業費	816
62	05-49　水道施設災害復旧事業に必要な経費	816
	（項）　167　水道施設整備事業調査諸費	816
63	05-45　水道施設整備事業調査諸費に必要な経費	816
	（項）　170　麻薬・覚せい剤等対策費	817
64	03-03　麻薬中毒者措置入院に必要な経費	817
65	05-07　あへんの供給確保等に必要な経費	818
66	10-95　麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	821
	（項）　175　化学物質安全対策費	833
67	05-95　化学物質の安全対策に必要な経費	833
	（項）　180　生活衛生対策費	849
68	05-07　生活衛生金融対策に必要な経費	849
69	10-95　生活衛生の向上及び増進に必要な経費	850
	（項）　185　労働条件確保・改善対策費	856
70	10-95　労働条件の確保・改善に必要な経費	856
	（項）　187　中小企業最低賃金引上げ支援対策費	864
71	05-60　最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	864
	（項）　190　独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	870
72	01-13　独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	870
	（項）　193　臨時福祉給付金等給付事業助成費	870
73	05-06　臨時福祉給付金等給付事業の助成に必要な経費	870
	（項）　195　労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	872
74	01-08　労働者災害補償保険保険給付費の財源の労働保険特別会計労災勘定へ繰入れに必要な経費	872
	（項）　197　職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	872
75	04-02　職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	872
	（項）　210　独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	872
76	01-95　独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	872
	（項）　225　高齢者等雇用安定・促進費	872
77	10-08　高年齢者就業機会確保事業等に必要な経費	873
78	20-95　高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	875
	（項）　230　失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	894
79	10-05　育児休業給付金の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	894
80	15-08　失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	895
	（項）　231　就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	895
81	05-08　就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	895
	（項）　245　職業能力開発強化費	895
82	05-08　職業能力開発の強化に必要な経費	896
83	10-95　職業能力開発の強化の推進に必要な経費	896

要求番号	区分	ページ
	（項） 250 若年者等職業能力開発支援費	898
84	05-08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	899
85	10-95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	899
	（項） 255 障害者等職業能力開発支援費	901
86	01-08 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	901
87	10-95 障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	902
	（項） 260 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	903
88	01-95 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	903
	（項） 265 男女均等雇用対策費	903
89	10-95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	903
	（項） 280 保育対策費	915
90	10-06 保育対策に必要な経費	916
91	20-95 保育対策の推進に必要な経費	916
	（項） 295 児童虐待等防止対策費	920
92	05-03 児童保護医療費に必要な経費	920
93	10-05 児童保護費に必要な経費	920
94	15-06 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	921
95	20-95 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	925
	（項） 300 母子保健衛生対策費	933
96	05-03 小児慢性特定疾病医療費に必要な経費	933
97	10-06 母子保健衛生対策に必要な経費	934
98	30-95 母子保健衛生対策の推進に必要な経費	936
	（項） 301 子ども・子育て支援対策費	942
99	10-06 子ども・子育て支援対策に必要な経費	942
100	15-95 子ども・子育て支援の推進に必要な経費	942
	（項） 305 母子家庭等対策費	948
101	10-06 母子家庭等の自立支援に必要な経費	949
102	20-95 母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	952
	（項） 307 児童福祉施設整備費	953
103	10-06 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	953
	（項） 310 生活保護等対策費	954
104	03-03 医療扶助に必要な経費	954
105	04-04 介護扶助に必要な経費	954
106	05-06 生活保護に必要な経費	954
107	15-95 生活保護等対策の推進に必要な経費	956
	（項） 315 社会福祉諸費	967
108	10-06 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	967
109	15-95 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	970
	（項） 320 社会福祉施設整備費	973
110	11-06 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	974
111	15-06 補正用	975
	（項） 321 東日本大震災復旧・復興社会福祉施設整備費	975
112	10-06 東日本大震災復旧・復興に係る社会福祉施設等施設整備に必要な経費	975
	（項） 322 遺族及留守家族等援護費	977
113	11-29 遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	977
	（項） 324 戦没者慰霊事業費	1005
114	01-95 戦没者遺骨収集帰還事業等に必要な経費	1005
	（項） 325 中国残留邦人等支援事業費	1026
115	01-29 中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	1026
	（項） 330 恩給進達等実施費	1036
116	01-95 恩給進達及び人事資料の保管等に必要な経費	1036
	（項） 335 障害保健福祉費	1044
117	05-95 障害保健福祉の推進に必要な経費	1045
118	08-03 障害者医療に必要な経費	1076
119	10-06 障害者の自立支援等に必要な経費	1078
120	21-07 精神保健事業に必要な経費	1090
	（項） 340 独立行政法人福祉医療機構運営費	1098
121	05-06 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	1098
	（項） 343 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	1100
122	05-06 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	1100
	（項） 345 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	1103
123	05-06 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費	1103
	（項） 355 特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	1103
124	05-02 特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計国民年金勘定へ繰入れに必要な経費	1103
	（項） 365 公的年金制度運営諸費	1103
125	01-95 公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	1103
126	02-06 年金生活者支援給付金の支給準備に必要な経費	1120
	（項） 370 基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	1121
127	01-02 基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	1121
128	02-02 福祉年金給付費等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	1121
	（項） 375 業務取扱費年金特別会計へ繰入	1122

要求番号	区分	ページ
129	03-06　業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	1122
	（項）　380　企業年金等健全育成費	1122
130	10-95　企業年金等健全育成に必要な経費	1122
	（項）　383　企業年金等適正運営費	1127
131	12-02　国民年金基金等給付に必要な経費	1127
132	14-06　国民年金基金等助成に必要な経費	1127
	（項）　385　高齢者日常生活支援等推進費	1128
133	05-04　地域支援事業に必要な経費	1128
134	10-06　高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	1128
135	30-95　高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	1130
	（項）　390　介護保険制度運営推進費	1135
136	45-04　介護保険給付に必要な経費	1135
137	50-06　介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	1136
	（項）　395　国際機関活動推進費	1164
138	01-50　経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	1164
139	02-95　国際分担金等の支払に必要な経費	1166
	（項）　400　国際協力費	1169
140	01-95　国際協力の推進に必要な経費	1170
	（項）　405　厚生労働科学研究等推進費	1177
141	01-13　厚生労働科学研究等の推進に必要な経費	1177
	（項）　408　科学技術イノベーション創造推進費	1184
142	01-13　科学技術イノベーション創造に必要な経費	1184
	（項）　415　国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	1184
143	05-13　国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	1184
	（項）　420　国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	1184
144	05-13　国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備に必要な経費	1184
	（項）　430　国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	1185
145	05-07　国立研究開発法人国立がん研究センター運営費交付金に必要な経費	1185
	（項）　440　国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	1185
146	05-07　国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費交付金に必要な経費	1185
	（項）　450　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	1185
147	05-07　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金に必要な経費	1185
	（項）　460　国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	1185
148	05-07　国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費交付金に必要な経費	1185
	（項）　470　国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	1186
149	05-07　国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金に必要な経費	1186
	（項）　480　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	1186
150	05-07　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費交付金に必要な経費	1186
	（項）　500　国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費	1186
151	05-07　国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備に必要な経費	1186
	（項）　510　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	1187
152	05-07　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備に必要な経費	1187
	（項）　520　国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	1187
153	05-07　国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備に必要な経費	1187
	（項）　530　国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	1187
154	05-07　国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備に必要な経費	1187
	（項）　540　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	1188
155	05-07　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備に必要な経費	1188
	（組織）　030　検疫所	1189
	（項）　010　検疫所共通費	1190
⑯	01-07　検疫所に必要な経費	1190
	（項）　016　検疫業務等実施費	1200
157	06-07　検疫業務等に必要な経費	1200
	（項）　020　輸入食品検査業務実施費	1206
158	06-07　輸入食品の検査に必要な経費	1206
	（組織）　040　国立ハンセン病療養所	1211
	（項）　005　国立ハンセン病療養所共通費	1211
⑲	01-07　国立ハンセン病療養所に必要な経費	1211
	（項）　010　国立ハンセン病療養所施設費	1218
160	01-07　国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	1219
	（項）　020　国立ハンセン病療養所運営費	1221
161	01-07　国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	1222
	（組織）　045　厚生労働本省試験研究機関	1232
	（項）　010　厚生労働本省試験研究所共通費	1232
⑫	05-13　国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費	1232
⑬	10-13　国立保健医療科学院に必要な経費	1243
⑭	15-13　国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	1252
⑮	20-13　国立感染症研究所に必要な経費	1257
	（項）　015　厚生労働本省試験研究所施設費	1265
166	01-13　厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費	1265
	（項）　020　厚生労働本省試験研究所試験研究費	1267
167	05-13　国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	1267

要求番号	区分	ページ
168	10-13　国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	1287
169	15-13　国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	1308
170	20-13　国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	1322
	（項）　030　血清等製造及検定費	1353
171	01-13　血清その他の製造及び検定に必要な経費	1353
172	06-13　医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	1359
	（組織）　050　国立更生援護機関	1361
	（項）　003　国立更生援護機関共通費	1361
㉓	05-06　国立児童自立支援施設に必要な経費	1361
㉔	10-06　国立光明寮に必要な経費	1379
㉕	15-06　国立保養所に必要な経費	1379
㉖	20-06　国立知的障害児施設に必要な経費	1380
㉗	25-06　国立障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	1380
	（項）　010　国立更生援護機関施設費	1399
178	05-06　国立更生援護機関施設整備に必要な経費	1399
	（項）　015　国立児童自立支援施設運営費	1401
179	05-05　入所児童の旅費等に必要な経費	1401
180	10-06　国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	1408
	（項）　020　国立更生援護所運営費	1411
181	10-06　国立光明寮の運営に必要な経費	1411
182	15-06　国立保養所の運営に必要な経費	1411
183	20-06　国立知的障害児施設の運営に必要な経費	1411
184	25-06　国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	1412
	（項）　030　防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入	1472
185	04-06　国立更生援護機関施設費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	1472
	（組織）　070　地方厚生局	1473
	（項）　010　地方厚生局共通費	1473
㉘	01-95　地方厚生局一般行政に必要な経費	1473
187	06-95　地方厚生局の移転に必要な経費	1500
	（項）　012　保険医療機関等指導監督等実施費	1500
188	05-95　保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	1500
	（項）　015　医師等国家試験実施費	1507
189	10-95　医師等国家試験実施に必要な経費	1507
	（項）　020　麻薬・覚せい剤等対策費	1509
190	05-95　麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	1509
	（項）　025　医療観察等実施費	1512
191	05-95　入院の決定の執行等に必要な経費	1512
	（組織）　080　都道府県労働局	1514
	（項）　010　都道府県労働局共通費	1514
㉜	01-95　都道府県労働局一般行政に必要な経費	1514
193	03-95　地方労働審議会に必要な経費	1535
194	05-95　厚生労働統計調査に必要な経費	1537
	（項）　015　都道府県労働局施設費	1537
195	01-95　都道府県労働局施設整備に必要な経費	1537
	（項）　020　労働条件確保・改善対策費	1538
196	10-95　労働条件の確保・改善に必要な経費	1538
	（項）　025　個別労働紛争対策費	1551
197	01-95　個別労働紛争対策に必要な経費	1551
	（項）　030　職業紹介事業等実施費	1552
198	05-95　職業紹介事業等の実施に必要な経費	1552
	（項）　035　高齢者等雇用安定・促進費	1555
199	10-95　高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	1555
	（項）　040　男女均等雇用対策費	1607
200	01-95　男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	1607
	（項）　045　若年者等職業能力開発支援費	1617
201	05-08　若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1617
202	10-95　若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	1617
	（組織）　090　中央労働委員会	1618
	（項）　010　中央労働委員会共通費	1618
㉟	01-95　中央労働委員会に必要な経費	1618
	（項）　020　労使関係等安定形成促進費	1625
204	10-95　安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	1626

平成２８年度歳出概算要求額総表

25　厚生労働省所管

（単位：千円）

要求番号	区分	前年度予算額 一般行政経費	前年度予算額 その他の経費	前年度予算額 計 (A)	２８年度概算要求額 一般行政経費	２８年度概算要求額 その他の経費	２８年度概算要求額 計 (B)			対前年度較減△ (B－A)	明細書頁数
	010 厚生労働本省	91,089,707	29,645,730,146	29,736,819,853	94,884,657	30,169,414,978	30,264,299,635			527,479,782	15
	001 厚生労働本省共通費	91,089,707	4,713,381	95,803,088	94,884,657	5,339,711	100,224,368			4,421,280	15
①	05-95 厚生労働本省一般行政に必要な経費	91,089,707	0	91,089,707	94,884,657	0	94,884,657			3,794,950	15
2	10-95 審議会等に必要な経費	0	460,159	460,159	0	496,124	496,124			35,965	122
3	15-95 国際会議に必要な経費	0	230,231	230,231	0	360,408	360,408			130,177	185
4	20-95 厚生労働省ネットワーク最適化事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	200
5	25-95 厚生労働統計調査に必要な経費	0	3,506,342	3,506,342	0	3,974,788	3,974,788			468,446	200
6	30-95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	0	516,649	516,649	0	508,391	508,391			△ 8,258	220
7	39-06 消費税率の引上げに伴う補充費	0	0	0	0	0	0			0	220
	005 厚生労働本省施設費	0	310,539	310,539	0	266,835	266,835			△ 43,704	221
8	01-95 厚生労働本省施設整備に必要な経費	0	310,539	310,539	0	266,835	266,835			△ 43,704	221
	007 地方創生推進費	0	0	0	0	2,500,000	2,500,000			2,500,000	223
9	01-95 地方創生の推進のために必要な経費	0	0	0	0	2,500,000	2,500,000			2,500,000	223
	010 医療提供体制確保対策費	0	4,018,470	4,018,470	0	3,196,785	3,196,785			△ 821,685	223
10	05-07 医療提供体制確保対策に必要な経費	0	3,075,401	3,075,401	0	2,492,639	2,492,639			△ 582,762	223
11	10-95 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	0	943,069	943,069	0	704,146	704,146			△ 238,923	226
	020 医療提供体制基盤整備費	0	77,217,849	77,217,849	0	72,269,951	72,269,951			△ 4,947,898	251
12	03-03 医療介護提供体制改革に必要な経費	0	60,243,749	60,243,749	0	60,243,749	60,243,749			0	251
13	10-07 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	0	16,974,100	16,974,100	0	12,026,202	12,026,202			△ 4,947,898	251
	023 医療従事者等確保対策費	0	1,023,159	1,023,159	0	1,183,130	1,183,130			159,971	253
14	10-95 医療従事者等の確保対策に必要な経費	0	1,023,159	1,023,159	0	1,183,130	1,183,130			159,971	253
	025 医療従事者資質向上対策費	0	11,050,800	11,050,800	0	9,873,316	9,873,316			△ 1,177,484	284
15	10-95 医療従事者の資質向上に必要な経費	0	11,050,800	11,050,800	0	9,873,316	9,873,316			△ 1,177,484	284
	028 医療情報化等推進費	0	603,522	603,522	0	508,080	508,080			△ 95,442	313
16	10-95 医療情報化等の推進に必要な経費	0	603,522	603,522	0	508,080	508,080			△ 95,442	313
	029 社会保障・税番号活用推進費	0	34,261,926	34,261,926	0	28,060,037	28,060,037			△ 6,201,889	316
17	05-95 社会保障・税番号活用推進事業に必要な経費	0	34,261,926	34,261,926	0	28,060,037	28,060,037			△ 6,201,889	316
	030 医療安全確保推進費	0	956,697	956,697	0	496,762	496,762			△ 459,935	316
18	05-07 医療安全確保対策に必要な経費	0	820,875	820,875	0	297,291	297,291			△ 523,584	316
19	10-95 医療安全確保の推進に必要な経費	0	135,822	135,822	0	199,471	199,471			63,649	324

要求番号	区分	前年度予算額 一般行政経費	前年度予算額 その他の経費	前年度予算額 計 (A)	28年度概算要求額 一般行政経費	28年度概算要求額 その他の経費	28年度概算要求額 計 (B)			対前年度比較増△減 (B－A)	明細書頁数
	045 独立行政法人国立病院機構運営費	0	16,550,000	16,550,000	0	14,894,787	14,894,787			△ 1,655,213	340
20	05-07 独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必要な経費	0	16,550,000	16,550,000	0	14,894,787	14,894,787			△ 1,655,213	340
	055 感染症対策費	0	78,247,681	78,247,681	0	75,134,977	75,134,977			△ 3,112,704	340
21	03-03 感染症医療費に必要な経費	0	3,770,679	3,770,679	0	3,332,829	3,332,829			△ 437,850	341
22	05-07 感染症予防事業等に必要な経費	0	15,956,048	15,956,048	0	13,218,676	13,218,676			△ 2,737,372	342
23	10-13 結核に関する試験研究に必要な経費	0	420,717	420,717	0	420,717	420,717			0	372
24	15-95 感染症の発生・まん延防止に必要な経費	0	900,237	900,237	0	962,755	962,755			62,518	373
25	30-95 特定B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	0	57,200,000	57,200,000	0	57,200,000	57,200,000			0	415
	060 特定疾患等対策費	0	116,483,538	116,483,538	0	123,504,621	123,504,621			7,021,083	416
26	03-03 難病医療費等に必要な経費	0	111,073,821	111,073,821	0	118,284,376	118,284,376			7,210,555	416
27	05-07 特定疾患等対策に必要な経費	0	4,297,800	4,297,800	0	4,081,937	4,081,937			△ 215,863	416
28	10-13 特定疾患の治療研究に必要な経費	0	810,817	810,817	0	793,929	793,929			△ 16,888	450
29	15-95 特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	0	301,100	301,100	0	344,379	344,379			43,279	451
	062 ハンセン病資料館施設費	0	0	0	0	18,893	18,893			18,893	463
30	01-07 ハンセン病資料館施設整備に必要な経費	0	0	0	0	18,893	18,893			18,893	463
	065 移植医療推進費	0	2,694,236	2,694,236	0	2,373,731	2,373,731			△ 320,505	463
31	05-07 移植医療推進事業に必要な経費	0	2,663,075	2,663,075	0	2,342,734	2,342,734			△ 320,341	464
32	10-95 移植医療の推進に必要な経費	0	31,161	31,161	0	30,997	30,997			△ 164	478
	070 原爆被爆者等援護対策費	0	139,982,728	139,982,728	0	134,943,934	134,943,934			△ 5,038,794	482
33	03-03 原爆被爆者医療費に必要な経費	0	35,513,399	35,513,399	0	33,322,605	33,322,605			△ 2,190,794	483
34	05-06 原爆被爆者の老人医療等に必要な経費	0	625,815	625,815	0	563,233	563,233			△ 62,582	483
35	10-07 原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	0	101,206,294	101,206,294	0	98,496,278	98,496,278			△ 2,710,016	484
36	15-13 原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	0	1,919,897	1,919,897	0	1,896,399	1,896,399			△ 23,498	493
37	20-95 原爆被爆者等の援護に必要な経費	0	717,323	717,323	0	665,419	665,419			△ 51,904	495
	075 医薬品承認審査等推進費	0	1,618,260	1,618,260	0	1,273,632	1,273,632			△ 344,628	510
38	01-95 医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	0	1,618,260	1,618,260	0	1,273,632	1,273,632			△ 344,628	510
	080 医薬品安全対策等推進費	0	1,907,745	1,907,745	0	1,803,251	1,803,251			△ 104,494	544
39	05-06 重症スモン患者介護事業に必要な経費	0	75,267	75,267	0	67,682	67,682			△ 7,585	544
40	10-95 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	0	1,832,478	1,832,478	0	1,735,569	1,735,569			△ 96,909	545
	085 医薬品適正使用推進費	0	307,487	307,487	0	77,616	77,616			△ 229,871	594
41	05-95 医薬品の適正使用の推進に必要な経費	0	307,487	307,487	0	77,616	77,616			△ 229,871	594
	090 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	0	1,268,297	1,268,297	0	1,260,989	1,260,989			△ 7,308	602

要求番号	区分	前年度予算額 一般行政経費	前年度予算額 その他の経費	前年度予算額 計 (A)	28年度概算要求額 一般行政経費	28年度概算要求額 その他の経費	28年度概算要求額 計 (B)			対前年度較減△ (B－A)	明細書頁数
42	01-95 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	0	1,268,297	1,268,297	0	1,260,989	1,260,989			△ 7,308	602
	095 血液製剤対策費	0	622,163	622,163	0	632,945	632,945			10,782	603
43	05-07 血液製剤対策に必要な経費	0	484,356	484,356	0	489,409	489,409			5,053	603
44	23-95 血液製剤対策の推進に必要な経費	0	137,807	137,807	0	143,536	143,536			5,729	607
	105 医療技術実用化等推進費	0	692,463	692,463	0	575,409	575,409			△ 117,054	619
45	10-95 医療技術実用化等の推進に必要な経費	0	692,463	692,463	0	575,409	575,409			△ 117,054	619
	115 医療保険給付諸費	0	9,654,332,161	9,654,332,161	0	9,868,666,495	9,868,666,495			214,334,334	651
46	05-03 医療保険給付に必要な経費	0	9,367,999,782	9,367,999,782	0	9,611,360,752	9,611,360,752			243,360,970	651
47	08-06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	0	283,360,059	283,360,059	0	255,115,460	255,115,460			△ 28,244,599	656
48	10-95 医療保険制度の推進に必要な経費	0	2,972,320	2,972,320	0	2,190,283	2,190,283			△ 782,037	660
	117 医療費適正化推進費	0	21,933,886	21,933,886	0	22,603,637	22,603,637			669,751	708
49	05-06 医療費適正化の推進に必要な経費	0	21,933,886	21,933,886	0	22,603,637	22,603,637			669,751	708
	120 健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	0	11,909,959	11,909,959	0	11,877,289	11,877,289			△ 32,670	709
50	03-06 健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	0	11,909,959	11,909,959	0	11,877,289	11,877,289			△ 32,670	709
	135 地域保健対策費	0	1,362,988	1,362,988	0	1,362,586	1,362,586			△ 402	710
51	05-07 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	0	1,306,256	1,306,256	0	1,305,783	1,305,783			△ 473	710
52	10-95 地域における保健医療体制の確保に必要な経費	0	56,732	56,732	0	56,803	56,803			71	712
	140 保健衛生施設整備費	0	1,383,000	1,383,000	0	1,602,000	1,602,000			219,000	723
53	10-07 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	0	1,383,000	1,383,000	0	1,602,000	1,602,000			219,000	723
	143 生活基盤施設耐震化等対策費	0	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000			0	724
54	10-07 生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	0	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000			0	724
	145 健康増進対策費	0	10,667,705	10,667,705	0	7,794,662	7,794,662			△ 2,873,043	724
55	05-07 健康増進対策に必要な経費	0	9,719,387	9,719,387	0	7,106,024	7,106,024			△ 2,613,363	724
56	10-95 健康増進に必要な経費	0	948,318	948,318	0	688,638	688,638			△ 259,680	734
	150 健康危機管理推進費	0	114,261	114,261	0	112,149	112,149			△ 2,112	763
57	05-07 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	0	65,000	65,000	0	65,000	65,000			0	763
58	10-95 健康危機管理の推進に必要な経費	0	49,261	49,261	0	47,149	47,149			△ 2,112	763
	155 食品等安全確保対策費	0	1,645,229	1,645,229	0	1,820,599	1,820,599			175,370	771
59	01-95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	0	1,645,229	1,645,229	0	1,820,599	1,820,599			175,370	771
	160 水道安全対策費	0	106,972	106,972	0	106,852	106,852			△ 120	802
60	05-95 水道の安全確保に必要な経費	0	106,972	106,972	0	106,852	106,852			△ 120	802
	165 水道施設整備費	0	14,591,000	14,591,000	0	14,591,000	14,591,000			0	813

要求番号	区分	前年度予算額 一般行政経費	前年度予算額 その他の経費	前年度予算額 計 (A)	28年度概算要求額 一般行政経費	28年度概算要求額 その他の経費	28年度概算要求額 計 (B)			対前年度比較増減△ (B−A)	明細書頁数
61	05-45 水道施設整備に必要な経費	0	14,591,000	14,591,000	0	14,591,000	14,591,000			0	813
	166 水道施設災害復旧事業費	0	350,000	350,000	0	350,000	350,000			0	816
62	05-49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	0	350,000	350,000	0	350,000	350,000			0	816
	167 水道施設整備事業調査諸費	0	3,000	3,000	0	3,000	3,000			0	816
63	05-45 水道施設整備事業調査諸費に必要な経費	0	3,000	3,000	0	3,000	3,000			0	816
	170 麻薬・覚せい剤等対策費	0	1,382,601	1,382,601	0	1,378,238	1,378,238			△ 4,363	817
64	03-03 麻薬中毒者措置入院に必要な経費	0	463	463	0	463	463			0	817
65	05-07 あへんの供給確保等に必要な経費	0	943,476	943,476	0	943,567	943,567			91	818
66	10-95 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	0	438,662	438,662	0	434,208	434,208			△ 4,454	821
	175 化学物質安全対策費	0	314,973	314,973	0	297,898	297,898			△ 17,075	833
67	05-95 化学物質の安全対策に必要な経費	0	314,973	314,973	0	297,898	297,898			△ 17,075	833
	180 生活衛生対策費	0	3,238,393	3,238,393	0	3,562,681	3,562,681			324,288	849
68	05-07 生活衛生金融対策に必要な経費	0	2,180,154	2,180,154	0	2,504,270	2,504,270			324,116	849
69	10-95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	0	1,058,239	1,058,239	0	1,058,411	1,058,411			172	850
	185 労働条件確保・改善対策費	0	143,136	143,136	0	719,557	719,557			576,421	856
70	10-95 労働条件の確保・改善に必要な経費	0	143,136	143,136	0	719,557	719,557			576,421	856
	187 中小企業最低賃金引上げ支援対策費	0	2,409,997	2,409,997	0	1,369,568	1,369,568			△ 1,040,429	864
71	05-60 最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	0	2,409,997	2,409,997	0	1,369,568	1,369,568			△ 1,040,429	864
	190 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	0	138,483	138,483	0	0	0			△ 138,483	870
72	01-13 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	0	138,483	138,483	0	0	0			△ 138,483	870
	193 臨時福祉給付金等給付事業助成費	0	228,009,542	228,009,542	0	165,537,237	165,537,237			△ 62,472,305	870
73	05-06 臨時福祉給付金等給付事業の助成に必要な経費	0	228,009,542	228,009,542	0	165,537,237	165,537,237			△ 62,472,305	870
	195 労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	0	204,752	204,752	0	192,411	192,411			△ 12,341	872
74	01-08 労働者災害補償保険保険給付費の財源の労働保険特別会計労災勘定へ繰入れに必要な経費	0	204,752	204,752	0	192,411	192,411			△ 12,341	872
	197 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	0	4,233	4,233	0	2,979	2,979			△ 1,254	872
75	04-02 職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	0	4,233	4,233	0	2,979	2,979			△ 1,254	872
	210 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	0	422,872	422,872	0	407,359	407,359			△ 15,513	872
76	01-95 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	0	422,872	422,872	0	407,359	407,359			△ 15,513	872
	225 高齢者等雇用安定・促進費	0	9,202,102	9,202,102	0	8,732,652	8,732,652			△ 469,450	872
77	10-08 高年齢者就業機会確保事業等に必要な経費	0	8,670,251	8,670,251	0	8,198,302	8,198,302			△ 471,949	873
78	20-95 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	0	531,851	531,851	0	534,350	534,350			2,499	875

要求番号	区分	前年度予算額 一般行政経費	前年度予算額 その他の経費	前年度予算額 計 (A)	28年度概算要求額 一般行政経費	28年度概算要求額 その他の経費	28年度概算要求額 計 (B)			対前年度比較増△減 (B－A)	明細書頁数
	230 失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	0	145,864,500	145,864,500	0	146,241,500	146,241,500			377,000	894
79	10-05 育児休業給付金の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	0	28,202,000	28,202,000	0	30,506,000	30,506,000			2,304,000	894
80	15-08 失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	0	117,662,500	117,662,500	0	115,735,500	115,735,500			△ 1,927,000	895
	231 就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	0	6,475,682	6,475,682	0	5,468,143	5,468,143			△ 1,007,539	895
81	05-08 就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	0	6,475,682	6,475,682	0	5,468,143	5,468,143			△ 1,007,539	895
	245 職業能力開発強化費	0	3,369,052	3,369,052	0	3,357,897	3,357,897			△ 11,155	895
82	05-08 職業能力開発の強化に必要な経費	0	3,347,551	3,347,551	0	3,347,452	3,347,452			△ 99	896
83	10-95 職業能力開発の強化の推進に必要な経費	0	21,501	21,501	0	10,445	10,445			△ 11,056	896
	250 若年者等職業能力開発支援費	0	2,841,087	2,841,087	0	1,837,763	1,837,763			△ 1,003,324	898
84	05-08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	0	1,938,678	1,938,678	0	75,055	75,055			△ 1,863,623	899
85	10-95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	0	902,409	902,409	0	1,762,708	1,762,708			860,299	899
	255 障害者等職業能力開発支援費	0	4,050,220	4,050,220	0	4,040,178	4,040,178			△ 10,042	901
86	01-08 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	0	1,409,220	1,409,220	0	1,355,076	1,355,076			△ 54,144	901
87	10-95 障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	0	2,641,000	2,641,000	0	2,685,102	2,685,102			44,102	902
	260 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	0	854,930	854,930	0	868,913	868,913			13,983	903
88	01-95 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	0	854,930	854,930	0	868,913	868,913			13,983	903
	265 男女均等雇用対策費	0	89,453	89,453	0	92,628	92,628			3,175	903
89	10-95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	0	89,453	89,453	0	92,628	92,628			3,175	903
	280 保育対策費	0	84,077,444	84,077,444	0	68,407,053	68,407,053			△ 15,670,391	915
90	10-06 保育対策に必要な経費	0	84,046,541	84,046,541	0	68,349,349	68,349,349			△ 15,697,192	916
91	20-95 保育対策の推進に必要な経費	0	30,903	30,903	0	57,704	57,704			26,801	916
	295 児童虐待等防止対策費	0	114,633,889	114,633,889	0	114,673,005	114,673,005			39,116	920
92	05-03 児童保護医療費に必要な経費	0	3,075,153	3,075,153	0	3,219,112	3,219,112			143,959	920
93	10-05 児童保護費に必要な経費	0	104,537,810	104,537,810	0	104,537,810	104,537,810			0	920
94	15-06 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	0	6,932,736	6,932,736	0	6,827,563	6,827,563			△ 105,173	921
95	20-95 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	0	88,190	88,190	0	88,520	88,520			330	925
	300 母子保健衛生対策費	0	36,444,716	36,444,716	0	36,265,806	36,265,806			△ 178,910	933
96	05-03 小児慢性特定疾病医療費に必要な経費	0	20,869,724	20,869,724	0	21,148,158	21,148,158			278,434	933

要求番号	区分	前年度予算額 一般行政経費	前年度予算額 その他の経費	前年度予算額 計 (A)	28年度概算要求額 一般行政経費	28年度概算要求額 その他の経費	28年度概算要求額 計 (B)			対前年度較減△増 (B−A)	明細書頁数
97	10-06 母子保健衛生対策に必要な経費	0	15,491,490	15,491,490	0	15,029,241	15,029,241			△ 462,249	934
98	30-95 母子保健衛生対策の推進に必要な経費	0	83,502	83,502	0	88,407	88,407			4,905	936
	301 子ども・子育て支援対策費	0	2,677,171	2,677,171	0	2,830,165	2,830,165			152,994	942
99	10-06 子ども・子育て支援対策に必要な経費	0	2,621,450	2,621,450	0	2,774,367	2,774,367			152,917	942
100	15-95 子ども・子育て支援の推進に必要な経費	0	55,721	55,721	0	55,798	55,798			77	942
	305 母子家庭等対策費	0	183,701,757	183,701,757	0	182,009,740	182,009,740			△ 1,692,017	948
101	10-06 母子家庭等の自立支援に必要な経費	0	183,621,724	183,621,724	0	181,929,726	181,929,726			△ 1,691,998	949
102	20-95 母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	0	80,033	80,033	0	80,014	80,014			△ 19	952
	307 児童福祉施設整備費	0	5,662,000	5,662,000	0	5,502,000	5,502,000			△ 160,000	953
103	10-06 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	0	5,662,000	5,662,000	0	5,502,000	5,502,000			△ 160,000	953
	310 生活保護等対策費	0	2,954,697,772	2,954,697,772	0	2,987,586,749	2,987,586,749			32,888,977	954
104	03-03 医療扶助に必要な経費	0	1,345,462,153	1,345,462,153	0	1,377,327,178	1,377,327,178			31,865,025	954
105	04-04 介護扶助に必要な経費	0	70,164,605	70,164,605	0	72,883,968	72,883,968			2,719,363	954
106	05-06 生活保護に必要な経費	0	1,538,565,009	1,538,565,009	0	1,536,799,848	1,536,799,848			△ 1,765,161	954
107	15-95 生活保護等対策の推進に必要な経費	0	506,005	506,005	0	575,755	575,755			69,750	956
	315 社会福祉諸費	0	35,700,246	35,700,246	0	34,781,401	34,781,401			△ 918,845	967
108	10-06 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	0	35,051,575	35,051,575	0	34,160,574	34,160,574			△ 891,001	967
109	15-95 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	0	648,671	648,671	0	620,827	620,827			△ 27,844	970
	320 社会福祉施設整備費	0	3,197,254	3,197,254	0	3,061,387	3,061,387			△ 135,867	973
110	11-06 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	0	3,197,254	3,197,254	0	3,061,387	3,061,387			△ 135,867	974
111	15-06 補正用	0	0	0	0	0	0			0	975
	321 東日本大震災復旧・復興社会福祉施設整備費	0	0	0	0	0	0			0	975
112	10-06 東日本大震災復旧・復興に係る社会福祉施設等施設整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	975
	322 遺族及留守家族等援護費	0	16,420,802	16,420,802	0	15,019,101	15,019,101			△ 1,401,701	977
113	11-29 遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	0	16,420,802	16,420,802	0	15,019,101	15,019,101			△ 1,401,701	977
	324 戦没者慰霊事業費	0	2,493,276	2,493,276	0	1,926,663	1,926,663			△ 566,613	1005
114	01-95 戦没者遺骨収集帰還事業等に必要な経費	0	2,493,276	2,493,276	0	1,926,663	1,926,663			△ 566,613	1005
	325 中国残留邦人等支援事業費	0	1,335,626	1,335,626	0	1,347,246	1,347,246			11,620	1026
115	01-29 中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	0	1,335,626	1,335,626	0	1,347,246	1,347,246			11,620	1026
	330 恩給進達等実施費	0	360,110	360,110	0	282,893	282,893			△ 77,217	1036
116	01-95 恩給進達及び人事資料の保管等に必要な経費	0	360,110	360,110	0	282,893	282,893			△ 77,217	1036
	335 障害保健福祉費	0	1,534,116,158	1,534,116,158	0	1,623,188,267	1,623,188,267			89,072,109	1044
117	05-95 障害保健福祉の推進に必要な経費	0	302,256	302,256	0	313,947	313,947			11,691	1045

要求番号	区分	前年度予算額 一般行政経費	前年度予算額 その他の経費	前年度予算額 計 (A)	28年度概算要求額 一般行政経費	28年度概算要求額 その他の経費	28年度概算要求額 計 (B)			対前年度較減増△ (B－A)	明細書頁数
118	08-03 障害者医療に必要な経費	0	264,313,602	264,313,602	0	273,370,704	273,370,704			9,057,102	1076
119	10-06 障害者の自立支援等に必要な経費	0	1,266,272,850	1,266,272,850	0	1,346,394,808	1,346,394,808			80,121,958	1078
120	21-07 精神保健事業に必要な経費	0	3,227,450	3,227,450	0	3,108,808	3,108,808			△ 118,642	1090
	340 独立行政法人福祉医療機構運営費	0	3,492,192	3,492,192	0	3,056,478	3,056,478			△ 435,714	1098
121	05-06 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	0	3,492,192	3,492,192	0	3,056,478	3,056,478			△ 435,714	1098
	343 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	0	1,813,860	1,813,860	0	1,481,719	1,481,719			△ 332,141	1100
122	05-06 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	0	1,813,860	1,813,860	0	1,481,719	1,481,719			△ 332,141	1100
	345 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	0	0	0	0	0	0			0	1103
123	05-06 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	1103
	355 特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	0	3,443,798	3,443,798	0	3,390,407	3,390,407			△ 53,391	1103
124	05-02 特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計国民年金勘定へ繰入れに必要な経費	0	3,443,798	3,443,798	0	3,390,407	3,390,407			△ 53,391	1103
	365 公的年金制度運営諸費	0	1,498,899	1,498,899	0	4,383,807	4,383,807			2,884,908	1103
125	01-95 公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	0	228,138	228,138	0	206,115	206,115			△ 22,023	1103
126	02-06 年金生活者支援給付金の支給準備に必要な経費	0	1,270,761	1,270,761	0	4,177,692	4,177,692			2,906,931	1120
	370 基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	0	11,046,890,033	11,046,890,033	0	11,233,633,937	11,233,633,937			186,743,904	1121
127	01-02 基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	11,044,100,310	11,044,100,310	0	11,230,944,160	11,230,944,160			186,843,850	1121
128	02-02 福祉年金給付費等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	2,789,723	2,789,723	0	2,689,777	2,689,777			△ 99,946	1121
	375 業務取扱費年金特別会計へ繰入	0	112,796,255	112,796,255	0	113,375,318	113,375,318			579,063	1122
129	03-06 業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	0	112,796,255	112,796,255	0	113,375,318	113,375,318			579,063	1122
	380 企業年金等健全育成費	0	29,912	29,912	0	25,138	25,138			△ 4,774	1122
130	10-95 企業年金等健全育成に必要な経費	0	29,912	29,912	0	25,138	25,138			△ 4,774	1122
	383 企業年金等適正運営費	0	2,384,386	2,384,386	0	2,638,368	2,638,368			253,982	1127
131	12-02 国民年金基金等給付に必要な経費	0	2,375,875	2,375,875	0	2,633,625	2,633,625			257,750	1127
132	14-06 国民年金基金等助成に必要な経費	0	8,511	8,511	0	4,743	4,743			△ 3,768	1127
	385 高齢者日常生活支援等推進費	0	84,391,067	84,391,067	0	84,380,832	84,380,832			△ 10,235	1128
133	05-04 地域支援事業に必要な経費	0	79,829,966	79,829,966	0	79,829,966	79,829,966			0	1128
134	10-06 高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	0	4,254,378	4,254,378	0	4,355,390	4,355,390			101,012	1128
135	30-95 高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	0	306,723	306,723	0	195,476	195,476			△ 111,247	1130
	390 介護保険制度運営推進費	0	2,688,938,887	2,688,938,887	0	2,794,064,744	2,794,064,744			105,125,857	1135

要求番号	区分	前年度予算額 一般行政経費	前年度予算額 その他の経費	前年度予算額 計 (A)	28年度概算要求額 一般行政経費	28年度概算要求額 その他の経費	28年度概算要求額 計 (B)			対前年度比較増△減 (B－A)	明細書頁数
136	45-04 介護保険給付に必要な経費	0	2,679,373,809	2,679,373,809	0	2,785,899,252	2,785,899,252			106,525,443	1135
137	50-06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	0	9,565,078	9,565,078	0	8,165,492	8,165,492			△ 1,399,586	1136
	395 国際機関活動推進費	0	11,868,394	11,868,394	0	12,513,258	12,513,258			644,864	1164
138	01-50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	0	6,357,625	6,357,625	0	6,741,845	6,741,845			384,220	1164
139	02-95 国際分担金等の支払に必要な経費	0	5,510,769	5,510,769	0	5,771,413	5,771,413			260,644	1166
	400 国際協力費	0	426,315	426,315	0	362,808	362,808			△ 63,507	1169
140	01-95 国際協力の推進に必要な経費	0	426,315	426,315	0	362,808	362,808			△ 63,507	1170
	405 厚生労働科学研究等推進費	0	54,601,599	54,601,599	0	48,810,697	48,810,697			△ 5,790,902	1177
141	01-13 厚生労働科学研究等の推進に必要な経費	0	54,601,599	54,601,599	0	48,810,697	48,810,697			△ 5,790,902	1177
	408 科学技術イノベーション創造推進費	0	0	0	0	0	0			0	1184
142	01-13 科学技術イノベーション創造に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	1184
	415 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	0	4,050,849	4,050,849	0	3,645,764	3,645,764			△ 405,085	1184
143	05-13 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	0	4,050,849	4,050,849	0	3,645,764	3,645,764			△ 405,085	1184
	420 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	0	0	0	0	0	0			0	1184
144	05-13 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	1184
	430 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	0	6,136,425	6,136,425	0	6,115,664	6,115,664			△ 20,761	1185
145	05-07 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費交付金に必要な経費	0	6,136,425	6,136,425	0	6,115,664	6,115,664			△ 20,761	1185
	440 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	0	3,892,457	3,892,457	0	3,882,312	3,882,312			△ 10,145	1185
146	05-07 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費交付金に必要な経費	0	3,892,457	3,892,457	0	3,882,312	3,882,312			△ 10,145	1185
	450 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	0	3,873,635	3,873,635	0	3,870,808	3,870,808			△ 2,827	1185
147	05-07 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金に必要な経費	0	3,873,635	3,873,635	0	3,870,808	3,870,808			△ 2,827	1185
	460 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	0	5,732,421	5,732,421	0	5,723,141	5,723,141			△ 9,280	1185
148	05-07 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費交付金に必要な経費	0	5,732,421	5,732,421	0	5,723,141	5,723,141			△ 9,280	1185
	470 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	0	3,250,882	3,250,882	0	3,242,037	3,242,037			△ 8,845	1186
149	05-07 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金に必要な経費	0	3,250,882	3,250,882	0	3,242,037	3,242,037			△ 8,845	1186
	480 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	0	2,752,049	2,752,049	0	2,748,502	2,748,502			△ 3,547	1186

要求番号	区分	前年度予算額 一般行政経費	前年度予算額 その他の経費	前年度予算額 計 (A)	28年度概算要求額 一般行政経費	28年度概算要求額 その他の経費	28年度概算要求額 計 (B)			対前年度較減増△ (B－A)	明細書頁数
150	05-07 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費交付金に必要な経費	0	2,752,049	2,752,049	0	2,748,502	2,748,502			△ 3,547	1186
	500 国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費	0	266,667	266,667	0	357,770	357,770			91,103	1186
151	05-07 国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備に必要な経費	0	266,667	266,667	0	357,770	357,770			91,103	1186
	510 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	0	0	0	0	104,814	104,814			104,814	1187
152	05-07 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備に必要な経費	0	0	0	0	104,814	104,814			104,814	1187
	520 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	0	71,633	71,633	0	174,276	174,276			102,643	1187
153	05-07 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備に必要な経費	0	71,633	71,633	0	174,276	174,276			102,643	1187
	530 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	0	0	0	0	150,000	150,000			150,000	1187
154	05-07 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備に必要な経費	0	0	0	0	150,000	150,000			150,000	1187
	540 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	0	662,200	662,200	0	213,640	213,640			△ 448,560	1188
155	05-07 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備に必要な経費	0	662,200	662,200	0	213,640	213,640			△ 448,560	1188
	組織計	91,089,707	29,645,730,146	29,736,819,853	94,884,657	30,169,414,978	30,264,299,635			527,479,782	
	030 検疫所	7,041,381	2,256,238	9,297,619	7,240,772	2,281,961	9,522,733			225,114	1189
	010 検疫所共通費	7,041,381	0	7,041,381	7,240,772	0	7,240,772			199,391	1190
㉖	01-07 検疫所に必要な経費	7,041,381	0	7,041,381	7,240,772	0	7,240,772			199,391	1190
	016 検疫業務等実施費	0	661,765	661,765	0	664,128	664,128			2,363	1200
157	06-07 検疫業務等に必要な経費	0	661,765	661,765	0	664,128	664,128			2,363	1200
	020 輸入食品検査業務実施費	0	1,594,473	1,594,473	0	1,617,833	1,617,833			23,360	1206
158	06-07 輸入食品の検査に必要な経費	0	1,594,473	1,594,473	0	1,617,833	1,617,833			23,360	1206
	組織計	7,041,381	2,256,238	9,297,619	7,240,772	2,281,961	9,522,733			225,114	

要求番号	区分	前年度予算額 一般行政経費	前年度予算額 その他の経費	前年度予算額 計 (A)	28年度概算要求額 一般行政経費	28年度概算要求額 その他の経費	28年度概算要求額 計 (B)			対前年度較減 △ (B－A)	明細書頁数
	040 国立ハンセン病療養所	18,238,056	14,001,978	32,240,034	18,127,849	13,652,119	31,779,968			△ 460,066	1211
	005 国立ハンセン病療養所共通費	18,238,056	0	18,238,056	18,127,849	0	18,127,849			△ 110,207	1211
(159)	01-07 国立ハンセン病療養所に必要な経費	18,238,056	0	18,238,056	18,127,849	0	18,127,849			△ 110,207	1211
	010 国立ハンセン病療養所施設費	0	3,430,024	3,430,024	0	3,045,560	3,045,560			△ 384,464	1218
160	01-07 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	0	3,430,024	3,430,024	0	3,045,560	3,045,560			△ 384,464	1219
	020 国立ハンセン病療養所運営費	0	10,571,954	10,571,954	0	10,606,559	10,606,559			34,605	1221
161	01-07 国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	0	10,571,954	10,571,954	0	10,606,559	10,606,559			34,605	1222
	組織計	18,238,056	14,001,978	32,240,034	18,127,849	13,652,119	31,779,968			△ 460,066	
	045 厚生労働本省試験研究機関	7,445,942	5,718,910	13,164,852	7,441,702	5,662,977	13,104,679			△ 60,173	1232
	010 厚生労働本省試験研究所共通費	7,445,942	0	7,445,942	7,441,702	0	7,441,702			△ 4,240	1232
(162)	05-13 国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費	2,119,850	0	2,119,850	2,110,388	0	2,110,388			△ 9,462	1232
(163)	10-13 国立保健医療科学院に必要な経費	1,153,691	0	1,153,691	1,163,671	0	1,163,671			9,980	1243
(164)	15-13 国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	712,051	0	712,051	711,728	0	711,728			△ 323	1252
(165)	20-13 国立感染症研究所に必要な経費	3,460,350	0	3,460,350	3,455,915	0	3,455,915			△ 4,435	1257
	015 厚生労働本省試験研究所施設費	0	2,283,741	2,283,741	0	2,289,425	2,289,425			5,684	1265
166	01-13 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費	0	2,283,741	2,283,741	0	2,289,425	2,289,425			5,684	1265
	020 厚生労働本省試験研究所試験研究費	0	2,972,615	2,972,615	0	2,900,906	2,900,906			△ 71,709	1267
167	05-13 国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	0	761,705	761,705	0	760,605	760,605			△ 1,100	1267
168	10-13 国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	0	325,493	325,493	0	317,289	317,289			△ 8,204	1287
169	15-13 国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	0	218,669	218,669	0	167,384	167,384			△ 51,285	1308
170	20-13 国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	0	1,666,748	1,666,748	0	1,655,628	1,655,628			△ 11,120	1322
	030 血清等製造及検定費	0	462,554	462,554	0	472,646	472,646			10,092	1353
171	01-13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	0	451,839	451,839	0	461,931	461,931			10,092	1353
172	06-13 医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	0	10,715	10,715	0	10,715	10,715			0	1359
	組織計	7,445,942	5,718,910	13,164,852	7,441,702	5,662,977	13,104,679			△ 60,173	

要求番号	区分	前年度予算額 一般行政経費	前年度予算額 その他の経費	前年度予算額 計 (A)	28年度概算要求額 一般行政経費	28年度概算要求額 その他の経費	28年度概算要求額 計 (B)			対前年度較減増△ (B－A)	明細書頁数
	050 国立更生援護機関	6,134,944	2,910,610	9,045,554	6,157,257	2,737,456	8,894,713			△ 150,841	1361
	003 国立更生援護機関共通費	6,134,944	0	6,134,944	6,157,257	0	6,157,257			22,313	1361
(173)	05-06 国立児童自立支援施設に必要な経費	637,950	0	637,950	664,354	0	664,354			26,404	1361
(174)	10-06 国立光明寮に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	1379
(175)	15-06 国立保養所に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	1379
(176)	20-06 国立知的障害児施設に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	1380
(177)	25-06 国立障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	5,496,994	0	5,496,994	5,492,903	0	5,492,903			△ 4,091	1380
	010 国立更生援護機関施設費	0	422,678	422,678	0	422,678	422,678			0	1399
178	05-06 国立更生援護機関施設整備に必要な経費	0	422,678	422,678	0	422,678	422,678			0	1399
	015 国立児童自立支援施設運営費	0	150,177	150,177	0	161,990	161,990			11,813	1401
179	05-05 入所児童の旅費等に必要な経費	0	136,485	136,485	0	143,497	143,497			7,012	1401
180	10-06 国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	0	13,692	13,692	0	18,493	18,493			4,801	1408
	020 国立更生援護所運営費	0	2,337,755	2,337,755	0	2,152,788	2,152,788			△ 184,967	1411
181	10-06 国立光明寮の運営に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	1411
182	15-06 国立保養所の運営に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	1411
183	20-06 国立知的障害児施設の運営に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	1411
184	25-06 国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	0	2,337,755	2,337,755	0	2,152,788	2,152,788			△ 184,967	1412
	030 防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	1472
185	04-06 国立更生援護機関施設費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	1472
	組織計	6,134,944	2,910,610	9,045,554	6,157,257	2,737,456	8,894,713			△ 150,841	
	070 地方厚生局	14,322,120	2,242,561	16,564,681	14,538,140	2,377,291	16,915,431			350,750	1473
	010 地方厚生局共通費	14,322,120	112,379	14,434,499	14,538,140	120,689	14,658,829			224,330	1473
(186)	01-95 地方厚生局一般行政に必要な経費	14,322,120	0	14,322,120	14,538,140	0	14,538,140			216,020	1473
187	06-95 地方厚生局の移転に必要な経費	0	112,379	112,379	0	120,689	120,689			8,310	1500
	012 保険医療機関等指導監督等実施費	0	1,094,081	1,094,081	0	1,135,212	1,135,212			41,131	1500
188	05-95 保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	0	1,094,081	1,094,081	0	1,135,212	1,135,212			41,131	1500
	015 医師等国家試験実施費	0	432,011	432,011	0	476,409	476,409			44,398	1507
189	10-95 医師等国家試験実施に必要な経費	0	432,011	432,011	0	476,409	476,409			44,398	1507
	020 麻薬・覚せい剤等対策費	0	514,250	514,250	0	556,404	556,404			42,154	1509

要求番号	区分	前年度予算額 一般行政経費	前年度予算額 その他の経費	前年度予算額 計 (A)	28年度概算要求額 一般行政経費	28年度概算要求額 その他の経費	28年度概算要求額 計 (B)			対前年度較減増△ (B－A)	明細書頁数
190	05-95 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	0	514,250	514,250	0	556,404	556,404			42,154	1509
	025 医療観察等実施費	0	89,840	89,840	0	88,577	88,577			△ 1,263	1512
191	05-95 入院の決定の執行等に必要な経費	0	89,840	89,840	0	88,577	88,577			△ 1,263	1512
	組織計	14,322,120	2,242,561	16,564,681	14,538,140	2,377,291	16,915,431			350,750	
	080 都道府県労働局	86,888,554	9,061,022	95,949,576	86,906,979	9,377,450	96,284,429			334,853	1514
	010 都道府県労働局共通費	86,888,554	145,696	87,034,250	86,906,979	144,861	87,051,840			17,590	1514
㉒	01-95 都道府県労働局一般行政に必要な経費	86,888,554	0	86,888,554	86,906,979	0	86,906,979			18,425	1514
193	03-95 地方労働審議会に必要な経費	0	37,901	37,901	0	37,131	37,131			△ 770	1535
194	05-95 厚生労働統計調査に必要な経費	0	107,795	107,795	0	107,730	107,730			△ 65	1537
	015 都道府県労働局施設費	0	199,660	199,660	0	199,495	199,495			△ 165	1537
195	01-95 都道府県労働局施設整備に必要な経費	0	199,660	199,660	0	199,495	199,495			△ 165	1537
	020 労働条件確保・改善対策費	0	620,906	620,906	0	707,302	707,302			86,396	1538
196	10-95 労働条件の確保・改善に必要な経費	0	620,906	620,906	0	707,302	707,302			86,396	1538
	025 個別労働紛争対策費	0	71,259	71,259	0	70,366	70,366			△ 893	1551
197	01-95 個別労働紛争対策に必要な経費	0	71,259	71,259	0	70,366	70,366			△ 893	1551
	030 職業紹介事業等実施費	0	41,015	41,015	0	35,025	35,025			△ 5,990	1552
198	05-95 職業紹介事業等の実施に必要な経費	0	41,015	41,015	0	35,025	35,025			△ 5,990	1552
	035 高齢者等雇用安定・促進費	0	7,880,406	7,880,406	0	6,657,398	6,657,398			△ 1,223,008	1555
199	10-95 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	0	7,880,406	7,880,406	0	6,657,398	6,657,398			△ 1,223,008	1555
	040 男女均等雇用対策費	0	102,080	102,080	0	100,566	100,566			△ 1,514	1607
200	01-95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	0	102,080	102,080	0	100,566	100,566			△ 1,514	1607
	045 若年者等職業能力開発支援費	0	0	0	0	1,462,437	1,462,437			1,462,437	1617
201	05-08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	0	0	0	0	1,448,613	1,448,613			1,448,613	1617
202	10-95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	0	0	0	0	13,824	13,824			13,824	1617
	組織計	86,888,554	9,061,022	95,949,576	86,906,979	9,377,450	96,284,429			334,853	

要求番号	区分	前年度予算額 一般行政経費	前年度予算額 その他の経費	前年度予算額 計 (A)	28年度概算要求額 一般行政経費	28年度概算要求額 その他の経費	28年度概算要求額 計 (B)			対前年度較減増 △ (B－A)	明細書頁数
	090 中央労働委員会	1,187,319	357,890	1,545,209	1,184,218	351,611	1,535,829			△ 9,380	1618
	010 中央労働委員会共通費	1,187,319	0	1,187,319	1,184,218	0	1,184,218			△ 3,101	1618
(203)	01-95 中央労働委員会に必要な経費	1,187,319	0	1,187,319	1,184,218	0	1,184,218			△ 3,101	1618
	020 労使関係等安定形成促進費	0	357,890	357,890	0	351,611	351,611			△ 6,279	1625
204	10-95 安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	0	357,890	357,890	0	351,611	351,611			△ 6,279	1626
	組織計	1,187,319	357,890	1,545,209	1,184,218	351,611	1,535,829			△ 9,380	
	所管計	232,348,023	29,682,279,355	29,914,627,378	236,481,574	30,205,855,843	30,442,337,417			527,710,039	

平成２８年度歳出概算要求額明細表

25　厚生労働省所管

（単位:千円）

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	010　厚生労働本省	29,736,819,853	30,264,299,635			527,479,782	
	001　厚生労働本省共通費	95,803,088	100,224,368			4,421,280	
①	05-95　厚生労働本省一般行政に必要な経費	91,089,707	94,884,657			3,794,950	
	000　労働災害防止対策一般運営経費						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(3,957) (3,821) (3,817) (3,756) (4,286) 3,957　3,821　3,840　3,756　4,286
	001　労働安全衛生行政経費	3,352	3,329			△ 23	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(3,957) (3,821) (3,817) (3,756) (4,286) 3,957　3,821　3,840　3,756　4,286 （要求要旨） 労働安全衛生関係調査及び指導の推進等のための経費である。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	226	222			△ 4	根拠法令：厚生労働省訓令第１７号第４条第２項 1　科学顧問手当　12人　(20,900) @20,500　0.9　222(226) 〔(15人×1回)×0.8(出席率)〕
	95016-2129-06-0110 諸謝金	762	742			△ 20	1　重大災害等調査研究会　20人　(8,100) @7,900　158(162) 〔11人×3回×0.6(出席率)〕 2　製造禁止物質の特例許可に関する専門家意見聴取謝金 1件　(8,100) @7,900　8(8) 3　製造許可物質の製造許可に関する専門家意見聴取謝金 1件　(8,100) @7,900　8(8) 4　厚生労働科学研究費補助金労働安全衛生総合事業評価委員会謝金　568(584) （１）書面評価　12人　(8,100) @7,900　3回　284(292) （２）評価委員会　12人　(8,100) @7,900　3回　284(292) 計　742(762)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	537	537			0	1　安全衛生専門官等研修講師旅費 9人　7種類　@2,300　145(145) 2　安全衛生業務打合せ等旅費　10人　@39,200　392(392) 〔2人×10回×0.5(要旅費率) 東京－都道府県平均 1泊2日 3～6級〕

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	537(	537)
	95083-2122-08-2243 検定検査旅費	70	70			0	1 特定機械検査指導旅費 1人 @35,230 〔東京－都道府県平均 1泊2日 3～6級〕	35(	35)
							2 安全装置検定等調査旅費 1人 @35,230 〔東京－都道府県平均 1泊2日 3～6級〕	35(	35)
							計	70(	70)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	353	352			△ 1	1 重大災害等研究会旅費 2人回 @39,200 〔11人×3回×0.6(出席率)×0.12(要旅費率) 東京－都道府県平均 1泊2日 3～6級〕	78(	78)
							2 科学顧問会議出席旅費 1人回 @39,200 〔15人×1回×0.8(出席率)×0.1(要旅費率) 東京－都道府県平均 1泊2日 3～6級〕	39(	39)
							3 厚生労働科学研究費補助金労働安全衛生総合事業評価委員会出席旅費 6人回 @39,200 〔12人×3回×0.8(出席率)×0.2(要旅費率) 東京－都道府県平均 1泊2日 3～6級〕	235(	236)
							計	352(	353)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,269	1,269			0	1 備品費		
							（1）重大災害事例集 372 @2,723 1.08 〔(47局＋325署)×1部〕	1,094(	1,094)
							2 印刷製本費		
							（1）安全衛生改善計画策定指導用資料 940 @59.42 1.08 〔(47局×20部〕	60(	60)
							3 会議費	11(	11)
							（1）科学顧問会議賄費 32人 @150 1.08 〔全体20人＋小会合12人〕	5(	5)
							（2）厚生労働科学研究費補助金労働安全衛生総合事業評価委員会賄費 12人 @150 3回 1.08	6(	6)
							4 雑役務費		
							（1）重大災害等研究会速記料 1時間 @24,000 4回 1.08	104(	104)
							計	1,269(	1,269)
	95083-2123-09-2340 検定検査費	135	137			2	1 印刷製本費		
							（1）特定機械検査関係印刷 37,748(37,246)枚 @2.1 1.08 〔検査証 18,874(18,623)枚 ボイラ 1,498(1,437)枚×1.1＝1,648(1,581)枚 一圧 7,588(8,597)枚×1.1＝8,347(9,457)枚 クレーン等 5,380(5,076)枚×1.1＝5,918(5,584)枚 エレベータ等 2,692(1,819)枚×1.1＝2,961(2,001)枚	86(	84)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							検査台帳　18,874(18,623)枚　ボイラ　1,498(1,437)枚×1.1＝1,648(1,581)枚 一圧　7,588(8,597)枚×1.1＝8,347(9,457)枚 クレーン等　5,380(5,076)枚×1.1＝5,918(5,584)枚 エレベータ等　2,692(1,819)枚×1.1＝2,961(2,001)枚 合計　37,748(37,246)枚　〕 2　通信運搬費 （1）検定証等発送料　47局　@1,090　51(51) 〔ゆうパック6kg〕 計　137(135)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
	001 既定定員に伴う経費									
	001 人件費	84,087,006	87,214,671			3,127,665				
	95016-2111-02-0000 職員基本給	15,972,484	15,994,650			22,166				
	02-0100 職員俸給	13,098,756	13,132,460			33,704				
							1 既定分		13,281,741(	13,098,756)
							2 昇給原資分	△	149,281(	0)
							3 給与改定分		0(	0)
							4 給与改善費		0(	0)
							5 政策的経費		0(	0)
							計		13,132,460(	13,098,756)
	02-0200 扶養手当	371,184	376,332			5,148				
							1 既定分		376,332(	371,184)
							2 給与改定分		0(	0)
							3 給与改善費		0(	0)
							4 政策的経費		0(	0)
							計		376,332(	371,184)
	02-0300 地域手当	2,502,544	2,485,858			△ 16,686				
							1 既定分		2,514,115(	2,502,544)
							2 昇給原資分	△	28,257(	0)
							3 給与改定分		0(	0)
							4 給与改善費		0(	0)
							4 政策的経費		0(	0)
							計		2,485,858(	2,502,544)
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	8,094,266	8,086,131			△ 8,135				
	03-0100 管理職手当	358,244	353,263			△ 4,981				
							1 既定分		358,244(	358,244)
							2 昇給原資分	△	4,981(	0)
							3 給与改定分		0(	0)
							4 給与改善費		0(	0)
							計		353,263(	358,244)
	03-0200 初任給調整手当	87,600	87,600			0				
							1 既定分		87,600(	87,600)
							2 給与改定分		0(	0)
							3 給与改善費		0(	0)
							4 政策的経費		0(	0)
							計		87,600(	87,600)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	03-0300 通勤手当	595,382	597,279			1,897			
							1 既定分	597,279(	595,382)
							2 給与改定分	0(	0)
							3 給与改善費	0(	0)
							4 政策的経費	0(	0)
							計	597,279(	595,382)
	03-0400 特殊勤務手当	746	746			0	1 既定分	746(	746)
	03-0600 宿日直手当	0	0			0	1 既定分	0(	0)
	03-0700 期末手当	3,733,567	3,727,356			△ 6,211			
							1 既定分	3,779,909(	3,733,567)
							2 昇給原資分	△ 52,553(	0)
							3 給与改定分	0(	0)
							4 給与改善費	0(	0)
							5 政策的経費	0(	0)
							計	3,727,356(	3,733,567)
	03-0800 勤勉手当	2,290,011	2,285,282			△ 4,729			
							1 既定分	2,317,502(	2,290,011)
							2 昇給原資分	△ 32,220(	0)
							3 給与改定分	0(	0)
							4 給与改善費	0(	0)
							5 政策的経費	0(	0)
							計	2,285,282(	2,290,011)
	03-1100 住居手当	298,680	298,680			0			
							1 既定分	298,680(	298,680)
							2 給与改定分	0(	0)
							3 給与改善費	0(	0)
							4 政策的経費	0(	0)
							計	298,680(	298,680)
	03-1200 単身赴任手当	24,204	24,204			0			
							1 既定分	24,204(	24,204)
	03-1300 管理職員特別勤務手当	566	566			0			
							1 既定分	566(	566)
	03-1700 広域異動手当	0	0			0			
							1 既定分	0(	0)
	03-1800 専門スタッフ職調整手当	655	655			0	1 既定分	655(	655)
							2 給与改善費	0(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	655(	655)
	03-1900 本府省業務調整手当	704,611	710,500			5,889	1 既定分	710,500(	704,611)
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	2,901,573	3,020,487			118,914	1 既定分	2,937,708(	2,901,573)
							2 昇給原資分	0(	0)
							3 給与改定分	0(	0)
							4 給与改善費	0(	0)
							5 増額要求分	82,779(	0)
							6 政策的経費	0(	0)
							計	3,020,487(	2,901,573)
	95016-2111-05-0600 常勤職員給与	0	0			0			
							1 俸給	0(	0)
							2 地域手当	0(	0)
							3 期末手当	0(	0)
							4 勤勉手当	0(	0)
							5 通勤手当	0(	0)
							6 昇給原資分（０．５%）	0(	0)
							7 給与改定分（０．５%）	0(	0)
							8 給与改善費（０．５%）	0(	0)
							計	0(	0)
	95016-2111-05-1200 休職者給与	559,607	504,219			△ 55,388	1 既定分	504,219(	559,607)
							2 給与改定分	0(	0)
							3 給与改善費	0(	0)
							4 増額要求分	0(	0)
							計	504,219(	559,607)
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	118,639	118,639			0	1 既定分	118,639(	118,639)
							2 給与改定分	0(	0)
							3 給与改善費	0(	0)
							4 増額要求分	0(	0)
							計	118,639(	118,639)
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与	125,099	126,093			994			
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	122,445	123,439			994	1 既定分	123,439(	122,445)
							2 給与改定分	0(	0)
							3 給与改善費	0(	0)
							4 増額要求	0(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	123,439(	122,445)
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	2,654	2,654			0			
							1　既定分	2,654(	2,654)
							2　給与改定分	0(	0)
							3　給与改善費	0(	0)
							4　増額要求分	0(	0)
							計	2,654(	2,654)
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費	397,542	359,963			△ 37,579	1　既定分	359,963(	397,542)
							2　増額要求分	0(	0)
							計	359,963(	397,542)
	95016-2111-05-1500 退職手当	17,397,456	20,181,805			2,784,349	1　一般分		
							（1）既定分	1,461,279(	1,751,985)
							（2）昇給原資分	0(	0)
							（3）給与改定分	0(	0)
							（4）給与改善費	0(	0)
							（5）増額要求分	0(	0)
							2　特別分		
							（1）既定分	3,521,666(	2,978,570)
							（2）昇給原資分	0(	0)
							（3）給与改定分	0(	0)
							（4）給与改善費	0(	0)
							（5）増額要求分	0(	0)
							3　定年分		
							（1）既定分	15,198,860(	12,666,901)
							（2）昇給原資分	0(	0)
							（3）給与改定分	0(	0)
							（4）給与改善費	0(	0)
							（5）増額要求分	0(	0)
							計	20,181,805(	17,397,456)
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	29,510,202	29,713,791			203,589			
							1　既定分	29,939,750(	29,510,202)
							①　定員分	29,394,134(	28,964,566)
							（1）　短期給付	7,296,191(	7,254,045)
							（2）　長期給付	14,918,883(	13,922,821)
							（3）　介護納付金	666,945(	666,282)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（４） 事 務 費	136,043(	109,190)
							（５） 整 理 資 源	6,374,950(	7,011,708)
							（６） 公経済負担金	1,122(	520)
							② 期間業務職員分	545,616(	545,636)
							（１） 短 期 給 付	170,440(	173,201)
							（２） 長 期 給 付	362,229(	359,631)
							（３） 介護納付金	11,286(	11,562)
							（４） 事 務 費	1,661(	1,242)
							２ 昇給原資分	△ 225,959(	0)
							（１） 短 期 給 付	△ 72,051(	0)
							（２） 長 期 給 付	△ 147,328(	0)
							（３） 介護納付金	△ 6,580(	0)
							３ 給与特例法影響額		
							（１） 短 期 給 付	0(	0)
							（２） 長 期 給 付	0(	0)
							（３） 介護納付金	0(	0)
							４ 給与改定分（０．５％）		
							（１） 短 期 給 付	0(	0)
							（２） 長 期 給 付	0(	0)
							（３） 介護納付金	0(	0)
							５ 給与改善費（０．５％）		
							（１） 短 期 給 付	0(	0)
							（２） 長 期 給 付	0(	0)
							（３） 介護納付金	0(	0)
							（４） 事 務 費	0(	0)
							６ 定員削減分		
							（１） 短 期 給 付	0(	0)
							（２） 長 期 給 付	0(	0)
							（３） 介護納付金	0(	0)
							（４） 事 務 費	0(	0)
							計	29,713,791(	29,510,202)
	95016-2115-16-7505 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	8,992,942	9,090,751			97,809			
	95016-2115-16-7506 育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	17,196	18,142			946			

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	006　増員要求に伴う経費	0	355,878			355,878			
	001　人件費	0	355,543			355,543			
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	191,830			191,830			
	02-0100 職員俸給	0	149,659			149,659			
	02-0200 扶養手当	0	12,909			12,909			
	02-0300 地域手当	0	29,262			29,262			
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	50,676			50,676			
	03-0100 管理職手当	0	0			0			
	03-0200 初任給調整手当	0	0			0			
	03-0300 通勤手当	0	4,615			4,615			
	03-0700 期末手当	0	19,369			19,369			
	03-0800 勤勉手当	0	10,698			10,698			
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0			
	03-1900 本府省業務調整手当	0	15,994			15,994			
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	41,680			41,680			
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与								
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	44,096			44,096			
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	27,261			27,261	1　増員要求分	27,261(	0)
							（1）短期給付	7,126(	0)
							（2）長期給付	18,573(	0)
							（3）介護納付金	775(	0)
							（4）事務費	787(	0)
							2　年金機構出向者戻り分		
							（1）短期給付	0(	0)
							（2）長期給付	0(	0)
							（3）介護納付金	0(	0)
							（4）事務費	0(	0)
							計	27,261(	0)
	006　人当経費								
	95016-2123-09-1010 庁費	0	335			335	（費途別内訳）　職員厚生経費		
							（積算内訳）		
							1　普通庁費（本省）		
								0(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							2 厚生経費（本省）	335(	0)
							3 厚生経費（ハンセン病療養所）	0(	0)
							4 初度調弁費（本省）		
							（1）課長補佐級	0(	0)
							（2）係長級	0(	0)
							5 初度調弁費（ハンセン病療養所）	0(	0)
							計	335(	0)
	007 厚生労働省一般行政に必要な経費	41,909	39,097			△ 2,812			
	005 医政行政費	13,932	13,973			41			
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	6,451	6,451			0	1 社会保障制度調査員 2人 @12,800円 21日 12月	6,451(	6,451)
	95016-2123-09-1010 庁費	7,481	7,522			41	〔要求要旨〕 予算関係資料、危機管理体制に伴う宿泊施設借上等に必要な経費である。		
							1 借料及び損料		
							危機管理体制に伴う宿泊施設借上		
							@68,800円 12月	826(	826)
							2 賃金職員	4,261(	4,209)
							（1） 賃金（1人分）	3,684(	3,646)
							（2） 保険料（1人分）	566(	554)
							（3） 子ども・子育て拠出金（1人分）	6(	5)
							（4） 一般定期健康診断（1人分）	4(	4)
							（5）ストレスチェック実施経費	1(	0)
							3 賃金職員（チャレンジ雇用分）	2,435(	2,435)
							（1） 賃金	2,108(	2,108)
							（2） 保険料	320(	320)
							（3） 子ども・子育て拠出金	3(	3)
							（4） 一般定期健康診断	4(	4)
							4 消耗品費	0(	11)
							計	7,522(	7,481)
	010 国立病院機構連絡調整等管理経費	5,291	5,448			157	（要求要旨） 国立病院機構の事業について、本省が連絡調整等を行うために必要な経費である。		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	470	470			0	国立病院機構連絡調整等旅費 2人 6ヶ所 @39,200円	470(	470)
	95016-2123-09-1010 庁費	4,821	4,978			157	国立病院機構連絡調整等管理経費	670(	670)
							（1）印刷製本費 222,000枚 @1.54円 1.08	369(	369)
							（2）通信運搬費 1,120部 @123円	138(	138)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（3）消耗品費	120(	120)
							（ア）コピー用紙　88箱　@1,200円　1.08	114(	114)
							（イ）封筒　1,120枚　@5円　1.08	6(	6)
							（4）参考図書購入費　8冊　@5,000円　1.08	43(	43)
							特別健康診断費（石綿）　2人　@10,853円　2回　1.08	47(	47)
							災害補償認定推進経費		
							1　賃金経費	4,261(	4,104)
							（1）賃金	3,684(	3,554)
							（2）保険料	566(	541)
							（3）子ども・子育て拠出金	6(	5)
							（4）職員厚生経費	4(	4)
							（5）ストレスチェック実施経費	1(	0)
							計	4,978(	4,821)
	015　国立高度専門医療研究センター連絡調整等管理経費	20,005	17,000			△ 3,005	(要求要旨) 各国立高度専門医療研究センターの事業について、本省が連絡調整等を行うために必要な経費である。		
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	3,295	0			△ 3,295			
							医療技術顧問経費　(1) 0人　@13,557円　243日	0(	3,295)
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	143	127			△ 16	政策提言懇談会委員謝金	127(	143)
							会長　(23,200) 1人　@ 20,500円　1/年	21(	23)
							委員　(20,000) 6人　@ 17,700円　1/年	106(	120)
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	1,382	1,382			0	国立高度専門医療研究センター連絡調整等旅費	1,108(	1,108)
							1がん、精神・神経、国際、成育		
							2人　@　3,470円　6／年　4施設	167(	167)
							2循環器、長寿　2人　@ 39,200円　6／年　2施設	941(	941)
							訟務打合旅費　1人　@ 39,200円　7回	274(	274)
							計	1,382(	1,382)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	92	92			0	政策提言懇談会出席旅費	92(	92)
							1がん、精神・神経、国際、成育		
							4人　@ 3,470円　1/年	14(	14)
							2循環器、長寿　2人　@39,200円　1/年	78(	78)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2123-09-1010 庁費	15,093	15,399			306	国立高度専門医療研究センター連絡調整等管理費	15,399(	15,093)
							1 賃金経費	8,522(	8,210)
							（1）賃金	7,368(	7,108)
							（2）保険料	1,132(	1,082)
							（3）子ども・子育て拠出金	11(	11)
							（4）職員厚生経費	9(	9)
							（5）ストレスチェック実施経費	2(	0)
							2 会議費	137(	139)
							（1）本省主催連絡調整等会議 364人 @ 120円	44(	44)
							（2）叙勲伝達式（国立医療機関分）		
							(52) 51人 @1,725円	88(	90)
							（3）政策提言懇談会 38人 @ 120円	5(	5)
							3 電子複写機借上経費 @ 30,000円 12月 1.08	389(	389)
							4 電子複写機保守経費 @140,000円 12月 1.08	1,814(	1,814)
							5 通信運搬費	1,710(	1,710)
							（1）電話使用料	1,589(	1,589)
							（2）ファクシミリ使用料	121(	121)
							6 消耗品費	1,291(	1,291)
							7 印刷製本費	986(	986)
							8 雑役務費	550(	550)
							(1) 9 職員厚生経費 0人 @3,804円 1.08	0(	4)
	020 地域医療機能推進機構連絡調整等経費	2,681	2,676			△ 5	(要求要旨) 地域医療機能推進機構の事業について、本省が連絡調整等を行うための経費である。		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	240	212			△ 28	地域医療に関する提言会議委員謝金		
							(20,000) 6人 @17,700円 2回	212(	240)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,318	1,329			11	1．地域医療機能推進機構連絡調整等旅費	1,329(	1,318)
							（1）本部、関東ブロック 2人 @3,470円 4回 2か所	56(	56)
							（2）北海道東北ブロック、東海北陸ブロック、近畿中国四国ブロック、九州ブロック		
							(39,430) 2人 @39,780円 4回 4か所	1,273(	1,262)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	329	332			3	地域医療に関する提言会議出席旅費	332(	329)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）本部、関東ブロック　1人　@3,470円　2回　2か所	14(	14)
							（2）北海道東北ブロック、東海北陸ブロック、近畿中国四国ブロック、九州ブロック		
							(39,430) 1人　@39,780円　2回　4か所	318(	315)
	95016-2123-09-1010 庁費	794	803			9	1．備品費		
							参考図書購入費　10冊　@5,000円　1.08	54(	54)
							2．会議費		
							（1）地域医療に関する提言会議費		
							14人　@120円　3回	5(	5)
							3．雑役務費（速記料）		
							（1）地域医療に関する提言会議費		
							(24,570) 2時間　@25,920円　3回	156(	147)
							4．印刷製本費　151,200枚　@1.54円　1.08	251(	251)
							5．通信運搬費　1,512部　@123円	186(	186)
							6．消耗品費	151(	151)
							コピー用紙　110箱　@1,200円　1.08	143(	143)
							封筒　1,512部　@5円　1.08	8(	8)
							計	803(	794)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
	011 振替定員に伴う経費	0	112,004			112,004				
	001 人件費	0	111,922			111,922				
	01 自律的再配置に伴う増	0	153,621			153,621				
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	55,604			55,604				
	02-0100 職員俸給	0	43,690			43,690				
	02-0200 扶養手当	0	3,432			3,432				
	02-0300 地域手当	0	8,482			8,482				
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	17,616			17,616				
	03-0300 通勤手当	0	1,641			1,641				
	03-0700 期末手当	0	8,502			8,502				
	03-0800 勤勉手当	0	4,757			4,757				
	03-1900 本府省業務調整手当	0	2,716			2,716				
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	12,167			12,167				
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	68,234			68,234	1 短期給付		22,734(	0)
							2 長期給付		45,308(	0)
							4 事務費		192(	0)
							計		68,234(	0)
	03 業務改革に伴う減	0	△ 143,369			△ 143,369				
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 78,755			△ 78,755				
	02-0100 職員俸給	0	△ 63,232			△ 63,232				
	02-0200 扶養手当	0	△ 3,510			△ 3,510				
	02-0300 地域手当	0	△ 12,013			△ 12,013				
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 33,124			△ 33,124				
	03-0300 通勤手当	0	△ 1,641			△ 1,641				
	03-0700 期末手当	0	△ 18,047			△ 18,047				
	03-0800 勤勉手当	0	△ 10,412			△ 10,412				
	03-1900 本府省業務調整手当	0	△ 3,024			△ 3,024				
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	△ 17,610			△ 17,610				
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	△ 13,880			△ 13,880	1 短期給付	△	4,298(	0)
							2 長期給付	△	9,533(	0)
							4 事務費	△	49(	0)
							計	△	13,880(	0)
	05 その他	0	101,670			101,670				
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	56,358			56,358				
	02-0100 職員俸給	0	45,224			45,224				

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	02-0200 扶養手当	0	2,322			2,322			
	02-0300 地域手当	0	8,812			8,812			
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	26,711			26,711			
	03-0100 管理職手当	0	1,564			1,564			
	03-0200 初任給調整手当	0	0			0			
	03-0300 通勤手当	0	1,128			1,128			
	03-0700 期末手当	0	13,351			13,351			
	03-0800 勤勉手当	0	8,201			8,201			
	03-1100 住居手当	0	0			0			
	03-1200 単身赴任手当	0	0			0			
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0			
	03-1700 広域異動手当	0	0			0			
	03-1900 本府省業務調整手当	0	2,467			2,467			
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	10,862			10,862			
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	7,739			7,739	1 短期給付	2,562(	0)
							2 長期給付	4,971(	0)
							3 介護納付金	190(	0)
							4 事務費	16(	0)
							計	7,739(	0)
	006 人当経費								
	95016-2123-09-1010 庁費	0	82			82	1 普通庁費（本省振替）	0(	0)
							2 厚生経費（本省振替）	82(	0)
							計	82(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
	013 定員合理化に伴う経費	0	△ 165,365			△ 165,365				
	001 人件費	0	△ 165,328			△ 165,328				
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 14,593			△ 14,593				
	02-0100 職員俸給	0	△ 12,367			△ 12,367				
	02-0200 扶養手当	0	0			0				
	02-0300 地域手当	0	△ 2,226			△ 2,226				
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 5,672			△ 5,672				
	03-0300 通勤手当	0	△ 513			△ 513				
	03-0700 期末手当	0	△ 3,162			△ 3,162				
	03-0800 勤勉手当	0	△ 1,824			△ 1,824				
	03-1900 本府省業務調整手当	0	△ 173			△ 173				
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	△ 3,444			△ 3,444				
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与									
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	△ 4,011			△ 4,011				
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	△ 137,608			△ 137,608	1 短期給付	△	46,765(	0)
							2 長期給付	△	90,688(	0)
							3 介護納付金		0(	0)
							4 事務費	△	155(	0)
							計	△	137,608(	0)
	006 人当経費									
	95016-2123-09-1010 庁費	0	△ 37			△ 37	1 普通庁費		0(	0)
							2 厚生経費	△	37(	0)
							計	△	37(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	014　一般行政共通経費						
	001　一般行政共通経費						
	95016-2123-09-1010 庁費	1,239,064	1,240,887			1,823	① 国庫債務負担行為の経費 借料及び損料 コピー機使用料等　531(704) （ア）平成２５年度分（国庫債務負担行為）　0(95) （イ）平成２６年度分（国庫債務負担行為）　1(1) （ウ）平成２７年度分（国庫債務負担行為）　1(608) （単位：千円） 29年度所要額 1 （エ）平成２８年度分(国庫債務負担行為)　529(0) （単位：千円） 29年度所要額 / 30年度所要額 529 / 529 ② 国庫債務負担行為以外の経費 （積算内訳） 1　備品費　137,452(137,452) 2　消耗品費　430,198(423,286) 3　印刷製本費　59,904(59,904) 4　通信運搬費　97,866(98,432) 5　借料及び損料　366,995(372,614) （１）　タクシー代　349,767(355,386) （２）　コピー機使用料等　17,228(17,228) 6　雑役務費　124,896(125,450) 7　職員厚生経費　23,045(21,222)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	015 厚生労働本省一般運営経費	1,597,887	1,671,121			73,234	
	001 国会図書館支部運営費						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (2,985) (2,980) (2,980) (2,980) (2,980) 2,985 2,980 2,980 2,980 2,980 （要求要旨） 国立国会図書館支部厚生労働省図書館の運営に必要な本省事務費である。
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部庁費	14,824	2,980			△ 11,844	1 備品費 2,098(13,942) （1）新刊図書 1,022(770) （2）定期刊行物 767(717) （3）追録 309(309) （4）書架 0(12,146) 2 消耗品費 125(125) 3 雑役務費 757(757) 計 2,980(14,824)
	002 統計情報管理諸費						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (15,901) (15,578) (15,868) (15,667) (6,477) 15,901 15,578 15,868 15,667 6,477
	95016-2123-09-1010 庁費	5,949	5,810			△ 139	（要求要旨） 統計情報部の所掌事務を円滑に行うために必要な経費である。 1 通信運搬費 （1）電話利用料 2,629(2,629) 2 雑役務費 （1）コピー機保守 642(787) 3 賃金 1,690(1,690) （1）賃金職員 1,492(1,492) （2）通勤手当 198(198) 4 保険料 339(334) 5 子ども・子育て拠出金 4(4) 6 職員厚生経費 5(4) 7 賞与 501(501) 計 5,810(5,949)
	003 人事事務処理費	422,073	438,618			16,545	厚生労働省顧問手当、大臣等の視察旅費、新規採用関係経費等の人事事務費。 各職員の研修のための職員研修等経費。 叙勲・褒章伝達式に係る栄典関係事務処理費及び赴任旅費である。

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	01　人　事　事　務　費	52,378	61,961			9,583			
	95016-2111-05-0200 委　員　手　当	818	818			0	厚生労働省顧問手当　36日　@22,700円	818(	818)
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	1,636	1,662			26	1　大臣、次官等行政視察旅費　10回　@42,180円	422(	422)
							2　大臣、次官等行政視察随行旅費 10回　@39,780円	398(	398)
							3　新規採用関連旅費　22回　(37,090) @38,280円	842(	816)
							計	1,662(	1,636)
	95016-2123-09-1010 庁　　費	49,024	58,581			9,557			
							1　印刷製本費		
							厚生労働省パンフレット作成経費		
							(72)　(29,500) @71円　32,000部　1.08	2,454(	2,294)
							2　賃金	18,477(	19,374)
							（1）秘書関係業務経費		
							(3,837,917) @10,857円　5人　21日　12月 + 2,940,965（賞与分）	16,621(	17,518)
							（2）チャレンジ雇用関係経費　@7,367円　21日　12月　1人	1,856(	1,856)
							3　保険料	2,837(	1,290)
							（1）秘書関係業務経費	2,552(	1,008)
							(6,648,000) ア　健康保険料　16,621,000　50.0/1000	831(	332)
							イ　厚生年金保険料	1,497(	586)
							(3,324,000)(87.37/1000) （ア）４－９月分　8,310,500　89.14/1000	741(	290)
							(3,324,000)(89.14/1000) （イ）１０－３月分　8,310,500　90.91/1000	756(	296)
							(6,648,000) ウ　労働保険料　16,621,000　13.5/1000　1	224(	90)
							（2）チャレンジ雇用関係経費	285(	282)
							ア　健康保険料　1,856,000　50.0/1000	93(	93)
							イ　厚生年金保険料	167(	164)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考				
							（ア）４－９月分	928,000	(87.37/1000) 89.14/1000	83(	81)
							（イ）１０－３月分	928,000	(89.14/1000) 90.91/1000	84(	83)
							ウ　労働保険料	1,856,000	13.5/1000　1	25(	25)
							４　子ども・子育て拠出金			28(	29)
							（１）秘書関係業務経費	(17,518,000) 16,621,000	1.5/1000	25(	26)
							（２）チャレンジ雇用関係経費	1,856,000	1.5/1000	3(	3)
							５　一般定期健康診断経費			30(	25)
							（１）秘書関係業務経費	(3,804) @4,592円	5人　1.08	25(	21)
							（２）チャレンジ雇用関係経費	(3,804) @4,592円	1人　1.08	5(	4)
							６　職員表彰経費			6,306(	6,244)
							（１）印刷製本費			308(	316)
							（２）雑役務費			446(	458)
							（３）備品費			4,285(	4,223)
							（４）消耗品費			990(	1,002)
							（５）通信運搬費			277(	245)
							７　短時間勤務職員分人当経費			26,678(	19,768)
							（１）保険料（再任用職員）			26,397(	19,548)
							ア　健康保険料	(122,445,000) 163,524,000	50.0/1000	8,176(	6,122)
							イ　厚生年金保険料			14,721(	10,806)
							（ア）４－９月分	(61,222,500) 81,762,000	(87.37/1000) 89.14/1000	7,288(	5,349)
							（イ）１０－３月分	(61,222,500) 81,762,000	(89.14/1000) 90.91/1000	7,433(	5,457)
							ウ　介護保険料	(122,445,000) 163,524,000	7.9/1000	1,292(	967)
							エ　労働保険料	(122,445,000) 163,524,000	13.5/1000	2,208(	1,653)
							（２）保険料（任期付職員）				

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　労働保険料　2,654,000　13.5/1000	36(	36)
							（3）子ども・子育て拠出金（再任用職員）		
							(122,445,000) 163,524,000　1.5/1000	245(	184)
							8　安否確認に伴う業務経費（新規）		
							（1）雑役務費	1,771(	0)
							計	58,581(	49,024)
	95016-2129-17-1010 交　際　費	900	900			0			
	11　職員研修等経費	15,446	15,430			△ 16			
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	1,839	1,381			△ 458	1　総合職新規採用者研修講師謝金		
							(11,600) 9時間　@11,300円	102(	104)
							2　一般職新規採用者研修講師謝金		
							(11,600) 4時間　@11,300円	45(	46)
							3　係員フォローアップ研修　(11,600) 4時間　@11,300円	45(	46)
							4　新任課長研修　(11,600) 8時間　@11,300円	90(	93)
							5　幹部職員研修　(11,600) 8時間　@11,300円	90(	93)
							6　幹部候補育成過程研修　(11,600) 6時間　@11,300円	68(	70)
							7　スキルアップ専門研修　(11,600) 4時間　@11,300円	45(	46)
							8　ビジネスマナー研修（新規）　6時間　@11,300円	68(	0)
							9　Ｗｏｒｋｅｒ’ｓ　Ｂｌｕｅ予防・ケア研修講師謝金		
							(11,600) 4時間　@11,300円	45(	46)
							１０　医系技官現場派遣研修	783(	854)
							１１　前年度限りの経費（セクハラ・パワハラ相談員研修講師謝金）	0(	23)
							１２　前年度限りの経費（Ⅱ・Ⅲ種職員専門研修）	0(	186)
							１３　前年度限りの経費（評価能力養成研修）	0(	232)
							計	1,381(	1,839)
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	3,694	3,419			△ 275	職員旅費	162(	162)
							1　講師旅費　20人　1回　@1,860円	37(	37)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							2 研修担当職員旅費 3人 10回 @3,470円	104(	104)
							3 実習研修職員旅費 3人 2回 @3,470円	21(	21)
							研修旅費	3,257(	3,532)
							1 新規採用者研修旅費（総合職）		
							(50) (10) 67人 8日 @1,860円	997(	930)
							2 新規採用者研修旅費（一般職）		
							(50) (5) 68人 4日 @1,860円	506(	465)
							3 係員フォローアップ研修旅費		
							80人 @1,860円	149(	149)
							4 本省係長研修旅費 84人 @1,860円	156(	156)
							5 本省課長補佐研修旅費 80人 @1,860円	149(	149)
							6 幹部候補育成課程研修 50人 @1,860円	93(	93)
							7 福祉事務所・保健所・年金事務所実習研修旅費		
							(119,580) (20) 2人 @120,720円 + 17人 15日 @1,860円	716(	797)
							8 語学研修旅費 30人 @1,860円	56(	56)
							9 医系技官現場派遣研修旅費	435(	559)
							10 前年度限りの経費（Ⅱ・Ⅲ種職員専門研修旅費）	0(	74)
							11 前年度限りの経費（評価能力養成研修旅費）	0(	104)
							計	3,419(	3,694)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	562	326			△ 236	1 新規採用職員研修（総合職）		
							(48,460) 1人 1回 @49,030円 + 3人 1回 @1,860円	55(	54)
							2 新規採用職員旅費（一般職） 2人 1回 @1,860円	4(	4)
							3 係員フォローアップ研修 3人 1回 @1,860円	6(	6)
							(48,460) 4 新任課長研修 4人 @49,030円	196(	194)
							5 幹部職員研修 2人 @1,860円	4(	4)
							6 幹部候補育成課程研修 3人 @1,860円	6(	6)
							(48,460) 7 スキルアップ専門研修 1人 @49,030円	49(	48)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							８　ビジネスマナー研修（新規）　1人　@1,860円	2(	0)
							９　Ｗｏｒｋｅｒ’ｓ　Ｂｌｕｅ予防・ケア研修		
							1人　2回　@1,860円	4(	4)
							１０　前年度限りの経費（セクハラ・パワハラ相談員研修）	0(	2)
							１１　前年度限りの経費（Ⅱ・Ⅲ種職員専門研修）	0(	15)
							１２　前年度限りの経費（評価能力養成研修）	0(	225)
							計	326(	562)
	95016-2123-09-1010 庁　　費	9,351	10,304			953	１　雑役務費	10,304(	9,351)
							（１）総合職新規採用者施設研修委託費		
							(250) 201回　@5,000円	1,005(	1,250)
							施設等研修延べ日数　67人　3日間　＝　201日		
							（２）新規採用者研修講義委託費		
							(137,500)　(550,000) (　750,000円 + 880,000円) 1.08	1,760(	743)
							講師派遣料　60時間　@12,500円 ＝ 750,000円 教材費　176部　@ 5,000円 ＝ 880,000円		
							（３）係員フォローアップ研修講義委託費		
							講師派遣料　4回　21時間　@12,500円　1.08	1,134(	1,134)
							（４）本省係長研修講義委託費		
							講師派遣料　4回　21時間　@12,500円　1.08	1,134(	1,134)
							（５）地方支分部局及び施設等機関係長研修講義委託費		
							講師派遣料　21時間　@12,500円　1.08	284(	284)
							（６）本省課長補佐研修講義委託費		
							講師派遣料　4回　14時間　@12,500円　1.08	756(	756)
							（７）幹部候補育成課程研修		
							講師派遣料　3回　12時間　@12,500円　1.08	486(	486)
							（８）スキルアップ専門研修	664(	711)
							（９）施設研修細菌検査費用等		
							(72,000円 +　60,000円 + 65,000円) 1.08	213(	213)
							(65,450) （１０）語学研修委託料　30人　@62,000円　1.08	2,009(	2,121)
							（１１）セクハラ・パワハラ相談員研修委託費（新規）		
							6時間　@12,500円　1.08	81(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（１２）Ｗｏｒｋｅｒ’ｓ　Ｂｌｕｅ予防・ケア研修教材費 25局　2回　@1,029円　51(　51) （１３）プレゼンテーション研修講義委託費 講師派遣料　(2)1日　1回　(7)6時間　@12,500円　1.08　81(　189) （１４）電話応対研修 講師派遣料　1回　7時間　@12,500円　1.08　95(　95) （１５）メディアトレーニング研修講義委託費（新規） 30人　@17,000円　1.08　551(　0) （１６）前年度限りの経費（ビジネスマナー（秘書業務）研修講義委託費）　0(　184)
	16　栄典関係事務処理費						
	95016-2123-09-1010 庁費	11,057	11,628			571	1　会議費　1,879(　1,884) （１）叙勲伝達式午さん会経費（春秋２回）　600(　658) （２）褒章伝達式午さん会経費（春秋２回）　1,279(　1,226) 2　借料及び損料 （１）叙勲・褒章伝達式バス借上料（春秋２回）　4,605(　4,060) 3　印刷製本費　2,283(　2,283) （１）叙勲伝達式受賞者名簿印刷経費（春秋２回）　1,979(　1,983) （２）褒章伝達式受賞者名簿印刷経費（春秋２回）　304(　300) 4　消耗品費 （１）叙勲・褒章伝達式消耗品費（春秋２回）　2,861(　2,830) 計　11,628(　11,057)
	21　赴任旅費						
	95016-2122-08-3010 赴任旅費	343,192	349,599			6,407	赴任旅費における過去の決算分析 ２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(341,580,000)　(343,088,000)　(342,751,000)　(327,134,000)　(339,947,000) 予算額　341,580,000　343,088,000　342,751,000　327,134,000　339,947,000 決算額　338,588,956　315,679,354　337,242,807　326,849,338　365,730,272
	004　総務事務処理費	119,460	119,683			223	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(106,760)　(118,225)　(115,288)　(108,532)　(132,148) 予算額　106,760　118,225　115,288　108,532　132,148

区分	前年度予算額	２８年度概算要求額	対前年度比較増△減
消耗品費	5,051	5,295	244
印刷製本費	2,869	2,640	△　229
通信運搬費	75	75	0

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							区分 / 前年度予算額 / 28年度概算要求額 / 対前年度比較増△減 借料及び損料 157 52 △105 会議費 18 12 △6 賃金 35,936 36,390 454 保険料 481 494 13 子ども・子育て拠出金 53 53 0 雑役務費 67,941 69,576 1,635 職員厚生経費 41 50 9 計 112,622 114,637 2,015
	01 総務事務費	97,079	96,797			△282	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	647	636			△11	1 情報公開関係争訟対応経費 159(170) 7～10級職員 年2回 1件 (46,000) @40,400円 81(92) 3～6級職員 年2回 1件 @39,200円 78(78) 2 所管委員会等委員実地視察同行旅費 477(477) 7～10級職員 年3回 2人 @40,400円 242(242) 3～6級職員 年3回 2人 @39,200円 235(235) 計 636(647)
	95016-2123-09-1010 庁費	96,432	96,161			△271	1 消耗品費 256(256) （1）国会関係資料 ア 国会答弁資料用封筒購入費 1回 1,260部 @96 1.08 131(131) （2）郵便料金計器消耗品購入費 125(125) ア インクカートリッジ 3個 @21,600 1.08 70(70) イ ロールテープ 5箱 @7,600 1.08 41(41) ウ 付属プリンター用トナーカートリッジ 1本 @13,000 1.08 14(14) 2 印刷製本費 （1）予算委員会の委員会提出資料 100部 @12,483 1.08 1,348(1,348) 3 通信運搬費

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）情報公開法施行経費　0カ所　@1,473	0	(0)
							（2）個人情報保護法対策費　0カ所　@1,473	0	(0)
							4　賃金	29,350	(29,030)
							（1）文書関係業務経費		
							事務補佐員	10,261	(10,077)
							ア　給与分　3人　(10,350) @10,450　21日　12月	7,900	(7,825)
							イ　賞与分（1年目）		
							1人　(10,350) @10,450　21日　(2.5810) 2.6785ヶ月	588	(561)
							（2年目以降）		
							2人　(10,350) @10,450　21日　(3.89) 4.04ヶ月　1	1,773	(1,691)
							（2）情報公開法施行経費		
							事務補佐員	3,520	(3,453)
							ア　給与分　1人　(10,350) @10,450　21日　12月	2,633	(2,608)
							イ　賞与分		
							1人　(10,350) @10,450　21日　(3.89) 4.04ヶ月　1	887	(845)
							（3）個人情報保護法対策費		
							事務補佐員	3,520	(3,453)
							ア　給与分　1人　(10,350) @10,450　21日　12月	2,633	(2,608)
							イ　賞与分		
							1人　(10,350) @10,450　21日　(3.89) 4.04ヶ月　1	887	(845)
							（4）アルバイト賃金		
							チャレンジ雇用		
							ア　給与分　1人　(6,840) @7,070　21日　12月	1,782	(1,724)
							（5）分かりやすい広報指導室非常勤職員		
							非常勤職員	10,267	(10,323)
							ア　給与分　2人　(15,469) @15,240　21日　12月	7,681	(7,796)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ　賞与分
							(15,469)　(3.89) 2人　@15,240　21日　4.04ヶ月　1　2,586(　2,527)
							５　保険料
							（１）文書関係業務経費　494(　481)
							ア　健康保険料　161(　158)
							(2,608,200) （ア）給与分　@2,633,400　50.0/1000　12/12　132(　130)
							(560,980) （イ）賞与分　@587,797　50.0/1000　29(　28)
							イ　厚生年金保険料　290(　280)
							（ア）４月納付分　128(　125)
							(2,608,200)(87.37/1,000) ａ　給与分　@2,633,400　89.14/1,000　6/12　117(　114)
							(121,933)(87.37/1,000) ｂ　賞与分　@128,049　89.14/1,000　11(　11)
							（イ）１０月納付分　162(　155)
							(2,608,200)(89.14/1,000) ａ　給与分　@2,633,400　90.91/1,000　6/12　120(　116)
							(439,047)(89.14/1,000) ｂ　賞与分　@459,748　90.91/1,000　42(　39)
							(3,169,180) ウ　労働保険料　@3,221,197　13.5/1,000　1　43(　43)
							（２）情報公開法施行経費
							ア　健康保険料
							（ア）給与分　0　50.0/1,000　1　0(　0)
							（イ）賞与分　0　50.0/1,000　0(　0)
							イ　厚生年金保険料
							（ア）４月納付分
							(87.37/1,000) ａ　給与分　0　89.14/1,000　6/12　0(　0)
							(87.37/1,000) ｂ　賞与分　0　89.14/1,000　0(　0)
							（イ）１０月納付分

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							a 給与分 0 (89.14/1000) 90.91/1000 6/12 0(0)
							b 賞与分 0 (89.14/1,000) 90.91/1,000 0(0)
							ウ 労働保険料 0 13.5/1,000 1 0(0)
							（３）個人情報保護法対策費
							ア 健康保険料
							（ア）給与分 0 50.0/1,000 0(0)
							（イ）賞与分 0 50.0/1,000 0(0)
							イ 厚生年金保険料
							（ア）４月納付分
							a 給与分 0 (87.37/1,000) 89.14/1,000 6/12 0(0)
							b 賞与分 0 (87.37/1,000) 89.14/1,000 0(0)
							（イ）１０月納付分
							a 給与分 0 (89.14/1,000) 90.91/1,000 6/12 0(0)
							b 賞与分 0 (89.14/1,000) 90.91/1,000 0(0)
							ウ 労働保険料 0 13.5/1,000 0(0)
							（４）アルバイト
							ア 健康保険料
							（ア）給与分 0 50.0/1,000 0(0)
							イ 厚生年金保険料
							（ア）４月納付分
							a 給与分 0 (87.37/1,000) 89.14/1,000 0(0)
							（イ）１０月納付分
							a 給与分 0 (89.14/1,000) 90.91/1,000 0(0)
							ウ 労働保険料 0 13.5/1,000 0(0)
							（５）分かりやすい広報指導室非常勤職員

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　健康保険料
							（ア）給与分　0　50.0/1,000　0/12　0(0)
							（イ）賞与分　0　50.0/1,000　0(0)
							イ　厚生年金保険料
							（ア）４月納付分
							a　給与分　(87.37/1,000) 0　89.14/1,000　0/12　0(0)
							b　賞与分　(87.37/1,000) 0　89.14/1,000　0(0)
							（イ）１０月納付分
							a　給与分　(89.14/1,000) 0　90.91/1,000　0(0)
							b　賞与分　(89.14/1,000) 0　90.91/1,000　0(0)
							ウ　労働保険料　0　13.5/1,000　0(0)
							6　子ども・子育て拠出金　43(43)
							（１）文書関係業務経費　(10,076,563) 10,261,153　1.5/1000　15(15)
							（２）情報公開法施行経費　(3,453,692) 3,519,978　1.5/1000　5(5)
							（３）個人情報保護法対策費　(3,453,692) 3,519,978　1.5/1000　5(5)
							（４）アルバイト　(1,723,680) 1,781,640　1.5/1000　3(3)
							（５）分かりやすい広報指導室業務経費
							(10,323,701) 10,266,883　1.5/1000　15(15)
							7　雑役務費　64,630(65,241)
							（１）文書関係業務経費
							郵便料金計器保守料　@428,000　1年　1.08　462(462)
							（２）業務関連情報収集経費
							ア　ファックス借上費　20,887(21,498)
							（ア）時事通信記事配信端末費（一式）
							(618,827) @571,667　1台　12月　1.08　7,409(8,020)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（イ）共同通信記事配信端末借上費（一式）		
							@1,040,000　1台　12月　1.08	13,478(	13,478)
							（３）国民の声コールセンター等業務運営委託費（２８年度分、国庫債務負担行為）		
							1式　@40,074,621　1.08	43,281(	43,281)
							（国庫債務負担行為）		
							(26年度)　(27年度)　(28年度)　(29年度)　(30年度) 47百万円　43百万円　43百万円　43百万円　43百万円		
							８　職員厚生経費	40(	33)
							（１）事務補佐等定期健康診断経費	30(	25)
							ア　一般定期健康診断　6人　(3,804) @3,792　1.08	25(	25)
							イ　ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費）		
							6人　@800　1.08	5(	0)
							（２）わかりやすい文書支援室非常勤職員定期健康診断経費	10(	8)
							ア　一般定期健康診断　2人　(3,804) @3,792　1.08	8(	8)
							イ　ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費）		
							2人　@800　1.08	2(	0)
							計	96,161(	96,432)
	02　厚生労働行政普及徹底費	21,970	22,475			505			
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	3,002	1,827			△ 1,175	１　厚生労働行政モニター報告謝金		
							(300)　(9,000) 400人　@4,000円	1,600(	2,700)
							２　厚生労働行政モニターブロック会議出席謝金		
							(20)　(6) 45人　2ブロック　@2,800円　0.9	227(	302)
							計	1,827(	3,002)
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	2,359	1,860			△ 499	１　厚生労働行政モニターブロック会議等出席旅費	128(	627)
							ア　７～１０級　県外　1人　(5) @1ブロック　@40,400	40(	202)
							イ　３～６級　県外　2人　(5) @1ブロック　@39,200	78(	392)
							ウ　県内　3人　@1ブロック　(11,000) @3,470	10(	33)
							２　報道関係立会旅費	319(	319)
							ア　７～１０級　県外　1人　4回　@40,400	162(	162)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ　3～6級　県外　1人　4回　39,200	157(	157)
							3　車座ふるさとトーク関係旅費	1,413(	1,413)
							ア　政務三役　年5回　1人　@42,500	213(	213)
							イ　7～10級職員　年5回　4人　@40,400	808(	808)
							ウ　3～6級職員　年5回　2人　@39,200	392(	392)
							計	1,860(	2,359)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	419	312			△ 107	1　厚生労働行政モニターブロック会議出席旅費		
							(20) (6) (3,490) 45人　1　2ブロック　@3,470円	312(	419)
	95016-2123-09-1010 庁費	16,190	18,476			2,286	1　消耗品費		
							（1）広報資料購入費		
							ア　厚生労働省月刊誌購入費（月刊誌「厚生労働」）		
							(571) 年12回　648部　@600円　1.08	5,039(	4,795)
							2　印刷製本費	1,292(	1,521)
							（1）広報関係業務経費		
							ア　パンフレット作成費		
							（ア）子ども向けパンフレット		
							(2,300) 2,200部　@450円　1.08	1,069(	1,118)
							（2）広聴関係業務経費		
							ア　厚生労働行政モニター活動事業費	223(	403)
							（ア）モニター報告用紙		
							(50) (300) (5) @0円　0人　年0回　1.0　1.08	0(	81)
							（イ）モニター記入要領		
							(250) (300) @0円　0人　1.0　1.08	0(	81)
							（ウ）封筒印刷費		
							(年12枚 @5.4円　300人　年2枚　1.0　1.08	3(	21)
							（エ）報告書作成費　@550円　370部　1.0　1.08	220(	220)
							3　通信運搬費		
							（1）広聴関係業務経費		
							ア　報告書郵送費　@250円　300人	75(	75)
							4　借料及び損料		

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（１）広聴関係業務経費		
							会場借料 @24,300 (6) 2ブロック 1.08	52(	157)
							５ 会議費		
							（１）広聴関係業務経費 @120 (23) 45人 (6) 2ブロック 1.08	12(	18)
							６ 賃金	7,040(	6,906)
							（１）広報関係業務経費		
							事務補佐員	3,520(	3,453)
							ア 給与分 1人 (10,350) @10,450 21日 12月	2,633(	2,608)
							イ 賞与分		
							1人 (10,350) @10,450 21日 (3.89) 4.04カ月 1	887(	845)
							（２）放送・報道関係業務経費		
							事務補佐員	3,520(	3,453)
							ア 給与分 1人 (10,350) @10,450 21日 12月	2,633(	2,608)
							イ 賞与分		
							1人 (10,350) @10,450 21日 (3.89) 4.04カ月 1	887(	845)
							７ 保険料		
							（１）広報関係業務経費		
							ア 健康保険料		
							（ア）給与分 0 50.0/1,000	0(	0)
							（イ）賞与分 0 50.0/1,000	0(	0)
							イ 厚生年金保険料		
							（ア）４月納付分		
							ａ 給与分 0 (87.37/1,000) 89.14/1,000 6/12	0(	0)
							ｂ 賞与分 0 (87.37/1,000) 89.14/1,000	0(	0)
							（イ）１０月納付分		
							ａ 給与分 0 (89.14/1,000) 90.91/1,000 6/12	0(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							b　賞与分　(89.14/1,000) 0　90.91/1,000	0(	0)
							ウ　労働保険料　0　13.5/1,000　6/12	0(	0)
							（２）放送・報道関係業務経費		
							ア　健康保険料		
							（ア）給与分　0　50.0/1000	0(	0)
							（イ）賞与分　0　50.0/1,000	0(	0)
							イ　厚生年金保険料		
							（ア）４月納付分		
							a　給与分　(87.37/1,000) 0　89.14/1,000	0(	0)
							b　賞与分　(87.37/1,000) 0　89.14/1,000	0(	0)
							（イ）１０月納付分		
							a　給与分　(89.14/1,000) 0　90.91/1,000	0(	0)
							b　賞与分　(89.14/1,000) 0　90.91/1,000	0(	0)
							ウ　労働保険料　0　13.5/1,000　0/12	0(	0)
							８　子ども・子育て拠出金	10(	10)
							（１）広報関係業務経費　(3,453,692) 3,519,978　1.5/1000	5(	5)
							（２）放送・報道関係業務経費		
							(3,453,692) 3,519,978　1.5/1000	5(	5)
							９　雑役務費	4,946(	2,700)
							（１）メールマガジン配信サービス		
							アカウント発行費等　@2,500,000　1.08	2,700(	2,700)
							（２）厚生労働省行政インターネット支援		
							インターネット支援一式　(　0)(　0)(0) @2,080,000　1.08　1	2,246(	0)
							１０　職員厚生経費		
							（１）事務補佐員定期健康診断経費	10(	8)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア 一般定期健康診断 2人 @3,792 1.08 (3,804)	8(	8)
							イ ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費）		
							2人 @800 1.08	2(	0)
							計	18,476(	16,190)
	03 訴訟追行体制等強化費								
	95016-2129-06-0110 諸謝金	411	411			0	1 弁護士謝金		
							ア 弁護士謝金 1人 @411,429	411(	411)
	005 地方事務処理費	31,011	39,645			8,634			
	01 地方厚生局連絡等経費	1,579	1,579			0			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	955	955			0	各地方厚生局との連絡調整旅費 延24回 @39,780	955(	955)
	95016-2123-09-1010 庁費	624	624			0	1 印刷製本費		
							（1）パンフレット等作成費 @350円 1,650部 1.08 1.00	624(	624)
	05 都道府県労働局連絡等経費	9,956	18,520			8,564			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	180	176			△ 4	地方支分部局法令遵守委員会委員出席謝金		
							3人 @19,600 3回 (20,000)	176(	180)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,492	2,492			0	都道府県労働局経理等監査指導旅費	1,790(	1,790)
							3～6級 18人 @51,750	932(	932)
							2級以下 18人 @47,650	858(	858)
							ブロック都道府県労働局総務部長会議		
							3人 6ブロック @39,000	702(	702)
							計	2,492(	2,492)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	11	11			0	地方支分部局法令遵守委員会委員出席旅費		
							3人 @1,860 3回 2/3	11(	11)
	95016-2123-09-1010 庁費	7,273	7,042			△ 231	1 消耗品費	4,665(	4,814)
							消耗品費	3,703(	3,898)
							図書購入費	962(	916)
							2 備品費	201(	201)
							3 借料及び損料	76(	72)
							4 雑役務費	248(	236)
							5 印刷製本費	448(	472)
							6 通信運搬費	1,404(	1,478)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	7,042(	7,273)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	8,799			8,799	1　人事・給与システム並行稼働支援作業経費	7,946(	0)
							（1）賃金	6,870(	0)
							（2）保険料	1,056(	0)
							（3）子ども・子育て拠出金	10(	0)
							（4）職員厚生経費	10(	0)
							2．基準給与簿データ作成経費（雑役務費）	853(	0)
	95　保険医療指導監査部門職員研修に要する経費	19,476	19,546			70			
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	695	695			0			
							1　医療事務研修　9,000円　18時間/期　2期	324(	324)
							2　指導医療官研修　10,400円　27時間/期　1期	281(	281)
							3　医療行政等基礎研修　9,000円　10時間/期　1期	90(	90)
							計	695(	695)
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	16,725	16,795			70	職員旅費	146(	146)
							1　医療事務研修　3,470円　15人日/期　2期	104(	104)
							2　指導医療官研修　3,470円　6人日/期　1期	21(	21)
							3　医療行政等基礎研修　3,470円　6人日/期　1期	21(	21)
							研修旅費	16,649(	16,579)
							4　医療事務研修（研修生） (144,170) 144,790円　55人　0.8　2期　0.85	10,830(	10,784)
							5　指導医療官研修（研修生） 76,770円　55人　0.9　1期　0.70	2,660(	2,660)
							6　医療行政等基礎研修（研修生） (81,420) 82,040円　55人　1.00　1期　0.7	3,159(	3,135)
							計	16,795(	16,725)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	73	73			0	1　医療事務研修　3,470円　5人日/期　2期　1.00	35(	35)
							2　指導医療官研修　3,470円　8人日/期　1期　1.00	28(	28)
							3　医療行政等基礎研修　3,470円　3人日/期　1期　1.00	10(	10)
							計	73(	73)
	95016-2123-09-1010 庁　費	1,983	1,983			0	1　会場借り上げ費	1,983(	1,983)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							1 医療事務研修 194,400円 10日 2期 0.06	233(	233)
							2 指導医療官研修 194,400円 4日 1期	778(	778)
							3 医療行政等基礎研修 194,400円 5日 1期	972(	972)
	006 総合的文書管理システム等関係経費								
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	17,999	17,504			△ 495	1 借料及び損料	7,087(	7,087)
							（1）情報公開事案管理システム機器経費	7,038(	7,038)
							ア 契約済分（国庫債務負担行為）		
							(1) (939,800) (6) 0式 @0 0月 1.05	0(	1,919)
							(国庫債務負担行為) 〔23年度〕 〔24年度〕 〔25年度〕 〔26年度〕 〔27年度〕 6百万円 12百万円 12百万円 12百万円 6百万円		
							イ 延長利用分		
							(1) (964,540) (4) 0式 @0 0月 1.08 0.9	0(	3,750)
							ウ 政府共通プラットフォーム移行後分		
							(711,319)(2) 1式 @609,490 12月 1.08 0.891	7,038(	1,369)
							(国庫債務負担行為) 〔27年度〕 〔28年度〕 〔29年度〕 〔30年度〕 〔31年度〕 1百万円 7百万円 7百万円 7百万円 6百万円		
							（2）省内閲覧システム機器経費		
							1式 @3,770 12月 1.08	49(	49)
							2 雑役務費	10,417(	10,912)
							（1）システム改善費 (3,703,704) 1式 3,249,500 1.08	3,509(	4,000)
							（2）文書管理システム運用にあたっての支援業務		
							(6,400,000) 1式 6,396,500 1.08	6,908(	6,912)
							計	17,504(	17,999)
	007 人事事務処理費（特殊要因分）								
	01 厚生労働省本省庁舎白金台分室移転経費等								
	95016-2123-09-1010 庁費	5,496	21,484			15,988			
							1 光熱水料	5,753(	2,560)
							（1）電気料	3,734(	1,052)
							（2）水道料（上）	454(	106)
							（3）水道料（下）	348(	31)
							（4）ガス料	1,217(	1,371)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2　雑役務費　15,731(2,936)
							（1）移転に伴う経費　703(0)
							（2）庁舎維持管理費　15,028(2,936)
							計　21,484(5,496)
	011　情報公開事案管理システム移行経費						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	45,587	0			△ 45,587	1　雑役務費 （義務的経費）情報システムの政府共通プラットフォームへの移行経費（情報公開事案管理システム移行経費） (1)　(42,782,000) 0式　@0　1.08　0.9　0(45,587)
	013　援護事務処理費	2,671	2,391			△ 280	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	676	676			0	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 予算額　(676) (676) (676) (676) (676) 676 676 676 676 676 決算額　676　497　262　376 不用額　0　179　414　300
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	64	64			0	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 予算額　(255) (64) (64) (64) (64) 255 64 64 64 64 決算額　0　0　11　0 不用額　255　64　53　64
	95016-2123-09-1010 庁費	1,931	1,651			△ 280	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 予算額　(3,390) (3,140) (2,559) (2,228) (1,931) 3,390 3,140 2,559 2,228 1,931 決算額　3,390　3,140　2,559　2,228 不用額　0　0　0　0 消耗品費　130(130) 印刷製本費　1,327(1,644) 通信運搬費　92(92) 雑役務費　102(65) 計　1,651(1,931)
	016　会計事務処理費	570,558	591,638			21,080	
	01　会計事務費	380,891	389,514			8,623	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	77,847	85,085			7,238	医師9人、歯科技工士1人、歯科衛生士2人、薬剤師1人、保健師3人、看護師2人、管理栄養士1人、精神保健福祉士1人、臨床心理技術者2人

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95089-2111-05-2100 児童手当	242,490	243,870			1,380	２４年度 ２５年度 ２６年度		
							予算額 (215,875) 215,875 (218,190) 218,190 (214,380) 214,380		
							決算額 198,519 197,715 205,155		
							流用額 0 0 0		
							不用額 17,356 20,455 9,225		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	10,164	10,169			5			
							災害立会等旅費 (192) 187人 (52,940) @54,380円	10,169	(10,164)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	50,390	50,390			0			
							1 賠償金	49,850	(49,850)
							2 償還金	240	(240)
							3 払戻金	300	(300)
							計	50,390	(50,390)
	10 自動車維持管理等経費	178,546	192,841			14,295			
	95016-2123-09-1010 庁費	177,570	192,080			14,510	1 保険料		
							自動車損害賠償責任保険料	786	(1,036)
							（１） 新車購入分 3台 @39,120円	117	(117)
							（２） 車検分 (33) 24台 @27,840円	669	(919)
							2 自動車交換差金	18,489	(17,502)
							（１） 普通車 (1) 3台 (7,079) @6,163千円	18,489	(7,079)
							（２） 小型車 (1) 0台 (2,699) @0千円	0	(2,699)
							（３） 燃料電池自動車 (1) 0台 (7,724) @0千円	0	(7,724)
							3 雑役務費	157,137	(143,881)
							（１） 自動車運行管理業務請負経費		
							(34) (36人 12月) (326,498) @336,772 1.08	157,124	(143,868)
							（２） 安全運転管理者等講習料	13	(13)
							4 自動車維持費	15,668	(15,151)
							（１） 自動車維持費 公用車 59台 業務用車 1台	14,448	(13,467)
							（２） 車検費用	1,220	(1,684)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	192,080(	177,570)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	976	761			△ 215			
							1　新車購入分		
							（1）　普通車	0(	0)
							（2）　小型車	0(	0)
							2　車検分	166(	510)
							（1）　普通車	66(	140)
							（2）　小型車	100(	370)
							3　重課分	595(	466)
							（1）　普通車	44(	44)
							（2）　小型車	551(	422)
							計	761(	976)
	21　国有資産所在市町村交付金								
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	11,121	9,283			△ 1,838			
	023　厚生科学事務処理費								
	23　厚生科学事務処理費								
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
							予算額	(596) 596	(592) 592	(592) 592	(592) 592	(599) 599
							(要求要旨) 試験研究機関、所管法人等の監査、指導、調査等に必要な経費である。		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	599	599			0			
							調査指導等旅費　6人　@37,700円	226(	226)
							9人　@37,500円	338(	338)
							10人　@3,470円	35(	35)
							計	599(	599)
	281　児童福祉行政事務費	13,653	13,834			181			
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	4,680	4,680			0	社会保障専門調査員　2人　5日　52週　@9,000円	4,680(	4,680)
	95016-2959-07-1010 報償費	180	180			0	児童相談所職員等災害見舞金　1件　@180,000円	180(	180)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	862	862			0	児童福祉関係機関査察指導旅費 2人　11回　@39,200円	862(	862)
	95016-2123-09-1010 庁費	7,931	8,112			181	1　印刷製本費		
							（1）児童福祉関係資料作成費	5,916(	5,739)
							(1,000) 1,050部　@2,914円　1.08	3,304(	3,147)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							(8,000) 8,063部 @300円 1.08	2,612(	2,592)
							2 賃金	1,907(	1,907)
							俸給 @6,710円 21日 12月	1,691(	1,691)
							通勤手当 @17,980円 12月	216(	216)
							3 保険料	281(	278)
							健康保険料 @1,907千円 50.0/1000	96(	96)
							厚生年金保険料（２８年３月（２８年４月分））		
							@1,907千円 (87.37/1000) 89.14/1000 0.5	85(	84)
							厚生年金保険料（２８年９月（２８年１０月分））		
							@1,907千円 (89.14/1000) 90.91/1000 0.5	87(	85)
							雇用保険料 @1,907千円 13.5/1000 0.5	13(	13)
							4 子ども・子育て拠出金 @1,907千円 1.5/1000	3(	3)
							5 職員厚生経費	5(	4)
							一般定期健康診断費 (3,804) @3,792円 1.08	4(	4)
							ストレスチェック実施経費 @800円 1.08	1	
							計	8,112(	7,931)
	286 児童福祉実態調査費	13,449	65,490			52,041			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	234	273			39	児童福祉実態調査事務打合会等旅費		
							ブロック別打合会出席旅費		
							(6) 1人 7カ所 @39,000円	273(	234)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,605	7,478			3,873	1 印刷製本費		
							児童福祉実態調査費	2,679(	1,305)
							（１） 調査票 (2,700) (50) 16,850枚 @20円 1.08	364(	146)
							（２） 送付票 (490) 3,030枚 1 @10円 1.08	33(	5)
							（３） 世帯名簿 10,310枚 @10円 1.08	111	
							（４） 記入要領 (2,700) (180) 15,690部 1 @20円 1.08	339(	525)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（５）　調査必携（調査の手引き） (500) (2) 6,430枚　1部　　1　@100円　1.08　694(108) (720) （６）　児童名簿　0部　@10円　1.08　0(8) (720) (30) （７）　調査員証　10,310部　@10円　1.08　111(23) （８）　調査のお願い　21,810枚　@10枚　1.08　236 (2,700) （９）　挨拶状　6,310部　@10円　1.08　68(29) （１０）職業分類表　15,690枚　@10円　1.08　169 （１１）返信用封筒　15,690枚　@10円　1.08　169 （１２）連絡表　15,690枚　@10円　1.08　169 (1,520) （１３）調査結果の要約　500部　@100円　1.08　54(164) (550) (500) （１４）調査結果報告書　500部　@300円　1.08　162(297) ２　通信運搬費 児童福祉実態調査費　482(140) (110) 0カ所　@1,275円　0(140) (0) (2,160) （１）調査票等発送費　112県市　@2,633円　295(0) (0) (1,275) （２）報告書発送費　112県市　@1,666円　187(0) ３　雑役務費　2,776(2,160) (2,000) （１）　集計委託費　1件　0千円　1.08　0(2,160) （２）　入力データ作成費 ア　調査票 2,527,500タッチ　@0.35円　1.08　955 （３）　データチェック作業経費　1,821 ア　プログラム作成費　1,296

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ア） システム経費		
							1.5人月 @400,000円 1.08	648	
							（イ） プログラム開発費		
							1.5人月 @400,000円 1.08	648	
							イ データチェック・修正作業費	525	
							（ア） データチェック作業費		
							@400,000円 1.08	432	
							（イ） データ修正作業費		
							10人日 @8,590円 1.08	93	
							4 消耗品費	37	
							（1）磁気テープ 4巻 @5,500円 1.08	24	
							（2）プリンタ用紙 6箱 @2,000円 1.08	13	
							5 賃金 241人日 @6,240円	1,504	
							計	7,478(	3,605)
	95016-2125-14-2841 保健福祉調査地方公共団体委託費	9,610	57,739			48,129	児童福祉実態調査委託費	57,739(	9,610)
							1 職員旅費	7,091(	2,881)
							（1） 地区別会議出席旅費		
							(110) (26,190) 105県市 1人 @26,320円	2,764(	2,881)
							（2） 県内会議出席旅費 1,247人 @3,470円	4,327	
							2 調査員手当	38,733(	4,953)
							(344) (2) (6,880) （1）調査員手当 3,735地区 1日 @6,920円	25,846(	4,733)
							(16) (2) (6,890) （2）東京都加算 603地区 1日 @7,190円	4,336(	220)
							神奈川県加算 112地区 1日 @7,180円	804	
							（3）調査員手当（事前調査）		
							3,735地区 1日 @6,920円 1/4	6,462	
							（4）東京都加算（事前調査）		
							603地区 1日 @7,190円 1/4	1,084	
							神奈川県加算（事前調査）		
							112地区 1日 @7,180円 1/4	201	
							(360地区 2) 3 調査員交通費 4,450人 1日 @1,860円	8,277(	1,339)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							4　調査員証関係費　(0)　(206)　4,450人　@100円	445(	0)
							5　記入者手当　(2,350世帯)　(85)　4,450人　@100円	445(	200)
							6　調査説明会議費	1,451(	27)
							（1）　会議費	219(	27)
							ア　地区別会議　(167)　105人　@150円　1.08	17(	27)
							イ　県内会議　1,247人　@150円　1.08	202	
							（2）会場借料	1,232	
							ア　地区別会議　7地区　@11,000円　1	77	
							イ　県内会議　105県市　@11,000円　1	1,155	
							7　通信運搬費	1,297(	210)
							（1）　国←県市　(110)　(761)　112カ所　@1,275円	143(	84)
							（2）　県市←福祉事務所		
							(360)　(350)　1,247カ所　@463円	577(	126)
							（3）　県市→福祉事務所		
							1,247カ所　@463円	577	
	291　地域児童福祉事業等調査費	16,543	15,959			△ 584			
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	234	273			39			
							地区別会議出席旅費　(6)　7人　@39,000円	273(	234)
	95016-2123-09-1010 庁　　費	6,654	7,715			1,061	地域児童福祉事業等調査費	7,715(	6,654)
							1　印刷製本費	3,660(	3,169)
							（1）調査票等	2,372(	2,810)
							ア　調査票	556(	770)
							（ア）保育所利用世帯票		
							(24,603)　0枚　@20円　1.08	0(	531)
							（イ）認可外保育施設票		
							(8,513)　0枚　@20円　1.08	0(	184)
							（ウ）幼稚園型認定こども園票		
							(451)　629枚　@20円　1.08	14(	10)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（エ）地方裁量型認定こども園票 (44) 64枚 @20円 1.08 1(1) （オ）事業所内保育施設票 (591) 396枚 @20円 1.08 9(13) (1,364) （カ）家庭的保育票 1,183枚 @20円 1.08 26(29) （キ）居宅訪問型保育票 (110) 30枚 @20円 1.08 1(2) （ク）認可外保育施設利用世帯票 23,400枚 @20円 1.08 505 イ 記入要領 629(1,129) （ア）保育所利用世帯票 (24,603) 0枚 @20円 1.08 0(531) （イ）認可外保育施設票（施設系） (9,008) 693枚 @50円 1.08 37(486) （ウ）認可外保育施設票（事業所系） (2,065) 1,609枚 @50円 1.08 87(112) （エ）認可外保育所利用世帯票 23,400枚 @20円 1.08 505 (2,753) ウ 調査必携 628部 @200円 1.08 136(595) エ 送付票（保育所利用世帯用） (581) 513枚 @10円 1.08 6(6) オ 送付票（事業所用） (2,065) 1,609枚 @10円 1.08 17(22) (26,668) カ 封筒 69,452枚 @10円 1.08 750(288) キ 調査のお願い 25,702枚 @10円 1.08 278 (664) （2）報告書 2,385部 @500円 1.08 1,288(359) 2 通信運搬費 534(533)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）調査票等発送費　(110)　(3,178)　112県市　@3,096円　347(　350)
							（2）報告書発送費　(110)　112県市　@1,666円　187(　183)
							3　雑役務費　3,499(　2,430)
							（1）入力データ作成費　1,444(　1,304)
							ア　保育利用世帯票
							数字分　(2,102,498)　0ﾀｯﾁ　@0.35円　1.08　0(　795)
							イ　認可外保育施設票　0(　391)
							数字分
							(626,859)　0タッチ　1　@0.35円　1.08　0(　237)
							漢字分
							(92,868)　0タッチ　1　@1.54円　1.08　0(　154)
							ウ　認可外保育施設利用世帯票
							数字分　(　0)　3,510,000ﾀｯﾁ　@0.35円　1.08　1,327(　0)
							エ　幼稚園認定こども園　32(　21)
							数字分　(33,210)　50,949ﾀｯﾁ　@0.35円　1.08　19(　13)
							漢字分　(4,920)　7,548ﾀｯﾁ　@1.54円　1.08　13(　8)
							オ　地方裁量型認定こども園　3(　2)
							数字分　(3,240)　5,184ﾀｯﾁ　@0.35円　1.08　2(　1)
							漢字分　(480)　768ﾀｯﾁ　@1.54円　1.08　1(　1)
							カ　事業所内保育施設　20(　27)
							数字分　(43,497)　32,076ﾀｯﾁ　@0.35円　1.08　12(　16)
							漢字分　(6,444)　4,752ﾀｯﾁ　@1.54円　1.08　8(　11)
							キ　家庭的保育票　60(　63)
							数字分　(100,440)　95,823ﾀｯﾁ　@0.35円　1.08　36(　38)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							漢字分 (14,880) 14,196ﾀｯﾁ @1.54円 1.08	24(	25)
							ク 居宅訪問型保育票	2(	5)
							数字分 (8,100) 2,430ﾀｯﾁ @0.35円 1.08	1(	3)
							漢字分 (1,200) 360ﾀｯﾁ @1.54円 1.08	1(	2)
							（2）データチェック作業経費	2,055(	1,126)
							ア プログラム作成費	1,728(	864)
							（ア）システム設計費 (1) 2人月 @400,000円 1.08	864(	432)
							（イ）プログラム開発費		
							(1) 2人月 @400,000円 1.08	864(	432)
							イ データチェック・修正作業費	327(	262)
							（ア）データチェック作業費		
							0.5人月 @400,000円 1.08	216(	216)
							（イ）データ修正作業費		
							(5) 12人日 @8,590円 1.08	111(	46)
							4 消耗品費	22(	87)
							（1）磁気テープ (11) 0巻 @5,500円 1.08	0(	65)
							（2）プリンタ用紙 10箱 @2,000円 1.08	22(	22)
							5 賃金 (71) 0人 @6,120円	0(	435)
	95016-2125-14-2841 保健福祉調査地方公共団体委託費	9,655	7,971			△ 1,684	地域児童福祉事業等調査委託費	7,971(	9,655)
							1 職員旅費	3,992(	4,148)
							（1）地区別会議出席旅費 (103) (26,190) 105人 @26,320円	2,764(	2,698)
							（2）県内会議出席旅費 (418) 354人 @3,470円	1,228(	1,450)
							2 記入者手当 (22,367) 23,400人 @100円	2,340(	2,237)
							3 庁費	1,639(	3,270)
							（1）会議費	74(	92)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　地区別会議　(103) 105人　@150円　1.08	17(	17)
							イ　県内会議　(465) 354人　@150円　1.08	57(	75)
							（2）会場借料	594(	594)
							ア　地区別会議　7地区　@11,000円　1.00	77(	77)
							イ　県内会議　47県　@11,000円　1.00	517(	517)
							（3）通信運搬費	971(	2,584)
							ア　調査票等発送費		
							県　→　市区町村（指定都市・中核市を除く）		
							(1,655)　(　740) 354市区町村　@1,090円	386(	1,225)
							イ　調査票等返送費	585(	1,359)
							（ア）本省　←　県市　(110)　(1,220) 112県市　@1,255円	141(	134)
							（イ）県　←　市区町村（指定都市・中核市除く）		
							(1,655)　(　740) 354市区町村　@1,255円	444(	1,225)
	296 児童福祉対策費	16,854	16,850			△ 4			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	564	552			△ 12	1　児童福祉関係機関職員講習会等講師謝金		
							3人　9回　2時間　(8,100) @7,900円　1	427(	437)
							2　不服申立に伴う参考人謝金　7人　2時間　(8,100) @7,900円	111(	113)
							3　参考人報酬　7件　2日　@1,000円	14(	14)
							計	552(	564)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	546	546			0	1　児童福祉関係機関職員講習会等指導旅費		
							2人　7回　@39,000円	546(	546)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	356	356			0	1　児童福祉関係機関職員講習会等講師派遣旅費	356(	356)
							1人　7回　@40,400円	283(	283)
							3人　7回　@3,470円	73(	73)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	39	39			0	児童福祉関係不服申立証人喚問旅費		
							1回　@39,000円	39(	39)
	95016-2123-09-1010 庁費	15,349	15,357			8	1　印刷製本費		

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							児童福祉関係機関職員講習会等資料作成費		
							4種 1,400部 @1,800円 1.08	10,886(	10,886)
							2 通信運搬費		
							児童福祉関係機関職員講習会等資料送付		
							25箱 @1,563円	39(	39)
							3 会議費		
							児童福祉関係機関職員講習会等 1,370人 @150円 1.08	222(	222)
							4 賃金		
							児童福祉関係事務補佐事業費	3,660(	3,660)
							俸給 @10,630円 21日 12月	2,679(	2,679)
							交通費 @17,980円 12月	216(	216)
							超過勤務手当		
							@10,630円 / 7.75 125/100 8時間 12月	165(	165)
							特別手当	600(	600)
							期末手当（６月期）		
							@223,230円 122.5/100 30/100 100/100	83(	83)
							期末手当（１２月期）		
							@223,230円 137.5/100 100/100 100/100	307(	307)
							勤勉手当（６月期）		
							@223,230円 30/100 72.0/100 100/100	49(	49)
							勤勉手当（１２月期）		
							@223,230円 100/100 72.0/100 100/100	161(	161)
							5 保険料	539(	532)
							健康保険料 @3,660,000円 50.0/1,000	183(	183)
							厚生年金保険料（２８年３月（２８年４月納付分））		
							@3,660,000円 (87.37/1,000) 89.14/1,000 0.5	164(	160)
							厚生年金保険料（２８年９月（２８年１０月納付分））		
							@3,660,000円 (89.14/1,000) 90.91/1,000 0.5	167(	164)
							雇用保険料 @3,660,000円 13.5/1,000 0.5	25(	25)
							6 子ども・子育て拠出金 @3,660,000円 1.5/1,000	6(	6)
							7 職員厚生経費	5(	4)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							一般定期健康診断費 (3,804) @3,792円 1.08	4(	4)
							ストレスチェック実施経費 @800円 1.08	1	
							計	15,357(	15,349)
	301 少子化対策推進室経費	43,711	43,669			△ 42			
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	17,162	17,162			0	課長補佐級 1人 12月 @505,000円	6,060(	6,060)
							専門官級 2人 12月 @462,583円	11,102(	11,102)
							計	17,162(	17,162)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	5,120	5,024			△ 96	1 政策調査研究会議出席謝金	5,024(	5,120)
							委員長 4人 10回 (16,000) @15,700円	628(	640)
							委員 28人 10回 (16,000) @15,700円	4,396(	4,480)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,224	4,224			0	1 少子化対策推進事務打合会旅費	4,224(	4,224)
							2人 3ヵ所 @40,980円	246(	246)
							4人 25ヵ所 @39,780円	3,978(	3,978)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	10,240	10,240			0	1 政策調査研究会議出席旅費	10,240(	10,240)
							委員長 4人 10回 @40,400円	1,616(	1,616)
							委員 22人 10回 @39,200円	8,624(	8,624)
	95016-2123-09-1010 庁費	6,965	7,019			54	1 印刷製本費	553(	547)
							（1）政策調査研究会議に要する経費	317(	313)
							ア 会議資料 52人 10回 @100円 1.08	56(	56)
							イ 結果報告書 (440) 448部 @540円 1.08	261(	257)
							（2）政策調査研究に要する経費	169(	169)
							ア 協力依頼状 1,741枚 @10円 1.08	19(	19)
							イ 調査票 1,741枚 @80円 1.08	150(	150)
							（3）政策調査研究結果の情報提供に要する経費		
							事例集作成経費 (110) 112部 @550円 1.08	67(	65)
							2 通信運搬費	506(	497)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）調査票の送付等	104(	102)
							送料 (110) 112ヵ所 @463円 1	52(	51)
							返送料 (110) 112ヵ所 @463円 1	52(	51)
							（2）政策調査研究結果報告書送付		
							(110) 112ヵ所 @463円	52(	51)
							（3）事例集の情報発信 2個 (110) 112ヵ所 @1,563円	350(	344)
							3 会議費		
							（1） 政策調査研究会議 32人 10回 @150円 1.08	52(	52)
							4 賃金	422(	414)
							調査票等作成 2人 15日 (6,900) @7,030円	211(	207)
							調査票回収整理 2人 15日 (6,900) @7,030円	211(	207)
							5 雑役務費	2,892(	2,892)
							（1）入力データ作成費	1,454(	1,454)
							ア 世帯票 3,258,750タッチ @0.35円 1.08	1,232(	1,232)
							イ 施設票 587,169タッチ @0.35円 1.08	222(	222)
							（2）データチェック作業経費		
							ア プログラム作成費	1,438(	1,438)
							（ア）システム設計費 1人月 @741,000円 1.08	800(	800)
							（イ）プログラム開発費		
							1人月 @590,900円 1.08	638(	638)
							6 消耗品費	45(	45)
							（1）磁気テープ 3巻 @5,500円 1.08	18(	18)
							（2）プリンタ用紙 5箱 @5,000円 1.08	27(	27)
							7 保険料	2,522(	2,491)
							○社会保険料（6級：1名）	891(	880)
							・健康保険料 @6,060千円 50.0/1,000	303(	303)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							・厚生年金保険料（２８年４月～２８年９月納付分）		
							@6,060千円　(87.37/1,000) 89.14/1,000　0.5	271(	265)
							・厚生年金保険料（２８年１０月～２９年３月納付分）		
							@6,060千円　(89.14/1,000) 90.91/1,000　0.5	276(	271)
							・雇用保険料　@6,060千円　13.5/1,000　0.5	41(	41)
							○社会保険料（５級：２名）	1,631(	1,611)
							・健康保険料　2人　@5,551千円　50.0/1,000	556(	556)
							・厚生年金保険料	1,000(	980)
							２８年４月～２８年９月納付分		
							2人　@5,551千円　(87.37/1,000) 89.14/1,000　0.5	495(	485)
							２８年１０月～２９年３月納付分		
							2人　@5,551千円　(89.14/1,000) 90.91/1,000　0.5	505(	495)
							・雇用保険料		
							2人　@5,551千円　13.5/1,000　0.5	75(	75)
							８　子ども・子育て拠出金	27(	27)
							子ども・子育て拠出金（６級）　@6,060千円　1.5/1000	10(	10)
							子ども・子育て拠出金（５級）　2人　@5,551千円　1.5/1000	17(	17)
							計	7,019(	6,965)
	556 検疫行政運営費	4,310	4,343			33	（要求要旨）		
							検疫行政運営費	4,343(	4,310)
							厚生労働省設置法に定める検疫所業務管理室所管の一般事務処理、並びに国際航行の激化に対応した検疫対策を推進するため、内外における検疫感染症の発生状況等に関する情報網の強化に必要な経費。 また、検疫業務の効率的運用を図るため、検疫所職員を対象とした検疫官研修等を開催するために必要な経費及び平成24年度から新たに実施された専門職試験（食品衛生監視）の円滑な実施に必要な経費。		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	49	47			△ 2			
							１．検疫官研修会等講師謝金　2人　1回　3時間　(8,100) @7,900円	47(	49)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,065	1,065			0	１．検疫行政調査等旅費　13検疫所　1人　2回　@40,980円	1,065(	1,065)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	62	64			2			
							１．検疫官研修会等講師旅費　2人　(31,220) @31,840円	64(	62)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-1010 庁費	3,134	3,167			33	1 印刷製本費 376(376)
							2 通信運搬費 34(34)
							3 借料及び損料 665(695)
							4 雑役務費 2,092(2,029)
							計 3,167(3,134)
	665 食品衛生事故対策費	536	564			28	食品衛生事故対策費 564 (536)
							(要求要旨)
							食品衛生関係の事故に係る損害賠償請求訴訟、行政事件訴訟などの訴訟準備や現地打ち合わせ等に必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	212	240			28	1 食品衛生事故対策費
							指定代理人出廷旅費 1人 6回 (35,280) @39,920 240(212)
	95016-2123-09-1010 庁費	324	324			0	1 食品衛生事故対策費 324(324)
							（1）印刷製本費 288(288)
							（2）通信運搬費 36(36)
	700 社会保障懇談会等経費	979	979			0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	164	164			0	旅費 2人 @40,980円 2回 164(164)
	95016-2123-09-1010 庁費	815	815			0	1 会議費 延 50人 @120円 9回 1.00 54(54)
							2 印刷製本費 631(631)
							（1）税制関係資料集 200部 @900円 1.08 194(194)
							（2）執務資料集 450部 @900円 1.08 437(437)
							3 借料及び損料 @120,000円 1.08 130(130)
							計 815(815)
	710 厚生労働行政年次報告書作成費	5,933	5,933			0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	392	392			0	取材旅費 1人 10ヶ所 @39,200円 392(392)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,041	2,041			0	1 印刷製本費 2,041(2,041)
							（1）閣議報告及び発表用年次報告書 300部 @925円 1.08 300(300)
							（2）閣議報告及び発表用概要 300部 @190円 1.08 62(62)
							（3）広報用年次報告書 840部 @925円 1.08 839(839)
							（4）広報用概要 200部 @190円 1.08 41(41)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（5）部会用年次報告書　800部　@925円　1.08　799(　799)
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	3,500	3,500			0	少子高齢社会等調査検討委託費
							1　雑役務費　3,500(　3,500)
	715　社会保障制度等推進経費	29,214	47,820			18,606	(要　求　要　旨)
							社会保障制度企画の調査、市町村厚生行政交流研修事業、社会保障教育の推進及び社会保障に関する国民との双方向コミュニケーション等について必要な経費である。
							(事 項 の 明 細)
							1　社会保障制度企画調査費　18,820　(18,830)
							2　市町村厚生行政交流研修事業　457　(　481)
							3　社会保障教育の推進経費　10,560　(　7,579)
							4　社会保障に関する国民との双方向コミュニケーション等経費　17,983　(　2,324)
							計　47,820　(29,214)
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	615	961			346	1　市町村厚生行政交流研修事業費講師謝金
							(8,100) @7,900　2時間　4回　63(　65)
							2　社会保障教育の推進に係る検討会　898(　550)
							（1）座長　(23,200) @22,700　1人　(3) 5回　114(　70)
							（2）委員　(20,000) @19,600　8人　(3) 5回　784(　480)
							計　961(　615)
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	1,886	2,086			200	1　社会保障制度企画調査旅費
							社会保障制度企画調査ブロック会議出席旅費
							1人　7地区　@39,000円　273(　273)
							2　社会保障教育教員等向け講習会旅費　1,144(　827)
							（1）7～10級　1人　(7) 6回　@40,200円　241(　281)
							（2）3～6級　2人　(7) 4回　@39,000円　312(　546)
							（3）7～10級（教育セミナー分）
							(0)　(7)　(37,500) 1人　5回　@40,200円　201(　0)
							（4）3～6級（教育セミナー分）
							(0)　(0)　(37,500) 2人　5回　@39,000円　390(　0)
							3　双方向コミュニケーション旅費　669(　786)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）7～10級　1人　5回　@40,200円	201(	201)
							（2）3～6級　3人　(5) 4回　@39,000円	468(	585)
							計	2,086(	1,886)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	809	1,089			280	1　市町村厚生行政研修事業講師旅費		
							(43,120) @40,320円　2人　4回	323(	345)
							2　社会保障教育の推進に係る検討会		
							(35,680) (3) @40,320円　2人　5回	403(	214)
							3　社会保障教育教員等向け講習会旅費		
							(35,680) (7) @40,320円　1人　4回	161(	250)
							4　社会保障教育セミナー旅費　(35,680) (0) (0) @40,320円　1人　5回	202(	0)
							計	1,089(	809)
	95016-2123-09-1010 庁費	10,841	25,264			14,423	1　社会保障制度企画調査集計費		
							（1）雑役務費	2,470(	2,470)
							ア　データ入力費		
							131ﾀｯﾁ　9,000枚　@0.35円　1.08	446(	446)
							イ　受付審査　5人　15日　@8,620円	647(	647)
							ウ　データ集計・分析費　@1,275,000円　1.08	1,377(	1,377)
							2　社会保障制度企画調査調査票等作成費	1,027(	1,024)
							（1）印刷製本費	884(	884)
							ア　調査票　9,000枚　@10円　1.08	97(	97)
							イ　調査協力依頼状　9,000枚　@4円　1.08	39(	39)
							ウ　調査名簿　1,080枚　@6.0円　1.08	7(	7)
							エ　調査員必携　1,189部　@430円　1.08	552(	552)
							オ　調査結果報告書　700部　@250円　1.08	189(	189)
							（2）通信運搬費　1,275円　(110) 112ヵ所	143(	140)
							3　市町村厚生行政交流研修事業費		
							通信運搬費　4回　@51円　350枚	71(	71)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							4　社会保障教育の推進経費	4,382(	5,738)
							（1）会議費　@120円　9人　5回(3)　1.00	5(	3)
							（2）速記・議事録作成　@50,000円　5回(3)　1.08	270(	162)
							（3）雑役務費	4,107(	5,573)
							ア　ワークシート作成・修正　@50,000円　15Ｐ　1.08	810(	810)
							イ　社会保障教育ホームページ作成費		
							@0円(2,184,000)　1.08	0(	2,359)
							ウ　教員等向け講習会会場借料		
							@85,860円　3時間(4)　6回(7)　1.00	1,545(	2,404)
							エ　教育セミナー会場借料		
							@85,860円　1時間(0)　5回(0)　1.00	429(	0)
							オ　教員配布用データブック作成費		
							@430円　1,000冊　1.08	464	
							カ　教材開発費　@200,000円　2部	400	
							キ　教育セミナー郵送経費　@85円　5,000部　1.08	459	
							5　双方向コミュニケーション等に必要な経費	17,314(	1,538)
							（1）会場借料		
							@66,420円　3時間　5回　1.00	996(	996)
							（2）インターネット回線利用料		
							@1,029円　5回	5(	5)
							（3）雑役務費	16,313(	537)
							ア　手話通訳　@14,400円　2人　5回	144(	144)
							イ　要約筆記　@12,343円　2人　5回	123(	123)
							ウ　託児サービス　@50,000円　5回　1.08	270(	270)
							エ　調査検討経費　@15,776千円	15,776	
							計	25,264(	10,841)
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	0	3,370			3,370	地域社会保障教育推進事業委託費		
							1　雑役務費　1地域　@3,370,000円	3,370(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2125-14-2841 保健福祉調査地方公共団体委託費	15,063	15,050			△ 13	社会保障制度企画調査委託費 15,050(15,063) (委託先) 都道府県、政令指定都市 中核市 1 調査員手当 720人 2.0日 (6,881) @6,941円 9,995(9,909) 2 会議出席旅費 3,930(3,903) （1）ブロック会議出席旅費 (103) 105人 @13,640円 1,432(1,405) （2）県内打合会議出席旅費 720人 @3,470円 2,498(2,498) 3 会議費 156(158) （1）ブロック会議費 (121) 105人 @120円 1.00 13(15) （2）県内打合会議費 1,189人 @120円 1.00 143(143) 4 調査票等輸送費 (110) 112箇所 @1,275円 143(140) 5 調査協力記念品費 9,000世帯 1人 (98) @85円 1.08 826(953)
	720 政策評価推進費	63,133	62,927			△ 206	(要求要旨) 政策評価制度の運営及び独立行政法人評価に関する有識者会議の運営について必要な経費である。 (事項の明細) 1 政策評価制度運営経費 41,714 (41,870) 2 独立行政法人評価に関する有識者会議運営経費 21,213 (21,263) 計 62,927 (63,133)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	6,872	6,572			△ 300	1 政策評価制度研究会 656(670) （1）座長 1人 (23,200) @22,700円 3回 68(70) （2）委員 10人 (20,000) @19,600円 3回 588(600) 2 独立行政法人評価に関する有識者会議 5,916(6,202) （1）座長 1人 (23,200) (38) @22,700円 37回 840(882) （2）委員 7人 (20,000) (38) @19,600円 37回 5,076(5,320) 計 6,572(6,872)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	619	479			△ 140	1　政策評価研究会外部評価の調査旅費		
							3名　(41,920) @39,780円　(4) 3カ所	358	(503)
							2　独立行政法人評価に関する有識者会議	121	(116)
							1．委員随行旅費　1人　(35,280) @39,920円　1施設	40	(35)
							2．職員視察旅費　1人　@40,980円　1施設	41	(41)
							3．職員視察旅費　1人　(40,390) @39,780円　1施設	40	(40)
							計	479	(619)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,695	3,988			293			
							1　政策評価研究会出席旅費　2人　(34,010) @34,580円　3回	207	(204)
							2　政策評価研究会外部評価の調査旅費		
							4人　@39,780円　4カ所	636	(636)
							3　独立行政法人評価に関する有識者会議	3,145	(2,855)
							1．有識者会議　2人　(35,680) @40,320円　(38) 37回	2,984	(2,712)
							2．委員視察等旅費　4人　(35,680) @40,320円　1施設	161	(143)
							計	3,988	(3,695)
	95016-2123-09-1010 庁費	51,947	51,888			△ 59	1　政策評価研究会運営費	169	(169)
							（1）速記及び議事録作成費　3回　@50,000円　1.08	162	(162)
							（2）会議費　20人　@120円　3回　1.00	7	(7)
							2　政策評価の実施に関する経費		
							（1）調査経費	984	(984)
							3　厚生労働行政に対する外部評価の実施に関する経費	34,331	(34,331)
							（1）賃金	33,747	(33,747)
							（2）保険料	512	(512)
							（3）一般定期健康診断費	20	(20)
							（4）子ども・子育て拠出金	52	(52)
							4　独立行政法人評価に関する有識者会議	12,031	(12,090)
							（1）会議費　35人　@120円　(38) 37回　1.00	155	(160)
							（2）速記及び議事録作成費　(38) 37回　@50,000円　1.08	1,998	(2,052)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（3）独立行政法人評価関係資料作成費
							200部 @2,140円 1.08 462(462)
							（4）賃金 9,101(9,101)
							（5）保険料 291(291)
							（6）一般定期健康診断費 11(11)
							（7）子ども・子育て拠出金 13(13)
							5 厚生労働行政に関する新聞記事利用経費 4,373(4,373)
							（1）新聞記事複写利用料（朝日、毎日、読売、東京、日経、産経） 1,808(1,808)
							（2）新聞切り抜き業務一式 2,565(2,565)
							計 51,888(51,947)
	725 情報化推進体制強化経費						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	106,806	106,806			0	1 PMO支援業務に係る経費
							雑役務費 98,058(98,058)
							2 セキュリティ監査
							雑役務費 8,748(8,748)
							計 106,806(106,806)
	800 労働政策研究費	365	365			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (354) 354 (360) 360 (353) 353 (350) 350 (369) 369
							（要求要旨）
							省内の政策決定に際し、学識経験者等からの意見聴取を行うとともに、労使団体等からの要請に応じて政策の説明及び意見交換を行う。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	89	87			△ 2	
							1 出席謝金 11人 (8,100) @7,900 87(89)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	219	223			4	
							1 説明旅費 7人 (31,220) @31,840 223(219)
	95016-2123-09-1010 庁費	57	55			△ 2	1 備品費
							（1）参考図書、資料購入費 13冊 (12) @3,826 (4,321) 1.08 54(56)
							2 会議費
							（1）会議賄費 11人 @120 1.08 1(1)
							計 55(57)
	805 労働経済の分析作成費	4,790	4,486			△ 304	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (6,973) 6,973 (5,227) 5,227 (4,998) 4,998 (4,830) 4,830 (5,058) 5,058
							（要求要旨）

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							前年の労働経済の動向及び中長期的な視点から捉えた労働経済問題について分析を行い、閣議に報告したうえで、「労働経済の分析（労働経済白書）」として公表する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	259	253			△ 6	
							１　学識経験者ヒアリング謝金　6人　(8,100) @7,900　2時間　95(97)
							２　人事労務担当役員等ヒアリング謝金
							10人　(8,100) @7,900　2時間　158(162)
							計　253(259)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	187	191			4	
							１　委員等旅費　6人　(31,220) @31,840　191(187)
	95016-2123-09-1010 庁費	4,344	4,042			△ 302	１　印刷製本費　3,787(4,089)
							（１）検討用資料（労働経済の分析）
							1,250部　(708) @667　1.08　900(956)
							（２）検討用資料（参考資料）　400部　(1,406) @1,079　1.08　466(607)
							（３）結果報告書（労働経済の分析）
							2,900部　(696) @667　1.08　2,089(2,180)
							（４）結果報告書（概要）　1,800部　(178) @171　1.08　332(346)
							２　会議費　2(2)
							（１）学識経験者ヒアリング賄費
							6人　@120　1.08　1(1)
							（２）人事労務担当役員等ヒアリング賄費
							10人　@120　1.08　1(1)
							３　雑役務費
							（１）速記料　2時間　@23,400　5回　1.08　253(253)
							計　4,042(4,344)
	815 労政行政推進費						
							２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(22,017) (22,710) (19,695) (22,933) (21,242)
							22,017　22,710　19,695　22,933　21,242
							（要求要旨）
							社会経済情勢、雇用情勢の変化等に伴い多様化する労働問題に適切に対処していくことが求められる中で、労働行政の推進に万全を期する。
	95016-2123-09-1010 庁費	21,085	20,641			△ 444	１　備品費　73(750)
							２　消耗品費　8,728(8,404)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							3 印刷製本費 519(360)
							4 通信運搬費 759(790)
							5 事務補佐員 9,913(9,999)
							（1）賃金 7,323(7,482)
							1人 (11,356) @11,144 21日 12月 2,809(2,862)
							1人 (6,976) @6,764 21日 12月 1,705(1,758)
							1人 (11,356) @11,144 21日 12月 2,809(2,862)
							（2）保険料 1,381(1,313)
							ア 健康保険料 426(401)
							イ 厚生年金保険料 771(708)
							ウ 介護保険料 68(70)
							エ 雇用保険料 116(109)
							オ 労災保険料 0(25)
							（3）石綿健康被害救済法一般拠出金 3(3)
							（4）子ども・子育て拠出金 15(13)
							（5）賞与 1,176(1,176)
							（6）職員厚生経費（一般定期健康診断）
							3人 (3,804) @4,592 1.08 15(12)
							6 雑役務費
							（1）その他の雑役務費 649(782)
							計 20,641(21,085)
	820 産業労働懇話会費	1,355	1,345			△ 10	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (1,897) (1,851) (1,804) (1,754) (1,840) 1,897 1,851 1,804 1,754 1,840
							（要求要旨）
							政、労、使、学識経験者の最高クラスが労働問題に関連する重要事項について懇談し、相互の意志の疎通と政策の浸透を図るための経費である。
							また、省幹部と労使団体の政策担当実務者レベルの懇談により、労働福祉対策についての合意を形成し、労働福祉政策の企画・立案に資するための経費。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	465	455			△ 10	
							1 懇談会出席謝金 年2回 23人 (10,100) @9,900 455(465)
	95016-2123-09-1010 庁費	890	890			0	1 借料及び損料

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（１）懇談会会場借上料　年2回　@308,000　1.08　665(　665)
							２　会議費
							（１）懇談会会議費　年2回　23人　@2,500　1.08　124(　124)
							３　雑役務費
							（１）懇談会速記料　年2回　2時間　@23,400　1.08　101(　101)
							計　890(　890)
	825　労働関係法実地指導及び資料発行費						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(453) 453　(453) 453　(453) 453　(453) 453　(466) 466
							（要求要旨）
							労働関係法規の実地指導、中小企業労使関係の実態に応じた労働協約の締結及びその効果的な運用を促進するための関係法令資料、組合規約集、協約指導資料等の発行を行うために必要な経費である。
	95016-2123-09-1010 庁費	466	466			0	１　印刷製本費
							（１）労使関係法資料　年1回　450部　@236　1.08　115(　115)
							２　借料及び損料
							（１）判例体系ソフト借料　351(　351)
							計　466(　466)
	830　企業活動と労使関係及び労使関係法学上の諸問題に関する研究費	2,028	1,937			△　91	（要求要旨） 企業組織再編に伴い、集団的労使関係法制上に生じている新たな課題について、労使関係の安定を図る観点から、学識経験者を参集し、今後の集団的労使関係法制の在り方について検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	389	379			△　10	
							（１）研究会参集者出席謝金　10人　年4回　(8,100) @7,900　0.8　253(　259)
							（２）ヒアリング出席謝金　4件　4人　(8,100) @7,900　126(　130)
							計　379(　389)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	919	876			△　43	外国旅費
							（１）外国実情調査旅費（アメリカ）
							1人　(919,000) 876,490　876(　919)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	126	97			△　29	（１）研究会出席旅費
							1人　年4回　(31,620) @32,240　(1.0) 0.75（出席率）　97(　126)
	95016-2123-09-1010 庁費	594	585			△　9	（１）消耗品費　86(　95)
							ア　国内文献　(11) 10冊　@3,000　1.08　32(　36)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ 海外文献 (11) 10冊 @5,000 1.08 54(59)
							（2）印刷製本費
							ア 研究会報告書 55部 @4,925 1.08 293(293)
							（3）会議費
							ア 研究会賄費 8人 年4回 @120 1.08 4(4)
							（4）雑役務費
							ア 研究会速記料 2時間 年4回 @23,400 1.08 202(202)
							計 585(594)
	835 労働運動研究費	562	560			△ 2	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (884) (873) (741) (738) (630) 884 873 741 738 630
							（要求要旨）
							労働情勢の変化を踏まえて、労働運動、労使関係の現状と展望等について研究を行う。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	227	221			△ 6	
							1 調査員会議講師謝金 (8,100) 16人 @7,900 126(130)
							2 調査員会議出席謝金 (8,100) 12人 @7,900 95(97)
							計 221(227)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	189	193			4	
							1 出席旅費 (31,620) 6人 @32,240 193(189)
	95016-2123-09-1010 庁費	146	146			0	1 印刷製本費
							（1） 会議資料 132部 @729 1.08 104(104)
							2 借料及び損料
							（1）調査員会議会場借料 年2回 @18,000 1.08 39(39)
							3 会議費
							（1）調査員会議会議費 20人 @120 1.08 3(3)
							計 146(146)
	840 労働事情調査費	10,680	10,590			△ 90	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (12,351) (11,260) (10,577) (10,305) (10,585) 12,351 11,260 10,577 10,305 10,585
							（要求要旨）
							日常収集された情報を集約して、各種資料にとりまとめるとともに、個別の案件について、関係者、関係都道府県と調整を図る。

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	644	644			0			
							1　実情調査旅費　13人　@49,550	644(	644)
	95016-2123-09-1010 庁費	10,036	9,946			△ 90	1　印刷製本費	5,986(	6,046)
							（1）週刊労働情勢資料　11,440部　@98　1.08　(11,700)	1,211(	1,238)
							（2）労働組合役職員名簿　677部　@845.74　1.08　(845.40)	618(	618)
							（3）労働運動史　188部　@6,927.00　1.08	1,406(	1,406)
							（4）労働情勢資料		
							152部　@2,243.30　1.08　(2,243.80)	368(	368)
							（5）日本の労働組合　503部　@4,387.00　1.08　(510)	2,383(	2,416)
							2　事務補佐員	3,960(	3,990)
							（1）賃金　1人　@11,144　21日　12月　(11,356)	2,809(	2,862)
							（2）保険料	551(	530)
							ア　健康保険料	170(	162)
							イ　厚生年金保険料	308(	286)
							ウ　介護保険料	27(	28)
							エ　雇用保険料	46(	44)
							オ　労災保険料	0(	10)
							（3）石綿健康被害救済法一般拠出金	1(	1)
							（4）子ども・子育て拠出金	6(	5)
							（5）賞与	588(	588)
							（6）職員厚生経費（一般定期健康診断）		
							1人　@4,592　1.08　(3,804)	5(	4)
							計	9,946(	10,036)
	845　主要労使団体活動状況等調査連絡費	4,700	4,700			0			

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(6,740) 6,740	(7,162) 7,162	(6,768) 6,768	(4,865) 4,865	(4,701) 4,701

（要求要旨）

労働組合大会等への職員の派遣及び労使団体へのヒアリングの実施による情報収集を行うとともに、都道府県の担当者への労働情勢の説明及び意見交換を行う。
また、新聞・雑誌等各種情報媒体に掲載される情報のうち、労働組合及び経済団体に関する情報のクリッピングにより情報収集を行う。

	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,784	1,784			0			
							1　主要労使団体活動状況調査　36人　@49,550	1,784(	1,784)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-1010 庁費	2,916	2,916			0	1 雑役務費
							（1）労使関係情報収集に関するクリッピングの実施 2,916(2,916)
							イ 新聞全国紙等 12月 @132,000 1.08 1 1,711(1,711)
							ロ 業界専門誌・雑誌等 12月 @93,000 1.08 1 1,205(1,205)
	850 全国労働情勢担当者シンポジウム開催費	508	505			△ 3	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (659) (659) (654) (498) (508) 659 659 654 498 508
							（要求要旨） 最近の多様化した労働運動、労使関係について、総合的に研究討議することにより、各都道府県の労働情勢担当者の資質の向上を図る。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	99	96			△ 3	1 全体会議講師謝金 96(99)
							2時間 (9,000) @8,700 17(18)
							10時間 (8,100) @7,900 79(81)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	32	32			0	
							1 講師旅費 1人 (31,620) @32,240 32(32)
	95016-2123-09-1010 庁費	377	377			0	1 印刷製本費 364(364)
							（1）シンポジウム討議資料 150部 @757.00 1.08 123(123)
							（2）パネルディスカッション討議資料 150部 @1,485.00 1.08 241(241)
							2 会議費 104人 @120 1.08 13(13)
							計 377(377)
	017 労働基準監督官試験費	4,980	4,974			△ 6	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (5,790) (5,002) (4,980) (4,980) (4,980) 5,790 5,002 4,980 4,980 4,980
							（要求要旨） 労働基準監督官採用試験に必要な経費である。
							根拠法令 労働基準監督機関令第１条
	95016-2129-06-0110 諸謝金	243	237			△ 6	1 試験専門委員謝金 237(243)
							（1）択一 1区分 1人 10日 (8,100) @ 7,900 79(81)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２）論文　1区分　2人　10日　(8,100) @ 7,900　158(　162)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,532	1,532			0	１　試験官出席旅費
							（１）二次試験
							4人　10ヶ所　@39,200　0.977　1,532(　1,532) 〔3～6 級 1泊2日 東京－ブロック平均〕
	95016-2123-09-1010 庁費	3,205	3,205			0	１　印刷製本費
							（１）監督官試験ポスター・パンフレット
							80,744部　@34.89　1.08　0.9722　2,958(　2,958)
							２　通信運搬費
							（１）監督官試験ポスター・パンフレット等発送
							47局　2箱　@2,701　0.972　247(　247)
							計　3,205(　3,205)
	019　労働基準関係公聴会費	387	383			△ 4	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(398) 398　(387) 387　(387) 387　(387) 387　(387) 387
							（要求要旨） 労働基準法に基づいて発する命令を制定する際、その草案について、労働者を代表する者、使用者を代表する者及び公益を代表する者の意見を聴くための経費である。 根拠法令　労働基準法（昭和２２年法律第４９号）第１１３条
	95016-2129-06-0110 諸謝金	146	142			△ 4	１　公述人の公聴会出席謝金　3ブロック　6人　(8,100) @ 7,900　142(　146)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	76	76			0	１　公聴会出席旅費
							2ブロック　1人　@39,000　0.977　76(　76) 〔3～6級 1泊2日 東京－ブロック平均〕
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	115	115			0	１　公述人出席旅費
							3ブロック　6人　@ 26,360　0.97　1/4（要旅費率）　115(　115) 〔3～6級 1泊2日 県－ブロック平均〕
	95016-2123-09-1010 庁費	50	50			0	１　印刷製本費
							（１）公聴会資料
							30部　@ 276.6　1.08　0.9722　9(　9)
							２　会議費
							（１）公聴会賄費　21人　@ 150　1.08　0.972　3(　3) 〔3ブロック×6人＋事務局3人〕
							３　雑役務費
							（１）速記料記録　1.5時間　@24,000　1.08　0.972　38(　38)
							計　50(　50)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	020 審査会等運営経費	43,756	43,527			△ 229	
	001 社会保険審査会及び社会保険審査官費	43,716	43,487			△ 229	
	95016-2111-05-0200 委員手当	10,930	10,711			△ 219	社会保険審査会参与手当 10,711(10,930) (14人×4回×11月)＋(4人×4回×11月)} 0.69 ~~@20,000~~ 19,600
	95016-2129-06-0110 諸謝金	18,775	18,765			△ 10	
							1 公開審理参考人謝金 1人 ~~(20,000)~~ @19,600円 2回 12月 470(480)
							2 社会保険審査会協力者謝金 7人 @9,900円 12月 22件 18,295(18,295)
							計 18,765(18,775)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	0			0	職員調査旅費 0人 2日 @38,860円 0(0)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	0	0			0	社会保険審査会参考人等旅費 0人 @38,860円 0(0)
	95016-2123-09-1010 庁費	14,011	14,011			0	社会保険審査会開催等経費 14,011(14,011)
							速記
							3時間 8回 11ヶ月 @23,400円 1.08 6,672(6,672)
							雑役務費 7,339(7,339)
							~~@696,373~~円 566,280 12月 1.08
	101 社会保険審査官費						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (40) 40 (40) 40 (40) 40 (40) 40 (40) 40
							(要求要旨)
							社会保険審査官会議に出席するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	40	40			0	1．会議出席旅費 1人 @40,980円 40(40)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	021　大臣官房一般行政費	1,318,317	1,398,357			80,040			
	001　行政官海外留学経費	115,836	148,700			32,864			
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	56,630	63,451			6,821	１　２６年度行政官長期在外研究員	8,823(	24,596)
							（１）アメリカ　４人　4人　(3,513,600) @1,158,544円	4,634(	14,055)
							（２）イギリス　３人　3人　(3,513,600) @1,396,206円	4,189(	10,541)
							２　２７年度行政官長期在外研究員	28,032(	23,494)
							（１）アメリカ　５人　5人　(3,035,327) @3,504,000円	17,520(	15,177)
							（２）イギリス　２人　2人　(2,675,427) @3,504,000円	7,008(	5,351)
							（３）フランス　１人　1人　(2,966,027) @3,504,000円	3,504(	2,966)
							３　２８年度行政官長期在外研究員	26,596(	0)
							（１）アメリカ　７人（平成２８年７月１日出発予定）		
							7人　@3,039,727円	21,278(	0)
							（２）イギリス　２人（平成２８年８月１日出発予定）		
							2人　@2,658,827円	5,318(	0)
							４　前年度限りの経費（２５年度行政官長期在外研究員）	0(	8,540)
							（１）アメリカ　３人	0(	3,443)
							（２）イギリス　３人	0(	4,086)
							（３）スウェーデン　１人	0(	1,011)
							計	63,451(	56,630)
	95016-2123-09-1010 庁　　費	59,206	85,249			26,043	雑役務費	85,249(	59,206)
							１　２７年度長期在外研究員授業料	37,209(	31,740)
							（１）アメリカ　５人　5人　(4,813,930) @5,687,010円	28,435(	24,070)
							（２）イギリス　２人　2人　(3,469,554) @4,115,520円	8,231(	6,939)
							（３）フランス　１人　1人　(731,080) @543,102円	543(	731)
							２　２８年度長期在外研究員授業料	48,040(	0)
							（１）アメリカ　７人　7人　@5,687,010円	39,809(	0)
							（２）イギリス　２人　2人　@4,115,520円	8,231(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							３　前年度限りの経費（２６年度長期在外研究員授業料）　0(27,466)
							（１）アメリカ　４人　0(16,625)
							（２）イギリス　３人　0(10,841)
	005　人事事務効率化等経費						職員の業務の効率迅速化を図るため、人事・給与事務に関する監査に必要な経費等である。
	01　人事事務効率化等経費	985	978			△ 7	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	510	507			△ 3	１　外部通報相談窓口設置に係る経費　370(370)
							２　独立行政法人役員選考委員会出席謝金
							7人　1回　(20,000) @19,600円　137(140)
							計　507(510)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	472	468			△ 4	
							給与監査等旅費　12回　1人　(39,330) @39,000円　468(472)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3	3			0	独立行政法人役員選考委員会出席旅費
							1人　1回　@3,470円　3(3)
	010　社会保障施策等推進経費						
	01　人事課						社会保障制度企画の調査、社会保障施策の企画立案にあたる優秀な人材の確保に必要な経費である。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	47,376	47,376			0	社会保障専門調査員　20人　12月　21日　@9,400円　47,376(47,376)
	015　官房関係情報化推進経費	48,970	53,873			4,903	

区分	前年度予算額	２８年度概算要求額	対前年度比較増△減
消耗品費	3,206	2,592	△ 614
借料及び損料	1,043	1,115	72
雑役務費	44,721	50,166	5,445
計	48,970	53,873	4,903

	01　国家公務員ＩＣカード身分証運用・管理システム関係経費						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	15,637	15,023			△ 614	2005年3月に策定された、各府省共通の「国家公務員身分証明書ICカード共通仕様書及び運用ガイドライン」により、厚生労働省本省において導入を進めるための経費。
							１　消耗品費　2,592(3,206)
							（１）ＩＣカード用消耗品（前年度限りの経費）　0(3,206)
							（２）個人番号カード用消耗品　2,592(0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2　雑役務費 （1）国家公務員ＩＣカード身分証運用・管理システム保守　12,431(12,431) ・平成24年度国庫債務負担行為5年計画5年目 (単位:千円) 24年度所要額 / 25年度所要額 / 26年度所要額 / 27年度所要額 / 28年度所要額 0 / 12,431 / 12,431 / 12,431 / 12,431 計　15,023(15,637)
	05　人事・給与関係業務情報システム導入関係経費						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	33,333	38,850			5,517	1　雑役務費　37,735(32,290) （1）移行工程管理経費　(31,322) 40,000千円 1.0 (0.581) 0.586 1.08　25,315(19,654) （2）データ整理・確認作業等経費　12,420(12,636) 2　借料及び損料　1,115(1,043) （1）第３期統合ネットワーク利用料 (577,920円 + 454,056円) 1.08　1,115(0) ・平成27年度国庫債務負担行為5年計画2年目 (単位:千円) 27年度所要額 / 28年度所要額 / 29年度所要額 / 30年度所要額 / 31年度所要額 0 / 1,115 / 1,078 / 1,078 / 1,078 （2）前年度限りの経費（第２期統合ネットワーク利用料）　0(1,043) 計　38,850(33,333)
	021　会計事務効率化等経費	187,909	209,260			21,351	
	10　会計事務合理化・適正化等経費	155,378	165,031			9,653	(要　求　要　旨) 会計課事務に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	3,543	3,636			93	
							1　公共調達中央監視委員会　558(569) 分科会（会長） 1人　2部会　年4回　1日　(23,200) @22,700　182(186) 分科会（分科員） 2人　2部会　年4回　1日　(20,000) @19,600　314(320) 総　会（会長） 2人　1部会　年1回　1日　(11,600) @11,300　23(23)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							総　会（分科員）		
							4人　1部会　年1回　1日　(10,000) @9,800	39(	40)
							2　公共調達委員会	2,031(	2,074)
							委員長・副委員長　2人　12月　2回　(23,200) @22,700	1,090(	1,114)
							委員　2人　12月　2回　(20,000) @19,600	941(	960)
							3　行政事業レビュー外部有識者会合	614(	540)
							行政事業レビュー外部有識者会合		
							5人　年2回　(1)　(20,000) @19,600	196(	100)
							行政事業レビューシート点検　220件　(2,000) @1,900	418(	440)
							4　行政事業レビュー（公開プロセス）	353(	360)
							事前勉強会及び現地ヒアリング　3人　4回　(20,000) @19,600	235(	240)
							公開プロセス　3人　2回　(20,000) @19,600	118(	120)
							5　市場化テスト評価委員会（新規）	80(	0)
							実施状況評価委員会　2人　1回　@16,100	32(	0)
							総合評価委員会　3人　1回　@16,100	48(	0)
							計	3,636(	3,543)
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	19,764	19,794			30			
							1　予算執行状況調査旅費　2人　96回　(99)　(52,763) @54,380円	10,441(	10,447)
							2　補助金等執行適正化指導旅費　4人　43回　(44)　(52,940) @54,380円	9,353(	9,317)
							計	19,794(	19,764)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	401	435			34			
							1　公共調達中央監視委員会	70(	70)
							分科会　2人　2部会　年4回　@3,470	56(	56)
							総　会　4人　1部会　年1回　@3,470	14(	14)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							2　公共調達委員会　3人　12月　2回　@3,470 (3,486)	250(	251)
							3　行政事業レビュー外部有識者会合		
							5人　年2回　@3,470 (1)	35(	17)
							4　行政事業レビュー（公開プロセス）	63(	63)
							事前勉強会及び現地ヒアリング　3人　4回　@3,470	42(	42)
							公開プロセス　3人　2回　@3,470	21(	21)
							5　市場化テスト評価委員会（新規）	17(	0)
							実施状況評価委員会　2人　1回　@3,470	7(	0)
							総合評価委員会　3人　1回　@3,470	10(	0)
							計	435(	401)
	95016-2123-09-1010 庁費	122,725	123,418			693	1　消耗品費		
							予算事務等効率化経費	14,678(	14,678)
							2　被服費	550(	662)
							3　印刷製本費	17,320(	16,463)
							（1）　予算関係資料作成費	12,500(	12,500)
							（2）　決算会計関係資料作成費	985(	985)
							（3）　その他予算決算関係資料作成費	2,904(	2,904)
							（4）　各部局会計事務担当者向け会計研修経費	19(	19)
							（5）　一般競争（指名競争）参加資格審査一元化経費	912(	55)
							4　通信運搬費		
							各部局会計事務担当者向け会計研修経費	4(	4)
							5　会議費	9(	8)
							（1）　行政事業レビュー外部有識者会合経費	2(	1)
							（2）　行政事業レビュー（公開プロセス）経費	7(	7)
							6　賃金	73,210(	72,848)
							7　保険料	6,255(	5,505)
							8　子ども・子育て拠出金	38(	34)
							9　雑役務費	11,180(	12,398)
							（1）　一般競争（指名競争）参加資格審査一元化経費	4,083(	1,310)
							（2）　省庁別財務書類作成支援業務経費	4,343(	4,575)
							（3）　出退庁表示設備保守経費	959(	959)
							（4）　不動産鑑定等経費	342(	126)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（５） 庁舎等土地測量等経費	0(	3,975)
							（６） 支出情報検索サイト業務経費	778(	778)
							（７） 行政事業レビュー外部有識者会合経費	0(	45)
							（８） 行政事業レビュー（公開プロセス）経費	675(	630)
							１０ 健康診断費	174(	125)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	1,597	11,532			9,935	① 国庫債務負担行為の経費		
							（積算内訳）		
							１ 通信運搬費		
							次期統合ネットワーク利用料	1,863(	1,597)
							（１）平成２７年度分（国庫債務負担行為）	0(	1,597)
							（２）平成２８年度分（国庫債務負担行為）	1,863(	0)

（単位：千円）

29年度所要額	30年度所要額	31年度所要額
1,789	1,789	1,789

			２ 雑役務費
			支出情報検索サイトの厚生労働省ネットワークへの移行等に係る経費（新規） 0(0)
			平成２８年度分(国庫債務負担行為） 0(0)

（単位：千円）

29年度所要額	30年度所要額	31年度所要額	32年度所要額
1,275	1,275	1,275	1,275

			② 国庫債務負担行為以外の経費
			（積算内訳）
			１ 通信運搬費
			平成２９・３０年度競争参加資格（建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務）インターネット 一元受付経費 9,669(0)
			計 11,532(1,597)
95016-2913-09-5011 土地借料	7,348	6,216	△ 1,132		１ 国際安全衛生センター 4,369(5,562)
					２ 東京安全衛生教育センター 1,847(1,786)
					計 6,216(7,348)
50 会計監査等経費	14,357	14,843	486		(要求要旨)
					会計監査等に必要な経費

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,931	6,238			307			
							1　会計実地検査立会旅費　2人　16局　1　(66,920) @79,990円	2,560(	2,141)
							2　会計事務等指導旅費	3,678(	3,790)
							（1）　都道府県　2人　22（局・カ所）　(48,170) @59,140円	2,602(	2,119)
							（2）　ブロック　(2) 1人　16（局・カ所）　(52,230) @67,220円	1,076(	1,671)
							計	6,238(	5,931)
	95016-2122-08-2310 監査旅費	8,426	8,605			179			
							1　一般監査指導旅費	7,980(	7,875)
							2　特別重点監査指導旅費	625(	551)
							計	8,605(	8,426)
	60　健康安全管理強化経費	18,174	29,386			11,212	(要求要旨)		
							職員の健康保持及び安全管理の強化を図るために必要な経費		
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	0	6,311			6,311	臨床心理技術者（ストレスチェック実施）（新規）		
							2人　12月　@262,947	6,311(	0)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	4,779	4,779			0			
							1　健康安全管理者等講習会講師謝金		
							1人　4H　1地区　@9,000円	36(	36)
							2　精神衛生等相談医師雇上謝金	4,608(	4,608)
							（1）　精神衛生相談　4人　2回　12月　@12,000円　3H	3,456(	3,456)
							（2）　面接指導相談　1人　2回　12月　@12,000円　4H	1,152(	1,152)
							3　メンタルヘルス講習会　1人　7.5H　2地区　@9,000円	135(	135)
							計	4,779(	4,779)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,304	1,304			0			
							1　健康安全管理者等講習会出席旅費		
							1人　1地区　@39,780円	40(	40)
							2　メンタルヘルス講習会開催事業	244(	244)
							1人　2地区　@39,780円	80(	80)
							2人　2地区　@40,980円	164(	164)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							3 健康相談派遣事業		
							3人 9カ所 1回 @37,780円	1,020(	1,020)
							計	1,304(	1,304)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,951	1,951			0	1 健康安全管理者等講習会 1人 1地区 @40,980円	41(	41)
							2 メンタルヘルス講習会開催事業		
							1人 1地区 @40,980円	41(	41)
							3 健康相談派遣事業 3人 8カ所 2回 @38,945円	1,869(	1,869)
							計	1,951(	1,951)
	95016-2123-09-1010 庁費	10,140	15,041			4,901	（積算内訳）		
							1 借料及び損料		
							職員休養室環境整備費	121(	121)
							2 雑役務費	14,920(	10,019)
							（1） メンタルヘルス講習会開催事業	124(	124)
							（2） 医療機器関係整備費	6,536(	9,491)
							（3） 診療室放射線測定料	360(	360)
							（4） 職員休養室環境整備費	44(	44)
							（5） ストレスチェック制度実施経費（新規）	7,856(	0)
							ア 賃金	3,897(	0)
							イ 課室ごとの集計・分析 258課室 @2,000円 1.08	557(	0)
							ウ 医師による面接指導		
							420時間 × 0.5 @15,000 1.08	3,402(	0)
							計	15,041(	10,140)
	026 厚生労働省５号館保育室運営経費						(要 求 要 旨)		
							厚生労働省５号館保育室の運営のために必要な経費		
	95016-2123-09-1010 庁費	0	4,441			4,441	雑役務費		
							厚生労働省５号館保育室運営経費（新規）	4,441(	0)
	031 公務員宿舎維持管理等経費	16,896	12,437			△ 4,459	(要 求 要 旨)		
							厚生労働省所管（一般会計）宿舎の維持・管理に必要な経費		
	95016-2123-09-1010 庁費	3,888	3,888			0	（積算内訳）		
							雑役務費	3,888(	3,888)
							（1） 火災報知器保守請負費	817(	817)
							（2） 公務員宿舎管理業務経費	2,501(	2,501)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（3）　受水槽維持管理経費	550(	550)
							（4）　公務員宿舎電波障害対策費	20(	20)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	13,008	8,549			△ 4,459			
							一般修繕費	8,549(	13,008)
	051　厚生労働省白金台分室運営等経費						(要求要旨)		
							厚生労働省白金台分室の維持・管理に必要な経費		
	95016-2123-09-1010 庁費	6,755	844			△ 5,911			
							（積算内訳）		
							1　消耗品費	13(	80)
							2　光熱水料		
							（1）　電気料	0(	0)
							（2）　水道料（上）	0(	0)
							（3）　水道料（下）	0(	0)
							（4）　ガス料	0(	0)
							3　賃金	831(	6,667)
							4　健康診断費	0(	8)
							5　雑役務費		
							（1）　昇降機保守料	0(	0)
							（2）　電気設備保守料	0(	0)
							（3）　火災報知機保守料	0(	0)
							（4）　貯水槽保守	0(	0)
							（5）　空調機保守料	0(	0)
							（6）　修理交換部品等経費	0(	0)
							計	844(	6,755)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	0	0			0	一般修繕費	0(	0)
	052　厚生労働省白金台分室運営等経費（特殊要因分）	0	2,956			2,956	(要求要旨)		
							厚生労働省白金台分室の維持・管理に必要な経費		
	95016-2123-09-1010 庁費	0	2,743			2,743			
							（積算内訳）		
							1　光熱水料	369(	0)
							（1）　電気料	176(	0)
							（2）　水道料（上）	18(	0)
							（3）　水道料（下）	5(	0)
							（4）　ガス料	170(	0)
							2　雑役務費	2,374(	0)
							（1）　昇降機保守料	91(	0)
							（2）　電気設備保守料	48(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（３） 火災報知機保守料	61	(0)
							（４） 貯水槽保守	0	(0)
							（５） 空調機保守料	281	(0)
							（６） 修理交換部品等経費	13	(0)
							（７） 備品等処分経費	1,880	(0)
							計	2,743	(0)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	0	213			213	一般修繕費	213	(0)
							1,416㎡ @836円 1.08 2/12		
	066 中央合同庁舎第５号館維持管理等経費	893,590	917,492			23,902	(要求要旨)		
							中央合同庁舎第５号館の維持管理等に必要な経費		
	95016-2123-09-1010 庁費	804,594	825,157			20,563	① 国庫債務負担行為の経費		
							平成２６年度分（国庫債務負担行為）	495,729	(489,720)
							（積算内訳）		
							中央合同庁舎第５号館管理・運営業務（国債分）		
							雑役務費	495,729	(489,720)
							１ 電気・機械設備等運転・監視及び点検保守等管理料	269,297	(266,835)
							（１） 各種保守料等	157,961	(156,471)
							（２） 機械設備運営等経費	111,336	(110,364)
							２ 警備業務委託経費	168,927	(165,933)
							３ 来庁者受付管理サービス経費	2,413	(2,390)
							４ 清掃料等	49,868	(49,388)
							５ 植栽管理料	5,224	(5,174)
							② 国庫債務負担行為以外の経費		
							（積算内訳）		
							１ 光熱水料	266,830	(259,224)
							ア 電気料 (292,169) 286,336千円 (72.5859) 74.2291%	212,545	(212,073)
							イ 水道料（上） 17,854千円 (75.1212) 74.2291%	13,253	(13,412)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ウ　水道料（下）　(12,413)　12,449千円　(75.1212)　74.2291%	9,241(	9,325)
							エ　ガス料　(32,500)　42,828千円　(75.1212)　74.2291%	31,791(	24,414)
							2　雑役務費	44,877(	37,814)
							（1）　中央合同庁舎第５号館管理・運営業務（単債分）	3,870(	0)
							ア　電気・機械設備等運転・監視及び点検保守等管理料	975(	0)
							イ　警備業務委託経費	2,160(	0)
							ウ　来庁者受付管理サービス経費	31(	0)
							エ　清掃料等	637(	0)
							オ　植栽管理料	67(	0)
							（2）　国会審議テレビ中継受信（ＣＡＴＶ）経費		
							2,115千円　(75.1212)　74.2291%	1,570(	1,589)
							（3）　各種保守料等	25,931(	26,059)
							ア　修理等役務費　26,685千円　(75.1212)　74.2291%	19,808(	20,046)
							イ　中水道設備保守（汚泥等の搬出処分）		
							(6,208)　6,305千円　(75.1212)　74.2291%	4,680(	4,664)
							ウ　汚水槽等点検清掃費　(1,796)　1,944千円　(75.1212)　74.2291%	1,443(	1,349)
							（4）　清　掃　料　等		
							ゴミ処理料　(12,787)　17,418千円　(75.1212)　74.2291%	12,929(	9,606)
							（5）　警備業務委託経費		
							(773)　777千円　(72.5859)　74.2291%	577(	560)
							3　備品費		
							備品類　6,153千円　(75.1212)　74.2291%	4,567(	4,622)
							4　消耗品費	9,716(	9,833)
							（1）蛍光灯、防錆剤、殺藻剤、並塩　等		
							6,621千円　(75.1212)　74.2291%	4,915(	4,974)
							（2）備蓄食料　6,468千円　(75.1212)　74.2291%	4,801(	4,859)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							５　賃金	(4,497) 4,626千円	(75.1212) 74.2291%	3,434(| 3,378)
							６　健康診断費	(4) 5千円	(75.1212) 74.2291%	4(| 3)
							計			825,157(| 804,594)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	19,139	18,814			△ 325	（積算内訳） 1　雑役務費　18,574(18,797) （1）　入退館管理セキュリティゲート等保守 15,023千円　(75.1212) 74.2291%　11,151(11,285) （2）　中央合同庁舎第５号館入退館管理システムの一部修理交換経費 10,000千円　(75.1212) 74.2291%　7,423(7,512) 2　消耗品費　240(342) (455)　(75.1212) 324千円　74.2291%
	95016-2123-09-5510 各所修繕	69,857	73,521			3,664	
							一般修繕費　(83,460.65)　(775) 81,428.95㎡　@836円　1.08　73,521(69,857)
							計　73,521(69,857)
	025　電子政府実現のための基盤整備に必要な経費	36,451	40,265			3,814	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
（	180,608) (	172,420) (	218,882) (	188,122) (	127,900)
予算額	180,608	172,420	218,882	188,122	127,900

（要求要旨）

電子政府構築計画及び電子政府推進計画に基づき、利用者本位で透明性が高く効率的で安全な行政サービスの提供と行政内部の業務・システムの最適化を図るという、電子政府の推進体制を維持するために必要な経費である。

国庫債務負担行為

申請・届出処理システムの機器借料及び運用に必要な経費
（48ヶ月分：平成26年1月～平成29年12月）

（単位：千円）

	限度額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
予算額（当初）	44,664	2,791	11,166	11,166	11,166	8,375
予算額（契約額）	40,366	2,475	10,109	10,109	10,109	7,582

システムの運用に必要な経費
（48ヶ月分：平成26年1月～平成29年12月）

（単位：千円）

	限度額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
予算額（当初）	6,532	408	1,633	1,633	1,633	1,255
予算額（契約額）	2,828	173	708	708	708	531

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							システム更改に係る調達支援・工程管理等支援経費 （34カ月分：平成27年4月～平成30年1月） （単位：千円） 限度額 89,578 / 平成27年度 21,947 / 平成28年度 43,476 / 平成29年度 24,155 予算額（契約額） 62,759 / 21,947 / 22,261 / 18,551
	95016-2129-06-0110 諸謝金	90	90			0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	97	97			0	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	36,264	40,078			3,814	1 申請・届出処理システムの整備 33,078(32,764) （1） 借料及び損料 10,109(10,109) （2） 雑役務費 22,969(22,655) ア．システムの運営に必要な経費 708(708) イ．システムの更改に係る調達支援・工程管理等支援経費 22,261(21,947) 2 公的個人認証サービスに係る経費 雑役務費 7,000(3,500) 計 40,078(36,264)
	030 電子計算機等関係経費	1,624,450	1,651,097			26,647	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 予算額 (1,581,706) (1,524,049) (1,589,267) (1,397,527) (1,496,277) 予算額 1,581,706 1,524,049 1,589,267 1,397,527 1,496,277 （要求要旨） 省内のパソコン一人１台体制の整備、電子メール・電子掲示板等のグループウェアの構築、厚生労働省ホームページの運用等による省内及び省外との迅速な情報連携等の基盤である厚生労働省ＬＡＮシステム等の運用に必要な経費である。 国庫債務負担行為 厚生労働省ネットワークシステムの更改に係る調達支援経費 （29ヶ月分：平成27年4月～平成29年8月） 単位（千円） 限度額 318,573 / 平成27年度 135,004 / 平成28年度 142,308 / 平成29年度 41,261 予算額(契約後) - / - / - / - 厚生労働省ネットワークシステムの更改 （45ヶ月分：平成25年7月～平成29年3月） 単位（千円） 限度額 5,557,685 / 平成24年度 0 / 平成25年度 1,111,538 / 平成26年度 1,482,049 / 平成27年度 1,482,049 / 平成28年度 1,482,049

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

予算額(契約後)	5,279,501	0	1,055,900	1,407,867	1,407,867	1,407,867

LAN設備機器一式
（48カ月分：平成26年4月～平成30年3月）

単位（千円）

	限度額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
予算額(当初)	248,736	0	62,184	62,184	62,184	62,184
予算額(契約後)	242,332	0	60,583	60,583	60,583	60,583

次期厚生労働省ネットワークシステムの更改
（45カ月分：平成29年7月～平成32年3月）

単位（千円）

	限度額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
予算額(当初)	7,464,731	0	1,492,946	1,990,595	1,990,595	1,990,595
予算額(契約後)	-	0	-	-	-	-

厚生労働省ネットワークシステム追加セキュリティ（運用）
（24ヶ月分：平成28年4月～平成30年3月）

単位（千円）

	限度額	平成28年度	平成29年度
予算額(当初)	26,261	19,343	6,918
予算額(契約後)	-	-	-

95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	156,000	182,647	26,647

１　電子計算機の稼動に必要な経費

（１）雑役務費　5,115(　5,115)

２　電子計算機システム関係研修費

雑役務費　7,230(　7,230)

３　セキュリティ監査

雑役務費

（１）厚生労働省ネットワークシステム等監査（システム監査）　8,651(　8,651)

４　厚生労働省ネットワークシステムの更改に係る調達支援経費　（国庫債務負担行為歳出化分）

雑役務費　142,308(　135,004)

５　厚生労働省ネットワークシステムの情報セキュリティ対策に係る経費

雑役務費　19,343(　0)

（１）整備経費（推進枠）　0(　0)

（２）運用等経費（国庫債務負担行為）　19,343(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　182,647(　156,000)
	95016-2123-09-4210 電子計算機等借料	1,468,450	1,468,450			0	借料及び損料　1,468,450(　1,468,450)
							1　厚生労働省ＬＡＮシステム一式（国庫債務負担行為歳出化分）　1,407,867(　1,407,867)
							2　ＬＡＮ設備機器一式（国庫債務負担行為歳出化分）　60,583(　60,583)
							3　厚生労働省ネットワークシステム更改（新規）（国庫債務負担行為歳出化分）　0(　0)
	035　厚生労働省共用データベースシステム関係経費						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(　118,849)　(　96,585)　(　83,251)　(　63,544)　(　42,908) 　　118,849　96,585　83,251　63,544　42,908
							（要求要旨）
							行政データの効率的処理及び有効利用を図る厚生労働省共用データベースシステムを拡充・整備するために必要な経費である。
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	40,130	46,870			6,740	1　ホームページの運用に係る経費
							雑役務費　46,870(　40,130)
	040　厚生労働行政総合情報システム整備費						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(　103,686)　(　41,761)　(　68,093)　(　75,580)　(　68,093) 　　103,686　41,761　68,093　75,580　68,093
							（要求要旨）
							厚生労働行政に必要な各種情報を効率よく収集・蓄積し、これを適切な形に編集して、迅速に還元・提供するため、厚生労働省のオンラインシステムの総合化・高度化を図り、もって厚生労働行政総合情報システムの整備を行うために必要な経費である。 国庫債務負担行為 　データセンター関係経費 (24カ月：平成28年4月～平成30年3月) 単位（千円）

	限度額	平成28年度	平成29年度
予算額(当初)	99,005	56,281	42,724
予算額(契約後)	-	-	-

	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	68,093	56,281			△ 11,812	厚生労働行政総合情報システムの整備
							借料及び損料　56,281(　68,093)
							雑役務費　0(　0)
	043　労働基準局一般行政に必要な経費	5,961	5,779			△ 182	
	001　業務運営経費	5,612	5,430			△ 182	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(　18,382)　(　18,812)　(　20,871)　(　20,355)　(　5,657) 　　18,382　18,812　20,871　20,355　5,657
							（要求要旨）
							労働基準行政の業務運営に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	821	752			△ 69	1　神戸アスベスト訴訟関係経費　68(　137)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）専門家からの意見聴取		
							3人（医学・工学・法学）　(2) 1回　@20,100	60(	121)
							（2）対応打ち合わせ出席謝金　1人　(2) 1回　(8,100) @7,900	8(	16)
							2　東京・横浜建設アスベスト訴訟関係経費	273(	273)
							（1）専門家からの意見聴取		
							3人（医学・工学・法学）　4回　@20,100	241(	241)
							（2）対応打ち合わせ出席謝金　1人　4回　(8,100) @7,900	32(	32)
							3　静岡・札幌・京都建設アスベスト訴訟関係経費	137(	137)
							（1）専門家からの意見聴取		
							3人（医学・工学・法学）　2回　@20,100	121(	121)
							（2）対応打ち合わせ出席謝金　1人　2回　(8,100) @7,900	16(	16)
							4　大阪・福岡建設アスベスト訴訟関係経費	137(	137)
							（1）専門家からの意見聴取		
							3人（医学・工学・法学）　2回　@20,100	121(	121)
							（2）対応打ち合わせ出席謝金　1人　2回　(8,100) @7,900	16(	16)
							5　さいたまアスベスト訴訟関係経費	137(	137)
							（1）専門家からの意見聴取		
							3人（医学・工学・法学）　2回　@20,100	121(	121)
							（2）対応打ち合わせ出席謝金　1人　2回　(8,100) @7,900	16(	16)
							計	752(	821)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,729	3,729			0	1　大阪・神戸アスベスト訴訟関係経費		
							（1）対応打ち合わせ等出席旅費		
							2人　5回　2件　@37,820	756(	756)
							2　東京・横浜建設アスベスト訴訟関係経費		
							（1）対応打ち合わせ出席旅費　3人　16回　1件　@3,470	167(	167)
							3　静岡・札幌・京都建設アスベスト訴訟関係経費		
							（1）対応打ち合わせ等出席旅費		
							(回) 2人　8回　3件　@37,820	1,815(	1,815)
							4　大阪・福岡建設アスベスト訴訟関係経費		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
							（1）対応打ち合わせ等出席旅費	
							2人 6回 2件 @37,820	908(908)
							5 さいたまアスベスト訴訟関係経費	
							（1）対応打ち合わせ等出席旅費	
							2人 12回 1件 @3,470	83(83)
							計	3,729(3,729)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	678	565			△ 113	1 神戸アスベスト訴訟関係経費	
							（1）対応打ち合わせ出席旅費	
							1人 3回 (6) @37,820（3級～6級1泊2日）	113(226)
							2 東京・横浜建設アスベスト訴訟関係経費	
							（1）対応打ち合わせ出席旅費	
							1人 3回 @37,820（3級～6級1泊2日）	113(113)
							3 静岡・札幌・京都建設アスベスト訴訟関係経費	
							（1）対応打ち合わせ出席旅費	
							1人 3回 @37,820（3級～6級1泊2日）	113(113)
							4 大阪・福岡建設アスベスト訴訟関係経費	
							（1）対応打ち合わせ出席旅費	
							1人 3回 @37,820（3級～6級1泊2日）	113(113)
							5 さいたまアスベスト訴訟関係経費	
							（1）対応打ち合わせ出席旅費	
							1人 3回 @37,820（3級～6級1泊2日）	113(113)
							計	565(678)
	95016-2123-09-1010 庁費	384	384			0	6 雑役務費	
							（1）神戸・東京・横浜・静岡・札幌・京都・福岡・さいたまアスベスト訴訟関係経費	384(384)
							ア 文献取り寄せ費	
							40文献(国内20、海外20) @1,400 1.08	60(60)
							イ 海外文献翻訳費	
							20文献 1/2(要翻訳率) 10頁 @3,000 1.08	324(324)
	005 認可特定保険業検査経費	349	349			0	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度	
							予算額 (18,382) 18,382 (370) 370 (349) 349 (349) 349 (349) 349	
							（要求要旨）	
							労働基準局所管認可特定保険業者の業務の適切性及び財務の健全性を確保するため、当該認可特定保険業者が実施する特定保険業に対する厳正な監督・検査の実施に要する経費である。	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	161	161			0	1 検査旅費	161(161)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-1010 庁費	188	188			0	1　消耗品費　12(12)
	045　ネットワーク最適化経費						計　188(188)

（１）　4人　@37,820　0.977　148(148)
〔1法人×4人〕〔3～6級 1泊2日 東京-ブロック中心地 平均６ブロック〕

（２）　8人　@ 1,630　0.983　13(13)
〔2法人×4人〕〔3～6級 署-事業場間旅費（一般）〕

（１）プリンタ用紙購入費　1箱　@2,500　1.08　0.972　3(3)

（２）プリンタ用トナーカートリッジ
1台　@8,190　1.08　0.972　9(9)

2　通信運搬費

（１）資料発送料　6箱　@1,275　0.972　7(7)
〔3法人×2箱〕

3　借料及び損料　169(169)

（１）パソコン借料　1台　6月　@26,050　1.08　0.972　164(164)

（２）プリンタ借料　1台　6月　@800　1.08　0.972　5(5)

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(60,505) 60,505

（要　求　要　旨）

1 「厚生労働省ネットワーク（共通システム）最適化計画」に基づき、厚生労働省の保有する複数のネットワークについて、回線の一元化・集約化等を図るために必要な経費である。

2　平成２６年度は厚生労働省ネットワーク統合回線が平成２８年３月に契約期間が終了するため、平成２６年４月から次期回線の運用を行うための調達支援及び工程管理支援経費を平成２６年４月から平成２８年３月までの２４ヶ月間の国庫債務負担行為により要求を行う。

国庫債務負担行為

次期厚生労働省ネットワーク統合回線一式
（48カ月分：平成28年4月から平成32年3月）

単位（千円）

	限度額	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額(当初)	328,061	0	63,700	91,921	86,220	86,220
予算額(契約後)	198,596	0	37,159	54,335	53,748	53,354

統合ネットワーク追加セキュリティ（運用）
（48カ月分：平成28年4月から平成32年3月）

単位（千円）

	限度額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							予算額(当初) 66,612 16,653 16,653 16,653 16,653 予算額(契約後) - - - - -
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	55,696	80,812			25,116	1　厚生労働省ネットワーク関係経費　64,159(55,696) 雑役務費　27,000(39,723) 厚生労働省ネットワーク統合回線の更改に係る調達支援経費（国庫債務負担行為歳出化分）　0(39,723) 厚生労働省ネットワーク統合回線の更改に係る調達支援経費（延長）　27,000(0) 借料及び損料　37,159(15,973) 厚生労働省ネットワーク統合回線一式（国庫債務債務負担行為歳出化分）　0(15,973) 次期厚生労働省ネットワーク統合回線　一式　（国庫債務負担行為：５年）　37,159(0) 2　厚生労働省ネットワーク統合回線のセキュリティ対策に係る経費 雑役務費　16,653(0) 整備経費（推進枠）　0(0) 運用等経費（国庫債務負担行為）　16,653(0) 計　80,812(55,696)
	049　医薬品等第三者監視・評価組織運営費	5,526	4,492			△ 1,034	（要　求　要　旨） 薬害の発生及び拡大を未然に防止するため、医薬品行政に関わる行政機関の監視及び評価を行い、適切な措置を取るよう提言等を行う医薬品等監視・評価委員会議（仮称）の運営に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	659	648			△ 11	1　医薬品等第三者監視・評価組織運営費　648(659) （１）委員　1人　6回　0.8　(12,200) @12,000円　58(59) （２）臨時委員　9人　6回　0.8　(12,200) @12,000円　518(527) （３）参考人謝金　1人　6回　(12,200) @12,000円　72(73)
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	376	376			0	1　医薬品等第三者監視・評価組織調査旅費 2人　6回　0.8　@39,200円　376(376)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,033	2,033			0	1　医薬品等第三者監視・評価組織運営費　2,033(2,033) （１）委員長招致旅費　1人　6回　0.8　@34,800円　167(167) （２）委員招致旅費　9人　6回　0.8　@34,800円　1,503(1,503) （３）参考人招致旅費　1人　6回　0.8　@34,800円　167(167)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（4）調査旅費　5人　@39,200円　1回	196(	196)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,458	1,435			△ 1,023	1　医薬品等第三者監視・評価組織運営費	1,435(	2,458)
							（1）会議費		
							ア　会議費　11人　6回　@120円	8(	8)
							（2）印刷製本費		
							ア　会議資料　11部　6回　@50円　1.08	4(	4)
							（3）雑役務費（議事録作成）		
							ア　議事録作成　年6回　@50,000円　1.08	324(	324)
							（4）資料発送・回収費		
							11個　6回　@1,060円　1.08　1回	76(	76)
							（5）外部検査委託　(2) 年1件　@947,100円　1.08	1,023(	2,046)
	050　医療技術評価推進経費								
	001　医療技術評価推進に必要な経費								
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	0			0	医療技術評価に関する検討会		
							（1）座長	0(	0)
							（2）委員	0(	0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	0			0	1　指定職	0(	0)
							2　7～10級	0(	0)
							3　3～6級	0(	0)
							計	0(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0			0	医療技術評価に関する検討会
							委員出席旅費 0(0)
	95016-2123-09-1010 庁費	0	0			0	1 医療技術評価に関する調査研究
							（1）諸外国調査（米国、仏国） 0(0)
							（2）分析経費 0(0)
							（3）一般管理費 0(0)
							（4）消費税 0(0)
							2 データ整備費用
							（1）海外事例の翻訳及びデータベース化経費 0(0)
							（2）国内事例のデータベース化経費 0(0)
							3 データベース機器開発経費
							（1）海外事例の翻訳及びデータベース化経費 0(0)
							（2）国内事例のデータベース化経費 0(0)
							（3）ソフトウェア開発経費 0(0)
							（4）保守経費 0(0)
							計 0(0)
	051 児童福祉一般行政費	19,101	19,112			11	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (20,580) (19,410) (19,421) (18,583) (19,273)
							20,580 19,410 19,421 18,583 19,273
	001 児童福祉問題調査等経費	17,065	17,073			8	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (18,000) (16,839) (16,848) (16,478) (17,076)
							18,000 16,839 16,848 16,478 17,076
							(要求要旨)
							保育所及び児童自立支援施設等の児童福祉全般に関する諸問題の検討に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	720	702			△ 18	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (804) (729) (729) (648) (729)
							804 729 729 648 729
							1 児童福祉関係機関検討会委員謝金
							10 人 9 回 (8,000) @7,800円 702(720)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	702	702			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (686) (686) (686) (686) (702)
							686 686 686 686 702
							1 児童福祉関係機関検討会資料収集調査旅費
							2人 9回 @39,000円 1 702(702)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,137	1,153			16	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (1,044) (1,050) (1,054) (1,054) (1,147)
							1,044 1,050 1,054 1,054 1,147
							1 児童福祉関係機関検討委員会旅費 1,153(1,137)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							(34,010) 3人 9回 @34,580円 934(918)
							7人 9回 @3,470円 1 219(219)
	95016-2123-09-1010 庁費	14,506	14,516			10	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (15,466) (14,374) (14,379) (14,090) (14,498) 15,466 14,374 14,379 14,090 14,498
							１ 備品費
							図書購入費 1,865(1,865)
							２ 印刷製本費 10,411(10,411)
							（１）児童福祉関係機関検討会議 4,277(4,277)
							ア 会議資料作成費
							4 種 20 部 9 回 @500円 1.08 389(389)
							イ 報告書作成費
							4 種 1,800 部 @ 500円 1.08 3,888(3,888)
							（２）次世代育成支援対策の推進に関する経費
							児童福祉関係施策周知・普及啓発資料作成費 6,134(6,134)
							ア リーフレット 335,000 部 @ 8 円 1.08 2,894(2,894)
							イ 関係資料集 15,000 部 @ 200 円 1.08 3,240(3,240)
							３ 通信運搬費 929(919)
							（１）児童福祉関係機関検討会議
							(110) 4 種 112 ヶ所 @ 1,275 571(561)
							（２）次世代育成支援対策の推進に関する経費
							児童福祉関係施策周知・普及啓発資料費 358(358)
							ア リーフレット 140 ヶ所 @ 1,275 円 179(179)
							イ 関係資料集 140 ヶ所 @ 1,275 円 179(179)
							４ 借料及び損料
							（１）次世代育成支援対策の推進に関する経費
							都道府県・指定都市・地方厚生局打合せ費 216(216)
							５ 会議費
							（１）児童福祉関係機関検討会議
							10 人 9 回 @ 150円 1.08 15(15)
							６ 雑役務費
							次世代育成支援対策の推進に関する経費

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							周知・普及啓発資料作成費
							ポスター・リーフレットデザイン料一式
							1,000,000 円　1.08　1,080(1,080)
							計　14,516(14,506)
	006 児童福祉監査指導費	2,036	2,039			3	
	95016-2122-08-2310 監査旅費	1,454	1,454			0	児童福祉監査旅費
							1　児童福祉監査旅費　36人　@40,400円　1,454(1,454)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	121	121			0	児童福祉監査旅費　3人　@40,400円　121(121)
	95016-2123-09-1010 庁費	461	464			3	1　印刷製本費
							児童福祉行政監査要領等作成費　1,788部　@166円　1.08　321(321)
							2　通信運搬費
							児童福祉行政監査要領等作成費　112か所(110)　@1,275円　143(140)
							計　464(461)
	055 健康局一般行政経費	588,076	588,838			762	
	008 公衆衛生監査指導費	7,496	9,463			1,967	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　(9,229) (8,341) (7,527) (7,527) (7,496) 9,229　8,341　7,527　7,527　7,496
							(要求要旨)
							感染症法、原子爆弾被爆者援護法等の施行事務及び医療費の効率的な執行状況等に関する指導監査を実施するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,641	7,608			1,967	1　一般監査旅費　7,556(5,589)
							（1）都道府県分　19県　6人(4)　@51,750円　5,900(3,933)
							（2）政令市分　16市　2人　@51,750円　1,656(1,656)
							2　特別監査旅費
							その他分　1県　1人　@51,750円　52(52)
							計　7,608(5,641)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	414	414			0	1　一般監査旅費　414(414)
							（1）都道府県分　4県　1人　@51,750円　207(207)
							（2）政令市分　4市　1人　@51,750円　207(207)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,441	1,441			0	公衆衛生監査指導費　1,441(1,441)
							1　印刷製本費　1,170(1,172)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　監査資料　(224) 222部　@2,330円　1.08　559(564)
							イ　監査結果年報　(473) 475部　@1,191円　1.08　611(608)
							２　通信運搬費　271(269)
							ア　監査資料等　35ヶ所　2回　@1,275円　89(89)
							イ　監査結果年報　(141) 143ヶ所　1回　@1,275円　182(180)
	030　在外被爆者訴訟和解金						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(460,460) 460,460　(830,995) 830,995　(727,650) 727,650　(685,410) 685,410　(635,360) 635,360
							（要求要旨）
							平成１９年１１月の在外被爆者訴訟（三菱徴用工事件）の最高裁判決（原告（４０名）の損害賠償の請求（慰謝料１００万円、弁護士費用２０万円）が認められた判決）を踏まえ、他の在外被爆者からも慰謝料を求める動きがあるため、対応する必要がある。
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	580,580	579,375			△ 1,205	(319)　(1,820,000) 309人　@1,875,000円　579,375(580,580)
	300　中小企業退職金共済制度実施費	874	874			0	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(2,678) 2,678　(2,333) 2,333　(2,314) 2,314　(2,307) 2,307　(1,724) 1,724
							（要求要旨）
							中小企業退職金共済制度の実施にあたって、事業主の恣意により労働者が不利になるおそれのあること等について、厚生労働大臣が認定等を行うとともに、退職金制度の整備がいまだ不十分な中小零細企業に対して理解と普及を推進するため等の経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	78	78			0	１　中小企業退職金共済制度実地調査旅費
							2人　年１回　@39,780　0.977　78(78) 〔東京－ブロック平均(8ブロック) 3～6級 1泊2日〕
	95016-2123-09-1010 庁費	796	796			0	１　印刷製本費　674(674)
							（１）認定申請書　523枚　@33.52　1.08　19(19) 〔昨年度実績475件×予備1.1〕
							（２）調査票　2,738枚　@10.80　1.08　32(32) 〔(電話調査1,520枚＋文書調査969枚) ×予備1.1〕
							（３）認定書・不認定書　523枚　@33.52　1.08　19(19) 〔昨年度実績475枚×予備1.1〕

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（4）通達集　460部　@630　1.08　0.964　302(　302) 〔47局×4部＋47労政主務課×1部＋214労政事務所×1部＋本省11部〕
							（5）資料集　460部　@630　1.08　0.964　302(　302) 〔47局×4部＋47労政主務課×1部＋214労政事務所×1部＋本部11部〕
							2　通信運搬費
							（1）　手引書・資料集送料　122(　122)
							ア　都道府県労働局発送経費　47局　@1,584　0.972　72(　72) (18kg 1局当平均)
							イ　都道府県庁発送経費　47県　@1,090　0.972　50(　50) (6kg 1県当平均)
							計　796(　796)
	310　労働保険審査会一般運営経費						（要　求　要　旨）
							「労働保険審査官及び労働保険審査会法」に基づく労働保険審査会の運営に必要な経費である。
	010　労働保険審査会費	31,296	31,828			532	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							(　40,500) (　40,239) (　34,998) (　34,751) (　34,707)
							予算額　40,500　40,239　36,819　34,751　34,707
	95016-2111-05-0200 委員手当	15,077	15,077			0	根拠法令：労働保険審査官及び労働保険審査会法第２５条
							1　非常勤職員（非常勤委員）　3人　@26,900　15日　12月　0.8　11,621(　11,621)
							2　参与　4人　54日　@20,000　0.8　3,456(　3,456)
							計　15,077(　15,077)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,070	1,070			0	1　鑑定料　3件　@50,000　150(　150)
							2　専門医謝金　3回　12月　@20,000　720(　720)
							3　弁護士等相談謝金　10回　@20,000　200(　200)
							計　1,070(　1,070)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	114	114			0	1　現地調査旅費　1人　@37,820　2回　76(　76)
							2　保険審査旅費　1人　@37,820　38(　38)
							計　114(　114)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	76	76			0	1　現地調査旅費（参与）　2人　@37,820　76(　76)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	76	76			0	1　保険審査証人出頭旅費　2人　@37,820　76(　76)
	95016-2123-09-1010 庁費	14,883	15,415			532	1　備品費　@17,400　1.08　19(　19)
							2　印刷製本費

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（１）事件調書　(658) 651件　19部　@139　1.08	1,857(	1,877)
							３　通信運搬費　@36,600　1.08	40(	40)
							４　雑役務費	6,921(	6,567)
							（１）速記料　4.5時間　40回　@24,000　1.08	4,666(	4,666)
							（２）庁舎維持管理経費（中央労働委員会と按分）		
							(1,760,000) @2,088,000　1.08	2,255(	1,901)
							５　光熱水料（中央労働委員会と按分）	1,404(	1,308)
							（１）電気料	770(	677)
							（２）水道料	225(	237)
							ア　上水道	154(	163)
							イ　下水道	71(	74)
							（３）ガス料	409(	394)
							６　消耗品費　@123,300　1.08	133(	133)
							７　保険料		
							（１）厚生年金保険料（常勤委員）	4,928(	4,831)
							ア　給与にかかる保険料	3,308(	3,243)
							①　平成２８年３月～平成２８年８月まで		
							6人　@6,123,600　6/12　(87.37/1,000) 89.14/1,000	1,638(	1,605)
							②　平成２８年９月～平成２９年２月まで		
							6人　@6,123,600　6/12　(89.14/1,000) 90.91/1,000	1,670(	1,638)
							イ　賞与にかかる保険料	1,620(	1,588)
							①　６月賞与　6人　@1,500,000　(87.37/1,000) 89.14/1,000	802(	786)
							②　１２月賞与　6人　@1,500,000　(89.14/1,000) 90.91/1,000	818(	802)
							８　職員厚生経費（委員）　(3,804) 6人　@4,592　1.08	30(	25)
							９　子ども・子育て拠出金	83(	83)
							（１）月給　6人　@6,123,600　1.5/1,000	56(	56)
							（２）賞与		
							6人　@1,500,000　2回　1.5/1,000	27(	27)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	15,415(	14,883)
	415 職業安定行政監察費								
	95016-2122-08-2010 職員旅費	8,074	6,920			△ 1,154	〔本省〕		
							1 職業安定監察旅費		
							190回 @60,705 1 (0.7) 0.6(実績見合)	6,920(	8,074)
	450 職業紹介等共通経費	55,959	60,790			4,831			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	318	318			0	〔本省〕		
							1 委託費に係る企画選定委員会等に係る経費		
							（1）出席謝金 3人 @10,600(統一単価) 10回	318(	318)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,863	5,458			△ 405	〔本省〕	5,458(	5,863)
							1 労働行政職員研修		
							1,075人 @975 0.8(実績見合)	839(	839)
							2 職業紹介等業務指導旅費		
							47人 @39,200 0.7(実績見合)	1,290(	1,290)
							3 ハローワークサービス総点検		
							1人 15所 @39,200 (1) 0.5(実績見合)	294(	588)
							4 ブロック職業対策課長会議出席旅費		
							(56) (38,740) (0.7) 30人 @46,730 1.0(実績見合) 1回	1,402(	1,519)
							5 ブロック職業安定部長・職業安定課長・公共職業安定所長会議		
							(38,740) 30人 @38,870 0.7(実績見合) 2回	1,633(	1,627)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	29	29			0	〔本省〕		
							1 委託費に係る企画選定委員会等に係る経費		
							（1）出席旅費		
							3人 @975 10回 1(出席率)	29(	29)
	95016-2123-09-1010 庁費	49,749	54,985			5,236	〔本省〕	54,985(	49,749)
							1 印刷製本費	2,669(	2,669)
							（1）職業安定行政関係経費		
							ア 雇用対策等		
							150冊 @5,200(実績単価) 1.08	842(	842)
							（2）労働市場年報等作成経費	1,827(	1,827)
							ア 労働市場年報		
							770部 @1,739 1.08(実績見合)	1,446(	1,446)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ　新規学卒者の労働市場		
							770部　@458　1.08	381(	381)
							２　通信運搬費	985(	983)
							（１）職業安定行政関係経費		
							ア　ＩＣカード乗車券　@1,000　802回 (800)	802(	800)
							（２）労働市場年報等作成経費	183(	183)
							ア　労働市場年報　770部　@1,739　1.08　0.1	145(	145)
							イ　新規学卒者の労働市場　770部　@458　1.08　0.1	38(	38)
							３　雑役務費	3,391(	3,305)
							（１）職業安定行政関係経費		
							ア　業務関係書類保管料　@80,100　12月	961(	961)
							（１）ハローワークサービス推進室雑役務費		
							ア　ハローワーク利用者満足度調査実施経費		
							データ入力費　@0.5　50タッチ　90,000枚　1.08 (86,800)	2,430(	2,344)
							４　備品費		
							（１）職業安定行政関係経費		
							ア　業務用図書　@6,418　6冊	39(	39)
							５　会議費		
							（１）委託費に係る企画選定委員会等に係る経費		
							ア　茶菓代　3人　@120　10回	4(	4)
							６　賃金	39,146(	35,096)
							（１）業務後方支援経費		
							ア　賃金職員	21,398(	19,601)
							（ア）基本給　6人　@10,658　21日　12月 (10,308)	16,115(	15,586)
							（イ）賞与	5,283(	4,015)
							a　期末手当　2.600月　217,928　6人　3,400		
							b　勤勉手当　1.440月　217,928　6人　1,883		
							ａ　期末手当　2.600月　@217,928　6人	3,400	
							ｂ　勤勉手当　1.440月　@217,928　6人	1,883	
							（２）チャレンジ雇用に係る経費		
							ア　賃金職員	17,748(	15,495)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ア）基本給　(6)　(7,886)　7人　@7,725　21日　12月	13,627(	11,924)
							（イ）賞与	4,121(	3,571)
							a　期末手当　(152,986)(6)　2.600月　@145,691　7人	2,652(	2,387)
							b　勤勉手当　(1.290)　(152,986)(6)　1.440月　@145,691　7人	1,469(	1,184)
							7　保険料	2,791(	4,276)
							（１）業務後方支援経費	1,153(	2,620)
							ア　社会保険料	1,056(	2,399)
							（ア）平成２８年９月まで		
							(19,601)　(145.97/1,000)(5/6)　21,398千円　6/12　147.04/1,000　2/6	525(	1,192)
							料率の内訳 ・健康保険　50.00/1,000 ・介護保険　7.90/1,000 ・厚生年金　89.14/1,000		
							（イ）平成２８年１０月以降		
							(19,601)　(147.74/1,000)(5/6)　21,398千円　6/12　148.81/1,000　2/6	531(	1,207)
							料率の内訳 ・健康保険　50.00/1,000 ・介護保険　7.90/1,000 ・厚生年金　90.91/1,000		
							イ　労働保険料		
							(19,601)　(5/6)　21,398千円　13.50/1,000　2/6	97(	221)
							（２）チャレンジ雇用に係る経費	1,638(	1,656)
							ア　社会保険料	1,501(	1,517)
							（ア）平成２８年９月まで		
							(15,495)　(145.97/1000)(4/6)　17,748千円　6/12　147.04/1000　4/7	746(	754)
							料率の内訳 ・健康保険　50.00/1,000 ・介護保険　7.90/1,000 ・厚生年金　89.14/1,000		
							（イ）平成２８年１０月以降		
							(15,495)　(147.74/1000)(4/6)　17,748千円　6/12　148.81/1000　4/7	755(	763)
							料率の内訳 ・健康保険　50.00/1,000 ・介護保険　7.90/1,000 ・厚生年金　90.91/1,000		

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							｜ ｜
							イ　労働保険料
							(15,495) 17,748千円　13.50/1000　(4/6) 4/7　137(　139)
							８　子ども・子育て拠出金　59(　52)
							(19,601) （１）業務後方支援経費　21,398千円　1.50/1000　32(　29)
							（２）チャレンジ雇用に係る経費
							(15,495) 17,748千円　1.50/1000　27(　23)
							９　職員厚生経費　65(　50)
							(3,804) （１）業務後方支援経費　4,592円　6人　1.08　30(　25)
							（２）チャレンジ雇用に係る経費
							(3,804)　(6) 4,592円　7人　1.08　35(　25)
							１０　消耗品　5,836(　3,275)
							(31,105) （１）複合機トナー　50本　@53,700　1.08　2,900(　1,680)
							（２）複合型ドラムカートリッジ
							(10)　(24,570) 27本　@65,800　1.08　1,919(　265)
							(36,225) （３）卓上プリンタートナー　34本　@27,700　1.08　1,017(　1,330)
	455　職業紹介事業指導費						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(　2,271) (　3,387) (　4,271) (　4,132) (　4,301) 2,271　3,387　4,271　4,132　4,301
							（要求要旨）
							職業紹介事業に対する指導監督を徹底し、労働力需給調整機関としての適正な運営を確保するために必要な経費である。
	95016-2123-09-1010 庁　費	6,744	6,473			△　271	〔本省〕　6,473(　6,744)
							１　印刷製本費　2,973(　3,244)
							（１）職業紹介事業許可・更新マニュアルの作成等
							27,000 部　@98　1.08　(1.1) 1.0　2,858(　3,143)
							（２）職業紹介許可証の印刷　115(　101)
							(150) ア　新規分　514　1.1　@12.45　1.08　8(　2) （ 514部＝平成28年度新規許可推計数）

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							(18,481) イ 変更更新分 19,819 0.2 2.0 @12.45 1.08 107(99) (19,819部 ＝平成28年度末有料・無料許可事業所) ２ 雑役務費 （１）職業紹介事業報告の集計 年1回 3,500千円(実績見合) 3,500(3,500)
	457 労働者派遣事業指導費	21,011	26,566			5,555	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 (10,489) (13,169) (12,983) (12,222) (13,208) 予算額 10,489 13,169 12,983 12,222 13,208 （要求要旨） 労働者派遣法に基づく労働者派遣事業が労働者の需給調整システムとして適切に機能し、かつ、派遣労働者の雇用の安定その他福祉の増進が図られるよう派遣元事業所等に対する指導監督及び苦情処理体制の整備等を実施する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,031	1,402			△ 629	〔本省〕 (44) (46,160) １ 指導監督に係る業務旅費 30人日 @46,730 1,402(2,031) (26) (52) (2人 ×15カ所 × 1回 =30人日)
	95016-2123-09-1010 庁費	18,980	25,164			6,184	〔本省〕 25,164(18,980) １ 雑役務費 19,153(12,807) (44坪) (7,500) (1.08) （１）文書の保管 4,633箱 @94 12月 1 5,226(4,277) (3,564 (H28保管箱数見込) ×1.3(許可事業所伸び率)) ＝ 4,633箱 （２）労働者派遣事業報告の集計 (8,530) 年1回 13,927千円(見積もり) 13,927(8,530) ２ 印刷製本費 6,011(6,173) （１）労働者派遣事業の許可証の交付 (37,469) 63,598部 @12.5 1.08 859(506) 許可証 1,064(660)部 (H28' 一般新規許可事業所数（見込み）) 616(519)部 (H28' 一般新設事業所数（見込み）) 3,093(3,556)部 (H28' 一般許可更新事業所数（見込み）) 2,434(2,459)部 (H28' 書換件数（見込み）) 25,809(12,770)部 (H28' 特定からの切り換え（見込み）) (19,853 × 1.3 = 25,809) 許可条件通知書 1,064(660)部 (H28' 一般新規許可事業所数（見込み）) 616(519)部 (H28' 一般新設事業所数（見込み）) 3,093(3,556)部 (H28' 一般許可更新事業所数（見込み）) 25,809(12,770)部 (H28' 特定からの切り換え（見込み）) 63,598(37,469)部

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（２）労働者派遣事業許可申請マニュアル		
							(1.1) 60,000部　@79.5　1.08　1.0	5,152(	5,667)
							（実績見合）（軽印刷Ａ４、１３０頁）		
	458　労働力の適正な需給調整の在り方に関する研究会費	1,969	1,969			0			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	923	923			0	〔本省〕　@12,300　5人　15回	923(	923)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	260	260			0	〔本省〕　@3,470　5人　15回	260(	260)
	95016-2123-09-1010 庁費	786	786			0	〔本省〕	786(	786)
							１　会議費　@108　5人　15回	8(	8)
							２　雑役務費		
							（１）速記費　@24,000　2時間　15回　1.08	778(	778)
	460　港湾労働者登録費						（要旨） 港湾運送の業務に必要な労働力を確保し、港湾労働者の雇用の安定を図るため、港湾労働者の登録を推進する。		
	95016-2123-09-1010 庁費	602	682			80	〔本省〕	682(	602)
							１　印刷製本費	620(	547)
							（１）常用港湾労働者雇用届		
							(51,936) 53,283枚　@4.32(局単価)　2　1.08	497(	485)
							（A4版上質　９ポイント軽印刷） （過去３年間新規港湾労働者証発行件数平均） （常用）15,531（13,882）枚＝((3,577件＋2,989件＋4,023件）÷3)×４面×1.1 （日雇）37,752（38,054）枚＝（1,000（1,008）事業所×0.13（利用率）×２２日（営業日）×１２月×1.1） （日雇労働者を雇用している事業所数）		
							（２）常用港湾労働者就労状況報告		
							(13,306) 26,400枚　@4.32(局単価)　1.08	123(	62)
							（戦26年度事業所数）（A4版上質紙　９ポイント　軽印刷） 26,400（13,306）枚＝1,000(1,008)所×2(1)面×12月×1.1		
							２　郵送料		
							(547) 620千円（印刷費計）　0.1（実績）	62(	55)
	480　出稼労働者等雇用対策費	177	177			0	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度		
							予算額　(203) 203　(176) 176　(173) 173　(173) 173　(173) 173		
							（要求要旨）		
							農業等から他産業に出稼就労又は転職する者の雇用の安定及び福祉の推進を図るため、台帳の作成・就労についての相談指導等を実施するために必要な経費である。		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	157	157			0	〔本省〕		
							１　出稼労働者就職指導業務の実施		

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（１）出稼労働者就職指導強化旅費
							4人 @39,200（局単価） 157(157)
	95016-2123-09-1010 庁費	20	20			0	〔本省〕
							１ 印刷製本費
							（１）出稼労働者就職指導業務の実施
							4,500部 @4.13(局単価) 1.08 20(20)
	495 規制緩和推進に必要な経費						２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (1,205) (1,205) (1,247) (1,247) (1,202) 1,205 1,205 1,247 1,247 1,202
							（要求要旨）
							安全衛生分野におけるクレーン、圧力容器等の規制品目についての規格や基準をめぐる国際的な規制緩和や政策協調に対応することを目的として、日・ＥＵの公式専門家会合へ担当職員を派遣するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	734	734			0	１ 日・ＥＵ専門家会合出席旅費 1人 @734,460 734(734)
	498 朝鮮半島出身の旧民間徴用者等の遺骨返還事業費	9,588	9,637			49	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	7,011	7,060			49	〔本省〕 7,060(7,011)
							１ 内国旅費 6,553(6,553)
							（１）事前調査 1人 45ヶ所 @82,950 3,733(3,733)
							（２）実地調査 2人 17ヶ所 @82,950 2,820(2,820)
							２ 外国旅費
							（１）日韓協議等の出席旅費
							ア 東京－ソウル往復 1人 2回 (229,055) @253,285 507(458)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,577	2,577			0	〔本省〕 2,577(2,577)
							１ 備品費
							（１）骨壺、箱等 22体 @8,452 1.08 201(201)
							２ 雑役務費 75(2,376)
							（１）保管料（１ヶ月） 22体 @3,150 1.08 75(75)
							（２）遺骨の運搬に要する経費（前年度限りの経費）
							(22) 0体 @104,600 0(2,301)
							３ 通信運搬費
							（１）遺骨の運搬に要する経費 22体 @104,600 2,301(0)
	499 政府職員等失業者退職手当支給事務費						

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-1010 庁費	24	24			0	〔本省〕
							1 印刷製本費 24(24)
							（1）受給資格者証 3,240枚 @5.08 1.1 1.08 20(20)
							（2）支給台帳 0枚 @24.60 1.1 1.05 0(0)
							（3）支払請求書 100枚 @4.84 1.1 1.08 1(1)
							（4）現金振込書 500組 @4.84 1.1 1.08 3(3)
	500 外国における特定機械等検査経費						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (1,040) 1,040 (1,040) 1,040 (1,040) 1,040 (1,040) 1,040 (977) 977
							（要求要旨）
							特定機械等（ボイラー、クレーン等の特に危険な作業を必要とする機械等）について、外国製造地での検査に必要な経費である。
	95083-2122-08-2243 検定検査旅費	522	693			171	
							1 製造時等検査旅費 1人 (521,500) @692,540 693(522)
	503 各都道府県労働局の雇用失業情勢分析推進費	875	1,004			129	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (931) 931 (933) 933 (874) 874 (871) 871 (897) 897
							（要求要旨） 産業構造の転換が急速に進展するとともに起業ニーズや労働者の就業意識の多様化等が進んでいる中で雇用の安定を実現するための施策を機動的かつ的確に展開していくことが必要である。 このため、全国的な経済情勢を踏まえつつ、各都道府県ごとに異なる産業構造、労働需給構造の特徴やその中長期的な変化の方向を見据えた的確な雇用失業情勢の把握、分析及び見通しを策定することにより職業安定行政をめぐる課題を的確に把握し、実効性ある雇用対策の企画立案に資するものである。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	32	32			0	〔本省〕
							1 雇用失業情勢の分析会議
							（1）講師謝金
							2人 2時間 (8,100) @7,900(大学教授級) 32(32)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	231	467			236	〔本省〕
							1 雇用失業情勢分析会議
							（1）会議出席旅費 (5) 10人 (46,160) @46,730 （6ブロック－関東ブロック）× 2人 467(231)
	95016-2123-09-1010 庁費	612	505			△ 107	〔本省〕 505(612)
							1 印刷製本費
							（1）雇用失業情勢の見通し 1,227部 @287 1.08 380(380)
							2 備品費

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）参考図書購入費 (37) 20冊 @5,800 1.08 125(232)
	510 産業構造の変化等に対応した雇用政策開発体制強化費	3,885	3,469			△ 416	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 (4,246) (4,246) (4,240) (4,143) (4,346) 予算額 4,246 4,246 4,240 4,143 4,346 （要求要旨） 労働力供給の推移を中長期的にみると、少子高齢化を背景として労働力人口の減少が見込まれており、今後は、高齢者が働きやすい環境の整備、仕事と家庭の両立支援、若年者が活躍できる環境の整備等、活力ある経済の実現等に必要な労働力を確保するための各種施策に取り組むことが重要となっている。 また、企業や個人の意識、行動の変化等に伴い、雇用・就業の形態が多様化するとともに産業間、地域間、年齢間等における労働力需給のミスマッチが拡大しており、労働市場をめぐる様々な問題はますます複雑化することが見込まれる。 このため、雇用政策研究会においては、様々な経済構造、労働力需給構造の変化等の下で予想される雇用問題に関して、雇用失業情勢の分析と展望を行うとともに、総合的に雇用対策のあり方を検討し、効果的な雇用政策の実施に資するものとする。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	999	978			△ 21	〔本省〕 978(999) 1 雇用政策研究会出席謝金 860(879) （1）研究会出席謝金 78時間 (9,000) @8,800 686(702) （2）小委員会出席謝金 174(177) ア 11時間 (9,000) @8,800 97(99) イ 11時間 (7,100) @7,000 77(78) 2 ヒアリング出席謝金 24 事業所 (5,000) @4,900 118(120)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	175	178			3	〔本省〕 1 雇用政策研究会・小委員会委員実地調査随行旅費 4 人 (43,770) @44,390 178(175)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	351	355			4	〔本省〕 1 雇用政策研究会・小委員会委員実地調査旅費 355(351) （1） 6人 (43,770) @44,390 266(263) （2） 2人 (43,770) @44,390 89(88)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,360	1,958			△ 402	〔本省〕 1,958(2,360) 1 印刷製本費 1,836(2,137)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）調査依頼状・調査票・調査票作成要領
							(7,800) 5,880枚 @4.13 1.08 2調査 52(70)
							（2）報告書の印刷 425(708)
							(170) ア 実地調査報告書 100部 @849 1.08 2調査 183(312)
							イ 実態調査及びヒアリング結果報告書
							(54) 33部 4回 @849 1.08 2調査 242(396)
							（3）研究会報告書 445部 @2,827 1.08 1,359(1,359)
							2 会議費 21(21)
							（1）研究会会議費 26人 4回 @120 1.08 13(13)
							（2）小委員会会議費 16人 4回 1 @120 1.08 8(8)
							(18) 3 賃金 9人 @5,600 2調査 1.00 101(202)
	520 雇用問題に関する研究調査費						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 (12,724) (12,445) (12,269) (12,135) (12,366) 予算額 12,724 12,445 12,269 12,135 12,366
							（要求要旨） 景気は緩やかな回復基調が続いており、雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、着実に改善が進んでいる状況である。そうした中では、労働力需給のミスマッチによって生ずる構造的失業問題への取組が重要になる。 このため、労働力需給のミスマッチのさらなる解消に向けて、企業が求める人材や技能・スキルを明らかにすると同時に労働者が企業に求める労働条件等を明らかにする。かかる事項については、職業安定業務統計のみから、個々の企業や労働者の詳細な動向までを把握することは困難である。そのため、事業所や労働者に対し、アンケートやヒアリングを実施し、その実態を把握することにより、ミスマッチ解消のための今後の雇用政策を実施する上での基礎資料とする。
	95016-2125-14-7200 労働条件研究調査等委託費	11,118	11,118			0	委託先 民間団体 〔本省〕 11,118(11,118)
	570 職業能力開発行政関係費	11,938	11,882			△ 56	
	016 職業訓練基準等作成費	1,069	1,064			△ 5	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	360	352			△ 8	1 職業訓練に係る専門調査委員会出席謝金 (9,000) 5人 5種 2回 0.8 @8,800 352(360) [@8,800 ＝ 統一単価（委員・臨時委員、時間単位） 0.8 ＝ 出席率]
	95016-2122-08-2010 職員旅費	72	75			3	1 職業訓練に係る専門調査委員会連絡調整旅費 (35,990) 1人 2種 1回 @37,430 75(72) [@37,340 ＝ 統一単価（3～6級、運賃35,230+日当2,200）]
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	627	627			0	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
							1 職業訓練に係る専門調査委員会出席旅費	
							2人 5種 2回 0.8 @39,200	627(627)
							[@39,200 = 統一単価（3～6級、運賃32,600+日当2,200*2+食卓2,200）]	
	95016-2123-09-1010 庁費	10	10			0	1 職業訓練に係る専門調査委員会経費	
							（1）会議費 10人 5種 2回 0.8 @120	10(10)
							[@120 = 統一単価 0.8 = 出席率]	
	031 職業訓練指導監督費	1,063	1,042			△ 21		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	331	326			△ 5	1 職業訓練指導員試験基準問題作成者打合会出席謝金	
							(9,000) 5人 1種 6回 0.8 @8,800	211(216)
							[@8,800 = 統一単価（委員・臨時委員、時間単位） 0.8 = 出席率]	
							2 指導員試験基準問題作成謝金	115(115)
							（1）実技 5問 1種 @3,000	15(15)
							（2）学科 200問 1種 @500	100(100)
							計	326(331)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	443	427			△ 16	1 指導旅費（障害者関係）	427(443)
							(46,670) （1）7～10級 2人 2回 @44,690	179(187)
							[@44,690 = 統一単価（7～10級、運賃29,640+宿泊12,450+日当2,600）]	
							(43,770) （2）3～6級 2人 2回 @42,190	169(175)
							[@42,190 = 統一単価（3～6級、運賃29,640+宿泊10,350+日当2,200）]	
							(40,670) （3）2級以下 1人 2回 @39,590	79(81)
							[@39,590 = 統一単価（2級以下、運賃29,640+宿泊8,250+日当1,700）]	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	188	188			0	1 職業訓練指導員試験基準問題作成打合会出席旅費	
							1人 1種 6回 0.8 @39,200	188(188)
							[@39,200 = 統一単価（3～6級、運賃32,600+日当2,200*2+食卓2,200）]	
	95016-2123-09-1010 庁費	101	101			0	1 印刷製本費	
							（1）指導員試験基準問題 100部 @882 1.08	95(95)
							2 会議費	
							（1）指導員試験基準問題作成打合会会議費	
							10人 1種 6回 0.8 @120	6(6)
							[@120 = 統一単価 0.8 = 出席津]	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
							計	101(101)
	033　職業能力開発行政関係一般経費	9,806	9,776			△ 30		
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	182	142			△ 40	1　委託費に係る企画競争選定委員会等に係る経費	
							（1）出席謝金　(8,100)(10)　(0.75) 3人　@7,900　6回　1.00 [　@7,900　＝　統一単価（委員・臨時委員、日額）　]	142(182)
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	210	210			0	1　職業能力開発関係打ち合わせ旅費	210(210)
							（1）日帰り地区　18人　@975 [　@975　＝　安定局単価（安定所管内旅費）　]	18(18)
							（2）近距離旅費　10人　@3,470 [　@3,470　＝　統一単価（県内旅費）　]	35(35)
							（3）遠距離旅費　4人　@39,200 [　@39,200　＝　統一単価（3～6級、運賃32,600+日当2,200*2+食卓2,200）　]	157(157)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	19	18			△ 1	1　委託費に係る企画競争選定委員会等に係る経費	
							（1）出席旅費　(10)　(0.65) 3人　@975　6回　1.00 [　@975　＝　安定局単価（安定所管内旅費）　]	18(19)
	95016-2123-09-1010 庁　費	9,395	9,406			11	1　備品費	
							（1）什器等	393(393)
							ア　机　2個　@80,000　1.08	173(173)
							イ　椅子　3個　@68,000　1.08	220(220)
							2　消耗品費	5,031(5,031)
							（1）図書等　1式　@587,700 [　@587,700　＝　実績単価　]	588(588)
							（2）その他各種消耗品　1式　@4,443,000 [　@4,443,000　＝　実績単価　]	4,443(4,443)
							3　印刷製本費	795(795)
							（1）増減明細書　23部　@30,100　1.08 [　@30,100　＝　実績単価　]	748(748)
							（2）一般会計決算書　10部　@3,900　1.08 [　@3,900　＝　実績単価　]	42(42)
							（3）その他出勤簿等　1式　@5,000	5(5)
							4　通信運搬費	
							（1）ＥＴＣ利用料等　12月　@2,000	24(24)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							５ 会議費　36(29) （１）職業能力開発主管課長会議 (0.87) 141人 @120 1.00 年2回　34(29) [@120 ＝ 統一単価] （２）委託費にかかる企画競争選定委員会等に係る経費 3人 @120 年6回　2(0) ６ 賃金 （１）チャレンジ雇用分　1,722(1,721) ア 賃金　1人 @6,290 21日 12月　1,586(1,585) イ 通勤手当　1人 @136,000　136(136) ７ 保険料　267(264) （１）健康保険料　1,722千円 50.00/1,000　87(87) [1,722千円 ＝ 賃金総額] （２）厚生年金保険料　156(153) (1,721) (87.37/1,000) 平成２８年９月まで　1,722千円 89.14/1,000 6/12月　77(76) (1,721) (89.14/1,000) 平成２８年１０月以降　1,722千円 90.91/1,000 6/12月　79(77) (1,721) （３）労働保険料　1,722千円 13.50/1,000　24(24) (1,721) ８ 子ども・子育て拠出金　1,722千円 1.50/1,000　3(3) ９ 雑役務費 (1,131,000) （１）端末移設作業等　1式 @1,130,000　1,130(1,131) １０ 職員厚生経費（健康診断費） (3,792) 1人 @4,952　5(4) [@4,592 ＝ 統一単価(健康診断費(非常勤職員)3,792+ストレスチェック実施経費800]
							計　9,406(9,395)
600	勤労者生活行政に必要な経費						２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 予算額 (16,215) (15,225) (15,748) (15,345) (9,080) 16,215 15,225 15,748 15,345 9,080
010	労働金庫監督検査対策費	9,005	9,005			0	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 予算額 (9,226) (9,093) (9,093) (9,080) (9,080) 9,226 9,093 9,093 9,080 9,080 （要求要旨）

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							労働金庫の健全かつ公正な経営を確保し、金融システムの安定化を図るため、労働金庫に対する厳正な監督・検査の実施に必要な経費である。		
	95083-2122-08-2243 検定検査旅費	7,855	7,855			0	1 労働金庫検査旅費	7,855(	7,855)
							（1）検査打合せ会議旅費 10人 @39,200 0.977 （広域5金庫 ×2人、1泊2日、東京－都道府県平均）	383(	383)
							（2）県単位検査旅費		
							3金庫 2人 1回 @186,700 0.87 (11泊12日、東京－都道府県平均)	975(	975)
							（3）広域労働金庫検査		
							5金庫 4人 2回 @186,700 0.87 (11泊12日、東京－都道府県平均)	6,497(	6,497)
	95083-2123-09-2340 検定検査費	1,150	1,150			0	1 消耗品費	82(	82)
							（1）プリンタ用紙購入費		
							26箱 1月 @4,103 1.08 0.5 0.972 〔3金庫×2箱＋5金庫×4箱〕	56(	56)
							（2）プリンタ用トナーカートリッジ		
							3台 @16,380 1.08 0.5 0.972	26(	26)
							2 通信運搬費		
							（1）資料発送料 26箱 @2,701 0.9615 〔県単位3金庫×2人＋広域5金庫×4人〕	68(	68)
							3 借料及び損料	1,000(	1,000)
							（1）パソコン借料		
							6台 12月 @26,050 1.08 0.5 0.9722	985(	985)
							（2）プリンタ借料		
							3台 12月 @800 1.08 0.5 0.972	15(	15)
							計	1,150(	1,150)
	605 労働条件政策に必要な経費	1,529	1,529			0			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	234	234			0	1 業務出張旅費	234(	234)
							（1） 3人 @40,400 0.9777	119(	119)
							（2） 3人 @39,200 0.9777	115(	115)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,295	1,295			0	1 印刷製本費	1,186(	1,186)
							（1）労働条件政策関係資料		
							55,825部 2回 @10.51 1.08 0.86	1,090(	1,090)
							（2）全国会議資料 104部 @999 1.08 0.86	96(	96)
							2 通信運搬費		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）労働条件政策関係資料　1,090千円　10%	109(	109)
							計	1,295(	1,295)
	610　社会保険労務士制度の適正な運営に必要な経費	441	441			0			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	296	296			0	1　社会保険労務士の不正に関する検査		
							8人　@37,820　0.977	296(	296)
	95016-2123-09-1010 庁費	145	145			0	1　消耗品費		
							（1）社会保険労務士法改正に係る調査		
							ア　社会保険労務士制度に関する書籍	47(	47)
							2　印刷製本費		
							（1）社会保険労務士法の不正に係る検査		
							ア　検査職員証　141部　@70　1.08　0.972	10(	10)
							3　雑役務費		
							（1）社会保険労務士法の不正に係る検査		
							ア　官報広告費　6件　@15,108　0.972	88(	88)
							計	145(	145)
	615　アスベスト訴訟和解金								
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	133,200	256,000			122,800			
	705　過労死等防止対策推進経費（新規）	0	30,433			30,433			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	48			48	1　過労死等防止対策推進法に基づく調査研究		
							（1）技術審査委員会委員出席謝金		
							3人　@7,900	24(	0)
							1　過労死等防止対策等労働条件に関する啓発経費		
							（1）技術審査委員会委員出席謝金		
							3人　@7,900	24(	0)
							計	48(	0)
	95016-2125-14-9993 過労死等防止対策推進事業委託費（仮称）	0	30,385			30,385	1　過労死等防止対策推進法に基づく調査研究経費	13,305(	0)
							2　過労死等防止対策等労働条件に関する啓発経費	17,080(	0)
							計	30,385(	0)
2	10-95　審議会等に必要な経費	460,159	496,124			35,965			
	002　審議会等運営経費	28,366	25,789			△ 2,577			
	000　労働政策審議会に必要な経費	16,358	16,357			△ 1			

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	06 労働条件分科会費	8,759	8,759			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (4,703) (7,837) (7,966) (8,756) (9,209) 4,703 7,837 8,635 8,756 9,209 （要求要旨） 労働条件分科会を運営するために必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委員手当	6,074	6,074			0	根拠法令：労働政策審議会令第６条 1 労働条件分科会委員手当 6,074(6,074) （1）会長 1人 年 20回 @ 20,500 410(410) （2）委員 5人 年 20回 @ 17,700 0.8 1,416(1,416) （3）臨時委員 15人 年 20回 @ 17,700 0.8 4,248(4,248)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,422	1,422			0	1 労働条件分科会出席旅費 2人 年 20回 @40,400 0.88 1,422(1,422) 〔7～10級 1泊2日 東京－都道府県〕
	95016-2123-09-1010 庁費	1,263	1,263			0	1 印刷製本費 （1）労働条件分科会会議資料 51部 年 20回 @ 158.4 1.08 0.972 170(170) 〔会長1部＋委員5部＋臨委15部＋省内30部〕 2 会議費 （1）労働条件分科会賄費 27人 年 20回 @ 150 1.08 0.972 85(85) 〔会長1人＋(委員5人＋臨委15人)×0.8＋省内10人〕 3 雑役務費 （1）労働条件分科会速記料 2時間 年 20回 @ 24,000 1.08 0.972 1,008(1,008) 計 1,263(1,263)
	11 安全衛生分科会費	1,522	1,522			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (1,556) (1,556) (1,439) (1,439) (1,551) 1,556 1,556 1,556 1,439 1,551 （要求要旨） 安全衛生分科会を運営するために必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,074	1,074			0	根拠法令：労働政策審議会令第６条 1 安全衛生分科会委員手当 1,074(1,074) （1）会長 1人 年 4回 @20,500 82(82) （2）委員 5人 年 4回 @17,700 0.7 248(248)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（3）臨時委員　15人　年 4回　@17,700　0.7　744(　744)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	242	242			0	1　安全衛生分科会出席旅費　6人　@40,400　242(　242) 〔(1人＋(5人＋15人)×0.7)×年4回×0.1(要旅費率)〕 〔東京－都道府県平均 1泊2日〕
	95016-2123-09-1010 庁費	206	206			0	1　印刷製本費
							（1）安全衛生分科会会議資料　71部　年 4回　@130　1.08　40(　40) 〔会長1部＋委員5部＋臨委15部＋省内3部＋労働局47部〕
							2　会議費
							（1）安全衛生分科会賄費　15人　年 4回　@150　1.08　10(　10) 〔会長1人＋（委員5人＋臨委15人)×0.7〕
							3　雑役務費
							（1）速記料　1.5時間　@24,000　年4回　1.08　156(　156)
							計　206(　206)
	16 じん肺部会費	592	591			△ 1	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 予算額　(638) 638　(638) 638　(595) 638　(595) 595　(637) 637
							（要求要旨） じん肺部会を運営するために必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委員手当	412	410			△ 2	根拠法令：労働政策審議会令第７条
							1　じん肺部会委員手当　410(　412)
							（1）会長　1人　年2回　@20,500　41(　41)
							（2）委員　2人　年2回　@17,700　71(　71)
							（3）臨時委員　(10) 12人　年2回　@17,700　0.7　298(　248)
							(1) 0人　年2回　@18,100　0.7　0(　26)
							(1) 0人　年1回　@18,100　0.7　0(　13)
							(1) 0人　年1回　@17,700　0.7　0(　13)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	81	81			0	1　じん肺部会出席旅費　2人　@40,400　81(　81) 〔(1人＋2人＋12人×0.7)×年2回×0.1(要旅費率)〕 〔東京－都道府県平均 1泊2日　7～10級〕
	95016-2123-09-1010 庁費	99	100			1	1　印刷製本費

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）じん肺部会会議資料　64部　年2回　@130　1.08 〔会長1部＋委員2部＋臨委12部＋省内2部＋労働局47部〕	18(	17)
							2　会議費		
							（1）会議賄費　23人　@150　1.08 〔(1人＋2人＋12人×0.7)×年2回〕	4(	4)
							3　雑役務費		
							（1）速記料　1.5時間　@24,000　年2回　1.08	78(	78)
							計	100(	99)
	21　勤労者生活分科会費	1,072	1,072			0	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 (1,097) (1,097) (1,006) (1,006) (1,091) 予算額 1,097 1,097 1,093 1,006 1,091		
							（要求要旨） 勤労者生活分科会を運営するために必要な経費である。		
	95016-2111-05-0200 委員手当	813	813			0	根拠法令：労働政策審議会令第６条		
							1　勤労者生活分科会委員手当	594(	594)
							（1）会長　1人　年2回　@20,500	41(	41)
							（2）委員　2人　年2回　@17,700	71(	71)
							（3）臨時委員　17人　年2回　@17,700　0.8	482(	482)
							2　勤労者生活分科会基本問題懇談会	219(	219)
							（1）会長　1人　年2回　@20,500	41(	41)
							（2）委員　2人　年2回　@17,700	71(	71)
							（3）臨時委員　5人　年2回　@17,700　0.6	107(	107)
							計	813(	813)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	80	80			0	1　勤労者生活分科会出席旅費		
							1人　年2回　@40,400　0.5　0.97772 〔東京－都道府県平均 1泊2日 7～10級〕	40(	40)
							2　基本問題懇談会出席旅費		
							1人　年2回　@40,400　0.5　0.97772 〔東京－都道府県平均 1泊2日 7～10級〕	40(	40)
							計	80(	80)
	95016-2123-09-1010 庁費	179	179			0	1　印刷製本費	20(	20)
							（1）勤労者生活分科会会議資料		
							46部　年2回　@113　1.08　0.972 〔会長1人＋委員2人＋臨時委員17人×0.8＋本省30部〕	11(	11)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）基本問題懇談会会議資料 37部 年 2回 @113 1.08 0.972 9(9) 〔会長1人＋委員2人＋臨時委員5人×0.8＋本省30部〕 2 会議費 7(7) （1）勤労者生活分科会賄費 17人 年 2回 @150 1.08 0.972 5(5) 〔会長1人＋委員2人＋臨時委員17人×0.8〕 （2）基本問題懇談会賄費 6人 年 2回 @150 1.08 0.972 2(2) 〔会長1人＋委員2人＋臨時委員5人×0.6(0.622)〕 3 雑役務費 152(152) （1）勤労者生活分科会速記料 1.5時間 年 2回 @ 24,000 1.08 0.972 76(76) （2）基本問題懇談会速記料 1.5時間 年 2回 @ 24,000 1.08 0.972 76(76) 計 179(179)
	31 中小企業退職金共済部会費	1,377	1,377			0	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 (1,405) (1,405) (1,294) (1,294) (1,400) 予算額 1,405 1,405 1,405 1,294 1,400 中小企業退職金共済部会を運営するために必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,045	1,045			0	根拠法令：労働政策審議会令第７条 1 中小企業退職金共済部会委員手当 1,045(1,045) （1）会長 1 人 年 5回 @ 20,500 103(103) （2）委員 2 人 年 5回 @ 17,700 177(177) （3）臨時委員 12 人 年 5回 @17,700 0.72 765(765)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	107	107			0	1 中小企業退職金共済部会出席旅費 1 人 年 5回 @40,400 0.54 0.9777 107(107) 〔東京－都道府県平均 1泊2日 7～10級〕
	95016-2123-09-1010 庁費	225	225			0	1 印刷製本費 （1）中小企業退職金共済部会会議資料 45部 年 5回 @113 1.08 0.972 27(27) 〔会長1人＋委員14人＋本省30部〕 2 会議費 （1）中小企業退職金共済部会賄費 12 人 年 5回 @150 1.08 0.972 9(9)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							〔会長1人＋委員2人＋臨時委員12人×0.72〕
							3 雑役務費
							（1）中小企業退職金共済部会速記料
							1.5時間 年 5回 @ 24,000 1.08 0.972 189(189)
							計 225(225)
	41 最低賃金部会費	3,036	3,036			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							(3,127) (3,127) (2,898) (2,899) (3,084)
							予算額 3,127 3,127 3,127 2,899 3,084
							（要求要旨）
							最低賃金部会を運営するために必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,119	2,119			0	根拠法令：労働政策審議会令第７条
							1 最低賃金部会委員手当 2,119(2,119)
							（1）会長 1人 8回 @20,500 164(164)
							（2）委員 1人 8回 @17,700 142(142)
							（3）臨時委員 16人 8回 @17,700 0.8 1,813(1,813)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	474	474			0	1 最低賃金部会出席旅費 12人 @40,400 0.977 474(474)
							〔（会長1人＋委員1人+臨時委員16人）×0.8×年8回×0.1（要旅費率）＝12人〕
							〔東京－都道府県平均 1泊2日 7～10級〕
	95016-2123-09-1010 庁費	443	443			0	1 印刷製本費
							（1）最低賃金部会会議資料 320部 @362 1.08 0.972 122(122)
							〔(会長1部＋委員17部＋本省22部)×年8回＝320部（A4軽印刷20頁9ｾﾞ）〕
							2 会議費
							（1）最低賃金部会賄費 119人 @150 1.08 0.972 19(19)
							〔（会長1人＋委員1人＋臨時委員16人×0.8）×年8回＝119人〕
							3 雑役務費
							（1）最低賃金部会部会速記料
							年8回 1.5時間 @24,000 1.08 0.972 302(302)
							計 443(443)
	059 中央最低賃金審議会に必要な経費						
	01 中央最低賃金審議会費	7,796	5,220			△ 2,576	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							(4,698) (10,187) (4,360) (4,956) (7,885)
							予算額 4,698 10,187 4,691 4,956 7,885
							（要求要旨）
							厚生労働省に設置されている中央最低賃金審議会において、最低賃金の決定をはじめ、最低賃金法の施行運営に関する重要事項を調査審議するために必要な経費である。

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
	95016-2111-05-0200 委員手当	5,014	3,093			△ 1,921	根拠法令：最低賃金法第２２条、第２５条及び最低賃金審議会令第２条、第６条	
							1 中央最低賃金審議会委員手当	1,614(1,614)
							（１）会長 1人 年5回 @ 22,700	114(114)
							（２）委員 17人 年5回 @ 19,600 0.9	1,500(1,500)
							2 専門部会委員	
							（１）部会委員	
							9人 年4回 1部会 @ 19,600 0.9	636(636)
							3 目安小委員会委員手当 43人 @19,600	843(843)
							4 前年度限りの経費（目安制度全員協議会委員手当）	0(1,921)
							計	3,093(5,014)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	222	222			0	1 全国最低賃金ブロック別公益委員調整会議出席旅費	
							6 人 @37,820 0.977	222(222)
							〔（7開催局－1局（東京））×1人×1回 東京－ブロック中心地 3～6級 1泊2日〕	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	743	545			△ 198	1 中央最低賃金審議会出席旅費 4 人 @40,400 0.9777	158(158)
							〔（会長1人＋委員17人×0.9）×年5回× 0.05（要旅費率）	
							東京－都道府県中心地 7～10級 1泊2日〕	
							2 全国最低賃金ブロック別公益委員会議出席旅費	
							6 人 @39,020 0.978	229(229)
							〔（7開催局－1局（東京））× 1人×1回 東京－ブロック中心地 7～10級 1泊2日〕	
							3 専門部会委員出席旅費 2 人 @40,400 0.9777	79(79)
							〔委員12人×年4回×0.05(要旅費率)×0.9(出席率)	
							東京－都道府県中心地 7～10級 1泊2日〕	
							4 目安小委員会出席旅費 2人 @40,400 0.9777	79(79)
							〔委員12人×年4回×0.9（出席率）×0.05（要旅費率）	
							東京－都道府県中心地 7～10級 1泊2日〕	
							5 前年度限りの経費（目安制度全員協議会出席旅費）	0(198)
							計	545(743)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	79	79			0		
							1 専門部会開催時参考人出席旅費	
							2 人 @40,400 0.9777	79(79)
							〔労働者・使用者代表 1部会 延２人 東京－都道府県中心地 7～10級 1泊2日〕	
	95016-2123-09-1010 庁費	1,738	1,281			△ 457	1 印刷製本費	295(433)
							（１）中央最低賃金審議会会議資料	
							27部 年 5回 @362 1.08 0.972	51(51)
							〔委員18部＋特別委員3部＋本省3部＋予備3部〕	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）ブロック別公益委員調整会議資料		
							400部 @236 1.08 0.972 〔委員7部＋地賃委員239部＋本省13部＋労働局141部〕	99(	99)
							（3）専門部会資料		
							12部 年 4回 1部会 @362 1.08 0.972 〔委員9部＋本省3部〕	18(	18)
							（4）目安小委員会会議資料 68部 @ 140 1.08 0.972 〔(委員12部＋本省5部)×年4回〕	10(	10)
							（5）目安小委員会報告書 390部 @ 285 1.08 0.972 〔労働局47×1部＋監督署325×1部＋本省18部〕	117(	117)
							（6）前年度限りの経費（目安制度全員協議会会議資料）	0(	21)
							（7）前年度限りの経費（目安制度全員協議会報告書）	0(	117)
							2 会議費	646(	663)
							（1）会場借料		
							ア 目安小委員会	601(	601)
							（ア）審議会室	284(	284)
							基本料金 @48,600 0.972 〔KKRホテル60人規模会議室〕	48(	48)
							延長料金 @24,300 10時間 0.972 〔KKRホテル60人規模会議室〕	236(	236)
							（イ）労使委員控室	257(	257)
							基本料金 @22,032 2部屋 0.972 〔KKRホテル20人規模会議室〕	43(	43)
							延長料金 @11,016 10時間 2部屋 0.972 〔KKRホテル20人規模会議室〕	214(	214)
							（ウ）公労使仮眠室 6部屋 @10,286（一泊） 0.972 〔6部屋：公益委員4部屋、労働者側委員1部屋、使用者側委員1部屋〕 〔KKRホテルレギュラーシングル〕	60(	60)
							（2）賄費等	45(	62)
							ア 中央最低賃金審議会賄費 82人 @ 150 1.08 0.972 〔会長1人×5回＋委員17人×0.9(出席率)×5回〕	13(	13)
							イ 専門部会賄費 32人 @ 150 1.08 0.972 〔委員9人×0.9(出席率)×4回×1部会〕	5(	5)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ウ 目安小委員会賄費 48人 @ 150 1.08 0.972 〔委員12人×4回〕	8(	8)
							エ 目安小委員会会食費 12人 @1,500 1.08 0.972 〔委員12人×4回〕	19(	19)
							オ 前年度限りの経費（目安制度全員協議会賄費）	0(	17)
							3 雑役務費	340(	642)
							（1）中央最低賃金審議会速記料		
							年 5回 1.5時間／回 @ 24,000 1.08 0.972	189(	189)
							（2）目安小委員会速記料		
							年 4回 1.5時間／回 @24,000 1.08 0.972	151(	151)
							（3）前年度限りの経費（目安制度全員協議会速記料）	0(	302)
							計	1,281(	1,738)
	065 過労死等防止対策推進法の施行に要する経費								
	01 過労死等防止対策推進協議会費	4,212	4,212			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度		
							(0) (0) (0) (0) (4,212)		
							予算額 0 0 0 0 4,212		
							（要求要旨）		
							過労死等防止対策推進法に基づき、過労死等防止対策推進協議会を設置し、過労死等の防止のための対策に関する大綱において定めることとされている各事項に対し議論を行うために必要な経費である。		
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,810	1,810			0	根拠法令：過労死等防止対策推進法第12条		
							1 過労死等防止対策推進協議会委員手当		
							20人 年5回 @18,100	1,810(	1,810)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,010	1,010			0	1 過労死等防止対策推進協議会出席旅費		
							20 人 年5回 @40,400 0.25(要旅費率)	1,010(	1,010)
							東京－都道府県中心地 7～10級 1泊2日〕		
	95016-2123-09-1010 庁費	1,392	1,392			0	1 印刷製本費	989(	989)
							（1）過労死等防止対策推進協議会会議資料		
							50部 年5回 @396.7 1.08 〔委員20部＋事務局等30部〕	107(	107)
							（2）年次報告書等作成経費	882(	882)
							ア 年次報告書（本体） 1,000部 @257 1.08 〔委員20部＋事務局等30部＋局署372部＋都道府県・政令市67部 +関係議員122部+本省等389部〕	278(	278)
							イ 年次報告書（概要） 3,500部 @44.62 1.08 〔委員20部＋事務局等30部＋局署372部＋都道府県・市町村・特別区1,789部 +国会議員717部+本省等572部〕	169(	169)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ウ 大綱（概要・リーフレット）
							38,000部 @10.59 1.08 435(435)
							〔委員20部＋事務局等30部＋局47×50部+署325×100部
							＋都道府県・市町村・特別区1,789部+国会議員717部+本省等594部〕
							2 会議費
							（1）過労死等防止対策推進協議会賄費
							20人 年5回 @150 1.08 17(17)
							3 雑役務費
							（1）過労死等防止対策推進協議会速記料
							2時間 年5回 @24,000 1.08 259(259)
							4 通信運搬費
							（1）年次報告書等発送経費 47局 @2,701 127(127)
							計 1,392(1,392)
	003 審議会等運営経費	81,091	89,950			8,859	
	005 社会保障審議会に必要な経費						
	11 統計分科会（官房）	367	367			0	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (370) (369) (343) (343) (369)
							370 369 369 343 369
							（要求要旨）
							統計の総合的企画、調査及び研究、統計改善及び整備並びに統計の知識の普及及び指導に関する事項を調査審議することを目的として設置された統計分科会を運営するために必要な経費である。
							根拠法
							厚生労働省設置法（平成11年 法律97）
							社会保障審議会令（平成12年 政令282）
	95016-2111-05-0200 委員手当	247	247			0	分科会委員手当 247(247)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	101	101			0	分科会委員出席旅費 101(101)
	95016-2123-09-1010 庁費	19	19			0	1 印刷製本費
							分科会会議資料 13(13)
							2 会議費 6(6)
							計 19(19)
	057 薬事・食品衛生審議会に必要な経費						２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (17,308) (18,227) (14,475) (41,538) (43,423)
							17,308 18,227 15,240 41,538 43,423
							(要求要旨)
							厚生労働省設置法第11条第1項の規定に基づき、厚生労働大臣の諮問に応じ、法令に定められた事項を調査審議するために設置されている薬事・食品衛生審議会を運営するために必要な経費である。

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	06 薬事分科会（医薬食品局）	42,717	49,099			6,382			
	95016-2111-05-0200 委員手当	17,027	18,192			1,165	薬事・食品衛生審議会委員手当	18,192	(17,027)
							1 委員 (169) 182人 @20,000円	3,640	(3,380)
							2 臨時委員 (754) 804人 @18,100円	14,552	(13,647)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	317	336			19			
							参考人謝金 (26) 28人 (12,200) @12,000円	336	(317)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	7,643	12,197			4,554			
							招集旅費 (193) 308人 @39,600円	12,197	(7,643)
	95016-2123-09-1010 庁費	918	918			0	1 雑役務費	918	(918)
							（1）資料発送・回収費 281個 2往復 @1,055円 1.08	640	(640)
							（2）資料処分費 年2回 6,500kg 19.8円 1.08	278	(278)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	16,812	17,456			644	1 印刷製本費		
							審議会要領等 1,000部 @190円 1.08	205	(205)
							2 会議費 2,277人 @120円 1.00	273	(273)
							3 賃金	11,062	(10,853)
							（1） 基本給 (11,001) 3人 @11,111円 21日 12月	8,400	(8,317)
							（2） 期末勤勉手当 (845,492) 3人 887,427円 1	2,662	(2,536)
							4 職員厚生経費 (3,804) 3人 @3,792円	11	(11)
							5 子ども・子育て拠出金 (10,853) 11,062千円 1.5/1,000	17	(16)
							6 ストレスチェック実施経費 3人 @800円	2	(0)
							7 雑役務費		
							（1） 議事録作成 (101) 109回 @50,000円 1.08	5,886	(5,454)
							計	17,456	(16,812)
	058 薬事・食品衛生審議会に必要な経費								

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	11 食品衛生分科会（医薬食品局）	7,495	7,667			172	薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会費 7,667 (7,495) （要求要旨） 薬事・食品衛生審議会令（平成１２年政令２８６号）第６条に基づき設置する食品衛生分科会の運営に必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委員手当	4,055	3,970			△ 85	食品衛生分科会経費 3,970(4,055) 1 委員 140人 0.75 (20,000) @19,600 1 2,058(2,100) 2 臨時委員 144人 0.75 (18,100) @17,700 1 1,912(1,955)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	98	96			△ 2	食品衛生分科会経費 1 参考人 8人 (12,200) @12,000 96(98)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,344	2,603			259	委員及び臨時委員 2,603(2,344) 1 管内旅費 160人 0.5 0.75 @3,470 208(208) 2 管外旅費 160人 0.5 0.75 (35,600) @39,920 2,395(2,136)
	95016-2123-09-1010 庁費	998	998			0	分科会及び部会 998(998) 1 印刷製本費 21(21) 2 通信運搬費 30(30) 3 会議費 51(51) 4 雑役務費 691(691) 5 借料及び損料 205(205)
	060 医道審議会に必要な経費						（要求要旨） 厚生労働省設置法第１０条第１項の規定に基づき、厚生労働大臣の諮問に応じて法令に定められた事項を調査審議するために設置されている医道審議会の薬剤師分科会、部会を運営するために必要な経費である。
	01 薬剤師分科会（医薬食品局）	9,400	11,423			2,023	
	95016-2111-05-0200 委員手当	3,751	4,736			985	1 委員長 232(232) （１）薬剤師分科会 1人 2回 @23,200円 46(46)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）部　会　1人　8回　@23,200円	186(	186)
							2　委　員	4,504(	3,519)
							（1）薬剤師分科会	437(	437)
							ア　委　員　1人　0.8　2回　@20,000円	32(	32)
							イ　臨時委員　14人　0.8　2回　@18,100円	405(	405)
							（2）部　会	4,067(	3,082)
							ア　委　員　8人　0.8　1　@20,000円	128(	128)
							イ　臨時委員　(204) 272人　0.8　@18,100円	3,939(	2,954)
							計	4,736(	3,751)
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	244	240			△ 4			
							1　薬剤師分科会　2人　0.8　1回　(12,200) @12,000円	19(	20)
							2　部会　23人　0.8　(12,200) @12,000円	221(	224)
							計	240(	244)
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	79	78			△ 1			
							薬剤師行政処分等調査旅費　2人　(39,500) @39,200円	78(	79)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	4,720	5,763			1,043	1　薬剤師分科会	604(	604)
							（1）委員　(10) 20人　0.7　(2) 1回　@39,200円	549(	549)
							（2）参考人　2人　0.7　1回　@39,200円	55(	55)
							2　部　会	5,159(	4,116)
							（1）委員　(136) 174人　0.7　@39,200円	4,775(	3,732)
							（2）参考人　14人　0.7　@39,200円	384(	384)
							計	5,763(	4,720)
	95016-2123-09-1010 庁　費	606	606			0	1　印刷製本費（会議資料）　70部　9回　@50円　1.08	34(	34)
							2　会　議　費　30人　9回　@120円　1.00	32(	32)
							3　雑役務費（議事録作成）　10回　@50,000円　1.08	540(	540)
							計	606(	606)
	065　情報公開に必要な経費						（要　求　要　旨）		

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							審議会の議事録等の作成、情報公開法に基づく開示行政文書の電子媒体化や不開示箇所のマスキング処理、情報公開システムに必要な経費である。 （事 項 の 明 細） １ 情報公開事務費 14,790（ 14,508） ２ 情報公開業務電子媒体化等促進経費 6,604（ 6,604） 計 21,394（ 21,112）
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	21,112	21,394			282	１ 情報公開事務費 14,790(14,508) （１）賃金 14,750(14,471) ア 基本給 4人 (11,001) @11,111円 21日 12月 11,200(11,089) イ 期末勤勉手当 4人 (845,492) @887,427円 3,550(3,382) （２）職員厚生経費 4人 (3,804) @3,792円 15(15) （３）子ども・子育て拠出金 (14,471) 14,750千円 1.5/1,000 22(22) （４）ストレスチェック実施経費 4人 @800円 3(0) ２ 情報公開業務の電子媒体化等促進経費 雑役務費（公開データ作成費） 6,604(6,604) 計 21,394(21,112)
	004 審議会等運営経費（雇児局）	17,127	18,501			1,374	
	010 労働政策審議会に必要な経費	5,895	5,560			△ 335	
	76 雇用均等分科会費	5,192	4,857			△ 335	
	95016-2111-05-0200 委員手当	4,128	3,869			△ 259	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 予算額 (4,489) (4,232) (3,734) (3,792) (4,212) 4,489 4,232 4,232 3,792 4,212 １ 会長 1人 (16) 年15回 @22,700円 341(364) ２ 委員 3人 (16) 年15回 @19,600円 80% 706(753) ３ 臨時委員 12人 (16) 年15回 @19,600円 80% 2,822(3,011) 計 3,869(4,128)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	33	32			△ 1	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (36) (32) (32) (32) (32) 36 32 32 32 32
							1 分科会出席旅費 (16) (0.051) 1人 15回 0.053 @40,400円 32(33)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,031	956			△ 75	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (1,114) (989) (989) (989) (1,018) 1,114 989 989 989 1,018
							1 印刷製本費 (33) (16) 会議資料 30部 年15回 @245円 1.08 119(140)
							2 通信運搬費 (16) 開催通知 16人 年15回 @82円 20(21)
							3 会議費 (16) 賄費 16人 年15回 @150円 1.08 39(41)
							4 雑役務費 (16) 速記料 2時間 年15回 @24,000円 1.08 778(829)
							計 956(1,031)
	81 家内労働部会費	703	703			0	
	95016-2111-05-0200 委員手当	546	546			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (559) (559) (559) (501) (557) 559 559 559 501 557
							1 会長 1人 年2回 @22,700 46(46)
							2 委員 2人 年2回 @19,600 75% 59(59)
							3 臨時委員 15人 年2回 @19,600 75% 441(441)
							計 546(546)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	81	81			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (119) (119) (119) (119) (81) 119 119 119 119 81
							1 分科会出席旅費 2人 40,400 81(81)
	95016-2123-09-1010 庁費	76	76			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (79) (74) (74) (74) (76) 79 74 74 74 76
							1 印刷製本費 会議資料 68部 年2回 @105 1.08 15(15)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
							2 通信運搬費 開催通知 18人 年2回 @82	3(3)
							3 会議費	
							賄費 18人 年2回 @150 1.08	6(6)
							4 雑役務費	
							速記料 1時間 年2回 @24,000 1.08	52(52)
							計	76(76)
	015 社会保障審議会に必要な経費（厚生労働１係）	10,500	12,209			1,709		
	02 社会保障審議会（雇用均等・児童家庭局）	6,221	8,006			1,785		
	95016-2111-05-0200 委員手当	4,826	4,729			△ 97	社会保障審議会（児童部会）委員手当	4,729(4,826)
							（１） 部会長 1人 8回 (23,200) @22,700円	182(186)
							（２） 本委員 4人 8回 (20,000) @19,600円 100%	627(640)
							（３） 臨時委員 25人 8回 (20,000) @19,600円 100%	3,920(4,000)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	941	2,823			1,882	社会保障審議会（児童部会）委員招集旅費	2,823(941)
							（１） 部会長 1人 @39,200円 8回	314(314)
							（２） 委員 (2) 8人 @39,200円 8回	2,509(627)
	95016-2123-09-1010 庁費	454	454			0	会議費	
							社会保障審議会費（児童部会）	454(454)
							（１）会議費 30人 8回 @150円 1.08	39(39)
							（２）雑役務費速記料 2時間 8回 @24,000円 1.08	415(415)
	06 福祉分科会（雇用均等・児童家庭局）	4,279	4,203			△ 76		
	95016-2111-05-0200 委員手当	3,800	3,724			△ 76	本分科会 ３０人	3,724(3,800)
							（１） 委員 2人 10回 (20,000) @19,600円 100%	392(400)
							（２） 臨時委員 17人 10回 (20,000) @19,600円 100%	3,332(3,400)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	427	427			0	福祉文化分科会委員等招集旅費	427(427)
							（１） 部会長 1人 @39,200円 10回	392(392)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							（2） 委員	1人 @3,470円 10回 100%	35(	35)
	95016-2123-09-1010 庁費	52	52			0	1 備品費			
							児童福祉文化財検討経費			
							文献購入費	11冊 @1,800円 1.08	21(	21)
							2 会議費			
							福祉文化分科会費	19人 10回 @150円 1.08	31(	31)
							計		52(	52)
	020 厚生科学審議会に必要な経費（厚生労働１係）									
	05 科学技術部会費（雇用均等・児童家庭局）	732	732			0				
	95016-2111-05-0200 委員手当	405	405			0	専門委員会委員手当		405(	405)
							（1）委員長	1人 4回 @22,700円	91(	91)
							（2）委員	4人 4回 @19,600円	314(	314)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	312	312			0	専門委員会出席旅費	2人 4回 @39,000円 1.0	312(	312)
	95016-2123-09-1010 庁費	15	15			0	1 印刷製本費			
							専門委員会	10人 4回 @200円 1.08	9(	9)
							2 会議費			
							専門委員会	10人 4回 @150円 1.08	6(	6)
							計		15(	15)
	005 審議会等運営経費（障害部）	16,540	16,540			0				
	003 社会保障審議会に必要な経費（厚生労働５係）									
	03 社会保障審議会（障害）	8,091	8,091			0				
	95016-2111-05-0200 委員手当	5,321	5,321			0	1 障害者部会		4,826(	4,826)
							（1）委員長	1人 0.8 10回 @23,200円	186(	186)
							（2）委員	29人 0.8 10回 @20,000円	4,640(	4,640)
							2 医療観察法処遇改善審査部会関係経費		495(	495)
							（1）委員長	1人 0.8 6回 @23,200円	111(	111)
							（2）委員	4人 0.8 6回 @20,000円	384(	384)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	5,321(	5,321)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,232	1,232			0	1 手話通訳謝金 @11,500円 10回 4人	460(	460)
							2 介助者謝金 @1,470円 14時間 10回 3人	617(	617)
							3 オブザーバー等謝金 @9,100円 17時間	155(	155)
							計	1,232(	1,232)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	862	862			0	1 障害者部会出席旅費		
							30人 0.75 10回 1 @3,470円	781(	781)
							(30人=1人+29人)		
							2 医療観察法処遇改善審査部会関係経費		
							5人 0.78 6回 3,470円	81(	81)
							計	862(	862)
	95016-2123-09-1010 庁費	676	676			0	1 印刷製本費	58(	58)
							（1） 障害者部会 38部 @100円 10回 1.08	41(	41)
							(30部(委員用)+8(事務局及び予備用))×10回(開催数)		
							（2） 医療観察法処遇改善審査部会関係経費	17(	17)
							（審査会５部＋本省、厚生局５部）		
							2 通信運搬費	89(	89)
							（1） 障害者部会 30人分 @290円 10回	87(	87)
							(委員30人分×10回)		
							（2） 医療観察法処遇改善審査部会関係経費		
							1回 340円 6ヵ所	2(	2)
							3 借料及び損料		
							（1） 障害者部会		
							ア 会場借料 @35,000 5回	175(	175)
							4 会議費	44(	44)
							（1） 障害者部会 24人分 @150円 10回 1.08	39(	39)
							(24人分=30人(委員数)×0.8(出席率))		
							（2） 医療観察法処遇改善審査部会関係経費		
							7人 0.8 6回 150円 1.08	5(	5)
							（委員５人＋本省職員１＋厚生局職員１）		
							5 雑役務費		
							（1） 障害者部会	310(	310)
							ア 点字資料作成費 @10,000円 10回	100(	100)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ 速記 @21,000円 10回	210(	210)
							計	676(	676)
	041 医道審議会に必要な経費（厚生労働５係）								
	01 医師分科会（障害）	7,859	7,859			0			
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,270	1,270			0	委員長 3人 @23,200円	70(	70)
							委員 60人 @20,000円	1,200(	1,200)
							(60人=25人(委員数)×0.8(出席率)×3回(開催数))		
							計	1,270(	1,270)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	6,204	6,204			0	1 ケースレポート審査謝金		
							委員 24人 235件 @550円 2回	6,204(	6,204)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	194	194			0	56人 1 @3,470円 (56人=26人(委員数)×0.72(支給率)×3回(開催数))	194(	194)
	95016-2123-09-1010 庁費	191	191			0	1 印刷製本費 105部 @100円 1.08	11(	11)
							(26部(委員用)＋9部(事務局及び予備用))×3回(開催数)		
							2 通信運搬費 78人分 @290円	23(	23)
							(委員26人分×3回)		
							3 会議費 62人 @150円 1.08	10(	10)
							62人分＝ 26人(委員数)×0.8(出席率)×3回(開催数)		
							4 雑役務費		
							（ア）速記 @49,000 3回	147(	147)
							計	191(	191)
	102 疾病・障害認定審査会に必要な経費（厚生労働５係）								
	16 身体障害認定分科会（障害）	590	590			0			
	95016-2111-05-0200 委員手当	496	496			0	1 委員長 1人 0.8 1 3回 @23,200円	56(	56)
							2 委員 22人 @20,000円	440(	440)
							(22人=9人(委員数)×0.8(出席率)×3回(開催数))		
							計	496(	496)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	76	76			0	身体障害認定分科会出席旅費 22人 1.0 @3,470円	76(	76)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							(24人=10人(委員長・委員)×0.74(支給率) ×3回(開催数)		
	95016-2123-09-1010 庁費	18	18			0	1 印刷製本費 48部 @100円 1.08	5(	5)
							(10部(委員用)+10部(事務局及び予備用))×3回(開催数)		
							2 通信運搬費 30人分 @290円	9(	9)
							(委員10人分×3回分)		
							3 会議費 24人分 @150円 1.08	4(	4)
							(24人分=(10人(委員数)×0.8(出席率))×3回(開催数))		
							計	18(	18)
	006 審議会等運営経費								
	010 社会保障審議会に必要な経費								
	05 社会保障審議会（老健局）	21,625	21,425			△ 200			
	95016-2111-05-0200 委員手当	8,609	8,517			△ 92	介護保険部会・介護給付費分科会経費	8,517(	8,609)
							1 部会会長手当 1人 16回 1 (23,200) @22,700円	363(	372)
							2 部会委員手当 26人 (8) 16回 1.0 (20,000) @19,600円	8,154(	4,160)
							2－2 部会委員手当（２７年４月選任分）		
							(26) (8) (@19,600) 0人 0回 1.0 @0円	0(	4,077)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	434	425			△ 9	介護保険部会・介護給付費分科会経費		
							参考人謝金 3人 8回 (18,100) @17,700円	425(	434)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	7,166	7,118			△ 48	介護保険部会・介護給付費分科会経費	7,118(	7,166)
							1 県外旅費 9人 16回 (42,486) @42,180円 1.0	6,074(	6,118)
							2 県内旅費 18人 16回 (3,483) @3,470円 1.0	999(	1,003)
							3 参考人旅費 3人 8回 @1,860	45(	45)
	95016-2123-09-1010 庁費	5,416	5,365			△ 51	介護保険部会・介護給付費分科会経費	5,365(	5,416)
							1 会場等借料 9回 (261,889) @259,200円	2,333(	2,357)
							2 会議費 30人 16回 (153) @150円 1.08	78(	79)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							3 雑役務費（速記） 16回 (60,301) @59,780円 1.08	1,033(	1,042)
							4 印刷製本費		
							部会資料作成費		
							1回 1,482部 (1,211) @1,200円 1.08	1,921(	1,938)
	007 審議会等運営経費								
	003 社会保障審議会に必要な経費（厚生労働６・７係）								
	04 社会保障審議会（社会局）	12,986	12,838			△ 148			
	95016-2111-05-0200 委員手当	4,747	4,626			△ 121	1 社会保障審議会福祉部会	531(	558)
							2 社会保障審議会生活保護基準部会	2,264(	2,264)
							3 社会保障審議会生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会	1,831(	1,925)
							計	4,626(	4,747)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	6,379	6,352			△ 27	1 社会保障審議会福祉部会出席旅費	659(	682)
							2 社会保障審議会生活保護基準部会出席旅費	3,575(	3,506)
							3 社会保障審議会生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会	2,118(	2,191)
							計	6,352(	6,379)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,860	1,860			0	1 社会保障審議会生活保護基準部会	1,148(	1,148)
							（１）借料及び損料	401(	401)
							（２）会議費	39(	39)
							（３）雑役務費	576(	576)
							（４）印刷製本費	132(	132)
							2 社会保障審議会生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会	712(	712)
							（１）借料及び損料	401(	401)
							（２）会議費	16(	16)
							（３）雑役務費	240(	240)
							（４）印刷製本費	55(	55)
							計	1,860(	1,860)
	010 審議会等運営経費	7,145	7,200			55			
	007 厚生科学審議会費（厚生労働２係）								
	01 厚生科学審議会（官房）	7,145	6,481			△ 664	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度		
							予算額 (7,126) (7,126) (6,636) (6,636) (7,145) 7,126 7,126 7,139 6,636 7,145		
	95016-2111-05-0200 委員手当	4,824	4,464			△ 360	1 総会	443(	452)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							会長 1人 1回 0.75 (23,200) @22,700円	17(	17)
							委員 29人 1回 0.75 (20,000) @19,600円	426(	435)
							2 部会	3,274(	3,674)
							（1）科学技術部会	2,606(	2,992)
							部会長 1人 (9) 8回 0.75 (23,200) @22,700円	136(	157)
							委 員 21人 (9) 8回 0.75 (20,000) @19,600円	2,470(	2,835)
							（2）健康危機管理部会	668(	682)
							部会長 1人 3回 0.75 (23,200) @22,700円	51(	52)
							委 員 14人 3回 0.75 (20,000) @19,600円	617(	630)
							3 専門委員会		
							遺伝子治療臨床研究専門委員会等	747(	698)
							委員長 1人 5回 0.75 (23,200) @22,700円	85(	87)
							専門委員 9人 5回 0.75 (18,100) @19,600円	662(	611)
							計	4,464(	4,824)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,184	945			△ 239	1 総 会	42(	77)
							(2) 1人 1回 1 @35,200円	35(	70)
							2人 1回 1 @3,470円	7(	7)
							2 部 会	692(	738)
							（1）科学技術部会	619(	665)
							2人 (9) 8回 1 @35,200円	563(	634)
							(1) (9) 2人 8回 1 @ 3,470円	56(	31)
							（2）健康危機管理部会		
							7人 3回 1 @3,470円	73(	73)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							3 専門委員会		
							遺伝子治療臨床研究専門委員会等	211(	369)
							(2) 1人 5回 1 @35,200円	176(	352)
							(1) 2人 5回 1 @ 3,470円	35(	17)
							計	945(	1,184)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,137	1,072			△ 65	1 会議費	63(	68)
							（1）総 会		
							33人 1回 1 @ 150円 1.08	5(	5)
							（2）部 会	46(	51)
							ア 科学技術部会		
							28人 (9) 8回 1 @ 150円 1.08	36(	41)
							イ 健康危機管理部会		
							20人 3回 1 @ 150円 1.08	10(	10)
							（3）専門委員会		
							遺伝子治療臨床研究委員会等		
							15人 5回 1 @150円 1.08	12(	12)
							2 雑役務費	1,009(	1,069)
							（1）総 会		
							ア 議事録作成費		
							1回 @55,000円 1.08	59(	59)
							（2）部 会	653(	713)
							ア 科学技術部会		
							（ア）議事録作成費		
							(9) 8回 @55,000円 1.08	475(	535)
							イ 健康危機管理部会		
							（ア） 議事録作成費		
							3回 @55,000円 1.08	178(	178)
							（3）専門委員会		
							遺伝子治療臨床研究委員会等		
							ア 議事録作成費		
							5回 @55,000円 1.08	297(	297)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							イ 翻訳料	40枚 @15,000 1.08	0(	0)
							計		1,072(	1,137)
	010 国立研究開発法人審議会費（厚生労働２係）									
	01 国立研究開発法人審議会（官房）	0	719			719				
	95016-2111-05-0200 委員手当	0	348			348	1 総会		214(	0)
							会長	1人 1回 1.00 @22,700円	23(	0)
							委員	13人 1回 0.75 @19,600円	191(	0)
							2 部会			
							厚生科学研究評価部会		134(	0)
							部会長	1人 2回 1.00 @18,400円	37(	0)
							委員	4人 2回 0.75 @16,100円	97(	0)
							計		348(	0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	190			190	1 総会		113(	0)
							3人 1回 1 @35,200円		106(	0)
							2人 1回 1 @3,470円		7(	0)
							2 部会			
							厚生科学研究評価部会		77(	0)
							1人 2回 1 @35,200円		70(	0)
							1人 2回 1 @3,470円		7(	0)
							計		190(	0)
	95016-2123-09-1010 庁費	0	181			181	1 会議費		3(	0)
							（1）総会	11人 1回 1 @150円 1.08	2(	0)
							（2）部会			
							厚生科学研究評価部会	4人 2回 1 @150円 1.08	1(	0)
							2 雑役務費		178(	0)
							（1）総会			
							ア 議事録作成費	1回 @55,000円 1.08	59(	0)
							（2）部会			
							厚生科学研究評価部会			

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア 議事録作成費 2回 @55,000円 1.08 119(0)
							計 181(0)
	015 審議会等運営経費	31,305	33,259			1,954	
	004 社会保障審議会に必要な経費（厚生労働３係）						
	16 医療分科会（医政局）	4,179	7,782			3,603	
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (5,519) (5,508) (5,165) (5,154) (4,442) 5,519 5,508 5,462 5,154 4,442
							(要求要旨)
							「厚生労働省設置法」に基づく医政局関係の医療分科会の運営に必要な経費である。
							医療分科会
							(1)医療分科会費 5,630(1,970)
							(2)医療部会費 2,152(2,209)
							計 7,782(4,179)
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,829	3,550			721	1 医療分科会費（総務課） 1,174(1,200)
							（１）委員長 1人 6回 (20,900) @20,500円 123(125)
							（２）委員
							11人 6回 (18,100) @17,700円 0.9（出席率） 1,051(1,075)
							2 医療部会費
							25人 4回 (18,100) @17,700円 0.9（出席率） 1,593(1,629)
							3 医療分科会費（研究開発振興課） 783(0)
							（１）委員長 1人 4回 @20,500円 82(0)
							（２）委員
							11人 4回 @17,700円 0.9（出席率） 701(0)
							計 3,550(2,829)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	108	106			△ 2	参考人謝金 106(108)
							1 医療分科会費 2人 2回 (18,100) @17,700円 71(72)
							2 医療部会費 2人 1回 (18,100) @17,700円 35(36)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	72	1,198			1,126	医療分科会費 1,198(72)
							特定機能病院調査旅費 1人 2回 (36,120) @37,430円 75(72)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							臨床研究中核病院調査　3人　10回　@37,430円	1,123(	0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	841	2,562			1,721	委員出席旅費（総務課）	803(	841)
							1　医療分科会費		
							12人　6回　@37,430円　0.146（支給率）　(39,200)	393(	412)
							2　医療部会費		
							25人　3回　@37,430円　0.146（支給率）　(39,200)	410(	429)
							委員出席旅費（研究開発振興課）	1,759(	0)
							1　医療分科会費		
							12人　4回　@37,430円　0.146（支給率）	262(	0)
							2　臨床研究中核病院調査		
							4人　10回　@37,430円　1.0（出席率）	1,497(	0)
							計	2,562(	841)
	95016-2123-09-1010 庁費	329	366			37	1　医療分科会費	212(	214)
							（1）消耗品費　32個　@950円　1.08	33(	33)
							（2）会議費	23(	23)
							（3）雑役務費	156(	158)
							速記料		
							3回 2時間 @24,000円 1.08		
							2　医療部会費	114(	115)
							（1）消耗品費　45個　@950円　1.08	46(	46)
							（2）会議費	16(	16)
							45人　3回　@120円　1.00		
							（3）雑役務費	52(	53)
							速記料		
							1回 2時間 @24,000円 1.08		
							3　医療分科会費（研究開発振興課）	40(	0)
							（1）印刷製本費　17人　4回　@370円　1.08	27(	0)
							（2）通信運搬費　16部　4回　@82円	5(	0)
							（3）会議費　16人　4回　@120円	8(	0)
							計	366(	329)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	008 厚生科学審議会費（厚生労働４係）	15,125	11,102			△ 4,023	
	21 医療関係者部会（医政局）	134	133			△ 1	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (151) 151 (151) 151 (124) 134 (124) 124 (134) 134 (要求要旨) 「厚生労働省設置法」に基づく医政局関係の医療関係者部会の運営に必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委員手当	93	92			△ 1	1 委員長 1人 (20,900) @20,500円 21(21) 2 委員 4人 (18,100) @17,700円 71(72) 計 92(93)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	39	39			0	医療関係者部会 1人 @39,200円 39(39)
	95016-2123-09-1010 庁費	2	2			0	印刷製本費 医療関係者部会 20部 @100円 1.08 2(2)
	25 科学技術部会（医政局）	6,601	0			△ 6,601	(要求要旨) 「臨床研究に関する倫理指針」適合性評価委員会等に必要な経費である。 科学技術部会 1 臨床研究計画届出適合性確認事業費 2,896（6,601）
	95016-2111-05-0200 委員手当	4,460	0			△ 4,460	1 臨床研究計画届出適合性確認事業費 0(4,460) （1）「臨床研究に関する倫理指針」見直し検討会 (16) 0人 (6) 年0回 @18,100円 0.9 （出席率） 0(1,564) （2）「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」適合性審査部会 (年10回 20人 年0回 18,100円 0.8 0(2,896)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,071	0			△ 2,071	1 臨床研究計画届出適合性確認事業費 (1) 「臨床研究に関する倫理指針」見直し検討会 (11) 0人 (6) 年0回 @37,800円 0.83 （出席率） 0(2,071)
	95016-2123-09-1010 庁費	70	0			△ 70	1 臨床研究計画届出適合性確認事業費 (1) 「臨床研究に関する倫理指針」見直し検討会 0(70) ア 印刷製本費

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							会議資料		
							(21人(委員16人、本省5　(6) 0人(委員0人、本省0人)　年0回　@370円　1.08	0(	50)
							(16)　(6) イ　通信運搬費　0部　0回　@82円	0(	8)
							ウ　会議費		
							(16)　(6) 0人　年0回　@120円　1.0　（出席率）	0(	12)
	30　再生医療等評価部会	8,390	10,969			2,579	（要求要旨）		
							再生医療等の新制度に伴う厚生科学審議会新設会議の運営及び周知のための啓発普及に係る経費である。		
	95016-2111-05-0200 委員手当	0	2,832			2,832	（１）「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」適合性審査部会		
							20人　年10回　17,700円　0.8	2,832(	0)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,444	2,392			△ 52	（１）医師派遣謝金	2,392(	2,444)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	338	337			△ 1			
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,678	3,478			△ 200	（１）委員等旅費	2,994(	3,160)
							（２）医師派遣旅費	484(	518)
							計	3,478(	3,678)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,930	1,930			0	１．会議経費	163(	163)
							（１）印刷製本費	122(	122)
							（２）通信運搬費	16(	16)
							（３）会議費	25(	25)
							２．広報費	1,767(	1,767)
							（１）ポスター印刷費	0(	0)
							（２）パンフレット印刷費	0(	0)
							（３）通信運搬費	9(	9)
							（４）印刷製本費	486(	486)
							（５）会場借料	1,272(	1,272)
							計	1,930(	1,930)
	042　医道審議会に必要な経費 （厚生労働３係）	12,001	14,375			2,374	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度		
							（　10,671）（　10,674）（　9,704）（　9,700）（　13,516）		
							予算額　10,671　10,674　10,180　9,700　13,516		
							(要求要旨)		
							「厚生労働省設置法」に基づく医政局関係の医道審議会の運営に必要な経費である。		
							医道審議会		
							１ 医道分科会費	2,202（　2,281）	
							２ 医師分科会費	2,995（　3,011）	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							(1) 医師部会費 1,329 (1,337)
							(2) 臨床研修部会費 1,666 (1,674)
							3 歯科医師分科会費 2,042 (2,071)
							(1) 歯科医師部会費 703 (715)
							(2) 歯科医師臨床研修部会費 1,339 (1,356)
							4 死体解剖資格審査分科会費 442 (451)
							5 保健師助産師看護師分科会費 5,540 (3,011)
							6 理学療法士作業療法士分科会 526 (534)
							7 あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゅう、柔道整復師等分科会費 628 (642)
							計 14,375 (12,001)
	01 医道分科会（医政局）	2,281	2,202			△ 79	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (2,333) (2,333) (2,189) (2,189) (2,281) 2,333 2,333 2,301 2,189 2,281
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,083	1,005			△ 78	1 委員長
							（1）医道審議会費 (12) (20,900) 11人 @20,500円 226(251)
							2 委員
							（1）医道審議会費 (46) (18,100) 44人 @17,700円 779(832)
							計 1,005(1,083)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,098	1,097			△ 1	1 医道審議会 1,097(1,098)
							（1）医道分科会 22人 @39,200円 862(863)
							（2）麻酔科標榜資格審査部会 6人 @39,200円 235(235)
	95016-2123-09-1010 庁費	100	100			0	消耗品費（議事録作成）
							1 医道審議会 4時間 @23,000円 1.08 100(100)
	06 医師分科会（医政局）	3,011	2,995			△ 16	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (3,112) (3,112) (2,924) (2,924) (3,011) 3,112 3,112 3,002 2,924 3,011
	95016-2111-05-0200 委員手当	752	736			△ 16	1 委員長 205(209)
							（1）医師部会費 1人 6回 (20,900) @20,500円 123(125)
							（2）臨床研修部会費 1人 4回 (20,900) @20,500円 82(84)
							2 委員 531(543)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（１）医師部会費　3人　6回　(18,100) @17,700円　319(326)
							（２）臨床研修部会費　3人　4回　(18,100) @17,700円　212(217)
							計　736(752)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	862	862			0	医師分科会医師臨床研修指定病院等調査旅費
							22人　@39,200円　862(862)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,333	1,333			0	
							１　医師部会委員出席旅費　21人　@39,200円　823(823)
							２　臨床研修部会委員出席旅費　13人　@39,200円　510(510)
							計　1,333(1,333)
	95016-2123-09-1010 庁費	64	64			0	消耗品費（議事録作成）
							医師部会費　2時間　@23,000円　1.08　50(50)
							印刷製本費
							医師部会費　126部　@100円　1.08　14(14)
							計　64(64)
	11 歯科医師分科会（医政局）	2,071	2,042			△ 29	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(2,267) 2,267　(2,271) 2,271　(1,948) 2,046　(1,944) 1,944　(2,062) 2,062
	95016-2111-05-0200 委員手当	934	915			△ 19	１　委員長
							（１）歯科医師臨床研修部会　1人　(20,900) @20,500円　21(21)
							２　委員　894(913)
							（１）歯科医師部会費　416(425)
							21人　(18,100) @17,700円　0.9（出席率）　0.9（支給率）　301(308)
							8人　(18,100) @17,700円　0.9（出席率）　0.9（支給率）　115(117)
							（２）歯科医師臨床研修部会費　478(488)
							19人　(18,100) @17,700円　0.7（出席率）　0.7（支給率）　165(169)
							36人　(18,100) @17,700円　0.7（出席率）　0.7（支給率）　313(319)
							計　915(934)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	49	48			△ 1	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							歯科医師分科会歯科医師部会指導医謝金
							(12,200) 4人 @12,000円 48(49)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	222	223			1	歯科医師分科会歯科医師臨床研修指定病院等調査旅費
							(31,760) 7人 @31,840円 223(222)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	859	849			△ 10	1 歯科医師部会委員出席旅費 236(238)
							（1）歯科医師部会委員出席旅費
							(39,810) 6人 0.5(出席率) @39,200円 118(119)
							（2）実地訓練専門委員出席旅費
							(39,810) 3人 @39,200円 118(119)
							2 歯科医師臨床研修部会委員出席旅費 613(621)
							（1）歯科医師臨床研修部会委員出席旅費
							(31,760) 2人 @31,840円 64(64)
							（2）歯科医師臨床研修部会調査旅費
							(39,810) 14人 @39,200円 549(557)
							計 849(859)
	95016-2123-09-1010 庁費	7	7			0	1 歯科医師部会費
							（1）会議費 23人 @120円 3(3)
							2 歯科医師臨床研修部会費
							（1）会議費 36人 @120円 1.00 4(4)
							計 7(7)
	16 死体解剖資格審査分科会（医政局）						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (496) 496 (496) 496 (406) 454 (406) 406 (451) 451
	95016-2111-05-0200 委員手当	451	442			△ 9	
							1 委員長 (20,900) 6人 @20,500円 123(125)
							2 委員 (18,100) 18人 @17,700円 319(326)
							計 442(451)
	21 保健師助産師看護師分科会（医政局）	3,011	5,540			2,529	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (1,298) 1,298 (1,297) 1,297 (1,164) 1,202 (1,164) 1,164 (4,535) 4,535
	95016-2111-05-0200 委員手当	958	1,907			949	1 保健師助産師看護師分科会費 251(256)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考					
							（1） 分科会長	1人	(20,900) @20,500円	1	1	21(21)
							（2） 分科会員	13人	(18,100) @17,700円	1	1	230(235)
							2 保健師助産師看護師分科会専門委員					
							専門委員	6人	(16,000) @15,700円	1	1	94(96)
							3．看護師特定行為・研修部会					1,562(606)
							（1）部会長	(3) 8人	(20,900) @20,500円	1	1	164(63)
							（2）委員	(30) 79人	(18,100) @17,700円	1	1	1,398(543)
							計					1,907(958)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,722	3,290			1,568	1 保健師助産師看護師分科会出席旅費					
								14人 @39,200円				549(549)
							2 保健師助産師看護師分科会専門委員会出席旅費					
								5人 @39,200円				196(196)
							3 看護師等養成所視察旅費	11人 @3,300円				36(36)
							4．看護師特定行為・研修部会	(24) 64人	@39,200円			2,509(941)
							計					3,290(1,722)
	95016-2123-09-1010 庁費	331	343			12	1 会議費					26(14)
							（1） 保健師助産師看護師分科会会議費					5(5)
								43人 @120円 1.00				
							（2） 保健師助産師看護師法専門委員会会議費					2(2)
								15人 @120円 1.00				
							（3） 看護師特定行為・研修部会					
								(60) 160人 @120円 1.00				19(7)
							2 雑役務費					
							速記料	6回 @48,900円 1.08				317(317)
							計					343(331)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	26 理学療法士作業療法士分科会（医政局）	534	526			△ 8	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (493) (493) (493) (493) (534) 493 493 531 493 534
	95016-2111-05-0200 委員手当	371	363			△ 8	
							1 委員長 (20,900) 3人 @20,500円 62(63)
							2 委員 (18,100) 17人 @17,700円 301(308)
							計 363(371)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	157	157			0	理学療法士作業療法士分科会委員出席旅費
							4人 @39,200円 157(157)
	95016-2123-09-1010 庁費	6	6			0	印刷製本費
							理学療法士作業療法士分科会費
							60部 @100円 1.08 6(6)
	31 あ、は、き、柔分科会（医政局）	642	628			△ 14	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (672) (672) (580) (580) (642) 672 672 644 580 642
	95016-2111-05-0200 委員手当	632	618			△ 14	
							1 委員長 (20,900) 4人 @20,500円 82(84)
							2 委員 536(548)
							（1） 審議会 (18,100) 15人 @17,700円 266(272)
							（2） 小委員会 270(276)
							ア 委員長 (20,900) 8人 @20,500円 164(167)
							イ 委員 (18,100) 6人 @17,700円 106(109)
							計 618(632)
	95016-2123-09-1010 庁費	10	10			0	印刷製本費
							あ・マ、は、き、柔分科会費 96部 @100円 1.08 10(10)
	025 審議会等運営経費						
	010 労働政策審議会に必要な経費	20,182	21,785			1,603	
	01 労働政策審議会費	2,484	2,483			△ 1	（要求要旨）
							厚生労働省設置法に規定されている労働政策審議会の運営に必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,103	2,103			0	1 会長 1人 5回 @22,700 114(114)
							2 委員 29人 5回 @19,600 0.7 1,989(1,989)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	2,103(	2,103)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	112	113			1			
							1 出席旅費 1人 5回 (32,020) @32,240 0.7	113(	112)
	95016-2123-09-1010 庁費	269	267			△ 2	1 会議費		
							（1）総会賄費 107人 (127) @120 1.08	14(	16)
							2 雑役務費		
							（1）速記料 2時間 5回 @23,400 1.08	253(	253)
							計	267(	269)
	05 職業安定分科会費	3,376	3,189			△ 187			
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,665	2,665			0	〔本省〕	2,665(	2,665)
							1 会長 1人 年8回 @22,700	182(	182)
							2 委員 5人 年8回 @19,600 1.0	784(	784)
							3 臨時委員 15人 年8回 @17,700 0.8	1,699(	1,699)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	280	93			△ 187	〔本省〕		
							1 委員出席旅費 1人 8回 (43,770)(0.8) @11,570 1	93(	280)
	95016-2123-09-1010 庁費	431	431			0	〔本省〕	431(	431)
							1 会議費 21人 @120 8回 0.8	16(	16)
							2 雑役務費		
							（1）速記料 @24,000 2時間 8回 1.08	415(	415)
	15 雇用対策基本問題部会費	4,294	3,989			△ 305			
	95016-2111-05-0200 委員手当	3,143	3,143			0	〔本省〕	3,143(	3,143)
							1 会長 1人 年13回 @20,500 1.0	267(	267)
							2 委員 2人 年13回 @17,700 1.0	460(	460)
							3 臨時委員 15人 年13回 @17,700 0.7	2,416(	2,416)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	455	150			△ 305	〔本省〕		
							1 委員出席旅費 1人 年13回 (43,770)(0.8) @11,570 1	150(	455)
	95016-2123-09-1010 庁費	696	696			0	〔本省〕	696(	696)
							1 会議費 18人 @120 13回 0.8	22(	22)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							2 雑役務費		
							（1）速記料 @24,000 2時間 13回 1.08	674(	674)
	25 労働力需給制度部会費	4,350	5,442			1,092			
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,976	3,982			1,006	〔本省〕	3,982(	2,976)
							1 会長		
							1人 年(18) 25回 @20,500 1.0	513(	369)
							2 委員		
							2人 年(18) 23回 @17,700(18,100) 1.0	814(	652)
							3 臨時委員		
							6人 年(18) 25回 @17,700(18,100) 1.0	2,655(	1,955)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	187	131			△ 56	〔本省〕		
							1 委員出席旅費 (3) 2人 年(18) 25回 @2,610(3,470) 1.0	131(	187)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,187	1,329			142	〔本省〕	1,329(	1,187)
							1 会議費 11人 (108)(18) @120 25回 1.0	33(	21)
							2 雑役務費		
							（1）速記費		
							@24,000 (2.5) 2.0H (18) 25回 1.08 1.0	1,296(	1,166)
	40 障害者雇用分科会費	5,678	6,682			1,004			
	95016-2111-05-0200 委員手当	3,568	3,568			0	〔本省〕	3,568(	3,568)
							1 会長 1人 年10回 @20,500	205(	205)
							2 委員 2人 年10回 @17,700	354(	354)
							3 臨時委員	3,009(	3,009)
							（1） 13人 年10回 @17,700	2,301(	2,301)
							（2） 4人 年10回 @17,700	708(	708)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	224			224	〔本省〕		
							1 介助者 4人 年10回 @5,600	224(	0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,568	1,270			△ 298	〔本省〕		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							1 委員出席旅費		
							(4) (1) 6人 年10回 @39,200 1 0.54(実績見合)	1,270(	1,568)
	95016-2123-09-1010 庁費	542	1,620			1,078	〔本省〕	1,620(	542)
							1 会議費		
							20人 @120（統一単価） 年10回 1	24(	24)
							2 雑役務費	866(	518)
							（1）速記料		
							年10回 2時間 @24,000(実績単価) 1.08	518(	518)
							（2）要約筆記		
							年10回 2時間 @8,000(実績単価)	160(	0)
							（3）手話通訳		
							年10回 2時間 @9,400(実績単価)	188(	0)
							3 印刷製本費		
							（1）点字資料		
							年10回 各2回 @36,500(実績単価)	730(	0)
	030 審議会等運営経費								
	003 社会保障審議会に必要な経費（厚生労働１係）								
	01 社会保障審議会（政策統括官（社会保障担当））	3,810	3,748			△ 62			
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,625	2,573			△ 52	1 社会保障審議会総会費	513(	523)
							（1）会長 1人 (23,200) @22,700円 1回	23(	23)
							（2）委員 25人 (20,000) @19,600円 1回	490(	500)
							2 人口部会	1,665(	403)
							（1）部会長 1人 (23,200) @22,700円 (1) 6回	136(	23)
							（2）委員 (19) 13人 (20,000) @19,600円 (1) 6回	1,529(	380)
							3 社会保障制度の低所得者対策の在り方に関する特別部会（仮称）	395(	1,699)
							（1）部会長 1人 (23,200) @22,700円 (6) 1回	23(	139)
							（2）委員 (13) 19人 (20,000) @19,600円 (6) 1回	372(	1,560)
							計	2,573(	2,625)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	785	726			△ 59		
							1 社会保障審議会総会出席旅費 3人 (35,680) @40,320円 1回	121(107)
							2 人口部会出席旅費 (1) 2人 (35,680) @40,320円 (1) 6回	484(36)
							3 社会保障制度の低所得者対策の在り方に関する特別部会（仮称）	
							3人 (35,680) @40,320円 (6) 1回	121(642)
							計	726(785)
	95016-2123-09-1010 庁費	400	449			49	1 社会保障審議会総会	59(59)
							（1） 会議費 40人 @120円 1回 1.00	5(5)
							（2） 速記料及び議事録作成費	
							1回 @50,000円 1.08	54(54)
							2 人口部会	334(56)
							（1） 会議費 (20) 14人 @120円 (1) 6回 1.00	10(2)
							（2） 速記料及び議事録作成費	
							(1) 6回 @50,000円 1.08	324(54)
							3 社会保障制度の低所得者対策の在り方に関する特別部会（仮称）	56(285)
							（1） 会議費 (14) 20人 @120円 (6) 1回 1.00	2(10)
							（2） 速記料及び議事録作成費	
							(5) 1回 (50,920) @50,000円 1.08	54(275)
							計	449(400)
	082 独立行政法人評価委員会に必要な経費（厚生労働1係）							
	95016-2111-05-0200 委員手当	0	0			0	評価委員会出席委員手当（前年度限りの経費）	
							1 総会	
							ア 委員長 0日 1人 23,200円	0(0)
							イ 委員 0日 22人 20,000円	0(0)
							2 調査研究部会	
							ア 委員長 0日 1人 23,200円	0(0)
							イ 委員 0日 7人 20,000円	0(0)
							3 高度専門医療研究部会	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア 委員長	0日 1人 23,200円	0(0)
							イ 委員	0日 6人 20,000円	0(0)
							4 国立病院部会		
							ア 委員長	0日 1人 23,200円	0(0)
							イ 委員	0日 5人 20,000円	0(0)
							5 医療・福祉部会		
							ア 委員長	0日 1人 23,200円	0(0)
							イ 委員	0日 6人 20,000円	0(0)
							6 労働部会		
							ア 委員長	0日 1人 23,200円	0(0)
							イ 委員	0日 8人 20,000円	0(0)
							7 年金部会		
							ア 委員長	0日 1人 23,200円	0(0)
							イ 委員	0日 5人 20,000円	0(0)
							8 水質源部会		
							ア 委員長	0日 1人 23,200円	0(0)
							イ 委員	0日 2人 20,000円	0(0)
							9 地域医療機能推進部会（仮称）		
							ア 委員長	0日 1人 23,200円	0(0)
							イ 委員	0日 5人 20,000円	0(0)
							計		0(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	0			0	（前年度限りの経費）		
							1．委員随行旅費	0人 @35,280円 1施設	0(0)
							2．職員視察旅費	0人 @40,980円 1施設	0(0)
							3．職員視察旅費	0人 @39,780円 1施設	0(0)
							計		0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0			0	評価委員会出席旅費（前年度限りの経費）		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
							1．総会　0人　@35,680円　3回	0(0)
							2．部会　0人　@35,680円　38回	0(0)
							3．評価委員会委員視察等旅費　0人　@35,680円　1施設	0(0)
							計	0(0)
	95016-2123-09-1010 庁費	0	0			0	評価委員会開催経費（前年度限りの経費）	
							1　会議費	
							（1）総会　0人　@154円　3日　1.00	0(0)
							（2）部会　0人　@154円　38日　1.00	0(0)
							2　速記料及び議事録作成費	
							（1）総会　0日　@50,000円　1.08	0(0)
							（2）部会　0日　@50,000円　1.08	0(0)
							3　独立行政法人評価関係資料作成費	
							0部　@2,140円　1.08	0(0)
							4　賃金	0(0)
							5　保険料	0(0)
							6　児童手当拠出金	0(0)
							7　一般定期健康診断費	0(0)
							計	0(0)
	035　審議会等運営経費	143,872	149,508			5,636		
	004　社会保障審議会に必要な経費（厚生労働３係）							
	17　医療保険部会（保険局）	3,644	3,649			5		
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,281	2,235			△ 46	医療保険部会	2,235(2,281)
							（1）部会長　1人　6回　1.0　(23,200) @22,700円	136(139)
							（2）委員　21人　6回　0.85　(20,000) @19,600円	2,099(2,142)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	326	319			△ 7		
							審議会委員代理人出席謝金　3人　6回　(18,100) @17,700円	319(326)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	450	508			58		
							医療保険部会　3人　6回　0.7　(35,680) @40,320円	508(450)
	95016-2123-09-1010 庁費	587	587			0	医療保険部会	587(587)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）会議費	22人 6回 @100円 1.08	14(14)
							（2）速記	2時間 6回 @23,400円 1.08	303(303)
							（3）会場借料	2回 @135,000円	270(270)
	097 社会保険医療協議会に必要な経費	58,539	59,927			1,388			
	95016-2111-05-0200 委員手当	18,941	18,569			△ 372	中央社会保険医療協議会		18,569(18,941)
							（1）総会		9,302(9,489)
							① 会長	1人 20回 1.0 (29,400) @28,800円	576(588)
							② 委員（公益）	5人 20回 0.9 (26,900) @26,400円	2,376(2,421)
							③ 委員（その他）	18人 20回 0.9 (20,000) @19,600円	6,350(6,480)
							（2）基本問題小委員会		3,074(3,136)
							① 会長	1人 9回 1.0 (29,400) @28,800円	259(265)
							② 委員（公益）	5人 9回 0.9 (26,900) @26,400円	1,069(1,089)
							③ 委員（その他）	11人 9回 0.9 (20,000) @19,600円	1,746(1,782)
							（3）調査実施小委員会		554(564)
							① 会長	1人 2回 1.0 (29,400) @28,800円	58(59)
							② 委員（公益）	3人 2回 0.9 (26,900) @26,400円	143(145)
							③ 委員（その他）	10人 2回 0.9 (20,000) @19,600円	353(360)
							（4）専門部会		4,118(4,201)
							① 会長	1人 14回 1.0 (29,400) @28,800円	403(412)
							②委員（公益）	3人 14回 0.9 (26,900) @26,400円	998(1,017)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							③委員（その他）	11人 14回 0.9 (20,000) @19,600円	2,717(2,772)
							（５）診療報酬改定結果検証部会		590(602)
							① 会長	1人 4回 1.0 (29,400) @28,800円	115(118)
							② 委員（公益）	5人 4回 0.9 (26,900) @26,400円	475(484)
							（６）地方公聴会（総会）		931(949)
							① 会長	1人 2回 1.0 (29,400) @28,800円	58(59)
							② 委員（公益）	5人 2回 0.9 (26,900) @26,400円	238(242)
							③ 委員（その他）	18人 2回 0.9 (20,000) @19,600円	635(648)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	14,726	14,431			△ 295			
							1 薬価算定組織	15人 10回 0.8 (20,000) @19,600円	2,352(2,400)
							2 保険医療材料専門組織	10人 9回 0.8 (20,000) @19,600円	1,411(1,440)
							3 診療報酬調査専門組織	15人 24回 0.8 (20,000) @19,600円	5,645(5,760)
							4 先進医療会議	15人 20回 0.8 (20,000) @19,600円	4,704(4,800)
							5 意見集約会議	10人 2回 0.9 (18,100) @17,700円	319(326)
							計		14,431(14,726)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	328	328			0	地方公聴会		328(328)
							指定職	1人 2回 @42,180円	84(84)
							７～１０級	2人 2回 @40,980円	164(164)
							３～６級	1人 2回 @39,780円	80(80)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	15,791	17,846			2,055	中央社会保険医療協議会		17,846(15,791)
							（１）総会		
							委員	4人 20回 0.8 (35,680) @40,320円	2,580(2,284)
							（２）基本問題小委員会		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							委員 2人 9回 0.8 (35,680) @40,320円	581(	514)
							（3）調査実施小委員会		
							委員 2人 2回 0.8 (35,680) @40,320円	129(	114)
							（4）地方公聴会（総会）	1,750(	1,548)
							① 会長 1人 2回 1.0 (35,680) @40,320円	81(	71)
							② 委員（公益） 5人 2回 0.9 (35,680) @40,320円	363(	321)
							③ 委員（その他） 18人 2回 0.9 (35,680) @40,320円	1,306(	1,156)
							（5）専門部会		
							委員 2人 14回 0.8 (35,680) @40,320円	903(	799)
							（6）薬価算定組織 5人 10回 0.8 (35,680) @40,320円	1,613(	1,427)
							（7）保険医療材料専門組織 3人 9回 0.8 (35,680) @40,320円	871(	771)
							（8）診療報酬調査専門組織 8人 24回 0.8 (35,680) @40,320円	6,193(	5,480)
							（9）先進医療会議 5人 20回 0.8 (35,680) @40,320円	3,226(	2,854)
	95016-2123-09-1010 庁費	8,753	8,753			0	中央社会保険医療協議会	8,753(	8,753)
							（1）総会	1,598(	1,598)
							① 会議費 24人 20回 0.9 @100円 1.08	47(	47)
							② 速記 2時間 20回 @23,400円 1.08	1,011(	1,011)
							③ 会場借料 4回 @135,000円	540(	540)
							（2）基本問題小委員会	1,010(	1,010)
							① 会議費 17人 9回 0.9 @100円 1.08	15(	15)
							② 速記 2時間 9回 @23,400円 1.08	455(	455)
							③ 会場借料 4回 @135,000円	540(	540)
							（3）調査実施小委員会		

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							① 会議費	14人 2回 0.9 @100円 1.08	3(3)
							（４）専門部会		1,403(1,403)
							① 会議費	15人 14回 0.9 @100円 1.08	20(20)
							② 速記	2時間 14回 @23,400円 1.08	708(708)
							③ 会場借料	5回 @135,000円	675(675)
							（５）診療報酬改定結果検証部会		204(204)
							① 会議費	6人 4回 0.9 @100円 1.08	2(2)
							② 速記	2時間 4回 @23,400円 1.08	202(202)
							（６）地方公聴会		478(478)
							① 印刷製本費	235部 2回 @200円 1.08	102(102)
							② 会議費	24人 2回 0.9 @100円 1.08	5(5)
							③ 速記	2時間 2回 @23,400円 1.08	101(101)
							④ 会場借料	2回 @135,000円	270(270)
							（７）薬価算定組織		
							① 会議費	15人 10回 0.8 @100円 1.08	13(13)
							（８）保険医療材料専門組織		
							① 会議費	10人 9回 0.8 @100円 1.08	8(8)
							（９）診療報酬調査専門組織		2,324(2,324)
							① 会議費	15人 24回 0.8 @100円 1.08	31(31)
							② 速記	2時間 24回 @23,400円 1.08	1,213(1,213)
							③ 会場借料	8回 @135,000円	1,080(1,080)
							（１０）先進医療会議		1,712(1,712)
							① 会議費	15人 20回 0.8 @100円 1.08	26(26)
							② 速記	2時間 20回 @23,400円 1.08	1,011(1,011)
							③ 会場借料	5回 @135,000円	675(675)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	100 社会保険医療協議会に要する経費（厚生局）	69,563	69,593			30			
	95016-2111-05-0200 委員手当	62,135	62,135			0	1 総会	13,693(	13,693)
							1－A 会長		
							1人 3回 8局 1.0 @20,900円 0.6	301(	301)
							1－B 会長		
							1人 4回 8局 1.0 @20,500円 0.6	394(	394)
							2－A 委員		
							10人 7回 8局 0.6 @18,100円	6,082(	6,082)
							2－B 委員		
							9人 3回 8局 0.6 @18,100円	2,346(	2,346)
							2－C 委員		
							9人 4回 8局 0.6 @17,700円	3,059(	3,059)
							3－A 臨時委員 10人 7回 0.6 @18,100円	760(	760)
							3－B 臨時委員 10人 3回 0.6 @18,100円	326(	326)
							3－C 臨時委員 10人 4回 0.6 @17,700円	425(	425)
							2 部会	48,442(	48,442)
							1－A 会長		
							1人 6回 47分室 1.0 @20,900円 0.5	2,947(	2,947)
							1－B 会長		
							1人 6回 47分室 1.0 @20,500円 0.5	2,891(	2,891)
							2－A 委員		
							3人 12回 47分室 0.6 @18,100円	18,375(	18,375)
							2－B 委員		
							4人 6回 47分室 0.6 @18,100円	12,250(	12,250)
							2－C 委員		
							4人 6回 47分室 0.6 @17,700円	11,979(	11,979)
							計	62,135(	62,135)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	6,243	6,273			30	1 総会	3,149(	3,119)
							（1）会長		
							1人 7回 8局 1.0 @3,470円 0.51 0.55	55(	55)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）委員		
							19人 7回 8局 0.68 (13,410) @13,540円 0.51 0.55	2,748(	2,722)
							（3）臨時委員		
							20人 7回 0.65 (13,410) @13,540円 0.51 0.55	346(	342)
							2 部会	3,124(	3,124)
							（1）会長		
							1人 12回 47分室 1.0 @3,470円 0.51 0.55	549(	549)
							（2）委員		
							7人 12回 47分室 0.67 @3,470円 0.51 0.55	2,575(	2,575)
							計	6,273(	6,243)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,185	1,185			0	1 会場借料	619(	619)
							（1）総会 7回 8局 @27,000円 0.1	151(	151)
							（2）部会 12回 39分室 0.1 @10,000円	468(	468)
							2 会議費	566(	566)
							（1）総会		
								119(	119)
							会長		
							1人 7回 8局 1.0 @120円 1.08	7(	7)
							委員		
							19人 7回 8局 0.72 @120円 1.08	99(	99)
							臨時委員 20人 7回 0.72 @120 1.08	13(	13)
							（2）部会	447(	447)
							会長		
							1人 12回 47分室 1.0 @120円 1.08	73(	73)
							委員		
							7人 12回 47分室 0.73 @120円 1.08	374(	374)
							計	1,185(	1,185)
	103 社会保険審査官経費	12,126	16,339			4,213			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,064	2,236			172	協力医師謝金 @21,500円 1日/月 12月 8局	2,064(	2,064)
							訟務専門員謝金		
							@21,500円 1日/月 1月 8局	172(	0)
							計	2,236(	2,064)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,561	4,744			183			

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）社会保険審査官調査旅費　102人　@39,780円　1/3　12/12月	1,353(	1,353)
							（2）実地調査旅費　(9,752) 10,182件　0.02027　(13,010) @13,350円	2,755(	2,572)
							（3）連絡会議旅費　8件　@39,780円　1人　2回	636(	636)
							計	4,744(	4,561)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	355	396			41	（1）審査官参考人等旅費（県内）		
							(43) 47人　@3,470円　1/2	82(	75)
							（2）審査官参考人等旅費（県外）		
							(43) (13,010) 47人　@13,350円　1/2	314(	280)
							計	396(	355)
	95016-2123-09-1010 庁費	5,146	8,963			3,817	通信運搬費	1,821(	1,380)
							①疾病事件についてのレセプトレントゲン写真依頼送付料		
							(303) 334件　@593円　1.08　12/12月　0.9	193(	175)
							②受理通知書　(8,648) 9,548件　@82円　12/12月　0.9	705(	638)
							③口頭意見陳述開催通知書　3,819件　@82円　12/12月　0.9	282(	0)
							④審査官決定書送付　(7,677) 8,684件　@82円　12/12月　0.9	641(	567)
							社会保険審査請求相談センター経費		
							1　運用		
							設備費等　(747,500) @1,124,900円　1.08　1.0	1,215(	807)
							賃金	5,927(	2,959)
							ア　基本給　8,310円　(1) 2人　21日　12月	4,188(	2,094)
							イ　賞与	934(	468)
							ウ　保険料	787(	389)
							①健康保険料	256(	128)
							②厚生年金保険料	462(	226)
							③労働保険料	69(	35)
							エ　子ども・子育て拠出金	8(	4)
							オ　職員厚生経費	10(	4)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							①一般定期健康診断 (3,804) @3,792円 1.08 (1) 2人 8(4)
							②ストレスチェック実施経費 @800円 1.08 2人 2(0)
							計 8,963(5,146)
	040 審議会等運営経費（年金局）						
	006 社会保障審議会に必要な経費（厚生労働５係）						２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (10,417) 10,417 (8,947) 8,947 (11,302) 11,902 (13,389) 13,389 (12,909) 12,909
							（要求要旨） 社会保障審議会年金部会、年金数理部会、年金事業管理部会及び厚生年金基金特例解散等認定委員会等の運営に必要な経費である。
	01 社会保障審議会（年金局）	15,121	19,765			4,644	
	95016-2111-05-0200 委員手当	8,648	13,489			4,841	１．年金部会費 3,028(2,261)
							（１）年金部会
							ア．会長
							1人 年9回 (23,200) @22,700円 1.0 205(209)
							イ．委員 (19) 20人 年9回 (0.6) 0.8 (20,000) @19,600円 2,823(2,052)
							２．年金数理部会費 2,119(2,622)
							（１）会長 1人 (22) 年16回 1.0 (23,200) @22,700円 363(510)
							（２）委員 8人 (22) 年16回 (0.6) 0.7 (20,000) @19,600円 1,756(2,112)
							３．年金事業管理部会費 6,105(1,505)
							（１）会長 1人 (年9回 年12回) 1.0 (23,200) @22,700円 272(209)
							（２）委員 16人 (9) (年9回 年12回) 0.8 (20,000) @19,600円 3,011(1,296)
							（３）参与 4人 年36回 1.0 @19,600円 2,822
							４．厚生年金基金特例解散等認定委員会費 1,838(1,338)
							（１）会長 1人 年12回 1.0 (23,200) @22,700円 273(278)
							（２）委員 7人 年12回 (0.631) 0.95 (20,000) @19,600円 1,565(1,060)
							５．年金記録訂正分科会費 399(406)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）会長　1人　年2回　1.0　(23,200) @22,700円	46(	46)
							（2）委員　9人　年2回　1.0　(20,000) @19,600円	353(	360)
							6．事務処理誤り等承認基準に関する小委員会（仮称）費	0(	516)
							（1）会長　1人　年0回　(5)　0.0　(1.0)　(23,200) @0円	0(	116)
							（2）委員　5人　年0回　(5)　0.0　(0.8)　(20,000) @0円	0(	400)
							計	13,489(	8,648)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	96	96			0	1．年金部会費		
							意見聴取謝金　2人　1回　2時間　(8,100) @7,900円	32(	32)
							2．年金数理部会費		
							意見聴取謝金　2人　1回　2時間　(8,100) @7,900円	32(	32)
							3．年金事業管理部会費		
							意見聴取謝金　1人　2回　2時間　(8,100) @7,900円	32(	32)
							計	96(	96)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	738	705			△ 33	1．年金部会費		
							（1）年金部会		
							召集旅費	348(	304)
							ア．遠距離委員　1人　0.8　(0.7)　9回　@40,400円	291(	254)
							イ．近距離委員　2人　0.8　(0.7)　9回　@3,470円	50(	43)
							ウ．参考人　1人　2回　@3,470円	7(	7)
							2．年金数理部会費		
							召集旅費		
							ア．近距離委員　1人　1　16回　(22)　@3,470円	56(	76)
							3．年金事業管理部会費		
							召集旅費	151(	137)
							ア．遠距離委員　1人　0.7　2回　@40,400円	57(	57)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ．近距離委員　3人　0.7　(9)12回　@3,470円	87(	66)
							ウ．参考人　(2)1人　2回　@3,470円	7(	14)
							4．厚生年金基金特例解散等認定委員会費		
							召集旅費		
							ア．近距離委員　2人　(0.8)0.95　12回　@3,470円	80(	67)
							5．年金記録訂正分科会費		
							召集旅費		
							ア．近距離委員　10人　1.0　2回　@3,470円	70(	70)
							6．事務処理誤り等承認基準に関する小委員会（仮称）費		
							召集旅費		
							ア．近距離委員　6人　(0.8)0.0　(5)0回　(3,470)@0円	0(	84)
							計	705(	738)
	95016-2123-09-1010 庁費	5,639	5,475			△ 164	1．年金部会費	1,114(	1,102)
							（1）年金部会		
							ア．会議資料　337部　@357円　1.08	130(	130)
							イ．会場借料　9回　1/3　(156,000)@158,400円　1.08	514(	505)
							ウ．会議費		
							(19)(0.7)(20人　0.8 ＋ 1人)　9回　@150円	23(	20)
							エ．消耗品費（速記料）　9回　2時間　@23,000円　1.08	447(	447)
							2．年金数理部会費	1,723(	2,351)
							（1）会場借料		
							(22)16回　1/3　(156,000)@158,400円　1.08	912(	1,236)
							（2）会議費　(8人　0.7 ＋ 1)(22)16回　@150円	16(	22)
							（3）消耗品費（速記料）　2時間　(22)16回　@23,000円　1.08	795(	1,093)
							3．年金事業管理部会費	1,925(	1,223)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）会議資料		
							337部　@357円　1.08　2回	260(	260)
							（2）会場借料		
							(9)　(156,000) 12回　1/3　@158,400円　1.08	684(	505)
							（3）会議費　(9)　(9) (16人　0.8 + 1) 12回　@150円	25(	11)
							（4）消耗品費（速記料）　(9) 2時間　12回　@23,000円　1.08	596(	447)
							（5）雑役務費（弁護士委託業務）		
							1人　12月　@30,000	360	
							4．厚生年金基金特例解散等認定委員会費	610(	609)
							（1）会議費　(8)　(0.8) (7人　0.95 + 1) 12回　@150円	14(	13)
							（2）消耗品費（速記料）　2時間　12回　@23,000円　1.08	596(	596)
							5．年金記録訂正分科会費	103(	102)
							（1）会議費　(10人　1.0 + 0)　2回　@150円	3(	3)
							（2）消耗品費（速記料）　2時間　2回　@23,000円　1.08	100(	99)
							6．事務処理誤り等承認基準に関する小委員会（仮称）費	0(	252)
							（1）会議費　(0.8)　(5)　(150) (6人　0.0 + 1)　0回　@0円	0(	4)
							（2）消耗品費（速記料）　(2)　(5)　(23,000) 0時間　0回　@0円　1.08	0(	248)
							計	5,475(	5,639)
	050　審議会等運営経費	57,363	71,169			13,806			
	008　厚生科学審議会費（厚生労働４係）								
	01　厚生科学審議会（健康局）	22,210	23,249			1,039			
	95016-2111-05-0200 委員手当	12,611	13,037			426	1　健康増進栄養部会	919(	938)
							（1）部会長　(20,000) 1人　7回　@19,600円	137(	140)
							（2）委員　(20,000) 2人　7回　0.6　@19,600円	165(	168)
							（3）臨時委員　(20,000) 10人　7回　0.45　@19,600円	617(	630)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							2 がん登録部会	1,366(	1,394)
							（1）部会長 1人 3回 1.0 (20,000) @19,600円	59(	60)
							（2）委員 2人 3回 1.0 (20,000) @19,600円	118(	120)
							（3）臨時委員 13人 3回 1.0 (20,000) @19,600円	764(	780)
							（4）専門委員 8人 3回 1.0 (18,100) @17,700円	425(	434)
							3 疾病対策部会	2,808(	2,837)
							（1） 部会	225(	228)
							ア 部会長 1人 1回 @20,000円	20(	20)
							イ 委員 4人 1回 0.8 @20,000円	64(	64)
							ウ 臨時委員 9人 1回 0.8 (20,000) @19,600円	141(	144)
							（2） 専門委員会	2,583(	2,609)
							ア 臓器移植専門委員会	570(	583)
							（ア）委員長 1人 3回 (20,000) @19,600円	59(	60)
							（イ）委員 0人 3回 0.64 (20,000) @19,600円	0(	0)
							（ウ）臨時委員 3人 3回 0.55 (20,000) @19,600円	97(	99)
							（エ）専門委員 13人 3回 0.6 (18,100) @17,700円	414(	424)
							イ 造血幹細胞移植委員会	678(	678)
							（ア）委員長 1人 4回 @20,000円	80(	80)
							（イ）委員 1人 4回 0.65 @20,000円	52(	52)
							（ウ）臨時委員 2人 4回 0.65 @20,000円	104(	104)
							（エ）専門委員 10人 4回 0.61 @18,100円	442(	442)
							ウ 難病対策委員会	796(	809)
							（ア）委員長 1人 1.00 3回 @20,000	60(	60)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（イ）委員 2人 0.9 3回 @20,000	108	(108)
							（ウ）臨時委員 7人 0.75 3回 (20,000) @19,600	309	(315)
							（エ）専門委員 8人 0.75 3回 (18,100) @17,700	319	(326)
							エ 指定難病検討委員会	539	(539)
							（ア）委員長 1人 1.0 2回 @20,000	40	(40)
							（イ）委員 2人 0.9 2回 @20,000	72	(72)
							（ウ）臨時委員 7人 0.75 2回 @20,000	210	(210)
							（エ）専門委員 8人 0.75 2回 @18,100	217	(217)
							4 予防接種・ワクチン分科会	3,123	(3,123)
							（1） 本委員会	2,057	(2,057)
							ア 委員長 1人 9回 @20,000円	180	(180)
							イ 委員 3人 9回 0.65 @20,000円	351	(351)
							ウ 臨時委員 10人 9回 0.5 @20,000円	900	(900)
							エ 専門委員 6人 9回 0.64 @18,100円	626	(626)
							（2） 専門委員会	1,066	(1,066)
							ア 委員長 1人 9回 @20,000円	180	(180)
							イ 委員 2人 9回 0.64 @20,000円	230	(230)
							ウ 臨時委員 4人 9回 0.49 @20,000円	353	(353)
							エ 専門委員 3人 9回 0.62 @18,100円	303	(303)
							5 感染症部会	2,091	(1,574)
							ア 部会長 1人 (5) 6回 @20,000円	120	(100)
							イ 委員 4人 (5) 6回 0.64 @20,000円	307	(256)
							ウ 臨時委員 21人 (5) 6回 0.5 @20,000円	1,260	(1,050)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							エ 専門委員 (3) (5) 6人 6回 0.62 @18,100円	404(	168)
							6 結核部会	923(	923)
							ア 部会長 1人 5回 @20,000円	100(	100)
							イ 委員 1人 5回 0.64 @20,000円	64(	64)
							ウ 臨時委員 11人 5回 0.69 @20,000円	759(	759)
							エ 専門委員 0人 5回 0.62 @18,100円	0(	0)
							7 生活衛生適正化分科会	1,120(	1,120)
							（1）分科会長 1人 4回 @20,000円	80(	80)
							（2）委員 20人 4回 0.65 @20,000円	1,040(	1,040)
							8 生活環境水道部会	687(	702)
							（1）部会長 1人 1回 (20,000) @19,600円	20(	20)
							（2）委員 16人 1回 0.64 (20,000) @19,600円	201(	205)
							（3）臨時委員 14人 1回 0.5 (20,000) @19,600円	137(	140)
							（4）専門委員 10人 3回 0.62 (18,100) @17,700円	329(	337)
							計	13,037(	12,611)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,052	2,006			△ 46	1 疾病対策部会	119(	121)
							（1）臓器移植専門委員会		
							（ア） 参考人 1人 0.62 2回 (18,100) @17,700円	22(	22)
							（2）造血幹細胞移植委員会		
							（ア） 参考人 1人 1 3回 (18,100) @17,700円	53(	54)
							（3）難病対策委員会		
							（ア） 参考人 2人 0.62 2回 (18,100) @17,700円	44(	45)
							2 予防接種・ワクチン分科会		
							（1）参考人 6人 18回 0.62 (18,100) @17,700円	1,185(	1,212)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							3 感染症部会
							（1）参考人 6人 5回 0.62 (18,100) @17,700円 329(337)
							4 結核部会
							（1）参考人 6人 5回 0.62 (18,100) @17,700円 329(337)
							5 生活衛生適正化分科会
							（1）参考人 4人 1回 0.62 (18,100) @17,700円 44(45)
							計 2,006(2,052)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	5,681	6,136			455	1 健康増進栄養部会 2人 6回 0.75 (31,620) @32,240円 290(285)
							2 がん登録部会 24人 3回 0.6 (31,620) @32,240円 1,393(1,366)
							3 疾病対策部会 930(913)
							（1） 部会
							14人 0.3 1回 (31,620) @32,240円 0.2 27(27)
							（2） 専門委員会 903(886)
							ア 臓器移植専門委員会
							18人 0.62 3回 (31,620) @32,240円 0.34 367(360)
							イ 造血幹細胞移植委員会
							15人 4回 0.64 (31,620) @32,240 0.32 396(389)
							ウ 難病対策委員会 18人 0.3 3回 (31,620) @32,240 0.16 84(82)
							エ 指定難病検討委員会 18人 0.3 2回 (31,620) @32,240 0.16 56(55)
							4 予防接種・ワクチン分科会
							36人 0.6 9回 (31,620) @32,240円 0.23 1,442(1,414)
							5 感染症部会
							(35) (5) 44人 0.6 6回 (31,620) @32,240円 0.2 1,021(664)
							6 結核部会
							22人 0.6 5回 (31,620) @32,240円 0.2 426(417)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							7 生活衛生適正化分科会		
							21人 4回 0.7 (31,620) @32,240円 0.19	360(	353)
							8 生活環境水道部会 37人 0.23 (31,620) @32,240円	274(	269)
							計	6,136(	5,681)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,866	2,070			204	1 印刷製本費	388(	388)
							（1）健康増進栄養部会 21人分 6回 @200円 1.08	27(	27)
							（2）がん登録部会 34人分 3回 @200円 1.08	22(	22)
							（3）疾病対策部会	74(	74)
							ア 部会 34人分 1回 @200円 1.08	7(	7)
							イ 専門委員会	67(	67)
							（ア）臓器移植専門委員会		
							18人分 2回 @200円 1.08	8(	8)
							（イ）造血幹細胞移植委員会		
							17人分 3回 @200円 1.08	11(	11)
							（ウ）難病対策委員会 45人分 3回 @200円 1.08	29(	29)
							（エ）指定難病検討委員会		
							45人分 2回 @200円 1.08	19(	19)
							（4）予防接種・ワクチン分科会		
							62人分 9回 @200円 1.08	121(	121)
							（5）感染症部会 45人分 5回 @200円 1.08	49(	49)
							（6）結核部会 32人分 5回 @200円 1.08	35(	35)
							（7）生活衛生適正化分科会 28人分 4回 @290円 1.08	35(	35)
							（8）生活環境水道部会	25(	25)
							ア 会議資料	9(	9)
							（ア）部会 27人分 1回 @75円 1.08	2(	2)
							（イ）臨時委員会 24人分 1回 @75円 1.08	2(	2)
							（ウ）専門委員会 20人分 3回 @75円 1.08	5(	5)
							イ 報告書 71人分 @207円 1.08	16(	16)
							2 通信運搬費	406(	406)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（１）健康増進栄養部会　126人分　@350円	44(	44)
							（２）がん登録部会　72人分　@350円	25(	25)
							（３）疾病対策部会	98(	98)
							ア　部会　14人分　1回　1回　@350円	5(	5)
							イ　専門委員会	93(	93)
							（ア）臓器移植専門委員会		
							18人分　2回　2回　@350円	25(	25)
							（イ）造血幹細胞移植委員会		
							17人分　3回　2回　@350円	36(	36)
							（ウ）難病対策委員会　18人分　3回　1回　@350円	19(	19)
							（エ）指定難病検討委員会		
							18人分　2回　@350円	13(	13)
							（４）予防接種・ワクチン分科会		
							378人分　@350円	132(	132)
							（５）感染症部会　175人分　@350円	61(	61)
							（６）結核部会　110人分　@350円	39(	39)
							（７）生活環境水道部会　33カ所　@216円	7(	7)
							３　会議費	175(	165)
							（１）健康増進栄養部会　21人分　6回　@150円　1.08	20(	20)
							（２）がん登録部会　34人分　3回　@150円　1.08	17(	17)
							（３）疾病対策部会	32(	32)
							ア　部会　16人分　1回　@150円　1.08	3(	3)
							イ　専門委員会	29(	29)
							（ア）臓器移植専門委員会		
							18人分　2回　@150円　1.08	6(	6)
							（イ）造血幹細胞移植委員会		
							17人分　3回　@150円　1.08	8(	8)
							（ウ）難病対策委員会　19人分　3回　@150　1.08	9(	9)
							（エ）指定難病検討委員会		
							19人分　2回　@150　1.08	6(	6)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（4）予防接種・ワクチン分科会		
							235人分　1　@150円　1.08	38(	38)
							（5）感染症部会　168人分(106)　1　@150円　1.08	27(	17)
							（6）結核部会　75人分　1　@150円　1.08	12(	12)
							（7）生活衛生適正化分科会　28人分　4回　@150円　1.08	18(	18)
							（8）生活環境水道部会	11(	11)
							ア　部会　27人分　0.6　@150円　1.08	3(	3)
							イ　臨時委員会　24人分　0.6　@150円　1.08	2(	2)
							ウ　専門委員会　60人分　0.6　@150円　1.08	6(	6)
							4　雑役務費	1,101(	907)
							（1）予防接種・ワクチン分科会		
							18回　@30,000円　1.08	583(	583)
							（2）感染症部会　11回(5)　@30,000円　1.08	356(	162)
							（3）結核部会　5回　@30,000円　1.08	162(	162)
							計	2,070(	1,866)
	103　疾病・障害認定審査会に必要な経費（厚生労働４係）								
	01　疾病・障害認定審査会（健康局）	28,041	28,071			30			
	95016-2111-05-0200 委　員　手　当	9,674	9,674			0	1　総会	441(	441)
							（1）　会長　1人　1回　@23,200円	23(	23)
							（2）　分科会長　2人　1回　@20,000円	40(	40)
							（3）　委員　27人　1回　0.7　@20,000円	378(	378)
							2　分科会	9,233(	9,233)
							（1）　感染症・予防接種審査分科会	3,444(	3,444)
							ア　分科会	2,844(	2,844)
							（ア）　分科会長　1人　12回　@20,000円	240(	240)
							（イ）　委員　9人　12回　0.65　@20,000円	1,404(	1,404)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ウ） 臨時委員 10人 12回 0.5 @20,000円	1,200(	1,200)
							イ 部会		
							（ア） 委員 10人 6回 0.5 @20,000円	600(	600)
							（2） 原子爆弾被爆者医療分科会	5,789(	5,789)
							ア 分科会	3,509(	3,509)
							（ア） 分科会長 1人 12回 @20,000円	240(	240)
							（イ） 委員 7人 12回 0.66 @20,000円	1,109(	1,109)
							（ウ） 臨時委員 18人 12回 0.5 @20,000円	2,160(	2,160)
							イ 部会		
							（ア） 委員 19人 12回 0.5 @20,000	2,280(	2,280)
							計	9,674(	9,674)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	39	39			0	疾病・障害認定審査会 感染症・予防接種審査分科会 現地調査旅費		
							1人 1回 1地区 @39,200円	39(	39)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	14,555	14,585			30			
							1 総会 30人 1回 0.1 (31,620) @32,240円	97(	95)
							2 分科会	14,488(	14,460)
							（1） 感染症・予防接種審査分科会	1,451(	1,423)
							ア 分科会		
							20人 0.6 12回 (31,620) @32,240円 0.25	1,161(	1,138)
							イ 部会		
							10人 0.6 6回 (31,620) @32,240円 0.25	290(	285)
							（2） 原子爆弾被爆者医療分科会	13,037(	13,037)
							ア 分科会	7,815(	7,815)
							（ア） 東京→近郊 7人 12回 0.8 @6,070円	408(	408)
							（イ） 東京→広島 9人 12回 0.8 @40,200円	3,473(	3,473)
							（ウ） 東京→九州 1人 12回 0.8 @40,980円	393(	393)
							（エ） 東京→九州 9人 12回 0.8 @40,980円	3,541(	3,541)
							イ 部会	5,222(	5,222)
							（ア） 東京→近郊 6人 12回 0.8 @6,070円	350(	350)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（イ） 東京→広島 7人 12回 0.77 @40,200円	2,600(	2,600)
							（ウ） 東京→九州 6人 12回 0.77 @40,980円	2,272(	2,272)
							計	14,585(	14,555)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,773	3,773			0	1 印刷製本費	252(	252)
							（1）総会 60人 1回 @200円 1.08	13(	13)
							（2）分科会	239(	239)
							ア 感染症・予防接種審査分科会	123(	123)
							（ア） 分科会 420人 @200円 1.08	91(	91)
							（イ） 部会 150人 @200円 1.08	32(	32)
							イ 原子爆弾被爆者医療分科会	116(	116)
							（ア） 分科会 26人 12回 @200 1.08	67(	67)
							（イ） 部会 19人 12回 @200 1.08	49(	49)
							2 通信運搬費	609(	609)
							（1）総会 30人 2回 @350円	21(	21)
							（2）分科会	588(	588)
							ア 感染症・予防接種審査分科会	210(	210)
							（ア） 分科会 480人 @350円	168(	168)
							（イ） 部会 120人 @350円	42(	42)
							イ 原子爆弾被爆者医療分科会	378(	378)
							（ア） 分科会 26人 2回 12回 @350	218(	218)
							（イ） 部会 19人 2回 12回 @350	160(	160)
							3 会議費	190(	190)
							（1）総会 60人 1回 @150円 1.08	10(	10)
							（2）分科会	180(	180)
							ア 感染症・予防接種審査分科会	92(	92)
							（ア） 分科会 420人 @150円 1.08	68(	68)
							（イ） 部会 150人 @150円 1.08	24(	24)
							イ 原子爆弾被爆者医療分科会	88(	88)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ア） 分科会 26人 12回 @150 1.08 51(51)
							（イ） 部会 19人 12回 @150 1.08 37(37)
							４ 雑役務費
							（１）分科会 2,722(2,722)
							ア 感染症・予防接種審査分科会 583(583)
							（ア） 分科会 12回 @30,000円 1.08 389(389)
							（イ） 部会 6回 @30,000円 1.08 194(194)
							イ 原子爆弾被爆者医療分科会 2,139(2,139)
							（ア） 分科会 12回 @55,000円回 1.08 713(713)
							（イ） 分会 2部会 12ヶ月 @55,000 1.08 1,426(1,426)
							計 3,773(3,773)
	110 がん対策推進協議会経費	3,588	3,583			△ 5	(が P00)
							（要求要旨） がん対策基本法に基づき、がん対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、がん対策推進協議会の意見を踏まえて、第２期がん対策推進基本計画が平成２４年６月に閣議決定された。 今後は、同協議会において同基本計画の進捗状況を把握するとともに、平成２９年の第３期がん対策推進基本計画策定に向けて検討していくため、必要な経費を要求するものである。
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,568	1,568			0	20人 4回 @19,600円 1,568(1,568)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	198	193			△ 5	(16,500) 3人 4回 @16,100円 193(198)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	992	992			0	ア
							5人 4回 @39,200円 784(784)
							イ
							15人 4回 @3,470円 208(208)
							計 992(992)
	95016-2123-09-1010 庁費	830	830			0	（１）印刷製本費 20人 4回 @520円 1.08 45(45)
							（２）通信運搬費 80部 @350円 28(28)
							（３）会議費 20人 4回 @150円 1.08 13(13)
							（４）会場借料 4回 @185,976円 744(744)
							計 830(830)
	120 肝炎対策推進協議会経費	2,199	2,182			△ 17	（要求要旨） 肝炎対策基本法に基づき肝炎対策推進協議会を設置し、肝炎対策基本指針において定めることとされている各事項に対し議論を行うために必要な経費。（肝炎対策基本法 第19条、第20条）

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2111-05-0200 委員手当	840	823			△ 17	20人 3回 @19,600円 0.7 (20,000)	823(	840)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	906	906			0	11人 3回 @39,200円 0.7	906(	906)
	95016-2123-09-1010 庁費	453	453			0	（1）印刷製本費		
							20人分 3回 @100円 1.08 0.7	5(	5)
							（2）通信運搬費 40部 @144円 0.7	4(	4)
							（3）会場借料 3回 @95,040円	285(	285)
							（4）会議費 20人 3回 @150円 1.08 0.7	7(	7)
							（5）速記料 3回 @47,000円 1.08	152(	152)
							計	453(	453)
	130 循環器病対策推進協議会経費	0	5,374			5,374	物 D07		
							（要求要旨）		
							脳卒中・心臓病その他の循環器病（以下「循環器病」という。）が国民の生命及び健康にとって重大な問題となっている現状に鑑み、循環器病対策に関し、基本理念を定め、国、地方公共団体、医療保険者、国民並びに保健、医療及び福祉に係るサービスに従事する者の責務を明らかにし、並びに循環器病対策の推進に関する計画の策定について定めるとともに、循環器病対策の基本となる事項を定めることにより、循環器病対策を総合的かつ計画的に推進することが必要となっている。		
	95016-2111-05-0200 委員手当	0	2,352			2,352	20人 6回 @19,600円	2,352(	0)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	290			290	3人 6回 @16,100円	290(	0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	1,488			1,488	ア 5人 6回 @39,200円	1,176(	0)
							イ 15人 6回 @3,470円	312(	0)
							計	1,488(	0)
	95016-2123-09-1010 庁費	0	1,244			1,244	（1）印刷製本費 20人 6回 @520円 1.08	67(	0)
							（2）通信運搬費 20部 6回 @350円	42(	0)
							（3）会議費 20人 6回 @150円 1.08	19(	0)
							（4）会議借料 6回 @185,976円	1,116(	0)
							計	1,244(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	140 女性の健康包括的支援推進会議経費	0	5,374			5,374	(物 D07) （要求要旨） 国民の健康増進の推進において、女性の健康の増進についてはその心身の状態が人生の各段階に応じて大きく変化するという特性に着目した対策を行うことが重要であること、女性の社会進出、婚姻をめぐる変化、平均寿命の伸長等に伴う女性の健康に関する問題の変化に応じた対策が必要となっている。
	95016-2111-05-0200 委員手当	0	2,352			2,352	20人 6回 @19,600円 2,352(0)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	290			290	3人 6回 @16,100円 290(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	1,488			1,488	ア 5人 6回 @39,200円 1,176(0) イ 15人 6回 @3,470円 312(0) 計 1,488(0)
	95016-2123-09-1010 庁費	0	1,244			1,244	（1）印刷製本費 20人 6回 @520円 1.08 67(0) （2）通信運搬費 20部 6回 @350円 42(0) （3）会議費 20人 6回 @150円 1.08 19(0) （4）会場借料 6回 @185,976円 1,116(0) 計 1,244(0)
	150 アレルギー疾患対策推進協議会経費	1,325	3,336			2,011	（要求要旨） アレルギー疾患対策基本法に基づきアレルギー疾患対策推進協議会を設置し、アレルギー疾患対策基本指針において定めることとされている各事項に対し議論を行うために必要な経費。（アレルギー疾患対策基本法 第21条、第22条）
	95016-2111-05-0200 委員手当	411	1,029			618	委員長 1人 (2) 5回 @19,600円 98(39) 委員 9人 (2) 5回 @19,600円 0.5 441(176) 臨時委員 10人 (2) 5回 @19,600円 0.5 490(196) 計 1,029(411)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	494	1,265			771	委員長 1人 (2) 5回 (14,040) @14,170円 71(28)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
							委員 9人 (2) 5回 (14,040) @14,170円 0.5	319(126)
							臨時委員 10人 (2) 5回 (34,010) @35,000円 0.5	875(340)
							計	1,265(494)
	95016-2123-09-1010 庁費	420	1,042			622	印刷製本費	
							20人 (2) 5回 @150円 1.08	16(6)
							通信運搬費 20箇所 @290円	6(6)
							借料及び損料	745(298)
							会場借料 (2) 5回 @126,000円 1.08	680(272)
							プロジェクタレンタル料 (2) 5回 @12,000円 1.08	65(26)
							会議費	
							20人 (2) 5回 @150円 1.08	16(6)
							雑役務費（速記）	259(104)
							計	1,042(420)
	055 審議会等運営経費							
	015 国立研究開発法人審議会・高度専門医療研究評価部会経費	0	798			798	（要求要旨） 国立研究開発法人審議会・高度専門医療研究評価部会を開催するために必要な経費である。	
	95016-2111-05-0200 委員手当	0	382			382	部会出席委員手当 9人 @17,700円 3回 0.8	382(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	235			235	部会出席旅費 2人 @39,200円 3回	235(0)
	95016-2123-09-1010 庁費	0	181			181	（１）会議費 16人 @120円 3回	6(0)
							（２）雑役務費（速記料） 2時間 @25,920円 3回	156(0)
							（３）会場借料 @19,440円 1回	19(0)
							計	181(0)
	101 職業能力開発分科会費	3,402	3,627			225		
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,550	2,776			226		
							1 会長 1人 年10回 (18,800) @22,700 [@22,700 ＝ 統一単価（会長、日額）]	227(188)
							2 委員 18人 年10回 (16,400) @17,700 0.8	2,549(2,362)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							[@17,700 = 統一単価（委員、日額） 0.8 = 出席率]
							計 2,776(2,550)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	314	314			0	1 分科会出席旅費 1人 年10回 @39,200 0.8 314(314)
							[@39,200 = 統一単価（3～6級、運賃32,600+日当2,200*2+食卓2,200） 0.8 = 出席率]
	95016-2123-09-1010 庁費	538	537			△ 1	1 会議費
							（1）会議費 33人 年10回 @120 0.8 32(32)
							[@120 = 統一単価 0.8 = 出席率]
							2 雑役務費
							（1）速記料 2.0h 年10回 @23,400 1.08 505(506)
							計 537(538)
	105 若年労働者部会費	224	222			△ 2	
	95016-2111-05-0200 委員手当	136	136			0	1 会長 1人 年1回 @22,700 23(23)
							[@22,700 = 統一単価（会長、日額）]
							2 委員 8人 年1回 @17,700 0.8 113(113)
							[@17,700 = 統一単価（委員、日額）]
							計 136(136)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	35	34			△ 1	1 部会出席旅費 1人 年1回 @34,400 34(35)
	95016-2123-09-1010 庁費	53	52			△ 1	1 会議費 11人 年1回 @120 1(2)
							[@120 = 統一単価]
							2 雑役務費
							（1）速記料 2h 年1回 @23,400 1.08 51(51)
							[@23,400 = 実績単価]
							計 52(53)
3	15-95 国際会議に必要な経費	230,231	360,408			130,177	
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							(449,028) (293,286) (261,888) (228,419) (211,484)
							予算額 449,028 293,286 261,888 228,419 211,484
							決算額 394,116 251,945
	001 国際事務処理費						
	023 国際事務処理費						
	22 国際事務処理費	11,011	11,012			1	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	99	99			0	外部発注事務適正化経費

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							企画評価委員会等出席謝金		
							3人 1時間 3回 @11,000円	99(	99)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	133	132			△ 1			
							1 海外来訪者視察同行旅費 1回 (31,220) @31,840円	32(	31)
							東京→都道府県（日帰り）		
							2 一般事務指導旅費		
							1人 @51,750円 + 1人 (50,250) @47,650円	100(	102)
							東京→都道府県間平均（2泊3日） 東京→都道府県（2泊3日）		
							計	132(	133)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	31	31			0	外部発注事務適正化経費		
							企画評価委員会等出席旅費 （日帰り）		
							3人 3回 @3,470円	31(	31)
	95016-2123-09-1010 庁費	10,748	10,750			2	1 備品費	300(	300)
							2 消耗品費	1,491(	1,498)
							3 通信運搬費	1,308(	1,308)
							4 借料及び損料	142(	142)
							5 会議費		
							外部発注事務適正化経費		
							企画評価委員会等開催経費		
							5人 3回 @300円	5(	5)
							6 賃金	6,442(	6,442)
							（1）賃金		
							2人 21日 12月 @10,450円	5,267(	5,267)
							（2）期末手当	764(	764)
							ア 6月		
							2人 @80,648円	161(	161)
							イ 12月		
							2人 @301,744円	603(	603)
							（3）勤勉手当	411(	411)
							ア 6月		
							2人 @47,401円	95(	95)
							イ 12月		
							2人 @158,004円	316(	316)
							7 保険料	996(	989)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考				
							（１）社会保険料			953(	946)
							ア　平成２８年　９月分まで			474(	470)
							2人	6/12ヶ月	(145.97/1,000) 147.04/1,000	@3,221千円	
							イ　平成２８年１０月分から			479(	476)
							2人	6/12ヶ月	(147.74/1,000) 148.81/1,000	@3,221千円	
							（２）労働保険料			43(	43)
							2人	6/12ヶ月	13.50/1,000	@3,221千円	
							８　子ども・子育て拠出金				
							2人		1.50/1,000	@3,221千円	
										10(	10)
							９　雑役務費			46(	46)
							１０　職員厚生経費			10(	8)
							（１）健康診断			8(	8)
							賃金	2人	(3,804) @3,792円	1.08	
							（２）ストレスチェック実施経費			2(	0)
							賃金	2人	@800円	1.08	
							計			10,750(	10,748)
	002　国際会議等経費	208,138	338,557			130,419					
	001　職員等海外派遣費	141,725	141,412			△ 313					
	95016-2122-08-2010 職員旅費	126,207	126,207			0	外国旅費			126,207(	126,207)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	10,779	10,779			0	１　ＩＬＯ総会	スイス　１回		7,504(	7,504)
							指定職相当	2人	@1,814,610円	3,629(	3,629)
							６級相当	3人	@1,291,610円	3,875(	3,875)
							２　ＩＬＯ理事会	スイス　１回			
							９級相当	1人	@1,404,510円	1,405(	1,405)
							３　ＷＨＯ総会	スイス　１回			
							６級相当	1人	@934,610円	935(	935)
							４　ＷＨＯ執行理事会財政委員会議	スイス　１回			
							６級相当	1人	@934,610円	935(	935)
							計			10,779(	10,779)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考					
	95016-2123-09-1010 庁費	4,739	4,426			△ 313	1 WHO関係				1,437(	1,588)
							（1）車両借上げ	8日	@50,000円		400(	400)
							（2）通訳雇上げ	8日	@100,000円		800(	800)
							（3）携帯電話借上げ	(23) 15日	(10,000) @6,000円	1.08	97(	248)
							（4）会議費（意見交換会）	28人	@5,000円		140(	140)
							2 ＩＬＯ関係				599(	698)
							（1）車両借上げ	8日	@50,000円		400(	400)
							（2）携帯電話借上げ	23日	(10,000) @6,000円	1.08	149(	248)
							（3）会議費（意見交換会）	10人	@5,000円		50(	50)
							3 ＯＥＣＤ関係				326(	343)
							（1）車両借上げ	2日	@50,000円		100(	100)
							（2）通訳雇上げ	2日	@100,000円		200(	200)
							（3）携帯電話借上げ	4日	(10,000) @6,000円	1.08	26(	43)
							4 その他国際機関等				469(	482)
							（1）車両借上げ	3日	@50,000円		150(	150)
							（2）通訳雇上げ	3日	@100,000円		300(	300)
							（3）携帯電話借上げ	3日	(10,000) @6,000円	1.08	19(	32)
							5 主要国首脳会議等				1,276(	1,146)
							①主要国首脳会議関係				319(	482)
							（1）車両借上げ	(3) 2日	@50,000円		100(	150)
							（2）通訳雇上げ	(3) 2日	@100,000円		200(	300)
							（3）携帯電話借上げ	3日	(10,000) @6,000円	1.08	19(	32)
							②Ｇ７／Ｇ２０ 雇用労働大臣会合				319(	332)
							（1）車両借上げ	2日	@50,000円		100(	100)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考					
							（２）通訳雇上げ	2日	@100,000円		200(	200)
							（３）携帯電話借上げ	3日	(10,000) @6,000円	1.08	19(	32)
							③ＡＳＥＡＮ＋３　大臣会合				319(	332)
							（１）車両借上げ	2日	@50,000円		100(	100)
							（２）通訳雇上げ	2日	@100,000円		200(	200)
							（３）携帯電話借上げ	3日	(10,000) @6,000円	1.08	19(	32)
							④日中韓三国保健大臣会合				319(	0)
							（１）車両借上げ	2日	@50,000円		100(	0)
							（２）通訳雇上げ	2日	@100,000円		200(	0)
							（３）携帯電話借上げ	3日	@6,000円	1.08	19(	0)
							６　対外経済関係				319(	482)
							（１）車両借上げ	(3) 2日	@50,000円		100(	150)
							（２）通訳雇上げ	(3) 2日	@100,000円		200(	300)
							（３）携帯電話借上げ	3日	(10,000) @6,000円	1.08	19(	32)
							計				4,426(	4,739)
	002 国際問題対策費	33,728	23,592			△ 10,136						
	95016-2129-06-0110 諸謝金	36	2,549			2,513	１　国際保健に関する懇談会開催経費					
							委員出席謝金					
								12人	12回 @17,700円		2,549(	0)
							ＡＳＥＡＮを舞台とした高齢化対策に関する協力の促進事業（前年度限りの経費）				0(	36)
							計				2,549(	36)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,987	6,680			2,693	内国旅費					
							日中韓保健大臣会合開催経費（前年度限りの経費）				0(	1,896)
							外国旅費				6,680(	2,091)
							１　ＩＬＯアジア地域会合出席経費				6,680(	0)
							（１）特別職（２泊３日）					
							1人		@773,310円		773(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２）指定職（５泊６日）
							1人　@835,210円　835(　0)
							（３）７～１０級（５泊６日）
							2人　@821,110円　1,642(　0)
							（４）３～６級（５泊６日）　3,430(　0)
							①４人（５泊６日）
							4人　@696,210円　2,785(　0)
							②１人（２泊３日）
							1人　@644,910円　645(　0)
							ＡＳＥＡＮを舞台とした高齢化対策に関する協力の促進事業（前年度限りの経費）　0(　2,091)
							計　6,680(　2,091)
							計　6,680(　3,987)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	669	3,567			2,898	外国旅費　3,567(　669)
							１　ＩＬＯアジア地域会合出席経費
							（１）指定職（２泊３日）
							4人　@766,810円　3,067(　0)
							２　国際保健に関する懇談会開催経費
							12人　12回　@3,470円　500(　0)
							ＡＳＥＡＮを舞台とした高齢化対策に関する（前年度限りの経費）　0(　669)
							計　3,567(　669)
	95016-2123-09-1010 庁費	29,036	10,796			△ 18,240	１　国際会議資料作成費　7,432(　7,692)
							（１）WHO関係
							雑役務費（翻訳料）　1,858(　1,923)
							ア　和文英訳　1,296(　1,361)
							300枚　(4,200) @4,000円　1.08
							イ　英文和訳　562(　562)
							200枚　@2,600円　1.08
							（２）ＩＬＯ関係
							雑役務費（翻訳料）　1,858(　1,923)
							ア　和文英訳　1,296(　1,361)
							300枚　(4,200) @4,000円　1.08
							イ　英文和訳　562(　562)
							200枚　@2,600円　1.08
							（３）ＯＥＣＤ関係

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考					
							雑役務費（翻訳料）				1,858(	1,923)
							ア　和文英訳				1,296(	1,361)
								300枚	(4,200) @4,000円	1.08		
							イ　英文和訳				562(	562)
								200枚	@2,600円	1.08		
							（4）主要国首脳会合等					
							雑役務費（翻訳料）				1,858(	1,923)
							ア　和文英訳				1,296(	1,361)
								300枚	(4,200) @4,000円	1.08		
							イ　英文和訳				562(	562)
								200枚	@2,600円	1.08		
							計				7,432(	7,692)
							2　ＩＬＯアジア地域会合出席経費				3,030(	0)
							（1）借料及び損料				859(	0)
							ア　車両借上げ					
								5日	@50,000円		250(	0)
							イ　携帯電話借上げ					
								6日　2人	@3,000円	1.08	39(	0)
							ウ　事務方作業室借上げ					
								5日	@50,000円		250(	0)
							エ　同時通訳機器借上げ					
								4日	@80,000円		320(	0)
							（2）雑役務費				2,171(	0)
							ア　同時通訳雇上げ					
								4日　3人	@100,000円	1.08	1,296(	0)
							イ　逐次通訳雇上げ					
								2日　1人	@80,000円	1.08	173(	0)
							ウ　会議資料翻訳（英文和訳）					
								250枚	@2,600円	1.08	702(	0)
							計				3,030(	0)
							3　国際保健に関する懇談会開催経費				334(	0)
							（1）雑役務費					
							速記					
								12回　1時間	@24,000円	1.08	311(	0)
							（2）会議費					

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							15人 12回 @120円 1.08			
									23(	0)
							計		334(	0)
							日中韓保健大臣会合開催経費（前年度限りの経費）		0(	21,344)
							計		10,796(	29,036)
	003 Ｇ７保健大臣会合開催経費（特殊要因）	0	140,876			140,876				
	95016-2122-08-2100 主要国首脳会議開催職員旅費	0	4,675			4,675				
							内国旅費			
							Ｇ７保健大臣会合出席及び事前準備旅費		4,675(	0)
							１ 事前準備		656(	0)
							ア ７級～１０級（１泊２日）			
							1人	@40,400円	40(	0)
							イ ３級～６級（１泊２日）			
							8人	@39,200円	314(	0)
							ウ ２級以下（１泊２日）			
							8人	@37,700円	302(	0)
							２ 会合出席		4,019(	0)
							ア 特別職（２泊３日）			
							3人	@134,080円	402(	0)
							イ 指定職		252(	0)
							（ア）２泊３日			
							3人	@58,650円	176(	0)
							（イ）４泊５日			
							1人	@75,700円	76(	0)
							ウ ７～１０級		508(	0)
							（ア）２泊３日			
							3人	@55,450円	166(	0)
							（イ）４泊５日			
							4人	@85,550円	342(	0)
							エ ３～６級		1,796(	0)
							（ア）２泊３日			
							5人	@51,750円	259(	0)
							（イ）４泊５日			
							20人	@76,850円	1,537(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							オ　２級以下		1,061(	0)
							（ア）２泊３日			
							1人	@47,650円	48(	0)
							（イ）４泊５日			
							15人	@67,550円	1,013(	0)
	95016-2122-08-6310 外国人招へい旅費	0	8,376			8,376	外国旅費			
							１　Ｇ７保健大臣会合アウトリーチ招へい旅費		8,376(	0)
							（１）韓国		2,009(	0)
							特別職			
							1人	@461,910円	462(	0)
							指定職			
							1人	@454,560円	455(	0)
							９級相当			
							1人	@449,760円	450(	0)
							６級相当			
							2人	@321,060円	642(	0)
							（２）中国		2,669(	0)
							特別職			
							1人	@654,310円	654(	0)
							指定職			
							1人	@591,960円	592(	0)
							９級相当			
							1人	@587,160円	587(	0)
							６級相当			
							2人	@418,160円	836(	0)
							（３）ＡＳＥＡＮ議長国（ラオス）		3,698(	0)
							特別職			
							1人	@1,104,910円	1,105(	0)
							指定職			
							1人	@725,160円	725(	0)
							９級相当			
							1人	@720,360円	720(	0)
							６級相当			
							2人	@574,160円	1,148(	0)
	95016-2123-09-1095 主要国首脳会議開催庁費	0	127,825			127,825	１　Ｇ７保健大臣会合開催経費		127,825(	0)
							（１）事前準備開催経費		5,032(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（２）印刷・製本費	2,950(	0)
							（３）会場借り上げ費	29,830(	0)
							（４）備品等借り上げ費	19,863(	0)
							（５）通信インフラ整備費	7,151(	0)
							（６）通訳等経費	6,149(	0)
							（７）開催中の運営関連費	3,833(	0)
							（８）関連行事開催費	1,653(	0)
							（９）会議費	9,077(	0)
							（１０）輸送関連費	9,642(	0)
							（１１）警備関係費	10,154(	0)
							（１２）識別（ＩＤ）関係費	2,322(	0)
							（１３）営業管理費	10,701(	0)
							（１４）消費税	9,468(	0)
							計	127,825(	0)
	004 政策対話推進費	32,685	32,677			△ 8	（要求要旨）		
							労働政策政労使三者交流及び社会保障政策政府間交流に必要な経費		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	691	236			△ 455	１　政労使交流等	106(	435)
							（１）日ＥＵシンポジウム・労働専門家交流		
							①会議出席謝金		
							3人　1回　(5) 1日　(18,100) @17,700円		
								53(	272)
							（２）日中交流事業		
							①会議出席謝金		
							3人　1回　1日　@17,700円		
								53(	0)
							日独政労使交流（前年度限りの経費）	0(	163)
							２　社会保障政府間交流	130(	256)
							（１）日北欧高齢化セミナー		
							①会議出席謝金		
							(3) 1人　1回　1日　(14,300) @14,000円	14(	43)
							（２）日仏セミナー		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							①会議出席謝金		
							(1) 2人 1回 (3) 1日 (18,100) @17,700円	35(	55)
							（３）日韓社会福祉交流		
							①会議出席謝金		
							(3) 1人 1回 1日 (14,300) @14,000円	14(	43)
							（４）日独高齢化シンポジウム		
							①会議出席謝金		
							閣僚級		
							(2) 3人 1回 (2) 1日 (18,100) @17,700円	53(	72)
							（５）日中韓高齢化セミナー		
							①会議出席謝金		
							(3) 1人 1回 1日 (14,300) @14,000円	14(	43)
							計	236(	691)
95016-2122-08-2010	職員旅費	13,066	5,780			△ 7,286	内国旅費	186(	0)
							１ 政労使交流等		
							（１）日ＥＵシンポジウム・労働専門家交流	107(	0)
							① ９級（２泊３日）		
							1人 @55,450円	55(	0)
							② ６級（２泊３日）		
							1人 @51,750円	52(	0)
							２ 社会保障政府間交流		
							（１）日独高齢化シンポジウム	79(	0)
							① ９級（１泊２日）		
							1人 @40,400円	40(	0)
							② ６級（１泊２日）		
							1人 @39,200円	39(	0)
							計	186(	0)
							外国旅費	5,594(	13,066)
							１ 政労使交流等	1,190(	5,556)
							（１）日韓次官級雇用労働分野交流	1,190(	0)
							① 指定職（１泊２日）		
							1人 @441,000円	441(	0)
							② ９級（１泊２日）		
							1人 @438,000円	438(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							③ 6級（1泊2日）		
							1人 @311,000円	311(	0)
							日EUシンポジウム・労働専門家交流（前年度限りの経費）	0(	2,474)
							日独政労使交流（前年度限りの経費）	0(	3,082)
							2 社会保障政府間交流	4,404(	7,510)
							（1）日北欧高齢化セミナー	2,010(	0)
							① 9級（4泊6日）		
							1人 @1,283,000円	1,283(	0)
							② 6級（4泊6日）		
							1人 @727,000円	727(	0)
							（2）日中韓高齢化セミナー	1,608(	0)
							① 指定職（2泊3日）		
							1人 @596,000円	596(	0)
							② 9級（2泊3日）		
							1人 @590,000円	590(	0)
							③ 6級（2泊3日）		
							1人 @422,000円	422(	0)
							（3）日韓社会福祉交流	786(	0)
							① 9級（2泊3日）		
							1人 @458,000円	458(	0)
							② 6級（2泊3日）		
							1人 @328,000円	328(	0)
							日仏セミナー（前年度限りの経費）	0(	3,470)
							日独高齢化シンポジウム（前年度限りの経費）	0(	4,040)
							計	5,594(	13,066)
							計	5,780(	13,066)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	11,479	2,331			△ 9,148	外国旅費	2,331(	11,479)
							1 政労使交流等	0(	7,722)
							日独政労使交流（前年度限りの経費）	0(	3,798)
							日EUシンポジウム・労働専門家交流（前年度限りの経費）	0(	3,924)
							2 社会保障政府間交流	2,331(	3,757)
							（1）日北欧高齢化セミナー		
							① 9級（4泊6日）		
							1人 @1,283,000円	1,283(	0)
							（2）日中韓高齢化セミナー		

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							① ９級（２泊３日）		
							1人 @590,000円	590(	0)
							（３）日韓社会福祉交流		
							① ９級（２泊３日）		
							1人 @458,000円	458(	0)
							日仏セミナー（前年度限りの経費）	0(	1,273)
							日独高齢化シンポジウム（前年度限りの経費）	0(	2,484)
	95016-2123-09-1010 庁費	7,449	24,330			16,881	1 政労使交流等	12,170(	1,288)
							（１）日ＥＵシンポジウム・労働専門家交流	9,821(	612)
							① 借料及び損料	984(	76)
							② 会議費	327(	0)
							③ 雑役務費	8,078(	536)
							④ 印刷製本費	432(	0)
							（２）日中交流事業	1,804(	0)
							① 借料及び損料	713(	0)
							② 会議費	196(	0)
							③ 雑役務費	809(	0)
							④ 印刷製本費	86(	0)
							（３）日韓次官級雇用労働分野交流	545(	0)
							① 借料及び損料	6(	0)
							② 会議費	108(	0)
							③ 雑役務費	431(	0)
							日独政労使交流（前年度限りの経費）	0(	676)
							2 社会保障政府間交流	12,160(	6,161)
							（１）日北欧高齢化セミナー	743(	1,471)
							① 借料及び損料	19(	354)
							② 会議費	162(	204)
							③ 雑役務費	562(	827)
							印刷製本費（前年度限りの経費）	0(	86)
							（２）日仏セミナー	1,781(	503)
							① 借料及び損料	775(	54)
							② 会議費	196(	0)
							③ 雑役務費	810(	449)
							（３）日独高齢化シンポジウム	8,136(	683)
							① 借料及び損料	822(	43)
							② 会議費	327(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考				
							③ 雑役務費			6,771(	640)
							④ 印刷製本費			216(	0)
							（４）日韓社会福祉交流			637(	1,147)
							① 借料及び損料			10(	354)
							② 会議費			108(	204)
							③ 雑役務費			519(	503)
							印刷製本費（前年度限りの経費）			0(	86)
							（５）日中韓高齢化セミナー			863(	2,357)
							① 借料及び損料			10(	354)
							② 会議費			162(	234)
							③ 雑役務費			691(	1,509)
							印刷製本費（前年度限りの経費）			0(	260)
							計			24,330(	7,449)
	003 海外情報収集等経費	9,914	9,671			△ 243					
	010 国際社会保障制度調査費						（要求要旨）				
							我が国の社会保障制度を充実させるため、年金及び医療保険制度に関する知識を有する者をアメリカ合衆国に駐在させ、資料収集及び分析並びに調査研究を行うために必要な経費				
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,090	3,090			0	外国旅費				
							平成２８年度社会保障制度調査員				
							アメリカ合衆国				
							1人	@3,090,483円		3,090(	3,090)
	030 国際情報収集・整備等経費										
	95016-2123-09-1010 庁費	6,824	6,581			△ 243	1 海外向け資料作成費			5,277(	5,476)
							（１）厚生労働白書等			2,702(	2,810)
							①印刷製本費			542(	542)
							ア 厚生労働白書				
							100部	@2,510円	1.08	271(	271)
							イ 労働経済の分析				
							100部	@2,510円	1.08	271(	271)
							②雑役務費（翻訳料）			2,160(	2,268)
							ア 厚生労働白書				
							300枚	(4,200) @4,000円	1.08	1,296(	1,361)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考				
							イ 労働経済の分析				
							200枚	(4,200) @4,000円	1.08	864(	907)
							（2）基本施策の英語説明資料				
							雑役務費（翻訳料）				
							基本施策（和文英訳）				
							421枚	(4,200) @4,000円	1.08	1,819(	1,910)
							（3）厚生労働省パンフレット英語版の作成			756(	756)
							①印刷製本費				
							600部	@362円	1.08	235(	235)
							②雑役務費（英文原稿作成料）				
								@482,500円	1.08	521(	521)
							2 海外向け情報発信費			1,304(	1,348)
							（1）報道発表資料の英訳			777(	816)
							①雑役務費（タイトル翻訳料）				
							0.5枚 20回 12月	(4,200) @4,000円	1.08	518(	544)
							②雑役務費（本文翻訳料）				
							5枚 12月	(4,200) @4,000円	1.08	259(	272)
							（2）アジア主要プレス懇談会			527(	532)
							①雑役務費			450(	455)
							ア 説明資料翻訳料				
							12枚 2回	(4,200) @4,000円	1.08	104(	109)
							イ 逐次通訳				
							2名 2回	@80,000円	1.08	346(	346)
							②借料及び損料（通訳機材）				
							2回	@27,000円	1.08	58(	58)
							③会議費（飲料水）				
							30社 2人 2回	@150円	1.08	19(	19)
							計			6,581(	6,824)
	090 厚生科学国際研究協力推進費						(要 求 要 旨)				
							国際化の高まる中で厚生科学分野における国際研究協力交流の効率的な推進を図るための専門家会議を行うとともに、二国間科学技術協力協定に基づく会合に出席するために必要な経費である。				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,168	1,168			0	二国間科学技術協力協定に基づく委員会出席旅費			1,168(	1,168)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							１　米国（ワシントン）
							1人　1回　@505,500円　506(　506)
							２　米国（ホノルル）
							1人　1回　@423,500円　424(　424)
							３　東南アジア　1人　1回　@237,500円　238(　238)
4	20-95　厚生労働省ネットワーク最適化事業に必要な経費						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(357,643) (491,467) (76,255) (40,907) (0)
							予算額　357,643　491,467　76,255　40,907　0
	005　ネットワーク最適化経費						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	0			0	１　厚生労働省ネットワーク関係経費
							雑役務費　0(　0)
5	25-95　厚生労働統計調査に必要な経費	3,506,342	3,974,788			468,446	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(4,111,084) (3,680,442) (3,737,275) (3,745,886) (3,637,837)
							予算額　4,111,084　3,686,096　3,737,275　3,745,886　3,637,837
	010　統計調査事務費	50,378	63,869			13,491	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(41,605) (38,509) (38,727) (37,219) (34,512)
							予算額　41,605　38,509　38,727　37,219　34,512
							（要求要旨）
							本経費は、厚生労働統計調査の普及・啓発及び統計法34～36条に基づく二次的利用等に必要な事務費（連絡旅費・報告書印刷経費等）である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	733	733			0	検討会出席謝金　733(　733)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	720	720			0	検討会出席旅費　720(　720)
	95016-2123-09-2149 厚生労働統計調査費	48,925	62,416			13,491	１　印刷製本費　5,924(　5,924)
							２　通信運搬費　15,877(　18,414)
							３　消耗品費　5,555(　5,555)
							４　会議費　57(　57)
							５　雑役務費　5,863(　5,863)
							６　賃金　21,334(　9,482)
							７　保険料　3,621(　1,658)
							８　子ども・子育て拠出金　38(　17)
							９　職員厚生経費　41(　16)
							１０　賞与　4,106(　1,939)
							計　62,416(　48,925)
	012　疾病死因分類適正化等調査費	33,116	82,672			49,556	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(23,279) (20,826) (36,996) (33,570) (33,154)
							予算額　23,279　20,826　36,996　33,570　33,154
							(要求要旨)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ＩＣＤ（疾病及び関連保健問題の国際統計分類）に基づく、日本における「疾病、傷害及び死因分類」の作成及びＩＣＤの普及・啓発等、並びにＩＣＦ（国際生活機能分類）の日本への適用について検討するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,764	2,526			△ 238	専門委員会出席謝金　2,526(2,764)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	788	747			△ 41	専門委員会出席旅費　747(788)
	95016-2123-09-2149 厚生労働統計調査費	29,564	79,399			49,835	１　印刷製本費　1,882(1,478) ２　通信運搬費　494(456) ３　会議費　270(65) ４　借料及び損料　49,869(1,090) ５　雑役務費　26,884(26,475) 計　79,399(29,564)
	015　人口動態調査費	1,701,927	1,734,793			32,866	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(1,508,313)　(1,657,370)　(1,664,356)　(1,616,612)　(1,668,727) 1,508,313　1,663,024　1,664,356　1,616,612　1,668,727 (要求要旨) 各都道府県・指定都市に対し、厚生統計関係の調査を委託するため、これに必要な厚生統計専任職員を配置するとともに、我が国の人口動態事象（出生、死亡、婚姻、離婚及び死産）を恒常的に把握し、厚生労働行政施策及び各種施策に必要な基礎資料を得るために必要な経費である。 平成２８年度客体数 出生　1,030,000件 死亡　1,268,000件 婚姻　661,000件 離婚　231,000件 死産　24,000件 計　3,214,000件 (根拠法規) 統計法(平成１９、法５３）　基幹統計調査 人口動態調査令(昭和２１、勅令４４７） (国庫債務負担行為) １　人口動態調査オンライン報告システムについては、平成２１年７月に現機器を導入し、平成２５年６月末で契約が終了するため、更新を行うものである。 平成２５年７月から新たな設備で運用をするためには、平成２４年度中に調達業者を決定し、機器の更新を行う必要があることから、平成２４年度からの５か年にわたる国庫債務負担行為として要求する。 人口動態調査オンライン報告システム　一式 （４５ヶ月分：平成２５年７月～平成２９年３月） 単位（千円） 限度額 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

157,970	0	31,595	42,125	42,125	42,125

２　人口動態データエントリーシステムについては、平成２１年４月に現機器を導入し、平成２５年３月末で契約が終了するため、更新を行うものである。
　平成２５年４月から新たな設備で運用をするためには、平成２４年度中に調達業者を決定し、機器の更新を行う必要があることから、平成２４年度からの５か年にわたる国庫債務負担行為として要求する。

人口動態データエントリーシステム　一式
（４８ヶ月分：平成２５年４月～平成２９年３月）

単位（千円）

限度額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
268,395	0	67,099	67,099	67,099	67,098

3　人口動態オートコーディングシステムについては、「疾病、傷害及び死因統計分類（ICD-10）」（2003版）にて準拠した符号化ルールに基づき死因（漢字）を符号化しているところであるが、今般ICD-10(2013版）が適用されることから、人口動態オートコーディングシステムの改修にかかる経費を2ヶ年の国庫債務負担行為として要求する。

人口動態オートコーディングシステム改修費
（18カ月：平成27年10月～平成29年3月）
（単位：千円）

限度額	平成27年度	平成28年度
216,994	71,928	145,066

95016-2122-08-2010	職　員　旅　費	916	913			△ 3	連絡調査旅費	913(916)
95016-2123-09-2149	厚生労働統計調査費	113,725	171,677			57,952	統計調査事務費	171,677(113,725)
							１　印刷製本費	11,005(14,429)
							（１）調査票等	2,877(4,232)
							（２）報告書	8,128(8,137)
							（３）前年度限りの経費	0(2,060)
							２　通信運搬費	404(1,174)
							（１）調査票等発送費	404(575)
							（２）前年度限りの経費	0(599)
							３　雑役務費	159,535(87,499)
							（１）人口動態統計資料整備費	168(168)
							（２）人口動態調査一次事務処理民間委託費	6,876(6,978)
							（３）人口動態調査オンライン報告システム等改善費	7,425(8,425)
							（４）人口動態オートコーディングシステム改修費（国庫債務負担行為歳出化分）	145,066(71,928)
							４　消耗品費	733(786)
							５　賃金	0(7,112)
							６　保険料	0(1,245)
							７　子ども・子育て拠出金	0(13)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							８　職員厚生経費　0(12)
							９　賞与　0(1,455)
	95016-2123-09-4210 電子計算機等借料	109,224	109,223			△ 1	電子計算機等借料　109,223(109,224)
							人口動態データエントリーシステム一式（国庫債務負担行為歳出化分）　67,098(67,099)
							人口動態調査オンライン報告システム一式（国庫債務負担行為歳出化分）　42,125(42,125)
	95016-2125-14-3161 国民生活基礎調査等委託費	1,478,062	1,452,980			△ 25,082	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(1,365,556) (1,518,576) (1,515,577) (1,467,397) (1,509,532) 1,365,556 1,524,230 1,515,577 1,467,397 1,509,532
							(委託先)　都道府県、政令市、中核市
							(義務的性格の根拠)　地方財政法第十条の四
							（人件費）　行（一）２級２５号俸１２か月分　２４６人　1,214,373(1,239,377)
							１　既定分　２４６人　1,239,377(1,239,377)
							２　定員削減分　５人　△ 25,004(0)
							（人に伴うもの）　5,071(5,631)
							１　統計調査事務費　3,488(3,985)
							２　厚生経費　1,583(1,646)
							（統計調査審査費）
							統計調査審査員手当　79,135(78,619)
							（府県分）
							庁費　5,011(5,121)
							（保健所分）　20,060(20,109)
							１　職員旅費　6,900(6,928)
							２　庁費　13,160(13,181)
							（市町村分）　129,330(129,205)
							１　職員旅費　3,527(3,527)
							２　庁費　125,803(125,678)
							計　1,452,980(1,478,062)
	018　医療施設調査費	9,419	11,901			2,482	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(5,389) (70,884) (8,035) (7,746) (74,993) 5,389 70,884 8,035 7,746 74,993
							(要求要旨)
							医療法（昭２３、法２０５）に定める病院及び診療所の全数について分布状況、診療科目及び整備等の実態を調査し、総合的かつ科学的な医療行政の企画、運営の基礎資料を得るために必要な経費である。
							(根拠法規)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							統計法(平１９ 法 ５３)		
							医療施設調査規則(昭和２８　厚生省令第２５号)		
	95016-2123-09-2149 厚生労働統計調査費	7,820	10,313			2,493	統計調査事務費	10,313(	7,820)
							１　印刷製本費	2,140(	2,147)
							（１）調査票等	284(	291)
							（２）報告書	1,856(	1,856)
							２　通信運搬費	230(	230)
							３　雑役務費	7,688(	5,188)
							（１）　データ入力費	367(	382)
							（２）　受付・審査、データチェック・修正費	3,680(	3,680)
							（３）　照会票作成プログラム改修関係費	0(	1,126)
							（４）　既存情報の活用分析・検証費	3,641(	0)
							４　消耗品	255(	255)
	95016-2125-14-3161 国民生活基礎調査等委託費	1,599	1,588			△ 11	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度		
							予算額 (1,647) 1,647 (45,549) 45,549 (1,607) 1,607 (1,609) 1,609 (47,051) 47,051		
							(委　託　先)　都道府県、政令市、中核市		
							(義務的性格の根拠)　地方財政法第十条の四		
							医療施設等調査委託費		
							１　調査票郵送費	1,588(	1,599)
	020　衛生統計調査費	48,387	52,901			4,514	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度		
							予算額 (53,126) 53,126 (51,226) 51,226 (52,613) 52,613 (48,618) 48,618 (51,434) 51,434		
							(要　求　要　旨)		
							医師、保健所等の業務活動その他衛生行政関係全般にわたる実態を数的に把握し衛生行政施策の基礎資料を得るために必要な経費である。		
							(根　拠　法　規)		
							統計法（平１９　法５３）		
							医療法（昭２３　法２０５）　医師法（昭２３　法２０１）		
							歯科医師法（昭２３　法２０２）　薬剤師法（昭３５　法１４６）		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	273	273			0	衛生統計地区別会議出席旅費	273(	273)
	95016-2123-09-2149 厚生労働統計調査費	31,072	30,524			△ 548	統計調査事務費	30,524(	31,072)
							１　衛生行政報告例	2,864(	2,867)
							（１）印刷製本費	2,298(	2,301)
							ア　記入要領等	494(	497)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ　報告書	1,804(	1,804)
							（２）通信運搬費	246(	246)
							（３）雑役務費	320(	320)
							２　地域保健・健康増進事業報告	6,011(	6,029)
							（１）印刷製本費	4,427(	4,445)
							ア　記入要領等	1,467(	1,470)
							イ　報告書	2,960(	2,975)
							（２）通信運搬費	694(	694)
							（３）雑役務費	890(	890)
							３　病院報告	9,839(	10,051)
							（１）印刷製本費	1,400(	1,479)
							ア　調査票等	790(	869)
							イ　報告書	610(	610)
							（２）通信運搬費	125(	134)
							（３）雑役務費	8,314(	8,438)
							ア　データ入力費	1,166(	1,290)
							イ　受付・審査、データチェック・修正費	6,175(	6,175)
							（ア）受付・審査	1,866(	1,866)
							（イ）データチェック・修正費	4,309(	4,309)
							ウ　オンライン調査票改修費	973(	973)
							４　医師・歯科医師・薬剤師調査	11,810(	12,125)
							（１）印刷製本費	2,589(	1,601)
							ア　調査票等	2,589(	0)
							イ　報告書	0(	1,601)
							（２）通信運搬費	645(	0)
							（３）雑役務費	8,576(	10,524)
							ア　受付審査・符号付け等	8,576(	0)
							イ　データ入力費	0(	10,524)
	95016-2125-14-3160 厚生労働統計調査委託費	17,042	22,104			5,062	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度		
							予算額 (21,987) (19,384) (23,219) (17,847) (21,871)		
							予算額 21,987　19,384　23,219　17,847　21,871		
							(委託先)　都道府県、政令市、中核市		
							衛生統計調査等委託費	22,104(	17,042)
							（旅　費）	4,430(	4,444)
							（庁　費）	17,674(	12,598)
							１　会議費	15(	15)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							２　会場借料　38(　38)
							（衛生行政報告例）
							通信運搬費　194(　196)
							（地域保健・健康増進事業報告）　5,095(　5,106)
							１　報告票作成費　4,471(　4,480)
							２　通信運搬費　624(　626)
							（病院報告）
							通信運搬費　6,643(　7,243)
							（医師・歯科医師・薬剤師調査）
							通信運搬費　5,689(　0)
	023　受療状況調査費						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(　0) (　222,383) (　7,314) (　0) (　206,858) 0　222,383　7,314　0　206,858
							(要求要旨)
							患者の状況を医療施設側から把握する「患者調査」と患者本人から把握する「受療行動調査」の両調査からなり、これらを併せて分析することにより、医療行政施策推進の基礎資料を得るための経費である。
							(根拠法規)
							統計法(平１９、法５３) 患者調査規則(昭和２８　厚生省令第２６号)
	95016-2123-09-2149 厚生労働統計調査費	7,581	0			△　7,581	統計調査事務費
							１　印刷製本費　0(　7,581)
							（１）患者調査　0(　5,224)
							（２）受療行動調査　0(　2,357)
	028　社会福祉統計調査費						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(　9,390) (　8,751) (　8,082) (　2,388) (　1,997) 9,390　8,751　8,082　2,388　1,997
							(要　求　要　旨)
							児童相談所、身体障害者更生相談所、知的障害者更生相談所及び婦人相談所等の現業機関について、厚生労働行政運営上必要とする事項（福祉行政報告例）を数量的に把握し、社会福祉施策の基礎資料を得るために必要な経費である。
							(根　拠　法　規)
							統計法（平１９、法５３）
	95016-2123-09-2149 厚生労働統計調査費	2,009	2,009			0	統計調査事務費　2,009(　2,009)
							１　印刷製本費　1,661(　1,661)
							２　雑役務費　348(　348)
	030　社会福祉施設等調査費	128,489	150,715			22,226	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(　75,660) (　74,960) (　109,701) (　92,093) (　95,777) 75,660　74,960　109,701　92,093　95,777

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							(要求要旨) 全国の社会福祉施設等の施設数、在所者及び従事者等の実態を把握し、社会福祉行政推進のための基礎資料を得るために必要な経費である。 (根拠法規) 統計法(平１９、法５３) 国庫債務負担行為（3カ年分：平成27年4月～平成30年3月） 単位（千円） 限度額 / 平成27年度 / 平成28年度 / 平成29年度 450,109 / 124,881 / 147,838 / 149,425
95016-2129-06-0110	諸謝金	53	53			0	評価委員会出席謝金 53(53)
95016-2123-09-2149	厚生労働統計調査費	127,215	149,322			22,107	統計調査事務費 149,322(127,215) １ 印刷製本費 報告書 1,455(1,460) ２ 雑役務費 民間委託費（市場化テスト分） 147,838(125,726) ３ 消耗品 28(28) ４ 会議費 1(1)
95016-2125-14-3160	厚生労働統計調査委託費	1,221	1,340			119	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 (413) (320) (1,392) (1,068) (1,084) 予算額 413 320 1,392 1,068 1,084 (委託先) 都道府県、政令市、中核市 社会福祉施設等調査委託費 １ 庁費 1,340(1,221) （１）通信運搬費 63(63) （２）消耗品費 145(145) （３）調査票作成費 1,132(1,013)
033	国民生活基礎調査費	208,646	583,003			374,357	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 (927,803) (190,289) (218,724) (584,827) (178,394) 予算額 927,803 190,289 218,724 584,827 178,394 (要求要旨) 本調査費は、国民生活基礎調査の実施及び各種世帯調査の調査客体を抽出するための親標本の設定に係る経費である。 国民生活基礎調査は、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的な事項について、世帯面から総合的に把握し、厚生労働行政の企画・立案に必要な基礎資料を得るとともに、省内で実施される各種世帯調査の調査客体を抽出するための親標本を設定するために必要な経費

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							である。 この調査は、３年周期で大規模な調査を実施し、その中間年については小規模な調査を行うこととしており、平成２８年度は大規模調査年に当たる。 （根拠法規） 統計法（平成１９年、法５３）　基幹統計 国民生活基礎調査規則（昭和６１、厚生省令３９）
	95016-2122-08-2010 職員旅費	831	831			0	１　地区別会議出席旅費　273(273) ２　事後調査旅費　546(546) ３　入力データ外注監督旅費　12(12) 計　831(831)
	95016-2123-09-2149 厚生労働統計調査費	43,262	61,587			18,325	統計調査事務費　61,587(43,262) １　印刷製本費　7,781(33,929) ア　調査票等　6,692(32,840) イ　報告書　1,089(1,089) ２　通信運搬費　1,743(3,115) ３　雑役務費　52,063(4,772) （１）　データ入力費　37,805(3,648) （２）　データ審査・修正費　14,258(1,124) ４　賃金　0(1,185) ５　保険料　0(141) ６　子ども・子育て拠出金　0(2) ７　職員厚生経費　0(4) ８　賞与（１２月分）　0(114)
	95016-2125-14-3161 国民生活基礎調査等委託費	164,553	520,585			356,032	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(844,379) (171,698) (171,883) (516,262) (161,186) 844,379　171,698　171,883　516,262　161,186 (委託先)　都道府県、政令市、中核市 (義務的性格の根拠)　地方財政法第十条の四 国民生活基礎調査委託費　520,585(164,553) （統計調査審査費） 統計調査審査員手当　55,395(55,033) （統計調査事務費）　465,190(109,520) １　調査員等手当　401,701(76,709) （１）調査員等手当　361,789(67,744) （２）統計調査指導員手当　8,822(2,329)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（３）記入者手当　31,090(6,636)
							２　職員旅費　44,658(26,576)
							（１）国民生活基礎調査費　35,878(17,796)
							（２）厚生統計主管課長会議出席旅費　4,390(4,390)
							（３）厚生統計主管係長会議出席旅費　4,390(4,390)
							３　庁費　18,831(6,235)
035	社会医療診療行為別調査費	45,428	33,175			△ 12,253	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 （154,689）（111,336）（69,310）（55,396）（46,390） 予算額　154,689　111,336　69,310　55,396　46,390 (要求要旨) 診療報酬明細書及び調剤報酬明細書から診療行為、調剤行為及び薬剤の使用状況等を明らかにし、医療保険行政の基礎資料を得るために必要な経費である。 (根拠法規) 統計法(平１９、法５３) 高齢者の医療の確保に関する法律（平１８、法８３）
95016-2122-08-2010	職員旅費	39	0			△ 39	連絡調査旅費　0(39)
95016-2123-09-2149	厚生労働統計調査費	35,572	33,175			△ 2,397	統計調査事務費 １　社会医療診療行為別統計に係る経費　33,175(35,572) （１）印刷製本費　1,191(809) （２）雑役務費 ア　社会医療診療行為別統計の集計業務一式　31,984(0) （３）前年度限りの経費　0(34,763)
95016-2125-14-3161	国民生活基礎調査等委託費	9,817	0			△ 9,817	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 （62,096）（27,442）（22,978）（14,011）（10,347） 予算額　62,096　27,442　22,978　14,011　10,347 (委託先)　社会保険診療報酬支払基金等 (義務的性格の根拠)　地方財政法第十条の四 社会医療診療行為別調査委託費 前年度限りの経費　0(9,817)
038	介護保険統計調査費	135,347	178,864			43,517	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 （103,757）（89,930）（116,463）（122,060）（110,153） 予算額　103,757　89,930　116,463　122,060　110,153 (要求要旨) 介護保険を提供する施設・事業所におけるサービスの提供に関する事項について把握し、介護サービス提供体制整備の基礎資料を得ることを目的とした介護サービス施設・事業所調査及び介護給付費明細書を基に、介護認定を受けた者の介護サービスの受給状況等を把握し、介護報酬の改定をはじめ、介護保険制度及び介護保険施策の企画立案のための基礎資料を得ることを目的と

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							した介護給付費実態調査に必要な経費である。		
							（根　拠　法　規）		
							統計法（平１９、法５３）		
							国庫債務負担行為（3カ年分：平成27年4月～平成30年3月）		

単位（千円）

	年度計	平成27年度	平成28年度	平成29年度
限度額	463,262	122,439	165,362	162,695

95016-2129-06-0110	諸謝金	53	53			0	評価委員会出席謝金	53(	53)
95016-2123-09-2149	厚生労働統計調査費	133,819	177,261			43,442	統計調査事務費	177,261(	133,819)
							施設・事業所調査	167,132(	124,227)
							１　印刷製本費		
							報告書	1,656(	1,663)
							２　雑役務費		
							民間委託費（国庫債務負担行為歳出化分）	165,362(	122,450)
							３　消耗品費	113(	113)
							４　会議費	1(	1)
							介護給付費実態調査	10,129(	9,592)
							１　印刷製本費	1,757(	1,220)
							２　通信運搬費	386(	386)
							３　消耗品費	76(	76)
							４　雑役務費	7,910(	7,910)
95016-2125-14-3160	厚生労働統計調査委託費	1,475	1,550			75	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
							予算額 (	825) (	640) (	2,210) (	1,096) (	1,126)
							予算額	825	640	2,210	1,096	1,126
							（委　託　先）　都道府県		
							介護保険統計調査委託費		
							１　庁費	1,550(	1,475)
							（１）通信運搬費	53(	53)
							（２）消耗品費	122(	122)
							（３）調査票作成費	1,375(	1,300)
040	縦断調査費						２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
							予算額 (	169,550) (	119,260) (	390,735) (	154,590) (	151,507)
							予算額	169,550	119,260	390,735	154,590	151,507
							（要　求　要　旨）		
							２１世紀の初年に出生した子の実態及び経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子		

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							化対策等厚生労働行政施策の企画・立案・実施等のための２１世紀出生児縦断調査（コーホートＡ）、コーホートＡと比較・分析することによって、母親の就業状況や育児休業制度等の厚生労働行政の企画立案や実施のための基礎資料を得ることが可能となる２１世紀出生児縦断調査（コーホートＢ）、これから結婚や出産を迎えようしている者や現在の子育てをしている者の男女の実態、意識及び行動の変化等を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画・立案・実施等のための２１世紀成年者縦断調査、従来の２１世紀成年者縦断調査（コーホートＡ）とは別の標本を新たに追加し、双方を比較・分析することにより、厚生労働行政施策の企画・立案・実施等のための２１世紀成年者縦断調査（コーホートＢ）、団塊の世代を含む全国の中高年者世代の男女について、健康・就業・社会参加に関する意識面・事実面の変化の過程を継続的に調査し、行動の変化や事象間の関連性等を把握し、高齢者対策等厚生労働行政施策の企画・立案・実施等のための中高年者縦断調査に必要な経費である。 （根　拠　法　規） 統計法（平１９、法５３）		
95016-2123-09-2149	厚生労働統計調査費	144,142	92,173			△ 51,969	統計調査事務費	92,173(	144,142)
							１　２１世紀出生児縦断調査（コーホートＡ）	20,674(	40,840)
							（１）印刷製本費	3,783(	6,443)
							ア　調査票等	2,554(	5,214)
							イ　報告書	1,229(	1,229)
							（２）通信運搬費	6,908(	14,096)
							（３）雑役務費	5,353(	10,921)
							（４）消耗品費	4,630(	9,380)
							２　２１世紀出生児縦断調査（コーホートＢ）	8,606(	13,768)
							（１）印刷製本費	2,302(	2,414)
							（２）通信運搬費	3,026(	5,776)
							（３）雑役務費	1,072(	3,198)
							（４）消耗品費	2,206(	2,380)
							３　２１世紀成年者縦断調査（コーホートＡ）	419(	14,347)
							（１）印刷製本費	419(	1,514)
							ア　調査票等	0(	1,095)
							イ　報告書	419(	419)
							（２）通信運搬費	0(	9,149)
							（３）雑役務費	0(	1,380)
							（４）消耗品費	0(	2,304)
							４　２１世紀成年者縦断調査（コーホートＢ）	35,505(	47,501)
							（１）印刷製本費	2,419(	2,658)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）通信運搬費	12,497(	18,716)
							（3）雑役務費	17,486(	21,540)
							ア　入力データ作成費等	1,891(	2,830)
							イ　オンライン調査票作成費等	0(	18,710)
							ウ　オンライン調査票改修費	8,586(	0)
							エ　オンライン調査照会対応	7,009(	0)
							（4）消耗品費	3,103(	4,587)
							5　中高年者縦断調査	26,969(	27,686)
							（1）印刷製本費	2,107(	2,152)
							ア　調査票等	1,688(	1,733)
							イ　報告書	419(	419)
							（2）通信運搬費	17,722(	18,202)
							（3）雑役務費	3,652(	3,753)
							（4）消耗品費	3,488(	3,579)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	043　労使関係等総合調査費	26,820	26,686			△ 134	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
	(24,174)	(22,683)	(24,955)	(26,808)	(28,414)
予算額	24,174	22,683	24,955	26,808	28,414

（要求要旨）

労働組合の実態、労使交渉のあり方及びその交渉内容を把握するために、賃金引上げ等の実態に関する調査、労使関係総合調査、労働争議統計調査）を実施している。
これらの調査により作成される資料は、労働組合法、労働関係調整法等に基づく業務に必要な基礎資料、賃金の改定状況、労働問題に関する研究・教育に活用されている。また、国際的な調査研究を継続的に行うためにＩＬＯ（国際労働機関）が作成する国際労働統計の資料提出が求められており、ＩＬＯ加盟国としても必要な調査である。

001　賃金引上げ等の実態に関する調査費

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
	(1,941)	(1,719)	(1,721)	(1,723)	(1,693)
予算額	1,941	1,719	1,721	1,723	1,693

（要求要旨）

賃金引上げ等の実態に関する調査は、組合のない企業を含めた民間企業における賃金・賞与の改定額、改定率、賃金・賞与の改定方法、改定に至るまでの経緯等を把握することを目的として実施している総合的な調査である。
調査結果は、厚生労働行政を進める上で重要な参考資料となっているほか、労働経済白書をはじめとして賃金分析等に際しての貴重な基礎資料として利用されている。また、賃金の改定状況等を把握する資料として、民間企業等からも活用されている。

１　調査対象

15大産業　規模30人以上　4,500企業

２　調査時期

年1回　平成28年8月

３　調査方法

郵送調査

４　調査経路

厚生労働省 ― 調査対象企業

５　根拠法令

統計法（平１９、法５３）（一般統計）

95016-2123-09-2149	厚生労働統計調査費	1,679	1,679			0	1　印刷製本費　589(589) （１）調査票等　356(356) （２）報告書　233(233) 2　通信運搬費　743(743) 3　賃金　248(248) 4　保険料　4(4) 5　雑役務費　95(95)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	003 労使関係総合調査費	25,141	25,007			△ 134	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
	(22,233)	(20,964)	(23,234)	(25,085)	(26,721)
予算額	22,233	20,964	23,234	25,085	26,721

（要求要旨）

労働組合基礎調査及び労働組合実態調査は、我が国すべての労働組合について組合数、組合員数、加盟組織系統等の状況を把握するとともに、労働者の意識や就業構造等労働環境が急速に変化するなか、労働組合や労使関係の実態を明らかにすることを目的としている。労働争議統計調査は、我が国における労働争議の発生状況について、労働争議の種類別、産業別、企業規模別、加盟主要団体別、要求事項別等の実態を明らかにすることを目的としている。

調査結果は、労働行政推進のための資料として、労働組合法、労働関係調整法等に基づく業務を行う上での基礎資料、労働組合の現状分析の基礎資料、労働問題に関する労働教育の資料等として活用されているほか、労働組合が活動方針を定める際の資料や、ＩＬＯが定期的に作成する国際労働統計の資料等として活用されている。

１ 調査対象

（１）労働組合基礎調査

全労働組合　63,618組合

（２）労働組合実態調査

16大産業　民営事業所における労働組合員数規模30人以上の労働組合　5,200組合

（３）労働争議統計調査

争議行為が現実に発生したもの又はその解決のために第三者が関与したもの

２ 調査時期

（１）（２）年1回　平成28年7月

（３）毎月末日現在

３ 調査方法

実地調査(職員)及び一部郵送調査（回収のみ一部オンライン）

４ 調査経路

（１）労働組合基礎調査

厚生労働省－都道府県労政主管課－労政主管事務所－労政主管事務所職員－調査対象労働組合（一部郵送）

（２）労働組合実態調査

厚生労働省－都道府県労政主管課－労政主管事務所－労政主管事務所職員－調査対象労働組合（一部郵送）

（３）労働争議統計調査

厚生労働省－都道府県労政主管課－労政主管事務所

５ 根拠法令

統計法（平１９、法５３）（一般統計）

95016-2123-09-2149	厚生労働統計調査費	9,888	9,888			0

１ 消耗品費	135(	135)
２ 印刷製本費	4,609(	4,533)
（１） 調査票等	3,785(	3,709)
（２） 報告書	824(	824)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							3 通信運搬費 735(735)
							4 賃金 1,019(1,032)
							5 保険料 14(14)
							6 雑役務費 3,369(3,432)
							7 会議費 7(7)
							計 9,888(9,888)
	95016-2125-14-3160 厚生労働統計調査委託費	15,253	15,119			△ 134	1 旅費 3,251(3,263)
							2 庁費 11,868(11,990)
							計 15,119(15,253)
	045 賃金構造基本統計調査費	30,004	30,004			0	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	(35,276)	(30,227)	(30,725)	(29,074)	(29,079)
予算額	35,276	30,227	30,725	29,074	29,079

「基 幹 統 計」

（要 求 要 旨）

賃金構造基本統計調査は、統計法に基づき指定された統計調査（基幹統計）として賃金構造基本統計調査規則（昭和３９年労働省令第８号）に基づいて実施される調査で、主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにすることを目的として実施している。調査結果は、最低賃金の決定をはじめとして広く労働施策に活用される他、企業の賃金決定の基礎資料としても利用されている。

1 調 査 対 象 16大産業 規模5人以上 80,000事業所 1,650,000労働者

2 調 査 時 期 年1回 平成28年7月

3 調 査 方 法 実地調査

4 調 査 経 路

厚生労働省 ― 都道府県労働局 ― 労働基準監督署 ― 職員及び統計調査員 ― 調査対象事業所

5 根 拠 法 令 統計法（平１９、法５３）（基幹統計）
賃金構造基本統計調査規則

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							区分 / 本省 / 地方 / 計 (目)統計調査員手当 (0) (93,985) (93,985) 0 93,924 93,924 (目)職員旅費 (227) (1,991) (2,218) 227 1,991 2,218 (目)委員等旅費 (0) (357) (357) 0 354 354 (目)厚生労働統計調査費 (29,777) (11,462) (41,239) 29,777 11,461 41,238 計 (30,004) (107,795) (137,799) 30,004 107,730 137,734
95016-2122-08-2010	職員旅費	227	227			0	1 ブロック会議出席旅費 227(227)
95016-2123-09-2149	厚生労働統計調査費	29,777	29,777			0	1 印刷製本費 9,680(9,680) （1）調査票等 7,039(7,039) （2）報告書 2,641(2,641) 2 通信運搬費 3,244(3,244) 3 賃金 7,918(7,918) 4 保険料 107(107) 5 雑役務費 8,828(8,828) 計 29,777(29,777)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	048 毎月勤労統計調査費	790,210	778,754			△ 11,456	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
	(828,517)	(814,253)	(802,677)	(788,559)	(787,028)
予算額	828,517	814,253	802,677	788,559	787,028

「基幹統計」

（要求要旨）

毎月勤労統計調査は、給与、労働時間及び雇用について、全国調査にあってはその全国的変動を、地方調査にあってはその都道府県別の変動を毎月明らかにすることを目的としている。

これらの結果は、政策決定の指針として、例えば景気動向の把握に欠かせないものとなっているほか、労働経済の分析や国民所得推計のための基礎資料として用いられている。その他、最低賃金の決定に係る中央最低賃金審議会の審議資料として使用されるなど、国民の日常生活にも深い関係を持っているものである。また、民間企業においては、労働条件に関する問題解決のための合理的、客観的な資料として労使双方に広く利用されるとともに、経営計画策定にあたっての基礎資料とされている。

1 調査対象

16大産業　規模5人以上

事業所数	全国調査	地方調査
30人以上（第一種事業所）	16,675事業所	21,500事業所
5～29人（第二種事業所）	16,500事業所	22,000事業所
	(1,914調査区)	(2,561調査区)

2 調査時期

毎月実施

3 調査方法

30人以上　通信調査

5～29人　実地自計調査

4 調査機関

30人以上 厚生労働省 ― 都道府県統計主管課 ― 調査事業所（通信調査方式）
厚生労働省 ― 調査事業所（オンライン方式）

5～29人 厚生労働省 ― 都道府県統計主管課 ― 統計調査員 ― 調査事業所（実地自計方式）
厚生労働省 ― 調査事業所（オンライン方式）

5 根拠法令

統計法（平１９、法５３）（基幹統計）

毎月勤労統計調査規則

	001 全国調査費	552,735	552,160		△ 575	
95016-2122-08-2010	職員旅費	533	533		0	1 ブロック会議出席旅費 454(454) 2 審査旅費 79(79) 計 533(533)
95016-2123-09-2149	厚生労働統計調査費	12,841	12,767		△ 74	1 消耗品費 189(189) 2 印刷製本費 5,047(5,058) （1） 調査票等 3,379(3,390) （2） 報告書 1,668(1,668)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							3　通信運搬費	840	(840)
							4　賃　金	1,053	(1,060)
							5　雑役務費	5,638	(5,694)
							計	12,767	(12,841)
	95016-2125-14-7270 毎月勤労統計調査委託費	539,361	538,860			△ 501	(義務的性格の根拠)　地方財政法第十条の四		
							1　記入担当者手当	8,338	(8,338)
							2　統計調査員手当	451,760	(451,978)
							3　保険料	6,099	(6,102)
							4　旅費	47,815	(47,865)
							5　庁費	24,848	(25,078)
							計	538,860	(539,361)
	006 地　方　調　査　費	237,475	226,594			△ 10,881			
	95016-2123-09-2149 厚生労働統計調査費	7,046	7,017			△ 29	1　印刷製本費	5,437	(5,466)
							（1）　調査票等	4,032	(4,061)
							（2）　報告書	1,405	(1,405)
							2　通信運搬費	553	(553)
							3　雑役務費	1,027	(1,027)
							計	7,017	(7,046)
	95016-2125-14-7270 毎月勤労統計調査委託費	230,429	219,577			△ 10,852	(義務的性格の根拠)　地方財政法第十条の四		
							1　記入担当者手当	2,413	(2,413)
							2　統計調査員手当	147,151	(153,175)
							3　保険料	1,987	(2,068)
							4　旅費	14,333	(14,399)
							5　庁費	53,693	(58,374)
							計	219,577	(230,429)
	050　毎月勤労統計調査特別調査費								

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予　算　額	(125,321) 125,321	(124,611) 124,611	(124,627) 124,627	(124,365) 124,365	(124,595) 124,595

（要　求　要　旨）

給与、労働時間及び雇用の全国的な変動にあっては全国調査、都道府県別の変動については地方調査で実施しているところだが、特別調査は、これら毎月実施している２つの調査ではカバーされない小規模事業所における給与、労働時間及び雇用の動向を明らかにするため、実施している。

1　調 査 対 象

16大産業　　規模　5人未満

調　査　区　　2,500調査区

事業所数　　25,000事業所に雇用される労働者

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							２　調査時期		
							年1回　７月末日現在について8月から9月に実施		
							３　調査方法		
							実地他計調査		
							４　調査機関		
							厚生労働省 ― 都道府県統計主管課 ― 統計調査員 ― 調査事業所		
	005　中小零細企業労働者現状調査	125,764	126,554			790			
	95016-2123-09-2149　厚生労働統計調査費	1,948	1,948			0	１　消耗品費	5(	5)
							２　印刷製本費	842(	842)
							（１）　調査票等	691(	691)
							（２）　報告書	151(	151)
							３　通信運搬費	142(	142)
							４　賃　　金	260(	260)
							５　雑役務費	699(	699)
							計	1,948(	1,948)
	95016-2125-14-7270　毎月勤労統計調査委託費	123,816	124,606			790	(義務的性格の根拠)　地方財政法第十条の四		
							１　統計調査員手当	104,003(	103,213)
							２　旅費	16,467(	16,467)
							３　庁費	4,136(	4,136)
							計	124,606(	123,816)
	053　労働統計オンラインシステム運用費						２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
							予　算　額	(25,235) (25,235)	(32,944) (32,944)	(33,235) (33,235)	(21,961) (21,961)	(14,825) (14,825)
							（要　求　要　旨）					
							労働統計オンラインシステムは、「統計調査等の業務システム最適化計画」（平成１８年３月３１日各府省情報化統括責任者（ＣＩＯ）連絡会議）に基づき、毎月勤労統計調査の調査票受付、統計情報の提供等の機能を持つシステムを運用するために必要な経費である。 電子計算機等の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶ必要があり、平成25年度から平成29年度までの5箇年の国庫債務負担行為として要求するものである。					
	95016-2123-09-1040　情報処理業務庁費	18,675	26,715			8,040	１　印刷製本費	682(	683)
							２　通信運搬費	979(	979)
							３　借料及び損料	12,524(	12,524)
							４　雑役務費	12,530(	4,489)
							計	26,715(	18,675)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
6	30-95　失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(558,232) (643,415) (651,283) (570,876) (540,114) 　　558,232　643,415　651,283　570,876　540,114 決算額
	005　失業中の退職政府職員等による退職手当に必要な経費						
	95085-2601-05-1900　政府職員等失業者退職手当	516,649	508,391			△ 8,258	根拠法令　国家公務員退職手当法（昭23、法182）第10条 〔本省〕　508,391(516,649) １　基本手当　(1,567) (307,132) 1,395人 @331,971　463,100(481,276) ２　基本手当以外の一般求職者給付 　(883) (10,806) 742人 @15,906　11,803(9,542) ３　特例一時金　(82,667) 1人 @115,000　115(83) ４　高年齢者求職者給付金　(7) (118,867) 9人 @362,000　3,258(832) ５　就職促進給付 　（１）就職促進給付　(136,897) 182人 @165,465　30,115(24,916) 計　508,391(516,649)
7	39-06　消費税率の引上げに伴う補充費						
	06089-2959-99-0000　（補充費）	0	0			0	「消費税率引上げと併せ行う社会保障の充実等その他社会保障・税一体改革と一体的な経費については、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」第28条に規定する消費税の収入、地方消費税の収入及び社会保障の給付の重点化及び制度の運営の効率化の動向等を踏まえ、予算編成過程で検討。」

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	005 厚生労働本省施設費								
8	01-95 厚生労働本省施設整備に必要な経費	310,539	266,835			△ 43,704			
	005 施設整備費						(要求要旨)		
							厚生労働本省等の施設整備に必要な経費		
	005 施設整備費	279,166	215,386			△ 63,780			
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	0	7,120			7,120	（１） 中央合同庁舎第５号館電気中央監視装置ＲＳ盤更新工事（新規）		
							3,238千円　80.3829%	2,603(	0)
							（２） 中央合同庁舎第５号館空調・衛生中央監視装置更新工事（新規）		
							2,304千円　80.3829%	1,852(	0)
							（３） 中央合同庁舎第５号館電灯分電盤更新工事（新規）		
							3,316千円　80.3829%	2,665(	0)
							計	7,120(	0)
	95016-1204-15-0010 施設整備費	279,166	208,266			△ 70,900	① 国庫債務負担行為の経費		
							平成２６年度分（国庫債務負担行為）		
							前年度限りの経費（厚生労働省電話交換設備更新工事）	0(	271,622)
							平成２８年度分（国庫債務負担行為）		
							（積算内訳）		
							（１） 中央合同庁舎第５号館電気中央監視装置ＲＳ盤更新工事（新規）		
							107,032千円　80.3829%	86,035(	0)
							（単位：千円）		
							29年度所要額		
							175,738		
							（２） 中央合同庁舎第５号館電灯分電盤更新工事（新規）		
							50,464千円　80.3829%	40,564(	0)
							（単位：千円）		
							29年度所要額		
							43,211		
							② 国庫債務負担行為以外の経費		
							（１） 中央合同庁舎第５号館空調・衛生中央監視装置更新工事（新規）		
							75,600千円　80.3829%	60,769(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２） 厚生労働省小川宿舎及び鶴見宿舎の給水給湯設備改修工事（新規） 20,898(0)
							（３） 前年度限りの経費（厚生労働省小川宿舎及び鶴見宿舎の排水施設改修工事） 0(7,544)
							計 208,266(279,166)
	010 施設整備費（厚生労働４係）						
	95016-1204-15-0010 施設整備費	0	0			0	
	015 あへん倉庫整備費	31,373	51,449			20,076	（要求要旨） あへん倉庫移転のために必要な経費である。
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	163	163			0	
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	1,609	3,067			1,458	（１）一般 160(160) （２）設計監理外注 2,907(1,449) 国庫債務負担行為（単位：千円） 限度額 / 平成26年度所要額 / 平成27年度所要額 / 平成28年度所要額 4,839 / 483 / 1,449 / 2,907 計 3,067(1,609)
	95016-1204-15-0010 施設整備費	29,601	48,219			18,618	（１）3年目に必要な経費 （単位：円） 33,055,556 × 1.08 = 35,700千円 国庫債務負担行為（単位：千円） 限度額 / 平成26年度所要額 / 平成27年度所要額 / 平成28年度所要額 98,663 / 9,867 / 29,601 / 35,700 （２）杭長延長 1,037千円 （３）津波対策 6,783千円 （４）物価上昇への対応 4,699千円

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	007 地方創生推進費						
9	01-95 地方創生の推進のために必要な経費						(要求要旨) 地方創生の深化を図る先駆的・優良な取組を支援する新たな交付金の創設のための経費
	95199-2815-16-7941 地方創生推進交付金	0	2,500,000			2,500,000	
	010 医療提供体制確保対策費	4,018,470	3,196,785			△ 821,685	
10	05-07 医療提供体制確保対策に必要な経費						２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 予算額 (2,311,373) (2,881,124) (43,567,973) (3,549,605) (3,981,387) 予算額 2,537,879 2,881,124 2,961,914 3,281,060 3,765,987 決算額 2,217,435 2,448,848 2,776,023 41,007,275
	020 医療施設の運営等に必要な経費	3,075,401	2,492,639			△ 582,762	
	010 救急医療対策費	381,763	381,738			△ 25	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 予算額 (226,915) (201,165) (177,778) (86,565) (817,051) 予算額 226,915 201,165 177,778 86,565 817,051 決算額 219,271 238,760 336,135 216,615
	07086-2715-16-2099 中毒情報基盤整備事業費補助金	14,995	14,995			0	中毒情報基盤整備事業 中毒情報センター情報基盤整備費 14,995(14,995)
	07086-2815-16-2100 医療施設運営費等補助金	366,768	366,743			△ 25	救急医療施設運営費等補助金 １．救急医療体制強化事業 366,743(366,768)
	020 へき地保健医療対策費						沖 K00 ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 予算額 (1,667,669) (1,688,283) (1,605,300) (1,605,300) (1,676,018) 予算額 1,863,965 1,688,283 1,605,300 1,605,300 1,676,018 決算額 1,600,142 1,536,786 1,544,243 1,471,895 (要求要旨) 無医地区・無歯科医地区等医療に恵まれない地域における住民の医療確保を図るため、地方公共団体等が行う、へき地医療支援機構、へき地医療拠点病院、へき地保健指導所及びへき地診療所の運営、巡回診療の実施等の施策に対する助成に必要な経費である。
	07086-2815-16-2100 医療施設運営費等補助金	1,644,937	1,757,028			112,091	へき地保健医療対策費補助金 1,757,028(1,644,937) １ へき地医療支援機構運営費 259,202(259,202) ２ へき地医療拠点病院等運営費 1,372,270(1,285,332) （１）へき地医療拠点病院運営費 514,984(428,046) （２）へき地診療所運営費 857,286(857,286) ア 本土分 778,308(778,308) イ 沖縄分 78,978(78,978) ３ へき地巡回診療車（船・ヘリ）運営費 67,786(42,633)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）　医　　科　65,342(40,088)
							車　62,199(31,099)
							（義務的性格の根拠）離島振興法第１０条
							船　3,143(3,143)
							（義務的性格の根拠）離島振興法第１０条
							ヘリ　0(5,846)
							（2）　歯　　科　2,444(2,545)
							４　へき地患者輸送車（艇）運航支援事業　25,593(25,593)
							（義務的性格の根拠）離島振興法第１０条
							５　離島歯科診療班派遣運営費　2,029(2,029)
							６　へき地保健指導所運営費　30,148(30,148)
	040　医療施設耐震化促進事業						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(25,000)25,000　(21,000)21,000　(21,000)21,000　(21,000)21,000　(21,000)21,000
							決算額　4,407　2,987　7,359　3,543
							（要求要旨）
							各医療機関における耐震診断の費用に対する補助を行うことにより、耐震診断の実施を促進し、震災時における安全、安心な医療の確保を図るための経費
	07086-2815-16-2100 医療施設運営費等補助金	16,000	16,000			0	
	050　地域医療確保支援事業費						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(323,439)323,439　(869,522)869,522　(1,051,549)1,051,549　(1,283,439)1,283,439　(323,439)323,439
							決算額　318,046　586,125　774,581　931,970
	07086-2815-16-2100 医療施設運営費等補助金	311,734	311,735			1	１　産科医療機関確保事業　311,735(311,734)
	060　災害医療対策費						（要求要旨）
							ＤＭＡＴが、地域の特性を勘案した出動体制、災害現場活動等を強化を図ることを目的として実施される防災訓練に参加するために必要な経費等である。
	07086-2815-16-2100 医療施設運営費等補助金	14,352	15,883			1,531	１　災害派遣医療チーム（ＤＭＡＴ）訓練補助費　14,352(14,352)
							２　緊急災害時在宅酸素供給装置対策事業　1,531(0)
							計　15,883(14,352)
	065　医療の質の評価・公表等推進事業						(要求要旨)
							特定の医療分野において、具体的な指標を選定し、関連病院の臨床データを収集・分析し、臨床指標を用いた医療の質の評価・公表を行い、評価や公表に当たっての問題点の分析等を行う団体に対し財政的支援を行う。
	07086-2815-16-2100 医療施設運営費等補助金	10,256	10,255			△ 1	（補　助　先）臨床データの収集や医療の質の評価・公表等にかかる問題点の分析等に取り組む団体
							（補　助　率）１／２

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							医療の質の評価・公表等推進事業 (17,808) 17,807千円　2か所　1/2（補助率）　0.5759　10,255(10,256)
	070　外国人患者受入に資する医療機関認証制度推進等事業						（要求要旨） 外国人が安心・安全に日本の医療サービスを受けられるよう、医療通訳等が配置されたモデル拠点の整備に向け、通訳育成カリキュラム作成や外国人患者向け説明資料の標準化などを図る。また、認証制度の周知に向けた財政支援を行う。 （補　助　率）定額
	07086-2815-16-2100 医療施設運営費等補助金	141,011	0			△ 141,011	１．外国人受入医療機関認証制度にかかる調査事業 （１）人件費 行（一）３級相当　事務員１人　(0) （２）消耗品費　(0) （３）借料及び損料（調査用端末借料）　(0) （４）図書購入費　(0) （５）旅費 実態調査旅費　(0) （６）プログラム更新費　(0) ２．外国人受入医療機関認証制度にかかる研修事業 （１）講師謝金　(0) （２）講師旅費　(0) （３）庁費 ア　テキスト作成費（47都道府県×２カ所×２人）　(0) イ　通信運搬費（冊子小包500gまで）　(0) ウ　会場借料（東京、大阪、福岡）　(0) エ　賃金　(0) オ　消耗品費　(0) ３．外国人患者受入に資する医療機関コーディネート事業 （１）通訳代　(0) 計　0(141,011)
	075　８０２０運動・口腔保健推進事業費						（要　求　要　旨） 生涯を通じて国民が健康で質の高い生活を営むために、各地域における歯科保健医療対策に関する取り組みが一層推進されるよう、８０２０運動及び口腔保健の推進に係る事業を支援するために必要な経費である。
	07086-2815-16-2100 医療施設運営費等補助金	250,975	0			△ 250,975	１．８０２０運動推進特別事業　0(100,463)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2．口腔保健推進事業 0(150,512)
							（1）口腔保健センター設置推進事業
							(16) @6,826千円 0ヶ所 1/2 0(54,608)
							（2）口腔保健の推進に資するために必要となる事業 0(95,904)
							①歯科疾患予防事業 (20) @2,140千円 0ヶ所 1/2 0(21,400)
							②歯科保健医療サービス提供困難者への歯科保健医療推進事業
							(29) @3,799千円 0ヶ所 1 1/2 0(55,086)
							③障害者等歯科医療技術者養成事業
							(12) @1,556千円 0ヶ所 1/2 0(9,336)
							④調査研究事業 (7) @1,209千円 0ヶ所 1/2 0(4,232)
							⑤医科・歯科連携等調査実証事業
							(10) @1,170千円 0ヶ所 1/2 0(5,850)
							計 0(250,975)
	090 専門医認定支援事業						（要求要旨） 専門医の質の一層の向上を図ること等を目的として専門医に関する新たな仕組みを導入するため、研修病院（群）に対する専門医の養成プログラムの作成支援と専門医の認定と養成プログラムの評価・認定を行う日本専門医機構に対する専門医に関する情報データベース作成等の支援を行うための経費である。
	07086-2815-16-2100 医療施設運営費等補助金	304,373	0			△ 304,373	
11	10-95 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	943,069	704,146			△ 238,923	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 (345,812) (646,179) (1,620,272) (646,507) (588,359) 予算額 345,812 646,179 1,531,022 646,507 569,548 決算額 292,648 560,694 1,251,062 554,745
	010 厚生労働本省一般行政化に必要な経費	895,996	657,073			△ 238,923	
	010 医療問題調査費	27,641	27,780			139	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 (20,133) (20,153) (48,507) (57,824) (32,742) 予算額 20,133 20,153 48,507 57,824 32,742
							1 衛生検査実態調査費 452(452) 衛生検査所に関する基本的政策の企画、調整を図るため、衛生検査所の実態を調査するために必要な経費である。 調査対象 全衛生検査所
							2 救急医療対策検討経費 545(566)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							3 災害医療対策検討等経費	2,200(	2,200)
							4 医療提供体制等に関する検討事業	6,700(	6,601)
							5 医療安全対策検討等経費	17,883(	17,822)
							計	27,780(	27,641)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	9,524	9,647			123	医療問題検討会費	9,647(	9,524)
							救急医療対策検討経費		
							(18,100) 30人 @17,700円 0.5（出席率）	266(	272)
							医療提供体制等に関する検討事業	4,531(	4,402)
							(18,100) (0.95) 12人 20回 @17,700円 1	4,248(	4,127)
							(18,100) (0.95) 8人 2回 @17,700円 1	283(	275)
							医療安全対策検討等経費	4,850(	4,850)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,430	2,386			△ 44	1 衛生検査実態調査費		
							実態調査旅費 6人 @39,000円	234(	234)
							2 災害医療対策検討等経費		
							被災地域実態調査等旅費 2人 @39,200円 21回 0.8	1,317(	1,317)
							3 医療安全対策検討等経費	835(	879)
							計	2,386(	2,430)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,377	2,362			△ 15	医療問題検討会費	2,362(	2,377)
	95016-2123-09-1010 庁費	13,310	13,385			75	一般事務処理庁費	13,385(	13,310)
							1 衛生検査実態調査費		
							（1）印刷製本費	218(	218)
							ア 調査票印刷	103(	103)
							イ 調査票記入要領	103(	103)
							ウ 調査結果報告書	12(	12)
							2 医療問題検討会費	1,386(	1,416)
							（1）借料及び損料		
							(66,700) 会場借料 3回 @64,800円 1	194(	200)
							（2）会議費	31(	31)
							（3）消耗品費	21(	25)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　ファイル	0個　@1,200円　1.08	0(0)
							イ　図書購入	0冊　@2,500円　1.08	0(0)
							（5）雑役務費		
							速記料	44時間　(24,400) @24,000円　1.08	1,140(1,160)
							3　災害医療対策検討等経費		883(883)
							（1）消耗品費	47個　@1,167円　1.08	59(59)
							（2）印刷製本費	725部　@972円　1.08	761(761)
							（3）会議費	106人　@120円	13(13)
							（4）雑役務費	1回　@46,667円　1.08	50(50)
							4　医療安全対策検討等経費		10,898(10,793)
							消耗品費		544(544)
							（1）ファイル	416個　@1,200円　1.08	539(539)
							（2）図書購入	2冊　@2,500円　1.08	5(5)
							印刷製本費（報告書）	970部　@50円　1.08	52(52)
							通信運搬費（資料送付）	64カ所　@144円	9(9)
							借料及び損料（会場借料）		776(776)
							8回　@64,800円　1.00		518(518)
							3回　@85,860円　1.00		258(258)
							会議費	500部　@120円	60(60)
							賃金		7,369(7,292)
							本俸＋地域手当		5,358(5,358)
							超過勤務手当		399(399)
							交通費		416(339)
							賞与		1,196(1,196)
							保険料		1,132(1,108)
							子ども・子育て拠出金		12(10)
							一般定期健康診断		8(8)
							ストレスチェック		2(0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							雑役務費　934(934)
	018　医療広告指導体制強化講習会経費						(要求要旨) 平成１８年度の医療法改正による医療機関の広告規制の大幅な緩和に伴い、制度の周知徹底及び違法広告に対する指導体制の強化を図るべく、地方厚生局、都道府県、保健所等の担当者向けの講習会を実施するものである。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	149	153			4	指導体制講習会出席旅費　2人　2カ所　1回　(37,310) @38,180円　153(149)
	019　産科医療推進費						(要求要旨) 多年にわたり、地域のお産を支え、産科医療の推進に貢献してきた産科医等に対して、その功績をたたえ、その功労に報いるため、厚生労働大臣表彰を行う。
	95016-2123-09-1010 庁費	1,671	1,671			0	１　消耗品　1,364(1,364) （１）記念盾 94(団体・機関・人)　@13,125円　1.08　1,332(1,332) （２）紙筒購入費　100本　@292円　1.08　32(32) ２　印刷製本費（表彰状・感謝状） 94枚　1.1　@2,323円　1.08　259(259) ３　通信運搬費（案内状発送）　47県　82円　4(4) ４　雑役務費（表彰状揮毫料）　94枚　@438円　1.08　44(44) 計　1,671(1,671)
	020　医療関連サービス対策費	1,549	1,543			△ 6	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 (2,518) (2,025) (2,025) (1,944) (2,015) 予算額　2,518　2,025　2,025　1,944　2,015 (要求要旨) 医療及び医療経営を取り巻く社会経済状況の変化や国民の要望の多様化に伴い様々な医療関連サービスの展開がみられ、民間企業の参入も進みつつあることから医療関連サービスの質の確保のため、医療関連サービス基本問題検討会で医療関連サービスに関する種々の問題について検討を行い、前検討委員会の報告も踏まえ、個別のサービスについて提供する業務内容等の具体的な基準を作成するほか都道府県の担当者に対する指導手引き書の作成や地方会議を開催し、行政として適切な指導・振興を図るものである。 (事項の明細) １ 医療関連サービス基本問題検討会経費　443 (446) ２ 医療関連サービス基準作成費　236 (239) ３ 医療関連サービス総合調査経費　410 (410) ４ 医療関連サービス健全育成指導費　454 (454)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
							計	1,543 (1,549)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	270	264			△ 6	1 医療関連サービス基本問題検討会出席謝金	
							医療関連サービス基本問題検討会経費	
							(9,000) 14時間 @8,800円	123(126)
							2 医療関連サービス基準作成作業部会出席謝金	
							医療関連サービス基準作成費	
							(9,000) 16時間 @8,800円	141(144)
							計	264(270)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	478	478			0	実態調査旅費	478(478)
							（１）医療関連サービス基本問題検討会経費	
							1人 6ブロック @39,780円	239(239)
							（２）医療関連サービス総合調査経費	
							1人 6ブロック @39,780円	239(239)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	169	169			0	1 医療関連サービス基本問題検討会経費	78(78)
							（１）基本問題検討会出席旅費 1人 @39,200円	39(39)
							（２）実態調査旅費 1人 1地方 @39,200円	39(39)
							2 医療関連サービス基準作成費	91(91)
							（１）基準作成作業部会出席旅費	
							1人 @39,200円	39(39)
							（２）基準作成調査旅費 1人 @51,750円	52(52)
							計	169(169)
	95016-2123-09-1010 庁費	632	632			0	1 医療関連サービス基本問題検討会費	3(3)
							（１）印刷製本費	
							ア 報告書	2(2)
							（２）会議費 6人 @120円 1.00	1(1)
							2 医療関連サービス基準作成費	4(4)
							（１）消耗品費	
							ア 調査費（図書購入費）	2(2)
							（２）印刷製本費	
							ア 基準作成経費（報告書）	1(1)
							（３）会議費	
							ア 基準作成経費 5人 @120円 1.00	1(1)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							3 医療関連サービス総合調査経費
							（1）印刷製本費 171(171)
							ア 調査票 22(22)
							イ 記入要領 9(9)
							ウ 調査協力依頼状 2(2)
							エ 封筒 3(3)
							オ 調査結果報告書 135(135)
							4 医療関連サービス健全育成指導費 454(454)
							（1）印刷製本費 419(419)
							ア 会議資料 288人 1.1 @200円 1.08 68(68)
							イ 指導用手引き書作成費 813部 @400円 1.08 351(351)
							（2）会議費 288人 @120円 1.00 35(35)
							計 632(632)
	030 救急医療推進費	5,157	5,106			△ 51	
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (2,714) (4,011) (4,009) (4,009) (4,025) 2,714 4,011 4,009 4,009 4,025
							(要求要旨) 国民の救急医療に対する知識の普及、救急医療機関関係者の救急医療に対する意識の高揚を図るため小児救急電話相談対応者への研修会や、救急医療対策の推進等に貢献した個人・団体に対する表彰を実施する。
							1 小児救急電話相談対応者研修 2,385(2,436)
							2 救急救命普及推進費 2,721(2,721)
							計 5,106(5,157)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	157	148			△ 9	
							小児救急電話相談対応者研修 2名 (39,200) @37,000 年2回 148(157)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,721	2,721			0	救急救命普及推進費
							1 消耗品 612(612)
							（1）記念盾
							37（団体・機関・人） @15千円 1.08 599(599)
							（2）紙筒購入費 40本 @300円 1.08 13(13)
							2 印刷製本費 1,593(1,593)
							ポスター代 68,900枚 @20円 1.08 1,488(1,488)
							表彰状・感謝状 37枚 @2,390円 1.1 1.08 105(105)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							3 通信運搬費 58か所 @8,680円 （各都道府県医師会(47) + 関係団体(11)）	503(	503)
							4 雑役務費		
							表彰状揮毫料 37枚 @320円 1.08	13(	13)
							計	2,721(	2,721)
95016-2125-14-2870	衛生関係指導者養成等委託費	2,279	2,237			△ 42	小児救急電話相談対応者研修		
							（1）講師謝金		
							3名 (9,000) @7,900円 2h 年2回 2ブロック	190(	216)
							（2）委員等旅費		
							3名 (39,200) @37,800円 年2回 2ブロック	454(	470)
							（3）印刷製本費		
							63部 @1,000円 年2回 2ブロック	252(	252)
							（4）通信運搬費		
							47部 @82円 年4回（開催・通知決定）	15(	15)
							（5）会場借料 @278,355円 年2回 2ブロック	1,113(	1,113)
							（6）賃金		
							10日 @5,320円 年2回 2ブロック	213(	213)
							計	2,237(	2,279)
050	歯科保健推進活動費	4,777	4,825			48			
							(要求要旨)		
							歯科保健医療の普及及び向上を目的とした歯科保健対策に必要な経費である。		
95016-2122-08-2010	職員旅費	283	279			△ 4	歯科保健大会開催費	279(	283)
							（1）実行委員会出席旅費 2人 (40,390) @39,780円	80(	81)
							（2）大会出席旅費 5人 (40,390) @39,780円	199(	202)
95016-2123-09-1010	庁費	4,494	4,546			52	1 歯科保健大会開催費	278(	278)
							（1）消耗品費		
							ア 紙筒購入費 63枚 @160円 1.08	11(	11)
							（2）印刷製本費	249(	249)
							ア 表彰状用紙 63枚 @400円 1.08	27(	27)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							イ 表彰状印刷費	63枚 @880円 1.08	60(	60)
							ウ プログラム等作成費	1,000枚 @150円 1.08	162(	162)
							（3）雑役務費			
							ア 表彰状揮毫料	63枚 @200円 1.08	14(	14)
							（4）会議費	37人 @120円	4(	4)
							2 歯科保健医療普及活動費			
							（1）賃金職員		4,268(	4,216)
							ア 賃金		3,684(	3,646)
							イ 保険料		566(	554)
							ウ 子ども・子育て拠出金		6(	5)
							エ 一般定期健康診断		4(	4)
							オ 消耗品費		7(	7)
							カ ストレスチェック経費		1(	0)
							計		4,546(	4,494)
	055 歯科診療情報の標準化に関する実証事業	11,638	0			△ 11,638	（要求要旨）			
							大規模災害時等における身元不明遺体の個人識別などに活用するため、歯科医療機関が電子カルテ等で保有する歯科診療情報の標準化に関する問題を検証するための経費である。			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	634	0			△ 634				
							1 検討会出席謝金	(3) (18,100) 10人 0回 @17,700円	0(	543)
							2 ヒアリング出席謝金	(1) (18,100) 5団体 0回 @17,700円	0(	91)
							3 意見交換会出席謝金	8カ所 0回 @17,700円	0(	0)
							計		0(	634)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	875	0			△ 875				
							1 検討会出席旅費	(3) (40,390) (0.6) 10人 0回 @39,780円 1	0(	727)
							2 ヒアリング出席旅費	(1) (40,390) (0.735) 5団体 0回 @39,780円 1	0(	148)
							計		0(	875)
	95016-2123-09-1010 庁費	426	0			△ 426	1 歯科保健医療情報の検討会費		0(	373)
							（1）印刷製本費		0(	156)
							ア 会議資料	(60) 0部 @300円 1.08	0(	19)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ　検討会報告書　(127) 0部　@1,000円　1.08　0(137) （２）通信運搬費 検討会報告書　(47) 0部　@402円　2団体　0(38) （３）会議費　(60) 0人　@120円　0(7) （４）会場借料　(3)　(5,000)　(1.08) 0回　@11,016円　1　0(16) （５）速記料　(3) 0回　@48,000円　1.08　0(156) ２　歯科医師会等調査費　0(53) （１）印刷製本費　0(15) ア　調査票　(47) 0部　@100円　1.08　0(5) イ　調査要領　(47) 0部　@200円　1.08　0(10) （２）通信運搬費　0(38) ア　調査票＆調査要領　(47) 0部　@402円　0(19) イ　調査結果　(47) 0部　@402円　0(19) ３　意見交換会経費 （１）印刷製本費 ア　会議資料　0部　@300円　1.08　0(0) イ　検討会報告書　0部　@1,000円　1.08　0(0) （２）通信運搬費 検討会報告書　0部　@402円　2団体　0(0) （３）会議費　0人　@120円　0(0) （４）会場借料　0回　@11,016円　1　0(0) （５）速記料　0回　@48,000円　1.08　0(0) 計　0(426)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	9,703	0			△ 9,703	
							モデル事業 (9,703) (1) 15,817千円 0カ所 0(9,703)
	060 医療施設指導等経費	7,323	9,429			2,106	
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (9,072) (9,063) (9,060) (8,523) (8,623) 9,072 9,063 9,060 8,523 8,623
							（要求理由）
							救急・災害・へき地医療及び院内感染に関する諸方策等の検討、医療計画の推進及び医療監視業務等に関する指導を行うために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,775	3,700			1,925	指導調査旅費
							(45) (39,450) 100人 @37,000円 3,700(1,775)
	95016-2123-09-1010 庁費	5,548	5,729			181	1 消耗品
							書籍 18冊 @1,980円 1.08 38(38)
							2 印刷製本費 1,015(1,015)
							（1）補助金交付要綱 510(510)
							325部 @360円 1.1 1.08 2部 278(278)
							325部 @200円 1.1 1.08 3部 232(232)
							（2）医療施設指導等経費 505(505)
							200部 @1,750円 1.1 1.08 416(416)
							2,000部 @30円 1.1 1.08 71(71)
							100部 @150円 1.1 1.08 18(18)
							3 通信運搬費 415(415)
							（1）補助金交付要綱 273(273)
							325部 @180円 2冊 117(117)
							325部 @160円 3冊 156(156)
							（2）医療施設指導等経費 142(142)
							200部 @350円 70(70)
							2,000部 @34円 68(68)
							100部 @40円 4(4)
							4 賃金 3,684(3,533)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							５ 保険料	566(	538)
							６ 子ども・子育て拠出金	6(	5)
							７ 一般定期健康診断	4(	4)
							８ ストレスチェック	1(	0)
							計	5,729(	5,548)
	070 地域医療確保対策経費	45,987	141,738			95,751	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度		
							予算額 (26,136) (22,236) (9,941) (48,612) (46,475)		
								26,136	22,236	9,941	48,612	46,475
							(要求理由)		
							地域における医療の確保を目的とした、地域医療支援中央会議の設置、地域医療アドバイザーの派遣及び地域医療推進専門家育成等のために必要な経費である。		
							１ 地域医療支援中央会議経費	1,342(	1,362)
							２ 地域医療アドバイザー派遣事業	369(	380)
							３ 地域医療推進専門家養成事業	698(	701)
							４ 医療計画に関する見直し等の検討経費	3,564(	1,420)
							５ 医療計画の評価支援等経費	23,242(	23,734)
							６ 地域医療再生計画に係る有識者会議開催経費	7,780(	7,817)
							７ 地域医療構想作成研修会経費	10,431(	10,573)
							８ 地域医療構想を踏まえた医師の偏在等調査分析事業	23,786(	0)
							９ 病床機能報告情報収集経費	70,526(	0)
							計	141,738(	45,987)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	5,928	7,753			1,825	１地域医療支援中央会議	885(	905)
							（１）本会議 15人 (18,100) @17,700円 2回	531(	543)
							（２）幹事会 10人 (18,100) @17,700円 2回	354(	362)
							２地域医療アドバイザー派遣事業 2人 2日 (18,100) @17,700円 2回	142(	145)
							３地域医療推進専門家養成事業		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）講師謝金 6人 (18,100) @17,700円 1日	106(	109)
							4医療計画に関する見直し等の検討経費		
							(15) (5) (18,100) 20人 10回 @17,700円 0.7（出席率）	2,478(	950)
							5医療計画の評価支援等経費 3人 (18,100) (1) @17,700円 2回	106(	54)
							6地域医療再生計画に係る有識者会議開催経費	1,487(	1,520)
							（1）ブロック開催		
							2人 (18,100) @17,700円 2日 2回 6ブロック	850(	869)
							（2）現地調査 2人 (18,100) @17,700円 2日 6ブロック	425(	434)
							（3）本省開催 12人 (18,100) @17,700円 1回	212(	217)
							7地域医療構想作成研修会経費	2,195(	2,245)
							（1）ブロック開催		
							2人 3日 3回 (18,100) @17,700円 6ブロック	1,912(	1,955)
							（2）本省開催1 2人 5日 (18,100) @17,700円	177(	181)
							（3）本省開催2 2人 3日 (18,100) @17,700円	106(	109)
							8地域医療構想を踏まえた医師の偏在等調査分析事業		
							5人 5回 @17,700円 0.8	354(	0)
							計	7,753(	5,928)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,665	2,571			△ 94			
							1地域医療アドバイザー派遣事業 1人 (39,200) @37,800円 2回	76(	78)
							2地域医療再生計画に係る有識者会議開催経費	1,361(	1,411)
							（1）ブロック開催 2人 (39,200) @37,800円 2回 6ブロック	907(	941)
							（2）現地調査 2人 (39,200) @37,800円 6ブロック	454(	470)
							3地域医療構想作成研修会経費		
							（1）ブロック開催 2人 (39,200) @37,800円 3回 5ブロック	1,134(	1,176)
							計	2,571(	2,665)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,428	4,393			965	1地域医療支援中央会議	138(	138)
							（1）本会議　10人　@3,470円　2回	69(	69)
							（2）幹事会　10人　@3,470円　2回	69(	69)
							2地域医療アドバイザー派遣事業　2人　(39,200) @37,800円　2回	151(	157)
							3地域医療推進専門家養成事業		
							6人　@3,470円　1日	21(	21)
							4医療計画に関する見直し等の検討経費		
							(15)　(5) 20人　10回　@3,470円　0.7	486(	182)
							5医療計画の評価支援等経費　3人　@3,470円　(1) 2回	21(	10)
							6地域医療再生計画に係る有識者会議開催経費	1,403(	1,453)
							（1）ブロック開催　2人　(39,200) @37,800円　2回　6ブロック	907(	941)
							（2）現地調査　2人　(39,200) @37,800円　6ブロック	454(	470)
							（3）本省開催　12人　@3,470円　1回	42(	42)
							7地域医療構想作成研修会経費	1,417(	1,467)
							（1）ブロック開催　2人　(39,200) 37,800円　3回　6ブロック	1,361(	1,411)
							（2）本省開催1　2人　@3,470円　1回　5日	35(	35)
							（3）本省開催2　2人　@3,470円　1回　3日	21(	21)
							8地域医療構想を踏まえた医師の偏在等調査分析事業		
							5人　5回　@37,800円　0.8	756(	0)
							計	4,393(	3,428)
	95016-2123-09-1010 庁費	11,039	33,856			22,817	1　会議費	76(	62)
							（1）地域医療支援中央会議（本会議）		
							21人　@120円　1.00　2回	5(	5)
							（2）地域医療支援中央会議（幹事会）		
							20人　@120円　1.00　2回	5(	5)
							（3）医療計画に関する見直し等の検討経費		
							(5) 20人　10回　@120円　0.7	17(	8)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（4）地域医療推進専門家養成事業		
							6人 @120円 1回	1(	1)
							（5）地域医療再生計画に係る有識者会議開催	28(	28)
							ア ブロック開催		
							9人 @120円 2回 2日 6ブロック	26(	26)
							イ 本省開催 18人 @120円 1回	2(	2)
							（6）地域医療構想作成研修会経費	15(	15)
							ア ブロック開催		
							2人 3日 3回 @120円 6ブロック	13(	13)
							イ 本省開催 2人 @120円 8回	2(	2)
							（7）地域医療構想を踏まえた医師の偏在等調査分析事業		
							10人 @120円 5回 0.8	5(	0)
							2 印刷製本費	903(	858)
							（1）地域医療支援中央会議		
							事例集 1,430部 @200円 1.08	309(	309)
							（2）地域医療推進専門家養成事業		
							ア 印刷製本費（テキスト代）		
							（ア）受講用		
							225人 @632円 1.08 6種類 0.5	461(	461)
							(受講生188人、講師6人(本省10部 予備10%)		
							（3）医療計画の評価支援等経費	133(	88)
							ア 研修教材費 141部 @292円 1.08 (1) 2回	89(	44)
							イ 事例集（公表用） 141部 @292円 1.08	44(	44)
							3 通信運搬費		
							地域医療推進専門家養成事業 47人 @82円 1.08 1回	4(	4)
							4 消耗品費		
							医療計画に関する見直し等の検討経費		
							20冊 @400円	8(	8)
							5 速記料	1,814(	1,440)
							（1）医療計画に関する見直し等の検討経費		
							10回 @24,000円 2時間 1.08	518(	240)
							（2）地域医療再生計画に係る有識者会議開催	1,296(	1,200)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　ブロック開催		
							@24,000円　2日　2回　6ブロック　2時間　1.08	1,244(	1,152)
							イ　本省開催　@24,000円　2時間　1.08	52(	48)
							6　図書等購入費	14(	7)
							（1）医療計画に関する見直し等の検討経費		
							7冊　@1,000円	7(	7)
							（2）地域医療構想を踏まえた医師の偏在等調査分析事業		
							7冊　@1,000円	7(	0)
							7　会場借料	9,365(	8,660)
							（1）地域医療推進専門家養成事業		
							1回　@97,122円　1.08	105(	105)
							（2）医療計画に関する見直し等の検討経費		
							10回(5)　@5,000円	50(	25)
							（3）医療計画の評価支援等経費		
							8時間　@81,900円　2回(1)	1,310(	655)
							（4）地域医療再生計画に係る有識者会議開催	2,205(	2,205)
							ア　ブロック開催		
							@88,200円　2日　2回　6ブロック	2,117(	2,117)
							イ　本省開催　@88,200円　1回	88(	88)
							（5）地域医療構想作成研修会経費		
							ア　ブロック開催		
							3日　3回　@126,000円　5ブロック	5,670(	5,670)
							（6）地域医療構想を踏まえた医師の偏在等調査分析事業		
							5回　@5,000円	25	
							8　雑役務費	21,672(	0)
							（1）データブック改訂　4人　@25,800円　90時間	9,288(	0)
							（2）指標等に係るデータの整備		
							4人　@25,800円　75時間	7,740(	0)
							（3）地域の医療提供体制についての将来推計の支援		
							4人　@25,800円　45時間	4,644(	0)
							計	33,856(	11,039)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	22,927	0			△ 22,927	1　医療計画の評価支援等経費		
							（1）データの集計・ソフト開発経費		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア 雑役務費	0(	22,927)
							（ア）データ収集業務	0(	1,560)
							（イ）ＮＤＢ（レセプト集計）	0(	6,600)
							（ウ）データベース運用経費	0(	6,130)
							（エ）データセンター使用料	0(	2,040)
							（オ）地域医療構想対応改修費	0(	4,899)
							（カ）（ア）～（オ）の消費税	0(	1,698)
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	0	93,165			93,165	1 地域医療構想を踏まえた医師の偏在等調査分析事業	22,639(	0)
							2 病床機能報告情報収集経費	70,526(	0)
							計	93,165(	0)
	075 へき地保健医療対策費	2,866	5,020			2,154	へき地医療支援機構等交流促進会議開催経費		
							「へき地保健医療対策検討会報告書」の提言を踏まえ、各都道府県のへき地医療支援機構の活動をさらに充実させ、へき地保健医療対策の質を向上させるために、全国の機構が参加して取組に関する情報交換等を行うとともに、国や他の都道府県並びにへき地医療に関する有識者からの助言・評価等を受ける機会を設けるために必要な経費である。		
							1へき地医療支援機構等交流促進会議開催経費	491(	487)
							2へき地保健医療対策検討会等経費	4,529(	2,379)
							計	5,020(	2,866)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	806	1,435			629	1 へき地医療支援機構等交流促進会議開催経費		
							8人 × 1回 × (18,100) @17,700円	142(	145)
							2 へき地保健医療対策検討会等経費		
							（1）へき地保健医療対策検討会開催経費	1,293(	661)
							1人 × (2) 4回 × (20,900) 20,500円	82(	42)
							19人 × (2) 4回 × (18,100) 17,700円 0.9	1,211(	619)
							計	1,435(	806)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,564	2,655			1,091	1 へき地医療支援機構等交流促進会議開催経費		
							8人 × 1回 × (37,020) @37,830円	303(	296)
							2 へき地保健医療対策検討会等経費		
							（1）へき地保健医療対策検討会開催経費	2,352(	1,268)
							3人 × (2) 4回 × @3,470円 0.9	37(	19)
							17人 × (2) 4回 × (40,820) @37,830円 0.9	2,315(	1,249)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	2,655(	1,564)
	95016-2123-09-1010 庁費	496	930			434	1．へき地医療支援機構等交流促進会議開催経費	46(	46)
							（ア）印刷製本費　145人 × @200円 × 1	29(	29)
							（イ）会議費　145人 × @120円 × 1	17(	17)
							2．へき地保健医療対策検討会等経費		
							（1）へき地保健医療対策検討会開催経費	884(	450)
							（ア）印刷製本費　70人 × @120円	8(	8)
							（イ）通信運搬費　47人 × @120円	6(	6)
							（ウ）会議費		
							26人 × (2) 4回 × @120円 × 1	12(	6)
							（エ）速記料　(2) 4回 × @47,000円 × 1.08	203(	102)
							（オ）会場借料		
							(2) 4回 × @163,800円 × 1 × 1	655(	328)
							計	930(	496)
	077 医療法人連絡調整等経費	7,872	5,394			△ 2,478	（要求要旨） 医療法人に関する制度の見直しに係る企画立案や個別医療法人に関する調査等のために必要な経費。		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,267	0			△ 1,267	医療法人の事業展開等に関する検討会委員謝金		
							14人 @18,100円 (5) 0回	0(	1,267)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	392	784			392	1．調査旅費		
							（1）医療法人に関する制度の企画立案等に係る調査旅費		
							2人 @39,200円 5か所	392(	392)
							2．調査指導旅費		
							（1）医療法人制度の見直し及び地域医療連携推進法人制度創設に係る説明会旅費		
							2人 @39,200円 5か所	392(	0)
							計	784(	392)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	958	0			△ 958	医療法人の事業展開等に関する検討会出席旅費	0(	958)
							（1）委員（県内）　10人 @3,470円 (5) 0回	0(	174)
							（2）委員（県外）　4人 @39,200円 (5) 0回	0(	784)
	95016-2123-09-1010 庁費	5,255	4,610			△ 645	1．会議費		

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							医療法人の事業展開等に関する検討会費 21人 @120円 (5) 0回 0(13) ２．雑役務費（速記料） 医療法人の事業展開等に関する検討会費 2時間 @24,570円 (5) 0回 0(246) ３．会場借料 医療法人の事業展開等に関する検討会費 0(586) ４．持分なし医療法人への移行支援のための経費 2人 @5,300円 52週 8時間 4,410(4,410) ５．医療法人制度の見直しおよび地域医療連携推進法人制度創設に係る説明会経費 資料印刷費 200円 200部 5か所 200(0) 計 4,610(5,255)
	078 医療施設経営安定化対策費						２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 予算額 (16,992) (16,990) (16,990) (16,990) (17,550) 16,992 16,990 16,990 16,990 17,550 決算額 15,866 16,619 8,575 10,479 11,254 (要求要旨) 病院を取り巻く経営関連の制度・環境が病院経営に与える影響等を調査研究し、その結果を各病院に情報提供することにより、病院経営の安定化を支援するために必要な経費。
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	16,010	16,010			0	１ 医療施設経営における原価管理に関する調査研究 8,005(8,005) （１）諸謝金 4,994(4,994) ア 実態調査謝金 5人 8ブロック 3日 @13,570円 1,628(1,628) イ 研究員謝金 5人 12週 4回／週 @13,570円 3,257(3,257) ウ 検討会出席謝金 4人 2回 @13,570円 109(109) （２）旅費 2,092(2,092) ア 実態調査旅費（県外） 5人 7ブロック @51,550円 1,804(1,804) イ 実態調査旅費（県内） 5人 1ブロック @3,470円 17(17) ウ 研究会出席旅費 5人 14週 1回／週 @3,470円 243(243) エ 検討会出席旅費 4人 2回 @3,470円 28(28) （３）庁費 326(326)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア 会議費	9人 2回 @120円	2(2)
							イ 図書購入費	5人 3月 2冊 @5,000円	150(150)
							ウ 消耗品費	5人 4月 400枚 @10円	80(80)
							エ 印刷製本費（研究報告書）	100冊 @800円	80(80)
							オ 通信運搬費	7ヶ所 @1,940円	14(14)
							（4）消費税		
							（1）+（2）+（3）	7,412千円 8%	593(593)
							2 病院経営管理指標の調査		8,005(8,005)
							（1）諸謝金		4,994(4,994)
							ア 実態調査謝金	5人 8ブロック 3日 @13,570円	1,628(1,628)
							イ 研究員謝金	5人 12週 4回／週 @13,570円	3,257(3,257)
							ウ 検討会出席謝金	4人 2回 @13,570円	109(109)
							（2）旅費		2,092(2,092)
							ア 実態調査旅費（県外）	5人 7ブロック @51,550円	1,804(1,804)
							イ 実態調査旅費（県内）	5人 1ブロック @3,470円	17(17)
							ウ 研究会出席旅費	5人 14週 1回／週 @3,470円	243(243)
							エ 検討会出席旅費	4人 2回 @3,470円	28(28)
							（3）庁費		326(326)
							ア 会議費	9人 2回 @120円	2(2)
							イ 図書購入費	5人 3月 2冊 @5,000円	150(150)
							ウ 消耗品費	5人 4月 400枚 @10円	80(80)
							エ 印刷製本費（研究報告書）	100冊 @800円	80(80)
							オ 通信運搬費	7ヶ所 @1,940円	14(14)
							（4）消費税		
							（1）+（2）+（3）	7,412千円 8%	593(593)
							計		16,010(16,010)
	082 救急患者受入実態調査事業								

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（要　求　要　旨） 　消防法の一部改正により、都道府県において、救急医療に携わる医療機関、地域の医師会、消防機関等が参画する協議会を設置し、地域における搬送・受入ルールを策定することとなった。救急患者の症状に応じた適切な医療機関への搬送がより円滑に行われるようになると考えられており、ルールに則って搬送・受入を行った状況等の調査を行うために必要な経費である。
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	8,928	8,832			△ 96	消防法一部改正に伴う救急患者受入実態調査事業　8,832(8,928) （積算内訳） ３６８千円　×　２４都道府県分　＝　８，８３２千円
	089　在宅医療人材育成基盤整備事業	217	490			273	（要　求　要　旨） 国において、都道府県行政担当者・都道府県医師会関係者をメンバーとする在宅医療推進会議を開催し、在宅医療の推進に係る国や都道府県の取組を共有し、在宅医療推進施策の均てん化を図るために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	48	63			15	謝金（外部委員）　(16,000) (3)　@15,700円　4名　1　63(48)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	95	129			34	外部委員招聘旅費　(31,620) (3)　@32,240円　4名　1　129(95)
	95016-2123-09-1010 庁　費	74	298			224	消耗品費　(3)　@1,000円　4名　1.08　4(3) 印刷製本費　@100円　140部　1日　1.08　15(15) 会議費　(3)　@120円　4人　1回　1.08　1(0) 通信運搬費　@123円　100部　1回　12(12) 使用料及び賃借料（会場借上料）　(11,016)　@66,420円　4時間　1回　266(44) 計　298(74)
	095　看護師指定研修機関の指定等のための経費						（要　求　要　旨） 　特定行為研修を行おうとする者の申請が、特定行為研修の業務を適正かつ確実に実施するために必要なものとして厚生労働省令で定める基準に適合しているか確認するための指定調査及び特定行為研修を実施する指定研修機関の指導調査に必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	1,062	1,083			21	指定研修機関の指定・審査のための旅費 2人　16カ所　(31,220)　@31,840円　1,019(999) 2人　4カ所　@3,170円　25(25)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							指定研修機関の指導のための旅費　1人　1カ所　(31,220) @31,840円　32(31)
							1人　2カ所　@3,470円　7(7)
							計　1,083(1,062)
	100　人生の最終段階における医療体制整備等事業	31,657	0			△ 31,657	（要　求　要　旨） 人生の最終段階における医療に係る体制構築に取り組む病院等において、患者の相談に対応する相談員の配置や困難事例への助言を行うための委員会の設置等を行い、人生の最終段階における医療に係る体制構築の支援や困難事例の収集・分析を行うことにより、適切な体制のあり方を検討等するために必要な経費である。
	95016-2123-09-1010 庁費	3,828	0			△ 3,828	（１）印刷製本費
							①リーフレット印刷製本　(300) @80円　(8,565) 0部　1.08　0(2,775)
							（２）通信運搬費　(123) @120円　(8,565) 0箇所　0(1,053)
							計　0(3,828)
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	27,829	0			△ 27,829	
	110　歯科保健サービスの効果実証事業						（要　求　要　旨） 「国民の健康寿命が延伸する社会」を目指すため、糖尿病患者や要介護高齢者に対し歯科検診・歯科保健指導を実施し、重症化予防や疾病予防の効果や、効果的となるスクリーニングや歯科保健指導の実施方法を検証するために必要な経費である。
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	52,355	0			△ 52,355	
	115　医療国際展開推進等事業	36,789	0			△ 36,789	（要　求　要　旨） 日本で承認された医薬品・医療機器の諸外国での許認可を迅速化・簡素化するため海外展開している日系企業及び当該国での課題等の把握並びに保健省等との協議・交渉を行う。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	12,319	0			△ 12,319	
	95016-2123-09-1010 庁費	4,015	0			△ 4,015	
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	20,455	0			△ 20,455	
	120　病床機能報告情報収集経費						（要　求　要　旨） 医療法改正に伴い創設された、病床機能報告制度の運用に必要な体制構築のため病床機能報告経路及び報告情報集計体制等の整備などの業務を行う。
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	70,526	0			△ 70,526	１．調査体制の整備（ＳＥ経費等）　0(9,686)
							（１）医療機関名簿の作成　(5) 0人日　@58,000円　0(290)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）ホームページ対応 (2) 0人日 @58,000円 0(116)
							（3）疑義受付対応 (64) 0人日 @58,000円 0(3,712)
							（4）実施マニュアルの作成 (2) 0人日 @58,000円 0(116)
							（5）体制構築（ＮＤＢデータ郵送用作業体制の構築含む） (6) 0人日 @58,000円 0(348)
							（6）管理ツール開発 (88) 0人日 @58,000円 0(5,104)
							2．病種機能報告様式等の作成 0(5,322)
							（1）調査票作成（エクセル） (15) 0人日 @50,210円 0(753)
							（2）調査票作成（マークシート） (76) 0人日 @50,210円 0(3,816)
							（3）形式チェックプログラムの開発 (15) 0人日 @50,210円 0(753)
							3．収集データ授受体制構築等 0(22,110)
							（1）病床機能報告様式 (734) 0人日 @15,000円 0(11,010)
							（2）ＮＤＢ (740) 0人日 @15,000円 0(11,100)
							4．集計表の作成 0(7,200)
							（1）暫定版集計対応 (60) 0人日 @60,000円 0(3,600)
							（2）最終版集計対応 (60) 0人日 @60,000円 0(3,600)
							5．報告書作成 (30) 0人日 @60,000円 0(1,800)
							6．郵送費 (9,948,806) 一式 @0円 0(9,949)
							7．サーバー等危機関連費 (2,775,260) 一式 @0円 0(2,775)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							８．雑費等　(800,000)　一式　@0円　0(800)
							９．一般管理　(59,642)　0千円　9.49%　0(5,660)
							１０．消費税　(65,299)　0千円　0.08　0(5,224)
							計　0(70,526)
	125 医療技術等国際展開推進事業						（要求要旨） 諸外国の医師等の人材育成や政策形成を支援するため、我が国の医療政策等に関する有識者等の派遣、研修生の受入を国立国際医療研究センターを拠点として実施する。
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	371,987	0			△ 371,987	
	130 病院前医療体制充実強化事業	8,292	8,099			△ 193	(要求要旨) 病院前における医療体制の充実強化を図るため、地域の救急医療体制を構築する役割を担うメディカルコントロール協議会の情報共有を行う場である連絡会の開催や、救急救命士が行う救急救命処置に関する迅速な検討、救急蘇生法の見直しなど救命率の向上につながるような課題の検討・普及・啓発などのために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	291	279			△ 12	全国メディカルコントロール協議会連絡会経費　279(291) 全国メディカルコントロール協議会連絡会 3時間　(9,100)　@8,700円　8名　209(218) 全国メディカルコントロール協議会連絡会幹事会 2時間　(9,100)　@8,700円　4名　70(73)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	627	605			△ 22	全国メディカルコントロール協議会連絡会経費 4名　(39,200)　@37,800円　4回　605(627)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	471	453			△ 18	全国メディカルコントロール協議会連絡会経費　453(471) 全国メディカルコントロール協議会連絡会 講師旅費　8名　(39,200)　@37,800円　302(314) 全国メディカルコントロール協議会連絡会幹事会 講師旅費　4名　(39,200)　@37,800円　151(157)
	95016-2123-09-1010 庁費	494	507			13	全国メディカルコントロール協議会連絡会経費　507(494) 印刷製本費　800人　@120円　1.08　104(104) 会議費　8人　@120円　1　1(1)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							速記料 @24,000円 3時間 1回 1.08	78(	65)
							会場借料 1回 @300,000円 1.08	324(	324)
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	6,409	6,255			△ 154	救命率向上のための検討事業	6,255(	6,409)
	135 在宅医療・訪問看護ハイレベル人材養成事業						(要求要旨) 小児を含む在宅医療・訪問看護の推進について、研修を実践するための知識や経験を備えた人材を国において養成し、都道府県や市町村が人材養成に取り組みやすい環境を整えるために必要な経費である。		
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	6,566	19,869			13,303			
	140 小児等在宅医療リーダー人材養成事業						(要求要旨) 小児在宅医療を担う医療職を増やすための研修プログラムの開発や、知識や技術を備えた講師人材の養成を行い、都道府県や市町村が小児在宅医療の研修を実施しやすい環境を整えるために必要な経費である。		
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	4,314	0			△ 4,314			
	145 ＤＭＡＴ体制整備事業						(要求要旨) 大規模災害や事故の発生時に被災地等に急行し救急医療等を行うための専門的な訓練を受けた医療チーム（DMAT）の養成及び平時でのDMAT隊員の管理、災害時に活動するDMAT隊員への支援や情報提供、被災都道府県等関連組織との連絡調整等、災害時における医療提供体制の保持する業務を担っているDMAT事務局の運営に必要な経費である。		
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	170,663	251,352			80,689			
	160 分娩取扱医師確保・育成支援プログラム作成事業						（要求要旨） 妊婦健診を行う家庭医・総合診療医を育成するため、研修に使用するプログラムを作成するための経費である。		
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	0	2,995			2,995			
	175 サミット関連経費	0	135,065			135,065	（要求要旨） 平成２８年度に開催されるサミットは日本国で開催されることとなっている。そのため、各国要人等や毒劇物によるテロ災害等に対する救急医療体制の確保を図るための経費である。		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	820			820	（１）事前打ち合わせ経費 3人 2回 @49,550円	297(	0)
							（２）サミット救急医療体制指導経費 6人 @87,200円	523(	0)
							計	820(	0)
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	0	134,245			134,245			
	180 医療関係職種の免許証に係る調査・検討事業						（要求要旨） 医療関係職種の資格確認の徹底や免許証の偽造防止策に資することができるよう、医療機関における資格確認の実態や要望等を調査の上、医療機関の実態に沿った形でどのような対応が可能であるか、資格確認や偽造防止に係る方策の調査及び分析並びに検討を行うために必要な経費である。		

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	0	6,930			6,930	
	190　事業継続計画（ＢＣＰ）策定研修事業						（要求要旨） 医療機関が災害時において継続的に被災患者等の診療を行える計画（ＢＣＰ）の策定を促進するための支援を実施し、災害時の医療提供体制の維持を図るための経費である。
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	0	3,689			3,689	
	020　厚生労働行政情報化推進に必要な経費						
	010　広域災害・救急医療情報システム使用料						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(36,052) (36,052) (136,323) (47,073) (47,073) 36,052　36,052　47,073　47,073　47,073 （要求要旨） 災害発生時に、被災地内外における医療機関の活動状況など、災害医療に関わる情報を収集･提供し被災地で迅速かつ適切な医療・救護活動を支援するために必要な経費である。
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	47,073	47,073			0	１　広域災害・救急医療情報システム使用料 １　雑役務費　47,073(47,073) ①基本使用料 （１）運用経費　12,302(12,302) ア　２４時間受付（ヘルプデスク）　1,070(1,070) イ　ＤＭＡＴ管理機能の運用・操作に関する支援　4,279(4,279) ウ　システム全体の運用・操作に関する支援　6,953(6,953) （２）保守経費　3,744(3,744) ア　ソフトウェア維持費　3,209(3,209) イ　ハードウェア定期点検費　535(535) ②機能改善・追加機能使用料　31,027(31,027) （１）　一斉通報機能（機能改善版）　642(642) （２）　災害拠点病院管理機能　2,888(2,888) （３）　病院位置（患者受入可否情報付）地図表示機能　1,498(1,498) （４）　災害情報ＣＳＶ出力機能　856(856) （５）　活動状況モニター機能（新項目対応・代行入力・印刷・ソート機能）　1,177(1,177) （６）　活動状況検索機能（新項目対応）　1,177(1,177) （７）　活動状況入力機能（新項目対応）　214(214) （８）　［携帯］活動状況入力機能（新項目対応・新レイアウト版）　107(107) （９）　ＤＭＡＴ登録者管理機能（一括登録・履歴参照・帳票出力機能）　2,781(2,781) （１０）　掲示板機能（添付ファイル登録・携帯対応版）　642(642) （１１）　活動状況入力履歴機能（検索・帳票出力機能）　856(856) （１２）　ＤＭＡＴチーム位置地図表示機能　1,498(1,498)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（１３）　広域医療搬送患者管理（搭乗者名簿管理）　5,670(5,670)
							（１４）各種研修用サーバ設置　2,033(2,033)
							（１５）統括ＤＭＡＴ隊員用の権限設置　642(642)
							（１６）災害情報入力率表示機能　321(321)
							（１７）ＤＭＡＴ隊員養成研修申込み機能　1,391(1,391)
							（１８）ＤＭＡＴ隊員資格更新手続き機能　1,819(1,819)
							（１９）活動状況入力　214(214)
							（２０）活動状況モニター　642(642)
							（２１）本部活動記録機能　535(535)
							（２２）出動チーム登録　428(428)
							（２３）活動状況入力率表示機能　321(321)
							（２４）派遣連絡メール送信　321(321)
							（２５）広域医療搬送患者登録等　749(749)
							（２６）広域医療搬送患者モニター　1,605(1,605)
	020　医療提供体制基盤整備費	77,217,849	72,269,951			△ 4,947,898	
12	03-03　医療介護提供体制改革に必要な経費						
	040　医療提供体制の改革に必要な経費						（要求要旨） 団塊の世代が後期高齢者となる２０２５年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医師・看護師等の医療従事者の確保・勤務環境の改善、地域包括ケアシステムの構築、といった「医療・介護サービスの提供体制の改革」が急務の課題であり、そのために必要な経費である。
	010　医療提供体制の改革推進事業費						
	03086-2865-16-7934　医療介護提供体制改革推進交付金	60,243,749	60,243,749			0	
13	10-07　医療提供体制の基盤整備に必要な経費	16,974,100	12,026,202			△ 4,947,898	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(256,065,026) (41,684,628) (83,077,775) (39,296,047) (103,222,672) 40,758,629　32,149,276　30,027,043　27,774,392　79,353,676 決算額　35,928,002　250,787,149　31,789,112　80,399,851
	005　医療施設等設備整備に必要な経費						（要求要旨） へき地・離島の住民に対する医療の確保及び臨床研修医の研修環境の充実等を図るため、離島を含むへき地に所在する医療施設や臨床研修病院等の設備整備を支援するための経費である。
	001　医療施設等設備整備費						

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	07086-2825-16-2120 医療施設等設備整備費補助金	645,893	645,893			0	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(830,504) 830,504	(830,504) 830,504	(749,433) 749,433	(674,490) 674,490	(659,074) 659,074
決算額	774,604	794,080	718,612	639,930	
翌年度繰越額	0	0	0	0	
不用額	55,900	36,424	30,821	34,560	

010　医療施設等施設整備に必要な経費

（要求要旨）

へき地・離島の住民に対する医療の確保及び臨床研修医の研修環境の充実等を図るため、離島を含むへき地に所在する医療施設や臨床研修病院等の設備整備を支援するもの。

010　医療施設等施設整備費

07086-1825-16-2220 医療施設等施設整備費補助金	350,120	350,120			0

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(451,386) 451,386	(451,386) 451,386	(406,247) 406,247	(10,495,892) 365,622	(19,729,973) 357,265
決算額	385,094	305,021	467,085	326,674	
翌年度繰越額	19,385	138,952	54,314	10,205,962	
不用額	46,907	26,798	23,800	17,570	

（補助先）　都道府県、市町村、厚生労働大臣の認める者

（補助率）　1／2・1／3

020　医療提供体制の推進に必要な経費

010　医療提供体制推進事業費

07086-2815-16-2227 医療提供体制推進事業費補助金	13,433,537	8,485,639		△ 4,947,898	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(30,383,007) 30,383,007	(25,875,607) 25,875,607	(24,311,488) 21,311,488	(18,220,387) 18,220,387	(18,100,000) 15,100,000
決算額	27,775,976	25,909,015	24,917,271	25,429,594	
翌年度繰越額	81,768	0	3,000,000	0	
不用額	2,744,996	111,958	82,729	270,406	

（要求要旨）

医療計画制度の実効性を確保し、医療提供体制の充実を図る観点から，自治体の主体的かつ弾力的な事業運営等を可能とするために必要な経費である。

031　医療提供体制施設整備に必要な経費

001　医療提供体制施設整備費

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	07086-1825-16-7931 医療提供体制施設整備交付金	2,544,550	2,544,550			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (8,107,635) (8,173,456) (3,871,363) (5,425,665) (4,489,876) 8,874,000 4,928,181 3,871,363 4,034,280 2,993,588 決算額 6,992,329 5,011,521 3,371,888 3,951,389 翌年度繰越額 618,973 387,668 215,721 1,623,881 不用額 825,840 3,339,315 671,422 61,314 （要求要旨） 医療計画制度の実効性を確保し、医療提供体制の充実を図る観点から、救急医療施設等の施設整備に対して交付金を交付するために必要な経費である。
	023 医療従事者等確保対策費						
14	10-95 医療従事者等の確保対策に必要な経費	1,023,159	1,183,130			159,971	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (5,626,641) (5,506,858) (5,592,294) (5,497,191) (1,101,035) 5,876,641 5,506,858 5,600,807 5,497,881 1,101,620 決算額 5,455,261 5,277,784 5,374,791 5,309,906
	010 厚生労働本省一般行政に必要な経費	12,582	32,547			19,965	
	010 医師等国家試験制度調査改善費	12,582	20,859			8,277	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (14,456) (15,909) (29,246) (18,767) (19,420) 14,456 15,909 30,487 18,767 19,420 (要求要旨) 医師等国家試験の実施方法については、種々の問題があり大きな社会問題になっていること等から、現在の医師等国家試験制度を抜本的に改善することが急務となっており、この改善を図るのに必要な経費である。 1 歯科医師国家試験制度調査改善費 4,912 (3,834) 2 保健師助産師看護師国家試験制度調査改善費 11,335 (4,481) 3 国家試験制度調査改善費(医療関係５職種) 4,612 (4,267) 計 20,859 (12,582)
	95016-2111-05-0200 委員手当	3,022	6,189			3,167	1 歯科医師国家試験制度調査改善費 1,511(1,377) （１）歯科医師国家試験出題基準改定部会 1,086(1,377) ア 常任委員 (31) (18,100) 32人 @17,700円 567(561) イ 作業委員 (51) (16,000) 33人 @15,700円 519(816) （２）歯科医師国家試験制度改善検討部会 24人 @17,700円 425(0) 2 保健師助産師看護師国家試験制度調査改善費 4,678(1,645)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）保健師助産師看護師国家試験制度調査改善費	1,612(	1,645)
							（ア） 常任委員		
							(18,100) 29人 @17,700円 1 1	513(	525)
							（イ） 作業委員		
							(16,000) 70人 @15,700円 1 1	1,099(	1,120)
							（2）保健師助産師看護師国家試験出題基準改定部会	3,066	
							（ア）部会		
							120人 @17,700円 1 1	2,124	
							（イ）WG		
							60人 @15,700円 1 1	942	
							計	6,189(	3,022)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,208	1,300			92	1．国家試験制度調査改善費（医療関係５職種）		
							（1）出席謝金	1,300(	1,208)
							座長 5回 1人 (18,800) @18,400円 1.0	92(	94)
							委員 5回 15人 (16,500) (0.9) @16,100円 1.0	1,208(	1,114)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	6,611	10,978			4,367	1 歯科医師国家試験制度調査改善費	2,999(	2,059)
							（1）歯科医師国家試験出題基準改定部会		
							(62) (33,210) 65人 @32,240円	2,096(	2,059)
							（2）歯科医師国家試験制度改善検討部会		
							28人 @32,240円	903(	0)
							2 保健師助産師看護師国家試験制度調査改善費	5,126(	1,935)
							（1）保健師助産師看護師国家試験制度調査改善費	1,974(	1,935)
							（ア）常任委員会出席旅費 19人 (31,220) @31,840円	605(	593)
							（イ）作業委員会出席旅費 43人 (31,220) @31,840円	1,369(	1,342)
							（2）保健師助産師看護師国家試験出題基準改定部会	3,152(	0)
							（ア）部会出席旅費 66人 @31,840円	2,101(	0)
							（イ）WG出席旅費 33人 @31,840円	1,051(	0)
							3 国家試験制度調査改善費（医療関係５職種）		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）出席旅費		
							5回 16人 (40,380) @39,200円 (0.9) 1.0 (0.9) 0.9098	2,853(	2,617)
							計	10,978(	6,611)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,741	2,392			651	1 歯科医師国家試験制度調査改善費	402(	398)
							（1） 会議費 (108) 142人 @120円	17(	13)
							（2） 備品費 356,500円 1.08	385(	385)
							2 保健師助産師看護師国家試験制度調査改善費	1,531(	901)
							（1）保健師助産師看護師国家試験制度調査改善費	897(	901)
							（ア）備品費（図書購入費） 500千円 1.08	540(	540)
							（イ）印刷製本費	326(	326)
							①作業委員会報告書 104部 @1,000円 1.08	112(	112)
							②国家試験出題基準印刷 99部 @2,000円 1.08	214(	214)
							（ウ）会議費	31(	35)
							①常任委員会 (74) 61人 @120円	7(	9)
							②作業委員会 (218) 202人 @120円	24(	26)
							（2）保健師助産師看護師国家試験出題基準改定部会	634(	0)
							（ア）備品費（図書購入費） 300千円 1.08	324(	0)
							（イ）印刷製本費	183(	0)
							1．部会	164(	0)
							①部会資料 195部 @100円 1.08	21(	0)
							②部会報告書 132部 @1,000円 1.08	143(	0)
							2．WG		
							①WG資料 180部 @100円 1.08	19(	0)
							（ウ）会議費	127(	0)
							①部会 198人 @120円	24(	0)
							②WG 857人 @120円	103(	0)
							3 国家試験制度調査改善費（医療関係５職種）	459(	442)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（１）消耗品費　(16) 20個　@1,400円　1.08	30(	24)
							（２）印刷製本費（報告書）　100部　@2,000円　1.08	216(	216)
							（３）借料及び損料（会場借料）		
							1回　(150,000) @158,400円　1.08	171(	162)
							（４）会議費		
							100人　@120円　1.08	13(	10)
							（５）通信運搬費	29(	30)
							開催通知発送費　(80) 0人　@82円	0(	7)
							報告書発送費　(80) 100部　@290円	29(	23)
							計	2,392(	1,741)
	020　医療需給見通しに関連した検討会	0	1,586			1,586	（要求要旨） 「新医師確保総合対策」（平成１８年８月地域医療に関する関係省庁連絡会議）において、平成２０年度から最大１０年間に限り、医師不足県を対象とした暫定的な医学部入学定員の増員を開始し、「経済財政改革の基本方針２００８」（平成２０年６月２７日閣議決定）により、「早急に過去最大程度まで増員する」こととされたことから、平成２１年度以降は全ての都道府県を対象に大幅な増員が行われている。今般、平成２９年度が平成２０年度から見て１０年に当たることから、平成２９年度以降の対応について、今後の医学部入学定員の在り方等、医師需給見通しについて、検討を行うために必要な経費である。		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	644			644	40人　@16,100円	644(	0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	627			627	16人　@39,200円	627(	0)
	95016-2123-09-1010 庁費	0	315			315	（１）会議費　60人　@120円	7(	0)
							（２）雑役務費　2時間　@24,000円　5回　1.08	259(	0)
							（３）印刷製本費　275部　@150円　1.08	45(	0)
							（４）通信運搬費　50人　@82円	4(	0)
							計	315(	0)
	030　諸外国における医師適正配置等の調査事業						（要求要旨） 医師の地域偏在・診療科偏在については未だ重要な課題であるため、医師確保の取組を進めるとともに、医師配置の仕組みについても検証が必要とである。この検証のための基礎資料として、諸外国における医師配置の仕組み等について情報収集と分析を行う必要を行うために必要な経費である。		
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	0	10,102			10,102			
	020　厚生労働行政情報化推進に必要な経費	222,733	179,684			△ 43,049			

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	010 看護師等養成等調査費						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額 (12,387) (39,954) (15,000) (15,000) (15,429) 12,387　39,954　15,000　15,000　15,429 （要求要旨） 看護師等養成所運営報告システム及び看護師等学校養成所入学状況並びに卒業生就業状況調査システムの運用及び改修等に必要な経費である。
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	37,785	15,429			△ 22,356	1 看護師等学校養成所報告管理運用事業　15,429(15,429) （１）借料及び損料 ア システム関連経費　6,922(6,922) （ア）ネットワーク回線費用　1,620(1,620) （イ）ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク機器の提供　1,383(1,383) （ウ）データセンターのスペース提供　3,919(3,919) （２）雑役務費 ア 人件費　8,507(8,507) （ア）ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク運用管理に必要なサービス費用 4人月 @601,587円 1.08　2,599(2,599) （イ）ヘルプデスク・サービスの提供 12人月 @455,868円 1.08　5,908(5,908) 2 看護師等学校養成所報告管理システム改修費 @20,700千円 (1) 0式 1.08　0(22,356) 計　15,429(37,785)
	030 女性医師支援センター事業						（要求要旨） 平成１７年７月２７日にとりまとめられた「医師の需給に関する検討会中間報告書－特定の地域及び診療科における医師確保対策のための緊急提言－」において、当面の医師確保対策として、「全国的な女性医師の就業支援システムの整備により、女性がライフステージに応じて働くことのできる環境整備を図る。」と提言されており、諸般の整備を行うものである。
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	164,340	164,255			△ 85	1 女性医師バンク事業経費　110,180(110,265) （１）システム関連経費　23,158(23,158) ア 回線費用 （ア）回線費用 3か所 12月 @40,000円 1.08　1,555(1,555) イ パーソナルコンピュータ　13,817(13,817) （ア）ハードウェア 2か所 5台 12月 @9,000円 1.08　1,166(1,166)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（イ）プリンタ		
							2か所　1台　12月　@3,100円　1.08	80(	80)
							（ウ）ソフトウェア　2か所　5台　@48,000円　1.08	518(	518)
							（エ）ヘルプデスク	12,053(	12,053)
							ウ　ホームページ作成費用	7,786(	7,786)
							（ア）ソフトウェア保守料		
							29,480千円　20%（保守料）	5,896(	5,896)
							（イ）ハードウェア保守料		
							9,450千円　20%（保守料）	1,890(	1,890)
							（2）人件費	71,112(	71,112)
							ア　コーディネーター　2か所　6人　243日　@23,500円	68,526(	68,526)
							イ　賃金　2か所　1人　243日　@5,320円	2,586(	2,586)
							（3）事務室借料　2ヵ所　50㎡　@40,000円　1.08	4,320(	4,320)
							（4）啓発普及費	8,921(	9,006)
							ア　ポスター作成費　(25,695) 25,013部　@28円　1.08	756(	777)
							［（8,540（病院） × 2枚 ＋ 9,249（有床診療所） × 1部）×0.95 ＝ 25,013枚］		
							イ　パンフレット作成費　(79,185) 75,711部　@17円　1.08	1,390(	1,454)
							［（8,540（病院） × 5部 ＋ 9,249（有床診療所） × 4部）×0.95 ＝ 75,711部］		
							ウ　通信運搬費　19,811部　@380円　0.9	6,775(	6,775)
							（5）庁費	317(	317)
							ア　消耗品費		
							コピー用紙　80箱　@1,750円　1.08	151(	151)
							イ　図書購入費　1か所　@141千円　1.08	152(	152)
							ウ　会議費　10人　12回　@120円	14(	14)
							（6）旅費　6人　@39,200円　10回	2,352(	2,352)
							2　再就業講習会等経費	54,075(	54,075)
							（1）再就業講習会	4,123(	4,123)
							ア　講師謝金　1か所　84人　@13,570円	1,140(	1,140)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							［ 2人×21日×年2回＝ 84人 ］		
							イ 講師旅費 1か所 84人 @3,470円	291(	291)
							［ 2人×21日×年2回＝ 84人 ］		
							ウ 庁費	2,692(	2,692)
							（ア） 印刷製本費	52(	52)
							a 講習会テキスト作成費（講師用）		
							1か所 4部 @1,000円 1.08	4(	4)
							［ 2人×年2回×1.1＝ 4部 ］		
							b 講習会テキスト作成費（受講者用）		
							1か所 44部 @1,000円 1.08	48(	48)
							［ 20人×年2回×1.1＝44部 ］		
							（イ） 通信運搬費	3(	3)
							a 講師通信運搬費 1か所 2人 @82円	0(	0)
							b 受講者通信運搬費 1か所 40人 @82円	3(	3)
							（ウ） 図書購入費 1か所 @141千円 1.08	152(	152)
							（エ） 会場借料 1か所 21日 年2回 @50,000円	2,100(	2,100)
							（オ） 賃金		
							1か所 21日 年2回 @5,320円 1人	223(	223)
							（カ）消耗品費		
							コピー用紙 80箱 @1,760円 1.08	152(	152)
							（キ）会議費 21日 年2回 2人 @120円	10(	10)
							（２）医療機関関係者、女性医師キャリア継続・向上、保育相談員養成講習会	49,952(	49,952)
							ア 講師謝金 47か所 2人 6日 @13,570円	7,653(	7,653)
							イ 講師旅費 47か所 2人 6日 @3,470円	1,957(	1,957)
							ウ 庁費	40,342(	40,342)
							（ア） 印刷製本費	3,452(	3,452)
							a 講習会テキスト作成費（講師用）		
							47か所 2部 @1,000円 1.08	102(	102)
							［ 2人×1.1＝2部 ］		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							b　講習会テキスト作成費（受講者用）		
							47か所　66部　@1,000円　1.08	3,350(	3,350)
							［ 3人×20施設×1.1＝66部 ］		
							（イ）　通信運搬費	239(	239)
							a　講師通信運搬費　47か所　2人　@82円	8(	8)
							b　受講者通信運搬費　47か所　60人　@82円	231(	231)
							（ウ）　図書購入費　47か所　@130千円　1.08	6,599(	6,599)
							（エ）　会場借料	20,812(	20,812)
							a　47か所　6日　@35,000円　1.08	10,660(	10,660)
							b　47か所　10日　@20,000円　1.08	10,152(	10,152)
							（オ）　賃金	9,020(	9,020)
							a　47か所　6日　@5,320円　1人	1,500(	1,500)
							b　47か所　10日　@8,000円　2人	7,520(	7,520)
							（カ）消耗品費		
							コピー用紙　80箱　@1,760円　1.08	152(	152)
							（キ）会議費　47か所　6日　2人　@120円	68(	68)
							計	164,255(	164,340)
	035　女性医師キャリア支援モデル普及推進事業	20,608	0			△ 20,608	(要求要旨) 近年、女性医師が増加し、医師全体の約２割、医学部生では約３分の１が女性となっている。一方で、出産・育児等によりキャリアを抑制せざるを得ない場合等もあり、女性の割合が高い診療科（小児科、産科等）を中心に、医師確保上の課題となっている。女性医師がキャリアと家庭を両立できるよう、女性医師支援の先駆的な取組を行う医療機関を「女性医師等キャリア支援モデル推進医療機関」として選定し、効果的な取組を地域の他医療機関に普及するための経費を支援することにより、全国の医療機関の支援策の充実を図る。		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	362	0			△ 362			
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	588	0			△ 588			
	95016-2123-09-1010 庁費	187	0			△ 187	会議費	0(	3)
							雑役役務費（議事録作成費）	0(	52)
							通信運搬費	0(	2)
							会場借料	0(	130)
							計	0(	187)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	19,471	0			△ 19,471	
	030 保健師、助産師及び看護師等の養成指導等に必要な経費	279,128	249,318			△ 29,810	
	020 看護職員就労等対策費						

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(188,030) 188,030	(183,026) 183,026	(180,332) 180,332	(167,017) 167,017	(376,472) 376,472
決算額	141,064	145,906	165,163	157,387	

(要求要旨)

看護職員の需給を長期的に安定させていくため、中央ナースセンターにおいて、潜在看護職員の再就業等を支援する都道府県ナースセンターの指導等を行うために必要な経費である。

（事項の明細）

1 看護師等就労促進費	202,792	(232,600)
2 看護職員確保対策特別事業費	43,684	(43,684)
計	246,476	(276,284)

	95016-2715-16-1922 医療関係者研修費等補助金	276,284	246,476			△ 29,808	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(185,327) 185,327	(180,332) 180,332	(180,332) 180,332	(167,017) 167,017	(376,472) 376,472
決算額	141,064	145,906	165,163	157,387	

看護職員就労促進費等補助金

看護職員就労等対策費	246,476	(276,284)
看護師等就労促進費		
（補助先）公益社団法人日本看護協会		
（補助率）定額		
中央ナースセンター事業	202,792	(232,600)
1 中央ナースセンター経費	123,584	(78,899)
2 コンピュータの運用経費	79,208	(153,701)
看護職員確保対策特別事業費	43,684	(43,684)
（補助先）厚生労働大臣が認める者		
（補助率）定額		

	035 学生実習国民向けＰＲ経費						
	95016-2123-09-1010 庁費	1,182	1,182			0	

（要求要旨）
看護学生の実習についての理解及び協力を求めるための広報等を行うために必要な経費である。

学生実習国民向けＰＲ経費	1,182	(1,182)
1 ポスター印刷費 6,400枚 @17円 1.08	118	(118)
都道府県 47か所 × (1) 1枚 ＝ (47) 47		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							病院 (6,260) 6,260か所 × (1) 1枚 = (6,260) 6,260		
							本省 (100) 100		
							計 (6,407) 6,407		
							(6,407) 6,407枚 × 1 (6,400) 6,400枚		
							2 啓発パンフレット印刷費 6,400部 @2円 1.08	14(	14)
							都道府県 47か所 × (1) 1枚 = (47) 47		
							病院 6,260か所 × (1) 1枚 = (6,260) 6,260		
							本省 (100) 100		
							計 (6,407) 6,407		
							(6,407) 6,407枚 × 1 (6,400) 6,400枚		
							3 発送経費 5,676部 @185円	1,050(	1,050)
							都道府県 47か所		
							病院 5,629か所		
							計 5,676か所		
	045 看護師等養成所における社会人経験者受入促進費	1,662	1,660			△ 2	（要求要旨）		
							看護師等養成所が社会人受け入れ拡大にあたり、入学希望の社会人経験者に対する周知方法や必要な情報、学習環境の整備などを示した指針等周知のための説明会の開催など社会人受け入れを促すために必要な経費である。		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	130	126			△ 4	ガイドライン周知・説明会講師謝金		
							ア．講師謝金 4時間 2回 2人 (8,100) @7,900円	126(	130)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	34	35			1	ガイドライン周知・説明会調査指導旅費	35(	34)
							ア．調査指導旅費（東京） 1人 @3,470円	3(	3)
							イ．調査指導旅費（大阪） 1人 (31,220) @31,840円	32(	31)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	34	35			1	ガイドライン周知・説明会出席旅費	35(	34)
							ア．講師旅費（東京） 1人 @3,470円	3(	3)
							イ．講師旅費（大阪） 1人 (31,220) @31,840円	32(	31)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,464	1,464			0	ア．印刷製本費	694(	694)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							テキスト作成費　155部　@289円　45(45) 講習会参加者数 （受講者）（講師）（本省）（都道府県） （50人 ＋ 2人 ＋ 2人〉 × 2回 ＋47人 ＝155人 ポスター作成費　3,245部　@200円　649(649) （ハローワーク）（大学）（病院）（都道府県） （1,632カ所 ＋ 1,566カ所 ＋ 0カ所 ＋ 47人 ＝3,245カ所 イ．会場借料　2回　@5,400円　11(11) ウ．通信運搬費 ポスター発送費　3,245部　@185円　600(600) エ．雑役務費　ポスターデザイン料　@159,000円　159(159) 計　1,464(1,464)
	031　医薬食品局国家試験費	94,831	101,104			6,273	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(76,030)	(99,320)	(125,101)	(104,374)	(104,636)
	76,030	99,320	126,971	104,935	105,210
見合歳入実績額	169,473	142,449	371,778	386,661	355,930

（要求要旨）

薬剤師法に基づく国家試験の実施（薬剤師国家試験委員会の開催を含む）、薬剤師免許証の交付・登録、過去の試験問題の管理及び薬剤師名簿の管理・情報公開に必要な経費である。

平成27年度歳入予算額　480,295千円

平成28年度歳入見積額　484,079千円

(事項の明細)

1　受験者経費　61,181(60,823)

(1)　国家試験　年1回実施(３月)　(2日間)

(2)　対象人員　(14,855) 15,204

(3)　試験地

11カ所　北海道、宮城、東京(3ヶ所)、石川、愛知、大阪、広島、徳島、福岡

(4)　試験委員会開催数　18回

(5)　試験委員数　83人

2　合格者経費　5,502(5,430)

3　薬剤師免許登録事務電算化経費　15,341(15,342)

4　薬剤師国家試験事務電算化経費　8,390(8,197)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							5 薬剤師名簿登録管理・資格確認検索システム費	6,412(	5,039)
							6 免許登録管理システム費	4,278(	0)
							計	101,104(	94,831)
	95016-2111-05-0200 委員手当	18,578	18,578			0	受験者経費	18,578(	18,578)
							（1）委員長 1人 18回 @22,700円	409(	409)
							（2）委員 927人 @19,600円	18,169(	18,169)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	317	318			1	受験者経費 国家試験事前打合せ出席旅費 8カ所 1人 (39,680) @39,780円	318(	317)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	19,324	19,340			16	受験者経費 薬剤師試験委員会委員招集旅費	19,340(	19,324)
							291人 (34,750) @34,800円	10,127(	10,112)
							177人 (39,190) @39,200円	6,938(	6,937)
							39人 @51,750円	2,018(	2,018)
							4人 @64,300円	257(	257)
	95016-2123-09-2420 医師等国家試験費	56,612	62,868			6,256	国庫債務負担行為（免許登録管理システム開発等） ※特殊要因分も含む （単位：千円） 限度額 83,226 / 平成28年度所要額 61,410 / 平成29年度所要額 5,454 / 平成30年度所要額 5,454 / 平成31年度所要額 5,454 / 平成32年度所要額 5,454		
							1 受験者経費	22,945(	22,604)
							（1）薬剤師試験委員会運営費（会議費） 1,025人 @120円 1.00	123(	123)
							（2）薬剤師国家試験実施費	22,822(	22,481)
							ア 消耗品費	167(	163)
							（ア）ダンボール箱 (670) 684箱 @180円 1.08	133(	130)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）ビニール袋 (766) 781袋 @40円 1.08 34(33) イ 印刷製本費 12,067(11,875) （ア）受験票・写真台紙 (14,855) 15,204枚 @18円 1.08 296(289) （イ）免許申請書 (14,855) 15,204部 @58円 1.08 952(931) （ウ）試験問題作成費 (14,855) 15,204部 @437.95円 1.08 7,191(7,026) （エ）試験問題作成費（点字分） 2,256(2,256) a 製版費（文字版） 492枚 @2,400円 1.08 1,275(1,275) b 製版費（図版） 53枚 @15,000円 1.08 859(859) c 印刷費 40部 @1,775円 1.08 77(77) d 製本費 40部 @1,032円 1.08 45(45) （オ）解答用紙 (89,130) 91,224枚 @9円 1.08 887(866) （カ）合格証書 (10,964) 10,102部 @24円 1.08 262(284) （キ）合格者一覧 317部 @650円 1.08 223(223) ウ 通信運搬費 3,192(3,188) （ア）受験票送付料 82ヶ所 @1,059円 87(87) （イ）合格証書送付料 (10,964) 10,102人 @52円 525(570) （ウ）合格者一覧表送付料 110(110) a 都道府県・大学 121部 @843円 102(102) b 地方厚生局 8地区 @1,059円 8(8) （エ）試験問題及び解答用紙送付料 発送・回収 (670) 684箱 @3,275円 1.08 2,419(2,370)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（オ）試験委員用資料　83人　@309円　2回　51(51)
							エ　賃　金　7,375(7,236)
							（ア）基　本　給　2人　(11,001) @11,111円　21日　12月　5,600(5,545)
							（イ）期末勤勉手当　2人　(845,492) @887,427円　1,775(1,691)
							オ　職員厚生経費　2人　(3,804) @3,792円　8(8)
							カ　子ども・子育て拠出金　(7,236) 7,375千円　1.5/1,000　11(11)
							キ　ストレスチェック実施経費
							2人　@800円　2(0)
							2　合格者経費　5,502(5,430)
							（１）印刷製本費
							薬剤師免許証　(18,401) 18,400枚　@55円　1.08　1,093(1,093)
							（２）通信運搬費　47都道府県　14回　@1,080円　711(711)
							（３）賃　金　3,687(3,617)
							ア　基　本　給　1人　(11,001) @11,111円　21日　12月　2,800(2,772)
							イ　期末勤勉手当　1人　(845,492) @887,427円　887(845)
							（４）職員厚生経費　1人　(3,804) @3,792円　4(4)
							（５）子ども・子育て拠出金　(3,617) 3,687千円　1.5/1,000　6(5)
							（６）ストレスチェック実施経費
							1人　@800円　1(0)
							3　薬剤師免許登録事務電算化経費
							雑役務費
							免許登録費　(18,401) 18,400件　@772円　1.08　15,341(15,342)
							4　薬剤師国家試験事務電算化経費
							雑役務費　8,390(8,197)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）受験者名簿処理料 (14,855) 15,204件 @199.95円 1.08 3,283(3,208)
							（2）採点電算処理料 (14,855) 15,204件 @186円 1.08 3,054(2,984)
							（3）合格電算処理料 (14,855) 15,204件 @125円 1.08 2,053(2,005)
							5 薬剤師名簿登録管理・資格確認検索システム費 6,412(5,039)
							（1）借料及び損料
							国庫債務負担行為
							（単位：千円）

限度額	平成24年度所要額	平成25年度所要額	平成26年度所要額	平成27年度所要額	平成28年度所要額
22,091	1,699	2,398	2,466	2,466	2,466

薬剤師名簿登録管理・資格確認検索システム機器借り上げ

12月 @190,283円 1.08 2,466(2,466)

（2）雑役務費 3,946(2,573)

ア 薬剤師名簿登録管理・資格確認検索システム更改作業及び運用保守経費

@244,406円 12月 1.08 3,168(1,795)

国庫債務負担行為

（単位：千円）

限度額	平成24年度所要額	平成25年度所要額	平成26年度所要額	平成27年度所要額	平成28年度所要額
51,534	21,798	3,079	3,168	3,168	3,168

イ 薬剤師名簿登録管理・資格確認検索システム更新作業及び運用保守経費（医療機関向け検索）

@60,000円 12月 1.08 778(778)

6 免許登録管理システム費

雑役務費 4,278(0)

（1）免許登録管理システム運用保守経費（3月分）

@5,420,150 0.25 1.08 1,463(0)

（2）免許登録管理システムプラットフォーム移行後初期費用

@2,606,667 1.08 2,815(0)

計 62,868(56,612)

040	医師等国家試験実施に必要な経費	412,512	563,345			150,833	

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	010 医政局国家試験費	408,391	439,360			30,969	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
	(492,393)	(441,861)	(567,871)	(517,936)	(412,365)
予算額	492,393	441,861	573,273	518,065	412,376

(要求要旨)

「医師法第２条、第10条、第27条」「歯科医師法第２条、第10条、第24条」「診療放射線技師法第３条、第18条、第19条」「臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律第３条、第12条、第13条」「保健師助産師看護師法第７条、第18条、第23条」「理学療法士作業療法士法第３条、第10条、第18条」「視能訓練士法第３条、第11条、第12条」に基づく国家試験を行うために必要な経費、「歯科技工士法第３条」「臨床工学技士法第３条」「義肢装具士法第３条」に基づく免許交付に必要な経費、障害者対策の翻訳，障害者欠格事由評価委員会、臨床研修修了登録証作成、歯科臨床研修修了登録証作成及び再教育修了登録証作成に必要な経費である。

（事業計画）

1 医師国家試験費 64,302(57,004)

⑴ 国家試験 年１回実施(春)

⑵ 受験者数及び合格者数

受験者数 9,519人

合格者数 8,586人

⑶ 試験地

12か所 札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、金沢、大阪、広島、高松、福岡、熊本、那覇

2 診療放射線技師国家試験費 11,206(9,287)

⑴ 国家試験 年１回実施(春)

⑵ 受験者数及び合格者数

受験者数 2,883人

合格者数 2,073人

⑶ 試験地

８か所 札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡

3 臨床検査技師国家試験費 17,278(13,260)

⑴ 国家試験 年１回実施(春)

⑵ 受験者数及び合格者数

受験者数 4,210人

合格者数 3,317人

⑶ 試験地

９か所 札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、那覇

4 理学療法士作業療法士国家試験費 73,727(67,255)

(1) 国家試験 年1回実施(春)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							(2) 受験者数及び合格者数 受験者数 16,755人 合格者数 13,813人 (3) 試験地 8か所 札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、高松、福岡、那覇 5 視能訓練士国家試験費 5,805(5,161) (1) 国家試験 年1回実施(春) (2) 受験者数及び合格者数 受験者数 986人 合格者数 808人 (3) 試験地 2か所 東京、大阪 6 歯科医師国家試験費 25,097(24,772) (1) 国家試験 年1回実施(春) (2) 受験者数及び合格者数 受験者数 3,259人 合格者数 2,229人 (3) 試験地 8か所 札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、広島、福岡 7 保健師助産師看護師国家試験費 92,785(80,563) (1) 国家試験 年1回実施(春) (2) 受験者数及び合格者数 受験者数 71,480人 合格者数 63,981人 (3) 試験地 11か所 札幌、弘前、仙台、東京、名古屋、金沢、大阪、広島、高松、福岡、那覇 8 歯科技工士免許費 0(1,121) 9 臨床工学技士免許費 1,651(1,038) 10 義肢装具士免許費 231(146) 11 あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師試験実施指導旅費 142(142) 12 柔道整復師試験実施指導旅費 106(106) 13 障害者対策翻訳経費 1,815(1,815) 14 臨床研修修了登録証作成関連経費 4,646(4,559) 15 歯科医師臨床研修修了登録証作成関連経費 1,161(1,161)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							16 再教育研修修了登録証作成関連経費	149(	148)
							17 免許登録業務電算化経費	45,473(	39,415)
							18 試験問題蓄積化及び国家試験業務電算化経費	85,592(	90,944)
							19 日本語診療能力調査業務経費	17,915(	14,615)
							計	449,081(	412,512)
	95016-2111-05-0200 委員手当	51,109	55,113			4,004	1 医師国家試験	19,773(	17,920)
							（1） 委員長 7人 (20,900) @20,500円	144(	146)
							（2） 委員 (982) 1,109人 (18,100) @17,700円	19,629(	17,774)
							2 診療放射線技師国家試験	2,711(	1,847)
							（1） 委員長 7人 (20,900) @20,500円	144(	146)
							（2） 委員	2,567(	1,701)
							3 臨床検査技師国家試験	3,773(	2,333)
							（1） 委員長 (6) 7人 (20,900) @20,500円	144(	125)
							（2） 委員 (122) 205人 (18,100) @17,700円	3,629(	2,208)
							4 理学療法士作業療法士国家試験	3,719(	4,019)
							（1） 委員長 7人 (20,900) @20,500円	144(	146)
							（2） 委員 (214) 202人 (18,100) @17,700円	3,575(	3,873)
							5 視能訓練士国家試験	2,091(	1,428)
							（1） 委員長 (6) 7人 (20,900) @20,500円	144(	125)
							（2） 委員 (72) 110人 (18,100) @17,700円	1,947(	1,303)
							6 歯科医師国家試験	9,277(	9,484)
							（1） 委員長 26人 (20,900) @20,500円	533(	543)
							（2） 委員	8,744(	8,941)
							7 保健師助産師看護師国家試験	13,769(	14,078)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）委員長 31人 (20,900) @20,500円 1 1	636(	648)
							（2）委員 742人 (18,100) @17,700円 1 1	13,133(	13,430)
							計	55,113(	51,109)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,863	1,823			△ 40	1 医師試験謝金	1,620(	1,660)
							（1）予備試験答案審査等謝金	1,236(	1,267)
							ア 実地試験謝金委員 8人 (12,300) @12,000円	96(	98)
							イ 答案審査謝金 19科目 5人 (12,300) @12,000円	1,140(	1,169)
							（2）英語による試験	384(	393)
							ア 実地試験 8人 1回 (12,300) @12,000円	96(	98)
							イ 答案採点 8人 3回 (12,300) @12,000円	288(	295)
							2 歯科医師試験謝金	203(	203)
							（1） 予備試験答案審査謝金 12人 (12,300) @12,000円	144(	148)
							（2） 予備試験実地謝金	59(	55)
							ア 口頭試問 2人 (11,000) @12,000円	24(	22)
							イ 実技試験	35(	33)
							（ア）実地試験委員謝金 2人 (11,000) @12,000円	24(	22)
							（イ）実地試験補助員謝金 2人 (5,700) @5,600円	11(	11)
							計	1,823(	1,863)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,166	2,162			△ 4	試験実施等	2,162(	2,166)
							1 医師試験旅費 4人 @78,850円	315(	315)
							2 診療放射線技師試験旅費 4人 @52,330円	209(	209)
							3 臨床検査技師試験旅費 4人 @52,330円	209(	209)
							4 理学療法士作業療法士試験旅費 3人 @52,330円	157(	157)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							5 視能訓練士試験旅費 2人 @52,330円	105(	105)
							7 歯科医師試験旅費 6人 (52,940) @52,330円	314(	318)
							8 保健師助産師看護師試験旅費	448(	448)
							（1）保健師、助産師、看護師 8人 @51,750円	414(	414)
							10人 @3,400円	34(	34)
							8 臨床工学技士試験旅費 2人 @52,330円	105(	105)
							9 義肢装具士試験旅費 1人 @52,330円	52(	52)
							10 あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師試験旅費 3人 @47,400円	142(	142)
							11 柔道整復師試験旅費 2人 @53,000円	106(	106)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	34,973	35,454			481			
							1 医師試験旅費 (226) 238 @39,200円	9,330(	8,859)
							2 診療放射線技師試験旅費 (53) 56 @39,200円	2,195(	2,078)
							3 臨床検査技師試験旅費 (76) 81 @39,200円	3,175(	2,979)
							4 理学療法士作業療法士試験旅費 (114) 108 @39,200円	4,234(	4,469)
							5 視能訓練士試験旅費 (41) 43 @39,200円	1,686(	1,607)
							6 歯科医師試験旅費 241人 (39,810) @39,200円	9,447(	9,594)
							7 保健師助産師看護師試験旅費	5,387(	5,387)
							（1） 136人 @39,200円	5,331(	5,331)
							（2） 16人 @3,470円	56(	56)
							計	35,454(	34,973)
	95016-2123-09-2420 医師等国家試験費	318,280	344,808			26,528	1 医師試験費	33,264(	28,250)
							（1） 受験者経費	25,250(	23,602)
							ア 一般経費	2,173(	2,029)
							消耗品費	430(	403)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							印刷製本費	271(	253)
							通信運搬費	185(	173)
							借料及び損料	35(	30)
							会議費	942(	880)
							雑役務費	310(	290)
							(10,284) イ 試験問題印刷費 11,001部 @2,097.70円	23,077(	21,573)
							（2） 合格者等経費		
							ア 一般経費	8,014(	4,648)
							印刷製本費	4,859(	1,674)
							通信運搬費	1,311(	1,236)
							雑役務費	1,844(	1,738)
							2 診療放射線技師試験費	6,091(	5,153)
							（1） 受験者経費	4,140(	3,993)
							ア 一般経費	680(	655)
							消耗品費	135(	130)
							印刷製本費	85(	82)
							通信運搬費	58(	56)
							借料及び損料	11(	10)
							会議費	294(	284)
							雑役務費	97(	93)
							(3,313) イ 試験問題印刷費 3,434人 @1,007.62円	3,460(	3,338)
							（2） 合格者等経費		
							ア 一般経費	1,951(	1,160)
							印刷製本費	1,183(	418)
							通信運搬費	319(	308)
							雑役務費	449(	434)
							3 臨床検査技師試験費	10,121(	7,739)
							（1） 受験者経費	6,191(	5,549)
							ア 一般経費	1,014(	908)
							消耗品費	201(	180)
							印刷製本費	126(	113)
							通信運搬費	86(	77)
							借料及び損料	16(	14)
							会議費	440(	394)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							雑役務費	145(	130)
							イ 試験問題印刷費 (4,606) 5,138人 @ 1,007.62円	5,177(	4,641)
							（2） 合格者等経費		
							一般経費	3,930(	2,190)
							印刷製本費	2,383(	789)
							通信運搬費	643(	582)
							雑役務費	904(	819)
							4 理学療法士作業療法士試験費	65,617(	58,610)
							（1） 受験者経費	53,591(	51,687)
							ア 一般経費	3,838(	3,703)
							消耗品費	761(	734)
							印刷製本費	478(	461)
							通信運搬費	326(	315)
							借料及び損料	61(	59)
							会議費	1,664(	1,605)
							雑役務費	548(	529)
							イ 試験問題印刷費	49,753(	47,984)
							（ア） 共通（A） (18,748) 19,439部 @ 789.18円	15,341(	14,796)
							（イ） 共通（B） (18,748) 19,439人 @ 548.90円	10,670(	10,291)
							（ウ） 専門（理学療法士） (12,856) 13,329人 @ 741.76円	9,887(	9,536)
							（エ） 専門（作業療法士） (5,893) 6,111人 @ 2,267.22円	13,855(	13,361)
							（2） 合格者等経費		
							一般経費	12,026(	6,923)
							印刷製本費	7,292(	2,494)
							通信運搬費	1,967(	1,840)
							雑役務費	2,767(	2,589)
							5 視能訓練士試験費	1,923(	2,021)
							（1） 受験者経費	1,206(	1,533)
							ア 一般経費	198(	250)
							消耗品費	39(	49)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							印刷製本費	25(	31)
							通信運搬費	17(	21)
							借料及び損料	3(	4)
							会議費	86(	109)
							雑役務費	28(	36)
							(1,273) イ 試験問題印刷費 1,000部 @1,007.62円	1,008(	1,283)
							（2） 合格者等経費		
							一般経費	717(	488)
							印刷製本費	435(	176)
							通信運搬費	117(	130)
							雑役務費	165(	182)
							6 歯科医師試験費	5,856(	5,173)
							（1） 受験者経費	3,606(	3,606)
							ア 一般経費	826(	826)
							消耗品費	164(	164)
							印刷製本費	103(	103)
							通信運搬費	70(	70)
							借料及び損料	13(	13)
							会議費	358(	358)
							雑役務費	118(	118)
							イ 試験問題印刷費 4,110部 @676.4	2,780(	2,780)
							（2） 合格者等経費		
							ア 一般経費	2,250(	1,567)
							印刷製本費	1,356(	673)
							通信運搬費	380(	380)
							雑役務費	514(	514)
							7 保健師助産師看護師試験費	73,181(	60,650)
							（1）受験者経費	39,066(	39,066)
							ア 一般経費	7,763(	7,763)
							消耗品費	1,540(	1,540)
							印刷製本費	967(	967)
							通信運搬費	660(	660)
							借料及び損料	123(	123)
							会議費	3,365(	3,365)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							雑役務費	1,108(	1,108)
							イ　試験問題印刷費　78,627部　@796.25円　0.5	31,303(	31,303)
							（2）合格者等経費		
							一般経費	34,098(	21,567)
							印刷製本費	20,626(	8,095)
							通信運搬費	5,645(	5,645)
							雑役務費	7,827(	7,827)
							（3）再教育修了登録証作成関連経費	17(	17)
							1．一般経費	7(	7)
							印刷製本費	3(	3)
							通信運搬費	2(	2)
							雑役務費	2(	2)
							2．入力経費		
							ア　新規分　33人　@16.31円　1.08　0.5	0(	0)
							イ　籍訂正分　3人　@24.56円　1.08　0.5	0(	0)
							3．コンピューター使用料		
							新規分等　0.3時間　@40,000円　1.08　0.5	6(	6)
							4．出力経費	2(	2)
							ア　新規分　33人　@40円　1.08　0.5	1(	1)
							イ　籍訂正分　3人　@40円　1.08　0.5	0(	0)
							ウ　登録通知書　33人　@40円　1.08　0.5	1(	1)
							5．磁気テープ　1本　@4,400円　1.08　0.5	2(	2)
							6．その他		
							ア　免許申請書　33枚　@11円　1.08　0.5	0(	0)
							イ　籍訂正等申請書　3枚　@3円　1.08　0.5	0(	0)
							8　歯科技工士免許費	0(	1,121)
							印刷製本費	0(	487)
							通信運搬費	0(	269)
							雑役務費	0(	365)
							9　臨床工学技士免許費	1,546(	933)
							印刷製本費	937(	336)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							通信運搬費	253(	248)
							雑役務費	356(	349)
							１０　義肢装具士免許費	179(	94)
							印刷製本費	109(	34)
							通信運搬費	29(	25)
							雑役務費	41(	35)
							１３　障害者対策翻訳経費		
							点字試験問題作成費		
							印刷製本費	1,815(	1,815)
							（１）点字製版費　500問　@2,400円　1.08	1,296(	1,296)
							（２）印刷費　500問　4部　@15円　1.08	32(	32)
							（３）製本費		
							10分冊(500問)　4部　@2,650円　1.08	114(	114)
							（４）立体コピー費　200問　4部　@300円　1.08	259(	259)
							（５）製本費（視覚素材）		
							10分冊(500問)　4部　@2,650円　1.08	114(	114)
							１４　臨床研修修了登録証作成関連経費	4,646(	4,559)
							（１）一般経費	3,494(	3,428)
							印刷製本費	1,350(	1,325)
							通信運搬費	915(	897)
							雑役務費	1,229(	1,206)
							（２）入力経費	158(	155)
							ア　新規分　(7,644) 7,791人　@16.31円　1.08	137(	135)
							イ　籍訂正分　(764) 779人　@24.56円　1.08	21(	20)
							（３）コンピュータ使用料		
							新規分等　2時間　@40,000円　1.08	86(	86)
							（４）出力経費	741(	726)
							ア　新規分　(7,644) 7,791人　@40円　1.08	337(	330)
							イ　籍訂正分　(764) 779人　@40円　1.08	34(	33)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ウ　登録通知書　(8,408) 8,570人　@40円　1.08	370(	363)
							（５）磁気テープ　13本　@4,400円　1.08	62(	62)
							（６）その他	105(	102)
							ア　免許申請書　(8,408) 8,570枚　@11円　1.08	102(	100)
							イ　籍訂正申請書　(764) 779枚　@3円　1.08	3(	2)
							１５　歯科医師臨床研修修了登録証作成関連経費	1,161(	1,161)
							（１）一般経費	867(	867)
							印刷製本費	335(	335)
							通信運搬費	227(	227)
							雑役務費	305(	305)
							（２）入力経費		
							ア　新規分　2,383人　@14.55円　1.08	37(	37)
							イ　籍訂正分	0(	0)
							（３）コンピューター使用料　0.8時間　@35,677円　1.08	31(	31)
							（４）出力経費	184(	184)
							ア　新規分　2,383人　@35.68円　1.08	92(	92)
							イ　登録通知書　2,383人　@35.68円　1.08	92(	92)
							ウ　籍訂正分	0(	0)
							（５）磁気テープ　4本　@3,924円　1.08	17(	17)
							（６）その他		
							ア　免許申請書　2,383人　@9.81円　1.08	25(	25)
							イ　籍訂正申請書	0(	0)
							１６　再教育研修修了登録証作成関連経費	149(	148)
							（１）一般経費	68(	67)
							印刷製本費	26(	26)
							通信運搬費	18(	17)
							雑役務費	24(	24)
							（２）入力経費		
							新規分　150人　@16.31円　1.08	3(	3)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							（3）コンピュータ使用料			
							新規分等	1.2時間 @40,000円 1.08	52(	52)
							（4）出力経費		14(	14)
							ア 新規分	150人 @40円 1.08	6(	6)
							イ 籍訂正分	15人 @40円 1.08	1(	1)
							ウ 登録通知書	165人 @40円 1.08	7(	7)
							（5）磁気テープ	2本 @4,400円 1.08	10(	10)
							（6）その他			
							免許申請書	165枚 @11円 1.08	2(	2)
							１７ 免許登録業務電算化経費		35,752(	35,294)
							（1） 入力経費		9,519(	9,519)
							ア 新規分	107,364件 @67.62円 1.08	7,841(	7,841)
							イ 籍訂正分	63,148件 @ 24.60円 1.08	1,678(	1,678)
							（2） 出力経費		2,722(	2,722)
							ア 新規分	29,153頁 @ 40円 1.08	1,259(	1,259)
							イ 籍訂正		303(	303)
							ウ 登録通知書	26,846頁 @ 40円 1.08	1,160(	1,160)
							（3） その他		3,789(	3,789)
							ア 免許申請書	118,100枚 @ 15円 1.08	1,913(	1,913)
							イ 籍訂正等申請書		1,876(	1,876)
							（4）医師等資格確認検索システム保守経費		7,614(	10,259)
							（5）免許登録管理システム保守経費		7,816(	4,765)
							（6）賃金	1人 (3,646) 3,684千円	3,684(	3,646)
							（7）保険料	1人 (554) 566千円	566(	554)
							（8）子ども・子育て拠出金	1人 (5) 6千円	6(	5)
							（9）一般定期健康診断	1人 (3,804) @3,792円 1.08	4(	4)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（１０）ストレスチェック経費	1	(0)
							（１１）消耗品費	31	(31)
							１８　試験問題蓄積化及び国家試験業務電算化経費		
							国家試験業務電算化経費	85,592	(90,944)
							（１）　入　力　経　費	2,865	(8,019)
							ア　数　　字　(2,239,680) 800,240ケタ　@ 0.36円　1.08	311	(871)
							イ　漢　　字　(3,359,520) 1,200,360文字　@ 1.97円　1.08	2,554	(7,148)
							（２）　印　刷　製　本　費		
							ア　用　　紙	4,933	(2,650)
							（ア）合格証書　(2,382) 36,313頁　@100円　1.08	3,922	(257)
							（イ）試験結果通知書　(94,706) 40,012枚　@ 23.40円　1.08	1,011	(2,393)
							（３）　機械採点処理経費	31,987	(31,987)
							ア　解答用紙出力料	11,945	(11,945)
							（ア）　機　械　使　用　料　1時間　@　73,000円　1.08	79	(79)
							（イ）　漢字プリンタ作業料		
							319,402枚　10インチ　@ 3.30円　1.08	11,383	(11,383)
							（ウ）　断　　裁　　料　319,402枚　@ 1.40円　1.08	483	(483)
							イ　マークシート読み込み処理料	20,042	(20,042)
							（ア）　機　械　使　用　料　64時間　1回　@　88,000円　1.08	6,083	(6,083)
							（イ）　採点集計コンピュータ使用料		
							63時間　@　88,000円　1.08	5,988	(5,988)
							（ウ）　漢字プリンタ作業料	7,971	(7,971)
							（漢字帳表）　90表　@ 34,000円　1.08	3,305	(3,305)
							（カナ帳表）　135表　@ 32,000円　1.08	4,666	(4,666)
							（４）結果通知発送費　(86,096) 36,375人　@52円	1,892	(4,477)
							（５）医師等国家試験問題検索・編集システム構築費	35,393	(35,393)
							ア　システム保守費	17,893	(17,893)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ａ　医師等国家試験問題検索・編集システム	15,949(	15,949)
							ｂ　Ｗｅｂ公募システム	1,944(	1,944)
							ｲ　国家試験問題年間入力費	17,500(	17,500)
							（６）賃金　2人　(3,646) 3,684千円	7,368(	7,292)
							（７）保険料　2人　(554) 566千円	1,132(	1,108)
							（８）子ども・子育て拠出金　2人　(5) 6千円	12(	10)
							（９）一般定期健康診断　2人　(3,804) @4,000円　1.08	9(	8)
							（１０）ストレスチェック経費	1(	0)
							１９　日本語診療能力調査費		
							（１）雑役務費（日本語診療能力調査）	17,915(	14,615)
							ア　事前打ち合わせ業務	4,005(	4,628)
							（ア）打ち合わせ旅費	3,995(	4,512)
							20人　4回　(18,100) @17,700円	1,416(	1,448)
							20人　4回　(38,300) @32,240円	2,579(	3,064)
							（イ）打ち合わせ経費　5人　4回　(5,320) @0円	0(	106)
							（ウ）打ち合わせ会議費　20人　4回　@120円	10(	10)
							イ　外国の医学部等における卒前教育内容の調査業務	5,149(	0)
							（ア）調査旅費	5,106(	0)
							4人　1回　@555,700円	2,223(	0)
							4人　1回　@720,700円	2,883(	0)
							（イ）調査経費　4人　2回　@5,320円	43(	0)
							ウ　日本語による診療能力調査業務	3,052(	3,804)
							（ア）調査旅費	2,097(	2,369)
							14人　3日　(18,100) @17,700円	743(	760)
							14人　3日　(38,300) @32,240円	1,354(	1,609)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（イ）調査経費　5人　3回　(5,320) @0円	0(	80)
							（ウ）調査会議費	5(	1,355)
							14人　3回　@120円	5(	5)
							3日　(450,000) @0円	0(	1,350)
							（エ）借料及び損料（会場借料）		
							3回　@316,800円	950(	0)
							エ　調査の評価、改善研究分析業務	3,003(	3,477)
							（ア）分析旅費	2,996(	3,390)
							20人　3回　(18,200) @17,700円	1,062(	1,092)
							20人　3回　(38,300) @32,240円	1,934(	2,298)
							（イ）分析経費　5人　3回　(5,320) @0円	0(	80)
							（ウ）分析会議費　20人　3回　@120円	7(	7)
							オ　一般管理費	2,706(	2,706)
							（ア）通信運搬費　80人　@80円	6(	6)
							（イ）その他	2,700(	2,700)
							2式　@300,000円	600(	600)
							1式　@100,000円	100(	100)
							2式　@1,000,000円	2,000(	2,000)
							（２０）二国間協定に関連した検討会等		
							海外の医学部評価委員会		
							（１）消耗品費	0(	0)
							（２）印刷製本費	0(	0)
							（３）通信運搬費		
							ア　開催通知発送費	0(	0)
							イ　報告書発送費	0(	0)
							（４）会議費	0(	0)
							（５）翻訳費	0(	0)
							計	344,808(	318,280)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	020　医政局国家試験費（ＰＦ移行に係る費用等）（特殊要因分）						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 （　492,393）（　441,861）（　567,871）（　517,936）（　412,365） 予　算　額　492,393　441,861　573,273　518,065　412,376 （要　求　要　旨） 免許登録システムを政府共通プラットフォームに移行するために必要な経費である。 国庫債務負担行為 医政局国家試験費（ＰＦ移行に係る費用等）※裁量的経費分も含めて国庫債務負担行為を要求
	95016-2123-09-2420　医師等国家試験費	4,121	114,264			110,143	１．免許登録管理システム等における政府共通ＰＦ移行経費（医政局負担分） （１）雑役務費　114,264（　4,121）
	030　医政局国家試験費（ＰＦ移行に係る費用等）（裁量経費分）						
	95016-2123-09-2420　医師等国家試験費	0	9,721			9,721	２．免許登録管理システム開発等経費（ＰＦ移行後）　9,721（　0） （１）免許登録管理・医師資格確認検索統合システム保守 @3,787千円　1.08　4,090（　0） （２）免許登録管理・医師資格確認検索統合システム初期費用（帳票ソフトウェア）　5,631（　0）
	041　特　殊　要　因						
	95016-2123-09-2420　医師等国家試験費	1,373	57,132			55,759	免許登録管理システム開発費 ※国庫債務負担行為 雑役務費　57,132（　1,373） （１）設計経費 22.5人月　@1,500,000円　1/3　1.08　12,150（　0） （２）開発経費 38.0人月　@1,200,000円　1/3　1.08　16,416（　0） （３）テスト経費 28.0人月　@1,200,000円　1/3　1.08　12,096（　0） （４）移行経費 13.0人月　@1,500,000円　1/3　1.08　7,020（　0） （５）プロジェクト管理支援経費　9,450（　0） ア　プロジェクト管理支援 9.0人月　@2,000,000円　1/3　1.08　6,480（　0）

総額及び計画年次	28年度要求額	29年度所要額	30年度所要額	31年度所要額	32年度所要額
28年度～32年度 5カ年計画 総額189百万円	123,985	16,361	16,361	16,361	16,361

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ　品質管理 5.5人月　@1,500,000円　1/3　1.08　2,970(0) （６）前年度限りの経費　0(1,373)
	025　医療従事者資質向上対策費						
15	10-95　医療従事者の資質向上に必要な経費	11,050,800	9,873,316			△ 1,177,484	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 （ 19,611,634）（ 16,901,111）（ 16,028,963）（ 14,661,572）（ 12,661,497） 予算額　19,611,634　16,901,111　16,028,963　14,661,572　12,661,497 決算額　19,336,725　16,785,685　15,745,735　14,541,013
	010　厚生労働本省一般行政に必要な経費	146,092	281,985			135,893	
	011　医療関係者養成確保対策費	62,453	111,206			48,753	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 （ 119,412）（ 114,478）（ 115,493）（ 125,813）（ 144,655） 予算額　119,412　114,478　115,493　125,813　144,655 決算額　116,298　105,990　98,881　121,695 (要　求　要　旨) 警察医や一般臨床医で、検案に従事する機会の多い医師に対して、検案能力を向上させるための講習、そして、歯科医療関係者に対する感染予防講習及び口腔ケアや在宅歯科医療の推進を図る講習を行う。また、救急救命士養成所専任教員等に対し、医療知識、技術の研修、養成訓練等を行う。 さらに、救急医療を担う医師、看護師及び救急救命士の教育研修の実施を行うとともに救急蘇生法を教える講師の質の確保を図る。また、病院前医療体制の向上を図るためのメディカルディレクター等の養成研修、及びNBC災害・テロ発生及び地震発生時に派遣される医療チームが適切に対応するため等の研修を行う。 1　歯科関係者講習会　2,256(2,290) 2　死体検案講習会費　22,971(23,198) 3　救急医療業務実地修練等経費　13,316(13,316) 4　ＮＢＣ災害・テロ対策研修事業　6,100(6,100) 5　ドクターヘリ事業従事者研修　7,209(7,209) 6　災害医療コーディネーター研修事業　13,526(10,340) 7　救急医療におけるチーム医療推進研修事業　3,174(0) 8　メディカルコントロール医師研修事業　3,174(0) 9　小児・周産期災害リエゾン養成研修事業　8,566(0) 10 補聴器技能者養成事業　23,330(0) 11 補聴器の安全で効果的な使用に資するマニュアル作成及び普及開発事業　7,584(0) 計　111,206(62,453)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	52,113	97,680			45,567	医務衛生関係指導者養成等委託費	66,766(	52,113)
							1 歯科関係者講習会		
							（委 託 先）厚生労働大臣の認める者		
							（1） 歯科医療関係者感染症予防講習会	2,256(	2,290)
							（講習会開催方法）		
							対 象 者 歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士		
							講 習 期 間 2日間		
							受 講 者 数 1,200人（1地区100人年2回）		
							開 催 場 所 6地区		
							ア 講習会講師等謝金	1,380(	1,411)
							（ア） 講 師 謝 金 120時間 (8,100) @7,900円	948(	972)
							（イ） 講師打合せ謝金 12人 (12,200) @12,000円	144(	146)
							（ウ） テキスト作成謝金 8人 (12,200) @12,000円	96(	98)
							（エ） スライド作成謝金 16人 (12,200) @12,000円	192(	195)
							イ 講習会講師旅費 12人 @39,780円	477(	477)
							ウ 庁 費	232(	232)
							（ア） スライド作成印刷代		
							384枚 @145円	56(	56)
							（イ） 印刷製本費 106部 @360円	38(	38)
							（ウ） 通信運搬費 96部 @185円	18(	18)
							（エ） 会 場 借 料	120(	120)
							a 中 央 1か所 @5,000円 2日 2回	20(	20)
							b 地 方 5か所 @5,000円 2日 2回	100(	100)
							エ 消 費 税 (2,120) 2,089千円 8%	167(	170)
							2 死体検案講習会費	22,971(	23,198)
							（1）死体検案講習会講師謝金	9,326(	9,648)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア．座学講師謝金　18時間　(9,000) @8,700円　4回	626(	648)
							イ．実習講師謝金　150時間　(9,000) @8,700円　4回	5,220(	5,400)
							ウ．見学実習謝金　400時間　(9,000) @8,700円　1回	3,480(	3,600)
							（2）職員旅費　2人　@3,470円　4回	28(	28)
							（3）委員等旅費		
							ア．講師旅費　18人　@39,200円　4回	2,822(	2,822)
							（4）会場借料　3日　(252,000) @259,200円　4回　1.08	3,359(	3,266)
							（5）印刷製本費	3,312(	3,312)
							ア．講義用テキスト　541部　@4,500円　1.08	2,629(	2,629)
							イ．修了証書作成費　440人　@1,000円　1.08	475(	475)
							ウ．研修案内等通知　4,000枚　@52円　1	208(	208)
							（6）通信運搬費	996(	996)
							ア．研修内容郵送料　4,000カ所　@240円	960(	960)
							イ．修了証書郵送料　400カ所　@90円	36(	36)
							（7）消耗品費	2,046(	2,046)
							ア．コピー用紙　40箱　@1,750円　1.08	76(	76)
							イ．トナーカートリッジ　16式　@30,000円　1.08	518(	518)
							ウ．封筒　8,000枚　@18円　1.08	156(	156)
							エ．ＣＤ－ＲＷ　6,000枚　@200円　1.08	1,296(	1,296)
							（8）役務費（コピー代）　100,000枚　@10円　1.08	1,080(	1,080)
							（9）会議費　18人　@120円	2(	0)
							3　救急医療業務実地修練等経費	13,316(	13,316)
							（1）　医師救急医療業務実地修練費	2,963(	2,963)
							対象者　救急医療施設勤務医師		
							講習期間　10日間		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							受講者数 30人		
							開催場所 3地区		
							ア 講師謝金 180時間 @8,910円 1.08	1,732(	1,732)
							イ 庁費		
							実習材料費 30人 @38,000円 1.08	1,231(	1,231)
							（2） 看護師救急医療業務実地修練費	2,782(	2,782)
							対象者 救急医療施設勤務看護師		
							講習期間 14日間		
							受講者数 30人		
							開催場所 3地区		
							ア 講師謝金 288時間 @8,910円 1.08	2,771(	2,771)
							イ 庁費		
							実習材料費 30人 @350円 1.08	11(	11)
							（3） 救急救命士業務実地修練費	1,223(	1,223)
							対象者 救急救命士		
							講習期間 7日間		
							受講者数 30人		
							開催場所 3地区		
							ア 講師謝金 126時間 @8,910円 1.08	1,212(	1,212)
							イ 庁費		
							実習材料費 30人 @350円 1.08	11(	11)
							（4） 保健師等救急蘇生法指導者講習会経費	881(	881)
							対象者 保健所勤務保健師等		
							講習期間 3日間		
							受講者数 100人		
							開催場所 3地区		
							ア 講師謝金 54時間 @8,910円	481(	481)
							イ 庁費	335(	335)
							（ア） 教本作成費 100人 @350円	35(	35)
							（イ） 人形購入費	300(	300)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							a 大人人形 3体 @200,000円 1/3	200(	200)
							b 子ども人形 3体 @100,000円 1/3	100(	100)
							ウ 消費税 816千円 0.08	65(	65)
							（5） 救急救命士養成所専任教員講習会経費	1,470(	1,470)
							対象者 救急救命士		
							講習期間 25日間		
							受講者数 20人		
							開催場所 1地区		
							ア 講師謝金 150時間 @7,430円	1,115(	1,115)
							イ 講師旅費 1地区 13人 @3,470円	45(	45)
							ウ 庁費	201(	201)
							（ア） 修了証書印刷費 30人 1.1 @21円	1(	1)
							（イ） 会場借料 25日 1地区 @5,000円	125(	125)
							（ウ） 教材費 (13人 + 20人) * 1.1 * @960円	35(	35)
							（エ） 賃金		
							1人 25日 1地区 @5,320円 0.3（出勤率）	40(	40)
							エ 消費税 1,361千円 0.08	109(	109)
							（6） 病院前医療体制における指導医等研修経費	3,997(	3,997)
							対象者 第３次救急医療施設等に勤務する医師		
							講習期間 指導医研修（２日間）、指示医研修（５日間）		
							受講者数 ２００人（東京100人・大阪100人）		
							開催場所 ２地区（東京・大阪）		
							ア 講師等謝金	2,264(	2,264)
							（ア） 共通講座（１，２日目）	1,195(	1,195)
							a 講師		
							8人 2時間 @8,910円 2地区 2	570(	570)
							b 助手	625(	625)
							2人 8時間 2日 @4,880円 2地区 2		
							（イ） 実習研修（３～５日目）		

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							医師	1,069(	1,069)
							1人 4時間 3日 @8,910円 5施設 2		
							イ 講師等旅費		
							共通講座（１，２日目）	819(	819)
							a 東京地区 6人 @3,470円 2日 2	83(	83)
							b 大阪地区		
							4人 @36,200円(泊なし) 2日 2	579(	579)
							2人 @39,300円(1泊2日) 2	157(	157)
							ウ 庁費	618(	618)
							（ア） テキスト代		
							(100人 + 8人) 1.1 @2,000円 2	475(	475)
							（イ） 会場借料 2日 @5,000円 2か所 2	40(	40)
							（ウ） 協力謝金 3日 @1,000円 5か所 2	30(	30)
							（エ） 修了証書作成費 100人 1.1 @150円 2	33(	33)
							（オ） 通信運搬費	40(	40)
							a 案内通知 100人 @80円 2	16(	16)
							b 修了証書送付 100人 @120円 2	24(	24)
							エ 消費税 3,701千円 0.08	296(	296)
							4 ＮＢＣ災害・テロ対策研修事業	6,100(	6,100)
							対 象 者 救命救急センターの医師・看護師・放射線技師・臨床検査技師		
							受 講 期 間 ３日間		
							受 講 者 数 ３０チーム（１５０人）		
							（１）諸謝金	3,414(	3,414)
							ア 講師（大学教授級）	1,630(	1,630)
							１日目 6人 × 1時間 × @8,910円 × 3回 = 160千円 （N担当2名、B担当2名、C担当2名） 1人 × 2時間 × @8,910円 × 3回 = 53千円		
							２日目 2人 × 3時間 × @8,910円 × 3回 = 160千円 6人 × 2時間 × @8,910円 × 3回 = 321千円 （N担当2名、B担当2名 、C担当2名）		
							３日目 10人 × 3時間 × @8,910円 × 3回 = 802千円 （放射線技師担当2名、臨床検査技師担当2名、医師看護師担当6名） 1人 × 5時間 × @8,910円 × 3回 = 134千円		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ　助手（大学助教授級）	1,784(	1,784)
							2日目　10人 × 3時間 × @7,430円 × 3回 ＝ 669千円		
							3日目　10人 × 5時間 × @7,430円 × 3回 ＝ 1,115千円		
							（2）講師等旅費	1,838(	1,838)
							1日目　7人 × @13,320 3回 ＝ 280千円 （都道府県→7ブロック中心地平均）		
							2日目　18人 × @13,320円 × 3回 ＝ 719千円		
							3日目　21人 × @13,320円 × 3回 ＝ 839千円		
							（3）賃金（模擬患者）	351(	351)
							22人 × 1日 × @5,320円 × 3回		
							（4）庁費	497(	497)
							ア　テキスト代	267(	267)
							100人 × @500円 × 1.08 × 3回 ＝ 162千円 （総論講座 受講生50人、各論講座 受講生50人）		
							34人 × @500円 × 1.08 ＝ 18千円 （総論講座 講師14人、グループ指導10人、各論講座 講師10人）		
							机上演習用　50人 × @500円 × 1.08 × 3回 ＝ 81千円 （受講生5人 × 10チーム）		
							机上演習用　12人 × @500円 × 1.08 ＝ 6千円 （講師2人 ＋ グループ指導10人）		
							イ　修了証書作成費	24(	24)
							50人 × @150円 × 1.08 × 3回		
							ウ　通信運搬費	12(	12)
							50人 × @82円 × 3回		
							エ　賃金	80(	80)
							1人 × 5日 × @5,320円 × 3回		
							オ　機器借料	65(	65)
							1日 × @20,000円 × 1.08 × 3回		
							カ　会場借料	49(	49)
							3日 × @5,000円 × 1.08 × 3回		
							5　ドクターヘリ事業従事者研修	7,209(	7,209)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							対　象　者　ドクターヘリに搭乗する医師、看護師等		
							受　講　期　間　２日間		
							開　催　回　数　６回（３回）		
							受　講　者　数　１８０人（９０人）		
							講　師　数　１２人		
							（１）諸謝金　72時間 × @8,910円	642	(642)
							（２）講師等旅費	1,722	(1,722)
							6人 × @3,470円 × 6回	125	(125)
							6人 × @44,350円 × 6回 （１泊２日、東京都→都道府県平均）	1,597	(1,597)
							（３）賃金　5日 × @5,320円 × 6回	160	(160)
							（４）庁費	5,818	(5,818)
							ア　実習材料費　192人 × @1,000円	192	(192)
							イ　生命保険料　180人 × @8,190円	1,474	(1,474)
							ウ　ヘリ使用料　1日 × @682千円 × 6回	4,092	(4,092)
							エ　会場借料　2日 × @5,000円 × 6回	60	(60)
							（５）受講料　180 人 × @-10,000円　△	1,800	(△ 1,800)
							（６）消費税　8,342千円 × 0.08	667	(667)
							６　救急医療におけるチーム医療推進研修事業	3,174	(0)
							（１）講師謝金　5名　@8,910円　6時間　2日間	535	(0)
							（２）講師旅費　5名　@39,200円	196	(0)
							（３）庁費	2,208	(0)
							ア　実習教材　60名　@30,000円	1,800	(0)
							イ　通信運搬費　47部　@82円　2回	8	(0)
							ウ　会場借料　@400,000円	400	(0)
							（４）消費税　@2,939千円　0.08	235	(0)
							７　メディカルコントロール医師研修	3,174	(0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							対　象　者　メディカルコントロール協議会等に配置され、調整業務等を行う医師 受講期間　２日間 開催回数　２回 受講者数　６０人
							（１）講師謝金　5名　@8,910円　6時間　2日間　535(　0)
							（２）講師旅費　5名　@39,200円　196(　0)
							（３）庁費　2,208(　0)
							ア　実習教材　60名　@30,000円　1,800(　0)
							イ　通信運搬費　47部　@82円　年2回　8(　0)
							ウ　会場借料　@400,000円　400(　0)
							（４）消費税　@2,939千円　0.08　235(　0)
							８　小児・周産期災害リエゾン養成研修事業　8,566(　0) 対　象　者　メディカルコントロール協議会等に配置され、調整業務等を行う医師 受講期間　２日間 開催回数　２回 受講者数　６０人
							（１）講師謝金　3,280(　0) １．講師謝金（大学教授級）　332(　0) （ア）１日目 7人　1講義　1時間　@7,900円　3回　166(　0) （イ）２日目 7人　1講義　1時間　@7,900円　3回　166(　0) ２．演習助手謝金（大学教授級）　294(　0) （ア）１日目 2人　4講義　1時間　@7,000円　3回　168(　0) （イ）２日目 2人　3講義　1時間　@7,000円　3回　126(　0) ３．講師打ち合わせ謝金　14人　8時間　@7,900円　3回　2,654(　0) （２）委員等旅費　5名　@39,200円　3,972(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							１．講師旅費　14人　@47,290円　3回	1,986(	0)
							２．演習助手旅費　14人　@47,290円　3回	1,986(	0)
							（３）庁費	1,314(	0)
							ア　実習教材　98人　@1,000円　1.08　3回	318(	0)
							イ　通信運搬費　70人　@150円　1.08　3回	34(	0)
							ウ　会場借料　98人　@596円　3回	175(	0)
							４．賃金　1人　3日　@5,320円　3回	48(	0)
							５．機器借料　@28,000円　1.08　3回	91(	0)
							６．会場借料		
							2日　@50,000円　2部屋　1.08　3回	648(	0)
							９　補聴器技能者養成事業　@4,666千円　5か所	23,330(	0)
							１０補聴器の安全で効果的な使用に資するマニュアル作成及び普及啓発事業	7,584(	0)
							（１）補聴器の安全で効果的な使用に資するマニュアル作成費	4,097(	0)
							（１）人件費	1,059(	0)
							ア．上席研究員　@50,050円　4日	200(	0)
							イ．主任研究員　@40,530円　16日	648(	0)
							ウ．研究員　@26,320円　8日	211(	0)
							（２）事業費	3,038(	0)
							ア．旅費　4回　@39,200円　5名	784(	0)
							イ．謝金　4回　@17,700円　5名	354(	0)
							ウ．会議費　4回　120円　12名	6(	0)
							エ．会場借料　4回　@346,650円	1,387(	0)
							オ．印刷製本費　200冊　@1,000円	200(	0)
							カ．一般管理費　人件費（1,059千円）　×　0.1	106(	0)
							キ．消耗品費	201(	0)
							（２）補聴器の安全で効果的な使用に資する普及啓発事業	3,487(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）ウェブサイトの設計、画面デザイン、運用ガイドライン作成		
							@720,000円　1.08	778(	0)
							（2）印刷製本費	2,668(	0)
							ア．専門家普及促進パンフレット・ハンドブック作成		
							1,000ヶ所　10冊　@7円　1.08	76(	0)
							イ．一般向けパンフレット		
							800,000部　@3円　1.08	2,592(	0)
							（3）通信運搬費　47ヶ所　@800円　1.08	41(	0)
							計	97,680(	52,113)
	95016-2715-16-1922 医療関係者研修費等補助金	10,340	13,526			3,186	1　災害医療コーディネーター研修事業	13,526(	10,340)
							対象者　都道府県　災害医療コーディネーター		
							講習期間　４日間（２回）		
							受講者数　９４名（各都道府県２名）		
							開催場所　１地区（東京）		
							ア　諸謝金	5,561(	4,171)
							①　講師謝金（大学教授級）	500(	375)
							１日目		
							7人 × 1講義 × 1時間 × @8,910円 × 2回	125(	125)
							２日目		
							7人 × 1講義 × 1時間 × @8,910円 × 2回	125(	125)
							３日目		
							7人 × 1講義 × 1時間 × @8,910円 × 2回	125(	125)
							４日目		
							7人 × 1講義 × 1時間 × @8,910円 × 2回	125(	0)
							②　演習助手（大学教授級）	1,069(	802)
							１日目		
							6人 × 4講座 × 1時間 × @7,430円 × 2回	357(	357)
							２日目		
							6人 × 3講座 × 1時間 × @7,430円 × 2回	267(	267)
							３日目		
							6人 × 2講座 × 1時間 × @7,430円 × 2回	178(	178)
							４日目		
							6人 × 3講座 × 1時間 × @7,430円 × 2回	267(	0)
							③　講師打ち合わせ謝金		
							(21) 28人 × 8時間 × @8,910円 × 2回	3,992(	2,994)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ 委員等旅費	6,803	(5,102)
							① 講師 (21) 28人 × @34,300円 × 2回 （都道府県→東京都）	1,921	(1,441)
							② 演習助手 (54) 72人 × @33,900円 × 2回 （都道府県→東京都）	4,882	(3,661)
							ウ 庁費	1,162	(1,067)
							① テキスト代		
							(169) 194人 × @1,000円 × 1.08 × 2回 （受講者94人、講師21人、演習助手54人）	419	(365)
							② 修了証書作成費 94人 × @150円 × 1.08 × 2回	30	(30)
							③ 通信運搬費	254	(224)
							教材 (169) 194人 × @596円 × 2回	231	(201)
							修了証書 94人 × @123円 × 2回	23	(23)
							④ 賃金 1人 × 3日 × @5,320円 × 2回	32	(32)
							⑤ 機器借料	384	(384)
							コピー機 リース料 @28,000円 × 1.08 × 2回	60	(60)
							コピー機 使用料 @150,000円 × 1.08 × 2回	324	(324)
							⑥ 会場借料 (3) 4日 × @5,000円 × 1.08 × 2回	43	(32)
040	医療関係者問題調査検討会費	19,702	107,924			88,222	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度		
							予算額 (111,853) (46,507) (53,053) (25,875) (106,789) / 111,853 46,507 53,053 25,875 106,789		
							(要求要旨)		
							良質で効率的な医療を確保するために必要な医療関係者に関する検討会を開催する経費である。		
95016-2129-06-0110	諸謝金	10,386	10,720			334	医療関係者問題調査検討会経費	10,720	(10,386)
							医師臨床研修の制度的改善に関する検討会	2,726	(2,787)
							・医師臨床研修の改善等検討会出席謝金		
							(18,100) 70人 @17,700円	1,239	(1,267)
							・医師臨床研修指導ガイドライン検討会出席謝金		
							(18,100) 84人 @17,700円	1,487	(1,520)
							臨床研修病院等評価ガイドライン検討経費	1,073	(1,099)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
							・検討会出席謝金 (18,100) 12人 @17,700円	212(217)
							・招へい謝金 (18,100) 4人 @17,700円	71(72)
							・評価料 (8,100) 100人 @7,900円	790(810)
							チーム医療評価制度検討経費	903(924)
							・チーム医療評価制度検討会出席謝金 (18,100) 17人 @17,700円	301(308)
							・チーム医療WG出席謝金 (18,100) 17人 @17,700円	301(308)
							・特定看護師（仮称）WG出席謝金 (18,100) 17人 @17,700円	301(308)
							歯科医師臨床研修の推進検討会	1,292(1,322)
							・検討会出席謝金 (18,100) 67人 @17,700円	1,186(1,213)
							・招へい謝金 (18,100) 6人 @17,700円	106(109)
							今後の歯科保健医療のあり方検討会 (18,100) 32人 @17,700円	566(579)
							審美歯科等の医療安全のあり方に関する検討会 32人 @17,700円	566(0)
							看護の質の向上と確保に関する具体化検討会 (18,100) 141人 @17,700円	2,496(2,552)
							特定行為に係る努力義務ガイドライン策定検討会 (18,100) 17人 @17,700円	301(308)
							看護職員の需給見通しに関する検討会（第８次） (18,100) 45人 @17,700円	797(815)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	157	157			0		
							医療関係者問題調査検討会経費 (31,460) 5 @31,340円	157(157)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	5,555	6,195			640	医療関係者問題調査検討会経費	6,195(5,555)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,604	3,855			251	医療関係者問題調査検討会経費	3,855(3,604)
							（１） 印刷製本費	1,280(1,267)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）　通信運搬費　63(　48)
							（3）　会議費　113(　103)
							（4）　消耗品費
							①　図書　22(　22)
							（5）　雑役務費
							録音速記料　2,127(　2,127)
							（6）会場借料　37(　37)
							（7）賃金　213(　0)
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	0	86,997			86,997	@1,851千円　47都道府県分　86,997(　0)
	050　外国医師等臨床修練認定経費						
							22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　(884) 884　(883) 883　(883) 883　(883) 883　(892) 892
							(要求要旨)
							我が国の医師等の資格を有しない外国医師等が医療技術を修得するために、その研修に必要な範囲内において、医療行為を行うことを認定するための経費である。
							外国医師等臨床修練認定経費　831(　892)
	95016-2123-09-1010 庁費	831	831			0	外国医師等臨床修練認定経費　831(　831)
							（1）　印刷製本費　94(　94)
							ア　認定証印刷　14(　14)
							イ　指導医認定証印刷　8(　8)
							ウ　手引き書印刷　72(　72)
							（2）　通信運搬費　15(　15)
							（3）　会議費　11人　@120円　1.00　1(　1)
							（4）　消耗品費　374(　374)
							（5）　雑役務費
							和文→英文　翻訳料　336(　336)
							（6）　備品費　11(　11)
	055　実践的な手術手技向上研修事業						（要求要旨） 医療の質と安全の向上を図るため、医師に死体を利用した実践的な手術手技を習得させるための研修体制を整備する。
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	46,339	46,165			△ 174	
							(9,086) 実践的な手術手技向上研修事業　@9,052千円　0.85　6か所　46,165(　46,339)
	060　医師等資質向上対策費	10,109	9,219			△ 890	（要求要旨） 医師の資質向上に資するため、行政処分を受けた医師に対する再教育の為に必要な経費である。 また、死体を利用して実践的な手術手技を習得できるよう医師等に対し研修を行い、その効果や問題点

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							について検討を行うための経費である。 　さらに、死体解剖保存法に規定されている監察医についての在り方に関して検討するための経費である。		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	4,862	4,630			△ 232	（１）処分対象事案調査経費		
							処分対象事案振分会議　6名　2回　(18,100) @17,700円	212(	217)
							（２）再教育講習会費	2,697(	2,761)
							①再教育団体研修講師謝金	1,275(	1,303)
							ア．再教育団体研修事前打ち合わせ		
							12人　4回　(18,100) @17,700円	850(	869)
							イ．再教育団体研修　12人　2回　(18,100) @17,700円	425(	434)
							②個別研修助言指導者謝金　5人　36回　(8,100) @7,900円	1,422(	1,458)
							（３）医療関係職種行政処分検討会経費	263(	267)
							①会長　1人　(20,900) @20,500円	21(	21)
							②会員　15人　(16,400) @16,100円	242(	246)
							（４）実践的な手術手技向上に関する検証事業		
							6人　(16,400) @16,100円	97(	98)
							（５）監察医制度の在り方に関する検討会経費（仮称）		
							9人　(16,400) @16,100円	145(	148)
							（６）医師等の再教育研修の在り方に関する検証経費		
							25人　(18,100) @17,700円	443(	453)
							（７）医療関係職種カリキュラム等改善検討会		
							(28)　24人　(16,400) @16,100円　2職種	773(	918)
							計	4,630(	4,862)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	39	39			0	（１）実践的な手術手技向上に関する検証事業		
							事業実施施設への訪問調査　1人　@39,200円	39(	39)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,301	2,791			△ 510	（１）処分対象事案調査経費		
							処分対象事案振分会議	230(	230)
							（２）再教育講習会費　12名　6回　@39,200円　0.4965	1,401(	1,401)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（3）医療関係職種行政処分検討会経費		
							5.6人　@39,200円	220(	220)
							（4）実践的な手術手技向上に関する検証事業	156(	156)
							①検討会への出席　2人　@39,200円	78(	78)
							②事業実施施設への訪問調査　2人　@39,200円	78(	78)
							（5）監察医制度の在り方に関する検討会経費（仮称）		
							(3) 2人　@39,200円	78(	118)
							（6）医師等の再教育研修の在り方に関する検証経費		
							8人　@39,200円	314(	314)
							（7）医療関係職種カリキュラム等改善検討会		
							(11) 5人　@39,200円　2職種	392(	862)
							計	2,791(	3,301)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,907	1,759			△ 148	（1）処分対象事案調査経費		
							①処分対象事案振分会議	43(	43)
							ア．印刷製本費　35部　@1,000円　1.08	38(	38)
							イ．会議費　16名　2名　@120円	4(	4)
							ウ．通信運搬費　6名　2回　@82円	1(	1)
							（2）再教育講習会費	501(	501)
							①印刷製本費	242(	242)
							ア．講習会テキスト作成費　191部　@1,000円　1.08	206(	206)
							イ．修了証書　165部　@200円　1.08	36(	36)
							②通信運搬費	77(	77)
							ア．開催通知発送費　174部　@82円	14(	14)
							イ．修了証書　150部　@420円	63(	63)
							③消耗品費	174(	174)
							ア．コピー用紙　10箱　@1,750円　1.08	19(	19)
							イ．トナーカートリッジ　6個　@20,000円　1.08	130(	130)
							ウ．封筒　165枚　@18円　1.08	3(	3)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							エ．図書購入費　20千円　1.08	22(	22)
							④会議費　68人　@120円	8(	8)
							（３）医療関係職種行政処分検討会経費		
							①会議費　(14.4) 16人　@150円	2(	2)
							（４）実践的な手術手技向上に関する検証事業	138(	138)
							①会議費　10人　@120円	1(	1)
							②雑役務費（議事録作成）　2時間　@24,000円　1回　1.08	52(	52)
							③印刷製本費　117部　@150円　1.08	19(	19)
							④通信運搬費　10人　@82円	1(	1)
							⑤会場借料　1回　@60,000円　1.08	65(	65)
							（５）監察医制度の在り方に関する検討会経費（仮称）	237(	296)
							①会議費　13人　@120円	2(	2)
							②雑役務費（議事録作成）　2時間　@24,000円　1回　1.08	52(	52)
							③印刷製本費　(488) 122部　@150円　1.08	20(	79)
							④通信運搬費　15人　@82円	1(	1)
							⑤会場借料　1回　@150,000円　1.08	162(	162)
							（６）医師等の再教育研修の在り方に関する検証経費	307(	307)
							①会議費　38人　@120円	5(	5)
							②雑役務費（議事録作成）　2時間　@24,000円　3回　1.08	156(	156)
							③印刷製本費　363部　@200円　1.08	78(	78)
							④通信運搬費　42人　@82円	3(	3)
							⑤会場借料　@60,000円　1回　1.08	65(	65)
							（７）医療関係職種カリキュラム等改善検討会	531(	620)
							①会議費　(48) 39人　120円　2職種	9(	12)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							②雑役務費（議事録作成）
							(2) (5) 2.5時間 @24,000円 3回 1.08 2職種 389(518)
							(260) ③印刷製本費 399部 @150 1.08 2職種 129(84)
							(35) ④通信運搬費 24人 @82円 2職種 4(6)
							計 1,759(1,907)
	073 遠隔医療従事者研修事業						（要求要旨）
							遠隔医療の普及を推進していくためのひとつの方策として、実際に遠隔医療を行っている医師や、遠隔医療を行うための機器の導入の検討をしている医師等を対象に、遠隔医療の目的、機能や運用していくためのポイントなどについて、情報通信システムを活用した研修を行うのに必要な経費である。
	95016-2715-16-1922 医療関係者研修費等補助金	6,658	6,640			△ 18	1．講師謝金 822(840)
							(18,100) （1）医師 5人 3日間 @17,700円 2カ所 531(543)
							(9,900) （2）看護師等 5人 3日間 @9,700円 2カ所 291(297)
							2．委員等旅費 10人 @56,030円 2カ所 1,121(1,121)
							3．職員旅費 3人 @50,130円 2カ所 301(301)
							4．賃金 3人 @30日間 @5,320円 479(479)
							5．会場借料費 3日間 @190,000円 2カ所 1,140(1,140)
							6．印刷製本費 130部 @1,600円 208(208)
							7．通信運搬費 187部 @300円 56(56)
							8．消耗品 80(80)
							9．会議費 10人 3日間 @120円 2カ所 7(7)
							(350,000) 10．機器借料 3日間 @300,000円 2カ所 1,800(2,100)
							11．委託費 1式 @150,000円 2カ所 300(0)
							12．消費税 4,070千円 × 8% 326(326)
							計 6,640(6,658)
	020 厚生労働行政情報化推進に必要な経費						

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	010 臨床研修関係システム運用経費						２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 予算額 (47,391) (33,712) (30,385) (27,873) (44,036) 47,391 33,712 30,385 27,873 44,036 （要求要旨） 平成１６年度からの医師臨床研修の必修化にあわせ、研修医が希望する病院を効率的に選択できるように外部からのアクセスを可能とする臨床研修病院募集システムを平成１５年度に構築・運用し、また平成１６年度において、歯科医師臨床研修プログラム情報提供管理機能を追加した。 さらに、平成２１年度においては、臨床研修修了後の医師が専門分野を研修する病院を選択できるよう臨床研修修了後の研修病院の検索システムを構築する。 １ 臨床研修病院募集情報システム事業経費 35,726(30,648) ２ 臨床研修修了後の研修病院の検索システム経費 8,952(8,952) 計 44,678(39,600)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	39,600	44,678			5,078	１ 臨床研修病院募集情報システム事業経費 35,726(30,648) （１）借料及び損料 機器経費（借料） 1式 @1,150千円 1.08 1,242(1,242) （２）雑役務費 システム維持管理経費 システム運用・監視・ハウジングサービス経費 11,709(11,085) （３）通信運搬費 通信回線料 1式 @70千円 12月 1.08 907(907) （４）システム開発費 21,868(17,414) 人工費 21,868(11,042) ハードウェア・ソフトウェア費 (1) 0式 @5,900千円 1.08 0(6,372) ２ 臨床研修修了後の研修病院の検索システム経費 システム保守・運用費 8,952(8,952) ア ハウジング費用 1式 @1,800千円 1.08 1,944(1,944) イ ソフトウェア・ハードウェア保守費用 1式 @667,200円 1.08 721(721) ウ 運用保守費用 1式 @5,821千円 1.08 6,287(6,287) エ ハードウェア更新経費 0式 @19,413千円 1.08 0(0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	44,678(	39,600)
	030 保健師、助産師及び看護師等の養成指導等に必要な経費	464,800	204,910			△ 259,890			
	010 看護師等養成指導費	20,828	20,633			△ 195	（要求要旨）		
							医学の進歩、医術の高度化に対応するため、保健師、助産師、看護師等を対象に講習会等を開催し、もって資質の向上を図ること、看護師等養成所の指導監督を行うこと、新人看護職員研修及び新人助産師等研修並びに専門分野における臨床実践能力の高い看護師の育成事業や教務主任養成講習会の委託に必要な経費である。		
							（事項の明細）		
							1 看護師等養成指導経費	284(	284)
							2 看護職員資質向上推進事業費	18,138(	18,329)
							3 看護教員等養成講習推進費	1,146(	1,146)
							4 保健師等再教育講習会費	1,065(	1,069)
							計	20,633(	20,828)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	696	681			△ 15	講師等謝金等	681(	696)
							1 看護職員資質向上推進事業費（新人看護職員研修推進費）		
							講師謝金 96時間 (8,100) @7,900円 0.5	379(	389)
							2 保健師等再教育講習会費		
							講師謝金		
							6時間 6人 (7,100) @7,000円 2回 1か所 0.6	302(	307)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	946	946			0	指導監督等旅費	946(	946)
							1 看護師等養成指導経費	284(	284)
							（1）都道府県看護課長会議等出席旅費		
							3人 @31,220円	94(	94)
							（2）看護力再開発講習会指導旅費	190(	190)
							2 看護職員資質向上推進事業費（新人看護職員研修推進費）		
							調査指導旅費 15人 @3,470円	52(	52)
							3 看護教員等養成講習推進費		
							会議出席旅費		
							2人 @36,800円 1回 8か所	589(	589)
							4 保健師等再教育講習会費		
							連絡調整員旅費		
							3人 @3,470円 2回 1か所	21(	21)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	507	511			4	1 看護職員資質向上推進事業費（新人看護職員研修推進費）	367(	364)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）講師旅費　24人　(13,010) @13,140円　315(312)
							（2）連絡調整員旅費　15人　@3,470円　52(52)
							2　保健師等再教育講習会費
							講師旅費
							6人　(25,560) @25,690円　2回　1か所　0.59　0.79　144(143)
							計　511(507)
	95016-2123-09-1010 庁費	5,911	5,963			52	看護師等講習会費等　5,963(5,911)
							1　看護職員資質向上推進事業費（新人看護職員研修推進費）
							新人研修マニュアルの普及経費　4,808(4,756)
							ア　印刷製本費
							テキスト作成費　1,478部　@289円　1.08　461(461)
							イ　会場借料　16回　@5,000円　1.08　86(86)
							ウ　賃金　3,684(3,646)
							エ　保険料　566(554)
							オ　子ども・子育て拠出金　6(5)
							カ　一般定期健康診断　4(4)
							キ　ストレスチェック実施経費　1(0)
							ク　消耗品費　0(0)
							2　看護教員等養成講習推進費
							会議開催経費　557(557)
							ア　会場借料
							2日　@29,400円　1回　8か所　470(470)
							イ　賃金
							2日　@5,320円　1回　8か所　85(85)
							ウ　会議費
							2日　@120円　1回　8か所　2(2)
							3　保健師等再教育講習会費
							講習会開催経費　598(598)
							ア　備品費　1日　@100,000円　1.08　108(108)
							イ　印刷製本費　85(85)
							テキスト作成費　43部　@1,000円　1.08　46(46)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							修了証書作成費 33部 @200円 1.08	7(	7)
							実習指導要領作成費 60部 @500円 1.08	32(	32)
							ウ 通信運搬費	17(	17)
							開催通知発送費 33部 @82円	3(	3)
							修了証書作成費 33部 @432円	14(	14)
							エ 会議費 6人 20回 @120円 1か所	14(	14)
							オ 賃金		
							2人 20回 @5,320円 1か所	213(	213)
							カ 消耗品費	150(	150)
							コピー用紙 10箱 @1,750円 1.08	19(	19)
							トナーカートリッジ 4個 @30,000円 1.08	130(	130)
							封筒 36部 @18円 1.08	1(	1)
							キ 会場借料 2日 @5,000円 1.08	11(	11)
	95016-2715-16-1922 医療関係者研修費等補助金	12,768	12,532			△ 236	看護職員資質向上推進事業費	12,532(	12,768)
							（補助先）厚生労働大臣が認める者		
							（補助率）定額		
							1 看護職員専門分野研修事業	1,552(	1,568)
							2 教務主任養成講習会事業	10,980(	11,200)
	030 経済連携協定外国人看護師等受入事業費						（要求要旨）		
							経済連携協定などに基づく外国人看護師候補者について、インドネシア及びフィリピンに加え、平成26年度よりベトナムからの受け入れを開始したことに伴い、その円滑かつ適正な受入れ及び受入れの拡大のため、看護導入研修を行うとともに、受入施設に対する巡回指導や学習環境の整備、候補者への日本語や専門知識の学習支援等を行うための経費である。		
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	165,232	165,989			757	衛生関係指導者養成等委託費	165,989(	165,232)
							外国人看護師・介護福祉士受入支援事業 （委託先）公益社団法人国際厚生事業団	62,403(	61,777)
							外国人看護師候補者学習支援事業 （委託先）厚生労働大臣の認める者	103,586(	103,455)
	035 看護教員養成支援事業（通信制教育）改善経費						（要求要旨）		
							看護教員養成講習会の未受講者の解消を図り、安定的に看護教員を養成するために、通信制研修（ｅラーニング）を運用するための経費である。		
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	9,013	9,013			0	1 事業費	9,013(	9,013)
							（1）添削指導員経費	6,631(	6,631)
							賃金 360時間 2人 @4,510円	3,247(	3,247)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							報償費（謝金）　360時間　2人　@4,700円　3,384(3,384)
							（2）事務職員経費　1人　@3,991,000円　0.5　1,996(1,996)
							（3）資料作成費　57部　@1,000円　1.08　62(62)
							（4）事務消耗品費　12月　@25,000円　1.08　324(324)
	050　医療関係職種実習施設指導者等養成講習会費						22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 予算額　(4,192) 4,192　(4,191) 4,191　(4,191) 4,191　(4,026) 4,026　(4,209) 4,209 （要求要旨） 医療関係職種の資質の向上は、従来から大きな課題となっており、そのためには各養成施設等で行っている臨床実習は非常に有効である。しかしながら、これらの実習を行うにあたっては実習指導者が必要かつ重要になってくるが、実習指導者になるためには、形式的な要件を満たせばよい、あるいは特段要件が定められていないなど必ずしも十分な教育・実習に係る知識・技法を有しているとはいえない状況にあり、そのため実習の効果に格差が生じている。これらを踏まえて、指導者の資質を高め、臨床実習を効果的に実施し、医療関係職種全体の資質の向上を図るために、実習指導者の養成講習会を行う経費を補助するものである。 （事項の明細） 1　歯科技工士実習施設指導者等養成講習会　893(898) 2　予防・在宅歯科医療等対応教員養成講習会(歯科衛生士)　3,093(3,081) 計　3,986(3,979)
	95016-2715-16-1922 医療関係者研修費等補助金	3,979	3,986			7	医療関係職種実習施設指導者等養成講習会費 （補助先）　厚生労働大臣の認める者 （補助率）　定額 経費積算内訳 1　講師謝金　1,437(1,475) （1）　歯科技工士講師謝金　28時間　(8,100) @7,900円　年2回　442(454) （2）　歯科衛生士講師謝金　18時間　(8,100) @7,900円　年7回　995(1,021) 2　講師旅費　1,873(1,828) （1）　歯科技工士講師旅費　267(260) ア　講師旅費　8人　@3,470円　年2回　56(56) イ　講師旅費　4人　(25,550) @26,320円　年2回　211(204)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2） 歯科衛生士講師旅費	1,606(	1,568)
							ア 講師旅費 13人 @3,470円 年7回	316(	316)
							イ 講師旅費 7人 @26,320円 年7回 (25,550)	1,290(	1,252)
							3 庁費	676(	676)
							（1） 歯科技工士庁費	184(	184)
							ア 印刷製本費	82(	82)
							（ア） 講習会テキスト作成費		
							33部 @1,000円 年2回 1.08	71(	71)
							（イ） 修了証書作成費 33枚 @150円 年2回 1.08	11(	11)
							イ 通信運搬費 30部 @185円 年2回	11(	11)
							ウ 会場借料 4日 @5,000円 年2回 1.08	43(	43)
							エ 賃金 1人 4日 @5,320円 年2回	43(	43)
							オ 消耗品費	5(	5)
							（2） 歯科衛生士庁費	492(	492)
							ア 印刷製本費	156(	156)
							（ア）講習会テキスト作成費		
							18部 @1,000円 年7回 1.08	136(	136)
							（イ）修了証書作成費 18部 @150円 年7回 1.08	20(	20)
							イ 通信運搬費 15部 @185円 年7回	19(	19)
							ウ 会場借料 4日 @5,000円 年7回 1.08	151(	151)
							エ 賃金 1人 4日 @5,320円 年7回	149(	149)
							オ 消耗品費	17(	17)
							計	3,986(	3,979)
	060 特定行為に係る看護師の研修制度普及促進費	5,287	5,289			2	(要求要旨)		
							「特定行為に係る看護師の研修制度」の円滑な施行に向け、当該研修制度を国民や医療従事者に向けて周知し、制度の理解促進を図るための経費である。		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	680	664			△ 16	講演会講師謝金		
							ア 講師謝金 4時間 7回 3人 @7,900円 (8,100)	664(	680)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	382	389			7	講演会調査指導旅費	389(	382)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　調査指導旅費（東京）	1回　2人　@3,470円	7(7)
							イ　調査指導旅費（東京以外）	6回　2人　(31,220) @31,840円	382(375)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	572	583			11	講演会出席旅費		583(572)
							ア　講師旅費（東京）	1回　3人　@3,470円	10(10)
							イ　講師旅費（東京以外）	6回　3人　(31,220) @31,840円	573(562)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,653	3,653			0			111(111)
							ア　印刷製本費		
							テキスト作成費	731部　(735) @100円	73(73)
							イ　会場借料	7回　@5,400円	38(38)
									3,542(3,542)
							ア　印刷製本費		
							ポスター作成費	8,612部　@200円	1,722(1,722)
							イ　通信運搬費		
							ポスター等発送費	8,612部　@185円	1,593(1,593)
							ウ　雑役務費		
							ポスターデザイン料	@227,000	227(227)
							計		3,653(3,653)
	065　看護師の特定行為に係る指導者育成事業						（要求要旨）		
							指定研修機関や実習施設において効果的な指導ができるよう、指導者育成のための研修を行うための経費である。		
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	14,742	0			△ 14,742			
	075　看護師の特定行為に係る研修機関支援事業費	245,719	0			△ 245,719			
	05　看護師の特定行為に係る研修機関導入促進支援事業						（要求要旨）		
							指定研修機関の確保を図るため、研修機関に対する指定準備のための支援を行う経費である。		
	95016-2715-16-1922 医療関係者研修費等補助金	150,243	0			△ 150,243	1．指定準備経費		
							（1）人件費		
							事務職員給与費	1人　0施設　(80)　60日　@5,320円	0(0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）備品購入費 シミュレータ購入費 (80) 0施設 0.5 @3,000,000円 0(0) 2．カリキュラム・実習要綱作成経費 （1）謝金 会議謝金 10人 (80) 0施設 12日 @14,000円 0(0) （2）委員等旅費 会議旅費 10人 (80) 0施設 6回 @3,470円 0(0) （3）庁費 ア．賃金 1人 (80) 0施設 10日 @5,320円 0(0) イ．会議費 10人 (80) 0施設 6回 @120円 0(0) ウ．消耗品費 コピー用紙 (80) 0施設 6箱 @1,750円 1.08 0(0) エ．印刷製本費 コピー代 (80) 0施設 1,500枚 @10円 1.08 0(0) オ．通信運搬費 案内発送費 10人 (80) 0施設 6回 @123円 1 0(0) 3．就労継続型体制構築経費（実習施設の基準作り） （1）使用料及び賃借料 テレビ会議物品 (27) 0施設 @200,000円 0(0) （2）委員等旅費 実習施設視察旅費 2人 (27) 0施設 @37,000円 0(0) （3）謝金 現場医師への謝金 1人 (27) 0施設 2日 @14,000円 0(0) 計 0(150,243) (要求要旨) 「特定行為に係る看護師の研修制度」の円滑な運用のために、指定研修機関の運営に対する支援を行う経費である。
	10 看護師の特定行為に係る指定研修機関運営事業						
	95016-2715-16-1922 医療関係者研修費等補助金	95,476	0			△ 95,476	

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	040　医師の臨床研修等に必要な経費	10,400,308	9,341,743			△ 1,058,565	
	010　臨　床　研　修　費						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　（16,150,309）（13,199,742）（13,198,511）（12,137,417）（10,358,295） 16,150,309　13,199,742　13,198,511　12,137,417　10,358,295 決算額　15,986,344　14,202,884　13,198,154　12,137,378 （要求要旨） 改正医師法の施行（「医師臨床研修の必修化」及び「臨床研修の専念義務」）に伴い、１６年４月より新医師臨床研修制度がスタートした。 医師の臨床研修制度については、国民医療の基礎を担う重要な事業であることから、制度の円滑な施行に必要な経費を補助する。
	95016-2405-16-2631 臨床研修費等補助金	9,031,799	7,970,710			△ 1,061,089	１　臨床研修費補助金 （補助先）臨床研修病院等 （補助率）定額 （研修人員）13,181人(13,007人) 経費積算内訳 (1)　都道府県立等の指定病院等　2,966,499(1,189,240) (2)　私立の指定病院等　5,004,211(7,842,559) 計　7,970,710(9,031,799)
	020　歯科医師臨床研修費						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　（2,911,165）（2,234,032）（2,262,420）（2,036,387）（1,725,267） 2,911,165　2,234,032　2,262,420　2,036,387　1,725,267 決算額　2,867,867　2,161,833　2,056,594　1,987,626
	95016-2405-16-2631 臨床研修費等補助金	1,352,324	1,354,555			2,231	（補助先）歯科医師臨床研修施設 （補助率）定額 （研修人員）延べ18,011人 １　都道府県立等の歯科医師臨床研修施設　155,774(155,517) ２　私立の歯科医師臨床研修施設　1,198,781(1,196,807) 計　1,354,555(1,352,324)
	030　臨床研修等指導医養成講習会費						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　（11,226）（10,692）（10,692）（10,692）（10,909） 11,226　10,692　10,692　10,692　10,909 決算額　11,226　10,692　10,692　10,692 (要求要旨) 研修プログラム全体を総括、管理し、研修期間全般にわたって、研修医に責任を持つ立場のプログラム

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							責任者を養成する講習会を実施する経費、臨床研修医等の指導に当たる臨床研修等指導医の資質の向上を図る講習会を実施する経費を補助するために必要な経費である。
	95016-2715-16-1922 医療関係者研修費等補助金	10,909	10,909			0	専門指導医研修等補助金 1 プログラム責任者養成講習会 10,909(10,909) （補助先）臨床研修協議会 （補助率）定 額 経費積算内訳 （1） 講師謝金 8人 6個所 2日 @13,570円 1,303(1,303) 8人 6箇所 1日 @13,570円 651(651) （2） 講師旅費 48人 @51,750円 2,484(2,484) （3） 庁費 6,471(6,471) ア 印刷製本費 898(898) （ア）講習会テキスト作成費 383部 2種類 @1,000円 1.08 827(827) （イ）修了証書作成費 330枚 @200円 1.08 71(71) イ 通信運搬費 48人 (290) @300円 14(14) ウ 会場借料 6か所 2日間 @278,355円 1.08 3,607(3,607) 事前打合せ 講習会当日 6個所 1日 @102,795 1.08 666(666) エ 賃金 6か所 2日間 3人 @5,320円 192(192) オ 消耗品費 1,094(1,094)
	040 歯科医師臨床研修指導医講習会費	3,242	3,535			293	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 (5,334) (3,097) (3,097) (2,982) (3,109) 予算額 5,334 3,097 3,097 2,982 3,109 決算額 5,334 2,662 3,087 2,982 （要求要旨） 研修プログラム全体を総括、管理し、研修期間全般にわたって研修歯科医に責任を持つ立場のプログラム責任者を養成する講習会を実施する経費を補助するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	318			318	1人 @39,780円 8 318(0)
	95016-2715-16-1922 医療関係者研修費等補助金	3,242	3,217			△ 25	看護職員就労促進費等補助金

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	080　臨床研修修了者アンケート調査委託費						1　プログラム責任者講習会　3,217(3,242) （補助先）　厚生労働大臣の認める者 （補助率）　定額 （講習期間）　4日間（38時間） （開催地区）　1地区 （開催回数）　年4回 （1）講師謝金 (8,100) 38時間　@7,900円　年4回　1地区　0.84　1,009(1,034) （2）旅費 (　152,680 + 1,780,920円)　0.84　1,624(1,624) (3,430)　(150,920) 11人 * @3,470円 * 年4回 * 1地区 = 152,680円 (25,550)　(1,737,400) 17人 * @23,990円 * 年4回 * 1地区 = 1,631,320円 （3）庁費　584(584) ア　印刷製本費　193(193) （ア）講習会テキスト　188部　@1,000円　1.08　0.84　171(171) （ 40人（受講者） * 1地区 * 年4回 + 28人（講師） = 188部 ） （イ）修了証書　160部　@150円　1.08　0.84　22(22) （ 40人（受講者） * 1地区 * 年4回 = 160部 ） イ　通信運搬費　160部　@185円　0.84　25(25) ウ　会場借料 1地区　@5,000円　5日　年4回　1.08　0.84　91(91) エ　賃金 1地区　@5,320円　5日　年4回　2人　0.84　178(178) オ備品購入費　50(50) カ消耗品費　47(47) (要求要旨) 本調査は、医師臨床研修を修了する医師に対して、各自が実際に経験した臨床研修のプログラム、進路希望、希望する勤務地及びそれに付随する条件、出身地や出身大学等の情報を求めることによって、へき地や離島、産科・小児科等の診療科への医師の誘導策を検討する材料とするものである、統計報告調整法第４条第１項の規定により総務省より統計報告の徴集の承認を得たところである。 医師臨床研修制度については、施行にあたって「臨床研修省令の施行後５年以内に、臨床研修省令の規定について所要の検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずること」とされており、制度の評価及び継続的な検討が求められている。見直しにあたって実際に制度に基づいて研修を修了した研修医から

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							情報を収集することは検討にあたって重要なことであり所要の調査委託費を要求するものである。
	95016-2123-09-1010 庁費	2,034	2,034			0	1 調査票入力業務 10人 9日 @8,350円 1.08 812(812)
							2 調査結果の分析業務 10人 10日 @8,350円 1.08 902(902)
							3 一般管理費 320(320)
							（1）調査票作成費 1,059か所 @100円 1.08 114(114)
							（2）通信運搬費 1,059か所 @189円 200(200)
							（3）消耗品費 11人 @500円 1.08 6(6)
							計 2,034(2,034)
	028 医療情報化等推進費						
16	10-95 医療情報化等の推進に必要な経費						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (1,203,959) (1,220,782) (922,980) (997,042) (2,112,199)
							1,203,959 1,220,782 922,980 846,241 814,642
							決算額 1,040,019 1,153,193 893,918 837,406
	010 厚生労働行政情報化推進に必要な経費	603,522	508,080			△ 95,442	
	010 医療情報技術開発等経費	304,200	209,201			△ 94,999	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (1,102,343) (889,555) (588,369) (681,473) (515,764)
							1,102,343 889,555 588,369 530,672 515,764
							(要求要旨)
							情報技術を活用した医療のシステム化及び医療技術の開発並びに医療技術評価を推進するため、医療情報システム検討会等の運営、医療情報システムの開発と普及の委託、医療技術評価の推進に必要な経費である。
							1 医療情報システム普及啓発等経費 401(404)
							2 医療情報システム開発普及等委託費 179,501(274,428)
							3 医療情報化人材育成事業 1,281(1,288)
							4 地域診療情報連携推進費補助金 28,018(28,080)
							計 209,201(304,200)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	308	301			△ 7	1 医療情報化人材育成事業
							医療情報化人材育成研修出席謝金
							(18,100)
							17人 @17,700円 1回 301(308)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	727	724			△ 3	1 医療情報システム普及啓発等経費 401(404)
							（1）医療情報システム指導旅費
							5人 @39,780円 199(199)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２）医療情報システム啓発旅費
							(41,000) 5人　@40,400円　202(　205)
							2　医療情報化人材育成事業　8人　@40,400円　323(　323)
							計　724(　727)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	242	242			0	1　医療情報化人材育成事業
							医療情報化人材育成研修出席旅費
							6人　@40,400円　242(　242)
	95016-2123-09-1010 庁費	415	415			0	1　医療情報化人材育成事業　415(　415)
	95016-2125-14-2884 医療情報システム開発普及等委託費	274,428	179,501			△ 94,927	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(493,509) (625,138) (584,727) (452,381) (407,464) 493,509　625,138　584,727　452,381　407,464 決算額　467,145　600,075　570,099　450,124
							国庫債務負担行為
							診療ガイドライン等整備事業
							総額及び計画年次 / 28年度要求額 / 29年度所要額 / 30年度所要額 / 31年度所要額 / 32年度所要額 28年度～32年度5カ年計画 総額764百万円 / 151,851 / 151,851 / 151,851 / 154,011 / 154,011
							1　高度医療情報普及推進事業　27,650(　27,650)
							2　医療情報システムのための医療知識基盤データベース研究開発事業　0(　86,572)
							3　診療ガイドライン等整備事業　151,851(　160,206)
	95016-2815-16-2069 地域診療情報連携推進費補助金	28,080	28,018			△ 62	保健医療福祉分野の公開鍵基盤（ＨＰＫＩ）普及・啓発事業　28,018(　28,080)
	740　社会保障分野での情報化・情報連携の推進に関する経費	299,322	298,879			△ 443	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	5,154	5,050			△ 104	委員出席謝金　5,050(　5,154)
							1　検討会開催経費　1,782(　1,819)
							（１）座長　1人　6回　(23,200) @22,700円　136(　139)
							（２）構成員　14人　6回　(20,000) @19,600円　1,646(　1,680)
							2　作業班開催経費　3,268(　3,335)
							（１）座長　1人　11回　(23,200) @22,700円　250(　255)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）構成員 14人 11回 (20,000) @19,600円	3,018(	3,080)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,130	1,130			0	1 関係団体等との意見交換	565(	565)
							（1）7～10級 1人 7回 @40,980円	287(	287)
							（2）3～6級 1人 7回 @39,780円	278(	278)
							2 関係団体等の主催する研修への出席	565(	565)
							（1）7～10級 1人 7回 @40,980円	287(	287)
							（2）3～6級 1人 7回 @39,780円	278(	278)
							計	1,130(	1,130)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,023	2,023			0	1 検討会開催経費	759(	759)
							（1）構成員（都内） 1人 6回 @3,470円	21(	21)
							（2）構成員（都外） 3人 6回 @40,980円	738(	738)
							2 作業班開催経費	1,264(	1,264)
							（1）構成員（都内） 1人 10回 @3,470円	35(	35)
							（2）構成員（都外） 3人 10回 @40,980円	1,229(	1,229)
							計	2,023(	2,023)
	95016-2123-09-1010 庁費	11,015	10,676			△ 339	1 検討会開催経費	889(	889)
							（1）会議費 20人 6回 @120円 1.00	14(	14)
							（2）会場借料 3回 @120,000円 1.08	389(	389)
							（3）速記及び議事録作成費 6回 @50,000円 1.08	324(	324)
							（4）放送機器レンタル 3回 @50,000円 1.08	162(	162)
							2 作業班開催経費	1,254(	1,254)
							（1）会議費 19人 11回 @120円 1.00	25(	25)
							（2）会場借料 7回 @24,300円 5時間	851(	851)
							（3）放送機器レンタル 7回 @50,000円 1.08	378(	378)
							3 期間業務職員に係る経費	4,191(	4,182)
							（1）賃金	3,622(	3,622)
							（2）保険料	560(	551)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（３）一般定期健康診断費　4(4)
							（４）子ども・子育て拠出金　5(5)
							４　保健医療分野の公開鍵基盤（ＰＫＩ）認証局運用委託費（国庫債務負担行為５ヵ年計画４年次）　4,342(4,690)
							計　10,676(11,015)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	280,000	280,000			0	１　医療等情報の標準化に向けた技術設計・技術検証に必要な経費 280,000,000円　280,000(280,000)
	029 社会保障・税番号活用推進費						
17	05-95 社会保障・税番号活用推進事業に必要な経費	34,261,926	28,060,037			△ 6,201,889	
	005 社会保障・税番号活用推進経費	34,261,926	28,056,542			△ 6,205,384	
	95016-2125-14-0642 社会保障・税番号制度システム開発等委託費	2,092,755	2,447,560			354,805	
	95016-2825-16-7105 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	32,169,171	25,608,982			△ 6,560,189	
	010 社会保障・税番号活用推進事業に必要な経費（職員旅費分）						
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費		3,495			3,495	説明会（地方公共団体）７～１０Ｇ @35,200　1名　43都道府県　1,514 説明会（医療保険者等）７～１０Ｇ @40,980　1名　6ブロック　246 説明会（地方公共団体）３～６Ｇ　@34,800　1名　43都道府県　1,496 説明会（医療保険者等）３～６Ｇ　@39,780　1名　6ブロック　239 計　3,495
	030 医療安全確保推進費	956,697	496,762			△ 459,935	
18	05-07 医療安全確保対策に必要な経費						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(386,359) (361,554) (332,862) (397,335) (398,267)　386,359　361,554　332,862　397,335　398,267 決算額　386,359　313,852　331,580　338,912
	010 医療施設の運営等に必要な経費	820,875	297,291			△ 523,584	
	020 医療安全推進事業費						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(361,305) (287,314) (288,318) (285,405) (276,076)　361,305　287,314　288,318　285,405　276,076 決算額　361,305　287,314　288,318　285,405 (要求要旨)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1．医療事故情報収集等事業 医療事故の発生予防・再発防止のため、医療機関から報告された医療事故情報等を収集、分析し、提供することにより、広く医療機関が医療安全対策に有用な情報を共有するとともに、国民に対して情報を提供することなどに必要な経費を支援するものである。 2．医療事故調査・支援センター運営費 医療事故調査結果を収集・分析し、再発防止のための普及啓発等を行うことにより医療の安全の確保に資する医療事故調査・支援センターの運営等に必要な経費を支援するものである。 3．産科医療補償制度運営費 分娩に係る医療事故により脳性麻痺となった者及びその家族の経済的負担を速やかに補償する産科医療補償制度の運営組織に対して、事故原因の分析や再発防止の取り組みに必要な経費を支援するものである。 （事項の明細） 1．医療事故情報収集等事業 82,284 (82,284) 2．医療事故調査・支援センター運営費 0 (539,034) 3．産科医療補償制度運営費 88,651 (73,036) 計 170,935 (694,354)
07086-2815-16-2100	医療施設運営費等補助金	694,354	170,935			△ 523,419	1．医療事故情報収集等事業 82,284(82,284) （補 助 先）公益財団法人 日本医療機能評価機構 （補 助 率）定額 （1）医療事故情報の収集・分析・提供 75,187(75,187) ア 人件費 46,366(46,366) （医師２人、薬剤師１人、看護師２人、事務員２人） ・医（一）４級相当 医 師１人 10,792 (10,792) ・医（一）３級相当 医 師１人 8,895 (8,895) ・医（二）６級相当 薬剤師１人 6,670 (6,670) ・医（三）３級相当 看護師２人 9,411 (9,411) ・行（一）５級相当 事務員１人 6,038 (6,038) ・行（一）３級相当 事務員１人 4,560 (4,560) イ 管理諸費 7,196(7,196) （ア）事務室借料 80㎡ @5,468円 12月 1.08 5,669(5,669) （イ）通信費 1,203(1,203) （a）回線基本料 @2,600円 12月 1.08 34(34)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（b）交換機保守料	@30,200円 12月 1.08	391(391)
							（c）通話料	@60,000円 12月 1.08	778(778)
							（ウ）光熱水料（電気料）	@25,000円 12月 1.08	324(324)
							ウ 謝金		5,796(5,796)
							（ア）運営委員会	委員 17人 @13,570円 2回 0.7	323(323)
							（イ）専門家部門		5,473(5,473)
							（a）総合評価委員会	13人 @13,570円 5回 0.7	617(617)
							（b）状況確認		1,474(1,474)
							Ⅰ類		876(876)
							医師	1人 @13,570円 8件 4日	434(434)
							薬剤師	1人 @7,460円 8件 4日	239(239)
							看護師等	1人 @6,350円 8件 4日	203(203)
							Ⅱ類		598(598)
							医師	1人 @13,570円 15件 2日	407(407)
							看護師等	1人 @6,350円 15件 2日	191(191)
							（c）分析・報告書作成		3,382(3,382)
							Ⅰ類		220(220)
							医師	1人 @13,570円 8日	109(109)
							薬剤師	1人 @7,460円 8日	60(60)
							看護師等	1人 @6,350円 8日	51(51)
							Ⅱ類		299(299)
							医師	1人 @13,570円 15日	204(204)
							看護師等	1人 @6,350円 15日	95(95)
							Ⅲ類		525(525)
							医師	1人 @13,570円 20日	271(271)
							看護師等	2人 @6,350円 20日	254(254)
							Ⅳ類		2,338(2,338)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							医師　1人　@13,570円　5日　12月	814(	814)
							看護師等　2人　@6,350円　10日　12月	1,524(	1,524)
							エ　旅費	4,057(	4,057)
							（ア）運営委員会	83(	83)
							（イ）専門家部門	3,974(	3,974)
							（a）総合評価委員	158(	158)
							（b）状況確認	2,380(	2,380)
							（c）分析・報告書作成	1,436(	1,436)
							オ　事故事例情報収集	5,474(	5,474)
							（ア）報告データ確認・修正用端末機	1,749(	1,749)
							（a）ノート型パソコン　7台　12月　@18,200円　1.08	1,651(	1,651)
							（b）カラーレーザープリンタ（スキャナー機能付）		
							2台　12月　@3,800円　1.08	98(	98)
							（イ）受付ＩＤ・確認コードの発行及び郵送料		
							200施設　@123円	25(	25)
							（ウ）機器借料（サーバー）		
							12月　@268,300円　1.08	3,477(	3,477)
							（エ）システムメンテナンス経費		
							1,376千円　15%　1.08	223(	223)
							カ　会議費	61(	61)
							（ア）運営委員会　17人　@120円　2回　0.7	3(	3)
							（イ）専門家部門	58(	58)
							（a）総合評価委員会　13人　@120円　5回　0.7	5(	5)
							（b）分析・報告書作成	53(	53)
							キ　会場借料	38(	38)
							（ア）運営委員会　2回　@5,000円　1.08	11(	11)
							（イ）専門家部門　5回　@5,000円　1.08	27(	27)
							ク　印刷製本費	2,485(	2,485)
							（ア）運営委員会会議資料　28部　@300円　2回　1.08	18(	18)
							（イ）専門家部門	2,467(	2,467)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ａ）総合評価委員会資料 23部　@300円　5回　1.08　37(　37)
							（ｂ）事故事例分析報告　1,500部　@300円　5回　1.08　2,430(　2,430) （ 国立病院機構144×2＝288　国立高度専門医療研究センター6×2＝12 大学病院79×2＝158　医療安全支援センター474×2＝948　余部 94部 ）
							ケ　通信運搬費 事故事例報告書　492(　492) 703部　@140円　5回
							コ　賃金（集計入力）　3,222(　3,222)
							事務員　1人　@5,320円　20日　6/8　12月　958(　958)
							看護師 1人　@12,580円　20日　6/8　12月　2,264(　2,264)
							（２）専門家養成事業　3,373(　3,373)
							ア　旅費　2,415(　2,415)
							（ア）現地研修（Ⅰ類）　965(　965)
							（ａ）医師　1人　9回　@55,450円　499(　499)
							（ｂ）その他　1人　9回　@51,750円　466(　466)
							（イ）現地研修（Ⅱ類） その他　1人　37回　@39,200円　1,450(　1,450)
							イ　賃金（集計入力）　1人　@5,320円　20日　6/8　12月　958(　958)
							（３）医療事故分析に関する専門研修　939(　939)
							ア　謝金 （ア）研修テキスト作成打合会及び事前打合会　40(　40)
							（ａ）医師　1人　2回　@13,570円　27(　27)
							（ｂ）看護師等　1人　2回　@6,350円　13(　13)
							イ　旅費　660(　660)
							（ア）研修テキスト作成打合会及び事前打合会　14(　14)
							（ａ）医師　1人　2回　@3,470円　7(　7)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ｂ）看護師等　1人　2回　@3,470円	7(	7)
							（イ）研修	646(	646)
							（ａ）医師　1人　8回　@40,980円	328(	328)
							（ｂ）看護師等　1人　8回　@39,780円	318(	318)
							（ウ）　賃金　1人　@5,320円　20日　6/8　3月	239(	239)
							（４）医療安全緊急情報提供事業		
							ア　情報提供事業	2,785(	2,785)
							（ア）人件費		
							・医（三）３級相当　看護師０人	0(	0)
							（イ）協議会出席謝金　8人　12回　@13,570円　0.7	912(	912)
							（ウ）協議会出席旅費	233(	233)
							（エ）会議費　12人　12回　@120円　0.7	12(	12)
							（ 委員8人 + 厚労省2人 + 評価機構2人 = 12人 ）		
							（オ）通信運搬費		
							ＦＡＸ送信料　5,025か所　12回　@25円　1.08 （ 医療安全支援センター378 + 病院4,600 + 都道府県医師会47 = 5,025か所 ）	1,628(	1,628)
							２．医療事故調査・支援センター運営費	(	539,034)
							３．産科医療補償制度運営費	88,651(	73,036)
							（補　助　先）公益財団法人　日本医療機能評価機構		
							（補　助　率）定額		
							（１）人件費	24,763(	24,763)
							医（一）４級相当　医師　1人　@10,792千円	10,792(	10,792)
							医（三）３級相当　看護師　2人　@4,705.5千円	9,411(	9,411)
							行（一）３級相当　事務員　1人　@4,560千円	4,560(	4,560)
							（２）諸謝金	38,332(	30,783)
							ア　原因分析委員会出席謝金	5,472(	3,534)
							①委員会		
							20人 （6）12回　@13,570円　0.7　12/12月	2,280(	1,140)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							②部会		
							(36) 7人 48回 @13,570円 0.7 12/12月	3,192(	2,394)
							イ 再発防止委員会出席謝金	1,595(	760)
							①委員会		
							(20) (4) 15人 9回 @13,570円 0.7 12/12月	1,282(	760)
							②部会		
							11人 3回 @13,570円 0.7 12/12月	313(	0)
							ウ 原因分析結果報告書作成謝金		
							(488) 576件 4人日 @13,570円 12/12月	31,265(	26,489)
							（3）旅費	20,416(	12,403)
							ア 原因分析委員会出席旅費	15,806(	10,208)
							①委員会		
							(6) 20人 12回 @39,200円 0.7 12/12月	6,586(	3,293)
							②部会		
							(36) 7人 48回 @39,200円 0.7 12/12月	9,220(	6,915)
							イ 再発防止委員会出席旅費	4,610(	2,195)
							①委員会		
							(20) (4) 15人 9回 @39,200円 0.7 12/12月	3,704(	2,195)
							②部会		
							11人 3回 @39,200円 0.7 12/12月	906(	0)
							（4）印刷製本費	213(	171)
							ア 原因分析委員会資料作成	70(	45)
							①委員会		
							(6) 22部 12回 @100円 1.08 12/12月	29(	14)
							②部会		
							(36) 8部 48回 @100円 1.08 12/12月	41(	31)
							イ 再発防止委員会資料作成	19(	10)
							①委員会 (22) (4) 15部 9回 @100円 1.08	15(	10)
							②部会 11部 3回 @100円 1.08	4(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ウ 原因分析結果報告書作成 (1,075) 1,152部 @100円 1.08 12/12月	124(	116)
							（５）通信運搬費	266(	200)
							ア 原因分析委員会資料送付	81(	52)
							①委員会		
							20人 (6) 12回 @140円 12/12月	34(	17)
							②部会 7人 (36) 48回 @140円 12/12月	47(	35)
							イ 再発防止委員会資料送付	24(	11)
							①委員会 15人 (20) 9回 (4) @140円 12/12月	19(	11)
							②部会 11人 3回 @140円 12/12月	5(	0)
							ウ 原因分析結果報告書送付 (978) 1,152部 @140円 12/12月	161(	137)
							（６）会議費	62(	38)
							ア 原因分析委員会会議費	48(	31)
							①委員会 (6) 12回 20人 @120円 0.7	20(	10)
							②部会 (36) 48回 7人 @120円 0.7	28(	21)
							イ 再発防止委員会	14(	7)
							①委員会 (4) 9回 (20) 15人 @120円 0.7	11(	7)
							②部会 3回 11人 @120円 0.7	3(	0)
							（７）借料及び損料（会場借料）	2,981(	3,060)
							ア 原因分析委員会 42回 (66,528) @64,800円 12/12月	2,722(	2,794)
							イ 再発防止委員会 4回 (66,528) @64,800円 12/12月	259(	266)
							（８）消耗品費 4人 @85,371円	341(	341)
							（９）賃金 1人 20日 @5,320円 12月	1,277(	1,277)
							計	170,935(	694,354)
	100 異状死死因究明支援事業						(要 求 要 旨)		

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							犯罪死や事故死の見逃しの防止に向けて、警察における検視・調査、司法解剖等の取組と併せ、公衆衛生の向上を図るため、異常死等の死因究明体制の充実・強化を図ることが課題となっている。 そのため、法医学教室、警察、地方自治体等が連携した行政解剖を実施することにより、地域における行政解剖の体制づくりを支援するものである。
	07086-2815-16-2100 医療施設運営費等補助金	126,521	126,356			△ 165	
19	10-95 医療安全確保の推進に必要な経費	135,822	199,471			63,649	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額 (226,703) (121,663) (126,266) (125,318) (131,442) 178,203　121,663　126,266　125,318　131,442 決算額 171,592　98,408　105,734　113,339
	010 厚生労働本省一般行政に必要な経費	83,058	161,469			78,411	
	010 院内感染対策費	52,062	106,535			54,473	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額 (50,600) (51,503) (51,538) (51,607) (52,440) 50,600　51,503　51,538　51,607　52,440 （要求要旨） 病院環境の適切な管理と院内感染に関する理解を医療関係者に徹底するための講習会の開催や院内感染対策に関する相談窓口の設置に加え、医療の受け手である国民が院内感染についての情報を入手できるシステムの整備を図るために必要な経費である。 （事項の明細） １　院内感染中央会議経費　485(493) ２　院内感染対策情報公開事業　61,860(21,955) ３　薬剤耐性菌発生動向調査費　14,776(0) ４　院内感染対策講習会経費　29,414(29,614) 計　106,535(52,062)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	208	381			173	１　院内感染中央会議経費 院内感染中央会議出席謝金 10人　2回　@17,700円　(18,100)　0.5　177(181) ２　院内感染対策情報公開事業 説明会講師謝金　1人　3回　@17,700円　(18,100)　0.5　27(27) ３　発生動向調査検討会出席謝金　5人　2回　@17,700円　177(0) 計　381(208)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	239	235			△ 4	院内感染対策情報公開事業

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							説明会出席旅費　2人　3回　(39,810) @39,200円	235(	239)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	238	471			233	1　院内感染中央会議出席旅費		
							10人　2回　(39,810) @39,200円　0.5　0.3	118(	119)
							2　院内感染対策情報公開事業		
							説明会出席旅費　1人　3回　(39,810) @39,200円	118(	119)
							3　発生動向調査検討会出席旅費　3人　2回　@39,200円	235(	0)
							計	471(	238)
	95016-2123-09-1010 庁費	193	190			△ 3	院内感染中央会議経費		
							院内感染中央会議開催経費	190(	193)
							1　借料及び賃料　2回　@5,000円　1.08	11(	11)
							2　会議費　18人　2回　@120円　1.00	4(	4)
							3　印刷製本費　18部　2回　@500円　1.08	19(	19)
							4　雑役務費（速記料）　2回　3時間　(24,500) @24,000円　1.08	156(	159)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	21,570	75,844			54,274	1　院内感染対策情報公開事業	61,480(	21,570)
							（1）消耗品費（プリンター用紙）		
							11箱　@5,000円	55(	55)
							（2）印刷製本費（事業報告書作成費）		
							1,070部　@800円	856(	856)
							（3）通信運搬費（報告書郵送料）		
							1,070部　@530円 （都道府県47 政令市12 特別区23 中核市30 厚生局8　その他政令市11） ×2部+（医師会他医療関連団体（中央・県）269×3部）	567(	567)
							（4）借料及び損料（会場借料）		
							3回　@45,600円	137(	137)
							（5）賃金（医師３人＋事務員９人）	59,865(	19,955)
							・賃金（医師）　6,483千円　(1) 3人	19,449(	6,483)
							・保険料（医師）　849千円　(1) 3人	2,547(	849)
							・子ども・子育て拠出金（医師）		
							8千円　(1) 3人	24(	8)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							・賃金（事務員） 3,646千円 (3) 9人	32,814(	10,938)
							・保険料（事務員） 554千円 (3) 9人	4,986(	1,662)
							・子ども・子育て拠出金（事務員）		
							5千円 (3) 9人	45(	15)
							2 薬剤耐性菌発生動向調査検討会会議資料	32(	0)
							（1）印刷製本費（検討会会議資料）		
							15人 4回 @300円 1.08	19(	0)
							（2）通信運搬費 47都道府県 @120円	6(	0)
							（3）会議費 15人 4回 @120円 1	7(	0)
							3 薬剤耐性菌発生動向調査システム費	14,332(	0)
							ア 借料及び損料	6,050(	0)
							公開用Ｗｅｂサーバ更新費用	2,000(	0)
							データ管理用サーバ更新費用	1,500(	0)
							サーバー周辺機器費用	1,500(	0)
							ハードウェア保守料	350(	0)
							通信設備関連費用	500(	0)
							セキュリティ対策関連費用	200(	0)
							イ 雑役務費		
							管理費	8,000(	0)
							ウ 消耗品費	282(	0)
							計	75,844(	21,570)
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	29,614	29,414			△ 200	医務衛生関係指導者養成等委託費	29,414(	29,614)
							特定機能病院職員向け院内感染対策講習会	3,120(	3,140)
							（1）医師・看護師	1,560(	1,570)
							対 象 者 医師及び看護師		
							受 講 期 間 3日間		
							受 講 者 数 100人		
							開 催 場 所 1カ所		
							(785) @780千円 2コース （医師・看護師）		
							（ 1コース当たりの積算内訳 ）		

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1 諸謝金 214 (214) (1)講師謝金 15時間 @8,700円 134 (134) (2)講演者謝金 9時間 @8,700円 80 (80) 2 職員旅費 1人 1会場 @39,200円 39 (39) 3 委員等旅費 205 (205) (1)講師旅費 5人 (25,560) @25,690円 128 (128) (2)講演者旅費 3人 (25,560) @25,690円 77 (77) 4 庁費 269 (269) (1)会場借料 1会場 3日 @50,000円 150 (150) (2)資料印刷費 100人 @500円 50 (50) (3)通信運搬費 86特定機能病院 @800円 69 (69) 5 消費税 (727) 727千円 0.08 58 (58) 計 780 (785) （２）薬剤師・臨床検査技師 1,560(1,570) 対象者 薬剤師及び臨床検査技師 受講期間 3日間 受講者数 100人 開催場所 1カ所 (785) @780千円 2コース （薬剤師・臨床検査技師） (1コース当たりの積算内訳) 1 諸謝金 214 (214) (1)講師謝金 15時間 @8,700円 134 (134) (2)講演者謝金 9時間 @8,700円 80 (80) 2 職員旅費 1人 1会場 @39,200円 39 (39)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							3 委員等旅費 205 (205) (1)講師旅費 5人 (25,560) @25,690円 128 (128) (2)講演者旅費 3人 (25,560) @25,690円 77 (77) 4 庁費 269 (269) (1)会場借料 1会場 3日 @50,000円 150 (150) (2)資料印刷費 100人 @500円 50 (50) (3)通信運搬費 86特定機能病院 @800円 69 (69) 5 消費税 (727) 727 千円 0.08 58 (58) 計 780 (785) 中核医療機関向け院内感染対策講習会経費 8,310(8,366) （１）医師・看護師 5,512(5,550) 対象者 医師及び看護師 受講期間 3日間 受講者数 200人 開催場所 4地区 (2,775) @2,756千円 2コース （医師・看護師） (1コース当たりの積算内訳) 1 諸謝金 856 (856) (1)講師謝金 60時間 @8,700円 535 (535) (2)講演者謝金 36時間 @8,700円 321 (321) 2 職員旅費 1人 4会場 @39,200円 157 (157) 3 委員等旅費 822 (818) (1)講師旅費 20人 (25,560) @25,690円 514 (511) (2)講演者旅費 12人 (25,560) @25,690円 308 (307)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							4 庁費 738 (738) (1)会場借料 4会場 3日 @50,000円 600 (600) (2)資料印刷費 200人 @500円 100 (100) (3)通信運搬費 47都道府県 @800円 38 (38) 5 消費税 (2,569) 2,552円 0.08 206 (206) 計 2,756 (2,775)
							（２）薬剤師・臨床検査技師 2,798(2,816) 対象者 薬剤師及び臨床検査技師 受講期間 3日間 受講者数 100人 開催場所 2地区
							(1,408) @1,399円 2コース （薬剤師・臨床検査技師） (1コース当たりの積算内訳) 1 諸謝金 427 (427) (1)講師謝金 30時間 @8,700円 267 (267) (2)講演者謝金 18時間 @8,700円 160 (160) 2 職員旅費 1人 2会場 (39,810) @39,200円 78 (78) 3 委員等旅費 409 (409) (1)講師旅費 10人 (25,560) @25,690円 257 (256) (2)講演者旅費 6人 (25,560) @25,690円 154 (153) 4 庁費 388 (388) (1)会場借料 2会場 3回 @50,000円 300 (300)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							(2)資料印刷費　100人　@500円　50（ 50）
							(3)通信運搬費　47都道府県　@800円　38（ 38）
							5　消費税　(1,304) 1,295千円　0.08　104（ 104）
							計　1,399（1,408）
							中小病院向け院内感染対策講習会経費　17,984(18,108)
							（１）医師・看護師　8,992(9,054)
							対象者　医師及び看護師
							受講期間　3日間
							受講者数　350人
							開催場所　7地区
							(4,527) @4,496千円　2コース　（医師・看護師）
							（ 1コース当たりの積算内訳 ）
							1　諸謝金　1,497(1,497)
							(1)講師謝金　105時間　@8,700円　936(936)
							(2)講演者謝金　63時間　@8,700円　561(561)
							2　委員等旅費　1,438(1,432)
							(1)講師旅費　35人　(25,560) @25,690円　899(895)
							(2)講演者旅費　21人　(25,560) @25,690円　539(537)
							3　庁費　1,263(1,263)
							(1)会場借料　3日　7回　@50,000円　1,050(1,050)
							(2)資料印刷費　350人　@500円　175(175)
							(3)通信運搬費　都道府県47　@800円　38(38)
							4　消費税　(4,192) 4,163千円　0.08　336(335)
							計　4,496(4,527)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２）薬剤師・臨床検査技師　8,992(9,054) 対象者　薬剤師及び臨床検査技師 受講期間　3日間 受講者数　350人 開催場所　7地区 (4,527) @4,496千円　2コース　（薬剤師･臨床検査技師） （ 1コース当たりの積算内訳 ） 1 諸謝金　1,497(1,497) (1)講師謝金　105時間　@8,700円　936(936) (2)講演者謝金　63時間　@8,700円　561(561) 2 委員等旅費　1,438(1,432) (1)講師旅費　35人　(25,560) @25,690円　899(895) (2)講演者旅費　21人　(25,560) @25,690円　539(537) 3 庁費　1,263(1,263) (1)会場借料　3日　7回　@50,000円　1,050(1,050) (2)資料印刷費　350人　@500円　175(175) (3)通信運搬費　都道府県47　@800円　38(38) 4 消費税　(4,192) 4,163千円　0.08　336(335) 計　4,496(4,527)
	015 院内感染対策費（ＰＦ移行分）						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(50,600) (51,503) (51,538) (51,607) (52,440) 50,600 51,503 51,538 51,607 52,440 （要求要旨） 薬剤耐性菌発生動向調査システムを政府共通プラットフォームに移行するために必要な経費である。

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	0	14,427			14,427	１　薬剤耐性菌政府共通ＰＦ移行経費 （１）雑役務費　14,427(0)
	020　医療放射線安全対策費	542	537			△ 5	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(1,391) 1,391　(1,389) 1,389　(1,389) 1,389　(1,315) 1,315　(1,406) 1,406 （要求要旨） 医療機関における放射線利用の質の向上を図り、患者の被ばく防護の観点から医療放射線機器としての性能維持等ソフト面を検討し、指針を順次作成、医療放射線の安全かつ適切な使用を推進するために必要な経費である。 (事項の明細) 医療放射線安全対策費　541(542)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	181	177			△ 4	医療放射線の適正利用推進に伴う経費 検討会委員出席謝金　10人　2回　(18,100) @17,700円　0.5　177(181)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	64	64			0	廃棄施設検査旅費　2人　1回　(31,760) @31,840円　64(64)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	119	118			△ 1	医療放射線の適正利用推進に伴う経費 検討会委員出席旅費　3人　2回　(39,810) @39,200円　0.5　118(119)
	95016-2123-09-1010 庁費	178	178			0	一般事務処理庁費 医療放射線の適正利用推進に伴う経費　178(178) １　借料及び損料　3回　@4,800円　1.08　16(16) ２　会議費　18人　3回　@120円　1.00　6(6) ３　雑役務費（速記料）　3回　2時間　@24,000円　1.08　156(156)
	030　患者安全推進（ＰＳＡ）事業経費	4,820	4,819			△ 1	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(4,704) 4,704　(1,780) 1,780　(1,623) 1,623　(1,611) 1,611　(4,823) 4,823 （要求要旨） 医療事故防止のため、これまで、医療関係者によって種々の努力が行われてきたが、未だ国民の不安を払拭するには至っていない。そのため、平成１３年３月２６日の第３回医療安全対策連絡会議において、厚生労働大臣より、「さらに幅広い医療関係者の参画の下、患者の安全を守ることを旨とし、体系的かつ広範な取組を推進する」旨、提唱があったところである。 １.患者安全推進（ＰＳＡ）事業　378　(378)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							上記取組の一環として、平成１３年度より、毎年１１月に医療安全推進週間を設け、当該期間中に医療関係者の意識向上、患者の医療への参加意識の啓発等を図るため、ホームページ等を活用して医療安全に関する政府の取り組みや医療機関における事例等について周知するための経費である。 ２.医療安全対策に関するＷＳ開催経費　1,204　（ 1,201） 全国の特定機能病院の安全管理担当者を対象として、医療機関における先駆的な取組や航空分野など他分野の安全対策について教授を行うとともに、参加病院における個別事例や厚生労働省が提示する事例などの課題に対して、より望ましい安全対策の取組を討議・研究していくために必要な経費である。 ３．医療事故調査制度創設に伴う普及啓発経費　3,241　（ 3,241）
	95016-2129-06-0110 諸謝金	98	94			△ 4	医療安全対策に関するＷＳ開催経費 （１）講師謝金 中央ＷＳ　94(98) （ア）幹部職員に対するＷＳ 1回 3人 (8,100) @7,900円 2時間　47(49) （イ）安全管理対策を実施する者に対するＷＳ 1回 3人 (8,100) @7,900円 2時間　47(49)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	554	557			3	医療安全対策に関するＷＳ開催経費 地方ＷＳ出席旅費 幹部職員に対するＷＳ 2人 7回 (39,600) @39,780円　557(554) 医療事故調査制度創設に伴う普及啓発経費 地方シンポジウム出席旅費 0人 8回 @39,780円　0(0) 計　557(554)
	95016-2123-09-1010 庁費	4,168	4,168			0	患者安全推進（ＰＳＡ）事業 （１）雑役務費 デザイン料 @500,000円 1.08 0.7　378(378) 医療安全対策に関するＷＳ開催経費　549(549) （１）印刷製本費 ア 中央ＷＳ資料　38(38) （ア）幹部職員に対するＷＳ 180部 100円 1.08　19(19) （イ）安全管理対策を実施する者に対するＷＳ 180部 100円 1.08　19(19)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）会議費
							1回　13人　@120円　2(　2)
							（3）借料及び損料　509(　509)
							医療事故調査制度創設に伴う普及啓発経費　3,241(　3,241)
							（1）印刷製本費　2,931(　2,931)
							ア．ポスター代　25,600　@40円　1.08　1,106(　1,106)
							イ．リーフレット代　169,000　@10円　1.08　1,825(　1,825)
							（2）通信運搬費　310(　310)
							ア．ポスター代　94か所　@1,337円　126(　126)
							イ．リーフレット代　94か所　@1,954円　184(　184)
							計　4,168(　4,168)
	085　統合医療に係る情報発信等推進事業						（要求要旨） 統合医療の概念は有識者により様々であり、一般的に近代西洋医学と伝統医学・相補代替医療を組み合わせる医療と捉えられているが、その有効性、安全性の実態が正確に把握されておらず、国民が正しい情報を得ることが困難な状況にある。患者の視点から考えると、伝統医学・相補代替医療に関して、科学的根拠に基づき適正な利用に供することができるようにするとともに、適切な情報が入手できるような枠組みを検討することが求められている。 1．統合医療にかかる情報発信事業　10,629　(　10,622) 統合医療の情報発信等のあり方についての検討会の内容を踏まえ、統合医療の有効性や安全性に関する情報を、国民にとってわかりやく提供する仕組みの整備を進める。
	95016-2125-14-2870　衛生関係指導者養成等委託費	10,622	10,629			7	医務衛生関係指導者養成等委託費
							●　統合医療にかかる情報発信事業　10,629(　10,622)
							1．情報発信にかかる検討会　3,347(　3,340)
							出席謝金　6回　10人　(18,100) @17,700円　0.7　743(　760)
							出席旅費
							6回　10人　@39,200円　支給率0.45　出席率0.7　741(　741)
							（1）消耗品費　1,099(　1,099)
							ア　ファイル　15個　@1,200円　1.08　19(　19)
							イ　図書購入　100冊　@10,000円　1.08　1,080(　1,080)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）印刷製本費（委員会報告書）		
							995部 @200円 1.08	215(	215)
							（委員10+都道府県47×15+地方厚生（支）局（分室）9×15+本省10+予備130）		
							（3）借料及び損料（会場借料）		
							(34,452)		
							6回 @38,800円	233(	207)
							(60)		
							（4）会議費 40人 @120円	5(	7)
							5人×12回		
							（5）雑役務費（速記料） 6回 2時間 @24,000円 1.08	311(	311)
							2．統合医療にかかる情報収集	7,282(	7,282)
							（1）人件費		
							行（一）3級相当 事務員1人	4,771(	4,771)
							（2）消耗品費 1人 @158,500円	159(	159)
							（3）借料及び損料（情報収集用端末借料）		
							1台 12月 @18,200円 1.08	236(	236)
							（4）図書購入費 @200,000円 1.08	216(	216)
							（5）旅費		
							実態調査旅費（ＵＳＡ、スイス）		
							2人 1回 @949,880円	1,900(	1,900)
	090 死亡時画像読影技術等向上研修経費						(要 求 要 旨)		
							異状死の死因究明のための行政解剖等については、遺族の承諾が得にくいことや解剖医の不足等により広く実施されているとはいえない状況にある。このため、遺体を傷つけないため遺族の承諾が得やすく、費用も解剖よりも安価なＣＴやＭＲＩを使用した死亡時画像診断（Ａｉ）が死因究明の手法の一つとして注目を集めているところである。		
							しかしながら、死亡時画像の撮影、読影には技術や知識が必要となるため、放射線科医師の読影技術、診療放射線技師の撮影技術の向上を図るために研修を行い死因究明の推進を図るために必要な経費を要求するものである。		
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	11,201	20,735			9,534	1．研修会経費	4,281(	4,295)
							(9,000)		
							（1）講師謝金 16時間 @8,700円 3回	418(	432)
							（2）講師旅費	983(	983)
							（3）印刷製本費	1,155(	1,155)
							ア．テキスト代 200部 @4,500円 1.08	972(	972)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ．修了証書作成費　150枚　1.1　@150円　1.08	27(	27)
							ウ．研修案内等通知　3,000枚　@52円　1	156(	156)
							（４）通信運搬費（研修内容郵送料）		
							150人　@52円　1	8(	8)
							（５）消耗品費	137(	137)
							ア．コピー用紙　6箱　@1,750円　1.08	11(	11)
							イ．トナーカートリッジ　2式　@30,000円　1.08	65(	65)
							ウ．封筒　2,000枚　@18円　1.08	39(	39)
							エ．ＣＤ－ＲＷ　100枚　@200円　1.08	22(	22)
							（６）コピー代　10,000枚　@10円　1.08	108(	108)
							（７）賃金　2人　120日　@5,320円	1,277(	1,277)
							（８）会場借料	195(	195)
							ア．会場借料　3日　3回　@5,000円　1.08	49(	49)
							イ．プロジェクター等借上料　3日　3回　@15,000円　1.08	146(	146)
							２．マニュアル作成経費	16,454(	6,906)
							（１）諸謝金　43人　(16,400) @16,100円	692(	705)
							（２）委員等旅費　22人　@39,200円	862(	862)
							（３）読影経費　150枚　@30,000円　1.08	4,860(	4,860)
							（４）死亡時画像診断に要する経費		
							150枚　@21,600円	3,240(	0)
							（５）会議費　96人　@120円	12(	12)
							（６）雑役務費（議事録作成）　2時間　@24,000円　6回　1.08	311(	311)
							（７）印刷製本費　120部　@150円　1.08	19(	19)
							（８）通信運搬費　90人　@82円	7(	7)
							（９）会場借料　@60,000円　2回　1.08	130(	130)
							（１０）委託料	6,321(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア．サーバー保守料　1式　@1,788,070円　1,788(0)
							イ．ハウジング費用　@200,000円　12ヶ月　2,400(0)
							ウ．データ保管料　@50,000円　12ヶ月　600(0)
							エ．人件費　@5,320円　243日　1,293(0)
							オ．事務管理費　@20,000円　12ヶ月　240(0)
							計　20,735(11,201)
	095　異状死死因究明支援事業等に関する検証事業						(要求要旨) 公衆衛生の向上を図るための死因究明の体制づくりを促進するため、平成２３年度から異状死死因究明支援事業として、異状死死因究明のための行政解剖や死亡時画像診断の取組を行う都道府県に対して財政支援を行っている。平成２７年度においては、公衆衛生上必要な死因究明のあり方を明らかにするため、異状死 死因究明支援事業の評価・検証等を行う。
	95016-2125-14-2870　衛生関係指導者養成等委託費	3,811	3,787			△ 24	諸謝金 81人 (16,400) @16,100円　1,304(1,328) 委員等旅費 32人　@39,200円　1,254(1,254) 会議費等　1,229(1,229) （ア）会議費　119人　@120円　14(14) （イ）雑役務費（議事録作成）　2時間　@24,000円　6回　1.08　311(311) （ウ）印刷製本費　(732) 678部　@150円　1.08　110(119) （エ）通信運搬費　90人　@82円　7(7) （オ）会場借料　120,000円　6回　1.08　778(778) （カ）消耗品費　5箱　@1,750円　1.08　9(0) 計　3,787(3,811)
	020　厚生労働行政情報化推進に必要な経費	29,517	14,882			△ 14,635	
	010　医療機関行政情報システム改善事業費						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(16,334) (8,810) (11,900) (13,060) (13,060) 16,334　8,810　11,900　13,060　13,060 (要求要旨)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							医療機関行政情報システムの改善等に必要な経費である。
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	12,405	14,882			2,477	医療機関行政情報システム
							1　借料及び損料　14,882(12,405)
							システム運営費
							((@1,270千円 × 4.63人月) + 0千円) × 1.08　6,351(6,351)
							システム改善費
							@1,274千円 × (4.40) 6.20人月 × 1.08　8,531(6,054)
	030 薬剤耐性菌感染症発生動向調査費	14,784	0			△ 14,784	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(65,607) (17,105) (17,105) (17,086) (17,109) 17,107　17,105　17,105　17,086　17,109
							（要求要旨）
							ＭＲＳＡ等の院内感染を引き起こす薬剤耐性菌感染症の発生動向調査体制を確立し、問題のある薬剤耐性菌感染症の早期警告や院内感染対策指針の作成、さらには抗生物質の適正使用等の対策を実施するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	181	0			△ 181	薬剤耐性菌感染症発生動向調査費
							発生動向調査検討会出席謝金　(5) 0人　2回　@18,100円　0(181)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	239	0			△ 239	薬剤耐性菌感染症発生動向調査費
							発生動向調査検討会出席旅費　(3) 0人　2回　@39,810円　0(239)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	14,364	0			△ 14,364	薬剤耐性菌感染症発生動向調査費　0(14,364)
							（１）薬剤耐性菌発生動向調査検討会開催経費　0(32)
							ア　印刷製本費
							薬剤耐性菌感染症発生状況調査検討会会議資料
							(15) 0人　年4回　@300円　1.08　0(19)
							イ　通信運搬費　(47) 0都道府県　@120円　0(6)
							ウ　会議費
							薬剤耐性菌感染症発生動向調査検討会
							(15) 0人　年4回　@120円　0(7)
							（２）薬剤耐性菌発生動向調査システム費　0(14,332)
							ア　借料及び損料　0(6,050)
							公開用Ｗｅｂサーバ更新費用　0(2,000)
							データ管理用サーバ更新費用　0(1,500)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							サーバー周辺機器費用 0(1,500)
							ハードウェア保守料 0(350)
							通信設備関連費用 0(500)
							セキュリティ対策関連費用 0(200)
							イ 雑役務費
							管理費 0(8,000)
							ウ 消耗品費 0(282)
	040 薬剤耐性菌感染症発生動向調査費（ＰＦ移行分）						２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (65,607) (17,105) (17,105) (17,086) (17,109) 17,107 17,105 17,105 17,086 17,109
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	2,328	0			△ 2,328	１ 薬剤耐性菌政府共通ＰＦ移行経費
							（１）雑役務費 0(2,328)
	030 保健師、助産師及び看護師等の養成指導等に必要な経費						
	010 医療従事者医療安全確保事業費						２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (28,775) (24,180) (24,180) (22,927) (23,356) 28,775 24,180 24,180 22,927 23,356
							(要 求 要 旨)
							医療安全支援センター総合支援事業 23,120(23,247)
							相談困難事例等へ対応する知識、能力を有する専門員を養成するとともに、全国の支援センターが収集した相談困難事例を調査、分析し、医療安全支援センターや医療機関において有効に活用できる形で情報提供するなどの事業を実施し、医療安全支援センターの業務を総合的に支援するために必要な経費である。
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	23,247	23,120			△ 127	医務衛生関係指導者養成等委託費
							医療安全支援センター総合支援事業
							(委 託 先) 国立大学法人東京大学
							１ 医療安全支援センター総合支援事業 23,120(23,247)
							（１）医療安全支援センター相談職員に対する基礎研修 2,735(2,741)
							医療安全支援センターにおける相談等に適切に対応するため、専門的な知識、能力を有する相談職員を養成する。
							（２）医療安全支援センター相談職員等に対する専門研修 11,863(11,754)
							医療安全支援センターにおける相談の困難事例等に対応するため、紛争問題の原因究明やカウンセリング手法を含めた紛争解決方法、医事法制等関連する紛争処理機関の役割等、必要な知識

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							や技能に関する研修や、医療安全支援センターが収集した相談事例のうちの困難事例等に関する情報を収集し、分析・評価した上で、その結果を各センターや医療機関において活用できるよう情報提供する事業を行う。 （３）全国医療安全支援センター協議会　8,522(8,752) 医療安全支援センターの相談員等が抱える課題について情報交換等を行うため、全国のセンター代表者等が定期的に参画する協議会を開催する。
	045　独立行政法人国立病院機構運営費						
20	05-07　独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必要な経費						

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(43,681,522) 43,681,522	(36,202,382) 36,202,382	(28,593,562) 28,622,699	(22,958,284) 22,958,284	(19,787,590) 19,787,590
決算額	43,681,522	36,202,382	28,593,562	22,958,284	19,787,590

	07086-2405-16-8756　独立行政法人国立病院機構運営費交付金	16,550,000	14,894,787		△ 1,655,213

（要求要旨）
独立行政法人国立病院機構は、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として機構が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とすることから、その目的を適切に達成できるよう、その事業運営に必要な経費について交付金を措置するものである。

（中期目標の期間）
5年

	055　感染症対策費	78,247,681	75,134,977		△ 3,112,704

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(137,921,304) 29,385,173	(129,777,694) 26,186,025	(67,505,082) 59,839,231	(153,429,821) 77,752,593	(141,891,622) 78,455,250
決算額	138,228,334	119,795,756	56,563,462	137,618,621	137,152,566
翌年度繰越額	0	2,927,631	18,270,253	7,565,707	9,523,901
不用額	23,246,484	7,054,307	9,041,613	8,245,493	2,780,863

区分	平成26年度予算額	流用等増△額	歳出予算現額	支出済歳出額	不用額
08　職員旅費	(29,424) 29,424	0	29,424	21,054	8,370
08　委員等旅費	(10,714) 10,714	0	10,714	3,925	6,789
09　庁費	(39,577) 39,577	0	39,577	27,171	12,406
09　医薬品審査等業務庁費	(49,601) 49,601	0	49,601	43,153	6,448
09　社会保障関係情報化業庁費	(594,409) 564,655 (59,421)	0	594,409	562,516	27,589

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

09 感染症流行予測調査費	59,421 (82,824)	0	59,421	54,835	4,586
09 医薬品等保管料	82,824	0	82,824	74,722	8,102

21 03-03 感染症医療費に必要な経費 3,770,679 3,332,829 △ 437,850

03086-2845-16-2250 結核医療費補助金 310,723 312,669 1,946

沖 K00

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(289,642) 289,642	(271,654) 271,654	(266,030) 266,030	(262,166) 262,166	(289,482) 289,482
決算額	289,642	271,654	265,543	262,070	289,482
不用額	0	0	487	96	0
流用額	0	0	0	0	0

1 医療療養費 312,477(310,531)

（根拠法令）

本土及び沖縄一般分：感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第６２条第１項

（補助率） 1/2

特別分：沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令第４条
（補助率） 1/2

2 入院勧告・措置患者費 192(192)

03086-2845-16-7570 結核医療費負担金 3,437,137 2,997,341 △ 439,796

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(3,246,920) 3,246,920	(3,016,589) 3,016,589	(2,856,208) 2,856,208	(2,771,008) 2,771,008	(3,314,308) 3,314,308
決算額	3,246,920	3,016,589	2,848,304	2,771,008	3,314,308
不用額	0	0	7,904	0	0
流用額	0	0	0	0	0

入院勧告・措置患者費 2,997,341(3,437,137)

(根拠法令)

本土及び沖縄一般分:感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第６１条第２項

(補助率) 3/4

03086-2845-16-7611 感染症医療費負担金 22,819 22,819 0

感染症患者入院医療費 22,819(22,819)

(要求要旨)

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第６１条第２項に基づき、都道府県が負担した感染症患者（結核を除く。以下同じ。）の医療等に要する経費の一部を負担することにより、感染症患者に対し良質かつ適切な医療の提供を行う。

(根拠法令) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第６１条第２項

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（補助先）　都道府県、政令市、特別区
							（補助率）　３／４
22	05-07　感染症予防事業等に必要な経費	15,956,048	13,218,676			△ 2,737,372	
							２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(160,519,645) (80,501,038) (31,777,118) (45,088,796) (29,546,884) 28,430,000　24,954,261　24,111,267　19,271,248　20,045,897
							決算額　137,292,151　70,600,846　20,953,773　29,409,605　19,123,376
							翌年度繰越額　0　2,927,631　18,270,253　7,541,218　9,495,108
							不用額　23,227,494　6,972,561　8,923,338　8,137,973　928,400
	001　感染症予防等対策事業費	13,401,334	11,052,656			△ 2,348,678	
							２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(135,696,377) (76,313,937) (22,029,037) (18,484,476) (21,694,823) 27,160,246　23,695,695　22,029,037　17,288,618　18,195,075
							決算額　126,046,554　69,289,667　16,371,379　14,629,650　17,360,286
							不用額　9,649,823　6,948,546　5,657,658　2,658,968　834,789
							流用額　0　△ 75,724　0　0　0
	07086-2815-16-2065 疾病予防対策事業費等補助金	11,317,375	8,952,407			△ 2,364,968	
							２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(21,417,700) (18,333,702) (16,830,404) (13,371,176) (16,000,757) 21,417,700　18,333,702　16,830,404　12,212,843　12,501,009
							決算額　12,036,829　11,504,938　11,393,331　9,698,747　11,712,680
							不用額　9,380,871　6,828,764　5,437,073　2,514,096　788,329
							流用額　0　0　0　0　0
							疾病予防事業費等補助金　8,952,407(11,317,375)
							（１）感染症対策特別促進事業費　6,622,519(9,618,304)
							（要求要旨） 感染症は、発生地域等を事前に特定することができないため、発生予防・まん延防止及び発生時に迅速かつ的確に対応できるよう全都道府県に対して一定の取組を求めることが必要である。 その取組については、感染症指定医療機関等における院内感染防止のための研修、動物由来感染症の予防体制整備、「Ｃ型肝炎対策等に関する専門家会議」の報告書に基づく診療連携体制の整備及び正しい知識等の普及啓発、特定感染症予防指針（インフルエンザ・性感染症）に基づくインフルエンザ対策及び性感染症対策の推進、地域の実情に応じた重点的な結核対策、結核医療連携体制の機能強化並びに新型インフルエンザの発生時に備えた地域における対策を推進し、総合的な取組を実施するために必要な経費。 （補助先）　都道府県・政令市・特別区・独立行政法人等 （補助率）　１／２・１０／１０ （結核対策特別促進事業及び肝炎対策事業の一部） （事業内容）

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　感染症予防体制整備事業　13,206(13,184) イ　結核対策特別促進事業　256,549(256,549) ウ　新型インフルエンザ対策事業　75,152(75,355) エ　肝炎患者等支援対策事業　506,564(687,379) オ　肝炎治療特別促進事業費　5,771,048(8,585,837)
07086-2815-16-2100	医療施設運営費等補助金	723,580	728,378			4,798	（２）特定感染症検査等事業費　2,329,888(1,699,071) （要求要旨） 特定感染症については、特定感染症検査及び特定感染症に関する相談を実施し、正しい知識の普及啓発など、発生の予防及びまん延の防止を図る必要がある。 また、後天性免疫不全症候群についてもＨＩＶ抗体検査及び後天性免疫不全症候群に関する相談事業を実施し、正しい知識の普及啓発など、発生の予防及びまん延の防止を図る必要がある。 （積算内訳）　2,329,888(1,699,071) ア　特定感染症検査・相談関係事業　49,736(49,780) イ　肝炎患者の重症化予防推進事業　2,014,976(1,384,115) ウ　ＨＩＶ相談・検査関係事業　265,176(265,176) （補助先）　都道府県、政令市、特別区 （補助率）　1／2 （事業内容） 保健所等で行う特定感染症相談・検査（性器クラミジア感染症、性器ヘルペスウイルス感染症、尖圭コンジローマ、梅毒、淋菌感染症の５疾患、ＨＴＬＶ－１、風しん)、ＨＩＶ相談・検査、ＨＢｓ抗体検査、ＨＣＶ抗体検査及び検査前・検査後の相談までの事業を行う。 ２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(703,738)(673,240)(673,240)(673,326)(698,770)　703,738　673,240　673,240　673,326　698,770 決算額　688,408　666,041　664,976　666,821　693,490 不用額　15,330　7,199　8,264　6,505　5,280 感染症指定医療機関運営費　728,378(723,580) （要求要旨） 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第６２第２項及び第３項に基づき、都道府県及び医療機関の開設者に対し、感染症指定医療機関（結核病床を除く。以下同じ。）の運営費を補助することにより、感染症患者に良質かつ適切な医療の提供を図る。

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　第一種感染症指定医療機関及び第二種感染症指定医療機関 （補助先）都道府県 （補助率）１／２ イ　特定感染症指定医療機関 （補助先）医療機関の開設者 （補助率）定額
	07086-2845-16-2240 結核療養諸費補助金	422	422			0	沖 K00

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(422) 422	(422) 422	(422) 422	(422) 422	(422) 422
決算額	0	0	0	0	0
不用額	422	422	422	422	422
流用額	0	0	0	0	0

結核療養諸費補助金

(根拠)
沖縄復帰対策第三次要綱
結核患者の県外委託治療については、当分の間、なお継続できるように措置するものとする。

患者療養諸費　422(422)

07086-2845-16-7601 感染症予防事業費等負担金	1,359,957	1,371,449		11,492	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(1,501,824) 1,501,824	(1,400,088) 1,400,088	(1,402,733) 1,402,733	(1,378,759) 1,378,759	(1,368,292) 1,368,292
決算額	1,248,625	1,211,548	1,199,225	1,185,215	1,328,754
不用額	253,199	112,816	203,508	193,544	39,538
流用額	0	△ 75,724	0	0	0

感染症予防事業費等負担金　1,371,449(1,359,957)

（１）　感染症予防事業費　600,000(600,000)

(要求要旨)

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、都道府県、市町村が感染症の発生を予防し、そのまん延を防止するために必要な措置を講じる事業に要する経費の一部を負担することにより、公衆衛生の向上及び増進を図る。

（根拠法令）　感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第６１条第３項

（補助先）　都道府県、政令市、特別区

（補助率）　１／２

（２）　感染症発生動向調査事業費　769,418(757,926)

(要求要旨)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、国内の感染症に関する情報を迅速に収集、解析、還元するための発生動向調査事業に要する必要な経費の一部を負担することにより、感染症の発生・拡大の防止を図る。 （根拠法令） 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第６１条第３項 （補助先） 都道府県・政令市・特別区 （補助率） １／２ （３） 密入国検疫等事業費 2,031(2,031) (要求要旨) 密入国者検疫及び検疫港以外の港等において、保健所長が検疫法第２２条に基づき検疫措置を行うために必要な経費等を負担する。 （根拠法令） 検疫法第２２条 （補助先） 都道府県、政令市、特別区 （補助率） 定額
	006 予防接種対策費	1,343,196	1,422,886			79,690	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 予算額 (1,119,470) (1,161,232) (1,309,158) (1,340,687) (1,262,599) 予算額 1,119,470 1,161,232 1,309,158 1,340,687 1,262,599 決算額 11,145,231 1,223,832 1,151,556 1,180,079 1,180,953 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不用額 13,527,753 13,124 157,602 160,608 81,646 流用額 0 75,724 0 0 0
	07086-2609-06-7568 新型インフルエンザ予防接種健康被害給付金	77,492	78,549			1,057	新型インフルエンザに係る救済給付費 78,549(77,492) (要求要旨) 新型インフルエンザに係る予防接種による健康被害者等に対する救済措置として、新型インフルエンザ予防接種による健康被害救済等に関する特別措置法等により、医療費・医療手当、障害児養育年金、障害年金、遺族一時金及び葬祭料の給付を行うものである。 (根拠法令) 新型インフルエンザ予防接種による健康被害救済等に関する特別措置法第３条第１項 １．医療費 医療費 (16) (77,960) 7人 @79,540円 557(1,247) ２．医療手当 280(560) （１）入院 140(280) ａ 月８日以上 (4) 2人 @36,000円 72(144)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							b 月８日未満 (4) 2人 @34,000円 68(136)
							（２）通院 140(280)
							a 月３日以上 (4) 2人 @36,000円 72(144)
							b 月３日未満 (4) 2人 @34,000円 68(136)
							３．障害児養育年金 6,080(2,029)
							（１）１級 3,572(1,194)
							a １～３月分 (1) (1,174,800) 3人 @1,168,800円 3/12月 877(294)
							b ４～１２月分 (1) (1,200,000) 3人 @1,197,600円 9/12月 2,695(900)
							（２）介護加算（１級） 2,508(835)
							a １～３月分（４月支給分）
							(1) 3人 @834,200円 3/12月 626(209)
							b ４～１２月分（７・１０・１支給分）
							(1) (834,200) 3人 @836,500円 9/12月 1,882(626)
							（３）２級
							a １～３月分 0人 @932,400円 3/12月 0(0)
							b ４～１２月分 0人 @932,400円 9/12月 0(0)
							（４）介護加算（２級）
							a １～３月分（４月支給分）
							0人 @548,400円 3/12月 0(0)
							b ４～１２（７・１０・１月分）
							0人 @548,400円 9/12月 0(0)
							４．障害年金 9,289(4,646)
							（１）１級 7,617(3,811)
							a １～３月分 (1) 2人 @3,741,600円 3/12月 1,871(935)
							b ４～１２月分 (1) (3,835,200) 2人 @3,830,400円 9/12月 5,746(2,876)
							（２）介護加算（１級） 1,672(835)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ａ　１～３月分（４月支給分） (1) 2人　@834,200円　3/12月　417(209) ｂ　４～１２月分（７・１０・１月支給分） (1)　(834,200) 2人　@836,500円　9/12月　1,255(626) （３）２級 ａ　１～３月分　0人　@2,982,000円　3/12月　0(0) ｂ　４～１２月分　0人　@2,982,000円　9/12月　0(0) （４）介護加算（２級） ａ　１～３月分（４月支給分） 0人　@556,200円　3/12月　0(0) ｂ　４～１２月分（７・１０・１月支給分） 0人　@556,200円　9/12月　0(0) ５．遺族年金 生計維持者　3,331(9,998) （ア）１～３月分（４月支給分） (3)　(3,280,000) 1人　@3,270,000円　3/12月　818(2,460) （イ）４～１２月分（７・１０・１月支給分） (3) 1人　@3,350,000円　9/12月　2,513(7,538) ６．遺族一時金　58,600(58,600) （１）生計維持者　1人　@33,500,000円　33,500(33,500) （２）非生計維持者　1人　@25,100,000円　25,100(25,100) ７．葬祭料　2人　@206,000円　412(412)
07086-2715-16-2061	予防接種対策費補助金	37,982	127,768			89,786	予防接種健康被害者保健福祉相談事業費　127,768(37,982) (要求要旨) 予防接種健康被害者及びその保護者(家族)等に対する保健福祉に関する相談指導、保健福祉相談員研修及び介護家族に対する在宅介護講習会等を実施し、予防接種による健康被害者の保健福祉の向上を図るとともに、予防接種対象者とその保護者及び予防接種従事者に対して、予防接種に関する適切な情報を提供する等、正しい知識の啓発普及を行い、より安全な予防接種の実施を推進するために必要な経費である。 （補助先）　公益財団法人　予防接種リサーチセンター 理事長　下　田　智　久 （補助率）　定額

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

平成25年度収支決算書

収入 科目	予算	決算	支出 科目	予算	決算
	千円	千円		千円	千円
利息収入	40	25	事業費	159,133	149,364
事業収入	116,368	121,597	管理費	8,520	6,865
補助金	40,560	40,560	繰越金	0	13,070
寄附金	10,625	6,777			
雑収入	60	340			
計	167,653	169,299	計	167,653	169,299

（1）保健福祉相談事業費		123,237(	33,452)
ア　保健福祉相談指導員（中央）			
1人　@4,387千円		4,387(	4,387)
イ　非常勤相談員（中央）		4,781(	4,781)
（ア）医師	1人　20日　12月　@13,570円	3,257(	3,257)
（イ）保健福祉相談員	1人　20日　12月　@6,350円	1,524(	1,524)
ウ　介護ヘルパー	2人 5日 2週 12月　@6,350円	1,524(	1,524)
エ　謝金		5,793(	5,793)
（ア）保健福祉相談員			
90人分　年8回　@6,350円		4,572(	4,572)
（イ）医師	90人分　年1回　@13,570円	1,221(	1,221)
オ　賃金		4,006(	1,277)
（ア）賃金	1人　@3,486千円	3,486(	0)
（イ）保険料	1人　@510千円	510(	0)
（ウ）子ども・子育て拠出金			
1人　@5千円		5(	0)
（エ）健康診断	1人　@4千円	4(	0)
（オ）ストレスチェック実施経費			
1人　@1千円		1(	0)
（前年度限りの経費）		0(	1,277)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							カ 現地指導旅費 12回 @64,300円	772(	772)
							キ 介護ヘルパー現地派遣旅費		
							2人 2週 12月 @64,300円	3,086(	3,086)
							ク 訪問相談旅費	2,810(	2,810)
							（ア）保健福祉相談員		
							90人分 年8回 @3,470円	2,498(	2,498)
							（イ）医師 90人分 1回 @3,470円	312(	312)
							ケ 事務費	27(	27)
							（ア）備品購入費 @9千円 1.08	10(	10)
							（イ）消耗品費 @2千円 1.08	2(	2)
							（ウ）通信運搬費（電話料）		
							@15千円	15(	15)
							コ 保健福祉相談経費	3,951(	3,951)
							（ア）印刷製本費	54(	54)
							a 訪問記録台帳カード 300部 1.1 @30円 1.08	11(	11)
							b 月例報告書 300人 1.1 12月 @10円 1.08	43(	43)
							（イ）保健福祉相談員活動費		
							60人 @5,143円 12月	3,703(	3,703)
							（ウ）送金手数料 300件 @648円 1	194(	194)
							サ 指導誌発行費	2,223(	2,223)
							（ア）印刷製本費	1,851(	1,851)
							a 定期刊行物 300部 4回 @300円 1.08	389(	389)
							b 指導書 300部 1回 @880円 1.08	285(	285)
							c 施設利用手引書 200部 @200円 1.08	43(	43)
							d 救済制度の手引 300部 @2,000円 1.08	648(	648)
							e 介護事例集 300部 @1,500円 1.08	486(	486)
							（イ）通信運搬費	359(	359)
							a 定期刊行物 47都道府県 6回 @761円	215(	215)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							b　指導書　47都道府県　1回　@761円	36(	36)
							c　施設利用手引書　47都道府県　1回　@761円	36(	36)
							d　救済制度の手引　47都道府県　1回　@761円	36(	36)
							e　介護事例集　47都道府県　1回　@761円	36(	36)
							（ウ）指導誌編集会議費　8人　5回　@300円　1.08	13(	13)
							シ　事務所賃借料		
							@14,258円　38坪　12月　0.35　1.08	2,458(	2,458)
							ス　事務所維持費（光熱水料）		
							@80,000円　12月　0.35　1.08	363(	363)
							セ　その他	87,056(	0)
							（2）研修等事業費	1,612(	1,611)
							ア　保健福祉相談員等研修会開催費	1,211(	1,211)
							（ア）講師謝金　4人　1回　2時間　@9,000円	72(	72)
							（イ）講師旅費　2人　1回　@51,750円	104(	104)
							（ウ）会議出席旅費　20人　1回　@47,650円	953(	953)
							（エ）研修会資料　25部　1回　@2,850円　1.08	77(	77)
							（オ）会場借料　1回　@5,400円	5(	5)
							イ　健康被害者家族等講習会開催費	401(	400)
							（ア）講師謝金		
							1人　3会場　1回　2時間　@5,300円	32(	32)
							（イ）講師旅費　1人　3会場　1回　(38,740) @38,870円	117(	116)
							（ウ）職員旅費　1人　3会場　1回　@52,330円	157(	157)
							（エ）会議資料　25部　3会場　1回　@975円　1.08	79(	79)
							（オ）会場借料　3会場　1回　@5,400円	16(	16)
							（3）啓発普及事業費		
							ア　予防接種電話相談経費	2,919(	2,919)
							（ア）回線使用料（基本）　1台　12月　@2,643円	32(	32)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）電話通話料　1台　12回　20日　12月　@324円　933(　933)
							（ウ）諸謝金
							医師（月～金勤務）　1人　3日　4週　12月　@13,570円　1,954(　1,954)
	07086-2815-16-2065 疾病予防対策事業費等補助金	48,473	48,475			2	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(30,698) 30,698	(25,758) 25,758	(25,724) 25,724	(25,521) 25,521	(48,401) 48,401
決算額	25,886	25,758	25,724	25,521	29,896
不用額	4,812	0	0	0	18,505
流用額	0	0	0	0	0

１　予防接種対策事業費補助金

予防接種事故発生調査費　2,131(　2,131)

(要求要旨)

予防接種による健康被害発生時に市町村に予防接種健康被害調査委員会を設け、健康被害発生状況の実態を把握し、健康被害の発生防止に資するとともに予防接種法に基づく健康被害の各種給付の認定に係る基礎資料を得るために必要な経費である。

（補助先）　都道府県

（補助率）　2/3　（負担率　国1/2、都道府県1/4、市町村1/4）

ア　諸謝金　1,758(　1,758)

（ア）　予防接種健康被害調査委員会出席謝金

231人　1　@14,400円　1/2　1,663(　1,663)

（イ）　調査協力者謝金　14人　1　@13,570円　1/2　95(　95)

イ　旅　費　218(　218)

（ア）　現地調査旅費　58人　1　@1,860円　1/2　54(　54)

（イ）　予防接種健康被害調査委員会出席旅費

176人　1　@1,860円　1/2　164(　164)

ウ　庁　費　155(　155)

（ア）　印刷製本費　128(　128)

ａ　会議資料

578部　1　@200円　1.08　1/2　62(　62)

ｂ　調査結果報告書

405部　1　@300円　1.08　1/2　66(　66)

（イ）　会　議　費

332人　1　@150円　1.08　1/2　27(　27)

２　疾病予防事業費等補助金　46,344(　46,342)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）予防接種センター機能推進事業費　36,965(　36,965) (要求要旨) 予防接種要注意者（心臓血管系疾患等の基礎疾患を有する者、全身性発疹等のアレルギーを疑う症状を呈したことのある者等）については、被接種者の健康状態及び体質等を勘案し、注意して接種を実施する必要がある。 このため、小児科等の専門医が常勤する医療機関等において、予防接種要注意者でも安心して予防接種が受けられる予防接種センター機能を各都道府県に設け、予防接種に関する知識や情報提供、予防接種の事前・事後の医療相談や医療従事者向け研修等を併せて行い、予防接種率の向上や健康被害の発生防止、予防接種に対する国民の安心感の醸成に資するものである。 また、夫婦共働きが増えてきている現状等から子育て支援の方策として、休日・時間外に予防接種ができる体制を支援していく。 さらに、近年、定期接種化されるワクチンが増加しており、これに伴う接種事故増加の懸念、「集団予防接種等によるB型肝炎感染予防拡大の検証及び再発防止に関する検討会」における接種事故防止策を踏まえ、予防接種センター機能病院の質量の充実を図る必要がある。 (事業内容) ア　予防接種要注意者等に対する予防接種の実施 イ　予防接種に関する知識や情報の提供 ウ　予防接種要注意者等に対して安全な予防接種を実施するために予防接種の事前・事後の医療相談事業の実施 エ　医療従事者向け研修の実施 オ　休日・時間外の予防接種の実施 (補助先)　都道府県(医療機関等) (補助率)　1／2 アからエに関する事業　22カ所　@3,251千円　1/2　35,761(　35,761) オに関する事業　2カ所　@1,204千円　1/2　1,204(　1,204) （2）ポリオ生ワクチン２次感染対策事業費　9,379(　9,377) (要求要旨) 予防接種による健康被害の救済対象者は、予防接種法第15条により、被接種者が定期の予防接種等を受けた場合に給付を行うこととされている。 ポリオの定期予防接種は、24年８月まで生ワクチンが使用されてきたが、その特性上、被接種者から家族等へのポリオ２次感染がまれに発生するものの、現行法ではこれら被害者に対する医療費等の支給がないことから、本事業により医療費や障害者特別手当等の給付等の救済措置を行う必要がある。 ア　医療費

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							(5) (79,900) 医療費 4人 @50,500円 1/2 101(200) ア 医療手当 （イ）通院 従来分 972(700) (20) （ａ）月３日以上 37人 @36,000円 1/2 666(360) (20) （ｂ）月３日未満 18人 @34,000円 1/2 306(340) ウ 特別手当 8,306(7,777) （ア） 障害児の養育に関する特別手当 １級 418(426) （ａ） １～３月分 (835,200) 1人 @834,200円 3/12月 1/2 104(104) （ｂ） ４～１２月分 (858,600) 1人 @836,500円 9/12月 1/2 314(322) （イ） １８歳以上の障害児に対する特別手当 7,888(7,351) ａ １級 6,800(4,084) （ａ） １～３月分 (3) 5人 @2,672,400円 3/12月 1/2 1,670(1,002) （ｂ） ４～１２月分 (3) (2,739,600) 5人 @2,736,000円 9/12月 1/2 5,130(3,082) ｂ ２級 1,088(3,267) （ａ） １～３月分 (3) 1人 @2,138,400円 3/12月 1/2 267(802) （ｂ） ４～１２月分 (3) (2,191,200) 1人 @2,188,800円 9/12月 1/2 821(2,465) エ 前年度限りの経費 0(700) 計 48,475(48,473)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	07086-2845-16-7563 予防接種対策費負担金	1,179,249	1,168,094			△ 11,155	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(1,015,682) 1,015,682	(1,091,406) 1,015,682	(1,081,897) 1,081,897	(1,166,257) 1,166,257	(1,099,308) 1,099,308
決算額	1,015,682	1,077,887	1,030,153	1,102,268	1,099,308
不用額	0	13,519	51,744	63,989	0
流用額	0	75,724	0	0	0

予防接種対策費負担金

１．予防接種事故救済給付費　1,168,094(1,179,249)

１．要求要旨

A類疾病及びB類疾病に係る予防接種による健康被害者に対する救済措置として、市町村が支給する医療療費・医療手当、障害児養育年金、障害年金、遺族年金、死亡一時金及び葬祭料に必要な経費である。

２．創設年度　昭和４６年度

３．経費の性質　負担金（法律補助A）

４．根拠法令　予防接種法第１５条第１項及び昭和５１年一部改正附則第３条第１項

５．補助先　都道府県（市町村）

６．補助率　２／３　（負担割合：国１／２、都道府県１／４、市町村１／４）

７．事業内容

（１）医療費・医療手当
・予防接種を受けたことによる疾病に係る医療費及び医療費の支給を受けた者に対し入通院等に必要な経費としての手当として支給。

（２）障害児養育年金
・予防接種を受けたことにより一定の障害の状態にある１８歳未満の者の障害の状態に応じ、当該者を養育する者に対して支給。

（３）障害年金
・予防接種を受けたことにより一定の障害の状態にある１８歳以上の者に対し障害の状態に応じて支給。

（４）遺族年金
・予防接種を受けたことにより死亡した者の遺族に対して支給。

（５）遺族一時金
・予防接種を受けたことにより死亡した者の遺族に対して支給。

（６）葬祭料
・予防接種を受けたことにより死亡した者の葬祭を行う者に対して支給。

（１）A類疾病に係る救済給付費　1,159,621(1,170,107)

ア　医療費

既存分　(243) 246人　@83,550円　1/2　10,277(10,151)

イ　医療手当　65,758(65,052)

（ア）入院　6,269(6,412)

月８日以上

ａ．既存分　(343) 336人　@36,000円　1/2　6,048(6,174)

月８日未満

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ａ．既存分 (14) 13人 @34,000円 1/2	221	(238)
							（イ）通院	59,489	(58,640)
							月３日以上		
							ａ．既存分 (840) 856人 @36,000円 1/2	15,408	(15,120)
							月３日未満		
							ａ．既存分 (2,560) 2,593人 @34,000円 1/2	44,081	(43,520)
							ウ 障害児養育年金	38,415	(43,371)
							（ア）１級	17,602	(17,623)
							ａ．既存分 １～３月分		
							23人 @1,503,600円 3/12月 1/2	4,323	(4,323)
							ａ．既存分 ４～１２月分 23人 (1,542,000) @1,539,600円 9/12 1/2	13,279	(13,300)
							（イ）２級	20,813	(25,748)
							ａ．既存分 １～３月分		
							(42) 34人 @1,203,600円 3/12月 1/2	5,115	(6,319)
							ａ．既存分 ４～１２月分 (42) 34人 (1,233,600) @1,231,200円 9/12 1/2	15,698	(19,429)
							エ 障害年金	843,616	(836,588)
							（ア）１級	482,286	(463,125)
							ａ．既存分 １～３月分		
							(189) 197人 @4,810,800円 3/12月 1/2	118,466	(113,655)
							ａ．既存分 ４～１２月分 (189) 197人 (4,930,800) @4,924,800円 9/12 1/2	363,820	(349,470)
							（イ）２級	235,026	(247,004)
							ａ．既存分 １～３月分		
							(126) 120人 @3,849,600円 3/12月 1/2	57,744	(60,631)
							ａ．既存分 ４～１２月分 120人 @3,939,600円 9/12 1/2	177,282	(186,373)
							（ウ）３級	126,304	(126,459)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ａ．既存分　１～３月分		
							86人　@2,886,000円　3/12月　1/2	31,025(	31,025)
							ａ．既存分　４～１２月分		
							(2,959,200) 86人　@2,954,400円　9/12月　1/2	95,279(	95,434)
							オ　死亡一時金		
							既存分　4人　@43,100,000円　1/2	86,200(	86,200)
							カ　葬祭料		
							既存分　4人　@206,000円　1/2	412(	412)
							キ　介護加算	114,943(	122,774)
							（ア）１級	68,128(	72,159)
							既存分　ａ　１～３月分		
							(173) 163人　@834,200円　3/12月　1/2	16,997(	18,040)
							既存分　ａ　４～１２月分		
							(173)　(834,200) 163人　@836,500円　9/12　1/2　1	51,131(	54,119)
							（イ）２級	46,815(	50,615)
							既存分　ａ　１～３月分		
							(182) 168人　@556,200円　3/12月　1/2	11,680(	12,654)
							既存分　ａ　４～１２月分		
							(182)　(556,200) 168人　@557,700円　9/12　1/2	35,135(	37,961)
							ク　前年度限りの経費	0(	5,559)
							（２）Ｂ類疾病に係る救済給付費	8,473(	9,142)
							ア　医療費		
							既存分（インフルエンザ）		
							(62,330) 6人　@74,400円　1/2	223(	187)
							イ　医療手当	818(	682)
							（ア）入院	176(	176)
							ａ　月８日以上		
							（ａ）既存分（インフルエンザ）		
							6人　@36,000円　1/2	108(	108)
							ｂ　月８日未満		
							（ａ）既存分（インフルエンザ）		
							4人　@34,000円　1/2	68(	68)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（イ）通院	642(	506)
							a 月３日以上		
							（a）既存分（インフルエンザ）		
							13人 @36,000円 1/2	234(	234)
							a 月３日未満		
							（a）既存分（インフルエンザ）		
							(16) 24人 @34,000円 1/2	408(	272)
							ウ 障害年金	2,448(	2,450)
							（ア）１級	1,360(	1,361)
							a １～３月分		
							1人 @2,672,400円 3/12月 1/2	334(	334)
							b ４～１２月分		
							（a）既存分（インフルエンザ）		
							(2,739,600) 1人 @2,736,000円 9/12月 1/2	1,026(	1,027)
							（イ）２級	1,088(	1,089)
							a １～３月分		
							1人 @2,138,400円 3/12月 1/2	267(	267)
							b ４～１２月分		
							（a）既存分（インフルエンザ）		
							(2,191,200) 1人 @2,188,800円 9/12月 1/2	821(	822)
							エ 遺族年金	1,189(	1,190)
							（ア）１～３月分		
							1人 @2,337,600円 3/12月 1/2	292(	292)
							（イ）４～１２月分		
							(2,395,200) 1人 @2,392,800円 9/12月 1/2	897(	898)
							(7,185,600) オ 遺族一時金 1人 @7,178,400円 1/2	3,589(	3,593)
							カ 葬祭料 2人 @206,000円 1/2	206(	206)
							キ 前年度限りの経費	0(	834)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	010 新型インフルエンザ対策費	86,123	68,419			△ 17,704	
	015 抗インフルエンザウイルス薬備蓄経費	72,225	64,127			△ 8,098	（要求要旨） 新型インフルエンザの発生に備え、「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」に基づき、国が備蓄している抗インフルエンザウイルス薬を適切に保管するために必要な経費を計上している。
	07086-2123-09-1078 医薬品製剤化等業務庁費	0	0			0	
	07086-2123-09-3546 医薬品等保管料	72,225	64,127			△ 8,098	抗インフルエンザウイルス薬保管経費 64,127(72,225) タミフル保管料 26,004(32,281) リレンザ保管料 34,971(36,792) 医薬品入出庫料 3,152(3,152)
	07086-2123-09-3550 医薬品買上費	0	0			0	
	025 プレパンデミックワクチン備蓄経費	13,898	4,292			△ 9,606	（要求要旨） 新型インフルエンザの発生に備え、「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」に基づき、国が備蓄しているプレパンデミックワクチンを適切に保管するために必要な経費について計上している。
	07086-2123-09-1078 医薬品製剤化等業務庁費	1,658	0			△ 1,658	ワクチン廃棄経費 0(1,658)
	07086-2123-09-3546 医薬品等保管料	12,240	4,292			△ 7,948	プレパンデミックワクチンの保管経費 4,292(12,240) ワクチン保管料 4,097(11,900) 医薬品入出庫料 195(340)
	015 重要医薬品供給確保対策費						
	001 重要医薬品供給確保費	499,073	48,359			△ 450,714	（要求要旨） 感染症等は、発生の予測ができず、また、その抗毒素については、製造に長期間を要する反面、有効期間が短いものが多い等の実情にある。 このため、乾燥ガスえそウマ抗毒素、乾燥ジフテリアウマ抗毒素等を国が買い上げ、一定量備蓄し供給を行うために必要な経費であり、社会防衛に資するものである。 平成26年度歳入予算額　10,875千円 平成27年度歳入見積額　19,126千円

備考

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(150,284) 150,284	(3,025,869) 97,334	(6,439,568) 94,208	(17,061,525) 105,686	(6,085,835) 84,596
予備費	0	0	13,442,615	0	0
決算額	100,366	87,347	2,773,551	11,359,391	79,684
翌年度繰越額	0	2,927,631	16,949,762	6,345,360	5,995,360
不用額	49,918	10,891	3,086,501	5,702,134	10,791
流用額	0	0	0	0	0

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	07086-2123-09-3233 ワクチン等購入費	450,714	0			△ 450,714	ワクチン確保対策費 0(450,714)
	07086-2123-09-3550 医薬品買上費	48,359	48,359			0	1 乾燥ガスえそウマ抗毒素（１本２０ｍｌ）
							111本 183,067円 20,320(20,320)
							2 乾燥Ｅ型ボツリヌスウマ抗毒素（１本１０ｍｌ）
							94本 159,982円 15,038(15,038)
							3 乾燥ジフテリアウマ抗毒素（１本１０ｍｌ）
							295本 37,990円 11,207(11,207)
							4 乾燥組織培養不活性化狂犬病ワクチン（１本１ｍｌ）
							190本 9,440円 1,794(1,794)
							計 48,359(48,359)
	020 エイズ予防対策費	626,322	626,356			34	
	07086-2125-14-2846 エイズ予防対策事業委託費	294,370	294,404			34	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
	(346,667)	(374,299)	(356,816)	(335,513)	(310,683)
予算額	346,667	374,299	356,816	335,513	310,683
決算額	346,667	374,284	356,816	335,513	285,097
不用額	0	15	0	0	25,586

エイズ予防対策事業委託費 294,404(294,370)

(委託先) 企画競争

1 発生の予防及びまん延の防止 51,802(56,133)

（要求要旨）

ＨＩＶ感染者等の相談窓口運営、大都市における検査・相談体制の充実や、患者支援、人材育成等により、エイズの発生とまん延を防止するために必要な経費。

1－① 血液凝固異常症実態調査事業 7,941(7,959)

（１） 調査等謝金 2人 30日 (12,600) @12,300円 738(756)

（２） 検討会会場借料 2日 @5,250円 / 1.08 10(10)

（３） 会議費 10人 2回 @150円 3(3)

（４） 検討会議出席謝金 2回 10人 (12,200) @12,000円 240(244)

（５） 検討会議出席旅費 213(209)

（ア）東京 5人 @3,430円 17(17)

（イ）地方 5人 (38,300) @39,200円 196(192)

（６） 印刷製本費

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							報告書　1種　5,131部　@345円	1,770(	1,770)
							（７）　通信運搬費	947(	947)
							（ア）第１次・２次調査票　1,600カ所　2種　@123円	394(	394)
							（イ）フォローアップ調査票　120箇所　1種　@123円	15(	15)
							（イ）報告書　2,906箇所　1種　@185円	538(	538)
							（８）　入力データ作成費	4,020(	4,020)
							（ア）第１次調査票	2,716(	2,716)
							ａ　数字　137タッチ　5,000件数　@0.4円	274(	274)
							ｂ　漢字　224タッチ　5,000件数　@2.18円	2,442(	2,442)
							（イ）第２次調査票	905(	905)
							ａ　数字　129タッチ　2,000件数　@0.4円	103(	103)
							ｂ　漢字　184タッチ　2,000件数　@2.18円	802(	802)
							（ウ）フォローアップ調査	399(	399)
							（ア）数字　133タッチ　800件数　@0.4円	43(	43)
							（イ）漢字 204タッチ　800件数　@2.18円	356(	356)
							１－②　ＨＩＶ感染者等保健福祉相談事業	43,861(	48,174)
							（１）　保健福祉相談事業	25,562(	25,566)
							（ア）カウンセラー雇上費 1人　1日　52週　47カ所　@6,350円	15,519(	15,519)
							（イ）電話基本料　12月　47カ所　@2,450円	1,382(	1,382)
							（ウ）ＨＩＶ感染者等生活指導書作成費	1,177(	1,177)
							ａ　印刷製本費　3,155部　1回　@324円	1,022(	1,022)
							ｂ　通信運搬費　520カ所　@298円	155(	155)
							（エ）カウンセリングマニュアル作成費	1,180(	1,180)
							ａ　印刷費　3,155部　1回　@325円	1,025(	1,025)
							ｂ　通信運搬費　520カ所　@298円	155(	155)
							（オ）運営管理費　12月　47カ所　@10,000円	5,640(	5,640)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（カ）カウンセリング技術研修費	664(	668)
							a 講師謝金	1回 3日 8時間 (8,100) @7,900円	190(194)
							b 資料作成費	1回 50部 @720円	36(36)
							c 会場借料	1回 3日 @157,500円 / 1.08	438(438)
							（2） 職員設置費		13,886(13,886)
							（ア）人件費		9,928(9,928)
							a 職員基本給	1人 @5,319,000円	5,319(5,319)
							b 職員諸手当	1人 @2,466,000円	2,466(2,466)
							c 法定福利費	1人 @1,909,000円	1,909(1,909)
							e 退職給与引当金	1人 @234,000円	234(234)
							（イ）備品費	2人 @10,000円	20(20)
							（ウ）消耗品費	2人 @12,300円	25(25)
							（エ）印刷製本費	2人 @500円	1(1)
							（オ）通信運搬費	2人 @6,300円	13(13)
							（カ）借料及び損料	2人 @900円	2(2)
							（キ）雑役務費	2人 @8,700円	17(17)
							（ク）会議費	2人 @150円	0(0)
							（ケ）厚生庁費	2人 @4,221円	8(8)
							（コ）賃金		3,872(3,872)
							a 前期		1,770(1,770)
							（a） 賃金	1人 @1,536,000円	1,536(1,536)
							（b） 保険料	1人 @234,000円	234(234)
							b 後期		2,102(2,102)
							（a） 賃金	1人 @1,839,000円	1,839(1,839)
							（b） 保険料	1人 @259,000円	259(259)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ｃ） 一般定期健康診断 1人 @3,804円	4(	4)
							（３） ＨＩＶ検査相談事業	4,413(	8,722)
							（ア）夜間休日検査実施費	3,739(	7,373)
							ａ 会場借料		
							(52) 26回 1カ所 @64,680円 / 1.08	1,557(	3,114)
							ｂ 謝金	1,354(	2,732)
							（ａ）医師 2人 (52) 26回 1カ所 (12,200) @12,000円	624(	1,269)
							（ｄ）看護師 2人 (52) 26回 1カ所 @5,700円	296(	593)
							（ｃ）カウンセラー 2人 (52) 26回 1カ所 @5,700円	296(	593)
							（ｄ）賃金職員 1人 (52) 26回 1カ所 @5,320円	138(	277)
							ｃ 検査費 (1,800) 960件 1カ所 @600円	576(	1,080)
							ｄ 消耗品費 (1,800) 960件 1カ所 @200円	192(	360)
							ｅ 事務費	60(	87)
							（ａ）記録表印刷費 (1,800) 960件 1カ所 @32円	31(	58)
							（ｂ）電話回線使用料 12月 1カ所 @2,450円	29(	29)
							（イ）イベント検査実施費	674(	1,349)
							ａ 会場借料		
							2回 (2) 1カ所 @262,500円 / 1.08	486(	972)
							ｂ 謝金	105(	211)
							（ａ）医師 2人 2回 (2) 1カ所 (12,200) @12,000円	48(	98)
							（ｂ）看護師 2人 2回 (2) 1カ所 @5,700円	23(	46)
							（ｃ）カウンセラー 2人 2回 (2) 1カ所 @5,700円	23(	46)
							（ｄ）賃金職員 1人 2回 (2) 1カ所 @5,320円	11(	21)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							c 検査費 50件 2回 (2) 1カ所 @600円	60	(120)
							d 消耗品費 50件 2回 (2) 1カ所 @200円	20	(40)
							e 事務費 50件 2回 (2) 1カ所 @32円	3	(6)
							2 医療の提供及び国際的な連携	28,828	(33,523)
							（要 求 要 旨）		
							エイズ治療拠点病院を中心とする医療従事者への実務研修や診療情報網の強化等、総合的な医療提供体制を確保するとともに、わが国のエイズに関する国際貢献への期待に応え、国際協力を通じて、国際的な連携を図るために必要な経費。		
							2－① エイズ治療拠点病院医療従事者海外実地研修事業	1,870	(1,870)
							（1） 派遣旅費	1,330	(1,330)
							（ア）東京－ロサンゼルス 1人 1回 (665,400) @665,440円	665	(665)
							（イ）東京－サンフランシスコ 1人 1回 (665,400) @665,440円	665	(665)
							（2） 実地研修費 2カ所 1回 @270,000円	540	(540)
							2－② ＨＩＶ診療医師情報網支援事業	12,870	(12,462)
							ア 症例検討費	4,863	(4,654)
							（ア）講師謝金 1人 7カ所 9回 2時間 (8,300) @8,200円	1,033	(1,046)
							（イ）講師旅費 1人 7カ所 9回 (31,270) @34,800円	2,192	(1,970)
							（ウ）会場借料 7カ所 9回 @5,250円 / 1.08	306	(306)
							（エ）賃金 7カ所 9回 2人 @5,320円	670	(670)
							（オ）印刷製本費（症例検討会資料） 35人 7カ所 9回 @300円	662	(662)
							イ 講演会等開催経費	5,277	(5,078)
							（ア）講師謝金 1人 7カ所 9回 1時間 (8,300) @8,200円	517	(523)
							（イ）講師旅費 1人 7カ所 9回 (23,070) @26,320円	1,658	(1,453)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ウ）会場借料 7カ所 9回 @5,250円 / 1.08	306(	306)
							（エ）賃金 7カ所 9回 2人 @5,320円	670(	670)
							（オ）印刷製本費（講演会資料） 75人 7カ所 9回 @450円	2,126(	2,126)
							ウ 情報誌の発行 7種類 4回 150部 @650円	2,730(	2,730)
							2－③ エイズ国際会議研究者等派遣事業	2,123(	1,262)
							ア 会議出席旅費 3人 1回 (340,640) @627,640円	1,883(	1,022)
							イ 会議参加登録料 3人 1回 @80,000円	240(	240)
							2－④ エイズ国際協力計画推進検討事業	773(	6,736)
							ア エイズ国際協力計画推進検討事業	773(	808)
							（ア）調査旅費	529(	564)
							a 東京－香港 1人 1回 (241,440) @257,440円	257(	241)
							b 東京－バンコク 1人 1回 (322,540) @271,540円	272(	323)
							（イ）文献購入費 1国 10冊 @23,020円	230(	230)
							（ウ）調査報告書 10部 @1,440円	14(	14)
							イ アジア行政官会議開催支援事業費	0(	5,928)
							2－⑤ 中核拠点病院連絡調整員養成事業	11,192(	11,193)
							ア 研修参加費	10,928(	10,928)
							（ア）研修参加旅費 11人 @31,700円	349(	349)
							（イ）宿泊費	2,699(	2,699)
							a ＡＣＣ受講分 11人 30日 1月 @4,668円	1,540(	1,540)
							b ブロック拠点病院実地研修分 11人 30日 1月 @3,513円	1,159(	1,159)
							（ウ）代替要員確保経費 11人 @358,195円/月 2カ月	7,880(	7,880)
							イ 全国中核拠点病院連絡調整員会議	264(	265)
							（ア）講演者旅費 2人 @31,600円	63(	63)
							（イ）講演者謝金 2人 (8,300) @8,200円	16(	17)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ウ）印刷製本費（会議資料）		
							70人 @100円	7(	7)
							（エ）通信運搬費 57人 @123円	7(	7)
							（オ）会場借料 1人 @185,200円 / 1.08	171(	171)
							3 普及啓発及び教育	148,636(	145,614)
							（要 求 要 旨）		
							国民のエイズに対する関心と理解を深めるため、青少年や同性愛者等の個別施策層に対する予防啓発、世界エイズデー等における普及啓発イベントの実施、インターネットによる情報提供等に必要な経費。		
							3－① 「世界エイズデー」啓発普及事業	21,243(	18,323)
							ア 協力謝金 (4) 3人 8カ所 @18,100円	434(	579)
							イ 協力旅費	1,109(	1,453)
							（ア）東京 (4) 3人 1カ所 @3,430円	10(	14)
							（イ）地方 (4) 3人 7カ所 @52,330円 (51,410)	1,099(	1,439)
							ウ 職員旅費	1,109(	1,453)
							（ア）東京 (4) 3人 1カ所 @3,430円	10(	14)
							（イ）地方 (4) 3人 7カ所 @52,330円 (51,410)	1,099(	1,439)
							エ 資料作成		
							チラシ (1) 2カ所 60,000部 @8円 (120,000)	960(	960)
							オ 新聞広告料		
							3段 7センチ 2カ所 1日 2社 @24,000円	2,016(	2,016)
							カ 雑役務費	12,259(	8,506)
							（ア）東京	8,506(	8,506)
							a 企画費 1カ所 @3,500,000円	3,500(	3,500)
							b 舞台作成・運営費 1カ所 @4,500,000円	4,500(	4,500)
							c スタッフ人件費 80人 1カ所 @5,320円	426(	426)
							d 保険料 80人 1カ所 @1,000円	80(	80)
							（イ）地方	3,753(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							a 企画費	1カ所 @1,500,000円	1,500(0)
							b 舞台製作・運営費	1カ所 @2,000,000円	2,000(0)
							c スタッフ人件費	40人 1カ所 @5,320円	213(0)
							d 保険料	40人 1カ所 @1,000円	40(0)
							キ ＨＩＶ検査普及啓発事業		3,356(3,356)
							（ア）協力謝金	2人 1か所 @18,100円	36(36)
							（イ）チラシ作成	40,000部 1種類 @8円	320(320)
							（ウ）イベント経費一式	1か所 @3,000,000円	3,000(3,000)
							3－② エイズ予防情報センター整備事業		3,046(3,043)
							ア 情報システム更新費	12月 @231,000円	2,772(2,772)
							イ 情報提供等検討委員会出席謝金		
								4人 3回 @12,600円	151(151)
							ウ 情報提供等検討委員会出席旅費		
								1人 3回 (38,300) @39,200円	118(115)
							エ 庁費		5(5)
							（ア）会議費	4人 3回 @150円	2(2)
							（イ）印刷製本費		
							a 検討会資料	4部 3回 @240円	3(3)
							3－③ 青少年エイズ対策事業		847(773)
							（1） 青少年エイズ対策活動推進事業		632(576)
							（ア）連絡会議費		291(263)
							a 旅費		281(253)
							（a）会議出席旅費	3人 2回 1地域 (31,670) @35,200円	211(190)
							（b）講師旅費	1人 2回 (31,670) @35,200円	70(63)
							b 会場借料	2回 @5,250円 / 1.08	10(10)
							（イ）研修費		341(313)
							a 講師謝金	1人 2回 3時間 @8,300円	50(50)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							b 旅費	281(	253)
							（a）研修会出席旅費 3人 2回 1地域 (31,670) @35,200円	211(	190)
							（b）講師旅費 1人 2回 (31,670) @35,200円	70(	63)
							c 会場借料 2回 @5,250円 / 1.08	10(	10)
							（2） 青少年教育促進事業	215(	197)
							（ア）表彰者旅費 5人 1回 (31,670) @35,200円	176(	158)
							（イ）募集要領作成費 139部 5枚 @8円	6(	6)
							（ウ）通信運搬費 139カ所 @185円	26(	26)
							（エ）会場借料 1回 @5,250円 / 1.08	5(	5)
							（オ）会議費 1回 10人 @150円	2(	2)
							3－④ エイズ治療啓発普及事業	731(	731)
							ア 「エイズリポート」作成費 621部 2回 @200円	248(	248)
							イ 通信運搬費 561個 2回 @206円	231(	231)
							ウ 「エイズリポート」作成謝金 2回 10日 @12,600円	252(	252)
							3－⑤ NGO等への支援事業	122,769(	122,744)
							（1） HIV陽性者等支援事業	23,043(	23,027)
							ア 首都圏分	14,980(	14,980)
							（ア） 電話・対面相談	6,174(	6,174)
							a 相談員雇上費	4,194(	4,194)
							（a）平日 2人 260日 @6,350円	3,302(	3,302)
							（b）土日祝日 2人 52日 @8,573円	892(	892)
							b 電話回線使用料 1台 12月 @120,000円	1,440(	1,440)
							c 事務費 12月 @45,000円	540(	540)
							（イ） ピアカウンセリング等	8,806(	8,806)
							a カウンセラー雇上費	3,827(	3,827)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							（a）平日	1人　208日　@13,754円	2,861	(2,861)
							（b）土日祝日	1人　52日　@18,568円	966	(966)
							b　陽性者（ピア）雇上費		776	(776)
							（a）平日	1人　52日　@6,350	330	(330)
							（b）土日祝日	1人　52日　@8,573	446	(446)
							c　賃金		776	(776)
							（a）平日	1人　52日　@6,350	330	(330)
							（b）土日祝日	1人　52日　@8,573	446	(446)
							d　会場借り上げ費	52日　@5,000円	260	(260)
							e　事務費	52日　@15,000円	780	(780)
							f　会議費	6人　52日　@150円	47	(47)
							g　通訳	1人　52日　@45,000円	2,340	(2,340)
							イ　関西地域分		5,672	(5,672)
							（ア）カウンセラー雇上費		1,681	(1,681)
							a　平日	1人　52日　@13,754円	715	(715)
							b　土日祝日	1人　52日　@18,568円	966	(966)
							（イ）陽性者		776	(776)
							a　平日	1人　52日　@6,350円	330	(330)
							b　休日	1人　52日　@8,573円	446	(446)
							（ウ）賃金		776	(776)
							a　平日	1人　52日　@6,350円	330	(330)
							b　休日	1人　52日　@8,573円	446	(446)
							（エ）会場借料	52台　@5,000円	260	(260)
							（オ）事務費	52日　@10,000円	520	(520)
							（カ）会議費	6人　52日　@150円	47	(47)
							（キ）通訳	1人　52日　@31,000円	1,612	(1,612)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ウ　ボランティア指導者育成事業	653(	649)
							（ア）講師謝金		
							1回　2日　2時間　(8,300)　@8,200円　3人	98(	100)
							（イ）講師旅費　3人　1回　(38,860)　@39,780円	119(	117)
							（ウ）職員旅費　4人　1回　(47,310)　@48,230円	193(	189)
							（エ）資料　30人　1回　@400円	12(	12)
							（オ）会場借料　2回　1日　@107,200円　/ 1.08	199(	199)
							（カ）アルバイト賃金　1回　2人　3日　@5,320円	32(	32)
							エ　相談員養成研修事業	1,738(	1,726)
							（ア）講師謝金		
							2回　2時間　2日　(8,300)　@8,200円　3人	197(	199)
							（イ）講師旅費　2回　3人　(38,860)　@39,780円	239(	233)
							（ウ）職員旅費　2回　4人　(47,310)　@48,230円	386(	378)
							（エ）資料　2回　60部　@500円	60(	60)
							（オ）会場借料　2回　2日　@213,800円　/ 1.08	792(	792)
							（カ）賃金　2回　3日　2人　@5,320円	64(	64)
							（２）　同性愛者等対策事業	99,726(	99,717)
							ア　ＨＩＶマップ等による検査相談情報提供		
							1式　@3,600,000円	3,600(	3,600)
							イ　同性愛者向けＨＩＶ感染症予防対策強化事業	35,000(	35,000)
							ａ　同性愛者向けＨＩＶ検査　7ヶ所　6回　@500,000円	21,000(	21,000)
							ｂ　検査、相談促進活動費　7ヶ所　@2,000,000円	14,000(	14,000)
							ウ　同性愛者等予防啓発事業	61,126(	61,117)
							（ア）同性愛者用予防啓発キット作成費		
							7店舗　1,000個　@30円	210(	210)
							（イ）予防啓発活動費　7店舗　1回　@400,000円	2,800(	2,800)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ウ）コミュニティセンター開設事業費	58,116(	58,107)
							a　コミュニティセンター事業	28,165(	28,165)
							（a）相談経費（臨床心理技術者）		
							12月　7店舗　@7,460円	627(	627)
							（b）電話回線使用料　12月　7店舗　@2,450円	206(	206)
							（c）会場借料　7店舗　@2,057,000円　/ 1.08	13,332(	13,332)
							（d）施設管理料　7店舗　@2,000,000円	14,000(	14,000)
							b　スタッフ人件費	27,103(	27,103)
							（a）賃金　7店舗　@3,375,000円	23,625(	23,625)
							（b）保険料　7店舗　@488,000円	3,416(	3,416)
							（c）児童手当拠出金　7店舗　@5,000円	35(	35)
							（d）一般定期健康診断　7店舗　@3,804円	27(	27)
							c　パンフレット作成　400部　7店舗　@640円	1,792(	1,792)
							d　研修会費	1,056(	1,047)
							（a）講師謝金　5回　2時間　7店舗　(8,300) @8,200円	574(	581)
							（b）講師旅費　5回　7店舗　(13,320) @13,770円	482(	466)
							4　ＨＩＶ感染症・エイズ患者の在宅医療・介護の環境整備事業	43,330(	37,295)
							（1）実地研修事業	16,319(	16,319)
							ア　研修員派遣費用　3人　17県　@71,986円	3,671(	3,671)
							イ　代替要員経費　3人　17県　@168,000円	8,568(	8,568)
							ウ　受入費用　17カ所　3式　@80,000円	4,080(	4,080)
							（2）支援チーム派遣事業	1,315(	1,288)
							ア　派遣謝金　21県　1回　@23,200円	487(	487)
							イ　派遣旅費　21県　1回　(12,720) @13,140円　3人	828(	801)
							（3）ＨＩＶ医療講習会	22,000(	16,000)
							ア　都道府県医師会委託分（医師向け）		
							25県　1式　@400,000円	10,000(	10,000)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ 都道府県歯科医師会委託分		
							25県 1式 @240,000円	6,000(	6,000)
							ウ 都道府県透析医会委託分 25県 1式 @240,000円	6,000(	0)
							（4）事務費	3,696(	3,688)
							ア 諸謝金		
							実地研修参加者選考委員会 8人 3回 (12,200) @12,000円	288(	293)
							イ 旅費		
							実地研修参加者選考委員会出席旅費		
							5人 3回 (38,300) @39,200円	588(	575)
							ウ 印刷製本費		
							実地研修募集要項 47県 3事業種 @10円 500部	705(	705)
							エ 通信運搬費		
							実地研修募集要項 47県 3事業種 @1,275円	180(	180)
							オ 会議費		
							実地研修参加者選考委員会 11人 3回 @150円	5(	5)
							カ 借料損料		
							実地研修参加者選考委員会 3回 @5,250円 / 1.08	15(	15)
							キ 賃金職員 3人 20日 @5,320円 6月	1,915(	1,915)
							消費税 (272,565,000) 272,596,000円 0.08	21,808(	21,805)
07086-2815-16-2065	疾病予防対策事業費等補助金	331,952	331,952			0	疾病予防事業費等補助金		
							エイズ対策促進事業	331,952(	331,952)
							（1） 都道府県によるエイズ対策促進事業	113,400(	113,400)
							(要 求 要 旨)		
							我が国におけるエイズ患者・感染者の広がりは依然として全国的であることから、感染症法に基づくエイズ予防指針に基づき、各都道府県等において、地域の実情に応じたきめ細かなエイズ予防対策を総合的に促進するためのエイズ対策推進協議会等の設置及び各種事業に要する経費に対して補助を行い、エイズ対策の促進を図る。		
							(交 付 先) 都道府県、政令市、特別区		
							(補 助 率) 1/2		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２）　地方ブロックの拠点病院整備促進事業　218,552(218,552)
							（要求要旨） 地方ブロックにおける指導的役割をなす拠点病院に対して、ブロック内拠点病院への情報提供、医療従事者に対する教育、治験の実施等のための支援を行うことにより、より一層のエイズ対策の推進を図る。 （交付先）　北海道、関東・甲信越、北陸、中国・四国ブロックの拠点病院所在都道府県、地方ブロック拠点病院及び公益財団法人エイズ予防財団 （補助率）　10/10
23	10-13　結核に関する試験研究に必要な経費						
							22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 予算額　(473,380) (472,684) (444,968) (416,743) (420,063) 予算額　473,380　472,684　444,968　416,743　420,063 決算額　473,380　472,684　444,968　416,743　420,063
	046　結核研究所補助	420,717	420,717			0	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 予算額　(473,380) (472,684) (444,968) (416,743) (420,063) 予算額　473,380　472,684　444,968　416,743　420,063 決算額　473,380　472,684　444,968　416,743　420,063
	13087-2715-16-2055 結核研究所補助金	403,759	403,759			0	科 R26 (補助先)　公益財団法人結核予防会 (補助率)　定　額

平成25年度結核研究所特別会計収入支出決算額

収入 科目	金額	支出 科目	金額
	千円		千円
国庫補助金	416,743	人件費	370,317
一般会計より繰入	50,264	結核研究所運営事業費	62,960
		研究費	15,593
		研修費	2,702
		結核登録者情報提供等事業費	1,049
		国際協力推進費	14,386
計	467,007	計	467,007

(要求要旨)

公益財団法人結核予防会結核研究所が行う結核に関する医学的研究、結核対策指導者に対する研修事業等に対して補助することにより、結核予防事業の向上を図るとともに、結核対策に関する国際協力体制の強化に対して補助するために必要な経費である。

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							内訳
							１　人件費　305,286(305,286)
							２　結核研究所運営事業費　45,458(45,458)
							３　研究費　12,585(12,585)
							４　研修費　3,011(3,011)
							５　結核登録者情報提供等事業費　3,046(3,046)
							６　国際協力推進費　34,373(34,373)
							計　403,759(403,759)
	13087-2715-16-2056 政府開発援助結核研究所補助金	16,958	16,958			0	政 G 科 R26 国際協力推進費　16,958(16,958)
24	15-95 感染症の発生・まん延防止に必要な経費	900,237	962,755			62,518	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 (481,793) (759,080) (799,185) (889,091) (819,044) 予算額 481,793 759,080 799,185 864,602 789,290 決算額 462,803 677,334 680,910 757,082 722,171 不用額 18,990 81,746 118,275 107,520 68,080 翌年度繰越額 0 0 0 24,489 28,793
	001 感染症対策行政経費	85,539	81,760			△ 3,779	
	075 感染症予防対策費	65,533	64,948			△ 585	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 (44,765) (33,183) (34,895) (61,025) (118,250) 予算額 44,765 33,183 34,895 61,025 118,250 決算額 44,765 33,183 34,895 57,217 115,726 不用額 0 0 0 3,808 2,524
							(要求要旨) １感染症予防事業費　987(994) 感染症予防に係る検討会の開催、地方自治体職員、地方衛生研究所等の感染症専門家等に対する研修会の開催等を行うとともに、未知の感染症発生時等に、必要に応じ現地調査等を実施し情報収集及び分析を行う等、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく感染症予防対策を推進するものである。 ２特定感染症予防対策推進費　1,201(1,201) 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき策定された性感染症及びインフルエンザの「特定感染症予防指針」に基づく予防対策などの検討を行う検討会を開催する。 また、特定感染症に関するポスターを作成し、都道府県等関係機関へ配布することにより国民に対する正しい知識の普及啓発を行い、感染症の発生を予防するとともに、そのまん延の防止を図るために必要な経費である。

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							３動物由来感染症対策費　17,036(17,043) 狂犬病予防を始めとする動物由来感染症対策を推進するため、地方自治体の担当者を対象に動物由来感染症対策技術研修会を開催する。 また、我が国への輸入が規制されている指定動物に関する関係諸国との協議を行う。 （１）動物由来感染症対策技術研修会　836(837) （２）指定動物の輸入可能地域調査協議費　598(598) （３）動物由来感染症担当者地域対策推進会議費　758(758) （４）狂犬病対策費　3,877(3,868) （５)ワンヘルス・アプローチに基づく動物由来感染症対策　10,967(10,982) ４新型インフルエンザ対策事業費　45,724(46,295) 新型インフルエンザの発生に備え、国民が適切な医療を受けることができる体制を整備するため、医療従事者に対する必要な情報の共有や医療従事者や検査機関などの関係機関職員の研修及び感染症対策のアドバイザーの養成を行うことで機能強化を図り、新型インフルエンザ発生時における感染拡大を可能な限り阻止し、患者の発生や死亡者を抑制し、社会機能への影響を最小限度に抑え、社会経済機能の破綻を回避するよう努める。 また、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づき、プレパンデミックワクチンの接種にかかる登録事業者を管理するための基盤整備を行う。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,875	2,612			△ 263	１　感染症予防事業費　318(325) （１）感染症予防検討会出席謝金　48(49) （２）希少感染症診断技術研修会講師謝金　158(162) （３）日本ポリオ根絶委員会出席謝金　112(114) ２　特定感染症予防対策推進費 （１）感染症予防対策検討委員会出席謝金 (14,300) 6人　年1回　@14,000円　84(86) ３　動物由来感染症対策費　1,162(1,184) （１）技術研修会謝金　47(48) （２）狂犬病予防業務担当者会議謝金　47(48) （３）狂犬病対策技術研修会謝金　188(192) （４）シンポジウムパネリスト謝金　126(128) （５）ワンヘルス・アプローチに基づく動物由来感染症対策協議会謝金　754(768) ４　新型インフルエンザ対策事業費　1,048(1,280) （１）新型インフルエンザ対策関係事業費　307(312) （２）医療従事者研修事業講師謝金　31(32)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（3）新型インフルエンザ等対策有識者会議経費		
							ア　医療・公衆衛生に関する分科会委員謝金	598(	611)
							委員長　1人　(23,200) @22,700円　年3回　1	68(	70)
							委員　10人　(18,800) @18,400円　年3回　0.8	442(	451)
							臨時委員　2人　(18,800) @18,400円　年3回　0.8	88(	90)
							（4）感染症対策アドバイザー養成セミナー講師謝金		
							4人　2時間　(7,100) @7,000円　年2回	112(	114)
							（5）前年度限りの経費（新型インフルエンザ専門家会議委員謝金）	0(	211)
							計	2,612(	2,875)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,338	1,340			2	1　感染症予防事業費	157(	157)
							2　動物由来感染症対策費	588(	588)
							（1）動物由来感染症担当者地域対策推進会議出席旅費	274(	274)
							（2）狂犬病対策技術研修会出席旅費	314(	314)
							3　新型インフルエンザ対策事業費	595(	593)
							（1）新型インフルエンザ対策関係事業費	360(	358)
							（ア）新型インフルエンザ公開講座講師職員旅費		
							1人　7ブロック　1種　(25,560) @25,690円	180(	179)
							（イ）都道府県リスクコミュニケーション担当者研修会旅費		
							1人　7ブロック　(25,560) @25,690円	180(	179)
							（2）新型インフルエンザ対策連携強化事業		
							2回　3人　@39,200円	235(	235)
							計	1,340(	1,338)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	5,259	5,075			△ 184	1　感染症予防事業費	315(	315)
							（1）感染症予防検討会出席旅費	78(	78)
							（2）希少感染症診断技術研修会講師旅費	80(	80)
							（3）日本ポリオ根絶委員会出席旅費	157(	157)
							2　特定感染症予防対策推進費		
							感染症予防対策検討委員会出席旅費		
							2人　年1回　@39,200円	78(	78)
							3　動物由来感染症対策費	3,176(	3,176)
							（1）技術研修会出席旅費	118(	118)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）動物由来感染症担当者地域対策推進会議出席旅費	274(	274)
							（3）狂犬病予防業務担当者会出席旅費	118(	118)
							（4）狂犬病対策技術研修会出席旅費	470(	470)
							（5）シンポジウム出席旅費（パネリスト分）	314(	314)
							（6）ワンヘルス・アプローチに基づく動物由来感染症対策協議会出席旅費	1,882(	1,882)
							4 新型インフルエンザ対策事業費	1,506(	1,690)
							（1）新型インフルエンザ対策関係事業費	617(	613)
							（2）医療従事者研修事業講師旅費	118(	118)
							（3）新型インフルエンザ等対策有識者会議経費		
							医療・公衆衛生に関する分科会委員等旅費	457(	457)
							委員長 1人 @3,470円 年3回	10(	10)
							委員・臨時委員 4人 @37,000円 年3回 0.8	355(	355)
							委員・臨時委員 11人 @3,470円 年3回 0.8	92(	92)
							（4）感染症対策アドバイザー養成セミナー委員旅費		
							4人 @39,200円 年2回	314(	314)
							（5）前年度限りの経費（新型インフルエンザ専門家会議委員旅費）	0(	188)
							計	5,075(	5,259)
	95016-2123-09-1010 庁費	22,359	22,218			△ 141	1 感染症予防事業費		
							（1）感染症予防事業費	197(	197)
							ア 印刷製本費	194(	194)
							（ア）講演会等資料	162(	162)
							（イ）検討会等資料	32(	32)
							イ 会議費	3(	3)
							2 特定感染症予防対策推進費	1,039(	1,037)
							（1）感染症予防対策検討委員会		
							会議費 6人 年1回 @150円 1.08	1(	1)
							（2）特定感染症予防等啓発普及費	1,038(	1,036)
							ア 印刷製本費	822(	822)
							（ア）ポスター作成配布費（インフルエンザ）		
							5,440部 @70円 1.08	411(	411)
							（イ）ポスター作成配布費（性感染症）		
							5,440部 @70円 1.08	411(	411)
							イ 通信運搬費	216(	214)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ア）ポスター郵送料（インフルエンザ）		
							(141) 142カ所　@761円	108(	107)
							（イ）ポスター郵送料（性感染症）		
							(141) 142カ所　@761円	108(	107)
							３　動物由来感染症対策費	12,110(	12,095)
							（１）動物由来感染症対策技術研修会費	671(	671)
							ア　印刷製本費	499(	499)
							イ　会場借料	172(	172)
							（２）指定動物輸入可能地域調査協議費	598(	598)
							ア　雑役務費（翻訳料）	381(	381)
							（ア）（英文→和文）	140(	140)
							（イ）（和文→英文）	241(	241)
							イ　現地通訳雇上	217(	217)
							（３）　動物由来感染症担当者地域対策推進会議費	210(	210)
							ア　印刷製本費	172(	172)
							イ　会場借料	38(	38)
							（４）狂犬病対策費	421(	421)
							ア　印刷製本費		
							（ア）印刷製本費　462部　@500円　1.08	249(	249)
							イ　会場借料	172(	172)
							（５）狂犬病対策技術研修会費	2,319(	2,305)
							ア　印刷製本費　462部　@500円　1.08	249(	249)
							イ　研修用資材費	2,070(	2,056)
							（６）シンポジウム開催経費	635(	635)
							ア　印刷製本費　240部　@500円　1.08	130(	130)
							イ　会場借料	505(	505)
							（７）ワンヘルス・アプローチに基づく動物由来感染症対策協議会費	28(	28)
							ア　印刷製本費　18人　@200円　4回　1.08	16(	16)
							イ　会議費　18人　@150円　4回　1.08	12(	12)
							（８）ワンヘルス・アプローチに基づく動物由来感染症対策	7,228(	7,227)
							ア　診断・診療マニュアル印刷費		
							2,200部　@1,200円　1.08	2,851(	2,851)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ　通信運搬費	57(	56)
							ウ　医師・獣医師向けコンテンツ作成経費		
							@4,000,000円　1.08	4,320(	4,320)
							4　新型インフルエンザ対策事業費	8,872(	9,030)
							（１）新型インフルエンザ対策関係事業費		
							ア　印刷製本費		
							（ア）新型インフルエンザ対策関係事業費		
							ア　都道府県リスクコミュニケーション担当者研修会経費		
							教材作成費	230(	228)
							（２）医療従事者研修会経費	1,874(	1,861)
							ア　借料及び損料		
							会場借料　1回　2日　@5,554円	11(	11)
							イ　印刷製本費		
							教材作成費　(423) 426部　@500円　1.08	230(	228)
							ウ　雑役務費		
							ＰＰＥ実施研修　(423) 426人分　@3,550円　1.08	1,633(	1,622)
							（３）新型インフルエンザ等対策有識者会議経費		
							医療・公衆衛生に関する分科会	119(	119)
							ａ　印刷製本費		
							26人　年3回　@200円　1.08　0.8	13(	13)
							ｂ　通信運搬費　26人　年3回　@350円　0.8	22(	22)
							ｃ　会議費		
							26人　年3回　@150円　1.08　0.8	10(	10)
							ｄ　会場借料　年3回　@10,800円	32(	32)
							ｅ　雑役務費　年3回　@13,886円	42(	42)
							（４）感染症対策アドバイザー養成セミナー経費		
							ア　印刷製本費		
							教材作成費　77部　@500円　1.08	42(	42)
							（５）試験研究機関従事者研修経費	6,607(	6,607)
							ア　通信運搬費		
							試験用サンプル送付費　16カ所　年2回　@1,275円	41(	41)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ　消耗品費		
							地方衛生研究所試験用試薬購入費		
							16カ所　年2回　@189,500円　1.08	6,549(	6,549)
							ウ　印刷製本費		
							教材作成費　16部　年2回　@500円　1.08	17(	17)
							（6）前年度限りの経費（新型インフルエンザ専門家会議経費）	0(	173)
							ア　借料及び損料	0(	130)
							イ　印刷製本費	0(	43)
							計	22,218(	22,359)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	33,702	33,703			1	（1）新型インフルエンザ対策関係事業費	11,079(	11,079)
							ア　印刷製本費		
							新型インフルエンザ情報共有関連事業費		
							ａ　医療従事者向けＤＶＤリーフレット作成費	3,175(	3,175)
							（ａ）焼き増し費　4,000枚　@500円　1.08	2,160(	2,160)
							（ｂ）リーフレット印刷費　4,000部　@235円　1.08	1,015(	1,015)
							イ　通信運搬費		
							新型インフルエンザ情報共有関連事業費		
							ａ　医療従事者向けＤＶＤリーフレット作成費		
							4,000カ所　@761円	3,044(	3,044)
							ウ　雑役務費		
							新型インフルエンザ情報共有関連事業費		
							ａ　医療従事者向けＤＶＤリーフレット作成費	4,860(	4,860)
							（ａ）コンテンツ制作費　@4,000,000円　1.08	4,320(	4,320)
							（ｂ）リーフレット編集費　20頁　@25,000円　1.08	540(	540)
							（2）新型インフルエンザ対策連携強化事業	2,338(	2,337)
							新型インフルエンザ対策連携強化事業	1,112(	1,112)
							ア　消耗品費	26(	26)
							イ　通信運搬費	6(	6)
							ウ　資料作成費	324(	324)
							エ　会場借料	432(	432)
							オ　搬送経費	324(	324)
							新型インフルエンザ対策連携強化事業報告書作成経費	1,226(	1,225)
							ア　報告書作成費	1,080(	1,080)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ　通信運搬費　146(145)
							（３）特定接種管理システム構築経費 平成２６年度国庫債務負担行為

平成２６年度所要額	２７年度所要額	２８年度所要額	２９年度所要額	３０年度所要額
10,143	20,286	20,286	20,286	20,286

						ア　運用経費一式　@1,565,260円　12月　1.08　20,286(20,286)
						計　33,703(33,702)
076	予防接種対策推進費	6,782	6,836			54

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(13,053) 13,053	(9,996) 9,996	(7,751) 7,751	(7,635) 7,635	(7,686) 7,686
決算額	13,053	9,996	7,751	7,125	6,052
不用額	0	0	0	510	1,634

(要求要旨)

予防接種事故訴訟事務の強化を図るための証人等関係者打合せに要する経費及び予防接種の副反応の検討に必要な経費である。

95016-2129-06-0110	諸謝金	188	185			△ 3
						予防接種調査等事業　185(188)
						（１）調査関係　1人　2回　@14,000円　28(28)
						（２）訴訟関係　2人　4回　(20,000) @19,600円　157(160)
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,407	2,407			0
						予防接種調査等事業　2,407(2,407)
						（１）調査関係　2人　2回　@52,330円　209(209)
						（２）訴訟関係　2,198(2,198)
						ア　裁判所出廷旅費　2人　1回　7カ所　@52,330円　733(733)
						イ　法務局打合せ旅費　2人　2回　7カ所　@52,330円　1,465(1,465)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	159	159			0
						予防接種調査等事業　159(159)
						（１）調査関係　1人　2回　@39,200円　78(78)
						（２）訴訟関係　1人　2回　@40,400円　81(81)
95016-2123-09-1010	庁費	4,028	4,085			57
						予防接種調査等事業　4,085(4,028)
						（１）　印刷製本費　92(92)
						ア　予防接種対策検討会　30部　2回　@300円　1.08　19(19)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ 予防接種調査報告 150部 @450円 1.08 73(73) （2） 会議費 30人 2回 @150円 1.08 10(10) （3） 予防接種関係訴訟業務費 3,983(3,926) ア 書証等原本作成費 4件 185枚 4部 @15円 1.08 48(48) イ 裁判記録等複写費 20件 76枚 2部 @25円 1.08 82(82) ウ 鑑定用資料作成費 20件 76枚 2部 @25円 1.08 82(82) エ 診療録翻訳料 20件 28枚 1 / 5時間 @3,300円 1.08 399(399) オ 訴訟関係者打合せ資料作成費 10件 5回 30枚 10部 @25円 1.08 405(405) カ 準備書面作成費 10件 80枚 30部 @20円 1.08 518(518) キ 雇上料 1,831(1,774) （ア）賃金 1人 @1,582千円 (1,536) 1,582(1,536) （イ）保険料 1人 @242千円 (232) 242(232) （ウ）子ども・子育て拠出金 1人 @2千円 2(2) （エ）一般定期健康診断 1人 @4千円 4(4) （オ）ストレスチェック実施経費 1人 @1千円 1(0) ク 文献収集料 84文献 @1,400円 1.08 127(127) ケ 翻訳料 35文献 1/2 10頁 @2,600円 1.08 491(491)
	079 麻しん・風しん排除対策推進費						（要求要旨） 麻しんは国が平成20年度から排除を目標として取り組んでいる感染症である。平成20年度から実施した定期の予防接種の対象者の時限的追加により感受性者数の減少がみられ、平成20年には11,013件あった麻しんの報告数も、平成23年には442件と大幅な減少が認められた。 平成25年改正された「麻しんに関する特定感染症予防指針」（平成19年厚生労働省告示第442号）においては、平成27年までに麻しん排除を達成し、世界保健機関による麻しんの排除認定を受け、その後も排除状態を維持することを目標としている。このため、麻しんの発生時対応の強化、麻しんとその予防に関

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							する普及啓発を実施し、平成27年3月、世界保健機関より麻しん排除の認定を受けた。今後も排除状態を維持するため、予防等に関する普及啓発を行うための経費を要求する。 風しんは、予防接種法の対象疾病に風しんを位置付け、当該予防接種を積極的に勧奨することにより、風しんの発生の予防及びまん延の防止に努めてきたところであるが、平成24年から平成25年に、20代から40代の成人男性等の間で、大都市を中心として風しんの流行が起こった。この流行は、風しんに対する免疫を持たない者の世代を中心として広がり、患者の中心が生産年齢層及び子育て世代であったことにより、先天性風しん症候群が増加する等、社会的に与える影響が大きかった。 このため、早期に先天性風しん症候群の発生をなくすとともに、平成32年度までに風しんの排除を達成することを目標として、国、地方公共団体、医療関係者、教育関係者、保育関係者、事業者等が連携して取り組むべき施策の方向性を示した「風しんに関する特定感染症予防指針」（大臣告示）を策定、施行されたことを踏まえ、国立感染症研究所の専門家が自治体に対する風しん対策の技術支援（発生対応手順の手引き作成等）を行うことや予防の普及啓発を行うための経費を要求する。
	95016-2123-09-1010 庁費	5,325	5,431			106	ア　麻しん・風しん排除強化推進費　2,798(2,796) a　印刷製本費 3ガイドライン　740部　@1,000　1.08　2,398(2,398) b　通信運搬費　(734) 731部　@500　1.08　395(396) c　会議費　(1) 10人　年3回　@150　1.08　5(2) イ　麻しん・風しん予防普及啓発費　2,633(2,529) a　印刷製本費　(11,730) 2企画　11,700部　@70　1.08　1,769(1,774) b　通信運搬費　(141) 284カ所　@761　216(107) c　雑役務費 デザイン料　2企画　@300,000　1.08　648(648) 計　5,431(5,325)
	080　予防接種に係る普及啓発経費						（要求要旨） 近年、インターネットやスマートフォン等の普及に伴い、科学的根拠のない風評や不確実な情報が氾濫するとともに、依然として予防接種やワクチンに対する漠然とした不安や不信が払拭されない状況にある。 また、近年、定期接種化されるワクチンが増加しており、これに伴う接種事故の増加の懸念や「集団予防接種等によるB型肝炎感染予防拡大の検証及び再発防止に関する検討会」において、接種による医療事故の再発防止策が取りまとめられるなど、予防接種に関する安全性向上への取り組みが求められている。

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							以上のような接種に関する周辺環境に鑑み、予防接種法の趣旨に沿う形で国民が正確な情報や正しい知識に基づく判断の上で接種が行われるよう、予防接種に係る普及啓発を行うとともに、予防接種の安全性向上を目指した、「予防接種に関する包括的なテキスト」を作成する。
	95016-2123-09-1010 庁費	2,132	2,132			0	予防接種に関する包括的なテキスト作成費　2,132(2,132)
							ア　印刷製本費　1,788市町村　1部　@500円　1.08　966(966)
							イ　通信運搬費　1,788市町村　@350円　626(626)
							ウ　雑役務費
							企画・デザイン料　@500,000円　1.08　540(540)
	085　ＨＴＬＶ－１対策推進費	2,426	2,413			△ 13	（要求要旨） ＡＴＬ（成人Ｔ細胞白血病）やＨＡＭ（ＨＴＬＶ－１関連脊髄症）といった重篤な疾病を発症する原因となるＨＴＬＶ－１（ヒトＴ細胞白血病ウイルスⅠ型）の対策を推進するため、「ＨＴＬＶ－１特命チーム」により平成２２年１２月２０日に「ＨＴＬＶ－１総合対策」が取りまとめられた。 ＨＴＬＶ－１総合対策に掲げる重点施策を推進するにあたり、国、地方公共団体、医療機関及び患者団体等が連携を図りながら進める必要があるため、厚生労働省においてＨＴＬＶ－１対策推進協議会を開催し、ＨＴＬＶ－１総合対策の推進を図るものである。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	738	725			△ 13	ＨＴＬＶ－１対策推進協議会経費
							委員謝金　15人　年3回　(16,400) @16,100円　725(738)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,584	1,584			0	ＨＴＬＶ－１対策推進協議会経費　1,584(1,584)
	95016-2123-09-1010 庁費	104	104			0	ＨＴＬＶ－１対策推進協議会経費　104(104)
							（１）　会場借料　1日　年3回　@19,440円　1.08　63(63)
							（２）　資料作成費　30部　年3回　@300円　1.08　29(29)
							（３）　会議費　30名　年3回　@120円　1.08　12(12)
	090　前年度限りの経費（麻しん排除対策推進費）						

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	3,341	0			△ 3,341	前年度限りの経費（麻しん排除対策推進費） 0(3,341) ア 印刷製本費 0(3,013) イ 通信運搬費 0(218) ウ 雑役務費 0(108) エ 会議費 0(2)
	003 感染症予防対策促進費	173,645	272,671			99,026	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 (60,243) (157,650) (156,099) (171,589) (170,005) 予算額 60,243 157,650 156,099 171,589 170,005 決算額 60,243 157,650 156,099 167,453 166,317 不用額 0 0 0 4,136 3,688
	010 指定動物輸入可能地域調査協議費						指定動物輸入可能地域調査協議費 873(873) （要求要旨） 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第５４条に基づき、指定動物（サル、プレーリードッグ等）の輸入は原則禁止としているが、サルについては、指定された施設からのみ輸入が認められている。これら指定動物の輸入可能地域については、公衆衛生の水準及び指定動物の検疫体制・飼育状況について継続的な調査が必要である。 サルの輸入に当たっては我が国への指定動物の輸入可能地域として指定されている地域（米国・中国等８カ国の輸入可能国がある。）等について、感染症（エボラ出血熱等）の発生状況と公衆衛生の水準並びに指定動物の検疫体制及び飼育状況等が我が国の要求を満たしているかどうかを確認するための現地査察、輸出国との協議を行うことが必要である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	873	873			0	指定動物輸入可能地域調査協議費 873(873) ア 東京－マダガスカル 1人 1回 @572,898円 573(573) イ 東京－カンボジア 1人 1回 @299,798円 300(300)
	015 予防接種従事者研修事業費						予防接種従事者研修事業費 （要求要旨） 予防接種対策の推進を図るための予防接種従事者研修の実施に必要な経費である。
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	3,133	3,138			5	予防接種従事者研修等委託費 3,138(3,133) 予防接種従事者研修事業費 （委託先）（公益財団法人）予防接種リサーチセンター

要求番号	事　　項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考

平成25年度収支決算書

収入 科目	予算	決算	支出 科目	予算	決算
	千円	千円		千円	千円
利息収入	40	25	事業費	159,133	149,364
事業収入	116,368	121,597	管理費	8,520	6,865
補助金	40,560	40,560	繰越金	0	13,070
寄附金	10,625	6,777			
雑収入	60	340			
計	167,653	169,299	計	167,653	169,299

1　研修事業検討委員会開催経費　449(452)

（1）　教材作成委員会出席謝金

8人　2回　(12,200) @12,000円　192(195)

（2）　教材作成委員会出席旅費

3人　2回　@40,400円　242(242)

（3）　会議資料　14部　2回　@200円　1.08　6(6)

（4）　会議費　14人　2回　@300円　1.08　9(9)

2　研修会資料作成経費　1,430(1,430)

（1）　教材作成

150人　7ブロック　@1,200円　1.08　1,361(1,361)

（2）　通信運搬費　6個　7ブロック　@1,650円　69(69)

3　研修会開催経費　1,259(1,251)

（1）　講師謝金

2人　1課程　7ブロック　1時間　@9,000円　126(126)

（2）　職員旅費

2人　1課程　7ブロック　@39,780円　557(557)

（3）　講師旅費

3人　1課程　7ブロック　(25,270) @25,690円　539(531)

（4）　会場借料　37(37)

ア　中　央　1課程　1ブロック　@5,400円　5(5)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ 地 方 1課程 6ブロック @5,400円	32(	32)
	020 肝炎総合対策費	135,391	234,408			99,017	肝炎総合対策費		
							（要求要旨）		
							国及び地方公共団体における肝炎対策を総合的に推進することを目的に肝炎対策検討会を設置し、肝炎の体制のあり方に関する検討と地方公共団体への情報提供を行うために必要な経費、及び、医師及び保健師による電話相談事業及び保健所に従事する保健師等に対する研修を実施するために必要な経費。 また、肝炎に対する正しい知識が十分でないことが招く偏見・差別等を解消するため、国民の関心を惹くような大々的な普及啓発事業を実施するために必要な経費。		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	488	480			△ 8	肝炎総合対策費		
							肝炎対策検討会出席謝金		
							5人 8回 (12,200) @12,000円 1	480(	488)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	954	954			0	ブロック説明会（関東ブロック以外）		
							1回 2人 6ブロック @39,780円	477(	477)
							ブロック説明会（関東ブロック）		
							1回 3人 1ブロック @3,470円	0(	0)
							肝炎総合対策推進国民運動事業（国民運動シンポジウム）（関東B以外）		
							4回 3人 @39,780	477(	477)
							計	954(	954)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	891	891			0	肝炎対策検討会出席旅費		
							4人 8回 @39,780円 0.7	891(	891)
	95016-2123-09-1010 庁 費	8,331	8,318			△ 13	(が P00)		
							1 肝炎対策推進事業費	8,318(	8,331)
							（1）印刷製本費	7,287(	7,302)
							① 肝炎対策検討会経費	7,183(	7,198)
							（ア） 会議資料		
							11部 8回 @ 300円 1.08	29(	29)
							（イ） パンフレット	7,154(	7,169)
							a 患者向け		
							500部 @ 200円 1.08	108(	108)
							b 一次医療機関向け		
							500部 @ 100円 1.08	54(	54)
							c 二次医療機関向け		
							500部 @ 100円 1.08	54(	54)
							d リーフレット作成経費		
							(15,050) 15,014部 2種類 @ 159円 1.08	5,156(	5,169)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							e ポスター作成経費 (13,995) 13,980部 @ 118円 1.08 1,782(1,784) ② ブロック説明会 192部 @500円 1.08 104(104) （2）通信運搬費 331(329) ① 肝炎対策検討会経費 (141) 142カ所 @ 761円 3回 324(322) ② ブロック説明会 47都道府県 @144円 7(7) （3）借料及び損料 667(667) ① 肝炎対策検討会経費（会場借料） 8回 @ 19,440円 1.08 168(168) ② ブロック会議（会場借料） 7ブロック @71,280円 499(499) （4）会議費 33(33) ① 肝炎対策検討会経費 11人 8回 @ 150円 1.08 14(14) ② ブロック説明会 120人 @ 150円 1.08 19(19)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	96,938	96,924			△ 14	
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	27,789	126,841			99,052	が P00 予防接種従事者研修等委託費 126,841(27,789) 肝炎ウイルスに関する相談事業等委託費 委託先：公益財団法人ウイルス肝炎研究財団

平成26度収支決算書

収入		支出	
科目	決算	科目	決算
	千円		千円
基本財産運用収入	33,643	管理費	18,200
寄附金収入	12,310	事業費	33,990
補助金等収入	73,242	特定預金支出	0
会費収入	5,500	予備費	0
協賛金収入	0	次期繰越金	58,430
受託料収入	0		
特定預金取崩収入	0		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

雑収入	1,502			
前期繰越金	57,665			
計	183,862	計	110,620	

A　相談事業	4,598(	4,598)
（1）雇上謝金	3,300(	3,300)
ア　医　師		
1名　週3日　50週　@ 2,700円　5時間	2,025(	2,025)
イ　保健師		
1名　週3日　50週　@ 1,700円　5時間	1,275(	1,275)
（2）庁費	1,298(	1,298)
ア　消耗品費	34(	34)
（ア）　プリンター用紙		
6箱　@ 5,000円　1.08	32(	32)
（イ）　CD－ROM		
2箱　@　790円　1.08	2(	2)
イ　印刷製本費		
（ア）　相談票		
1,000部　@　10円　1.08	11(	11)
ウ　通信運搬費	374(	374)
（ア）　送料		
240カ所　@　82円	20(	20)
（イ）　回線使用料		
3台　12月　@ 2,450円　1.08	95(	95)
（ウ）　電話通話料		
3台　10回　50週　@　160円　1.08	259(	259)
エ　借料及び損料	874(	874)
オ　雑役務費	5(	5)
B　肝炎相談員養成研修会	2,120(	2,131)
（1）諸謝金	366(	375)
ア　相談員養成研修実施打合謝金		
3人　3回　(20,100) @19,600円	176(	181)
イ　相談員養成研修講師謝金		
6人　4時間　(8,100) @7,900円	190(	194)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）旅費	438(	438)
							ア 相談員養成研修実施打合旅費		
							3人 3回 @39,780円	358(	358)
							イ 相談員養成研修講師旅費		
							2人 @39,780円	80(	80)
							（3）庁費	1,316(	1,318)
							ア 消耗品費 5箱 @5,000円 1.08	27(	27)
							イ 印刷製本費	591(	593)
							a 相談員養成研修実施打合資料		
							5部 3回 @200円 1.08	3(	3)
							b 相談員養成研修教材費		
							(1,300) 1,296部 @420円 1.08	588(	590)
							ウ 通信運搬費 140ヶ所 @761円	107(	107)
							エ 会場借料 1回 1日 @432,000円	432(	432)
							オ 会議費 5人 3回 @150円 1.08	2(	2)
							カ 賃金 5人 2回 @5,320円	53(	53)
							キ 雑役務費 4時間 @24,000円 1.08	104(	104)
							ＡＣ広告経費	0(	21,060)
							肝炎情報センター戦略的強化事業委託費 委託先：国立研究開発法人国立国際医療研究センター	120,123(	0)
							A 肝疾患診療連携拠点病院等人材育成事業	27,342(	0)
							（1）肝炎専門医療従事者研修事業		
							肝疾患診療連携拠点病院 540千円 0.6 70	22,680(	0)
							（2）一般医療従事者研修		
							肝疾患診療連携拠点病院 111千円 0.6 70	4,662(	0)
							B 肝疾患診療連携拠点病院支援事業	63,241(	0)
							（1）肝炎対策地域ブロック戦略会議	1,201(	0)
							ア 出席旅費 2人 7ブロック @39,780円	557(	0)
							イ 資料作成費 386部 @1,000円 1.08	417(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ウ　会場借料　7ブロック　@24,300円	170	(　0)
							エ　会議費　351人　@150円　1.08	57	(　0)
							（2）市民公開講座開催経費		
							肝疾患診療連携拠点病院　81千円　0.6　70	3,402	(　0)
							（3）肝臓病教室開催経費		
							肝疾患診療連携拠点病院　78千円　0.6　70	3,276	(　0)
							（4）家族支援講座開催経費		
							肝疾患診療連携拠点病院　185千円　0.6　70	7,770	(　0)
							（5）肝炎患者の就労に関する総合支援モデル事業	47,592	(　0)
							肝疾患診療連携拠点病院　3,966千円　10	39,660	(　0)
							社会福祉法人　3,966千円　2	7,932	(　0)
							C　情報発信力強化事業	22,767	(　0)
							（1）情報発信力強化戦略会議	1,707	(　0)
							ア　出席謝金　5人　6回　@12,000円	360	(　0)
							イ　出席旅費　5人　6回　@39,780円	1,193	(　0)
							ウ　資料作成費　5部　6回　@100円　1.08	3	(　0)
							エ　会場借料　6回　@24,300円	146	(　0)
							オ　会議費　5人　6回　@150円　1.08	5	(　0)
							（2）多角的普及啓発事業（ＡＣ広告経費）	21,060	(　0)
							D　肝炎対策推進事業		
							肝炎対策推進戦略会議	1,424	(　0)
							ア　出席謝金　5人　5回　@12,000円	300	(　0)
							イ　出席旅費　5人　5回　@39,780円	995	(　0)
							ウ　資料作成費　5部　5回　@100円　1.08	3	(　0)
							エ　会場借料　5回　@24,300	122	(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							オ 会議費 5人 5回 @150円 1.08	4(	0)
							E 事業企画運営経費	5,349(	0)
							（1）賃金職員		
							4名 週5回 50週 @5,320円	5,320(	0)
							（2）消耗品費		
							コピー用紙 5箱 @5,000円 1.08	27(	0)
							（3）会議費 5人 3回 @150円 1.08	2(	0)
	040 肝炎研究基盤整備事業費	29,083	29,096			13	(が P00)		
							肝炎研究基盤整備事業		
							（要求要旨）		
							国立感染症研究所において、研究の方向性の調整、研究成果の情報収集・解析・公開、研究者の育成を実施するために必要な経費。		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	382	382			0	若手研究者育成経費		
							セミナー講師謝金 3人 3回 @2,700円 5時間	122(	122)
							肝炎ウイルス研究講習会講師謝金 8人 1回 @2,700円 6時間	130(	130)
							育成成果報告会講師謝金 8人 1回 @2,700円 6時間	130(	130)
							計	382(	382)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	912	925			13	若手研究者育成経費		
							セミナー講師旅費 3人 3回 (35,990) @37,430円	337(	324)
							肝炎ウイルス研究講習会経費		
							講師旅費 8人 1回 (7) @39,200円	314(	274)
							育成成果報告会講師旅費 7人 1回 @39,200円	274(	314)
							計	925(	912)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	27,789	27,789			0	1 データベース維持管理等経費 1式 @12,636千円	12,636(	12,636)
							2 若手研究者育成経費	15,153(	15,153)
							（1）ウイルス実験用試薬 1式 @3,253千円	3,253(	3,253)
							（2）ウイルス実験用器具 1式 @2,075千円	2,075(	2,075)
							（3）分子生物実験用試薬 1式 @2,909千円	2,909(	2,909)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（4）分子生物実験用器具 1式 @922千円	922(	922)
							（5）備品購入費 1式 @3,240千円	3,240(	3,240)
							（6）参考文献購入費 5冊 @19,000円 1.08	103(	103)
							（7）研修セミナー費	1,059(	1,059)
							ア 教材費 3回 200,000円 1.08	648(	648)
							イ 会議費 40人 3回 150円 1.08	19(	19)
							ウ 会議借料 3回 @118,800円	356(	356)
							エ アルバイト賃金 2人 3回 5,950円	36(	36)
							（8）肝炎ウイルス研究講習会経費	1,351(	1,351)
							ア 消耗品費 @1,195,000 1.08	1,291(	1,291)
							イ アルバイト賃金 2人 5回 5,950円	60(	60)
							（9）育成成果報告会	241(	241)
							ア 消耗品費 @50,000 1.08	54(	54)
							ィ 会議費 10人 @150円 1.08	2(	2)
							ウ 会議借料 1回 @172,800	173(	173)
							エ アルバイト賃金 2人 1回 5,950円	12(	12)
							計	27,789(	27,789)
	045 エイズ対策経費	5,165	5,156			△ 9	(要求要旨)		
							エイズ対策費	5,156(	5,165)
							感染症法のエイズ予防指針に基づき、エイズの発生の予防及びまん延の防止のための相談・検査体制の維持・強化、適切な医療提供体制の確保などエイズ総合対策の各施策を地域に普及・定着させていくために必要な経費である。		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	594	579			△ 15	エイズ対策費	579(	594)
							（1）医療提供体制確保経費		
							ブロック会議等講師謝金		
							8地区 1日 3時間 @ 8,700円 (9,000)	209(	216)
							（2）エイズ対策評価検討経費	370(	378)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							① エイズ対策評価検討会出席謝金		
							7人 3回 (14,000) @13,700円	288(	294)
							② エイズ研究企画検討会出席謝金		
							3人 2回 (14,000) @13,700円	82(	84)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	636	636			0	エイズ対策費		
							（1）医療提供体制確保経費		
							ブロック会議出席旅費 8地区 2人 @39,780円	636(	636)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	594	600			6	エイズ対策費	600(	594)
							（1）医療提供体制確保経費		
							ブロック会議講師旅費 7地区 1人 (40,200) @40,980円	287(	281)
							（2）エイズ対策評価検討経費	313(	313)
							ア エイズ対策評価検討会出席旅費		
							2人 3回 @39,200円	235(	235)
							イ エイズ研究企画検討会出席旅費		
							1人 2回 @39,200円	78(	78)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,341	3,341			0	エイズ対策費	3,341(	3,341)
							（1）印刷製本費	1,560(	1,560)
							① 医療提供体制確保経費（会議資料）	800(	800)
							ア ブロック会議資料		
							8地区 100部 @ 90円 1.08	78(	78)
							イ 実務指導書		
							1,029部 1種類 @650円 1.08	722(	722)
							② エイズ対策評価検討経費	760(	760)
							ア エイズ対策評価検討事業	757(	757)
							（ア）会議資料		
							120部 3回 @ 90円 1.08	35(	35)
							（イ）報告書		
							1,029部 1種類 @650円 1.08	722(	722)
							イ エイズ研究企画検討会		
							会議資料		
							15部 2回 @ 100円 1.08	3(	3)
							（2）通信運搬費	1,390(	1,390)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							① 医療提供体制確保経費（委託発送）
							545箇所 1種類 @1,275円 695(695)
							② エイズ対策評価検討経費
							エイズ対策評価報告書委託発送
							545個 1回 @1,275円 695(695)
							（3）借料及び損料 107(107)
							① 医療提供体制確保経費（ブロック会議会場借料） 85(85)
							ア 中央 1地区 2日 @5,250円 11(11)
							イ 地方 7地区 2日 @5,250円 74(74)
							② エイズ対策評価検討経費 22(22)
							ア エイズ対策評価検討会（会場借料）
							2回 @5,250円 11(11)
							イ エイズ研究企画検討会（会場借料）
							2回 @5,250円 11(11)
							（4）会議費 128(128)
							① 医療提供体制確保経費 104(104)
							ア 中央
							1地区 80人 @ 150円 1.08 13(13)
							イ 地方
							7地区 80人 @ 150円 1.08 91(91)
							② エイズ対策評価検討経費 24(24)
							ア エイズ対策評価検討会
							15人 3回 @ 150円 1.08 7(7)
							イ エイズ研究企画検討会
							15人 2回 @ 150円 1.08 5(5)
							ウ 各省連絡会
							25人 3回 @ 150円 1.08 12(12)
							（5）雑役務費
							エイズ対策評価検討会（速記料）
							3回 2時間 @24,000円 1.08 156(156)
	006 感染症関係情報化経費	445,311	385,664			△ 59,647	

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	026 感染症危機管理費	12,949	12,950			1	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(21,588) 21,588	(15,710) 15,710	(14,969) 14,969	(12,392) 12,392	(12,958) 12,958
決算額	21,588	15,710	13,301	12,248	7,804
不用額	0	0	1,668	144	5,154

感染症危機管理対策費 12,950(12,949)
(要求要旨)

国際化の進展による海外交流の機会の拡大に伴い、我が国に常在しない新種の感染症が、短期間に国内に侵入する可能性もあり、海外感染症情報の収集、分析及び国民等への提供体制の整備が必要となっている。このため、感染症危機管理対策として、国と地方自治体との連携体制を確保し、感染症情報の把握に努め、緊急に必要な情報を提供するとともに専門家等に対する研修及び海外派遣計画の体制を整備する等、感染症の発生に備えるとともに感染症発生時には迅速かつ適切に対応するための体制整備を図るものである。

１ 感染症危機管理体制整備事業費 9,451(9,451)
２ 感染症危機管理研修等事業費 3,499(3,498)

95016-2122-08-2010	職員旅費	1,457	1,457		0

１ 感染症危機管理体制整備事業費 569(570)
（１）リスクコミュニケーション出席旅費
2人 1回 @40,980円 82(82)
（２）海外派遣旅費（平時職員海外派遣経費）
職員派遣旅費（仏国） 1人 1回 (487,598) @486,598円 487(488)
２ 感染症危機管理研修等事業費（外国旅費）
海外研修旅費（一類感染症職員派遣経費）
・職員派遣旅費 1人 1回 (887,498) @887,598円 888(887)
計 1,457(1,457)

95016-2122-08-6010	委員等旅費	2,698	2,699		1

１ 感染症危機管理体制整備事業費
緊急時専門家海外派遣旅費（発生国）
1人 1回 (837,098) @838,398円 838(837)
２ 感染症危機管理研修等事業費
（１）一類感染症海外研修分 1,861(1,861)
ア 海外研修事業 アフリカ地域（発生国）
2人 (887,498) @887,598円 1,775(1,775)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ 国内研修事業 3人 @28,640円	86(	86)
							計	2,699(	2,698)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	8,794	8,794			0	1 消耗品費		
							（1）感染症危機管理体制整備事業費		
							ア 緊急時現地活動経費		
							医薬品等携帯費 1人 1回 @500,000円 1.08	540(	540)
							2 印刷製本費	377(	377)
							（1）感染症危機管理体制整備事業費	347(	347)
							ア リスクコミュニケーション実施経費		
							600部 @300円 1.08	194(	194)
							イ 感染症相談事業	153(	153)
							（ア）会議資料作成費 10部 12月 @200円 1.08	26(	26)
							（イ）パンフ・リーフ作成費 1,000部 @100円 1.08	108(	108)
							（ウ）相談記録簿作成費 25冊 @500円 1.08	14(	14)
							（エ）事業報告書作成費 10部 @500円 1.08	5(	5)
							（2）感染症危機管理研修等事業費		
							一類感染症海外研修分		
							・研修会資料 47都道府県 3人 @200円 1.08	30(	30)
							3 通信運搬費		
							（1）感染症危機管理体制整備事業費	851(	851)
							ア 感染症相談事業	450(	450)
							（ア）通話費 12月 @34,000円 1.08	441(	441)
							（イ）通信運搬費 47ヶ所 @180円 1.08	9(	9)
							イ 緊急時現地活動経費 国際電話料 60件 @6,686円	401(	401)
							4 会議費		
							（1）感染症危機管理体制整備事業費		
							感染症相談事業 5人 12月 @150円 1.08	10(	10)
							5 賃金		
							（1）感染症危機管理体制整備事業費	5,525(	5,525)
							ア 感染症相談事業		

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							相談指導員雇上費		
							昼間　2人　延 240日　@10,515円	5,047(	5,047)
							イ　緊急時現地活動経費	478(	478)
							（ア）現地通訳雇上		
							発生国　1人　24日　1回　@13,570円	326(	326)
							（イ）現地助手雇上		
							発生国　1人　24日　1回　@6,350円	152(	152)
							６　雑役務費	1,491(	1,491)
							（１）感染症危機管理体制整備事業費	771(	771)
							ア　感染症相談事業		
							翻訳料　5枚　@5,620円　1.08	30(	30)
							イ　緊急時現地活動経費		
							現地活動経費　1人　24日　1回　@30,857円	741(	741)
							（２）感染症危機管理研修等事業費		
							ア　一類感染症海外研修現地活動経費	720(	720)
							（ア）　研修受講料等　8日　@30,000円	240(	240)
							（イ）　車両借料　8日　@60,000円	480(	480)
							計	8,794(	8,794)
027	病原体等管理体制整備事業費	56,069	56,207			138	病原体管理体制整備事業費	56,207 (	56,069)
							（要求要旨）		
							平成１６年１２月に国際組織犯罪等・国際テロ対策推進本部（本部長：内閣官房長官）にて策定された「テロの未然防止に関する行動計画」に基づき、生物テロや事故等の発生に伴う、病原体等による感染症の発生・まん延防止のための病原体等管理体制についての法整備を図るため、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の法改正がされたことに伴い、病原体管理に関する許可・届出等に伴う基準の確認検査、病原体等所持者の資質向上、病原体等管理システムの運用等、国における病原体管理体制の整備を図るために必要な経費である。		
							１　病原体等管理施設基準の確認検査経費	7,338 (	7,333)
							２　病原体等所持者研修会開催経費	110 (	111)
							３　病原体等管理システムの運用経費	48,759 (	48,625)
							計	56,207 (	56,069)
							病原体等管理システムの運用等に係る費用については、平成２５年度から平成２９年度までの５カ年に渡る、国庫債務負担行為が認められている。		

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							国庫債務負担行為　　単位　千円 平成２５年度所要額：0 ／ ２６年度所要額：45,330 ／ ２７年度所要額：44,753 ／ ２８年度所要額：44,753 ／ ２９年度所要額：44,753
	95016-2129-06-0110 諸謝金	24	23			△ 1	・病原体等管理体制整備事業費 （１）病原体等所持者研修会講師謝金 1人　17ﾌﾞﾛｯｸ　3時間　1回　(8,000) @7,800円　23（24）
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,731	4,736			5	・病原体等管理体制整備事業費　4,736（4,731） （１）施設基準確認検査等旅費　4,038（4,035） ア　２種病原体等所持者（本省職員＋専門家） 27人　@64,300円　1,736（1,736） イ　３種病原体等所持者（厚生局職員＋専門家）　2,302（2,299） 各ブロック→各都道府県 20人　(50,660) @50,790円　1,016（1,013） 東京→各都道府県 20人　@64,300円　1,286（1,286） （２）事故・災害時等立入検査旅費　698（696） ア　２種病原体等所持者（本省職員＋専門家） 6人　@39,200円　235（235） イ　３種病原体等所持者（厚生局職員＋専門家）　129（129） （ア）厚生局職員＋専門家　2人　(25,560) @25,690円　51（51） （イ）厚生局職員＋専門家　2人　@39,200円　78（78） ウ　４種病原体等所持者（厚生局職員） 13人　(25,560) @25,690円　334（332）
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	39	39			0	・病原体等管理体制整備事業費 （１）病原体等所持者研修会講師旅費　39（39） 1人　17ﾌﾞﾛｯｸ　1回　@39,000円
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	51,275	51,409			134	・病原体等管理体制整備事業費　51,409（51,275） １　消耗品費 施設基準確認検査等経費 防護服等購入費（防護服、マスク、ゴーグル等） 250ｾｯﾄ　@4,995円　1.08　1,349（1,349）

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2 印刷製本費 1,296(1,296)
							ア 施設基準確認検査等経費 1,253(1,253)
							（ア）施設基準確認検査等資料作成費
							40施設 100部 @200円 1.08 864(864)
							（イ）事故・災害等立入検査資料作成費
							18施設 100部 @200円 1.08 389(389)
							イ 病原体等所持者研修会経費
							ガイドライン（研修資料）作成費
							2種 100部 200円 1.08 43(43)
							3 借料及び損料
							病原体等所持者研修会会場借料
							1カ所 1回 @5,400円 5(5)
							4 賃金 3,486(3,375)
							5 保険料 510(488)
							6 子ども・子育て拠出金 5(5)
							7 雑役務費
							ア 病原体等管理システムの運用に必要な経費 44,753(44,753)
							（ア）ハードウェア・ソフトウェア費用
							12月 @832,720円 1.08 10,793(10,793)
							（イ）導入経費等 12月 @246,760円 1.08 3,198(3,198)
							（ウ）運用・保守費用 12月 @2,362,120円 1.08 30,613(30,613)
							（エ）撤去・データ消去費用 12月 @11,500円 1.08 149(149)
							イ 病原体等管理システムの運用に必要な経費（前年度限りの経費） 0(0)
							8 職員厚生経費 5(4)
							一般定期健康診断 4(4)
							ストレスチェック実施経費 1(0)
	028 感染症発生動向等調査費	253,313	310,523			57,210	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(231,039) 231,039	(432,429) 432,429	(260,735) 260,735	(216,150) 216,150	(216,557) 216,557
決算額	231,039	432,429	248,410	206,580	204,552
不用額	0	0	12,325	9,570	12,005

（要求要旨）

感染症の発生状況等を全国規模で調査するとともに、個々の疾病について集団免疫の現況把握及び病原体の検索等の調査・評価解析を実施して感染症の流行を予測し、さらには感染症を媒介させるおそれの

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

ある動物等の輸入の状況を把握するなどして、これらの情報を全国規模のオンラインシステムにより迅速に収集・分析・還元することにより、有効かつ的確な感染症予防対策の構築を図るものである。

1	感染症発生動向調査費	557(	557)
2	感染症流行予測調査費	80,031(	69,706)
3	感染症発生動向調査システム費	81,443(	115,872)
4	動物由来感染症対策費	20,614(	95,886)
5	新型ウイルス系統調査・保存事業費	10,505(	10,505)
6	インフルエンザ薬耐性株サーベイランス事業費	77,338(	76,802)
7	情報提供迅速化経費	930(	930)
8	病原体検査実施支援費	39,105(	0)

感染症発生動向調査システムにおける統合ネットワーク接続に伴う回線整備に係る費用については、平成２７年度から平成３１年度までの５カ年について、国庫債務負担行為が認められている。

国庫債務負担行為　　単位千円

平成２７年度所要額	２８年度所要額	２９年度所要額	３０年度所要額	３１年度所要額
0	1,585	1,585	1,585	1,585

感染症発生動向調査システムの運用に係る費用については、平成２３年度から平成２７年度までの５カ年について、国庫債務負担行為が認められている。

国庫債務負担行為　　単位千円

平成２３年度所要額	２４年度所要額	２５年度所要額	２６年度所要額	２７年度所要額
0	90,808	86,363	86,363	86,363

感染症発生動向調査システムの運用に必要な経費については、平成２８年度からの２カ年について、国庫債務負担行為として要求を行う必要がある。（延長分）

国庫債務負担行為　　単位千円

平成２８年度所要額	２９年度所要額
79,858	73,204

輸入動物届出システムの運用に必要な経費については、平成２７年度からの５カ年について、国庫債務負担行為が認められている。

国庫債務負担行為　　単位千円

平成２７年度所要額	２８年度所要額	２９年度所要額	３０年度所要額	３１年度所要額
0	19,732	19,732	19,732	19,732

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	549	567			18	1 感染症流行予測調査費	567(	549)
							(9,000)		
							（1）中央調査会議出席謝金 1人 @8,800円	9(	9)
							（2）地方調査委員会議出席謝金		
							(135) (4,000)		
							143人 @3,900円	558(	540)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,490	1,850			360	1 感染症発生動向調査費		
							感染症対策現地指導旅費 2人 5回 @39,780円	398(	398)
							2 動物由来感染症対策費（外国旅費）		
							輸出国整備状況等調査旅費		
							(522)		
							（1）チェコ 1人 1回 @882千円	882(	522)
							3 インフルエンザ薬耐性株サーベイランス事業費（外国旅費）		
							海外発生動向の調査に関する経費		
							（1）ベトナム 2人 1回 @285千円	570(	570)
							計	1,850(	1,490)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	464	492			28	1 感染症発生動向調査費		
							（1）感染症対策現地指導旅費 2人 2回 @39,780円	159(	159)
							2 感染症流行予測調査費		
							(88)		
							（1）地方調査員現地指導旅費 96人 @3,470円	333(	305)
							計	492(	464)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	181,958	228,483			46,525	1 動物由来感染症対策費	19,732(	7,135)
							（1）輸入動物届出システムの運用に必要な経費（前年度限り）	0(	7,135)
							ア ハードウェア・ミドルウェア保守費		
							(317,000) (12) (1.08)		
							@0円 0月 0	0(	4,108)
							イ アプリケーション保守・運用費		
							(933,000) (12) (1.08)		
							@0円 0月 0	0(	12,092)
							ウ 政府共通プラットフォームへの移行に伴う削減効果	0(△	9,065)
							（2）輸入動物届出システムの運用に必要な経費	19,732(	0)
							ア プロジェクトマネジメント費		
							@135,000円 12月 1.08	1,750(	0)
							イ 据付調整費 @37,500円 12月 1.08	486(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ウ　現行運用・保守業者との調整費		
							@150,000円　12月　1.08	1,944(	0)
							エ　業務プログラム保守費　@1,200,000円　12月　1.08	15,552(	0)
							2　感染症発生動向調査システム費	81,443(	87,156)
							（１）統合ネットワーク回線使用料	1,585(	793)
							(11,875)　(　1)		
							ア　基本料　@51,689円　12月　1.08	670(	143)
							イ　国立感染症研究所　戸山庁舎分		
							(27,099)　(　1)		
							@31,892円　12月　1.08	414(	325)
							ウ　国立感染症研究所　村山庁舎分		
							(27,099)　(　1)		
							@38,660円　12月　1.08	501(	325)
							（２）システムの運用に必要な経費（前年度限り）	0(	86,363)
							(2,063,300)　(12)　(1.05)		
							ア　機器賃借保守料　@0円　0月　0	0(	25,998)
							イ　ソフトウェア賃貸借保守料		
							(2,463,920)　(12)　(1.05)		
							@0円　0月　0	0(	31,045)
							(170,000)　(12)　(1.05)		
							ウ　回線料　@0円　0月　0	0(	2,142)
							(1,417,000)　(12)　(1.05)		
							エ　ヘルプデスク運用費　@0円　0月　0	0(	17,854)
							(740,000)　(12)　(1.05)		
							オ　システム改善費　@0円　0月　0	0(	9,324)
							（３）システムの運用に必要な経費	79,858(	0)
							ア　機器賃貸借保守料　@1,788,000　12月　1.08	23,173(	0)
							イ　ソフトウェア賃貸借保守料　@2,046,900　12月　1.08	26,528(	0)
							ウ　回線料　@170,000　12月　1.08	2,203(	0)
							エ　ヘルプデスク運用費　@1,417,000　12月　1.08	18,364(	0)
							オ　アプリケーション保守費　@740,000　12月　1.08	9,590(	0)
							3　新型ウイルス系統調査・保存事業費		
							（１）消耗品費	10,505(	10,505)
							参照ウイルス増殖　180株　@15,000円　1.08	2,916(	2,916)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							参照ウイルス血清 18株 @210,000円 1.08	4,082	(4,082)
							ウイルスＤＮＡ保存 18株 @80,000円 1.08	1,555	(1,555)
							抗原分析 180株 @8,000円 1.08	1,555	(1,555)
							免疫原生分析 18株 @20,400円 1.08	397	(397)
							４ インフルエンザ薬耐性株サーベイランス事業費	76,768	(76,232)
							１ 国内監視に関する経費	31,982	(31,714)
							（１）通信運搬費		
							ウイルス分離株運搬費 700検体 @2,551円	1,786	(1,786)
							（２）消耗品費		
							ウイルス分離株の輸送用コンテナ		
							700検体 1/4 @23,800円 1.08	4,498	(4,498)
							（３）検査費（ウイルス継代、薬剤感受性試験、遺伝子解析）		
							700検体 @23,394円 1.08	17,686	(17,686)
							（４）賃金職員手当	8,012	(7,744)
							ア 培養細胞の継代、ウイルス分離株の継代	4,006	(3,872)
							（ア） 賃金総額	3,486	(3,375)
							（イ） 保険料	510	(488)
							（ウ）子ども・子育て拠出金	5	(5)
							（エ） 職員厚生経費	5	(4)
							一般定期健康診断	4	(4)
							ストレスチェック実施経費	1	(0)
							イ 薬剤感受性試験	4,006	(3,872)
							（ア） 賃金総額	3,486	(3,375)
							（イ） 保険料	510	(488)
							（ウ）子ども・子育て拠出金	5	(5)
							（エ） 職員厚生経費	5	(4)
							一般定期健康診断	4	(4)
							ストレスチェック実施経費	1	(0)
							２ ウイルスの分離回収に要する経費（海外発生動向の調査に関する経費）	19,666	(19,532)
							（１）通信運搬費		
							臨床検査、ウイルス運搬費 25回 @250,000円 1.08	6,750	(6,750)
							（２）消耗品費 300検体 @2,500円 1.08	810	(810)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（３）ウイルス分離回収費　300検体　@25,000円　1.08	8,100	(　8,100)
							（４）賃金職員手当		
							ア　培養細胞の継代、ウイルス分離株の継代	4,006	(　3,872)
							（ア）賃金総額	3,486	(　3,375)
							（イ）　保険料	510	(　488)
							（ウ）子ども・子育て拠出金	5	(　5)
							（エ）　職員厚生経費	5	(　4)
							一般定期健康診断	4	(　4)
							ストレスチェック実施経費	1	(　0)
							３　遺伝子解析系試験及び作成キットの関係機関への配布のための経費（海外発生動向の調査に関する経費）	25,120	(　24,986)
							（１）通信運搬費		
							抗血清・試薬輸送費用　10検体　@250,000円　1.08	2,700	(　2,700)
							（２）検査費	17,604	(　17,604)
							ア　薬剤耐性検査試薬系　300検体　@25,000円　1.08	8,100	(　8,100)
							イ　遺伝子診断、解析検査試薬		
							300検体　@20,000円　1.08	6,480	(　6,480)
							ウ　フェレット参照抗血清作製費用		
							40検体　@70,000円　1.08	3,024	(　3,024)
							（３）消耗品費　300検体　@2,500円　1.08	810	(　810)
							（４）賃金職員手当		
							ア　ウイルス性状解析試験補助	4,006	(　3,872)
							（ア）賃金総額	3,486	(　3,375)
							（イ）　保険料	510	(　488)
							（ウ）子ども・子育て拠出金	5	(　5)
							（エ）　職員厚生経費	5	(　4)
							一般定期健康診断	4	(　4)
							ストレスチェック実施経費	1	(　0)
							５　情報提供迅速化経費		
							メール配信システム		
							運用費　@71,750円　12月　1.08	930	(　930)
							６　病原体検査実施支援費		
							１　試薬の作製および都道府県等への配布に要する経費	39,105	(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）　遺伝子診断用試薬		
							80箇所　4種類　@80,000円　1.08	27,648	(0)
							（2）　通信運搬費		
							80箇所　4種類　@2,500円　1.08	864	(0)
							（3）　消耗品費　4種類　@597,400円　1.08	2,581	(0)
							（4）　賃金職員手当	8,012	(0)
							ア　精度管理用試薬の作製補助	4,006	(0)
							（ア）　賃金総額	3,486	(0)
							（イ）　保険料	510	(0)
							（ウ）　子ども・子育て拠出金	5	(0)
							（エ）　職員厚生経費	5	(0)
							一般定期健康診断	4	(0)
							ストレスチェック実施経費	1	(0)
							イ　検査用試薬の作製補助	4,006	(0)
							（ア）　賃金総額	3,486	(0)
							（イ）　保険料	510	(0)
							（ウ）　子ども・子育て拠出金	5	(0)
							（エ）　職員厚生経費	5	(0)
							一般定期健康診断	4	(0)
							ストレスチェック実施経費	1	(0)
							計	228,483	(181,958)
	95016-2123-09-2141 感染症流行予測調査費	68,852	79,131			10,279	感染症流行予測調査費	79,131	(68,852)
							（1）消耗品費	1,628	(1,542)
							（2）印刷製本費	638	(632)
							（3）通信運搬費	169	(167)
							（4）会議費	85	(80)
							ア　中央調査員会議　(48) 52人　@150円　1.08	8	(8)
							イ　地方調査員会議　(446) 478人　@150円　1.08	77	(72)
							（5）賃金	3,486	(3,375)
							（6）保険料	510	(488)
							（7）子ども・子育て拠出金	5	(5)
							（8）雑役務費（検査費）	72,605	(62,559)
							ア　風しん	324	(324)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ　麻しん	391(	391)
							ウ　インフルエンザ	30,107(	30,107)
							エ　ポリオ	1,494(	1,494)
							オ　ジフテリア	640(	640)
							カ　百日せき	324(	324)
							キ　日本脳炎	3,834(	3,834)
							ク　肺炎球菌	8,408(	8,408)
							ケ　ヒブ	6,574(	6,574)
							コ　ＨＰＶ	7,281(	7,281)
							サ　水痘	3,182(	3,182)
							シ　Ｂ型肝炎	10,046(	0)
							（９）職員厚生経費	5(	4)
							一般定期健康診断	4(	4)
							ストレスチェック実施経費	1(	0)
	029 特殊要因								
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	116,945	0			△ 116,945	１　政府共通プラットフォームの移行に要する調査研究、要件定義に必要な経費（感染症発生動向調査システム）（前年度限りの経費	0(	28,716)
							（１）全体管理 (@18,425円)(480時間　1.08) 0　0　0	0(	9,552)
							（２）現状調査 (@15,754円)(130時間　1.08) 0　0　0	0(	2,212)
							（３）開発・移行要件検討 (@15,579円)(720時間　1.08) 0　0　0	0(	12,114)
							（４）調達支援 (@17,231円)(260時間　1.08) 0　0　0	0(	4,838)
							２　政府共通プラットフォームへの移行に係る開発経費（輸入動物届出システム）（前年度限りの経費）	0(	88,229)
							（１）アプリケーション開発 (@1,243,806円)(57人月　1.08) 0　0　0	0(	76,569)
							（２）環境構築 (@2,403,000円　1.08) 0　0	0(	2,595)
							（３）政府共通プラットフォームへの移行に伴う削減効果	0(	9,065)
							計	0(	116,945)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	033　結核予防対策推進事業費	356	356			0	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(2,019) 2,019	(369) 369	(367) 367	(367) 367	(378) 378
決算額	2,019	369	367	308	192
不用額	0	0	0	59	186

(要求要旨)

総合的な結核対策を推進するため、平成１９年度より結核予防法を廃止し、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に統合したところであるが、引き続き各自治体職員に対する会議等を通じ、結核対策を推進し、その充実強化を図るものである。

結核対策行政担当者会議　356(356)

95016-2129-06-0110	諸謝金	23	23			0
	結核対策行政担当者会議		1人（医師）	(23,300) @23,200円	23(	23)
95016-2122-08-2010	職員旅費	105	105			0
	結核対策行政担当者会議		2人　1回	@52,330円	105(	105)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	117	117			0
	結核対策行政担当者会議		3人（医師）	@39,000円	117(	117)
95016-2123-09-2138	社会保障関係情報化業務庁費	111	111			0

１　印刷製本費

結核対策行政担当者会議

会議資料	410部	@200円	1.08	89(89)

２　会議費

結核対策行政担当者会議

	136人	@150円	1.08	22(22)

計　111(111)

035	予防接種記録の電子化に係る経費	2,532	2,503			△ 29

(要求要旨)

近年、定期接種化されるワクチンが増加し、接種回数やスケジュールが複雑化している。

しかし、予防接種記録について、市町村長等が保存する手法にはバラツキがあり、国民一人一人が長期間保有できる仕組みとなっていない。

また、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（平成25年法律第27号）第９条第１項により、予防接種法に基づく予防接種の実施等の事務処理に関して保有する特定個人情報ファイルにおいて個人情報を効率的に検索し、及び管理するために必要な限度で個人番号を利用することができるとされている。

このため、今後国民一人一人が長期間保有できる仕組みとして、マイナンバー・マイポータルへの引き継ぎを前提に、予防接種記録の電子化に向けた検討を行うために必要な経費を要求するものである。

95016-2129-06-0110	諸謝金	80	79			△ 1

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							予防接種記録電子化検討会議出席謝金		
							5人 1回 (16,000) @15,700円	79(	80)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	733	733			0	（1）国内旅費		
							予防接種記録保存状況及び電子化導入状況確認旅費		
							2人 7箇所 @52,330円	733(	733)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	80	80			0	予防接種記録電子化検討会議出席旅費	80(	80)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,639	1,611			△ 28	（1）予防接種記録電子化検討会議	1,611(	19)
							ア 会議費 15人 1回 @150円 1.08	2(	2)
							イ 資料作成費 20人 1回 @300円 1.08	6(	6)
							ウ 会場借料 1回 @10,200円 1.08	11(	11)
							エ 印刷製本費 1,788市町村 1部 @500円 1.08	966(	0)
							オ 通信運搬費 1,788市町村 @350円	626(	0)
							（2）予防接種記録保存状況及び電子化導入状況調査（前年度限りの経費）		
							雑役務費 (1) 0回 @1,500,000円 1.08	0(	1,620)
							計	1,611(	1,639)
	040 エイズ発生動向調査検討費	3,147	3,125			△ 22	エイズ発生動向調査経費		
							（要求要旨）		
							我が国で増加傾向にあるエイズ患者・ＨＩＶ感染者の情報を的確かつ迅速に把握することにより、エイズの流行阻止の施策に資する経費である。		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	280	274			△ 6	エイズ発生動向調査経費		
							エイズ動向委員会出席謝金 5人 4回 (14,000) @ 13,700円	274(	280)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	228	212			△ 16	エイズ発生動向調査経費（外国旅費）		
							東京→台湾 1人 1回 (227,540) @211,540円	212(	228)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	323	323			0	エイズ発生動向調査経費		
							エイズ動向委員会出席旅費 2人 4回 @ 40,400円	323(	323)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	2,316	2,316			0	エイズ発生動向調査経費	2,316(	2,316)
							（1） 免疫学的検査費	583(	583)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　患者本人　25件　@12,000円　1.08　324(324)
							イ　濃厚接触者等　20件　@12,000円　1.08　259(259)
							（２）　消耗品費
							エイズ関係文献（症例レポート）
							15冊　@800円　1.08　13(13)
							（３）　印刷製本費　109(109)
							ア　エイズ動向委員会会議資料
							10人　4回　@165円　1.08　7(7)
							イ　エイズ発生動向報告書
							575部　@165円　1.08　102(102)
							（４）　通信運搬費　575部　@298円　171(171)
							（５）　エイズ動向委員会会議費
							10人　4回　@150円　1.08　6(6)
							（６）　雑役務費
							速記　2時間　4回　@24,000円　1.08　207(207)
							（７）翻訳料（和文→英文）　20ページ　5回　@4,460円　1.08　482(482)
							（８）賃金職員　2人　5回　@5,320円　14日　745(745)
	015　予防接種副反応報告制度事業費	30,057	43,448			13,391	
	010　予防接種副反応報告システム導入・運用経費						予防接種副反応報告共有システム導入・運用経費 （要求要旨） 平成２５年の予防接種法の改正により、①予防接種制度上の副反応報告と薬事法上の副作用等報告の報告窓口を厚生労働省に一元化、②独立行政法人医薬品医療機器総合機構（ＰＭＤＡ）でも合わせて情報整理・調査を実施。 また、③国立感染症研究所では、厚生労働省または副反応報告を検討する評価・検討組織で必要と認めた場合、実地調査などの専門調査を行うこととしている。 このため、厚生労働省・国立感染症研究所・ＰＭＤＡが副反応報告を即時に共有し、各々が調査等を迅速に実施するための経費を要求するもの。
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	4,775	4,754			△21	（１）運用経費　1式　(368,375) @366,775円　12月　1.08　4,754(4,775) 予防接種副反応報告共有システムの運用等に係る費用については、平成２７年度から平成２９年度までの３カ年に渡る、国庫債務負担行為として要求を行う必要がある。

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							国庫債務負担行為　　単位　千円 平成２７年度所要額：4,775　／　２８年度所要額：4,754　／　２９年度所要額：4,754
	031　予防接種後副反応・健康状況調査事業費						
								２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
							予算額	(22,850) 22,850	(20,507) 20,507	(20,507) 20,507	(25,117) 25,117	(25,282) 25,282
							決算額	22,850	20,507	18,332	21,729	22,505
							不用額	0	0	2,175	3,388	2,777
							（要求要旨） 予防接種による副反応の発生状況については、各ワクチンの予防接種と副反応の発生機序が明確に解明されているものではないため、予防接種後に発症した副反応の発生の現状について広範な情報収集と分析が必要である。 このため、副反応の発生状況を正確に把握し、今後の適切な予防接種対策の遂行に還元するため、予防接種後副反応に関する健康状況調査を実施し、その集計・分析結果を実施主体である市町村及び接種医等に情報提供することにより、より安全で適切な予防接種の実施を図るために必要な経費である。
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	25,282	25,282			0	予防接種後副反応・健康状況調査事業費 １　印刷製本費 （１）調査票　7,800件　1.0　@30円　1.08　253(253) ２　通信運搬費　4,929(4,929) （１）調査票及び報告書送付　67件　3個　@1,275円　256(256) （２）調査票返信用切手代　4,673(4,673) ア　ＢＣＧ以外のワクチン分 67件　9ワクチン　3期　@93円　25人　4,206(4,206) イ　ＢＣＧワクチン分 67件　1ワクチン　3期　@93円　25人　467(467) ３　調査手数料　20,100(20,100) （１）ＢＣＧ以外のワクチン分　67件　9ワクチン　@30,000円　18,090(18,090) （２）ＢＣＧワクチン分　67件　1ワクチン　@30,000円　2,010(2,010) 計　25,282(25,282)
	040　予防接種副反応分析事業						
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	0	13,412			13,412	（要求要旨） 厚生労働省、独立行政法人医薬品医療機器総合機構、国立感染症研究所が共有する予防接種後副反応報告の集計・分析に当たっては、副反応報告に異常な集積がないか、ロットごと、ワクチンごと、接種の種

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							類ごとに行っているところであるが、現在は、手作業で解析が行われており、迅速な対応が困難な状況にある。 こうした状況を踏まえ、異常な副反応をリアルタイムに解析し、異常な集積を速やかに検出する体制を整備するために必要な経費を要求するものである。 １　備品費　@2,500,000　1.08　2,700(　0) ２　消耗品費　@2,500,000　1.08　2,700(　0) ３　賃金職員手当　8,012(　0) （１）賃金　2人　@3,486千円　6,972(　0) （２）保険料　2人　@510千円　1,020(　0) （３）子ども・子育て拠出金　2人　@5千円　10(　0) （４）一般定期健康診断　2人　@4千円　8(　0) （５）ストレスチェック実施経費 2人　@1千円　2(　0) 計　13,412(　0)
	020　集団予防接種等特定Ｂ型肝炎訴訟対策推進総合事業						
	010　集団予防接種等特定Ｂ型肝炎訴訟対策総合事業	127,232	140,759			13,527	（要求要旨） Ｂ型肝炎訴訟は、集団予防接種等における注射器の連続使用によりＢ型肝炎ウイルスに感染したとする原告らが、国を被告として損害賠償を請求した訴訟であり、平成２３年６月２８日に国と全国原告団・弁護団と「基本合意書」が締結されたところ。 訴訟を提起される方々への対応も含めた全体の解決を図るため、「Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」が平成２４年１月から施行され、裁判上の和解等が成立した方に対し、法に基づく給付金等が支給されている。 今後も、提訴が見込まれる者に対して、裁判上の個別和解手続きの迅速化が求められることから、「基本合意書」に基づき提出された関係書類の確認作業、裁判所への出廷等の訴訟対応業務を行うために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	13,720	8,428			△ 5,292	（１）訴訟関係業務旅費　8,428(　13,720) ①　2人　10箇所　(10) 7回　@39,200　5,488(　7,840) ②　1人　25箇所　(6) 3回　@39,200　2,940(　5,880)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	113,512	132,331			18,819	（1）訴訟業務における事務機器等借料に関する経費		
							コピー機 (1) 0台 @15,000円 1.08	0	(16)
							（2）訴訟業務における事務作業に関する経費	132,331	(113,496)
							① 消耗品費 (191) 186セット @5,000円 1.08	1,004	(1,031)
							② 印刷製本費	7,147	(7,147)
							a．訴訟関係資料 50カ所 12月 @200円 1.08	130	(130)
							b．ポスター作成 324,857部 @20円 1.08	7,017	(7,017)
							③ 通信運搬費	716	(716)
							a．訴訟関係資料発送 8カ所 12月 @390円	37	(37)
							b．ポスター発送 1,741カ所 @390円	679	(679)
							④ 雑役務費	123,464	(104,602)
							ア コピー機保守料 (12) 0月 397,700円	0	(4,772)
							イ B型肝炎訴訟審査事務関係データベース保守料	6,899	(6,899)
							ウ B型肝炎訴訟審査事務関係データベース更改等経費	20,418	(0)
							エ 期間業務職員にかかる経費	96,147	(92,931)
							a 賃金 (3,375) 24人 @3,486千円	83,664	(81,000)
							b 保険料 (488) 24人 @510千円	12,240	(11,712)
							c 子ども・子育て拠出金		
							24人 @5千円	120	(120)
							d 一般定期健康診断		
							24人 @3,804円 1.08	99	(99)
							e ストレスチェック実施経費		
							24人 @1,000円	24	
							計	132,331	(113,512)
	025 重要医薬品の供給確保に必要な経費	38,453	38,453			0			
	001 重要医薬品の供給確保に必要な経費	3,754	3,754			0	（要求要旨） 感染症等は、発生の予測ができず、また、その抗毒素については、製造に長期間を要する反面、有効期間が短いものが多い等の実情にある。		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							このため、乾燥ガスえそウマ抗毒素、乾燥ジフテリアウマ抗毒素等を国が買い上げ、一定量備蓄し供給を行うために必要な経費であり、社会防衛に資するものである。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	314	314			0	ワクチン類検収及び保管状況監査旅費 8人 @39,200円 314(314)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,575	1,575			0	借料及び損料（薬品保管料） 1,458千円 1.08 1,575(1,575)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	1,865	1,865			0	1 パンデミックワクチン購入等契約に係る弁護士のコンサルタント経費 1,865(1,865) （1）顧問弁護士（契約関係） 77千円 6カ月 1人 462(462) （2）契約交渉時の立会・助言等 56,803円 4時間 5回 1,136(1,136) （3）意見書（メモ）の作成等 66,857円 4時間 1回 267(267)
	003 ワクチン製造供給事業総合対策費	34,699	34,699			0	（要求要旨） ワクチン製造及び研究開発促進のための総合的な方策等を検討するとともに、新型インフルエンザワクチン製造株等の作製、ワクチン等の国内需給安定化等に必要な経費である。 1 ワクチン総合施策推進費 2,338(2,707) 2 ワクチン等国内需給安定化調査事業費 7,804(8,285) 3 ワクチン安定供給確保対策費 11,040(11,040) 4 新型インフルエンザワクチン品質管理事業費 13,517(13,517) 計 34,699(35,549)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	259	259			0	1 ワクチン総合施策推進費 ワクチンビジョン推進委員会出席謝金 136(136) （1）推進委員会出席謝金 6人 1回 @12,300円 74(74) （2）ワーキンググループ出席謝金 5人 1回 @12,300円 62(62) 2 ワクチン等国内需給安定化調査事業費 ワクチン等国内需給安定化調査検討会出席謝金 10人 年1回 @12,300円 123(123) 計 259(259)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	592	592			0	内国旅費 ワクチン総合施策推進費

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ワクチン製造業者実態調査旅費		
							1人　4カ所　@39,200円	157(	157)
							外国旅費		
							ワクチン総合施策推進費		
							国外ワクチン調査旅費（米国）	435(	435)
							計	592(	592)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	354	354			0	1　ワクチン総合施策推進費		
							ワクチン総合施策推進委員会出席旅費	236(	236)
							（1）　推進委員会出席旅費		
							3人　1回　@39,200円	118(	118)
							（2）　ワーキンググループ出席旅費		
							3人　1回　@39,200円	118(	118)
							2　ワクチン等国内需給安定化調査事業費		
							ワクチン等国内需給安定化調査検討会出席旅費		
							3人　年1回　@39,200円	118(	118)
							計	354(	354)
	95016-2123-09-1010 庁費	11,040	11,040			0	ワクチン安定供給確保対策費		
							ワクチン安定供給確保対策費		
							雑役務費	11,040(	11,040)
							（1）　薬品費	6,030(	6,030)
							（2）　消耗器材費	4,035(	4,035)
							（3）　動物費	975(	975)
							（ア）　有精卵　3,000個　@200円　1.08	648(	648)
							（イ）　ＳＰＦマウス　300個　@1,008円　1.08	327(	327)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	22,454	22,454			0	1　新型インフルエンザワクチン品質管理事業費		
							雑役務費	13,517(	13,517)
							1　製造委託費	2,074(	2,074)
							（1）抗血清作製委託費		
							1件　@1,500,000円 * 1.08	1,620(	1,620)
							（2）標準抗原作製委託費　1件　@453,600円	454(	454)
							2　消耗品費	7,953(	7,953)
							（1）薬品費	501(	501)
							（2）消耗器材費	7,020(	7,020)
							（3）原材料費		

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							発育鶏卵（１０日卵）　2,000個　@216円	432(	432)
							３　賃金		
							研究員補助　3人　20日　9月　@5,320円	2,873(	2,873)
							４　通信運搬費	617(	617)
							２　ワクチン総合施策推進費	1,374(	1,374)
							（１）印刷製本費		
							会議資料　120部　4回　@100円　1.08	52(	52)
							（２）借料及び損料（会場借料）		
							年4回　274,190円	1,097(	1,097)
							（３）会議費	9(	9)
							ア　推進委員会　20人　2回　@120円　1.00	5(	5)
							イ　ワーキンググループ　18人　2回　@120円　1.00	4(	4)
							（４）雑役務費（録音速記に係る経費）		
							年4回　@50,000円　1.08	216(	216)
							３　ワクチン等国内重要安定化調査事業費	7,563(	7,563)
							（１）印刷製本費		
							会議資料　15人　年3回　@200円　1.08	10(	10)
							（２）会議費　15人　年3回　@120円　1.00	5(	5)
							（３）雑役務費		
							国民の感染症抗体保有データ分析費	7,548(	7,548)
							前年度限りの経費（ワクチン需給予測プログラム事業費）	0(	0)
							計	22,454(	22,454)
25	30-95　特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費						（要求要旨） Ｂ型肝炎訴訟は、集団予防接種等における注射器の連続使用によりＢ型肝炎ウイルスに感染したとする原告らが、国を被告として損害賠償を請求した訴訟であり、平成２３年６月２８日に国と全国原告団・弁護団の間で「基本合意書」が締結されたところ。 訴訟を提起される方々への対応も含めた全体の解決を図るため、「Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」が平成２４年１月から施行され、順次、個別和解が成立された方々に対し、社会保険診療報酬支払基金を通じて、給付金等を支給している。 今後も、提訴が見込まれる者に対して給付金等を支給するための必要額を確保するものである。 （根拠法令）　特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法第38条		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（交付先） 社会保険診療報酬支払基金
	95016-2955-16-8646 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	57,200,000	57,200,000			0	
	060 特定疾患等対策費	116,483,538	123,504,621			7,021,083	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(34,543,548) 34,543,548	(34,547,765) 34,547,836	(41,294,020) 41,294,020	(49,291,805) 49,291,805	(66,117,262) 66,117,262
決算額	33,326,104	33,930,306	40,294,432	48,860,415	
不用額	1,217,444	617,459	1,026,363	344,345	

区分	平25年度予算額	流用等増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	不用額
08職員旅費	(3,429) 3,429	0	3,429	3,424	5
08委員等旅費	(4,140) 4,140	0	4,140	2,659	1,481
08ハンセン病名誉回復事業委員等旅費	(543) 543	0	543	514	29
09庁費	(6,368) 6,368	0	6,368	2,962	3,406
09社会保障関係情報化業務庁費	(210,080) 210,080	0	210,080	121,071	1,964
09ハンセン病名誉回復事業等庁費	(46,243) 46,243	0	46,243	37,759	8,484

26	03-03 難病医療費等に必要な経費						
	003 難病医療等事業費						
	03086-2845-16-7575 難病医療費等負担金	111,073,821	118,284,376			7,210,555	（根拠法令） 難病の患者に対する医療等に関する法律第５条
27	05-07 特定疾患等対策に必要な経費	4,297,800	4,081,937			△ 215,863	
	005 疾病対策事業費						

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(5,700,804) 5,700,804	(5,470,442) 5,470,513	(5,399,789) 5,399,789	(4,726,861) 4,726,861	(21,600,207) 21,600,207
決算額	5,257,855	5,157,757	5,010,036	4,569,160	
不用額	442,949	312,686	389,753	157,701	

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	07086-2815-16-2065 疾病予防対策事業費等補助金	744,483	474,921			△ 269,562	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(927,753) 927,753	(744,784) 744,784	(778,640) 778,640	(539,862) 539,862	(702,674) 702,674
決算額	747,793	733,425	773,016	524,440	
不用額	179,860	11,359	5,624	15,422	
流用額	0	0	0	0	

疾病予防事業費等補助金　474,921(744,483)

（１）リウマチ・アレルギー特別対策事業費

（要求要旨）

リウマチ系疾患や食物アレルギー等について、患者側の認識不足や不定期受診等の問題、診療側の診療ガイドラインの利用度の問題等が挙げられているため、地域において診療所と救急医療機関とが連携し、患者に対する疾患に係る認識を高めるため、教育を含む均一な治療の普及と患者カードを常に連帯してもらうことによる医師－患者間の情報共有等を図る。

（補助先）都道府県、政令指定都市、中核市

（補助率）１／２

地域医療連携事業支援経費　5,429(5,457)

（２）療養生活環境整備事業　150,241(0)

（要求要旨）

難病の患者に対する医療等に関する法律（平成26年法律第50号）第28条に基づき、難病の患者及びその家族等に対する相談支援や、難病の患者に対する医療等に係る人材育成、在宅療養患者に対する訪問看護を行うことにより、難病の患者の療養生活の質の維持向上を図る。

（補助先）都道府県

（補助率）1/2

ア．難病相談支援センター　(0)

イ．難病患者等ホームヘルパー養成研修事業　10,238(0)

ウ．在宅人工呼吸器等使用患者支援事業　140,003(0)

（３）難病特別対策推進事業費　309,507(729,230)

（要求要旨）

難病患者に対し、総合的な相談支援や地域における受入病院の確保を図るとともに、在宅療養上の適切な支援を行うことにより、地域における難病患者対策の一層の推進と安定した療養生活の確保、難病患者及びその家族の生活の質（ＱＯＬ）の向上を図る。

（補助先）都道府県、政令市、特別区、独立行政法人

（補助率）1/2、10/10

ア．難病相談・支援センター事業　0(311,728)

イ．難病医療提供体制整備事業　129,175(129,525)

ウ．難病患者地域支援対策推進事業　122,155(123,397)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							エ．神経難病患者在宅医療支援事業　6,741(6,727) オ．難病患者認定適正化事業　38,229(5,335) カ．難病患者等ホームヘルパー養成研修事業　0(10,238) キ．指定難病審査会経費　13,207(13,090) ク．在宅人工呼吸器等使用患者支援経費　0(129,190) （４）慢性腎臓病（ＣＫＤ）特別対策事業費　9,744(9,796) （要求要旨） 慢性腎臓病（ＣＫＤ）は、生命や生活の質に重大な影響を与えうる重篤な疾患であるが、適切な対応を行えば、予防・治療や進行の遅延が可能な疾患であり、患者数も極めて多く、腎機能異常に気付いていない潜在的なＣＫＤ患者が推測されるため、国民に広く普及啓発を行い、腎臓病への意識を高めることが重要である。 また、ＣＫＤの患者数は極めて多く、すべての患者に腎臓専門医が対応するのは困難であるため、腎臓専門医以外にもＣＫＤ患者の診療を担うかかりつけ医等の医師やＣＫＤ診療の補助を行うコメディカル等の人材育成が必要である。 （補助先）都道府県、政令指定都市、中核市 （補助率）１／２ 13都道府県×1,499(1,507)千円　×　1/2　＝　9,744千円（9,796千円）
	010　難病等情報提供事業費						
	07086-2715-16-2060 難病等情報提供事業費補助金	72,947	72,741			△ 206	難病情報センター事業費等補助金 難病情報センター等事業費　72,741(72,947) （１）難病情報センター事業費　20,493(20,611) （要求要旨） 難病患者や家族の療養上の悩みや不安に的確に対応し、情報の提供等を行うことによりその療養生活の一層の支援を図る。 （補助先）公益財団法人難病医学研究財団 （補助率）定額

平成22年度収支決算書

収入		支出	
科目	決算	科目	決算
	千円		千円
財産収入	35,895	管理費	35,838
寄附金	16,963	事業費	81,807

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

補助金等収入	48,627	特定預金支出	2,000
会費収入	1,400	繰越金	23,128
雑収入	0	その他支出	0
繰入金	25,624		
その他収入	14,264		
計	142,773	計	142,773

(積　算　内　訳)

ア　諸　謝　金					2,016(	2,050)
（ア）専門情報提供検討委員会出席謝金						
	6人	3回	(12,200) @12,000円		216(	220)
（イ）専門情報提供協力謝金						
	150	1回	(12,200) @12,000円		1,800(	1,830)
イ　委員等旅費						
専門情報提供検討委員会出席旅費					254(	254)
a　県外分						
	2人	3回	(35,280) @35,380円		212(	212)
b　県内分						
	4人	3回	@ 3,470円		42(	42)
ウ　庁　　費					13,423(	13,507)
（ア）消耗品費					387(	387)
a　プリンター用紙					108(	108)
	20箱		@ 5,000円	1.08		
b　トナーカートリッジ					194(	194)
	6箱		@30,000円	1.08		
c　磁気テープ					84(	84)
	2箱		@39,000円	1.08		
d　ＣＤ－Ｒ					1(	1)
	1箱		@　790円	1.08		
（イ）印刷製本費					434(	436)
a　情報提供検討会企画委員会資料					19(	19)
	20部	3回	@　300円	1.08		
b　報告書					104(	104)
	40部		@ 2,400円	1.08		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							c　検索ガイド　311(313) (725) 721部　@　400円　1.08 （ウ）通信運搬費　1,093(1,094) a　パンフレット等送付料 (725) 721県市区等　@　185円　133(134) b　光回線使用料 12月　@8,000円　1.08　104(104) c　インターネット帯域使用料 12月　@60,000円　1.08　778(778) d　電話代　12月　@6,000円　1.08　78(78) （エ）情報端末借料及び保守料 データセンター／サーバー使用料 2台　12月　@150,000円　1.08　3,888(3,888) （オ）会場借料 専門情報提供検討委員会 (22,032) 3回　@19,440円　1.08　63(71) （カ）会議費 専門情報提供検討委員会 10人　3回　@　150円　1.08　5(5) （キ）賃　金　5,479(5,552) a　一般・専門情報（事務職員雇上）　2,575(2,575) 2人　@　5,320円　242日 b　相談支援業務　2,904(2,977) (12,300) 1人　@　12,000円　242日 （ク）雑役務費 a　コピー機使用料　12月　@10,000円　1.08　130(130) （ケ）事務所賃借料　12月　@360,000円　0.45　1,944(1,944) エ　情報掲載等委託費 運営対応業務　1人　12月　@400,000円　4,800(4,800) （2）アレルギー相談センター事業費　15,120(15,131) （要求要旨） アレルギー疾患患者及びその家族の悩みや不安に的確に対応し、情報の提供等を行うことによりその生

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

活の一層の支援を図る。

（補助先）（一財）日本予防医学協会

（補助率）定額

平成２２年度収支決算書

収入		支出	
科目	決算	科目	決算
	千円		千円
財務活動収入	1,550,000	財務活動支出	1,719,755
事業活動収入	8,429,388	事業費	7,177,854
補助金等収入	147,566	管理費	1,064,278
投資活動収入	45,281	投資活動支出	29,141
雑収入	16,868	収支差額	198,025
計	10,189,103	計	10,189,053

ア　諸謝金　998(1,014)

ａ　専門情報提供協力謝金　200件　@　1,830円　366(366)

ｂ　研修会講師謝金

8人　5ブロック　2時間　(8,100) @7,900円　632(648)

イ　委員等旅費

研修会講師出席旅費　8人　5ブロック　(14,040) @14,170円　567(562)

ウ　職員旅費

研修会出席旅費　3人　4ブロック　@34,100円　409(409)

エ　庁費　7,022(7,022)

（ア）消耗品費　124(124)

ａ　プリンター用紙　5箱　@　5,000円　1.08　27(27)

ｂ　トナーカートリッジ

3箱　@ 30,000円　1.08　97(97)

（イ）備品費

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							備品購入 @ 50,000円 1.08 54(54) （ウ）印刷製本費 432(432) a ガイドブック 500部 @ 100円 1.08 54(54) b 研修会資料 100部 5ブロック @700円 1.08 378(378) （エ）通信運搬費 677(677) a ガイドブック等送付料 500部 @ 185円 93(93) b 研修会資料等送付料 20箇所 2回 5ブロック @1,358円 272(272) c 光回線使用料 12月 @ 4,000円 1.08 52(52) d インターネット使用料 12月 @ 10,000円 1.08 130(130) e 電話料 12月 @ 10,000円 1.08 130(130) （オ）情報端末機借料及び保守料 778(778) a 情報端末（保守料含む） 12月 一式 @ 50,000円 1.08 648(648) b コピー機借料 12月 @ 10,000円 1.08 130(130) （カ）研修会場借料 2回 5ブロック @314,381円 1.08 3,395(3,395) （キ） 賃金 246日 @6,350円 1,562(1,562) ウ 情報掲載等委託費 技術専門担当 12月 @510,300円 6,124(6,124) （３）からだの痛み相談支援事業 9,536(9,538) （要求要旨） 標準的な評価法や治療法が未確立で診療体制も十分整っていない慢性疼痛をかかえる患者へのサポート体制を整えるために、痛みに関する電話相談・普及啓発、医療従事者への研修事業を行う。 （補助先）公募 （補助率）定額 ア 相談事業に必要な経費 6,338(6,338)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ア）人件費	4,691(	4,691)
							a 賃金 1人 104日 @13,356円	1,389(	1,389)
							b 賃金 5人 104日 @6,350円	3,302(	3,302)
							（イ）消耗品費	146(	146)
							a プリンター用紙 9箱 @5,000円 1.08	49(	49)
							b トナーカートリッジ		
							3箱 @30,000円 1.08	97(	97)
							（ウ）通信運搬費	571(	571)
							a 光回線使用料 12月 @4,000円 1.08	52(	52)
							b インターネット使用料		
							12月 @10,000円 1.08	130(	130)
							c 電話料 2回線 12月 @15,000円 1.08	389(	389)
							（エ）役務費	800(	800)
							a 情報端末保守料 @20,000円 1.08	22(	22)
							b ホームページ管理運営費		
							12月 @60,000円 1.08	778(	778)
							（オ）借料損料		
							a コピー機借料 12月 @10,000円 1.08	130(	130)
							イ 知識の普及啓発に必要な経費	2,380(	2,381)
							（ア）人件費	106(	107)
							a 講師謝金 1人 3日 (14,200) @14,000円	42(	43)
							b 賃金 2人 6日 @5,350円	64(	64)
							（イ）役務費		
							a パンフレット印刷製本		
							1,834部 @280円	514(	514)
							（ウ）旅費	217(	217)
							a 講師旅費 1人 3回 @36,800円	110(	110)
							b 職員旅費 1人 3回 @35,800円	107(	107)
							（エ）借料損料		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							a 会場借料 1日 3回 @504,000円	1,512(	1,512)
							（オ）通信運搬費		
							a パンフレット発送料		
							15箇所 @1,900円 1.08	31(	31)
							ウ 研修に必要な経費	818(	819)
							（ア）人件費	99(	100)
							a 講師謝金 1人 4日 (14,200) @14,000円	56(	57)
							b 賃金 1人 8日 @5,350円	43(	43)
							（イ）役務費		
							a パンフレット印刷製本		
							120部 @280円	34(	34)
							（ウ）旅費	146(	146)
							a 講師旅費 1人 2回 @36,800円	74(	74)
							b 職員旅費 1人 2回 @35,800円	72(	72)
							（エ）借料損料		
							a 会場借料 2日 2回 @134,800円	539(	539)
							（4）難病相談・支援センター間のネットワーク支援事業	7,765(	7,804)
							ア 諸謝金	168(	171)
							イ 委員等旅費	304(	303)
							ウ 庁費	7,293(	7,330)
							（5）難病患者サポート事業	19,827(	19,863)
							ア 患者（相談）支援事業	2,531(	2,529)
							イ 患者活動支援事業	1,200(	1,196)
							ウ 調査・記録事業	12,246(	12,311)
							エ 難病患者サポート事業企画評価委員会開催経費	1,279(	1,268)
							オ ピアサポート事業	2,571(	2,559)
	015 ハンセン病対策事業費	3,480,370	3,534,275			53,905			
	005 ハンセン病療養所入所者家族生活援護委託費								

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	07086-2605-14-3230 国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	20,805	20,073			△ 732	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(46,004) 46,004	(41,641) 41,641	(32,940) 32,940	(26,036) 26,036	(23,606) 23,606
決算額	25,486	24,596	24,364	21,287	17,054
不用額	20,518	17,045	8,576	4,749	6,552

(要求要旨)

療養所入所者の親族で生計困難な者に対し、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第１９条に基づき生活保護の基準に準ずる援護を行うために必要な経費である。

(根拠法令) ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第１９条

(委託先) 都道府県

１ 生活援護費				18,303	(19,035)
（１）生活費				12,200	(12,679)
ア 一般分（４～７月）	(290) 280人	(42,357) @42,045円	4/12	3,924	(4,095)
ア 一般分（８～３月）	(290) 280人	@42,045円	8/12	7,848	(8,129)
イ 介護保険料分	(170) 160人	@2,674円		428	(455)
（２）住宅費	(220) 210人	@26,731円		5,614	(5,881)
（３）生業費	1人	(73,000) @77,000円		77	(73)
（４）葬祭費	2人	(201,000) @206,000円		412	(402)
２ 事務費				1,770	(1,770)
（１）旅費	32世帯	5回 @3,470円		555	(555)
（２）庁費	32世帯	@35,160円	1.08	1,215	(1,215)
計				20,073	(20,805)

010 ハンセン病療養所入所者等に対する補償経費	2,776,024	2,825,241		49,217	
01 退所者等対策経費	2,664,330	2,718,083		53,753	

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	07086-2609-06-7315 国立ハンセン病療養所退所者等給与金及特定配偶者等支援金	2,650,858	2,703,829			52,971	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(3,063,634) 3,063,634	(3,046,921) 3,046,921	(2,997,529) 2,997,529	(2,755,369) 2,755,369	(2,675,797) 2,675,797
流用額	0	0	0	0	0
決算額	2,893,461	2,805,944	2,692,330	2,622,494	2,559,799
不用額	170,173	240,977	305,199	132,875	115,998

（要求要旨）

ハンセン病療養所退所者の福祉の増進を図る観点から、平成１４年度より開始された「国内ハンセン病療養所退所者給与金」の支給、裁判上の和解が成立したハンセン病療養所に入所歴のない患者・元患者の福祉の増進を図る観点から、平成１７年度より開始された「国内ハンセン病療養所非入所者給与金の支給及びハンセン病療養所退所者給与金受給者の配偶者等の生活の安定等を図る観点から平成２７年度より開始された「特定配偶者等支援金」の支給を行うために必要な経費である。

（根拠法令）

ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第１５条

1　国立ハンセン病療養所等退所者給与金					2,522,787	(2,522,787)
（２７年度既申請者分）					2,513,941	(2,513,941)
（１）既退所者（単身）	@176,100円	594人	12月		1,255,241	(1,255,241)
（２）既退所者（世帯１）	@192,100円	281人	12月		647,761	(647,761)
（３）既退所者（世帯２）	@281,700円	66組	12月		223,106	(223,106)
（４）新規退所者（単身）	@264,100円	66人	12月		209,167	(209,167)
（５）新規退所者（世帯１）	@280,100円	35人	12月		117,642	(117,642)
（６）既退所（世帯、被扶養者加算）						
@297,700円	2組	12月			7,145	(7,145)
（７）既退所者＋新規退所者（世帯）						
@369,700円	3組	12月			13,309	(13,309)
（８）新規退所者（世帯２）	@422,600円	8組	12月		40,570	(40,570)
（２８年度新規申請者分）					8,846	(8,846)
（１）既退所者（単身）	@176,100円	1人	6月		1,057	(1,057)
（２）既退所者（世帯１）	@192,100円	1人	6月		1,153	(1,153)
（３）既退所者（世帯２）	@281,700円	1組	6月		1,690	(1,690)
（４）新規退所者（単身）	@264,100円	1人	6月		1,585	(1,585)
（５）新規退所者（世帯１）	@280,100円	2人	6月		3,361	(3,361)
2　国立ハンセン病療養所等非入所者給与金					75,058	(75,079)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）市町村民税非課税（単身）		
							@65,800円　55人　12月	43,428(	43,428)
							（2）市町村民税課税者であり前年の課税所得７５万円未満（単身）		
							@49,500円　7人　12月	4,158(	4,158)
							（3）市町村民税非課税（扶養者加算）		
							@79,600円　9人　12月	8,597(	8,597)
							（4）市町村民税課税者であり前年の課税所得７５万円未満（扶養者加算）		
							@63,300円　9人　12月	6,836(	6,836)
							（5）生活保護相当（4～7月）	4,013(	4,034)
							(168,100) @167,200円　6人　4月		
							（5）生活保護相当（8～3月）		
							6人　167,200円　8月	8,026(	8,026)
							3　特定配偶者等支援金		
							（1）特定配偶者等　69人　(6) 12月　128,000円	105,984(	52,992)
							計	2,703,829(	2,650,858)
	07086-2123-09-1195 ハンセン病名誉回復事業等庁費	13,472	14,254			782	1　印刷製本費	463(	463)
							（1）退所者等相談窓口ハンドブック		
							4,500部　@40円　1.08	194(	194)
							（2）退所者給与金等支給決定通知書		
							1,382部　3種　@60円　1.08	269(	269)
							2　通信運搬費	1,831(	1,831)
							（1）退所者等相談窓口ハンドブック		
							4,500部　@185円	833(	833)
							（2）退所者給与金等通知書	998(	998)
							ア　支給決定通知書　1,382人　@115円	159(	159)
							イ　支払通知書　1,382人　6回　@82円	680(	680)
							ウ　生存確認書　1,382人　@115円	159(	159)
							(6,765,000) 3　システム保守料　@7,365,000円　1.08	7,954(	7,306)
							4　賃金職員	4,006(	3,872)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　前期	1,826(	1,770)
							（ア）賃金　1人　(1,536) @1,582千円	1,582(	1,536)
							（イ）保険料　1人　(232) @　242千円	242(	232)
							（ウ）子ども・子育て拠出金　1人　@　2千円	2(	2)
							イ　後期	2,180(	2,102)
							（ア）賃金　1人　(1,839) @1,904千円	1,904(	1,839)
							（イ）保険料　1人　(256) @　268千円	268(	256)
							（ウ）子ども・子育て拠出金　1人　@　3千円	3(	3)
							（エ）健康診断　1人　@　3,804円　1.00	4(	4)
							（オ）ストレスチェック実施経費		
							1人　@　800円	1(	0)
							計	14,254(	13,472)
	06　名誉回復事業						（要求要旨）		
							ハンセン病問題の解決の促進に関する法律の規定に基づき、ハンセン病の患者であった者等の名誉の回復を図る観点からハンセン病及びハンセン病対策の歴史に関する正しい知識の普及啓発を行うとともに死没者に対する追悼の意を表すため、国立ハンセン病療養所等において収蔵している死没者の焼骨に係る改葬費の遺族への支給を行うために必要な経費である。		
							（根拠法令）		
							ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第１８条		
	07086-2123-09-1195 ハンセン病名誉回復事業等庁費	111,694	107,158			△ 4,536	1　中学生用教材等作成経費	24,375(	24,375)
							（１）印刷製本費	10,282(	10,282)
							ア　一般者向け		
							180,000人　@7円　1.08	1,361(	1,361)
							イ　中学生向け		
							1,180,000人　@7円　1.08	8,921(	8,921)
							（２）通信運搬費	14,093(	14,093)
							ア　一般者向け　100ヶ所　@1,275円	128(	128)
							イ　中学生向け　10,953中学校　@1,275円	13,965(	13,965)
							2　らい予防法による被害者の名誉回復及び追悼の日に関する経費	1,436(	1,436)
							（１）印刷製本費　300部　@300円　1.08	97(	97)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２）通信運搬費　300部　@309円　1　93(　93)
							（３）会場借料及び損料　864(　864)
							ア　会場借料　1日　@283,500円　1.08　306(　306)
							イ　プロジェクターレンタル料　1日　@12,000円　1.08　13(　13)
							ウ　会場設営費　1日　@505,000円　1.08　545(　545)
							（４）消耗品費　329(　329)
							ア　コピー用紙　40箱　@5,000円　1.08　216(　216)
							イ　ネームプレート　100箱　@500円　1.08　54(　54)
							ウ　ケースファイル　100箱　@550円　1.08　59(　59)
							（５）賃金　5人　1回　@5,350円　27(　27)
							（６）雑役務費（速記）　1人　1回　@24,000円　1.08　26(　26)
							３　らい予防法違憲国賠訴訟に関する経費（前年度限りの経費）
							新聞掲載料　3紙　(1) 0回　@1,400,000円　1.08　0(　4,536)
							４　死没者に係る名誉回復事業
							改葬費　70柱　@50,000円　3,500(　3,500)
							５　歴史的建造物等保存経費　77,847(　77,847)
							計　107,158(　111,694)
	015　ハンセン病資料館運営等経費						
	07086-2125-14-3235　ハンセン病対策事業委託費	559,330	564,750			5,420	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(544,066) 544,066	(542,926) 542,997	(544,409) 544,409	(545,099) 545,099	(559,623) 559,623
流用額	0	0	0	0	0
決算額	542,265	536,362	544,299	540,475	559,623
不用額	1,801	6,564	110	4,624	0

１　ハンセン病対策委託費　537,822(　532,364)

①　委託先：公募　501,439(　495,981)

(要　求　要　旨)

国民に対し、ハンセン病に対する偏見・差別の解消と正しい理解と知識を深めることを目的に、討論会・講座の開催などの全国的な普及啓発、地域啓発促進、国立ハンセン病資料館の運営のほか、社会復帰者

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							の支援の充実、調査事業等を行うために必要な経費。 （根拠法令） ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第１４条、第１７条及び第１８条 （１）普及啓発等事業費　75,632(75,628) ア　討論会等開催費　6,350(6,346) （ア）討論会開催費　867(866) ａ　謝金　3人　3地区　@10,000円　90(90) ｂ　旅費　3人　3地区　@25,690円　(25,550)　231(230) ｃ　庁費　546(546) （ａ）会場借料　3地区　@100,000円　300(300) （ｂ）展示会場経費　3地区　@50,000円　150(150) （ｃ）案内状作成　300部　3地区　@100円　90(90) （ｄ）通信運搬費　25カ所　3地区　@82円　6(6) （イ）ハンセン病に関する公開講座開催費　2,829(2,829) 中央講習会開催費　2,210(2,210) ａ　講師謝金　490(490) （ａ）主任講師分　5人　5日　@11,600円　290(290) （ｂ）その他　20人　1日　@10,000円　200(200) ｂ　講師旅費　1,218(1,218) （ａ）主任講師分　5人　@96,090円　480(480) （ｂ）その他講師分　20人　@36,900円　738(738) ｃ　庁費　502(502) （ａ）会場借料　1ヶ所　5日　@5,000円　25(25) （ｂ）教本作成　1,550部　@300円　465(465) （ｃ）通信運搬費　25人　@463円　12(12) 地方講習会分　619(619) ａ　講師謝金 2人　2ヶ所　@10,000円　1日　40(40)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							b 講師旅費 10人 @38,860円	389(	389)
							c 庁 費	190(	190)
							（a）会場借料 2ヶ所 @5,000円	10(	10)
							（b）教本作成 550部 @300円	165(	165)
							（c）通信運搬費 10人 @216 + 5カ所 @2,592円	15(	15)
							（ウ）ハンセン病に関するシンポジウム開催費	2,184(	2,181)
							a 謝金 10人 2地区 @11,600円	232(	232)
							b 旅費 10人 2地区 @25,690円 (25,560)	514(	511)
							c 庁費	1,438(	1,438)
							（a）会場借料 2地区 @130,000円	260(	260)
							（b）展示会場経費 2地区 @270,000円	540(	540)
							（c）リーフレット作成費 1,000部 2地区 @200円	400(	400)
							（d）通信運搬費 75カ所 2地区 @123円	18(	18)
							（e）速記 2地区 @60,000円	120(	120)
							（f）手話通訳 2地区 @50,000円	100(	100)
							（エ）消費税 5,876千円 0.08	470(	470)
							イ 社会交流経費	26,255(	26,255)
							（ア）交流会経費 13か所 @1,870千円	24,310(	24,310)
							（イ）消費税 24,310千円 0.08	1,945(	1,945)
							ウ 普及啓発資料作成費	14,539(	14,539)
							（ア）印刷製本費	11,251(	11,251)
							a ポスター 6,755部 @200円	1,351(	1,351)
							b 啓発小冊子	1,250(	1,250)
							（a）一般向け 5,000部 @150円	750(	750)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ｂ）医療従事者向け　2,500部　@200円　500(　500)
							ｃ　療養体験集　2,000部　@1,400円　2,800(　2,800)
							ｄ　指導者向け教材解説書
							4,875部　@1,200円　5,850(　5,850)
							（イ）通信運搬費　2,211(　2,211)
							ａ　ポスター　69か所　@2,126円　147(　147)
							ｂ　啓発小冊子　69か所　@2,473円　171(　171)
							ｃ　療養体験集　61か所　@3,066円　187(　187)
							ｄ　指導者向け教材解説書
							4,875部　@350円　1,706(　1,706)
							（ウ）消費税　13,462千円　0.08　1,077(　1,077)
							エ　地域啓発推進事業経費　28,488(　28,488)
							（ア）地域啓発活動経費　17,814(　17,814)
							ａ　推進員活動費
							13人　@20,000円　12月　3回　9,360(　9,360)
							ｂ　推進員活動謝金
							13人　@12,200円　12月　3回　5,710(　5,710)
							ｃ　連絡協議会出席旅費
							13人　@39,200円　4回　2,038(　2,038)
							ｄ　連絡協議会出席謝金
							13人　@13,570円　4回　706(　706)
							（イ）地域啓発資料作成費　8,564(　8,564)
							ａ　療養所自治会定期啓発資料　5,444(　5,444)
							698部　@200円　13園　3回
							ｂ　推進員個別啓発資料　3,120(　3,120)
							200部　@100円　13園　12月
							（ウ）消費税　26,378千円　0.08　2,110(　2,110)
							（２）国立ハンセン病資料館運営費　315,815(　315,815)
							ア　人件費　87,631(　87,631)
							（ア）職員基本給　47,310(　47,310)
							ａ　職員給与　１２名　40,669(　40,669)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（a）事務局長（行（一）7－25相当）		
							1人 @421,300円 12月	5,056(	5,056)
							（b）学芸課長（行（一）6－29相当）		
							1人 @379,100円 12月	4,549(	4,549)
							（c）学芸員（行（一）5－1相当）		
							4人 @289,200円 12月	13,882(	13,882)
							（d）司書（行（一）5－1相当）		
							2人 @289,200円 12月	6,941(	6,941)
							（e）資料館事務（行（一）3－3相当）		
							2人 @226,700円 12月	5,441(	5,441)
							（f）学芸員（行（一）2－9相当）		
							2人 @200,000円 12月	4,800(	4,800)
							b 扶養手当 10人 @19,500円 12月	2,340(	2,340)
							c 地域手当 @43,009千円 10%	4,301(	4,301)
							（イ）職員諸手当	12,409(	12,409)
							a 通勤手当 12人 @6,500円 12月	936(	936)
							b 住居手当 12人 @27,000円 12月	3,888(	3,888)
							c 期末勤勉手当	7,585(	7,585)
							（ウ）超過勤務手当	2,249(	2,249)
							（エ）法定福利費	6,355(	6,355)
							a 厚生年金 40,669千円 87.37/1000 1/2	1,777(	1,777)
							厚生年金 40,669千円 89.14/1000 1/2	1,813(	1,813)
							b 健康保険 40,669千円 50.0/1000	2,033(	2,033)
							c 労災保険 40,669千円 3/1000	122(	122)
							d 雇用保険 40,669千円 13.5/1000	549(	549)
							e 児童手当拠出金 40,669千円 1.5/1000	61(	61)
							（オ）退職手当引当金 40,669千円 3/100	1,220(	1,220)
							（カ）非常勤職員手当	18,088(	18,088)
							a 館 長 1人 5日 @25,100円 12月	1,506(	1,506)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							b　語り部　2人　21日　@9,400円　12月	4,738(	4,738)
							c　学芸員補　3人　21日　@9,400円　12月	7,106(	7,106)
							d　司書補　2人　21日　@9,400円　12月	4,738(	4,738)
							イ　庁費	779(	779)
							（ア）備品費　12人　@6,900円	83(	83)
							（イ）消耗品費　12人　@16,800円	202(	202)
							（ウ）印刷製本費　12人　@600円	7(	7)
							（エ）通信運搬費　12人　@12,137円	146(	146)
							（オ）借料及び損料　12人　@500円	6(	6)
							（カ）雑役務費　12人　@27,000円	324(	324)
							（キ）会議費　12人　@900円	11(	11)
							ウ　職員厚生経費　12人　@5,534円	66(	66)
							エ　職員旅費	3,740(	3,740)
							（ア）文献調査旅費	2,817(	2,817)
							a　国内　2人　14園　@39,200円　2回	2,195(	2,195)
							b　国外	622(	622)
							（a）　韓国　1人　2回　@125,440円	251(	251)
							（b）　南洋諸島　1人　2回　@185,740円	371(	371)
							（イ）資料館普及等経費	923(	923)
							a　県内　2人　@3,470円　20回	139(	139)
							b　県外　2人　@39,200円　10回	784(	784)
							オ　維持管理費	62,027(	62,027)
							（ア）電　気　@11,107,000円	11,107(	11,107)
							（イ）上下水道　@ 1,170,000円	1,170(	1,170)
							（ウ）ガ　ス　@ 4,446,000円	4,446(	4,446)
							（エ）警備業務一式　@ 468,000円	468(	468)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（オ）清掃業務一式 @4,000,000円	4,000(	4,000)
							（カ）受付業務委託費一式 @ 3,800,000円	3,800(	3,800)
							（キ）消防用設備保守一式 @1,000,000円	1,000(	1,000)
							（ク）空調機設備保守一式 @ 4,743,000円	4,743(	4,743)
							（ケ）エレベーター保守一式 @2,489,600円	2,490(	2,490)
							（コ）段差解消機保守一式 @ 316,000円	316(	316)
							（サ）情報システム保守一式 @ 5,290,000円	5,290(	5,290)
							（シ）展示設備機器保守一式 @6,981,000円	6,981(	6,981)
							（ス）既存データインポート（ソフト関係）一式 @5,100,000円	5,100(	5,100)
							（セ）電気設備維持管理料 @ 504,000円 1回	504(	504)
							（ソ）機器設備維持管理料 @ 7,671,000円 1回	7,671(	7,671)
							（タ）映像システム @1,300,000円	1,300(	1,300)
							（チ）自動扉保守点検 @480,000円	480(	480)
							（ツ）館内植栽剪定 @1,161,000円	1,161(	1,161)
							カ 資料館等事務費	16,744(	16,744)
							（ア）借料及び損料	5,302(	5,302)
							a 複写機リース・保守 3台 @50,000円 12月	1,800(	1,800)
							b 玄関マットリース @5,000円 12月	60(	60)
							c パソコンリース 5台 @50,000円 12月	3,000(	3,000)
							d 図書室サーバーリース 1台 @30,000円 12月	360(	360)
							e NHK受信料 @27,480円 3回	82(	82)
							（イ）保険料	200(	200)
							a 火災保険料 @100,000円	100(	100)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							b　施設保険料	@100,000円	100(100)
							（ウ）消耗品費	@36,400円　12月	437(437)
							（エ）備品購入費		3,400(3,400)
							a　展示室	@800,000円	800(800)
							b　図書室	@800,000円	800(800)
							c　研修室・事務室	@800,000円	800(800)
							d　資料保存室	@800,000円	800(800)
							e　映像ホール	@200,000円	200(200)
							（オ）通信運搬費		2,043(2,043)
							a　電話・ＦＡＸ送信料	@70,000円　12月	840(840)
							b　郵便料	6,500通　@185円	1,203(1,203)
							（カ）賃金		5,362(5,362)
							a　図書室受付	2人　21日　@5,320円　12月	2,681(2,681)
							b　館内受付	2人　21日　@5,320円　12月	2,681(2,681)
							キ　雑役務費	4,087㎡　@224円	915(915)
							ク　資料館運営会議費		1,021(1,021)
							a　出席謝金	5人　@12,200円　12月	732(732)
							b　出席旅費	5人　@3,470円　12月	208(208)
							c　会議費	15人　@150円　12月	27(27)
							d　印刷製本費	15人　@300円　12月	54(54)
							ケ　資料館事業費		119,498(119,498)
							（ア）展示機能		21,927(21,927)
							a　特別企画展		6,981(6,981)
							（a）資料輸送費	20点　@33,000円　1回	660(660)
							（b）保険料	@500,000円　1回	500(500)
							（c）設営費	@2,500,000円　1回	2,500(2,500)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（d）特別展用ポスター 400枚 @250円 1回 100(100)
							（e）特別展用チラシ 2,000枚 @41円 1回 82(82)
							（f）特別展用図録 500冊 @2,000円 2回 2,000(2,000)
							（g）ポスター・チラシ等発送費
							240所 @240円 2回 115(115)
							（h）ポスター掲示 4駅 @128,000円 2月回 1,024(1,024)
							b 常設展示換え @1,500,000円 1回 1,500(1,500)
							c 証言映像撮影 13,446(13,446)
							（a）インタビュアー謝金 @8,100円 9人 2ヶ所 146(146)
							（b）写真・映像資料等版権購入料
							@25,000円 40枚 1,000(1,000)
							（c）映像資料制作費 @2,100,000円 2ヶ所 4,200(4,200)
							（d）編集経費 @4,000,000円 2ヶ所 8,000(8,000)
							（e）消耗品費 @50,000円 2ヶ所 100(100)
							（イ）教育機能 9,440(9,440)
							a 講演会等開催 @400,000円 2回 800(800)
							b 刊行物作成費 8,040(8,040)
							（a）資料館リーフレット（日本語）
							20,000部 @ 50円 1,000(1,000)
							（b）資料館リーフレット（英語）
							1,000部 @ 180円 180(180)
							（c）資料館リーフレット（ハングル）
							1,000部 @ 180円 180(180)
							（d）資料館リーフレット（中国語）
							1,000部 @ 180円 180(180)
							（e）資料館リーフレット（点字）
							1,000部 @ 300円 300(300)
							（f）資料館だより 10,000部 @ 60円 600(600)
							（g）図録 2,000部 @ 900円 1,800(1,800)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（h）画集　2,000部　@ 900円	1,800(	1,800)
							（i）要覧　2,000部　@ 300円	600(	600)
							（j）年報　2,000部　@ 700円	1,400(	1,400)
							c　貸出用キット作成　@400,000円	400(	400)
							d　子供向け映画会開催　@100,000円　2回	200(	200)
							（ウ）収集・保存機能	77,331(	77,331)
							a　展示資料修復	33,540(	33,540)
							（a）掛け軸　@1,040,000円　20点	20,800(	20,800)
							（b）絵画　@180,000円　20点	3,600(	3,600)
							（c）金属製品　@45,000円　20点	900(	900)
							（d）民具類　@170,000円　20点	3,400(	3,400)
							（e）古文書　@242,000円　20点	4,840(	4,840)
							b　薫蒸　@1,760,000円　10室	17,600(	17,600)
							c　デジタル保存	18,300(	18,300)
							（a）ガラス乾板　@2,000円　3,000点	6,000(	6,000)
							（b）文書　@210円　30,000項	6,300(	6,300)
							（c）映画フィルムＤＶＤ @300,000円　20本	6,000(	6,000)
							d　資料保管		
							（a）展示ケース内温湿度管理費 @600,000円	600(	600)
							e　資料収集	7,291(	7,291)
							（a）ハンセン病に関する絵画、海外の啓発資料等 @6,179,000円	6,179(	6,179)
							（b）資料移送費（絵画） 20点	272(	272)
							（c）資料移送費（彫刻） 20点	840(	840)
							（エ）調査・研究機能	3,175(	3,175)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							a 資料調査・研究	1,760(	1,760)
							（a）撮影外注 @240,000円 4回	960(	960)
							（b）資料借用・複写料 @200,000円 4回	800(	800)
							b 学会・研修参加費 6人 @20,000円 4回	480(	480)
							c 図書購入	935(	935)
							（a）一般図書 25冊 @ 5,000円	125(	125)
							（b）医学図書 10冊 @ 11,000円	110(	110)
							（c）外国図書 10冊 @ 20,000円	200(	200)
							（d）稀こう本 10冊 @ 50,000円	500(	500)
							（オ）情報センター機能	4,520(	4,520)
							aホームページ保守・更新 @1,000,000円 1式	1,000(	1,000)
							1 @3,000,000円 1式	3,000(	3,000)
							c翻訳料（英語） @2,600円 200枚	520(	520)
							（カ）企画調整機能	3,105(	3,105)
							a博物館グッズ制作・購入	1,210(	1,210)
							（a）図録 @2,000円 500冊	1,000(	1,000)
							（b）絵はがき @21円 10,000枚	210(	210)
							b広報活動	1,895(	1,895)
							（a）ポスター掲示（資料館近隣駅）		
							4駅 @128,000円 3月	1,536(	1,536)
							（b）新聞掲載 @179,300円 2回	359(	359)
							コ 消費税 292,421千円 0.08	23,394(	23,394)
							（3）重監房資料館運営費	40,239(	35,963)
							ア 人件費	15,424(	11,465)
							（ア）職員基本給	9,058(	6,658)
							a 職員俸給	8,590(	6,190)
							（a）学芸員（行（一）5－1）		
							1人 @289,200円 12月	3,470(	3,470)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（b）学芸員（行（一）２－９）		
							1人　@200,000　12月	2,400(	0)
							（c）事務職員（行（一）４－４）		
							1人　@226,700円　12月	2,720(	2,720)
							b　扶養手当　2人　@19,500円　12月	468(	468)
							（イ）職員諸手当	3,433(	2,441)
							a　通勤手当　(2) 3人　@6,500円　12月	234(	156)
							b　住居手当　(2) 3人　@27,000円　12月	972(	648)
							c　期末勤勉手当　(6,658) 9,058千円　1/12　2.95月	2,227(	1,637)
							（ウ）超過勤務手当	430(	310)
							（エ）法定福利費	1,343(	968)
							a　厚生年金（前）　(6,190) 8,590千円　87.37/1000　1/2	375(	270)
							厚生年金（後）　(6,190) 8,590千円　89.14/1000　1/2	383(	276)
							b　健康保険　(6,190) 8,590千円　50.0/1000	430(	310)
							c　労災保険　(6,190) 8,590千円　3/1000	26(	19)
							d　雇用保険　(6,190) 8,590千円　13.5/1000	116(	84)
							e　児童手当拠出金　(6,190) 8,590千円　1.5/1000	13(	9)
							（オ）退職手当引当金　(6,190) 8,590千円　3/100	258(	186)
							（カ）非常勤職員手当　2人　4日　@9,400円　12月	902(	902)
							イ　庁費	130(	130)
							（ア）備品費　2人　@6,900円　12/12月	14(	14)
							（イ）消耗品費　2人　@16,800円　12/12月	34(	34)
							（ウ）印刷製本費　2人　@　600円　12/12月	1(	1)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（エ）通信運搬費　2人　@12,137円　12/12月	24	(24)
							（オ）借料及び損料　2人　@　500円　12/12月	1	(1)
							（カ）雑役務費　2人　@27,000円　12/12月	54	(54)
							（キ）会議費　2人　@　900円　12/12月	2	(2)
							ウ　職員厚生経費　2人　@ 5,534円　12/12月	11	(11)
							エ　職員旅費　1人　@31,500円　3回	95	(95)
							オ　維持管理費	8,840	(8,840)
							（ア）電　気　@ 1,851,000円　12/12月	1,851	(1,851)
							（イ）上下水道　@ 195,000円　12/12月	195	(195)
							（ウ）ガ　ス　@ 741,000円　12/12月	741	(741)
							（エ）エアコン・換気（電気・ガス）代　@ 1,000,000円　12/12月	1,000	(1,000)
							（オ）警備業務一式　@ 78,000円　12/12月	78	(78)
							（カ）清掃業務一式　@ 78,000円　12/12月	78	(78)
							（キ）消防用設備保守一式　@ 166,000円　12/12月	166	(166)
							（ク）空調機設備保守一式　@ 790,000円　12/12月	790	(790)
							（ケ）電気設備維持管理料　@ 84,000円　12/12月	84	(84)
							（コ）展示設備保守一式　@ 1,163,500円　12/12月	1,164	(1,164)
							（サ）機器設備維持管理料　@ 1,279,000円　12/12月	1,279	(1,279)
							（シ）映像システム　@ 217,000円　12/12月	217	(217)
							（ス）電柱敷地料　@ 980円　3本	3	(3)
							（セ）周辺植生管理　@ 193,500円　12/12月	194	(194)
							（ソ）建物周辺雪かき等　@ 50,000円　4月　5回	1,000	(1,000)
							カ　運営事務費	6,088	(6,088)
							（ア）借料及び損料	2,487	(2,487)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							a　複写機リース・保守　1台　@50,000円　12月	600(	600)
							b　玄関マットリース　@ 5,000円　12月	60(	60)
							c　パソコンリース　3台　@50,000円　12月	1,800(	1,800)
							d　NHK受信料　@27,480円　1回	27(	27)
							（イ）保険料	200(	200)
							a　火災保険料　@100,000円　12/12月	100(	100)
							b　施設保険料　@100,000円　12/12月	100(	100)
							（ウ）消耗品費　@30,000円　12月	360(	360)
							（エ）備品購入費	1,100(	1,100)
							a　展示室　@500,000円	500(	500)
							b　研修室・事務室　@300,000円	300(	300)
							c　資料保存室　@300,000円	300(	300)
							（オ）通信運搬費		
							a　電話・ＦＡＸ送信料　@50,000円　12月	600(	600)
							（カ）賃金　1人　21日　@5,320円　12月	1,341(	1,341)
							キ　資料館運営会議費	994(	994)
							（ア）出席謝金　5人　@12,200円　12回	732(	732)
							（イ）出席旅費　5人　@3,470円　12回	208(	208)
							（ウ）会議費　10人　@150円　12回	18(	18)
							（エ）印刷製本費　10人　@300円　12回	36(	36)
							ク　資料館事業費	5,676(	5,676)
							（ア）ポスター　400枚　@250円　1回	100(	100)
							（イ）チラシ　2,000枚　@41円　1回	82(	82)
							（ウ）資料館リーフレット（日本語） 13,500部　@50円	675(	675)
							（エ）資料館リーフレット（点字） 665部　@300円	200(	200)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（オ）ポスター・チラシ等発送費		
							228ヵ所 @247円 2回	113(	113)
							（カ）ポスター掲示（資料館近隣駅）		
							3駅 @128,000円 2月回	768(	768)
							（キ）新聞掲載 @179,300円 3回	538(	538)
							（ク）資料館だより 5,000部 60円	300(	300)
							（ケ）図録 1,000部 900円	900(	900)
							（コ）画集 1,000部 900円	900(	900)
							（サ）資料保管		
							a 展示ケース内温度湿度管理		
							@600,000円	600(	600)
							（シ）ＨＰ保守・更新一式	500(	500)
							(33,299)		
							ケ 消費税 37,258千円 0.08	2,981(	2,664)
							（４）社会復帰者支援事業費	69,753(	68,575)
							ア 社会復帰者相談経費		
							（ア）人件費（３人 行（一）２－１相当）		
							a 基本分	12,018(	12,018)
							イ 社会復帰支援経費	27,582(	27,582)
							（ア）社会復帰費用 7人 @2,500千円	17,500(	17,500)
							（イ）支援事務費	4,504(	4,504)
							a 賃金 2人 21日 12月 @5,320円	2,681(	2,681)
							b 旅費 1人 13か所 3回 @39,000円	1,521(	1,521)
							c 印刷製本費	4(	4)
							（a）支給決定通知書 25部 @100円	3(	3)
							（b）支払通知書 25部 @ 30円	1(	1)
							d 通信運搬費	28(	28)
							（a）支給決定通知書 25人 @555円	14(	14)
							（b）支払通知書 25人 @540円	14(	14)
							e 消耗品費 @22,500 12月	270(	270)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ウ）社会復帰支援担当者会議	5,578(	5,578)
							a 検討会出席旅費 68人 2回 @39,200円	5,331(	5,331)
							b 庁費	247(	247)
							（a）会場借料 2回 @100,000円	200(	200)
							（b）会議費 68人 2回 @150円	20(	20)
							（c）印刷製本費		
							a会議資料作成 68部 2回 @200円	27(	27)
							ウ ハンセン病問題対策促進事業	23,915(	23,895)
							（ア）企画・評価委員会開催費	884(	882)
							a 委員会出席謝金 5人 3回 @11,600円	174(	174)
							b 委員会出席旅費 5人 3回 (25,560) @25,690円	385(	383)
							c 庁費	325(	325)
							（a）事例集作成 212部 @500円	106(	106)
							（b）会場借料 3回 @42,800円	128(	128)
							（c）通信運搬費 67カ所 @1,275円	85(	85)
							（d）会議資料 10部 3回 @200円	6(	6)
							（イ）普及啓発・福祉の増進等経費		
							9都道府県 (2,557,000) @2,559,000円	23,031(	23,013)
							エ 退所者に対する相談・支援事業（ピア・カウンセリングによる支援事業）	1,071(	0)
							（ア）活動費 3人 @20,000円 5回	300(	0)
							（イ）謝金 3人 @12,200円 5回	183(	0)
							（ウ）旅費 3人 @39,200円 5回	588(	0)
							オ 消費税 (63,495) 64,586千円 0.08	5,167(	5,080)
							② 委託先：公募	36,383(	36,383)
							(要 求 要 旨)		
							沖縄県におけるハンセン病在宅患者等に対する外来診療の支援及び社会復帰希望者への自立助長のため		

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							必要な技能について指導を行うための経費である。 （根拠法令）沖縄県振興特別措置法第１０５条 （１）外来診療費　16,854(16,854) ア　初　診　料　10人　@2,820円　28(28) イ　再　診　料　90人　@740円　12月　799(799) ウ　薬　品　費　13,656(13,656) 1　プロトミン　90人　365日　@　2.78円　4錠 2　タリビット　90人　365日　@109.80円　3錠 3　ミノマイシン　90人　365日　@ 34.60円　2錠 4　リマクタン　90人　12月　@ 45.50円　4錠 エ　検　査　料　44人　3回　@11,920円　1,573(1,573) オ　移　送　料　等　29人　12ヶ月　@2,292円　798(798) （２）技能指導費　15,616(15,616) （ア）人件費（３人　行（一）２－１相当） ａ　基本分　10,521(10,521) （イ）謝金　342(342) （ウ）賄費等　4,753(4,753) ａ　賄費　15人　12月　@24,670円　4,441(4,441) ｂ　光熱水費　15人　365日　@8.22円　45(45) ｃ　被服費　15人　@3,090円　46(46) ｄ　生活物資費　15人　@267円　4(4) ｅ　保健衛生費　15人　@1,425円　21(21) ｆ　教材費　15人　@1,954円　29(29) ｇ　慰安費　15人　12月　@365円　66(66) ｈ　交通費　15人　12月　@560円　101(101) （３）普及啓発資料作成費　1,218(1,218) ア　資料印刷費　5,230部　@200円　1回　1,046(1,046) イ　通信運搬費　94ヶ所　@1,827円　1回　172(172) （４）消費税　33,688,000円　8%　2,695(2,695) 2　沖縄ハンセン病対策委託費　10,939(10,939)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							(要　求　要　旨) 　沖縄県にハンセン病対策事業専任の職員を配置して、沖縄県の患者、療養所入所者及びその家族の医療と福祉の増進を図るものである。 （根拠法令）沖縄県振興特別措置法第１０５条 （委託先）　沖縄県(委託先)　沖縄県 （１）人件費（２人　医（三）２級４１号俸相当）　10,922(10,922) 　ア　基本分　10,922(10,922) （２）人　当　庁　費　9(9) （３）人　当　旅　費　8(8) ３　再発防止検討調査事業委託費　15,989(16,027) (要　求　要　旨) 　平成１７年３月の「ハンセン病問題に関する検証会議」の提言に基づく再発防止検討調査事業を第三者機関に委託するために必要な経費。 （１）出席謝金　1,610(1,645) 　ア　検討会委員長　1人　6回　(20,900) @20,500円　123(125) 　イ　検討会委員　14人　6回　(18,100) @17,700円　1,487(1,520) （２）委員等旅費 　ア　検討会委員　1,598(1,598) 　ａ　県内　9人　@3,470円　6回　187(187) 　ｂ　県外　6人　@39,200円　6回　1,411(1,411) （３）調査業務費　6,849(6,849) 　ア　主任研究員　1人　52日　@48,300円　2,512(2,512) 　イ　研究員　1人　104日　@41,700円　4,337(4,337) （４）調査費 　一式　@1,580,000円　1,580(1,580) （５）文献購入費　360(360) 　ア　国内書籍（一般）　4冊　@10,000円　40(40) 　イ　国内書籍（稀こう本）　4冊　@50,000円　200(200) 　ウ　外国書籍　4冊　@30,000円　120(120)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（６）消耗品費　一式　@161,000円　161(161)
							（７）会議資料作成費　100人　6回　@300円　180(180)
							（８）会議録作成費　6回　@48,000円　288(288)
							（９）報告書作成経費　300部　@ 1,000円　300(300)
							（１０）通信運搬費　204カ所　@123円　25(25)
							（１１）会場借料　6回　@121,500円　729(729)
							（１２）会議費　20人　6回　@150円　18(18)
							（１３）賃金職員　1人　208日　@5,320円　1,107(1,107)
							（１４）消費税　(14,840,000) 14,805,000円　8%　1,184(1,187)
							計　564,750(559,330)
	020 私立ハンセン病療養所費補助						
	07086-2715-16-2085 ハンセン病療養所費補助金	124,211	124,211			0	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(238,912) 238,912	(238,202) 238,202	(216,975) 216,975	(124,053) 124,053	(124,132) 124,132
決算額	238,912	238,202	180,595	124,053	

(要求要旨)

私立ハンセン病療養所が行っている入所者の医療および福祉の増進を図るために必要な経費。

(補助先)

財団法人　神山復生病院

平成25年度収入支出決算額

神山復生病院

収入 科目	収入 金額	支出 科目	支出 金額
	千円		千円
国庫補助金	124,053	管理費	108,843
		入所者費	15,210
計	124,053	計	124,053

1　人件費

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（１）　神山復生病院	87,019(	87,019)
							ア　職員基本給	47,895(	47,895)
							（ア）職員基本給　１８人	44,482(	44,482)
							ａ　医師（医（一）１－６）		
							1人　@248,900円　12月	2,987(	2,987)
							ｂ　医師（医（一）２－１４）		
							1人　@365,000円　12月	4,380(	4,380)
							ｃ　薬剤師（医（二）３－１１）		
							1人　@228,600円　12月	2,743(	2,743)
							ｄ　看護師（医（三）２－２８）		
							1人　@225,100円　12月	2,701(	2,701)
							ｅ　看護師（医（三）２－１９）		
							1人　@210,500円　12月	2,526(	2,526)
							ｆ　看護師（医（三）１－２３）		
							1人　@190,000円　12月	2,280(	2,280)
							ｇ　看護師（医（三）３－５）		
							1人　@234,100円　12月	2,809(	2,809)
							ｈ　看護師（医（三）２－１８）		
							1人　　@209,000円　12月	2,508(	2,508)
							ｉ　看護補助（医（三）１－１５）		
							1人　@173,100円　12月	2,077(	2,077)
							ｊ　看護補助（医（三）１－１４）		
							1人　@171,100円　12月	2,053(	2,053)
							ｋ　看護補助（医（三）１－１５）		
							1人　@173,100円　12月	2,077(	2,077)
							ｌ　看護補助（医（三）１－５）		
							1人　@157,100円　12月	1,885(	1,885)
							ｍ　栄養士（医（二）１－２７）		
							1人　@181,700円　　12月	2,180(	2,180)
							ｎ　事務（行（一）２－４）		
							1人　@189,200円　12月	2,270(	2,270)
							ｏ　事務（行（一）１－３５）		
							1人　@186,800円　12月	2,242(	2,242)
							ｐ　事務（行（一）１－２３）		
							1人　@164,900円　12月	1,979(	1,979)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							q　営繕（行（二）３－１９）		
							1人　@221,700円　12月	2,660(	2,660)
							r　営繕（行（二）２－５）		
							1人　@177,100円　12月	2,125(	2,125)
							（イ）扶養手当　3人　@19,500円　12月	702(	702)
							（ウ）地域手当　45,184千円　6%	2,711(	2,711)
							イ　職員諸手当	15,856(	15,856)
							（ア）通勤手当　12人　@6,686円　12月	963(	963)
							（イ）住居手当　3人　@27,000円　12月	972(	972)
							（ウ）宿日直手当　10人　@4,200円　12月	504(	504)
							（エ）期末勤勉手当	13,417(	13,417)
							ウ　超過勤務手当	10,245(	10,245)
							エ　法定福利費	6,951(	6,951)
							a　厚生年金（前）		
							44,482千円　87.37/1,000　1/2	1,943(	1,943)
							厚生年金（後）		
							44,482千円　89.14/1000　1/2	1,983(	1,983)
							b　健康保険　44,482千円　50.0/1,000	2,224(	2,224)
							c　労災保険　44,482千円　3.0/1,000	133(	133)
							d　雇用保険　44,482千円　13.5/1000	601(	601)
							e　児童手当拠出金　44,482千円　1.5/1000	67(	67)
							オ　退職手当引当金　44,482千円　3/100	1,334(	1,334)
							カ　非常勤職員手当　2人　21日　@9,400円　12月	4,738(	4,738)
							2　療養所事務費		
							（１）　神山複生病院	21,642(	21,642)
							ア　職員旅費	277(	277)
							（ア）県内　3人　@3,470円　4回	42(	42)
							（イ）県外　3人　@39,200円　2回	235(	235)
							イ　事務経費	21,365(	21,365)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ア）賃金
							3人 21日 @5,320円 12月 4,022(4,022)
							（イ）運営事務費 1,582(1,582)
							（ウ）雑役務費 4,887(4,887)
							（エ）防災施設保守費 880(880)
							（オ）光熱水料 5,110(5,110)
							（カ）各所修繕費 4,884(4,884)
							３ 入所者療養諸費
							（１） 神山複生病院 15,550(15,550)
							ア 給与金等 2,236(2,236)
							（ア）給与金 797(797)
							（イ）作業賞与金 1,439(1,439)
							イ 療養諸費 6,181(6,181)
							（ア）入所者用品費 905(905)
							（イ）食糧費 3,755(3,755)
							（ウ）訓練器具整備費 247(247)
							（エ）埋火葬費 480(480)
							（オ）教養文化費 794(794)
							ウ 医療諸費 7,133(7,133)
							（ア）医薬品等購入費 5,127(5,127)
							（イ）委託治療費 1,389(1,389)
							（ウ）医療機器整備費 617(617)
							計 124,211(124,211)
28	10-13 特定疾患の治療研究に必要な経費						２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (27,544,204) (28,044,204) (35,000,000) (44,000,000) (44,000,000)
							予算額 27,544,204 28,044,204 35,000,000 44,000,000 44,000,000
							決算額 27,544,204 28,044,204 35,000,000 44,000,000
							不用額 0 0 0 0
	005 特定疾患研究事業費						２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (27,544,204) (28,044,204) (35,000,000) (44,000,000) (44,000,000)
							予算額 27,544,204 28,044,204 35,000,000 44,000,000 44,000,000
							決算額 27,544,204 28,044,204 35,000,000 44,000,000 44,000,000
							不用額 0 0 0 0 0
	13087-2715-16-2052 厚生労働科学研究費補助金	810,817	793,929			△ 16,888	(科 R26)
							特定疾患治療研究費
							(要 求 要 旨)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							これまでの特定疾患治療権事業で対象とされてきた特定疾患のうち、難病の患者に対する医療等に関する法律（平成26年法律第50号）に基づく特定医療費の支給対象となる指定難病以外の疾患について、治療がきわめて困難であり、かつ、その医療費も高額であるので、引き続き当該患者の医療費の負担軽減を図ることを目的とする。 (補助先) 都道府県 (補助率) 1/2・10/10 (特定疾患数等の推移)

区分＼年度別	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
疾患数	45疾患	56疾患	56疾患	56疾患	56疾患
対象患者数	679,335人	706,720人	778,178人	810,653人	855,061人

(積算内訳)

（1）特定疾患治療研究事業

ア スモン等 793,929(810,817)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(1,298,540) 1,298,540	(1,011,361) 1,011,361	(921,006) 921,006	(564,944) 564,944	(517,055) 517,055
決算額	524,046	727,146	284,395	291,255	218,067
不用額	774,494	284,215	635,611	186,644	298,988

	005 特定疾患等対策経費						
29	15-95 特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	301,100	344,379			43,279	
	005 特定疾患等対策費	33,497	33,410			△ 87	(要求要旨) 特定疾患等対策費 原因が不明であって、治療方法が確立されていない疾患いわゆる難病のうち、特定の疾患に係る情報の収集及び都道府県への指導・助言等に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	3,275	3,104			△ 171	1 特定疾患等対策費 2,208(2,363) （1）特定疾患対策等検討会 (24) 18人 2回 (12,200) @12,000円 0.7 302(410) （2）ＣＪＤ２次感染対策打ち合わせ謝金 4人 2回 (12,200) @12,000円 96(98) （3）ＣＪＤ２次感染対策調査・指導謝金 3人 1回 (12,200) @12,000円 36(37) （4）難病データベース構築検討打合せ謝金 36(36)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　医師　1人　1回　(12,200) @12,000円　12(12)
							イ　専門家　3人　1回　(8,100) @7,900円　24(24)
							（５）特定疾患医療従事者研修事業費　1,738(1,782)
							ア　保健師等向け研修　1,548(1,588)
							（ア）保健師等研修実施打合会謝金
							7人　2回　2時間　(8,100) @7,900円　221(227)
							（イ）保健師等研修実施打合会謝金　1,327(1,361)
							ａ　研修所分（４日）　16人　1回　3時間　(8,100) @7,900円　379(389)
							ｂ　実施施設分（１日）
							5施設　4人　6時間　(8,100) @7,900円　948(972)
							イ　難病相談・支援センター職員向け研修　190(194)
							（ア）保健師等研修実施打合会謝金
							4人　1回　3時間　(8,100) @7,900円　95(97)
							（イ）保健師等研修実施打合会謝金
							4人　1回　3時間　(8,100) @7,900円　95(97)
							２　腎疾患対策費　200(204)
							（１）腎疾患対策検討会経費　7人　2回　(12,300) @12,000円　168(172)
							（２）腎疾患普及啓発経費　4人　1カ所　(8,100) @7,900円　32(32)
							３　ハンセン病対策費　696(708)
							（１）ハンセン病資料館等運営企画検討会
							3人　6回　(12,200) @12,000円　216(220)
							（２）ハンセン病対策促進会議　2人　2回　(12,200) @12,000円　48(49)
							（３）歴史的建造物等保存検討作業部会
							3人　4回　(12,200) @12,000円　144(146)
							（４）歴史的建造物の保存
							3人　4回　(12,200) @12,000円　2カ所　288(293)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	3,104(	3,275)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,990	1,990			0	1　特定疾患等対策費	891(	891)
							（１）特定疾患対策旅費　2人　4回　@39,000円	312(	312)
							（２）ＣＪＤ２次感染対策調査・指導旅費		
							1人　1回　(35,280) @35,380円	35(	35)
							（３）特定疾患医療従事者研修事業費	21(	21)
							ア　保健師等向け研修		
							保健師等研修実施打合旅費		
							2人　2回　@3,470円	14(	14)
							イ　難病相談・支援センター職員向け研修		
							保健師等研修実施打合旅費		
							2人　1回　@3,470円	7(	7)
							（４）難病対策の国際共同会議参加旅費		
							東京－パリ　1人　1回　@523,040円	523(	523)
							2　ハンセン病対策費	1,099(	1,099)
							（１）ハンセン病対策促進会議		
							4地区　1人　@39,200円	157(	157)
							（２）歴史的建造物の保存等検討会		
							2人　4回　@39,200円	314(	314)
							（３）歴史的建造物等の保存　1人　4回　@39,200円　2カ所	314(	314)
							（４）援護加算調査　1人　4回　@39,200円	157(	157)
							（５）ハンセン病訴訟関係　2人　2回　@39,200円	157(	157)
							計	1,990(	1,990)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,072	2,073			1	1　特定疾患等対策費	705(	703)
							（１）特定疾患対策等検討会出席旅費		
							4人　2回　(35,280) @35,380円	283(	282)
							（２）ＣＪＤ２次感染対策打ち合わせ旅費		
							1人　2回　(13,640) @13,770円	28(	27)
							（３）ＣＪＤ２次感染対策調査・指導旅費		
							1人　1回　(13,010) @13,140円	13(	13)
							（４）難病データベース構築検討打合せ	78(	78)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							a 県 外 2人 1回 (35,280) @35,380円	71(	71)
							b 県 内 2人 1回 @3,470円	7(	7)
							（5）特定疾患医療従事者研修事業費	303(	303)
							ア 保健師等向け研修	169(	169)
							（ア）研修所分	141(	141)
							a 県 外 3人 (35,280) @35,380円	106(	106)
							b 県 内 10人 @3,470円	35(	35)
							（イ）実施施設分 2施設 4人 @3,470円	28(	28)
							イ 難病相談・支援センター職員向け研修		
							保健師等研修講師旅費	134(	134)
							a 県 外 3人 (35,280) @35,380円	106(	106)
							b 県 外 8人 @3,470円	28(	28)
							2 腎疾患対策費	121(	121)
							（1）腎疾患対策検討会経費 1人 2回 36,800円	74(	74)
							（2）腎疾患普及啓発経費	47(	47)
							a 県 外 1人 1カ所 @36,800円	37(	37)
							b 県 内 3人 1カ所 @ 3,470円	10(	10)
							3 ハンセン病対策費	1,247(	1,248)
							（1）ハンセン病資料館等運営企画検討会		
							1人 4回 @40,400円	162(	162)
							（2）ハンセン病対策促進会議 1人 2回 @39,200円	78(	78)
							（3）歴史的建造物等保存検討会		
							3人 4回 @37,500円	450(	450)
							（4）歴史的建造物の保存 3人 4回 (23,260) @23,220円 2カ所	557(	558)
							計	2,073(	2,072)
	95016-2123-09-1010 庁 費	861	861			0	特定疾患医療従事者研修事業	861(	861)
							（1）保健師等向け研修	503(	503)
							ア 印刷製本費	299(	299)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ア）保健師等研修打合会資料		
							13人　2回　@　200円　1.08	6(	6)
							（イ）保健師等研修会資料		
							7種類　13部　@ 2,800円　1.08	275(	275)
							（ウ）保健師等研修修了証書		
							55枚　@　300円　1.08	18(	18)
							イ　通信運搬費	22(	22)
							13部×2回×@185円＋7種×13部×@185円＋761円		
							ウ　会議費	40(	40)
							（ア）保健師等研修実施打合会		
							13人　2回　@　150円　1.08	4(	4)
							（イ）保健師等研修　55人　4日　@　150円　1.08	36(	36)
							エ　消耗品費	121(	121)
							（ア）コピー用紙　3箱　@ 3,500円　1.08	11(	11)
							（イ）ＦＡＸ用紙　1箱　@ 4,000円　1.08	4(	4)
							（ウ）ＤＶＤディスク　4箱　@ 1,000円　1.08	4(	4)
							（エ）プリンターリボン　3箱　@12,000円　1.08	39(	39)
							（オ）ネームプレート　55箱　@　500円　1.08	30(	30)
							（カ）ケースファイル　55個　@　550円　1.08	33(	33)
							オ　賃金		
							研修会会場手伝い　1人　4日　@ 5,320円	21(	21)
							（２）難病相談・支援センター職員向け研修	358(	358)
							ア　印刷製本費	240(	240)
							（ア）保健師等研修打合会資料		
							13人　1回　@　200円　1.08	3(	3)
							（イ）保健師等研修会資料		
							7種類　10部　@ 3,000円　1.08	227(	227)
							（ウ）保健師等研修修了証書		
							30枚　@　300円　1.08	10(	10)
							イ　通信運搬費	16(	16)
							13部×1回×@185円＋7種×10部×@185円＋761円		
							ウ　会議費	7(	7)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ア）保健師等研修実施打合会		
							13人 1回 @ 150円 1.08	2(	2)
							（イ）保健師等研修 30人 1日 @ 150円 1.08	5(	5)
							エ 消耗品費	90(	90)
							（ア）コピー用紙 3箱 @ 5,000円 1.08	16(	16)
							（イ）ＦＡＸ用紙 1箱 @ 5,000円 1.08	5(	5)
							（ウ）ＤＶＤディスク 8箱 @ 1,000円 1.08	9(	9)
							（エ）プリンターリボン 2箱 @12,000円 1.08	26(	26)
							（オ）ネームプレート 30箱 @ 500円 1.08	16(	16)
							（カ）ケースファイル 30個 @ 550円 1.08	18(	18)
							オ 賃金		
							研修会会場手伝い 1人 1日 @ 5,320円	5(	5)
95016-2123-09-2138	社会保障関係情報化業務庁費	25,299	25,382			83	1 特定疾患等対策費	12,151(	12,068)
							（1） 備品費	75(	75)
							ア 医学文献（外国）		
							4冊 @5,000円 1.08	22(	22)
							イ 医学文献（国内）		
							2冊 @5,000円 1.08	11(	11)
							ウ 文献購入費 12冊 @3,250円 1.08	42(	42)
							（2） 印刷製本費	860(	860)
							ア 特定疾患対策等検討会 30部 2回 @160円 1.08	10(	10)
							イ 都道府県事務担当者会議		
							90人 1回 @90円 1.08	9(	9)
							ウ 難病対策関連規程集 1,074部 @370円 1.08	429(	429)
							エ 特定疾患治療研究事業認定事務処理要領		
							1,074部 @350円 1.08	406(	406)
							オ 難病データベース構築検討打合せ		
							29部 1回 @200円 1.08	6(	6)
							（3）通信運搬費	1,320(	1,320)
							ア 特定疾患対策等検討会 30部 @185円	6(	6)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ 難病対策関連規程集 1,074部 @761円	817(	817)
							ウ 特定疾患治療研究事業認定事務処理要領 1,074部 @463円	497(	497)
							（４）借料及び損料	144(	144)
							ア 都道府県事務担当者会議（会場借料） 1回 @85,860円	86(	86)
							イ ＣＪＤ２次感染対策打ち合わせ（会場借料） 2回 @19,440円	39(	39)
							ウ 難病データベース構築検討打合せ（会場借料） 1回 @19,440円	19(	19)
							（５）会議費	29(	29)
							ア 特定疾患対策等検討会 30人 2回 @150円 1.08	10(	10)
							イ 都道府県事務担当者会議 90人 1回 @150円 1.08	15(	15)
							ウ ＣＪＤ２次感染対策打ち合わせ 6人 2回 @150円 1.08	2(	2)
							エ 難病データベース構築検討打合せ 10人 1回 @150円 1.08	2(	2)
							（６）雑役務費	2,518(	2,522)
							ア 特定疾患対策等検討会（速記料） 2時間 2回 @17,800円 1.08	77(	77)
							イ レセプト（特定疾患治療研究事業分）抽出等経費	2,441(	2,445)
							（ア）基金等請負分 (735,000) 733,500件 1% 12月 @20円 1.08	1,901(	1,905)
							（イ）集計・解析請負分（本省実施分） 500千円 1.08	540(	540)
							（７）賃金（事務補助員）	7,205(	7,118)
							ア 賃金総額 2人 @3,082千円	6,164(	6,164)
							イ 保険料 (468) 2人 @510千円	1,020(	936)
							ウ 子ども・子育て拠出金 (4,632) 2人 @5,229円 1.08	11(	10)
							エ 一般定期健康診断 2人 @3,804円 1.08	8(	8)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							オ　ストレスチェック実施経費		
							2人　800　1.08	2(	0)
							2　腎疾患対策費	2,819(	2,819)
							（1）印刷製本費	2,118(	2,118)
							ア　腎疾患対策検討会経費	407(	407)
							（ア）検討会資料		
							16人　2回　@　350円　1.08	12(	12)
							（イ）報告書　430部　@850円　1.08	395(	395)
							イ　腎疾患普及啓発経費	1,711(	1,711)
							（ア）シンポジウム		
							1カ所　500部　@　200円　1.08	108(	108)
							（イ）パンフレット		
							49,480部　@　30円　1.08	1,603(	1,603)
							（2）通信運搬費	251(	251)
							ア　腎疾患対策検討会経費　410カ所　@144円	59(	59)
							イ　腎疾患普及啓発経費	192(	192)
							（ア）シンポジウム（配布資料）		
							1カ所　@1,358円　1	1(	1)
							（イ）パンフレット　141自治体　@1,358円　1	191(	191)
							（3）借料及び損料	330(	330)
							ア　腎疾患対策検討会経費		
							（ア）会場借料　2回　@5,000円　1.08	11(	11)
							イ　腎疾患普及啓発経費	319(	319)
							（ア）会場借料　1カ所　@ 283,500円　1.08	306(	306)
							（イ）プロジェクタレンタル料		
							1カ所　@ 12,000円　1.08	13(	13)
							（4）会議費		
							ア　腎疾患対策検討会経費　16人　2回　@150円　1.08	5(	5)
							（5）　賃金		
							ア　腎疾患普及啓発経費　1カ所　1日　2人　@5,320円	11(	11)
							（6）雑役務費		
							ア　腎疾患対策検討会経費		

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
							速記　2時間　2回　@24,000円　1.08	104(104)
							3　ハンセン病対策費	10,412(10,412)
							（１）ハンセン病資料館等運営企画検討会	414(414)
							ア　印刷製本費　30部　6回　@200円　1.08	39(39)
							イ　通信運搬費　15人　6回　@185円	17(17)
							ウ　会議費　15人　6回　@150円　1.08	15(15)
							エ　会場借料　6回　@5,000円　1.08	32(32)
							オ　雑役務費（速記）　6回　2時間　@24,000円　1.08	311(311)
							（２）ハンセン病対策促進会議	1,091(1,091)
							ア　印刷製本費　8地区　100部　@300円　1.08	259(259)
							イ　通信運搬費　8地区　@1,358円	11(11)
							ウ　会場借料	
							8地区　@83,000円　1.08	717(717)
							エ　プロジェクター借料	
							8地区　@12,000円　1.08	104(104)
							（３）歴史的建造物の保存等検討会	8,413(8,413)
							ア　印刷製本費　20部　4回　@200円　1.08	17(17)
							イ　通信運搬費　6人　4回　@185円　1	4(4)
							ウ　会議費　10人　4回　@150円　1.08	6(6)
							エ　会場借料　2回　@5,000円　1.08	11(11)
							オ　雑役務費（速記）　4回　2時間　@24,000円　1.08	207(207)
							カ　基本計画書作成費　25部　@2,500円　1.08	68(68)
							キ　歴史的建造物等の保存等に関する調査一式	
							3ヶ所　@ 2,500,000円　1.08	8,100(8,100)
							（４）歴史的建造物の保存	494(494)
							ア　印刷製本費	
							20部　4回　@　200円　1.08　2カ所	35(35)
							イ　通信運搬費	
							6人　4回　@　185円　2カ所	9(9)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ウ　会議費		
							10人　4回　@　150円　1.08　2カ所	13(	13)
							エ　会場借料		
							2回　@　5,000円　1.08　2カ所	22(	22)
							オ　雑役務費（速記）		
							4回　2時間　@ 24,000円　1.08　2カ所	415(	415)
							計	25,382(	25,299)
	010　特定疾患等関係情報化経費	66,421	274			△ 66,147			
	023　特定疾患調査解析システム開発等経費						特定疾患調査解析システム開発等経費 （要　求　要　旨） 難病患者の研究の促進を図るため、難治性疾患克服研究事業研究班に対し、臨床データの提供を行うためのシステム運用等にかかる経費		
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	2,936	0			△ 2,936	特定疾患調査解析システム開発等経費	0(	2,936)
							（１）昨年度限りの経費（システム運用保守費）		
							(275,000)　(4)　(1.08) @0円　0月　0	0(	1,188)
							（２）昨年度限りの経費（システム移設業務費）		
							(1,618,400)　(1.08) @0円　0	0(	1,748)
	025　リウマチ・アレルギー対策費	2,224	274			△ 1,950	リウマチ・アレルギー対策費 （要　求　要　旨） リウマチ、気管支喘息、アトピー性皮膚炎、花粉症、食物アレルギー等の免疫アレルギー疾患を有する患者は、国民の５０％にのぼると言われており、その患者数は近年増加傾向にあり、重要な問題となっている。また、その病因・病態等が未だ不明な状況下において、民間療法を含め膨大な情報が氾濫し、正しい情報の取捨選択が困難な状況となっている。 このため、今後のリウマチ・アレルギー対策を総合的・体系的に実施するよう、「リウマチ対策の方向性等」、「アレルギー疾患対策の方向性等」を策定し、都道府県等関係団体に通知したところであり、これに基づく施策の実施に必要な経費である。		
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	665	86			△ 579	１　リウマチ・アレルギー対策検討会経費		
							リウマチ・アレルギー対策検討会謝金		
							7人　2回　@12,300円	86(	86)
							２　前年度限りの経費（アレルギー疾患対策に関する意見交換会経費 ）		
							前年度限りの経費（アレルギー疾患対策に関する意見交換会謝金）	0(	579)
							(1)　(3)　(@20,900) 委員長　0人　0回　@0円	0(	63)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
							委員　(9)　(3)　(@18,100)　(0.5) 0人　0回　@0円　0	0(244)
							臨時委員　(10)　(3)　(@18,100)　(0.5) 0人　0回　@0円　0	0(272)
							計	86(665)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	816	74			△ 742	1　リウマチ・アレルギー対策検討会経費	
							リウマチ・アレルギー対策検討会旅費	
							1人　2回　@36,800円	74(74)
							2　前年度限りの経費（アレルギー疾患対策に関する意見交換会経費）	
							前年度限りの経費（アレルギー疾患対策に関する意見交換会旅費）	0(742)
							委員長　(1)　(3)　(14,040) 0人　0回　@0円	0(42)
							委員　(9)　(3)　(14,040)　(0.5) 0人　0回　@0円　0	0(190)
							臨時委員　(10)　(3)　(34,010)　(0.5) 0人　0回　@0円　0	0(510)
							計	74(816)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	743	114			△ 629	1　印刷製本費	5(15)
							（1）リウマチ・アレルギー対策検討会経費	
							15人　2回　@150円　1.08	5(5)
							（2）前年度限りの経費（アレルギー疾患対策に関する意見交換会経費）	
							(20)　(3)　(150)　(1.08) 0人　0回　@0円　0	0(10)
							2　通信運搬費	
							アレルギー疾患対策に関する意見交換会経費	
							(20)　(290) 0箇所　@0円	0(6)
							3　前年度限りの経費（借料及び損料）	0(447)
							（1）前年度限りの経費（アレルギー疾患対策に関する意見交換会経費（会場借料））	
							(3)　(126,000)　(1.08) 0回　@0円　0	0(408)
							（2）前年度限りの経費（アレルギー疾患対策に関する意見交換会経費（プロジェクタレンタル料））	
							(3)　(12,000)　(1.08) 0回　@0円　0	0(39)
							4　会議費	5(15)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）リウマチ・アレルギー対策検討会経費 15人 2回 @150円 1.08 5(5)
							（2）前年度限りの経費（アレルギー疾患対策に関する意見交換会経費） (20) (3) (150) (1.08) 0人 0回 @0円 0 0(10)
							5 雑役務費 （1）リウマチ・アレルギー対策検討会経費 速記 2時間 2回 @24,000円 1.08 104(260) 計 114(743)
	027 難病対策の推進のための患者データ登録整備事業経費						（要求要旨） 難病患者データの精度の向上と有効活用を図り、難病の調査研究に役立てるため、指定難病患者データベースシステムの構築を図る。
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	61,261				△ 61,261	
	015 ハンセン病訴訟和解金						
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	96,219	229,732			133,513	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (560,000) (320,000) (230,000) (90,513) (136,190) 560,000 320,000 230,000 90,513 136,190 流用額 0 0 0 0 0 決算額 110,578 52,823 35,167 51,777 33,360 不用額 449,422 267,177 194,833 38,736 102,830 （要求要旨） ハンセン病訴訟の和解に伴う和解金の支給に必要な経費である。 （根拠法令等） 平成13年7月23日和解基本合意書 平成14年1月28日和解基本合意書 ハンセン病訴訟和解金 229,732(96,219)
	020 ハンセン病療養所入所者等補償金	104,963	80,963			△ 24,000	（要求要旨） 「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給に関する法律」に基づき、戦前の在外療養所元入所者への補償金の支給及びハンセン病補償金支給懇談会の開催に必要な経費。 （根拠法令） ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給に関する法律
	95016-2129-06-0110 諸謝金	122	122			0	ハンセン病補償金支給懇談会 5人 2回 @12,200円 122(122)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	323	323			0	ハンセン病補償金支給に必要な現地調査 323(323) （1） 韓国 1人 1回 @142,640円 143(143) （2） 南洋諸島 1人 1回 @179,640円 180(180)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	404	404			0	ハンセン病補償金支給懇談会 5人 2回 @40,400円 404(404)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-1010 庁費	114	114			0	ハンセン病補償金支給懇談会 114(114)
							（1） 印刷製本費 12部 2回 @200円 1.08 5(5)
							（2） 通信運搬費 6人 2回 @185円 2(2)
							（3） 会議費 10人 2回 @150円 1.08 3(3)
							（4） 雑役務費（速記） 104(104)
							2回 2時間 @24,000円 1.08
	95016-2959-20-1115 ハンセン病療養所入所者等補償金	104,000	80,000			△ 24,000	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (584,000) (584,000) (560,000) (200,000) (200,000)
							予算額 584,000 584,000 560,000 200,000 200,000
							流用額 0 0 0 0
							決算額 304,000 584,000 144,000 72,000
							不用額 280,000 0 416,000 128,000
							８００万円支給対象者
							(13) 10人 @8,000,000円 80,000(104,000)
	062 ハンセン病資料館施設費						
30	01-07 ハンセン病資料館施設整備に必要な経費						
	010 国立ハンセン病資料館収蔵庫増設経費	0	18,893			18,893	
	07086-1202-08-2360 施設施工旅費	0	52			52	国立ハンセン病資料館収蔵庫増設 3人 5回 @3,470 1カ所 52(0)
	07086-1203-09-2031 施設施工庁費	0	18,841			18,841	調査設計（国立ハンセン病資料館収蔵庫増設）
							1カ所 @17,445,000 1.08 18,841(0)
	065 移植医療推進費	2,694,236	2,373,731			△ 320,505	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (2,565,240) (2,532,345) (2,483,627) (2,544,432) (3,160,787)
							予算額 2,590,185 2,532,345 2,483,627 2,544,432 2,628,512
							決算額 2,544,592 2,516,380 2,472,291 2,497,438 3,085,637
							不用額 20,648 15,965 11,336 46,934 75,150

区分	平成26年度予算額	流用等増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	不用額
08 職員旅費	(1,590) 1,590	0	1,590	1,264	326
08 委員等旅費	(3,329) 3,329	0	3,329	2,174	1,155
09 庁費	(3,848) 3,848	0	3,848	3,845	3

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							09 社会保障関係情報化業務庁費　（ 18,906）　18,906　0　18,906　18,008　898
31	05-07 移植医療推進事業に必要な経費						
							予算額　（２２年度 2,516,286）（２３年度 2,492,555）（２４年度 2,448,726）（２５年度 2,509,033）（２６年度 3,128,075） 2,541,231　2,492,555　2,448,726　2,509,033　2,595,800 決算額　2,516,286　2,492,555　2,448,726　2,473,907　3,056,826
	038 移植対策事業費						
	07086-2715-16-1893 移植対策事業費補助金	2,663,075	2,342,734			△ 320,341	予算額　（２２年度 2,516,286）（２３年度 2,492,555）（２４年度 2,448,726）（２５年度 2,509,033）（２６年度 3,128,075） 2,541,231　2,492,555　2,448,726　2,509,033　2,595,800 決算額　2,516,286　2,492,555　2,448,726　2,473,907　3,056,826 不用額　0　0　0　35,156　71,249 （要求要旨） 1 骨髄データバンク登録費　622,747（679,158） 骨髄バンク事業のうち、骨髄移植等をする際に必要な骨髄等提供希望者の白血球の型(ＨＬＡ)を検査し、データベースに登録・管理するために必要な経費である。 2 さい帯血移植対策事業費　578,269（578,195） より移植に適した細胞数の多いさい帯血の確保を行うとともに、安全なさい帯血移植の実施体制の整備を図る。 3 造血幹細胞移植患者・ドナー情報登録支援事業　69,313（74,448） 造血幹細胞移植を受けた患者及びドナーの情報を採取・移植医療機関から収集・管理し、治療成績向上に資する研究や患者相談等広く一般に利用できるようデータクリーニング及び一時解析を行う。 4 造血幹細胞提供支援機関業務経費　27,188（27,155） 造血幹細胞提供推進法第４４条に基づき、あっせん機関及び臍帯血供給事業者に対する支援を行う支援機関の業務に必要な経費である。 5 造血幹細胞移植医療体制整備事業　0（249,135） 血液がん等に対する造血幹細胞を用いた早期治療の実践を行うとともに、造血幹細胞移植に関する人材育成、治療成績の向上及び研究を促進させるための基盤整備を図る。 6 臓器移植対策事業費　597,667（609,164） 臓器移植対策事業については、(公社)日本臓器移植ネットワークの安定的な運営及び普及啓発事業を一層促進するとともに、臓器提供施設との連携を進めるために必要な経費である。 7 骨髄移植対策事業費　447,550（445,820） 骨髄バンク事業にかかるコーディネート体制を整備し、より公平・効率かつ効果的な体制を構築するとともに、一人でも多くの骨髄提供希望登録者を確保するため、骨髄移植に対する国民の理解と認識を高め、骨髄移植の普及を推進する。

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	2,342,734(	2,663,075)
							1　骨髄データバンク登録費	622,747(	679,158)
							（補　助　先）　日本赤十字社		
							（補　助　率）（定額）		
							（１）ＨＬＡ（A座、B座、C座、DR座）検査費		
							(37,850) 33,500人　@11,000　@1.08	397,980(	449,658)
							（２）ドナー登録システム人件費	94,041(	96,924)
							ア　日赤血液事業本部（旧：中央骨髄データセンター）	40,579(	40,830)
							(5,975,827) 検査技師　@5,938,163円　4人	23,753(	23,903)
							(5,642,472) 事務職員　@5,608,757円　3人	16,826(	16,927)
							イ　ＨＬＡ検査実施施設		
							(4,258,172) 検査技師　@4,253,942円　4人　2施設	34,032(	34,065)
							(37,850)　(582) ウ　地方データセンター　33,500件　@580円	19,430(	22,029)
							（３）ドナー登録受付費	14,965(	16,815)
							(19,000) ア　人件費　@540円　16,910件	9,131(	10,260)
							(19,000) イ　検体輸送費　@237円　16,910件	4,008(	4,503)
							(19,000) ウ　消耗器材　@100円　16,910件　1.08	1,826(	2,052)
							（４）システム費　@379,543,000円　100%　0.2	75,909(	75,909)
							（５）システム保守管理費　@369,000,000円　10%　1.08	39,852(	39,852)
							2　さい帯血移植対策事業費	578,269(	578,195)
							（補　助　先）　日本赤十字社		
							（補　助　率）（定額）		
							（１）さい帯血保存管理業務（あっせん業務）費	565,361(	564,645)
							ア　ＨＬＡ検査等経費	513,177(	512,456)
							（ア）採取・検査料経費	412,653(	412,653)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							a 採取 7,100検体 @18,220円 1.08	139,711(	139,711)
							b 検査 5,910検体 @46,183円 1.00	272,942(	272,942)
							（イ）分離・保存料経費 3,660検体 @5,858円 1.08	23,156(	23,156)
							（ウ）さい帯血管理従事者		
							3人 6ヶ所 (4,258,172) @4,298,217円	77,368(	76,647)
							イ 採取検体輸送費 7,100検体 @1,860円 1.00	13,206(	13,206)
							ウ 採取等協力医療施設経費	35,264(	35,264)
							（ア） 消耗品費 7,100検体 @1,210円 1.08	9,278(	9,278)
							（イ） 採取手技料 7,100検体 2h @1,830円	25,986(	25,986)
							エ 提供者（ドナー）フォローアップ経費		
							（ア） 通信運搬費	750(	750)
							a 健康調査票等送付（往）		
							3,660検体 @123円	450(	450)
							b 健康調査票送付（復）		
							3,660検体 @82円	300(	300)
							オ 採取等協力医療施設担当者研修	829(	834)
							（ア） 講師謝金		
							1人 3時間 1日 6カ所 (9,000) @8,700円	157(	162)
							（イ） 講師招へい旅費	199(	199)
							a 地方 1人 1回 5カ所 @39,200円	196(	196)
							b 都内 1人 1回 1カ所 @3,470円	3(	3)
							（ウ） 研修者出席旅費		
							10施設 2人 1回 6カ所 @3,470円	416(	416)
							（エ） 会議費		
							10施設 2人 1回 6カ所 @150円 1.08	19(	19)
							（オ） 印刷製本費 10施設 2人 2回 @150円 1.08	6(	6)
							（カ） 会場借料 1日 6カ所 @5,000円 1.08	32(	32)
							カ さい帯血バンク情報管理経費	2,135(	2,135)
							（ア）電話回線使用料	1,357(	1,357)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							a 電話回線使用料 7ヵ所 0月 @2,450円 1.05	0	(0)
							b 電話回線使用料 6ヵ所 12月 @2,450円 1.08	191	(191)
							c 通話料（6バンク←→本部）		
							7バンク 5回 20日 0月 @300円 1.05 1/2	0	(0)
							d 通話料（6バンク←→本部）		
							6バンク 5回 20日 12月 @300円 1.08 1/2	1,166	(1,166)
							（イ）消耗品費		
							a コピー用紙		
							6ヵ所 2箱 12月 @5,000円 1.08	778	(778)
							（2） さい帯血移植等共同支援事業	12,908	(13,550)
							ア 調製保存技術者研修	640	(646)
							（ア）講師謝金 2人 6時間 2日 (9,000) @8,700円	209	(216)
							（イ）研修者出席旅費	410	(409)
							a 地方 2人 5カ所 (38,120) @38,240円	382	(381)
							b 県内 2人 2日 2カ所 @3,470円	28	(28)
							（ウ）会議費 14人 2回 @150円 1.08	5	(5)
							（エ）印刷製本費 14人 2回 @150円 1.08	5	(5)
							（オ）会場借料 2日 @5,000円 1.08	11	(11)
							イ 採取技術向上のための検討会	1,270	(1,231)
							（ア）出席謝金 12人 3回 (11,000) @12,000円	432	(396)
							（イ）出席旅費 7人 3回 (38,110) @38,240円	803	(800)
							（ウ）庁費	35	(35)
							a 会議資料 12人 3回 @200円 1.08	8	(8)
							b 通信運搬費 12人 3回 @144円	5	(5)
							c 会議費 12人 3回 @150円 1.08	6	(6)
							d 会場借料 3回 @5,000円 1.08	16	(16)
							ウ さい帯血バンク管理等経費	10,998	(11,673)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ア）職員旅費　1人　1回　6バンク　@39,780円	239(	239)
							（イ）消耗品費		
							ａ．コピー用紙		
							1ヵ所　3箱　12月　@5,000円　1.08	194(	194)
							（ウ）コンピューターリース費	4,831(	5,506)
							ａ　支援機関分（デスクトップ型）		
							1台　12月　@54,600円　1.08	708(	708)
							ｂ　各バンク分（ノート型）		
							(7) 6台　12月　@46,600円　1.08	3,624(	4,228)
							(8) ｃ　プリンタ　7ヵ所　12月　@5,500円　1.08	499(	570)
							（エ）電話回線使用料	1,198(	1,198)
							ａ　電話回線使用料　1ヵ所　12月　@2,450円　1.08	32(	32)
							ｂ　通話料（本部←→６バンク）		
							6バンク　5回　20日　12月　@300円　1.08　1/2	1,166(	1,166)
							（オ）さい帯血情報管理システム保守料		
							42,000,000円　10%　1.08	4,536(	4,536)
							3　造血幹細胞移植患者・ドナー情報登録支援事業	69,313(	74,448)
							（補助先）　日本赤十字社		
							（補助率）　定額		
							（１）データ処理・解析経費	47,389(	57,757)
							（２）造血幹細胞移植データセンター事務局運営経費	7,917(	7,917)
							（３）検体保存事業	14,007(	8,774)
							4　造血幹細胞提供支援機関業務経費	27,188(	27,155)
							（補助先）　日本赤十字社		
							（補助率）　定額		
							（１）支援機関情報管理者	22,700(	22,659)
							（２）造血幹細胞移植事業者連絡調整経費	4,488(	4,496)
							（３）システム一元化経費	0(	0)
							5　造血幹細胞移植医療体制整備事業	0(	249,135)
							（補助先）　医療法人、独立行政法人等		
							（補助率）　定額		
							（１）既存施設分	0(	209,526)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

（２）新規施設分（前年度限りの経費）

(13,203) (3)
@0千円 0施設 0(39,609)

6 臓器移植対策事業費 597,667(609,164)

（補助先） 公益社団法人 日本臓器移植ネットワーク

（補助率） 定額 （1/2相当・10/10相当）

平成26年度歳入歳出決算書

収入 科目	決算	支出 科目	決算
	千円		千円
会費等収入	181,901	事業費支出	1,206,976
寄付金収入	8,360	管理費支出	102,108
補助金等収入	578,453	当期経常増減額	△ 104,501
事業収入	435,481		
その他収入	388		
	1,204,583		1,204,583

（１）あっせん業務関係事業費 339,235(350,721)

ア あっせん事業従事者設置費（人件費） 302,924(303,092)

（ア）ネットワーク情報管理者 22,078(22,168)

(4,959,972)
a 本部 4人 @4,937,548円 19,750(19,840)

b 支部 3人 52週 @7,460円 2日 2,328(2,328)

（イ）医療専門職設置費 7,057(7,057)

a 本部 4人 1日 52週 @13,570円 2,823(2,823)

b 支部 3人 2日 52週 @13,570円 4,234(4,234)

（ウ）連絡調整者（コーディネーター）設置費 220,914(222,074)

a 主任連絡調整者（チーフコーディネーター）設置費

(5,942,492)
14人 @5,904,514円 82,663(83,195)

b 連絡調整者（サブコーディネーター）設置費

(4,959,972)
28人 @4,937,548円 138,251(138,879)

（エ）ＨＬＡ検査技師設置費 52,875(51,793)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ａ　総合センター　3人　2施設　(3,237,053) @3,304,686円	19,828(	19,422)
							ｂ　ブロック基幹センター		
							2人　5ブロック　(3,237,053) @3,304,686円	33,047(	32,371)
							イ　移植検査経費	25,665(	25,665)
							（ア）ＨＬＡ検査　1,300人　@12,343円	16,046(	16,046)
							（イ）血清保存経費	8,968(	8,968)
							ａ．消耗品費	2,212(	2,212)
							（ａ）真空採血管　13,000個　@68.5円　1.08	962(	962)
							（ｂ）ベックマンチューブ		
							156,000個　@3.5円　1.08	590(	590)
							（ｃ）トランスファーピペット		
							13,000個　@5円　1.08	70(	70)
							（ｄ）血清保存箱　780個　@700円　1.08	590(	590)
							ｂ．血清搬送費	6,756(	6,756)
							（ａ）消耗品搬送	527(	527)
							・NW→ＨＬＡ検査センター		
							56施設　@1,029円　2回	115(	115)
							・ＨＬＡ検査センター→移植希望施設ｏｒ透析施設		
							200施設　@1,029円　2回	412(	412)
							（ｂ）血清搬送	6,229(	6,229)
							・移植希望施設ｏｒ透析施設→ＨＬＡ検査センター		
							2,600包装　@1,543円	4,012(	4,012)
							・ＨＬＡ検査センター→ブロック内指定保存センター		
							190包装　@1,543円　3施設	880(	880)
							・膵臓移植用血清搬送		
							30包装　@2,057円　20施設	1,234(	1,234)
							・心臓・肺移植用血清搬送		
							50包装　@2,057円　1施設	103(	103)
							（ウ）ウエストナイルウイルス検査経費	651(	651)
							ａ．検査費	124(	124)
							（ａ）ＩｇＭ検査費　2施設　@22,000円　1.08　1回	48(	48)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ｂ）ＰＣＲ検査費　2施設　@35,000円　1.08　1回	76(	76)
							ｂ．消耗品費		
							検査キット　2施設　2回　122,000円　1.08	527(	527)
							ウ　移植対象者（レシピエント）検索システム	10,646(	21,964)
							（ア）システム保守費・プログラム変更経費		
							@9,857,000円　1.08	10,646(	14,966)
							（イ）システム再構築費	0(	0)
							（ウ）機器リース代（前年度限りの経費）	0(	6,998)
							（２）あっせん事業体制整備費	232,487(	232,503)
							ア　都道府県連絡調整体制支援事業	84,386(	84,386)
							（ア）活動費		
							47都道府県　@3,470円　34件　12月	66,541(	66,541)
							（イ）活動経費　47都道府県　@82円　50件　12月	2,312(	2,312)
							（ウ）会議費		
							47都道府県　@350円　10人　3回　12月　1.08	6,396(	6,396)
							（エ）会場借料		
							47都道府県　@5,000円　3回　12月　1.08	9,137(	9,137)
							イ　臓器提供意思登録関係経費	50,735(	50,804)
							（ア）システム運営費　@8,400,000円　1.08	9,072(	9,072)
							（イ）事務職員　3人　1　(4,696,797) @4,673,669円	14,021(	14,090)
							（ウ）通信運搬費	9,870(	9,870)
							ａ．登録カード等　20,000枚　1　@82円	1,640(	1,640)
							ｂ．カード・シール一体型リーフレット等		
							10,000枚　1　@823円	8,230(	8,230)
							（エ）印刷費	17,772(	17,772)
							ａ．登録カード等　20,000枚　@41.1円	822(	822)
							ｂ．カード一体型リーフレット		
							500,000枚　@8.2円	4,100(	4,100)
							ｃ．シール一体型リーフレット		
							500,000枚　@5.7円	2,850(	2,850)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							d．その他リーフレット		
							10,000,000枚　@1円	10,000	(10,000)
							ウ　連絡調整者（コーディネーター）研修会費	7,018	(7,049)
							（ア）講師謝金		
							2人　3時間　4日　(9,000) @8,700円　3支部　2回	1,253	(1,296)
							（イ）講師招へい旅費	2,132	(2,132)
							a　地方　8人　@39,200円　3支部　2回	1,882	(1,882)
							b　県内　12人　@3,470円　3支部　2回	250	(250)
							（ウ）会議費		
							47人　4日　@150円　1支部　1.08　2回	61	(61)
							（エ）会場借料		
							4日　@5,000円　3支部　2回　1.08	130	(130)
							（オ）研修者出席旅費	3,442	(3,430)
							a　県外　44人　(38,740) @38,870円　2回	3,421	(3,409)
							b　県内　3人　@3,470円　2回	21	(21)
							エ　提供施設技術研修会	17,475	(17,428)
							（ア）講師謝金		
							3人　2時間　2日　(9,000) @8,700円　3支部　2回	626	(648)
							（イ）講師招へい旅費	358	(356)
							a　県外　2人　(26,190) @26,320円　3支部　2回	316	(314)
							b　県内　2人　@3,470円　3支部　2回	42	(42)
							（ウ）研修者出席旅費	14,031	(13,964)
							a　県外　256人　(26,190) @26,320円　2回	13,476	(13,409)
							b　県内　80人　@3,470円　2回	555	(555)
							（エ）研修教材費　336人　@3,000円　1.08　2回	2,177	(2,177)
							（オ）会議費　336人　2日　@150円　1.08　2回	218	(218)
							（カ）会場借料		
							2日　@5,000円　3支部　2回　1.08	65	(65)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							オ 角膜広域活動連絡会経費	2,917(	2,904)
							（ア）連絡会出席旅費	2,791(	2,778)
							4ヵ所 2回 @39,780円 1/2	159(	159)
							ｱｲﾊﾞﾝｸ54ヵ所 2回 (26,190) @26,320円 1/2	1,421(	1,414)
							都道府県46ヵ所 2回 (26,190) @26,320円 1/2	1,211(	1,205)
							（イ）連絡会経費	126(	126)
							a 会議資料 100部 2回 @200円 1.08 1/2	22(	22)
							b 通信運搬費 97人 2回 @185円 1/2	18(	18)
							c 会議費		
							100人 2回 @150円 2日 1.08 1/2	32(	32)
							d 会場借料		
							5ヵ所 2回 @5,000円 2日 1/2 1.08	54(	54)
							カ 院内体制整備支援費 (1,246,000) @1,245,000円 16施設	19,920(	19,936)
							キ ドナー家族に対する心理的ケア事業	9,536(	9,496)
							（ア）精神科医等会議打合せ出席謝金		
							1人 (13,570) @12,000円 2回	24(	27)
							（イ）精神科医等活動謝金		
							1人 8ヵ所 @13,570円 2回	217(	217)
							（ウ）活動旅費 2人 8ヵ所 (38,740) @38,870円 2回	1,244(	1,240)
							（エ）活動経費	155(	155)
							a パンフレット等		
							20部 8ヵ所 @200円 2回 1.08	69(	69)
							b 会場借料 8ヵ所 @5,000円 2回 1.08	86(	86)
							（オ）コーディネーター派遣旅費（遺族対応）		
							2人 (26,190) @26,320円 50件 3回	7,896(	7,857)
							ク 提供施設における選択肢対応支援費	40,500(	40,500)
							（3）普及啓発事業費	14,092(	14,096)
							ア 臓器移植推進啓発費	12,790(	12,790)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ア）推進月間ポスター制作費		
							40,000枚 @30円 1.08 1/2	648(	648)
							（イ）パンフレット作成費		
							300,000部 @25円 1.08 1/2	4,050(	4,050)
							（ウ）リーフレット作成費（啓発）		
							425,380部 4回 @8円 1.08 1/2	7,351(	7,351)
							（エ）通信運搬費	741(	741)
							イ グリーンリボン広報資料審査会費	1,302(	1,306)
							（4）運営管理費等経費	11,853(	11,844)
							ア 運営管理事業費	8,965(	8,965)
							（ア）事務所賃貸料	7,406(	7,406)
							a 本部 30坪 @20,571円 12月 1/2	3,703(	3,703)
							b 支部		
							20坪 @10,286円 3支部 12月 1/2	3,703(	3,703)
							（イ）庁費	1,559(	1,559)
							a 印刷製本費		
							5,000枚 3支部 @100円 1.08 1/2	810(	810)
							b 通信運搬費 3支部 3回 @1,666円 1/2	7(	7)
							c コピー設置費 3支部 @388,800円 1/2	583(	583)
							d ＦＡＸ設置費 3支部 @105,894円 1/2	159(	159)
							イ 各種委員会経費	2,888(	2,879)
							（ア）移植検査委員会経費	591(	589)
							a 出席謝金 8人 4回 (16,000) @16,100円 1/2	258(	256)
							b 出席旅費 4人 4回 @39,780円 1/2	318(	318)
							c 庁費	15(	15)
							（a）会議資料 8部 4回 @200円 1.08 1/2	3(	3)
							（b）通信運搬費 8人 4回 @185円 1/2	3(	3)
							（c）会議費 12人 4回 @150円 1.08 1/2	4(	4)
							（d）会場借料 2回 @5,000円 1/2 1.08	5(	5)
							（イ）中央評価委員会経費	2,297(	2,290)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

a 出席謝金	11人 12回	@16,100円 1/2 (16,000)	1,063(	1,056)
b 出席旅費	5人 12回	@39,780円 1/2	1,193(	1,193)
c 庁費			41(	41)
（a）会議資料	11部 12回	@200円 1.08 1/2	14(	14)
（b）通信運搬費	11人 12回	@185円 1/2	12(	12)
（c）会議費	15人 12回	@150円 1.08 1/2	15(	15)

7 骨髄移植対策事業費 447,550(445,820)

（補助先） 公益財団法人 日本骨髄バンク

（補助率） 定額 (1/2相当・10/10相当)

平成26年度歳入歳出決算

収入 科目	決算	支出 科目	決算
	千円		千円
基本財産運用収入	6,709	事業費	1,602,278
国庫補助金	460,322	管理費	38,944
寄付金収入	131,633	当期経常増減額	△ 105,334
事業収入	937,103		
雑収入	121		
計	1,535,888	計	1,535,888

（1）あっせん業務関係事業費		362,309(	361,438)
ア 骨髄連絡調整者活動費		97,330(	97,330)
（ア）活動旅費	13,000件 @1,860円	24,180(	24,180)
（イ）謝金	6,000件 @8,590円	51,540(	51,540)
（ウ）通信運搬費		21,610(	21,610)
a 郵便料		11,070(	11,070)
（a）	@82円 28,450件	2,333(	2,333)
（b）	@123円 37,200件	4,576(	4,576)
（c）	@206円 20,200件	4,161(	4,161)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							b 宅急便 13,850件 @761円	10,540	(10,540)
							イ 中央連絡調整者統括責任者等設置費	196,010	(195,139)
							（ア）中央連絡調整者等	18,667	(18,717)
							a 中央連絡調整者統括責任者		
							1人 (5,942,492) @5,904,514円 12/12月	5,905	(5,942)
							b 中央連絡調整者 3人 (4,258,172) @4,253,942円 12/12月	12,762	(12,775)
							（イ）非常勤職員	4,005	(3,872)
							a 賃金 1人 (3,375,000) @3,486,000円	3,486	(3,375)
							b 保険料 1人 (488,000) @510,000円	510	(488)
							c 児童手当拠出金 1人 @5,000円	5	(5)
							d 一般定期健康診断 1人 @3,804円 1.08	4	(4)
							（ウ）海外連絡調整者		
							a 協力員雇上賃金 2人 260日 @7,460円	3,879	(3,879)
							（エ）連絡調整者（コーディネーター）	169,459	(168,671)
							a 主任コーディネーター	68,063	(68,131)
							2人 6地区 (4,258,172) @4,253,942円	51,047	(51,098)
							4人 1地区 (4,258,172) @4,253,942円	17,016	(17,033)
							b 認定コーディネーター	101,396	(100,540)
							（a）コーディネーションスタッフ	61,772	(60,916)
							2人 6地区 (3,807,265) @3,860,780円	46,329	(45,687)
							4人 1地区 (3,807,265) @3,860,780円	15,443	(15,229)
							（b）一般コーディネーター		
							40人 3日 52週 @6,350円	39,624	(39,624)
							ウ コーディネートシステム再構築費（機器リース代含む）		
							@344,844,000円 100% 0.2	68,969	(68,969)
							（2）あっせん事業体制整備費	7,519	(6,660)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア 連絡調整者（コーディネーター）研修費	1,730(	871)
							（ア）講師謝金		
							2人 3時間 1日 (9,000) @8,700円 7地区 (1/2) 10/10	365(	189)
							（イ）講師招へい旅費	298(	149)
							a．地方		
							1人 @39,200円 7地区 1回 (1/2) 10/10	274(	137)
							b．県内		
							1人 @3,470円 7地区 1回 (1/2) 10/10	24(	12)
							（ウ）研修者出席旅費		
							21人 @3,470円 7地区 1回 (1/2) 10/10	510(	255)
							（エ）研修教材費		
							150人 @3,000円 1回 1.08 (1/2) 10/10	486(	243)
							（オ）会議費		
							21人 @150円 1.08 7地区 1回 (1/2) 10/10	24(	12)
							（カ）会場借料		
							@5,000円 7地区 1回 (1/2) 10/10 1.08	38(	19)
							（キ）通信運搬費		
							a．資料発送費 @1,275円 7地区 1回 (1/2) 10/10	9(	4)
							イ 骨髄提供登録者フォローアップ事業	5,789(	5,789)
							（ア）編集費 1回 @249,943円	250(	250)
							（イ）印刷製本費 380,000部 1回 @10.8円	4,104(	4,104)
							（ウ）情報保護シール印刷費		
							380,000部 1回 @3.6円	1,368(	1,368)
							（エ）返信用送料 1,000部 1回 @66.9円	67(	67)
							（3）普及啓発事業費	77,722(	77,722)
							ア 普及啓発資料作成費	6,379(	6,379)
							（ア）ポスター作成費 45,500部 @40円 1.08 1/2	983(	983)
							（イ）パンフレット作成費		
							350,000部 @25円 1.08 1/2	4,725(	4,725)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ウ）通信運搬費　671(　671)
							イ　骨髄提供登録会費　589(　589)
							（ア）ドナー登録会推進費　291(　291)
							ａ　雇上謝金　222(　222)
							（ａ）医師　10回　@14,400円　144(　144)
							（ｂ）看護師　10回　@7,800円　78(　78)
							ｂ　旅費　2名　10回　@3,470円　69(　69)
							（イ）普及広報員活動旅費
							80回　@1,860円　2回　298(　298)
							ウ　低所得者対策　372件　@190,200円　70,754(　70,754)
							計　2,342,734(　2,663,075)
32	10-95　移植医療の推進に必要な経費						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(48,954)　48,954　(39,790)　39,790　(34,901)　34,901　(35,399)　35,399　(32,712)　32,712
							決算額　28,306　23,825　23,565　23,531　28,811
	001　移植対策推進費						
	096　移植対策費	31,161	30,997			△　164	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(48,954)　48,954　(39,790)　39,790　(34,901)　34,901　(35,399)　35,399　(32,712)　32,712
							決算額　28,306　23,825　23,565　23,531　28,811
							不用額　20,648　15,965　11,336　11,868　3,901
							（要求要旨）
							移植対策費　30,997（　31,161）
							臓器移植及び造血幹細胞移植関係等の円滑な運営及び相互連携等を図るため、移植体制等について協議、検討等を行うとともに、学校教育の場における普及啓発を推進するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	4,086	3,651			△　435	１　移植対策に関する作業班　230(　235)
							（１）委員長　2回　1人　(18,800)　@18,400円　1日　37(　38)
							（２）委員　2回　6人　(16,400)　@16,100円　1日　193(　197)
							２　移植対策に関する作業班合同会議　147(　167)
							（１）委員長　1回　1人　(18,800)　@18,400円　1日　18(　19)
							（２）委員　1回　8人　(9)　(16,400)　@16,100円　1日　129(　148)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							3 脳死下での臓器提供事例に関する検証作業	1,462(	1,589)
							（1）委員長 6回 1人 (18,800) @18,400円 1日	110(	113)
							（2）委員 6回 (15) 14人 (16,400) @16,100円 1日	1,352(	1,476)
							4 医学的検証作業グループ	1,370(	1,595)
							（1）会議	1,269(	1,491)
							ア 委員長 6回 1人 (18,800) @18,400円 1日	110(	113)
							イ 委員 6回 (14) 12人 (16,400) @16,100円 1日	1,159(	1,378)
							（2）実地検証	101(	104)
							ア 委員長 2回 1人 (18,800) @18,400円 1日	37(	38)
							イ 委員 2回 2人 (16,400) @16,100円 1日	64(	66)
							5 さい帯血の安全性基準に関する作業班	442(	500)
							（1）施設基準	147(	167)
							ア 委員長 1回 1人 (18,800) @18,400円 1日	18(	19)
							イ 委員 1回 (9) 8人 (16,400) @16,100円 1日	129(	148)
							（2）品質基準	295(	333)
							ア 委員長 2回 1人 (18,800) @18,400円 1日	37(	38)
							イ 委員 2回 (9) 8人 (16,400) @16,100円 1日	258(	295)
							計	3,651(	4,086)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,829	1,829			0	1 医学的検証作業実地検証 2回 2人 @39,780円	159(	159)
							2 臓器移植推進全国大会 2回 2人 @39,780円	159(	159)
							3 骨髄バンク等推進大会 2回 2人 @39,780円	159(	159)
							4 移植学会 2回 2人 @39,780円	159(	159)
							5 許可事業者への立入検査 6回 2人 @39,780円	477(	477)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							6 監査・指導旅費 9回 2人 @39,780円	716(	716)
							計	1,829(	1,829)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,715	2,720			5	1 移植対策に関する作業班 2回 3人 @39,780円	239(	239)
							2 移植対策に関する作業班合同会議		
							1回 7人 @39,780円	278(	278)
							3 脳死下での臓器提供事例に関する検証作業		
							6回 3人 39,780円	716(	716)
							4 医学的検証作業グループ	870(	869)
							（1）会議 6回 3人 @39,780円	716(	716)
							（2）実地検証 2回 3人 (25,560) @25,690円	154(	153)
							5 さい帯血の安全性基準に関する作業班	617(	613)
							（1）施設基準 1回 8人 (25,560) @25,690円	206(	204)
							（2）品質基準 2回 8人 (25,560) @25,690円	411(	409)
							計	2,720(	2,715)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,613	3,613			0	1 印刷製本費	220(	220)
							（1）印刷製本費	77(	77)
							ア 移植対策に関する作業班 2回 7人 @300円 1.08	5(	5)
							イ 移植対策に関する作業班合同会議		
							1回 10人 @300円 1.08	3(	3)
							ウ 脳死下での臓器提供事例に関する検証作業		
							6回 16人 @300円 1.08	31(	31)
							エ 医学的検証作業グループ 6回 15人 @300円 1.08	29(	29)
							オ さい帯血の安全性基準に関する作業班	9(	9)
							a 施設基準 1回 10人 @300円 1.08	3(	3)
							b 品質基準 2回 10人 @300円 1.08	6(	6)
							（2）報告書作成費		
							ア 脳死下での臓器提供事例に関する検証会議		
							600部 @220円 1.08	143(	143)
							2 通信運搬費 524ヶ所 144円	75(	75)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							3 会議費	40(	40)
							（1） 移植対策に関する作業班		
							2回 7人 @150円 1.08	2(	2)
							（2） 移植対策に関する作業班合同会議		
							1回 10人 @150円 1.08	2(	2)
							（3） 脳死下での臓器提供事例に関する検証作業		
							6回 16人 @150円 1.08	16(	16)
							（4） 医学的検証作業グループ		
							6回 15人 @150円 1.08	15(	15)
							（5） さい帯血の安全性基準に関する作業班	5(	5)
							ア 施設基準 1回 10人 @150円 1.08	2(	2)
							イ 品質基準 2回 10人 @150円 1.08	3(	3)
							4 会場借料	37(	37)
							（1） 移植対策に関する作業班		
							1回 @5,000円 1.08	5(	5)
							（2） 移植対策に関する作業班合同会議		
							1回 @5,000円 1.08	5(	5)
							（3） 脳死下での臓器提供事例に関する検証作業		
							2回 @5,000円 1.08	11(	11)
							（4） 医学的検証作業グループ		
							2回 @5,000円 1.08	11(	11)
							（5） さい帯血の安全性基準に関する作業班		
							1回 @5,000円 1.08	5(	5)
							5 速記	934(	934)
							（1） 移植対策に関する作業班		
							2回 @48,000円 1.08	104(	104)
							（2） 移植対策に関する作業班合同会議		
							1回 @48,000円 1.08	52(	52)
							（3） 脳死下での臓器提供事例に関する検証作業		
							6回 @48,000円 1.08	311(	311)
							（4） 医学的検証作業グループ		
							6回 @48,000円 1.08	311(	311)
							（5） さい帯血の安全性基準に関する作業班		
							3回 @48,000円 1.08	156(	156)
							6 臓器提供者等感謝状	2,307(	2,307)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（１） 購入 3,000枚 @220円 1.08 713(713)
							（２） 印刷 3,000枚 @102円 1.08 330(330)
							（３） 揮毫 3,000枚 @390円 1.08 1,264(1,264)
							計 3,613(3,613)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	18,918	19,184			266	１ 教育用普及啓発資料作成費 11,172(11,174)
							（１）印刷製本費 2,090,500部 @2.5円 1.08 5,644(5,644)
							（２）通信運搬費 (13,790) 13,785ヵ所 @401円 5,528(5,530)
							２ 賃金職員 8,012(7,744)
							（１） 前半６ヵ月 3,662(3,548)
							ア 賃金 (1,536,000) 2人 @1,582,000円 3,164(3,072)
							イ 保険料 (232,000) 2人 @242,000円 484(464)
							ウ 一般定期健康診断 (3,804) 2人 @3,792円 1.08 8(8)
							エ 子ども・子育て拠出金 2人 @2,000円 4(4)
							オ ストレスチェック実施経費 2人 @800円 2(0)
							（２） 後半６ヵ月 4,350(4,196)
							ア 賃金 (1,839,000) 2人 @1,904,000円 3,808(3,678)
							イ 保険料 (256,000) 2人 @268,000円 536(512)
							ウ 子ども・子育て拠出金 2人 @3,000円 6(6)
							計 19,184(18,918)
	070 原爆被爆者等援護対策費	139,982,728	134,943,934			△ 5,038,794	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(155,424,240) (155,424,240	(147,852,082) (147,852,082	(147,829,317) (147,835,523	(149,602,348) (148,157,450	(144,940,038) (144,911,471
決算額	152,642,460	145,709,768	141,721,345	135,612,366	130,024,164
翌年度繰越額	0	0	0	1,444,898	1,032,059
不用額	2,781,780	2,142,314	6,107,972	12,545,084	15,328,712

区分	平成24年度予算額	流用等増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	不用額

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							(13,054)
							08職員旅費 12,601 0 12,601 10,969 1,632
							(0)
							08外国旅費 0 0 0 0 0
							(1,537)
							08委員等旅費 2,206 0 2,206 1,621 585
							(2,418)
							08戦没者追悼式参列旅費 2,176 0 2,176 1,860 316
							(18,280)
							09庁費 17,251 0 17,251 14,969 2,282
33	03-03 原爆被爆者医療費に必要な経費						
	03086-2843-09-4620 原爆被爆者医療費	35,513,399	33,322,605			△ 2,190,794	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(38,259,581) 38,259,581	(39,492,598) 39,492,598	(41,006,229) 41,006,229	(40,243,785) 40,243,785	(37,554,352) 37,554,352
決算額	38,040,156	37,794,209	36,369,043	33,741,670	32,019,518
流用額	0	0	0	0	
予備費使用額	0	0	0	0	
不用額	219,425	1,698,389	4,637,186	6,502,115	5,534,834

（根拠法令）

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律、第10条、第17条、第18条

1 原爆疾病医療費

（1）医療費 1,781,970(1,728,727)

（2）事務費 0(0)

2 原爆一般疾病医療費

（1）医療費 31,540,635(33,784,672)

（2）事務費 0(0)

計 33,322,605(35,513,399)

34	05-06 原爆被爆者の老人医療等に必要な経費						

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(1,586,616) 1,586,616	(1,178,173) 1,178,173	(945,350) 945,350	(695,350) 695,350	(695,350) 695,350
決算額	1,586,616	1,178,173	945,350		

015 老人福祉に必要な経費

	06083-2815-16-2064 老人保健事業推進費等補助金	625,815	563,233			△ 62,582	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(1,586,616) 1,586,616	(1,178,173) 1,178,173	(945,350) 945,350	(695,350) 695,350	(695,350) 695,350
決算額	1,586,616	1,178,173	945,350		
不用額	0	0	0		

（要求要旨）

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							老人保健健康増進等の事業並びに原爆被爆者特別事業を実施するための助成を行うとともに、原爆被爆者医療に係る地方公共団体の負担増を緩和する。 （補助先）　地方公共団体 （補助率）　定額 563,233(　625,815)
35	10-07　原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	101,206,294	98,496,278			△　2,710,016	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(150,715,903)　(143,733,148)　(144,058,878)　(146,143,711)　(141,559,220) 予算額　150,715,903　143,733,148　144,058,878　144,698,813　141,530,653 決算額　148,048,272　141,680,480　138,001,695　132,208,347　126,715,214 流用額　0　0　0　0 翌年度繰越額　0　0　0　1,444,898　1,032,059 不用額　2,667,631　2,052,668　6,057,183　12,490,466　15,256,845 （根拠法令） 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律
	001　原爆障害対策に必要な経費	100,705,032	98,002,970			△　2,702,062	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(150,173,342)　(143,187,273)　(143,488,141)　(145,666,900)　(141,068,921) 予算額　150,173,342　143,187,273　143,488,141　144,222,002　141,040,354 決算額　147,505,715　141,134,886　137,431,198　131,731,542 翌年度繰越額　0　0　0　1,444,898 不用額　2,667,627　2,052,387　6,056,943　12,490,460
	07086-2123-09-4618　原爆被爆者医療費審査支払事務費	941,937	941,937			0	
	07086-2125-14-3310　原爆症調査研究等委託費	2,020,356	2,029,513			9,157	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(2,081,888)　(2,088,947)　(2,088,916)　(3,532,303)　(2,113,341) 予算額　2,081,888　2,088,947　2,088,916　2,087,405　2,113,341 決算額　1,957,495　2,045,643　1,972,926　1,976,053　2,140,510 流用額　0　0　0　0　0 翌年度繰越額　0　0　0　1,444,898　1,032,059 不用額　124,393　43,304　115,990　111,352　385,670 １　原爆症調査研究委託費　11,874(　11,874) （委託先）　民間団体等 （調査研究項目） （１）原爆被爆者の分子生物学等に関する研究　1,587(　1,587) （２）原爆被爆者の免疫機能に関する研究　1,587(　1,587) （３）原爆放射能後障害に関する研究　8,700(　8,700) ２　国際交流調査研究事業　3,730(　3,730)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（委託先） 民間団体等 3 被爆二世健康診断調査委託費 215,688(177,846) （要求要旨） 被爆二世の中には、健康面での不安を訴え、健康診断を希望する者が多いことから、希望者に対して健康診断を実施し、二世の健康状況の実態を把握するとともに健康管理に資するために必要な経費である。 （委託先） 都道府県・広島市・長崎市 4 被爆体験者精神影響等調査研究委託費 820,912(849,334) （要求要旨） 長崎の被爆体験者については被爆体験がトラウマとなり、今もなお不安が続き、精神上の健康に悪影響を与えている可能性があることから、ＰＴＳＤスクリーニング検査や必要に応じて医療費の支給を行うために必要な経費である。 （委託先） 長崎県・長崎市 5 在外被爆者渡日支援等事業委託費 915,055(915,055) （要求要旨） 日本国内に居住地及び現住地を有しない被爆者（在外被爆者）に対し、渡日して被爆者健康手帳の交付を受けられるようにするための事業及び、居住する国の医療機関で適切な医療を受けることができるよう保健医療費等の助成事業等を行うために必要な経費である。 （委託先） 都道府県・広島市・長崎市 6 広島原爆体験者に対する相談支援事業委託費 62,254(62,517) （要求要旨） 広島の被爆地域拡大（黒い雨降雨地域）に関する要望について、「「原爆体験者等健康意識調査報告書」等に関する検討会」において科学的検証を行い、平成24年７月に報告書がとりまとめられた。 検討会報告書では、科学的に検証した結果、「要望地域において健康被害の観点から問題となる広島原爆由来の放射線被ばくがあったとは考えられない。」、「黒い雨を体験したと訴える方々に対し、不安軽減のための相談などの取り組みが有用である可能性がある。」などの報告があったところ。 これを受けて、黒い雨の体験により健康不安を抱いている方々に対して、ケアに向けた取り組みを行うために必要な経費である。 （委託先） 広島県・広島市 計 2,029,513(2,020,356)
	07086-2815-16-2265 原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	5,244,266	5,173,970			△ 70,296	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 予算額 (4,293,276) (4,363,118) (4,684,733) (4,923,800) (5,071,638) 予算額 4,293,276 4,363,118 4,684,733 4,923,800 5,043,071 決算額 4,386,317 4,485,330 4,657,923 4,797,633 4,957,266 流用額 93,042 122,467 0 0 0 不用額 1 255 26,810 126,167 114,372 1 原爆被爆者保健福祉施設運営費補助金 4,731,411(4,774,365) (要求要旨) 原爆被爆者のうち、老齢単身者、老齢病弱者等を収容するための原爆被爆者養護ホームの運営

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

、短期入所生活介護（ショートステイ）事業及び通所介護（デイサービス）事業等に必要な経費である。

(根　拠　法　令)　原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律　第37～39条、第42条、第43条

(補　助　先)　都道府県・広島市・長崎市

(補　助　率)　8/10・5/10

職員数及び収容定員

区分		職員数	収容定員
		人	人
一般養護ホーム	舟入むつみ園	18	100
	恵の丘長崎	11	50
特別養護ホーム	神田山やすらぎ園	40	100
	倉掛のぞみ園	109	300
	恵の丘長崎	109	300
	かめだけ	24	55
	矢野おりづる園	40	100

（1）事務費	2,039,229(	2,036,498)
ア 人件費	1,729,752(	1,727,674)
（ア）基本分	1,727,674(	1,697,599)
（イ）改定分	2,078(	30,075)
（ウ）改善分（0．5%）	0(	0)
イ 管理費	307,797(	307,797)
ウ 保険料加算	1,680(	1,027)
（2）事業費	2,692,182(	2,737,867)
ア 事業費	538,597(	526,684)
イ 老人福祉施設入所等被爆者助成費	2,116,269(	2,173,888)
（ア）老人福祉施設入所被爆者助成分	767,033(	789,534)
（イ）介護保険導入による増加分	1,349,236(	1,384,354)
a 短期入所生活介護	274,992(	280,520)
b 通所介護	895,173(	921,013)
c 小規模多機能型居宅介護	156,745(	159,591)
d 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0(	0)
e 複合型サービス	0(	0)
f 国保連審査手数料	22,326(	23,230)
ウ 短期入所生活介護（ショートステイ）事業費	15,138(	15,137)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ア） 特別養護ホーム	12,799(	12,798)
							a 生活保護世帯	171(	170)
							（a） 社会的理由		
							(6,160) 3人 @6,220 7日 12/12月 8/10	104(	103)
							（b） 私的理由		
							3人 @3,970 7日 12/12月 8/10	67(	67)
							b その他		
							568人 @3,970 7日 12/12月 8/10	12,628(	12,628)
							（イ） 一般養護ホーム	2,339(	2,339)
							a 生活保護世帯	32(	32)
							(3,680) （a）社会的理由 1人 @3,730 7日 12/12 8/10	21(	21)
							（b）私的理由		
							1人 @1,990 7日 12/12月 8/10	11(	11)
							b その他		
							207人 @1,990 7日 12/12月 8/10	2,307(	2,307)
							エ 日帰り介護（デイサービス）事業費	22,178(	22,158)
							（ア）年額		
							(25,870) 25,894千円 12/12月 8/10 1.002	20,757(	20,737)
							（イ）認知症老人介護加算 1人 @5,920 300日 8/10	1,421(	1,421)
							2 訪問介護利用被爆者助成事業費等補助金	442,559(	469,901)
							（1）訪問介護利用被爆者助成事業費	284,448(	294,587)
							(要 求 要 旨)		
							介護保険法に基づく訪問介護等を利用する低所得被爆者の自己負担に対し助成を行う事業等に必要な経費である。		
							(補 助 先) 都道府県・広島市・長崎市		
							(補 助 率) 1/2		
							（2）原爆被爆者相談事業運営費	70,789(	70,789)
							(要 求 要 旨)		
							原爆被爆者の高齢化に対応するため、健康指導及び医療・福祉等に関する相談事業を実施し、原爆被爆者の健康の保持及び福祉の向上を図るために必要な経費である。		
							(補 助 先) 都道府県・広島市・長崎市		
							(補 助 率) 1/2		
							（3）原爆死没者慰霊式等開催費	22,404(	42,658)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							(要　求　要　旨) 　原爆の影響により死亡した被爆者を慰霊し、平和を祈念するために広島市及び長崎市が開催する原爆死没者慰霊式等の挙行に必要な経費である。 （補　助　先）　広島市・長崎市 （補　助　率）　定　額 （４）原爆死没者慰霊等事業費補助金　57,405(　54,354) (要　求　要　旨) 　地域・職域で行われる慰霊式典等への助成及び死没者を悼む出版物の刊行等への助成に必要な経費である。 （補　助　先）　都道府県・広島市・長崎市 （補　助　率）　2/3 （５）原爆被爆者動態調査等事業費　7,513(　7,513) (要　求　要　旨) ①　原爆被爆者動態調査費 　現在までに、未解決となっている区域について被爆者世帯の被爆状況等を明らかにするための調査及び昭和６０年度原子爆弾被爆者実態調査の死没者調査で未確認となっている者について調査確認を行うために必要な経費である。 ②　医療機関医師研究会費 　原爆被爆者の医療の充実を図るため指定医療機関等の医師を対象に研究会を開催するために必要な経費である。 （補　助　先）　①広島市・長崎市　②広島県・長崎県 （補　助　率）　①1/2　②10/10 計　5,173,970(　5,244,266)
07086-2845-16-7572	原爆被爆者介護手当等負担金	1,155,847	1,096,401			△　59,446	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(1,217,972)　(1,236,364)　(1,282,141)　(1,157,489)　(1,153,321) 　　1,217,972　1,236,364　1,282,141　1,157,489　1,153,321 決算額　1,200,609　1,165,891　1,159,950　1,060,690　1,073,962 不用額　17,363　70,473　122,191　96,799　79,359 (根　拠　法　令)　原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律　第31条、第42条、第43条 (積　算　内　訳) １　原爆被爆者介護手当負担金　815,203(　871,503) (補　助　先)　都道府県・広島市・長崎市 (補　助　率)　介護手当　8/10 　　事務費　1/2 （１）介　護　手　当　814,121(　870,404) 　ア　従　来　分　814,121(　878,293)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ア）重度		504,526(539,642)
							a 限度額支給分 (3,475) 3,474件 (104,290) @104,570 8/10		290,621(289,926)
							b 限度額未満支給分 (4,818) 4,685件 (60,903) @49,196 8/10		184,387(234,745)
							c 介護保険改定による２割増額分 750件 @49,196 8/10		29,518
							（イ）中度		309,595(338,651)
							a 限度額支給分 (3,005) 2,696件 (69,520) @69,710 8/10		150,351(167,126)
							b 限度額未満支給分 (6,881) 7,029件 (28,500) @24,415 8/10		137,290(156,887)
							c 介護保険改定による２割増額分 1,124件 @24,415 8/10		21,954
							イ 改定分		0(△ 7,889)
							（ア）重度 限度額支給分 (3,475) 0件 (-1,800) @0 8/10		0(△ 5,004)
							（イ）中度 限度額支給分 (3,005) 0件 (-1,200) @0 8/10		0(△ 2,885)
							（２）支給事務費 (18,179) 17,884件 @112 1.08 1/2		1,082(1,099)
							２ 原爆被爆者家族介護手当負担金		281,198(284,344)
							(補助先) 都道府県・広島市・長崎市		
							(補助率) 家族介護手当 8/10		
							事務費 1/2		
							（１）家族介護手当		280,223(283,359)
							（２）支給事務費 (16,285) 16,127件 @112 1.08 1/2		975(985)
							計		1,096,401(1,155,847)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	07086-2815-16-7920 原爆被爆者健康診断費交付金	2,317,293	2,253,799			△ 63,494	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(2,841,679) 2,841,679	(2,793,734) 2,793,734	(2,756,800) 2,756,800	(2,443,815) 2,443,815	(2,383,752) 2,383,752
決算額	2,664,868	2,431,302	2,431,218	2,171,443	2,124,116
流用額	0	122,467	0	0	
不用額	176,811	239,965	325,582	272,372	259,636

（根拠法令）

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律 第2条、第7条、第8条、第43条、附則第17条

1　健康診断費交付金							2,052,836	(2,108,642)
（1）一般検査							1,025,734	(1,050,691)
ア 定期							916,899	(935,973)
（ア）直営							5,763	(5,913)
一般	(4,039) 3,801件	@ 821円	1.08				3,370	(3,581)
肝機能	(2,646) 2,715件	@ 816	1.08				2,393	(2,332)
（イ）委託							911,136	(930,060)
一般	(119,630) 117,154件	@ 5,390	1.08				681,977	(696,390)
肝機能	(114,477) 112,267件	@ 1,890	1.08				229,159	(233,670)
イ 定期外							108,835	(114,718)
（ア） 一般	(15,876) 15,068件	@ 4,900	1.08				79,740	(84,016)
（イ） 肝臓機能検査	(15,041) 14,254件	@ 1,890	1.08				29,095	(30,702)
（2）精密検査							473,993	(477,311)
ア 定期	(63,645) 61,767件	(6,208) @ 6,354	1.08				423,865	(426,717)
イ 定期外	(5,292) 5,159件	(6,208) @ 6,354	1.08				35,403	(35,481)
ウ 収容	(390) 380件	@ 35,880	1.08				14,725	(15,113)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考					
							（3）がん検査				553,109(	580,640)
							ア 胃がん				130,254(	132,895)
							（ア）間接撮影	(112) 109件	@ 7,081	1.08	834(	857)
							（イ）直接撮影	(11,047) 10,828件	@ 11,067	1.08	129,420(	132,038)
							イ 肺がん				160,062(	168,138)
							（ア）一般	(30,906) 29,422件	@ 4,531	1.08	143,976(	151,238)
							（イ）喀痰実施					
								(1,973) 1,878件	@ 7,931	1.08	16,086(	16,900)
							ウ 子宮がん					
								(3,072) 2,762件	@ 12,920	1.08	38,540(	42,865)
							エ 乳がん	(6,015) 5,853件	@ 8,730	1.08	55,184(	56,712)
							オ 多発性骨髄腫	(44,147) 41,189件	@ 1,680	1.08	74,733(	80,100)
							カ 大腸がん	(23,725) 22,397件	@ 3,900	1.08	94,336(	99,930)
							（4）診療報酬改定分				0(	0)
							2 交通手当交付金				26,649(	34,607)
							（1）一般検査	(32,290) 24,170件	@ 900	1.08	23,493(	31,386)
							（2）精密検査				3,156(	3,221)
							ア 県分	(2,492) 1,855件	@ 300	1.08	601(	807)
							イ 市分	(11,175) 11,831件	@ 200	1.08	2,555(	2,414)
							3 事務費交付金				174,314(	174,044)
							計				2,253,799(	2,317,293)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	07086-2845-16-7925 原爆被爆者手当交付金	87,114,452	84,535,865			△ 2,578,587	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(99,128,373) 99,128,373	(91,338,361) 91,338,361	(89,867,378) 89,867,378	(90,635,906) 90,635,906	(89,952,861) 89,952,861
決算額	97,198,601	91,338,361	89,038,301	85,453,865	81,317,054
流用額	0	0	0	0	
不用額	1,929,772	0	829,077	5,182,041	8,635,807

（根拠法令）原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律　第24条～第28条　第42条、第43条

（積算内訳）

		25年度	26年度
1	原爆被爆者医療特別手当交付金	24,185,329	(24,408,232)
2	原爆被爆者特別手当交付金	1,193,611	(1,009,087)
3	原子爆弾小頭症手当交付金	11,642	(11,441)
4	原爆被爆者健康管理手当交付金	57,424,753	(59,892,198)
5	原爆被爆者保健手当交付金	1,192,598	(1,250,410)
6	原爆被爆者手当支給等事務費交付金	527,932	(543,084)
計		84,535,865	(87,114,452)

	07086-2845-16-7930 原爆被爆者葬祭料交付金	1,910,881	1,971,485			60,604	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(2,053,561) 2,053,561	(1,874,151) 1,874,151	(1,801,944) 1,801,944	(1,787,865) 1,787,865	(1,897,719) 1,897,719
決算額	1,760,657	1,874,151	1,801,837	1,787,865	1,897,719
流用額	△ 93,042	0	0	0	0
不用額	199,862	0	107	0	0

（根拠法令）原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律　第32条、第42条、第43条

		25年度	26年度
1	原爆被爆者葬祭料交付金		
（1）従来分	(9,270) 9,564件　@206,000円	1,970,184	(1,909,620)
（2）改善分	(9,270) 9,564件　@0　円	0	(0)
2	支給事務費交付金 (9,270) 9,564件　@ 126　1.08	1,301	(1,261)
計		1,971,485	(1,910,881)

	010 原爆死没者追悼平和祈念館の運営等に必要な経費	501,262	493,308			△ 7,954	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(542,561) 542,561	(545,875) 545,875	(570,737) 570,737	(476,811) 476,811	(490,299) 490,299
決算額	542,556	545,594	570,497	476,805	490,251
流用額	0	0	0	0	0
不用額	5	281	240	6	48

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（要求趣旨） 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第４１条の規定に基づき、原子爆弾による死没者の尊い犠牲を銘記し、かつ、恒久の平和を祈念するための施設として、被爆地である広島・長崎に設置された原爆死没者追悼平和祈念館の管理・運営に必要な経費である。
	07086-2913-09-5011 土地借料	25,290	25,442			152	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 予算額 (27,588) 27,588 (27,588) 27,588 (27,311) 27,311 (25,218) 25,218 (25,218) 25,218 決算額 27,583 27,307 27,071 25,212 25,170 流用額 0 0 0 0 0 不用額 5 281 240 6 48 （広島） 施設設置許可使用料 2,855.69㎡ 276,725円/㎡ 2% 1年 15,805(15,805) 公園占用使用料 0m 2,000円 1年 0(0) （長崎） 9,637(9,485) 施設設置許可使用料 (129,009) 3,666.1㎡ 131,067円/㎡ 2% 1年 9,610(9,459) 施設設置許可使用料（共用部分） 0㎡ 127,827円/㎡ 2% 1年 0(0) 公園占用使用料 27(26) 計 25,442(25,290)
	07086-2125-14-3315 原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	475,972	467,866			△ 8,106	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 予算額 (514,973) 514,973 (518,287) 518,287 (543,426) 543,426 (451,593) 451,593 (465,081) 465,081 決算額 514,973 518,287 543,426 451,593 465,081 原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費 475,972 (465,081) （委託先） 広島：民間団体等 255,636 (248,450) 長崎：民間団体等 220,336 (216,631)
36	15-13 原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費						２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 予算額 (2,155,970) 2,155,970 (2,031,764) 2,031,764 (1,994,420) 2,000,626 (1,967,354) 1,967,354 (1,935,566) 1,935,566 決算額 2,139,199 2,031,746 1,994,420 1,967,354 不用額 16,771 18 0 0

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	004　放射線影響研究所補助						
	13087-2715-16-2051 放射線影響研究所補助金	1,919,897	1,896,399			△ 23,498	(科 R26)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(2,155,970) 2,155,970	(2,031,764) 2,031,764	(1,994,420) 2,000,626	(1,967,354) 1,967,354	(1,935,566) 1,935,566
決算額	2,139,199	2,031,746	1,994,420	1,967,354	1,935,566
不用額	16,771	18	0	0	0

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(2,155,970) 2,155,970	(2,031,764) 2,031,764	(1,994,420) 2,000,626	(1,967,354) 1,967,354	(1,935,566) 1,935,566
決算額	2,139,199	2,031,746	1,994,420		
不用額	16,771	18	0		

放射線影響研究所補助金　1,896,399(1,919,897)

(要　求　要　旨)

原子爆弾被爆者の健康保持及び福祉に貢献するため、放射線影響研究所において原子爆弾による放射線の人に及ぼす医学的影響及びこれによる疾病に関する調査研究を行うための運営管理に必要な経費である。なお、放影研の研究活動について評価を行い、将来の調査研究に関し提言を行うことを目的として設置された「ブルーリボン委員会」の報告において、原爆被爆者対策の観点から行うべきと指摘された一部の調査研究(成人健康調査)については、日米協議の結果、日本の被爆者対策の観点から実施することとし、日本側において全額負担をする。

（調査研究項目）

1　原子爆弾被爆者の寿命調査
2　原子爆弾被爆者の成人健康調査
3　原子爆弾被爆者の病理学的調査
4　原子爆弾被爆者の子孫の死亡調査
5　原子爆弾被爆者の子孫の遺伝生化学研究
6　原爆被爆線量の再評価に関する研究

(根　拠　法　令)　原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律　第40条
(補　助　先)　公益財団法人　放射線影響研究所
(補　助　率)　定　額

平成 26 年度収支決算書

収入 科目	収入 金額	支出 科目	支出 金額
	千円		千円
補助金収入	3,576,223	人件費	2,100,615
事業収入	20,717	事業費	1,330,617

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							雑収入等 159,312　繰越金 325,020 計 3,756,252　計 3,756,252
							1 人件費 1,477,129(1,500,627) （1）日本単独負担分 573,136(582,251) （2）日米折半負担分 903,993(918,376) 2 事業費 419,270(419,270) （1）日本単独負担分 149,828(149,828) （2）日米折半負担分 269,442(269,442)
37	20-95 原爆被爆者等の援護に必要な経費	717,323	665,419			△ 51,904	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (965,751) (908,997) (830,669) (795,933) (749,902) 予算額 965,751 908,997 830,669 795,933 749,902 決算額 868,374 819,367 779,880 741,315 678,035 不用額 97,377 89,630 50,789 54,609 71,867
	026 原爆被爆者等行政経費	63,769	56,902			△ 6,867	
	006 原爆被爆者対策費	62,680	55,822			△ 6,858	（要求要旨） 今後の原爆放射線の影響に関する検討を行うために必要な経費、原爆訴訟への対応、原爆死没者追悼平和祈念館の管理運営指導、全国戦没者追悼式へのご遺族の参列等を図るために必要な経費である。 （積算内訳） 1 平和祈念館運営企画検討会費 454 (739) 2 被爆者対策担当者会議経費 149 (149) 3 在外被爆者対策費 2,435 (2,891) 4 戦没者追悼式参列費 2,001 (1,975) 5 原爆医療費レセプト点検・支払業務費 3,872 (3,866) 6 原爆症認定審査業務費 3,872 (3,866) 7 原爆訴訟関係費 15,710 (17,669) 8 原爆被爆者対策検討費 305 (516) 9 原爆被爆者指導啓発費 350 (350) 10 原爆被爆者実態調査費 35,532 (0) 計 62,680 (32,021)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,318	510			△ 808	1 平和祈念館運営企画検討会費 1回 4人 (9,000) @8,800円 2H 70(72) 2 原爆訴訟関係費 4回 5人 (9,000) @8,800円 2H 352(360)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							3 原爆被爆者対策検討会費	1回 5人 (9,000) @8,800円 2H	88(90)
							4 原爆被爆者実態調査費		0(796)
							（1） 総会	0回 (2) 10人 @18,100円	0(362)
							（2） 小委員会	0回 (3) 8人 @18,100円	0(434)
							計		510(1,318)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	11,406	11,184			△ 222	1 原爆被爆者指導啓発費	2回 1人 @40,980円	82(82)
							2 平和祈念館運営企画検討会費		162(162)
							（1）東京→広島	2回 1人 @40,200円	80(80)
							（2）東京→長崎	2回 1人 @40,980円	82(82)
							3 被爆者対策担当者会議経費		151(149)
							（1）東京→広島	1回 1人 @40,200円	40(40)
							（2）東京→長崎	1回 1人 @40,980円	41(41)
							（3）東京→仙台	1回 1人 (34,360) @34,580円	35(34)
							（4）東京→大阪	1回 1人 (34,360) @34,580円	35(34)
							4 原爆訴訟関係費		9,614(9,614)
							（1）東京→札幌	6回 2人 @39,780円	477(477)
							（2）東京→東京管内		
							ア 地裁分	24回 2人 @1,860円	89(89)
							（3）東京→名古屋		1,326(1,326)
							ア 高裁分	6回 3人 @39,000円	702(702)
							イ 地裁分	6回 2人 @39,000円	468(468)
							ウ 地裁分	2回 2人 @39,000円	156(156)
							（4）東京→大阪		1,716(1,716)
							ア 地裁分	18回 2人 @39,000円	1,404(1,404)
							イ 地裁分	4回 2人 @39,000円	312(312)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（５）東京→広島		2,028(2,028)
							ア　高裁分	6回　3人　@39,000円	702(702)
							イ　地裁分	12回　2人　@39,000円	936(936)
							ウ　地裁分	2回　2人　@39,000円	156(156)
							エ　高裁分	2回　3人　@39,000円	234(234)
							（６）東京→高松		1,170(1,170)
							ア　高裁分	6回　3人　@39,000円	702(702)
							イ　地裁分	6回　2人　@39,000円	468(468)
							（７）東京→福岡		2,808(2,808)
							ア　高裁分	12回　3人　@39,000円	1,404(1,404)
							イ　高裁分	4回　3人　@39,000円	468(468)
							ウ　地裁分	12回　2人　@39,000円	936(936)
							５　在外被爆者担当者会議		81(81)
							（１）東京→広島	1回　1人　@40,200円	40(40)
							（２）東京→長崎	1回　1人　@40,980円	41(41)
							１　在外被爆者対策費		
							現地医療機関調査		1,094(1,094)
							ア　東京→北米	1回　1人　@475,500円	476(476)
							イ　東京→南米	1回　1人　@617,500円	618(618)
							６　原爆被爆者実態調査費		0(224)
							（１）ブロック会議出席旅費	(2) 0地区　1人　@56,030円	0(112)
							（２）現地指導旅費	(2) 0地区　1人　@56,030円	0(112)
							計		11,184(11,406)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,310	490			△ 820	１　平和祈念館運営企画検討会費		158(158)
							（１）東京→広島	1回　2人　@39,000円	78(78)
							（２）東京→長崎	1回　2人　@39,780円	80(80)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							2 原爆訴訟関係費 3回 2人 @40,400円	242(	242)
							3 原爆被爆者対策検討会費	90(	90)
							（1）8ブロック→東京 1回 2人 @39,780円	80(	80)
							（2）東京管内→東京 1回 3人 @3,470円	10(	10)
							4 原爆被爆者実態調査費	0(	820)
							（1）総会 (2) 0回 4人 @40,980円	0(	328)
							（2）小委員会 (3) 0回 4人 @40,980円	0(	492)
							計	490(	1,310)
	95016-2122-08-7610 戦没者追悼式参列旅費	2,001	1,974			△ 27			
							遺族代表旅費 (40,831) 49人 @40,280円	1,974(	2,001)
	95016-2123-09-1010 庁費	16,097	15,420			△ 677	1 印刷製本費	507(	1,543)
							（1）平和祈念館運営企画検討会費 1回 10部 @230円 1.08	2(	2)
							（2）在外被爆者対策費		
							在外被爆者向け（パンフレット）	284(	284)
							ア 北米 1回 220部 @320円 1.08	76(	76)
							イ 韓国 1回 500部 @320円 1.08	173(	173)
							ウ 南米 1回 100部 @320円 1.08	35(	35)
							（3）原爆被爆者対策検討会費 1回 15部 @240円 1.08	4(	4)
							（4）原爆被爆者指導啓発費	217(	217)
							ア 原爆関係法令集 100部 @990円 1.08	107(	107)
							イ 原爆被爆者対策関係資料 100部 @360円 1.08	39(	39)
							ウ 被爆者ハンドブック作成費 200部 @330円 1.08	71(	71)
							（5）原爆被爆者実態調査費	0(	1,036)
							ア 調査必携作成費 0部 @530円 1.08	0(	0)
							イ 原爆被災時地図 0部 2種類 @120円 1.08	0(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ウ　調査表作成費	0(	929)
							（ア）基本調査 (55,827) 0枚　1.1　@11円　1.08	0(	730)
							（イ）生活集団調査 0枚　1.1　@11円　1.08	0(	0)
							（ウ）在外被爆者調査 (3,357) 0枚　1.1　@50円　1.08	0(	199)
							エ　被爆者名簿 (59,184) 0枚　0.1　1.1　@6円　1.08	0(	42)
							オ　会議資料	0(	65)
							2　通信運搬費	242(	314)
							（1）在外被爆者対策費	191(	191)
							ア　北米 220人　@240円　1.08	57(	57)
							イ　韓国 500人　@190円　1.08	103(	103)
							ウ　南米 100人　@290円　1.08	31(	31)
							（2）原爆被爆者指導啓発費	51(	51)
							ア　原爆関係法令集 49ヵ所　@350円	17(	17)
							イ　原爆被爆者対策関係資料 49ヵ所　@350円	17(	17)
							ウ　被爆者ハンドブック作成費 49ヵ所　@350円	17(	17)
							（3）被爆者実態調査費	0(	72)
							ア　第１地帯（市内） (1) 0部　@1,230円	0(	1)
							イ　第１地帯（その他） (22) 0部　@1,340円	0(	29)
							ウ　第２地帯 (6) 0部　@1,440円	0(	9)
							エ　第３地帯 (10) 0部　@1,540円	0(	15)
							オ　第４地区 (1) 0部　@1,650円	0(	2)
							カ　第５地帯 (8) 0部　@1,750円	0(	14)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							キ　第６地帯　(1) 0部　@1,850円	0(	2)
							3　会議費	3(	39)
							（１）平和祈念館運営企画検討会費		
							1回　8人　@150円　1.08	1(	1)
							（２）原爆被爆者対策検討会費		
							1回　10人　@150円　1.08	2(	2)
							（３）原爆被爆者実態調査	0(	36)
							ア　実態調査委員会	0(	20)
							（ア）総会　30人　(2) 0回　@150円　1.08	0(	10)
							（イ）小委員会　30人　(2) 0回　@150円　1.08	0(	10)
							イ　ブロック会議　100人　(1) 0回　@150円　1.08	0(	16)
							4　賃金	13,660(	13,193)
							（１）原爆医療費レセプト点検・支払業務費		
							ア　賃金	4,006(	3,872)
							（ア）賃金	3,486(	3,375)
							（イ）保険料	510(	488)
							（ウ）一般定期健康診断	4(	4)
							（エ）子ども・子育て拠出金	5(	5)
							（エ）ストレスチェック	1(	0)
							（２）原爆症認定審査業務費		
							ア　賃金	4,006(	3,872)
							（ア）賃金	3,486(	3,375)
							（イ）保険料	510(	488)
							（ウ）一般定期健康診断	4(	4)
							（エ）子ども・子育て拠出金	5(	5)
							（エ）ストレスチェック	1(	0)
							（３）原爆訴訟関係費	5,648(	5,449)
							ア　賃金	4,006(	3,872)
							（ア）賃金	3,486(	3,375)
							（イ）保険料	510(	488)
							（ウ）一般定期健康診断	4(	4)
							（エ）子ども・子育て拠出金	5(	5)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（エ）ストレスチェック	1(	0)
							イ　賃金（後半　チャレンジ雇用分）	1,642(	1,577)
							（ア）賃金	1,433(	1,379)
							（イ）保険料	202(	192)
							（ウ）一般定期健康診断	4(	4)
							（エ）子ども・子育て拠出金	2(	2)
							（エ）ストレスチェック	1(	0)
							5　雑役務費	1,008(	1,008)
							（1）速記	178(	178)
							ア　平和祈念館運営企画検討会費		
							1回　@55,000円　1.08	59(	59)
							イ　原爆被爆者対策検討会費		
							2回　@55,000円　1.08	119(	119)
							（2）翻訳料		
							ア　在外被爆者対策費	785(	785)
							（ア）日本語→英語		
							1人　50枚　1.0　@4,460円　1.08	241(	241)
							（イ）日本語→韓国語		
							1人　50枚　1.0　@4,460円　1.08	241(	241)
							（ウ）日本語→ポルトガル		
							1人　50枚　1.0　@5,620円　1.08	303(	303)
							イ　原爆訴訟関係費		
							英語→日本語	0(	0)
							30文献　0.5　10頁　@2,600円　1.08		
							（3）文献取り寄せ		
							原爆訴訟関係費　30文献　@1,400円　1.08	45(	45)
							計	15,420(	16,097)
	95016-2125-14-2845 特定疾患調査委託費	30,548	26,244			△ 4,304	（1）職員旅費	0(	4,489)
							ア　ブロック会議出席旅費　49県市　(2) 0人　@28,460円	0(	2,789)
							イ　現地指導旅費　(490) 0人　1　@3,470円	0(	1,700)
							（2）庁費	26,244(	26,059)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア 消耗品 (55,827) 0枚 2往復 @5円 1.08 0(603)
							イ 通信運搬費 0(17,780)
							（ア）基本調査 0(13,398)
							a発信 (55,827) 0部 @120円 0(6,699)
							b返信 (55,827) 0部 1 @120円 0(6,699)
							（イ）在外被爆者調査 0(4,310)
							a発信 0(2,155)
							韓国 (2,484) 0部 @630円 0(1,565)
							北米 (667) 0部 @670円 0(447)
							南米 (131) 0部 @710円 0(93)
							その他 (75) 0部 @670円 0(50)
							b返信 0(2,155)
							韓国 (2,484) 0部 @630円 0(1,565)
							北米 (667) 0部 @670円 0(447)
							南米 (131) 0部 @710円 0(93)
							その他 (75) 0部 @670円 0(50)
							（ウ）調査票等返信 0(72)
							a第１地帯（市内） (1) 0部 @1,230円 0(1)
							b第１地帯（その他） (22) 0部 @1,340円 0(29)
							c第２地帯 (6) 0部 @1,440円 0(9)
							d第３地帯 (10) 0部 @1,540円 0(15)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							e第４地帯 (1) 0部 @1,650円 0(2)
							f第５地帯 (8) 0部 @1,750円 0(14)
							g第６地帯 (1) 0部 @1,850円 0(2)
							ウ 会議費 (490) 0人 @150円 1.08 0(79)
							エ 調査員手当 (85) 0人 16日 @5,320円 0(7,235)
							オ 広報資料作成費
							（ア）リーフレット (55,827) 0部 @6円 1.08 0(362)
							カ 集計費用 1式 @24,300,000円 1.08 26,244(0)
							計 26,244(30,548)
	041 毒ガス障害者対策費	1,089	1,080			△ 9	（要求要旨）
							旧陸海軍毒ガス製造所において、毒ガス製造に従事していた動員学徒等の毒ガス障害者認定の検討会（医療部会、認定部会）を行うために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	404	394			△ 10	１ 認定検討会出席謝金 394(404)
							（１）医療部会 3回 6人 0.7 (8,000) @7,800円 2H 197(202)
							（２）調査部会 3回 6人 0.7 (8,000) @7,800円 2H 197(202)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	243	243			0	１ 認定検討会部会出席旅費 165(165)
							（１）広島開催 1回 2人 @39,000円 78(78)
							（２）福岡開催 1回 2人 @39,780円 80(80)
							（３）神奈川開催 1回 2人 @3,470円 7(7)
							２ 認定事務等打ち合わせ旅費
							1回 2人 @39,000円 78(78)
							計 243(243)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	430	431			1	認定検討会部会出席旅費 431(430)
							（１）広島開催 85(85)
							ア 県外（神奈川→広島） 1回 2人 0.6 @39,000円 47(47)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ 県内（広島） 1回 8人 0.9 @3,470円 25(25)
							ウ 県外（福岡→広島） 1回 2人 0.5 @13,020円 13(13)
							（2）福岡開催 106(105)
							ア 県外（神奈川→福岡） 1回 2人 0.6 @39,000円 47(47)
							イ 県内（福岡） 1回 2人 0.9 @3,470円 6(6)
							ウ 県外（広島→福岡） 1回 8人 0.5 (13,010) @13,140円 53(52)
							（3）神奈川開催 240(240)
							ア 県外 1回 10人 0.6 @39,000円 234(234)
							イ 県内 1回 2人 0.9 @3,470円 6(6)
	95016-2123-09-1010 庁費	12	12			0	1 印刷製本費
							部会資料
							3回 15部 @80円 1.08 4(4)
							2 通信運搬費
							3ヵ所 3回 @120円 1.08 1(1)
							3 会議費
							3回 15人 @150円 1.08 7(7)
							計 12(12)
	050 毒ガス障害対策費						

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(926,544) 926,544	(873,250) 873,250	(793,300) 793,300	(759,353) 759,353	(715,047) 715,047
決算額	834,867	787,176	748,414	710,400	
不用額	91,677	86,074	44,886	48,953	

	95016-2125-14-2845 特定疾患調査委託費	653,554	608,517		△ 45,037	(要求要旨)

第二次大戦中、広島県大久野島にあった旧陸軍造兵廠忠海製造所、福岡県北九州市にあった旧陸軍造兵廠曾根製造所及び神奈川県寒川町にあった旧相模海軍工廠に従事していた者などには、毒ガスによる健康障害が多くみられるため、これらの者に対する健康診断の実施、要医療者に対する医療費(自己負担分)の支給、健康管理手当、保健手当、介護手当、家族介護手当、特別手当及び医療手当を支給するほか、健康の保持及び福祉の向上を図るための相談事業並びに障害者に関する調査研究を実施することにより毒ガス障害者対策を推進するものである。

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							(委託先) 広島県、福岡県、神奈川県		
							毒ガス障害者調査等委託費		
							（毒ガス障害者調査委託費）	608,517(	653,554)
							1　旧陸軍造兵廠忠海製造所	518,288(	563,922)
							（1）調査事務費	2,886(	2,903)
							ア　印刷製本費	35(	38)
							（ア）健康診断通知書　(1,568) 1,445人　@3円　1.08	5(	5)
							（イ）個人別調査票　(1,568) 1,445人　@15円　1.08	23(	25)
							（ウ）健康管理手帳・医療手帳		
							(489) 446人　@15円　1.08	7(	8)
							イ　通信運搬費	170(	184)
							（ア）健康診断・特別手当等通知書		
							(1,568) 1,445人　@92円	133(	144)
							（イ）健康管理手帳・医療手帳		
							(489) 446人　@82	37(	40)
							ウ　賃金　2人 21日 12月 @5,320円	2,681(	2,681)
							（2）健康診断費	7,558(	10,003)
							ア　一　般　検　査		
							従来分	4,157(	5,367)
							医療費改定分	0(	0)
							イ　精　密　検　査		
							従来分	3,401(	4,636)
							医療費改定分	0(	0)
							（3）医　療　費	38,495(	43,482)
							ア　入　院	15,065(	17,051)
							医療費	10,131(	11,467)
							食事療養費	4,934(	5,584)
							イ　外　来		
							医療費	23,430(	26,431)
							（4）健康管理手当	461,180(	499,534)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア 従来分 (14,662) 13,302人 12/12月 (33,230) @34,030円 452,667(487,218)
							イ 改定分（4月以降） (14,662) 13,302人 12/12月 (840) @640円 8,513(12,316)
							（5）保健手当 1,009(871)
							ア 従来分 (51) 58人 12/12月 (16,670) @17,070円 990(850)
							イ 改定分（4月以降） (51) 58人 12/12月 (410) @320円 19(21)
							（6）介護手当 1,255(1,229)
							ア 従来分 1人 12月 (104,290) @104,570円 1,255(1,251)
							イ 改定分 1人 12月 (-1,800) @0円 0(△ 22)
							（7）家族介護手当 266(261)
							ア 従来分 1人 12月 (21,210) @21,720円 261(255)
							イ 改定分（4月以降） 1人 12月 (540) @410円 5(6)
							（8）相談事業費 2,289(2,289)
							ア 保健師雇上謝金 1,290(1,290)
							イ 備品費 898(898)
							ウ 消耗品費（ケースファイル） 82(82)
							エ 印刷製本費（相談票） 19(19)
							（9）調査研究費 3,350(3,350)
							2 旧陸軍造兵廠曾根製造所 20,248(20,859)
							（1）調査事務費 10(11)
							ア 印刷製本費 3(3)
							（ア）健康診断通知書 1(1)
							（イ）個人別調査票 (75) 68人 @ 15円 1.08 1(1)
							（ウ）健康管理手帳・医療手帳 1(1) (16) 15人 15円 1.08
							イ 通信運搬費 7(8)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ア）健康診断・特別手当等通知書
							(75) 68人 @92円 6(7)
							（イ）健康管理手帳・医療手帳
							(15) 12人 @82円 1(1)
							（２）健康診断費 312(378)
							ア 一 般 検 査
							従来分 289(355)
							医療費改定分 0(0)
							イ 精 密 検 査
							従来分 23(23)
							医療費改定分 0(0)
							（３）医 療 費 1,415(1,808)
							ア 入 院 687(878)
							医療費 462(590)
							食事療養費 225(288)
							イ 外 来
							医療費 728(930)
							（４）健康管理手当 16,781(16,967)
							ア 従 来 分 (498) 484人 12/12月 (33,230) @34,030円 16,471(16,549)
							イ 改 定 分（４月以降）
							(498) 484人 12/12月 (840) @640円 310(418)
							（５）保健手当 209(205)
							ア 従 来 分 (16,670) 1人 12月 @17,070円 205(200)
							イ 改 定 分（４月以降）
							(410) 1人 12月 @320円 4(5)
							（６）介護手当 1,255(1,229)
							ア 従 来 分 (104,290) 1人 12月 @104,570円 1,255(1,251)
							イ 改 定 分
							(-1,800) 1人 12月 @0円 0(△ 22)
							（７）家族介護手当 266(261)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア 従来分 (21,210) 1人 12月 @21,720円	261(	255)
							イ 改定分（4月以降）		
							(540) 1人 12月 @410円	5(	6)
							3 旧相模海軍工廠	3,010(	2,961)
							（1）調査事務費	5(	5)
							ア 印刷製本費	3(	3)
							（ア）健康診断通知書	1(	1)
							(7) 6人 @3円 1.08		
							（イ）個人別調査票	1(	1)
							(7) 6人 @15円 1.08		
							（ウ）健康管理手帳・医療手帳	1(	1)
							(7) 6人 @15円 1.08		
							イ 通信運搬費	2(	2)
							（ア）健康診断・特別手当等通知書		
							6人 @92円	1(	1)
							（イ）健康管理手帳・医療手帳		
							6人 @82円	1(	1)
							（2）健康診断費	149(	149)
							ア 一般検査	79(	79)
							医療費改定	0(	0)
							イ 精密検査	70(	70)
							医療費改定	0(	0)
							（3）医療費	294(	294)
							ア 入院	143(	143)
							医療費	96(	96)
							食事療養費	47(	47)
							イ 外来		
							医療費	151(	151)
							（4）健康管理手当	832(	818)
							ア 従来分 (33,230) 24人 12/12月 @34,030円	817(	798)
							イ 改定分（4月以降）		
							(840) 24人 12/12月 @640円	15(	20)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（5）保健手当	209(	205)
							ア　従　来　分　1人　12月　(16,670) @17,070円	205(	200)
							イ　改　定　分（4月以降）		
							1人　12月　(410) @320円	4(	5)
							（6）介護手当	1,255(	1,229)
							ア　従　来　分　1人　12月　(104,290) @104,570円	1,255(	1,251)
							イ　改　定　分		
							1人　12月　(-1,800) @0円	0(△	22)
							（7）家族介護手当	266(	261)
							ア　従　来　分　1人　12月　(21,210) @21,720円	261(	255)
							イ　改　定　分（4月以降）		
							1人　12月　(540) @410円	5(	6)
							4　特別・医療手当等支給額	66,971(	65,812)
							（1）特別手当	66,125(	64,980)
							ア　従　来　分　53人　12月　(99,670) @102,070円	64,917(	63,390)
							イ　改　定　分（4月以降）		
							53人　12月　(2,500) @1,900円	1,208(	1,590)
							（2）医療手当	22,896(	22,500)
							ア　従　来　分	22,475(	21,948)
							（ア）入院8日・通院3日以上		
							29人　12月　(35,570) @36,420円	12,674(	12,378)
							（イ）入院8日・通院3日未満		
							24人　12月　(33,230) @34,030円	9,801(	9,570)
							イ　改　定　分（4月以降）	421(	552)
							（ア）入院8日・通院3日以上		
							29人　12月　(890) @680円	237(	310)
							（イ）入院8日・通院3日未満		
							24人　12月　(840) @640円	184(	242)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ウ　改定分（１０月以降）
							（ア）入院８日・通院３日以上
							29人　6月　@0円　0(　0)
							（イ）入院８日・通院３日未満
							24人　6月　@0円　0(　0)
							（３）健康管理手当減少分　△　22,050(△　21,668)
							ア　従来分　-53人　12月　(33,230) @34,030円　△　21,643(△　21,134)
							イ　改定分（４月以降）
							-53人　12月　(840) @640円　△　407(△　534)
	075　医薬品承認審査等推進費						
38	01-95　医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	1,618,260	1,273,632			△　344,628	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(1,753,590)　(802,655)　(2,046,211)　(1,987,630)　(1,854,332)
							予算額　1,581,129　802,655　2,046,211　1,987,630　1,854,332
							決算額　1,655,310　709,916　1,847,795　1,769,687　1,694,388
	003　医薬品医療機器等法施行関係経費	61,564	64,183			2,619	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(1,651)　(1,658)　(1,494)　(110,497)　(129,329)
							予算額　1,651　1,658　1,494　110,497　129,329
							(要求要旨)
							医薬品医療機器法に基づく医薬品等の承認等に要する経費。 医薬品等の各種申請・届出の受付処理及び承認の審査事務を効率的に実施するために開発した医薬品等新申請・審査システムの運用管理を行う。 また、医薬品等が承認された際の原義（承認原義）の保管管理等を行う。
							(事項の明細)
							１　医薬品承認等事務費　1,532(　1,532)
							２　申請・審査システム電子化経費　62,651(60,032) （１）医薬品等審査システム管理費　45,501(42,882) （２）医薬品等承認原議管理経費　17,150(17,150)
							計　64,183(61,564)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	242	242			0	１　医薬品承認等事務費
							都道府県等事務打合せ旅費
							1人　7ヶ所　1回　@34,600円　242(　242)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,290	1,290			0	１　医薬品承認等事務費　1,290(　1,290)
							（１）印刷製本費　493(　493)
							ア　承認書　7,000枚　@13.00円　1.08　98(　98)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ　一部変更承認書　5,000枚　@15.00円　1.08　81(　81)
							ウ　送付用紙　12,000枚　@8.00円　1.08　104(　104)
							エ　承認許可通知等
							10枚　54部　180回　@2.0円　1.08　210(　210)
							（2）通信運搬費　54部　180回　@82円　797(　797)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	60,032	62,651			2,619	1　医薬品等審査システム管理費　45,501(　42,882)
							（1）借料及び損料　17,895(　20,866)
							ア　オンラインシステム回線（一式）　10,078(　9,844)
							a　システム回線　12月　759,568円　1.08　9,844(　9,844)

国庫債務負担行為

（単位：千円）

限度額	平成26年度所要額	平成27年度所要額	平成28年度所要額	平成29年度所要額	平成30年度所要額
147,176	4,102	9,844	9,844	9,844	3,281

b　ＰＦ移行に伴うテスト回線

3月　@72,316円　1.08　234(　0)

国庫債務負担行為

（単位：千円）

限度額	平成28年度所要額	平成29年度所要額	平成30年度所要額
1,483	234	937	312

イ　機器借上（一式）　12月　@401,740円　1.08　5,207(　5,207)

ウ　医薬品等既承認データ閲覧装置（４月分）

(12)
4月　@448,700円　1.08　1,938(　5,815)

国庫債務負担行為

（単位：千円）

限度額	平成24年度所要額	平成25年度所要額	平成26年度所要額	平成27年度所要額	平成28年度所要額
20,261	1,414	5,654	5,815	5,815	1,938

エ　医薬品等既承認データ閲覧装置（再リース　８月分）

8月　@77,796円　1.08　672(　0)

（2）雑役務費

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							(8,000)		
							運用支援業務（一式） @9,283千円 1.08	10,026	(8,640)
							（3）システム改修費		
							システム改修（医薬品等既承認データ閲覧装置移行対応業務（一式））		
							(9,700)		
							@16,278千円 1.08	17,580	(10,476)
							（4）輸出入届に関するＮＡＣＣＳとの接続に必要な経費	0	(2,900)
							ア 借料及び損料		
							オンラインシステム回線及び機器借料（一式）	0	(1,514)
							イ 雑役務費		
							運用支援業務（一式）	0	(1,386)
							2 医薬品等承認原議管理経費	17,150	(17,150)
							（1）通信運搬費	1,301	(1,301)
							ア 集配料		
							1,780箱 @500円（往復） 1回 1年 1.08	961	(961)
							イ 廃棄出庫料 534箱 @50円 1.08	29	(29)
							ウ 廃棄処理料 534箱 @540円 1.08	311	(311)
							（2）雑役務費		
							保管費用（保管料） 12,229箱 @100円 12月 1.08	15,849	(15,849)
							計	62,651	(60,032)
	006 日本薬局方調査費								

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	(13,006)	(17,018)	(16,489)	(14,038)	(14,710)
予算額	13,006	17,018	16,489	14,038	14,710

(要求要旨)

医薬品医療機器法第41条に規定する日本薬局方は、医療上重要な医薬品を収載し、その品質規格を定めることにより、医薬品の性状及び品質の適正化を図るものである。急速な医学、薬学の進歩に対応させるべく、医薬品医療機器法の規定及び薬事・食品衛生審議会の意見を踏まえ、5年ごとに全面改正するとともに、随時追補版を作成するために必要な事業である。

平成28年度においては、第十八改正日本薬局方に向けた調査研究及び第十七改正日本薬局方英文版の作を行う。

(事項の明細)

1	第十七改正日本薬局方調査研究費	0	(7,784)
2	第十七改正日本薬局方作成費	0	(25,778)
3	第十七改正日本薬局方英文版作成費	14,450	(0)
4	第十八改正日本薬局方調査研究費(規格試験方法等検討)	7,785	(0)
	計	22,235	(33,562)

	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	33,562	22,235			△ 11,327	1 第十七改正日本薬局方調査研究費		
							雑役務費	0	(7,784)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）薬品費　(100) 0品目　@8,550円　1.08　0(923)
							（2）消耗器材費　(100) 0品目　@4,390円　1.08　0(474)
							（3）試料費　(100) 0品目　@28,950円　1.08　0(3,127)
							（4）非常勤職員雇上　0(3,260)
							ア　基本給　10月　21日　(1) 0人　@11,001円　0(2,310)
							イ　期末勤勉手当　0(526)
							ウ　保険料　0(416)
							エ　職員厚生費　0(4)
							オ　子ども・子育て拠出金　0(4)
							2　第十七改正日本薬局方作成費　0(25,778)
							（1）雑役務費（校閲・編集）　0(18,481)
							（2）印刷製本費　0(5,640)
							（3）通信運搬費　0(1,657)
							3　第十七改正日本薬局方英文版作成費
							雑役務費（翻訳料　和→英　）　3,000枚　@4,460円　1.08　14,450(0)
							4　第十八改正日本薬局方調査研究費（規格試験方法等検査）
							雑役務費　7,785(0)
							（1）薬品費　100品目　@8,550円　1.08　923(0)
							（2）消耗器材費　100品目　@4,390円　1.08　474(0)
							（3）試料費　100品目　@28,950円　1.08　3,127(0)
							（4）非常勤職員雇上　3,261(0)
							ア　基本給　10月　21日　1人　@11,001円　2,310(0)
							イ　期末勤勉手当　526(0)
							ウ　保険料　416(0)
							エ　職員厚生費　4(0)
							オ　ストレスチェック実施経費　1(0)
							カ　子ども・子育て拠出金　4(0)
							計　22,235(33,562)
	015　医薬品等承認審査費	203,161	94,354			△ 108,807	(要求要旨)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							医薬品等の製造販売承認事務の円滑化等を図るため、専門分野の学識経験者による医薬品等の承認基準等の作成、新薬等にかかる調査、情報収集等を行う。 再生医療製品を広く患者に提供するためには、どのような制度的枠組みがふさわしいか検討を行う。 国内未承認薬・適応外医薬品を解消するため、未承認薬等の医療上の必要性を検討し、承認に至るまでの方策について検討するとともに、（独）医薬品医療機器総合機構の審査員を増員して未承認薬等を最優先に審査する体制を整備する。 平成10年4月より施行された新GCPに基づき、治験が適正に実施されているか実地に査察を行い、臨床試データの信頼性の確保を図るとともに、医療機関や被験者等、治験に関係する者に対し普及啓発等を行う。 (事 項 の 明 細) 1　承認基準等作成費　12,871（ 17,769) ①医薬品承認基準作成費　12,871（ 12,875) ②スイッチOTC化推進事業費　0（ 4,894) 2　承認前検査実施に必要な経費　22,946（ 22,946) 3　医薬品等審査推進費　17,384（ 15,741) 4　国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業費　0（ 54,217) 5　承認審査等医薬品開発グローバル化対策事業　40,380（ 40,340) 6　GCP等指導対策費　139（ 139) 7　薬事戦略相談推進事業　634（ 639) 8　希少疾病用医薬品等実用化促進事業　0（ 51,370) 計　94,354(203,161)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	3,514	720			△ 2,794	1　承認基準等作成費 （１）医薬品承認基準等作成謝金 医薬品承認基準作成検討会出席謝金 (12,200) 3人　3検討会　4回　@12,000円　432(439) 2　国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業費　0(2,782) （１）未承認薬・適応外薬解消検討会議 (15)　(4)　(12,200) 0人　0回　@12,000円　0(732)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）検討会議ワーキンググループ		
							(6) (4) (7) (12,200) 0人 0回 0WG @12,000円	0(	2,050)
							3 薬事戦略相談推進事業 (12,200) 12人 2回 12,000円	288(	293)
							計	720(	3,514)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,619	496			△ 2,123	1 承認基準等作成費		
							（1）医薬品承認基準等作成検討会出席旅費		
							医薬品承認基準作成検討会出席旅費		
							1人 3検討会 4回 @35,380円	425(	425)
							2 国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業費	0(	2,123)
							（1）未承認薬・適応外医薬品解消検討会議		
							(8) (4) 0人 0回 @35,380円	0(	1,132)
							（2）検討会議ワーキンググループ		
							(1) (4) (7) 0人 0回 0WG @35,380円	0(	991)
							3 薬事戦略相談推進事業 1人 2回 @35,380	71(	71)
							計	496(	2,619)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	58,883	52,758			△ 6,125	1 承認基準等作成費		
							医薬品承認基準等作成費	12,014(	16,905)
							（1）医薬品承認基準作成費	12,014(	12,011)
							ア 備品費		
							文献購入費（医学辞典等）	574(	574)
							イ 消耗品費		
							文献購入費		
							5冊 3検討会 @15,000円 1.08	243(	243)
							ウ 印刷製本費	388(	388)
							（ア）会議資料	264(	264)
							a 医薬品承認基準作成検討会		
							13人 2検討会 4回 50枚 @2.87円 1.08	16(	16)
							b 医薬品承認基準作成検討会（リスク検討委員会）		
							200部 1検討会 4回 100枚 @2.87円 1.08	248(	248)
							（イ）報告書（基準等）	124(	124)
							a 医薬品承認基準		
							200部 3検討会 50枚 @2.87円 1.08	93(	93)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							b 医薬品承認基準（英文）		
							200部(英文) 50枚 @2.87円 1.08	31(	31)
							エ 通信運搬費		
							報告書送付 47部 4回 @298円	56(	56)
							オ 会議費		
							13人 3検討会 4回 @120円	19(	19)
							カ 賃金	10,072(	10,072)
							（ア）基本給	7,855(	7,855)
							2人 @11,001円 21日 12月	5,545(	5,545)
							1人 @11,001円 21日 10月	2,310(	2,310)
							（イ）期末勤勉手当	2,217(	2,217)
							キ 保険料	416(	416)
							（ア）健康保険料	142(	142)
							（イ）厚生年金保険料	251(	251)
								74(	74)
								177(	177)
							（ウ）労働保険手数料	23(	23)
							ク 職員厚生経費	12(	12)
							ケ ストレスチェック実施経費	3(	0)
							コ 雑役務費		
							録音速記		
							1検討会 4回 @50,000円 1.08	216(	216)
							サ 子ども・子育て拠出金	15(	15)
							（２）スイッチＯＴＣ化推進事業費	0(	4,894)
							ア 前年度限りの経費（通信運搬費）	0(	2)
							イ 前年度限りの経費（雑役務費（請負契約））	0(	4,892)
							2 承認前検査実施に必要な経費		
							雑役務費	22,946(	22,946)
							（１）消耗品費（実地検査材料費）	22,933(	22,933)
							ア 特に費用を要する医薬品		
							4件 @65,495円	262(	262)
							イ 特に費用を要する医薬品（動物試験対象）		
							3件 @1,156,479円	3,469(	3,469)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ウ　特に費用を要する医薬品（動物（サル）試験対象 ）		
							1件　@19,202,034円	19,202(	19,202)
							（２）　印刷製本費（承認書用紙等）		
							9件　@57円　1.08	1(	1)
							（３）　通信運搬費　9件　@1,375円	12(	12)
							３　医薬品等審査推進費	17,384(	15,741)
							（１）消耗品費	4,555(	3,554)
							（２）印刷製本費	1,926(	1,426)
							（３）通信運搬費	3,111(	3,111)
							ア　電話代	948(	948)
							イ　後納郵便代	2,163(	2,163)
							（４）賃金	6,777(	6,666)
							（５）保険料	995(	966)
							（６）職員厚生経費	8(	8)
							（７）ストレスチェック実施経費	2(	0)
							（８）子ども・子育て拠出金	10(	10)
							４　国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業費	0(	2,877)
							（１）会議開催経費	0(	2,633)
							ア　印刷製本費（会議資料）		
							(250)　(4)　(100) 0部　0回　0枚　@2.87　1.08	0(	310)
							イ　借料及び損料（会場借料）		
							(4) 0回　@136,080円	0(	544)
							ウ　会議費	0(	51)
							（ア）　未承認・適応外薬解消検討会議		
							(35)　(4) 0人　0回　@120円	0(	17)
							（イ）　検討会議ワーキンググループ		
							(10)　(4)　(7) 0人　0回　0WG　@120円	0(	34)
							エ　雑役務費（録音速記料）	0(	1,728)
							（ア）　未承認・適応外薬解消検討会議		
							(4) 0回　@50,000円　1.08	0(	216)
							（イ）　検討会議ワーキンググループ		
							(4)　(7) 0回　0WG　@50,000円　1.08	0(	1,512)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）雑役務費		
							ア 文献購入費 (12) 0カ月 @20,333円	0(	244)
							5 ＧＣＰ等指導対策費		
							ＧＣＰ指導対策費		
							印刷製本費（説明会資料）		
							900部 50枚 @2.87円 1.08	139(	139)
							6 薬事戦略相談推進事業		
							会議開催経費	275(	275)
							ア 印刷製本費		
							100部 2回 50枚 @2.87円 1.08	31(	31)
							イ 借料及び損料 1回 @132,300円	132(	132)
							ウ 会議費 2回 17人 @120円	4(	4)
							エ 雑役務費		
							2回 @50,000円 1.08	108(	108)
							計	52,758(	58,883)
	95016-2405-16-1935 医薬品等審査迅速化事業費補助金	138,145	40,380			△ 97,765	2 国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業費	0(	46,435)
							（1）人件費 (5) 0人 @8,244千円	0(	41,220)
							（2）管理諸費	0(	5,215)
							ア 普通庁費 (5) 0人 @170千円	0(	850)
							イ 通信運搬費（電話料等）		
							(5) 0人 @43千円	0(	215)
							ウ 管理費（光熱水料等） (5) 0人 @19千円	0(	95)
							エ 事務所借料 (5) 0人 @783千円	0(	3,915)
							オ 厚生経費 (5) 0人 @5千円	0(	25)
							カ 事務所清掃料 (5) 0人 @23千円	0(	115)
							3 承認審査等医薬品開発グローバル化対策事業		
							海外承認状況調査費	40,380(	40,340)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（１）人件費　4人　@8,244千円　32,976(32,976)
							（２）管理諸費　4,172(4,172)
							ア　普通庁費　4人　@170千円　680(680)
							イ　通信運搬費（電話料等） 4人　@43千円　172(172)
							ウ　管理費（光熱水料等） 4人　@19千円　76(76)
							エ　事務所借料　4人　@783千円　3,132(3,132)
							オ　厚生経費　4人　@5千円　20(20)
							カ　事務所清掃料　4人　@23千円　92(92)
							（３）事業費　(3,192) @3,232千円　3,232(3,192)
							４　希少疾病用医薬品等実用化促進事業 (要求要旨)日本再興戦略に係る経費
							前年度限りの経費（システム開発）　0(51,370)
							計　40,380(138,145)
	030　医薬品等国際化対策費	37,127	37,107			△ 20	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(18,429)(25,366)(18,498)(17,757)(36,948) 18,429　25,366　18,498　17,757　36,948 (要求要旨) 医薬品等の承認審査にかかる国際整合化の動き及び及び規制緩和に対応するとともに、より有効で安全な医薬品を欧米先進国に遅れることなく使えるようにするため、海外の実情等の調査、基準等の整合化、国際会議等への出席、国際会議の開催、職員の海外研修等を実施する。 また、厚生労働省において平成27年６月にとりまとめた「国際薬事規制調和戦略～レギュラトリーサイエンスイニシアティブ～」に基づき、アジア規制当局担当者の日本の薬事制度に関する理解を促進すること等、医薬品、医療機器等分野での国際規制調和や国際協力をより協力に推進する。 (事項の明細) １　日米ＥＵ医薬品規制整合化国際会議の準備会合経費　4,492(4,499) ２　化粧品安全性確保国際整合化等対策費　1,047(1,048) ３　日米欧三極治験相談推進事業費　2,014(2,016) ４　日中韓規制調査対策費　928(928)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							5 先端技術を用いた医療製品に関する規制調和推進事業費	8,164(	8,174)
							6 承認事務強化費	1,339(	1,339)
							7 アジア地域医薬品品質強化事業費	19,123(	19,123)
							計	37,107(	37,127)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,220	1,200			△ 20	1 日米ＥＵ医薬品規制整合化国際会議の準備会合経費	456(	463)
							（１）ＩＣＨ関係経費	336(	341)
							ア 専門家委員会出席謝金 4人 4回 (12,200) @12,000円	192(	195)
							イ 専門家委員会分科会出席謝金		
							1人 4分科会 3回 (12,200) @12,000円	144(	146)
							（２）ＰＤＧ関係経費（日本薬局方、米国薬局方、欧州薬局方の調和）		
							本会議出席謝金 1人 4日 1回 (12,200) @12,000円	48(	49)
							（３）ＦＨＨ関係経費（西太平洋地域での生薬に関する国際調和）		
							専門家会議出席謝金 1人 3日 2回 (12,200) @12,000円	72(	73)
							2 化粧品安全性確保国際整合化等対策費		
							2人 3回 (12,200) @12,000円	72(	73)
							3 日米欧三極治験相談推進事業費		
							国内委員会出席謝金 4回 2人 (12,200) @12,000円	96(	98)
							4 先端技術を用いた医療製品に関する規制調和推進事業費		
							12人 4回 (12,200) @12,000円	576(	586)
							計	1,200(	1,220)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,772	5,772			0	1 日米ＥＵ医薬品規制整合化国際会議の準備会合経費	1,803(	1,803)
							（１）ＩＣＨ国際会議準備会合等出席旅費（欧州）		
							1人 1回 @936,740円	937(	937)
							（２）ＰＤＧ本会議出席旅費（米国）		
							1人 1回 @600,640円	601(	601)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（３）ＦＨＨ専門家会議出席旅費（中国）		
							1人　1回　@264,840円	265(	265)
							２　化粧品安全性確保国際整合化等対策費		
							米国規制制度等調査旅費		
							米国　1人　1回　@788,940円	789(	789)
							３　日米欧三極治験相談推進事業費		
							欧州		
							企画官級　1人　1回　@943,340円	943(	943)
							４　日中韓規制調査対策費		
							日中韓薬事関係局長級会合ワーキンググループ出席旅費（中国開催）		
							1人　1回　@244,140円	244(	244)
							５　先端技術を用いた医療製品に関する規制調和推進事業費	654(	654)
							６　承認事務強化費		
							中期海外出張旅費（米国）		
							1人　1回　@1,338,890円	1,339(	1,339)
							計	5,772(	5,772)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,360	3,360			0	内国旅費	814(	814)
							１　化粧品安全性確保国際整合化等対策費		
							化粧品規制制度・安全性確保検討会出席旅費		
							1人　3回　@35,380円	106(	106)
							２　日米欧三極治験相談推進事業費		
							国内委員会　4回　1人　@35,380円	142(	142)
							３　先端技術を用いた医療製品に関する規制調和推進事業費		
							4人　4回　@35,380円	566(	566)
							外国旅費	2,546(	2,546)
							１　日米ＥＵ医薬品規制整合化国際会議の準備会合経費	1,730(	1,730)
							（１）ＩＣＨ国際会議準備会合等出席旅費（欧州）		
							1人　1回　@915,440円	915(	915)
							（２）ＰＤＧ本会議出席旅費（米国）		
							1人　1回　@549,640円	550(	550)
							（３）ＦＨＨ専門家会議出席旅費（中国）		
							1人　1回　@264,840円	265(	265)
							２　日米欧三極治験相談推進事業費		
							米国　1人　1回　@815,840円	816(	816)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	3,360(	3,360)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	7,652	7,652			0	１　日米ＥＵ医薬品規制整合化国際会議の準備会合経費		
							ＩＣＨ会議準備費	503(	503)
							（１）印刷製本費	233(	233)
							ア　国際会議提出資料	178(	178)
							（ア）和　文　70部　250枚　@2.87円　1.08	54(	54)
							（イ）英　文　200部　200枚　@2.87円　1.08	124(	124)
							イ　国際会議準備会合資料		
							29人　3回　100枚　@2.87円　1.08	27(	27)
							ウ　専門家委員会会議資料		
							13人　4回　50枚　@2.87円　1.08	8(	8)
							エ　専門家委員会分科会資料		
							11人　4分科会　3回　50枚　@2.87円　1.08	20(	20)
							（２）通信運搬費	239(	239)
							ア　国際ダイヤル通話料及びテレファックス料	215(	215)
							（ア）ブラッセル		
							80通話料　@1,600円　1.08	138(	138)
							（イ）ジュネーブ		
							35通話料　@1,600円　1.08	60(	60)
							（ウ）ワシントン		
							30通話料　@530円　1.08	17(	17)
							イ　資料送付　292部　@82円	24(	24)
							（３）会議費	31(	31)
							ア　国際会議準備会合（東京）		
							26人　1回　3日　@120円	9(	9)
							イ　専門家委員会　13人　4回　@120円	6(	6)
							ウ　分科会		
							11人　4分科会　3回　@120円	16(	16)
							２　化粧品安全性確保国際整合化等対策費	80(	80)
							（１）印刷製本費	43(	43)
							ア　会議資料		
							15部　3回　50枚　@2.87円　1.08	7(	7)
							イ　調査報告書　230部　50枚　@2.87円　1.08	36(	36)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）通信運搬費　290部　@82円	24(	24)
							（3）会議費　15人　3回　@120円	5(	5)
							（4）雑役務費		
							文献複写費		
							125文献　20枚　@2.87円　1.08	8(	8)
							3　日米欧三極治験相談推進事業費		
							国内委員会開催費	17(	17)
							ア　印刷製本費（会議資料）		
							20部　4回　50枚　@2.87円　1.08	12(	12)
							イ　会議費　10人　4回　@120円	5(	5)
							4　日中韓規制調査対策費		
							日中韓薬事関係局長級会合ワーキンググループ（日本開催）	684(	684)
							ア　印刷製本費（会議資料）		
							100部　1回　50枚　@2.87円　1.08	15(	15)
							イ　借料及び損料（会場借料）		
							2日　1回　@63,504円	127(	127)
							ウ　会議費　2日　1回　10人　@120円	2(	2)
							エ　雑役務費	540(	540)
							（ア）通訳料		
							2日　1回　2人　@100,000円　1.08	432(	432)
							（イ）録音速記料		
							2日　1回　@50,000円　1.08	108(	108)
							5　先端技術を用いた医療製品に関する規制調和推進事業費	6,368(	6,368)
							（1）意見交換会経費	558(	558)
							ア　印刷製本費（会議資料）		
							100部　4回　50枚　@2.87円　1.08	62(	62)
							イ　借料及び損料（会場借料）		
							2回　@136,080円	272(	272)
							ウ　会議費　4回　17人　@120円	8(	8)
							エ　雑役務費（録音速記料）		
							4回　@50,000円　1.08	216(	216)
							（2）情報調査費（請負契約費）		
							雑役務費	5,810(	5,810)
							┌ 経費積算内訳		┐

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							賃金 1,722(1,722) 主任研究者 延 12日 1人 @13,570円 163(163) 研究者 延 122日 1人 @7,460円 910(910) 事務補助員 延 122日 1人 @5,320円 649(649) 海外調査旅費 1,038(1,038) 米国 1人 1回 @1,038,140円 1,038(1,038) 文献検索料（データベース） 1,079(1,079) 翻訳料 829(829) 英文 200枚 @2,600円 520(520) 仏文 100枚 @3,090円 309(309) 印刷製本費（報告書） 20部 @500円 10(10) 一般管理費 4,678千円 15% 702(702) 消費税 5,380千円 8% 430(430) 合 計 5,810(5,810)
							計 7,652(7,652)
95016-2405-16-1935	医薬品等審査迅速化事業費補助金	19,123	19,123			0	1 アジア地域医薬品品質強化事業 19,123(19,123) （1） MF登録時審査 18,574(18,574) ア 人件費 2人 @8,244千円 16,488(16,488) イ 管理諸費 2,086(2,086) （ア） 普通庁費 2人 @170千円 340(340) （イ） 通信運搬費（電話料等） 2人 @43千円 86(86) （ウ） 管理費（光熱水料等） 2人 @19千円 38(38) （エ） 事務所借料 2人 @783千円 1,566(1,566) （オ） 厚生経費 2人 @5千円 10(10) （カ） 事務所清掃料 2人 @23千円 46(46) （2） 国内管理人の研修事業 研修会経費 549(549) ア 印刷製本費（会議資料） 303部 3回 50枚 @2.87 1.08 141(141) イ 借料及び損料（会場借料） 3回 @136,080円 408(408)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	035 再審査・再評価調査費	157,392	10,510			△ 146,882	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 予算額 (154,287) (153,966) (153,526) (154,468) (156,253) 154,287 153,966 153,526 154,468 156,253 (要求要旨) 医薬品医療機器法に基づく医薬品等の再審査及び再評価を着実に推進するため、再審査及び再評価品目について審議会での調査審議、ＧＬＰ査察、再評価にかかる情報収集及び評価、ＧＰＳＰ査察、並びに後発医薬品の品質に対する懸念の解消を目的とする試験検査を行うために必要な経費である。 (事項の明細) １ 再審査施行費 6,454(6,184) ２ 再評価調査費 3,896(3,626) ３ 後発医薬品品質情報提供等推進費 0(147,422) ４ ＧＰＳＰ指導対策費 160(160) 計 10,510(157,392)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,610	0			△ 1,610	後発医薬品品質情報提供等推進費 0(1,610) （１）後発医薬品の品質に関する試験検査等の手順等の検討 (3) (1) (4) (12,200) 0人 0班 0回 @12,000円 0(146) （２）後発医薬品品質情報検討会 0(1,464) ア 品質情報提供推進関係 (10) (6) (12,200) 0人 0回 @12,000円 0(732) イ 信頼性確保関係 (15) (4) (12,200) 0人 0回 @12,000円 0(732)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	265	265			0	１ 再審査施行費 再審査医薬品の安全性試験の実施の基準（再審査医薬品ＧＬＰ）査察旅費 1人 2回 @52,330円 105(105) ２ ＧＰＳＰ指導対策費 ＧＰＳＰ査察旅費 160(160)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ア）医療機関　2人　1回　@39,780円	80(	80)
							（イ）製造業者　2人　1回　@39,780円	80(	80)
							計	265(	265)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,222	105			△ 2,117	1　再審査施行費		
							再審査医薬品の安全性試験の実施の基準（再審査医薬品ＧＬＰ）査察旅費		
							1人　2回　@52,330円	105(	105)
							2　後発医薬品品質情報提供等推進費	0(	2,117)
							（１）後発医薬品の品質に関する試験検査等の手順等の検討		
							(4)　(1)　(4) 0人　0班　0回　@39,200円	0(	627)
							（２）後発医薬品品質情報検討会	0(	1,490)
							ア　品質情報提供推進関係		
							(3)　(6) 0人　0回　@39,200円	0(	706)
							(5)　(4) イ　信頼性確保関係　0人　0回　@39,200円	0(	784)
							計	105(	2,222)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,626	3,896			270	再評価調査費	3,896(	3,626)
							（１）賃金	3,886(	3,617)
							(11,001) ア　基本給　1人　@11,111円　21日　12月	2,800(	2,772)
							イ　期末勤勉手当	1,086(	845)
							（２）職員厚生経費	4(	4)
							（３）ストレスチェック実施経費	1(	0)
							（４）子ども・子育て拠出金	5(	5)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	76,599	6,244			△ 70,355	1　再審査施行費	6,244(	5,974)
							（１）備品費		
							文献購入費（医学辞典等）	382(	382)
							（２）印刷製本費	1,939(	1,939)
							ア　再審査調査資料		
							200枚　125品目　25部　@2.87円　1.08	1,937(	1,937)
							イ　再審査承認通知書　125枚　@13円　1.08	2(	2)
							（３）通信運搬費　125部　@216円	27(	27)
							（４）賃金	3,886(	3,617)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア 基本給 (11,001) 1人 @11,111円 21日 12月	2,800	(2,772)
							イ 期末勤勉手当	1,086	(845)
							（5）職員厚生経費	4	(4)
							（6）ストレスチェック実施経費	1	(0)
							（7）子ども・子育て拠出金	5	(5)
							2 後発医薬品品質情報提供等推進費	0	(70,625)
							（1）医薬品品質情報集作成費	0	(3,764)
							ア 備品費		
							文献購入費（医学辞典等）	0	(800)
							イ 編集・校閲 @500,000円 0回 1.08	0	
							ウ 印刷製本費		
							(550) (1,000) (4) 0部 @1,500円 0回 1.08	0	(2,376)
							エ 通信運搬費		
							(420) (4) 0部 @350円 0回	0	(588)
							（2）試験検査	0	(25,846)
							ア 試験検査の実施	0	(25,830)
							（ア）賃金	0	(9,289)
							a 基本給	0	(7,392)
							再評価指定事務補助 (1) (11,001) (21) (12) 0人 @11,111円 0日 0月	0	(2,772)
							試験検査補助 (2) (11,001) (21) (10) 0人 @11,111円 0日 0月	0	(4,620)
							b 期末勤勉手当	0	(1,897)
							再評価指定事務等補助	0	(845)
							試験検査補助	0	(1,052)
							（イ）保険料	0	(832)
							（ウ）職員厚生経費	0	(12)
							（オ）雑役務費	0	(15,684)
							a 消耗品費		
							消耗品 (4,130) 0千円 1.08	0	(4,460)
							b 印刷製本費		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							結果通知書		
							(1,100) (50) 0品目　0枚　@2.87円　1.08	0(	170)
							c　借料及び損料（機器保守料）		
							(10,235) 0千円　1.08	0(	11,054)
							（カ）子ども・子育て拠出金	0(	13)
							イ　試験検査検討費	0(	16)
							（ア）印刷製本費		
							(15)　(1)　(4)　(50) 0人　0班　0回　0枚　@2.87円　1.08	0(	9)
							(15)　(1)　(4) （イ）会議費　0人　0班　0回　@120円	0(	7)
							（3）品質相談情報検討費	0(	41,015)
							ア　後発医薬品品質情報検討会費	0(	51)
							（ア）印刷製本費		
							(20)　(6)　(50) 0部　0回　0枚　@2.87円　1.08	0(	19)
							（イ）通信運搬費		
							(10)　(6) 0人　0回　@350円	0(	21)
							（ウ）会議費		
							(15)　(6) 0人　0回　@120円	0(	11)
							イ　情報調査・試験検査費	0(	40,964)
							（ア）消耗品費	0(	9,874)
							a　薬品費　(4,229) 0千円　1.08	0(	4,567)
							b　消耗機材費　(4,914) 0千円　1.08	0(	5,307)
							（イ）賃金（派遣職員）		
							研究スタッフ		
							(3)　(7)　(21)　(12) 0人　0時間　0日　0月　@3,500円　1.08	0(	20,004)
							（ウ）雑役務費（文献検索料）		
							(10,265) 0千円　1.08	0(	11,086)
							計	6,244(	76,599)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2125-14-2885 検定検査事務等委託費	73,070	0			△ 73,070	医薬品検定事務等委託費（１０地方衛生研究所） （１）後発医薬品品質情報提供等推進費 （委託先）１０都府県（１０地方衛生研究所） （東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、埼玉県、富山県、静岡県、京都府、兵庫県、福岡県） 庁費 0(73,070) １ 機器保守料 808,300円 (10) 0組 1.08 0(8,730) ２ 消耗品 0(13,868) （１）試験検査検討費 642千円 (10) 0組 1.08 0(6,934) （２）品質相談情報検討費 642千円 (10) 0組 1.08 0(6,934) ３ 嘱託 (1) 0人 10研究所 20日 12月 @13,570円 0(32,568) ４ 賃金 (1) 0人 10研究所 20日 12月 @7,460円 0(17,904)
040	医療機器審査体制基盤強化費	220,261	198,502			△ 21,759	（要 求 要 旨） 医療機器を取り巻く環境の急激な変化に対応するため、医療機器の分類、有用性に関する評価並びに安全性の確保等に関する規制方策を講じ、新技術を応用した医療機器、体外診断薬に対応した迅速・的確な審査を行うため、開発段階での技術指標やガイドライン等を作成する経費である。 また、ヒト細胞組織を利用した製品についての品質・安全性評価及び処理施設の基準作成に必要な経費である。 急激な国際整合化の動き及び規制緩和に対応するため、基準等の整合化、国際会議への出席など、医療機器、体外診断薬の規制のハーモナイゼーションを推進していく経費である。 さらに、MDSAP Pilotへtの参加に伴い、参加国の規制当局と協働して民間調査機関の監督を実施するための経費である。 （事 項 の 明 細） 1 医療機器規制方策検討費 7,581(7,440) 2 先端技術応用審査対策費 38,544(42,390) (1) 次世代医療機器審査指標等整備費 38,544(38,552) (2) 医療機器承認促進事業費 0(3,838) ※優先課題推進枠 3 審査基準等整備費 67,473(67,488) (1) 医療機器基準整備費 11,153(11,154) (2) 体外診断薬基準整備費（標準品含む） 14,130(14,133) (3) 新医療機器使用要件等基準策定費 34,706(34,710)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							(4)医療機器薬事申請・治験計画作成者養成プログラム作成事業費	5,142(	5,142)
							(5)在宅医療推進のための医療機器承認促進事業費	2,342(	2,349)
							4 国際化対策推進費	52,766(	70,770)
							(1) 医療機器国際共同開発・承認促進事業費	4,512(	10,914)
							(2) 医療機器国際会議費	1,527(	13,111)
							(3) 体外診断薬国際会議費	1,527(	1,527)
							(4) 医療機器国際標準化戦略促進事業費	45,200(	45,218)
							(5)MDSAP Pilotへの参加に伴う体制強化等事業 ※優先課題推進枠	0(	0)
							5 使用成績評価施行費(旧 再審査・再評価施行費)	533(	535)
							6 革新的医療機器相談承認申請支援事業費	22,318(	22,351)
							7 軽微変更届出等の届出内容確認業務の体制整備事業費	9,287(	9,287)
							計	198,502(	220,261)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,378	1,917			△ 461	1 先端技術応用審査対策費	456(	891)
							（1）次世代医療機器審査指標等整備費	456(	464)
							ア 次世代医療機器評価指標検討会出席謝金		
							6人 3回 (12,200) @12,000円	216(	220)
							イ 実証確認検討会出席謝金 4人 5回 (12,200) @12,000円	240(	244)
							（2）医療機器承認促進事業費		
							検討会 (7) 0人 (5) 0回 (12,200) 0円	0(	427)
							2 審査基準等整備費	924(	939)
							（1）医療機器基準整備費		
							医療機器承認基準等検討委員会出席謝金		
							1人 6回 (12,200) @12,000円	72(	73)
							（2）体外診断薬基準整備費		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							体外診断用医薬品規制制度・品質確保検討会出席謝金		
							4人　4回　(12,200) @12,000円	192(	195)
							（3）新医療機器使用要件等基準策定費		
							新医療機器使用要件等基準策定検討会出席謝金		
							1人　4分野　5回　(12,200) @12,000円	240(	244)
							（4）在宅医療推進のための医療機器承認促進事業費		
							品目検討会　7人　5回　(12,200) @12,000円	420(	427)
							3　国際化対策推進費		
							医療機器国際共同開発・承認促進事業費	417(	426)
							（1）検討会出席謝金　3人　5回　(12,200) @12,000円	180(	183)
							（2）調査・分析報告謝金　6時間　5日　(8,100) @7,900円	237(	243)
							4　使用成績評価施行費（旧　再審査・再評価施行費）	120(	122)
							（1）医療機器使用成績評価等検討会出席謝金		
							5人　1回　1種類　(12,200) @12,000円	60(	61)
							（2）医療機器使用成績評価品目指定委員会出席謝金		
							5人　1回　(12,200) @12,000円	60(	61)
							計	1,917(	2,378)
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	6,529	5,611			△ 918	内国旅費	273(	428)
							1　先端技術応用審査対策費		
							医療機器承認促進事業費		
							学会・医療機関調査旅費　(1) 0人　(3) 0か所　(51,750) 0円	0(	155)
							2　審査基準等整備費		
							医療機器基準整備費		
							地区会議（説明会）　1人　1地区　7回　@39,000円	273(	273)
							外国旅費	5,338(	6,101)
							1　先端技術応用審査対策費		
							医療機器承認促進事業費		
							先進医療機器規制調査旅費		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
							(1) (1) (763,440) 米国 0人 0回 0円	0(763)
							2 審査基準等整備費	
							医療機器基準整備費	
							国際標準化機構出席旅費 1人 2回 @763,440円	1,527(1,527)
							3 国際化対策推進費	3,811(3,811)
							（1）医療機器国際共同開発・承認促進事業費	
							米国 1人 1回 @757,000円	757(757)
							（2）医療機器国際会議費	
							医療機器規制国際整合化会合／作業部会／会議出席旅費	
							米国 1人 2回 @763,440円	1,527(1,527)
							（3）体外診断薬国際会議費 米国 2人 1回 @763,440円	1,527(1,527)
							計	5,611(6,529)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	4,207	3,704			△ 503	内国旅費	2,280(2,783)
							1 先端技術応用審査対策費	383(886)
							（1）次世代医療機器審査指標等整備費	383(383)
							ア 次世代医療機器評価指標検討会出席旅費	
							2人 3回 @34,800円	209(209)
							イ 実証確認検討会出席旅費	
							1人 5回 @34,800円	174(174)
							（2）医療機器承認促進事業費	0(503)
							(2) (5) (34,800) ア 検討会出席旅費 0人 0回 0円	0(348)
							イ 学会・医療機関調査旅費	
							(1) (3) (51,750) 0人 0か所 0円	0(155)
							2 審査基準等整備費	1,392(1,392)
							（1）医療機器基準整備費	
							医療機器承認基準等検討委員会出席旅費	
							1人 6回 @34,800円	209(209)
							（2）体外診断薬基準整備費	
							体外診断用医薬品規制制度・品質確保検討会出席旅費	
							1人 4回 @34,800円	139(139)
							（3）新医療機器使用要件等基準策定費	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							新医療機器使用要件等基準策定検討会出席旅費		
							1人　4分野　5回　@34,800円	696(	696)
							（4）在宅医療推進のための医療機器承認促進事業費		
							検討会出席旅費　2人　5回　@34,800円	348(	348)
							3　国際化対策推進費		
							医療機器国際共同開発・承認促進事業費		
							検討会出席旅費　2人　5回　@34,800円	348(	348)
							4　使用成績評価施行費（旧　再審査・再評価施行費）		
							医療機器使用成績評価等検討会出席旅費		
							1人　2回　2種類　@39,200円	157(	157)
							外国旅費	1,424(	1,424)
							1　審査基準等整備費		
							医療機器基準整備費　1人　1回　@712,440円	712(	712)
							2　国際化対策推進費		
							医療機器国際共同開発・承認促進事業費		
							米国　1人　1回　@712,440円	712(	712)
							計	3,704(	4,207)
95016-2123-09-1096	医薬品審査等業務庁費	130,291	110,465			△ 19,826	1　医療機器規制方策等検討費	7,581(	7,440)
							（1）印刷製本費		
							医療機器の薬事規制に関する意見交換会		
							100人　2回　85枚　@2.87円　1.08 （20人×2委員会、15人×4WG）	53(	53)
							（2）会　議　費　100人　2回　@120円　1.00 （20人×2委員会、15人×4WG）	24(	24)
							（3）賃　金	7,375(	7,236)
							(11,001) ア　基本給　2人　@11,111円　21日　12月	5,600(	5,545)
							イ　期末勤勉手当	1,775(	1,691)
							(3,804) （4）職員厚生経費　2人　@3,792円	8(	8)
							（5）雑役務費（録音速記）　1委員会　2回　@50,000円　1.08	108(	108)
							(7,236,000) （6）子ども・子育て拠出金　7,375,000円　1.5/1,000	11(	11)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（7）ストレスチェック実施経費		
							2人　800円	2(	0)
							2　先端技術応用審査対策費	37,705(	39,695)
							（1）次世代医療機器審査指標等整備費	37,705(	37,705)
							ア　次世代医療機器評価指標検討会議関係経費（旧：次世代医療機器評価指針検討会会議関係経費）	393(	393)
							（ア）消耗品費（文献購入費）		
							40冊　@4,000円　1.08	173(	173)
							（イ）印刷製本費	53(	53)
							a　会議資料		
							30部　3回　50枚　@2.87円　1.08	14(	14)
							b　報告書		
							250部　1回　50枚　@2.87円　1.08	39(	39)
							（ウ）会議費　15人　3回　@120円　1.00	5(	5)
							（エ）雑役務費（録音速記）		
							3回　@50,000円　1.08	162(	162)
							イ　実証確認検討会議関係経費	53(	53)
							（ア）印刷製本費	47(	47)
							a　会議資料		
							10部　5回　50枚　@2.87円　1.08	8(	8)
							b　報告書		
							50部　5回　50枚　@2.87円　1.08	39(	39)
							（イ）会議費　10人　5回　@120円　1.00	6(	6)
							ウ　実証確認経費		
							雑役務費	37,259(	37,259)
							（ア）埋植試験費　4分野　@7,510,601円　1.08	32,446(	32,446)
							（イ）アレルギー試験費　4分野　@1,114,071円　1.08	4,813(	4,813)
							（2）医療機器承認促進事業費	0(	1,990)
							ア　印刷製本費	0(	214)
							（ア）検討会会議資料　(100) (5) (98) (2.87)　0部　0回　0枚　0円　1.08	0(	152)
							（イ）検討会報告書　(200) (100) (2.87)　0部　0枚　0円　1.08	0(	62)
							イ　会議費		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（15） （5） （120） （ア）検討会会議費 0人 0回 0円 1.00	0(	9)
							ウ 雑役務費	0(	1,119)
							（ア）翻訳料（英文→和文） （文献110） （2,600） 文献0頁 0円 1.08	0(	309)
							（5） （50,000） （イ）検討会録音速記 0回 0円 1.08	0(	270)
							（5） （100,000） （ウ）通訳料 0回 0円 1.08	0(	540)
							エ 借料及び損料		
							（ア）検討会借料及び損料 （3） （200,000） 会場借料 0回 0円 1.08	0(	648)
							3 審査基準等整備費	62,645(	62,645)
							（1）医療機器基準整備費	8,360(	8,360)
							ア 印刷製本費	2,623(	2,623)
							（ア）会議資料 医療機器承認基準等検討委員会 20部 6回 83枚 @2.87円 1.08	31(	31)
							（イ）基準書及び解説書 100部 60規格 @400円 1.08	2,592(	2,592)
							イ 通信運搬費 60部 @350円	21(	21)
							ウ 会議費 医療機器承認基準等検討委員会 20人 6回 @120円 1.00	14(	14)
							エ 雑役務費（翻訳料（英文→和文））	5,702(	5,702)
							（ア）医療機器承認基準等検討 60規格 30頁 @2,600円 1.08	5,054(	5,054)
							（イ）通訳料 6回 @100,000円 1.08	648(	648)
							（2）体外診断薬基準整備費	13,799(	13,799)
							ア 印刷製本費	83(	83)
							（ア） 体外診断用医薬品規制制度・品質確保検討会会議資料 15部 4回 50枚 @2.87円 1.08	9(	9)
							（イ） 体外診断用医薬品規制制度・品質確保検討会報告書 240部 100枚 @2.87円 1.08	74(	74)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ 通信運搬費 240部 @185円	44(	44)
							ウ 会議費		
							体外診断用医薬品規制制度・品質確保検討会		
							15人 4回 @120円 1.00	7(	7)
							エ 雑役務費		
							プロトコール作成費	13,665(	13,665)
							a 遺伝子配列解明済感染症	7,990(	7,990)
							b 遺伝子配列未解明感染症	5,675(	5,675)
							（3）新医療機器使用要件等基準策定費	33,770(	33,770)
							ア 印刷製本費	97(	97)
							（ア）新医療機器使用要件等基準策定検討会資料		
							15部 15回 50枚 @2.87円 1.08	35(	35)
							（イ）新医療機器使用要件等基準策定検討会報告書		
							100部 4分野 50枚 (2.87) @2.87円 1.08	62(	62)
							イ 通信運搬費 100部 @185円	19(	19)
							ウ 借料及び損料		
							会場借料 15回 @120,120円 1.08	1,946(	1,946)
							エ 会議費	27(	27)
							新医療機器使用要件等基準策定検討会 15人 15回 @120円 1.00		
							オ 雑役務費	31,681(	31,681)
							新医療機器使用要件等基準策定依頼費 4学会 @7,920,310円		
							（4）医療機器薬事申請・治験計画作成者プログラム作成モデル事業	5,142(	5,142)
							ア 会議費 3人 3回 @120円	1(	1)
							イ 借料及び損料	1,512(	1,512)
							（ア） 検討会会場借料 3回 @200,000円 1.08	648(	648)
							（イ） 講座研修会借料 2コース @400,000円 1.08	864(	864)
							ウ 雑役務費		
							E－learning作成費		
							一式 @1,958千円	1,958(	1,958)
							エ 印刷製本費	534(	534)
							（ア） プログラム 200人 @150円 1.08	32(	32)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（イ） 教材 200人 @2,000円 1.08	432(	432)
							（ウ） アンケート調査 200人 @200円 1.08	43(	43)
							（エ） モデル事業結果報告書 50部 @500円 1.08	27(	27)
							オ 通信運搬費		
							（ア） プログラム及び教材発送 2カ所 @1,368円	3(	3)
							カ 人件費	1,134(	1,134)
							（ア） 主任研究員 43日 @13,570円	584(	584)
							（イ） 副主任 43日 @7,460円	321(	321)
							（ウ） 事務補佐員 43日 @5,320円	229(	229)
							（５）在宅医療のための医療機器承認促進事業	1,574(	1,574)
							（ア） 印刷製本費	214(	214)
							a 会議資料 100部 5回 98枚 @2.87円 1.08	152(	152)
							b 報告書 200部 100枚 @2.87円 1.08	62(	62)
							（イ） 会議費 15人 5回 @120円	9(	9)
							（ウ） 雑役務費		
							録音速記料 5回 @50,000円 1.08	270(	270)
							（エ） 借料及び損料 5回 @200,185円 1.08	1,081(	1,081)
							４ 国際化対策推進費	2,278(	20,255)
							（１）医療機器国際共同開発・承認促進事業費	2,278(	8,671)
							ア 印刷製本費	79(	79)
							（ア）検討会資料 10部 5回 50枚 2.87円 1.08	8(	8)
							（イ）検討会報告書 200部 100枚 2.87円 1.08	62(	62)
							（ウ）ＨＢＤ準備委員会資料 25部 4回 30枚 @2.87円	9(	9)
							イ 会議費	18(	18)
							（ア）検討会 10人 5回 @120円 1.00	6(	6)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）ＨＢＤ準備委員会　25人　4回　@120円　1.00　12(12) ウ　雑役務費　1,792(8,185) （ア）翻訳料（英文→和文） 5冊　70頁　@2,598円　1.08　982(982) （イ）録音速記　5回　@50,000円　1.08　270(270) （ウ）通訳料　5回　@100,000円　1.08　540(540) （エ）ＨＢＤ会議運営経費（請負）（２８年度国外開催の為、非計上） (1/2) 一式　@12,786,965円　0/2　0(6,393) 【経費内訳】 （１）会場事前準備費　0円(5,508,000円) （２）会場準備関係　0円(940,600円) （３）飲料費　0円(1,212,000円) （４）会場運営費　0円(764,954円) （５）会議人件費　0円(1,794,960円) （６）会議後作業費　0円(1,404,000円) （７）業務管理費　0円(1,162,451円) 計　0円 エ　借料及び損料（会場借料） ＨＢＤ国内開催準備委員会（仮称） 2回　@180,000円　1.08　389(389) （２）医療機器国際会議費（２８年度は国外開催の為、非計上） 雑役務費　0(11,584) ア　ＩＭＤＲＦ事務局経費（請負） (1) 0式　@1,042,416円　1　0(1,042) イ　管理委員会開催経費（請負） (1) 0式　@2,013,201円　1　0(2,013) ウ　公開会議開催経費（請負） (1) 0式　@8,529,300円　1　0(8,529) ５　使用成績評価施行費（旧　再審査・再評価施行費）　256(256) （１）印刷製本費　192(192) ア　会　議　資　料　21(21)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ア）医療機器使用成績評価等検討会資料		
							15部 2回 2種類 50枚 @2.87円 1.08	9(	9)
							（イ）医療機器使用成績評価品目指定委員会資料		
							20部 2回 50枚 @2.87円 1.08	6(	6)
							（ウ）医療機器使用成績評価調査会資料		
							20部 2回 50枚 @2.87円 1.08	6(	6)
							イ 医療機器使用成績評価品目指定委員会報告書		
							100部 50枚 @2.87円 1.08	15(	15)
							ウ 調査結果報告書		
							100部 2回 100枚 @2.87円 1.08	62(	62)
							エ 医療機器使用成績評価結果通知書		
							200部 2回 50枚 @2.87円 1.08	62(	62)
							オ 医療機器使用成績評価個別通知書		
							3,000枚 @10円 1.08	32(	32)
							（2）通信運搬費 717部 @82円	59(	59)
							（3）会 議 費	5(	5)
							ア 医療機器使用成績評価等検討会		
							7人 2回 2種類 @120円 1.00	3(	3)
							イ 医療機器使用成績評価品目指定委員会		
							10人 2回 @120円 1.00	2(	2)
							計	110,465(	130,291)
	95016-2405-16-1933 医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	31,638	31,605			△ 33	1 革新的医療機器相談承認申請支援事業費	22,318(	22,351)
							（1）革新的医療機器等分 1件 1/3 (2,482,000) @2,353,100円 0.5	392(	414)
							（2）医療ニーズの高い医療機器選定品目分（申請検討中品目）		
							クラスⅢ 2件 1 (14,624,500) @14,617,000円 0.5	14,617(	14,625)
							（3）オーファンデバイス分（クラスⅢ）		
							1件 (14,624,500) @14,617,000円 0.5	7,309(	7,312)
							2 軽微変更届出等の届出内容確認業務の体制整備事業費	9,287(	9,287)
							（1）人件費 1人 @8,244,000円	8,244(	8,244)
							（2）管理費 1人 @1,043,000円	1,043(	1,043)
							計	31,605(	31,638)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2405-16-1935 医薬品等審査迅速化事業費補助金	45,218	45,200			△ 18	国際化対策推進費		
							医療機器国際標準化戦略推進事業費	45,200(	45,218)
							（1）委員出席謝金	1,080(	1,098)
							ア　国際会議		
							5委員会　1人　5日　2回　(12,200) @12,000円	600(	610)
							イ　国内会議		
							5委員会　1人　2日　2回　(12,200) @12,000円	240(	244)
							ウ　事前準備会議		
							5委員会　1人　1日　4回　(12,200) @12,000円	240(	244)
							（2）職員旅費	10,035(	16,304)
							ア　外国旅費　5委員会　2人　2回　(763,440) @450,000円	9,000(	15,269)
							イ　国内旅費　5委員会　2人　2回　@51,750円	1,035(	1,035)
							（3）委員等旅費	12,105(	9,187)
							ア　外国旅費　5委員会　(1) 2人　2回　(763,440) @450,000円	9,000(	7,634)
							イ　国内旅費　5委員会　(1) 2人　6回　@51,750円	3,105(	1,553)
							（4）印刷製本費	80(	31)
							ア　事前打合わせ資料		
							20回　50枚　10部　(2.87) @2.87円　1.08	31(	31)
							イ　ワークショップ資料　500部　@90円　1.08	49(	0)
							（5）消耗品費（国際標準試験材料）		
							10機関　@52,000円	520(	0)
							（6）通信運搬費　10機関　@44,000円	440(	0)
							（7）借料及び損料（ワークショップ）		
							@510,200円	510(	0)
							（8）会議費　10人　20回　@120円	24(	24)
							（9）雑役務費　翻訳料　99,760文字　@18.36円	1,832(	0)
							（10）人件費　2人　@8,244,000円	16,488(	16,488)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
							（１１）管理費　2人　@1,043,000円	2,086(2,086)
	045 第三者認証制度等適正化推進費	1,515	1,512			△ 3	（要求要旨） 第三者認証制度は、医療機器・体外診断薬のうち、厚生労働大臣が基準を定めた品目については、厚生労働大臣の承認を不要とし、第三者認証機関が基準への適合性を認証する制度であるが、我が国の第三者認証システムの国際的信頼を確保するため、第三者認証機関のISO/IEC基準適合等を図るために 必要な経費である。 （事項の明細） １ 第三者認証機関整備費	1,288(1,290)
							２ 工業標準化法施行関係経費	224(225)
							計	1,512(1,515)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	183	180			△ 3	１ 第三者認証機関整備費 第三者認証機関評価等打合会謝金 3人 4回 (12,200) @12,000円	144(146)
							２ 工業標準化法改正施行関係経費 第三者認証制度説明会出席謝金 3人 1回 (12,200) @12,000円	36(37)
							計	180(183)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	518	518			0	１ 第三者認証機関整備費 第三者認証機関査察旅費 2人 4施設 @51,750円	414(414)
							２ 工業標準化法施行関係費 第三者認証機関査察旅費 2人 1施設 @51,750円	104(104)
							計	518(518)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	488	488			0	１ 第三者認証機関整備費 第三者認証機関評価等打合会旅費 3人 4回 @34,800円	418(418)
							２ 工業標準化法改正施行関係経費 第三者認証制度説明会出席旅費 2人 1回 @34,800円	70(70)
							計	488(488)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	326	326			0	１ 第三者認証機関整備費	312(312)
							（１）消耗品費（文献購入費） 10冊 @5,000円 1.08	54(54)
							（２）印刷製本費	125(125)
							ア 第三者認証制度研修会 30部 1回 50枚 @2.87円 1.08	5(5)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ 第三者認証機関評価等打合会	120(	120)
							（ア）会議資料		
							10部 5回 100枚 @2.87円 1.08	15(	15)
							（イ）報告書 200部 150枚 @2.87円 1.08	93(	93)
							（ウ）模擬審査 15部 250枚 @2.87円 1.08	12(	12)
							（3）通信運搬費		
							第三者認証機関評価等打合会 15部 1回 @900円 1.08	15(	15)
							（4）借料及び損料（会場借料）		
							第三者認証制度連絡会 1回 @100,000円 1.08	108(	108)
							（5）会議費	10(	10)
							ア 第三者認証制度連絡会 30人 1回 @120円 1.00	4(	4)
							イ 第三者認証機関評価等打合会		
							10人 5回 @120円 1.00	6(	6)
							2 工業標準化法改正施行関係経費	14(	14)
							（1）印刷製本費		
							第三者認証制度説明会		
							50部 1回 50枚 @2.87円 1.08	8(	8)
							（2）会議費		
							第三者認証制度説明会 50人 1回 @120円 1.00	6(	6)
							計	326(	326)
	050 医薬品等実用化促進費	903,678	814,065			△ 89,613	（要求要旨） 革新的技術を応用した医薬品や医療機器については、開発時に必要な試験や審査方針がないため、開発段階から必要な試験やガイドラインを作成し、世界に先駆けた日本発の技術の実用化に向けた取り組みとして、実用化の道筋がついている分野について、公募により研究機関を選定し、研究の支援を行い、革新的医薬品・医療機器の実用化、国際展開に寄与するとともに、開発時に必要な試験やガイドラインを作成するものである。 （事項の明細） 1 革新的医薬品・医療機器・再生医療等製品実用化促進事業費	814,065(	903,678)
							計	814,065(	903,678)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	781	768			△ 13			
							1 検討会議 12人 2回 @12,000円 (12,200)	288(	293)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							2 WG 4人 2回 (12,200) @12,000円 3WG	288(	293)
							3 PO会議 外部委員 (12,200) @12,000円 16人	192(	195)
							計	768(	781)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,909	1,909			0	1 補助先へ進捗状況確認経費 24機関 @39,780円 年 2 回	1,909(	1,909)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,981	2,981			0	1 検討会議 6人 2回 @35,380円	425(	425)
							2 WG 2人 2回 3WG @35,380円	425(	425)
							3 補助先へ進捗状況確認経費 24機関 @40,980円 年 2回	1,967(	1,967)
							4 PO会議 外部委員 @40,980円 4人	164(	164)
							計	2,981(	2,981)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	2,007	2,007			0	会議開催経費	2,007(	2,007)
							1 検討会議・WG	1,572(	1,572)
							（1）印刷製本費（会議資料）	42(	42)
							ア 検討会議		
							100部 2回 50枚 @2.87円 1.08	31(	31)
							イ WG		
							20部 2回 30枚 @2.87円 3WG 1.08	11(	11)
							（2）借料及び損料（会場借料）	1,088(	1,088)
							ア 検討会議 2回 @136,080円	272(	272)
							イ WG 2回 3WG @136,080円	816(	816)
							（3）会議費	10(	10)
							ア 検討会議 17人 2回 @120円	4(	4)
							イ WG 8人 2回 3WG @120円	6(	6)
							（4）雑役務費（録音速記）	432(	432)
							ア 検討会議 2回 @50,000円 1.08	108(	108)
							イ WG 2回 3WG @50,000円 1.08	324(	324)
							2 PO会議	435(	435)
							（1）印刷製本費（会議資料）		

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							検討会議
							50部　2回　170枚　@2.87円　1.08　53(　53)
							（２）借料及び損料（会場借料）
							検討会議　2回　@136,080円　272(　272)
							（３）会議費
							検討会議　8人　2回　@120円　2(　2)
							（４）雑役務費（録音速記）
							検討会議　2回　@50,000円　1.08　108(　108)
	95016-2405-16-1935 医薬品等審査迅速化事業費補助金	896,000	806,400			△ 89,600	１　革新的医薬品・医療機器・再生医療等製品実用化促進事業 24課題　33,600千円　806,400(　896,000) ２４課題
	070　申請・審査システム政府共通ＰＦ移行経費						(要　求　要　旨) 「政府情報システム改革ロードマップ」に基づき、医薬品等審査システムについて、平成２９年度より政府共通プラットフォームへ移行するため、平成２８年度において移行に必要なシステムの設計・開発・テストを行う。 (事 項 の 明 細) 申請・審査システム政府共通PF移行経費　31,164(　0) 計　31,164(　0)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	0	31,164			31,164	システム改修（一式）　@28,856千円　1.08　31,164(　0)
	080　医薬品安全対策等推進費	1,907,745	1,803,251			△ 104,494	
39	05-06　重症スモン患者介護事業に必要な経費						
	011　医薬品事故障害者対策事業費						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 （　102,646）（　99,146）（　94,481）（　88,066）（　84,593） 予　算　額　102,646　99,146　94,481　88,066　84,593 決　算　額　94,295　89,905　84,566　77,756　70,289 不　用　額　8,351　9,241　9,915　10,310　14,304 (要　求　要　旨) 重症スモン患者(超及び超々重症者を除く。)に対する介護事業を行うために必要な経費である。
	06083-2125-14-3362 医薬品事故障害者対策事業委託費	75,267	67,682			△ 7,585	（根拠法令等） 被害者団体と厚生大臣との協議において、重症者の介護費用を国で支給することとなったため、必要な経費である。（超重症者、超々重症者の介護費用は企業が支給） 重症スモン患者介護事業委託費　67,682(　75,267) (委　託　先)　独立行政法人医薬品医療機器総合機構

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1 介護費
							(129) 116人 12月 @48,130円 66,997(74,505)
							2 事務費
							（1）庁費 634(706)
							ア 消耗品費（封筒） (129) 116人 13回 1.1 @1円 2(2)
							イ 印刷製本費 21(24)
							（ア）登録台帳カード (129) 116人 1.1 @40円 5(6)
							（イ）申請書用紙 (129) 116人 1.1 @10円 1(1)
							（ウ）送金通知書 (129) 116人 1.1 12月 @10円 15(17)
							ウ 通信運搬費 131(146)
							（ア）申請書送料 (129) 116人 @80円 9(10)
							（イ）送金通知書送料 (129) 116人 1.1 12月 @80円 122(136)
							エ 雑役務費 (129) 116人 12月 @345円 480(534)
							3 消費税 (706) 634千円 8% 51(56)
40	10-95 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	1,832,478	1,735,569			△ 96,909	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (12,204,176) (2,996,660) (3,338,798) (3,335,965) (1,868,892) 2,704,176 2,996,660 3,390,744 3,193,201 1,812,941
	010 医薬品副作用等被害救済事務費等補助						
	95016-2405-16-1933 医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	320,256	299,810			△ 20,446	(要求要旨)
							独立行政法人医薬品医療機器総合機構法に基づく機構の事務処理に要する費用を補助するために必要な経費である。
							(補助先)
							独立行政法人 医薬品医療機器総合機構
							(補助率) 定額 (1/2相当・10/10相当)
							[医薬品副作用被害救済制度] 178,464(178,464)
							Ⅰ 人件費
							既定分 142,126(142,126)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							役員 5人 12ヶ月		
							職員 28人 12ヶ月		
							Ⅱ 管理費	36,338	(36,338)
							1 委員手当（運営評議員）		
							20人 0.8 0.073 2回 (19,700) @19,600円 1/2	23	(23)
							2 諸謝金（顧問弁護士謝金）	542	(542)
							（1）顧問弁護士謝金（労務関係）		
							@157,500円 12ヶ月 0.073 1/2	69	(69)
							（2）顧問弁護士謝金（裁判関係）		
							@157,500円 12ヶ月 0.5 1/2	473	(473)
							3 委員等旅費（運営評議会出席旅費）		
							12人 0.8 0.073 2回 @39,200円 1/2	27	(27)
							4 旅費（業務連絡旅費）		
							1地区 2人 2回 @39,200円 1/2	78	(78)
							5 事務庁費	35,422	(35,422)
							（1）普通庁費		
							既定分 33人 @158,500円 1/2 1.08	2,824	(2,824)
							（2）消耗品費（定期刊行物等）		
							@500千円 1/2 1.08	270	(270)
							（3）印刷製本費（帳簿等） @150千円 1/2 1.08	81	(81)
							（4）通信運搬費	1,213	(1,213)
							ア 郵便料	559	(559)
							（ア） 業務案内等送料 3,300通 @216円 1回 1/2	356	(356)
							（イ） ポスター発送料 3,300カ所 @123円 1回 1/2	203	(203)
							イ 電話料		
							市外通話料		
							30通話 21日 @160円 12ヶ月 1/2 1.08	653	(653)
							ウ 運営評議会通知		
							20人 0.4 2回 @82円 1/2	1	(1)
							（5）広報関係資料	692	(692)
							ア 業務概要 6,400部 @110円 1/2 1.08	380	(380)
							イ リーフレット 6,400部 @45円 1/2 1.08	156	(156)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ウ ポスター	156	(156)
							地方公共団体等		
							6,400カ所 @45円 1/2 1.08		
							（6）光 熱 水 料	1,203	(1,203)
							ア 電気料		
							4,896kW @32.8円 12ヶ月 1/2 1.08	1,041	(1,041)
							イ 空調延長料	162	(162)
							@5,683円 30H 8ヶ月 374.28㎡ / 1,700㎡ 1/2 1.08		
							（7）借料及び損料	22,915	(22,915)
							ア 事務所借上料	21,531	(21,531)
							438.60㎡ @25,000円 / 3.3㎡ 12ヶ月 1/2 1.08		
							イ 自動車借上料	500	(500)
							ウ コピー機借料	884	(884)
							基本料	238	(238)
							40,000円 12ヶ月 33人 / 36人 1/2 1.08		
							コピー料	646	(646)
							108,800円 12ヶ月 33人 / 36人 1/2 1.08		
							（8）会 議 費（運営評議会）		
							25人 2回 @120円 1/2 1.00	3	(3)
							（9）厚 生 経 費	633	(633)
							ア 人当厚生経費		
							既定分 33人 @5,494円 1/2 1.08	98	(98)
							イ 厚生施設利用負担金		
							既定分		
							33人 @2,500円 12ヶ月 1/2 1.08	535	(535)
							（１０）雑 役 務 費	812	(812)
							ア 電話保守料	196	(196)
							イ 事務所清掃料		
							374.28㎡ @838円 / 3.3㎡ 12月 1/2 1.08	616	(616)
							（１１）機構業務処理システム運営費	3,930	(3,930)
							ア 電算機借料		
							@6,000円 12月 33人 1/2 1.08	1,283	(1,283)
							イ 運用管理支援経費		
							@12,379円 12月 33人 1/2 1.08	2,647	(2,647)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（１２）監査法人業務経費 @23,168千円 0.073 1/2 846(846) ６ 公 課 費 246(246) （１）法人住民税（均等割） 3,800千円 0.073 1/2 139(139) （２）固定資産税 15,345,034円 1.4/100 1/2 107(107) [生物由来製品感染等被害救済制度] 17,524(17,524) Ⅰ 人 件 費 職 員 ３人 １２ヶ月 12,975(12,975) Ⅱ 管 理 費 4,549(4,549) １ 委員手当（運営評議会） 20人 0.8 0.010 2回 (19,700) @19,600円 1/2 3(3) ２ 諸謝金 顧問弁護士謝金（労務関係） @157,500円 12ヶ月 0.010 1/2 9(9) ３ 委員等旅費（運営評議会） 12人 0.8 0.010 2回 @39,200円 1/2 4(4) ４ 旅 費（業務連絡旅費） 2人 2回 @39,200円 1/2 78(78) ５ 事 務 庁 費 4,436(4,436) （１）普 通 庁 費 3人 @158,500円 1/2 1.08 257(257) （２）消耗品費 @50千円 1/2 1.08 27(27) （３）印刷製本費 @15千円 1/2 1.08 8(8) （４）通信運搬費 電話料 市外通話料 3通話 21日 @160円 12ヶ月 1/2 1.08 65(65) （５）光 熱 水 料 126(126) ア 電気料 490KW @32.8円 12ヶ月 1/2 1.08 104(104) イ 空調延長料 22(22) @5,683円 30H 8ヶ月 51.04㎡ / 1,700㎡ 1/2 1.08 （６）借料及び損料 3,141(3,141)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア 事務所借上料 60.66㎡ @25,000円 / 3.3㎡ 12ヶ月 1/2 1.08 2,978(2,978) イ 自動車借上料 75(75) ウ コピー機借料 88(88) 基本料 1台 @40,000円 12ヶ月 3人 / 33人 1/2 1.08 24(24) コピー料 1台 @108,800円 12ヶ月 3人 / 33人 1/2 1.08 64(64) （７）厚 生 経 費 58(58) ア 人当厚生経費 3人 @5,494円 1/2 1.08 9(9) イ 厚生施設利用負担金 3人 @2,500円 12ヶ月 1/2 1.08 49(49) （８）雑 役 務 費 280(280) ア 電話保守料 1台 @30,200円 12ヶ月 1/2 1.08 196(196) イ 事務所清掃料 84(84) 51.04㎡ @838円 / 3.3㎡ 12ヶ月 1/2 1.08 （９）機構業務処理システム運営費 358(358) ア 電算機借料 @6,000円 12月 3人 1/2 1.08 117(117) イ 運用管理支援経費 @12,379円 12月 3人 1/2 1.08 241(241) （１０）監査法人業務経費 @23,168千円 0.010 1/2 116(116) ６ 公課費 法人住民税（均等割） 3,800千円 0.010 1/2 19(19) ［保健福祉事業］ 103,822(124,268) １ 諸謝金 102,042(122,437) （１）調査研究班会議 3人 2回 (12,200) @12,000円 72(73) （２）調査協力謝金 165人 12月 (198) @51,500円 101,970(122,364) ２ 委員等旅費 調査研究班会議出席旅費 3人 2回 (2) (3) @39,200円 235(235)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							3 事務庁費	1,545(	1,596)
							（1）印刷製本費	128(	146)
							ア 報告書 200部 @200円 1.08	43(	43)
							イ 調査票 (198) 165部 4回 @100円 1.08	71(	86)
							ウ 封筒（調査票送付及び返信用） (198) 165部 4回 @20円 1.08	14(	17)
							（2）通信運搬費	154(	185)
							ア 調査票発送 (198) 165部 4回 @82円	54(	65)
							イ 調査票回答 (198) 165部 4回 @82円	54(	65)
							ウ 報告書発送 (198) 165部 @277円	46(	55)
							（3）会議費 10人 (3) 2回 @120円 1.00	2(	4)
							（4）消耗品費	33(	33)
							ア コピー用紙 10箱 @1,200円 1.08	13(	13)
							イ ファイル 10箱 @1,050円 1.08	11(	11)
							ウ ラベル用紙 2個 @4,200円 1.08	9(	9)
							（5）調査報告集計費 1式 @940,000 1.08	1,015(	1,015)
							（6）雑役務費 賃金 1人 40日 @5,320円	213(	213)
							計	299,810(	320,256)
	015 医薬品等事故対策費						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度		
							予算額 (1,528,460) (1,528,884) (1,527,880) (1,535,312) (620,496) 1,528,460 1,528,884 1,527,880 1,535,312 620,496		
	001 厚生労働3係	619,236	619,201			△ 35	（事項の明細）		
							1 医薬品等事故対策費	593,090(	593,107)
							2 医薬品副作用被害等救済給付不服申立検討会	1,121(	1,134)
							3 薬害教育推進等事業	24,990(	24,995)
							計	619,201(	619,236)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,086	1,068			△ 18			

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							1 医薬品副作用被害等救済給付不服申立検討会出席謝金		
							13人 5回 1 (12,200) @12,000円	780(	793)
							2 薬害教育推進等事業 6人 4回 1 (12,200) @12,000円	288(	293)
							計	1,068(	1,086)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	12,005	11,916			△ 89	1 医薬品等事故対策費	11,916(	12,005)
							（1） 出廷旅費 延76回 2人 @39,200円	5,958(	5,958)
							（2） 訴訟業務旅費 延76回 2人 (39,780) @39,200円	5,958(	6,047)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,270	1,270			0	1 医薬品副作用被害等救済給付不服申立検討会出席旅費		
							5人 5回 @13,140円	329(	329)
							2 薬害教育推進等事業 6人 4回 @39,200円	941(	941)
							計	1,270(	1,270)
	95016-2123-09-1010 庁費	6,571	6,643			72	1 医薬品等事故対策費	6,631(	6,559)
							（1）消耗品費（図書購入費等）	42(	42)
							（2）印刷製本費		
							書証等原本作成費		
							4回 13ヶ所 250枚 4部 @12.04円 1.08	676(	676)
							（3）賃金	3,687(	3,617)
							ア 基本給 1人 (11,001) @11,111円 21日 12月	2,800(	2,772)
							イ 期末勤勉手当	887(	845)
							（4）子ども・子育て拠出金 (3,617) 3,687千円 1.5/1,000	6(	5)
							（5）職員厚生経費 1人 (3,804) @3,792円	4(	4)
							（6）ストレスチェック実施経費		
							1人 @800円	1(	0)
							（7）雑役務費	2,215(	2,215)
							ア 裁判記録等複写費	240(	240)
							（ア）原告個人書証複写費		
							93人 20枚 @25円 1.08	50(	50)
							（イ）原告尋問調書等複写費		
							93人 30枚 @26.5円 1.08	80(	80)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ウ）原告カルテ複写費　93人　20枚　@25円　1.08	50(	50)
							（エ）文献複写費　1,200枚　@46円　1.08	60(	60)
							イ　医鑑定用個別資料複写費		
							93人　65枚　5部　@25円　1.08	816(	816)
							ウ　文献翻訳料		
							英文　→　和文　400枚　@2,683円　1.08	1,159(	1,159)
							2　医薬品副作用被害等救済給付不服申立検討会		
							会議費　20人　5回　@120円　1.00	12(	12)
							計	6,643(	6,571)
95016-2123-09-1096	医薬品審査等業務庁費	29,216	29,216			0	1　医薬品等事故対策費	5,455(	5,455)
							（1）備品費	576(	576)
							（2）雑役務費	4,879(	4,879)
							ア　医薬情報の検索費用	2,179(	2,179)
							（ア）文献検索費　年間　@250,000円　1.08	270(	270)
							（イ）文献取り寄せ		
							260文献　2訴訟　@1,400円　1.08	786(	786)
							（ウ）海外文献翻訳費　400Ｐ　@2,600円　1.08	1,123(	1,123)
							イ　書類等スキャニング	2,700(	2,700)
							2　薬害教育推進等事業	23,761(	23,761)
							（1）印刷製本費		
							教材作成費　1,186,473部　@6.5円　1.08	8,329(	8,329)
							（2）通信運搬費		
							教材発送　10,180ヶ所　1個口　@340円	3,461(	3,461)
							（3）雑役務費		
							薬害に関する資料の目録作成	11,971(	11,971)
							（ア）旅費　9ヶ所　@58,000円　1.08	564(	564)
							（イ）資料調査及び目録作成　12ヶ所　@880,200円　1.08	11,407(	11,407)
							計	29,216(	29,216)
95016-2959-18-1010	賠償償還及払戻金	569,088	569,088			0	（根拠法令等） 損害賠償請求事件において、和解時の和解一時金、弁護士費用等を支給するために必要な経費である。		
							医薬品等事故対策費	569,088(	569,088)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	020 エイズ患者遺族等相談事業費						（要求要旨） エイズ患者遺族等相談事業は、血液製剤によるＨＩＶ感染により、子や夫等を亡くした遺族等（血液製剤によるＨＩＶ感染者、介護する家族等又は血友病患者であって、遺族等相談事業に馴染む者を含む。）が実施する遺族等相談事業、遺族相談員に対する専門家による研修会、全国各地で開催する遺族等相談会等を実施するために必要な経費である。 ヤコブ病サポートネットワーク事業は、脳外科手術において移植されたヒト乾燥硬膜を介して発症したとされるクロイツフェルト・ヤコブ病患者の遺族等が実施する生活支援相談事業及び研修事業、地方会場にて開催される地方相談会を実施するために必要な経費である。 （事項の明細） Ⅰ エイズ患者遺族等相談事業 100,085(100,131) (1) 遺族等相談事業 62,776(62,805) (2) 研修会事業 3,042(3,041) (3) 遺族等相談会等事業 11,693(11,623) (4) 遺族等支援サポートネットワークの構築 1,689(1,688) (5) 遺族の健康相談事業・健康支援事業 20,885(20,974) Ⅱ ヤコブ病サポートネットワーク事業 15,259(15,215) (1) 生活支援相談事業 11,292(11,299) (2) 研修事業 1,382(1,365) (3) 地方相談会事業 2,585(2,551) 計 115,344(115,346)
	95016-2715-16-1921 医薬品等健康被害対策事業費補助金	115,346	115,344			△ 2	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 予算額 (95,590) (96,281) (111,980) (115,020) (115,649) 95,590 96,281 111,980 115,020 115,649 決算額 95,590 96,281 111,980 115,020 115,649 不用額 0 0 0 0 0 （補助先） 公益財団法人 友愛福祉財団 （補助率） 定額（10/10相当） Ⅰ エイズ患者遺族等相談事業 100,085(100,131) １ 遺族等相談事業 62,776(62,805) （１）諸謝金 24,512(24,617) ア 事務所相談 24,027(24,132) （ア） 遺族相談員 2,380人日 0.67 @6,350円 10,126(10,126) （イ） 専門家相談員 524人日 (12,200) @12,000円 6,288(6,393) （ウ） 専門家相談員 312人日 @24,400円 7,613(7,613) イ 訪問相談 （ア） 遺族相談員 114人日 0.67 @6,350円 485(485)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）交通費	4,134	(4,134)
							ア　遺族相談員　2,380人日　0.67　@1,860円	2,966	(2,966)
							イ　専門家相談員　524人日　@1,860円	975	(975)
							ウ　専門家相談員　104人日　@1,860円	193	(193)
							（3）委員等旅費	5,420	(5,344)
							ア　専門家相談員　27回　(43,770) @44,390円　0.67	803	(792)
							イ　専門家相談員　104人日　(43,770) @44,390円	4,617	(4,552)
							（4）　借料及び損料	18,400	(18,400)
							ア　事務所借上料　2ヶ所　@7,085千円	14,170	(14,170)
							イ　パソコン借料　2ヶ所　@2,115千円	4,230	(4,230)
							（5）光熱水料　2ヶ所　@635千円	1,270	(1,270)
							（6）印刷製本費	536	(536)
							ア　パンフレット		
							1,808部　1.0　@20円　1.08	39	(39)
							イ　報告書		
							100部　1.0　@400円　1.08	43	(43)
							ウ　啓発資料		
							750部　1.0　@560円　1.08	454	(454)
							（7）通信運搬費	2,560	(2,560)
							ア　電話料　2か所　12月　@70,000円	1,680	(1,680)
							イ　郵便料	880	(880)
							（ア）　パンフレット　1,808部　@298円	539	(539)
							（イ）　報告書　100部　@401円	40	(40)
							（ウ）　啓発資料　750部　@401円	301	(301)
							（8）備品費	760	(760)
							（9）消耗品費		
							2か所　@2,400千円　1.08	5,184	(5,184)
							2　研修会事業	3,042	(3,041)
							（1）諸謝金		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							講師		
							3人　2か所　2日　2回　(12,200) @12,000円	288(	293)
							（2）委員等旅費（研修会出席旅費）	2,565(	2,559)
							ア　講師		
							2人　2か所　2回　(28,460) @28,590円	229(	228)
							イ　遺族相談員		
							9人　2か所　2回　(25,560) @25,690円	925(	920)
							ウ　遺族相談員（地方在住者）		
							9人　2か所　2回　@39,200円	1,411(	1,411)
							（3）印刷製本費		
							2か所　25部　2回　@400円　1.08	43(	43)
							（4）借料及び損料		
							会場借料		
							2か所　2日　2回　@16,930円　1.08	146(	146)
							3　遺族等相談会等事業	11,693(	11,623)
							（1）　諸謝金		
							ア　相談会	1,146(	1,152)
							（ア）　遺族相談員　120人日　@6,350円	762(	762)
							（イ）　専門家相談員　32人日　(12,200) @12,000円	384(	390)
							（2）　委員等旅費		
							ア　相談会		
							（ア）　地方開催分	3,872(	3,796)
							a　専門家相談員　120人日　0.80　(31,220) @31,840円	3,057(	2,997)
							b　遺族相談員　32人日　0.80　(31,220) @31,840円	815(	799)
							（3）　印刷製本費		
							会議資料　2,500人　@100円　1.08	270(	270)
							（4）　会議費　2,500人　@120円　1.00	300(	300)
							（5）　通信運搬費　2,500人　@82円	205(	205)
							（6）　借料及び損料		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							会場借料	1,100(	1,100)
							（7） 相互支援活動費		
							定額1件当り @200,000円 24件	4,800(	4,800)
							4 遺族等支援サポートネットワークの構築	1,689(	1,688)
							（1）諸謝金	367(	371)
							ア 専門家相談員等 20人日 (12,200) @12,000円	240(	244)
							イ 相談員 20人日 @6,350円	127(	127)
							（2）委員等旅費	882(	877)
							ア 実地調査旅費 2人 8カ所 1回 @39,200円	627(	627)
							イ 打合せ出席旅費 4人 2回 (31,220) @31,840円	255(	250)
							（3）消耗品費（書類管理用ファイル等）	210(	210)
							（4）印刷製本費	129(	129)
							ア 会議資料 100部 @800円 1.08	86(	86)
							イ 報告書 報告書 100部 @400円 1.08	43(	43)
							（5）通信運搬費 報告書 100部 @450円	45(	45)
							（6）借料及び損料		
							会場借料 10回 @5,000円 1.08	54(	54)
							（7）会議費 8人 2回 @120円 1.00	2(	2)
							5 遺族の健康相談・健康支援事業	20,885(	20,974)
							（1）諸謝金	5,328(	5,417)
							専門家相談員		
							1人 2ヶ所 10日 12月 (12,200) @12,000円	2,880(	2,928)
							専門家相談員（訪問・健診事前説明等）		
							1人 50ヶ所 1日 (12,200) @12,000円	600(	610)
							専門家相談員（健診同行・相談）		
							1人 100回 (12,200) @12,000円	1,200(	1,220)
							専門家相談員（訪問・健診等事後フォロー）		
							1人 50ヶ所 1日 (12,200) @12,000円	600(	610)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							研修講師　2人　2ヶ所　@12,000円	48	(12,200) 49)
							（2）旅費	5,212	5,212)
							専門家相談員		
							1人　2ヶ所　10日　12月　@1,860円	446	446)
							専門家相談員（訪問・健診事前説明等）		
							1人　50ヶ所　1日　@28,285円	1,414	1,414)
							専門家相談員（健診同行・相談）		
							1人　100回　@3,430円	343	343)
							専門家相談員（訪問・健診等事後フォロー）		
							1人　50ヶ所　1日　@28,285円	1,414	1,414)
							研修講師　2人　2ヶ所　@12,420円	50	50)
							専門家相談員　研修出席　10人　1回　@3,430円	34	34)
							健康診断受診者旅費	1,511	1,511)
							①東京・大阪以外の関東・近畿在住者		
							24人　1回　@11,920円	286	286)
							②①以外の在住者　56人　1回　@21,870円	1,225	1,225)
							（3）健康診断費　100人　@65,000円	6,500	6,500)
							（4）消耗品費　2ヶ所　@50,000円　1.08	108	108)
							（5）印刷製本費		
							パンフレット　800部　1.0　@10円　1.08	9	9)
							（6）通信運搬費	1,968	1,968)
							ア　電話料　2ヶ所　12月　@70,000円	1,680	1,680)
							イ　郵送料	288	288)
							（ア）パンフレット　800部　@82円	66	66)
							（イ）報告書　800部　@277円	222	222)
							（7）借料及び損料	1,760	1,760)
							ア　相談スペース借料		
							2ヶ所　20㎡　@18,000円／㎡（年）	720	720)
							イ　パソコン借料　2ヶ所　12月　@20,000円	480	480)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ウ　光熱水量
							2ヶ所　600kW　12月　@36円　1.08　560(　560)
							Ⅱ　ヤコブ病サポートネットワーク事業　15,259(　15,215)
							1　生活支援相談事業　11,292(　11,299)
							（1）諸謝金　3,641(　3,646)
							ア　相談員（本部）　1,524(　1,524)
							1人　1カ所　20日　12月　@6,350円
							イ　専門家相談員　288(　293)
							1人　1カ所　2日　12月　(12,200) @12,000円
							ウ　相談員（支部）　1,829(　1,829)
							2人　3カ所　4回　12月　@6,350円
							（2）交通費　982(　982)
							ア　相談員（本部）　446(　446)
							1人　1カ所　20回　12月　@1,860円
							イ　相談員（支部）　536(　536)
							2人　3カ所　4回　12月　@1,860円
							（3）委員等旅費
							専門家相談員　325(　327)
							1人　1カ所　2日　12月　(13,640) @13,540円
							（4）借料及び損料　2,237(　2,237)
							ア　事務所借上料　1,200(　1,200)
							1カ所　30㎡　@11,000円　/　3.3㎡　12月
							イ　パソコン借料
							4カ所　12月　@20,000円　1.08　1,037(　1,037)
							（5）光熱水料　280(　280)
							1カ所　600kW　12月　@36円　1.08
							（6）印刷製本費　985(　985)
							ア　リーフレット
							16,000部　@17円　1.08　294(　294)
							イ　相談マニュアル
							800部　@200円　1.08　173(　173)
							ウ　啓発資料・会報　518(　518)
							800部　6回　@100円　1.08
							（7）通信運搬費　2,371(　2,371)
							ア　電話料　1,020(　1,020)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ア）　本部 1カ所　12月　@40,000円　480(　480) （イ）　支部 3カ所　12月　@15,000円　540(　540) イ　郵便料　1,351(　1,351) （ア）　リーフレット 1,600カ所　@123円　197(　197) （イ）　相談マニュアル 800カ所　@206円　165(　165) （ウ）　啓発資料・会報 800カ所　6回　@206円　989(　989) （８）備品費　336(　336) （９）消耗品費　135(　135) ア　本部 1カ所　@50,000円　1.08　54(　54) イ　支部 3カ所　@25,000円　1.08　81(　81) ２　研修事業　1,382(　1,365) （１）諸謝金　299(　301) ア　相談員 8人　4回　@6,350円　203(　203) イ　専門家相談員 2人　4回　(12,200) @12,000円　96(　98) （２）委員等旅費　1,037(　1,018) ア　相談員 6人　4回　(31,220) @31,840円　764(　749) イ　専門家相談員 2人　4回　(33,610) @34,180円　273(　269) （３）印刷製本費 10部　4回　@400円　1.08　17(　17) （４）借料及び損料 会場借料　24(　24) 4回　@5,540円　1.08

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（５）会議費
							10人　4回　@120円　1.00　5(　5)
							３　地方相談会事業　2,585(　2,551)
							（１）諸謝金　449(　451)
							ア　相談員
							8人　6回　@6,350円　305(　305)
							イ　専門家相談員
							2人　6回　(12,200) @12,000円　144(　146)
							（２）委員等旅費　1,938(　1,902)
							ア　相談員
							8人　6回　(31,220) @31,840円　1,528(　1,499)
							イ　専門家相談員
							2人　6回　(33,610) @34,180円　410(　403)
							（３）印刷製本費
							会議資料
							50人　6回　@400円　1.08　130(　130)
							（４）会議費
							50人　6回　@120円　1.00　36(　36)
							（５）借料及び損料
							会場借料
							6カ所　@5,000円　1.08　32(　32)
							計　115,344(　115,346)
	023　サリドマイド被害者生活支援等事業費						（要求要旨）
							サリドマイド被害者生活支援等事業費は、被害者の高齢化による健康面や精神面での問題や、介護者である家族の高齢化等による介護者の不在等、サリドマイド被害者の多様な障害、生活様式、支援ニーズに応じたきめ細かな対応を行うため、医療・介護等に専門的知識を有する相談員（社会福祉士等）の配置や定期的な訪問調査の実施により、日常生活上の問題点へのアドバイス、補助など、適切な支援を実施するために必要な経費である。
	95016-2715-16-1921　医薬品等健康被害対策事業費補助金	10,947	10,922			△　25	（補助先）　公益財団法人　いしずえ
							（補助率）　定額（10/10相当）
							Ⅰ　サリドマイド被害者生活支援等事業　10,922(　10,947)
							１　賃金　3,995(　3,995)
							（１）専門家相談員（事務所相談）
							1人　12月　@250,100円　3,001(　3,001)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）交通費　1人　12月　@37,820円　454(454)
							（3）保険料　540(540)
							ア　健康保険料　172(172)
							イ　厚生年金保険料　306(306)
							ウ　雇用保険料　47(47)
							エ　労災保険料　10(10)
							オ　子ども・子育て拠出金　5(5)
							2　諸謝金
							（1）専門家相談員（訪問）
							1人　3ヶ所　6回　12月　(12,200) @12,000円　2,592(2,635)
							3　委員等旅費
							（1）専門家相談員（訪問）　4人　36回　(28,460) @28,590円　4,117(4,098)
							4　通信費　153(154)
							（1）電話代
							(283) 282人　1/3　5分　12月　@10円　1.08　61(61)
							（2）郵便料　(283) 282人　1/3　12月　@82円　92(93)
							5　消耗品費　1ヶ所　@60,000円　1.08　65(65)
025	医薬品等医療安全対策事業	2,421	2,413			△ 8	（要求要旨）
							独立行政法人医薬品医療機器総合機構が実施する医薬品・医療機器に起因した事故事例等の分析、評価結果等をもとに具体的な改善策を検討し、必要に応じて関係部会等の意見を聞いた上で、ガイドラインの策定、製品の基準化、関係団体への要請を行うなどの改善策の具体化を図るために必要な経費である。
							（事項の明細）
							1 医療安全対策事業費　2,413(2,421)
							計　2,413(2,421)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	488	480			△ 8	医療安全対策事業費
							検討会出席謝金　10人　4回　(12,200) @12,000円　480(488)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	513	513			0	内国旅費
							医療安全対策事業費
							医療機関実地調査旅費　1人　1回　@51,750円　52(52)
							外国旅費
							医療安全対策事業費

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							米国方面旅費　1人　1回　@460,540円　461(　461)
							計　513(　513)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	983	983			0	内国旅費
							医療安全対策事業費　522(　522)
							（1）検討会出席旅費　3人　4回　@39,200円　470(　470)
							（2）医療機関実地調査旅費　1人　1回　@51,750円　52(　52)
							外国旅費
							医療安全対策事業費
							米国方面旅費　1人　1回　@460,540円　461(　461)
							計　983(　983)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	437	437			0	医療安全対策事業費　437(　437)
							（1）印刷製本費
							検討委員会会議資料
							50部　4回　1　@100円　1.08　22(　22)
							（2）　通信運搬費
							会議資料送料　13人　4回　@144円　7(　7)
							（3）借料及び損料（会場借料）
							2回　@82,320円　1.08　178(　178)
							（4）会議費　30人　4回　@120円　1.00　14(　14)
							（5）雑役務費（録音速記）　4回　@50,000円　1.08　216(　216)
	030　医薬品等安全性調査費						

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(33,001) 33,001	(30,452) 30,452	(20,736) 20,736	(19,792) 19,792	(17,971) 17,971

(要求要旨)

医薬品等の有効性、安全性を確保するためには、国内外の副作用等に関する情報を幅広く、迅速に、かつ的確に収集した上で分析評価し、適切な安全確保策を講じて重篤な副作用等による健康被害の発生を未然に防止することが極めて重要である。

このため、国内外の情報収集体制の強化を引き続き行っていくと共に、国民・患者等への情報提供体制についても強化を図っていくために必要な経費である。

(事項の明細)

1 医薬品等安全性情報収集費	8,062(	8,062)
2 医薬品等安全性情報提供費	4,434(	4,434)
3 医薬品等情報システム運用費	5,760(	5,734)
(1)副作用等情報処理費	3,698(	3,626)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							(2)副作用等情報連携運営費	2,062(	2,108)
							計	18,256(	18,230)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	18,230	18,256			26	1 医薬品等安全性情報収集費	8,062(	8,062)
							（1）印刷製本費	1,285(	1,285)
							ア パンフレット兼用ポスター		
							160,800部 @6円 1.08	1,042(	1,042)
							イ 受領書 5,000枚 @45円 1.08	243(	243)
							（2）通信運搬費	2,623(	2,623)
							ア パンフレット・報告書用紙等梱包発送		
							1,385ヶ所 @600円 1.08	897(	897)
							イ 受領書送料 5,000施設 @82円	410(	410)
							ウ 通信回線使用料		
							12月 @109,690円 1（税込）	1,316(	1,316)
							（3）借料及び損料		
							機器借上一式 12月 @39,768円 1（税込）	477(	477)
							（4）雑役務費	3,677(	3,677)
							ア 電子報告システム管理費		
							12月 @256,000 1.08	3,318(	3,318)
							イ 制度普及ポスターデザイン費	359(	359)
							2 医薬品等安全性情報提供費		
							医薬品副作用情報伝達経費	4,434(	4,434)
							ア 印刷製本費		
							（ア）医薬品・医療機器等安全性情報（編集・製本）		
							462部 @800円 10回 1.08	3,992(	3,992)
							イ 通信運搬費		
							医薬品医療機器等安全性情報梱包発送		
							234ヶ所 @175円 10月 1.08	442(	442)
							3 医薬品等情報システム運用費	5,760(	5,734)
							（1）副作用等情報処理費	3,698(	3,626)
							ア 賃金	3,687(	3,617)
							（ア）基本給 1人 (11,001) @11,111円 21日 12月	2,800(	2,772)
							（イ）期末勤勉手当	887(	845)
							イ 職員厚生経費	4(	4)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ウ　子ども・子育て拠出金 (3,617) 3,687千円　1.5/1,000　6(　5) エ　ストレスチェック実施経費　1(　0) （2）副作用等情報連携運営費（安全性統合化システム）　2,062(　2,108) ア　通信運搬費 通信回線使用料（１．５Ｍｂｐｓ） (130,500) 12月　126,603円　1　1,520(　1,566) 国庫債務負担行為 (単位：千円) 限度額 / 平成27年度所要額 / 平成28年度所要額 / 平成29年度所要額 4,606 / 1,566 / 1,520 / 1,520 イ　借料及び損料 機器借上一式　12月　1台　@41,840円　1.08　542(　542) 計　18,256(　18,230)
	035　市販後安全対策費	227,888	250,722			22,834	(要求要旨) 医薬品等においては、副作用等人体に悪影響を及ぼすことが少なからず予測されるため、市販後においても、副作用等の危害が生じた時のために常に情報収集及び情報提供が可能なシステム等が構築されていなければならない。 そのため、副作用の発生を予測・予防するため医薬品等の安全性に係る情報の収集、提供等医薬品等の市販後安全対策を実施するために必要な経費である。 (事項の明細) 1 医薬品使用実態調査・安全対策推進事業費　7,089(　7,089) 2 妊娠と薬情報センター事業費　9,754(　2,247) 3 市販直後等安全性情報収集事業費　24,958(　9,639) (1)定点観測実施事業　9,711(　9,639) (2)重篤副作用疾患別対応マニュアル改定事業　15,247(　0) 4 医療機器市販直後安全使用情報収集事業費　1,375(　1,375) 5 重篤副作用遺伝子多型解析推進事業費　13,552(　13,557) 6 医薬品安全対策等推進費　15,109(　15,107) 7 「小児と薬」情報ネットワーク整備事業費　157,773(　157,796) 8 サリドマイド使用登録システム運用委託費　21,112(　21,078) 計　250,722(　227,888)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	8,113	8,304			191	(青 H00) 1　妊娠と薬情報センター事業

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ステートメント検討委員会		
							(12,200) 5人　2回　@12,000円	120(	122)
							2　市販直後等安全性情報収集事業費	5,616(	5,400)
							ア　定点観測実施事業	5,400(	5,400)
							①　新医薬品モニター医師報告謝金	3,000(	3,000)
							（ア）		
							5品目　6月　5カ所（医師5人）　@10,000円	1,500(	1,500)
							（イ）		
							5品目　6月　5カ所（薬剤師5人）　@10,000円	1,500(	1,500)
							②　重点監視医薬品モニター医師報告謝金	2,400(	2,400)
							（ア）		
							2品目　12月　5カ所（医師5人）　@10,000円	1,200(	1,200)
							（イ）		
							2品目　12月　5カ所（薬剤師5人）　@10,000円	1,200(	1,200)
							イ　重篤副作用疾患別対応マニュアル改定事業		
							6人　3回　@12,000円	216(	0)
							3　医療機器市販直後安全使用情報収集事業費		
							定点観測実施事業（医療機器モニター医師報告謝金）		
							2品目　12月　5カ所（医師5人）　@10,000円	1,200(	1,200)
							4　「小児と薬」情報収集ネットワークの整備	1,368(	1,391)
							（１）小児医薬品安全性評価システム検討会経費		
							(12,200) 37人　2回　@12,000円	888(	903)
							（２）ワクチンの安全性疫学評価手法検討会経費		
							(12,200) 20人　2回　@12,000円	480(	488)
							計	8,304(	8,113)
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	2,275	2,275			0	青 H00		
							内国旅費	1,045(	1,045)
							1　妊娠と薬情報センター事業費		
							医療情報学会　2人　1回　@51,750円	104(	104)
							2　医薬品使用実態調査・安全対策推進事業費		
							医療機関における医薬品使用実態調査事業		
							医薬品使用実態調査旅費		
							2人　2回　@39,200円	157(	157)
							3　「小児と薬」情報収集ネットワークの整備		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							小児医薬品安全性評価システム検討会経費		
							1人　20ヵ所　@39,200円	784(	784)
							外国旅費	1,230(	1,230)
							1　妊娠と薬情報センター事業費		
							カナダ　1人　1回　@552,140円	552(	552)
							2　重篤副作用遺伝子多型解析推進事業費		
							探索調査事業		
							欧州方面旅費　1人　1回　@678,140円	678(	678)
							計	2,275(	2,275)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	3,086	3,321			235	1　市販直後等安全性情報収集事業費	784(	549)
							ア　定点観測実施事業		
							品目検討会出席旅費		
							2人　7品目　1回　@39,200円	549(	549)
							イ　重篤副作用疾患別対応マニュアル改定事業		
							2人　3回　@39,200円	235(	0)
							2　医療機器市販直後安全使用情報収集事業費		
							定点観測実施事業		
							品目検討会出席旅費　1人　2品目　2回　@39,200円	157(	157)
							3　「小児と薬」情報収集ネットワークの整備について	2,380(	2,380)
							（1）小児医薬品安全性評価システム検討会経費		
							37人　2回　@34,800円　0.6	1,545(	1,545)
							（2）ワクチンの安全性疫学評価手法検討会経費		
							20人　2回　@34,800円　0.6	835(	835)
							計	3,321(	3,086)
95016-2123-09-1096	医薬品審査等業務庁費	73,938	74,007			69	(青 H00)		
							1　医薬品使用実態調査・安全対策推進事業費		
							（1）医療機関における医薬品使用実態調査事業		
							雑役務費	6,932(	6,932)
							ア　印刷製本費（使用実態調査票）		
							210部　30品目　@100円　1.08	680(	680)
							イ　通信運搬費　200部　2回　@247円	99(	99)
							ウ　雑役務費	6,153(	6,153)
							（ア）使用実態調査集計処理手順指令書		
							1人月　@562,800円　1.08	608(	608)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（イ）調査票集計費	5,545(	5,545)
							a 穿孔入力作業費	5,281(	5,281)
							（a）数字		
							200施設 30品目 1,000桁 @0.29 1.08	1,879(	1,879)
							（b）カナ		
							200施設 30品目 250桁 @1.50 1.08	2,430(	2,430)
							（c）漢字		
							200施設 30品目 50桁 @1.50 1.08	486(	486)
							（d）英字		
							200施設 30品目 50桁 @1.50 1.08	486(	486)
							b 管理費 4,890,000円 5% 1.08	264(	264)
							2 妊娠と薬情報センター事業費		
							本省経費（ステートメント検討委員会）	1,469(	1,469)
							（1）印刷製本費		
							ステートメント検討委員会資料		
							25部 2回 @100円 1.08	5(	5)
							（2）会議費		
							ステートメント検討委員会		
							25人 2回 @120円 1.00	6(	6)
							（3）雑役務費		
							検査経費		
							10人 3検体 3回 @15,000円 1.08	1,458(	1,458)
							3 市販直後等安全性情報収集事業費		
							定点観測実施事業	3,762(	3,690)
							ア 印刷製本費		
							品目検討会資料 20部 7品目 1回 @60円 1.08	9(	9)
							イ 借料及び損料（会場借料）		
							7品目 1回 @5,000円 1.08	38(	38)
							ウ 会議費 20人 7品目 1回 @120円 1.00	17(	17)
							エ 賃金	3,687(	3,617)
							（ア） 基本給 1人 (11,001) @11,111円 21日 12月	2,800(	2,772)
							（イ） 期末勤勉手当	887(	845)
							オ 職員厚生経費	4(	4)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							カ　子ども・子育て拠出金　(3,617) 3,687千円　1.5/1,000	6(	5)
							キ　ストレスチェック実施経費	1(	0)
							4　医療機器市販直後安全使用情報収集事業費	18(	18)
							（１）印刷製本費		
							品目検討会資料　20部　2品目　1回　@40円　1.08	2(	2)
							（２）借料及び損料		
							会場借料　1回　2品目　@5,000円　1.08	11(	11)
							（３）会議費		
							20人　2品目　1回　@120円　1.00	5(	5)
							5　重篤副作用遺伝子多型解析推進事業費		
							探索調査事業　雑役務費（情報調査収集、解析）	12,874(	12,879)
							（１）諸謝金　(12,200)　12人　2回　@12,000円	288(	293)
							（２）旅費　6人　2回　@39,200円	470(	470)
							（３）会議費　15人　2回　@120円　1.00	4(	4)
							（４）印刷製本費	71(	71)
							ア　会議資料　15部　2回　@200円　1.08	6(	6)
							イ　報告書　300部　@200円　1.08	65(	65)
							（５）通信運搬費		
							報告書発送料　235ヶ所　@123円　1	29(	29)
							（６）情報解析費	10,206(	10,206)
							ア　主任研究者　2人　21日　12月　@12,789円	6,446(	6,446)
							イ　研究者　2人　21日　12月　@7,460円	3,760(	3,760)
							（７）文献購入費　20文献　@10,000円　1.08	216(	216)
							（８）翻訳料　英→和　200枚　@2,600円　1.08	562(	562)
							（９）消耗品費	1,028(	1,028)
							6　医薬品安全対策等推進費	15,109(	15,107)
							（１）消耗品費	1,960(	2,100)
							（２）印刷製本費	2,300(	2,300)
							（３）通信運搬費	3,057(	3,057)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア 電話代	932(	932)
							イ 後納郵便代	2,125(	2,125)
							（4）賃金	6,777(	6,666)
							（5）保険料	995(	966)
							（6）職員厚生経費	8(	8)
							（7）子ども・子育て拠出金	10(	10)
							（8）ストレスチェック実施経費	2(	0)
							7 「小児と薬」情報収集ネットワークの整備	33,843(	33,843)
							（1）小児医薬品安全性評価システム検討会経費	140(	140)
							ア 印刷製本費（検討会資料）		
							45部 2回 @100円 1.08	10(	10)
							イ 通信運搬費（検討会資料送付）		
							37人 2回 @144円	11(	11)
							ウ 会議費 45人 2回 @120円	11(	11)
							エ 雑役務費（議事録作成） 2回 @50,000円 1.08	108(	108)
							（2）ワクチンの安全性疫学評価手法検討会経費	257(	257)
							ア 印刷製本費（検討会資料）		
							28部 2回 @100円 1.08	6(	6)
							イ 通信運搬費（検討会資料送付）		
							20人 2回 @144円	6(	6)
							ウ 借料及び損料（会場借料）		
							1回 @120,120円 1.08	130(	130)
							エ 会議費 28人 2回 @120円	7(	7)
							オ 雑役務費（議事録作成） 2回 @50,000円 1.08	108(	108)
							（3）ワクチンの安全性疫学評価手法の開発	33,446(	33,446)
							ア 事業事務、情報解析	15,361(	15,361)
							ア）人件費、賃金	12,887(	12,887)
							①主任研究者 2人 21日 12月 @12,789円	6,446(	6,446)
							②研究者 2人 21日 12月 @7,460円	3,760(	3,760)
							③事務補助員 2人 21日 12月 @5,320円	2,681(	2,681)
							イ）文献購入費 25文献 @10,000円 1.08	270(	270)
							ウ）翻訳料	1,124(	1,124)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							①英→和	200枚 @2,600円 1.08	562(	562)
							②和→英	200枚 @2,600円 1.08	562(	562)
							エ）文献検索料（年間）	4種類 @250,000円 1.08	1,080(	1,080)
							イ 副反応状況調査		18,085(	18,085)
							ア）諸謝金	10人 100件 @10,000円	10,000(	10,000)
							イ）職員旅費	1人 10ヶ所 @39,200円	392(	392)
							ウ）印刷製本費	1,200枚 @100円 1.08	130(	130)
							エ）通信運搬費		4,769(	4,769)
							①調査報告様式送付	1,000枚 2 @123円	246(	246)
							②通信回線使用料	12月 @349,000円 1.08	4,523(	4,523)
							オ）データベース管理費	1台 @600,000円 1.08	648(	648)
							カ）人件費、賃金		2,146(	2,146)
							①研究者	1人 21日 3月 @7,460円	470(	470)
							②事務補助員	5人 21日 3月 @5,320円	1,676(	1,676)
							計		74,007(	73,938)
	95016-2125-14-2854 医薬品安全性評価事業委託費	21,078	43,417			22,339	青 H00			
							1 妊婦と薬情報センター事業費		7,509(	0)
							1 諸謝金	5人 5回 @12,000円	300(	0)
							2 委員等旅費	2人 5回 @39,200円	392(	0)
							3 印刷製本費		65(	0)
							（1）ワーキンググループ会議資料			
							10部 5回 @100円		5(	0)
							（2）ワーキンググループ報告書			
							300部 @200円		60(	0)
							4 通信運搬費（ワーキンググループ報告書発送）			
							235箇所 @123円		29(	0)
							5 会議費	10人 5回 @120	6(	0)
							6 人件費・賃金		4,561(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（１）研究者　1人　21日　12月　@7,460円	1,880(	0)
							（２）事務補助員　2人　21人　12月　@5,320円	2,681(	0)
							７　文献購入費　10文献　@10,000円	100(	0)
							８　文献検索料（年間）　4種類　@250,000円	1,000(	0)
							９　消耗品　1式　@500,000円	500(	0)
							１０　消費税　@6,953,000円　0.08	556(	0)
							２　重篤副作用疾患別対応マニュアル改定事業		
							12施設　@1,233,000円	14,796(	0)
							【１施設あたりの経費（１年計上 ）@1,233千円】		
							①諸謝金		
							5人　3回　@12,000円　180千円		
							②委員等旅費		
							2人　3回　@39,200円　235千円		
							③庁費　727千円		
							会議費　5人　3回　@120円　2千円		
							会場借料　3回　@5,000円　15千円		
							賃金（薬剤師）　298千円		
							1人　20日　@7,460円　2月		
							文献購入費　10文献　@10,000円　100千円		
							翻訳料　120枚　@2,600円　312千円		
							④消費税　1,142千円　8%　91千円		
							３　サリドマイド使用登録システム運用委託費	21,112(	21,078)
							１　システム（ＳＭＵＤ）の導入・維持管理	1,922(	1,965)
							（１）ハードウェア　2式　1　(30,000) @119,930円	240(	60)
							（２）ソフトウェア	155(	320)
							ア　業務用ソフトウェア　2式　1　(85,000) @2,500円	5(	170)
							イ　データベースソフトウェア		
							1式　1　@150,000円	150(	150)
							（３）通信暗号化ＳＳＬ証明書		
							1式　1　(85,000) @34,830円	35(	85)
							（４）データセンター利用料　(12月)　1式　1　(　125,000) @1,365,800円	1,366(	1,500)
							（５）ドメイン更新料　1式　1　@6,800円	7(	0)
							（６）ハードウェアリプレース作業	119(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　人件費　2人日　@55,000円　110(0)
							イ　廃棄物処理料　1式　1　@9,300円　9(0)
							2　システム（ＳＭＵＤ）の運用　10,524(8,220)
							（１）運用業務管理　12月　1　(60,000) @125,000円　1,500(720)
							（２）システム（ＳＭＵＤ）利用者に対する業務
							12月　1　(420,000) @250,000円　3,000(5,040)
							（３）サリドマイドの安全管理に係る支援業務
							12月　1　(100,000) @380,000円　4,560(1,200)
							（４）サリドマイド安全手帳の送付等　1,464(1,260)
							ア　通信運搬費ほか　12月　1　(18,000) @27,000円　324(216)
							イ　消耗品費　12月　1　(7,000) @15,000円　180(84)
							ウ　人件費　12月　1　@80,000円　960(960)
							3　エントランスＷｅｂ（メンテナンス）
							12月　1　@20,000円　240(240)
							4　システムの監視・保守　4,162(4,632)
							（１）監視システム、システム保守管理
							12月　1　(216,000) @166,700円　2,000(2,592)
							（２）データ・バックアップ、プログラムのバグ対応
							12月　1　(150,000) @180,000円　2,160(1,800)
							（３）ハードウェア保守　(12月) 1式　1　(20,000) @2,000円　2(240)
							5　ＳＭＵＤシステムの改修　0(1,860)
							（１）設計（機能設計）　(0.2) 0人月　(@800,000) @0円　1　0(160)
							（２）改修・テスト　(1.8) 0人月　(@800,000) @0円　1　0(1,440)
							（３）稼働後の点検・確認　(0.1) 0人月　(@800,000) @0円　1　0(80)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（4）ドキュメント作成 (0.1) 0人月 (@800,000) @0円 1	0(	80)
							（5）ユーザーズ・マニュアル改訂		
							(0.2) 0人月 (@500,000) @0円 1	0(	100)
							6 妊娠可能な女性患者のフォローアップ	2,700(	2,600)
							（1）ツール維持・管理 (1.2) 12人月 (500,000) @100,000円 1	1,200(	600)
							（2）医療機関との連絡 12月 @54,000円 1	648(	648)
							（3）妊娠検査キット購入・郵送		
							240回 @800円 1	192(	192)
							（4）医師等の意見交換会 10人 2回 33,000円	660(	660)
							（5）ＳＭＵＤ利用者向けのマニュアル等作成		
							(1) 0人月 (@500,000) @0円 1	0(	500)
							7 消費税 (19,517,000) 1 1 @19,549,000円 0.08	1,564(	1,561)
							計	43,417(	21,078)
	95016-2405-16-1933 医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	119,398	119,398			0	1 「小児と薬」情報収集ネットワークの整備	119,398(	119,398)
							（1）「小児と薬」情報センター運営費	68,757(	68,757)
							ネットワーク病院会合開催経費	1,981(	1,981)
							ア 諸謝金 10人 3回 @20,000円	600(	600)
							イ 委員等旅費 10人 3回 @30,000円	900(	900)
							ウ 事務庁費	481(	481)
							（ア）印刷製本費（検討会資料）		
							15部 3回 @450円 1	20(	20)
							（イ）通信運搬費（検討会資料送付）		
							10人 3回 @360円	11(	11)
							（ウ）借料及び損料（会場借料）		
							3回 100,000円 1	300(	300)
							（エ）雑役務費（議事録作成）		
							3回 @50,000円 1	150(	150)
							ネットワーク病院等視察費		
							職員旅費 2人 40ヶ所 @40,000円	3,200(	3,200)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							海外医療施設調査費
							外国旅費（職員） 2人 2ヶ所 @500,000円 2,000(2,000)
							小児と薬情報センター運営費 61,576(61,576)
							ア 人件費 44,000(44,000)
							（ア）常勤職員 4人 @9,750,000円 39,000(39,000)
							（イ）非常勤職員 2人 21日 12月 @9,920円 5,000(5,000)
							イ 需用費 8,880(8,880)
							（ア）消耗品費 1式 @500,000円 500(500)
							（イ）印刷製本費 @15,000円 12月 180(180)
							（ウ）図書購入費 20冊 5,000円 1 100(100)
							（エ）通信運搬費 1式 @100,000円 100(100)
							（オ）雑役務費（システム改修費用）
							1式 @8,000,000 8,000(8,000)
							ウ 使用料及び借料
							システム回線使用料 10施設 @10,000円 12月 1.08 1,296(1,296)
							エ 備品購入費 2式 @200,000円 400(400)
							オ 委託料（医療情報のデータマネジメント・解析）
							1式 @7,000,000円 7,000(7,000)
							（２）小児医薬品安全性評価システム運用費 50,641(50,641)
							ア 保守費用
							1式 @212,500円 12月 1.08 2,754(2,754)
							イ 機器使用料及び借料 1式 @3,695,000円 12月 1.08 47,887(47,887)
	040 医薬品等ＧＶＰ（製造販売後安全管理基準）対策費	5,402	5,402			0	(要 求 要 旨) 従来のＧＰＭＳＰが、改正薬事法の最終施行に伴い、ＧＶＰ（製造販売後安全管理基準省令：Good Vigilance Practice）として施行され、製造販売業の許可要件（法第12条の2）となったが、安全管理情報の収集・検討、安全確保措置の実施などソフト面の基準であること、また、製造販売業許可は、法定受託事務として都道府県の事務であることから、基準の適合性の判断が全国一律かつ適正に実施されることを確保するために必要な経費である。 (事 項 の 明 細) １ ＧＶＰ指導研修費 191(191) ２ ＧＶＰ模擬査察共同実施費 5,211(5,211) 計 5,402(5,402)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	159	159			0	1 ＧＶＰ模擬査察共同実施費		
							2人 1回 2ブロック @39,780円	159(	159)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	230	230			0	1 ＧＶＰ指導研修費	191(	191)
							（１）印刷製本費		
							研修会資料 65部 1回 @100円 1.08	7(	7)
							（２）借料及び損料（会場借料）		
							1回 @176,400円	176(	176)
							（３）会議費		
							指導員研修会 65人 1回 @120円 1.00	8(	8)
							2 ＧＶＰ模擬査察共同実施費	39(	39)
							（１）印刷製本費 65部 2回 @100円 1.08	14(	14)
							（２）通信運搬費 51ヶ所 2回 @247円	25(	25)
							計	230(	230)
	95016-2125-14-2885 検定検査事務等委託費	5,013	5,013			0	医薬品検定事務等委託費		
							ＧＶＰ地方別模擬査察実施費		
							（委託先）都道府県		
							ＧＶＰ模擬査察共同実施費	5,013(	5,013)
							1 職員旅費		
							地方別模擬査察出席旅費		
							53人 2回 @39,000円	4,134(	4,134)
							2 庁費	879(	879)
							（１）印刷製本費 60部 2回 @20円 1.08	3(	3)
							（２）通信運搬費 51ヶ所 2回 @247円	25(	25)
							（３）賃金 4人 40日 @5,320円	851(	851)
	045 医薬品副作用被害等判定調査費	2,169	2,197			28	(要 求 要 旨)		
							独立行政法人医薬品医療機器総合機構にて行われる副作用被害等の判定に資するため、給付申請の添付資料等の事前審査、検討、整理等を行うとともに、副作用・感染等被害判定部会の判定結果を機構に対して通知するために必要な経費である。		
							(事 項 の 明 細)		
							医薬品副作用被害等判定調査費	2,197(	2,169)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	207	207			0	現地調査旅費 4人 @51,750円	207(	207)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	207	207			0	現地調査旅費 4人 @51,750円	207(	207)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-1010 庁費	1,755	1,783			28	1 賃金 1,538(1,518)
							（1）基本給 (11,001) 1人 11,111円 21日 6月 1,400(1,386)
							（2）期末勤勉手当 138(132)
							2 保険料 238(231)
							（1） 健康保険料 (1,518) 1,538千円 50.0/1,000 77(76)
							（2） 厚生年金保険料 (1,518) (89.14/1,000) 1,538千円 90.91/1,000 140(135)
							（3） 雇用保険料 (1,518) 1,538千円 13.5/1,000 21(20)
							3 職員厚生経費 4(4)
							4 子ども・子育て拠出金 (1,518) 1,538千円 1.5/1,000 2(2)
							5 ストレスチェック実施経費 1(0)
							計 1,783(1,755)
	050 医薬品等監視指導対策費	62,436	62,504			68	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(40,301) 40,301	(41,362) 41,362	(153,203) 153,203	(121,451) 121,451	(88,540) 88,540

(要求要旨)

1 地方厚生局の薬事監視業務の指導及び全国の薬事監視員を招集した講習会並びに不良医薬品等の監視業務に必要な経費である。

2 いわゆる健康食品及び無承認無許可医薬品について、国及び都道府県で買上した製品に対する試験検査を行い、医薬品成分を含有する製品を確認して販売業者等に対する指導・取締りを強化し、国民に対して未承認医薬品に関する情報提供・普及啓発を実施するとともに、不正広告の監視や、薬局等への立入検査、製品の買上を行い、違反者に対し必要な措置を講ずるなど、総合的な対策を講ずることで、被害の未然防止を図るものである。また、経口により摂取するものについては、食品若しくは医薬品（医薬部外品）に位置づけており、その判断は「無承認無許可医薬品の指導取締りについて」の中の医薬品の範囲に関する基準によって行われているが、食物に対する概念の変化など食習慣の多様化が加速度的に進んでいることから、国際的な動向を踏まえた医薬品の範囲に関する基準（いわゆる食薬区分）の見直しを行うために必要な経費である。

3 国内外からの偽造医薬品・指定薬物等の情報を収集するため、製薬企業のネットワークを活用した偽造医薬品監視、不正な医薬品や健康被害に関する情報収集のためのホットライン設置を行い、情報の把握に努めるとともに、消費者に対する注意啓発を効果的に行うために必要な経費である。

(事項の明細)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							1 医薬品等監視指導費	14,766	(14,073)
							2 無承認無許可医薬品対策費	17,077	(17,077)
							3 個人輸入・指定薬物等適正化対策事業費	30,661	(30,665)
							計	62,504	(61,815)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	268	264			△ 4	1 無承認無許可医薬品対策費		
							食薬区分検討会出席謝金 2人 年1回 (12,200) @12,000円	24(	24)
							2 個人輸入・指定薬物等適正化対策事業費		
							10人 年2回 (12,200) @12,000円	240(	244)
							計	264(	268)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,762	2,762			0	内国旅費	972(	972)
							1 医薬品等監視指導費	351(	351)
							（1）薬事監視指導旅費 2人 @39,200円	78(	78)
							（2）ブロック別薬事監視講習会出席旅費		
							1人 @39,000円 7ブロック	273(	273)
							登録試験検査機関立入調査旅費		
							第３者認証機関制度立入検査旅費		
							2人 6施設 @51,750円	621(	621)
							外国旅費		
							1 医薬品等監視指導費	1,790(	1,790)
							（1） カウンターフィット医薬品国際協議対策費		
							欧州 1人 1回 @895,600円	896(	896)
							（2） 輸入医療機器品質確保対策費		
							ドイツ 1人 年1回 @893,640円	894(	894)
							計	2,762(	2,762)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	588	588			0	内国旅費	588(	588)
							1 医薬品等監視指導費		
							広告打合会出席旅費 1人 3回 @39,200円	118(	118)
							2 無承認無許可医薬品対策費		
							食薬区分検討会出席旅費 2人 年1回 @39,200円	78(	78)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							3 個人輸入・指定薬物等適正化対策事業費		
							5人 年2回 @39,200円	392(	392)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	55,735	55,807			72	1 医薬品等監視指導費	10,514(	10,442)
							（1）消耗品費	310(	310)
							ア 紙筒 60人 @230円 1.08	15(	15)
							イ 贈答品 60人 @2,000円 1.08	130(	130)
							ウ 文献購入費		
							@420円 7誌 52週 1.08	165(	165)
							（2）印刷製本費	1,100(	1,100)
							ア 薬事監視員講習会資料 150人 @100円 1.08	16(	16)
							イ 感謝状作成費（薬事監視員）		
							60人 @500円 1.08	32(	32)
							ウ リーフレット作成費	1,052(	1,052)
							（ア）個人用 120,000部 @6円 1.08	778(	778)
							（イ）医師用 8,470部 @30円 1.08	274(	274)
							（3）通信運搬費		
							リーフレット 167カ所 @1,697円	283(	283)
							（4）会 議 費		
							薬事監視員講習会 150人 1日 @120円 1.00	18(	18)
							（5）賃 金	3,687(	3,617)
							ア基本給 (11,001) 1人 @11,111円 21日 12月	2,800(	2,772)
							イ期末勤勉手当	887(	845)
							（6）職員厚生経費 (3,804) 1人 @3,792円	4(	4)
							（7）雑役務費	5,105(	5,105)
							ア カウンターフィット医薬品国際協議対策費		
							翻訳料 3回 30枚 @2,600 1.08	253(	253)
							イ 医薬品個人輸入等監視対策推進費		
							データベース作成 52,000件 @76円 1.08	4,268(	4,268)
							ウ 登録試験検査機関精度管理適正化推進費	584(	584)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ア） 消耗品費	540(	540)
							（a） 消耗器材費 2検体 @100,000円 1.08	216(	216)
							（b） 薬 品 費 2検体 @150,000円 1.08	324(	324)
							（イ） 通信運搬費	44(	44)
							（a） 標準検体送付料 30カ所 @617円 1ルート	19(	19)
							（b） 検査結果評価報告書送付料 120カ所 @205円	25(	25)
							（8）子ども・子育て拠出金 3,687千円 1.5/1000 (3,617)	6(	5)
							（9）ストレスチェック実施経費 1人 @800円	1(	0)
							2 無承認無許可医薬品対策費		
							（1）雑役務費	15,264(	15,264)
							ア 健康食品買上費 10種類 2回 @5,000円 1.08	108(	108)
							イ 無承認無許可医薬品買上費	4,400(	4,400)
							（1） 民間調査 @2,574,000円 1.08	2,780(	2,780)
							（2） 買上費用 150種類 @10,000円 1.08	1,620(	1,620)
							ウ 検 査 費	4,256(	4,256)
							（ア） 健康食品（国） 8検査項目 10種類 @1,345円 1.08	116(	116)
							（イ） 健康食品（県） 8検査項目 300種類 @1,345円 1.08	3,486(	3,486)
							（ウ） 無承認無許可医薬品 3検査項目 150種類 @1,345円 1.08	654(	654)
							エ 無承認無許可医薬品等分析法対策費	6,500(	6,500)
							3 個人輸入・指定薬物等適正化対策事業費	30,029(	30,029)
							雑役務費	18,116(	18,116)
							借料及び損料	3,310(	3,310)
							通信運搬費	1,812(	1,812)
							印刷製本費	1,711(	1,711)
							消耗品費	1,080(	1,080)
							管理費	4,000(	4,000)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	55,807(	55,735)
	95016-2125-14-2885 検定検査事務等委託費	3,083	3,083			0	医薬品検定事務等委託費		
							医薬品等監視指導対策費		
							(委託先)都道府県		
							1　医薬品等監視指導費	1,372(	1,372)
							（1）輸液製剤	436(	436)
							ア　検体収去旅費　7品目　3ロット　@3,490円	73(	73)
							イ　庁費	363(	363)
							（ア）薬品費　21検体　@15,590円　1.08	354(	354)
							（イ）消耗器材（梱包）費		
							21検体　@109円　1.08	2(	2)
							（ウ）通信運搬費　21検体　@333円	7(	7)
							（2）医療機器	936(	936)
							ア　立入検査旅費	396(	396)
							（ア）医療機器製造業	208(	208)
							（イ）医療機器輸入販売業	49(	49)
							（ウ）医療機器販売業	139(	139)
							イ　庁費		
							試験検査費　47県　@10,630円　1.08	540(	540)
							2　無承認無許可医薬品対策費	1,711(	1,711)
							（1）健康食品買上旅費　47県　年1回　@3,470円	163(	163)
							（2）庁費	1,548(	1,548)
							ア　健康食品買上費		
							47県　3種類　2個　@5,000円　1.08	1,523(	1,523)
							イ　通信運搬費　47県　@1,049円　1/2	25(	25)
							計	3,083(	3,083)
	055　医薬品迅速分析法等作成費								
								２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
							予算額	(934) 934	(785) 785	(785) 785	(785) 785	(628) 628
							(要求要旨)					
							医薬品の品質確保を図るため、各種基準を作成するために必要な経費である。					
							(事項の明細)					
							医薬品迅速分析法作成費	628(	628)			

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-1010 庁費	628	628			0	１　医薬品迅速分析法作成費 雑役務費　628(　628) （１）薬　品　費　2製剤　6品目　@14,400円　1.08　187(　187) （２）消耗器材費　2製剤　6品目　@8,100円　1.08　105(　105) （３）検体購入費　2製剤　6品目　@9,000円　1.08　117(　117) （４）標準品購入費　2標準品　@9,000円　1.08　19(　19) （５）印刷製本費　2製剤　100部　@100円　1.08　22(　22) （６）通信運搬費　47県　@123円　6(　6) （７）研究補助員雇上　延23人　@7,460円　172(　172)
	060　医薬品等ＧＭＰ対策費	20,124	20,536			412	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(22,450) (25,506) (28,915) (21,712) (20,058) 22,450　25,506　28,915　21,712　20,058 （要求要旨） １　都道府県が行う製造管理及び品質管理に関する基準(Good Manufacturing Practice：GMP)の査察等について、統一的、かつ適正な実施を確保するため、国が実施する研修（各都道府県のＧＭＰ査察員のリーダの養成）の充実・強化及びＧＭＰ査察並びに、ＧＭＰ査察結果の評価、治験薬及び生物学的製剤等の品質確保を図るため、治験薬製造施設及び生物学的製剤等の製造所に対して立入調査等を行うとともに、専門家、学識経験者等によるＧＭＰ評価委員会を設置し、ＧＭＰ適合性評価を行うために必要な経費である。 ２ 日本のＧＭＰ査察に関する国際的な枠組み(PIC/S)加盟が承認された。(加盟日:平成26年７月1日) 加盟国として、引き続き都道府県によるＧＭＰ査察の質の向上と全国的な整合性を図るため、国、医薬品医療機器総合機構及び都道府県間で査察手法の共通化を図るとともに、査察員の研修を充実するために必要な経費である。また、医薬品及び医療機器の取引の国際化に伴い、国際的に流通する医薬品等の品質を確保するとともにこれらの国際取引の円滑化を推進するため、医薬品等ＧＭＰの国家間における査察技術の同等性を確認し、ＧＭＰ相互承認協定の早期締結及び日ＥＵ相互承認協定の履行に必要な経費である。 （事項の明細） １ ＧＭＰ等査察整合性確保事業費　17,991(　17,579) ２ ＧＭＰ国際対策費　2,545(　2,545)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
							計	20,536(20,124)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	48	48			0	1 GMP等査察整合性確保事業費	48(48)
							（1） GMP指導員研修会講師謝金	
							(12,200) 1回 @12,000円	12(12)
							（2） GMP専門分野別特別研修制度検討委員会出席謝金	
							(12,200) 1人 年1回 @12,000円	12(12)
							（3） GMP専門分野別特別研修会講師謝金	
							(12,200) 1回 @12,000円	12(12)
							（4） GMP査察評価委員会出席謝金	
							(12,200) 1人 年1回 @12,000円	12(12)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,705	3,867			1,162	内国旅費	
							1 GMP等査察整合性確保事業費	1,183(1,810)
							（1） GMP査察業務指導旅費	160(160)
							ア 医薬品 1人 2ブロック @39,780円	80(80)
							イ 医療機器 1人 2ブロック @39,780円	80(80)
							（2） 都道府県ブロック単位及び全国単位での合同模擬査察及び研修	396(396)
							ア 都道府県ブロック単位での合同模擬査察及び研修	
							1人 7ブロック @39,780円 1回	278(278)
							イ 全国単位での合同模擬査察及び研修	
							1人 3カ所 @39,200円	118(118)
							（3） 都道府県が品質管理監督システムを整備するための指導	
							(39,200) 1人 16都道府県 @0円	0(627)
							（4） 各都道府県の査察体制の確認、指導	
							国による確認、指導 1人 16都道府県 @39,200円	627(627)
							外国旅費	2,684(895)
							1 GMP国際対策費	
							（1） 日EU合同委員会 1人 1回 @894,600円	895(895)
							2 GMP等査察整合性確保事業費	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）ＰＩＣ／Ｓ総会参加費　1人　2回　@894,600円	1,789(	0)
							計	3,867(	2,705)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,918	2,250			△ 1,668	内国旅費		
							1　GMP等査察整合性確保事業費	2,250(	3,918)
							（1）　GMP専門分野別特別研修制度検討委員会出席旅費		
							1人　年1回　@39,200円	39(	39)
							（2）　GMP査察評価委員会出席旅費		
							2人　年1回　@39,200円	78(	78)
							（3）　都道府県ブロック単位及び全国単位での合同模擬査察及び研修	396(	953)
							ア　都道府県ブロック単位での合同模擬査察及び研修		
							1人　7ブロック　@39,780円　(3) 1回	278(	835)
							イ　全国単位での合同模擬査察及び研修		
							1人　3カ所　@39,200円	118(	118)
							（4）　都道府県に対する査察現場での実地指導		
							1人　@39,200円　(12) 6回	235(	470)
							（5）　各都道府県の査察体制の確認、指導		
							1人　16都道府県　@39,200円	627(	627)
							（6）　協議会	875(	1,751)
							ア　全体会議		
							(2) 1人　12都道府県　@39,780円　1回	477(	955)
							イ　ワーキンググループ　1人　5都道府県　@39,780円　(4) 2回	398(	796)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,468	1,446			△ 22	1　GMP等査察整合性確保事業費	210(	232)
							（1）　印刷製本費	155(	177)
							ア　GMP指導員研修会資料　110部　@100円　1.08	12(	12)
							イ　GMP査察研修手引書作成費		
							350部　@200円　1.08	76(	76)
							ウ　GMP専門分野別特別研修制度検討委員会資料		
							13部　年1回　@150円　1.08	2(	2)
							エ　GMP専門分野別特別研修会資料		
							67部　@100円　1.08	7(	7)
							オ　GMP査察評価委員会	34(	34)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ア）　会　議　資　料　　18部　年1回　@100円　1.08	2(	2)
							（イ）　評価結果報告書　　300部　@100円　1.08	32(	32)
							カ　全国単位での合同模擬査察及び研修		
							53部　@200円　1.08	11(	11)
							キ　都道府県が品質管理監督システムを整備するための指導		
							100部　(200)　@0円　1.08	0(	22)
							ク　合同模擬査察に係る協議会（全体会議）		
							35部　@100円　1回　1.08	4(	4)
							ケ　合同模擬査察に係る協議会（ワーキンググループ）		
							10部　@200円　4回　1.08	9(	9)
							（２）　通信運搬費	36(	36)
							ア　ＧＭＰ査察評価委員会評価結果報告書		
							47都道府県　@349円	16(	16)
							イ　全国単位での合同模擬査察及び研修		
							47都道府県　@205円	10(	10)
							ウ　都道府県が品質管理監督を整備するための指導		
							47都道府県　@205円	10(	10)
							（３）　会　議　費	19(	19)
							ア　ＧＭＰ専門分野別特別研修制度検討委員会		
							13人　年1回　@120円　1.08	2(	2)
							イ　ＧＭＰ査察評価委員会　　12人　年1回　@120円　1.08	2(	2)
							ウ　全国単位での合同模擬査察及び研修		
							53人　@120円　1.08	7(	7)
							エ　合同模擬査察に係る協議会（全体会議）		
							32人　@120円　1回　1.08	4(	4)
							オ　合同模擬査察に係る協議会（ワーキンググループ）		
							7人　@120円　4回　1.08	4(	4)
							２　ＧＭＰ国際対策費		
							（１）雑役務費（翻訳料）	1,236(	1,236)
							ア　日本側ＧＭＰ制度資料　　100枚　@4,000円　1.08	432(	432)
							イ　ＥＵへ提出する査察報告書		
							40枚　@4,000円　1.08	173(	173)
							ウ　ＥＵ側ＧＭＰ制度資料	378(	378)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							エ　EU側査察報告書　90枚　@2,600円　1.08	253(	253)
							計	1,446(	1,468)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	0	940			940	1　GMP等査察整合性確保事業費		
							ＰＩＣ／Ｓ総会年会費　1式　@940,000円	940(	0)
	95016-2125-14-2885 検定検査事務等委託費	11,985	11,985			0	医薬品検定事務等委託費	11,985(	11,985)
							1　GMP等査察整合性確保対策費	11,571(	11,571)
							（委託先）都道府県		
							（1）　治験薬GMP調査指導旅費	1,290(	1,290)
							ア　原薬　2人　2日　13カ所　@3,470円	180(	180)
							イ　製剤第１相　2人　2日　32カ所　@3,470円	444(	444)
							ウ　製剤第２相　2人　2日　32カ所　@3,470円	444(	444)
							エ　製剤第３相　1人　2日　32カ所　@3,470円	222(	222)
							（2）　都道府県ブロック単位での合同模擬査察及び研修	8,439(	8,439)
							ア　旅　費		
							2人　47都道府県　@25,560円　3回	7,208(	7,208)
							イ　会　議　費　310人　@120円　1.08	40(	40)
							ウ　印刷製本費　100人　@216円　3回　1.08	70(	70)
							エ　通信運搬費　40都道府県　@342円　3回	41(	41)
							オ　賃　金　7ブロック　@5,320円　29日	1,080(	1,080)
							（3）　全国単位での合同模擬査察及び研修		
							旅　費　47人　@39,200円	1,842(	1,842)
							2　GMP国際対策費		
							旅　費	414(	414)
							ア　合同査察研修会出席旅費		
							7県　1人　@51,750円	362(	362)
							イ　査察旅費　1人　15カ所　1日　@3,470円	52(	52)
	070　後発医薬品品質確保対策費	22,325	165,703			143,378	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度		
							予算額 (37,408) (30,731) (25,868) (25,868) (22,325)		
							37,408　30,731　25,868　25,868　22,325		
							（要求要旨）		

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							後発医薬品の使用促進の新たな目標として、平成３２年度までにその使用割合を８０％に引き上げることとされ、これまで、後発医薬品の使用促進を図るために安定供給や品質に対する信頼性の確保、情報提供の充実等に取り組んできているが、新たな目標が示されたことを踏まえ、後発医薬品のより一層の品質確保を図るために必要な経費である。 (事 項 の 明 細) 1 後発医薬品品質確保対策事業費 165,703 (22,325) ※優先課題推進枠
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	15,954	48,970			33,016	後発医薬品品質確保対策事業費 雑役務費 48,970(15,954) 1 薬 品 費 (350検体) (14,404) 423品目 @42,500円 1.08 19,416(5,445) (350検体) (11,816) 2 消耗器材費 423品目 @35,500円 1.08 16,218(4,466) (300) 3 動物購入費 0検体 @17,670円 1.08 0(5,725) (300) 4 飼 料 費 0検体 @980円 1.08 0(318) 7 賃金（派遣職員） 1人 7時間 21日 12月 @3,500円 2箇所 1.08 13,336(0)
	95016-2125-14-2885 検定検査事務等委託費	6,371	116,733			110,362	医薬品検定事務等委託費 116,733(6,371) 後発医薬品品質確保対策事業費 （委託先）都道府県 1 検体収去・立入調査旅費 (3) 47都道府県 1人 5カ所 @3,470円 815(489) 2 庁 費 115,918(5,882) （１）薬 品 費 (400検体) (7,000) 500品目 @42,500円 1.08 22,950(3,024) (400検体) (6,000) （２）消耗器材費 500品目 @35,500円 1.08 19,170(2,592)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（３）通信運搬費（国送付分） (350検体) 423品目 @761円 1.0 322(266)
							（６）嘱託
							1人 10研究所 20日 12月 @13,570円 32,568(0)
							（７）賃金（派遣職員）
							1人 10研究所 20日 12月 @7,460円 17,904(0)
							（８）消耗品（買い上げ） 250品目 1箱 @85,200円 1.08 23,004(0)
	075 医薬品国家検定費						２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (9,573) (9,548) (8,602) (8,564) (8,730) 9,573 9,548 8,602 8,564 8,730
							決算額 6,515 7,387 7,731 8,564 8,507
							(要求要旨)
							医薬品の国家検定、国家検査及び一斉取締に必要な経費である。
	95016-2125-14-2885 検定検査事務等委託費	8,729	8,729			0	(根拠法令) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律 ４３条、７１条及び６９条
							医薬品検定事務等委託費 8,729(8,729) 医薬品国家検定費
							(委託先) 都道府県
							１ 国家検定検査費 5,175(5,175)
							（１）検定検査旅費 697件 @3,470円 2,419(2,419)
							（２）庁費 2,756(2,756)
							ア 消耗器材費 697件 @1,241円 1.08 934(934)
							イ 印刷製本費 697件 @345円 1.08 260(260)
							ウ 通信運搬費 697件 @2,075円 1.08 1,562(1,562)
							２ 一斉監視指導費 3,554(3,554)
							（１）収去旅費 668カ所 @3,470円 2,318(2,318)
							（２）庁費 1,236(1,236)
							ア 薬品費 805検体 @275円 1.08 239(239)
							イ 消耗器材（梱包）費 805検体 @668円 1.08 581(581)
							ウ 印刷製本費 805検体 @188円 1.08 163(163)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
							エ 通信運搬費 805検体 @291円 1.08	253(253)
	080 医療情報データベースを活用した医薬品等安全対策総合推進事業	274,365	0			△ 274,365		
	010 医療情報データベース基盤整備事業費	108,353	0			△ 108,353	（要求要旨） ＊日本再興戦略「革新的な製品の実用化を促進するための審査・安全対策の充実・強化」 ＊優先課題推進枠 全国１０箇所の拠点病院について計画通りシステムの開発を進め、薬剤疫学情報収集拠点として整備することにより、診療記録データベース等を活用した疫学的手法による副作用情報等の安全性情報収集・分析体制を強化し、安全対策の向上を図る。	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,220	0			△ 1,220	１ 情報収集拠点運用・評価・改善等検討対策費（検討会経費） (20) (3) (12,200) 0人 0回 @0円	0(732)
							２ 医療情報データベース活用指針等検討対策費（検討会経費） (10) (4) (12,200) 0人 0回 @0円	0(488)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	314	0			△ 314	１ 情報収集拠点運用・評価・改善等検討対策費（検討会経費） (1) (8) (39,200) 0人 0ヶ所 @0円	0(314)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,740	0			△ 1,740	１ 情報収集拠点運用・評価・改善等検討対策費（検討会経費） (20) (3) (34,800) 0人 0回 @0円 1 0.5	0(1,044)
							２ 医療情報データベース活用指針等検討対策費（検討会経費） (10) (4) (34,800) 0人 0回 @0円 1 0.5	0(696)
							計	0(1,740)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	693	0			△ 693	１ 情報収集拠点運用・評価・改善等検討対策費（検討会経費） （１） 印刷製本費 (27) (3) (100) 0部 0回 @0円 1.08 1	0(256) 0(9)
							（２） 通信運搬費 (20) (3) (144) 0人 0回 @0円 1 1	0(9)
							（３） 借料及び損料（会場借料） (1) (61,000) 1 0回 @0円 1.08 1	0(66)
							（４） 会議費 (27) (3) (120) 0人 0回 @0円 1 1	0(10)
							（５） 雑役務費（議事録作成） (3) (50,000) 1 0回 @0円 1.08 1	0(162)
							２ 医療情報データベース活用指針等検討対策費（検討会経費） （１） 印刷製本費 (17) (4) (100) 0部 0回 @0円 1.08 1	0(437) 0(7)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
							（2） 通信運搬費 (10) (4) (144) 0人 0回 @0円 1 1	0(6)
							（3） 借料及び損料（会場借料）	
							(2) (92,500) 1 0回 @0円 1.08 1	0(200)
							（4） 会議費 (17) (4) (120) 0人 0回 @0円 1 1	0(8)
							（5） 雑役務費（議事録作成）	
							(4) (50,000) 1 0回 @0円 1.08 1	0(216)
							計	0(693)
95016-2405-16-1933	医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	104,386	0			△ 104,386	1 安全性情報収集拠点事業費	0(104,386)
							（1） 集積データ解析・評価検討会経費	0(5,386)
							ア 諸謝金	0(1,421)
							（ア）医療情報利活用有識者会議出席謝金	
							(9) (13) (18,100) 0人 0回 @0円 1 0.5	0(1,059)
							（イ）医療情報データベースシステム施設調査等謝金	
							(2) (2) (18,100) (10) 0人 0回 @0円 0ヶ所 0.5	0(362)
							イ 職員旅費	
							医療情報データベースシステム施設調査等旅費	
							(3) (3) (34,800)(10) 0人 0回 @0 0ヶ所 0.5	0(1,566)
							ウ 委員等旅費	0(2,325)
							（ア）医療情報利活用有識者会議出席謝金	
							(9) (13) (34,800) 0人 0回 @0円 0.8 0.5	0(1,629)
							（イ）医療情報データベースシステム施設調査等旅費	
							(2) (2) (34,800) (10) 0人 0回 @0円 0ヶ所 0.5	0(696)
							エ 事務庁費	0(74)
							（ア）消耗品費 (1) (105,000) 0式 1 @0円 1.08 0.5	0(57)
							（イ）印刷製本費 (15) (13) (100) 0部 0回 @0円 1.08 0.5	0(11)
							（ウ）会議費（医療施設利活用有識者会議）	
							(9) (13) (100) 0人 0回 @0円 1.08 0.5	0(6)
							（2） システム関係経費	0(99,000)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　医療機関側保守費用（１０病院プログラム改修） (1)　(1)　(40,000,000) 0式　0　@0円　1　0.5　1　0(20,000) イ　医療機関側システム運用支援 (1)　(13,000,000) 0式　1　@0円　1　0.5　0(6,500) (1)　(1)　(60,000,000) ウ　医療機関側機器借料　0式　0　@0円　1　0.5　0(30,000) エ　ＰＭＤＡ側システム運用支援ほか (1)　(1)　(85,000,000) 0式　0　@0円　1　0.5　0(42,500)
	020　医療情報データベース分析手法高度化のためのデータ検証（バリデーション）事業						（要　求　要　旨） ＊日本再興戦略「革新的な製品の実用化を促進するための審査・安全対策の充実・強化」 ＊優先課題推進枠 医療情報データベースを導入する１０箇所の協力医療機関のデータベースについて、その集積されるデータの正確性及び抽出されるデータの網羅性を保証するため、必要なバリデーション作業（データの確認作業）を実施し、的確な「分析手法ガイドライン」を策定する。これにより、医療情報データベースの高度な利活用基盤を確立することを目指す。
95016-2125-14-2854	医薬品安全性評価事業委託費	90,849	0			△ 90,849	１　各拠点病院バリデーション作業経費 （１）医薬品安全性評価事業委託費　0(90,849) (3)　(15,141,000) ア　１年計上病院　0病院　1　@0円　0(45,423) 【１病院あたりの経費（１年計上）】 ①人件費 ・常勤職員　1人　1　@7,086,000円　7,086千円 ・事務補佐員　1人　1　@3,751,000円　3,751千円 ②諸謝金 ・データベース集積情報（データ）評価検討謝金 1人　52週　@8,100円　2時間　842千円 ③旅費（データベース診療情報等収集状況調査旅費） 1人　1回　@35,380円　10ヶ所　354千円 ④需用費 印刷製本費　1　1　@100,000円　100千円 文献検索料　1　1式　@224,000円　224千円 通信運搬費　1　1式　@102,857円　103千円 賃金　2人　21日　@5,320円　12月　2,681千円 (6)　(7,571,000) イ　半年計上病院　0病院　1　@0円　0(45,426) 【１病院あたりの経費（半年計上）】 ①人件費 ・常勤職員　1人　1　@7,086,000円　0.5　3,543千円 ・事務補佐員　1人　1　@3,751,000円　1　0.5　1,876千円 ②諸謝金 ・データベース集積情報（データ）評価検討謝金 1人　26週　@8,100円　2時間　421千円 ③旅費（データベース診療情報等収集状況調査旅費） 1人　1回　@35,380円　5ヶ所　177千円 ④需用費 印刷製本費　1　1　@100,000円　1　0.5　50千円

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							文献検索料 1 1式 @224,000円 1 0.5 112千円 通信運搬費 1 1式 @102,857円 1 0.5 51千円 賃金 1人 21日 @5,320円 6月 1,341千円
	025 医療情報データベース利活用体制整備事業						（要求要旨） ＊優先課題推進枠 安全対策のための医療機関横断的な医療情報の実践的利活用のためのモデル事業を実施する。具体的には、10協力医療機関の医療情報を連結して利活用するにあたり、データベースに格納される各医療機関の診療情報を二次利用するため、各医療機関の協力を得て定常的にデータの質を担保する（データマネジメント）とともに、10医療機関において同一条件下で副作用情報を過不足なく等しく検出するための実践的手法の開発を行う。
	95016-2405-16-1933 医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	75,163	0			△ 75,163	1 コンサルタント費 0(18,475) （1） モデル事業準備業務 0(4,094) ① シニアコンサルタント (48) (26,500) 0H 1 @0円 1 0(1,272) ② コンサルタント (144) (19,600) 0H 1 @0円 1 0(2,822) （2）モデル事業進捗管理業務 0(12,562) ① シニアコンサルタント (48) (26,500) 0H 1 @0円 1 0(1,272) ② コンサルタント (576) (19,600) 0H 1 @0円 1 0(11,290) （3） 消費税 (16,656,000) 1 @0円 0.08 0(1,332) （4） モデル事業実施調査旅費 (2) (7) (34,800) 0人 0箇所 @0円 1 0(487) 2 人件費（常勤職員） (10) (2) (7,086,000) 0病院 0名 @0円 1 0(56,688) (1) (14,172) 7病院 2名 7,086,000円 99,204千円 (6) (2) (42,516) 0病院 0名 7,086,000円 6/12月 0千円 計 0(75,163)
	085 医薬品等インターネット販売監視体制整備費						（要求要旨） 平成26年６月12日から施行された薬事法の一部改正により、全ての一般用医薬品がインターネット上で販売できることとなった。また、インターネットが現在、重大な社会問題となっている危険ドラッグの販路ともなっている。そのため、インターネット上の違法な医薬品及び危険ドラッグの販売に対して、国、都道府県等による監視体制の強化が大変重要となっている。インターネット上の違法な医薬品及び危険ドラッグの販売に対する監視体制を強化するために必要な経費である。

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							(事 項 の 明 細) 医薬品等インターネット販売監視体制整備費 82,415(82,415)
	95016-2125-14-2885 検定検査事務等委託費	82,415	82,415			0	(委託先)民間団体等 雑役務費 インターネットパトロール一式 ［一式（１２月分）］ 82,415(82,415) ①管理者 2.5人 @750,000 12月 1.08 24,300(24,300) ②監視担当者 4人 @750,000 12月 1.08 38,880(38,880) ③諸経費 4席 @371,050 12月 1.08 19,235(19,235)
	090 医薬品等輸出入手続オンラインシステム整備費	21,309	22,434			1,125	（要 求 要 旨） 輸出入届出、薬監証明等の手続きをオンライン化し、地方厚生局・独立行政法人医薬品医療機器総合・機構・税関において輸出入届出、薬監証明等の確認をペーパーレスで行うために必要な経費である。 (事 項 の 明 細) 医薬品等輸出入手続オンラインシステム整備費 22,434(21,309)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	0	2,102			2,102	雑役務費 （１）オンラインシステム回線 @1,946,000円 1.08 2,102(0) 国庫債務負担行為 (単位：千円)

限度額	平成28年度所要額	平成29年度所要額	平成30年度所要額	平成31年度所要額
8,408	2,102	2,102	2,102	2,102

	95016-2125-14-2885 検定検査事務等委託費	21,309	20,332			△ 977	(委託先)輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社 雑役務費 20,332(21,309) NACCS利用料 一式 20,332,000円 国庫債務負担行為 (単位：千円)

限度額	平成26年度所要額	平成27年度所要額	平成28年度所要額	平成29年度所要額
63,928	10,655	21,309	20,332	10,166

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	098 医薬品等国際安全性情報収集・提供体制整備費						
	010 国際的な安全性情報の収集・提供体制の整備事業	0	8,468			8,468	（要求要旨） ドラッグ・ラグの改善も進み、世界同時承認、世界初の承認が増えてきている。その中で海外安全性情報は十分にない状況であり、国民皆保険の下、我が国では新薬が海外よりも短い期間に広く使用される可能性があるため、海外からの安全性情報の速やかな収集並びに我が国の情報を提供する体制の整備が必要となっている。 そのため、海外規制当局との間で情報の収集・提供を行う。 (事 項 の 明 細) 1 国際情報収集・提供事業費 4,626(0) 2 英文添付文書標準化ワーキンググループ事業費 3,842(0)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	1,200			1,200	1 英文添付文書標準化ワーキンググループ事業費 20人 5回 @12,000 1,200(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	4,626			4,626	外国旅費 1 国際情報収集・提供事業費 4,626(0) 1 米国・欧州 3,360(0) ア 米国 2人 1回 @763,440 1,527(0) イ 英国 2人 1回 @916,740 1,833(0) 2 東南アジア ア シンガポール 2人 1回 @632,940 1,266(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	2,352			2,352	1 英文添付文書標準化ワーキンググループ事業費 20人 5回 @39,200 0.6 2,352(0)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	0	290			290	1 英文添付文書標準化ワーキンググループ事業費 290(0) 1 会場借料 5回 @82,320円 1.08 0.6 267(0) 2 会議費 20人 5回 @120 12(0) 3 印刷製本費 20部 5回 @100 1.08 11(0)
	100 一般用医薬品販売制度実態把握調査費						（要 求 要 旨） 改正薬事法の趣旨を踏まえ、新たな販売制度の実効性を確保するため、一般消費者の立場から改正法の定着状況を点検・調査するために必要な経費である。
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	18,252	18,252			0	一般用医薬品販売制度実態把握調査費 雑役務費 一般用医薬品販売制度実態把握調査 一式 @16,900,000円 1.08 18,252(18,252)
	110 広告監視モニター事業費						

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（要求要旨） 広告監視モニター制度を構築し、医療用医薬品を対象として、医療現場の医師・薬剤師に対する企業の販売促進活動の状況を直接収集・評価等の上、広告違反に該当する行為を早期に発見し、行政指導等を行うために必要な経費である。 (事項の明細) 広告監視モニター事業費　21,633(0)
	95016-2125-14-2885 検定検査事務等委託費	0	21,633			21,633	雑役務費　21,633(0) （1）モニター謝金　12月　20機関　1人　30,000円　7,200(0) （2）出席謝金　25人　2回　12,000円　600(0) （3）印刷製本費　250部　1回　500円　125(0) （4）会場借料　2回　64,800円　130(0) （5）会議費　30人　120円　2回　7(0) （6）旅費　1,316(0) ア　地方　2人　8都道府県　39,200円　2回　1,254(0) イ　都内　9人　3,470円　2回　62(0) （7）文献図書費　12月　50,000円　600(0) （8）雑役務費　7,748(0) ア　主任　116時間　2人　13,570円　3,148(0) イ　副主任　320時間　1人　7,460円　2,387(0) ウ　研究員　416時間　1人　5,320円　2,213(0) （9）管理費　13%　17,727,220円　2,305(0) （10）消費税　1,602(0)
	085 医薬品適正使用推進費						
41	05-95 医薬品の適正使用の推進に必要な経費	307,487	77,616			△ 229,871	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 予算額 (180,213) (82,802) (202,076) (124,549) (321,563) 予算額 180,213 82,802 202,076 124,549 321,563
	040 医薬分業推進費	43,748	43,742			△ 6	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 予算額 (43,894) (42,929) (177,593) (63,501) (44,087) 予算額 43,894 42,929 177,593 63,501 44,087 （要求要旨）

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							医薬分業に対する啓発、薬局における医療安全を推進するためのヒヤリ・ハット事例の収集・分析事業に必要な経費である。		
							（事 項 の 明 細）		
							1 医薬分業啓発普及費	5,378(	5,378)
							2 薬局医療安全対策推進事業費	38,364(	38,370)
							計	43,742(	43,748)
	95016-2123-09-1010 庁費	5,378	5,378			0	1 医薬分業啓発普及費	5,378(	5,378)
							（1）印刷製本費	3,625(	3,625)
							ア ポスター作成費 44,000枚 2種 @17円 1.08	1,616(	1,616)
							イ リーフレット作成費 176,000枚 @10円 1.08	1,901(	1,901)
							ウ 表彰状作成費 100枚 @1,000円 1.08	108(	108)
							（2）通信運搬費 306カ所 @1,481円	453(	453)
							（3）雑役務費		
							表彰関係事務経費	1,300(	1,300)
	95016-2715-16-2100 医療施設運営費等補助金	38,370	38,364			△ 6	1 医薬品適正使用啓発推進等事業費		
							1 薬局医療安全対策推進事業費	38,364(	38,370)
							（1） 人件費	19,665(	19,665)
							ア 薬剤師 3人 @5,280千円 12/12	15,840(	15,840)
							イ 事務補助員 1人 @3,825千円 12/12	3,825(	3,825)
							（2） 外部評価委員会出席謝金		
							10人 0.7 (12,200) 12,000円 4回	336(	342)
							（3） 調査旅費 1人 @39,200円 6箇所	235(	235)
							（4） 外部評価委員会出席旅費		
							10人 0.6 @39,200円 4回	941(	941)
							（5） 備品費（図書）	300(	300)
							（6） 消耗品費	293(	293)
							（7） 印刷製本費	2,848(	2,848)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア 案内状・報告様式 54,800枚 @15円 1回 1.08 888(888)
							イ 四半期速報 12,100部 @30円 3回 1.08 1,176(1,176)
							ウ 年度報告書 12,100部 @60円 1回 1.08 784(784)
							（８） 通信運搬費 9,304(9,304)
							ア 案内状・報告様式 54,780箇所 @82円 1回 4,492(4,492)
							イ 四半期速報 12,000箇所 @74円 3回 2,664(2,664)
							ウ 年度報告書 12,000箇所 @179円 1回 2,148(2,148)
							（９） 会議費 15人 @120円 4回 7(7)
							（１０） 雑役務費（ＨＰ管理料）
							1式 4,435,305円 1 4,435(4,435)
050	薬剤師養成事業費	16,738	16,822			84	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							（ 116,735） （ 25,132） （ 19,505） （ 16,117） （ 16,764）
							予算額 116,735 25,132 19,505 16,117 16,764
							（要求要旨）
							薬剤師養成に係る当面の諸問題の検討、行政処分を受けた薬剤師に対する再教育制度の内容や実施体制の詳細等について検討を行うために必要な経費である。また医療の担い手としての質の高い薬剤師を養成するため、先端的なチーム医療への取り組みを行っている病院等における実地研修の実施に必要な経費である。
							（事項の明細）
							１ 新薬剤師養成問題懇談会費 1,266(1,272)
							２ 薬剤師再教育費 331(333)
							３ 薬剤師生涯教育推進経費 15,255(15,133)
							計 16,822(16,738)
95016-2129-06-0110	諸謝金	512	504			△ 8	１ 新薬剤師養成問題懇談会出席謝金
							8人 4回 (12,200) @12,000円 384(390)
							２ 薬剤師再教育出席謝金 120(122)
							ア 再教育研修会費 1人 2日 2回 (12,200) @12,000円 48(49)
							イ 再教育助言者養成研修会
							6人 1回 (12,200) @12,000円 72(73)
							計 504(512)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	754	754			0	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							1 新薬剤師養成問題懇談会出席旅費		
							4人 年4回 @38,880円	622(	622)
							2 薬剤師再教育出席旅費	132(	132)
							（1） 再教育研修会費 1人 2日 2回 @3,470円	14(	14)
							（2） 再教育助言者養成研修会助言指導者旅費		
							3人 1回 @39,200円	118(	118)
							計	754(	754)
	95016-2123-09-1010 庁 費	339	339			0	1 新薬剤師養成問題懇談会費	260(	260)
							（1）印刷製本費（会議資料等）		
							25部 4回 @300円 1.08	32(	32)
							（2）会 議 費 25人 4回 @120円	12(	12)
							（3）雑役務費 年4回 @50,000円 1.08	216(	216)
							2 薬剤師再教育費	79(	79)
							（1）消耗品費		
							再教育研修修了登録証作成関連経費		
							1本 @4,400円 1.08	5(	5)
							（2）印刷製本費	39(	39)
							ア 再教育研修会経費	31(	31)
							（ア） 研修会テキスト作成費		
							35部 @700円 1.08	26(	26)
							（イ） 修了証書 22部 @200円 1.08	5(	5)
							イ 再教育助言者養成研修会（研修会テキスト作成費）		
							6部 @700円 1.08	5(	5)
							ウ 再教育研修修了登録証作成関連経費		
							22部 @157.54円	3(	3)
							（3）通信運搬費	15(	15)
							ア 再教育研修会費	13(	13)
							（ア） 開催通知発送費		
							34人 @82円 ［3(講師)×2日×2回＋22名(受講者)＝34部］	3(	3)
							（イ） 修了証書 22人 @432円	10(	10)
							イ 再教育研修修了登録証作成関連経費		
							22人 @110円	2(	2)
							（4）会 議 費	2(	2)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　再教育研修会費　3人　2日　2回　@120円	1(	1)
							イ　再教育助言者養成研修会		
							7人　@120円	1(	1)
							（５）雑役務費		
							再教育研修修了登録証作成関連経費	18(	18)
							（ア）　免許揮毫料　22人　@143.44円	3(	3)
							（イ）　入力・出力経費	15(	15)
							計	339(	339)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2715-16-1922 医療関係者研修費等補助金	15,133	15,225			92	薬剤師研修等補助金		
							1 薬剤師生涯教育推進経費	15,225(	15,133)
							（補助先）民間法人		
							（補助率）定　　額		
							（補助数）１カ所		
							（１）諸謝金	1,080(	1,098)
							ア　検討会出席謝金　6人　3回　(12,200) @12,000円　1カ所	216(	220)
							イ　講座研修講師謝金　12人　6回　(12,200) @12,000円　1カ所	864(	878)
							（２）委員等旅費	1,764(	1,764)
							ア　検討会　3人　3回　@39,200円　1カ所	353(	353)
							イ　講座研修　6人　6回　@39,200円　1カ所	1,411(	1,411)
							（３）会議費（検討会）　10人　3回　@120円　1カ所	4(	4)
							（４）会場借料	2,209(	2,209)
							ア　検討会　3回　@22,000円　1.08　1カ所	71(	71)
							イ　講座研修		
							6回　@110,000円　3日　1.08　1カ所	2,138(	2,138)
							（５）旅　費　10人　1回　@39,200円　1カ所	392(	392)
							（６）印刷製本費	125(	125)
							ア　研修テキスト　60部　@800円　1.08　1カ所	52(	52)
							イ　講座研修テキスト　60部　@800円　1.08　1カ所	52(	52)
							ウ　検討会資料		
							10部　3カ所　@648円　1.08　1カ所	21(	21)
							（７）通信運搬費	13(	13)
							ア　研修テキスト発送　10ヵ所　@761円　1カ所	8(	8)
							イ　講座研修テキスト発送		
							1回　@761円　6カ所	5(	5)
							（８）賃　金	6,777(	6,667)
							ア　基本給		
							2人　(11,001) @11,111円　21日　12ヶ月　1カ所	5,600(	5,545)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ　期末勤勉手当　(560,980) 2人　@588,360円　1カ所　1	1,177(	1,122)
							（９）保険料	1,041(	1,013)
							ア　健康保険　(6,667) 6,777千円　50.0/1,000　1カ所	339(	333)
							イ　厚生年金	611(	590)
							(6,667)　(87.37/1,000) 6,777千円　89.14/1,000　5/12　1カ所	252(	243)
							(6,667)　(89.14/1,000) 6,777千円　90.91/1,000　7/12　1カ所	359(	347)
							ウ　雇用保険		
							(6,667) 6,777千円　13.5/1,000　12/12　1カ所	91(	90)
							（１０）子ども・子育て拠出金		
							(6,667) 6,777千円　1.5/1,000　1カ所	10(	10)
							（１１）職員厚生経費　(3,804) 2人　3,792円　1カ所	8(	8)
							（１２）ストレスチェック実施経費		
							2人　@800円	2(	0)
							（１３）研修受講者受入謝金　(12,200) 30人　@12,000円　5日　1カ所	1,800(	1,830)
	060　医薬品販売等適正推進費	15,090	17,052			1,962	（要求要旨）		
							医薬品販売制度の周知、医薬品の適正な使用に関する啓発及び知識等に係る経費である。		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,400	1,400			0	延36人　@38,890円	1,400(	1,400)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	13,690	15,652			1,962	１消耗品費	3,795(	2,911)
							２印刷製本費	1,800(	1,300)
							３通信運搬費	3,057(	3,057)
							ア　電話代	932(	932)
							イ　後納郵便代	2,125(	2,125)
							４　賃　金	6,089(	5,593)
							５　保険料	894(	814)
							６　職員厚生経費	7(	7)
							７　子ども・子育て拠出金	9(	8)
							８　ストレスチェック実施経費	1(	0)
							計	15,652(	13,690)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	063 薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点推進事業費	223,347	0			△ 223,347	（要求要旨） セルフメディケーション推進のために薬局・薬剤師を活用した健康情報の拠点の推進や在宅医療に関するモデル事業の実施に必要な経費である。
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	11,800	0			△ 11,800	①健康ナビゲーション（仮称）基準策定事業 ②eかかりつけ薬局構想検討事業
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	211,547	0			△ 211,547	薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点推進事業
	065 新販売制度普及促進事業費	8,564	0			△ 8,564	（要求要旨） 一般用医薬品を対象とした新たな販売制度の普及及び適正な運用を図るため、優良サイトの認定・認証及び多量・頻回購入などを防止するための措置の検討に必要な経費である。
	005 優良サイトの認定・認証事業						
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	2,673	0			△ 2,673	優良サイトの認定・認証事業　一式 （１）認定・認証制度設計検討会 0(2,673) １．出席謝金 0(244) ２．出席旅費 0(470) ３．印刷製本費（検討会資料） 0(3) ４．印刷製本費（報告書） 0(10) ５．借料及び損料（会場借料） 0(247) ６．会議費 0(2) ７．録音速記料 0(236) ８．文献検索費 0(461) ９．賃金 0(479) １０．一般管理費 0(323) １１．消費税 0(198)
	020 多量・頻回購入防止事業						
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	5,891	0			△ 5,891	多量・頻回購入防止事業　一式 （１）検討 0(5,891) １．出席謝金 0(878) ２．出席旅費 0(1,411) ３．印刷製本費（検討会資料） 0(12) ４．印刷製本費（報告書） 0(10) ５．借料及び損料（会場借料） 0(480) ６．会議費 0(9) ７．録音速記料 0(300) ８．文献検索費 0(493) ９．研究者 0(671)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							１０．賃金　0(479)
							１１．一般管理費　0(712)
							１２．消費税　0(436)
	090　独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費						
42	01-95　独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	1,268,297	1,260,989			△ 7,308	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
	(442,553)	(352,620)	(336,757)	(328,980)	(1,280,986)
予算額	442,553	352,620	344,049	328,980	1,280,986
決算額	442,553	352,620	336,757	328,980	1,280,986

001　医薬食品局

95089-2405-16-8752　独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査等勘定運営費交付金　1,150,573　1,143,590　△ 6,983

（要求要旨）

独立行政法人医薬品医療機器総合機構は、医薬品の副作用又は生物由来製品を介した感染等による健康被害の迅速な救済を図り並びに国民の健康の保持増進に寄与する医薬品等の品質、有効性並びに安全性の向上に資する審査等の業務を行い、もって国民保健の向上に資することを目的とすることから、その事業運営に必要な経費を要求するものである。

（中期目標の期間）

平成26年4月1日～平成31年3月31日（5年間）

（中期目標の概要）

国民が、国際的水準にある医薬品・医療機器等を安心して用いることができるよう、よりよい医薬品・医療機器等をより早く安全に医療現場に届けるとともに、医薬品・医療機器等が適正に使用されることを確保し、保健衛生上の危害発生の防止、発生時の的確・迅速な対応を行い、医薬品・医療機器等がその使命をより長期にわたって果たすことができるようにすることが重要である。
このような考え方を踏まえ、世界に先駆けて革新的医薬品、医療機器、再生医療等製品の実用化を促進するため、薬事戦略相談の積極的な実施等更なる審査の迅速化と質の向上を図る。また、医薬品・医療機器等の安全対策を充実するため、必要な体制強化を図る。

（年度計画の予算）

（単位：千円）

区分	金額
収入	
運営費交付金	1,268,297
国庫補助金収入	413,673
拠出金収入	3,079,449
手数料収入	10,952,124
受託業務収入	228,404
雑収入	43,217
計	15,985,164
支出	
業務経費	17,409,143
人件費	6,545,993
審査等事業費	7,330,107
安全対策等事業費	3,533,043
一般管理費	2,614,221
人件費	839,661
物件費	1,774,560
計	20,023,364

005　医政局

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95089-2405-16-8752 独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査等勘定運営費交付金	57,812	57,591			△ 221	（要求要旨） 再生医療等の新制度に基づき細胞培養加工施設の構造設備等が基準に適合するかどうかについて調査する体制を確保するために必要な経費である。
	010 健康局						
	95089-2405-16-8752 独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査等勘定運営費交付金	59,912	59,808			△ 104	（要求要旨） これまで予防接種制度における副反応報告は、予防接種後副反応を診断した医師から市町村・都道府県を通じて厚生労働省へ副反応の報告を依頼、厚生労働省で収集した副反応報告を毎年度統計的に処理・公表してきた。 しかし、①個別の症例に関する評価・検討を行う仕組みがない、②薬事法上の副作用等報告との連携が図られていないこと等から、予防接種法改正に伴う予防接種制度見直しとして、新たに副反応報告制度を設けることが検討されている。 具体的には、①予防接種制度上の副反応報告と薬事法上の副作用等報告の報告窓口を厚生労働省に一元化、②独立行政法人医薬品医療機器総合機構（ＰＭＤＡ）で合わせて情報整理・調査を実施する等であり、これらを実施するために必要な経費を要求する。
	095 血液製剤対策費	622,163	632,945			10,782	
43	05-07 血液製剤対策に必要な経費						２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 （ 987,750） （ 878,850） （ 844,307） （ 489,839） （ 487,446） 予算額 987,750 878,850 845,836 489,839 487,446 決算額 972,270 876,853 842,290 （事項の明細） エイズ発症予防に資するための血液製剤によるＨＩＶ感染者の調査研究等事業費 484,356（ 487,446） 計 484,356（ 487,446）
	001 血液製剤対策費						
	07086-2715-16-2116 血液確保事業等補助金	484,356	489,409			5,053	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 （ 985,531） （ 876,833） （ 842,290） （ 489,839） （ 487,446） 予算額 985,531 876,833 843,819 489,839 487,446 決算額 972,270 876,833 842,290 不用額 13,261 0 0 エイズ発症予防に資するための血液製剤によるＨＩＶ感染者の調査研究等事業費 489,409（ 484,356） （根拠法令等） 和解確認書において、①エイズ発症前のＨＩＶ感染者に対し、国は、本件和解成立後も、「エイズ発症予防に資するための血液製剤によるＨＩＶ感染者の調査研究事業実施要領」に基づくエイズ発症前の感染者に対する健康管理費用の給付の継続・拡充に努める、②ＨＩＶ感染者であってエイズを発症している患者については、発症者健康管理手当を支給する、とされたことから必要な経費である。 (平成25年度収支決算書) （単位 ： 千円）

収入		支出	
1 事業活動収入		1 事業活動支出	
基本財産運用収入	255	調査研究事業費	377,098
拠出金収入	166,993	健康管理支援事業	281,852
補助金収入	604,859	エイズ患者遺族等相談事業	99,936
		ヤコブ病サポートネットワーク	15,084

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

			救済事業（全血製剤・血液成分製剤関係）	26,762
２　投資活動収入		２　投資活動支出		
特定資産取崩収入	29,440	特定資産取得支出		815
合　　計	801,547	合　　計		801,547

（１）エイズ発症予防に資するための血液製剤によるＨＩＶ感染者の調査研究事業費　380,119(371,458)

（補　助　先）　公益財団法人　友愛福祉財団

（補　助　率）　定額(10/10相当)

ア　研究協力謝金　349,728(347,827)

ＣＤ４　２００　を越える者

(262)　(35,200)
252人　@36,000円　12月　108,864(110,669)

ＣＤ４　２００　以下の者

(51,200)
386人　@52,000円　12月　240,864(237,158)

イ　調査研究費等　30,391(23,631)

（ア）　調査研究費　10,300(10,300)

（イ）　事務費　20,091(13,331)

ａ　謝金　（打合会議出席謝金）

(12,200)
10人　0.246　年6回　@12,000円　177(180)

ｂ　旅費　1,018(1,018)

（ａ）　検討会出席　10人　0.1195　年6回　@39,200円　281(281)

（ｂ）　指導調査旅費　47/2.5カ所　@39,200円　737(737)

ｃ　庁費　18,896(12,133)

（ａ）　備品費　369(369)

（ｂ）　消耗品費　（書類管理用ファイル等）　486(486)

（ｃ）　印刷製本費　848(850)

あ　会議資料　20部　年6回　@300円　1.08　39(39)

(648)
い　申請書等　638部　1.0　@200円　1.08　138(140)

う　手引き　2,876部　1.0　@200円　1.08　621(621)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							え 振込通知書用紙 (648) 638人 年4回 1.0 @8円 1.08	22(	22)
							お 登録台帳カード (648) 638人 1.0 @40円 1.08	28(	28)
							（d） 通信運搬費	2,853(	2,875)
							あ 振込通知書 （簡易書留） (648) 638件 年4回 @442円	1,128(	1,146)
							い 手引き 262カ所 @216円	57(	57)
							う 申請書 (648) 638人 @442円	282(	286)
							え 会議開催通知 10人 6回 @82円	5(	5)
							お 電話料	1,381(	1,381)
							（e） 会議費	97(	97)
							あ 検討会議 27人 年6回 @120円 1.00	19(	19)
							い 会場借料 年6回 @12,000円 1.08	78(	78)
							（f） 広報経費	1,252(	1,252)
							（g） 雑役務費		
							送金手数料 (648) 638人 年4回 @480円 1.08	1,323(	1,344)
							（h） 賃金 1人 16日 12月 @5,320円	1,021(	1,021)
							（i） 集計	10,647(	3,839)
							あ プログラム改修費		
							1式 @3,043,000円 1.08	3,286(	3,286)
							い 機械使用料 8H @64,000円 1.08	553(	553)
							う システム更新費	6,808(	0)
							（2）血液製剤によるエイズ患者等のための健康管理支援事業費	109,290(	112,898)
							（補 助 先） 公益財団法人 友愛福祉財団		
							（補 助 率） 定額(4/10相当)		
							ア 事 業 費		
							発症者健康管理手当 (127) 122人 12月 @150,000円 4/10	87,840(	91,440)
							イ 事 務 費	281(	289)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ア）消耗品費（書類管理用ファイル等）	9(	9)
							（イ）印刷製本費	51(	51)
							a 会議資料 20部 6回 @100円 1.08 4/10	5(	5)
							b 申請書等 (127) 122部 1.1 @200円 1.08 4/10	12(	12)
							c 手引き		
							392部 1.0 @200円 1.08 4/10	34(	34)
							（ウ）通信運搬費	221(	229)
							a 振込通知書 (127) 122件 4回 @442円 4/10	86(	90)
							b 手引き 143ヶ所 @216円 4/10	12(	12)
							c 申請書 (127) 122人 @442円 4/10	22(	22)
							d 雑役務費 (127) 122人 4回 @480円 1.08 4/10	101(	105)
							ウ 人件費		
							（ア）人件費	14,780(	14,780)
							エ 管理諸費	6,389(	6,389)
							（ア）旅費		
							4地区 2人 0.42 @52,330円 4/10	70(	70)
							（イ）事務庁費	5,480(	5,480)
							a 備品費 424千円 1.08 4/10	183(	183)
							b 消耗品費 257千円 1.08 4/10	111(	111)
							c 印刷製本費 219千円 1.08 4/10	95(	95)
							d 通信運搬費 @110,500円 12ヶ月 1.08 4/10	573(	573)
							e 会議費 22人 6回 @120円 1.00 4/10	6(	6)
							f 借料及び損料	3,090(	3,090)
							（a）会場借料 @25,500円 6回 1.08 4/10	66(	66)
							（b）機械使用料		
							@583,400円 12ヶ月 1.08 4/10	3,024(	3,024)
							g 雑役務費 @26,400円 12ヶ月 1.08 4/10	137(	137)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							h 広報経費 610千円 1.08 4/10	264(	264)
							i 賃金		
							2人 20日 12月 @5,320円 4/10	1,021(	1,021)
							（ウ）公課費	544(	544)
							（エ）雑役務費	295(	295)
44	23-95 血液製剤対策の推進に必要な経費						２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度		
							予算額 (79,143) (99,436) (75,959) (134,774) (127,339)		
							予算額 79,143 99,436 75,959 134,774 127,339		
							歳入実績 1,800 2,100 1,650 1,800 1,800		
							（根拠法令）平成17年度までは採血業の許可申請手数料の額を定める政令 平成18年度から登録免許税法		
							平成27年度歳入予算額 1,800		
							平成28年度歳入見積額 1,500		
	002 血液安全・安定供給等推進費	137,807	143,536			5,729	（事項の明細）		
							1 安全性向上対策費	27,238(	27,241)
							2 安定供給確保対策費	58,622(	43,924)
							3 国内自給確保等対策費	29,860(	38,862)
							4 適正使用推進対策費	27,816(	27,780)
							計	143,536(	137,807)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,671	1,644			△ 27	1 安全性向上対策費		
							（１）虚偽献血等に対する罰則規定導入に関する検討等事業		
							罰則規定導入に関する検討会（仮称）		
							5回 8人 @12,000円	480(	488)
							2 安定供給確保対策費	396(	403)
							（１）献血推進運動連絡協議会費		
							献血推進運動中央連絡協議会出席謝金		
							1回 5人 @12,000円	60(	61)
							（２）献血者健康被害補償対策推進費		
							献血者健康被害補償調査会出席謝金		
							4回 7人 @12,000円	336(	342)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							3 国内自給確保等対策費	336(	341)
							（1）血漿分画製剤製造・供給体制等対策費		
							血漿分画製剤製造・供給体制検討会出席謝金		
							2回 6人 @12,000円	144(	146)
							（2）特殊製剤国内自給向上対策費		
							特殊製剤国内自給向上検討会（仮称）参考人謝金		
							4回 4人 @12,000円	192(	195)
							4 適正使用推進対策費	432(	439)
							（1）血液製剤使用実態調査等事業費		
							血液製剤検討委員会出席謝金		
							2回 10人 @12,000円	240(	244)
							（2）フィブリノゲン製剤納入医療機関調査費		
							検討会出席謝金 4回 4人 @12,000円	192(	195)
							計	1,644(	1,671)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	6,337	6,337			0	内国旅費	4,257(	4,257)
							1 安全性向上対策費		
							感染症安全対策体制整備事業費	493(	493)
							（1）県内 7回 1人 @3,470円	24(	24)
							（2）県外	469(	469)
							ア 東京－ブロック中心地（８ブロック、３泊４日）		
							2回 2人 @64,880円	260(	260)
							イ 東京－ブロック中心地（８ブロック、２泊３日）		
							2回 2人 @52,330円	209(	209)
							2 安定供給確保対策費	2,457(	2,457)
							（1）献血推進運動連絡協議会費	1,560(	1,560)
							ア 血液対策地方会議出席旅費		
							10人 @39,000円	390(	390)
							イ 都道府県献血推進協議会出席旅費		
							2人 15箇所 @39,000円	1,170(	1,170)
							（2）若年層対策推進費		
							若年層献血者等確保推進費	897(	897)
							ア 献血推進運動全国大会出席旅費		
							11人 @39,000円	429(	429)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ 献血広報活動旅費		
							4回 3人 @39,000円	468(	468)
							3 適正使用推進対策費	1,307(	1,307)
							（1）血液製剤使用実態調査等事業費		
							2地区 1人 @51,420円	103(	103)
							（2）血液製剤適正使用推進普及事業費		
							合同輸血療法委員会ブロック会議		
							7ブロック 2人 @39,200円	549(	549)
							（3）フィブリノゲン製剤納入医療機関調査費	655(	655)
							8施設 2人 @39,200円	627(	627)
							4施設 2人 @3,470円	28(	28)
							外国旅費	2,080(	2,080)
							1 安全性向上対策費		
							感染症安全対策体制整備事業費		
							国際輸血学会 1回 1人 @1,114,440円	1,114(	1,114)
							2 国内自給確保等対策費		
							血漿分画製剤製造・供給体制等対策費		
							外国血漿分画製剤採血・製造・供給状況実態調査外国旅費	966(	966)
							計	6,337(	6,337)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,668	3,680			12	内国旅費	2,708(	2,696)
							1 安全性向上対策費		
							（1）虚偽献血等に対する罰則規定導入に関する検討等事業		
							罰則規定導入に関する検討会（仮称）出席旅費		
							8回 5人 @14,170円	567(	562)
							2 安定供給確保対策費	1,333(	1,333)
							（1）献血推進運動連絡協議会費		
							献血推進運動中央連絡協議会出席旅費		
							1回 18人 @39,200円	706(	706)
							（2）献血者健康被害補償対策推進費		
							献血者健康被害補償調査会出席旅費		
							4回 4人 @39,200円	627(	627)
							3 国内自給確保等対策費	356(	353)
							（1）血漿分画製剤製造・供給体制等対策費		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							血漿分画製剤製造・供給体制検討会出席旅費		
							2回　2人　@39,200円	157(	157)
							（2）特殊製剤国内自給向上対策費		
							招集旅費　2回　2人　@49,630円	199(	196)
							4　適正使用推進対策費	452(	448)
							（1）血液製剤使用実態調査等事業費		
							1回　3人　@51,420円	154(	154)
							（2）フィブリノゲン製剤納入医療機関調査費		
							招集旅費　3回　2人　@49,630円	298(	294)
							外国旅費		
							国内自給確保等対策費		
							血漿分画製剤製造・供給体制等対策費		
							外国血漿分画製剤採血・製造・供給状況実態調査外国旅費	972(	972)
							計	3,680(	3,668)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	64,213	64,357			144	1　安全性向上対策費	15,132(	15,132)
							（1）感染症安全対策体制整備事業費	12,100(	12,100)
							ア　消耗品費		
							検査用試薬　@5,000千円　1.08	5,400(	5,400)
							イ　雑役務費		
							（ア）検体保管		
							検体保管料　@2,500千円　1.08	2,700(	2,700)
							ウ　借料及び損料		
							核酸増幅検査装置（リース）	4,000(	4,000)
							（2）ＮＡＴコントロールサーベイ事業費	3,032(	3,032)
							ア　ＮＡＴ試薬代	900(	900)
							イ　消耗品費	300(	300)
							ウ　通信運搬費	10(	10)
							エ　雑役務費	300(	300)
							オ　機器保守契約	630(	630)
							カ　対象施設ごとに必要な経費		
							20施設　@44,600円	892(	892)
							2　安定供給確保対策費	31,663(	31,591)
							（1）献血推進運動連絡協議会費	5,472(	5,400)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　血液対策地方会議費	582(	582)
							（ア）印刷製本費　400部　@360円　1.08	156(	156)
							（イ）借料及び損料（会場借料）		
							5ブロック　@76,800円	384(	384)
							（ウ）会議費　5ブロック　@120円　70人	42(	42)
							イ　献血推進運動中央連絡協議会費	4,890(	4,818)
							（ア）印刷製本費	1,188(	1,188)
							a　会議資料　100部　1回　@205円　1.08	22(	22)
							b　血液事業報告書		
							6,000部　@180円　1.08	1,166(	1,166)
							（イ）会議費　35人　1回　@120円	4(	4)
							（ウ）賃金	3,687(	3,617)
							a　基本給　1人　@11,111円　21日　12月	2,800(	2,772)
							b　期末勤勉手当	887(	845)
							（エ）子ども・子育て拠出金	6(	5)
							（オ）職員厚生経費	4(	4)
							（カ）ストレスチェック実施経費	1(	0)
							（2）若年層対策推進費		
							ア　若年層献血者等確保推進費	25,766(	25,766)
							（ア）献血運動推進全国大会	3,453(	3,453)
							a　消耗品費	1,874(	1,874)
							（a）記念品代	1,735(	1,735)
							大臣表彰状		
							101個　@4,000円　1.08	436(	436)
							感謝状　401個　@3,000円　1.08	1,299(	1,299)
							（b）紙筒　410本　@315円　1.08	139(	139)
							b　印刷製本費	1,553(	1,553)
							（a）資料一式　2,000部　@476円　1.08	1,028(	1,028)
							（b）表彰状・感謝状作成費		
							520人　@934円　1.08	525(	525)
							c　通信運搬費　500箇所　@52円	26(	26)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（イ）若年層普及啓発資材費	20,937(	20,937)
							a　印刷製本費	15,763(	15,763)
							（a）高校教員用・高校３年生用テキスト	15,440(	15,440)
							高校教員用テキスト		
							60,505部　@11.7円　1.08	765(	765)
							高校３年生用テキスト		
							1,161,396部　@11.7円　1.08	14,675(	14,675)
							（b）中学生用ポスター		
							23,032部　@13円　1.08	323(	323)
							b　通信運搬費	5,174(	5,174)
							（a）高校教員用・高校３年生用テキスト送料		
							5,539箇所　@540円	2,991(	2,991)
							（b）中学生用ポスター送料		
							9,452箇所　@231円	2,183(	2,183)
							（ウ）「愛の血液助け合い運動」月間普及費	675(	675)
							a　印刷製本費		
							ポスター　21,240部　@13円　1.08	298(	298)
							b　通信運搬費　141箇所　@2,672円	377(	377)
							（エ）「はたちの献血」キャンペーン普及費	701(	701)
							a　印刷製本費		
							ポスター　23,112部　@13円　1.08	324(	324)
							b　通信運搬費　141箇所　@2,672円	377(	377)
							（３）献血者健康被害補償対策推進費		
							献血者健康被害補償調査費	425(	425)
							ア　印刷製本費		
							会議資料　20部　2回　@100円　1.08	4(	4)
							イ　会場借料及び損料（会場借料）		
							2回　@155,500円	311(	311)
							ウ　会議費　10人　2回　@120円	2(	2)
							エ　雑役務費		
							録音速記にかかる経費		
							2回　@50,000円　1.08	108(	108)
							３　国内自給確保等対策費	1,031(	1,031)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）血漿分画製剤製造・供給体制等対策費	499(	499)
							ア　印刷製本費		
							血漿分画製剤製造・供給体制検討会資料		
							120部　2回　@100円　1.08	26(	26)
							イ　借料及び損料（会場借料）		
							2回　@180,420円	361(	361)
							ウ　会議費		
							血漿分画製剤製造・供給体制検討会		
							18人　2回　@120円	4(	4)
							エ　雑役務費（録音速記にかかる経費）		
							2回　@50,000円　1.08	108(	108)
							（2）特殊製剤国内自給向上対策費	532(	532)
							ア　借料及び損料（会場借料）		
							2回　@264,600円　1	529(	529)
							イ　会議費　11人　2回　@120円　1	3(	3)
							4　適正使用推進対策費	16,531(	16,459)
							（1）血液製剤使用実態調査等事業費	8,150(	8,150)
							ア　消耗品費	290(	290)
							（ア）調査用封筒購入費		
							8,047件　@11円　1.08	96(	96)
							（イ）返信用封筒購入費		
							8,047件　@11円　1.08	96(	96)
							（ウ）調査結果報告書用封筒購入費		
							8,232件　@11円　1.08	98(	98)
							イ　印刷製本費	2,247(	2,247)
							（ア）会議資料　20部　4回　@100円　1.08	9(	9)
							（イ）調査票　8,047件　@50円　1.08	435(	435)
							（ウ）調査結果報告書		
							8,347件　@200円　1.08	1,803(	1,803)
							ウ　通信運搬費	4,014(	4,014)
							（ア）調査票等送付料		
							8,047件　@144円	1,159(	1,159)
							（イ）調査票返信用　8,047件　@144円	1,159(	1,159)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ウ）調査結果報告書		
							8,232件　@206円	1,696(	1,696)
							エ　雑役務費	1,599(	1,599)
							（ア）調査票等発送手数料（封入作業）		
							8,047件　@30円　1.08	261(	261)
							（イ）宛名ラベル作成料		
							8,047件　2回　@8円　1.08	139(	139)
							（ウ）調査結果の集計・解析等にかかる経費	1,199(	1,199)
							（2）血液製剤適正使用推進普及事業費	384(	384)
							ア　印刷製本費		
							会議資料　300部　@200円　1.08	65(	65)
							イ　借料及び損料		
							会場借料　264,600円　1回　1	265(	265)
							ウ　雑役務費		
							録音速記　50,000円　1回　1.08	54(	54)
							（3）フィブリノゲン製剤納入医療機関調査費		
							フィブリノゲン製剤納入医療機関書面調査	7,997(	7,925)
							ア　消耗品費	152(	152)
							（ア）調査用封筒購入費		
							6,400件　@11円　1.08	76(	76)
							（イ）返信用封筒購入費		
							6,400件　@11円　1.08	76(	76)
							イ　印刷製本費	365(	365)
							（ア）会議資料　20部　4回　@100円　1.08	9(	9)
							（イ）調査票　6,600件　@50件　1.08	356(	356)
							ウ　通信運搬費	1,844(	1,844)
							（ア）調査票等送付料		
							6,400件　@144円	922(	922)
							（イ）調査票返信用		
							6,400件　@144円	922(	922)
							エ　雑役務費	1,938(	1,938)
							（ア）調査票等発送手数料（封入作業）		
							6,400件　@30円　1.08	207(	207)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）宛名ラベル作成料 6,400件 2回 @8円 1.08 111(111) （ウ）調査結果の集計・解析等にかかる経費 @1,500,000円 1.08 1,620(1,620) オ 賃金 3,687(3,617) （ア）基本給 1人 @11,111円 21日 12月 2,800(2,772) （イ）期末勤勉手当 887(845) カ 子ども・子育て拠出金 6(5) キ 職員厚生経費 4(4) ク ストレスチェック実施経費 1(0) 計 64,357(64,213)
95016-2125-14-2855	医薬品等試験調査委託費	61,918	67,518			5,600	1 安全性向上対策費 （1）虚偽献血等に対する罰則規定導入に関する検討等事業 ア 海外現地調査 海外現地調査 一式 @8,751,513円 1.08 9,452(9,452) 積算経費内訳 1.人件費 3,092,250円 (3,092,250円) (1)文献調査 991,500円 (991,500円) 欧州 991,500円 (991,500円) (ア) シニアコンサルタント 1人 7.5時間 @21,000円 157,500円 (157,500円) (イ) チーフコンサルタント 4人 7.5時間 @15,500円 465,000円 (465,000円) (ウ) コンサルタント 4人 7.5時間 @12,300円 369,000円 (369,000円) (2)海外現地調査 1,368,750円 (1,368,750円) 欧州 1,368,750円 (1,368,750円) (ア) シニアコンサルタント 5人 7,5時間 @21,000円 787,500円 (787,500円) (イ) チーフコンサルタント 5人 7.5時間 @15,500円 581,250円 (581,250円) (3)報告書作成 732,000円 (732,000円) ア シニアコンサルタント 2人 7.5時間 @21,000円 315,000円 (315,000円)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

イ　チーフコンサルタント
2人　7.5時間　@15,500円　232,500円（232,500円）
ウ　コンサルタント
2人　7.5時間　@12,300円　184,500円（184,500円）
2.経費　4,900,000円（4,900,000円）
(1)旅費・宿泊費・現地交通費　2,600,000円（2,600,000円）
欧州
海外調査旅費・宿泊費
4人　@650,000円　2,600,000円（2,600,000円）
(2)雑役務費　2,300,000円（2,300,000円）
ア　現地通訳雇用費
5人　@100,000円　500,000円（500,000円）
イ　入手資料翻訳費(派遣社員雇用費)
4人　@450,000円　1,800,000円（1,800,000円）
3.一般管理費
7,992,250円　9.5%　759,263円（759,263円）
計　8,751,513円（8,751,513円）

2　安定供給確保対策費　22,773（8,140）
（１）若年層対策推進費　21,115（6,482）
ア　高校献血教育推進事業費
学校関係者向け講習会　0（6,482）
（ア）印刷製本費　0（735）
（イ）借料及び損料（会場借料）　0（3,430）
（ウ）講師謝金　0（680）
（エ）委員等旅費　0（557）
（オ）諸経費　0（1,080）
イ　２０歳代、３０歳代の献血推進モデル事業費　５都道府県
5都道府県　4,223,000円　21,115（0）

積算経費内訳
２０歳代、３０歳代の献血推進モデル事業一式　4,223（0）
１.諸謝金　5回　5人　@12,000円　300（0）
２.職員旅費　20回　1人　@13,970円　279（0）
３.委員等旅費　5回　5人　@13,970円　349（0）
４.事務庁費　3,295（0）

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ア） 会場借料 5回 @180,420円 902 (0) （イ） 印刷製本費 会議資料 5回 10部 @12円 1 (0) （ウ） 通信運搬費 ゆうパック80サイズ 10ヶ所 @810円 8 (0) （エ） 雑役務費 1式 @2,000,000円 2,000 (0) （オ） 管理費 3,839,000円 10% 384 (0) 計 4,223 (0)
							（2）特殊血液調査費 1,658(1,658) ア 庁費 1,535(1,535) （ア）検査材料費 1,235(1,235) a 血液型判定用血清 43種 @25,000円 1,075(1,075) b 検査用試薬類 8種 @20,000円 160(160) （イ）消耗品費 200(200) （ウ）印刷製本費 80(80) a 稀な血液型調査報告書 100冊 @300円 30(30) b 稀な血液型登録者名簿 100冊 @500円 50(50) （エ）諸経費 20(20) イ 消費税 1,535千円 8% 123(123) 3 国内自給確保等対策費 （1）特殊製剤国内自給向上対策費 26,199(35,199) ア ワクチン接種プログラム事業周知 チラシ、パンフレット作成費用 810(810) a チラシ 50,000枚 @10円 1.08 540(540)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							b　パンフレット　5,000冊　@50円　1.08　270(　270)
							イ　医療機関への協力要請
							協力機関との会議費用　1,149(　1,149)
							a　旅費（１泊２日、ブロック中心地　８ブロック）
							2人　12回　@39,780円　955(　955)
							b　雑費（会議費、印刷製本費）
							@180,000円　1.08　194(　194)
							ウ　ワクチン接種費用　3,500人　@6,000円　21,000(　30,000)
							エ　ワクチン接種者等情報のデータベース化
							システム保守経費
							@3,000,000円　1.08　3,240(　3,240)
							4　適正使用推進対策費
							血液製剤適正使用普及事業費　9,094(　9,127)
							（１）合同輸血療法委員会経費
							10箇所　@708,690円　7,087(　7,117)
							積算経費内訳

諸謝金	5人　3回　@12,000円	180,000円	(12,200)	(　183,000円)
旅費	5人　3回　@3,470円	52,050円		(　52,050円)
会議費	5人　3回　@120円	1,800円		(　1,800円)
印刷製本費	100部　@100円　1.08	10,800円		(　10,800円)
借料及び損料	3回　@120,120円	360,360円		(　360,360円)
消耗品費				
プリンタ用紙	2箱　@5,000円　1.08	10,800円		(　10,800円)
ドラムカートリッジ	2個　@20,000円 1.08	43,200円		(　43,200円)
大容量記録メディア（ＵＳＢメモリ等）	3個　@2,000円　1.08	6,480円		(　6,480円)
通信運搬費	100人　3回　@144円	43,200円		(　43,200円)
	計	708,690円		(　711,690円)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）合同輸血療法委員会ブロック会議経費 7箇所 @286,740円 2,007(2,010) 積算経費内訳 諸謝金 6人 1回 (12,200) @12,000円 72,000円 (73,200円) 旅費 6人 1回 (13,640) @13,770円 82,620円 (81,840円) 会議費 10人 1回 @120円 1,200円 (1,200円) 印刷製本費 100部 @100円 1.08 10,800円 (10,800円) 借料及び損料 1回 @120,120円 120,120円 (120,120円) 計 286,740円 (287,160円) 計 67,518(61,918)
	105 医療技術実用化等推進費						
45	10-95 医療技術実用化等の推進に必要な経費	692,463	575,409			△ 117,054	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 (705,298) (501,866) (881,118) (736,680) (938,753) 予算額 748,853 501,866 881,118 736,680 938,753 決算額 397,805 399,453 637,796 579,479
	010 厚生労働本省一般行政に必要な経費	287,395	267,732			△ 19,663	
	010 医薬品研究開発動向等調査費	16,572	16,390			△ 182	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 (19,741) (19,716) (19,716) (18,944) (17,592) 予算額 19,741 19,716 19,716 18,944 17,592 (要求要旨) 1 医薬品等先端技術振興推進費 一貫した創薬戦略の下、医薬品産業における研究開発に関し、研究の方向付けや研究効率の改善等の観点から国の採るべき政策の検討を行う他、研究開発の促進に必要な施策を企画立案、推進していくために必要な経費である。 2 薬用植物品質改善指導費 薬用植物の優良種苗の確保及び高品質薬用植物の栽培指導に資することを目的として、薬用植物実態調査の実施及び栽培・品質評価指針の作成を行うために必要な経費である。 3 希少疾病用医薬品(オーファンドラッグ)開発支援事業費 医療上の必要性が高いが患者数が少なく、研究開発の進んでいない医薬品(希少疾病用医薬品(オーファンドラッグ))等の開発を支援するため、希少疾病用医薬品(オーファンドラッグ)に関する情報の収集と提供を行うために必要な経費である。

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							(事項の明細)
							1 医薬品等先端技術振興推進費 7,025(7,265)
							2 薬用植物品質改善指導費 4,829(4,823)
							3 希少疾病用医薬品(ｵｰﾌｧﾝﾄﾞﾗｯｸﾞ)開発支援事業費 4,536(4,484)
							計 16,390(16,572)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,665	1,393			△ 272	1 医薬品等先端技術振興推進費 1,244(1,470)
							（1）研究開発総合評価委員会出席謝金
							(7) (18,100) 6人 年 6回 @17,700円 1 637(760)
							（2）個別技術評価委員会出席謝金
							(8) (18,100) 7人 年 1回 7委員会 @17,700円 0.7 607(710)
							2 薬用植物品質改善指導費
							種苗別栽培・品質評価指針作成検討委員会出席謝金
							(9) (18,100) 7人 年 2回 @17,700円 0.6 149(195)
							計 1,393(1,665)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	958	958			0	1 医薬品等先端技術振興推進費 841(841)
							（1）研究開発現状調査旅費 2人 年 2回 2ヶ所 @39,200円 314(314)
							（2）研究開発動向等調査
							ア 欧州 1人 1回 @526,640円 527(527)
							2 薬用植物品質改善指導費 1人 2地区 @39,200円 78(78)
							3 研究施設実地調査旅費 1人 年1回 @39,200円 39(39)
							計 958(958)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	768	703			△ 65	1 医薬品等先端技術振興推進費 468(533)
							（1）研究開発総合評価委員会出席旅費
							(4) 3人 年2回 @39,200円 0.825 194(259)
							（2）個別技術評価委員会出席旅費
							1人 年1回 7委員会 @39,200円 274(274)
							2 種苗別栽培・品質評価指針作成検討委員会出席旅費
							3人 年2回 @39,200円 235(235)
							計 703(768)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	13,181	13,336			155	1 医薬品等先端技術振興推進費		
							研究開発総合推進費	4,472(	4,421)
							ア 消耗品費	124(	124)
							（ア）図書購入費		
							図書 1式 @25,000円 1.08	27(	27)
							（イ）ドッチファイル購入代		
							90冊 @1,000円 1.08	97(	97)
							イ 借料及び損料		
							会場借料 年1回 @62,000円 1	62(	62)
							ウ 会議費	26(	26)
							（ア）研究開発総合評価委員会		
							18人 年6回 @120円 1.00	13(	13)
							（イ）個別評価委員会		
							15人 年1回 7委員会 @120円 1.00	13(	13)
							エ 賃金		
							医薬品等動向調査 賃金1人	3,684(	3,646)
							オ 保険料	566(	554)
							カ 子ども・子育て拠出金	6(	5)
							キ 一般定期健康診断	4(	4)
							2 薬用植物品質改善指導費	4,367(	4,315)
							（1）消耗品費		
							ドッチファイル 40冊 @1,000円 1.08	43(	43)
							（2）印刷製本費		
							指針 80部 1回 700円 1.08	60(	60)
							（3）会議費 11人 2回 @120円 1.00	3(	3)
							（4）賃金 賃金1人	3,684(	3,646)
							（5）保険料	566(	554)
							（6）子ども・子育て拠出金	6(	5)
							（7）一般定期健康診断	4(	4)
							（8）ストレスチェック実施経費	1(	0)
							3 希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）開発支援事業費	4,497(	4,445)
							（1）消耗品費	236(	236)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア ドッチファイル 90冊 @1,000円 1.08	97(	97)
							イ CD－R 80枚 @100円 1.08	9(	9)
							ウ 文献購入費 12月 @10,000円 1.08	130(	130)
							（2）賃 金		
							調査票集計費 賃金1人 (3,646) @3,684千円	3,684(	3,646)
							（3）保険料	566(	554)
							（4）子ども・子育て拠出金	6(	5)
							（5）一般定期健康診断	4(	4)
							（6）ストレスチェック実施経費	1(	0)
							計	13,336(	13,181)
	020 治験活性化対策費	3,141	3,118			△ 23	（要 求 要 旨）		
							わが国で実施されている治験について、従来から空洞化が指摘されており、その理由として「費用が高い」「スピードが遅い」「質が悪い」という３つの問題点が挙げられている。これらの問題を解決し、わが国における治験を活性化することは国民の健康医療水準の向上の観点のみならず、産業育成、雇用の拡大等も期待できることから、極めて重要である。このため、治験に係る有識者よりなる選定委員会を設置し、拠点となる医療施設を選定するとともに、治験活性化及び治験を円滑に実施するための環境整備について検討を行うために必要な経費である。		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,007	984			△ 23	治験活性化事業費	984(	1,007)
							1 治験拠点病院選定委員会		
							10人 年2回 (18,100) @17,700円 0.8(出席率)	283(	290)
							2 治験活性化検討会		
							14人 年3回 (18,100) @17,700円 0.8(出席率)	595(	608)
							3 治験審査委員等研修会 3人 年2回 (18,100) @17,700円	106(	109)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	125	125			0	治験活性化事業費		
							1 治験推進調査費 2人 4回 @39,200円 0.5 0.8	125(	125)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	866	866			0	治験活性化事業費	866(	866)
							1 治験拠点病院選定委員会		
							4人 年2回 @39,200円 0.7(出席率) 0.8	176(	176)
							2 治験活性化検討会		
							5人 年3回 @39,200円 0.8(出席率) 0.8	376(	376)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							3 治験審査委員等研修会 4人 年2回 @39,200円 314(314)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	1,143	1,143			0	治験活性化事業費 1,143(1,143)
							1 治験拠点病院選定委員会 48(48)
							（1）印刷製本費
							会議資料
							15人〔委員10人、本省5人〕 年2回 @100円 3(3)
							（2）会議費 3(3)
							12人〔委員10人、本省5人、出席率0.8〕 年2回 @120円 1
							（3）消耗品費
							@39,000円 1.08 42(42)
							2 治験活性化検討会 16(16)
							（1）印刷製本費
							会議資料
							20人〔委員15人、本省5人〕 3回 @100円 6(6)
							（2）通信運搬費 15部 3回 @82円 4(4)
							（3）会議費 6(6)
							17人〔委員15人、本省5人、出席率0.8〕 年3回 @120円 1.0（出席率）
							3 治験推進調査費 1,054(1,054)
							（1）図書購入費
							@300,000円 1.08 324(324)
							（2）通信運搬費 1,000部 @82円 82(82)
							（3）翻訳料
							500枚 @1,000円 1.08 540(540)
							（4）消耗品費
							@100,000円 1.08 108(108)
							4 治験審査委員等研修会 25(25)
							（1）印刷製本費
							会議資料 80人 @100円 8(8)
							（2）通信運搬費 40部 2回 (84) @82円 7(7)
							（3）会議費 80人 @120円 10(10)
	060 治験適正推進費	448	445			△ 3	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(6,146) 6,146	(6,146) 6,146	(6,146) 6,146	(14,186) 14,186	(6,588) 6,588

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（要求要旨） 臨床研究の倫理性の向上に寄与するため、臨床研究を実施している機関に対し、適宜、抽出を行い、「臨床研究に関する倫理指針」の遵守状況について、書面及び実地の調査を行うために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	130	127			△ 3	1 治験適正推進事業費
							検討委員会出席謝金 6人 2回 (18,100) @17,700円 0.6 127(130)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	314	314			0	1 治験適正推進事業費
							検討委員会出席旅費 4人 2回 @39,200円 314(314)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	4	4			0	1 治験適正推進事業費
							会議費 16人 2回 @120円 4(4)
	070 先進医療制度対策費	36,813	36,684			△ 129	（要求要旨） 先進医療制度において、先進医療の申請に対して迅速な処置を行うため、先進医療技術審査部会の運営及び先進医療に係る申請等の受付業務、管理業務等に係る経費が必要である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	5,864	5,735			△ 129	先進医療技術審査部会経費 5,735(5,864)
							構成員 15人 18回 (18,100) @17,700円 0.9 4,301(4,398)
							技術委員 10人 18回 (18,100) @17,700円 0.9 0.5 1,434(1,466)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,540	2,540			0	先進医療技術審査部会経費 2,540(2,540)
							構成員 4人 18回 39,200円 0.7 1,976(1,976)
							技術委員 2人 18回 39,200円 0.8 0.5 564(564)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	28,409	28,409			0	1 先進医療技術審査部会経費 2,376(2,376)
							印刷製本費 60(60)
							（1）構成員等 25人 18回 100円 1.08 49(49)
							（2）技術委員 11人 18回 100円 1.08 0.5 11(11)
							通信運搬費 30(30)
							（1）構成員 15人 18回 82円 22(22)
							（2）技術委員 11人 18回 82円 0.5 8(8)
							会議費 66(66)
							（1）構成員 25人 18回 120円 1.00 54(54)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（２）技術委員	11人 18回 120円 1.00 0.5	12(12)
							会場借料	12回 171,300円 1.08	2,220(2,220)
							2 先進医療制度業務費		26,033(26,033)
							（１）先進医療に係る事前相談の記録		2,135(2,135)
							シニアマネージャー	17,200円 70時間	1,204(1,204)
							チーフコンサルタント	13,300円 70時間	931(931)
							（２）先進医療技術届出書のとりまとめ		3,050(3,050)
							シニアマネージャー	17,200円 100時間	1,720(1,720)
							チーフコンサルタント	13,300円 100時間	1,330(1,330)
							（３）先進医療技術審査部会構成員への対応		3,050(3,050)
							シニアマネージャー	17,200円 100時間	1,720(1,720)
							チーフコンサルタント	13,300円 100時間	1,330(1,330)
							（４）先進医療技術審査部会資料作成等		1,697(1,697)
							シニアマネージャー	17,200円 60時間	1,032(1,032)
							チーフコンサルタント	13,300円 50時間	665(665)
							（５）システム仕様設計		
							シニアマネージャー	17,200円 120時間	2,064(2,064)
							（６）プログラム開発		
							チーフコンサルタント	13,300円 500時間	6,650(6,650)
							（７）賃金	1名 3,991千円	3,991(3,991)
							（８）一般管理費	22,637千円 15%	3,396(3,396)
							計		28,409(28,409)
	075 再生医療臨床研究対策費						（要 求 要 旨）		
							ＥＳ細胞、ｉＰＳ細胞の問題点について有識者により検討・議論を行い、ＥＳ細胞、ｉＰＳ細胞の臨床研究指針の策定を行い、その指針の適合性評価のための体制整備を行う。		
	95016-2125-14-2855 医薬品等試験調査委託費	9,100	9,075			△ 25	１．人件費		1,122(1,122)
							（１）主任研究員	1人 @6,592,000円 0.1	659(659)
							（２）研究員	1人 @4,625,000円 0.1	463(463)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							2．諸謝金		
							（1）医師等　12人　6回　(18,100) @17,700円　0.8	1,020(	1,043)
							3．旅費		
							（1）医師等　4人　6回　@37,800円　0.8	726(	726)
							4．海外実態調査費　1式　@5,445,000円	5,445(	5,445)
							5．文献・資料購入費　1式　@90,000円	90(	90)
							6．消費税相当額　(8,426) 8,403千円　8%	672(	674)
							計	9,075(	9,100)
	080 ヒト幹細胞情報化推進事業						（要求要旨） 国内外の大学、研究機関等によって作成・保存されているヒト幹細胞の作成・保存方法、性質等の情報を取りまとめ、国内外の研究者、患者等に対して情報の提供を行う「ヒト幹細胞情報データベース」（日本語版、英語版等）の構築を行うものである。		
	95016-2125-14-2855 医薬品等試験調査委託費	99,744	86,429			△ 13,315			
	085 臨床研究品質確保体制整備事業推進費	1,785	1,774			△ 11			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	489	478			△ 11			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	567	567			0			
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	680	680			0			
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	49	49			0	（1）印刷製本費	42(	42)
							（2）会議費	5(	5)
							（3）通信運搬費	2(	2)
							計	49(	49)
	090 先進医療評価の迅速・効率化推進事業						（要求要旨） 先進医療に対する規制緩和を図り、患者保護、最新医療の知見保持の観点で選定した医療機関において、先進医療の評価・確認手続きを簡素化するため、医療上の必要性の高い抗がん剤の実施計画書の審査を行うものである。		
	95016-2125-14-2855 医薬品等試験調査委託費	37,703	36,818			△ 885			
							1　構成員に対する謝金　15人　12回　(14,800) @14,000円　0.8	2,016(	2,131)
							2　構成員に対する委員等旅費　5人　12回　@39,200円　0.8	1,882(	1,882)
							3　評価会議経費	2,283(	2,283)
							（1）印刷製本費	810(	810)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　構成員等　25人　12回　@500円　1.08	162(	162)
							イ　傍聴者用　100人　12回　@500円　1.08	648(	648)
							（２）通信運搬費		
							ア　構成員　15人　12回　@514円	93(	93)
							（３）会議費		
							ア　構成員等　25人　12回　@120円	36(	36)
							（４）会場借料　8回　@168,000円	1,344(	1,344)
							4　評価会議の事前準備等にかかる業務費	30,637(	31,407)
							（１）先進医療申請に向けての事前相談	4,531(	4,685)
							ア　医師　(7,200) @7,000円　216時間	1,512(	1,555)
							イ　生物統計家　(7,200) @7,000円　264時間	1,848(	1,901)
							ウ　薬剤師　(6,400) @6,100円　192時間	1,171(	1,229)
							（２）先進医療申請に向けての進捗の確認、指導、助言等	4,531(	4,685)
							ア　医師　(7,200) @7,000円　216時間	1,512(	1,555)
							イ　生物統計家　(7,200) @7,000円　264時間	1,848(	1,901)
							ウ　薬剤師　(6,400) @6,100円　192時間	1,171(	1,229)
							（３）先進医療申請書のチェック等	4,531(	4,685)
							ア　医師　(7,200) @7,000円　216時間	1,512(	1,555)
							イ　生物統計家　(7,200) @7,000円　264時間	1,848(	1,901)
							ウ　薬剤師　(6,400) @6,100円　192時間	1,171(	1,229)
							（４）評価会議構成員への対応	4,531(	4,685)
							ア　医師　(7,200) @7,000円　216時間	1,512(	1,555)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ　生物統計家　(7,200) @7,000円　264時間　1,848(1,901)
							ウ　薬剤師　(6,400) @6,100円　192時間　1,171(1,229)
							（５）評価会議後の対応　4,531(4,685)
							ア　医師　(7,200) @7,000円　216時間　1,512(1,555)
							イ　生物統計家　(7,200) @7,000円　264時間　1,848(1,901)
							ウ　薬剤師　(6,400) @6,100円　192時間　1,171(1,229)
							（６）賃金（会議の運営等）　2人　@3,991千円　7,982(7,982)
							計　36,818(37,703)
	100　臨床研究登録情報の検索ポータルサイト運営業務	17,739	17,721			△ 18	(要求要旨) 「臨床研究・治験活性化５か年計画2012」において、臨床研究・治験の情報提供について、国民・患者が求めている情報を調査検討し、利用しやすいものとすることとされており、平成26年度内に行うこととしている改修を踏まえ、引き続き、管理・運営を行うための経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	815	797			△ 18	
							１．会議謝金　15人　3回　(18,100) @17,700円　797(815)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	756	756			0	
							１．実地調査旅費　2人　10回　@37,800円　756(756)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,531	1,531			0	
							１．会議旅費　15人　3回　@37,800円　0.9　1,531(1,531)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	14,637	14,637			0	１．システム運用経費　11,170(14,096)
							２．システム改修費　0(22,896)
							３．ハードウェア費　0(9,515)
							２．賃金　1人　@1,556円　1,560時間　2,427(2,427)
							３．消耗品費　@500,000円　1.08　540(540)
							４．雑役務費　@500,000円　500(500)
							計　14,637(14,637)
	105　「臨床研究・治験活性化５か年計画２０１２」評価会議運営事業	0	2,830			2,830	（要求要旨） 「臨床研究・治験活性化5か年計画2012」（平成24年3月30日文部科学省・厚生労働省）の最終年度（平成28年度）評価を行うとともに、更なる課題抽出及び問題解決のための対応等について検討を行うために必要な評価会議の運営等に係る経費である。

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	1,020			1,020	1．委員等謝金		
							（1）委員謝金 12人 6回 @17,700円 0.8	1,020	(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	1,452			1,452	1．委員等旅費		
							（1）委員等旅費 8人 6回 @37,800円 0.8	1,452	(0)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	0	358			358	1．会議経費	358	(0)
							（1）印刷製本費 17人 6回 @450円 1.08	50	(0)
							（2）通信運搬費 15人 6回 @82円	7	(0)
							（3）会議費 15人 6回 @120円	11	(0)
							（4）会場借料 2時間 6回 @22,400円 1.08	290	(0)
	106 臨床研究実施体制確保対策費						（要求要旨）		
							医療法（昭和23年法律第205号）第25条第3項の規定に基づく立入検査により、厚生労働大臣の承認を得た臨床研究中核病院の各施設に赴き、法令により定められている人員及び構造設備等を有し、適正な管理が行われているかを検査し、不適切な場合は指導等を通じ改善を図るための経費である。		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	1,890			1,890	1．臨床研究中核病院立入検査費 5人 10回 @37,800円	1,890	(0)
	107 再生医療等提供状況管理委託事業						（要求要旨）		
							再生医療等の新制度に基づき提出される各種書類を通じて提供状況を管理・分析するための経費である。		
	95016-2125-14-2855 医薬品等試験調査委託費	64,350	54,558			△ 9,792	1．人件費	47,244	(54,636)
							（1）主任研究員	6,588	(6,588)
							（2）研究員	18,480	(18,480)
							（3）補助研究員	22,176	(29,568)
							2．会議経費	3,273	(4,947)
							（1）委員謝金	1,133	(1,738)
							（2）委員等旅費	1,693	(2,540)
							（3）印刷製本費	43	(64)
							（4）通信運搬費 10人 (年12回 年8回) @82円	7	(10)
							（5）会議費 8人 (年12回 年8回) @120円	8	(12)
							（6）会場借料 2時間 (年12回 年8回) @24,300円	389	(583)
							4．消費税相当額 (59,583) 50,517千円 8%	4,041	(4,767)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	54,558(	64,350)
	025　医薬品等価格適正化の推進に必要な経費	405,068	307,677			△ 97,391			
	010　厚生労働本省一般行政に必要な経費	375,459	228,809			△ 146,650			
	01　医薬品等価格調査費	145,698	145,821			123	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
							予算額 (154,315) (139,927) (131,677) (141,499) (141,953)	154,315	139,927	131,677	141,499	141,953
							(要求要旨)					
							医薬品等の実勢価格の的確な把握を行い、市場の実勢価格を薬価基準等に適切に反映させていくために実施する医薬品価格調査等に必要な経費である。					
							医薬品等価格調査費					
							1 医薬品等価格本調査費	64,341(	64,322)			
							(1)　薬価本調査	23,221(	23,221)			
							(2)　医薬品価格信頼性調査	5,959(	5,959)			
							(3)　特定保険医療材料・再生医療等製品価格本調査	35,161(	35,142)			
							2 経時変動等調査費	15,652(	15,652)			
							(1)　医薬品価格経時変動調査	4,238(	4,238)			
							(2)　材料価格・再生医療等製品経時変動調査	1,956(	1,956)			
							(3)　薬価調査客体精密化調査	3,564(	3,564)			
							(4)　材料価格・再生医療等製品調査客体精密化調査	5,894(	5,894)			
							3 薬価本調査等集計・分析システム経費	56,408(	56,408)			
							4 事務補助員雇上	8,522(	8,418)			
							5 未妥結・仮納入対策費	898(	898)			
							計	145,821(	145,698)			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	3,830	3,830			0	医薬品価格経時変動調査票記入者謝金					
							160社　5回　@5,320円　0.9	3,830(	3,830)			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,402	3,402			0	1　薬価本調査説明会出席旅費　6地区　1人　1回　@39,000円	234(	234)			
							2　特定保険医療材料・再生医療等製品価格本調査説明会出席旅費					
							6地区　1人　1回　@39,000円	234(	234)			
							3　医薬品価格信頼性調査旅費　6地区　2人　4回　@39,000円	1,872(	1,872)			
							4　材料価格・再生医療等製品経時変動調査旅費					
							24回　@39,200円　0.8	753(	753)			
							5　医薬品未妥結改善指導旅費　6地区　1人　1回　@51,550円	309(	309)			
							計	3,402(	3,402)			

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	76,395	76,518			123	1 薬価本調査等集計・分析システム経費		
							（1）雑役務費	56,408(	56,408)
							ア 集計表穿孔入力作業	29,549(	29,549)
							（ア）薬価本調査 215,000件 @10円 1回 1.08	2,322(	2,322)
							（イ）医薬品価格信頼性調査		
							131,000件 @10円 1.08	1,415(	1,415)
							（ウ）特定保険医療材料・再生医療等製品価格本調査		
							523,068件 @10円 1回 1.08	5,649(	5,649)
							（エ）医薬品価格経時変動調査		
							1式 年5回 @3,800,000円	19,000(	19,000)
							（オ）材料価格・再生医療等製品経時変動調査		
							17,700件 @10円 1.08	191(	191)
							（カ）一般管理費｛（ア）～（ウ）、（オ）税別｝		
							8,998千円 10% 1.08	972(	972)
							イ 調査資料集計・分析費	26,859(	26,859)
							（ア）薬価本調査	14,643(	14,643)
							a 材料費 91,440枚 @30円 1.08 1回	2,963(	2,963)
							b 資料編集費 6人 @562,800円 3月	10,130(	10,130)
							c 補助作業員人件費 30人日 @5,320円	160(	160)
							d 一般管理費	1,390(	1,390)
							[（a） ＋（b） (税別)] 12,874千円 10% 1.08		
							（イ）特定保険医療材料・再生医療等製品価格本調査	12,185(	12,185)
							a 材料費 131,900枚 @30円 1.08 1回	4,274(	4,274)
							b 資料編集費 4人 @562,800円 3月	6,754(	6,754)
							c 一般管理費	1,157(	1,157)
							[（a） ＋（b） (税別)] 10,711千円 10% 1.08		
							（ウ）材料価格・再生医療等製品経時変動調査	31(	31)
							a 材料費 877枚 @30円 1.08	28(	28)
							b 一般管理費		
							[（a） (税別)] 26千円 10% 1.08	3(	3)
							2 医薬品等価格本調査費	10,299(	10,280)
							（1）薬価本調査	1,674(	1,674)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							ア 印刷製本費		889(	889)
							（ア）依頼状	9,500部 @20円 1回 1.08	205(	205)
							（イ）調査票	3,500部 @50円 1回 1.08	189(	189)
							（ウ）調査票記入要領	9,500部 @30円 1回 1.08	308(	308)
							（エ）調査説明資料	59部 @100円 1回 1.08	6(	6)
							（オ）調査協力感謝状	4,200部 @40円 1.08	181(	181)
							イ 通信運搬費		779(	779)
							（ア）調査票運搬費	4箱 47県 @1,461円 1回	275(	275)
							（イ）感謝状運搬費	4,200部 @120円	504(	504)
							ウ 会議費	47人 @120円 1回	6(	6)
							（2）医薬品価格信頼性調査		366(	366)
							ア 印刷製本費		347(	347)
							（ア）本省分	1,386頁 @30円 1.08	45(	45)
							（イ）地方分	9,306頁 @30円 1.08	302(	302)
							イ 通信運搬費	47県 @400円	19(	19)
							（3）特定保険医療材料・再生医療等製品価格本調査		8,259(	8,240)
							ア 印刷製本費		6,415(	6,415)
							（ア）依頼状	12,513部 @15円 1回 1.08	203(	203)
							（イ）調査票	6,227部 @50円 1回 1.08	336(	336)
							（ウ）調査票記入要領	12,513部 @30円 1回 1.08	405(	405)
							（エ）調査説明資料	146部 @100円 1回 1.08	16(	16)
							（オ）材料コード表	12,513部 @390円 1回 1.08	5,270(	5,270)
							（カ）調査協力感謝状	4,292部 @40円 1.08	185(	185)
							イ 通信運搬費		1,844(	1,825)
							（ア）調査票運搬費	5箱 (140) 142カ所 @1,872円 1回	1,329(	1,310)
							（イ）感謝状運搬費	4,292部 @120円	515(	515)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							3 経時変動等調査費	700(	700)
							（1）医薬品価格経時変動調査	408(	408)
							ア 調査票作成費 160社 年5回 @250円 1.08	216(	216)
							イ 通信運搬費 160社 年5回 @120円 2	192(	192)
							（2）材料価格・再生医療等製品経時変動調査	245(	245)
							ア 消耗品費	20(	20)
							イ 印刷製本費	206(	206)
							（ア）本省分 3,870頁 @30円 1.08	125(	125)
							（イ）地方分 2,500頁 @30円 1.08	81(	81)
							ウ 通信運搬費 47県 @400円	19(	19)
							（3）薬価調査客体精密化調査	14(	14)
							ア 消耗品費 @800円 5箱 1.08	4(	4)
							イ 通信運搬費 47県 @205円	10(	10)
							（4）材料価格・再生医療等製品調査客体精密化調査	33(	33)
							ア 消耗品費 @800円 5箱 1.08	4(	4)
							イ 通信運搬費 142カ所 (140) @205円	29(	29)
							4 事務補助員雇上		
							薬価・材料価格調査等事務処理	8,522(	8,418)
							ア 賃金	7,368(	7,292)
							イ 保険料	1,132(	1,108)
							ウ 子ども・子育て拠出金	12(	10)
							エ 一般定期健康診断	8(	8)
							オ ストレスチェック実施経費	2(	0)
							5 未妥結・仮納入対策費	589(	589)
							（1）消耗品費 200枚 3回 @80円 1.08	52(	52)
							（2）印刷製本費	27(	27)
							ア 調査票 200枚 3回 @30円 1.08	19(	19)
							イ 指導通知 700枚 @10円 1.08	8(	8)
							（3）通信運搬費	196(	196)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア 調査票 200ヶ所 3回 @205円 123(123)
							イ 指導通知 700枚 @104円 73(73)
							（４）賃金 314(314)
							ア 調査票集計 18人日 3回 @5,320円 287(287)
							イ 指導通知発送 5人日 @5,320円 27(27)
							計 76,518(76,395)
	95016-2125-14-2860 薬事経済調査委託費	62,071	62,071			0	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							（ 79,611） （ 76,158） （ 68,145） （ 59,078） （ 59,509）
							予算額 79,611 76,158 68,145 59,078 59,509
							決算額 15,064 75,999 36,416 46,302
							不用額 64,547 159 31,729 12,776
							１ 医薬品等価格本調査費 51,702(51,702)
							（１）薬価本調査 21,313(21,313)
							ア 記入者謝金 6,650客体 1回 @2,000円 13,300(13,300)
							イ 旅費 6,047(6,047)
							（ア）調査説明会出席旅費 47県 1.5人 1回 @39,000円 2,750(2,750)
							（イ）実地調査旅費
							9,500客体 1回 1/2 1/5 @3,470円 3,297(3,297)
							ウ 通信運搬費 1,966(1,966)
							（ア）調査客体－都道府県 1,938(1,938)
							a 往 9,500客体 @120円 1,140(1,140)
							b 復 9,500客体 0.7 @120円 798(798)
							（イ）都道府県－厚生労働省
							47県 1回 @597円 28(28)
							（２）医薬品価格信頼性調査 3,721(3,721)
							ア 旅費
							47県 2客体 2人 4回 @3,470円 2,609(2,609)
							イ 通信運搬費 47県 4回 @597円 112(112)
							ウ 調査票集計事務補助員雇上
							47県 4回 @5,320円 1,000(1,000)
							（３）特定保険医療材料・再生医療等製品価格本調査 26,668(26,668)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア 記入者謝金 8,759客体 1回 @2,000円	17,518(	17,518)
							イ 旅費		
							（ア）実地調査旅費		
							12,513客体 3/10 1/2 1回 @3,470円	6,513(	6,513)
							ウ 通信運搬費	2,637(	2,637)
							（ア）調査客体－都道府県等	2,553(	2,553)
							往 12,513客体 @120円	1,502(	1,502)
							復 12,513客体 0.7 @120円	1,051(	1,051)
							（イ）都道府県等－厚生労働省		
							140カ所 1回 @597円	84(	84)
							2 経時変動等調査費		
							医薬品等価格調査委託費	10,369(	10,369)
							（委託先） 都道府県		
							（1）材料価格・再生医療等製品経時変動調査	958(	958)
							ア 旅費 47県 2客体 年2回 @3,470円	652(	652)
							イ 通信運搬費 47県 2回 @597円	56(	56)
							ウ 事務補助員雇上 47人 @5,320円	250(	250)
							（2）客体精密化調査	9,411(	9,411)
							ア 薬価調査客体精密化調査	3,550(	3,550)
							（ア）旅費 6,000社 0.05 @3,470円	1,041(	1,041)
							（イ）消耗品費 47県 @1,100円 1.08	56(	56)
							（ウ）通信運搬費	1,453(	1,453)
							a 調査客体－都道府県		
							6,000社 2回 @120円	1,440(	1,440)
							b 都道府県－厚生労働省		
							47県 @280円	13(	13)
							（エ）賃金	1,000(	1,000)
							a 調査票発送事務 94人日 @5,320円	500(	500)
							b 仕分・集計事務 94人日 @5,320円	500(	500)
							イ 材料価格・再生医療等製品調査客体精密化調査	5,861(	5,861)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ア）旅費　6,470社　0.05　@3,470円　1,123(1,123)
							（イ）消耗品費　140カ所　@1,100円　1.08　166(166)
							（ウ）通信運搬費　1,592(1,592)
							a　調査客体－都道府県
							6,470社　2回　@120円　1,553(1,553)
							b　都道府県－厚生労働省
							140カ所　@280円　39(39)
							（エ）賃金　2,980(2,980)
							a　調査票発送事務　280人日　@5,320円　1,490(1,490)
							b　仕分・集計事務　280人日　@5,320円　1,490(1,490)
							計　62,071(62,071)
	06 医薬品医療機器産業振興費	220,332	67,272			△ 153,060	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	(215,357)	(174,620)	(191,164)	(229,247)	(225,645)
予算額	215,357	174,620	191,164	229,247	225,645

（要求要旨）

1 医薬品流通近代化推進費

医薬品流通近代化協議会報告及び流通・取引慣行に関する独占禁止法の指針等を踏まえた医薬品の流通近代化を、医薬品の円滑かつ安定的な供給を確保するため、確実に定着させ、透明かつ公正な医薬品流通を確立するために必要な経費である。

2 医薬品等供給動向調査費

薬務行政を遂行していくに当たって必要な医薬品、医薬部外品及び医療機器の供給動向を的確に把握するために必要な経費である。

3 産業情報確保対策費

医薬品産業に関する諸情報の収集・分析及び総合的な調査研究を行い、積極的に産業政策の企画立案に取り入れていくために必要な経費である。

4 医薬品産業振興調査費

医薬品製造販売業・製造業及び卸売一般販売業の実態を把握し、医薬品産業の健全な発展に必要な施策を講ずるための基礎資料を得ることを目的として、経営状況等の実態を調査するために必要な経費である

5 医療機器産業振興調査費

医療機器製造販売業・製造業及び販売業の実態を把握し、医療機器産業の健全な発展に必要な施策を講ずるための基礎資料を得ることを目的として、経営状況等の実態を調査するために必要な経費である。

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							6 後発医薬品使用促進対策費 医療関係者及び患者・国民向けのパンフレット等の作成、後発医薬品企業情報の収集支援等により、後発医薬品の信頼性の向上とその普及啓発を図るとともに、都道府県協議会等による使用促進事業、「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」のモニタリングを行うための経費である。 7 医療機器流通改善経費 医療機器の流通について不透明な実態がうかがえることから、医療関係者等による医療機器流通改善検討会を設置し、アンケート調査等を実施するとともに、調査結果を踏まえた改善策を検討するための経費である。 8 コード表示情報化促進費 医療用医薬品・医療機器のコード表示標準化は、物流管理上はもとより、医療安全の確保等の観点から製造販売者における積極的な対応が求められており、今後バーコード表示等を促していくため、指導の根拠となるデータを得るための製造販売業者を対象とした医薬品、医療機器業情報化促進状況調査等を実施するための経費である。 (事 項 の 明 細) 1 医薬品流通近代化推進費 2,640(2,665) 2 医薬品等供給動向調査費 49,844(49,845) 3 産業情報確保対策費 7,532(7,532) 4 医薬品産業振興調査費 1,883(1,883) 5 医療機器産業振興調査費 2,180(2,180) 6 後発医薬品使用促進対策費 0(153,016) 7 医療機器流通改善経費 2,070(2,088) 8 コード表示情報化促進経費 1,123(1,123) 計 67,272(220,332)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,910	1,692			△ 218	1 医薬品流通近代化推進費 医療用医薬品の流通改善に関する懇談会 90時間 (10,100) @9,900円 0.95 846(864)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							2 医療機器流通改善経費		
							医療機器の流通改善に関する検討会		
							(10,100) 90時間 @9,900円 0.95	846(	864)
							3 後発医薬品使用促進対策費		
							(2) (10,100) 後発医薬品シンポジウム 0地区 3人 3時間 @9,900円	0(	182)
							計	1,692(	1,910)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,853	2,215			△ 638	1 医薬品流通近代化推進費		
							（1）日本医薬品卸業連合地区会議出席旅費	716(	723)
							(41,400) ア 6地区 1人 @40,200円	241(	248)
							イ 6地区 1人 @40,200円	241(	241)
							ウ 6地区 1人 @39,000円	234(	234)
							2 医薬品等供給動向調査事務指導旅費		
							2人 @39,000円	78(	78)
							3 医療機器の流通改善実地調査旅費		
							4地区 1人 @39,000円	156(	156)
							4 後発医薬品安定供給等指導旅費		
							(3) 0地区 2人 @39,000円	0(	234)
							5 後発医薬品使用促進対策費		
							（1）後発医薬品シンポジウム出席旅費		
							(2) (39,700) 0地区 5人 @39,200円	0(	397)
							6 産業情報確保対策費		
							（1）医薬品産業情報確保対策費	1,265(	1,265)
							ア 米国 1人 2回 @323,200円	646(	646)
							イ 欧州 1人 1回 @422,880円	423(	423)
							ウ 中国 1人 1回 @195,600円	196(	196)
							7 医薬品・医療機器産業競争力強化事業	(	0)
							計	2,215(	2,853)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	823	658			△ 165	1 医薬品流通近代化推進費		
							医療用医薬品の流通改善に関する懇談会		
							4人 年3回 @34,800円 0.8	334(	334)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							2 医療機器流通改善経費	324(	324)
							（1）検討会旅費 2人 年3回 @34,800円 0.8	167(	167)
							（2）実地調査旅費 4地区 1人 @39,200円	157(	157)
							3 後発医薬品使用促進対策費 0人 (3) 2回 @32,400円 0.85	0(	165)
							計	658(	823)
	95016-2123-09-1010 庁費	4,255	4,255			0	1 医薬品流通近代化推進費		
							医療用医薬品の流通改善に関する懇談会	744(	744)
							（1）借料及び損料 年3回 @226,000円 1.08	732(	732)
							（2）会議費 30人 年3回 @120円 1.08	12(	12)
							2 産業情報確保対策費		
							（1）医薬品産業情報確保対策費	2,767(	2,767)
							ア 医薬品・医療機器産業政策検討会	1,493(	1,493)
							（ア）借料及び損料 年6回 @226,000円 1.08	1,464(	1,464)
							（イ）会議費 40人 年6回 @120円	29(	29)
							イ 産業情報確保対策費	1,274(	1,274)
							（ア）消耗品費		
							文献購入費 8冊 @50,000円 1.08	432(	432)
							（イ）雑役務費		
							翻訳料 英文→和文 300枚 @2,600円 1.08	842(	842)
							3 医療機器流通改善検討会	744(	744)
							（1）借料及び損料 年3回 @226,000円 1.08	732(	732)
							（2）会議費		
							30人 年3回 @120円 1.08	12(	12)
							計	4,255(	4,255)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	32,001	18,802			△ 13,199	1 医薬品等供給動向調査費	10,116(	10,116)
							（1）消耗品費	221(	221)
							ア ＦＤラベル 250冊 @700円 1.08	189(	189)
							イ アプリケーションＣＤ－ＲＯＭ		
							200枚 @150円 1.08	32(	32)
							（2）印刷製本費	8,118(	8,118)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　調査票	1,668(	1,668)
							イ　月報　12月　190部　@2,000円　1.08	4,925(	4,925)
							ウ　年報　300部　@2,000円　1.08	648(	648)
							エ　調査要領	877(	877)
							（ア）統計調査員事務処理要領		
							150部　@80円　1.08	13(	13)
							（イ）調査票記載要領　8,000部　@100円　1.08	864(	864)
							（3）通信運搬費	1,777(	1,777)
							ア　月報梱包及び発送　47ヶ所　12回　@2,500円　1.08	1,523(	1,523)
							イ　年報梱包及び発送　47ヶ所　1回　@2,500円　1.08	127(	127)
							ウ　調査票等梱包及び発送　47ヶ所　1回　@2,500円　1.08	127(	127)
							2　産業情報確保対策費		
							（1）雑役務費		
							医薬品産業等諸情報調査研究費	3,500(	3,500)
							3　医薬品産業等実態調査	1,883(	1,883)
							（1）印刷製本費	552(	552)
							ア　産業実態調査票　6,000枚　@8.5円　1.08	55(	55)
							イ　結果報告書　200部　@2,300円　1.08	497(	497)
							（2）通信運搬費	263(	263)
							ア　調査票梱包等作業　600ヶ所　@200円　1.08	130(	130)
							イ　発送　600ヶ所　@140円	84(	84)
							ウ　回収（返信）　600ヶ所　@82円	49(	49)
							（3）雑役務費	1,068(	1,068)
							ア　回答票入力作業		
							855,000タッチ　@0.12円　0.75　1.08	83(	83)
							イ　回答票集計作業　3人　45日　@5,320円	718(	718)
							ウ　データベース化作業　1人　40日　@5,320円	213(	213)
							エ　一般管理費		
							[ア ～ ウ（税別）]　1,008千円　5%　1.08	54(	54)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							4 医療機器産業実態調査	2,180(	2,180)
							（1）印刷製本費	592(	592)
							ア 医療機器産業実態調査票 10,400部 @8.5円 1.08	95(	95)
							イ 調査結果報告書 200部 @2,300円 1.08	497(	497)
							（2）通信運搬費	456(	456)
							ア 調査票梱包等作業 1,040ヶ所 @200円 1.08	225(	225)
							イ 送付 1,040ヶ所 @140円	146(	146)
							ウ 回収 1,040ヶ所 @82円	85(	85)
							（3）雑役務費	1,132(	1,132)
							ア 回答票入力作業		
							1,482,000タッチ 0.12円 0.75 1.08	144(	144)
							イ 回答票集計作業 3人 45日 @5,320円	718(	718)
							ウ データベース化作業 1人 40日 @5,320円	213(	213)
							エ 一般管理費		
							[ア ～ ウ（税別）] 1,064千円 5% 1.08	57(	57)
							5 後発医薬品使用促進対策費	0(	13,199)
							（1）印刷製本費	0(	2,400)
							ア 専門家向け後発医薬品普及促進パンフレット・ハンドブック作成費	0(	1,104)
							病院		
							(8,670) 0ヶ所 10冊 @7円 1.08 1/2	0(	328)
							薬局		
							(53,001) 0ヶ所 2冊 @7円 1.08 1/2	0(	401)
							診療所		
							(99,083) 0ヶ所 1冊 @7円 1.08 1/2	0(	375)
							イ 一般向け後発医薬品普及促進リーフレット作成費		
							印刷経費 (400,000) 0枚 @3円 1.08	0(	1,296)
							（2）通信運搬費		
							パンフレット等 (47) 0ヶ所 @20,349円	0(	956)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（3）会場借料（シンポジウム）		
							(2) 0回 @350,000円	0(	700)
							（4）雑役務費		
							先進県における取組に関する調査研究事業	0(	9,143)
							ア 人件費	0(	8,278)
							(119,000) （ア） 主任研究員 0円 15人日 1.08	0(	1,928)
							(84,000) （イ） 研究員A 0円 35人日 1.08	0(	3,175)
							(84,000) （ウ） 研究員B 0円 35人日 1.08	0(	3,175)
							(39,200) イ 聞き取り調査旅費 0円 5都道府県 2人 2回	0(	784)
							(500) ウ 調査研究報告書 0部 @150円 1.08	0(	81)
							6 コード表示情報化促進経費		
							（1）調査等経費	1,123(	1,123)
							ア 調査票作成（印刷製本費） 2,000枚 @150円 1.08	324(	324)
							イ 調査票発送・回収（通信運搬費）		
							2,000枚 @280円	560(	560)
							ウ 調査票集計（賃金） 45人日 @5,320円	239(	239)
							7 医薬品・医療機器産業振興費		
							（1）調査依頼経費	0(	0)
							（2）印刷製本費	0(	0)
							8 医療機器開発・市販情報収集事業		
							（1）雑役務費	(	0)
							計	18,802(	32,001)
	95016-2125-14-2860 薬事経済調査委託費	138,839	0			△ 138,839			

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(119,531) 119,531	(86,129) 86,129	(102,720) 102,720	(131,280) 131,280	(133,719) 133,719
決算額	71,508	86,129	59,623	101,352	
不用額	48,023	0	43,097	29,928	

1 後発医薬品使用促進対策費 （委託先） 都道府県		0(	103,612)
（1）協議会運営経費		0(	19,602)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　諸謝金 (6) (10,100) 0人　2回　2時間　@9,900円　37ヶ所　0(8,969) (6) イ　通信運搬費　0人　2回　@3,528円　37ヶ所　0(1,566) (2) ウ　会場借料　0回　@120,120円　37ヶ所　0(8,889) (20) エ　会議費等　0人　2回　@120円　37ヶ所　0(178) (500,000) （２）普及啓発等事業実施経費　一式　@0円　37ヶ所　0(18,500) （３）備蓄リスト作成経費　0(9,664) (1) ア　雑役務費　0人　10日　@5,000円　12ヶ所　0(600) (100,000) イ　印刷製本費　0件　@150円　12/47　0(3,830) (100,000) ウ　通信運搬費　0件　@205円　12/47　0(5,234) （４）採用基準普及経費　0(8,970) (4) (10,100) ア　諸謝金　0人　1回　@9,900円　8ヶ所　0(323) (20) イ　雑役務費　0日　@5,000円　8ヶ所　0(800) ウ　印刷製本費　0(2,554) （ア）　採用基準・採用リスト (50,000) 0件　@150円　8/47　0(1,277) (50,000) （イ）　研修テキスト　0件　@150円　8/47　0(1,277) (1) エ　会場借料　0回　@443,500円　8ヶ所　0(3,548) (50,000) オ　通信運搬費　0件　@205円　8/47　0(1,745) （５）保険者後発医薬品使用促進事業 ア　雑役務費 (50,878) 差額通知業務請負費　0人　@52円　4回　3ヶ所　0(31,748)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（6）地区協議会事業経費	0(	15,128)
							ア　諸謝金		
							(6) (10,100) 0人　2回　2時間　@9,900円　37ヶ所	0(	8,969)
							イ　委員等旅費　(6) 0人　2回　@3,470円　37ヶ所	0(	1,541)
							ウ　印刷製本費		
							住民向けパンフレット　(30,000) 0部　@4円　37ヶ所	0(	4,440)
							エ　会議費　(20) 0人　2回　@120円　37ヶ所	0(	178)
							2　ロードマップ検証検討事業 （委　託　先）民間団体	0(	19,140)
							（1）検討会運営費	0(	1,048)
							ア　諸謝金　(2)　(12,200) 0回　15人　@12,000円	0(	366)
							イ　委員等旅費	0(	461)
							（ア）地方　(2) 0回　5人　@39,200円	0(	392)
							（イ）管内　(2) 0回　10人　@3,470円	0(	69)
							ウ　庁費	0(	221)
							（ア）会議費　(2) 0回　20人　@120円　1.08	0(	5)
							（イ）会場借料　(2) 0回　@50,000円　1.08	0(	108)
							（ウ）録音速記料　(2)　(50,000) 0回　@24,000円　1.08	0(	108)
							（2）調査費	0(	17,046)
							ア　人件費	0(	8,036)
							（ア）主任研究員　(25) 0人日　@119,000円　1.08	0(	3,213)
							（イ）研究員　(50) 0人日　@84,000円　1.08	0(	4,536)
							（ウ）事務補助員　(50) 0人日　@5,320円　1.08	0(	287)
							イ　通信運搬費	0(	4,825)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
							（ア）後発医薬品メーカー	0(156)
							（ａ）調査票（ＣＤ－ＲＯＭ）発送	
							(204) 0社 @247円	0(50)
							（ｂ）調査票回収 (204) 0社 @522円	0(106)
							（イ）都道府県	0(37)
							（ａ）調査票（ＣＤ－ＲＯＭ）発送	
							(47) 0 @250円	0(12)
							（ｂ）調査票回収 (47) 0 @522円	0(25)
							（ウ）医療機関	0(2,702)
							（ａ）調査票（ＣＤ－ＲＯＭ）発送	
							(3,500) 0 @250円	0(875)
							（ｂ）調査票回収 (3,500) 0 @522円	0(1,827)
							（エ）保険薬局	0(1,930)
							（ａ）調査票（ＣＤ－ＲＯＭ）発送	
							(2,500) 0 @250円	0(625)
							（ｂ）調査票回収 (2,500) 0 @522円	0(1,305)
							ウ 消耗品の回収	
							（ア）ＣＤ－ＲＯＭの購入 (6,251) 0枚 @100円 1.08	0(675)
							エ 情報検索費	
							（ア）ＩＭＳ統計 (2,000,000) @0 1.08	0(2,160)
							オ 調査プログラム作成費	0(1,350)
							（ア）ＳＥ 1人 (700,000) @0 1.08	0(756)
							（イ）ＰＧ 1人 (550,000) @0円 1.08	0(594)
							（３）報告書作成費	
							ア 印刷製本費 (200) 0部 @500円 1.08	0(108)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（４）一般管理費 (17,374) 0千円 5% 1.08 0(938)
							３ 後発医薬品啓発事業 0(10,751)
							（委託先） 民間団体
							（１）啓発資材作成費 0(1,599)
							ア 企画費 (400,000) @0円 1.08 0(432)
							イ デザイン費 (920,000) @0円 1.08 0(994)
							ウ 雑誌入稿データ作成費 (20,000) @0円 1.08 8誌 0(173)
							（２）雑誌等掲載費
							ア 雑誌掲載費 @1,000,000円 1.08 (8) 0誌 0(8,640)
							（３）一般管理費 (9,480) 0千円 5% 1.08 0(512)
							４ 後発品情報収集支援事業 0(5,336)
							（１）製薬企業ウェブサイト（２００社）情報収集費
							一式 (1,500) @0千円 1.08 0(1,620)
							（２）掲載情報の分類、統一基準作成
							一式 (2,720) @0千円 1.08 0(2,938)
							（３）ウェブサイトの設計、画面デザイン、運用ガイドライン作成
							一式 (720) @0千円 1.08 0(778)
							計 0(138,839)
	95016-2125-14-2863 薬事工業生産動態統計調査委託費	39,651	39,650			△ 1	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (41,273) (39,113) (39,113) (39,113) (39,656) / 41,273 39,113 39,113 39,113 39,656
							決算額 41,273 34,256 33,652 32,331
							不用額 0 4,857 5,461 6,782
							医薬品等供給動向調査費
							医薬品価格等調査費 39,650(39,651)
							（委託先） 都道府県
							１ 旅費 (3,773) 3,723回 @3,470円 12,919(13,092)
							２ 消耗品費 1,081(1,081)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）封筒（角2キーパー） 8,632事業所 @50円 1.08	466(	466)
							（2）封筒（長3） 8,632事業所 2回 @8円 1.08	149(	149)
							（3）コピー代 86,320枚 @5円 1.08	466(	466)
							3 通信運搬費	9,794(	9,794)
							（1）小包（都道府県→調査客体）		
							8,632事業所 @823円	7,104(	7,104)
							（2）小包（都道府県→厚生労働省）		
							47県 12回 @1,466円	827(	827)
							（3）定形（都道府県→調査客体）		
							8,632事業所 2回 @82円	1,416(	1,416)
							（4）電話料		
							8,632事業所 0.1 12回 @40円 1.08	447(	447)
							4 電算機使用料		
							パーソナルコンピュータ 一式		
							47県 12月 @5,520円 1.08	3,362(	3,362)
							5 調査員手当	12,494(	12,322)
	15 保険適用申請相談事業	9,429	9,429			0	（要求要旨）		
							平成２６年度規制改革会議の答申で、革新的な医薬品・医療機器の価格に関する制度改善のため、医薬品・医療機器の開発に当たり、価格算定ルールの内容、価格の見通し等について、治験前から保険収載前の製品化までの各段階に応じて、随時、厚生労働省に相談可能な仕組みを整備し、明確化することが求められている。		
							その対応策の１つとして、保険適用希望書提出の窓口となる職員を地方に定期的に派遣し、医薬品・医療機器開発企業や研究機関を対象とし、保険適用に関する相談会を現地で開催するために必要な経費である。		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,509	2,509			0	（1）事前相談会に必要な経費		
							国内旅費 4箇所 4人 4回 @39,200円	2,509(	2,509)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	6,920	6,920			0	事前相談会に必要な経費	6,920(	6,920)
							（a）印刷製本費		
							4箇所 50人 4回 @1,000円 1.08	864(	864)
							（b）通信運搬費 4箇所 50人 4回 @82円	66(	66)
							（c）借料及び損料		
							4箇所 1式 4回 @346,650円 1.08	5,990(	5,990)
	30 医療機器に係る安全管理の促進事業	0	2,355			2,355			

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（要求要旨） 平成２５年８月医療安全対策に関する行政評価・監視結果に基づく勧告において、厚生労働省は、医療機関における医療機器に係る安全管理を促進する観点から、特定機能病院以外の医療機関においても、特に安全使用に際して技術の習熟が必要と考えられる医療機器について、各医療機器の設置状況や使用頻度等を考慮した上で 定期的な研修を行うよう措置することとされたことに対応するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	627			627	8箇所　2人　1回　@39,200円　627(0)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	0	1,728			1,728	１．研修事業に必要な経費 （１）印刷製本費 8箇所　200人　1回　@1,000円　1.08　1,728(0)
	40 医療機器の研究開発から保険適用までのガイドブック作成事業						（要求要旨） 医療機器業界には中小企業も多く、医療機器を上市するまで手続き等の初歩的な部分についても理解が進んでいない傾向があるため、ガイドブック等を作成し基礎的な部分を教育することで、全体の底上げを図るために必要な経費である。
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	0	3,932			3,932	１．雑役務費　3,932(0) （１）人件費　1,059(0) （ア）上席研究員　@50,050円　4日　200(0) （イ）主任研究員　@40,530円　16日　648(0) （ウ）研究員　@26,320円　8日　211(0) （２）事業費　2,673(0) （ア）旅費　5名　4回　@31,000円　620(0) （イ）謝金　5名　4回　@17,700円　354(0) （ウ）会議費　4回　120円　12名　6(0) （エ）会場借料　4回　@346,650円　1,387(0) （オ）印刷製本費　200冊　@1,000円　200(0) （カ）一般管理費　@1,059千円（１）　10%　106(0) （３）消耗品費　200(0)
	020 厚生労働行政情報化推進に必要な経費	29,609	78,868			49,259	
	06 薬事工業生産動態統計システム費	28,144	28,248			104	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(43,649) (35,828) (35,782) (31,917) (29,365) 43,649　35,828　35,782　31,917　29,365 （要求要旨） 薬事工業生産動態システムの運用等に必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	159	159			0	

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							薬事工業生産動態統計システム説明会出席旅費		
							2人　2地区　@39,780円	159(	159)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	27,985	28,089			104	１　薬事工業生産動態統計システム費	28,089(	27,985)
							（１）システム保守業務費	8,986(	8,882)
							ア　消耗品	464(	464)
							イ　賃金	7,368(	7,292)
							ウ　保険料	1,132(	1,108)
							エ　子ども・子育て拠出金	12(	10)
							オ　一般定期健康診断	8(	8)
							カ　ストレスチェック実施経費	2(	0)
							（２）システム保守料・サポート費		
							ア　雑役務費	5,910(	5,910)
							（３）データ集計業務費	13,193(	13,193)
							ア　消耗品費	497(	497)
							（ア）月報作成業務	454(	454)
							ａ　帳票出力用紙（月４，０００枚）		
							2.5箱　@5,000円　12月　1.08	162(	162)
							ｂ　光ディスク（２３０ＭＢ）		
							3枚　@7,500円　12月　1.08	292(	292)
							（イ）年報作成業務	43(	43)
							ａ　帳票出力用紙（４，０００枚）		
							5箱　@5,000円　1月　1.08	27(	27)
							ｂ　光ディスク（２３０ＭＢ）		
							2枚　@7,500円　1月　1.08	16(	16)
							イ　借料及び損料		
							（ア）電算機使用料	1,711(	1,711)
							ａ　ワークステーション（デスクトップ型）		
							1台　@106,800円　12月　1.08	1,384(	1,384)
							ｂ　端末機（ノート型）		
							3台　@8,400円　12月　1.08	327(	327)
							ウ　雑役務費	10,985(	10,985)
							（ア）初期環境整備業務	1,396(	1,396)
							ａ　ＳＥ　@668,400円　1.1人月　1.08	794(	794)
							ｂ　ＰＧ　@506,500円　1.1人月　1.08	602(	602)
							（イ）データ処理業務	2,516(	2,516)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							a 月報作成業務
							ＰＧ 0.3人月 @506,500円 12月 1.08 1,969(1,969)
							b 年報作成業務
							ＰＧ 1.0人月 @506,500円 1月 1.08 547(547)
							（ウ）集計処理業務 5,197(5,197)
							a 月報作成業務
							ＰＧ 0.7人月 @506,500円 12月 1.08 4,595(4,595)
							b 年報作成業務
							ＰＧ 1.1人月 @506,500円 1月 1.08 602(602)
							（エ）作業実施状況報告作成業務 1,876(1,876)
							a 月報作成業務
							ＳＥ 0.2人月 @668,400円 12月 1.08 1,732(1,732)
							b 年報作成業務
							ＳＥ 0.2人月 @668,400円 1月 1.08 144(144)
	10 薬事工業生産動態統計システム政府共通ＰＦ移行事業						（要求要旨）
							薬事工業生産動態統計システムを政府共通プラットフォームに移行するために必要な経費である。
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	1,465	49,414			47,949	１．雑役務費
							（１）薬事工業生産動態統計システム政府共通ＰＦ移行費 49,414(1,465)
	20 医薬品価格調査オンライン化経費						（要求要旨）
							総務省で運営している政府統計オンライン調査システムを利用し、医薬品価格調査においてオンライン調査を導入するために必要な経費である。
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	0	1,206			1,206	１．プログラム開発
							（１）雑役務費 1,206(0)
							（ア）プロジェクトマネージャー
							3.7人 @60,000円 1.08 240(0)
							（イ）システムエンジニア 8.6人 @45,000円 1.08 418(0)
							（ウ）プログラマー 14.5人 @35,000円 1.08 548(0)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	115 医療保険給付諸費	9,654,332,161	9,868,666,495			214,334,334	
46	05-03 医療保険給付に必要な経費	9,367,999,782	9,611,360,752			243,360,970	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 予算額 (8,079,038,326) (8,399,249,566) (8,594,826,992) (8,881,024,846) (9,161,277,546) 8,072,045,895 8,393,427,252 8,603,613,033 8,878,862,529 9,157,590,228 診療報酬改定の影響により国が負担することとなる経費の取扱いについては、予算編成過程において検討する。
	005 老人医療保険給付諸費						
	011 老人医療給付等に必要な経費	4,762,852,588	4,889,295,738			126,443,150	
	03081-2815-16-7582 老人医療給付費負担金	0	0			0	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 予算額 (521,598) (224,808) (6,570) (246) (40) 0 0 0 0 0 (要求要旨) 老人保健法第49条の規定に基づき市町村が支弁する医療等に要する費用の一部を負担するために必要な経費である。 (根拠法令) 老人保健法第49条 (補助先) 市町村 (補助率) 4/ 12(都道府県 1/ 12 市町村 1/ 12 保険者 6/ 12)
	03081-2815-16-7658 後期高齢者医療給付費等負担金	3,591,222,877	3,686,404,124			95,181,247	(要求要旨) 高齢者の医療の確保に関する法律（平成20年4月1日施行）に基づき、後期高齢者医療広域連合が支弁する医療等に要する費用の一部を負担するために必要な経費である。 後期高齢者医療給付費負担金 要求額 （前年度予算額） 3,608,746,379 (3,514,889,132) (根拠法令) 高齢者の医療の確保に関する法律第93条第1項 (補助先) 後期高齢者医療広域連合 (補助率) 3/12（都道府県1/12 市町村1/12 医療保険者6/12） 高額医療費等負担金 要求額 （前年度予算額） 77,657,745 (76,333,745) (補助先) 後期高齢者医療広域連合等 小事項）高額医療費負担分 要求額 （前年度予算額） 70,798,372 (70,614,663) (根拠法令) 高齢者の医療の確保に関する法律第93条第2項 (補助率) 1/4 （都道府県1/4 後期高齢者医療広域連合（保険料）2/4） 小事項）財政安定化基金負担分 要求額 （前年度予算額） 6,859,373 (5,719,082) (根拠法令) 高齢者の医療の確保に関する法律第116条 (補助率) 1/3 （都道府県1/3 後期高齢者医療広域連合（保険料）1/3）

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	03081-2815-16-7952 後期高齢者医療財政調整交付金	1,171,629,711	1,202,891,614			31,261,903	（要求要旨） 高齢者の医療の確保に関する法律（平成２０年４月１日施行）第95条に基づき、後期高齢者医療の財政を調整するために必要な経費である。 （根拠法令） 高齢者の医療の確保に関する法律第95条 （補助先） 後期高齢者医療広域連合 （補助率） 1/12
	012 全国健康保険協会助成費	1,172,192,989	1,263,431,276			91,238,287	
	001 全国健康保険協会に必要な経費	1,169,416,003	1,260,654,290			91,238,287	
	03081-2815-16-2580 全国健康保険協会保険給付費等補助金	994,790,889	1,079,820,021			85,029,132	（補助率） ・療養の給付並びに入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、移送費、傷病手当金、出産手当金、家族療養費、家族訪問看護療養費、家族移送費、高額療養費及び高額介護合算療養費の支給に要する費用（療養の給付については、一部負担金に相当する額を控除するものとする。）の額並びに前期高齢者納付金の給付費相当分の納付に要する費用の額の合算額の16.4/100 ・日雇印紙売捌金額の5.4/100 （補助先） 全国健康保険協会 （根拠法令） 健康保険法第151条、第153条、第154条
	03081-2815-16-2626 全国健康保険協会老人保健医療費拠出金補助金	0	0			0	（補助率） 老人保健医療費拠出金に要する費用の16.4/100 （補助先） 全国健康保険協会 （根拠法令） 健康保険法第153条及び第154条
	03081-2815-16-2640 全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	174,625,114	180,834,269			6,209,155	（補助率） 前期高齢者納付金の支援金相当分の納付に要する費用の額及び後期高齢者支援金の納付に要する費用の額の16.4/100 （補助先） 全国健康保険協会 （根拠法令） 健康保険法第153条及び第154条
	015 全国健康保険協会に必要な経費（船員保険）						
	03081-2815-16-2580 全国健康保険協会保険給付費等補助金	2,776,986	2,776,986			0	（補助率） 定額 （補助先） 全国健康保険協会 （根拠法令） 船員保険法第113条
	015 国民健康保険助成費						
	005 国民健康保険助成に必要な経費	3,432,954,205	3,458,633,738			25,679,533	
	05 療養給付費	2,702,935,134	2,720,504,924			17,569,790	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (2,657,890,365) (2,697,677,374) (2,558,687,107) (2,564,061,286) (2,601,168,019) 2,652,932,470 2,699,329,888 2,566,026,719 2,562,351,208 2,598,697,883
	03081-2305-16-2624 国民健康保険組合老人保健医療費拠出金補助金	0	0			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (598,012) (82,315) (8,050) (647) (4) 603,832 0 0 0 0 （補助率） 老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の額について、組合の財政力を勘案して13/100から32/100の範囲内において政令で定める割合及び組合の財政力等を勘案

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							して15.4/100以内の額を総額として増額 （補助先） 保険者（国民健康保険組合） （根拠法令） 国民健康保険法第73条
	03081-2305-16-2625 国民健康保険組合療養給付費補助金	202,558,580	201,962,656			△ 595,924	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 （ 218,498,289）（ 219,963,208）（ 217,468,906）（ 212,966,555）（ 206,234,972） 予算額 218,480,061 219,963,208 217,468,906 212,966,555 206,234,972 （補助率） 療養の給付に要する費用の額から当該給付に係る一部負担金に相当する額を控除した額並びに入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費及び高額介護合算療養費の支給に要する費用の額の合算額(以下「医療給付費」という。)並びに前期高齢者納付金の合算額について、組合の財政力を勘案して13/100から32/100の範囲内において政令で定める割合及び組合の財政力等を勘案して医療給付費の15.4/100以内の額を総額として増額 （補助先） 保険者（国民健康保険組合） （根拠法令） 国民健康保険法第73条
	03081-2305-16-2644 国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	61,402,295	61,286,759			△ 115,536	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 （ 62,908,511）（ 64,509,013）（ 65,230,270）（ 63,069,406）（ 61,035,384） 予算額 62,930,868 64,876,998 66,715,534 63,105,874 61,690,858 （補助率） 後期高齢者支援金の納付に要する費用の額について、組合の財政力を勘案して13/100から32/100の範囲内において政令で定める割合及び組合の財政力等を勘案して15.4/100以内の額を総額として増額 （補助先） 保険者（国民健康保険組合） （根拠法令） 国民健康保険法第73条
	03081-2305-16-7602 国民健康保険療養給付費等負担金	1,883,094,017	1,898,451,944			15,357,927	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 （ 1,900,177,383）（ 1,905,313,145）（ 1,755,531,211）（ 1,743,246,832）（ 1,784,375,070） 予算額 1,897,826,257 1,905,313,145 1,755,531,211 1,743,246,832 1,784,375,070 ・療養給付費負担金 1,658,062,829 千円 （補助率） 療養の給付に要する費用の額から当該給付に係る一部負担金に相当する額を控除した額並びに入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費及び高額介護合算療養費の支給に要する費用の額の合算額（以下「医療給付費」という。）から保険基盤安定のための繰入金の1/2に相当する額を控除した額の32/100並びに前期高齢者納付金の32/100の合算額 （補助先） 保険者（市町村） （根拠法令） 国民健康保険法第70条 ・保険基盤安定等負担金 240,389,115 千円 （補助先） 保険者（市町村)等 小事項）保険者支援分 135,690,331 千円 （補助率） 1/2 （都道府県 1/4 市町村 1/4） （根拠法令） 国民健康保険法第72条の4 小事項）高額医療費共同事業負担金分 84,698,784 千円 （補助率） 1/4 （都道府県 1/4 市町村（保険料）2/4）

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（根拠法令） 国民健康保険法第81条の2 小事項）財政安定化基金分 20,000,000 千円
	03081-2305-16-7604 国民健康保険老人保健医療費拠出金負担金	0	0			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 （ 5,609,114） （ 175,964） （ 53,627） （ 1,215） （ 1） 予算額 5,502,784 0 0 0 0 （補助率） 老人保健医療費拠出金の納付に要する費用から退職者に係る割合を乗じて得た額を控除した額の合算額の32/100 （補助先） 保険者（市町村） （根拠法令） 国民健康保険法第70条
	03081-2305-16-7659 国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	555,880,242	558,803,565			2,923,323	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 （ 470,099,056） （ 507,633,729） （ 520,395,043） （ 544,776,631） （ 549,522,588） 予算額 467,588,668 509,176,537 526,311,068 543,031,947 546,396,983 （補助率） 後期高齢者支援金の納付に要する費用の額の32/100 （補助先） 保険者（市町村） （根拠法令） 国民健康保険法第70条
	26 財政調整交付金	730,019,071	738,128,814			8,109,743	
	03081-2305-16-7950 国民健康保険財政調整交付金	573,677,753	580,965,310			7,287,557	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 （ 527,460,567） （ 536,139,195） （ 529,455,105） （ 517,665,824） （ 532,797,081） 予算額 527,460,567 536,139,195 529,455,105 517,665,824 532,797,081 （補助率） 市町村の療養の給付に要する費用の額から当該給付に係る一部負担金に相当する額を控除した額並びに入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費及び高額介護合算療養費の支給に要する費用の額の合算額から保険基盤安定のための繰入金の1/2に相当する額を控除した額の見込額の9/100と保険基盤安定のための繰入金の1/4に相当する額の合算額並びに前期高齢者納付金の見込額の9/100の合算額 （補助先） 保険者(市町村) （根拠法令） 国民健康保険法第72条
	03081-2305-16-7951 国民健康保険老人保健医療費拠出金財政調整交付金	0	0			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 （ 1,484,765） （ 46,563） （ 14,195） （ 321） （ 0） 予算額 1,456,619 0 0 0 0 （補助率） 老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の額から退職者に係る割合を乗じて得た額を控除した額の合算額の見込額の9/100 （補助先） 保険者(市町村) （根拠法令） 国民健康保険法第72条
	03081-2305-16-7954 国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	156,341,318	157,163,504			822,186	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 （ 124,437,985） （ 134,373,634） （ 146,447,019） （ 153,392,816） （ 154,553,227） 予算額 123,773,471 134,782,024 148,067,181 152,941,144 153,674,151 （補助率） 後期高齢者支援金の納付に要する費用の額の見込額の9/100 （補助先） 保険者(市町村)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（根 拠 法 令） 国民健康保険法第72条

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
47	08-06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	283,360,059	255,115,460			△ 28,244,599	医療保険者等のマイナンバー対応に係る情報セキュリティ対策経費については、予算編成過程において検討。
	005 老人医療保険給付諸費（社会福祉費）						
	011 老人医療給付等に必要な経費（社会福祉費）	261,749,896	233,929,560			△ 27,820,336	
	06081-2609-06-4221 臨時老人薬剤費特別給付金	0	0			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (137) 137 (1) 1 (1) 1 (1) 1 (0) 0 (要求要旨) 高齢者の薬剤一部負担に関する臨時特例措置に要する経費である。
	06081-2865-16-2390 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	359,454	0			△ 359,454	(要求要旨) 高齢者医療に係る事業運営を円滑に図るため、高齢者医療に要する経費の一部について補助するものである。 (根拠法令) 高齢者の医療の確保に関する法律第102条
	06081-2815-16-2627 後期高齢者医療制度事業費補助金	4,576,422	4,283,097			△ 293,325	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (5,961,701) 5,961,701 (6,326,140) 6,326,140 (6,264,048) 6,264,048 (4,117,654) 4,117,654 (4,380,302) 4,380,302 (要求要旨) 後期高齢者医療に係る事業運営を円滑に図るため、後期高齢者医療に要する経費の一部について補助するものである。 (根拠法令) 高齢者の医療の確保に関する法律第102条 (補助先) 後期高齢者医療広域連合 (補助率) 1/2、1/3、定額 1 後期高齢者健康診査に要する経費 3,263,417(3,119,132) 2 医療費適正化等推進事業に要する経費 19,680(457,290) 3 特別高額医療費共同事業に要する経費 1,000,000(1,000,000) 計 4,283,097(4,576,422)
	06081-2715-16-2629 後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	942,171	983,635			41,464	(要求要旨) 後期高齢者医療関係業務運営を円滑に図るため、後期高齢者医療関係業務に要する経費の一部について補助するものである。 (根拠法令) 高齢者の医療の確保に関する法律第102条 (補助先) 国民健康保険団体連合会、公益社団法人国民健康保険中央会 (補助率) 1/2、1/3、定額 1 国民健康保険団体連合会 247,871(238,826) （1）第三者求償事務に要する経費 23,350(23,688) （2）特別徴収経由事務関連経費 152,377(152,498) （3）レセプト処理システムの推進に必要な経費 72,144(62,640) 2 公益社団法人国民健康保険中央会 735,764(703,345) （1）レセプト処理システムの推進に必要な経費 192,004(192,004) （2）後期高齢者医療事業の効率化に要する経費 543,760(511,341)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　983,635(942,171)
	06081-2715-16-2634 高齢者医療運営円滑化等補助金	31,483,636	27,533,242			△ 3,950,394	（要求要旨）　被用者保険の後期高齢者支援金等の負担増を緩和するとともに、国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療を確保し、もって、高齢者医療制度の基盤の安定化を図るために必要な経費である。 （根拠法令）　予算補助 （補 助 先）　健康保険組合等 （補 助 率）　定額 1　高齢者支援金等負担金助成事業費　26,955,150(30,840,619) 2　被用者保険運営円滑化推進事業費　578,092(355,162) 3　被用者保険運営円滑化推進事業費（推進事業）　0(287,855) 計　27,533,242(31,483,636)
	06081-2865-16-7957 高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	224,388,213	201,129,586			△ 23,258,627	（要求要旨）　後期高齢者医療制度について円滑な施行と激変緩和を図るために実施している、70～74歳の患者負担特例措置と後期高齢者医療制度の低所得者等の保険料軽減特例措置に必要な経費である。 （根拠法令）　高齢者の医療の確保に関する法律第102条 国民健康保険法第74条 （補 助 先）　国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金、後期高齢者医療広域連合 （補 助 率）　定額 1　７０～７４歳の患者負担特例措置　107,629,160(143,280,025) 2　後期高齢者医療制度の低所得者等の保険料軽減特例措置　93,500,426(81,108,188) 計　201,129,586(224,388,213)
	021　審査支払機関の事業に必要な経費						
	06081-2865-16-2390 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	0	0			0	（根拠法令）　予算補助 （補 助 先）　社会保険診療報酬支払基金、公益社団法人国民健康保険中央会 （補 助 率）　定額
	008　健康保険組合助成費（社会福祉費）						
	008　健康保険組合助成に必要な経費	2,956,400	2,944,050			△ 12,350	
	06081-2305-16-2576 健康保険組合給付費等臨時補助金	0	0			0	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(2,440,831)(1,844,655)(1,642,402)(1,462,102)(881,432) 2,440,831　1,844,655　1,642,402　1,462,102　881,432 (補 助 率)　定額 (補 助 先)　健康保険組合 (根 拠 法 令)　予算補助 (積 算 内 訳) 財政窮迫組合への財政支援等　0千円

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	06081-2715-16-7600 健康保険組合事務費負担金	2,956,400	2,944,050			△ 12,350	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (4,005,768) (3,566,666) (3,516,993) (3,241,849) (3,242,029) 4,005,768 3,566,666 3,516,993 3,241,849 3,242,029 (補助率) 定額 (補助先) 健康保険組合連合会 (根拠法令) 健康保険法第151条 (積算内訳) (単位:千円) (単一組合) 9,400,000人 @281円 0.50 1,320,700(1,329,130) (その他の組合) 6,100,000人 @407円 0.50 1,241,350(1,253,560) 小計 15,500,000人 2,562,050(2,582,690) (介護保険料徴収に伴う事務費) 382,000(373,710) 合計 2,944,050(2,956,400)
	012 全国健康保険協会助成費（社会福祉費）	7,927,522	7,927,522			0	
	001 全国健康保険協会に必要な経費（社会福祉費）						
	06081-2715-16-7643 全国健康保険協会事務費負担金	7,745,406	7,745,406			0	(補助率) 定額 (補助先) 全国健康保険協会 (根拠法令) 健康保険法第151条
	015 全国健康保険協会に必要な経費（船員保険）（社会福祉費）						
	06081-2715-16-7643 全国健康保険協会事務費負担金	182,116	182,116			0	(補助率) 定額 (補助先) 全国健康保険協会 (根拠法令) 船員保険法第112条
	015 国民健康保険助成費（社会福祉費）						
	005 国民健康保険助成に必要な経費（社会福祉費）	10,726,241	10,314,328			△ 411,913	
	11 事務費						
	06081-2305-16-7605 国民健康保険組合事務費負担金	2,351,985	2,318,826			△ 33,159	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (2,897,171) (2,598,725) (2,653,595) (2,512,514) (2,415,174) 2,897,171 2,598,725 2,664,023 2,517,894 2,412,134 (補助率) 国民健康保険の事務（前期高齢者納付金等の納付に関する事務及び後期高齢者支援金等の納付に関する事務並びに介護納付金の納付に関する事務を含む。）の執行に要する費用の10/10 (補助先) 保険者（国民健康保険組合） (根拠法令) 国民健康保険法第69条 (積算内訳)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（被保険者数） （一人当たり金額）
							組合一般 2,415千人 966.137円×93.98% 2,192,759千円 （ 2,224,541）
							土建一種 389千人 172.027円 66,918千円 （ 68,295）
							計 2,259,677千円 （ 2,292,836）
							介護納付金の納付に伴う事務費 59,149千円 （ 59,149）
							計 2,318,826千円 （ 2,351,985）
	16 出産育児一時金等						
	06081-2305-16-2650 国民健康保険出産育児一時金補助金	0	0			0	
	21 国民健康保険団体						
	06081-2715-16-2635 国民健康保険団体連合会等補助金	4,106,021	3,692,827			△ 413,194	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 （ 6,896,230） （ 6,511,457） （ 5,484,958） （ 5,163,874） （ 4,920,966） 予算額 6,896,230 5,783,792 5,484,958 5,163,874 4,415,113 （補助率） 定額 （補助先） 国民健康保険団体連合会等 （根拠法令） 国民健康保険法第74条 1 レセプト審査体制の向上の推進に要する費用 748,663（ 750,065） （１）審査委員会等の充実・改善の推進に要する費用 210,640（ 212,045） （２）レセプト処理システムの推進に要する費用 263,478（ 263,475） （３）レセプトのオンライン請求システムの運用経費 71,043（ 71,043） （４）改正・改定に伴うシステム改修経費 200,000（ 200,000） （５）退職被保険者情報システムに要する経費 3,502（ 3,502） 2 医療費適正化関連事業の推進に要する費用 249,908（ 525,382） （１）高医療費地域特別対策等推進事業に要する費用 199,551（ 202,450） （２）保健事業の推進に要する費用 50,357（ 322,932） （３）保険者協議会の運営等に要する費用 0（ 0） 3 超高額医療費に対する共同事業に要する費用 2,000,000（ 2,000,000） 4 保険運営安定化対策事業に要する費用 551,409（ 503,989） 5 国保事業の効率化に要する費用 142,847（ 143,646） （１）全国決済に要する費用 15,740（ 15,990） （２）共同事業の推進に要する費用 106,677（ 106,724） （３）国民健康保険広域化推進支援事業等に要する経費 20,430（ 20,932）

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							6 国民健康保険制度改正の準備に要する費用 0(182,939)
							計 3,692,827(4,106,021)
	31 国保特別対策						
	06081-2305-16-2647 国民健康保険組合出産育児一時金等補助金	4,268,235	4,302,675			34,440	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (8,688,423) (4,778,470) (4,684,115) (4,592,895) (4,438,440) 8,688,423 4,778,470 4,684,115 4,592,895 4,438,440 ・出産育児一時金補助金 （28年度要求額）2,082,675千円 （補助率） 定額 （補助先） 保険者(国民健康保険組合) （根拠法令） 国民健康保険法第74条 ・高額医療費共同事業補助金 （28年度要求額）2,220,000千円 （補助率） 定額 （補助先） 保険者(国民健康保険組合) （根拠法令） 国民健康保険法第74条 （積算内訳） ・出産育児一時金補助金分 （見込み出産件数） 19,835人 × 420,000円 × 1/4 = 2,082,675千円 ・高額医療費共同事業補助金分 2,220,000千円
48	10-95 医療保険制度の推進に必要な経費	2,972,320	2,190,283			△ 782,037	
	005 保険局一般運営経費	428,656	417,424			△ 11,232	
	005 行政指導費	79,575	58,369			△ 21,206	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (25,875) (69,903) (69,903) (78,701) (59,461) 25,875 69,903 69,903 78,701 59,461
	95016-2122-08-2010 職員旅費	695	695			0	一般行政指導旅費 県外旅費 1人 11ヶ所 @39,780円 438(438) 県内旅費 74人 @3,470円 1 257(257) 計 695(695)
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	78,880	57,674			△ 21,206	1 印刷製本費 14,721(26,311) （1）会議資料作成費 (1,980) (43) 1,500部 30種類 @195円 1.08 9,477(17,930) （2）保険制度等印刷 (300) (4,270) 200部 @4,277円 1.08 924(1,383) （3）その他一般資料 (270) (60) 200部 50本 @400円 1.08 4,320(6,998)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2 通信運搬費 (1,460) (450) 800部 @455円 15回 5,460(9,855)
							3 消耗品費 (1,800) 1,580箱 @1,831 12月 1.08 37,493(42,714)
							計 57,674(78,880)
	010 医療保険制度企画調査費						２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (58,142) (60,205) (62,812) (62,233) (62,109) 58,142 60,205 62,812 62,233 62,109
	95016-2123-09-1010 庁 費	63,383	64,008			625	1 備品費 @64千円 1回 1.08 69(69)
							2 消耗品費 @65千円 12ヶ月 1.08 842(842)
							3 印刷製本費 @50円 2,000部 1種類 1.08 108(108)
							4 雑役務費（倉庫保管料） @50,000円 12ヶ月 1.08 648(648)
							5 賃金 (10,350) 17人 10,450円 21日 12ヶ月 44,768(44,339)
							6 保険料 2,364(2,313)
							（１）健康保険料
							(44,339) 44,768千円 50.0/1,000 6人/17人 790(782)
							（２）厚生年金保険料 1,425(1,384)
							（２７．４～２７．８）
							(44,339) (87.37/1,000) 44,768千円 89.14/1,000 5月/12月 6人/17人 587(570)
							（２７．９～２８．３）
							(44,339) (89.14/1,000) 44,768千円 90.91/1,000 7月/12月 6人/17人 838(814)
							（３）労働保険料
							(44,339) 44,768千円 13.5/1,000 3人/17人 107(106)
							（４）介護保険料
							(44,339) 44,768千円 7.9/1000 2人/17人 42(41)
							7 子ども・子育て拠出金 (44,339) 44,768千円 1.5/1000 67(67)
							8 賞与 15,072(14,927)
							（１）６月期 7,256(7,186)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							期末手当
							(217,350) 17人 219,450円 122.5/100 100/100 4,570(4,526)
							勤勉手当
							(217,350) 17人 219,450円 100/100 72/100 2,686(2,660)
							（2）１２月期 7,816(7,741)
							期末手当
							(217,350) 17人 219,450円 137.5/100 100/100 5,130(5,081)
							勤勉手当
							(217,350) 17人 219,450円 100/100 72/100 2,686(2,660)
							9 職員厚生経費 17人 3,804円 1.08 70(70)
							計 64,008(63,383)
	015 健康保険組合指導等に必要な経費	2,343	4,387			2,044	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (11,777) (11,600) (10,056) (4,706) (4,028) 11,777 11,600 10,056 4,706 4,028
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	488			488	1 社会保険診療報酬支払基金指導監査旅費
							(0) 1人 1ヶ所 @39,780円 40(0)
							2 健康保険組合指導監査旅費 (0) 1人 1ヶ所 @39,780円 40(0)
							3 直接契約・共同事業実施連絡会議旅費
							(0) 1人 1ヶ所 @39,780円 40(0)
							4 全国健康保険協会指導監査旅費
							(0) 1人 1ヶ所 @39,780円 40(0)
							5 健康保険委員功労者大臣表彰旅費
							(0) 1人 8ヶ所 @40,980円 328(0)
							計 488(0)
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	2,343	3,899			1,556	1 消耗品費
							健保組合等功績者大臣表彰経費 188(88)
							（1）表彰状購入 @504円 (104) 222枚 1.08 121(57)
							（2）紙筒購入 @280円 (104) 222本 1.08 67(31)
							2 印刷製本費 1,034(984)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							健保組合等功績者大臣表彰経費
							表彰状印刷　(104) 222枚　@420円　1.08　101(47)
							健保組合宛各種通知
							(1,409) 1,403組合　@77円　8種類　1.08　933(937)
							3　通信運搬費　619(622)
							健保組合宛各種通知封入・封緘　(1,409) 1,403組合　@50円　8種類　1.08　606(609)
							健康保険委員功労者大臣表彰経費　13(13)
							4　雑役務費　2,058(649)
							健保組合等功績者大臣表彰経費
							舞台設営・撤去経費　@300,500円　2回　1.08　649(649)
							健康保険法の英訳経費　1,409(0)
							和文英訳　@4,950　248枚　1.08　1,326(0)
							レイアウト編集　@4,500　17時間　1.08　83(0)
							計　3,899(2,343)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	020 国民健康保険保険者等指導費	5,387	5,712			325	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (4,414) 4,414 (6,615) 6,615 (7,847) 7,847 (8,042) 8,042 (5,108) 5,108
	95016-2129-06-0110 諸謝金	238	374			136	1 国民健康保険指導職員等研修講師謝金 2人 2回 2時間 (11,600) @11,300円 90(93) 2 収納対策アドバイザー会議講師謝金 4人 2回 (18,100) @17,700円 142(145) 3 第三者求償アドバイザー会議委員謝金 4人 2回 @17,700円 142(0) 計 374(238)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,194	1,194			0	1 保険者等指導旅費 2人 12ヶ所 @39,780円 955(955) 2 制度周知等のためのブロック会議旅費 1人 6ヶ所 1回 39,780円 239(239) 計 1,194(1,194)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	691	880			189	1 国民健康保険者等指導旅費 2人 6ヶ所 @39,780円 477(477) 2 国民健康保険指導職員等研修旅費 1人 2回 (35,680) @40,320円 81(71) 3 収納対策アドバイザー会議 2人 2回 (35,680) @40,320円 161(143) 4 第三者求償アドバイザー会議 2人 2回 @40,320円 161(0) 計 880(691)
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	3,264	3,264			0	1 消耗品費 国民健康保険功績者大臣表彰経費 152(152) （1）表彰状購入 180枚 @504円 1.08 98(98) （2）紙筒購入 180本 @280円 1.08 54(54) 2 印刷製本費 2,654(2,654) （1）国民健康保険功績者大臣表彰経費 表彰状印刷 180枚 @420円 1.08 82(82) （2）全国高齢者医療・国民健康保険主管課（部）長及び後期高齢者医療広域連合事務局長会議等開催経費 1,881(1,881)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							①　会議資料印刷 650部　@250円　6種類　1回　1.08　1,053(1,053) ②　その他資料印刷 650部　@1,180円　1種類　1回　1.08　828(828) （3）「国民健康保険制度資料集」作成経費 160部　@4,000円　1.08　691(691) 3　借料及び損料 国民健康保険指導職員等研修会場借料 0日　0回　@81,900円　7時間　0(0) 4　雑役務費 国民健康保険功績者大臣表彰経費 舞台設営・撤去経費　@300,500円　1回　1.08　325(325) 5　図書購入費 業務遂行上必要な書籍等の購入経費 @5,544円　24冊　133(133) 計　3,264(3,264)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	025 医療担当者指導費	11,650	14,533			2,883	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額 (3,673) 3,673 (9,682) 9,682 (3,673) 3,673 (12,484) 12,484 (6,497) 6,497
	95016-2122-08-2010 職員旅費	318	318			0	診療報酬改定説明経費　1人　8ブロック　@39,780円　318(318)
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	11,332	14,215			2,883	消耗品費　3,229(400)
							（１）医学図書　25冊　@16,000円　400(400)
							（２）点数表の解釈　2,829(0)
							①医科　@5,300円 (0) 100部　1.08　572(0)
							②歯科　@4,300円 (0) 100部　1.08　464(0)
							③調剤　@3,600円 (0) 100部　1.08　389(0)
							④薬効・薬価リスト　@6,500円 (0) 100部　1.08　702(0)
							⑤ＤＰＣ　@6,500円 (0) 100部　1.08　702(0)
							印刷製本費
							診療報酬改定関係資料　6,006(6,006)
							①医科・調剤　@1,492円　500部　1.08　806(806)
							②歯科　@943円　500部　1.08　509(509)
							③ＤＰＣ　@1,449円　500部　1.08　782(782)
							④通知等　3,909(3,909)
							（ア）答申　@1,411円　500部　1.08　762(762)
							（イ）資料　@2,251円　500部　1.08　1,216(1,216)
							（ウ）通知　@1,987円　300部　3種類　1.08　1,931(1,931)
							改定作業非常勤職員経費　4,980(4,926)
							（１）賃金　3人 (10,350) 10,450円　21日　6ヶ月　3,950(3,912)
							（２）保険料　610(598)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							(3,912) ①健康保険料 3,950千円 50.0/1,000 198(196) ②厚生年金保険料（２８．１０～２９．３） (3,912) (89.14/1,000) 3,950千円 90.91/1,000 359(349) (3,912) ③労働保険料 3,950千円 13.5/1,000 53(53) (3,912) （３）子ども・子育て拠出金 3,950千円 1.5/1,000 6(6) （４）賞与 １２月期 414(410) 期末手当 (217,350) 3人 219,450円 137.5/100 30/100 272(269) 勤勉手当 (217,350) 3人 219,450円 30/100 72/100 142(141) 計 14,215(11,332)
	030 診療内容及び薬剤使用状況調査費						２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 予算額 (9,032) (9,032) (9,032) (8,884) (9,138) 9,032 9,032 9,032 8,884 9,138
	95016-2125-14-2905 社会保険基礎調査委託費	9,138	9,138			0	9,138(9,138) 適応外薬等の使用実態に関する調査 4,675(4,675) １ 研究員謝金 3人 15日 @14,100円 635(635) ２ 海外調査旅費 1,891(1,891) （１）英国 1名 1回 @642,040円 642(642) （２）フランス，ドイツ 1名 1回 @725,540円 726(726) （３）米国 1名 1回 @523,040円 523(523) ３ 外国文献翻訳費 150枚 @2,600円 390(390) ４ 通訳料 2ヶ国 @99,700円 4日 798(798) ５ その他 221(221) （１）会議費 15人 3回 @100円 5(5) （２）報告書印刷費 30部 @1,000円 30(30)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（3）配付資料印刷費 70部 @500円	35(	35)
							（4）参考文献購入費	71(	71)
							（5）消耗品費	0(	0)
							（6）通信運搬費（海外分） 4回 @20,000円	80(	80)
							6 一般管理費 3,935千円 10%	394(	394)
							7 消費税 4,329千円 8%	346(	346)
							欧米諸国における後発医薬品使用状況調査	4,463(	4,463)
							1 研究員謝金 3人 15日 @14,100円	635(	635)
							2 海外調査旅費	1,891(	1,891)
							（1）英国 1名 1回 @642,040円	642(	642)
							（2）フランス、ドイツ 1名 1回 @725,540円	726(	726)
							（3）米国 1名 1回 @523,040円	523(	523)
							3 外国文献翻訳費 100枚 @2,600円	260(	260)
							4 通訳料 2ヶ国 @99,700円 4日	798(	798)
							5 その他	172(	172)
							（1）会議費 12人 3回 @100円	4(	4)
							（2）報告書印刷費 30部 @1,000円	30(	30)
							（3）配付資料印刷費 70部 @400円	28(	28)
							（4）参考文献購入費	30(	30)
							（5）消耗品費	0(	0)
							（6）通信運搬費（海外分） 4回 @20,000円	80(	80)
							6 一般管理費 3,756千円 10%	376(	376)
							7 消費税 4,132千円 8%	331(	331)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	035 医療保険統計分析等経費	2,097	2,000			△ 97	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (2,722) (2,794) (2,420) (2,190) (2,209) 2,722 2,794 2,420 2,190 2,209
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	0			0	統計事務の指導のための職員旅費
							派遣旅費 0人 1ヶ所 @36,570円 0(0)
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	2,097	2,000			△ 97	１ 印刷製本費 1,265(1,255) （１）医療保険に関する基礎資料 (435) 180部 @440円 1.08 86(85) (2,399) （２）国民健康保険事業年報 220部 @2,560円 1.08 608(570) （３）健康保険・船員保険事業年報 180部 @1,275円 1.08 248(248) (1,255) （４）後期高齢者医療事業年報 260部 @1,149円 1.08 323(352) ２ 雑役務費 （１）組合管掌健康保険事業状況報告 (779,640) ① 報告書集計入力業務 @680,379円 1.08 735(842) ② 報告書等発送業務 @0円 1.08 0(0) 計 2,000(2,097)
	040 医療保険実態調査費						２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (4,569) (3,921) (3,577) (5,761) (5,812) 4,569 3,921 3,577 5,761 5,812
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	3,486	2,569			△ 917	１ 印刷製本費 1,812(1,837) （１）健康保険・船員保険被保険者実態調査 589(597) ① 調査票等 @256,172円 1.08 277(285) ② 報告書 180部 @1,605円 1.08 312(312) （２）国民健康保険実態調査 636(643)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							①　調査票等　(2,690) 2,329部　(76) @85円　1.08　214(221)
							②　報告書　220部　@1,778円　1.08　422(422)
							（３）後期高齢者医療被保険者実態調査
							報告書　260部　(877) @953円　1.08　268(246)
							（４）医療給付実態調査
							報告書　250部　(1,300) @1,182円　1.08　319(351)
							２　雑役務費　757(1,649)
							（１）健康保険被保険者実態調査　688(1,461)
							①　調査票集計入力業務　@559,000円　1.08　604(1,340)
							②　調査票発送業務　(112,412) 78,000円　1.08　84(121)
							（２）国民健康保険実態調査　69(188)
							①　調査票集計入力業務　(200) 0部　@313円　1.08　0(68)
							②　調査票発送業務　(110,717) 63,970円　1.08　69(120)
							計　2,569(3,486)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	045 後期高齢者医療企画指導費	0	717			717	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 予算額 (2,232) (3,172) (2,222) (394) (323) 2,232 3,172 2,222 394 323
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	478			478	後期高齢者医療指導諸費 478(0) 後期高齢者医療実務担当者打合会出席旅費（東京→都道府県：７～１０Ｇ） (4) (0) (40,980) 6地区 1回 1人 @39,780円 239(0) 後期高齢者医療実務担当者打合会出席旅費（東京→都道府県：３～６Ｇ） (4) (0) 6地区 1回 1人 @39,780円 239(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		239			239	保険者等指導旅費 6地区 1人 1回 @39,780円 239
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	0	0			0	都道府県会議開催経費 ・借料 0日 1回 @23,100円 9時間 0(0) ・印刷製本費 @0円 204人 3回/年 0(0)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	050　国民健康保険の財政対策に必要な経費						
	95016-2123-09-1094　医療給付適正化業務庁費	11,188	12,252			1,064	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(20,070) 20,070	(20,070) 20,070	(19,435) 19,435	(7,682) 7,682	(17,937) 17,937

雑役務費　12,252(11,188)

１　各種補助金等の交付決定にかかるシステム改善等経費　9,691(9,691)

（１）現行システム様式変更経費　9,428(9,428)

①　基本設計

@0円　0人月　1.08　0(0)

②　プログラム修正　@900,000円　9.7人月　1.08　9,428(9,428)

（２）システム更改経費　263(263)

①　移行設計　@1,000,000円　0人月　1.08　0(0)

②　移行　@1,000,000円　0人月　1.08　0(0)

③　サーバリース費用（５年契約の１年当たりの金額）　263(263)

国庫債務負担行為（60ヶ月：平成26年4月～平成31年3月）

単位：千円

限度額	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1,315	263	263	263	263	263

④　ハードウェア設置等経費　@1,000,000円　0人月　1.08　0(0)

２　国民健康保険基準給付基礎調査票入力集計　585(585)

（１）データ入力一式　2,000,000タッチ　0.13円　1.08　281(281)

（２）集計プログラム修正　@562,800円　0.5人月　1.08　304(304)

３　国民健康保険安定化計画の指定市町村地域差指数等算出業務　912(912)

（１）基本設計　@0円　1人月　1.08　0(0)

（２）プログラム修正　@562,800円　1.5人月　1.08　912(912)

４　国民健康保険組合の所得状況等報告　1,064(0)

（１）印刷製本費　@0円　0種類　0枚　1.08　0(0)

（２）通信運搬費　@0円　0組合　0(0)

（３）賃金　0人　0円　0日　0ヶ月　0(0)

（４）保険料

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							① 健康保険料 0千円 50.00/1000 0(0)
							② 厚生年金保険料 0千円 89.14/1000 0(0)
							③ 労働保険料 0千円 13.50/1000 0(0)
							④ 介護保険料 0千円 7.9/1000 1人/1人 0(0)
							（5）児手拠出金 0千円 1.50/1000 0(0)
							（6）賞与
							１２月期
							期末手当
							0人 0円 137.5/100 30/100 0(0)
							勤勉手当
							0人 0円 30/100 72/100 0(0)
							（7）データ入力・集計業務一式
							@985,000円 1.08 1,064
	055 薬価基準改正経費						２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							(12,139) (10,522) (10,522) (8,489) (8,732)
							予算額 12,139 10,522 10,522 8,489 8,732
							(要求要旨) 医政局において実施した薬価調査の結果に基づき早急に薬価基準を決定し、その影響率を計算するため民間集計機関へ委託し及び薬価基準の告示をするために必要な経費である。
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	7,900	7,900			0	1 プログラム修正等 2.5人月 @700,000円 1,750(1,750)
							2 帳票印刷・帳票出力オペレーター
							7.0人月 @600,000円 4,200(4,200)
							3 システムサポート 1.0人月 @700,000円 700(700)
							4 一般管理費 6,650千円 10% 665(665)
							5 消費税 7,315千円 8% 585(585)
							計 7,900(7,900)
	95016-2125-14-2905 社会保険基礎調査委託費	0	0			0	1 プログラム修正等 0(0)
							2 帳票印刷・帳票出力オペレーター 0(0)
							3 システムサポート 0(0)
							4 一般管理費 0(0)
							5 消費税 0(0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　0(0)
	060 顧問医師等の雇上げに要する経費	3,385	4,206			821	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 (　4,764) (　4,764) (　4,093) (　3,166) (　3,385) 予算額　4,764　4,764　4,462　3,202　3,385 (要求要旨) 保険医療機関等の指導・監査の実施にあたって、専門的知識、経験等を必要とする際、その科目を専門とする学識経験者を顧問医師に委嘱し指導・監査にあたらせるため、及び指導・監査における問題点等を議論する会議を開催するために必要な経費である。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	1,400	1,372			△ 28	指導等派遣に係る経費 (20,000) 35人　2回/年　@19,600円　1,372(1,400)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,979	2,828			849	1　保険医療機関等への指導監査旅費（特定共同指導）　1,414(848) (21) 35ヶ所/年　1回　@40,400円 (0.8) 2　顧問医師招集旅費　35人　1回/年　@40,400円　1.0　1,414(1,131) 計　2,828(1,979)
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	6	6			0	会議費 顧問医師団会議　55人　@100円　1.08　6(6)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	065 保険医療材料等の価格情報収集費	36,822	36,822			0	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 (15,628) (34,625) (15,628) (38,666) (36,822) 予算額 15,628 34,625 15,628 38,666 36,822 ○ 内外価格差調査 (要求要旨) 医療材料の内外価格差（諸外国と日本国内における実勢価格の乖離）が大きな問題となっている。内外価格差に関する検討を進めるためには、海外の実勢価格を定期的に調査する必要がある。 この価格情報収集費は、内外価格差の検討を進める際に必要な経費である。 ○ 保険医療材料等使用状況調査 (要求要旨) 保険診療に使用される医療材料の多くは手術料の中で包括評価されているため、適正な償還価格の設定が困難な状況となっている。 この価格情報収集費は、医療材料の適正な評価を行うため手技毎に医療材料の費用について調査し、個別に請求すべき医療材料（特定医療材料）と、それ以外の医療材料（手技毎に包括して評価）とに分類し、手技毎の医療材料の設定を行うための基礎資料の収集に必要な経費である。
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	17,617	17,617			0	1 印刷製本費 （1）保険医療材料価格調査 調査票印刷 665(665) 2 雑役務費 16,952(16,952) （1）保険医療材料価格調査 集計調査 15,926(15,926) ① 調査設計・進捗管理 607(607) ② 印刷費 156(156) ③ 発送リスト等作成費 107(107) ④ 調査票発送及び回収費 811(811) ⑤ 電話照会・回収管理等 5,034(5,034) ⑥ 集計作業費 6,249(6,249) ⑦ 調査協力結果通知 441(441) ⑧ 一般管理費 1,341(1,341) ⑨ 消費税 1,180(1,180) （2）保険適用希望書等データ入力 1.8円/タッチ 200タッチ 2,640件/年 1.08 1,026(1,026) 計 17,617(17,617)
	95016-2125-14-2905 社会保険基礎調査委託費	19,205	19,205			0	内外価格差調査 海外における保険医療材料価格調査費 保険医療材料価格情報収集費 19,205(19,205) 1 米国調査 3,893(3,893)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2 英国調査 3,107(3,107)
							3 独国調査 2,602(2,602)
							4 仏国調査 3,064(3,064)
							5 豪州調査 3,499(3,499)
							6 一般管理費 16,165千円 10% 1,617(1,617)
							7 消費税 17,782千円 8% 1,423(1,423)
							保険医療材料価格調査
							（1）保険医療材料価格調査
							集計調査
							① 調査設計・進捗管理 0(0)
							② 印刷費 0(0)
							③ 発送リスト等作成費 0(0)
							④ 調査票発送及び回収費 0(0)
							⑤ 電話照会・回収管理等 0(0)
							⑥ 集計作業費 0(0)
							⑦ 調査協力結果通知 0(0)
							⑧ 一般管理費 0(0)
							⑨ 消費税 0(0)
							（2）保険適用希望書等データ入力 0(0)
	070 医療経済実態等調査費	157,195	145,636			△ 11,559	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 (53,585) (234,666) (95,458) (185,977) (171,074) 予算額 53,585 234,666 95,458 185,977 171,074 1 医療機関等調査費 (要求要旨) 診療報酬の適正化に必要な資料を得るため、医業経営等の実態を調査するために必要な経費である。 2 事例調査費 (要求要旨) 医療機関等調査の結果を活用するにあたり、さらにこれを補完するものとして限定した事例についてより精密な調査を行うものである。 3 訪問看護療養費実態調査費 (要求要旨) 訪問看護療養費の動向を調査し、療養費の改定、類型等の増設の基礎資料を得るために必要な経費である。 4 療養費実態調査費

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（要求要旨） 療養費の動向を調査し、療養費の実態等の基礎資料を得るため及び療養費の改定の基礎資料を得るために必要な経費である。		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	0			0	医療機関等調査費（医療機関等調査分）	0(	0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0			0	医療機関等調査費（医療機関等調査分）	0(	0)
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	16,657	15,855			△ 802	医療機関等調査費	1,215(	2,017)
							1 印刷製本費（医療機関等調査分）		
							（1）速報報告書の印刷費 1,500部 @750円 1.08	1,215(	1,215)
							（2）本報告の印刷費（前年度限りの経費）		
							0部 @923円 1.08	0(	0)
							2 印刷製本費（保険者調査分）	0(	124)
							（1）協力依頼通知	0(	9)
							（2）記入要領	0(	61)
							（3）調査票	0(	17)
							（4）返信用封筒	0(	37)
							3 通信運搬費（保険者調査分）		
							「医療経済実態調査（保険者調査）の調査票」等封入・封詰		
							(116,663) @0円 1.08	0(	126)
							4 会議費（医療機関等調査分）	0(	0)
							5 雑役務費（医療機関等調査分）		
							医療経済実態調査集計分析		
							（1）集計システム作成業務	0(	0)
							（2）データ作成業務	0(	0)
							（3）集計結果分析業務	0(	0)
							（4）報告書作成業務	0(	0)
							（5）一般管理費	0(	0)
							（6）消費税	0(	0)
							6 雑役務費（保険者調査分）		
							「医療経済実態調査（保険者調査）の調査票」集計業務		
							(@511,000) @0円 1.08	0(	552)
							訪問看護療養費実態調査費	3,157(	3,157)
							（1）データ収集費	1,310(	1,310)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							① 訪問看護療養費請求書コピー代		
							40,000件 @13.5円 1.08	583(	583)
							② コピー用紙代 24箱 @1,150円 1.08	30(	30)
							③ 通信運搬費 依頼分 （国保47 +支払基金47） @350円 収集分 （国保47 +支払基金47） @1,320円	157(	157)
							④ 雑役務費 (国保47 +支払基金47） @5,320円 ~~1.051~~.08	540(	540)
							（2）データ集計費	1,847(	1,847)
							① 入力業務 4,000,000件 @0.24 1.08	1,037(	1,037)
							② コード付与 40,000件 @10 1.08	432(	432)
							③ 集計業務 10人日 @35,000円 1.08	378(	378)
							療養費実態調査	11,483(	11,483)
							（1）申請書抽出作業	2,451(	2,451)
							①雑役務費 @5,700円 6.5日 47都道府県	1,741(	1,741)
							②コピー用紙代 @10円 1,510枚 47都道府県	710(	710)
							（2）データ集計費	3,124(	3,124)
							① 柔道整復師		
							79,000件 92タッチ @0.28円 1.08	2,198(	2,198)
							② はり師、きゅう師		
							23,000件 41タッチ @0.28円 1.08	285(	285)
							③ あん摩マッサージ		
							24,000件 57タッチ @0.28円 1.08	414(	414)
							④ 治療用装具		
							25,000件 30タッチ @0.28円 1.08	227(	227)
							（3） 補助表作成 151,000件 @20円 1.08	3,262(	3,262)
							（4） 集計チェック作業 30人/日 @35,000円 1.08	1,134(	1,134)
							（5） 集計作業 40人/日 @35,000円 1.08	1,512(	1,512)
	95016-2125-14-2905 社会保険基礎調査委託費	140,538	129,781			△ 10,757	1 医療機関等調査費	129,781(	129,781)
							（1）調査票印刷、発送・着信、督促業務	22,715(	22,715)
							（2）調査票の点検・照会業務	33,923(	33,923)
							（3）集計システム開発業務	10,508(	10,508)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（4）データ作成、集計分析、報告書作成業務	46,802(	46,802)
							（5）一般管理費	6,220(	6,220)
							（6）消費税	9,613(	9,613)
							（7） 雑役務費		
							調査票集計業務	0(	0)
							2 事例調査費		
							（1）医療機関の部門別収支等に関する調査経費（前年度限りの経費）	0(	10,757)
							①調査設計・調査票印刷業務	0(	2,467)
							②調査票の点検・照会業務	0(	4,084)
							③データ集計、分析、報告書作成業務	0(	2,503)
							④一般管理費	0(	906)
							⑤消費税	0(	797)
							（2）医療機関の基本診療料に関する調査経費		
							①調査設計・調査票印刷業務	0(	0)
							②調査票の点検・照会業務	0(	0)
							③データ集計、分析、報告書作成業務	0(	0)
							④一般管理費	0(	0)
							⑤消費税	0(	0)
							（3）医療機関の消費税課税に関する調査経費		
							①調査票印刷、発送・取りまとめ、督促業務	0(	0)
							②調査票の点検・照会業務	0(	0)
							③集計システム開発業務	0(	0)
							④データ作成、集計分析、報告書作成業務	0(	0)
							⑤一般管理費	0(	0)
							⑥消費税	0(	0)
							訪問看護療養費実態調査費		
							（1）データ収集費		
							① 訪問看護療養費請求書コピー代	0(	0)
							② コピー用紙代	0(	0)
							③ 通信運搬費	0(	0)
							④ 雑役務費	0(	0)
							（2）データ集計費		
							① 入力業務	0(	0)
							② コード付与	0(	0)
							③ 集計業務	0(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							療養費実態調査 （1）申請書抽出作業 ①雑役務費 0(0) ②コピー用紙代 0(0) （2）データ集計費 ① 柔道整復師 0(0) ② はり師、きゅう師 0(0) ③ あん摩マッサージ 0(0) ④ 治療用装具 0(0) （3） 補助表作成 0(0) （4） 集計チェック作業 0(0) （5） 集計作業 0(0)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	075 医療指導監査官の活動に要する経費	21,627	21,694			67	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 予算額 (20,243) 20,243 (19,857) 19,857 (19,942) 19,942 (21,779) 21,779 (21,617) 21,617 (要求要旨) 医療費適正化のため、保険医療機関、保険薬局に対して医療指導監査官による指導監査を行い、適切な社会保険医療の確保を図るための費用である。
	95016-2122-08-2466 医療給付等調査旅費	18,293	18,293			0	医療指導監査官の指導・監査に係る旅費 320人/年回 @51,750円 16,560(16,560) 地方厚生局に対する事務指導に係る旅費 1,733(1,733) ７級以上 8人 2回/年 @56,030円 896(896) ３～６級 8人 2回/年 @52,330円 837(837) 計 18,293(18,293)
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	3,334	3,401			67	印刷製本費 指導監査マニュアル（改定版３冊） 950部 2冊 @1,478円 1.08 (3) (950) 3,033(2,924) 通信運搬費 （１）指導監査マニュアル（改定版）梱包発送一式（４９箇所） 173(212) （２）指導監査時持ち込み用パソコン（インターネット通信料） 0台 6,900円 12月 1.08 0(0) 雑役務費 社会保険診療報酬支払基金からのデータ提供費 195(198) 計 3,401(3,334)
	080 歯科技工料調査費	0	9,120			9,120	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 予算額 (0) 0 (6,103) 6,103 (0) 0 (18,088) 18,088 (9,120) 9,120 (要求要旨) 歯冠修復及び欠損補綴物の各診療行為別の委託技工料金の実態を把握し、診療報酬点数算定の合理化を図る基礎資料を得るための経費である。 調査時期 ２年に１回１か月の実績を調査する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	0			0	調査客体に対する謝金 （１）保険医療機関 659ヶ所 @0円 (8,000) 0.6 （２）歯科技工所 565ヶ所 @0円 (8,000) 0.5
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	0	9,120			9,120	（１）調査票印刷・封入・発送経費 1,361(0) （２）督促経費 174(0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（3）データ入力・集計経費	4,745(	0)
							（4）調査進捗管理経費	2,164(	0)
							（5）消費税等	676(	0)
							計	9,120(	0)
	95016-2125-14-2905 社会保険基礎調査委託費	0	0			0	（1）調査票印刷・封入・発送経費	0(	0)
							（2）督促経費	0(	0)
							（3）データ入力・集計経費	0(	0)
							（4）調査進捗管理経費	0(	0)
							（5）消費税等	0(	0)
							計	0(	0)
	085 衛生検査所検査料金調査費						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度		
							予算額 (0) 0 (1,194) 1,194 (0) 0 (1,991) 1,991 (1,991) 1,991		
							(要求要旨)		
							臨床検査料について実態を調査し診療報酬の適正化を図るための基礎資料を得る経費である。		
							調査時期 2年に1回1ヶ月の実績を調査する。		
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	1,991	1,991			0	印刷製本費	378(	378)
							通信運搬費	504(	504)
							雑役務費	1,109(	1,109)
							計	1,991(	1,991)
	95016-2125-14-2905 社会保険基礎調査委託費	0	0			0	印刷製本費	0(	0)
							通信運搬費	0(	0)
							雑役務費	0(	0)
							計	0(	0)
	090 保険診療の効率化に関する調査検討費						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度		
							予算額 (18,121) 18,121 (18,713) 18,713 (18,713) 18,713 (16,091) 16,091 (19,619) 19,619		
							(要求要旨)		
							先進医療の実態調査及び入院基本料等実態調査等に要する経費		
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	10,081	14,881			4,800	1 印刷製本費		
							先進医療承認申請書製本 20冊 @7,000円 1.08	151(	151)
							2 雑役務費	14,730(	9,930)
							（1）先進医療実績調査集計業務		
							(378,400) 1,135,200タッチ @2.5円 1.08	3,065(	1,022)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）入院基本料等実態調査集計 (3,500,000) 11,234,000タッチ @0.33円 1.08 4,004(1,247) （3）先進医療に関する支援業務 @7,980円 80時間 12月 7,661(7,661) 計 14,881(10,081)
	95016-2125-14-2905 社会保険基礎調査委託費	0	0			0	治療の効果等に関する研究費 (要求要旨) はり治療の効果等に関し研究し、適正な評価、治療効果の程度等を明らかにし、はり・きゅう施術の適正な保険適用のあり方のために必要な経費である。 （1）検討・報告会 ①旅費 0人 @0円 0回 0 0(0) ②諸謝金（座長） 0人 @0円 0日 0回 0(0) ③諸謝金（委員） 0人 @0円 0日 0回 0(0) ④会場借料 0会場 @0円 0回 0日 0 0(0) ⑤資料コピー代 0人 0枚 @0円 0回 0 0 0(0) ⑥コピー用紙代 0人 0枚 @0円 0回 0 0 0(0) （2）調査研究報告書 0頁 0冊 @0円 0(0) 先進医療実態調査等 （1）先進医療実績調査集計業務 0(0) （2）入院基本料等実態調査集計 0(0) （3）先進医療に関する支援業務 0(0) 計 0(0)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	093 在宅歯科医療に関する調査費						
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	0	0			0	1 調査設計・進捗管理 0人日 @10,000円 0(0) 2 印刷費 0件 @300円 0(0) 3 発送費・回収費 0件 @440円 0(0) 4 集計等経費一式 0(0) 5 一般管理費 0(0) 6 消費税 0(0) 計 0(0)
	094 歯科疾患の検査・診断等に関する歯科診療報酬の適正な評価の調査費						
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	0	0			0	1 調査設計・進捗管理 0人日 0円 0(0) 2 印刷費 0件 0 0(0) 3 発送費・回収費 0件 0 0(0) 4 集計経費一式 0(0) 5 一般管理費 0(0) 6 消費税 0(0) 計 0(0)
	095 審査事務の機械化に要する経費						２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 (136) (2,155) (2,810) (3,578) (2,981) 予算額 136 2,155 2,810 3,578 2,981 (要求要旨) 近年、再審査請求事件は、事件内容が複雑化の傾向にあることから、事務処理量が増加してきているので、未処理事件等の早期処理を図るため、事務処理の機械化を進めるものである。
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	0	0			0	雑役務費 印刷機器年間保守経費 0千円 0月 1.08 0(0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	100 中央連絡協議会の運営に必要な経費	1,408	1,489			81	（要求要旨） 審査支払機関が行う審査の判断基準を統一化するために審査支払機関と厚生労働省と間で連絡協議会を開催するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	487	478			△ 9	
							1 座長 1人 1回 (23,200) @22,700円 1.0 23(23)
							2 委員 29人 1回 (20,000) @19,600円 0.8 455(464)
							計 478(487)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	694	784			90	
							委員出席旅費 24人 1回 (35,680) @40,320円 0.81 784(694)
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	227	227			0	1 速記
							2時間 1回 @23,400円 1.08 51(51)
							2 会議費 30人 1回 @100円 1.08 1 3(3)
							3 会場借料 1回 @172,800円 173(173)
							計 227(227)
	105 一般病棟等の重症度・看護必要度に関する調査に必要な経費						
	95016-2125-14-2905 社会保険基礎調査委託費	0	0			0	（要求要旨） 診療報酬上の施設基準としている看護必要度に係るデータ収集を行い、看護ニーズや看護機能を適切に評価する方法を調査・研究するために必要な経費である。
							1 看護必要度調査経費 0(0)
							2 タイムスタディ調査経費 0(0)
							3 研究班運営経費 0(0)
							4 一般管理費 0(0)
							5 消費税 0(0)
							計 0(0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	010 医療保険制度等推進経費	1,243,467	1,041,101			△ 202,366	
	005 医療保険制度改正経費	71,070	53,178			△ 17,892	
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (31,212) (36,871) (42,758) (36,678) (48,261) 31,212 36,871 42,758 36,678 48,261
							（要求要旨） 医療保険制度の改正及び関係者に対する制度改正の周知をはかるための経費，今後の医療保険制度の改正に必要な医療保険の基本問題の検討経費並びに制度改正の円滑な施行を図るために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	3,451	4,159			708	1 講師謝金 156(159)
							（1）大学学部長級 (9,000) @8,700円 5時間 44(45)
							（2）大学教授級（説明会） (7,100) @7,000円 2時間 2人 4回 112(114)
							2 検討委員等謝金 4,003(3,292)
							（1）在り方検討会 366(366)
							① 座長 @23,200円 1人 2回 1.0 46(46)
							② 委員 @20,000円 8人 2回 1.0 320(320)
							（2）健診・保健指導検討会 1,547(790)
							① 座長 (23,200) @22,700円 1人 (3) 6回 1.0 136(70)
							② 委員 (20,000) @19,600円 12人 (3) 6回 1.0 1,411(720)
							（3）レセ提供有識者会議 1,377(1,408)
							① 座長 (20,900) @20,500円 1人 5回 1.0 103(105)
							② 委員 (18,100) @17,700円 18人 5回 0.8 1,274(1,303)
							（4）船保懇談会 198(202)
							① 座長 (20,900) @20,500円 1人 1回 1.0 21(21)
							② 委員 (18,100) @17,700円 10人 1回 1.0 177(181)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（５）データヘルス検討会	515(	526)
							① 座長 (23,200) @22,700円 1人 2回 1.0	45(	46)
							② 委員 (20,000) @19,600円 12人 2回 1.0	470(	480)
							計	4,159(	3,451)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,459	11,565			10,106	制度周知・会議旅費	11,565(	1,459)
							1 制度周知旅費	1,257(	1,257)
							（１）県内旅費 156人 1回 @3,470円	541(	541)
							（２）県外旅費 18人 1回 @39,780円	716(	716)
							2 都道府県ブロック説明会	405(	202)
							（１）県内旅費 1人 (1) 2カ所 @3,470円	7(	3)
							（２）県外旅費 1人 (5) 10カ所 @39,780円	398(	199)
							3 施設基準等点検実地調査旅費		
							2人 1,427ヶ所 @3,470円	9,903	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,233	3,241			1,008	実施諸費	3,241(	2,233)
							1 講師旅費		
							県内旅費 @3,470円 12人 1回	42(	42)
							2 検討委員等旅費	3,199(	2,191)
							（１）在り方検討会	417(	371)
							① 県内旅費 @3,470円 2人 2回 1.0	14(	14)
							② 県外旅費 (35,680) @40,320円 5人 2回 1.0	403(	357)
							（２）健診・保健指導検討会		
							県外旅費 (35,680) @40,320円 6人 (3) 6回 1.0	1,452(	642)
							（３）レセ提供有識者会議		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							県外旅費 (35,680) @40,320円 4人 5回 1.0	806(	714)
							（4）船保懇談会		
							県外旅費 (35,680) @40,320円 1人 1回 1.0	40(	36)
							（5）データヘルス検討会		
							県外旅費 (35,680) @40,320円 6人 2回 1.0	484(	428)
	95016-2123-09-1010 庁費	633	633			0	1 借料及び損料		
							ＦＡＸ 1台 @200千円 1.08	216(	216)
							2 印刷製本費	417(	417)
							（1）政令等改正要綱案	131(	131)
							① 健康保険 150部 @315円 1.08	51(	51)
							② 国民健康保険 150部 @282円 1.08	46(	46)
							③ 船員保険 150部 @210円 1.08	34(	34)
							（2）法案参考資料 500部 @320円 1.08	173(	173)
							（3）法律案 500部 @210円 1.08	113(	113)
							計	633(	633)
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	63,294	33,580			△ 29,714	重要施策の推進のための啓発・普及費	29,994(	29,994)
							1 医療保険制度改革内容の周知・広報経費		
							パンフレット作成費		
							印刷製本費		
							300,000部 @34円 1.08	11,016(	11,016)
							2 被用者保険・国民健康保険者に対する指導経費		
							制度改正説明会等経費	18,978(	18,978)
							（1）印刷製本費	16,840(	16,840)
							① 被用者保険	8,506(	8,506)
							（ア）説明会資料作成費 300円 1,921ヶ所 2部 1.08	1,245(	1,245)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（イ）業務取扱要領作成費　700円　1,921ヶ所　5部　1.08	7,261(	7,261)
							②　国民健康保険	8,334(	8,334)
							（ア）説明会資料作成費　300円　1,882ヶ所　2部　1.08	1,220(	1,220)
							（イ）業務取扱要領作成費　700円　1,882ヶ所　5部　1.08	7,114(	7,114)
							（２）通信運搬費		
							封入・封緘作業経費	410(	410)
							①　被用者保険　50円　1,921ヶ所　2回　1.08	207(	207)
							②　国民健康保険　50円　1,882ヶ所　2回　1.08	203(	203)
							（３）借料及び損料	1,728(	1,728)
							（ア）被用者保険　100,000円　8ブロック　1.08	864(	864)
							（イ）国民健康保険　100,000円　8ブロック　1.08	864(	864)
							研修・検討会等・表彰に要する経費	3,586(	3,234)
							１　借料及び損料		
							検討会等会場借料	1,291(	1,291)
							（１）在り方検討会　@135,000円　2回	270(	270)
							（２）健診・保健指導検討会　@172,800円　1回	173(	173)
							（３）レセ提供有識者会議　@135,000円　2回	270(	270)
							（４）船保懇談会　@135,000円　1回	135(	135)
							（５）レセ提供説明会　@135,000円　2回	270(	270)
							（６）データヘルス検討会　@172,800円　1回	173(	173)
							２　速記等	1,025(	874)
							（１）コピー代　@10円　20,000枚　1.08	216(	216)
							（２）速記	809(	658)
							①　在り方検討会　@23,400円　2時間　2回　1.08	101(	101)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							② 健診・保健指導検討会	@23,400円 2時間 (3)6回 1.08	303(152)
							③ レセ提供有識者会議	@23,400円 2時間 5回 1.08	253(253)
							④ 船保懇談会	@23,400円 2時間 1回 1.08	51(51)
							⑤ データヘルス検討会	@23,400円 2時間 2回 1.08	101(101)
							3 印刷製本費		1,097(902)
							（1）研修資料等		354(354)
							① マニュアル	@800円 120部 1.08	104(104)
							② 講義用テキスト	@1,500円 120部 1.08	194(194)
							③ 修了証書	@500円 104部 1.08	56(56)
							（2）会議資料		743(548)
							① 在り方検討会	@300円 45部 2回 1.08	29(29)
							② 健診・保健指導検討会	@300円 200部 (3)6回 1.08	389(194)
							③ レセ提供有識者会議	@300円 80部 5回 1.08	130(130)
							④ レセ提供説明会	@300円 100部 4回 1.08	130(130)
							⑤ データヘルス検討会	@300円 100部 2回 1.08	65(65)
							（3）表彰状印刷	@0円 0枚 1.08	0(0)
							（4）保険者宛通知	@0円 1,421保険者 3種類 1.08	0(0)
							4 通信運搬費		8(8)
							（1）研修案内等通知	@82円 53部	4(4)
							（2）受講結果郵送料	@82円 53部	4(4)
							（3）各種通知封入・封緘	@0円 1,421保険者 3種類 1.08	0(0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							5 消耗品費
							（1）研修 137(137)
							（2）表彰状購入 @504円 0枚 1.08 0(0)
							（3）紙筒購入 @280円 0枚 1.08 0(0)
							6 会議費 28(22)
							（1）在り方検討会 @100円 9人 2回 1.0 1.08 2(2)
							（2）健診・保健指導検討会 @100円 19人 (3) 6回 1.0 1.08 12(6)
							（3）レセ提供有識者会議 @100円 19人 5回 0.8 1.08 8(8)
							（4）船保懇談会 @100円 11人 1回 1.0 1.08 1(1)
							（5）レセ提供説明会 @100円 2人 4回 1.0 1.08 1(1)
							（6）データヘルス検討会 @100円 19人 2回 1.0 1.08 4(4)
							データヘルスの効果的な実施推進事業（推進枠）
							調査研究費・支援業務費 0(30,066)
							計 33,580(63,294)
	010 医療費供給面統計システム						
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (66,376) (41,725) (45,933) (63,154) (18,515)
							予算額 66,376 41,725 45,933 63,154 18,515
							（要求要旨）
							医療供給サイドからの医療費データを収集し、体系的に管理することにより、供給面からの医療費適正化対策の推進と医療保険改革に必要な医療供給面の要因が医療費に与える影響の分析や診療報酬改定による医療機関の機能分化に係る医療費分析等医療給付サイドからの医療費分析を行うためのシステムに要する経費である。
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	49,419	61,712			12,293	医療費供給面統計システム（メディアス）
							システムメンテナンス等経費 61,712(49,419)
							（1）医療機関医療費動向分析システム 18,490(17,491)
							①システム設計・プログラム作成 (2.5) (1,598,000) 5人月 @1,040,000円 1.08 5,616(4,315)
							②運用支援に必要な経費 (12,200,000) @11,920,000円 1.08 12,874(13,176)
							（2）制度別医療費動向分析システム

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							システム設計・プログラム作成		
							(2.0) (1,598,000) 3.0人月 @1,490,000円 1.08	4,828(	3,452)
							（3）医科レセプト集計システム	38,394(	28,476)
							①システム設計・プログラム作成		
							(0) (1,005,000) 30.5人月 @1,039,344円 1.08	34,236(	0)
							②運用保守・運用支援業務 @3,850,000円 1.08	4,158(	28,476)
	017 全国健康保険協会業績評価関係経費	308	457			149			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	206	303			97			
							1 委員長 (23,200) (2) @22,700円 1人 3回	68(	46)
							2 委員 (20,000) (2) @19,600円 4人 3回	235(	160)
							計	303(	206)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0			0	1 委員長 @36,570円 0人 2回	0(	0)
							2 委員 @3,470円 0人 2回	0(	0)
							計	0(	0)
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	102	154			52			
							1 速記 @23,400円 2時間 (2) 3回 1.08	152(	101)
							2 会議費 (2) @100円 5人 3回 1.08	2(	1)
							計	154(	102)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
	020 診療報酬体系見直し後の評価等にかかる調査に必要な経費	965,889	918,753			△ 47,136	（要求要旨） 診療報酬体系見直し後の評価等にかかる調査経費			
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	1,049	1,049			0	診療報酬体系の見直しにかかる意見募集に必要な経費		1,049	(1,049)
							（１） 集計		812	(812)
							①データ入力・加工	@20,000円 5人日	100	(100)
							②意見粗集約	@20,000円 18人日	360	(360)
							③意見分類精査	(0) @13,800円 7.5時間 0.5日 (0) @11,000円 7.5時間 1.5日	176	(176)
							④意見種類別件数集計	(0) @13,800円 7.5時間 0.5日 (0) @11,000円 7.5時間 1.5日	176	(176)
							（２） 業務管理・総括		71	(71)
							雑役務費	@13,800円 7.5時間 0.5人日	52	(52)
							通信運搬費		19	(19)
							（３） その他		166	(166)
							一般管理費		88	(88)
							消費税	971千円 8%	78	(78)
	95016-2125-14-2905 社会保険基礎調査委託費	964,840	917,704			△ 47,136	1 見直し後の診療報酬体系についての評価にかかる調査		70,399	(70,399)
							（１）調査・分析経費		57,034	(57,034)
							① 調査票印刷	1,500医療機関 @100円	150	(150)
							② 調査票封入・発送経費	1,500医療機関 @270円	405	(405)
							③ プログラム設計	20人月 @742,700円	14,854	(14,854)
							④ プログラム開発	40人月 @562,800円	22,512	(22,512)
							⑤ データ入力	18人日 30日 @5,320円	2,873	(2,873)
							⑥ 分析	33人日 20日 @13,570円	8,956	(8,956)
							⑦ 現地調査旅費	70人 @43,700円	3,059	(3,059)
							⑧ 消費税	52,809千円 8%	4,225	(4,225)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（２）後発医薬品使用状況調査	13,365(	13,365)
							①　調査票印刷	10,000件　@100円	1,000(| 1,000)
							②　調査票封入・発送	4,000か所　@270円	1,080(| 1,080)
							③　データ分析・集計	10,000件　50%　@250円	1,250(| 1,250)
							④　分析	8時間　3人　@13,200円　25日	7,920(| 7,920)
							⑤　一般管理費	11,250千円　10%	1,125(| 1,125)
							⑥　消費税	12,375千円　8%	990(| 990)
							２　先進医療に関する調査研究		15,467(| 15,467)
							（１）調査経費		13,657(| 13,657)
							①調査票印刷経費	1,000医療機関　@100円	100(| 100)
							②調査票発送経費	1,000医療機関　@270円	270(| 270)
							③プログラム設計	3人月　@741,500円	2,225(| 2,225)
							④プログラム開発	7人月　@561,400円	3,930(| 3,930)
							⑤データ入力	6人日　30日　@5,320円	958(| 958)
							⑥分析	13人日　35日　@13,570円	6,174(| 6,174)
							（２）先進医療届出書の集計		664(| 664)
							①受付簿作成	10人日　@5,320円	53(| 53)
							②構成員への送付	200届　2回　@510円	204(| 204)
							③資料の集計	30人日　@13,570円	407(| 407)
							（３）消費税	14,321千円　8%	1,146(| 1,146)
							３　急性期の包括評価に係る調査及びＤＰＣ制度の見直し等に係る調査経費（国庫債務負担行為）		594,122(| 740,000)

国庫債務負担行為（２４ヶ月分:平成２７年４月～平成２９年３月）
単位：千円

限度額	平成27年度	平成28年度
1,334,122 ~~1,490,000~~	740,000	594,122 ~~750,000~~

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							4　入院医療等の評価に関する調査研究	219,242(	120,500)
							（1）調査・進捗管理経費	152,226(	74,879)
							（2）調査票印刷・発送経費	32,321(	26,552)
							（3）一般管理費	18,455(	10,143)
							（4）消費税	16,240(	8,926)
							5　薬剤師等病棟業務実態調査費	11,271(	11,271)
							（1）調査票印刷・発送経費	1,332(	1,332)
							（2）データ入力・集計経費	1,560(	1,560)
							（3）分析経費	6,336(	6,336)
							（4）現地調査経費	103(	103)
							（5）検討委員会経費	156(	156)
							（6）一般管理費	949(	949)
							（7）消費税	835(	835)
							6　薬局のかかりつけ機能に係る実態調査費	7,203(	7,203)
							（1）調査票印刷経費	151(	151)
							（2）調査票封入・発送経費	213(	213)
							（3）データ入力・集計経費	299(	299)
							（4）分析経費	5,280(	5,280)
							（5）検討委員会経費	120(	120)
							（6）一般管理費	606(	606)
							（7）消費税	534(	534)
							7　診療報酬体系の見直しにかかる意見募集に必要な経費		
							（1）　集計		
							①データ入力・加工	0(	0)
							②意見粗集約	0(	0)
							③意見分類精査	0(	0)
							④意見種類別件数集計	0(	0)
							（2）　業務管理・総括		
							雑役務費	0(	0)
							通信運搬費	0(	0)
							（3）　その他		
							一般管理費	0(	0)
							消費税	0(	0)
							計	917,704(	964,840)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	025 柔道整復施術療養費の適正化のために必要な経費	35,775	0			△ 35,775	（要求要旨） 柔道整復施術所に対する経営実態を調査し、柔道整復施術療養費の算定基準の見直しなどの適正化に必要な資料を得るために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	0			0	1 座長 0人 0回 0円 0 0(0) 2 委員 0人 0回 0円 0 0(0) 計 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0			0	委員出席旅費 0人 0回 0円 0 0(0)
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	0	0			0	1 速記 0時間 0回 0円 0 0(0) 2 会議費 0人 0回 0円 0 0 0(0) 計 0(0)
	95016-2125-14-2905 社会保険基礎調査委託費	35,775	0			△ 35,775	柔道整復療養費等経営実態調査 0(35,775) （1）調査票印刷、封入・発送、督促経費 0(6,386) （2）調査票の点検・照会経費 0(10,422) （3）集計システム開発経費 0(6,010) （4）データ作成、集計分析報告書作成経費 0(7,279) （5）報告書印刷経費 0(832) （6）一般管理費 0(2,196) （7）消費税 0(2,650)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	030 保健指導プログラムのモデル実施等による医療費適正化対策に要する経費								
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	79,348	0			△ 79,348	1 特定健診・保健指導の実施率向上支援業務（推進枠）	0(	10,000)
							2 特定健診・保健指導における医療費適正化効果検証事業（推進枠）	0(	58,428)
							3 保険者における歯科口腔保健の取組推進事業（推進枠）	0(	10,920)
							計	0(	79,348)
	035 医療介護総合確保促進会議等に要する経費	41,658	7,001			△ 34,657	(要求要旨) 地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針の策定等に当たって、関係者の意見を反映させるための会議を開催するため等に必要な経費である。		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,421	2,316			895	諸謝金	2,316(	1,421)
							（1）座長 (20,900) @20,500円 1人 (3) 5回	103(	63)
							（2）委員 (18,100) @17,700円 25人 (3) 5回	2,213(	1,358)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	955			955	2人 12回 @39,780	955(	0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,392	2,621			1,229	委員等旅費		
							県外旅費 (35,680) @40,320円 13人 (3) 5回	2,621(	1,392)
	95016-2123-09-1010 庁費	0	0			0	1 印刷製本費		
							会議資料 @300円 200部 0回 1.08	0(	0)
							2 借料及び損料		
							会場借料 @172,800円 0回	0(	0)
							3 会議費		
							会議費 @100円 26人 0回 1.08	0(	0)
							4 雑役務費		
							速記 @23,400円 2時間 0回 1.08	0(	0)
							地域における医療・介護の連携強化の調査研究に要する経費（推進枠）	0(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	0(	0)
	95016-2123-09-1170 医療介護連携等業務庁費	38,845	1,109			△ 37,736	1　印刷製本費		
							会議資料　@300円　200部　5回(3)　1.08	324(	194)
							2　借料及び損料		
							会場借料　@172,800円　3回(1)	518(	173)
							3　会議費		
							会議費　@100円　26人　5回(3)　1.08	14(	8)
							4　雑役務費	253(	38,470)
							速記　@23,400円　2時間　5回(3)　1.08	253(	152)
							地域における医療・介護の連携強化の調査研究に要する経費（推進枠）	0(	38,318)
							計	1,109(	38,845)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	015　行政情報化推進に必要な経費	1,145,361	718,493			△ 426,868	
	005　医療費情報総合管理分析システムに要する経費	219,796	318,461			98,665	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 予算額 (275,619) (348,487) (277,679) (180,066) (149,174) 275,619　348,487　277,679　180,066　149,174 (要求趣旨) 医療保険制度の医療費データを制度別、地域別、保険者別、月別等に総合的、体系的に管理することにより、医療保険各分野の統一的なデータ管理を行い、医療費の動向予測を行うとともに、制度改正、医療費改定等の企画、立案のための財政影響の試算などを迅速かつ的確に行うためのシステムに要する経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	0			0	医療費の将来見通しに関する検討会のための諸謝金 （1）会長　0回　@23,200円　1人　0(0) （2）委員　0回　@20,900円　6人　0(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	0			0	医療費適正化計画における各都道府県の医療費分析調査のための職員旅費 0人　1ヶ所　@39,780円　0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0			0	医療費の将来見通しに関する検討会のための委員等旅費 0人　@36,570円　1回　0(0)
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	175,339	242,918			67,579	1　事業状況報告システムに要する経費 （システムメンテナンス経費） システムメンテナンス経費　0(44,237) （1）健康保険・船員保険事業状況報告システム システム設計・プログラム作成 0人月　@1,024,000円　1.08　0(0) （2）国民健康保険事業状況報告システム システム設計・プログラム作成 (40.0) 0人月　@1,024,000円　1.08　0(44,237) 2　実態調査報告書等の電子化に要する経費　80,298(15,651) （1）健康保険・船員保険被保険者実態調査報告システム （システムメンテナンス経費） (10.25)　(1,024,000) システム設計・プログラム作成　23.5人月　@1,072,340円　1.08　27,216(11,336) （2）国民健康保険実態調査報告システム （システムメンテナンス経費）

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							システム設計・プログラム作成　5.25人月　@1,057,142円　1.08　(2.5)　(1,598,000)	5,994	(4,315)
							（３）医療給付実態調査報告システム		
							システム設計・プログラム作成　42人月　@1,038,095円　1.08　(0)　(1,037,000)	47,088	(0)
							（４）医療経済実態調査報告システム		
							システム設計・プログラム作成　0人月　@1,074,000　1.08	0	(0)
							３　調剤報酬動向分析システム開発等経費	16,393	(16,885)
							（１）調剤報酬動向分析システムの開発経費		
							システム設計・プログラム作成　6.5人月　@1,046,153円　1.08　(7)　(1,024,200)	7,344	(7,743)
							（２）電算調剤レセプトデータ等の情報収集に要する経費	9,049	(9,142)
							①　調剤メディアスデータ収集経費		
							@360,000円　1.08	389	(389)
							②　メディアスデータ収集経費		
							医療費データ収集経費　@8,018,136円　1.08　(8,105,000)	8,660	(8,753)
							４　医療費適正化計画における各都道府県の医療費分析		
							（１）医療費適正化分析システム		
							システム設計・プログラム作成　0人月　@1,074,000円　1.08	0	(0)
							（２）医療費の将来見通しに関する検討会のための会議費等		
							①　会議費　7人　0回　@100円　1.08	0	(0)
							②　会場借料　0回　@21,000円	0	(0)
							５　高齢者医療制度統計等経費	10,368	(7,994)
							（１）後期高齢者医療事業状況報告システム		
							システム設計・プログラム作成　9人月　@1,066,666円　1.08　(0)　(1,021,000)	10,368	(0)
							（２）後期高齢者医療被保険者実態調査報告システム		

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							システム設計・プログラム作成 (7.25) 0人月 @1,021,000円 1.08 0(7,994)
							６ 次期統計分析ＬＡＮシステムの移行に要する経費 135,859(90,572)
							国庫債務負担行為（２１ヶ月分:平成２７年４月～平成２８年１２月）
							単位：千円

限度額	平成27年度	平成28年度
226,431 ~~766,273~~	90,572 ~~306,509~~	135,859 ~~459,764~~

							計 242,918(175,339)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	44,457	75,543			31,086	統計分析ＬＡＮシステムに要する経費 75,543(44,457)
							（１）消耗品費
							サーバー等消耗品費 0 1.08 0(0)
							（２）借料及び損料 36,712(44,457)
							①サーバー等保守・維持管理経費（現行）（国庫債務負担行為） 0(13,277)
							国庫債務負担行為（４８ヶ月分:平成２３年８月～平成２７年７月）
							単位：千円

限度額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
147,483	14,710	39,832	39,832	39,832	13,277

							②サーバー等保守・維持管理経費（現行）延長（国庫債務負担行為） 16,056(31,180)
							国庫債務負担行為（１２ヶ月分:平成２７年８月～平成２８年７月）
							単位：千円

限度額	平成27年度	平成28年度
47,236 ~~60,617~~	31,180 ~~40,538~~	16,056 ~~20,079~~

							③ハードウェア借料（次期システム）（国庫債務負担行為） 20,656(0)
							国庫債務負担行為（４９ヶ月分:平成２８年３月～平成３２年３月）
							単位：千円

限度額	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
82,624 ~~237,348~~	0	20,656 ~~59,337~~	20,656 ~~59,337~~	20,656 ~~59,337~~	20,656 ~~59,337~~

							（３）雑役務費
							保守・運用支援（次期システム）（国庫債務負担行為） 38,831(0)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	010　レセプト電算処理システムの推進に必要な経費						国庫債務負担行為（４９ヶ月分:平成２８年３月～平成３２年３月） 単位：千円

限度額	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
194,156	0	38,831	51,775	51,775	51,775

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
	(605,294)	(496,640)	(429,548)	(570,933)	(961,459)
予算額	605,294	496,640	429,548	570,933	961,459

(要求要旨)

診療報酬の請求について、電子的手法による診療報酬請求書(レセプト)で行うことを進め医療機関、審査支払機関及び保険者を通じた一貫したシステムを構築し、業務の効率化を図るために必要な経費である。

95016-2123-09-1094	医療給付適正化業務庁費	601,414	282,481			△ 318,933	1　診療報酬情報提供サービスの維持管理等に必要な経費　38,450(37,042) （１）システム資源管理費用　0(23,069) ①サーバ設置費用　(200) 0千円　12ヶ月　1.08　0(2,592) ②サーバ保守費用　(200) 0千円　12ヶ月　1.08　0(2,592) ③ネットワーク接続費用　(220) 0千円　12ヶ月　1.08　0(2,851) ④運用管理費用　(1,160) 0千円　12ヶ月　1.08　0(15,034) （２）システム運用費用　0(10,757) ①基本マスター提供機能運用費用 (660) 0千円　12ヶ月　1.08　0(8,554) ②薬剤分類情報閲覧機能運用費用 (170) 0千円　12ヶ月　1.08　0(2,203) （３）データ整備費用　0(9,720) ①基本マスターデータ整備費用　(4,500) 0千円　1.08　0(4,860) ②効能効果データ整備費用　(4,500) 0千円　1.08　0(4,860) （４）システム運用・設置場所・管理サーバ等保守経費　38,450(0)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

国庫債務負担行為（４９ヶ月分：平成28年3月～平成32年3月）

単位：千円

限度額	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
153,800	0	38,450	38,450	38,450	38,450

２　診療報酬情報提供サービスの機器更改に必要な経費（政府共通ＰＦ移行関係）

その他経費（特殊要因以外）	0(	1,944)
①　廃棄経費	0(	1,100)
②　整備経費（運用マニュアル作成）	0(	700)
③　消費税	0(	144)
３　レセプト分析の体制整備経費等	244,031(	454,819)
（１）レセプトデータ・特定健診データ提供経費		
@85,513千円　1.08	92,354(	92,354)
（２）特定健診機関等マスタ（分析用）提供経費		
@1,200千円　1.08	1,296(	1,296)
（３）システム運用・設置場所・管理サーバ等保守経費（国庫債務負担債務行為）	91,703(	91,703)

国庫債務負担行為（６０ヶ月分:平成２６年４月～平成３１年３月）

単位：千円

限度額	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
421,878 ~~443,871~~	55,066 ~~65,059~~	91,703 ~~94,703~~	91,703 ~~94,703~~	91,703 ~~94,703~~	91,703 ~~94,703~~

①運用環境構築費	0(	0)
②システム運用費	43,066(	43,066)
③ハードウェア保守	43,825(	43,825)
④ソフトウェア保守	4,812(	4,812)
（４）電子媒体保管業務経費	108(	108)
（５）電子媒体集配業務経費	31(	31)
（６）提供申出者への監査業務経費	7,335(	7,335)
（７）オンサイトリサーチセンター運用保守経費	9,422(	18,551)
（８）レセプト情報・特定健診等情報データベースシステム改修経費（推進枠）	0(	190,102)
（９）診療報酬改定等対応経費	41,782(	0)
（１０）ＮＤＢ白書の作成経費（推進枠）	0(	53,339)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							４　医療保険分野における番号制度の利活用推進事業（推進枠）　0(107,609)
							計　282,481(601,414)
	011　レセプト電算処理システムの推進に必要な経費（特殊要因）						
	95016-2123-09-1094　医療給付適正化業務庁費	61,331	0			△ 61,331	診療報酬情報提供サービスの機器更改に必要な経費（政府共通ＰＦ移行関係）
							設計・開発等経費（特殊要因）　0(61,331)
							①　設計経費　0(1,400)
							②　開発経費　0(23,713)
							③　据付調整経費　0(1,400)
							④　テスト経費　0(13,685)
							⑤　移行経費　0(7,590)
							⑥　プロジェクト管理支援経費　0(2,978)
							⑦　消費税　0(4,061)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	020 保険医療機関等管理システムに要する経費						
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	127,912	109,186			△ 18,726	保険医療機関等管理システム 109,186（ 127,912）

1 統合ネットワーク回線に要する経費（国庫債務負担行為） 0（ 193）

統合ネットワークにおける回線に要する経費
国庫債務負担行為（６０ヶ月分:平成２３年４月～平成２８年３月）

単位：千円

限度額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
756 ~~744~~	0	183	187	193 ~~187~~	193 ~~187~~

2 次期統合ネットワーク回線に要する経費（国庫債務負担行為） 1,767（ 0）

次期統合ネットワークにおける回線に要する経費
国庫債務負担行為（６０ヶ月分:平成２７年４月～平成３２年３月）

単位：千円

限度額	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
7,167 ~~8,732~~	0	1,767 ~~2,183~~	1,800 ~~2,183~~	1,800 ~~2,183~~	1,800 ~~2,183~~

3 設計開発・運用保守等に要する経費（国庫債務負担行為） 44,630（ 44,630）

国庫債務負担行為（６０ヶ月分:平成２４年４月～平成２９年３月）

単位：千円

限度額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
704,565 ~~704,975~~ ~~741,459~~	264,500	287,728	63,077	44,630 ~~63,077~~	44,630 ~~45,040~~ ~~63,077~~

4 維持管理に要する経費（国庫債務負担行為） 20,389（ 20,389）

国庫債務負担行為（２４ヶ月分:平成２７年４月～平成２９年３月）

単位：千円

限度額	平成27年度	平成28年度
40,778 ~~42,094~~	20,389 ~~21,047~~	20,389 ~~21,047~~

5 診療報酬改定に伴う改修に要する経費 0（ 0）

6 新機能の構築に要する経費 42,400（ 62,700）

（１）現状調査業務経費 10,000（ 19,000）

（２）新機能に係る設計開発経費（国庫債務負担行為） 32,400（ 43,700）

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							２４ ４ ２９ 国庫債務負担行為（~~６０~~ヶ月分：平成２７年~~８~~月～平成~~３２~~年３月） 単位：千円 限度額 / 平成27年度 / 平成28年度 / ~~平成29年度~~ / ~~平成30年度~~ / ~~平成31年度~~ 76,100 / 43,700 / 32,400 / ~~-192,337~~ / ~~72,000~~ / ~~72,000~~ ~~1,076,000~~ / ~~375,663~~ / ~~364,000~~		
	025 再審査事件等処理システムに要する経費	8,365	8,365			0	（要求要旨） （再）審査請求事件及び訴訟事件の増加に伴い、システム等による事務処理の効率化を図る。		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,193	1,193			0	1人 @39,780円 3回 10件	1,193(	1,193)
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	7,172	7,172			0	１ 社会保険審査請求事件管理システム経費		
							保守経費 5,000千円 1.08	5,400(	5,400)
							２ 裁決集作成経費	1,772(	1,772)
							（１）被用者保険関係 820千円 1.08	886(	886)
							（２）国民年金関係 820千円 1.08	886(	886)
							計	7,172(	7,172)
	031 ＤＰＣデータに係るデータベース構築に係る経費						（要求要旨） ＤＰＣ制度における調査データを一括管理し、ＤＰＣデータ利活用に向けたデータベースを構築するために要する経費である。		
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	126,543	0			△ 126,543	１ 事業運用実態調査経費	0(	0)
							２ ハードディスクから次期システムの移行に関する調査経費	0(	0)
							３ データベース構築に係る仕様書作成経費	0(	0)
							４ データベース構築に要する経費（国庫債務負担行為）（推進枠）	0(	126,543)
							計	0(	126,543)
	050 医療技術評価推進経費	154,836	13,265			△ 141,571			
	005 医療技術の費用対効果を評価するために必要な経費								
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	154,836	0			△ 154,836	最先端医療技術の迅速・適切な評価のための効果評価推進事業（推進枠）	0(	154,836)
	015 チーム医療における医科歯科連携の在り方に関する調査費								
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	0	13,265			13,265	（１）封入・発送・回収経費	4,317(	0)
							（２）印刷費	1,144(	0)

要求番号	事　　項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備　　考
							（3）データ入力・集計経費　3,819(　0)
							（4）調査設計・進捗管理　2,035(　0)
							（5）一般管理費　1,131(　0)
							（6）消費税　819(　0)
							計　13,265(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	117　医療費適正化推進費						
49	05-06　医療費適正化の推進に必要な経費						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　（22,768,111）（22,268,532）（23,962,514）（23,311,135）（23,570,514） 29,792,892　24,750,108　25,800,382　24,886,049　22,908,621
	005　医療費適正化推進関係経費	21,933,886	22,603,637			669,751	
	005　特定健診・保健指導に必要な経費	21,817,037	22,486,785			669,748	
	06081-2815-16-2583　全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	2,229,170	2,308,806			79,636	（要求要旨）　高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療保険者が行う特定健康診査・特定保健指導に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。 （根拠法令）　高齢者の医療の確保に関する法律第20条及び第24条 健康保険法第154条の2及び船員保険法第113条 （補助先）　保険者（全国健康保険協会） （補助率）　定額
	06081-2815-16-2585　健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	2,774,661	3,298,988			524,327	（要求要旨）　高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療保険者が行う特定健康診査・特定保健指導に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。 （根拠法令）　高齢者の医療の確保に関する法律第20条及び第24条 健康保険法第154条の2 （補助先）　保険者（健康保険組合） （補助率）　定額
	06081-2815-16-2587　国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	581,667	593,149			11,482	（要求要旨）　高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療保険者が行う特定健康診査・特定保健指導に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。 （根拠法令）　高齢者の医療の確保に関する法律第20条及び第24条 国民健康保険法第74条 （補助先）　保険者（国民健康保険組合） （補助率）　定額
	06081-2815-16-7657　国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	16,231,539	16,285,842			54,303	（要求要旨）　高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療保険者が行う特定健康診査・特定保健指導に要する費用の一部を負担するために必要な経費である。 （根拠法令）　高齢者の医療の確保に関する法律第20条及び第24条 国民健康保険法第72条の5 （補助先）　保険者（市町村） （補助率）　1/3　（都道府県1/3、医療保険者1/3）
	010　療養病床転換助成に必要な経費	116,849	116,852			3	
	06081-2815-16-2582　全国健康保険協会病床転換支援金補助金	0	0			0	（要求要旨）　高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療療養病床から介護保険施設等への転換に伴う整備に要する費用の一部として保険者（全国健康保険協会）が負担する費用の一部を補助するために必要な経費である。 （根拠法令）　高齢者の医療の確保に関する法律附則第8条 健康保険法第153条、第154条、附則第4条の4 （補助先）　全国健康保険協会 （補助率）　病床転換支援金の納付に要する費用の額の16.4/100

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	06081-2815-16-2589 国民健康保険組合病床転換支援金補助金	0	0			0	（要求要旨） 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療療養病床から介護保険施設等への転換に伴う整備に要する費用の一部として保険者（国民健康保険組合）が負担する費用の一部を補助するために必要な経費である。 （根拠法令） 高齢者の医療の確保に関する法律附則第8条 国民健康保険法第73条及び附則第22条 （補助先） 国民健康保険組合 （補助率） 病床転換支援金及び納付に要する費用の額の32/100・16.4/100及び組合の財政力を勘案して15/100を総額として増額
	06081-2715-16-2639 介護老人福祉施設等整備転換事業費補助金	0	0			0	（要求要旨） 社会福祉法人等が行う介護老人福祉施設等への整備転換事業に要する経費を補助するために必要な経費である。 （補助先） 社会福祉法人等 （補助率） 定額
	06081-2815-16-7646 国民健康保険病床転換支援金負担金	0	0			0	（要求要旨） 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療療養病床から介護保険施設等への転換に伴う整備に要する費用の一部として保険者（市町村）が負担する費用の一部を負担するために必要な経費である。 （根拠法令） 高齢者の医療の確保に関する法律附則第8条 国民健康保険法第70条及び附則第22条 （補助先） 市町村（国保） （補助率） 病床転換支援金の納付に要する費用の額の34/100
	06081-2815-16-8414 病床転換助成事業交付金	116,849	116,852			3	（要求要旨） 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療療養病床から介護保険施設等への転換に伴う整備に要する費用の一部を負担するために必要な経費である。 （根拠法令） 高齢者の医療の確保に関する法律附則第5条 （補助先） 都道府県 （補助率） 10/27 （都道府県5/27 医療保険者12/27）
	06081-2815-16-8427 国民健康保険病床転換支援金財政調整交付金	0	0			0	（根拠法令） 国民健康保険法第72条 （補助先） 市町村(国保) （補助率） 病床転換支援金の納付に要する費用の額の9/100
	120 健康保険事業借入金諸費 年金特別会計へ繰入						
50	03-06 健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費						
	003 健康保険国庫補助金繰入（社会福祉費）						
	005 保険局						
	06081-2306-22-4110 健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	11,909,959	11,877,289			△ 32,670	（要求要旨） 特別会計に関する法律に基づき、健康保険事業借入金諸費の財源に充てるための年金特別会計への繰入れに必要な経費である。 （根拠法令） 特別会計に関する法律附則第31条

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	135　地域保健対策費	1,362,988	1,362,586			△ 402	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(4,358,086) 5,023,423	(2,082,437) 2,082,437	(2,109,695) 1,958,045	(1,873,789) 1,873,789	(2,103,725) 1,870,445
決算額	2,231,826	1,552,637	1,819,599	1,791,035	1,765,430
翌年度繰越額	16,179	0	0	0	106,272
不用額	2,110,081	545,979	290,096	82,754	232,023

区分	平成26年度予算額	流用等増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	不用額
08職員旅費	(2,252) 2,268	0	2,268	2,089	179
08委員等旅費	(1,489) 1,057	0	1,057	1,033	24
09庁費	(15,932) 14,191	0	14,191	12,703	1,488
09社会保障関係情報化業務庁費	(11,560) 10,943	0	10,943	7,612	3,331

51	05-07　保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	1,306,256	1,305,783			△ 473	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(4,278,475) 4,943,812	(2,015,099) 2,015,099	(2,048,134) 1,896,484	(1,813,776) 1,813,776	(2,046,901) 1,813,621
決算額	2,160,021	1,503,434	1,773,256	1,739,692	1,714,273
翌年度繰越額	16,179	0	0	0	106,272
不用額	2,102,275	527,871	274,878	74,084	226,356

	001　保健所業務費補助						
	07086-2815-16-2065 疾病予防対策事業費等補助金	97,188	96,639			△ 549	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(101,247) 164,187	(144,921) 144,921	(127,374) 127,374	(104,147) 104,147	(104,208) 104,208
決算額	90,345	82,263	87,800	94,827	98,862
不用額	10,902	62,685	39,574	9,320	5,346
流用額	0	0	0	0	0

(要　求　要　旨)

地域住民の健康の保持及び増進を図るため、地域保健対策を総合的に推進することが必要であることから、保健指導技術の向上、地域保健と職域保健の連携の促進等、地域保健活動の一層の充実を図るものである。

疾病予防事業費等補助金

１　地域保健医療等推進事業費　96,639(97,188)

（１）地域保健従事者現任教育推進事業費　38,792(38,964)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（補　助　先）　都道府県、政令市、特別区
							（補　助　率）　定額（１／２相当）
							（２）地域・職域連携推進事業費　57,847(58,224)
							（補　助　先）　都道府県、政令市、特別区
							（補　助　率）　定額（１／２相当）
	006　保健衛生施設等設備整備費補助						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(2,435,010)　(1,700,000)　(1,751,650)　(1,560,000)　(1,793,280) 4,598,497　1,700,000　1,600,000　1,560,000　1,560,000
							決算額　1,888,548　1,250,993　1,516,346　1,495,236　1,465,998
							不用額　2,091,373　465,186　235,304　64,764　221,010
							前年度繰越額　1,561,090　16,179　0　0　0
							翌年度繰越額　16,179　0　0　0　106,272
	07086-2825-16-2076 保健衛生施設等設備整備費補助金	1,060,000	1,060,000			0	(が P00)
							(要　求　要　旨) 保健衛生の普及向上を図るため、保健衛生施設等の設備整備を行うために必要な経費である。
							(根　拠　法　令) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第７条及び第１９条の１０第１項
	026　地域健康づくり推進対策費						
	07086-2715-16-2059 地域保健活動推進費補助金	149,068	149,144			76	地域健康づくり推進対策費補助金 １　地域保健総合推進事業費　149,144(149,068) （要求要旨） 地域保健を総合的かつ効果的に推進するために地方公共団体への支援等を行う必要があることから、全国衛生部長会、全国保健所長会等の全国組織を活用した調査研究事業等を行い、全国規模での地域保健サービスの客観的なニーズの把握や妥当性の検証、地域保健活動の成果の普及等に必要な経費である （補　助　先）　（一財）日本公衆衛生協会 （補　助　率）　定額 （１）地域保健総合推進委員会　30,859(31,070) （２）地域保健研究分科会事業　76,068(76,086) （３）研修企画分科会事業　25,865(25,921) （４）保健情報分科会事業　4,055(4,061) （５）国際協力分科会事業　12,297(11,930)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
52	10-95 地域における保健医療体制の確保に必要な経費	56,732	56,803			71	
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (79,611) (67,338) (61,561) (60,013) (56,824) / 79,611 67,338 61,561 60,013 56,824
							決算額 71,805 49,203 46,343 51,343 51,157
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0
							不用額 7,806 18,135 15,218 8,670 5,667
	007 地域保健活動検討経費	7,485	7,658			173	
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (10,075) (10,005) (9,643) (9,394) (7,456) / 10,075 10,005 9,643 9,394 7,456
							(要求要旨)
							地域保健対策を着実に推進するための、公衆衛生医師の育成・確保、地域保健と職域保健の連携の支援等のために必要な経費である。
							1 地域保健活動事業等経費 7,142(6,966)
							2 地域・職域連携支援費 516(519)
							計(1～2) 7,658(7,485)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	197	193			△ 4	1 地域保健活動事業等経費
							公衆衛生医師育成・確保推進検討委員会出席謝金
							2人 1回 (16,400) @16,100円 32(33)
							2 地域・職域連携支援費
							地域・職域連携支援会議出席謝金
							5人 2回 (16,400) @16,100円 161(164)
							計 193(197)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,176	1,176			0	地域保健活動事業等経費 1,176(1,176)
							（1）公衆衛生医師普及啓発旅費
							2人 5地区 @39,200円 1回 392(392)
							（2）保健所等運営指導調査旅費
							2人 5地区 @39,200円 1回 392(392)
							（3）人材育成ガイドライン作成指導等支援旅費
							1人 @39,200円 10回 392(392)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	252	252			0	1 地域保健活動事業等経費
							公衆衛生医師育成・確保推進検討委員会委員旅費 46(46)
							（1）県内 2人 @ 3,470円 1回 7(7)
							（2）県外 1人 @39,200円 1回 39(39)
							2 地域・職域連携支援費

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							地域・職域連携支援会議出席旅費	206(	206)
							（1）県内　7人　@ 3,470円　2回	49(	49)
							（2）県外　2人　@39,200円　2回	157(	157)
							計	252(	252)
	95016-2123-09-1010 庁費	5,860	6,037			177	1　印刷製本費	1,558(	1,513)
							（1）地域保健活動事業等経費	1,447(	1,402)
							ア　公衆衛生医師育成・確保推進検討委員会資料		
							20部　@100円　1回　1.08	2(	2)
							イ　地方衛生研究所長会議資料		
							(79) 80部　@100円　1.08	9(	9)
							ウ　公衆衛生医師普及啓発費		
							(10,984) 11,405部　@100円　1.08	1,232(	1,186)
							エ　公衆衛生医師育成・確保推進検討委員会報告書		
							(633) 630部　@300円　1.08	204(	205)
							（2）地域・職域連携支援費	111(	111)
							ア　地域・職域連携支援会議資料		
							15人　2回　@100円　1.08	3(	3)
							イ　地域・職域連携支援会議報告書		
							(151) 152部　@300円　1.08	49(	49)
							ウ　都道府県等地域・職域連携推進協議会支援指導報告書		
							(181) 182部　@300円　1.08	59(	59)
							2　通信運搬費	356(	357)
							（1）地域保健活動事業等経費	323(	324)
							ア　普及啓発費　(2,773) 2,764ヶ所　@103円　1回	285(	286)
							イ　郵便料　(229) 230ヶ所　@82円　2回	38(	38)
							（2）地域・職域連携支援費	33(	33)
							ア　地域・職域連携支援会議出席案内送付料		
							10人　2回　@82円	2(	2)
							イ　地域・職域連携支援会議報告書送付料		
							(161) 162ヶ所　@185円	30(	30)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ウ　都道府県等地域・職域連携推進協議会支援指導報告書送付料 5ヶ所　@185円　1(1)
							3　借料及び損料 地域保健活動事業等経費 公衆衛生医師普及啓発費　5地区　1回　@19,440円　97(97)
							4　会議費　20(21)
							（1）地域保健活動事業等経費　15(16)
							ア　公衆衛生医師育成・確保推進検討委員会 (17) 15人　@150円　1回　1.08　2(3)
							イ　地方衛生研究所長会議　79人　@150円　1.08　13(13)
							（2）地域・職域連携支援費 地域・職域連携支援会議　15人　2回　@150円　1.08　5(5)
							5　賃金 地域保健活動事業等経費　4,006(3,872)
							ア　賃金　(3,375) 1人　@3,486千円　3,486(3,375)
							イ　保険料　(488) 1人　@510千円　510(488)
							ウ　一般定期健康診断　(3,804) 1人　@3,792円　1.08　4(4)
							エ　子ども・子育て拠出金　1人　@5,000円　5(5)
							オ　ストレスチェック実施経費 1人　@800円　1.08　1(0)
							計　6,037(5,860)
	010　地域保健活動普及等経費	48,503	48,414			△ 89	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(68,696) 68,696	(56,493) 56,493	(51,078) 51,078	(49,824) 49,824	(48,518) 48,518

（要求要旨）

地域保健を担う機関の役割分担と連携を推進し、サービスの受け手である生活者個人の立場に立った地域保健対策の推進を図るため、地域保健関係職員の研修、先駆的保健活動に関する交流事業の実施等、地域保健活動の充実強化に資するための経費である

1	地域保健対策啓発普及経費	28,551(28,570)
2	市町村保健活動体制強化費	8,211(8,222)
3	保健指導機関の評価方法等に関する調査・研究事業	2,366(2,370)
4	保健師管理者能力育成研修事業	9,286(9,341)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	48,414(	48,503)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	805	789			△ 16	1 地域保健対策啓発普及経費		
							地域保健対策推進検討会 2人 2回 (14,300) @14,000円	56(	57)
							2 市町村保健活動体制強化費	481(	491)
							（1）市町村保健活動体制強化検討会出席謝金	38(	38)
							ア 医師 1人 1回 (14,300) @14,000円	14(	14)
							イ 保健師・看護師 2人 1回 (12,200) @12,000円	24(	24)
							（2）保健師中央会議講師謝金	64(	64)
							ア 大学教授等 2人 1回 (8,100) @7,900円 2時間	32(	32)
							イ シンポジウム演者等 2人 1回 (8,100) @7,900円 2時間	32(	32)
							（3）地域指導者専門技術等研修講師謝金		
							4時間 3日 (8,100) @7,900円 4回	379(	389)
							3 保健指導機関の評価方法等に関する調査・研究事業		
							保健指導機関評価方法等検討会出席謝金		
							9人 2回 (14,300) @14,000円	252(	257)
							計	789(	805)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,092	1,093			1	1 地域保健対策啓発普及経費	310(	310)
							（1）地域保健対策推進検討会担当者会議		
							1人 2地区 @37,700円	75(	75)
							（2）食生活改善事業功労者及び公衆衛生事業功労者表彰出席旅費		
							3人 2回 @39,200円	235(	235)
							2 市町村保健活動体制強化費	302(	302)
							（1）市町村保健活動等支援旅費		
							2人 2ヶ所 @37,700円	151(	151)
							（2）保健活動事例調査旅費 2人 2ヶ所 @37,700円	151(	151)
							3 保健指導機関の評価方法等に関する調査・研究事業	481(	480)
							（1）評価制度調査旅費 1人 5ヶ所 @37,700円	189(	189)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）評価制度説明会出席旅費　2人　5ヶ所　@29,220円 (29,090)	292(	291)
							計	1,093(	1,092)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	756	756			0	1　地域保健対策啓発普及経費		
							地域保健対策推進検討会　1人　2回　@37,700円	75(	75)
							2　市町村保健活動体制強化費	388(	388)
							（1）市町村保健活動体制強化検討会出席旅費	91(	91)
							ア　県内	13(	13)
							（ア）医師　3人　@3,470円　1回	10(	10)
							（イ）保健師・看護師　1人　@3,470円　1回	3(	3)
							イ　県外	78(	78)
							（ア）医師　1人　@40,400円　1回	40(	40)
							（イ）保健師・看護師　1人　@37,700円　1回	38(	38)
							（2）保健師中央会議講師出席旅費	104(	104)
							ア　県内	24(	24)
							（ア）大学教授等　2人　@3,470円　1回	7(	7)
							（イ）シンポジウム演者等　5人　@3,470円　1回	17(	17)
							イ　県外	80(	80)
							（ア）大学講師等　1人　@40,400円　1回	40(	40)
							（イ）シンポジウム演者等　1人　@40,400円　1回	40(	40)
							（3）地域指導者専門技術等研修講師出席旅費	193(	193)
							ア　県内　3人　4回　@3,470円	42(	42)
							イ　県外　1人　4回　@37,700円	151(	151)
							3　保健指導機関の評価方法等に関する調査・研究事業		
							保健指導機関評価方法等検討会出席旅費	293(	293)
							ア　県内　6人　@3,470円　5回	104(	104)
							イ　県外　1人　@37,700円　5回	189(	189)
							計	756(	756)
	95016-2123-09-1010 庁費	7,946	7,945			△ 1	1　消耗品費	899(	899)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）地域保健対策啓発普及経費		
							ア　食生活改善事業功労者及び公衆衛生事業功労者表彰経費	109(	109)
							（ア）紙筒　100個　@100円　2回　1.08	22(	22)
							（イ）揮毫　100枚　@100円　2回　1.08	22(	22)
							（ウ）表彰資料作成費　100枚　@300円　2回　1.08	65(	65)
							（2）市町村保健活動体制強化費		
							地域指導者専門技術等研修費		
							80人　@2,469円　4回	790(	790)
							2　印刷製本費	2,096(	2,098)
							（1）地域保健対策啓発普及経費	836(	837)
							ア　地域保健対策推進検討委員会	286(	287)
							（ア）会議資料　15人　@300円　2回　1.08	10(	10)
							（イ）報告書　(641) 638部　@400円　1.08	276(	277)
							イ　食生活改善事業功労者及び公衆衛生事業功労者表彰経費	550(	550)
							（ア）表彰状印刷　100部　@150円　2回　1.08	32(	32)
							（イ）表彰状式次第・名簿作成費		
							800部　@300円　2回　1.08	518(	518)
							（2）市町村保健活動体制強化費	1,160(	1,161)
							ア　市町村保健活動体制強化検討会報告書印刷		
							(2,288) 2,284部　@400円　1.08	987(	988)
							イ　地域指導者専門技術等研修会資料印刷		
							80部　@500円　4回　1.08	173(	173)
							（3）保健指導機関の評価方法等に関する調査・研究事業	100(	100)
							ア　保健指導機関評価方法等検討会資料		
							20部　@120円　5回　1.08	13(	13)
							イ　保健指導機関評価方法等検討会報告書		
							(161) 162部　@500円　1.08	87(	87)
							3　通信運搬費	1,264(	1,263)
							（1）地域保健対策啓発普及経費	79(	78)
							ア　地域保健対策推進検討会報告書送付料		
							(141) 142ヶ所　@350円	50(	49)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ　食生活改善事業功労者及び公衆衛生事業功労者表彰経費		
							47都道府県　@309円　2回	29(	29)
							（2）市町村保健活動体制強化費		
							報告書送付料　1,788ヶ所　@607円	1,085(	1,085)
							（3）保健指導機関の評価方法等に関する調査・研究事業	100(	100)
							ア　保健指導機関評価方法等検討会出席案内送付料		
							10人　2回　@82円	2(	2)
							イ　保健指導機関評価方法等検討会報告書送付料		
							(161) 162ヶ所　@607円	98(	98)
							4　会議費	16(	16)
							（1）地域保健対策啓発普及経費		
							地域保健対策推進検討会　15人　2回　@150円　1.08	5(	5)
							（2）市町村保健活動体制強化費		
							市町村保健活動体制強化検討会		
							25人　@150円　2回　1.08	8(	8)
							（3）保健指導機関の評価方法等に関する調査・研究事業		
							保健指導機関評価方法等検討会		
							10人　@150円　2回　1.08	3(	3)
							5　雑役務費		
							市町村保健活動体制強化費（調査票集計業務（一式））		
							@1,137千円　3種	3,411(	3,411)
							6　借料及び損料		
							地域保健対策啓発普及経費		
							食生活改善事業功労者及び公衆衛生事業功労者表彰経費		
							1日　@129,600 円　2回	259(	259)
							計	7,945(	7,946)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	11,064	11,009			△ 55	1　印刷製本費		
							市町村保健活動体制強化費		
							保健師中央会議資料　300部　@300円　6種　1.08	583(	583)
							2　会議費		
							市町村保健活動体制強化費		
							保健師中央会議打合　20人　@150円　1.08	3(	3)
							3　雑役務費	10,423(	10,478)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）保健指導機関の評価方法等に関する調査・研究事業 集計業務　@1,137千円　1種　1,137(1,137) （2）保健師管理者能力育成研修事業 研修業務　一式　9,286(9,341) 計　11,009(11,064)
95016-2125-14-2870	衛生関係指導者養成等委託費	26,840	26,822			△18	1　地域保健活動普及等委託費　26,822(26,840) （1）先駆的保健活動交流推進事業費　20,394(20,405) （要求要旨） 特定保健指導実施者の量・質を担保し、国民の健康づくり、疾病予防のための行動変容への支援及び社会的なニーズに対応できる体制づくりが必要であるため、地域において展開できる保健指導実施体制の整備を図るものである。 （補助先）　公益社団法人　日本看護協会

平成25年度収入支出決算書

収入 科目	金額	支出 科目	金額
	千円		千円
事業収入	1,426,612	管理費	885,830
会費収入	3,409,340	事業費	4,075,036
補助金等収入	212,706	固定資産取得支出	160,938
寄付金収入	541	特定資産取得支出	463,991
雑収入	19,172	財務活動支出	32,447
貸付金返還収入	179,026	法人税等支出	7,374
特定資産運用収入	13,690	当期収支差額	△76,087
特定資産取崩収入	288,442		
財務活動収入	0		
計	5,549,529	計	5,549,529

ア　先駆的保健活動普及啓発事業　2,327(2,335)
（ア）企画委員会経費　436(442)
a　委員会出席謝金　5人　4回　(14,300) @14,000円　280(286)
b　委員会出席旅費　5人　4回　@3,470円　69(69)
c　会議資料　10部　4回　@200円　1.08　9(9)
d　会場借料　2回　@38,880円　78(78)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							（イ）広報事業経費			
							通信運搬費	47ヶ所　@1,275　7回	419(	419)
							（ウ）地域保健関係公開討論会事業関係経費		1,472(	1,474)
							a　講師出席謝金	6人　2時間　1回　(8,100) @7,900円	95(	97)
							b　講師出席旅費	6人　1回　@39,200円	235(	235)
							c　印刷製本費	800部　1回　@1,000円　1.08	864(	864)
							d　会場借料	1回　@171,720円	172(	172)
							e　賃金	20人日　1回　@5,320円	106(	106)
							イ　社会の変化に対応した保健活動に関する調査事業費		18,067(	18,070)
							（ア）委員会出席謝金	5人　4回　(14,300) @14,000円	280(	286)
							（イ）委員会出席旅費		356(	356)
							a　県外	2人　4回　@39,200円	314(	314)
							b　県内	3人　4回　@3,470円	42(	42)
							（ウ）印刷製本費		547(	549)
							a　会議資料	(10) 8部　4回　@200円　1.08	7(	9)
							b　報告書	1,000部　@500円　1.08	540(	540)
							（エ）通信運搬費	94ヶ所　@1,275円	120(	120)
							（オ）会場借料	3回　@38,880円	117(	117)
							（カ）雑役務費	20ヶ所　@773千円	15,460(	15,460)
							（キ）調査票作成費	(5,000) 4,000部　1回　@50円　1.08	216(	270)
							（ク）通信運搬費	(5,000) 4,000ヶ所　1回　@82円	328(	410)
							（ケ）賃金		506(	502)
							a　調査票データ整理	30人日　1回　@5,320円	160(	160)
							b　調査員手当	50人日　1回　(6,830) @6,920円	346(	342)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

（コ）消耗品費　一式　@25,000円　1.08　27(　0)

（サ）会議費　5人　@150円　3回　1.08　2(　0)

（シ）委託費　一式　@100,000円　1.08　108(　0)

（２）保健指導支援事業費　6,428(　6,435)

（要求要旨）

生活習慣病予防の徹底を図るためには、全ての対象者個々の年齢やライフスタイル等に沿った、きめ細かい保健指導の実施が必要であることから、保健指導実施者に対し技術的な支援を行い保健指導の普遍化を図るものである。

（補助先）　公益社団法人　日本看護協会

平成25年度収入支出決算書

収入 科目	金額	支出 科目	金額
	千円		千円
事業収入	1,426,612	管理費	885,830
会費収入	3,409,340	事業費	4,075,036
補助金等収入	212,706	固定資産取得支出	160,938
寄付金収入	541	特定資産取得支出	463,991
雑収入	19,172	財務活動収支	32,447
貸付金返還収入	179,026	法人税等支出	7,374
特定資産運用収入	13,690	当期収支差額	△76,087
特定資産取崩収入	288,442		
財務活動収入	0		
計	5,549,529	計	5,549,529

ア　保健指導技術開発事業　5,006(　5,005)

（ア）開発委員会出席謝金　15人　(10,100) @9,900円　5回　743(　758)

（イ）開発委員会出席旅費　12人　@39,200円　5回　2,352(　2,352)

（ウ）印刷製本費　1,604(　1,760)

ａ　会議資料　15部　@400円　5回　1.08　32(　32)

ｂ　技術マニュアル作成費　(2,000) 1,820部　@800円　1.08　1,572(　1,728)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（エ）開発委員会案内送付料　15人　@82円　5回　6(6)
							（オ）会場借料　@38,880円　3回　117(117)
							（カ）会議費　15人　@150円　5回　1.08　12(12)
							（キ）消耗品費　一式　@10,000円　1.08　11(0)
							（ク）賃金　10人日　@5,320円　1回　53(0)
							（ケ）雑役務費　一式　@100,000円　1.08　108(0)
							イ　人材育成事業　1,422(1,430)
							（ア）謝金　316(324)
							a　研修会講師謝金
							3人　(8,100) @7,900円　2時間　3日　2回　284(292)
							b　シンポジウム謝金　2人　(8,100) @7,900円　2時間　32(32)
							（イ）旅費　784(784)
							a　研修会講師旅費　3人　@39,200円　3日　2回　706(706)
							b　シンポジウム旅費　2人　@39,200円　78(78)
							（ウ）研修会資料印刷　60部　@300円　2回　1.08　39(39)
							（エ）開催案内送付料　183ヶ所　@82円　3回　45(45)
							（オ）会場借料　238(238)
							a　研修会　@64,800円　1回　65(65)
							b　シンポジウム　@172,800円　173(173)
	015　医療社会事業従事者（医療ソーシャルワーカー）指導強化費	744	731			△ 13	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(840) 840　(840) 840　(840) 840　(795) 795　(850) 850

（要　求　要　旨）

医学技術の高度化、専門分化及び福祉施策の拡充等に伴う社会保障制度全般の複雑化、多様化に適応できるように地域における指導者を養成し、医療社会事業従事者（医療ソーシャルワーカー）全体の資質向上を図る。

期　　間　５日間

対　象　者　医療社会事業従事者（医療ソーシャルワーカー）（経験５年以上）

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							受講者数 50人		
							開催場所 東京		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	405	392			△ 13	医療社会事業従事者（医療ソーシャルワーカー）指導者養成研修会講師謝金		
							45時間 (9,000) @8,700円	392(	405)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	49	49			0	医療社会事業従事者（医療ソーシャルワーカー）指導者養成研修会出席旅費	49(	49)
							（1）県外 1人 @39,200円	39(	39)
							（2）県内 3人 @3,470円	10(	10)
	95016-2123-09-1010 庁費	290	290			0	医療社会事業従事者（医療ソーシャルワーカー）指導者養成研修会費	290(	290)
							（1）印刷製本費	263(	263)
							ア 修了証書印刷費 85枚 @160円 1.08	15(	15)
							イ 講習会資料 85部 @2,700円 1.08	248(	248)
							（2）借料及び損料		
							備品借料 5日 @2,400円 1.08	0(	0)
							（3）賃金 1人 @5,320円 5日	27(	27)
	140 保健衛生施設整備費								
53	10-07 保健衛生施設等施設整備に必要な経費								
	001 保健衛生施設等施設整備費補助								

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(1,229,000) 1,229,000	(2,180,822) 783,000	(883,000) 883,000	(883,000) 883,000	(1,497,663) 883,000
決算額	1,085,318	1,490,520	1,022,708	666,980	1,111,433
不用額	209,388	299,785	67,285	2,645	40,614
前年度より繰越額	118,953	53,247	443,764	236,771	450,146
翌年度へ繰越額	53,247	443,764	236,771	450,146	795,762
流用額	0	0	0	0	0

	07086-1825-16-0591 保健衛生施設等施設整備費補助金	1,383,000	1,602,000			219,000	(要求要旨) 保健衛生の普及向上を図るため、保健衛生施設等の施設整備を行うために必要な経費である。
	07088-1825-16-0595 保健衛生施設等災害復旧費補助金	0	0			0	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	143 生活基盤施設耐震化等対策費						
54	10-07 生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費						
	07086-1925-16-8642 生活基盤施設耐震化等交付金	5,000,000	5,000,000			0	
	145 健康増進対策費	10,667,705	7,794,662			△ 2,873,043	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(16,531,971) 17,088,687	(22,163,613) 22,163,613	(19,606,278) 19,606,969	(19,842,744) 15,429,326	(12,779,099) 12,171,308
前年度繰越額	404,652	0	0	0	4,413,418
決算額	16,393,686	19,271,302	18,736,597	15,320,072	16,285,109
翌年度繰越額	0	0	0	4,413,418	607,791
不用額	542,937	2,892,311	869,681	109,254	299,671

区分	平成26年度予算額	流用等増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	不用額
08 職員旅費	(3,702) 3,702	0	3,702	3,258	444
08 委員等旅費	(17,331) 17,331	0	17,331	14,439	2,892
09 庁費	(1,109) 1,109	0	1,109	633	476
09 社会保障関係情報化業務庁費	(328,375) 328,375	0	328,375	266,906	61,469

55	05-07 健康増進対策に必要な経費	9,719,387	7,106,024		△ 2,613,363	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(15,265,615) 15,822,331	(21,129,447) 21,129,447	(18,744,299) 18,744,299	(19,099,696) 14,686,278	(11,407,453) 10,799,662
前年度繰越額	404,652	0	0	0	4,413,418
決算額	15,395,013	18,459,665	17,969,180	14,663,990	15,003,807
翌年度繰越額	0	0	0	4,413,418	607,791
不用額	275,254	2,669,782	775,119	22,288	209,273

	010 生活習慣病等予防対策事業費					
	07086-2815-16-2065 疾病予防対策事業費等補助金	9,594,399	6,831,979		△ 2,762,420	

が P00

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(15,041,091) 15,597,807	(21,004,511) 21,004,511	(18,522,426) 18,522,426	(18,974,516) 14,561,098	(11,282,465) 10,674,674
決算額	15,177,750	18,336,551	17,752,249	14,546,119	14,885,379
不用額	267,993	2,667,960	770,177	14,979	202,713
前年度より繰越	404,652	0	0	0	4,413,418
翌年度へ繰越額	0	0	0	4,413,418	607,791
疾病予防事業費等補助金				6,831,979	(9,594,399)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（１）健康的な生活習慣づくり重点化事業　156,492(156,709) （要求要旨） 喫煙や食習慣などの生活習慣が関与する生活習慣病は、その生活習慣を改善することにより病気の発症予防や重症化を予防することができる。このため、「健康日本２１（第二次）」や「第二次食育推進基本計画」等において、たばこ、栄養、運動等について目標を立て、健康的な生活習慣の形成を通じた一次予防を重視した健康づくり運動を行っているところである。 しかしながら、平成24年調査では、成人の喫煙率は、男性34.1%、女性9.0%であり、男性は先進諸国と比べ高い状況にある。糖尿病が強く疑われる者は約950万人、糖尿病の可能性を否定できない者は約1,100万人であった。 このため、たばこ対策や糖尿病予防のための栄養対策等について、積極的な取組を展開する都道府県、保健所設置市、特別区に対し補助を行う。 ア　たばこ対策促進事業 (2,118) 47カ所　@2,116千円　1/2　0.8　39,781(39,818) イ　糖尿病予防戦略事業 (4,099) @4,079千円　18自治体　1/2　36,711(36,891) ウ　地域の健康増進活動支援事業　80,000(80,000) （２）がん診療連携拠点病院機能強化事業費　（一部推進枠）　2,410,144(2,671,853) ア　がん診療連携拠点病院機能強化事業　1,895,803(2,157,240) （要求要旨） 我が国のがん対策は、がん対策基本法及び同法の規定に基づく「がん対策推進基本計画」（平成24年6月閣議決定）に基づき、総合的かつ計画的に推進しているところである。 医療機関の整備については、平成13年から地域のがん医療の中心となる病院の指定を行ってきたが、従来の制度を見直す形で、平成18年2月に現在のがん診療連携拠点病院制度が創設された。診療提供体制の構築や基本的がん診療の更なる均てん化（全国どこでも質の高いがん医療を提供すること）等を図るため、平成26年1月に「がん診療連携拠点病院等の整備について」（平成26年1月10日健発0110第7号厚生労働省健康局長通知）の別添「がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針」を定め、がん診療連携拠点病院の指定要件を強化するとともに、「地域がん診療病院」（拠点病院がない2次医療圏で基本的がん診療を行う病院）及び「特定領域がん診療連携拠点病院」（特定のがん種に対し拠点的役割を果たす病院）を新設した。 小児がん患者については、治療後の経過が成人に比べて長いことに加えて、晩期合併症や、患者の発育・教育に関する問題等、成人のがん患者とは異なる問題を抱えていることから、「小児がん拠点病院等の整備について」（平成24年9月7日健発0907第2号厚生労働省健康局長通知）の別添「小児がん拠点病院等の整備に関する指針」に基づき小児がん拠点病院の整備を行っている。平成26年2月には当該指針を改正し、小児がんの中核的な機関として「小児がん中央機関」を位置づけた。 これらがん診療連携拠点病院等の更なる強化に必要な経費を要求するものである。 （補助先）都道府県、独立行政法人等 （補助率）１／２、定額 （ア）都道府県がん診療連携拠点病院　361,060(355,880) 独立行政法人、国立大学法人等 (10,168) @10,316千円　23施設　10/10　1　237,268(233,864) その他 (10,168) @10,316千円　24施設　1/2　1　123,792(122,016) （イ）地域がん診療連携拠点病院　1,534,743(1,511,360) 独立行政法人、国立大学法人等 (8,467) @8,598千円　58施設　10/10　1　498,684(491,086)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							国立がん研究センター中央病院、東病院		
							(8,467) @8,598千円　2施設　10/10　1	17,196	(16,934)
							その他		
							(8,467) @8,598千円　237施設　1/2　1	1,018,863	(1,003,340)
							（ウ）小児がん拠点病院機能強化事業（推進枠）		
							独立行政法人、国立大学法人等		
							(16,000) @0千円　15施設　10/10	0	(240,000)
							（エ）小児がん中央機関機能強化事業（推進枠）		
							(25,000) @0千円　2施設　10/10	0	(50,000)
							イ　緩和ケア推進事業	231,462	(231,462)
							（要求要旨） がん患者の体の痛みや心の痛みを緩和するため、「がん対策推進基本計画」では「治療早期からの緩和ケア」をさらに早めて、「がんと診断されたときから緩和ケア」を始めることとしている。 がん患者からは「緩和ケアチームや緩和ケア病棟といった受け皿を作るだけでなく、患者の痛みを汲み上げ、確実に緩和ケアへつなげる仕組みが必要」との声がある。 また現在、緩和ケアチームや緩和ケア外来が一定数整備されてきている一方、専門的緩和ケアにたどり着けない、施設によって緩和ケアの質に格差がある等の指摘があり、提供される緩和ケアの体制強化と質の向上が求められている。 こうした背景から、がん性疼痛をはじめとする苦痛を抱えた患者に対し、より迅速かつ適切な緩和ケアを提供するために必要な費用を要求するものである。 （補助先）都道府県、独立行政法人等 （補助率）１／２、定額		
							（ア）都道府県がん診療連携拠点病院	64,295	(64,295)
							独立行政法人、国立大学法人等	42,251	(42,251)
							(5) @1,837千円　23施設　10/10	42,251	(9,185)
							(18) @1,837千円　0施設　10/10	0	(33,066)
							その他	22,044	(22,044)
							(8) @1,837千円　24施設　1/2	22,044	(7,348)
							(16) @1,837千円　0施設　1/2	0	(14,696)
							（イ）　地域がん診療連携拠点病院	167,167	(167,167)
							独立行政法人、国立大学法人等		
							@1,837千円　32施設　10/10	58,784	(58,784)
							国立がん研究センター		
							@1,837千円　2施設　10/10	3,674	(3,674)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							その他 @1,837千円　114施設　1/2　104,709(　104,709) ウ　がん患者の就労に関する総合支援事業　183,183(　183,183) （要求要旨） 平成24年6月に閣議決定した「がん対策推進基本計画」では、「がんになっても安心して働き暮らせる社会の構築」を全体目標に掲げている。 働く意欲のあるがん患者の多くが依願退職、解雇されるなど、治療と就労の両立に問題を抱えている者が多いと推測される中、がん診療連携拠点病院の相談支援センターに寄せられる就労に関する相談に対し、がん患者に対する適切な情報提供と相談支援を行うために必要な経費を要求するものである。 （補助先）都道府県、独立行政法人等 （補助率）１／２、定額 （ア）都道府県がん診療連携拠点病院　30,030(　30,030) 独立行政法人、国立大学法人等 @858千円　23施設　10/10　19,734(　19,734) その他 @858千円　24施設　1/2　10,296(　10,296) （イ）地域がん診療連携拠点病院　153,153(　153,153) 独立行政法人、国立大学法人等 @858千円　58施設　10/10　49,764(　49,764) 国立がん研究センター中央病院、東病院 @858千円　2施設　10/10　1,716(　1,716) その他 @858千円　237施設　1/2　101,673(　101,673) エ　地域がん診療病院等機能強化事業 （要求要旨） 平成２４年６月に閣議決定した「がん対策推進基本計画」では、がん患者がその居住する地域にかかわらず等しく質の高いがん医療を受けられるよう、がん診療提供体制の充実・強化を図ることとされている。 これを受けて、平成２４年１２月に設置した「がん診療提供体制のあり方に関する検討会」において、今後の拠点病院の方向性を取りまとめた「がん診療提供体制のあり方に関する中間取りまとめ報告書」を踏まえ、グループ指定による診療連携機能の強化として、拠点病院のない二次医療圏を中心に、放射線療法など拠点病院の要件を一定程度緩和した「地域がん診療病院」を設置し、また、特定領域で高度な診療機能をもつ「特定領域がん診療連携拠点病院」も設置することとした。 これらの医療機関については、がん対策推進基本計画の実現において極めて重要な役割を担うものであり、がん医療水準の均てん化（全国どこでもがんの標準的な専門医療を受けられるよう、医療技術等の格差の是正を図ること）や特定のがん腫で高度な診療機能・実績を持つ医療機関の体制整備を図るため、 ①不足しているがん専門医等の育成 ②がん患者やその家族に対する相談支援 ③在宅緩和ケアの地域連携 等の事業の充実・強化に必要な経費を要求するものである。 （補助先）都道府県 （補助率）１／２ （ア）地域がん診療病院等 (6,248) @6,231千円　32施設　1/2　99,696(　99,968)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（３）がん集学的治療・ゲノム医療推進事業費（推進枠） @0千円　0施設　10/10　0(　0) （要求要旨） がん治療においては、手術療法、放射線療法、薬物療法等を適切に組み合わせた集学的治療が最大の治療効果を発揮することから、個々の治療法開発のみならず、これらの最適な組み合わせによる標準治療の開発のため、多施設共同臨床試験を推進することが重要であり、「がん対策推進基本計画」および「がん研究１０か年戦略」の中で集学的治療の臨床試験を実施する体制の支援・確立を推進することとしている。また、近年、個人のゲノム情報をもとにその人の体質や病状に適した医療を提供する「ゲノム医療」が進みつつあり、がん治療においても、集学的治療にゲノム医療を組み込む取組が模索されている。 現在、多くのがん診療連携拠点病院で治験を含む臨床試験が実施されているが、特にゲノム医療を含む集学的治療の臨床試験を支援する臨床研究コーディネーター（ＣＲＣ）や遺伝カウンセラーが十分に配置されておらず、病院の医師にとって過剰な負担となっており、臨床試験の推進に支障をきたしている。 そこで、臨床研究実績のあるがん診療連携拠点病院を中心に、臨床研究コーディネーターや遺伝カウンセラーを配置することで、国際基準に対応した多施設共同臨床試験をより効率的・効果的に実施するための体制を強化し、迅速な集学的治療やゲノム医療の確立を実現する。 （補助先）都道府県、独立行政法人等 （補助率）１０/１０ （４）都道府県健康対策推進事業費 （要求要旨） がん対策基本法及びがん対策推進基本計画に基づき、各都道府県においては「都道府県がん対策推進計画」を策定し、地域の実情等を踏まえた事業を実施することとなっている。 また、健康増進法に基づく「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針（健康日本２１）」を踏まえ、各都道府県においては、「都道府県健康増進計画」を策定し、住民の健康増進のために必要な事業を実施することとなっている。 都道府県が策定したがん対策推進計画や健康増進計画等に基づき、地域の実情等を反映させた各種施策を着実に実施することにより、がん対策や健康増進対策を更に推進するために必要な経費を要求するものである。 （補助先）　都道府県 （補助率）　１／２ (47,216) @47,210千円　47都道府県　1/2　1,109,435(　1,109,576) （５）がん検診従事者研修事業費　92,009(　31,350) （要求要旨） 乳がんは、現在、年間約６万人が発症し、約１万３千人が死亡しており、女性の健康対策上、重要な課題となっている。 市区町村において実施するマンモグラフィによる乳がん検診を促進し、乳がん検診の受診率を向上させるため、一定程度以上の知識・技術を有するマンモグラフィ検診に従事する技術者に対して、更に十分な知識・技術を修得させるための研修を実施することにより、乳がん患者の早期発見、死亡率の減少に資することを目的とする。 また、がん検診のあり方に関する検討会において、胃がん検診に胃内視鏡検査を導入することが検討されており、導入することとなった場合には、重篤な偶発症に迅速かつ適切に対応できる体制の整備が求められると考えられることから、胃内視鏡検査に係る研修を実施する。 （補助先）　都道府県、公益法人等 （補助率）　１／２ マンモグラフィ研修　31,050(　31,350) 都道府県　(1,900)　(13)　@2,100千円　12都道府県　1/2　12,600(　12,350) 公益法人、ＮＰＯ法人　(3,800)　(10)　@4,100千円　9公益法人等　1/2　18,450(　19,000)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							胃内視鏡検査研修　60,959(　0)
							都道府県　@2,594千円　27都道府県　1/2　35,019(　0)
							公益法人、ＮＰＯ法人　@2,594千円　20公益法人等　1/2　25,940(　0)
							（６）がん検診推進事業費（前年度限りの経費）　0(　1,309,836)
							（要求要旨） 平成２４年６月に閣議決定した「がん対策推進基本計画」では、「がん検診の受診率については、５年以内に５０％（胃、肺、大腸は当面４０％）を達成すること」を個別目標に掲げている。大腸がん検診については、平成２３年度より、検診のクーポン券や検診手帳を配布し、がん検診の重要性や理解を得てきているところである。平成２７年度で事業開始から５年が経過し、受診対象者へのクーポン券等の配布は一巡したものの、未受診である者が相当程度残っていることから、引き続き受診率の向上を図るため対策を講ずる必要がある。 これらにより、がん検診の充実を図り、より早期の発見につなげることで、がんによる死亡者の減少を図り、国民の暮らしの安心を確保する。 （補助先）市区町村 （補助率）１／２
							ア　検診費　(286,404)　0千円　1/2　0(　143,202)
							イ　事務費　(2,333,267)　0千円　1/2　0(　1,166,634)
							（７）新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業（推進枠）　0(　1,201,227)
							（要求要旨） 「がん対策推進基本計画」（平成２４年６月閣議決定）では、「がん検診の受診率については、５年以内に５０%を達成すること」を個別目標に掲げている。子宮頸がん及び乳がんについては、平成２１年度から検診のクーポン券や検診手帳を配布し、がん検診の重要性や理解を得てきたところであるが、未受診である者が相当程度残っていることから、引き続き受診率の向上を図るための対策を講ずる。 また、平成２７年６月にとりまとめられた「がん対策推進基本計画中間評価報告書」において、「がん検診の受診率を向上させるための方策については、対象者の網羅的な名簿管理に基づく個別受診勧奨・再勧奨」が重要であると指摘されたことを踏まえ、検診受診率向上に向けた更なる取組として、受診の意向や希望を確認し対象者の把握を行うとともに、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、胃がん、肺がんのすべてで個別の受診勧奨を行うほか、特定健診等の機会を活用してかかりつけ医から個別の受診勧奨を行う。 加えて、がん検診においては、見つけるべきがんを確実に発見していく観点から、検診受診率のみならず精密検査受診率の向上も図る必要があるため、要精密検査と判断されたが精密検査を受診していない者に対して、受診勧奨を行う。 これらにより、がん検診の充実を図り、より早期の発見につなげることで、がんによる死亡者の減少を図り、国民の暮らしの安心を確保する。 （補助先）市町村 （補助率）1/2
							ア　検診費　(414,961)　0千円　1/2　0(　207,481)
							イ　事務費　(1,987,492)　0千円　1/2　0(　993,746)
							（８）がん臨床試験基盤整備事業費 （要求要旨） 多くのがんに対する標準治療は、化学療法・手術・放射線療法を組み合わせた集学的治療であるが、製薬企業による治験のみではがん治療の進歩は十分に達成されず、研究者主導臨床試験が不可欠である。 小児がんを含む各種がんに対する標準治療の進歩につながる集学的治療開発の研究者主導臨床試験を推

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							進し、「がんによる死亡者の減少」に資することを目的として、データマネージャーを充実させ、それらの者の人材育成に資するとともに、研究者主導臨床試験の実施基盤の整備・強化を図る。 （補助先）　特定非営利活動法人等 （補助率）　定額 臨床研究グループ @18,000千円　5施設　10/10　90,000（90,000） （９）健康増進事業費補助金　2,848,803（2,835,179） （要求要旨） 平成２０年度からの医療制度改革において、「老人保健法」の改正により、これまで市町村（特別区を含む。以下同じ）が担ってきた老人保健事業のうち、医療保険者等に義務づけられない事業については、市町村が健康増進法に基づき実施することとされたところである。 壮年期からの健康づくりと、脳卒中、心臓病等の生活習慣病の予防、早期発見、早期治療を図るとともに、住民の健康増進に資することを目的とする。 （補助先）　都道府県（間接補助事業者：市町村）、指定都市 （補助率）　1/2、1/3 ア　健康手帳の交付　35,172（36,972） イ　健康教育費　295,953（292,075） （ア）個別健康教育　117,180（81,169） （イ）集団健康教育　178,773（210,906） a　一般分　110,769（142,891） b　肝炎分　68,004（68,015） ウ　健康相談費　104,035（111,870） （ア）重点健康相談　97,681（105,488） a　一般分　57,464（65,271） b　肝炎分　40,217（40,217） （イ）総合健康相談　6,354（6,382） エ　健康診査費　2,323,165（2,311,151） （ア）健康診査　194,382（191,610） a　健康診査　139,663（140,139） b　保健指導　41,972（39,044） c　訪問健康診査　3,119（2,799） d　介護家族訪問健康診査　9,628（9,628） （イ）歯周疾患検診　104,541（100,643） （ウ）骨粗鬆症検診　117,471（123,561） （エ）健康診査実施連絡等経費　10,127（12,796） （オ）肝炎ウイルス検診　1,896,644（1,882,541） オ　機能訓練費　56,920（49,496） カ　訪問指導費　20,283（20,319）

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							キ　総合的な健診実施事業費　13,275(13,296) （１０）栄養ケア活動支援整備事業 (4,998) 8団体　@4,996千円　39,968(39,984) （要求要旨） 2011年から2025年に在宅療養者が17万人から29万人、居宅介護者が335万人から510万人と増加することが推計されており、現状の医療施設等に勤務する管理栄養士・栄養士では、対応することができないため、栄養ケアを担う人材の確保が急務である。このため、潜在管理栄養士・栄養士を発掘し、その人材を医療施設等において効率的に活用する必要があることから、公益法人等の民間の行う取組を補助する。 （補助先）民間団体 （補助率）１０／１０ （１１）地域健康増進促進事業 （要求要旨） 平成25年６月に閣議決定された日本再興戦略のアクションプランの１つである戦略市場創造プランにおいては、国民の「健康寿命」の延伸をテーマに、予防・健康管理の推進に関する新たな仕組みづくりのための当面の主要施策として、「自治体や企業による市民や社員の健康づくりに関するモデル的な取組を横展開し、個人や企業の『健康意識』及び『動機付け』の醸成・向上を図る」こととしている。 健康日本２１（第二次）の基本的な方向として掲げている生活習慣病の発症予防・重症化予防の徹底に関し、自治体や民間団体などの連携による地域のソーシャルキャピタルを活用したモデル的な取組を支援し、優れた取組を横展開することにより、健康寿命の延伸や健康格差の縮小を目指すなど、地域全体の活性化を図る。 （補助先）　市町村、特別区、民間団体 （補助率）　１０／１０ (28,379) 市町村、特別区、民間団体　3カ所　@28,376千円　10/10　85,128(85,137) （１２）前年度限りの経費（宿泊型新保健指導施行事業）　0(63,548)
	020　国民健康・栄養調査委託費						
	07086-2125-14-3223　国民健康・栄養調査委託費	124,988	274,045			149,057	（根拠法令）健康増進法第10条 （要求要旨） 健康増進法第１０条に基づき、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにするための国民健康・栄養調査を実施するために必要な費用である。平成２５年度より開始した「健康日本２１(第二次)」の中間評価に向けて、地域ごとに把握・比較分析し、各課題に必要な対策を迅速に実施することができるよう調査対象を拡大する。 １　諸謝金　113,400(39,320) （１）身体状況調査員雇上謝金　32,800(11,760) ア　医師　(300) 1,000地区　1人　1日　(14,300) @14,000円　14,000(4,290) イ　看護師　(300) 1,000地区　1人　1日　(5,700) @5,600円　5,600(1,710) ウ　検査技師　(300) 1,000地区　1人　1日　(7,800) @7,600円　7,600(2,340)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							エ　運動指導員　(300) 1,000地区　(1) 0人　(1) 0日　(5,700) @5,600円	0(	1,710)
							オ　助　手　(300) 1,000地区　1人　1日　(5,700) @5,600円	5,600(	1,710)
							（２）栄養摂取状況調査員雇上謝金	56,000(	17,100)
							ア　栄　養　士　(300) 1,000地区　1人　5日　(5,700) @5,600円	28,000(	8,550)
							イ　助　手　(300) 1,000地区　1人　5日　(5,700) @5,600円	28,000(	8,550)
							（３）生活習慣調査員雇上謝金		
							看　護　師　(300) 1,000地区　1人　1日　(5,700) @5,600円	5,600(	1,710)
							（４）調査協力者謝金	19,000(	8,750)
							ア　身体状況調査協力者謝金　(15,000) 50,000人　(1) 0.8　@150円	6,000(	2,250)
							イ　栄養摂取状況調査協力世帯謝金		
							(5,000) 20,000世帯　(1) 0.8　(1,000) @500円	8,000(	5,000)
							ウ　検査協力謝金（２０歳以上）		
							血液検査　(15,000) 50,000人　0.5　@200円	5,000(	1,500)
							２　旅　費	37,054(	19,845)
							（１）地区別打合会出席旅費　(282) 284人　@3,470円	985(	979)
							（２）調査班旅費	27,900(	8,928)
							ア　身体状況調査　(1,500) 4,000人　@1,860円	7,440(	2,790)
							イ　栄養摂取状況調査　(3,000) 10,000人　@1,860円	18,600(	5,580)
							ウ　生活習慣調査　(300) 1,000人　@1,860円	1,860(	558)
							（３）事前調査旅費　(600) 2,000人　@1,860円	3,720(	1,116)
							（４）担当者説明会出席旅費　(234) 118人　@37,700円	4,449(	8,822)
							３　庁　費	123,591(	65,823)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）消耗品、材料費	47,516(	15,331)
							ア 歩数計 (16,500) 50,000個 0.6 @1,000円 1.08	32,400(	10,692)
							イ 検査等消耗品 (300) 1,000地区 @10,000円 1.08	10,800(	3,240)
							ウ メジャー (4,000) 20,000世帯 0.3 @450円 1.08	2,916(	583)
							エ 調査員証写真 (2,400) (180) 7,000人 @100円	700(	432)
							オ 調査員証吊り下げケース (2,400) (160) 7,000人 @100円	700(	384)
							（2）通信運搬費	8,245(	2,228)
							ア 郵便料 (5,000) 20,000世帯 2回 @82円	3,280(	820)
							イ 調査結果送料 (300) 1,000地区 @1,275円	1,275(	383)
							ウ 個人結果票送料	3,690(	1,025)
							（ア）血液検査結果票 (15,000) 50,000人 0.5 @82円	2,050(	615)
							（イ）栄養摂取状況結果票 (5,000) 20,000世帯 1 @82円	1,640(	410)
							（3）光熱水料 (300) 1,000地区 @135円 1.08	146(	44)
							（4）借料及び損料		
							身体状況調査会場借上料 (300) (5,400) 1,000地区 @5,260円	5,260(	1,620)
							（5）賃金	10,640(	3,192)
							ア 栄養摂取状況調査整理票記入雇上賃金 (300) 1,000人 @5,320円	5,320(	1,596)
							イ 生活習慣調査整理票記入雇上賃金 (300) 1,000人 @5,320円	5,320(	1,596)
							（6）共済費	120(	0)
							（ア）栄養摂取状況調査整理票記入雇上雇用保険料 1,000人 @60円	60(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）生活習慣調査整理票記入雇上雇用保険料
							1,000人 @60円 60(0)
							（７）検査経費
							(15,000) (0.5) (4,850)
							血液検査 50,000人 0.4 @2,200円 1.08 47,520(39,285)
							（８）印刷費
							地区打合せ会議資料
							(2,682)
							2,684人 @450円 1.08 1,304(1,303)
							(141)
							（９）保険料 142自治体 @20,000円 2,840(2,820)
							計 274,045(124,988)
	030 生活習慣病等予防対策事業費（ライフ成長戦略）						日本再生戦略に係る特別重点要求
	07086-2815-16-2065 疾病予防対策事業費等補助金	0	0			0	が P00
56	10-95 健康増進に必要な経費	948,318	688,638			△ 259,680	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(1,266,356) (1,034,166) (861,979) (743,048) (1,371,646) 1,266,356 1,034,166 862,670 743,048 1,371,646				
決算額	998,674	881,637	767,417	656,082	1,281,302
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	267,682	222,529	94,562	86,966	90,344

	010 健康増進情報化経費	445,764	415,359			△ 30,405
	016 生活習慣病対策推進費	400,233	388,680			△ 11,553

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(608,705) (466,710) (357,740) (327,988) (423,394) 608,705 466,710 357,740 327,988 423,394				

生活習慣病対策推進費 389,155(400,233)

（要求要旨）

疾病の発症にはさまざまな要因が関係しているが、そのうち生活習慣は、がん、糖尿病、脳卒中などの発症・進行に深く関わっていることが明らかになってきている。このため、平成８年１２月の公衆衛生審議会の答申により生活習慣に着目した疾病概念を導入し、特に、食習慣、運動習慣、喫煙、飲酒等の改善をめざした生活習慣病対策の推進を図るものである。

１	生活習慣病予防対策推進費	161,361(167,622)
２	栄養対策総合推進費	61,940(61,940)
３	たばこ・アルコール対策推進費	29,195(29,226)
４	がん対策総合推進費	106,642(111,428)
５	健康日本２１（第二次）分析評価事業委託費	30,017(30,017)
	計	389,155(400,233)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	15,445	14,319			△ 1,126	(が P00)		
							1 生活習慣病予防対策推進費	4,974(	5,086)
							（1）生活習慣病予防対策費	2,862(	2,930)
							ア 生活習慣病予防対策推進検討会		
							10人 8回 3時間 (8,000) @7,800円	1,872(	1,920)
							イ 生活習慣病対策推進検討ワーキンググループ		
							10人 5回 (10,100) @9,900円 2G	990(	1,010)
							（2）健康日本２１（第２次）推進費	1,609(	1,644)
							ア 健康日本２１推進専門家会議		
							15人 2回 3時間 (8,000) @7,800円	702(	720)
							イ シンポジウム 3人 2時間 (10,000) @9,800円	59(	60)
							ウ 「健康日本２１（第二次）」推進戦略検討会費		
							9人 6回 (16,000) @15,700	848(	864)
							（3）健康づくりのための身体活動基準推進経費	503(	512)
							ア 健康づくりのための身体活動基準推進検討会		
							4人 2回 (16,000) @15,700円	126(	128)
							イ 健康づくりのための身体活動基準推進検討会テーマ別ワーキンググループ		
							3人 2回 (16,000) @15,700円 4WG	377(	384)
							2 栄養対策総合推進費	4,775(	5,659)
							（1）食事摂取基準等策定費	2,421(	3,541)
							ア 「食事摂取基準」策定検討会		
							（ア）「食事摂取基準」策定検討会謝金		
							検討会委員		
							10人 5回 2時間 (7,200) @7,000円 0.7	490(	504)
							イ 高齢者の低栄養の予防や虚弱予防を目的とした食生活支援に関する検討会		
							（ア）高齢者の低栄養の予防や虚弱予防を目的とした食生活支援に関する検討会	1,931(	0)
							検討会委員		
							19人 8回 2時間 @7,000円 0.7	1,490(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							WG委員　延べ30人　3時間　@7,000円　0.7	441(	0)
							ウ　前年度限りの経費（日本人の長寿を支える「健康な食事」のあり方に関する検討会）		
							（ア）日本人の長寿を支える「健康な食事」のあり方に関する検討会	0(	2,212)
							検討会委員 (19)　(8) 0人　0回　2時間　@7,200円　0.7	0(	1,532)
							WG委員 (延べ45人 延べ0人　3時間　@7,200円　0.7	0(	680)
							エ　前年度限りの経費（「健康な食事」の普及啓発事業）		
							（ア）企画検討会 (10) 検討会委員　0人　5回　@16,500円	0(	825)
							（２）管理栄養士・調理師等養成・育成対策費	638(	656)
							ア　管理栄養士・栄養士教育モデル、コア・カリキュラム作成検討会費 (7,200) 10人　3回　3時間　@7,000円　0.7	441(	454)
							イ　栄養・食生活に関する専門的技術の確保に関する研修会 (9,000) 8人　2時間　2カ所　@8,800円　0.7	197(	202)
							（３）国民健康・栄養調査経費	1,716(	1,462)
							ア　国民健康・栄養調査検討会 (10)　(8)　(7,200) 20人　5回　3時間　@7,000円　0.7	1,470(	1,210)
							イ　都道府県健康・栄養調査支援経費 (9,000) 4人　5時間　2日　@8,800円　0.7	246(	252)
							3　たばこ・アルコール対策推進費	1,101(	1,131)
							（１）たばこ・アルコール対策費	374(	384)
							ア　たばこ・アルコール対策推進検討会 (8,100) 5人　4回　2時間　@7,900円	316(	324)
							イ　たばこ・アルコール対策担当者研修会 (10,000) 3人　2時間　1回　@9,700円	58(	60)
							（２）たばこ・アルコール対策普及啓発費	221(	229)
							ア　たばこシンポジウム開催経費	174(	180)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							中央大会 (10,000) 3人 2時間 @9,700円	58(	60)
							地方大会 (10,000) 2カ所 3人 2時間 @9,700円	116(	120)
							イ アルコールシンポジウム開催経費 (8,100) 3人 2時間 @7,900円	47(	49)
							（3）たばこの健康影響評価専門委員会経費		
							ア たばこの健康影響評価専門委員会 (8,100) 8人 4回 2時間 @7,900円	506(	518)
							4 がん対策総合推進費	3,469(	3,569)
							（1）がん対策推進費	2,097(	2,102)
							①緩和ケア推進検討会 (20,000) 7人 6回 @19,600円	823(	840)
							②がん対策国際連携推進事業	412(	420)
							ア シンポジウム (20,000) 3人 1回 @19,600円	59(	60)
							イ 日中検討会 (20,000) 2人 3回 @19,600円	118(	120)
							ウ アジア検討会 (20,000) 4人 3回 @19,600円	235(	240)
							③がん検診５０％推進本部経費 (20,000) 5人 4回 @19,600円	392(	400)
							④がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会	470(	442)
							ア 委員長 (1) (4) (20,000) 0人 0回 @0円	0(	80)
							イ 委 員 (5) (18,100) 6人 4回 @19,600円	470(	362)
							（2）がん検診精度管理評価事業	1,372(	1,467)
							ア がん検診検討会開催経費	823(	880)
							a 委員長 (1) (6) (20,000) 0人 0回 @0円	0(	120)
							b 委 員 (18,100) 7人 6回 @19,600円	823(	760)
							イ がん検診事業実施状況分析・評価検討会開催経費	549(	587)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							a 委員長 (1) 0人 (4) 0回 (20,000) @0円	0(	80)
							b 委員 7人 4回 (18,100) @19,600円	549(	507)
							計	14,319(	15,445)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,145	3,088			△ 57	(が P00)		
							1 生活習慣病予防対策推進費	842(	899)
							（1） 生活習慣病予防対策費	686(	743)
							ア 生活習慣病対策推進ワーキンググループ		
							1人 2カ所 @39,000円 2G	156(	156)
							イ 諸外国における先進事例調査		
							a ドイツ・フランクフルト		
							1人 1回 (456,940) @400,440	400(	457)
							ウ 国内における先進事例調査		
							1人 2回 @64,880	130(	130)
							（2）健康日本２１推進費	156(	156)
							ア シンポジウム 2人 @39,200円	78(	78)
							イ 普及啓発事業 1人 2回 @39,200円	78(	78)
							2 栄養対策総合推進費	353(	353)
							（1）食事摂取基準等策定費	157(	157)
							ア 高齢者の低栄養の予防や虚弱予防を目的とした食生活支援に関する検討会		
							2人 2ブロック @39,200円	157(	0)
							イ 前年度限りの経費（日本人の長寿を支える「健康な食事」のあり方に関する検討会）		
							(2) 0人 2ブロック @39,200円	0(	157)
							（2）国民健康・栄養調査経費	196(	196)
							ア 国民健康・栄養調査実施費		
							2人 @39,200円	78(	78)
							イ 都道府県健康・栄養調査支援経費		
							1人 3回 @39,200円	118(	118)
							3 たばこ・アルコール対策推進費		
							（1）たばこ・アルコール対策普及啓発費		
							ア たばこシンポジウム開催経費		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							地方大会　1人　3カ所　@39,780円	119	(119)
							4　がん対策総合推進費	1,774	(1,774)
							（1）がん対策推進費	1,617	(1,617)
							①緩和ケア推進検討会　1人　1回　@39,200円	39	(39)
							②がん対策国際連携推進事業	674	(674)
							国内　2人　1回　@51,550円	103	(103)
							中国：北京　2人　1回　@285,540円	571	(571)
							③がん検診５０%推進本部経費		
							2人　年1回　@39,200円	78	(78)
							④がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会		
							2人　年4回　@39,200円	314	(314)
							⑤がん対策調査旅費		
							米国：ワシントン　1人　1回　@511,540円	512	(512)
							（2）がん検診精度管理評価等事業		
							がん検診検討会開催経費　2人　年2回　@39,200円	157	(157)
							計	3,088	(3,145)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	13,552	13,261			△ 291	が P00		
							1　生活習慣病予防対策推進費	2,469	(2,469)
							（1）生活習慣病予防対策費	1,411	(1,411)
							ア　生活習慣病予防対策推進検討会		
							2人　8回　@39,200円	627	(627)
							イ　生活習慣病対策推進ワーキンググループ		
							構成員　2人　5回　@39,200円　2G	784	(784)
							（2）健康日本２１（第２次）推進費	666	(666)
							ア　健康日本２１推進専門家会議		
							2人　2回　@39,200円	157	(157)
							イ　シンポジウム　1人　@39,200円	39	(39)
							ウ　「健康日本２１（第二次）」推進戦略検討会費		
							2人　6回　@39,200円	470	(470)
							（3）健康づくりのための身体活動基準推進経費	392	(392)
							ア　健康づくりのための身体活動基準推進検討会		
							1人　2回　@39,200円	78	(78)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ　健康づくりのための身体活動基準検討会テーマ別ワーキンググループ経費		
							構成員　1人　2回　@39,200円　4WG	314(	314)
							2　栄養対策総合推進費	6,146(	6,437)
							（1）食事摂取基準等策定費	3,637(	4,865)
							ア　「食事摂取基準」策定検討会		
							検討会委員　10人　(0.3) 0.4　5回　@39,200円	784(	588)
							イ　高齢者の低栄養の予防や虚弱予防を目的とした食生活支援に関する検討会	2,853(	0)
							検討会委員　19人　0.4　8回　@39,200円	2,383(	0)
							WG委員　延べ30人　0.4　@39,200円	470(	0)
							ウ　前年度限りの経費（日本人の長寿を支える「健康な食事」のあり方に関する検討会）	0(	2,317)
							検討会委員　(19) 0人　0.3　8回　@39,200円	0(	1,788)
							WG委員　(述べ45人 述べ0人　0.3　@39,200円	0(	529)
							エ　前年度限りの経費（「健康な食事」の普及啓発事業）		
							検討会委員　(10) 0人　5回　@39,200円	0(	1,960)
							（2）管理栄養士・調理師等養成・育成対策費	823(	827)
							ア　管理栄養士・栄養士教育モデル、コア・カリキュラム作成検討会費		
							10人　3回　(39,370) @39,200円　0.5	588(	591)
							イ　栄養・食生活に関する専門的技術の確保に関する研修会		
							3人　2カ所　(39,370) @39,200円	235(	236)
							（3）国民健康・栄養調査経費	1,686(	745)
							ア　国民健康・栄養調査検討会		
							20人　5回　@39,200円　0.4	1,568(	627)
							イ　都道府県健康・栄養調査支援経費		
							1人　3回　@39,200円	118(	118)
							3　たばこ・アルコール対策推進費	1,490(	1,490)
							（1）たばこ・アルコール対策費	353(	353)
							ア　たばこ・アルコール対策推進検討会		
							2人　4回　@39,200円	314(	314)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ　たばこ・アルコール対策担当者研修会		
							1人　1回　@39,200円	39(	39)
							（2）たばこ・アルコール対策普及啓発費	196(	196)
							ア　たばこシンポジウム開催経費	157(	157)
							中央大会　1人　@39,200円	39(	39)
							地方大会　1人　3ヶ所　@39,200円	118(	118)
							イ　アルコールシンポジウム開催経費		
							1人　@39,200円	39(	39)
							（3）たばこの健康影響評価専門委員会経費		
							ア　たばこの健康影響評価専門委員会経費		
							6人　4回　@39,200円	941(	941)
							4　がん対策総合推進費	3,156(	3,156)
							（1）がん対策推進費	1,020(	1,020)
							①緩和ケア推進検討会　1人　6回　@39,200円	235(	235)
							②がん対策国際連携推進事業	314(	314)
							ア　シンポジウム　2人　1回　@39,200円	78(	78)
							イ　日中検討会　1人　3回　@39,200円	118(	118)
							ウ　アジア検討会　1人　3回　@39,200円	118(	118)
							③がん検診５０%推進本部経費		
							1人　4回　@39,200円	157(	157)
							④がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会		
							2人　4回　@39,200円	314(	314)
							（2）がん検診精度管理評価事業費	2,136(	2,136)
							ア　がん検診検討会開催経費	1,024(	1,024)
							イ　がん検診事業実施状況分析・評価検討会開催経費	1,112(	1,112)
							計	13,261(	13,552)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,153	1,153			0	1　生活習慣病予防対策推進費		
							（1）生活習慣病予防対策費	1,153(	1,153)
							①生活習慣病対策推進検討ワーキンググループ	1,109(	1,109)
							ア　印刷製本費　16,500部　1.1　@50　1.08	980(	980)
							イ　庁費　139ヶ所　@926円	129(	129)
							②女性の健康包括的支援調整会議開催経費	44(	44)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　印刷製本費　20人　3回　@520　1.08	34(	34)
							イ　会議費　20人　3回　@150　1.08	10(	10)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	316,511	306,432			△ 10,079	(が P00)		
							1　生活習慣病予防対策推進費	151,923(	158,015)
							（1）生活習慣病予防対策費	644(	644)
							①　生活習慣病予防対策推進検討会	286(	286)
							ア　会議資料　20部　10回　@200円　1.08	43(	43)
							イ　会議費　20人　10回　@150円　1.08	32(	32)
							ウ　会場借料　10回　@5,400円	54(	54)
							エ　報告書作成費　70部　4種　@300円　1.08	91(	91)
							オ　通信運搬費　47ヶ所　4種　@350円	66(	66)
							②　生活習慣病対策推進検討ワーキンググループ	358(	358)
							ア　会議資料		
							13部　7回　@300円　1.08　2G	59(	59)
							イ　会議費		
							13人　7回　@150円　1.08　2G	29(	29)
							ウ　会場借料　7回　@5,400円　2G	76(	76)
							エ　報告書作成費　150部　2G　@300円　1.08	97(	97)
							オ　通信運搬費　139ヶ所　2G　@350円　1回	97(	97)
							（2）健康日本２１推進費	136,306(	135,932)
							ア　健康日本２１推進専門家会議	40(	40)
							（ア）会議資料　30部　2回　@300円　1.08	19(	19)
							（イ）会議費　30人　2回　@150円　1.08	10(	10)
							（ウ）会場借料　2回　@5,400円	11(	11)
							イ　シンポジウム	12,032(	12,031)
							（ア）印刷製本費	6,588(	6,588)
							ａ　全国大会ポスター		
							20,000枚　@200円　1.08	4,320(	4,320)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							b 全国大会プログラム		
							1,500枚 @200円 1.08	324(	324)
							c ウオーキングコースマップ		
							1,500枚 @200円 1.08	324(	324)
							d ウオーキングマニュアル		
							1,500枚 @200円 1.08	324(	324)
							e 全国大会報告書		
							2,000冊 @600円 1.08	1,296(	1,296)
							（イ）通信運搬費	554(	554)
							a 全国大会ポスター		
							139ヶ所 @1,995円	277(	277)
							b 全国大会報告書		
							139カ所 @1,995円	277(	277)
							（ウ）会場借料	1,017(	1,017)
							a 全国大会 2日 @378,000円	756(	756)
							b ウオーキング大会		
							2日 @130,371円	261(	261)
							（エ）賃金職員雇上	3,873(	3,872)
							a 賃金 1人 @3,375千円	3,375(	3,375)
							b 保険料 1人 @488千円	488(	488)
							c 一般定期健康診断		
							(3,804) 1人 @3,792円 1.08	4(	4)
							d 子ども・子育て拠出金		
							1人 @5千円	5(	5)
							e ストレスチェック実施経費		
							1人 @800円 1.08	1(	0)
							ウ 「健康日本２１（第二次）」推進戦略検討会費	125(	125)
							（ア）会議資料 15部 6回 @200円 1.08	19(	19)
							（イ）会議費 15人 6回 @150円 1.08	15(	15)
							（ウ）会場借料 3回 @30,240円	91(	91)
							エ スマート・ライフ・プロジェクト推進事業費	124,109(	123,736)
							（３）健康づくりのための身体活動基準推進経費	343(	343)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　健康づくりのための身体活動基準推進検討会費	45(	45)
							（ア）会議資料　15部　2回　@200円　1.08	6(	6)
							（イ）会議費　15人　2回　@150円　1.08	5(	5)
							（ウ）会場借料　1回　@34,452円	34(	34)
							イ　健康づくりのための身体活動基準推進検討会テーマ別ワーキンググループ経費	298(	298)
							（ア）会議資料　5部　2回　@200円　1.08　4WG	9(	9)
							（イ）会議費　5人　2回　@150円　1.08　4WG	6(	6)
							（ウ）会場借料　1回　@30,240円　4WG	121(	121)
							（エ）印刷製本費　500部　300円　1.08	162(	162)
							（4）健診・保健指導データ収集、分析、評価事業費	14,630(	21,096)
							ア　データ入力経費	4,006(	10,472)
							（ア）賃金	4,006(	3,872)
							a　賃金　1人　(3,375) @3,486千円	3,486(	3,375)
							b　保険料　1人　(488) @510千円	510(	488)
							c　一般定期健康診断　1人　(3,804) @3,792円　1.08	4(	4)
							d　子ども・子育て拠出金		
							1人　@5千円	5(	5)
							e　ストレスチェック実施経費		
							1人　@800円　1.08	1(	0)
							（イ）入力作業用コンピューターリース料		
							@50,000円　(12) 0月	0(	600)
							（ウ）サーバリース料　@500,000円　(12) 0月	0(	6,000)
							イ　ソフトウェア改善等経費		
							（ア）情報関係システム経費	10,624(	10,624)
							a　システム改修費	4,114(	4,114)
							b　メンテナンス経費	4,114(	4,114)
							c　システム管理経費	2,396(	2,396)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							2 栄養対策総合推進費	29,781(	29,081)
							（1）食事摂取基準等策定費	9,194(	17,445)
							ア 「食事摂取基準」策定検討会	672(	672)
							（ア）会議費		
							検討会 10人 5回 @150円 1.08	8(	8)
							（イ）検討会会場借料		
							検討会 5回 @5,400円	27(	27)
							（ウ）印刷製本費		
							会議資料		
							検討会 10人 5回 @600円 1.08	32(	32)
							（エ）文献購入費	605(	605)
							専門書 20冊 @10,000円 1.08	216(	216)
							文献 300本 @1,200円 1.08	389(	389)
							イ 高齢者の低栄養の予防や虚弱を目的とした食生活支援に関する検討会	8,522(	0)
							（ア）会議費	30(	0)
							検討会 19人 8回 @150円 1.08	25(	0)
							WG 延べ30人 @150円 1.08	5(	0)
							（イ）検討会会場借料	367(	0)
							検討会 2時間 8回 @10,800円	173(	0)
							WG		
							3時間 3グループ 2回 @10,800円	194(	0)
							（ウ）印刷製本費	5,409(	0)
							a会議資料	117(	0)
							検討会 19人 8回 @600円 1.08	98(	0)
							WG 延べ30人 @600円 1.08	19(	0)
							b報告書資料 2,600部 @1,500円 1.08	4,212(	0)
							cリーフレット 10,000部 @100円 1.08	1,080(	0)
							（エ）文献購入費	659(	0)
							専門書 25冊 @10,000円 1.08	270(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							文献　300本　@1,200円　1.08	389(	0)
							（オ）翻訳料（和→英）		
							200頁　@4,530円　1.08	978(	0)
							（カ）通信運搬費　300地区　@1,200円　1.08	389(	0)
							（キ）アルバイト賃金（文献整理）		
							80人日　@8,620円	690(	0)
							ウ　前年度限りの経費（日本人の長寿を支える「健康な食事」のあり方検討会）	0(	12,749)
							（ア）会議費	0(	32)
							検討会　(19) 0人　(8) 0回　@150円　1.08	0(	25)
							WG　(延べ45人) 延べ0人　@150円　1.08	0(	7)
							（イ）検討会会場借料	0(	465)
							検討会　2時間　(8) 0回　@10,800円	0(	173)
							WG　3時間　3グループ　(3) 0回　@10,800	0(	292)
							（ウ）印刷製本費	0(	7,579)
							ａ会議資料	0(	127)
							検討会　(19) 0人　(8) 0回　@600円　1.08	0(	98)
							WG　(延べ45人) 延べ0人　@600円　1.08	0(	29)
							ｂ報告書資料　(2,600) 0部　@1,500円　1.08	0(	4,212)
							ｃリーフレット　(30,000) 0部　@100　1.08	0(	3,240)
							（エ）文献購入費	0(	659)
							専門書　(25) 0冊　@10,000円　1.08	0(	270)
							文献　(300) 0本　@1,200円　1.08	0(	389)
							（オ）翻訳料（和→英）		
							(200) 0頁　@4,530円　1.08	0(	978)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（カ）通信運搬費 (300) 0地区 @1,200円 1.08 0(389)
							（キ）アルバイト賃金 (80) 0人日 @8,620円 0(690)
							（ク）ガイドライン説明会経費 0(1,957)
							ａ会議資料
							200部 (3) 0ブロック @1,000円 1.08 0(648)
							ｂ会場借料 4時間 (3) 0ブロック @84,240円 0(1,011)
							ｃプロジェクター借料
							(3) 0ブロック @12,000円 1.08 0(39)
							ｄ賃金 (10) 0人 3ブロック @8,620円 0(259)
							エ 前年度限りの経費（「健康な食事」の普及啓発事業） 0(4,024)
							（ア）企画検討会 0(417)
							ａ会議資料 10部 (5) 0回 @500円 1.08 0(27)
							ｂ案内送付料 10人 (5) 0回 @82円 0(4)
							ｃ会場借料 (5) 0回 @64,800円 0(324)
							ｄ会議費 10人 (5) 0回 @150円 1.08 0(8)
							ｅ文献購入費 専門書(5) 0冊 @10,000円 1.08 0(54)
							（イ）普及啓発媒体作成 0(3,607)
							ａ通信運搬費 (166) 0カ所 @1,234円 0(205)
							ｂ普及媒体 (45,000) 0部 @70円 1.08 0(3,402)
							（２）管理栄養士・調理師等養成・育成対策費 1,267(1,267)
							ア 管理栄養士・栄養士教育モデル、コア・カリキュラム作成検討会費 1,075(1,075)
							Ａ会議資料印刷費 20部 3回 @300円 1.08 19(19)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							B会議費　20人　3回　@150円　1.08	10(	10)
							C会場借料　3回　@5,400円	16(	16)
							D報告書作成費　3,000部　@300円　1.08	972(	972)
							E通信運搬費		
							(166)　(141) 167ヶ所（142ヶ所＋関係団体25ヶ所）　@350円	58(	58)
							イ　栄養・食生活に関する専門的技術の確保に関する研修会	192(	192)
							A研修会資料　300部　@300円　1.08	97(	97)
							B会場借料　2日　2カ所　@5,400円	22(	22)
							Cプロジェクター借料		
							2日　2カ所　@12,000円　1.08	52(	52)
							D通信運搬費　2回　2カ所　@5,143円	21(	21)
							（3）国民健康・栄養調査経費	19,320(	10,369)
							ア　国民健康・栄養調査検討会	233(	278)
							(8) （ア）会議資料　20部　5回　@300円　1.08	32(	52)
							(8) （イ）会議費　20人　5回　@150円　1.08	16(	26)
							(8) （ウ）会場借料　5回　@5,400円	27(	43)
							（エ）都道府県実施状況把握	158(	157)
							a　資料印刷費　200部　@500円　1.08	108(	108)
							(141) b　通信運搬費　142ヶ所　@350円	50(	49)
							イ　国民健康・栄養調査実施費	17,797(	8,801)
							（ア）印刷製本費	13,114(	6,682)
							a　調査必携		
							(3,000) 9,000部　1.1　@250円　1.08	2,673(	891)
							b　身体状況調査票		
							(15,000) 50,000部　1.1　@4.1円　1.08	244(	73)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							c 栄養摂取状況調査票		
							(5,000) 20,000部 1.1 @38円 1.08	903	(226)
							d 栄養摂取状況調査整理票		
							(5,000) 20,000部 1.1 @36円 1.08	855	(214)
							e 生活習慣調査票		
							(15,000) 50,000部 1.1 @38円 1.08	2,257	(677)
							f 食品番号表		
							(3,000) 9,000部 1.1 @150円 1.08	1,604	(535)
							g 前年度限りの経費（世帯名簿）		
							(600) 0部 1.1 @5円 1.08	0	(4)
							h 前年度限りの経費（世帯員名簿）		
							(900) 0部 1.1 @5円 1.08	0	(5)
							i 調査員証		
							(2,800) 9,000部 1.1 @3.2円 1.08	34	(11)
							j 前年度限りの経費（調査早退・遅刻証明書）		
							(5,000) 0部 1.1 @3.2円 1.08	0	(19)
							k 国民健康・栄養調査の実施についてのお願い		
							(5,000) 20,000部 1.1 @30円 1.08	713	(178)
							l 報告書		
							1,500部 1.1 @1,600円 1.08	2,851	(2,851)
							m 概要発表資料		
							(500) 1,500部 1.1 @350円 1.08	624	(891)
							n 説明会資料		
							(300) 1,000部 1.1 @300円 1.08	356	(107)
							（イ）通信運搬費	4,683	(2,119)
							a 調査票郵送費		
							(300) (3,106) 1,000地区 2梱包 @2,213円	4,426	(1,864)
							b 報告書郵送費		
							(1,275) 200カ所 1梱包 @1,285円	257	(255)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ウ　都道府県健康・栄養調査支援経費	1,290(	1,290)
							（ア）研修会資料		
							300部　5回　@600円　1.08	972(	972)
							（イ）会場借料　2日　4カ所　@21,600円	173(	173)
							（ウ）プロジェクター借料		
							2日　4カ所　@12,000円　1.08	104(	104)
							（エ）通信運搬費　2回　4カ所　@5,143円	41(	41)
							3　たばこ・アルコール対策推進費	26,485(	26,486)
							（1）たばこ・アルコール対策費	55(	55)
							ア　会議資料　17部　4回　@300円　1.08	22(	22)
							イ　会議費　17人　4回　@150円　1.08	11(	11)
							ウ　会場借料　4回　@5,400円	22(	22)
							（2）たばこ・アルコール対策担当者研修会	231(	231)
							ア　研修会資料　100部　@1,500円　1.08	162(	162)
							イ　通信運搬費　47ヶ所　@298円	14(	14)
							ウ　会場借料　3日　1回　@5,400円	16(	16)
							エ　プロジェクター借料　3日　1日　@12,000円　1.08	39(	39)
							（3）たばこ規制枠組条約締約国会議準備経費		
							会議資料翻訳費　200頁　@3,240円	648(	648)
							（4）たばこシンポジウム開催経費	2,068(	2,068)
							ア　シンポジウム資料	626(	626)
							（ア）中央大会　1,000枚　@400円　1.08	432(	432)
							（イ）地方大会		
							200枚　3カ所　@300円　1.08	194(	194)
							イ　通信運搬費	3(	3)
							（ア）中央大会　1梱包　1カ所　@1,203円	1(	1)
							（イ）地方大会　1梱包　1カ所　@1,666円	2(	2)
							ウ　会場借料	1,335(	1,335)
							（ア）中央大会　2日　@343,543円	687(	687)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（イ）地方大会　2日　3ヶ所　@108,000円	648(	648)
							エ　プロジェクター借料	104(	104)
							（ア）中央大会　2日　@12,000円　1.08	26(	26)
							（イ）地方大会		
							2日　3カ所　@12,000円　1.08	78(	78)
							（５）アルコールシンポジウム開催経費	546(	546)
							ア　シンポジウム資料　700部　@400円　1.08	302(	302)
							イ　通信運搬費　2梱包　@1,203円	2(	2)
							ウ　会場借料　2日　@108,000円	216(	216)
							エ　プロジェクター借料　2日　@12,000円　1.08	26(	26)
							（６）たばこ・アルコール対策普及啓発費	2,599(	2,600)
							ア　ポスター作成費		
							(39,374) 39,334部　2種　@30円　1.08	2,549(	2,551)
							(141) 142ヶ所　@350円	50(	49)
							イ　通信運搬費		
							（７）たばこの成分分析費	20,287(	20,287)
							ア　実験担当者人件費　2人　@4,574千円	9,148(	9,148)
							イ　実験試薬費	3,497(	3,497)
							ウ　実験用器具	3,497(	3,497)
							エ　備品購入費	3,497(	3,497)
							オ　報告書翻訳費（英→和）　200頁　@3,240円	648(	648)
							（８）たばこの健康影響評価専門委員会経費		
							ア　たばこの健康影響評価専門委員会経費	51(	51)
							（ア）資料印刷製本費　15部　4回　@300円　1.08	19(	19)
							（イ）会議費　15人　4回　@150円　1.08	10(	10)
							（ウ）会場借料　1日　4回　@5,400円	22(	22)
							４　がん対策総合推進費	98,243(	102,929)
							（１）がん対策推進費	94,660(	99,346)
							①緩和ケア推進検討会	304(	304)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ア）会議資料 20部 6回 @400円 1.08	52(	52)
							（イ）会議費 20人 6回 @150円 1.08	19(	19)
							（ウ）会場借料 6回 @38,880円	233(	233)
							②がん対策国際連携推進事業	1,579(	1,579)
							（ア）シンポジウム	1,119(	1,119)
							a 会議資料 1,850部 1回 @400円 1.08	799(	799)
							b 会議費 20人 1回 @150円 1.08	3(	3)
							c 会場借料 1回 @316,800円	317(	317)
							（イ）日中検討会	230(	230)
							a 会議資料 20部 3回 @400円 1.08	26(	26)
							b 会議費 20人 3回 @150円 1.08	10(	10)
							c 会場借料 3回 @64,800円	194(	194)
							（ウ）アジア検討会	230(	230)
							a 会議資料 20部 3回 @400円 1.08	26(	26)
							b 会議費 20人 3回 @150円 1.08	10(	10)
							c 会場借料 3回 @64,800円	194(	194)
							③がん対策推進企業等連携推進事業	86,411(	91,226)
							ア 企業連携戦略本部経費	31,536(	31,536)
							（ア）プロジェクトリーダー	6,048(	6,048)
							（イ）主任クラス	4,032(	4,032)
							（ウ）スタッフ	2,016(	2,016)
							（エ）事業費	19,440(	19,440)
							イ がん検診受診率向上のための企業連携打診等経費	31,536(	36,096)
							（ア）プロジェクトリーダー	6,048(	6,048)
							（イ）主任クラス	4,032(	4,032)
							（ウ）スタッフ	2,016(	2,016)
							（エ）事業費	19,440(	24,000)
							ウ がん患者の就労支援のための企業連携打診等経費	6,576(	6,576)
							（ア）スタッフ	2,016(	2,016)
							（イ）事業費	4,560(	4,560)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							エ　がん検診受診率向上懇談会	734(	740)
							オ　費用対効果・受診勧奨方法事例紹介経費等	6,005(	5,895)
							カ　ポスター・パンフレット作製・配布経費	3,624(	3,625)
							キ　消費税	6,400(	6,758)
							④がん検診５０%推進本部	6,174(	6,045)
							ア　表彰経費	72(	72)
							（ア）表彰状印刷　100枚　@150円　1.08	16(	16)
							（イ）紙筒　100個　120円　1.08	13(	13)
							（ウ）揮毫　100枚　@100円　1.08	11(	11)
							（エ）表彰資料作成費　100冊　@300円　1.08	32(	32)
							イ　会議費　4回　15人　@150円　1.08	10(	10)
							ウ　印刷製本費	1,367(	1,367)
							（ア）会議資料　4回　15部　@100円　1.08	6(	6)
							（イ）プログラム　3,500枚　@200円　1.08	756(	756)
							（ウ）パンフレット　2,800枚　@200円　1.08	605(	605)
							エ　通信運搬費		
							表彰候補者推薦案内　106か所　(320) @270円	29(	34)
							オ　会場借料　1日　@518,000円	518(	518)
							カ　賃金職員雇上費	4,006(	3,872)
							（ア）賃金　1人　(3,375) @3,486千円	3,486(	3,375)
							（イ）保険料　1人　(488) @510千円	510(	488)
							（ウ）一般定期健康診断		
							1人　(3,804) @3,792円　(1.08) 1.00	4(	4)
							（エ）子ども・子育て拠出金		
							1人　@5千円	5(	5)
							（オ）ストレスチェック実施経費		
							1人　@1千円	1(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							キ アルバイト賃金 10人 @8,620円 2日 172(172)
							⑤がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会 192(192)
							ア 会議資料 15部 4回 @400円 1.08 26(26)
							イ 会議費 15人 4回 @150円 1.08 10(10)
							ウ 会場借料 4回 @38,880円 156(156)
							（2）がん検診精度管理評価事業費 3,583(3,583)
							ア がん検診検討会開催経費 1,660(1,660)
							a 印刷製本費 1,477(1,477)
							（ア）会議資料 200部 @140円 6回 1.08 181(181)
							（イ）報告書 2,400部 @500円 1.08 1,296(1,296)
							b 通信運搬費 47箱 @1,200円 56(56)
							c 会場借料 6回 @19,440円 1 117(117)
							d 会議費 15人 @150円 4回 1.08 10(10)
							イ がん検診事業実施状況分析・評価検討会開催経費 1,923(1,923)
							a 印刷製本費 1,779(1,779)
							（ア）会議資料 200部 @200円 4回 1.08 173(173)
							（イ）分析・評価報告書 1,974部 @500円 1.08 1,066(1,066)
							（ウ）がん検診全国マップ 10,000部 @50円 1.08 540(540)
							b 通信運搬費 47箱 @1,200円 1 56(56)
							c 会場借料 4回 @19,440円 1 78(78)
							d 会議費 15人 @150円 4回 1.08 10(10)
							計 306,432(316,511)
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	50,427	50,427			0	1 栄養対策総合推進費 （1）管理栄養士専門分野人材育成事業費 （要求要旨） 複雑で解決困難な栄養の問題を持つ個人や家族及び集団に対して水準の高い栄養ケアを効率よく提供するために、特定の疾患別に特化した知識・技術を深めた管理栄養士の人材を育成するため、各専門分野別の必要な知識や技術について、その研修プログラムを開発して、各専門分野別リーダー向けの研修プログラムを検証する。

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

（委託先）公益社団法人　日本栄養士会

平成26年度収支決算額

収入 科目	金額	支出 科目	金額
	千円		千円
会費	348,119	法人費	101,218
事業費	151,034	事業費	460,379
補助金	35,895		
寄付金	10,530		
雑収入	12,686		
繰越金	6,605	繰越金	3,273
計	564,870	計	564,870

ア　管理栄養士専門分野別人材育成事業費

人材育成事業　20,410（20,410）

（ア）研修プログラム検討委員会　2,090（2,098）

a　検討委員会出席謝金　10人　3回　(16,400) @16,100円　483（492）

b　検討委員会出席旅費　10人　3回　(39,370) @39,200円　1,176（1,181）

c　会議資料　10部　3回　@500円　1.08　16（16）

d　案内送付料　10人　3回　@82円　2（2）

e　会場借料　3回　(47,520) @49,500円　149（143）

f　会議費　10人　3回　@150円　1.08　5（5）

g　賃金　30人日　@8,620円　259（259）

（イ）専門分野別研修プログラム検討WG

6ワーキンググループ　(1,666) @1,665千円　9,990（9,996）

（ウ）　報告書等作成経費　2,132（2,130）

a　印刷製本費報告書等作成費

3,000部　@500円　1.08　1,620（1,620）

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							b　通信運搬費　400ヶ所　(1,275) @1,280円　512(510)
							（エ）　リーダー研修　6種類　(1,031) @1,033千円　6,198(6,186)
							2　健康日本２１（第二次）分析評価事業委託費
							（要求要旨）
							平成２５年度より開始した「健康日本２１（第二次）」では、健康寿命の延伸と健康格差の縮小の実現を目指し、５３項目の具体的な目標を設定している。 国は、これらの目標のうち、主要なものについては継続的に数値の推移等の調査や分析を行い、都道府県における健康状態や生活習慣の状況の差の把握に努める必要がある。 さらに、目標を達成するためには、諸活動の成果を適切に評価し、健康増進の取組に反映することが重要であることから、国民健康・栄養調査を中心に、「健康日本２１（第二次）」に関する項目について、詳細な分析と評価の「見える化」を行い、都道府県等の取組や評価の支援を行うために必要な経費を要求するものである。
							（委託先）独立行政法人国立健康・栄養研究所
							（１）健康日本２１（第二次）分析評価事業費　30,017(30,017)
							計　50,427(50,427)
	020　健康増進総合支援システム事業費	30,226	26,679			△ 3,547	(が P00)
							健康増進総合支援システム事業費
							（要求要旨）
							生活習慣病の主要因である国民の生活習慣の改善を行うためには、①個人の状態にあわせた適切な情報の提供、②個々人にあわせた継続的専門指導の実施、③行動変容による新たな生活習慣の定着が不可欠である。 このため、平成１７年度から３カ年かけて、現行の基礎的知識の提供のみを行っている健康情報網システムを再構築し、①科学的知見に基づく正しい情報の国民への発信、②自ら生活習慣の改善を行うことを支援するプログラムの開発、③保健師等の専門家の個別指導が受けられる双方向対話型プログラムの開発を行い、平成２０年度より、その運用が行われた。 平成２８年度においては、サイト運営支援に係る経費及び、情報コンテンツ作成にかかる経費を要求する物である（平成２８年度より、政府共通プラットホームに移行）。
							１　健康増進総合支援システムの保守、運用に必要な経費　7,776(15,594)
							２　一般向け情報の作成に必要な経費　18,903(14,632)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	15,594	7,776			△ 7,818	１．システムの運用に必要な経費　7,776(15,594)
							（１）システム保守費・ヘルプデスク運用費・サイト運営支援費　7,776(7,776)
							（２）前年度限りの経費（データセンタ運用費・ハードウェア・ソフトウェア保守費）　0(7,818)
	95016-2125-14-2884 医療情報システム開発普及等委託費	14,632	18,903			4,271	１．提供情報評価等委員会出席謝金　18,903(14,632)
							（１）評価委員等出席謝金　7人　2回　2時間　(8,000) @7,800円　218(224)
							（２）情報コンテンツ資料収集謝金（保健師等） 1人　12日　9カ月　2時間　(8,000) @7,800円　16,685(17,728)
							２．提供情報評価等委員会出席旅費　403(403)
							（１）評価委員等出席旅費　4人　@3,470円　2回　28(28)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）情報コンテンツ資料収集旅費		
							1人 @3,470円 12日 9カ月	375(	375)
							3．消耗品費 1式 @50,000円 1.08	54(	54)
							4．文献整理雇上料（賃金） 1人 @8,620円 10日 12カ月	1,034(	1,034)
							5．複合機賃貸借料 1台 @10,000円 12カ月 1.08	130(	130)
							6．通信回線使用料 1式 @20,000円 12カ月 1.08	259(	259)
							7．コンテンツ作成費（栄養・運動・たばこ・睡眠・歯・女性の健康・循環器病）		
							(5) 7種 @2,000,000円 1.08	15,120(	10,800)
							計	18,903(	14,632)
	030 特殊要因								
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	15,305	0			△ 15,305	（前年度限りの経費）情報システムの政府共通プラットフォームへの移行経費	0(	15,305)
	020 がん対策費								
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	458,031	228,779			△ 229,252	(が P00)		
							1 がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業費	120,988(	121,736)
							（要求要旨）		
							「がん対策推進基本計画」において、「すべてのがん診療に携わる医師が研修等により、緩和ケアについての基本的な知識を習得する」ことが目標として掲げられていることを踏まえ、がん診療に携わる医師に対し、緩和ケアについての基本的な知識を習得させる緩和ケア研修やがん患者に対する医療コミュニケーション技術を習得させるためのロールプレイ（模擬的演習）を中心とした研修を実施するとともに、緩和ケア研修及びコミュニケーション技術研修の指導者を育成し、併せて緩和ケアに関する普及啓発を図るために必要な経費を要求するものである。		
							（委託先）特定非営利活動法人日本緩和医療学会等		
							（1）緩和ケア実施病院個別指導経費	9,746(	9,615)
							（2）緩和ケアに関する普及啓発経費	19,368(	19,555)
							（3）緩和ケア研修会経費	47,224(	48,330)
							（4）緩和ケア指導者育成経費	16,052(	14,850)
							（5）コミュニケーション技術研修テキスト作成等検討委員会	4,231(	4,442)
							（6）精神心理的ケアマニュアル作成費	9,947(	10,084)
							（7）コミュニケーション技術研修会経費	5,458(	5,843)
							（8）消費税	8,962(	9,017)
							2 国立がん研究センター委託費（一部推進枠）	31,900(	231,350)
							（要求要旨）		
							国立がん研究センターにおいて以下に挙げる事業により、情報を収集・分析し、全国のがん医療に携わる病院や、がん臨床研究機関及び研究者、さらに都道府県に対して、その情報を提供することによって、各方面でのがん医療・がん政策の推進に役立てていくために必要な経費を要求するものである。		
							（委託先）独立行政法人国立がん研究センター		

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（１）たばこ情報収集・分析事業　20,977（20,977） （２）がん登録推進事業（推進枠）　0（186,918） （３）がん診療連携拠点病院ＰＤＣＡサイクル体制強化事業　8,560（6,318） （４）希少がん医療提供体制等強化事業（推進枠）　0（0） （５）地域緩和ケアネットワーク構築事業（推進枠）　0（0） （６）がん対策評価検証事業（推進枠）　0（0） （７）消費税　2,363（17,137） ３　小児がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業　24,667（25,232） （要求要旨） 「がん対策推進基本計画」において、「すべてのがん診療に携わる医師が研修等により、緩和ケアについての基本的な知識を習得する」ことが目標として掲げられていることを踏まえ、小児の特殊性に鑑みて、小児がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会を実施し、小児がん診療に携わる医師に緩和ケアについての基本的な知識を習得させるとともに、緩和ケアの診療機能の向上に寄与することを目的とした小児がんの診断・治療に関する研修等を実施するために必要な経費を要求するものである。 （委託先）特定非営利活動法人日本小児血液・がん学会 （１）小児緩和ケア研修会経費　16,363（16,384） （２）小児緩和ケア指導者育成経費　6,477（6,979） （３）消費税　1,827（1,869） ４　がん医療に携わる看護研修事業　36,509（21,065） （要求要旨） 「がん対策推進基本計画」では、重点課題として「がん医療を担う専門の医療従事者の育成」を掲げており、様々な医療従事者がチーム医療を推進することとしていることから、特にがん医療に携わる指導者の質の向上を目指し、質の高いがん医療を提供するための研修事業を進めるために必要な経費である。 （委託先）公益社団法人日本看護協会 （１）がん医療に携わる看護師に対する指導者研修事業　19,058（19,505） （２）がん医療に携わる看護師に対する地域緩和ケア等研修事業　14,747（0） （３）消費税　2,704（1,560） ５　医科歯科連携推進事業　14,715（15,641） （要求要旨） 「がん対策推進基本計画」の「チーム医療とがん医療全般に関すること」において、医科歯科連携による口腔ケアの推進が掲げられていることを踏まえ、がん患者が口腔治療を地域で安全・安心に受けられるよう、医療従事者育成と連携体制の構築、歯科医師を対象とした均てん化講習会の実施に必要な経費を要求するものである。 （委託先）社団法人　日本歯科医師会 （１）医科歯科連携推進事業　13,625（14,482） （２）消費税　1,090（1,159） ６　前年度限りの経費（がんと診断された時からの相談支援事業費）　0（43,007） （要求要旨） 全国における相談事業の均てん化を図るため、これまでがん患者やその家族に対する相談支援事業を行ってきた公益財団法人日本対がん協会における蓄積されたノウハウを活かし、がん患者と家族に対する相談体制の支援を行うための経費を要求するものである。

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（委託先）公益財団法人 日本対がん協会
							（1）患者向け相談冊子策定検討会 0(3,159)
							（2）事務局経費 0(9,737)
							（3）実態把握経費 0(20,833)
							（4）患者向け冊子作成費 0(3,658)
							（5）説明会等運営経費 0(2,434)
							（6）消費税 0(3,186)
							計 228,779(458,031)
	030 医師等国家試験費	44,523	44,500			△ 23	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (45,942) (45,528) (44,404) (44,346) (44,745) / 45,942 45,528 45,095 44,346 44,745
							(要求要旨)
							栄養士法に基づく管理栄養士国家試験の実施及び管理栄養士免許証の交付等を行うために必要な経費を要求するものである。平成１７年度（平成１８年３月実施）からは、新しい試験科目（栄養士法施行規則第１５条）により実施している。
	95016-2111-05-0200 委員手当	6,155	6,142			△ 13	（根拠法令）栄養士法第6条の2
							1 管理栄養士国家試験費 6,142(6,155)
							（1）委員長 319(321)
							a 延 (2) 0人 @18,100円 (1.01) 0 0(37)
							b 延 (16) 18人 @17,700円 (1.004) 1.0 319(284)
							（2）副委員長 920(923)
							a 延 (6) 0人 @18,100円 1.0 0(109)
							b 延 (46) 52人 @17,700円 1.0 920(814)
							（3）総務委員 2,266(2,274)
							a 延 (20) 0人 @18,100円 1.0 0(362)
							b 延 (108) 128人 @17,700円 1.0 2,266(1,912)
							（4）科目代表委員 延 96人 @17,700円 1.0 1,699(1,699)
							（5）委員 延 53人 @17,700円 1.0 938(938)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	0			0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,855	1,847			△ 8	管理栄養士国家試験費

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							派遣旅費 延べ377人 1/8 (39,370) @39,200円 1.0	1,847(	1,855)
	95016-2123-09-2420 医師等国家試験費	36,513	36,511			△ 2	1 管理栄養士試験費及び登録費	36,511(	36,513)
							（1） 管理栄養士試験費	33,097(	33,099)
							ア 管理栄養士電算経費	8,800(	8,849)
							（ア） 打ち込み入力	2,981(	2,981)
							A 受験者情報打ち込み入力		
							25,000件 @100円 1.08	2,700(	2,700)
							B 試験問題打ち込み入力		
							200問 @1,300円 1.08	281(	281)
							（イ） 採点処理電算経費	5,819(	5,868)
							A 事前プリント料（解答用紙出力）	2,085(	2,134)
							a 印刷機使用料 0.6時間 @102,000円 1.08	66(	66)
							b 漢字プリント料	1,938(	1,987)
							50,000枚 9.2インチ (4.00) @3.90円 1.08		
							c 断 裁 料 50,000枚 @1.50円 1.08	81(	81)
							B マークシート読込み処理料	3,221(	3,221)
							a 印刷機使用料		
							10.0時間 2回 @102,000円 1.08	2,203(	2,203)
							b 採点集計コンピュータ使用料		
							6.0時間 @102,000円 1.08	661(	661)
							c 漢字プリンター作業料	357(	357)
							漢字帳票 5表 @34,000円 1.08	184(	184)
							カナ帳票 5表 @32,000円 1.08	173(	173)
							C 合格者番号データ作成処理料		
							9,500件 @50円 1.08	513(	513)
							イ 文 具 費	227(	227)
							（ア）ダンボール箱 350箱 @330円 1.08	125(	125)
							（イ）参考図書購入費 10冊 @9,400円 1.08	102(	102)
							ウ 委員会運営費	8,117(	8,127)
							（ア）会場借料 23回 @324,000円	7,452(	7,452)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（イ）備品借料	1台 4月 @25,000円 1.08	108(108)
							（ウ）複合機賃借料	1台 4月 @15,000円 1.08	65(65)
							（エ）消耗品費	1式 4月 (20,000) @19,750円 1.08	85(86)
							（オ）校正者賃金	23日 (18,100) @17,700円	407(416)
							エ 印刷製本費		8,800(8,800)
							（ア）試験問題	25,000部 2種 @70円 1.08	3,780(3,780)
							（イ）写真用台紙	25,000部 @12円 1.08	324(324)
							（ウ）解答用紙	25,000部 2種 @12円 1.08	648(648)
							（エ）受験者名簿	25000/50枚 10部 @1円 1.08	5(5)
							（オ）受験票	25,000枚 @10円 1.08	270(270)
							（カ）合格証書	9,500枚 @30円 1.08	308(308)
							（キ）合格発表名簿	9500/50枚 204部 @1円 1.08	42(42)
							（ク）受験要領	25,000部 @43円 1.08	1,161(1,161)
							（ケ）受験用様式	25,000部 @47円 1.08	1,269(1,269)
							（コ）願書送付用封筒	25,000部 @15円 1.08	405(405)
							（サ）会議資料作成費	377人 @250円 1.08	102(102)
							（シ）監督要領作成費	1,500人 @300円 1.08	486(486)
							オ 通信運搬費		2,011(2,011)
							（ア）合格証書送付料	9,500部 @51円	485(485)
							（イ）合格者一覧送付料	56ヵ所 @761円	43(43)
							（ウ）試験問題等送付料	120コンテナ @11,000円 1.08	1,426(1,426)
							（エ）厚生局宛郵送料	8ヵ所 @761円	6(6)
							（オ）試験問題等郵送料（委員宛）	29人 2回 @ 885円	51(51)
							カ 賃金職員		1,831(1,774)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ア）賃金　1人　@1,582千円　1,582(1,536) （イ）保険料　1人　@242千円　242(232) （ウ）一般定期健康診断　1人　@3,792円　1.08　4(3,804) （エ）子ども・子育て拠出金 1人　@2千円　2(2) （オ）ストレスチェック実施経費 1人　@1千円　1(0) キ　会議費　377人　@150円　1.08　61(61) ク　国家試験問題作成電算化経費　3,250(3,250) （ア）ソフト運営経費　一式　@2,673,720円　1　1　2,674(2,674) （イ）問題作成用機器借用料 一式　@576千円　1.0　576(576) （2）管理栄養士登録費　1,223(1,223) ア　印刷製本費　1,026(1,026) （ア）免許証　11,000枚　@85円　1.08　1,010(1,010) （イ）登録名簿　4冊　@3,600円　1.08　16(16) イ　通信運搬費　47都道府県　12月　@350円　197(197) （3）管理栄養士免許登録事務電算化経費　723(723) ア　打ち込み入力前処理　20人日　@5,320円　106(106) イ　打ち込み入力　9,500件　@21.33円　1.08　219(219) ウ　打ち込み入力修正　115,170件　2%　@21.33円　1.08　53(53) エ　コンピュータ使用料　3.5時間　@40,000円　1.08　151(151) オ　漢字プリンタ出力費　9,500件　1/14　@40円　1.08　29(29) カ　管理費（ア～オ）　526千円　10%　1.08　57(57) キ　登録情報更新費　50千円　年2回　1.08　108(108) （4）免許証の毛筆書体による打出経費　1,468(1,468)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア 入力料 11,000枚 @25円 1.08 297(297)
							イ 印刷機使用料 6時間 @102,000円 1.08 661(661)
							ウ 漢字プリント料 11,000枚 13インチ @3.30円 1.08 510(510)
	150 健康危機管理推進費	114,261	112,149			△ 2,112	
57	05-07 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費						
	001 保健所業務費補助						
	07086-2815-16-2065 疾病予防対策事業費等補助金	65,000	65,000			0	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(159,805) (159,805	(113,000) (113,000	(65,000) (65,000	(65,000) (65,000	(65,000) (65,000
決算額	7,473	83,470	7,511	10,946	8,773
不用額	152,332	29,530	57,489	54,054	56,227
流用額	0	0	0	0	0

(要求要旨)

地域住民の健康の保持及び増進を図るため、地域健康危機管理対策を総合的に推進することが必要であることから、地域における健康危機管理体制の強化、実地疫学専門家の養成等、地域保健活動の一層の充実を図るものである。

疾病予防事業費等補助金

1 地域保健医療等推進事業費

地域健康危機管理対策事業 65,000(65,000)

ア 地域健康危機管理体制推進事業 15,000(15,000)

(補助先) 都道府県、政令市、特別区

(補助率) 定額（1／2相当）

イ 地域健康危機管理対策特別事業 50,000(50,000)

(補助先) 都道府県、政令市、特別区

(補助率) 定額

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
58	10-95 健康危機管理の推進に必要な経費	49,261	47,149			△ 2,112	
	001 健康危機管理対策経費	4,017	4,010			△ 7	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(12,520) (12,520	(4,413) (4,413	(4,413) (4,413	(4,345) (4,345	(4,168) 4,168

(要求要旨)

1 地域において多様化する健康危機事例に対応するため、地域健康危機管理に関する研修を実施し、健康危機事例に対応する人材の資質向上を図るとともに、都道府県、保健所、地方衛生研究所等の広

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							域的な連携強化を図り、健康危機事例に的確に対応するための体制整備、地域における健康危機管理対策の計画的な整備推進等に資するための経費である。
							健康危機管理体制整備推進費 4,010(4,017)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	196	192			△ 4	1 健康危機管理体制整備推進費 192(196)
							（1）健康危機管理保健所長等研修 120(123)
							ア 教授 1人 6時間 (8,100) @7,900円 1日 1回 47(49)
							イ 准教授 2人 6時間 (6,200) @6,100円 1日 1回 73(74)
							（2）地域健康危機管理実地訓練
							地域健康危機管理対応検討会 3人 2回 (12,200) @12,000円 72(73)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	264	264			0	1 健康危機管理体制整備推進費
							地域健康危機管理実地訓練 7地区 1人 @37,700円 264(264)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	206	206			0	1 健康危機管理体制整備推進費 206(206)
							（1）健康危機管理保健所長等研修 114(114)
							ア 教授 1人 @39,200円 1回 39(39)
							イ 助教授 2人 @37,700円 1回 75(75)
							（2）地域健康危機管理実地訓練
							地域健康危機管理対応検討会出席旅費 92(92)
							ア 県内 2人 2回 @3,470円 14(14)
							イ 県外 1人 2回 @39,200円 78(78)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,351	3,348			△ 3	1 印刷製本費
							（1） 健康危機管理体制整備推進費 2,103(2,105)
							ア 健康危機管理保健所長等研修
							テキスト代 100部 @3,840円 1.08 3回 1,244(1,244)
							イ 地域健康危機管理実地訓練 859(861)
							（ア）訓練マニュアル印刷費
							(2,278) 2,274部 @200円 1.08 491(492)
							（イ）テキスト印刷費 (2,278) 2,274部 @150円 1.08 368(369)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							2 通信運搬費		
							（1）健康危機管理体制整備推進費		
							健康危機管理保健所長等研修	1,099(	1,100)
							（ア）訓練マニュアル送付料		
							(2,278) 2,274ヶ所 @298円	678(	679)
							（イ）テキスト送付料 (2,278) 2,274ヶ所 @185円	421(	421)
							3 会議費		
							（1）健康危機管理体制推進費		
							健康危機管理保健所長等研修 100人 3日 @150円 1.08 3回	146(	146)
							計	3,348(	3,351)
	020 災害時公衆衛生従事者緊急派遣等事業費	1,540	1,534			△ 6			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	286	280			△ 6	災害時公衆衛生従事者緊急派遣事業	280(	286)
							（1）災害時公衆衛生従事者緊急派遣等検討経費		
							(14,300) 7人 2回 @14,000	196(	200)
							（2）災害時公衆衛生従事者緊急派遣等訓練経費		
							(14,300) 3人 2回 @14,000	84(	86)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	226	226			0	災害時公衆衛生従事者緊急派遣等検討経費		
							災害時派遣ガイドライン作成検討会被災県視察経費		
							2人 3地区 @37,700	226(	226)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	481	481			0	災害時公衆衛生従事者緊急派遣事業	481(	481)
							（1）災害時公衆衛生従事者緊急派遣等検討事業	323(	323)
							ア 県内 3人 2回 @3,470円	21(	21)
							イ 県外 4人 2回 @37,700円	302(	302)
							（2）災害時公衆衛生従事者緊急派遣等訓練経費	158(	158)
							ア 県内 1人 2回 @3,470円	7(	7)
							イ 県外 2人 2回 @37,700円	151(	151)
	95016-2123-09-1010 庁費	547	547			0	1 印刷製本費		
							災害時公衆衛生従事者緊急派遣等事業	466(	466)
							ア 災害時公衆衛生従事者緊急派遣等検討経費	366(	366)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ア）災害時派遣ガイドライン作成検討会資料 20部　@300　2回　1.08　13(13) （イ）災害時ガイドライン作成検討会報告書 653部　@500　1.08　353(353) イ　災害時公衆衛生従事者緊急派遣等経費 テキスト代　155部　@300　2回　1.08　100(100) ２　通信運搬費 災害時公衆衛生従事者緊急派遣事業　78(78) ア　災害時公衆衛生従事者緊急派遣等検討経費 災害時派遣ガイドライン報告書郵送料 (651) 648部　@82　1回　53(53) イ　災害時公衆衛生従事者緊急派遣等経費 テキスト送付料　155部　@82円　2回　25(25) ３　会議費 災害時公衆衛生従事者緊急派遣事業 災害時派遣ガイドライン作成検討会会議費 10人　@150円　2回　1.08　3(3) 計　547(547)
	050　健康危機管理支援ライブラリー事業経費	18,814	19,211			397	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 (　34,743) (　34,743) (　34,743) (　26,622) (　21,867) 予算額　34,743　34,743　34,743　26,622　21,867 （要求要旨） 地域における健康危機管理情報の収集や解析等を行うことにより、地域における健康危機事例発生時の迅速かつ適切な解決に向けた対応を支援するための経費である。

区分	前年度予算額	２８年度概算要求額	対前年度比較増△減
印刷製本費	372	369	△ 3
通信運搬費	53	53	0
会議費	5	5	0
賃金	10,125	10,458	333
保険料	1,464	1,530	66
子ども・子育て拠出金	15	15	0
雑役務費	5,832	5,832	0
職員厚生経費	12	15	3

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							区分 / 前年度予算額 / 28年度概算要求額 / 対前年度比較増△減 計 17,878 18,277 399
	95016-2129-06-0110 諸謝金	110	108			△ 2	地域健康危機管理情報評価検討会 3人 (12,200) @12,000円 3回 108(110) 95016-2122-08-2010 職員旅費 452 452 0 地域健康危機管理情報収集・評価等視察旅費 2人 @37,700円 6地区 452(452) 95016-2122-08-6010 委員等旅費 374 374 0 地域健康危機管理情報評価検討会出席旅費 374(374) ア 県内 2人 @3,470円 3回 21(21) イ 県外 3人 @39,200円 3回 353(353)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	17,878	18,277			399	1 印刷製本費 369(372) ア 地域健康危機管理情報評価検討会資料 20部 @300円 3回 1.08 19(19) イ 地域健康危機管理情報検討会報告書 (654) 648部 @500円 1.08 350(353) 2 通信運搬費 地域健康危機管理情報評価検討会報告書郵送料 (651) 648部 @ 82円 53(53) 3 会議費 地域健康危機管理情報評価検討会 10人 @150円 3回 1.08 5(5) 4 データ分析経費 地域健康危機管理情報収集・評価 @1,800,000 3回 1.08 5,832(5,832) 5 賃金 地域健康危機管理情報収集・評価 12,018(11,616) ア 賃金 3人 (3,375) @3,486千円 10,458(10,125) イ 保険料 3人 (488) @ 510千円 1,530(1,464) ウ 一般定期健康診断 3人 (3,804) @3,792円 1.08 12(12)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							エ　子ども・子育て拠出金　3人　@　5千円	15(	15)
							オ　ストレスチェック実施経費　3人　@800円　1.08	3(	0)
							計	18,277(	17,878)
	100　健康危機管理推進費	24,890	22,394			△ 2,496	（要求要旨） 薬害や感染症、事故など、種々の要因による健康被害を防止するため、省内各部局間の横断的かつ緊密な連携及び短時間での的確な政策調整を行うなど、厚生労働省の健康危機管理体制の充実強化及び海外で開催された生物・化学テロ対策に関連する作業部会への出席、化学災害に関する作業部会を開催するために必要な経費である。 なお、テロ対策等にかかる訓練を実施するために必要な経費についても要求するものである。 根拠法令等（世界健康安全保障イニシアティブ合意事項）		
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	533	248			△ 285	1　健康危険情報収集・確認等経費 情報収集・現地調査謝金 専門家　2人　1回　(16,400) @17,700円	35(	33)
							2　世界健康安全保障イニシアティブ開催等経費 専門家会合（海外開催分）出席謝金 専門家　2人　2回　(16,400) @17,700円	71(	66)
							3　化学災害・テロ対応医薬品備蓄等経費 化学災害・テロ対応医薬品備蓄に関する検討会 専門家　8人　1回　(3)　(18,100) @17,700円	142(	434)
							計	248(	533)
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	4,679	4,679			0	1　健康危険情報収集・確認等経費 情報収集・現地調査旅費 2人　1回　@39,780円	80(	80)
							2　健康危機管理図上訓練経費	636(	636)
							（1）事前打合せ会議　関東地方以外で実施 3人　3回　1箇所　@39,200円	353(	353)
							関東地方で実施 3人　3回　1ヶ所　@3,470円	31(	31)
							（2）訓練の実施及び事後評価　関東地方以外で実施 3人　1回　1箇所　@64,300円	193(	193)
							関東地方で実施 3人　3回　1ヶ所　@3,470円	31(	31)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
							（3）管内旅費	
							1人 4回 2箇所 @3,470円	28(28)
							3 健康危険情報収集・確認等経費（外国旅費）	
							アジア地域 2人 1回 @321,167円	642(642)
							4 世界健康安全保障イニシアティブ開催等経費（外国旅費）	
							技術作業部会出席旅費	3,321(3,321)
							米国（ワシントン） 1人 3回 @505,500円	1,517(1,517)
							欧州（ロンドン） 1人 3回 @601,200円	1,804(1,804)
							計	4,679(4,679)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,677	2,400			△ 277	1 健康危険情報収集・確認等経費	
							情報収集・現地調査旅費 専門家 2人 1回 @39,780円	80(80)
							2 世界健康安全保障イニシアティブ開催等経費	
							専門家会合（海外開催分）出席旅費	
							2人 2回 @544,580円	2,178(2,178)
							3 化学災害・テロ対応医薬品備蓄に関する検討会	
							化学災害・テロ対応医薬品備蓄に関する検討会	142(419)
							委員 4人 (3) 1回 (31,410) @31,980円	128(377)
							委員 4人 (3) 1回 @3,470円	14(42)
							計	2,400(2,677)
	95016-2123-09-1010 庁費	17,001	15,067			△ 1,934	1 消耗品費	
							（1）緊急参集体制整備等経費	
							災害等発生時における職員派遣に係る消耗品一式	648(648)
							2 被服費	
							（1）緊急参集体制整備等経費	
							防災服等一式	8,181(10,206)
							3 印刷製本費	
							（1）化学災害・テロ対応医薬品備蓄等経費	
							ア 検討会資料 15部 1回 @300円 1.08	5(15)
							4 通信運搬費	
							（1）緊急参集体制整備等経費	386(386)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　健康危機管理専用携帯電話使用料		
							7台　@4,000円　12月　1.08	363(	363)
							イ　クリアカンファレンス利用料		
							1式　@1,750円　12月　1.08	23(	23)
							５　借料及び損料		
							（１）緊急参集体制整備等経費	698(	698)
							ア　健康危機管理専用ＦＡＸ借料		
							1台　@6,000円　12月　1.08	78(	78)
							イ　健康危機管理専用パソコン等借料		
							1式　@35,800円　12月　1.08	464(	464)
							ウ　災害時専用ＦＡＸ借料　2台　@6,000円　12月　1.08	156(	156)
							６　会議費		
							（１）化学災害・テロ対応医薬品備蓄等経費		
							15人　1回　@300円　1.08	5(	15)
							７　賃金		
							（１）緊急参集体制整備等経費　1人　@4,359,000円	4,359(	4,359)
							８　雑役務費	265(	374)
							（１）緊急参集体制整備等経費		
							緊急参集体制維持費	212(	212)
							（２）化学災害・テロ対応医薬品備蓄等経費		
							ア　速記　(3)　1回　(50,000)　@49,000円　1.08	53(	162)
							９　保険料		
							（１）緊急参集体制整備等経費　1人　(293,000)　@510,000円	510(	293)
							１０　子ども・子育て拠出金		
							（１）緊急参集体制整備等経費　1人　(3,000)　@5,000円	5(	3)
							１１　職員厚生経費	5(	4)
							一般定期健康診断		
							（１）緊急参集体制整備等経費　1人　@3,804円	4(	4)
							ストレスチェック実施経費		
							（１）緊急参集体制整備等経費　1人　@800円	1(	0)
							計	15,067(	17,001)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	155 食品等安全確保対策費						
59	01-95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	1,645,229	1,820,599			175,370	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 (1,868,710) (1,463,376) (1,313,740) (1,601,248) (1,538,572) 予算額 1,899,722 1,463,376 1,313,740 1,601,248 1,538,572 決算額 1,782,072 1,196,035 1,180,049 1,358,560 1,371,660
	001 食品安全行政に必要な経費	88,037	108,354			20,317	
	551 食品等安全対策費	5,059	5,049			△ 10	1 食中毒対策費（消E01） 2,126(2,126) （要求要旨） 食中毒の発生の原因究明に対処するために必要な経費である。 2 食品安全対策推進費（消E01） 2,031 (2,040) （要求要旨） 全国の自治体から報告のあった食中毒事例に関する食中毒統計や事件録、食中毒の防止について普及・啓発を行うとともに指導監督及び適正な事務処理を行うために必要な経費である。 3 と畜場等衛生対策費 114 (115) （要求要旨） 食肉及び食鳥肉の衛生確保を目的として、と畜場及び食鳥処理場の衛生対策に関する適正化を推進するために必要な経費である。 4 食品衛生普及向上等推進費 778 (778) （要求要旨） 食品衛生の普及向上等に功労があった者等を表彰するために必要な経費である。 計（１～４） 5,049 (5,059)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	98	96			△ 2	1 食品安全対策推進費 食品安全対策推進委員会出席謝金 (12,200) 2人 2回 @12,000 48(49) 2 と畜場等衛生対策費 と畜場等衛生対策会議出席謝金 (12,200) 2人 2回 @12,000 48(49) 計 96(98)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	80	80			0	1 食品安全対策推進費 食品安全対策推進委員会出席旅費 1人 1回 @39,780 40(40)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							2 と畜場等衛生対策費		
							と畜場等衛生対策会議出席旅費		
							1人 1回 @39,780	40(	40)
							計	80(	80)
	95016-2123-09-1010 庁費	830	830			0	1 食中毒対策費		
							（1）雑役務費	9(	9)
							2 食品安全対策推進費	17(	17)
							（1）印刷製本費	13(	13)
							（2）会議費	4(	4)
							3 と畜場等衛生対策費費	26(	26)
							（1）印刷製本費	13(	13)
							（2）借料及び損料	9(	9)
							（3）会議費	4(	4)
							4 食品衛生普及向上等推進費	778(	778)
							（1）消耗品費	304(	304)
							（2）印刷製本費	304(	304)
							（3）雑役務費	170(	170)
							計	830(	830)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	4,051	4,043			△ 8	1 食中毒対策費	2,117(	2,117)
							（1）消耗品費	151(	151)
							（2）雑役務費	1,966(	1,966)
							2 食品安全対策推進費	1,926(	1,934)
							ア 食中毒事件簿作成費 (746) 743部 @1,200円 1.08	963(	967)
							イ 食中毒統計作成費 (746) 743部 @1,200円 1.08	963(	967)
							計	4,043(	4,051)
	553 食品保健対策費	44,456	46,976			2,520	1 国際食品衛生対策費	36,193 (	33,884)
							（要求要旨）		
							食品規格の国際統一を目的としたＦＡＯ／ＷＨＯ合同食品規格計画への参画、主要輸出国における食品の衛生基準、安全性評価手法等に関する情報交換等について積極的に取り組み、国際的に食品の基準の調和を図るとともに、輸出入食品安全性を確保するために必要な経費である。		
							（1）食品輸入円滑化推進会議費	1,010 (	1,010)
							（要求要旨）		
							食品等の輸入の円滑化及び規格基準作成過程の透明性を確保することを目的として、設定過程に		

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							おいて諸外国の意見を聴取するための会議を開催するために必要な経費である。 （２）天然資源の開発利用等に関する日米技術交換費 1,111 (1,063) （要 求 要 旨） 昭和３９年に設置された「天然資源の開発利用に関する日米会議」のうち、有毒微生物専門部会の開催・運営に必要な経費である。 （３）輸出国安全問題対策費 8,245 (8,245) （要 求 要 旨） 輸入畜水産物及び農産物の食生活に占める割合が高まる中で、中国産野菜の残留農薬、中国産うなぎの残留抗生物質等、輸入食品の安全性の確保が強く求められている。 食品衛生法においては、これら輸入食品の安全を確保する観点から、繰り返し基準を違反し、かつ、輸出国において十分な安全対策がとられていない等、違反の蓋然性が高い特定の国からの特定の食品について、その都度検査を行わなくとも、輸入を禁止できることとしている。本事業費は、輸入を禁止及び解除を行う際に実施する該当輸出国の衛生要件の調査、衛生規則の評価等に必要な経費である。 また、平成２２年５月３１日、東京において、日中両国首脳の立会いのもと、長妻昭厚生労働大臣、王勇（ワン・イユウ）国家質量監督検験検疫総局長により「日中食品安全推進イニシアチブに関する覚書」が結ばれ、本覚書に基づく行動計画により日中両国で輸出入される食品等の安全分野における交流及び協力を促進させていくことで一致した。 本経費は、日中両国間で締結した覚書を実行するために必要となる経費である。 （４）経済連携協定総合対策対策費 6,008 (6,008) （要 求 要 旨） ＥＰＡ締結交渉におけるＳＰＳに係る協議及びＥＰＡ締結後に開催されるＳＰＳ委員会に対応するために必要な経費である。 （５）コーデックス委員会対策推進費 4,454 (4,446) （要 求 要 旨） 食品の国際規格を策定するＦＡＯ／ＷＨＯ合同食品規格計画（コーデックス委員会）でのこれまでの議論の内容・我が国の取った対応等をデータベース化し、必要な情報を迅速に提供できる環境を構築すること等により、我が国代表団のコーデックス委員会への効率的な対策に資するとともにデータベース・翻訳した会議資料等、重要度・関心度の高い内容については、厚生労働省のホームページ等に掲載し、一般への情報提供を図る。また、必要に応じて専門家の意見を聴取する機会を設け、日本政府としての対処方針の円滑な形成に資するために必要な経費である。 （６）輸出国食品安全対策調査評価推進費 15,365 (13,112) （要 求 要 旨） 輸入食品に係る問題発生の未然防止を図る上で、計画的に査察対象を選定し、効果的に現地査察を実施していくことが重要であり、そのために必要な経費である。

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2 食品保健情報化対策費 8,707 (8,496) （要求要旨） 行政関係者及び消費者に対して、食品に係る安全性等に関する必要な情報を迅速かつ適切に提供するため、食品の安全に関する意見交換会の開催等に必要な経費である。 （1）消費者等情報提供事業費 （要求要旨） 食の安全施策を的確に行ううえで、消費者等に対する説明や理解、消費者等からの意見の表明等行政への参画は重要な要素であり、これらを円滑に進めるため、意見交換会や懇談会の開催、ホームページの更新など、消費者等とのリスクコミュニケーションを図るために必要な経費である。 3 食品長期監視事業費 2,076 (2,076) （要求要旨） ダイオキシンや環境ホルモン等の環境汚染物質の長期慢性毒性評価に必須のデータを収集するため、過去の暴露状況に関する必要なサンプルを長期に保管する食品バンクを整備するために必要な経費である。
							計 （1～3） 46,976 (44,456)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	414	404			△ 10	1 国際食品衛生対策費 （1）コーデックス委員会対策推進費 コーデックス対策検討会出席謝金 2人 3回 (12,200) @12,000 72(73) 2 食品保健情報化対策費 （1）消費者等情報提供事業費 ア 食品の安全に関する意見交換会、懇談会等の開催経費 332(341) （ア）意見交換会出席謝金 1人 3時間 (8,100) @7,900 12ヶ所 284(292) （イ）懇談会出席謝金 1人 (12,200) @12,000 1回 12(12) （ウ）現地視察型意見交換会謝金 1人 (12,200) @12,000 3回 36(37) 計 404(414)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	16,495	19,533			3,038	内国旅費 2,028(1,807) 1 国際食品衛生対策費 （1）天然資源の開発利用等に関する日米技術交換費

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							天然資源の開発利用等研究調査旅費		
							(13,010) 1人　2回　@13,140	26(	26)
							2　食品保健情報化対策費		
							（1）消費者等情報提供事業費		
							ア　食品の安全に関する意見交換会、懇談会等の開催経費	2,002(	1,781)
							（ア）意見交換会出席旅費	714(	631)
							(35,280) 1人　@39,920　9ヶ所	359(	318)
							(34,780) 1人　@39,420　9ヶ所	355(	313)
							（イ）意見交換会（他府省・厚生局・自治体企画分）出席旅費	1,192(	1,054)
							(35,280) 1人　@39,920　20ヶ所	798(	706)
								394(	348)
							(34,780) 1人　@39,420　10ヶ所		
							（ウ）現地視察型意見交換会出席旅費		
							1人　@32,100　3ヶ所	96(	96)
							外国旅費		
							1　国際食品衛生対策費	17,505(	14,688)
							（1）天然資源の開発利用等に関する日米技術交換費		
							有毒微生物専門部会出席旅費（隔年経費）		
							東京～米国（ニューヨーク）　1人（7級）		
							(0) 1回　@564,440円	564(	0)
							（2）輸出国安全問題対策費	2,851(	2,851)
							ア　二国間合意対策事業	1,698(	1,698)
							（ア）　シンポジウム出席旅費		
							東京～中国（北京）　2人　1回　@274,940	550(	550)
							（イ）　食品施設等調査旅費		
							東京～中国（北京）　3人　1回　@382,740	1,148(	1,148)
							イ　販売・輸入禁止対策事業		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ア） 情報収集・二国間協議等派遣旅費	1,153	(1,153)
							a 東京～インド（デリー）		
							1人 1回 @395,940	396	(396)
							b 東京～米国（ワシントン）		
							1人 1回 @486,540	487	(487)
							c 東京～ミャンマー（ヤンゴン）		
							1人 1回 @270,140	270	(270)
							（3）経済連携協定総合対策費		
							ア 締結後協議	3,556	(3,556)
							（ア）東京～メキシコ（メキシコシティ）		
							1人 1回 @437,540	438	(438)
							（イ）東京～タイ（バンコク）		
							1人 1回 @260,840	261	(261)
							（ウ）東京～米国（ワシントン）		
							2人 1回 @461,040	922	(922)
							（エ）東京～フランス（パリ）		
							2人 1回 @471,040	942	(942)
							（オ）東京～カナダ（オタワ）		
							1人 1回 @467,440	467	(467)
							（カ）東京～マレーシア（クアラルンプール）		
							2人 1回 @263,040	526	(526)
							（4）輸出国食品安全対策調査評価推進費	10,534	(8,281)
							ア 問題発生未然防止等派遣旅費	7,854	(7,854)
							（ア）東京～米国（ワシントン）		
							2人 1回 @665,040	1,330	(1,330)
							（イ）東京～フィリピン（マニラ）		
							2人 1回 @364,840	730	(730)
							（ウ）東京～カナダ（オワタ）		
							2人 1回 @637,840	1,276	(1,276)
							（エ）東京～オーストラリア（シドニー）		
							2人 1回 @523,840	1,048	(1,048)
							（オ）東京～ベトナム（ホーチミンシティ）		
							2人 1回 @387,840	776	(776)
							（カ）東京～イタリア（ローマ）		
							2人 1回 @671,840	1,344	(1,344)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（キ）東京～フランス（パリ）		
							2人 1回 @675,040	1,350(	1,350)
							イ 輸出国登録施設制度推進旅費	2,680(	427)
							（ア）東京～インド（デリー）		
							(1) (1) 0人 0回 @426,740	0(	427)
							（イ）東京～アメリカ（ワシントン）		
							(0) 2人 1回 @665,040	1,330(	0)
							（ウ）東京～フランス（パリ）		
							(0) 2人 1回 @675,040	1,350(	0)
							計	19,533(	16,495)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	521	523			2	1 国際食品衛生対策費		
							（1）コーデックス委員会対策推進費		
							コーデックス対策検討会出席旅費		
							(31,220) 1人 3回 @31,840	96(	94)
							2 食品保健情報化対策費		
							（1）消費者等情報提供事業費		
							ア 食品の安全に関する意見交換会、懇談会等の開催経費	427(	427)
							（ア）意見交換会出席旅費 1人 @41,400 9ヶ所 0.8	298(	298)
							（イ）懇談会出席旅費 1人 @40,400 1回 0.8	32(	32)
							（ウ）現地視察型意見交換会出席旅費		
							1人 @40,400 3カ所 0.8	97(	97)
							計	523(	521)
	95016-2123-09-1010 庁費	5,787	5,271			△ 516	1 国際食品衛生対策費	5,271(	5,787)
							（1）天然資源の開発利用等に関する日米技術交換費	521(	1,037)
							ア 印刷製本費	52(	52)
							イ 通信運搬費	6(	6)
							ウ 会議費	5(	29)
							エ 借料及び損料	0(	147)
							オ 雑役務費	458(	803)
							（2）輸出国安全問題対策費	1,736(	1,736)
							ア 印刷製本費	561(	561)
							イ 会議費	11(	11)
							ウ 借料及び損料	462(	462)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							エ　雑役務費	702(	702)
							（3）経済連携協定総合対策費	2,452(	2,452)
							ア　印刷製本費	97(	97)
							イ　雑役務費	2,355(	2,355)
							（4）輸出国食品安全対策調査評価推進費	562(	562)
							ア　印刷製本費	130(	130)
							イ　雑役務費	432(	432)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	5,947	5,946			△ 1	1　食品保健情報化対策費		
							（1）消費者等情報提供事業費	5,946(	5,947)
							ア　印刷製本費	1,315(	1,316)
							イ　通信運搬費	365(	365)
							ウ　雑役務費	2,257(	2,257)
							エ　借料及び損料	2,008(	2,008)
							オ　会議費	1(	1)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	15,292	15,299			7	1　国際食品衛生対策費	13,223(	13,216)
							（1）食品輸入円滑化推進会議費	1,010(	1,010)
							ア　印刷製本費	43(	43)
							イ　通信運搬費	10(	10)
							ウ　会議費	12(	12)
							エ　雑役務費	945(	945)
							（2）輸出国安全問題対策費		
							ア　雑役務費	3,658(	3,658)
							（3）コーデックス委員会対策推進費	4,286(	4,279)
							ア　印刷製本費	2(	2)
							イ　会議費	2(	2)
							ウ　雑役務費	485(	485)
							エ　賃金	3,302(	3,302)
							オ　保険料	485(	479)
							カ　子ども・子育て拠出金	5(	5)
							キ　職員厚生経費	5(	4)
							（4）輸出国食品安全対策調査評価推進費	4,269(	4,269)
							ア　消耗品費	176(	176)
							イ　雑役務費	2,725(	2,725)
							ウ　印刷製本費	24(	24)
							エ　賃金	1,344(	1,344)
							2　食品長期監視事業費	2,076(	2,076)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）消耗品費 1,390(1,390)
							（2）通信運搬費 38(38)
							（3）借料及び損料 648(648)
							計 15,299(15,292)
	554 食品監視指導強化費	32,124	49,930			17,806	
	05 食品監視指導強化推進費	23,540	41,346			17,806	1 食鳥肉・食肉等安全確保対策費 1,478 (1,454)
							（要求要旨）
							食品の安全性を確保するために、自治体等の食品衛生監視員及び食鳥検査員並びに、と畜検査員に対する研修を充実し、食品監視体制及び食鳥肉・食肉検査体制の充実・強化を図るとともに、HACCP方式による衛生管理システムを国内の食鳥処理場に導入するために必要な経費である。
							2 鶏肉等における微生物汚染低減策の有効性実証事業 15,113 (0)
							（要求要旨）
							カンピロバクターによる食中毒への対策として、地方自治体において、食鳥肉における微生物汚染を低減するための技術的支援策を策定し、支援策を事業者に講じたうえで、食鳥肉等における微生物汚染を低減するまでの過程等を記録する事業を自治体に委託し、自治体や食品関係団体等の衛生管理及び衛生指導者等の業務に資する事例集を、作成・提供するために必要な経費である。
							3 食中毒危機管理対策費 12,188 (9,519)
							（要求要旨）
							国内に流通している食品中の食中毒による汚染の実態調査及び国内で発生した食中毒事件等の原因物質である食中毒菌等の収集・変化状況の把握並びに国外での新たな食中毒発生事例に対する現地調査を行い、これを総合的に解析・評価することにより、近年大規模・広域化している食中毒の被害拡大防止等を図るために必要な経費である。
							4 牛海綿状脳症（ＢＳＥ）対策費（消E01） 12,567 (12,567)
							（要求要旨）
							我が国へのＢＳＥの確実な侵入防止を図るとともに、国内におけるＢＳＥ発生の有無を的確に把握し感染防止を図るため、全国の食肉衛生検査所を拠点として、最新の検査技術を用いたサーベイランス調査等を実施し、食肉の安全性を確保するための経費である。
							計（1～4） 41,346 (23,540)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	356	348			△ 8	1 食鳥肉・食肉等安全確保対策費 324(332)
							（1）食品衛生監視員疫学調査研修会講師謝金
							(8,100) 20時間 @7,900 158(162)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）食鳥・食肉処理衛生技術講習会講師謝金		
							3時間 7地区 (8,100) @7,900 1	166(	170)
							2 牛海綿状脳症（ＢＳＥ）対策費		
							（1）輸入食品対策事業		
							ＢＳＥ発生防止対策評価検討会出席謝金		
							1人 2回 (12,200) @12,000 1	24(	24)
							計	348(	356)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,858	4,911			53	内国旅費	141(	88)
							1 鶏肉等における微生物汚染低減策の有効性実証事業		
							（1）実証事業連絡協議会旅費 2人 2地方自治体 @13,140	53(	0)
							2 食中毒危機管理対策費		
							食中毒原因究明調査指導旅費		
							1人 1回 @87,780	88(	88)
							外国旅費		
							1 牛海綿状脳症（ＢＳＥ）対策費		
							（1）輸入食品対策事業		
							輸入食肉処理施設に係る現地調査	4,770(	4,770)
							ア 東京～米国 2人 2回 @612,340円	2,449(	2,449)
							イ 東京～カナダ 2人 1回 @488,740円	977(	977)
							ウ 東京～スウェーデン 2人 1回 @671,840円	1,344(	1,344)
							計	4,911(	4,858)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	367	399			32	1 食鳥肉・食肉等安全確保対策費	359(	327)
							（1）食品衛生監視員疫学調査研修会出席旅費		
							2人 @39,780	80(	80)
							（2）食鳥・食肉処理衛生技術講習会出席旅費		
							1人 7地区 (35,280) @39,920 1	279(	247)
							3 牛海綿状脳症（ＢＳＥ）対策費		
							（1）輸入食品対策事業		
							ＢＳＥ発生防止対策評価検討会出席旅費		
							1人 1回 @39,780 1	40(	40)
							計	399(	367)
	95016-2123-09-1010 庁費	795	1,499			704	1 食鳥肉・食肉等安全確保対策費		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）印刷製本費	795(	795)
							2　鶏肉等における微生物汚染低減策の有効性実証事業	704(	0)
							（1）印刷製本費	481(	0)
							（2）通信運搬費	223(	0)
							計	1,499(	795)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	17,164	19,833			2,669	1　食中毒危機管理対策費	12,100(	9,431)
							（1）印刷製本費	84(	84)
							（2）通信運搬費	87(	87)
							（3）雑役務費	8,132(	5,470)
							（4）賃金	3,302(	3,302)
							（5）保険料	485(	479)
							（6）子ども・子育て拠出金	5(	5)
							（7）職員厚生経費	5(	4)
							2　牛海綿状脳症（ＢＳＥ）対策費	7,733(	7,733)
							（1）消耗品費	2,061(	2,061)
							（2）印刷製本費	15(	15)
							（3）通信運搬費	795(	795)
							（4）会議費	5(	5)
							（5）雑役務費	4,857(	4,857)
							計	19,833(	17,164)
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	0	14,356			14,356	1　鶏肉等における微生物汚染低減策の有効性実証事業		
							鶏肉等における微生物汚染低減策の有効性実証事業	14,356(	0)
	09　食品安全管理高度化推進費	8,584	8,584			0	1　遺伝子組換え技術応用食品衛生対策費	8,584 （	8,584)
							（要　求　要　旨）		
							（1）遺伝子組換え食品検査法整備費	6,723 （	6,723)
							申請された遺伝子組換え食品（バイオ食品）について、順次安全性に関する情報収集を行い、その検査方法について検討し、検疫所及び地方自治体等において遺伝子組換え食品の検査が適切に行われているかどうか確認するため分析研修会を行いつつ精度管理体制を整備、実施するための経費である。		
							（2）遺伝子組換え食品安全性情報収集・検討対策費	475 （	475)
							実際に食品として流通しているものに関し、個別の遺伝子組換え食品の安全性に伴う情報の収集及び検討を行うための経費である。		
							（3）遺伝子組換え食品情報収集費	1,065 （	1,065)
							主な輸出国である米国及びカナダ等と二国間で協議を行い、情報収集等を行うための経費である。		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（4）遺伝子組替え食品製造基準確認費　321（321） 遺伝子組替え食品について国内製造申請があったものに対し、カルタヘナ法の基準との適合を確認するための経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	170	168			△ 2	1 遺伝子組換え技術応用食品衛生対策費　168(170) （1）遺伝子組換え食品検査法整備費 評価検討会出席諸謝金　1人　1回　(12,200) @12,000　12(12) （2）遺伝子組換え食品安全性情報収集・検討対策費 安全性情報収集・検討委員会 1人　1回　(12,200) @12,000　12(12) （3）遺伝子組換え食品情報収集費　24(24) ア 日米二国間打合せ会議出席諸謝金 1人　1回　(12,200) @12,000　12(12) イ 日加二国間打合せ会議出席諸謝金 1人　1回　(12,200) @12,000　12(12) （4）遺伝子組換え食品製造基準確認費 遺伝子組換え食品製造基準確認審査会出席謝金 5人　2回　(12,200) @12,000　120(122)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	461	461			0	外国旅費 1 遺伝子組換え技術応用食品衛生対策費 遺伝子組換え食品情報収集費 国際調和のための情報収集 日本～米国　1人　1回　@461,040　461(461)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	317	319			2	1 遺伝子組換え技術応用食品衛生対策費　319(317) （1）遺伝子組換え食品検査法整備費 評価検討会出席旅費　1人　1回　(31,760) 31,840　32(32) （2）遺伝子組換え食品安全性情報収集・検討対策費

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							安全性情報収集・検討委員会出席旅費
							(31,760) 1人　1回　31,840　32(32)
							（3）遺伝子組換え食品情報収集費　64(64)
							ア　日米二国間打合せ会議出席旅費
							(31,760) 1人　1回　31,840　32(32)
							イ　日加二国間打合せ会議出席旅費
							(31,760) 1人　1回　31,840　32(32)
							（4）遺伝子組換え製造基準確認費
							遺伝子組換え食品製造基準確認審査会出席旅費
							(31,220) 3人　2回　@31,840　191(189)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	7,636	7,636			0	1　遺伝子組換え技術応用食品衛生対策費　7,636(7,636) （1）　備品費　37(37) （2）　消耗品費　5,374(5,374) （3）　印刷製本費　232(232) （4）　通信運搬費　138(138) （5）　会議費　11(11) （6）　借料及び損料　26(26) （7）　雑役務費　1,498(1,498) （8）　賃金　320(320)
	560　有害物質等安全対策費						有害化学物質等安全対策費　3,451 (3,450) （ダイオキシンなどの有害化学物質等一日摂取量調査費） （要　求　要　旨） ヒトの健康に影響を起こすことが懸念されているダイオキシン類、ＰＣＢ、重金属等の環境汚染化学物質等について、食品からの一日摂取量の調査を行い、汚染状況の現状把握を行うとともに、これらの調査結果を基にヒトに対する健康影響について検討を行うために必要な経費である。
	10　食品安全部分	3,450	3,451			1	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	24	24			0	(環 A15) 有害化学物質等安全対策費 有害化学物質等安全対策検討会出席謝金 (12,200) 1人　2回　@12,000　24(24)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	14	14			0	(環 A15) 有害化学物質等安全対策費

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							有害化学物質等安全対策検討会出席旅費		
							2人 2回 @3,470	14(	14)
	95016-2123-09-1010 庁費	102	103			1	(環 A15)		
							有害化学物質等安全対策費	103(	102)
							（１）印刷製本費	65(	65)
							（２）通信運搬費	37(	36)
							（３）会議費	1(	1)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	3,310	3,310			0	(環 A15)		
							有害化学物質等安全対策費	3,310(	3,310)
							（１）消耗品費	30(	30)
							（２）雑役務費	3,280(	3,280)
	565 食品衛生特別対策費	2,948	2,948			0	コーデックス委員会作業部会開催費		
								2,948 (	2,948)
							（要 求 要 旨）		
							コーデックス委員会は、ＦＡＯ（国際食糧農業機関）とＷＨＯ（世界保健機関）が合同で昭和３８年（１９６３年）に設立した国際政府間組織であり、国際食品規格の策定を通じ、諸費者の健康保護と食品貿易の公正を図ることを目的とした委員会である。その下に一般問題部会、個別食品部会、特別部会等が設けられており、その各部会の作業部会開催及びコーデックス委員会事務局との事前調整等に必要な経費である。		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	811	811			0	内国旅費		
							１ コーデックス委員会作業部会開催費		
							（１）作業部会開催費		
							厚生労働省職員 5人 1日 @64,300 1回	322(	322)
							外国旅費		
							１ コーデックス委員会作業部会開催費		
							（１） コーデックス委員会本部との打合せ旅費		
							日本―イタリア（ローマ）		
							1人 1回 @489,240	489(	489)
							計	811(	811)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	64	64			0	１ コーデックス委員会作業部会開催費		
							（１）作業部会開催費		
							議長 1人 1日 @64,300 1回	64(	64)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,073	2,073			0	１ コーデックス委員会作業部会開催費	2,073(	2,073)
							１ 印刷製本費		

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（１）作業部会開催費　108(108)
							２　通信運搬費
							（１）作業部会開催費　54(54)
							３　借料及び損料
							（１）作業部会開催費　998(998)
							４　会議費
							（１）作業部会開催費　24(24)
							５　雑役務費
							（１）作業部会開催費　889(889)
008	食品安全分野における輸出促進対策に必要な経費	70,069	67,312			△ 2,757	
005	ＨＡＣＣＰ導入推進対策費	61,706	58,950			△ 2,756	
							１ HACCP普及検討委員会経費　922（926） （要　求　要　旨） 食品事業者のHACCP導入を推進するために有効な施策について、有識者による検討を行うために必要な経費である。
							２　HACCP研修経費　19,591（16,747） （要　求　要　旨） 食品事業者の監視、指導を行う自治体職員が、HACCP未導入の事業者を導入に導くための知識・技術を習得するために必要な経費である。
							３　連絡協議会経費　4,816（3,702） （要　求　要　旨） 関係府省、地方公共団体、関係団体間でHACCPに関する情報の収集及び交換等を密にし、食品事業者に対してHACCPによる衛生管理を普及推進するために必要な経費である。
							４　HACCP導入国視察経費　893（903） （要　求　要　旨） 既にHACCPを義務化している欧米での体制を視察するために必要な経費である。
							５　HACCP指導者能力標準化経費　922（0） （要　求　要　旨） HACCPに関する指導者養成を進め、統一的な指導、助言ができる人材を育成するために必要な経費である。
							６　HACCP普及推進経費　4,500（0） （要　求　要　旨） 食品事業者が自らの競争力向上のために、HACCPの導入に積極的となる環境整備のため、消費者も

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							含めてHACCPの認知度と理解を向上させるために必要な経費である。 7 HACCP導入実証事業経費 22,449（ 19,758） （要 求 要 旨） 食品事業者のHACCP導入を支援し、その過程の記録を取りまとめ、得られた知識・経験を全国の自治体、関係団体等に還元・普及するために必要な経費である。 8 飲食店等事業者人材育成事業経費 4,857（ 0） （要 求 要 旨） 飲食店等の小規模事業者を対象としたHACCPに関する講習会等を実施し、HACCPによる衛生管理の普及を図るとともに、HACCP導入推進に向け中心的な役割を果たすことができる事業者を育成するための経費。 9 HACCP導入状況調査経費 0（ 19,670） （要 求 要 旨） 食品関係事業者のHACCP導入率について全国的な調査を行うための経費。 計（1～9） 58,950（ 61,706）
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	698	922			224	1 ＨＡＣＣＰ普及検討委員会経費 （1） ＨＡＣＣＰ普及推進検討会出席謝金 5人 4回 (12,200) @12,000 240(244) 2 ＨＡＣＣＰ研修経費 （1）研修会講師謝金 2人 2時間 7地区 2回 (8,100) @7,900 442(454) 3 ＨＡＣＣＰ指導者能力標準化経費 （1）ＨＡＣＣＰ指導者能力標準化委員会に係る謝金 5人 4回 @12,000 240(0) 計 922(698)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,682	2,676			△ 6	1 ＨＡＣＣＰ研修経費 内国旅費 （1） 研修会開催費 1,101(1,097) ア 本省職員 1人 7地区 2回 @52,330 733(733) イ 厚生局職員 2人 7地区 2回 (13,010) @13,140 368(364) 2 連絡協議会経費 内国旅費

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1） 中央連絡協議会開催費		
							1人 7局 4回 @39,780	1,114(	1,114)
							3 ＨＡＣＣＰ導入国視察経費		
							外国旅費		
							視察旅費 1人 1回 (471,040) @461,040	461(	471)
							計	2,676(	2,682)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,465	3,186			1,721	1 ＨＡＣＣＰ普及検討委員会経費		
							（1） ＨＡＣＣＰ普及推進検討会出席旅費		
							3人 4回 @39,780	477(	477)
							2 ＨＡＣＣＰ研修経費		
							（1） 研修会講師に係る旅費 2人 7地区 2回 (35,280) @39,920	1,118(	988)
							3 連絡協議会経費		
							（1） 中央連絡協議会委員に係る旅費		
							7人 4回 @39,780	1,114(	0)
							4 ＨＡＣＣＰ指導者能力標準化経費		
							（1） ＨＡＣＣＰ指導能力者標準化委員会に係る旅費		
							3人 4回 @39,780	477(	0)
							計	3,186(	1,465)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	17,433	24,860			7,427	1 ＨＡＣＣＰ普及検討委員会経費		
							（1） ＨＡＣＣＰ普及推進検討会開催費	205(	205)
							ア 会議費	5(	5)
							イ 雑役務費	200(	200)
							2 ＨＡＣＣＰ研修経費	16,930(	14,208)
							（1）教材作成費		
							ア 雑役務費	8,236(	8,236)
							（2） ＨＡＣＣＰ普及推進研修会開催費	8,694(	5,972)
							ア 印刷製本費	529(	529)
							イ 借料及び損料	8,165(	5,443)
							3 連絡協議会経費	2,588(	2,588)
							（1）本省連絡協議会開催費	209(	209)
							ア 会議費	9(	9)
							イ 雑役務費	200(	200)
							（2） 地方連絡協議会開催費	2,379(	2,379)
							ア 借料及び損料	925(	925)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ　会議費	54(	54)
							ウ　雑役務費	1,400(	1,400)
							4　ＨＡＣＣＰ導入国視察経費		
							（1）　海外視察費		
							ア　雑役務費	432(	432)
							5　ＨＡＣＣＰ指導者能力標準化経費		
							（1）　ＨＡＣＣＰ指導者能力標準化委員会開催費	205(	0)
							ア　会議費	5(	0)
							イ　雑役務費	200(	0)
							6　ＨＡＣＣＰ普及推進経費		
							（1）　ＨＡＣＣＰ広報事業		
							雑役務費	4,500(	0)
							計	24,860(	17,433)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	19,670	0			△ 19,670	（1）ＨＡＣＣＰ導入状況調査経費	0(	19,670)
							ア　消耗品費	0(	972)
							イ　印刷製本費	0(	2,138)
							ウ　通信運搬費	0(	16,560)
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	19,758	27,306			7,548	1　ＨＡＣＣＰ導入実証事業経費	22,449(	19,758)
							2　飲食店等事業者人材育成事業経費	4,857(	0)
							計	27,306(	19,758)
	015　輸出食肉・水産食品安全対策費	8,363	8,362			△ 1	輸出食肉・水産食品食品安全対策費		
								8,362（	8,363）
							（要　求　要　旨） 米国、ＥＵ及び中国への食肉及び水産食品を輸出するにあたり、相手国との定期協議、認定施設の監視・指導及び査察等の実施、輸入相手国が求める衛生要件を満たす認証制度の強化を図るために必要な経費である。		
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	41	40			△ 1	（1）輸出水産食品安全対策費 指名食品衛生監視員講習会講師謝金 (8,100) 5人　1日　1時間　@7,900	40(	41)
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	3,432	3,432			0	内国旅費	1,351(	1,351)
							（1）輸出食肉安全確保対策費	477(	477)
							ア　輸出と畜場・食肉処理場査察旅費		
							1人　4地区　2回　@39,780	318(	318)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ　指名と蓄検査員講習会出席旅費		
							1人　4地区　1回　@39,780	159(	159)
							（2）輸出水産食品安全対策費	874(	874)
							ア　輸出水産加工場査察旅費		
							1人　3地区　1回　@39,780	119(	119)
							イ　指名食品衛生監視員講習会出席旅費		
							1人　7地区　1回　@39,780	278(	278)
							ウ　輸出水産加工場査察旅費		
							1人　3地区　4回　@39,780	477(	477)
							外国旅費		
							情報収集・二国間協議等派遣旅費	2,081(	2,081)
							（1）輸出食肉安全確保対策費	984(	984)
							ア　東京～米国　1人　1回　@461,040	461(	461)
							イ　東京～ＥＵ　1人　1回　@522,740	523(	523)
							（2）輸出水産食品安全対策費	1,097(	1,097)
							ア　東京～ＥＵ（欧州委員会）		
							1人　1回　@522,740	523(	523)
							イ　東京～ロシア　1人　1回　@573,540	574(	574)
							計	3,432(	3,432)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	39	39			0	（1）輸出水産食品安全対策		
							指名食品衛生監視員講習会出席旅費		
							1人　1地区　@39,200	39(	39)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	4,851	4,851			0	（1）輸出食肉安全確保対策費	262(	262)
							ア　印刷製本費	77(	77)
							イ　通信運搬費	5(	5)
							ウ　雑役務費	180(	180)
							（2）輸出水産食品安全対策費	4,589(	4,589)
							ア　消耗品費	21(	21)
							イ　印刷製本費	302(	302)
							ウ　通信運搬費	90(	90)
							エ　雑役務費	4,176(	4,176)
							計	4,851(	4,851)
	015　食品衛生の規格基準等に必要な経費								

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	001　食品・添加物等規格基準対策費	990,650	1,151,724			161,074	
	01　食品規格基準設定推進費	380,003	502,158			122,155	

1　食品規格基準策定費　57,122　（　57,113）

（要　求　要　旨）

我が国では、これまでの食品の規格基準については、定量的なリスク評価が困難なことから、主に定性的なリスク評価に基づく規格基準の設定を実施してきた。しかし、国際機関（コーデックス）においては、既に定量的なリスク評価のためのガイドラインが作成されており、食品の製造、流通、消費段階等において、より一層の安全を確保するため、定量的なリスク評価に基づき製造基準をはじめとする食品の規格基準を整備する。

2　食品汚染物質安全性検証費　51,280　（　51,277）

（要　求　要　旨）

食品中の重金属(水銀、ヒ素、カドミウム等）のリスク管理方策の検討に際し、食品汚染物質について、広範にわたる食品中の濃度分布データ及び連続した３日間の各食品別摂取量に基づき、より精密な汚染物質曝露量を推定し、詳細な安全性の検証を行うとともに、自然毒（アフラトキシン等カビ毒）、製造副生成物（グリシドール脂肪酸エステル等）について含有量実態を調査し、規格基準を設定するために必要な経費である。

3　農薬等ポジティブリスト制度推進事業費　284,955　（　222,142）

（要　求　要　旨）

平成１５年の食品衛生法改正により、食品中に残留する農薬、動物用医薬品及び飼料添加物（以下「農薬等」という。）について、いわゆるポジティブリスト制度（農薬等が一定量を超えて残留する食品の販売等を原則として禁止する制度）が平成18年５月２９日に施行され、国際基準等を参考に設定された７５８品目に及ぶ新たな基準の見直し、一日摂取量調査の実施等ポジティブリスト制度の円滑な施行を確保するために必要な経費である。

4　残留農薬等基準策定費　49,563　（　49,471）

（要　求　要　旨）

改正食品衛生法に基づき、ポジティブリスト制度が施行されたことにより、全ての農薬等が規制の対象となったが、今後新たに開発される農薬等や適用を拡大しようとする農薬等については、残留基準の設定を行う必要がある。

残留基準の設定を行うにあたっては、当該農薬等の残留する食品を監視するため、基準の設定に対応して分析法を整備する必要があり、これらに必要な経費を要求するものである。

さらに、諸外国との経済連携協定参加に伴って増加する基準設定業務等及び基準設定に係る手続、基準値等の国際基準への整合化に対応するために必要な経費である。

5　食品摂取頻度・摂取量調査費　59,238（　0）

（要　求　要　旨）

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
							本調査は、年間を通して（一定期間：３日間×４季節）各食品の摂取頻度及び摂取量を調査することにより、通常の食生活に沿った個人別食品摂取量を把握し、化学物質の暴露評価の一層の精密化に資することを目的とする。	
							計（１～５）	502,158 (380,003)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	244	240			△ 4	１ 食品規格基準策定費	
							食品等規格基準策定検討会出席謝金	
							2人 2回 (12,200) @12,000	48(49)
							２ 食品汚染物質安全性検証費	
							食品汚染物質安全性検証検討会出席謝金	
							3人 2回 (12,200) @12,000	72(73)
							３ 農薬等ポジティブリスト制度推進事業費	
							ポジティブリスト分析法開発検討会出席謝金	
							2人 2回 (12,200) @12,000	48(49)
							４ 残留農薬等基準策定費	
							残留農薬等分析法検討会出席謝金	
							3人 2回 (12,200) @12,000	72(73)
							計	240(244)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,535	1,540			5	外国旅費	1,540(1,535)
							１ 農薬等ポジティブリスト制度推進事業費	680(680)
							（１）アメリカ 1人 @435,540	436(436)
							（２）中国 1人 @244,140	244(244)
							２ 残留農薬等基準策定費	
							諸外国との経済連携協定参加に伴って増加する基準設定業務等及び国際基準への整合化に対応するための検討旅費	860(855)
							（１）東京～イタリア（パルマ）、ベルギー（ブリュッセル）	
							1人 1回 @544,040	544(544)
							（２）東京～オーストラリア（キャンベラ）	
							1人 1回 (311,210) @316,310	316(311)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	312	312			0	１ 食品規格基準策定費	
							食品等規格基準策定検討会出席旅費	
							1人 2回 @39,200	78(78)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							２　食品汚染物質安全性検証費		
							食品汚染物質安全性検証検討会出席旅費		
							1人　2回　@39,200	78(	78)
							３　農薬等ポジティブリスト制度推進事業費		
							ポジティブリスト分析法開発検討会出席旅費		
							1人　2回　@39,200	78(	78)
							４　残留農薬等基準策定費		
							残留農薬等分析法検討会出席旅費		
							1人　2回　@39,200	78(	78)
							計	312(	312)
	95016-2123-09-1010 庁費	875	878			3	１　食品規格基準策定費	169(	166)
							（１）　印刷製本費	73(	72)
							（２）　通信運搬費	95(	93)
							（３）　会議費	1(	1)
							２　食品汚染物質安全性検証費	22(	22)
							（１）　印刷製本費	14(	14)
							（２）　通信運搬費	3(	3)
							（３）　会議費	5(	5)
							３　農薬等ポジティブリスト制度推進事業費	131(	131)
							（１）　印刷製本費	78(	78)
							（２）　通信運搬費	50(	50)
							（３）　会議費	3(	3)
							４　残留農薬等基準策定費	556(	556)
							（１）　印刷製本費	10(	10)
							（２）　会議費	6(	6)
							（３）　雑役務費	540(	540)
							計	878(	875)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	377,037	499,188			122,151	１　食品規格基準策定費	56,827(	56,820)
							（１）　消耗品費	7,712(	7,712)
							（２）　雑役務費	45,318(	45,318)
							（３）　賃金	3,302(	3,302)
							（４）　保険料	485(	479)
							（５）　子ども・子育て拠出金	5(	5)
							（６）　職員厚生経費	5(	4)
							２　食品汚染物質安全性検証費	51,108(	51,104)
							（１）　消耗品費	1,241(	1,241)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（２）　印刷製本費	507(	504)
							（３）　通信運搬費	235(	234)
							（４）　雑役務費	46,077(	46,077)
							（５）　借料及び損料	132(	132)
							（６）　賃金	2,916(	2,916)
							３　農薬等ポジティブリスト制度推進事業費	284,018(	221,204)
							（１）　備品費	12,113(	17)
							（２）　消耗品費	31,722(	31,722)
							（３）　印刷製本費	64(	64)
							（４）　通信運搬費	7(	7)
							（５）　借料及び損料	354(	354)
							（６）　会議費	3(	3)
							（７）　雑役務費	184,033(	173,130)
							（８）　賃金	49,998(	15,369)
							（９）　保険料	5,602(	501)
							（１０）子ども・子育て拠出金	72(	21)
							（１１）職員厚生経費	50(	16)
							４　残留農薬等基準策定費	47,997(	47,909)
							（１）　備品費	486(	486)
							（２）　消耗品費	2,912(	2,912)
							（３）　雑役務費	36,282(	36,282)
							（４）　賃金	7,223(	7,160)
							（５）　保険料	1,073(	1,050)
							（６）　子ども・子育て拠出金	11(	11)
							（７）　職員厚生経費	10(	8)
							５　食品摂取頻度・摂取量調査費		
							（１）雑役務費	59,238(	0)
							計	499,188(	377,037)
	06　食品添加物規格基準設定推進費	506,572	544,854			38,282	１　食品添加物規格策定費	4,652 (	4,649)

（要　求　要　旨）

食品添加物の規格は、安全性を確保する観点から定められており、指定添加物のほとんどに規格が定められているが、既存添加物の中には規格が定められていないものもある。

このため、食品添加物の規格の新たな策定や規格の見直しを行い、食品添加物に関する安全性の確保をするために必要な経費である。

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2　食品添加物基準策定費　6,020（　6,020） （要求要旨） 食品添加物の基準は、安全性を確保する観点から定められている。また、既に定められている使用基準についても、食品の多様化、新たな国際基準の策定等を踏まえ、適宜見直しを行う必要がある。 食品添加物の基準を再評価あるいは策定するために、食品分類の再構築・再分類を行うことが必要であり、策定した基準について検証するために、食品中の食品添加物分析法についても、整備検討することが必要であり、これらの事業を行うために必要な経費である。 3　食品添加物等安全性確認費　191,522（245,845） 食品添加物は、毒性試験等の結果から安全であると科学的に判断された場合にその使用が認められているが既存添加物については、優先的にその安全性の再確認を行ってきたところである。 しかし、指定時期が古い指定添加物については、データが古い、データが欠損しているなどの問題があり、最新の科学的知見に基づいたデータが十分ではない。その一方で食品添加物をはじめとした、食品中の化合物に関して疑問・不安を持っている消費者は多く、これらの安全性確認についての社会的ニーズが高い状態にあるため、最新の科学的知見に基づいて、より適切な食品のリスク管理を行っていくことが重要であり、これらの安全性確認に必要な経費である。 4　食品添加物一日摂取量調査費　4,560（　4,559） （要求要旨） 食品添加物の安全性を確保するためには、一日摂取量が、安全性上問題がないと考えられる許容摂取量以下であることを確認し、算定した摂取量結果に基づき基準の妥当性について検証する必要がある。 市販食品中の食品添加物を分析・定量し、その結果から一日摂取量を算定するために必要な経費である。 5　食品添加物指定費　338,100（245,499） （要求要旨） （1）国際汎用添加物指定推進費　0（　16,776） 前年度限りの経費 （2）各種経済連携協定参加に伴う添加物指定推進費　66,598（45,653） 諸外国との各種経済連携協定参加に伴い、速やかに国際的な基準に合致させるための基準の策定や見直し等の業務が増加することから、これらに対応するために必要な経費である。 （3）香料安全性評価推進費　271,502（182,070） 香料は食品添加物の１種であるが、その香料の中でも合成香料の多く（約3,000品目）に関しては、化学構造に基づく一括指定により、その使用が認められてきたところである。このため、香料の全体像の把握が困難であるとともに、安全性に関して十分な蓄積がない状況となっている。 他方、欧州連合等において、食品添加物と同様に香料に関してもポジティブリスト制度を導入し、

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							香料の安全性評価を進めているが、その評価の過程において、安全性に懸念があるとの結果が得られたことから、日本においても使用を禁止する措置を講じた。 　このため、我が国で使用される香料について、速やかにその安全性を確認するため、海外の規制情報、安全性報告書等の調査、安全性データの蓄積を行うための毒性試験及びその評価並びに評価を踏まえた規格基準の策定に必要な経費である。 計（1～5） 544,854 (506,572)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	244	239			△ 5	1 食品添加物規格策定費 既存添加物規格検討会出席謝金 3人 1回 (8,100) @7,900 24(24) 2 食品添加物基準策定費 基準検討会出席謝金 2人 2回 (12,200) @12,000 48(49) 3 食品添加物等安全性確認費 安全性評価検討会出席謝金 2人 2回 (12,200) @12,000 48(49) 4 食品添加物指定費 （1）香料安全性評価検討会出席謝金 5人 3回 (8,100) @7,900 119(122) 計 239(244)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,707	1,708			1	内国旅費 391(391) 1 食品添加物等安全性確認費 添加物調査等旅費 1人 1回 7地区 @39,200 274(274) 2 食品添加物一日摂取量調査費 調査打合せ旅費 1人 1回 3機関 @39,000 117(117) 外国旅費 1 食品添加物指定費 1,317(1,316) （1）諸外国との経済連携協定参加に伴う添加物指定推進等旅費 856(855) ア 東京～イタリア（パルマ）、ベルギー（ブリュッセル） 1人 1回 (544,040) @540,240 540(544)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ 東京～オーストラリア（キャンベラ）		
							(311,210) 1人 1回 @316,310	316(	311)
							（2）香料事前調査等旅費		
							東京～米国（ワシントン） 1人 1回 @461,040	461(	461)
							計	1,708(	1,707)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	783	783			0	1 食品添加物規格策定費		
							既存添加物規格検討会出席旅費		
							1人 1回 @39,200	39(	39)
							2 食品添加物基準策定費		
							基準検討会出席旅費		
							1人 2回 @39,200	78(	78)
							3 食品添加物等安全性確認費		
							安全性評価検討会出席旅費		
							1人 2回 @39,200	78(	78)
							4 食品添加物指定費		
							（1）香料安全性評価検討会出席旅費		
							5人 3回 @39,200	588(	588)
							計	783(	783)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,301	1,309			8	1 食品添加物規格策定費	127(	126)
							（1）備品費	15(	15)
							（2）印刷製本費	63(	62)
							（3）通信運搬費	47(	47)
							（4）会議費	2(	2)
							2 食品添加物基準策定費		
							基準検討会費	127(	126)
							（1）印刷製本費	74(	73)
							（2）通信運搬費	47(	47)
							（3）会議費	6(	6)
							3 食品添加物等安全性確認費		
							安全性評価検討会費	127(	126)
							（1）印刷製本費	74(	73)
							（2）通信運搬費	47(	47)
							（3）会議費	6(	6)
							4 食品添加物一日摂取量調査費	94(	93)
							（1）印刷製本費	47(	46)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）通信運搬費	47(	47)
							5　食品添加物指定費	834(	830)
							（1）印刷製本費	148(	146)
							（2）通信運搬費	142(	140)
							（3）会議費	4(	4)
							（4）雑役務費	540(	540)
							計	1,309(	1,301)
95016-2123-09-2311	食品等試験検査費	502,537	540,815			38,278	1　食品添加物規格策定費	4,462(	4,460)
							（1）消耗品費	445(	445)
							（2）印刷製本費	117(	115)
							（3）通信運搬費	109(	109)
							（4）雑役務費	3,791(	3,791)
							2　食品添加物基準策定費	5,767(	5,767)
							（1）消耗品費	89(	89)
							（2）印刷製本費	2,484(	2,484)
							（3）通信運搬費	802(	802)
							（4）雑役務費	2,392(	2,392)
							3　食品添加物等安全性確認費		
							（1）雑役務費	190,995(	245,318)
							4　食品添加物一日摂取量調査費	4,349(	4,349)
							（1）消耗品費	154(	154)
							（2）印刷製本費	7(	7)
							（3）通信運搬費	7(	7)
							（4）雑役務費	4,181(	4,181)
							5　食品添加物指定費	335,242(	242,643)
							（1）備品費	486(	486)
							（2）消耗品費	755(	755)
							（3）通信運搬費	38(	38)
							（4）借料及び損料	985(	985)
							（5）雑役務費	283,151(	210,503)
							（6）賃金	43,353(	26,038)
							（7）保険料	6,369(	3,779)
							（8）子ども・子育て拠出金	65(	39)
							（9）職員厚生経費	40(	20)
							計	540,815(	502,537)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	11 容器包装等規格基準設定推進費	79,510	80,142			632	食品用器具・容器包装等の総合衛生検討費 80,142 (79,510) （要求要旨） 飲食時等に用いられる器具・容器包装・玩具等には多種多様な化学物質が使用されており、人体への有害性が懸念されているものに起因する食品の安全性を確保する観点から、現在市場に流通している器具・容器包装等に使用、又は混入している化学物質に関する情報を収集し、試験法の開発及び規格基準の検討を行うことが必要である。 一方、器具・容器包装等を取り巻く国際的な動向を見ると、欧米の規格が国際規格として代用され国際基準となりつつあることから、国際整合化を検討するために必要な基礎データの収集を行うとともに、新しい技術の知見に基づく安全基準、試験方法を策定する必要がある。 また、近年利用が高まるリサイクル材料等の特殊な製造工程による器具・容器包装についての規則やガイドラインを検討、整備するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	219	216			△ 3	1 容器包装安全対策検討会出席謝金 (12,200) 3人 2回 @12,000 72(73) 2 ナノ材料リスク管理検討会出席謝金 (12,200) 3人 4回 @12,000 144(146) 計 216(219)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	471	471			0	1 フランス 1人 1回 @471,040 471(471)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	235	235			0	1 容器包装安全対策検討会出席旅費 1人 2回 @39,200 78(78) 2 ナノ材料リスク管理検討会出席旅費 1人 4回 @39,200 157(157) 計 235(235)
	95016-2123-09-1010 庁費	366	368			2	食品用器具・容器包装等の総合衛生検討費 368(366) （1）消耗品費 20(20) （2）印刷製本費 179(177) （3）通信運搬費 146(146) （4）会議費 9(9) （5）雑役務費 14(14)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	78,219	78,852			633	食品用器具・容器包装等の総合衛生検討費 78,852(78,219) （1）備品費 48(48) （2）消耗品費 1,461(1,461) （3）雑役務費 63,899(63,899) （4）借料及び損料 143(143) （5）賃金 12,738(12,140)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（6）保険料 533(501)
							（7）子ども・子育て拠出金 15(15)
							（8）職員厚生経費 15(12)
	16 健康栄養食品規格基準設定推進費	24,565	24,570			5	1 健康食品規格基準策定費 24,570 (24,565) （要 求 要 旨） 健康食品による健康被害事例に迅速・適切に対応するため、食経験の乏しい食品や健康影響等が指摘された健康食品について、安全性試験、分析調査を実施し、食品衛生法第７条の判断等を行うとともに、保健機能食品において、食品成分となる栄養成分等の規格基準（規格基準型食品の表示基準等）の設定を行うために必要な経費である。 健康食品安全対策推進費 健康食品による健康被害事例に迅速・適切に対応するために「健康食品健康被害事例検討会」を開催するために必要な経費及び食経験の乏しい食品や健康影響等が指摘された健康食品について、安全性の疑われる食品成分について、安全性試験や分析調査を行うために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	122	120			△ 2	1 健康食品規格基準策定費 （1）健康食品安全対策推進費 ア 健康食品による健康被害事例検討経費 （ア） 緊急招集分謝金 2人 5回 1 (12,200) @12,000 120(122)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	118	118			0	1 健康食品規格基準策定費 （1）健康食品安全対策推進費 ア 製造方法現地調査旅費 1人 3ブロック @39,200 118(118)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	202	202			0	1 健康食品規格基準策定費 （1）健康食品安全対策推進費 ア 健康食品健康被害事例検討会出席経費 （ア） 健康被害事例緊急招集会議旅費 1人 5回 1 @40,400 202(202)
	95016-2123-09-1010 庁 費	219	219			0	1 健康食品規格基準策定費 （1）健康食品安全対策推進費 219(219) ア 備品費 69(69) イ 印刷製本費 6(6)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ウ　会議費	6(	6)
							エ　雑役務費	138(	138)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	23,904	23,911			7	1　健康食品規格基準策定費		
							（1）健康食品安全対策推進費	23,911(	23,904)
							ア　消耗品費	499(	499)
							イ　雑役務費	19,615(	19,615)
							ウ　賃金	3,302(	3,302)
							エ　保険料	485(	479)
							オ　子ども・子育て拠出金	5(	5)
							カ　職員厚生経費	5(	4)
	020　厚生労働行政情報化推進に必要な経費								
	001　食品安全等情報化事業費	69,536	66,272			△ 3,264	1　食品保健総合情報処理費	65,308 (	44,836)
							（要　求　要　旨）		
							国及び自治体相互の情報交換を迅速化することにより、食品に係る衛生行政上の対応の迅速化、効率化を図るため、食品保健総合情報ネットワークシステムの運用及び保守に必要な経費である。		
							2　食品危害情報対策費	964 (	24,700)
							計（1～2）	66,272 (	69,536)
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	154	150			△ 4	1　食品危害情報対策費	150(	154)
							（1）食品危害情報等に関する検討会出席謝金		
							1人　2回　(12,200) @12,000	24(	24)
							（2）ブロック会議講師謝金		
							1人　8ブロック　1日　2時間　(8,100) @7,900	126(	130)
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	246	278			32	1　食品危害情報対策費		
							（1）ブロック会議講師出席旅費		
							1人　7ブロック　1回　(35,209) @39,780	278(	246)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	254	313			59	1　食品危害情報対策費	313(	254)
							（1）食品危害情報等に関する検討会出席旅費		
							5人　2回　@3,470	35(	35)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（２）ブロック会議講師出席旅費		
							1人　7ブロック　1回　@39,780 (31,352)	278(	219)
	95016-2123-09-1010 庁費	224	223			△ 1	1　食品危害情報対策費	223(	224)
							（１）印刷製本費	220(	221)
							（２）会議費	3(	3)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	68,658	65,308			△ 3,350	1　食品保健総合情報処理費	65,308(	44,836)
							（１）　食品保健総合情報処理システム（平成２７年１２月末まで）		
							ア　雑役務費	0(	28,681)
							（２）　食品保健総合情報処理システム（平成２８年１月から）		
							ア　雑役務費 国庫債務負担行為	64,619(	16,155)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
16,155	64,619	64,619	64,619	64,619

					（３）第３期統合ネットワーク利用料（平成２８年４月から）
					ア　雑役務費 国庫債務負担行為

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0	689	689	689	689

689(0)

					2　食品危害情報対策費
					（１）　食中毒調査支援システム運営費
					ア　雑役務費

0(23,822)

					計

65,308(68,658)

	025　カネミ油症対策に必要な経費	426,937	426,937		0
					1　カネミ油症患者の健康実態調査事業

426,937 （ 426,937）

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（要求要旨） 超党派による「カネミ油症被害者の救済法案を実現する議員連盟」の意見やカネミ油症患者の方々の要望を踏まえ、新たな支援策として、診断基準の見直しによる認定範囲の拡大、健康実態調査の実施や政府所有米の保管委託の拡大等を実施することが取りまとめられた。 この支援策を踏まえ、健康実態調査の実施及び健康調査支援金の支給を行うための経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	157	157			0	油症患者健康実態調査分析経費　2人　@39,200　2回　157(157)
	95016-2125-14-3221 油症患者健康実態調査委託費	23,395	23,395			0	油症患者健康実態調査分析経費　23,395(23,395)
	95016-2125-14-3222 油症患者健康実態調査地方公共団体委託費	403,385	403,385			0	油症患者健康実態調査事業費　403,385(403,385)
	160 水道安全対策費						

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(100,575) 100,575	(146,370) 146,370	(144,117) 144,117	(129,277) 129,277	(126,343) 126,343
決算額	92,075	130,157	129,318	121,322	118,868
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	8,500	16,213	14,799	7,955	7,475

区分	平成26年度予算額	流用等増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	不用額
08 職員旅費	(5,169) 5,169	0	5,169	4,728	441
08 委員等旅費	(2,520) 2,520	0	2,520	2,517	3
09 庁費	(3,630) 3,630	0	3,630	3,559	71
09 社会保障関係情報化業務庁費	(14,410) 14,410	0	14,410	13,722	688
09 食品等試験検査費	(96,636) 96,636	0	96,636	92,647	3,989

要求番号							
60	05-95 水道の安全確保に必要な経費	106,972	106,852			△ 120	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(100,575) 100,575	(146,370) 146,370	(144,117) 144,117	(129,277) 129,277	(126,343) 126,343
決算額	92,075	130,157	129,318	121,322	118,868
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	8,500	16,213	14,799	7,955	7,475

	026 水道関係行政経費	95,192	95,192			0	
	127 日米環境保護協力協定費	1,126	1,126			0	環 A13

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(1,324) 1,324	(1,384) 1,384	(1,122) 1,122	(1,122) 1,122	(1,126) 1,126
決算額	1,319	1,132	852	990	1,039

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（要求要旨）		
							日米環境保護協力協定に基づき設置された、日米水道水質管理委員会に要する経費。		
							〔開催地〕 米国		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	991	991			0	1 7級以上	505(	505)
							（1）航空賃 1人 @372,000円	372(	372)
							（2）日当 1人 @40,500円	41(	41)
							（3）宿泊費 1人 @90,000円	90(	90)
							（4）雑費 1人 @2,090円	2(	2)
							2 3級～6級	486(	486)
							（1）航空賃 1人 @372,000円	372(	372)
							（2）日当 1人 @34,800円	35(	35)
							（3）宿泊費 1人 @77,200円	77(	77)
							（4）雑費 1人 @2,090円	2(	2)
							計	991(	991)
	95016-2123-09-1010 庁費	135	135			0	雑役務費		
							翻訳料 48枚 @2,600円 1.08	135(	135)
	130 水道行政強化拡充費	5,017	5,046			29			

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(9,422) 9,422	(7,881) 7,881	(6,796) 6,796	(5,778) 5,778	(5,394) 5,394
決算額	8,760	6,691	5,689	4,795	5,153

（要求要旨）

水道事業体等に対する指導監督、全国水道関係会議等の開催及び水道に関する国民への普及啓発等に必要な経費。

	95016-2129-06-0110 諸謝金	32	32			0	全国水道関係会議・研修会等実施費		
							水道技術管理者研修会講師謝金		
							(8,100) 2人 2時間 7,900円	32(	32)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	319	319			0	水道関係調査指導等旅費	319(	319)
							1 7級～10級 4人 @40,400円	162(	162)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
							2 3級～6級 4人 @39,200円	157(157)
	95016-2123-09-1010 庁費	794	689			△ 105	1 印刷製本費	495(620)
							（1）全国水道関係担当者会議資料等	
							540部 @100円 1.08	58(58)
							（2）水道技術管理者研修会資料等	
							540部 @100円 1.08	58(58)
							（3）ポスター・パンフレット (40,000) 28,880部 @10円 1.08	312(432)
							（4）表彰状印刷 150枚 (447) @415円 1.08	67(72)
							2 通信運搬費 (141) 533ヶ所 (540) @180円	96(76)
							3 消耗品費 150枚 @300円 1.08	49(49)
							4 雑役務費 150枚 @305円 1.08	49(49)
							計	689(794)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	3,872	4,006			134	1 水道行政強化拡充費	
							賃金職員	4,006(3,872)
							（1）賃金	3,486(3,375)
							（2）保険料	510(488)
							（3）子ども・子育て拠出金	5(5)
							（4）一般定期健康診断	4(4)
							（5）ストレスチェック実施経費	1(0)
	140 水質管理等強化対策費	14,720	14,710			△ 10	(環 A13)	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(16,845) 16,845	(16,832) 16,832	(16,773) 16,773	(14,257) 14,257	(17,079) 17,079
決算額	15,506	14,569	12,709	13,267	13,770

（要求要旨）

水道原水や水道水中に存在が予想される物質に関する分析方法等の検討、水道用薬品の基準の策定、外部精度管理調査、水道事業体や登録検査機関の適正な業務の実施についての立入検査・指導等を行うために必要な経費。

	95016-2129-06-0110 諸謝金	397	388			△ 9	1 水道危害項目等水質管理強化対策費	
							水質検査検討会出席謝金 6人 (18,100) @17,700円	106(109)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							2 水道水質分析に係る外部精度管理調査費	282(	288)
							（1）精度管理検討会出席謝金 12人 (18,100) @17,700円	212(	217)
							（2）精度管理研修会講師謝金 5人 2時間 (7,100) @7,000円	70(	71)
							計	388(	397)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,553	1,553			0	水道事業体等検査指導費		
							検査・指導旅費	1,553(	1,553)
							1 水道事業体 15回 1人 @51,750円	776(	776)
							2 登録検査機関 10回 1人 @51,750円	518(	518)
							3 国設置専用水道 5回 1人 @51,750円	259(	259)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	894	894			0	1 水道危害項目等水質管理強化対策費		
							水質検査検討会出席旅費 8人 @35,780円	286(	286)
							2 水道水質分析に係る外部精度管理調査費	608(	608)
							（1）精度管理検討会出席旅費 8人 @35,780円	286(	286)
							（2）精度管理現地調査旅費 4人 @35,780円	143(	143)
							（3）精度管理研修会講師旅費 5人 @35,780円	179(	179)
							計	894(	894)
	95016-2123-09-1010 庁費	812	811			△ 1	1 印刷製本費	802(	803)
							（1）水道危害項目等水質管理強化対策費		
							報告書作成費（2種） (388) 385部 @390円 1.08	162(	163)
							（2）水道水質分析に係る外部精度管理調査費		
							報告書作成費 424部 @388円 1.08	178(	178)
							（3）水道事業体等検査指導費		
							立入検査の手引き 1,126部 @380円 1.08	462(	462)
							2 会議費	9(	9)
							（1）水道危害項目等水質管理強化対策費		
							20人 @150円 1.08	3(	3)
							（2）水道水質分析に係る外部精度管理調査費		
							40人 @150円 1.08	6(	6)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	811(	812)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	11,064	11,064			0	1 水道危害項目等水質管理強化対策費	4,107(	4,107)
							（1）規制物質分	3,166(	3,166)
							ア 標準試験方法策定費		
							規制物質２項目 5品目 @193,860円 1.08	1,047(	1,047)
							イ 除去試験費		
							規制物質２項目 5品目 @289,440円 1.08	1,563(	1,563)
							ウ 報告書作成費 10品目 118部 @270円 1.08	344(	344)
							エ 通信運搬費 10品目 118部 @180円	212(	212)
							（2）未規制物質分	941(	941)
							ア 標準試験方法策定費	881(	881)
							（ア）研究員謝金 11人 2品目 2ヶ所 @1,000円	44(	44)
							（イ）設 定 費 2品目 2ヶ所 @193,860円 1.08	837(	837)
							イ 報告書作成費		
							2品目 2ヵ所 33部 @320円 1.08	46(	46)
							ウ 通信運搬費 2品目 2ヵ所 20部 @180円	14(	14)
							2 水道用薬品等基準策定費	3,068(	3,068)
							（1）浸出試験費	770(	770)
							ア 試 験 費 2品目 @332,640円 1.08	719(	719)
							イ 報告書作成費 2品目 71部 @255円 1.08	39(	39)
							ウ 通信運搬費 67部 @180円	12(	12)
							（2）溶出試験費（素材等）	1,149(	1,149)
							ア 試 験 費 3品目 @332,640円 1.08	1,078(	1,078)
							イ 報告書作成費 3品目 71部 @255円 1.08	59(	59)
							ウ 通信運搬費 67部 @180円	12(	12)
							（3）成分試験費（浄水薬品）	1,149(	1,149)
							ア 試 験 費 3品目 @332,640円 1.08	1,078(	1,078)
							イ 報告書作成費 3品目 71部 @255円 1.08	59(	59)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ウ 通信運搬費 67部 @180円 12(12)
							3 水道水質分析に係る外部精度管理調査費 3,889(3,889)
							（1）集計賃金 7人 @8,620円 60(60)
							（2）試料作成費 3,724(3,724)
							ア ２０条検査機関 (209) 210機関 @13,068円 2,744(2,731)
							イ ３４条検査機関 (76) 75機関 @13,068円 980(993)
							（3）調査実施要領作成費 105(105)
							ア ２０条検査機関 (209) 210機関 @340円 1.08 77(77)
							イ ３４条検査機関 (76) 75機関 @340円 1.08 28(28)
							計 11,064(11,064)
	145 水道水源水質対策費	10,500	10,495			△ 5	環 A13
							２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (18,279) (18,228) (18,209) (15,478) (12,068) 18,279 18,228 18,209 15,478 12,068
							決算額 16,836 16,099 16,592 15,055 11,331
							（要求要旨）
							近年の水道の原水における化学物質や農薬・肥料による水質汚染、水道水源の水質悪化に伴う異臭味被害の拡大等に対処すべく、水質管理目標設定項目等基準化検討、未規制物質基準化検討を実施し、最新の科学的知見に基づく水道水質基準の逐次改正を行うために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	290	283			△ 7	1 水質管理目標設定項目等基準化検討費
							水質管理項目基準化検討会出席謝金
							6人 (18,100) @17,700円 106(109)
							2 未規制物質基準化検討費 177(181)
							（1）水質基準逐次改正検討会出席謝金
							3人 2回 (18,100) @17,700円 106(109)
							（2）微生物検討会出席謝金 2人 2回 (18,100) @17,700円 71(72)
							計 283(290)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	751	751			0	1 水質管理目標設定項目等基準化検討費

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							水質管理項目基準化検討会出席旅費		
							7人 @35,780円	250(	250)
							2 未規制物質基準化検討費	501(	501)
							（1）水質基準逐次改正検討会出席旅費		
							4人 2回 @35,780円	286(	286)
							（2）微生物検討会出席旅費 3人 2回 @35,780円	215(	215)
							計	751(	751)
	95016-2123-09-1010 庁費	106	106			0	1 印刷製本費	99(	99)
							（1）水質管理目標設定項目等基準化検討費		
							調査結果報告書 110部 @385円 1.08	46(	46)
							（2）未規制物質基準化検討費		
							報告書作成費 133部 @370円 1.08	53(	53)
							2 会議費	7(	7)
							（1）水質管理目標設定項目等基準化検討費		
							22人 @150円 1.08	4(	4)
							（2）未規制物質基準化検討費 16人 @150円 1.08	3(	3)
							計	106(	106)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	9,353	9,355			2	1 水質管理目標設定項目等基準化検討費		
							雑役務費	2,175(	2,070)
							2 未規制物質基準化検討費	7,180(	7,283)
							（1）毒性情報収集・整理	4,096(	4,199)
							ア 文献検索費 2物質 @114,080円 1.08	246(	246)
							イ 外国文献翻訳費		
							英文→和文		
							(4) 2文献 10枚 2物質 @2,400円 1.08	104(	207)
							ウ 浄水処理低減効果分析費		
							3浄水場 5箇所 @231,220円 1.08	3,746(	3,746)
							（2）存在状況調査	3,084(	3,084)
							ア 水質試験（原水） 2ブロック @714,060円 1.08	1,542(	1,542)
							イ 水質試験（浄水） 2ブロック @714,060円 1.08	1,542(	1,542)
							計	9,355(	9,353)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	150 給水装置等対策費	9,189	9,190			1	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(14,360) (14,389) (14,353) (12,194) (10,406) 14,360　14,389　14,353　12,194　10,406
							決算額　13,278　12,665　12,878　11,740　9,713
							（要求要旨） 給水装置等に係る規格・基準等の国際的整合化、給水装置構造・材質基準の策定・改定、給水装置に関する調査、試験に必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	290	284			△ 6	
							1　海外動向調査検討会出席謝金　8人　(18,100) @17,700円　142(145)
							2　給水装置基準委員会出席謝金　8人　(18,100) @17,700円　142(145)
							計　284(290)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	856	856			0	1　東京～ワシントン　594(594)
							（１）航空賃　1人　1回　@372,000円　372(372)
							（２）日当　1人　1回　@62,100円　62(62)
							（３）宿泊料　1人　1回　@157,500円　158(158)
							（４）雑費　1人　1回　@2,090円　2(2)
							2　東京～上海　262(262)
							（１）航空賃　1人　1回　@179,000円　179(179)
							（２）日当　1人　1回　@22,800円　23(23)
							（３）宿泊料　1人　1回　@58,000円　58(58)
							（４）雑費　1人　1回　@2,090円　2(2)
							計　856(856)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	429	429			0	1　海外動向調査検討会出席旅費　5人　@35,780円　179(179)
							2　給水装置基準委員会　7人　@35,780円　250(250)
							計　429(429)
	95016-2123-09-1010 庁費	153	153			0	1　印刷製本費　147(147)
							（１）協議資料（和文・英文）　280部　@390円　1.08　118(118)
							（２）調査報告書　70部　@390円　1.08　29(29)
							2　会議費　17人　2回　@150円　1.08　6(6)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	153(	153)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	7,461	7,468			7	1　給水装置関係技術等実態調査	4,584(	4,577)
							（1）日本方式実証実験　1品目　(631,000) @657,000円	657(	631)
							（2）外国方式実証実験　1品目　(644,000) @670,000円	670(	644)
							（3）試験結果の整理・解析	657(	610)
							（4）国内及び海外の市場調査	769(	744)
							（5）翻　訳　料	172(	368)
							ア　英文→和文　(4) 2品目　(15) 14枚　@2,600円　1.08	79(	168)
							イ　独・仏文→和文　(4) 2品目　(15) 14枚　@3,090円　1.08	93(	200)
							（6）施工技術等調査	1,659(	1,580)
							2　給水装置構造・材質調査試験	2,884(	2,884)
							（1）検体買上費		
							5品目　2検体　@120,000円　1.08	1,296(	1,296)
							（2）試験検査費	1,588(	1,588)
							ア　水圧試験　5検体　@6,600円　1.08	36(	36)
							イ　溶出試験　5検体　@287,400円　1.08	1,552(	1,552)
							計	7,468(	7,461)
	155　新水道ビジョン推進事業費	54,640	54,625			△ 15	(要求要旨)		
							平成２５年３月に策定された「新水道ビジョン」に基づく取組を推進するために必要な経費。		
							(事項の明細)		
							1　水道産業国際展開推進事業費	24,571 (	24,572)
							2　水道水質管理ベンチマーキング推進事業費	4,432 (	4,432)
							3　官民連携等基盤強化支援事業費	11,693 (	11,707)
							4　重要給水施設水道管路強靭化事業費	7,444 (	7,444)
							5　新水道ビジョンに基づく水道事業基盤強化の検討調査費	6,485 (	0)
							6　前年度限りの経費（水道施設再構築計画策定支援事業費）	0 (	6,485)
							計	54,625 (	54,640)
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	129	126			△ 3	1　水道産業国際展開推進事業費		
							（1）国際標準獲得のための体制整備		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							日本人専門家謝金 (14,300) 3人 3日 @14,000円	126(	129)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,396	1,377			△ 19	1 水道産業国際展開推進事業費	900(	919)
							（1） 水道技術普及促進のためのネットワーク整備	389(	407)
							（2） 国際標準獲得のための体制整備	511(	512)
							2 官民連携等基盤強化支援事業費		
							1人 3ヶ所 4回 @39,780円	477(	477)
							計	1,377(	1,396)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	123	123			0	1 水道産業国際展開推進事業費		
							（1）国際標準獲得のための体制整備		
							検討会出席旅費 1人 @40,980円 3回	123(	123)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,110	1,108			△ 2	1 印刷製本費	1,108(	1,110)
							（1）水道産業国際展開推進事業費	1,080(	1,080)
							ア アジア地域等との交流推進（セミナー）		
							報告書作成費 556部 @600円 1.08	360(	360)
							イ 水道産業国際展開ケーススタディ		
							報告書作成費 556部 @600円 1.08	360(	360)
							ウ 水道技術普及促進のためのネットワーク整備		
							報告書作成費 556部 @600円 1.08	360(	360)
							（2）官民連携等基盤強化支援事業費		
							調査結果報告書 (70) 65部 @ 400円 1.08	28(	30)
	95016-2123-09-2311 食品等試験検査費	51,882	51,891			9	1 水道産業国際展開推進事業費	22,342(	22,321)
							（1）アジア地域等との交流推進（セミナー）		
							雑役務費	3,642(	3,527)
							（2）水道産業国際展開ケーススタディ		
							雑役務費	2,778(	2,659)
							（3）水道技術普及促進のためのネットワーク整備		
							雑役務費	5,130(	5,054)
							（4）国際標準獲得のための体制整備		
							雑役務費	4,982(	4,808)
							（5）海外水ビジネス創造のための官民連携（ＰＰＰ）型案件発掘・形成事業		
							雑役務費	5,810(	6,273)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							２　水道水質管理ベンチマーキング推進事業費 雑役務費　4,432(4,432) ３　官民連携等基盤強化支援事業費 雑役務費　11,188(11,200) ４　重要給水施設水道管路強靱化事業費 雑役務費　7,444(7,444) ５　新水道ビジョンに基づく水道事業基盤強化の検討調査費 雑役務費　6,485(0) ６　前年度限りの経費（水道施設再構築計画策定支援事業費） 雑役務費　0(6,485) 計　51,891(51,882)
	030　水道関係情報化経費 060　給水装置データベース事業促進費						

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(8,033) 8,033	(8,033) 8,033	(8,033) 8,033	(9,710) 9,710	(9,986) 9,986
決算額	7,900	7,900	7,046	7,849	9,510

(要求要旨)

給水装置の基準適合性に関する情報のデータベースの構築・運用等に必要な経費。

現行システム　国庫債務負担行為　　単位千円

平成２５年度所要額	平成２６年度所要額	平成２７年度所要額	平成２８年度所要額	平成２９年度所要額
9,710	9,986	9,986	9,986	9,986

次期システム　国庫債務負担行為　　単位千円

平成２８年度所要額	平成２９年度所要額	平成３０年度所要額	平成３１年度所要額	平成３２年度所要額
0	3,016	4,022	4,022	4,022

95016-2123-09-2138	社会保障関係情報化業務庁費	9,986	9,986		0	雑役務費　9,986(9,986) １　プロジェクト管理費　959(959) ２　システム保守及びデータ登録費　2,242(2,242) ３　システムリース費　6,785(6,785)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	035 医師等国家試験費						
							予算額 22年度 (2,822) 2,822 / 23年度 (2,371) 2,371 / 24年度 (2,253) 2,253 / 25年度 (2,140) 2,140 / 26年度 (2,119) 2,119
							(要求要旨)
							水道法に基づく給水装置工事主任技術者国家試験を行うために必要な経費。
	95016-2123-09-2420 医師等国家試験費	1,794	1,674			△ 120	給水装置工事主任技術者国家試験費 1,674(1,794)
							1 給水装置工事主任技術者免状費
							免状証 (5,500) 5,000枚 (51.4) @50.7円 1.08 274(305)
							2 給水装置工事主任技術者免状発行業務 1,400(1,489)
							（1）データベース更新・管理費
							(389) 396千円 1.08 428(420)
							（2）免状印刷・発行 (5,500) 5,000枚 180円 1.08 972(1,069)
	165 水道施設整備費						
							予算額 22年度 (48,820,180) 46,982,180 / 23年度 (28,281,600) 28,281,600 / 24年度 (54,543,000) 20,081,000 / 25年度 (68,782,000) 25,993,000 / 26年度 (18,098,000) 14,598,000
							前年度より繰越 29,623,345 / 23,256,890 / 5,774,307 / 34,934,093 / 52,964,111
							決算額 53,454,192 / 44,293,651 / 23,585,848 / 48,744,835 / 53,184,439
							翌年度繰越額 23,256,890 / 5,774,307 / 34,934,093 / 52,964,111 / 13,674,218
							不用額 1,732,443 / 1,470,532 / 1,797,366 / 2,007,147 / 4,203,454
61	05-45 水道施設整備に必要な経費						
							予算額 22年度 (48,820,180) 46,982,180 / 23年度 (28,281,600) 28,281,600 / 24年度 (54,543,000) 20,081,000 / 25年度 (68,782,000) 25,993,000 / 26年度 (18,098,000) 14,598,000
							前年度より繰越 29,623,345 / 23,256,890 / 5,774,307 / 34,934,093 / 52,964,111
							決算額 53,454,192 / 44,293,651 / 23,585,848 / 48,744,835 / 53,184,439
							翌年度繰越額 23,256,890 / 5,774,307 / 34,934,093 / 52,964,111 / 13,674,218
							不用額 1,732,443 / 1,470,532 / 1,797,366 / 2,007,147 / 4,203,454
	001 水道施設整備費	14,591,000	14,591,000			0	
	45086-1204-00-2595 水道施設整備事業調査費	30,000	30,000			0	
							予算額 22年度 (34,000) 34,000 / 23年度 (31,000) 31,000 / 24年度 (30,000) 30,000 / 25年度 (30,000) 30,000 / 26年度 (30,000) 30,000
							決算額 33,326 / 29,295 / 27,405 / 29,862 / 29,408
							不用額 674 / 1,705 / 2,595 / 138 / 592
							水道施設整備事業調査委託費 30,000(30,000)
							1 水道施設設置状況等基礎調査 3,638(3,642)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（要求要旨） 水道関係の統計調査結果等の基礎データについて、水道施設整備の推進に資するために必要な整理、分析及び国民への情報提供を行うことにより、水道施設の効率的かつ適正な推進及び水道利用者への理解を促進するために必要な経費。 2　水道施設整備施工技術動向調査　3,863(3,856) （要求要旨） 水道施設における新たな施工技術の動向、実態を調査・把握し解析することにより、水道施設整備に係る国庫補助事業の的確かつ効率的な実態の確保を図るために必要な経費。 3　長期的な水需給を考慮した広域的な水道施設の再構築ガイドライン策定等調査　6,357(6,371) （要求要旨） 水道事業の統合が見込まれ、水需要も減少する状況下における効率的な水道施設の再構築のあり方について検討し、水道事業者に対して計画作成に関する基本的な考え方を示すために必要な経費。 4　水資源開発施設の有効利用等に関する調査　4,541(4,531) （要求要旨） 現在ある水資源開発施設をより有効に利用する方法、更新計画及び耐震化計画等の策定に関する基本的な考え方を各水道事業者に提示し、安定的な水資源の確保を図るために必要な経費。 5　人口減少社会に備えた適正な事業管理の検討調査　5,673(0) （要求要旨） 人口減少社会になり、計画給水量と実績給水量の乖離が生じ、施設の統廃合等の検討が必至な状況の中、現行の水道事業の認可制度を通してでは検討が不十分な事業者に対して積極的に関与できる仕組みとなっていないため、給水人口等が減少する局面における事業管理に関する制度的対応の検討等に必要な経費。 6　持続可能な水道の構築に関する検討調査　5,928(0) （要求要旨） 地理的に水道の普及が難しい地域又は今後水道の持続が困難な地域（需要者過疎地域）においても、将来にわたり持続可能な水道の構築していくため、統合・広域化による運営基盤強化や維持管理も含めたコスト縮減のための新たな給水方法など、当該地域に応じた多様な水道のあり方及び制度の検討等に必要な経費。 7　前年度限りの経費（水道におけるアセットマネジメント導入に関する調査）　0(5,672) 8　前年度限りの経費（水道水源危機管理対策に関する検討調査）　0(5,928)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	45086-1925-00-4665 水道施設整備費補助	14,550,000	14,556,000			6,000	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(48,786,180) 46,948,180	(28,244,600) 28,244,600	(54,507,600) 20,045,600	(68,742,000) 25,953,000	(18,067,000) 14,567,000
決算額	53,052,640	44,201,486	23,553,043	48,704,973	53,154,031
流用	△ 346,114	0	0	0	0
前年度より繰越	29,538,104	23,199,453	5,774,307	34,934,093	52,964,111
翌年度繰越額	23,199,453	5,774,307	34,934,093	52,964,111	13,674,218
不用額	1,726,077	1,468,260	1,794,771	2,007,009	4,202,862

（根拠法令） 水道法第44条

（要求要旨）

水道用水の需要の増加及び地震、渇水等の災害に対応するため、長期安定的な水道水の供給を確保するためのダム等の水道水源施設、水道管路の近代化及び高度浄水施設整備の一層の推進を図るとともに、緊急時における水道水の安定供給と施設の安全を確保しつつ、また、水道未普及地域の解消及び地方生活基盤の充実を図るため簡易水道等の施設整備に対し助成を行い、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与するために必要な経費。

(積算内訳)

1 簡易水道等施設整備費補助	(物 D05)	5,624,000	(10,465,000)
(補助先) 地方公共団体			
(補助率) 4/10 1/3 1/4			
（1）水道未普及地域解消事業		2,772,000	(1,556,000)
（2）簡易水道再編推進事業		0	(7,149,000)
（3）生活基盤近代化事業		2,821,000	(1,732,000)
（4）閉山炭鉱水道施設整備事業		31,000	(28,000)
2 水道水源開発等施設整備費補助		8,882,000	(4,035,000)
(補助先) 地方公共団体			
(補助率) 定額 1/2 1/3 1/4			
（1）水道水源開発施設整備費	(物 D05)	8,882,000	(3,207,000)
（2）高度浄水施設等整備費	(物 D05)	0	(828,000)
3 指導監督事務費補助		50,000	(50,000)
（補助先） 地方公共団体			
（補助率） 1/2			

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	45086-1825-00-5372 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	11,000	5,000			△ 6,000	（根拠法令）北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律第7条 （要求要旨） 北方領土隣接地域が置かれている特殊な事情に鑑み、北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定を図ることを目的に、同地域で実施される水道施設整備事業の補助率かさ上げを行うために必要な経費。 （補助先） 根室市（歯舞群島の地域を除く。）、別海町、中標津町、標津町、羅臼町
	166 水道施設災害復旧事業費						
62	05-49 水道施設災害復旧事業に必要な経費						
	49088-1925-00-4667 水道施設災害復旧事業費補助	350,000	350,000			0	（要求要旨） 災害により被害を受けた水道施設を原形に復旧する事業に対し助成を行うために必要な経費。 （補助先） 地方公共団体 （補助率） 原則1/2
	167 水道施設整備事業調査諸費						

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(2,820) 2,820	(2,400) 2,400	(2,000) 2,000	(2,000) 2,000	(3,000) 3,000
決算額	2,129	1,726	1,834	1,576	2,509
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	691	674	166	424	491

区分	平成26年度予算額	流用等増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	不用額
08 調査旅費	(607) 607	0	607	579	28
09 庁費	(198) 198	0	198	7	191

63	05-45 水道施設整備事業調査諸費に必要な経費	3,000	3,000			0	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(2,820) 2,820	(2,400) 2,400	(2,000) 2,000	(2,000) 2,000	(3,000) 3,000
決算額	2,129	1,726	1,834	1,576	2,509
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	691	674	166	424	491

	45086-1209-06-0110 諸謝金	202	198			△ 4	水道施設整備施工技術動向調査 198(202) 1 委員会・幹事会 142(145) 2 幹事会 56(57)
	45086-1202-08-2010 職員旅費	607	607			0	1 長期的な水需要を考慮した広域的な水道施設の再構築ガイドライン策定調査 82(82)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							2 水資源開発施設の有効利用等に関する調査	41(	41)
							3 東日本大震災に係る災害復旧現地調査	324(	324)
							4 人口減少社会に備えた適正な事業管理の検討調査	41(	0)
							5 持続可能な水道の構築に関する検討調査	119(	0)
							6 前年度限りの経費（水道におけるアセットマネジメント導入に関する調査）	0(	41)
							7 前年度限りの経費（水道水源危機管理対策に関する検討調査）	0(	119)
							計	607(	607)
	45086-1202-08-6010 委員等旅費	1,991	1,991			0	1 水道施設整備施工技術動向調査	615(	615)
							（1） 委員会・幹事会	451(	451)
							（2） 幹事会	164(	164)
							2 東日本大震災に係る復旧支援調査	1,376(	1,376)
							計	1,991(	1,991)
	45086-1203-09-1010 庁費	200	204			4	1 印刷製本費	193(	191)
							（1）水道施設設置状況等基礎調査	19(	19)
							（2）水道施設設備施工技術動向調査	89(	86)
							（3）長期的な水需要を考慮した広域的な水道施設の再構築ガイドライン策定調査	20(	20)
							（4）水資源開発施設の有効利用等に関する調査	20(	20)
							（5）人口減少社会に備えた適正な事業管理の検討調査	19(	0)
							（6）持続可能な水道の構築に関する検討調査	26(	0)
							（7）前年度限りの経費（水道におけるアセットマネジメント導入に関する調査）	0(	20)
							（8）前年度限りの経費（水道水源危機管理対策に関する検討調査）	0(	26)
							2 会議費		
							水道施設整備施工技術動向調査	11(	9)
							（1）委員会・幹事会	6(	5)
							（2）幹事会	5(	4)
							計	204(	200)
	170 麻薬・覚せい剤等対策費	1,382,601	1,378,238			△ 4,363			
64	03-03 麻薬中毒者措置入院に必要な経費								
	010 麻薬中毒者収容保護費								

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(463) 463	(463) 463	(463) 463	(463) 463	(463) 463

（要求要旨） 都道府県の支弁する麻薬中毒者の入院措置を補助するために必要な経費である。

（補助先） 都道府県

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（補　助　率）　3/4
							（根　拠　法　令）　麻薬及び向精神薬取締法第59条の２
	03086-2845-16-7571 麻薬中毒者措置入院費負担金	463	463			0	医　療　費　463(　463)
							保険加入者分　107(　107)
							（措置見込数）（入院費）（入院日数）（医療費アップ分）（保険負担割合）
							3人　6,097円　32日　1.01395　30/100
							（援護率）　（負担率）
							80%　3/4
							非保険加入者分　356(　356)
							（措置見込数）　（入院費）　（入院日数）　（医療費アップ分）
							3人　6,097円　32日　1.01395
							（援護率）　（負担率）
							80%　3/4
65	05-07 あへんの供給確保等に必要な経費	943,476	943,567			91	
	006 あへん供給確保費	943,471	943,562			91	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(1,097,106)　(985,792)　(945,090)　(944,983)　(943,456)
							1,097,106　1,056,967　945,090　944,983　943,456
							見合歳入実績額　3,084,761　3,354,430　3,564,927　3,046,368　3,466,179
							平成27年度歳入予算額　2,463,006千円
							平成28年度歳入見積額　2,214,207千円
							（要　求　要　旨）
							あへんの購入費並びにあへん事業の運営に要する事務費及び災害補償費等に必要な経費でる。
							（事 項 の 明 細）
							あへん供給確保費　943,562(　943,471)
	07086-2122-08-2180 あへん需給調査旅費	1,900	1,900			0	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(2,073)　(1,998)　(1,998)　(1,998)　(1,900)
							2,073　1,998　1,998　1,998　1,900
							内国旅費　745(　745)
							１　栽培地等調査旅費　1人　5回　@39,200円　196(　196)
							２　栽培技術保存講習会等旅費　5人　@39,200円　196(　196)
							３　収納旅費　9人回　@39,200円　353(　353)
							外国旅費
							１　あへん買付旅費

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							インド　1人　2回　@577,540円　1,155(1,155)
							計　1,900(1,900)
	07086-2123-09-3224 あへん等取扱業務庁費	17,362	17,434			72	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(22,000) 22,000　(18,952) 18,952　(18,894) 18,894　(18,812) 18,812　(17,362) 17,362
							１　備品費　2,322(2,322)
							（１）検定費　2,000,000円　1.08　2,160(2,160)
							（２）栽培技術　150,000円　1.08　162(162)
							２　消耗品費　545(545)
							（１）収納費　5,000円　1.08　5(5)
							（２）検定費　150,000円　1.08　162(162)
							（３）栽培技術　350,000円　1.08　378(378)
							３　光熱水料
							電気料　300,000円　1.08　324(324)
							４　賃金　3,687(3,617)
							（１）基本給　(11,001) 1人　@11,111円　21日　12月　2,800(2,772)
							（２）期末勤勉手当　887(845)
							５　職員厚生経費　(3,804) 1人　@3,792円　4(4)
							６　雑役務費　10,545(10,545)
							（１）収納　5人　@11,008円　55(55)
							（２）検定　85人　@11,008円　936(936)
							（３）栽培指導　70人　@11,008円　771(771)
							（４）警備料　1,132,000円　1.08　1,223(1,223)
							（５）特別検定用備品費　ガスクロマトグラフ質量分析計賃貸借（リース） 1台　@7,000,000円　1.08　7,560(7,560)
							７　子ども・子育て拠出金　(3,617) 3,687千円　1.5/1000　6(5)
							８　ストレスチェック実施経費　1人　@800円　1(0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　17,434(17,362)
	07086-2123-09-5510 各所修繕	247	266			19	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 予算額　(236) 236　(235) 235　(228) 228　(213) 213　(232) 232 一般修繕費　(229) 246千円　1.08　266(247) あへん倉庫維持費　294㎡　(非木造) 31年以上　(778) (229) 294㎡ 836円＝246千円 計　246千円
	07086-2123-09-8020 あへん購入費	923,762	923,762			0	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 予算額　(1,072,597) 1,072,597　(964,407) 1,035,582　(923,770) 923,770　(923,760) 923,760　(923,762) 923,762 1　外国産あへん購入費 @855,288,300　1.08　923,711(923,711) 2　国内産あへん購入費 モルヒネ　0.2kg　@235,000円　1.08　51(51) 計　923,762(923,762)
	07086-2959-20-4120 けし耕作者災害補償費	200	200			0	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 予算額　(200) 200　(200) 200　(200) 200　(200) 200　(200) 200 けし耕作者災害補償費　200(200)
	040　麻薬中毒者護送費						22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 予算額　(5) 5　(5) 5　(5) 5　(5) 5　(5) 5 （要求要旨）　都道府県の支弁する麻薬中毒者の入院措置を補助するために必要な経費である。 （補助先）　都道府県 （補助率）　3/4 （根拠法令）　麻薬及び向精神薬取締法第59条の２
	07086-2845-16-7569 麻薬中毒者護送費負担金	5	5			0	護送費　5(5)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
66	10-95 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	438,662	434,208			△ 4,454	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (292,118) (249,498) (264,525) (292,421) (591,099) 292,118 249,498 264,525 292,421 254,230
	001 麻薬・覚せい剤等対策費	316,293	328,460			12,167	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (75,052) (62,657) (61,197) (126,410) (468,201) 75,052 62,657 61,197 126,410 131,332 (要求要旨) 麻薬禍及び覚醒剤禍の撲滅を図るため、その危害を一般に周知するとともに関係機関の指導等に必要な経費である。また、危険ドラッグの撲滅を図るため、新たな成分指定に必要な分析等を行うことや、職員を香港に派遣し、海外の捜査機関と歩調を合わせながら連携して薬物犯罪壊滅に向けた情報収集活動を行うために必要な経費である。 (事項の明細) 1 麻薬行政取締統括運営費 10,814(10,814) 2 大麻・けし不正栽培等対策費 4,913(4,913) 3 危険ドラッグ対策費 271,794(300,566) 4 薬物対策国際情報収集事業費 40,939(0) 計 328,460(316,293)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	85	84			△ 1	1．危険ドラッグ対策費 （1） 指定薬物分析法講習会出席謝金① 84(85) (12,200) 1人 @12,000円 7ブロック
	95016-2959-07-1010 報償費	7,309	7,309			0	麻薬行政取締統括運営費 7,309(7,309) （1）麻薬取引用経費 5,000(5,000) （2）報償費 2,309(2,309)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,496	4,818			3,322	内国旅費 危険ドラッグ対策費① 546(546) （1） 指定薬物分析法講習会 1人 @39,000円 7ブロック 273(273) （2） 危険ドラッグ監視取締模擬査察 1人 @39,000円 7ブロック 1回 273(273) 外国旅費 4,272(950) 危険ドラッグ対策費 海外調査⑤ 1人 1カ所 @950,000円 950(950) 薬物対策国際情報収集事業費

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
							海外旅費　2人　2回　@830,450円	3,322(0)
							計	4,818(1,496)
	95086-2122-08-2351 麻薬取締旅費	952	952			0	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度	
							予算額 (1,655) (1,045) (929) (929) (951) 1,655　1,045　929　929　951	
							麻薬行政取締統括運営費	952(952)
							（１）麻薬取締指導監督旅費　5人　@40,000円	200(200)
							（２）麻薬取締ブロック会議出席旅費	
							10人　@39,780円	398(398)
							（３）薬物中毒対策連絡会議出席旅費	
							2人　@39,780円	80(80)
							（４）麻薬取締指導旅費　7人　@39,200円	274(274)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,023	1,023			0	１　麻薬行政取締統括運営費	750(750)
							（１）精神保健指定医招集旅費　8人　@26,190円	210(210)
							（２）薬物中毒対策連絡会議講師派遣旅費	
							8人　@39,780円	318(318)
							（３）麻薬取締ブロック会議講師派遣旅費	
							1人　@26,190円　7ブロック	183(183)
							（４）医療用麻薬等指導監督業務研修会講師出席旅費	
							1人　@39,200円	39(39)
							２　危険ドラッグ対策費	
							（１）指定薬物分析法講習会出席旅費①	
							1人　@39,000円　7ブロック	273(273)
							計	1,023(1,023)
	95016-2123-09-1010 庁費	6,132	6,132			0	(青 H00)	
							１　麻薬行政取締統括運営費	1,803(1,803)
							（１）印刷製本費	1,717(1,717)
							ア　封かん証紙　3,210,000枚　@0.3円　1.08	1,040(1,040)
							イ　司法警察手帳　50冊　@1,400円　1.08	76(76)
							ウ　麻薬覚醒剤行政の概況	
							1,300部　@428円　1.08	601(601)
							（２）通信運搬費	86(86)
							ア　麻薬覚醒剤行政の概況　56カ所　@1,357円	76(76)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ 麻薬取締ブロック会議 7カ所 @761円	5(	5)
							ウ 薬物中毒者対策連絡会議		
							6カ所 @761円	5(	5)
							2 大麻・けし不正栽培等対策費	4,329(	4,329)
							（1）印刷製本費	1,523(	1,523)
							ア ポスター		
							大麻・けし不正栽培防止用		
							32,048枚 @13円 1.08	450(	450)
							イ パンフレット		
							大麻・けし不正栽培防止用		
							55,200枚 @18円 1.08	1,073(	1,073)
							（2）雑役務費（野生大麻・けし除去等経費）	2,806(	2,806)
							ア 焼却燃料費 3,000ﾘｯﾄﾙ @45円 1.08	146(	146)
							イ 焼却処分等人夫雇上 500人 @5,320円	2,660(	2,660)
							計	6,132(	6,132)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	263,670	260,029			△ 3,641	危険ドラッグ対策費	222,412(	263,670)
							（1） 印刷製本費	84(	84)
							ア 指定薬物分析法講習会資料①		
							196部 @200円 1.08	42(	42)
							イ 危険ドラッグ成分分析結果報告書②		
							195部 @200円 1回 1.08	42(	42)
							（2） 通信運搬費	52(	52)
							ア 指定薬物分析法講習会①		
							7カ所 @1,275円	9(	9)
							イ 通信運搬費（成分分析結果報告書）②		
							141カ所 @308円 1回	43(	43)
							（3） 借料及び損料	1,630(	1,630)
							ア 指定薬物分析法講習会会場借料一式①		
							7カ所 @200,000円 1.08 1回	1,512(	1,512)
							イ パソコン借料（危険ドラッグ監視）②		
							1台 @9,100円 12月 1.08	118(	118)
							（4） 賃金②	3,687(	3,617)
							ア 賃金 (11,001) 1人 @11,111円 21日 12月	2,800(	2,772)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ 期末勤勉手当	887(	845)
							（5） 職員厚生経費② (3,804) 1人 3,792円	4(	4)
							（6） 子ども・子育て拠出金② (3,617) 3,687千円 1.5/1000	6(	5)
							（7）ストレスチェック実施経費② 1人 @800円	1(	0)
							（8） 雑役務費	216,948(	258,278)
							ア 指定薬物標準品合成①	22,111(	20,410)
							（ア）消耗品費	19,956(	19,438)
							a 薬品費 (10) 53物質 (400,000) @80,000円 1.08	4,579(	4,320)
							b 消耗機材費 (10) 53物質 (400,000) @80,000円 1.08	4,579(	4,320)
							c 国内流通の標準品確保 229物質 @21,830円 2セット 1.08	10,798(	10,798)
							（イ）間接経費 (9,000) 19,956千円 10% 1.08	2,155(	972)
							イ 指定薬物分析法開発①	24,674(	7,741)
							（ア）消耗品費	22,256(	6,912)
							a 薬品費 (10) 161物質 (320,000) @64,000円 1.08	11,128(	3,456)
							b 消耗機材費 (10) 161物質 (320,000) @64,000円 1.08	11,128(	3,456)
							（イ）印刷製本費	6(	6)
							a 会議資料 10部 100円 1.08 1回	1(	1)
							b 報告書 50部 @100円 1.08	5(	5)
							（ウ）通信運搬費 47カ所 @123円	6(	6)
							（エ）会議費 10人 @120円 1.00	1(	1)
							（オ）間接経費 (7,560) @22,270千円 10% 1.08	2,405(	816)
							ウ 指定薬物検査費① 7種 20物質 (10) 0品目 @1,345円 1.08	0(	2,034)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							エ 危険ドラッグ試買費② (90) 0種類 @5,000円 1.08	0	(486)
							オ 危険ドラッグ検査費②		
							10検査項目 (350) 0種類 @1,345円 1.08	0	(5,084)
							カ 毒性試験委託費② (184) 161物質 @334千円 1.08	58,076	(66,372)
							キ スクリーニング検査委託費②		
							(1,000) 712製品 @100千円 1.08	76,896	(108,000)
							ク 研究補助員 6人 @4,940千円	29,640	(29,640)
							ケ 分析機器（ポータブル型）の購入及び分析データの整備④		
							ポータブル型分析機 0台 @12,000千円 1.08	0	(12,960)
							コ 国内未流通品の標準品の確保⑤		
							20物質 @257千円 1.08	5,551	(5,551)
							薬物対策国際情報収集事業費	37,617	(0)
							（1）借料及び損料	20,050	(0)
							ア 事務所 @527,340円 14月 + 15,980円	7,399	(0)
							イ 宿舎 2人 @436,254円 14.5月	12,651	(0)
							（2）通信費	2,026	(0)
							ア 携帯電話		
							2人 @198円 15.0分 20日 12月	1,426	(0)
							イ 固定電話 @50,000円 12月	600	(0)
							（3）翻訳料	7,680	(0)
							ア 日→英 2,000字 @21円 4回 12月	2,016	(0)
							イ 日→広東 2,000字 @18円 4回 12月	1,728	(0)
							ウ 英→日 2,000字 @22円 4回 12月	2,112	(0)
							エ 広東→日 2,000字 @19円 4回 12月	1,824	(0)
							（4）通訳料 @47,940円 6回 12月	3,452	(0)
							（5）調査活動費 2人 @158,690円 12月	3,809	(0)
							（6）消耗品費 @50,000円 12月	600	(0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	260,029(	263,670)
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	32,489	45,489			13,000	1　危険ドラッグ対策費②	45,489(	32,489)
							（1）雑役務費	32,489(	32,489)
							ア　薬品費　5物質　@2,000,000円	10,000(	10,000)
							イ　消耗機材費　@2,040,400円　5物質	10,202(	10,202)
							ウ　研究補助員　2人　4,940,000円	9,880(	9,880)
							エ　消費税　30,082千円　8%	2,407(	2,407)
							（2）危険ドラッグ乱用撲滅啓発事業費	13,000(	0)
	95016-2125-14-2885 検定検査事務等委託費	3,137	2,624			△ 513	〔青 H00〕		
							1　大麻・けし不正栽培等対策費		
							野生大麻・けし除去等経費　47都道府県　@11,500円　1.08	584(	584)
							2　危険ドラッグ対策費	2,040(	2,553)
							（1）　危険ドラッグ監視取締模擬査察出席旅費①		
							(14) 40人　@26,400円　1回	1,056(	370)
							（2）　危険ドラッグ監視取締模擬査察庁費①	984(	984)
							ア　借料及び損料（会場借料）		
							7カ所　@68,000円　1回	476(	476)
							イ　検査費		
							7種　10物質　5品目　@1,345円　1.08	508(	508)
							（3）　危険ドラッグ等試買旅費②		
							(1) 47県　年0回　@3,490円	0(	164)
							（4）　危険ドラッグ試買庁費②	0(	1,035)
							ア　危険ドラッグ試買費　47県　4種類　(5,000) @0円　1.08	0(	1,015)
							イ　通信運搬費　47県　(870) @0円　1/2	0(	20)
							計	2,624(	3,137)
	006　麻薬等対策推進費	113,886	97,152			△ 16,734			

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(191,095) 191,095	(165,244) 165,244	(136,542) 136,542	(127,718) 127,718	(114,415) 114,415

(要　求　要　旨)

麻薬取締員に要する経費、覚醒剤等薬物乱用防止対策等に必要な経費である。

(事　項　の　明　細)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							1 あへん取締事務費交付金	42(	136)
							2 乱用薬物鑑定法整備費	1,435(	1,437)
							3 薬物乱用防止普及啓発推進事業費	91,463(	108,101)
							（1）児童保護者啓発事業	7,793(	7,793)
							（2）未成年労働者等啓発事業	4,285(	4,285)
							（3）特定薬物乱用重点予防啓発事業	7,537(	7,537)
							（4）覚醒剤防止特別対策費	61,268(	77,906)
							（5）麻薬・覚醒剤乱用防止国民運動事業費	10,580(	10,580)
							4 再乱用防止対策事業費	4,212(	4,212)
							計	97,152(	113,886)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	146	144			△ 2	1 乱用薬物鑑定法整備費	120(	122)
							（1）検討委員会出席謝金 2人 2回 (12,200) @12,000円	48(	49)
							（2）依存性薬物情報検討会出席謝金 3人 2回 (12,200) @12,000円	72(	73)
							2 再乱用防止対策事業費		
							講習会講師謝金 1人 (8,100) @7,900円 3回	24(	24)
							計	144(	146)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	312	312			0	(青 H00)		
							1 薬物乱用防止普及啓発推進事業費		
							麻薬・覚醒剤乱用防止国民運動事業費		
							大会出席旅費 1人 6カ所 @39,000円	234(	234)
							2 再乱用防止対策事業費		
							講習会出席旅費 1人 @39,000円 2回	78(	78)
							計	312(	312)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	353	353			0	1 乱用薬物鑑定法整備費	235(	235)
							（1）検討委員会出席旅費 1人 2回 @39,200円	78(	78)
							（2）依存性薬物情報検討会出席旅費 2人 2回 @39,200円	157(	157)
							2 再乱用防止対策事業費		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							講習会出席旅費　1人　@39,200円　3回	118(	118)
							計	353(	353)
	95016-2123-09-1010 庁費	13,544	13,544			0	(青 H00)		
							1　乱用薬物鑑定法整備費		
							雑役務費	1,080(	1,080)
							ア　薬品費　500千円　1.08	540(	540)
							イ　消耗機材費　500千円　1.08	540(	540)
							2　薬物乱用防止普及啓発推進事業費	12,464(	12,464)
							（1）　覚醒剤防止特別対策費	2,118(	2,118)
							ア　印刷製本費	1,164(	1,164)
							（ア）　ポスター　47,060枚　@9円　1.08	457(	457)
							（イ）　パンフレット　163,590枚　@4円　1.08	707(	707)
							イ　通信運搬費　56カ所　4個口　@4,258円	954(	954)
							（2）　麻薬・覚醒剤乱用防止国民運動事業費	10,346(	10,346)
							ア　消耗品費	808(	808)
							（ア）　紙筒　200人　@240円　1.08	52(	52)
							（イ）　贈答品（花瓶）　200人　@3,500円　1.08	756(	756)
							イ　印刷製本費	583(	583)
							（ア）　プログラム作成費		
							3,000部　6カ所　@20円　1.08	389(	389)
							（イ）　封筒　3,000部　6カ所　@10円　1.08	194(	194)
							ウ　通信運搬費　2,000部　6カ所　@82円	984(	984)
							エ　借料及び損料	7,971(	7,971)
							（ア）　会場借料等一式		
							1室　6カ所　1日　@620,000円　1.08	4,018(	4,018)
							（イ）　会議室（事務局・控え室）		
							1室　6カ所　2日　@80,000円　1.08	1,037(	1,037)
							（ウ）　照明設備　1室　6カ所　@100,000円　1.08	648(	648)
							（エ）　看板一式		
							1枚　6カ所　1日　@350,000円　1.08	2,268(	2,268)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	13,544(	13,544)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	27,759	27,759			0	(青 H00)		
							1　薬物乱用防止普及啓発推進事業費	23,767(	23,767)
							（１）　覚醒剤防止特別対策費		
							ア　「ダメ。ゼッタイ。」普及運動	4,152(	4,152)
							（ア）　６．２６ヤング街頭キャンペーン	2,046(	2,046)
							ａ　通信運搬費　718カ所　@1,234円	886(	886)
							ｂ　消耗品費		
							ポスター　134,270枚　@8円　1.08	1,160(	1,160)
							（イ）　「ダメ。ゼッタイ。」地域団体等キャンペーン		
							印刷製本費		
							リーフレット　650,000枚　@3円　1.08	2,106(	2,106)
							（２）　児童保護者啓発事業	7,793(	7,793)
							ア　印刷製本費　1,280,000部　@4円　1.08	5,530(	5,530)
							イ　通信運搬費　2,201カ所　@1,028円	2,263(	2,263)
							（３）　未成年労働者等啓発事業	4,285(	4,285)
							ア　印刷製本費　360,000枚　@8円　1.08	3,110(	3,110)
							イ　通信運搬費	1,175(	1,175)
							（ア）　都道府県　47カ所　10個口　@1,028円	483(	483)
							（イ）　地方厚生局　9カ所　@1,028円	9(	9)
							（ウ）　その他　664カ所　1個口　@1,028円	683(	683)
							（４）　特定薬物乱用重点予防啓発事業	7,537(	7,537)
							ア　印刷製本費（高校生向け）		
							1,220,000部　@4円　1.08	5,270(	5,270)
							イ　通信運搬費（高校生向け）		
							5,517カ所　@411円	2,267(	2,267)
							2　再乱用防止対策事業費	3,992(	3,992)
							（１）印刷製本費		
							パンフレット　20,000部　@140円　1.08	3,024(	3,024)
							（２）通信運搬費		

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							パンフレット送付　144カ所　@720円　104(104)
							（３）借料及び損料
							会場借料一式　4カ所　@200,000円　1.08　864(864)
							計　27,759(27,759)
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	71,636	54,998			△ 16,638	青 H00

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(81,251) 81,251	(81,251) 81,251	(73,196) 73,196	(70,539) 70,539	(71,646) 71,646
決算額	78,855	78,435	72,429	70,191	64,449
不用額	2,396	2,816	767	348	7,197

覚醒剤等撲滅啓発等委託費

薬物乱用防止普及啓発推進事業費

覚醒剤防止特別対策費　54,998(71,636)

A　薬物乱用防止啓発訪問事業

薬物乱用防止啓発訪問事業運営費　47,500(62,905)

国庫債務負担行為

(単位：千円)

限度額	平成27年度所要額	平成28年度所要額	平成29年度所要額	平成30年度所要額	平成31年度所要額
314,525	62,905	47,500	47,500	47,500	47,500

B　薬物乱用防止中堅指導員養成事業　3,424(3,425)

ア　諸謝金　104(105)

（ア）テキスト作成検討会出席謝金

(12,220)
2人　@12,000円　3回　72(73)

(8,100)
（イ）研修会講師謝金　2人　@7,900円　2日　32(32)

イ　委員等旅費　2,975(2,975)

（ア）テキスト作成検討会出席旅費

2人　@39,200円　1回　78(78)

（イ）研修会講師出席旅費

3人　@39,200円　118(118)

（ウ）研修生（指導員）出席旅費　2,779(2,779)

ａ　宿泊を要しない県

5人　@ 3,470円　2日　35(35)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ｂ 宿泊を要する県 70人 @39,200円	2,744(	2,744)
							ウ 庁費	345(	345)
							（ア）印刷製本費		
							研修会テキスト 120部 @500円	60(	60)
							（イ）会場借料等	238(	238)
							ａ 会場借料 1カ所 @64,000円 2日	128(	128)
							ｂ 機器借料	110(	110)
							（ａ）スライドプロジェクター		
							1台 @21,000円 2日	42(	42)
							（ｂ）スクリーン 1台 @15,750円 2日	32(	32)
							（ｃ）マイク、音響機器		
							1台 @18,000円 2日	36(	36)
							（ウ）雑役務費（認定証作成）		
							94枚 @500円	47(	47)
							C 消費税 (66,330) 50,924千円 8%	4,074(	5,306)
	95086-2815-16-7901 あへん取締事務費交付金	136	42			△ 94	（根拠法令） あへん法第４７条		
							あへん取締事務費交付金	42(	136)
							1 旅費	20(	92)
							2 庁費	22(	44)
	011 向精神薬対策費						２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度		
							予算額 (4,126) (2,873) (2,280) (1,838) (1,728) 4,126 2,873 2,280 1,838 1,728		
							(要求要旨)		
							向精神薬条約の批准に伴い、取締り、分析法の作成等向精神薬対策に必要な経費である。		
							(事項の明細)		
							1 向精神薬標準品製造費	756(	756)
							2 向精神薬分析法作成費	972(	972)
							計	1,728(	1,728)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,728	1,728			0	1 向精神薬標準品製造費		
							雑役務費	756(	756)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）薬　品　費　400千円(5品目)　1.08　432(　432)
							（2）消耗器材費　300千円　1.08　324(　324)
							2　向精神薬分析法作成費
							雑役務費
							（1）消耗品費　972(　972)
							ア　薬　品　費　400千円　1.08　432(　432)
							イ　消耗器材費　500千円　1.08　540(　540)
							計　1,728(　1,728)
018	医療用麻薬適正使用推進事業費	2,753	2,751			△ 2	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 予算額　(9,483) (8,479) (55,286) (22,550) (2,753) 9,483　8,479　55,286　22,550　2,753
							(要求要旨)
							がん緩和医療の充実を図るため、医療用麻薬の一層の適正使用を推進するための経費。
							（事項の明細）
							医療用麻薬適正使用推進費　2,751(　2,753)
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	81	79			△ 2	(が P00) 医療用麻薬適正使用推進講習会出席謝金 (8,100) 1人　@7,900円　10カ所　79(　81)
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	390	390			0	(が P00) 医療用麻薬適正使用推進講習会出席旅費 1人　@39,000円　10カ所　390(　390)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	392	392			0	(が P00) 医療用麻薬適正使用推進講習会出席旅費 1人　@39,200円　10カ所　392(　392)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	1,890	1,890			0	(が P00) 医療用麻薬適正使用推進費　1,890(　1,890) （1）　印刷製本費 医療用麻薬適正使用推進講習会資料 2,500部　@100円　1.08　270(　270) （2）　借料及び損料 会場借料一式　10カ所　@150,000円　1.08　1,620(　1,620)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	035 麻薬製造等免許・許可電子台帳システム事業費						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (12,362) (10,245) (9,220) (13,905) (4,002) 12,362 10,245 9,220 13,905 4,002 (要求要旨) 麻薬製造等免許・許可電子台帳システムの維持に必要な経費である。 (事項の明細) 麻薬製造等免許・許可電子台帳システム事業費 4,117 (4,002)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	4,002	4,117			115	平成26年4月～ ハードウェア、ソフトウェア借料 (333,480) @343,083円 12月 4,117(4,002) 国庫債務負担行為 (単位：千円) 限度額 / 平成25年度所要額 / 平成26年度所要額 / 平成27年度所要額 / 平成28年度所要額 / 平成29年度所要額 77,261 / 2,001 / 4,117 / 4,117 / 4,117 / 4,117
	175 化学物質安全対策費						
67	05-95 化学物質の安全対策に必要な経費	314,973	297,898			△ 17,075	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (548,584) (549,762) (481,841) (481,656) (427,115) 656,087 549,762 481,841 481,656 427,115 決算額 443,462 505,362 471,807 445,400 402,886
	005 毒物劇物取締法施行費	33,331	33,544			213	(要求要旨) 「毒物及び劇物取締法」の施行に伴う毒物劇物の使用取扱基準の作成及び毒物劇物の指定等のために必要な経費である。 (事項の明細) 1 毒物劇物の使用取扱基準作成費 3,947(3,875) 2 毒物劇物指定調査費 3,968(3,968) 3 毒物劇物営業者登録等システム費 25,629(25,488) 計 33,544(33,331)
	005 毒物劇物の使用取扱基準作成費	3,875	3,947			72	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	221	221			0	毒物劇物の使用取扱基準作成費 221(221) （1）毒物劇物貯蔵実態調査旅費 1人 @55,450円 55(55)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）毒物劇物流通・保管・管理実態調査旅費		
							1人 3地区 1回 @55,450円	166(	166)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	3,654	3,726			72	1 毒物劇物の使用取扱基準作成費	3,726(	3,654)
							（1） 印刷製本費		
							使用取扱基準作成費 480部 12頁 @2.87円 1.08	18(	18)
							（2）通信運搬費		
							使用取扱基準送付料 47都道府県 @206円	10(	10)
							（3） 賃 金	3,687(	3,617)
							ア 基本給		
							1人 (11,001) @11,111円 21日 12月	2,800(	2,772)
							イ 期末勤勉手当	887(	845)
							（4） 職員厚生経費 1人 (3,804) 3,792円 1.08	4(	4)
							（5） 子ども・子育て拠出金		
							(3,617,000) 3,687,000円 1.5/1,000	6(	5)
							（6）ストレスチェック実施経費		
							1人 800円	1(	0)
	010 毒物劇物指定調査費								
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	3,968	3,968			0	1 毒物劇物指定調査費	3,968(	3,968)
							（1）指定調査費	770(	770)
							ア 消 耗 品 費 20冊 @1,000円 1.08	22(	22)
							イ 印 刷 製 本 費 100部 @300円 1.08	32(	32)
							ウ 通 信 運 搬 費 47都道府県 @144円	7(	7)
							エ 雑 役 務 費	709(	709)
							（ア） 文 献 複 写 費		
							8品目 10文献 10頁 @ 30円 1.08	26(	26)
							（イ） 翻 訳 料 8品目 10部 @2,600円 1.08	225(	225)
							（ウ） 専門家による評価		
							0.1人月 8品目 @530,550円 1.08	458(	458)
							（2）毒物劇物指定毒性データ確保費		
							雑 役 務 費	3,198(	3,198)
							ア 急 性 毒 性 試 験	2,212(	2,212)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

（ア） 経口又は経皮試験 1物質 1項目 @1,082,000円 1,082(1,082)

（イ） 吸 入 試 験 1物質 @1,130,000円 1,130(1,130)

(1試験項目当たりの積算内訳)

1 動 物 費		88	(88)
2 動 物 飼 料 費		8	(8)
3 動物飼育者賃金		384	(384)
(1) 予 試 験		192	(192)
2人 18日	@ 5,320円		
(2) 本 試 験		192	(192)
2人 18日	@ 5,320円		
4 研究助手賃金		538	(538)
(1) 予 試 験		269	(269)
2人 18日	@ 7,460円		
(2) 本 試 験		269	(269)
2人 18日	@ 7,460円		
5 試 料 費	31千円 1.08	33	(33)
6 消 耗 器 材 費	59千円 1.08	64	(64)
7 間 接 経 費	(31千円＋59千円) 15% 1.08	15	(15)
計		1,130	(1,130)

イ 皮膚腐食性試験

1物質 @493,000円 493(493)

（１試験項目当たりの積算内訳）

1 動物費		36	(36)
2 動物飼料費		1	(1)
3 動物飼育者賃金		160	(160)
（１）予試験			
1人 15日	@ 5,320円	80	(80)
（２）本試験			
1人 15日	@ 5,320円	80	(80)
4 研究助手賃金		224	(224)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）予試験 1人 15日 @ 7,460円 112 (112) （2）本試験 1人 15日 @ 7,460円 112 (112) 5 試料費 11千円 1.08 12 (12) 6 消耗器材費 47千円 1.08 51 (51) 7 間接経費 9 (9) 計 493 (493)
							ウ 眼刺激性試験 1物質 @493,000円 493(493)
							（1試験項目当たりの積算内訳） 1 動物費 36 (36) 2 動物試料費 1 (1) 3 動物飼育者賃金 160 (160) （1）予試験 1人 15日 @ 5,320円 80 (80) （2）本試験 1人 15日 @ 5,320円 80 (80) 4 研究助手賃金 224 (224) （1）予試験 1人 15日 @ 7,460円 112 (112) （2）本試験 1人 15日 @ 7,460円 112 (112) 5 試料費 11千円 1.08 12 (12) 6 消耗器材費 47千円 1.08 51 (51) 7 間接経費 9 (9) 計 493 (493)
	015 毒物劇物営業者登録等システム費						
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	25,488	25,629			141	1 毒物劇物営業者登録等システム費 毒物劇物営業者登録等システム費 25,629(25,488) ア 消耗品費 134(134) （ア）磁気テープ 1箱 @36,000円 1.08 39(39) （イ）プリンター用紙 14箱 @4,800円 1.08 73(73) （ウ）トナーカートリッジ 1箱 @20,000円 1.08 22(22)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ 賃金 7,375(7,236)
							(11,001) （ア）基本給 2人 @11,111円 21日 12月 5,600(5,545)
							（イ）期末勤勉手当 1,775(1,691)
							(3,804) ウ 職員厚生経費 2人 3,792円 1.08 8(8)
							(7,236,000) エ 子ども・子育て拠出金 7,375,000円 1.5/1,000 11(11)
							オ ストレスチェック実施経費
							2人 800円 2(0)
							カ 雑役務費
							毒物劇物営業者登録等システム運用・維持・管理費 18,099(18,099)
							（ア）システムの保守・点検 16,829(16,829)
							a 日常点検業務
							1人 12月 @1,227,855円 1.08 15,913(15,913)
							b データベース修正作業 1式 @848,300円 1.08 916(916)
							（イ）機器の整備等
							a 機器等保守費 12月 97,980円 1.08 1,270(1,270)
	010 家庭用品等安全対策費	45,924	45,905			△ 19	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (48,599) (46,552) (45,957) (44,275) (45,288) 48,599 46,552 45,957 44,275 45,288
							1 家庭用品規制法施行事務費 165(165)
							(要求要旨) 「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」の施行に伴う指導監督等に必要な経費
							2 家庭用品規制基準設定費 13,353(13,354)
							(要求要旨) 家庭用品に使用される有害物質の含有量等に関する規制基準の設定に必要な試験検査に要する経費
							3 家庭用品安全対策推進指導費 11,154(11,162)
							（1） 家庭用品情報収集調査費 9,627(9,634)
							(要求要旨) 家庭用品による健康被害情報をモニター病院等から収集し、評価検討する。また、家庭用品における重大製品事故等の原因究明のための体制強化等、 家庭用品安全対策行政の推進に反映させるために必要な経費
							（2） 家庭用品健康被害防止対策事業費 1,527(1,528)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							(要　求　要　旨) 家庭用品による健康被害について、その未然防止及び事業者の迅速な対応に資するため、家庭用品の商品群ごとにモデルとして「安全確保マニュアル作成の手引き」を策定するために必要な経費 4　室内空気環境汚染化学物質対策事業費　9,709(　9,711) (要　求　要　旨) 家庭用品、建材等から室内に放散する化学物質の健康影響について、その指針値を策定するとともに、標準的測定方法や都道府県の窓口における対応方法のマニュアルを策定及び実態調査を行うために必要な経費 5　家庭用品安全性評価調査費　11,524(　11,532) (要　求　要　旨) 事業者の責務として委ねられている製品の安全確保について、健康被害を未然に防止するための評価手法を構築するために必要な経費 計　(1～5)　45,905(　45,924)
95016-2129-06-0110	諸　謝　金	2,695	2,676			△　19	1　家庭用品規制基準設定費 家庭用品規制打合会出席謝金 (12,200) 5人　1回　@12,000円　60(　61) 2　家庭用品安全対策推進指導費　2,056(　2,064) （1）　家庭用品情報収集調査費　2,008(　2,015) ア　モニター病院報告者謝金　16病院　100件　@1,000円　1,600(　1,600) イ　家庭用品専門家会議（危害情報部門）謝金 (12,200) 2人　2回　@12,000円　48(　49) ウ　家庭用品専門家会議（事故原因究明部門）謝金 (12,200) 4　人　4回　@12,000円　192(　195) (12,200) エ　モニター病院連絡会謝金　7人　2回　@12,000円　168(　171) （2）　家庭用品健康被害防止対策事業費 「安全確保マニュアル作成の手引き」検討委員会謝金 (12,200) 4人　1回　@12,000円　48(　49) 3　室内空気環境汚染化学物質対策事業費　80(　82) （1）室内空気環境汚染対策検討会出席謝金 (8,100) 5人　1回　@7,900円　40(　41)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）測定マニュアル作成会出席謝金		
							(8,100)		
							5人 1回 @7,900円	40(	41)
							4 家庭用品安全性評価調査費		
							家庭用品安全性評価検討会謝金		
							(12,200)		
							10人 4回 @12,000円	480(	488)
							計	2,676(	2,695)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	199	199			0	1 家庭用品安全対策推進指導費	199(	199)
							（1）家庭用品情報収集調査費（事例調査旅費）		
							1人 1件 @39,780円	40(	40)
							（2）家庭用品製品事故事例調査旅費		
							2人 2回 @39,780円	159(	159)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,476	1,476			0	1 家庭用品規制基準設定費		
							家庭用品規制打合会出席旅費		
							1人 1回 @40,980円	41(	41)
							2 家庭用品安全対策推進指導費	492(	492)
							（1） 家庭用品情報収集調査費	410(	410)
							ア 家庭用品専門家会議（危害情報部門）出席旅費		
							1人 2回 @40,980円	82(	82)
							イ 家庭用品専門家会議（事故原因究明部門）出席旅費		
							1人 4回 @40,980円	164(	164)
							ウ モニター病院連絡会出席旅費		
							1人 2回 @40,980円	82(	82)
							エ 家庭用品製品事故事例調査旅費		
							1人 2回 @40,980円	82(	82)
							（2） 家庭用品健康被害防止対策事業費		
							「安全確保マニュアル作成の手引き」検討委員会出席旅費		
							2人 1回 @40,980円	82(	82)
							3 室内空気環境汚染化学物質対策事業費	123(	123)
							（1）室内空気環境汚染対策検討会出席旅費		
							2人 1回 @40,980円	82(	82)
							（2）測定マニュアル作成会出席旅費		
							1人 1回 @40,980円	41(	41)
							4 家庭用品安全性評価調査費		
							家庭用品安全性評価検討会出席旅費		
							5人 4回 @40,980円	820(	820)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	1,476(	1,476)
	95016-2123-09-1010 庁費	898	898			0	1 家庭用品規制法施行事務費	165(	165)
							（1） 印刷製本費	81(	81)
							ア 関係資料集 150部 30頁 @2.87円 1.08	14(	14)
							イ 会議資料		
							15人 1回 100頁 @2.87円 1.08	5(	5)
							ウ 報告書 200部 100頁 @2.87円 1.08	62(	62)
							（2） 通信運搬費		
							指導資料発送料 135地区 @607円	82(	82)
							（3） 会議費 15人 1回 120円 1.00	2(	2)
							2 家庭用品安全対策推進指導費	623(	623)
							（1） 家庭用品情報収集調査費	619(	619)
							ア 印刷製本費	66(	66)
							（ア）家庭用品専門家会議（危害情報部門）資料		
							11人 2回 100頁 2.87円 1.08	7(	7)
							（イ）家庭用品専門家会議（事故原因究明部門）資料		
							15人 4回 100頁 2.87円 1.08	19(	19)
							（ウ）モニター病院連絡会資料		
							11人 2回 70頁 @2.87円 1.08	5(	5)
							（エ）モニター報告用紙 100枚 16カ所 @20円 1.08	35(	35)
							イ 会議費	13(	13)
							（ア）家庭用品専門家会議（危害情報部門）		
							11人 2回 @120円 1.00	3(	3)
							（イ）家庭用品専門家会議（事故原因究明部門部門）		
							15人 4回 @120円 1.00	7(	7)
							（ウ）モニター病院連絡会 11人 2回 @120円 1.00	3(	3)
							ウ 雑役務費		
							中毒情報詳細調査費（日本中毒情報センター）		
							500件 @1,000円 1.08	540(	540)
							（2） 家庭用品健康被害防止対策事業費	4(	4)
							ア 印刷製本費		
							（ア） 会議資料作成 15部 1回 @150円 1.08	2(	2)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ 会 議 費 15人 1回 @120円 1.00	2(	2)
							3 室内空気環境汚染化学物質対策事業費	110(	110)
							（1）印刷製本費	47(	47)
							ア 報告書印刷費 200部 1 @200円 1.08	43(	43)
							イ 室内空気環境汚染対策検討会資料		
							15人 1回 50頁 @2.87円 1.08	2(	2)
							ウ 測定マニュアル作成会資料		
							15人 1回 50頁 @2.87円 1.08	2(	2)
							（2）通信運搬費 47都道府県 @1,255円 1	59(	59)
							（3）会議費	4(	4)
							ア 室内空気環境汚染対策検討会		
							15人 1回 @120円 1.00	2(	2)
							イ 測定マニュアル作成会 15人 1回 @120円 1.00	2(	2)
							計	898(	898)
	95016-2123-09-2314 家庭用品等試験検査費	40,656	40,656			0	1 家庭用品規制基準設定費		
							（1）雑 役 務 費	13,252(	13,252)
							ア 急性毒性試験 1品目 @269,071円 1.08	291(	291)
							イ 皮膚刺激試験 1品目 @268,770円 1.08	290(	290)
							ウ 慢性毒性試験	3,792(	3,792)
							（ア） 初 年 度 1品目 @2,416,964円 1.08	2,610(	2,610)
							（イ） 継 続 分（2年目）		
							1品目 @1,094,359円 1.08	1,182(	1,182)
							エ アレルギー試験 1品目 @977,488円 1.08	1,056(	1,056)
							オ 経皮発がん性試験	2,697(	2,697)
							（ア） 初 年 度 1品目 @1,333,854円 1.08	1,441(	1,441)
							（イ） 継 続 分（2年目）		
							1品目 @1,162,613円 1.08	1,256(	1,256)
							カ 催奇形性試験 1品目 @2,637,958円 1.08	2,849(	2,849)
							キ 吸入毒性試験 1品目 @1,127,000円 1.08	1,217(	1,217)
							ク 分析試験法設定費 1品目 @981,600円 1.08	1,060(	1,060)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							２　家庭用品安全対策推進指導費 雑　役　務　費　7,784(　7,784) （１）家庭用品情報収集調査費　6,391(　6,391) ア　家庭用品事故情報収集調査費（文献調査）　1,296(　1,296) ア）原因化学物質　5物質　100,000円　1.08　540(　540) イ）類似化学物質　7物質　100,000円　1.08　756(　756) イ　家庭用品事故究明試験費（毒性評価試験）　5,095(　5,095) ア）経口毒性試験　1試験　269,071円　1.08　291(　291) イ）吸入毒性試験　1試験　1,127,000円　1.08　1,217(　1,217) ウ）アレルギー試験　1試験　977,488円　1.08　1,056(　1,056) エ）皮膚刺激試験　5試験　268,770円　1.08　1,451(　1,451) オ）物理化学試験　5試験　200,000円　1.08　1,080(　1,080) （２）家庭用品健康被害防止対策事業費　1,393(　1,393) ア　溶出試験　4品目　@48,700円　1.08　210(　210) イ　皮膚刺激試験　4品目　@268,770円　1.08　1,161(　1,161) ウ　検体購入費　4検体　@5,200円　1.08　22(　22) ３　室内空気環境汚染化学物質対策事業費　9,396(　9,396) （１）備品費（図書購入費）　140(　140) ア　外国文献　5冊　2物質群　@10,000円　1.08　108(　108) イ　国内文献　6冊　1物質群　@5,000円　1.08　32(　32) （２）消耗品費　3,748(　3,748) ア　標準品　@2,371,000円　1.08　2,561(　2,561) イ　ホルムアルデヒド　111本　@1,125円　1.08　135(　135) ウ　ＶＯＣ測定用　111本　@8,775円　1.08　1,052(　1,052) （３）印刷製本費 報　告　書　印　刷　600部　174枚　@2.87円　1.08　324(　324) （４）雑役務費

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ア）分析経費
							20品目 3試料 @80,000円 1.08 5,184(5,184)
							4 家庭用品安全性評価調査費 10,224(10,224)
							（1）雑役務費 10,100(10,100)
							（ア）試買調査費 5品目 @18,519円 1.08 100(100)
							（イ）毒性試験費 5品目 @1,851,852円 1.08 10,000(10,000)
							（2）印刷製本費
							報告書印刷 200部 200枚 @2.87円 1.08 124(124)
							計 40,656(40,656)
	015 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行費	170,075	152,823			△ 17,252	(環 A15)
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							(310,617) (364,030) (302,972) (277,660) (227,822)
							予算額 418,120 364,030 302,972 277,660 227,822
							(要求要旨)
							「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」に基づき、難分解性等の性状を有し、かつ、人の健康をそこなうおそれがある化学物質を規制するために必要な経費
							1 審査等事務費 4,014(3,942)
							2 優先評価化学物質に関する毒性等調査費 98,172(115,496) 難分解性物質に関するスクリーニング毒性等調査費の名称変更)
							3 化学物質優良試験所規範(Good Laboratory Practice,GLP)指導対策費 426(426)
							4 化審法における申請手続の電子化に係る経費 4,953(4,953)
							5 化学物質情報基盤システムの構築に係る経費 45,258(45,258)
							計 （1～5） 152,823(170,075)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	440	440			0	1 審査等事務費
							第一種特定化学物質指定に伴う事業所立入検査並びに化学物質による汚染調査旅費
							2人 3回 1地区 @39,780円 239(239)
							2 GLP指導対策費
							試験施設査察旅費 201(201)
							ア 全国平均 1人 3回 @55,450円 166(166)
							イ 関東地区 1人 10回 1日 @3,470円 35(35)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	440(	440)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	201	201			0	ＧＬＰ指導対策費		
							試験施設査察旅費	201(	201)
							（１） 全国平均 1人 3回 @55,450円	166(	166)
							（２） 関東地区 1人 10回 1日 @3,470円	35(	35)
	95016-2123-09-1010 庁費	24	24			0	ＧＬＰ指導対策費	24(	24)
							（１） 印刷製本費	22(	22)
							ア 評価会議資料		
							10人 2回 270頁 @2.87円 1.08	17(	17)
							イ 調査用紙 36部 30頁 @2.87円 1.08	3(	3)
							ウ 査察報告書 18部 30頁 @2.87円 1.08	2(	2)
							（２） 会議費 10人 2回 @120円 1.00	2(	2)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	25,572	25,644			72	１ 審査等事務費	3,775(	3,703)
							（１） 印刷製本費		
							ア 会議資料		
							12人 年10回 170頁 @2.87円 1.08	63(	63)
							（２）会議費 12人 年10回 @120円 1.00	14(	14)
							（３） 賃金	3,687(	3,617)
							ア 基本給 1人 (11,001) @11,111円 21日 12月	2,800(	2,772)
							イ 期末勤勉	887(	845)
							（４）職員厚生経費 1人 (3,804) 3,792円 1.08	4(	4)
							（５）子ども・子育て拠出金		
							(3,617,000) 3,687,000円 1.5/1,000	6(	5)
							（６）ストレスチェック実施経費		
							1人 800円	1(	0)
							２ 化学物質情報基盤システムの構築に係る経費	21,869(	21,869)
							（１） 毒性評価システム管理費	6,393(	6,393)
							ア 通信運搬費（専用システム通信費）		
							回線経費 @281,960円 12月 1.08	3,654(	3,654)
							イ 雑役務費	2,739(	2,739)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
							（ア）システム管理費　13,905千円　15%　1.08	2,253(2,253)
							（イ）毒性文献検索・入力費	
							検索評価費	
							1人　1月　@450,240円　1.08	486(486)
							（2）良分解性化学物質毒性初期評価事業	
							雑役務費	15,476(15,476)
							ア　毒性予測ソフト使用料　12,738,000円　1.08	13,757(13,757)
							イ　専門家による評価　1人　3月　@530,550円　1.08	1,719(1,719)
							計	25,644(25,572)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	4,953	4,953			0	化審法における申請手続の電子化に係る経費	
							雑役務費	4,953(4,953)
							（1）新規化学物質審査情報データベース（システム保守管理費）	
							3,460,000円　1.08	3,737(3,737)
							（2）機器保守料　2人月　@562,800円　1.08	1,216(1,216)
	95016-2123-09-2314 家庭用品等試験検査費	115,496	98,172			△ 17,324	優先評価化学物質に関する毒性等調査費（難分解性物質に関するスクリーニング毒性等調査費の名称変更）	
							雑役務費	
							優先評価化学物質に関する毒性等調査費	
							(10,694,074) 10物質　@9,090,000円　1.08	98,172(115,496)
	95016-2125-14-2855 医薬品等試験調査委託費	23,389	23,389			0	医薬品等基準作成委託費 化学物質情報基盤システム運営等委託費 （委託先）独立行政法人　製品評価技術基盤機構	
							化学物質情報基盤システムの構築に係る経費	23,389(23,389)
							1．システム管理費　27,380千円　15%　1.08	4,436(4,436)
							2．システム基盤経費	18,953(18,953)
							（1）機器借料　@47,898,000円　1/3　1.08	17,243(17,243)
							（2）通信費　@4,750,000円　1/3　1.08	1,710(1,710)
	035 ＰＲＴＲ総合データ管理費						(環 A15)	
							ＰＲＴＲ総合データ管理費	1,694(1,694)
							(要　求　要　旨)	
							ベンゼンやトルエン、鉛などの462の特定化学物質を扱う化学、機械、薬品などの製造業を中心とする事業所を対象に、国に排出量の届出を義務づけるＰＲＴＲ法の施行に伴い、経済産業省と環境省の両省共	

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							同で進められている全体システムの開発状況を踏まえ、厚生労働省としても、所管する事業所データ受入とともに、開示請求に対応するためのＰＲＴＲ総合データシステムの整備を図るために必要な経費である。
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	1,694	1,694			0	ＰＲＴＲ総合データ管理費 雑役務費 維持管理費 11,621,000円 15% 0.9 1.08 1,694(1,694)
	040 化学物質国際安全性点検強化費	63,949	63,932			△ 17	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 予算額 (131,956) (93,974) (93,820) (78,709) (71,521) 131,956 93,974 93,820 78,709 71,521 １ 内分泌かく乱化学物質スクリーニング試験実施事業費 23,851(23,851) (要求要旨) 人の健康影響を解明するため、OECDに策定する試験プロトコールに基づき、内分泌かく乱化学物質について実証試験を行うために必要な経費 ２ 化学物質国際対策費 7,595(7,597) (要求要旨) 化学物質に対する規制のあり方、リスク管理方策、毒性試験の評価基準等の国際的な整合性を図るために必要な経費 ３ 既存化学物質リスク評価対策事業費 26,829(26,837) (要求要旨) 経済協力開発機構の枠組みで、健康影響に関する調査・点検が行われている高生産量既存化学物質について、国内の使用実態・曝露情報の収集・評価を行うために必要な経費 ４ ナノマテリアル安全対策推進費 5,657(5,664) (要求要旨) 新素材のナノマテリアルについて、消費者向け製品への使用実態等の情報を収集し、安全対策の検討を行うために必要な経費 計（１～４） 63,932(63,949)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,194	1,177			△ 17	(環 A15) １ 既存化学物質リスク評価対策事業費 リスク評価検討会出席謝金 10人 4回 (12,200) @12,000円 480(488) ２ 化学物質国際対策費 化学物質の規制に関する検討会出席謝金 5人 2回 (12,200) @12,000円 120(122) ３ ナノマテリアル安全対策推進費

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							リスク評価等検討会出席謝金		
							(12,200) 9人 4回 @12,000円	432(	439)
							4 内分泌かく乱化学物質スクリーニング試験実施事業費		
							内分泌かく乱化学物質の健康影響に関する検討会出席謝金		
							4人 2回 @18,100円	145(	145)
							計	1,177(	1,194)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,395	4,395			0	(環 A15)		
							1 化学物質国際対策費	4,395(	4,395)
							（1） OECDテストガイドライン		
							欧州 1人 1回 @983,140円	983(	983)
							（2） OECD既存化学物質		
							欧州 1人 1回 @983,140円	983(	983)
							（3） 国連危険物輸送 欧州 1人 1回 @983,640円	984(	984)
							（4） REACH制度等調査旅費		
							欧州 1人 1回 @1,008,640円	1,009(	1,009)
							（5） 米国化学物質規制制度等調査旅費		
							米国 1人 1回 @435,540円	436(	436)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,921	2,921			0	(環 A15)		
							内国旅費	1,476(	1,476)
							1 化学物質国際対策費		
							化学物質の規制に関する検討会出席旅費		
							2人 2回 @40,980円	164(	164)
							2 既存化学物質リスク評価対策事業費		
							評価委員会出席旅費 4人 4回 @40,980円	656(	656)
							3 ナノマテリアル安全対策推進費		
							リスク評価等検討会出席者 2人 4回 @40,980円	328(	328)
							4 内分泌かく乱化学物質スクリーニング試験実施事業費		
							内分泌かく乱化学物質の健康影響に関する検討会出席旅費		
							4人 2回 @40,980円	328(	328)
							外国旅費		
							1 化学物質国際対策費	1,445(	1,445)
							（1）REACH制度調査旅費		
							欧州 1人 1回 @1,008,640円	1,009(	1,009)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）米国化学物質規制制度調査旅費		
							米国 1人 1回 @435,540円	436(	436)
							計	2,921(	2,921)
	95016-2123-09-1096 医薬品審査等業務庁費	1,471	1,471			0	環 A15		
							1 化学物質国際対策費	1,471(	1,471)
							（1）消耗品費（文献購入費） 4冊 @10,000円 1.08	43(	43)
							（2）印刷製本費	20(	20)
							ア 会議資料 15部 2回 50枚 2.87円 1.08	5(	5)
							イ 報告書 100部 50枚 2.87円 1.08	15(	15)
							（3）会議費 15人 2回 120円 1.00	4(	4)
							（4）雑役務費		
							ア 翻訳料（英文→和文） 500頁 @2,600円 1.08	1,404(	1,404)
	95016-2123-09-2314 家庭用品等試験検査費	53,968	53,968			0	環 A15		
							1 内分泌かく乱化学物質スクリーニング試験実施事業費		
							内分泌かく乱化学物質の健康影響に関する検討会	23,378(	23,378)
							（1）印刷製本費 20人 2回 175頁 2.87円 1.08	22(	22)
							（2）通信運搬費 15人 2回 401円	12(	12)
							（3）借料及び損料		
							会場借料 2回 5,000円 1.08	11(	11)
							（4）会議費 20人 2回 120円	5(	5)
							（5）雑役務費	23,328(	23,328)
							ア 子宮肥大反応試験 4物質 @2,835千円 1.08	12,247(	12,247)
							イ 去勢雄ラット反応試験 2物質 @5,130千円 1.08	11,081(	11,081)
							2 既存化学物質リスク評価対策事業費	25,693(	25,693)
							（1）印刷製本費（資料作成）		
							15人 4回 100頁 @2.87円 1.08	19(	19)
							（2）会議費 15人 4回 @120円 1.00	7(	7)
							（3）雑役務費	25,667(	25,667)
							ア 翻訳（英→日） 110物質 60枚 @2,600円 1.08	18,533(	18,533)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ 専門家による評価 9月 @530,550円 1.08 5,157(5,157)
							ウ 資料の収集、整理等 1,977(1,977)
							３ ナノマテリアル安全対策推進費 4,897(4,897)
							（１）印刷製本費
							会議資料 15人 4回 100頁 @2.87円 1.08 19(19)
							（２）会議費 15人 4回 @120円 1.00 7(7)
							（３）雑役務費
							ア ナノマテリアル生産動態等調査費
							@4,510,000円 1.08 4,871(4,871)
							計 53,968(53,968)
	180 生活衛生対策費	3,238,393	3,562,681			324,288	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(2,387,566) 2,164,566	(4,403,064) 2,289,064	(2,730,395) 2,416,395	(3,299,558) 2,533,558	(3,210,715) 2,907,715
決算額	2,356,148	4,370,401	2,703,111	3,120,027	2,828,047
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	31,418	32,663	27,284	179,531	382,668

区分	平成26年度予算額	流用等増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	不用額
08 職員旅費	(1,502) 1,502	0	1,502	1,318	184
08 委員等旅費	(1,061) 1,061	0	1,061	310	751
09 庁費	(429) 429	0	429	422	7
09 社会保障関係情報化業務庁費	(26,284) 26,284	0	26,284	24,027	2,257
09 医師等国家試験費	(406) 406	0	406	405	1

68	05-07 生活衛生金融対策に必要な経費							

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(1,452,016) 1,229,016	(3,646,105) 1,532,105	(1,901,259) 1,587,259	(2,470,574) 1,704,574	(2,179,589) 1,876,589
決算額	1,452,016	1,522,363	1,878,401	2,293,978	1,801,119
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	30,168	9,742	22,858	176,596	378,470

	001 生活衛生金融対策費							
	07086-2405-16-9077 株式会社日本政策金融公庫補給金	2,180,154	2,504,270			324,116		

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(1,229,016) 1,229,016	(1,532,105) 1,532,105	(1,587,259) 1,587,259	(1,704,574) 1,704,574	(1,876,589) 1,876,589

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							生活衛生資金融資に係る株式会社日本政策金融公庫に対する補給金 （根拠法令）　生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律 公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律 株式会社日本政策金融公庫法 貸付計画　1,150億円(1,150億円)
	07086-1959-24-8341 株式会社日本政策金融公庫出資金	0	0			0	
69	10-95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	1,058,239	1,058,411			172	
	010 生活衛生関係営業行政経費	1,057,851	1,057,994			143	
	120 生活衛生等関係費	30,165	30,148			△ 17	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(935,550) 935,550	(756,959) 756,959	(829,136) 829,136	(828,984) 828,984	(1,031,126) 1,031,126
決算額	905,382	734,038	824,710	826,049	1,026,928
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	30,168	22,921	4,426	2,935	4,198

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(33,506) 33,506	(32,062) 32,062	(31,691) 31,691	(31,217) 31,217	(30,706) 30,706
決算額	30,896	5,115	27,927	28,537	27,227

1　生活衛生関係営業振興等対策費　23,302 (　23,300)

（要求要旨）

生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律、理容師法等に基づき、生活衛生関係営業の振興及び衛生水準の維持向上に必要な経費。

（１）生活衛生関係営業衛生確保等対策費	3,207	(3,210)
（２）生活衛生営業実態調査費	14,522	(14,523)
（３）生活衛生等指導費	5,144	(5,138)
（４）生活衛生等功労者表彰	429	(429)
計	23,302	(23,300)

2　建築物環境衛生管理対策費　6,865 (7,460)

（要求要旨）

建築物の空気環境の調整、給水及び排水の管理、清掃、ねずみ、昆虫等の防除その他環境衛生（シックハウス等）上良好な状態を維持するのに必要な施策を図る経費。

（１）建築物環境衛生管理対策推進事業費	1,863	(2,138)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）保健所等担当者研修会等経費	5,002 (	5,322)
							計	6,865 (	7,460)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,439	1,415			△ 24	1 生活衛生関係営業衛生確保等対策費		
							委員 2人 (18,100) @17,700円 年4回	142(	145)
							2 生活衛生営業実態調査費	461(	462)
							（1）原稿執筆料 280枚 @1,500円	420(	420)
							（2）企画打合会議出席謝金 2回 (20,900) @20,500円	41(	42)
							3 建築物環境衛生管理対策費	812(	832)
							（1）建築物環境衛生管理対策推進事業費		
							建築物環境衛生管理対策検討会出席謝金		
							8人 (18,100) @17,700円 5回	708(	724)
							（2）保健所等担当者研修会等経費		
							保健所等担当者研修会講師謝金		
							6人 2時間 (9,000) @8,700円	104(	108)
							計	1,415(	1,439)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,488	1,488			0	1 生活衛生関係営業衛生確保等対策費	785(	785)
							ア 現地調査旅費及び指導旅費 2人 3地区 @39,780円	239(	239)
							イ 県指導センター等会議旅費 2人 7地区 @39,000円	546(	546)
							2 生活衛生等指導旅費 2人 3カ所 @39,780円	239(	239)
							3 建築物環境衛生管理対策費		
							（1）建築物環境衛生管理対策推進事業費		
							現地調査費 1人 @39,780円 4か所	159(	159)
							建築物環境衛生管理対策費（外国旅費）		
							（2）建築物環境衛生管理対策推進事業費		
							外国調査費 シンガポール 1人 @304,610円 1か所	305(	305)
							計	1,488(	1,488)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	760	761			1	1 生活衛生関係営業衛生確保等対策費		
							検討会出席旅費		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							委員　2人　年4回　@39,000円	312(	312)
							2　建築物環境衛生管理対策費	449(	448)
							（1）建築物環境衛生管理対策推進事業費	317(	317)
							ア　建築物環境衛生管理対策検討会出席旅費（都外）		
							1人　@39,200円　年5回	196(	196)
							イ　建築物環境衛生管理対策検討会出席旅費（都内）		
							7人　@3,470円　年5回	121(	121)
							（2）保健所等担当者研修会等経費		
							保健所等担当者研修会出席旅費　5人　(26,190) @26,320円　1か所	132(	131)
							計	761(	760)
	95016-2123-09-1010 庁費	429	429			0	印刷製本費		
							生活衛生等功労者表彰	429(	429)
							ア　表彰状印刷　460枚　@300円　1.08	149(	149)
							イ　紙筒　460個　@120円　1.08	60(	60)
							ウ　揮毫　460枚　@143円　1.08	71(	71)
							エ　功労者表彰資料作成費　460冊　@300円　1.08	149(	149)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	26,049	26,055			6	1　印刷製本費	6,265(	6,265)
							（1）生活衛生関係営業衛生確保等対策費	1,495(	1,495)
							ア　検討会会議資料作成費　10部　年4回　@500円　1.08	22(	22)
							イ　報告書等作成費　1,940部　@230円　2種類　1.08	964(	964)
							ウ　リーフレット等作成費　4,717部　@50円　2種類　1.08	509(	509)
							（2）生活衛生営業実態調査費	344(	344)
							ア　調査費　7,190部　@15円　1.08	116(	116)
							イ　調査報告書　1,250部　@169円　1.08	228(	228)
							（3）生活衛生等指導費研修資料作成費		
							40部　@1,650　1.08	71(	71)
							（4）建築物環境衛生管理対策費	4,355(	4,355)
							ア　建築物環境衛生管理対策検討会会議資料		
							12人　1.08　5回　@200円	13(	13)
							イ　保健所等担当者研修会等経費	4,342(	4,342)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ア）普及啓発リーフレット作成費		
							50,081部 @70円 1.08	3,786(	3,786)
							（イ）保健所等担当者研修会資料		
							644人 1.08 @200円	139(	139)
							（ウ）相談マニュアル 644人 1.08 @600円	417(	417)
							2 通信運搬費	197(	197)
							（1）生活衛生関係営業衛生確保等対策費		
							158人 @247円 年2回	78(	78)
							（2）生活衛生営業実態調査費	108(	108)
							ア 調査費 48カ所 @1,000円 1.08	52(	52)
							イ 調査報告書 52カ所 @1,000円 1.08	56(	56)
							（3）建築物環境衛生管理対策費		
							8人 @270円 5回	11(	11)
							3 借料及び損料	1,030(	1,030)
							（1）生活衛生関係営業衛生確保等対策費 会場借料		
							4時間 年4回 @24,300円	389(	389)
							（2）建築物環境衛生管理対策費	641(	641)
							ア 建築物環境衛生管理対策検討会会場借料		
							@64,800 1日 年5回	324(	324)
							イ 保健所等担当者研修会会場借料		
							@316,800 1日	317(	317)
							4 会議費	120(	120)
							（1）生活衛生関係営業衛生確保等対策費		
							10人 年4回 @150円 1.08	6(	6)
							（2）建築物環境衛生管理対策費	114(	114)
							ア 建築物環境衛生管理対策推進事業会議費		
							12人 5回 @150円 1.08	10(	10)
							イ 保健所等担当者研修会会議費		
							644人 @150円 1.08	104(	104)
							5 賃金	16,365(	16,287)
							（1）生活衛生営業実態調査費	12,359(	12,288)
							ア 研究者 5人 112日 (6,930) @6,970円 1.00	3,903(	3,881)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ 調査員 47人 26日 (6,880) @6,920円 1.00	8,456	(8,407)
							（2）生活衛生等指導費		
							賃金職員給与	4,006	(3,999)
							ア 賃金	3,486	(3,486)
							イ 保険料	510	(504)
							ウ 一般定期健康診断	4	(4)
							エ 子ども・子育て拠出金	5	(5)
							オ ストレスチェック実施経費	1	(0)
							6 雑役務費		
							（1）生活衛生営業実態調査費	1,250	(1,321)
							ア 調査費 1,000,000タッチ @0.623 1.08	673	(673)
							イ 調査等事務費 (600,000) @534,000円 1.08	577	(648)
							7 消耗品費		
							生活衛生等指導費		
							環境衛生監視員研修消耗品費一式	828	(829)
							計	26,055	(26,049)
	150 生活衛生営業対策費						生活衛生関係営業対策事業費補助金	1,027,846	(1,027,686)
							（要 求 要 旨）		
							公衆衛生の見地から、国民の日常生活に極めて深い関係にある生衛業について衛生施設の改善向上、経営の健全化及び営業者の組織の自主的活動等を通じて衛生水準の維持向上を図り、併せて消費者の利益の擁護に資するため、全国的な指導体制の整備、生衛業の振興に資する事業、都道府県の指導体制の整備に要する費用に対して補助するために必要な経費。		
							（根拠法令） 生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律		
							（補 助 先） 公益財団法人全国生活衛生営業指導センター 全国生活衛生同業組合連合会、都道府県生活衛生同業組合 都道府県（都道府県生活衛生営業指導センター）		
							（補 助 率） 定 額 定 額（1/2相当）		
							計	1,027,846	(1,027,686)
	95016-2815-16-1899 生活衛生関係営業対策事業費補助金	1,027,686	1,027,846			160	1 生活衛生営業衛生確保・振興補助金	524,996	(524,837)
							（補 助 先）公益財団法人全国生活衛生営業指導センター 全国生活衛生同業組合連合会、都道府県生活衛生同業組合		
							（補 助 率）定額		
							（事 項 要 求）復興事業を補助対象に追加		
							平成26年度収支計算書 （公益財団法人全国生活営業指導センター）		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

収入		支出	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
基本財産運用収入	750	管理費	30,910
特定資産運用収入	761	事業費	369,480
会費収入	2,560	特定資産取得支出	0
事業収入	112,936	繰越金	0
補助金等収入	276,876		
預かり保証金収入	0		
雑収入	528		
特定資産取崩収入	0		
前期繰越金	0		
合計	394,411	合計	400,390

（1）人件費　52,558（52,488）

ア　中央指導員・研究員

月額単価(俸給)　306,100円

イ　補助員

月額単価(俸給)　180,500円

（2）事業費　472,438（472,349）

ア　指導・研修事業費　13,791（13,812）

イ　消費者対応事業費　1,262（1,262）

ウ　情報ネットワーク事業費　9,880（9,880）

エ　経営安定化事業費　356,653（356,707）

オ　生活衛生関係営業経営基盤強化事業　37,833（37,798）

カ　衛生水準確保・振興調査研究費　53,019（52,890）

2　生活衛生営業衛生確保・振興指導補助金　502,850（502,849）

(補助先) 都道府県（都道府県生活衛生営業指導センター）

(補助率) 定額（1/2相当）

（1）人件費　324,011（323,516）

ア　経営指導員

月額単価(俸給)　248,600円

イ　補助員

月額単価(俸給)　152,500円

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）事業費	178,839(	179,333)
							ア 相談指導事業費	69,232(	69,232)
							イ 情報化整備事業費	7,663(	7,663)
							ウ 後継者育成支援事業費	19,059(	19,341)
							エ 健康・福祉対策推進等事業費	76,704(	76,822)
							オ 消費者等コールセンター事業費	6,181(	6,275)
							計	1,027,846(	1,027,686)
	020 医師等国家試験費	388	417			29			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	14	14			0	建築物環境衛生管理技術者試験実施指導旅費		
							都内旅費 2人 2日 @3,470円	14(	14)
	95016-2123-09-2420 医師等国家試験費	374	403			29	建築物環境衛生管理技術者国家試験費		
							（1）建築物環境衛生管理技術者免状費		
							ア 印刷製本費	403(	374)
							・免状証 (3,324) 3,594人 @99円 1.08	384(	355)
							・免状再交付者 (179) 174人 99円 1.08	19(	19)
	185 労働条件確保・改善対策費								
70	10-95 労働条件の確保・改善に必要な経費	143,136	719,557			576,421			
	002 労働基準監督指導等経費	29,612	29,612			0			

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	(43,884)	(25,329)	(25,530)	(32,631)	(29,612)
予算額	43,884	23,301	25,530	32,631	29,612

（要求要旨）

労働基準監督官が行う臨検監督等の業務や労働基準行政の円滑、適正な運営と斉一制を確保するための監察事務及び労働基準に関して法制的、実体的調査研究を行う労働基準法研究会の設置、運営等に要する経費である。
また、有期契約労働者に関する今後の施策の方向性を研究する有期労働契約研究会の運営等に要する経費である。

	005 労働基準監督業務運営費	12,048	12,048			0			
	95016-2122-08-2320 監督旅費	383	383			0	監督指導旅費 10回 @39,200 0.977 〔1人×年10回〕	383(	383)
	95016-2123-09-1010 庁費	11,665	11,665			0	1 賃金		
							（1）監督業務臨時集計員賃金 20 人 @ 6,200 〔月4人×5月〕	124(	124)
							2 印刷製本費		
							（1）労働基準監督業務運営関係	9,319(	9,319)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア 監督官必携		
							3,994部 @ 595 1.08 0.972	2,495(	2,495)
							〔労働基準監督官3,954人＋本省40部〕		
							イ 監督年報		
							596部 @ 226 1.08 0.972	141(	141)
							〔47局×5部＋321署＋本省40部〕		
							ウ 監督諸用紙		
							133,100冊 @ 27.67 1.08 0.9722	3,867(	3,867)
							エ 監督業務実施状況 596部 @206 1.08 0.972	129(	129)
							〔47局×5部＋321署＋本省40部〕		
							オ 監督指導業務主要通達集 3,994部 @412 1.08 0.9722	1,728(	1,728)
							〔労働基準監督官3,954人＋本省40部〕		
							カ 留意通達 3,994部 @109 1.08 0.972	457(	457)
							〔労働基準監督官3,954人＋本省40部〕		
							キ 社内預金の現状 596部 @127 1.08 0.972	79(	79)
							〔47局×5部＋321署＋本省40部〕		
							ク 労働基準関係パンフレット		
							10,200部 @39.46 1.08 0.972	423(	423)
							〔7局×600部＋40局×150部〕		
							3 通信運搬費		
							（1）労働基準監督業務運営関係		
							47局 18箱 @ 2,701 0.9722	2,222(	2,222)
							計	11,665(	11,665)
	010 労働基準行政監察実施費								
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,926	2,926			0	1 労働基準行政監察旅費	2,926(	2,926)
							（1）定期監察実施旅費 50 人 @ 51,750 0.9827	2,543(	2,543)
							〔2人 25局/年 3～6級 2泊3日 東京－都道府県〕		
							（2）訴務関係旅費 10 人 @ 39,200 0.977	383(	383)
							〔10回/年 3～6級 1泊2日 東京－都道府県〕		
	015 非正規雇用労働者の労働条件確保・改善対策等経費								
	95016-2123-09-1010 庁費	14,638	14,638			0	1 印刷製本費	13,409(	13,409)
							（1）有期契約労働者パンフレット		
							702,700部 @7.4 1.08 0.9249	5,194(	5,194)
							（2）好事例集パンフレット 82,600部 @33.2 1.08	2,962(	2,962)
							（3）就業規則規定例 648,490部 @8.1	5,253(	5,253)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2　通信運搬費　1,229(1,229)
							（1）パンフレット発送費　373箇所　@2,726　0.972　988(988)
							（2）就業規則規定例発送費　47局　2箱　@2,633　0.972　241(241)
							計　14,638(14,638)
	005　労働条件確保対策推進費						
	005　賃金不払残業解消対策等経費						22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 (1,338) (882) (882) (882) (882) 予算額　1,338　882　882　882　882
							（要求要旨） 法定労働条件を確保するため訪問介護労働者労働条件確保対策の推進及び賃金不払残業解消に向けた対策、労働契約法等活用支援に要する経費である。
	95016-2123-09-1010 庁費	882	882			0	1　印刷製本費 （1）不払賃金残業解消対策費 ア　賃金不払残業解消指針パンフレット 46,040部　@10.6　1.08　0.972　512(512) 〔労働局47部×160部＋監督署321署×120部〕 2　通信運搬費 （1）賃金不払残業解消指針パンフレット 47局　3箱　@2,701　0.972　370(370)
	020　司法事務効率化推進費	4,523	4,523			0	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 (5,484) (5,537) (5,537) (5,537) (4,523) 予算額　5,484　5,537　5,537　5,537　4,523
							（要求要旨） 労働安全衛生法違反被疑事件の捜査に必要な災害発生原因の究明、賃金不払等被疑事件の広域捜査、国家賠償請求訴訟等の処理及び司法体制の強化に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	600	600			0	1　司法事務処理費 （1）訴訟事務原稿執筆謝金　600(600)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	229	229			0	1　司法体制の強化 （1）司法処理問題検討ブロック会議出席旅費 6人　@39,000　0.977　229(229) 〔（7ブロック－関東ブロック）×1人 3～6級 東京－ブロック 1泊2日〕
	95016-2123-09-1010 庁費	3,694	3,694			0	1　印刷製本費 （1）司法体制の強化 ア　司法事務関係資料 3,994部　@822　1種　1.08　0.9722　3,447(3,447) 〔労働基準監督官3,954人＋本省40部〕 2　通信運搬費 （1）司法体制の強化

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア 司法実務関係資料発送費 47局 2箱 @2,701 0.972 247(247)
	025 最低賃金制度充実強化費	61,239	71,036			9,797	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							(149,930) (102,430) (78,728) (89,986) (75,334)
							予算額 173,942 102,430 90,733 89,986 75,334
							（要求要旨）
							最低賃金制度は、賃金の低廉な労働者の労働条件の下支えとして重要であり、就業形態の多様化等といった社会経済情勢の変化に対応して、安全網として機能することが求められている。 このため、「成長力底上げ戦略」において掲げられている「最低賃金の周知徹底」をはじめとした最低賃金制度の機能強化のために必要な経費である。
	005 最低賃金調査等経費	28,219	38,020			9,801	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							(111,571) (27,714) (26,049) (34,686) (32,122)
							予算額 127,360 27,714 34,688 34,686 32,122
							（要求要旨）
							労働市場の実態に応じたきめ細かな最低賃金の決定及び改正に資するための実態調査を実施し、最低賃金制度の推進の資とするために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	24	24			0	1 技術審査委員謝金 3人 @8,100 1回 24(24)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	5	5			0	1 技術審査委員出席旅費 1人 @5,450 1回 0.9778 5(5)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,660	1,660			0	1 印刷製本費
							（1）賃金改定状況調査の実施 397(397)
							ア 調査要領 20,000部 @ 9 1.08 0.972 189(189) 〔中央決定20,000事業場×1部〕
							イ 事業場調査票 40,000枚 @ 1.75 1.08 0.973 74(74) 〔中央決定20,000事業場×2枚〕
							ウ 調査結果報告用封筒 20,000部 @ 6.4 1.08 0.972 134(134)
							2 通信運搬費
							（1）賃金改定状況調査の実施 47 局 @2,701 0.972 123(123)
							3 雑役務費
							（1）賃金改定状況調査の実施 1,140(1,140)
							ア 調査集計委託 14,000 枚 @ 77.6 0.972 1,056(1,056)
							イ 消費税 84(84)
	95016-2125-14-7200 労働条件研究調査等委託費	26,530	36,331			9,801	（委託事業内容） 1 最低賃金基礎調査事業 36,331(26,530)
	015 最低賃金履行確保対策経費						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							(6,685) (6,685) (6,685) (6,685) (6,685)
							予算額 6,685 6,685 6,685 6,685 6,685
							（要求要旨）

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							法定労働条件を確保するため、最低賃金履行対策等に要する経費である。
	95016-2123-09-1010 庁費	6,685	6,685			0	1 印刷製本費 （1）最低賃金履行確保対策経費 6,191(6,191) イ 事業場点検チェックシート 66,116部 @71 1.08 0.9722 4,929(4,929) 〔800,000人(最賃引上げにより影響を受ける労働者)÷12.1人/事業所〕 ロ 集団指導説明会実施資料 16,926部 @71 1.08 0.972 1,262(1,262) 〔違反事業場：66,116事業場×0.80(提出率)×0.07(違反率)＋ 未提出事業場:66,116事業場×0.20(未提出率)〕 2 通信運搬費 （1）最低賃金履行確保対策経費 イ チェックシート発送（労働局） 47局 4箱 @2,701 0.972 494(494)
	020 委託事業実施経費						
	95016-2129-06-0110 諸謝金	98	95			△ 3	1 委託事業実施経費 3人 (8,100) @7,900 4事業 95(98)
	030 最低賃金制度推進費	25,592	25,591			△ 1	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 (30,568) (66,937) (45,102) (47,723) (35,635) 予算額 38,791 66,937 48,468 47,723 35,635 （要求要旨） 最低賃金制度及び改定された最低賃金額の周知徹底をはじめ、最低賃金制度の推進の資とするために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	73	72			△ 1	1 技術審査委員謝金 9人(3人×3回) (8,100) @7,900 72(73)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,149	1,149			0	1 中央賃金指導官指導旅費 30人 @39,200 0.977 1,149(1,149) 〔31開催局－1局(東京)×1人×1回 東京－都道府県中心地 3～6級 1泊2日〕
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	16	16			0	1 技術審査委員出席旅費 3人 @5,450 0.97778 16(16)
	95016-2123-09-1010 庁費	4,759	4,759			0	1 印刷製本費 3,302(3,302) （1）最低賃金決定要覧 1,214部 @ 2,000 1.08 0.972 2,549(2,549) 〔中賃委員18部＋地賃委員711部＋労働局47部×10＋監督署325署×0部＋本省15部〕 （2）地域別最低賃金周知関係印刷費 イ パンフレット（特定業種用） 8,050枚 @70.36 1.08 0.972 595(595) 〔労働局47×100部＋監督署325署×10部＋本省100部＝8,050部〕 〔A3 パンフレット 10頁〕 （3）厚生労働大臣表彰関係印刷（揮毫） 158(158)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ 感謝状 14部 @5,000 1.08 0.973 74(74)
							ロ 功労者表彰 16部 @5,000 1.08 0.972 84(84)
							2 通信運搬費 617(617)
							（1）最低賃金決定要覧送料 47局 @2,701 4箱 0.972 494(494)
							（2）地域別最低賃金周知関係送料 47局 @2,701 0.972 123(123)
							3 雑役務費
							（1）最低賃金主眼監督委託集計料 840(840)
							① 入力 680(680)
							事業場調査票20,000枚 @35（数字118タッチ） 0.972
							② 入力データチェック
							事業場調査票20,000枚 @5 0.975 98(98)
							③ 消費税 62(62)
							計 4,759(4,759)
	95016-2125-14-7200 労働条件研究調査等委託費	19,595	19,595			0	（委託事業内容） 1 最低賃金制度推進事業
	050 最低賃金減額特例許可関係経費						（要 求 要 旨） 最低賃金の減額の特例許可制度について、申請対象事業場に対して申請手続の徹底を図るとともに、労働局と監督署の緊密な連携のもと、監督署の調査官が必要な実地調査を行うこと等により、制度の的確な実施を図る。
	95016-2123-09-1010 庁費	645	645			0	1 印刷製本費
							（1）減額の特例許可申請書の記入要領 522(522)
							ア 新規申請分 4,000部 @71 1.08 0.972 298(298) 〔4,000事業場×1部〕
							イ 更新申請分 3,000部 @71 1.08 0.972 224(224) 〔3,000事業場×1部〕
							2 通信運搬費
							（1）減額の特例許可申請書の記入要領
							47局 @2,701 0.972 123(123)
							計 645(645)
	035 賃金制度改善指導等経費						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (12,612) (15,412) (1,191) (14,385) (1,162) 18,291 15,412 15,282 14,385 1,162 （要 求 要 旨） 各都道府県労働局において行っている、賃金相談員による事業主等からの賃金制度改善のための相談・指導、また、企業の賃金改定事例の収集・整理・とりまとめ等、賃金相談体制の整備のために必要な経費である。

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
	95016-2123-09-1010 庁費	1,162	1,162			0	1 印刷製本費	
							（1）賃金制度整備改定事例集 302部 @3,472 1.08 0.972	1,101(1,101)
							〔47局×6部＋本省20部〕	
							2 通信運搬費	
							（1）賃金制度整備改定事例集 47局 @1,240 1.08 0.972	61(61)
							計	1,162(1,162)
	040 労働条件政策に関する調査・研究	3,274	126,369			123,095	（要求要旨）	
							労働政策審議会における議論に先立ち、労働時間施策の在り方や労働基準関係法令の適用の在り方など、労働条件政策全般について調査・研究を実施等するために必要な経費である。	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	631	690			59	1 労働条件政策研究会出席謝金	618(631)
							（1）会長 1人 年8回 (10,500) @10,300	83(84)
							（2）委員 7人 年8回 (8,100) @7,900 0.977	433(443)
							（3）参考人 4人 年8回 (8,100) @7,900 0.4	102(104)
							2 研究会報告書執筆謝金	
							（1）技術審査委員会出席謝金 3人 @7,900	24(0)
							3 労働法教育に関する調査・研究	
							（1）技術審査委員会出席謝金 3人 @7,900 2回	48(0)
							計	690(631)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	507	556			49	1 研究会出席旅費	
							8人 年8回 @37,820 0.25 0.838	507(507)
							2 労働条件セミナー実施事業	
							（1）技術審査委員会出席謝金 3人 @5,450	16(0)
							3 労働法教育に関する調査・研究	
							（1）技術審査委員会出席旅費 3人 @5,450 2回	33(0)
							計	556(507)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	254	254			0	1 研究会出席旅費	
							4人 8回 @37,820 0.25 0.839	254(254)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,882	1,882			0	1 印刷製本費	
							（1）研究会報告書 831部 @630 1.08 0.972	550(550)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							2 通信運搬費		
							（1）研究会報告書発送費 791通 @874 0.972	672(	672)
							3 会議費		
							（1）研究会経費 116人 @150 1.08 0.972 〔（委員8人＋事務局3人）×8回、参考人4人×7回〕	18(	18)
							4 雑役務費	642(	642)
							（1）研究会速記料		
							2時間 年8回 @24,000 1.08 0.972	403(	403)
							（2）労働基準法等外国語翻訳料		
							17,100字 @14	239(	239)
							計	1,882(	1,882)
	95016-2125-14-7200 労働条件研究調査等委託費	0	122,987			122,987	1 労働条件セミナー実施事業	47,034(	0)
							2 労働法教育に関する調査・研究事業	75,953(	0)
							計	122,987(	0)
	045 「多元的で安心できる働き方」の導入促進事業	38,919	124,950			86,031	（要求要旨） 企業における多様な正社員の普及状況や無期転換ルールへの対応状況、並びに多様な正社員制度を導入していない又は無期転換ルールへの対応を検討していない理由や課題等について把握するとともに、多様な正社員モデルの導入を促進するための労務管理等に関する企業診断やモデル就業規則等ノウハウの提供による社内制度化に向けた助言・援助を行う等、多様な正社員制度の導入及び無期転換ルールへの対応に向けた取組を支援するために必要な経費である。		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	25	71			46	(1) (8,100) 1 事業選定委員会審査謝金 3人 3回 @7,900	71(	25)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	10	31			21	(1) 1 事業選定委員会委員旅費 3人 3回 @3,470 0.988	31(	10)
	95016-2123-09-1010 庁費	4,440	4,440			0	1 印刷製本費	3,155(	3,155)
							（1）無転換ルールのリーフレット作成		
							185,000部 @12.53 1.08 〔員数内訳 局署ハローワーク913ヶ所×200＋本省予備〕 〔単価内訳 リーフレットA4 片面3色 5万部以上〕	2,503(	2,503)
							（2）無転換ルールのパンフレット作成		
							10,000部 @60.34 1.08 〔員数内訳 局47ヶ所×200＋本省予備〕 〔単価内訳 パンフレットA4 20頁 5万部以上〕	652(	652)
							2 通信運搬費	1,285(	1,285)
							（1）無期転換ルールのリーフレット発送費		
							913箱 @1,240 1.08 〔員数内訳 局署ハローワーク913ヶ所×1箱×1種類〕	1,222(	1,222)
							（2）無期転換ルールのパンフレット発送費		
							47箱 @1,240 1.08 〔員数内訳 47局×1箱×1種類〕	63(	63)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	4,440(	4,440)
	95016-2125-14-7200 労働条件研究調査等委託費	34,444	120,408			85,964			
	055 労働時間法制に係る周知等経費						（要 求 要 旨） 労働時間法制について所要の法定措置が講じられた場合に、周知・啓発等を実施するために必要な経費である。		
	95016-2123-09-1010 庁費	3,525	3,525			0	1 印刷製本費	1,905(	1,905)
							（1）パンフレット作成費 30,250部 @35.10 1.08 （47局×300部、321部×50部、本省100部）	1,147(	1,147)
							（2）リーフレット作成費 30,250部 @10.59 1.08 （47局×300部、321部×50部、本省100部）	346(	346)
							（3）ポスター作成費 7,960部 @47.93 1.08 （47局×100部、321部×50部、本省50部）	412(	412)
							2 通信運搬費		
							（1）ポスター、リーフレット発送費		
							368箇所 @2,701	994(	994)
							3 雑役務費	626(	626)
							（1）ポスター原画料 @400,000 1.08	432(	432)
							（1）リーフレット原画料 @180,000 1.08	194(	194)
	060 労働条件・労働安全衛生関係相談業務の外部委託化経費（新規）								
	95016-2125-14-7200 労働条件研究調査等委託費	0	357,498			357,498			
	187 中小企業最低賃金引上げ支援対策費								
71	05-60 最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	2,409,997	1,369,568			△ 1,040,429			
	020 専門家派遣・相談等支援事業	263,732	574,812			311,080			
	60016-2129-06-0110 諸謝金	2,334	2,276			△ 58			
							1 技術審査委員謝金（局） 47局 3人 (8,100) @7,900 2回	2,228(	2,285)
							2 技術審査委員謝金（本省） 3人 (8,100) @7,900 2回	48(	49)
							計	2,276(	2,334)
	60016-2122-08-2010 職員旅費	2,341	2,341			0	1 委託先監査指導（本省）		
							46局 1回 @39,200 0.25 0.977	440(	440)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							2 委託先監査（局） 24人 @5,450 0.978	128	(128)
							3 労働局担当者制度連絡会費（局）		
							46人 1回 @39,200 0.977	1,762	(1,762)
							4 委託先監査（本省） 2人 @5,450	11	(11)
	60016-2122-08-6010 委員等旅費	512	512			0	1 技術審査委員会出席旅費（局）		
							47局 1人 @5,450 2回 0.978	501	(501)
							2 技術審査委員会出席旅費 1人 @5,450 2回	11	(11)
							計	512	(512)
	60016-2123-09-1010 庁費	11,995	11,995			0	1 印刷製本費	1,348	(1,348)
							（1）労働条件管理指導マニュアル（本省）		
							674部 @630 1.08	459	(459)
							（2）労働条件管理指導票印刷（本省）		
							43,570部 @15.04 1.08	708	(708)
							（3）委託事業担当者連絡会議資料（本省）		
							76部 @564 1.08	46	(46)
							（4）労働局担当者制度連絡会議資料（本省）		
							60部 @564 1.08	37	(37)
							（5）説明会資料費（局） 500部 @182 1.08	98	(98)
							2 通信運搬費（本省）	1,007	(1,007)
							（1）労働条件管理指導マニュアル印刷物発送費		
							373所 @2,688 1箱	1,003	(1,003)
							（2）委託事業担当者連絡会議開催通知		
							47通 @82	4	(4)
							3 会議費	2,339	(2,339)
							（1）会場借料（本省） 1回 @168,000	168	(168)
							（2）会場借料（説明会）（局）		
							47局 2地域 @23,100	2,171	(2,171)
							4 賃金	7,301	(7,301)
							（1）委託事業補助業務（局） 47局 月18日 1月 1人 @6,886 〔@6,200×1.03（地域手当率）＋500円（通勤手当）〕	5,826	(5,826)
							（2）委託事業補助業務（本省）		
							月18日 12月 1人 @6,825	1,475	(1,475)
							計	11,995	(11,995)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	60016-2125-14-7200 労働条件研究調査等委託費	246,550	557,688			311,138	（1）最低賃金総合相談支援センター委託事業（局）	469,389(	174,088)
							（2）周知広報（本省）	22,928(	19,030)
							（3）最低賃金総合電話相談センターの設置	65,371(	53,432)
	024 労働能率増進等支援事業	2,146,265	794,756			△ 1,351,509			
	005 業務改善助成事業	2,051,034	704,794			△ 1,346,240			
	60016-2129-06-0110 諸謝金	171,337	76,567			△ 94,770			
							1 技術審査委員謝金（本省） 3人 (8,100) @7,900 1回	24(	25)
							2 助成金アドバイザー（局） 42人 (94) 月16日 12月 @9,492 〔@8,730×1.03（地域手当率）＋500円（通勤手当）〕	76,543(	171,312)
							計	76,567(	171,337)
	60016-2122-08-2010 職員旅費	6,914	5,411			△ 1,503	1 支給審査指導（本省）		
							47局 1回 @39,200 0.25 0.977	450(	450)
							2 賃金・業務改善助成金事業説明会職員旅費（局）		
							470人 @5,450 0.978	2,505(	2,505)
							3 賃金・業務改善助成金支給事業場監査指導（局）		
							123人 (405) @5,450 0.978	656(	2,159)
							4 労働局担当者制度連絡会議（局）		
							47人 1回 @39,200 0.977	1,800(	1,800)
							計	5,411(	6,914)
	60016-2122-08-6010 委員等旅費	1,007	453			△ 554	1 技術審査委員出席旅費（本省）		
							1人 @5,450 1回 0.978	5(	5)
							2 賃金・業務改善助成金事業説明会助成金アドバイザー旅費（局）		
							84人 (188) @5,450 0.978	448(	1,002)
							計	453(	1,007)
	60016-2123-09-1010 庁費	51,001	43,323			△ 7,678	1 印刷製本費	783(	1,013)
							（1）支給要領（本省） 970部 @525 1.08	550(	550)
							（2）支給（不支給）決定通知書（本省）		
							2,845部 (7,000) @15.04 1.08	46(	114)
							（3）労働局担当者制度連絡会議資料（本省）		
							55部 @564 1.08	34(	34)
							（4）説明会開催通知印刷費（局）		
							3,732枚 (6,546) @15.04 1.08	61(	106)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（５）説明会資料費（局） (1,416) 431部 @65 1.08	30(	99)
							（６）封筒印刷費（局） (6,546) 3,732部 @15.5 1.08	62(	110)
							２ 通信運搬費	1,382(	1,959)
							（１）支給要領発送（本省） 372所 @2,310 1箱	859(	859)
							（２）支給（不支給）決定通知書（局）		
							(6,869通) 2,648 @82	217(	563)
							（３）説明会開催通知（局） (6,546) 3,732通 @82	306(	537)
							３ 会議費		
							（１）会場借料（局） 47局 2地域 @24,300	2,284(	2,284)
							４ 賃金		
							（１）助成金受付、形式審査等業務（局）		
							(10) 14人 20日 12月 @6,886 〔@6,200×1.03（地域手当率）＋500円（通勤手当）〕	23,137(	16,527)
							５ 社会保険料等（局）	15,308(	28,509)
							（１）健康保険料	4,985(	9,393)
							① 助成金アドバイザー (94) 42人 1,822,464 50/1000	3,828(	8,566)
							② 臨時職員 (10) 14人 1,652,640 50/1000	1,157(	827)
							（２）厚生年金	8,976(	16,579)
							① 助成金アドバイザー	6,892(	15,120)
							ア 平成２８年４月～平成２８年８月まで		
							(94) (87.37/1000) 42人 1,822,464 89.14/1000 6/12	3,412(	7,484)
							イ 平成２８年９月～平成２９年３月まで		
							(94) (89.14/1000) 42人 1,822,464 90.91/1000 6/12	3,480(	7,636)
							② 臨時職員	2,084(	1,459)
							ア 平成２８年４月～平成２８年８月まで		
							(10) (87.37/1000) 14人 1,652,640 89.14/1000 6/12	1,032(	722)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ　平成２８年９月～平成２９年３月まで
							(10) (89.14/1000) 14人　1,652,640　90.91/1000　6/12　1,052(737)
							（３）労働保険料　1,347(2,537)
							①　助成金アドバイザー　(94) 42人　1,822,464　13.5/1000　1,034(2,313)
							②　臨時職員　(10) 14人　1,652,640　13.5/1000　313(224)
							６　職員厚生経費　279(427)
							（１）助成金アドバイザー　(94)　(3,804) 42人　@4,592　1.08　209(386)
							（２）臨時職員　(10)　(3,804) 14人　@4,592　1.08　70(41)
							７　子ども・子育て拠出金　150(282)
							（１）助成金アドバイザー　(94) 42人　1,822,464　1.5/1000　115(257)
							（２）臨時職員　(10) 14人　1,652,640　1.5/1000　35(25)
							計　43,323(51,001)
	60016-2125-14-7200 労働条件研究調査等委託費	6,755	0			△ 6,755	１　前年度限りの経費（周知広報委託費（本省））　0(6,755)
	60016-2405-16-7420 中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	1,814,020	579,040			△ 1,234,980	１　業務改善等助成金（局） 全国４２道府県において、事業場内で最も低い時間給（８００円未満に限り、時間換算額を含む。）を６０円以上引き上げるとともに、労働能率の推進に資する設備・器具を導入するなどして、業務改善を図ろうとする中小企業・小規模事業者に対し、その経費の一部を助成する。 交付先：個別事業場 助成金件数：1,501（1,600）件
	010　業種別全国中小企業団体支援事業	95,231	89,962			△ 5,269	
	60016-2129-06-0110 諸謝金	75	72			△ 3	
							１　技術評価委員会謝金　(8,100) 3人　@7,900　24(25)
							２　助成対象団体評価委員会謝金　(8,100) 3人　@7,900　24(25)
							３　技術審査委員謝金（本省）　(8,100) 3人　@7,900　24(25)
							計　72(75)
	60016-2122-08-2010 職員旅費	11	11			0	１　委託先監査（本省） 2人　@5,450　11(11)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	60016-2122-08-6010 委員等旅費	5	5			0	1人 @5,450 1回 1 技術審査委員会出席旅費（本省）	5(	5)
	60016-2123-09-1010 庁費	2,126	2,130			4	1 印刷製本費	13(	13)
							（1）説明会資料費 93部 @65 1.08	7(	7)
							（2）支給要領 10部 @564 1.08	6(	6)
							2 通信運搬費	10(	10)
							（1）説明会開催通知 100通 @82	8(	8)
							（2）採択決定通知書 3通 @82	1(	1)
							（3）支給（不支給）決定通知書 10通 @82	1(	1)
							3 本省臨時職員賃金		
							（1）助成金受付、形式審査等業務 月22日 12月 1人 @6,886 〔@6,200×1.03（地域手当率）＋500円（通勤手当）〕	1,818(	1,818)
							4 社会保険料等	281(	278)
							（1）健康保険料		
							① 本省臨時職員 1人 1,817,904 50/1000	91(	91)
							（2）厚生年金		
							① 本省臨時職員	165(	162)
							ア 平成２８年４月～平成２８年８月まで		
							1人 1,817,904 (87.37/1000) 89.14/1000 6/12	82(	80)
							イ 平成２８年９月～平成２９年３月まで		
							1人 1,817,904 (89.14/1000) 90.91/1000 6/12	83(	82)
							（3）労働保険料		
							① 本省臨時職員 1人 1,817,904 13.5/1000	25(	25)
							5 職員厚生経費		
							（1）本省臨時職員 1人 (3,804) @4,592 1.08	5(	4)
							6 子ども・子育て拠出金		
							（1）本省臨時職員 1人 1,817,904 1.5/1000	3(	3)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　2,130(2,126)
	60016-2125-14-7200 労働条件研究調査等委託費	33,014	27,744			△ 5,270	
	60016-2405-16-7420 中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	60,000	60,000			0	1　業種別中小企業団体助成金　60,000(0) 最低賃金額の大幅な引上げによって大きな影響を受ける業種については、当該業種の全国規模の中小企業団体に対し、業界として取組を行う場合にその費用の一部を助成する。 交付先：中小企業団体等
	190　独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費						
72	01-13　独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費						(科 R21)
	13087-2305-16-8711 独立行政法人労働安全衛生総合研究所一般勘定運営費交付金	138,483	0			△ 138,483	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 (603,610) (487,931) (448,896) (453,469) (133,809) 予算額　603,610　487,931　485,093　453,469　133,809 決算額　603,610　487,931　448,896 不用額　0　0　0 前年度限りの経費
	193　臨時福祉給付金等給付事業助成費						
73	05-06　臨時福祉給付金等給付事業の助成に必要な経費	228,009,542	165,537,237			△ 62,472,305	
	005　臨時福祉給付金給付事業の助成に必要な経費	169,263,597	165,537,237			△ 3,726,360	
	06083-2122-08-2010 職員旅費	2,170	2,170			0	
	06083-2123-09-2490 臨時福祉給付金等給付事業庁費	1,496,921	1,496,921			0	人件費　9,446(9,446) 賃金　9,306(9,306) 保険料　126(126) 子ども・子育て拠出金　14(14) 発送費 通信運搬費　102(102) 給付事務経費　2,421(2,421) 消耗品費　648(648) 印刷製本費　376(376) 電話料　1,397(1,397) 事務機器経費 借料及び損料　7,950(7,950) 広報関係経費　1,250,725(1,250,725) 印刷製本費　15,183(15,183) 通信運搬費　87,650(87,650) ホームページ　43,200(43,200)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							広告経費	1,104,692(	1,104,692)
							全国会議開催経費	1,745(	1,745)
							資料作成費	342(	342)
							会場借上費	1,296(	1,296)
							会議費	107(	107)
							コールセンター業務委託費		
							コールセンター業務委託費	224,532(	224,532)
							計	1,496,921(	1,496,921)
	06083-2865-16-2490 臨時福祉給付金給付事業費補助金	132,000,000	132,000,000			0			
	06083-2865-16-2491 臨時福祉給付金給付事務費補助金	35,764,506	32,038,146			△ 3,726,360			
	010 子育て世帯臨時特例給付金給付事業の助成に必要な経費	58,745,945	0			△ 58,745,945			
	06083-2122-08-2010 職員旅費	2,190	0			△ 2,190			
	06083-2123-09-2490 臨時福祉給付金等給付事業庁費	795,275	0			△ 795,275	（1）消耗品費	0(	990)
							（2）印刷製本費	0(	15,559)
							（3）通信運搬費	0(	89,149)
							（4）借料及び損料	0(	9,246)
							（5）会議費	0(	107)
							（6）賃金	0(	9,306)
							（7）保険料	0(	126)
							（8）子ども・子育て拠出金	0(	14)
							（9）雑役務費	0(	670,778)
							計	0(	795,275)
	06083-2865-16-4633 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金	48,911,688	0			△ 48,911,688			
	06083-2865-16-4634 子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金	9,036,792	0			△ 9,036,792			

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	195 労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入						
74	01-08 労働者災害補償保険保険給付費の財源の労働保険特別会計労災勘定へ繰入れに必要な経費						２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 予算額 （370,628） （332,842） （317,336） （277,090） （205,215） 370,628 332,842 317,336 277,090 205,215
	08081-2306-22-8500 労働保険特別会計へ繰入	204,752	192,411			△ 12,341	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 予算額 （370,628） （332,842） （317,336） （277,090） （205,215） 370,628 332,842 317,336 277,090 205,215 決算額 不用額 （要求要旨） 「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。 根拠法令 労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)第32条 補助率 定額
	197 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入						
75	04-02 職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費						
	001 職務上年金給付費財源繰入						
	02081-2306-22-4100 年金特別会計へ繰入	4,233	2,979			△ 1,254	（根拠法令） 船員保険法の一部を改正する法律（昭和22年法律第103号）附則第3条
	210 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費						
76	01-95 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費						２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 予算額 （453,564） （431,371） （397,822） （392,327） （415,251） 453,564 431,371 426,889 392,327 415,251 （要求要旨） 独立行政法人労働政策研究・研修機構において労働政策に関する総合的な調査及び研究、労働に関する事務に従事する者に対する研修等を行うために必要な経費である。 交付先：独立行政法人労働政策研究・研修機構 （中期目標の期間） 平成２４年度～平成２８年度（５年間）
	95089-2305-16-8732 独立行政法人労働政策研究・研修機構一般勘定運営費交付金	422,872	407,359			△ 15,513	
	225 高齢者等雇用安定・促進費	9,202,102	8,732,652			△ 469,450	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
77	10-08 高年齢者就業機会確保事業等に必要な経費	8,670,251	8,198,302			△ 471,949	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (125,681,087) (63,679,291) (112,001,982) (112,909,231) (10,744,581) 25,720,120 13,288,971 12,001,982 10,909,231 10,744,581 決算額
	010 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (11,409,730) (9,109,561) (9,141,140) (8,954,873) (9,281,628) 11,409,730 9,109,561 9,141,140 8,954,873 9,281,628 （要求要旨） 高年齢者就業機会確保事業を実施する民間団体（シルバー人材センター連合）への運営費等の一部補助及び、全国シルバー人材センター事業協会への運営費等に要する経費の一部補助に必要な経費である。
	010 高年齢者就業機会確保等事業費						
	10 シルバー人材センターに対する援助事業費						
	08085-2405-16-4652 高年齢者就業機会確保事業費等補助金	7,595,926	6,827,198			△ 768,728	〔本省〕 所要額 6,827,198(7,595,926) 1 都道府県シルバー人材センター連合分 内訳 47団体 (142,129,000) @143,255,000 6,732,985(6,680,063) 2 事業費（加算分）（前年度限りの経費） （1）生涯現役社会活躍応援事業 0(821,590) 3 新規国庫補助対象団体追加分 8団体 @4,500,000 36,000(36,000) 4 全国シルバー人材センター事業協会に対する補助 （1）シルバー人材センター連合事業の援助等事業 58,213(58,273)
	020 若年者等の雇用の安定・促進に必要な経費						
	005 高校新卒者等就職支援事業						
	05 高校生に対する就職ガイダンスの実施						
	08085-2125-14-9610 高齢者等雇用安定促進事業委託費	131,033	92,315			△ 38,718	〔本省〕 1 高校生に対する就職ガイダンスの実施 92,315(131,033)
	035 試行雇用奨励金						
	040 障害者試行雇用奨励金						【障害者試行雇用奨励金】 （計画の大要） 障害者雇用の取組が遅れている事業主が障害者を一定期間試行雇用することにより、その適正や業務遂行可能性を見極め、障害者及び事業主の相互理解を促進すること等を通じて、障害者の早期就職の実現や雇用機会の創出を図ることを目的として奨励金を支給する。
	08085-2609-06-6123 試行雇用奨励給付金	7,200	0			△ 7,200	〔労働局〕 1 障害者試行雇用事業（前年度限りの経費） （1）平成２５年度開始分

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　短時間トライアル雇用事業
							（ア）平成２５年１０月～３月開始分（第１，２期支給分）
							(30) 0人　@20,000　12月　1　0(　7,200)
	038　就職困難者等の支援に必要な経費						
	020　ホームレス就業支援事業						
	08085-2125-14-9610 高齢者等雇用安定促進事業委託費	266,385	238,743			△ 27,642	〔本省〕　238,743(　266,385)
							１　就業支援　144,457(　157,043)
							２　就業機会確保支援　32,578(　34,996)
							３　職場体験講習　21,462(　21,462)
							４　協議会事業経費　22,562(　33,152)
							５　消費税　17,684(　19,732)
	039　緊急就職支援事業						
	010　就職安定資金融資（長期失業者分）事業						
	08085-2405-16-4652 高年齢者就業機会確保事業費等補助金	100,252	72,230			△ 28,022	〔本省〕　72,230(　100,252)
							１　生活・就職活動費に要する経費
							（１）返済不能欠損補填金　53,421(　81,460)
							２　事務局事業経費　18,809(　18,792)
	100　就職促進手当の支給に必要な経費						
	08085-2609-06-6220 就職促進手当	461,332	859,374			398,042	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(328,892) (327,973) (345,156) (318,273) (374,889) 328,892　327,973　345,156　318,273　374,889
							決算額　259,464　242,420　278,296　343,560　363,242
							根拠法令　雇用対策法(昭41、法132)第18条
							〔本省〕　859,374(　461,332)
							１　中高年齢者等　4,890(　1,630)
							２　駐留軍離職者　543,788(　443,902)
							３　沖特法離職者　2,173(　15,800)
							４　特定漁業離職者　287,496(　0)
							５　漁業離職者　21,027(　0)
	110　職業転換特別給付に必要な経費						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(82,839) (424,080) (43,402) (39,814) (25,402) 82,839　65,835　43,402　39,814　25,402
							決算額　14,153　19,058　21,315　23,386　11,999
	08085-2609-06-6120 職業転換特別給付金	35,485	33,616			△ 1,869	根拠法令　雇用対策法(昭41、法132)第18条
							〔本省〕　33,616(　35,485)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							１　中高年齢者等　8,643(29,420)
							（１）広域求職活動費　124(318)
							（２）移転費　5,640(8,197)
							（３）特定求職者雇用開発助成金
							ア　障害者　2,879(20,905)
							２　駐留軍離職者　21,487(6,065)
							（１）訓練給付金
							ア　訓練手当　16,541(5,803)
							（２）就業支度金　4,946(262)
							３　特定漁業離職者
							（１）就業支度金　3,292(0)
							４　漁業離職者　194(0)
	120　職業転換訓練に必要な経費						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(318,910) (326,579) (195,301) (168,395) (95,008)　357,943　294,504　195,301　168,395　95,008
							決算額　154,251　130,725　102,990　87,801　64,825
	001　就職促進訓練費						（要求要旨）
							中高年齢失業者及び特定漁業離職者等に対し、就職に必要な基礎技能を習得させるため都道府県が行う職場適応訓練に要する経費及び職業訓練を受講する者に対して訓練手当等の支給に要する経費の一部を補助するために必要な経費である。
	01　職場適応訓練費						
	08085-2845-16-7675 職業転換訓練費負担金	72,638	74,826			2,188	根拠法令　雇用対策法（昭４１、法１３２）第１８条、第２０条
							交付先　都道府県
							補助率　１／２
							〔本省〕
							１　職場適応訓練費
							（１）中高年齢者等　74,826(72,638)
78	20-95　高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	531,851	534,350			2,499	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(857,224) (556,320) (537,277) (598,608) (618,041)　857,224　556,320　537,277　598,608　618,041
							決算額
	010　高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	106,760	106,789			29	
	010　高年齢者就業機会確保等事業費						
	01　高年齢者就業機会確保事業指導費	91,517	91,197			△ 320	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	311	311			0	〔本省〕

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							1 安全就業対策事業推進事業の実施		
							（1）重大事故指導及び実態調査		
							ア 指導旅費 2人 年3回 @51,750	311	(311)
	95016-2125-14-7205 高齢者等雇用環境整備委託費	91,206	90,886			△ 320	〔本省〕		
							1 高年齢者就業機会確保事業指導事業委託費	90,886	(91,206)
							（1） 委 託 先 （公社）全国シルバー人材センター事業協会		
							（2） 委 託 業 務 シルバー人材センターの管理運営等に関する指導		
	035 高年齢者雇用確保等事務費	15,243	15,592			349			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	157	157			0	〔本省〕		
							1 高年齢者雇用確保援助・指導		
							（1）公表前企業実態調査・援助旅費		
							2社 2回 2人 @39,200 1/2	157	(157)
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	15,086	15,435			349	〔本省〕	15,435	(15,086)
							1 印刷製本費	4,478	(4,451)
							（1）高年齢者雇用状況報告等印刷費	4,303	(4,276)
							ア 高年齢者雇用状況報告 (201,286) 202,096部 @2.94 1.08 1/2 （平成27年度印刷部数実績）	321	(320)
							イ 記入要領印刷費 (201,286) 202,096部 @31.36 1.08 1/2	3,422	(3,409)
							ウ 調査依頼票印刷費 (201,286) 202,096部 @0.98 1.08 1/2	107	(107)
							エ 発送用封筒印刷費 (166,185) 171,250所 @4.90 1.08 1/2 （平成27年度発送事業所数実績）	453	(440)
							（2）求職活動支援書の手引き印刷費		
							9,400部 @34.56 1.08 1/2 （ 47局 × 200部 ）	175	(175)
							2 通信運搬費	10,957	(10,635)
							（1）高年齢者雇用状況報告等発送費		
							(166,185) 171,250所 @117.75 1.08 1/2	10,889	(10,567)
							（2）求職活動支援書の手引き発送費		
							47局 @2,667 1.08 1/2	68	(68)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	020 障害者等の雇用の安定・促進に必要な経費	68,348	51,604			△ 16,744			
	020 障害者雇用促進関係経費	2,528	1,939			△ 589			
	15 雇用率達成指導の強化・徹底による雇用機会の拡大								
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,588	1,039			△ 549	〔本省〕		
							1 雇用率未達成企業に対する個別指導		
							（1）特別指導企業に対する個別指導		
							(81) 53企業 0.5 @39,200(局統一単価) 年1回 1人	1,039(	1,588)
	50 障害者雇用関係業務運営費	940	900			△ 40			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	201	161			△ 40	〔本省〕		
							1 担当者会議		
							（1）出席旅費 5人 @40,170 (1) 0.8(実績見合)	161(	201)
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	739	739			0	〔本 省〕	739(	739)
							1 印刷製本費		
							（1）障害者雇用優良事業所表彰	100(	100)
							ア 表彰状		
							54枚 @1,300(見積単価) 1.08	76(	76)
							イ 目録		
							54枚 @410(過去2年実績平均) 1.08	24(	24)
							2 通信運搬費		
							（1）障害者雇用優良事業所表彰		
							ア 記念品発送費		
							54ヶ所 @810 （ゆうパック2kg）	44(	44)
							3 消耗品費		
							（1）障害者雇用優良事業所表彰	595(	595)
							ア 記念品		
							54件 @10,000(過去実績) 1.08 (優良事業所20＋貢献した個人・団体2＋優良勤労障害者32)	583(	583)
							イ 表彰状用丸筒		
							54個 @200(過去2年実績平均) 1.08	12(	12)
	030 相談員等の経費	176	15			△ 161			
	10 就職支援ナビゲーター（障害者支援分）等の配置	15	15			0			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	9	9			0	〔本省〕		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							1 経験交流会議講師謝金 2人 @9,000 1/2(雇用負担)	9(	9)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3	3			0	〔本省〕		
							1 経験交流会議講師出席旅費		
							2人 @3,470(局統一単価) 1/2(雇用負担)	3(	3)
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	3	3			0	〔本省〕		
							1 会議費		
							（1）経験交流会議費		
							49人 @120(局統一単価) 1/2(雇用負担) （49人＝就職支援ナビゲーター（障害者支援分）47、講師2）	3(	3)
	20 精神障害者の常用雇用への移行に向けた支援の充実・強化	161	0			△ 161			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	36	0			△ 36	〔本省〕		
							1 本省会議講師謝金 2時間 @9,000 (2) 0人	0(	36)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	118	0			△ 118	〔本省〕		
							1 ブロック会議への出席 @39,200(局単価) 3回 (1) 0人	0(	118)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	7	0			△ 7	〔本省〕		
							1 本省会議講師旅費 (2) 0人 @3,470(局統一単価)	0(	7)
	032 農業分野における障害者雇用促進モデル事業								
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	0			0	〔本省〕		
							1 農業分野障害者雇用推進検討チームの開催		
							（1）職員出席旅費		
							0人 年2回 @46,730(局統一単価) 3局	0(	0)
	035 医療機関と連携した精神障害者の就労支援モデル事業の実施								
	95016-2125-14-7205 高齢者等雇用環境整備委託費	10,025	10,761			736	〔本省〕		
							1 医療機関と連携した精神障害者の就職支援モデル事業の実施	10,761(	10,025)
							（1）医療機関における精神障害者の就労支援のノウハウの収集	837(	848)
							（2）精神障害者の就労支援ノウハウに関するセミナーの実施	1,733(	1,185)
							（3）精神障害者の就労支援に関する相談援助	3,169(	3,169)
							（4）人件費	4,224(	4,080)
							（5）消費税	798(	743)
	037 障害者の在宅就業に関する調査・研究の実施								

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
	95016-2125-14-7205 高齢者等雇用環境整備委託費	10,212	0			△ 10,212	〔本省〕	
							1 事例集の作成委託（前年度限りの経費）	0(10,212)
	042 改正法の施行のための事例集作成等	13,065	5,824			△ 7,241		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	646	0			△ 646	〔本省〕	
							1 ブロック別会議（前年度限りの経費）	0(646)
							出席旅費 (2) 0人 7ブロック @46,160(東京－ブロック中心地平均)	
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	10,799	5,824			△ 4,975	〔本 省〕	5,824(10,799)
							1 印刷製本費	3,840(8,815)
							（1）事例集作成費（前年度限りの経費）	
							(42,000) 0部 @152 1.08	0(6,895)
							（2）周知用パンフレットの作成	3,840(1,920)
							ア 印刷製本費（本省版） 42,000部 @42.32 1.08 (パンフレット印刷、50,000部、16頁、A4)	1,920(1,920)
							労働局 47 × 250 部 = 11,750 ハローワーク 544 × 50 部 = 27,200 地域センター等 52 × 50 部 = 2,600 本省（予備） 450 計 42,000	
							イ 印刷製本費（知的障害者に配慮した版）	
							42,000部 @42.32 1.08 (パンフレット印刷、50,000部、16頁、A4)	1,920(0)
							労働局 47 × 250 部 = 11,750 ハローワーク 544 × 50 部 = 27,200 地域センター等 52 × 50 部 = 2,600 本省（予備） 450 計 42,000	
							2 通信運搬費	1,984(1,984)
							（1）合理的配慮に関する事例集の作成（前年度限りの経費）	
							通信運搬費 (644) 0機関 @1,540(局統一単価)	0(992)
							（2）周知用パンフレットの作成	
							通信運搬費 644機関 @1,540 × (1) 2	1,984(992)
	95016-2125-14-7205 高齢者等雇用環境整備委託費	1,620	0			△ 1,620	〔本省〕	
							1 事例集の作成（前年度限りの経費）	
							（1）事例集作成委託 1,500,000 (1) 0件 1.08	0(1,620)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	050　働く障害者からのメッセージ発信事業								
	95016-2125-14-7205　高齢者等雇用環境整備委託費	9,267	9,188			△ 79	〔本省〕		
							1　働く障害者からのメッセージ発信事業		
							（1）働く精神障害者からのメッセージ発信	9,188	(9,267)
	060　障害者雇用状況等の調査								
	30　障害者雇用状況報告の集計								
	95016-2123-09-1023　高齢者等雇用安定促進業務庁費	14,591	15,170			579	〔本省〕	15,170	(14,591)
							1　印刷製本費		
							（1）障害者雇用状況報告書の作成・回収	2,071	(1,986)
							ア　報告様式の印刷	434	(375)
							（ア）民間企業用（３枚複写）		
							(85,314) 86,648枚　@5.10　1.08　1/2(雇用負担)　1.5 (26年度実績)（見積単価）	358	(352)
							（イ）公的機関用		
							(2,692)　(5.16) 2,974枚　@5.10　1.08　1/2(雇用負担)　1.5 (見積単価)	12	(11)
							（ウ）障害者雇入れ計画書		
							(194) 1,294枚　@35.21　1.08　1/2(雇用負担)　1.5	37	(6)
							（エ）障害者雇入れ計画の実施状況報告書		
							(1,020) 2,614枚　@4.19　1.08　1/2(雇用負担)	6	(2)
							（オ）特定身体障害者雇用状況報告書		
							(160)　(45.29) 16,125枚　@2.36　1.08　1/2(雇用負担)	21	(4)
							イ　記入要領の印刷		
							(85,314) 86,648冊　@17.12　1.08　1/2(雇用負担)　1.5 (見積単価)	1,202	(1,183)
							ウ　調査依頼状の印刷		
							(85,314) 86,648枚　@1.05　1.08　1/2(雇用負担)　1.5 (見積単価)	74	(73)
							エ　封筒	361	(355)
							(85,314) 86,648枚　@5.14(見積単価)　1.08　1.5　1/2(雇用負担)		
							2　雑役務費	13,099	(12,605)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）障害者雇用状況報告書等の封入・封緘・発送作業		
							(20,934,375) 20,509,200 1.1 1/2(雇用負担)	11,280(	11,514)
							（2）障害者雇用状況報告の集計		
							ア データ入力		
							(1,982,750) 3,307,042 1.1 1/2(雇用負担) (H26実績)	1,819(	1,091)
	076 発達障害者の特性に応じた支援策の充実・強化	8,470	8,693			223			
	30 発達障害者の就労支援者育成事業の推進								
	95016-2125-14-7205 高齢者等雇用環境整備委託費	8,436	8,463			27	〔本省〕		
							1 発達障害者の就労支援者育成事業の推進	8,463(	8,436)
							（1）就労支援関係者講習の実施	3,412(	3,478)
							（2）発達障害者及び社会的スキルに困難を抱えている人の体験交流会	2,884(	2,771)
							（3）企画委員会の設置・運営	1,540(	1,562)
							（4）消費税	627(	625)
	40 若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラムの実施	34	230			196			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	14	14			0	〔本省〕		
							1 経験交流会に係る講師謝金 2人 @7,100 2時間 1/2	14(	14)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	196			196	〔本省〕		
							1 推進のための業務指導旅費 5局 2人 @39,200 1/2	196(	0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	20	20			0	〔本省〕		
							1 経験交流会に係る講師旅費		
							2人 @39,200 0.5(要旅費率) 1/2	20(	20)
	080 難病相談・支援センターと連携した就労支援の強化								
	95016-2129-06-0110 諸謝金	14	14			0	〔本省〕		
							本省会議講師謝金 1回 @7,100 2人	14(	14)
	025 非正規雇用労働者の雇用の安定・促進に必要な経費								
	010 多様で安心できる働き方の普及・拡大事業	48,071	72,703			24,632			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	53	26			△ 27	〔本省〕		
							1 委託費にかかる企画書選定委員会等に係る経費		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）学識経験者出席謝金	26(	53)
							ア　委員長		
							1人　@10,300　2回　(1) 0.5(実績見合)	10(	21)
							イ　委員		
							2人　@7,900　2回　(1) 0.5(実績見合)	16(	32)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,568	627			△ 941	〔本省〕	627(	1,568)
							1　シンポジウム出席旅費		
							2人　10箇所　@39,200　(1) 0.5(実績見合) (本省－都道府県間平均1泊2日)	392(	784)
							2　セミナー職員出席旅費		
							2人　10箇所　@39,200　(1) 0.3(実績見合) (本省－都道府県間平均1泊2日)	235(	784)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	21	10			△ 11	〔本省〕		
							1　委託費にかかる企画書選定委員会等に係る経費		
							（1）出席旅費		
							3人　@3,470　2回　(1) 0.5(実績見合)	10(	21)
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	1,520	617			△ 903	〔本省〕	617(	1,520)
							1　印刷製本費		
							（1）パンフレット作成経費　14,100部　@36.57　1.08　(25,000)	557(	987)
							2　通信運搬費		
							（1）パンフレット発送経費　47局　@1,275	60(	533)
	95016-2125-14-7205 高齢者等雇用環境整備委託費	44,909	71,423			26,514	〔本省〕		
							1　多様で安心できる働き方の普及・拡大事業	71,423(	44,909)
							（1）専用ホームページの更新・運用	4,556(	15,473)
							（2）好事例の収集・作成	11,277(	8,708)
							（3）「多様な正社員」に関するシンポジウム経費	8,077(	7,854)
							（4）非正規雇用労働者の賃金等に関する実態調査	16,173(	0)
							（5）非正規雇用労働者の賃金等に関する研究会	4,315(	0)
							（6）人件費	21,734(	9,547)
							（7）消費税	5,291(	3,327)
	030　若年者等の雇用の安定・促進に必要な経費	6,075	10,665			4,590			

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
	020 新卒者就職応援本部の設置に必要な経費							
	95016-2122-08-2010 職員旅費	359	0			△ 359	〔本省〕	
							1 本部参与会議等の実施（前年度限りの経費）	0(359)
	023 高校新卒者等就職支援事業							
	05 高校生に対する就職ガイダンスの実施							
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	0	9,897			9,897	〔本省〕	
							1 労働関係法令Ｅ－ラーニングの開発（新規）（見積り）	9,897(0)
	025 新卒応援ハローワーク等における新規学卒者等への支援に必要な経費	1,129	768			△ 361		
	02 新卒者等就職・採用応援本部に必要な経費							
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	175			175	〔本省〕	
							1 本部参与会議等の実施	
							11都道府県 1人 @31,840 1回 1/2	175(0)
	03 就職問題検討会議の実施						青 H00	
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	6	6			0	1 就職問題検討会議の実施	
							〔本省〕	
							（1）高校就職問題検討会議	6(6)
							ア 就職問題検討会議の実施	
							（ア）会議費	
							2回 @108 20人 1.08 1/2(雇用)	2(2)
							20人＝厚生労働省4人、文部科学省4人、経済団体3人、高校関係者9人	
							イ 高校就職問題連絡会議の実施	
							（ア）会議費 67人 @108 1.08 1/2(雇用)	4(4)
							（各都道府県教育委員会47＋就職指導委員会12＋文科省2＋厚労省6）	
	04 離学者に対する就労支援施策の周知							
	95016-2122-08-2010 職員旅費	800	426			△ 374	〔本省〕	
							1 離学者支援協議会の実施	
							(46) (34,800)	
							23都道府県 1人 @37,000 1回 1/2	426(800)
	10 学卒ジョブサポーター経験交流会の実施							
	95016-2122-08-2010 職員旅費	323	161			△ 162	〔本省〕	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1 学卒ジョブサポーター経験交流会議の開催 7ブロック 1回/年 (2) 1人 @46,140 1/2(雇用) 161(323)
	030 若者雇用対策法（仮称）の周知広報に必要な経費	4,587	0			△ 4,587	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	646	0			△ 646	〔本省〕 1 新制度導入説明会の開催（前年度限りの経費） 0(646)
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	3,941	0			△ 3,941	〔本省〕 0(3,941) 1 印刷製本費 （1）若者雇用対策法（仮称）の立法にかかる周知（前年度限りの経費） 0(3,037) ア 周知用リーフレット 0(1,630) イ 周知用ポスター 0(1,407) 2 印刷製本費 （1）若者雇用対策法（仮称）の立法にかかる周知（前年度限りの経費） 0(904) ア 周知用リーフレット 0(452) イ 周知用ポスター 0(452)
	040 外国人労働者雇用対策費	126,321	135,890			9,569	
	015 雇用対策推進費	30,537	22,135			△ 8,402	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (60,225) (59,268) (55,937) (38,677) (36,419) 60,225 59,268 55,937 38,677 36,419 （要求要旨） 我が国に滞在する外国人の雇用環境の整備や外国人を雇用する事業所の適切な雇用管理を推進するとともに、日本での就職を希望する留学生や専門的・技術的分野の外国人、日本国内に移住する定住外国人など、就労を希望する外国人に対して職業相談・職業紹介等を行い、日本での就職を実現させる。
	10 外国人雇用政策懇談会	226	217			△ 9	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	177	168			△ 9	〔本省〕 1 委員出席謝金 (6,100) 29時間 @5,800(省単価) 168(177) （ 29時間 ＝ 2時間 × 18人 × 0.8(出席率) × 1回／年 ）
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	0			0	〔本省〕 1 実情調査職員随行旅費 (43,770) 0人 @44,390(局単価) 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	49	49			0	〔本省〕 1 委員出席旅費 14人 @3,470(局単価) 49(49) ［ 14人＝ 18人×0.8(出席率)×１回/年 ］
	20 諸外国の制度及び国内外国人労働者の実態把握						
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,170	1,081			△ 89	〔本省〕 1,081(1,170)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							内国旅費
							１　国内労働者実態把握旅費　444(525)
							（１）課長　1人　4回　(43,770) @44,390(局単価)　178(175)
							（２）補佐　1人　6回　(8)　(43,770) @44,390(局単価)　266(350)
							外国旅費
							１　国際会議等出席旅費
							（１）ＯＥＣＤ・ＷＰ２　637(645)
							1人　(645,495) @636,895
							（6級、甲地方、8泊9日） 渡航費　395,700円（東京－パリ） 日当　55,800円（@ 6,200×9日） 宿泊費　154,400円（@19,300×8泊） 支度料　30,995円 計　636,895円
	30　ＷＴＯ交渉等への参加						
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	651	524			△ 127	〔本省〕
							外国旅費　524(651)
							１　課長（９級）　1人　1回　(345,100) @249,000　249(345) 渡航費　175,000円（東京－ベトナム・フィリピン） 日当　22,400円（4日× 5,600円） 宿泊費　51,600円（3泊×17,200円）
							２　補佐（６級）　1人　1回　(305,350) @275,300　275(306) 渡航費　210,000円（東京－インドネシア） 日当　20,000円（4日× 5,000円） 宿泊費　45,300円（3泊×15,100円）
	43　外国人材の活用マニュアルに関する普及啓発事業（仮称）						
	95016-2125-14-7205 高齢者等雇用環境整備委託費	0	18,427			18,427	〔本省〕
							１　外国人材の活用マニュアルに関する普及啓発事業（仮称）　18,427(0)
	45　外国人労働者受入に関する実態調査事業						
	95016-2125-14-7205 高齢者等雇用環境整備委託費	24,404	0			△ 24,404	〔本省〕
							１　外国人労働者受入に関する実態調査事業（前年度限りの経費）　0(24,404)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	60 外国人雇用状況届出制度の実施								
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	4,086	1,886			△ 2,200	〔本省〕	1,886(	4,086)
							1 印刷製本費	1,617(	3,536)
							（1）ポスター印刷費		
							(25) ( ) (1) 6,446枚(H26実績) @28.24 1.08 1/2（雇用負担）	98(	197)
							（2）リーフレット印刷費		
							(78,960) (25) ( ) (1) 78,760枚(H26実績) @10.59 1.08 1/2（雇用負担）	450(	903)
							（3）パンフレット印刷費		
							(232,000) (25) ( ) (1) 214,500部(H26実績) @9.23 1.08 1/2（雇用負担）	1,069(	2,313)
							（4）事業主発送用封筒		
							(3,800)(25) 0(H26実績) @29.9 1.08	0(	123)
							2 通信運搬費	269(	550)
							（1）ポスター・リーフレット (197) (903) (98千円 + 450千円) 0.1	55(	110)
							（2）パンフレット (2,313) (0.1) 1,069千円 0.2	214(	231)
							（3）事業主発送用封筒 (3,800) 0 @55	0(	209)
	020 外国人雇用サービスセンター運営費								
	10 外国人留学生採用企業サポート事業（仮称）								
	95016-2125-14-7205 高齢者等雇用環境整備委託費	0	16,044			16,044	〔本省〕		
							1 外国人留学生採用企業サポート事業（仮称）	16,044(	0)
	040 外国人雇用サービスコーナー等運営費								
	10 日系人就労環境改善事業	39,817	39,203			△ 614			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,652	1,036			△ 616	〔本省〕		
							1 ブラジル駐在員事務所との打合せ及び業務指導に係る経費		
							(1,652,320) 2人 @1,036,200 1回 1/2(雇用負担)	1,036(	1,652)

航空運賃		907,580円
日当	@ 4,500 × 7日	=31,500円
宿泊	@13,500 × 4泊	=54,000円
支度料	@43,120	=43,120円
合計		1,036,200円

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	23	25			2	〔本省〕 1 借料及び損料 （サンパウロ市内：１日８時間運転手付き） （１）ブラジル駐在員事務所との打合せ及び業務指導に係る経費（車両借上費） @US＄85 5日 (110) 119円 1/2(雇用負担)	25(	23)
	95016-2125-14-7205 高齢者等雇用環境整備委託費	38,142	38,142			0	〔本省〕	38,142(	38,142)
	050 外国人看護師・介護福祉士受入支援事業費								
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	55,967	58,508			2,541	〔本省〕	58,508(	55,967)
							1 管理運営費（各局分担共通経費）	27,313(	26,536)
							2 雇用管理指導関係費	31,195(	29,431)
	050 就職困難者等の支援に必要な経費	170,840	154,999			△ 15,841			
	010 生活保護受給者等就労自立促進事業費								
	05 巡回型	9,481	9,749			268			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	704	972			268	〔本省〕	972(	704)
							1 全国会議の開催等		
							（１）業務推進指導職員旅費		
							29局 1人 1回 (43,770) @44,390 1/2	644(	635)
							2 ブロック会議の開催		
							（１）ブロック会議の出席旅費 (3) 7ブロック 1人 (46,160) @46,730 1/2	164(	69)
							3 リーダーナビ研修の開催		
							（１）研修への出席旅費		
							7ブロック 1人 @46,730 1/2	164(	0)
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	1,287	1,287			0	〔本省〕	1,287(	1,287)
							1 印刷製本費		
							（１）生活困窮者等就労支援リーフレットの印刷製本・配送		
							ア リーフレット印刷製本費 360,400部 @5.97 1.08 1/2	1,162(	1,162)
							901箇所 400部 36,400 （福祉事務所設置地方公共団体数）		
							2 通信運搬費		
							（１）生活困窮者等就労支援リーフレットの印刷製本・配送		
							ア リーフレット配送費用 1,162千円 0.1 1.08	125(	125)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2125-14-7205 高齢者等雇用環境整備委託費	7,490	7,490			0	〔本省〕		
							1　ハローワークと地方公共団体によるチーム支援スキルアッププログラム開発	7,490(	7,490)
							（1）事業費	6,935(	6,935)
							（2）消費税	555(	555)
	015　ホームレス就業支援事業								
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	175	165			△ 10	〔本省〕		
							1　就業支援事業実施主体に対する指導		
							（1）職員旅費		
							ア　指導旅費	165(	175)
							（ア）神奈川　(2) 0人 (3,140) @3,480	0(	6)
							（イ）愛知　2人 (38,710) @38,010	76(	77)
							（２人＝本省２人×年１回）		
							（ウ）大阪　2人 (45,850) @44,530	89(	92)
							（２人＝本省２人×年１回）		
	030　刑務所出所者等就労支援事業費	77,324	67,114			△ 10,210			
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	196	196			0	〔本省〕		
							1　刑務所出所者等就労支援全国会議の開催		
							（1）業務推進指導職員旅費　10人　@39,200　1/2 (局単価、東京―都道府県間平均１泊２日)	196(	196)
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	2,079	1,392			△ 687	〔本省〕		
							1　印刷製本費	1,392(	2,079)
							ア　刑務所及び少年院と連携した職業相談・職業紹介等の実施		
							（ア）就職ガイドブックの作成		
							(10,513) 9,751部　@251.68　1.08　1/2　(1) 0.7	928(	1,429)
							[(10,513) (26,510) (3,437) (90) 9,751部＝（刑務所出所者24,643人＋少年院出院者3,126人＋予備90部）×0.35]		
							イ　保護観察所と連携した職業相談・職業紹介等の実施		
							（ア）就職ガイドブックの作成		
							(4,785) 4,878部　@251.68　1.08　1/2　(1) 0.7	464(	650)
							[(4,785) (3,255) (103) (500) 4,878部＝執行猶予者3,348人＋更生保護施設103所×10部＋予備500部]		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2125-14-7205 高齢者等雇用環境整備委託費	75,049	65,526			△ 9,523	〔本省〕 65,526(75,049)
							1 事業費 24,304(31,475)
							2 就職援護事務費 35,819(37,466)
							3 職員旅費 549(549)
							4 消費税 4,854(5,559)
	070 アイヌ地区住民就職促進費						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (60) 60 (60) 60 (60) 60 (60) 60 (61) 61
							（要求要旨）
							アイヌ地区住民について職業指導、職業紹介を推進するとともに、就職援助事業を進め、雇用の促進、職業の安定を図る。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	61	87			26	〔本省〕
							1 雇用の安定のための事業主説明会経費
							（1）労働局主催業務打合せ会議職員出席旅費
							(1) (60,990) 2人 @43,300 87(61)
	080 公正採用選考等推進費	82,551	76,729			△ 5,822	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (107,551) 107,551 (102,164) 102,164 (102,212) 102,212 (97,988) 97,988 (101,515) 101,515
							（要求要旨） 就職の機会均等を確保するため、雇用主に対し、公正な採用選考システムを確立するよう指導啓発等を行う。
	05 公正採用選考等推進費	80,712	74,439			△ 6,273	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	57	56			△ 1	〔本省〕
							1 雇用主啓発対策費
							（1）公正採用選考人権啓発協力員会議
							(7,100) ア 協力員謝金（中央） 4人 @7,000 2.0日 56(57)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,212	869			△ 343	〔本省〕
							1 雇用主啓発対策費 869(1,212)
							（1）差別事象等現地調査指導旅費
							(16) (43,770) 8人 @44,390 355(700) （8人＝47都道府県×1人×1/6（実施率））
							（2）ブロック別公正採用選考人権啓発推進員経験交流会議及び制度運営連絡会議
							(46,570) 11人 @46,730 514(512) （11人＝6ブロック×2人×0.9）
	95016-2123-09-1010 庁費	79,443	73,514			△ 5,929	〔本省〕 73,514(79,443)
							1 印刷製本費

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（１）雇用主啓発対策費	32,472(	43,893)
							ア　公正採用選考啓発ポスターの作成		
							(54,822)　(28.19) 59,226部　@18.75　1.08 (60,302) 100人以上事業所　61,862　×　0.9（配布率） 労働局　47　×　2部 ハローワーク　436 本省　10 予備　10 計　59,226（54,822）	1,199(	1,669)
							イ　採用選考自主点検システム（自主点検用資料）		
							(223,463) 282,139部　@39.12　1.08 (247,681) 30～100人事業所　309,543　×　0.9（配布率） 労働局　47　×　2部 ハローワーク　436 本省　10 総務省（自治体）　3,000 (0) 予備　10 計　282,139（223,463）	11,920(	9,441)
							ウ　就職問題啓発好事例集の作成		
							(54,822) 0部　@67.5　1.08 (60,302) 100人以上事業所　0　×　0.9（配布率） 労働局　0 (47) ×　2部 ハローワーク　0 (436) 本省　0 (10) 予備　0 (10) 計　0（54,822）	0(	3,997)
							(54,822)　(73.5) エ　人権意識醸成資料　59,226部　@31.875　1.08	2,039(	4,352)
							オ　公正採用選考人権啓発推進員活動便覧		
							(54,822)　(193.5) 162,971部　@51.736　1.08	9,106(	11,457)
							カ　公正な採用選考のための啓発資料の作成		
							(277,735)　(39.12) 282,139部　@19.792　1.08 (307,983) 30人以上事業所　309,543　×　0.9（配布率） 労働局　47　×　2部 ハローワーク　436 本省　10 総務省（自治体）　3,000 関係機関等　10 計　282,139（277,735）	6,031(	11,734)
							キ　公正採用選考ガイドシートの作成		
							(54,822)　(　21) 59,226部　@13.35　1.08	854(	1,243)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ク　高等学校統一応募用紙の作成	1,323	(0)
							a　履歴書　8,138部　@118　1.08	1,037	(0)
							b　調査書　2,055部　@129　1.08	286	(0)
							2　通信運搬費		
							（1）雇用主啓発対策費	7,642	(0)
							ア　公正採用選考啓発ポスターの発送		
							59,226部　@50.56　1.08	3,234	(0)
							イ　採用選考自主点検システム（自己点検用資料）及び公正採用選考ガイドシートの発送		
							341,365部　@2.963　1.08	1,092	(0)
							ウ　人権意識醸成資料の発送　59,226部　@11.94　1.08	764	(0)
							エ　公正採用選考人権啓発推進員活動便覧の発送		
							162,971部　@6.48　1.08	1,141	(0)
							オ　公正な採用選考のための啓発資料の発送		
							282,139部　@4.629　1.08	1,411	(0)
							3　会議費		
							（1）雇用主啓発対策費		
							ア　公正採用選考人権啓発協力員会議		
							7人　@120 （7人＝協力員4人＋本省3人）	1	(1)
							4　消耗品費		
							（1）雇用主啓発対策費		
							ア　啓発ビデオライブラリーの充実		
							（ア）啓発用ＤＶＤの購入費　198本　(56,250) @46,200　1.08	9,879	(12,029)
							A級所　60 B級所　90 労働局　47 本省　1 計　198		
							5　雑役務費		
							（1）雇用主啓発対策費		
							ア　新規学卒者の公正な採用選考に係る新聞広告掲載		
							2回　@10,888,667　1.08 大卒・一般　11,089,000 新規高卒　11,089,000 求職者全般　5,238,000 デザイン料等　5,250,000 計　32,666,000	23,520	(23,520)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							32,666,000 ÷ 3回 ＝ 10,888,667
	10 在日韓国人等就職差別解消啓発指導費						
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	1,839	2,290			451	〔本省〕 2,290(1,839) 1 印刷製本費 （1）就職差別解消啓発ポスター等の作成配布 1,858(1,839) ア 就職差別解消啓発ポスター (21,132) 21,269部 @43.63 1.08 1,002(996) ［21,269部＝300人以上適用事業所18,534×1×60%（配布率）＋労働局47×1＋安定所436×1＋学校 9,359×1＋経済団体235×1＋都道府県47×1＋本省 25］ (73,728) イ 就職差別解消啓発資料 74,806部 @10.59 1.08 856(843) ［74,806 ＝ 50人以上適用事業所124,677×60%（配布率）］ 2 通信運搬費 （1）就職差別解消啓発ポスター及び就職差別解消啓発資料の発送 (0) (0)(0) 96,075 @4.16 1.08 432(0)
	090 沖縄離職者雇用対策費	200	107			△ 93	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 予算額 (196) (188) (180) (180) (196) 196 188 180 180 196 （要求要旨） 沖縄の復帰に伴い発生した離職者等の職業の安定を図るため、沖縄振興特別措置法に基づく諸施策を職業安定機関を中心として強力に推進する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	195	102			△ 93	〔本省〕 1 業務指導の実施 (97,680) （1）業務指導旅費 2人 @51,200 102(195) （２泊３日 東京－沖縄（パック実績））
	95016-2123-09-1010 庁費	5	5			0	〔本省〕 1 印刷製本費 （1）求職者手帳の作成 ア 求職者手帳 10部 @ 490.70 1.08 5(5)
	100 職業転換給付等事務費	1,048	1,048			0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	157	157			0	〔本省〕

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1 職業転換諸給付支給事務指導旅費 4人 @39,200(統一単価) 157(157)
	95016-2123-09-1010 庁費	891	891			0	〔本 省〕 1 印刷製本費 891(891) （1）職業転換給付金関係支給要領 591部 @630 1.08 402(402) 47局×1＝47冊 544所(436安定所＋95出張所＋13分室)×1＝ 544部 （2）職業転換給付関係諸用紙 489(489) ア 就職促進手当支給申請書等 591 冊 @202 1.08 129(129) (A4 30頁 9ポ) 47局×1＝ 47冊 544所（436安定所＋95出張所＋13分室）×1＝ 544冊 イ 就職促進手当支給決定通知書等 591 冊 @564 1.08 360(360) （A4 50頁 9ポ） 47局×1＝47冊 544所（436安定所＋95出張所＋13分室）×1＝544冊
	055 緊急雇用創出事業事務費	5,436	1,700			△ 3,736	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,656	1,325			△ 331	〔本省〕 1 実施地域監査旅費 @51,750 4人 8回 (1) 0.8 1,325(1,656) （東京-都道府県間平均）
	95016-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	3,780	375			△ 3,405	［ 本省 ］ 375(3,780) 1 印刷製本費 335(1,409) （1）好事例集作成経費 (1,850) 1,150部 @270 1.08 335(539) （局単価：A4、100頁） （2）アンケート調査の実施（前年度限りの経費） 0(198) ア アンケート用紙 (5,000) 0箇所 @12.53 1.08 0(68) イ 封筒 0(108) （ア）発送用封筒 (5,000) 0箇所 @10.00 1.08 0(54) （イ）返信用封筒 (5,000) 0箇所 @10.00 1.08 0(54) ウ 依頼状 (5,000) 0箇所 @4.13 1.08 0(22)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（３）アンケート調査報告書作成経費（前年度限りの経費） (97) 0部　@1,265　1.08　0(133)
							（４）ガイドライン作成経費（前年度限りの経費） (1,850) 0部　@270　1.08　0(539)
							２　通信運搬費　40(2,250)
							（１）好事例集発送費 (@2,560（省単価）　1.08) 47都道府県　@843　1　40(130)
							（２）アンケート調査の実施（前年度限りの経費）　0(1,990)
							ア　発送費等　0(1,472)
							(5,000) （ア）発送費　0箇所　@184　1　0(920)
							（イ）返信用封筒 (5,000) 0箇所　@184　1　0.6　0(552)
							イ　アンケートに係る内容確認・連絡調整に係る電話料 (3,000) 0回　@160　1.08　0(518)
							（３）ガイドライン発送費（前年度限りの経費） (47) ア　都道府県分　0都道府県　@2,560　1.08　0(130)
							３　会議費（前年度限りの経費）　0(15)
							（１）緊急雇用創出事業研究会経費 (3) @120　7人　0回　1.08　0(3)
							(1) （２）担当者会議開催経費　@120　94人　0回　1.08　0(12) （４７都道府県×２人）
							４　賃金（前年度限りの経費） (19) （１）アンケート調査集計員　0人日　@5,600　0(106)
	230　失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	145,864,500	146,241,500			377,000	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(301,039,500) (215,550,500) (171,368,500) (167,143,500) (153,564,500) 301,039,500　215,550,500　171,368,500　167,143,500　153,564,500
79	10-05　育児休業給付金の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費						

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	05081-2306-22-8505 育児休業給付金労働保険特別会計へ繰入	28,202,000	30,506,000			2,304,000	根拠法令 雇用保険法(昭49、法116)第66条 国庫負担率 (1/8) 〔本省〕 1 育児休業給付負担金 30,506,000(28,202,000) 2 原則復帰 0(0) 雇用保険法附則第15条の規定に基づく雇用保険の国庫負担の暫定措置の廃止に伴う負担増に係る経費の取扱いについては、予算編成過程において検討。
80	15-08 失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費						
	08081-2306-22-8500 労働保険特別会計へ繰入	117,662,500	115,735,500			△ 1,927,000	根拠法令 雇用保険法(昭49、法116)第66条 国庫負担率 (1/3、1/4、1/8) 〔本省〕 115,735,500(117,662,500) 1 求職者給付等負担金 114,911,000(116,838,000) 2 事務費負担金 824,500(824,500) 3 原則復帰 0(0) 雇用保険法附則第15条の規定に基づく雇用保険の国庫負担の暫定措置の廃止に伴う負担増に係る経費の取扱いについては、予算編成過程において検討。
	231 就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入						
81	05-08 就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	6,475,682	5,468,143			△ 1,007,539	
	001 職業訓練受講給付費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費						
	08085-2306-22-8500 労働保険特別会計へ繰入	3,133,900	3,122,893			△ 11,007	〔本省〕 1 生活給付 3,122,893(3,133,900) 2 原則復帰 0(0) 雇用保険法附則第15条の規定に基づく雇用保険の国庫負担の暫定措置の廃止に伴う負担増に係る経費の取扱いについては、予算編成過程において検討。
	005 認定職業訓練実施奨励費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費						
	08085-2306-22-8500 労働保険特別会計へ繰入	3,341,782	2,345,250			△ 996,532	〔本省〕 1 職業訓練等 2,345,250(3,341,782) 2 原則復帰 0(0) 雇用保険法附則第15条の規定に基づく雇用保険の国庫負担の暫定措置の廃止に伴う負担増に係る経費の取扱いについては、予算編成過程において検討。
	245 職業能力開発強化費	3,369,052	3,357,897			△ 11,155	

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
82	05-08 職業能力開発の強化に必要な経費	3,347,551	3,347,452			△ 99	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 (202,848,472) (3,347,289) (63,446,732) (26,795,877) (3,348,046) 予算額 3,348,472 3,347,289 3,446,732 3,447,564 3,348,046 決算額 206,194,697 3,347,225 63,402,257 26,758,584
	010 基盤情報整備費						（要求要旨） 我が国経済社会のサービス経済化及び知識社会化に伴い多様な人材育成の必要性が高まるとともに、人口減少という局面を迎え、一人一人の能力を高めることによって生産性を向上させていくことが不可欠となっている。 特に、就業意識・就業形態の多様化や業務変動による雇用調整等に伴い、パート、アルバイト、契約社員といった非正社員は増大し、その多くが十分な能力開発の機会を得られていないとの指摘がなされている。 このため、非正社員を含めた労働者の能力開発の実態を明らかにするための広範囲でかつ精度の高い調査を実施し、能力開発全体の今後の施策を検討するための基礎資料とする。
	08085-2125-14-9611 職業能力開発支援事業委託費	48,891	48,792			△ 99	1 人件費 12,343(12,273) 2 旅費 5,351(5,733) 3 消耗品費 1(5) 4 印刷製本費 2,753(2,852) 5 通信運搬費 4,951(4,733) 6 会議費 58(58) 7 賃金 19,184(19,078) 8 借料及び損料 537(537) 9 消費税 3,614(3,622) 計 48,792(48,891)
	016 職業能力開発校費						
	08085-2815-16-8615 職業転換訓練費交付金	3,298,660	3,298,660			0	(要求要旨) 都道府県立職業能力開発校等の運営に要する経費を交付するために必要な経費である。 根拠法令 職業能力開発促進法(昭44、法64)第95条 交付先 都道府県
83	10-95 職業能力開発の強化の推進に必要な経費	21,501	10,445			△ 11,056	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 (14,359) (11,411) (11,260) (9,472) (11,319) 予算額 14,359 11,411 11,260 9,472 11,319 決算額 13,310 9,151 8,545 8,266
	001 基盤整備事業費	1,621	1,601			△ 20	（要求要旨） 平成１１年３月に議員立法として全会一致で成立したものづくり基盤技術振興基本法（同年６月施行）第８条に基づき、毎年、政府がものづくり基盤技術に関して講じた施策に関して取りまとめ、国会報告を行う。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	118	118			0	1 ものづくり基盤技術振興に関する年次報告調査旅費 118(118) （１）７～１０級 1人 1回 @40,400 40(40) [@40,400 ＝ 統一単価（7～10級、運賃32,600+日当2,600*2+食卓2,600）] （２）３～６級 2人 1回 @39,200 78(78) [@39,200 ＝ 統一単価（3～6級、運賃32,600+日当2,200*2+食卓2,200）]

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2123-09-1033 人材育成推進業務庁費	1,503	1,483			△ 20	1 ものづくり基盤技術振興に関する年次報告		
							（1）印刷製本費 (750) 740部 @1,856 1.08 [軽 A4 9ｷ° 300頁]	1,483(	1,503)
							国会等 320部		
							本省 180部		
							都道府県等 240部		
	006 基準的行政経費								
	006 技能検定指導監督費	7,064	7,427			363			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	214	342			128	1 技能検定実技試験指導監督旅費	342(	214)
							(5) 8人 @39,200	314(	196)
							[@39,200 ＝ 統一単価（3～6級、運賃32,600+日当2,200*2+食卓2,200）]		
							(5) 8人 @3,470	28(	18)
							[@3,470 ＝ 統一単価（県内旅費）]		
	95083-2122-08-2243 検定検査旅費	214	342			128	1 技能検定学科試験指導監督旅費	342(	214)
							(5) 8人 @39,200	314(	196)
							[@39,200 ＝ 統一単価（3～6級、運賃32,600+日当2,200*2+食卓2,200）]		
							(5) 8人 @3,470	28(	18)
							[@3,470 ＝ 統一単価（県内旅費）]		
	95016-2123-09-1010 庁費	6,636	6,743			107	1 印刷製本費		
							（1）技能検定合格証書 (41,186) 42,757枚 @48 1.08	2,217(	2,135)
							2 通信運搬費		
							（1）諸印刷物発送費 (124) 126箇所 @5,320	670(	660)
							3 賃金	3,403(	3,403)
							（1）賃金 1人 @10,765 21日 12月	2,713(	2,713)
							（2）賞与 1人 @226,065 3.0535カ月	690(	690)
							4 保険料		
							（1）労働保険料 3,403千円 13.5/1,000 [3,403千円 ＝ 賃金総額]	46(	46)
							5 子ども・子育て拠出金 3,403千円 1.5/1,000	5(	5)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							6　雑役務費		
							(3,581) （1）合格証書筆耕料　3,718枚　@100　1.08	402(	387)
							計	6,743(	6,636)
	040　雇用型訓練等の推進に必要な経費	1,441	1,417			△ 24	（要　求　趣旨） 個々の労働者の状況に応じたキャリアアップや必要な分野へのキャリアチェンジ、円滑な就職支援等が一層必要である。 このためフリーター等正社員経験が少ない者や職業能力の習得を目指す者に対し、ジョブ・カードを用いたキャリアコンサルティング、企業内での実習と教育訓練機関等での座学等を組み合わせた雇用型訓練を実施することにより、安定的な雇用への移行を促進することとする。さらに、ジョブ・カード制度は、改定日本再興戦略2014等を踏まえ、平成27年10月より、生涯を通じたキャリア・プランニング及び職業能力証明のツールとして見直すこととしており、当該制度の推進を図ることとする。		
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	778	778			0	1　ジョブ・カード制度推進会議　12人　@8,100　2h　4回	778(	778)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	657	633			△ 24	1　ジョブ・カード制度推進会議出席旅費	633(	657)
							(2,950) 8人　@3,470　4回 [　@3,470　＝　統一単価（県内旅費）　]	111(	94)
							(35,150) 4人　@32,600　4回 [　@32,600　＝　統一単価（3～6級、運賃32,600）　]	522(	563)
	95016-2123-09-1010 庁　費	6	6			0	1　会議費		
							（1）ジョブ・カード制度推進会議		
							12人　@120　4回　1.08 [　@120　＝　統一単価　]	6(	6)
	045　政府（当局）間取決め等に基づく適正な技能実習生の受入れの推進に必要な経費	11,375	0			△ 11,375			
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	10,910	0			△ 10,910	外国旅費（前年度限りの経費）	0(	10,910)
							1　政府（当局）間取決め関係旅費	0(	9,747)
							（1）課室長級	0(	5,372)
							（2）課長補佐級	0(	4,375)
							2　米国国務省出張旅費	0(	1,163)
							（1）課室長級	0(	634)
							（2）課長補佐級	0(	529)
	95016-2123-09-1010 庁　費	465	0			△ 465	1　雑役務費（前年度限りの経費）		
							（1）各国通訳	0(	465)
							ア　政府（当局）間取決め関係	0(	450)
							イ　米国国務省	0(	15)
	250　若年者等職業能力開発支援費	2,841,087	1,837,763			△ 1,003,324			

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
84	05-08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,938,678	75,055			△ 1,863,623	
	007 若者職業的自立支援推進事業						（要　求　要　旨） 若者の数が減っているにもかかわらず、若年無業者(15～34歳で、就労しておらず、家事も通学もしていない者)の数は近年、約60万人で推移している。 これら若年無業者等の就労を支援することは、若者の可能性を広げるだけでなく、将来生活保護に陥るリスクを未然に防止し、経済的に自立させ、地域社会の支え手とするとともに、我が国の産業の担い手を育てるために重要な施策である。また、人口減少社会の中で成長を実現していくために、若者の活躍が一層求められているところ。 職業的自立の実現に向けたサポートを継続的に行うことが重要であり、ニート等の若者が充実した職業生活を送り、我が国の将来を支える人材となるよう「地域若者サポートステーション事業」を実施する。 また、サポステ事業の円滑な運営、効果的な推進に資するため、「若者自立支援中央センター」を設置する。
	08085-2125-14-9611 職業能力開発支援事業委託費	1,925,782	62,449			△ 1,863,333	(青 H00) （委　託　先）民間団体 1　若者職業的自立支援推進事業　62,449(　1,925,782)
	009 キャリア教育専門人材養成事業						（要　求　要　旨） 中央教育審議会答申「今後のキャリア教育・職業教育の在り方について」や、大学設置基準等の改正、自民党雇用問題調査会における提言等を踏まえ、大学等におけるキャリア教育の企画・運用を担う人材の養成を実施する。
	08085-2125-14-9611 職業能力開発支援事業委託費	12,896	12,606			△ 290	（委　託　先）民間団体 1　キャリア教育専門人材養成事業　12,606(　12,896)
85	10-95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	902,409	1,762,708			860,299	
	007 若者職業的自立支援推進事業	1,055	4,305			3,250	
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	1,055	609			△ 446	(青 H00) 1　若者職業的自立支援推進事業調査旅費　609(　1,055) 2人　15回　@39,200　0.5　588(　1,020) [　@39,200　＝　統一単価（3～6級、運賃32,600+日当2,200*2+食卓2,200）　] 2人　6回　@3,470　0.5　21(　35) [　@3,470　＝　統一単価（県内旅費）　]
	95016-2123-09-1010 庁　費	0	3,696			3,696	1　人件費　3,177(　0) （1）給与 2人　@10,305　21日　12月　0.5（折半）　2,597(　0) （2）賞与 2人　@216,405　2.679月　0.5（折半）　580(　0) 2　社会保険料等　471(　0) 平成２８年９月まで 6,354千円　147.04/1000　6/12月　0.5（折半）　234(　0) [　6,354千円　＝　賃金総額　] 平成２８年１０月以降 6,354千円　148.81/1000　6/12月　0.5（折半）　237(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							3 労働保険料		
							6,354千円 13.50/1000 0.5（折半）	43(	0)
							4 子ども・子育て拠出金		
							6,354千円 1.50/1000 0.5（折半）	5(	0)
	009 キャリア教育専門人材養成事業	315	315			0			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	16	16			0	1 キャリア教育連携推進シンポジウム講演講師		
							(8,100) 1人 1h @7,900 [@7,900 ＝ 統一単価（大学教授級１）]	8(	8)
							2 キャリア教育連携推進表彰 被表彰者選考委員		
							(8,100) 1人 1h @7,900	8(	8)
							計	16(	16)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	6	6			0	1 キャリア教育連携シンポジウム講演講師旅費		
							1人 1日 @3,470 [@3,470 ＝ 統一単価（県内旅費）]	3(	3)
							2 キャリア教育連携推進表彰 被表彰者選考委員旅費		
							1人 1日 @3,470	3(	3)
							計	6(	6)
	95016-2123-09-1010 庁費	293	293			0	1 印刷製本費	75(	75)
							（１）開催案内リーフレット 250部 @53.93 1.1	15(	15)
							（２）当日資料 250部 @218 1.1	60(	60)
							2 借料		
							（１）会場借料 1日 @217,666	218(	218)
							計	293(	293)
	012 外国人技能実習機構の運営等に必要な経費	901,039	1,750,534			849,495	（要求趣旨） 「『日本再興戦略』改訂2014」に基づき、管理監督体制を抜本的に強化し、技能実習制度の適正化の徹底を図るため、平成27年度に外国人技能実習機構を設立し、監理団体・実習実施者の適正化、人権侵害等の防止・対策、送出し機関の適正化、技能等の修得・移転の確保、対象職種の拡大及び労働災害の防止対策等に関する業務等を行い、技能実習制度の適正かつ円滑な推進を図る。		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	9			9	1 中央協議会開催経費		
							@2,350 4h 年1回 2人 0.5（折半）	9(	0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	299			299	1 地域協議会出席経費		
							@33,180 2人 9ブロック 0.5（折半）	299(	0)
	95016-2123-09-1010 庁費	0	494			494	1 印刷製本費		
							30部 @729.00 年1回 1.08 0.5（折半）	12(	0)
							2 借料及び損料		
							@22,500 4h 年1回 1.08 0.5（折半）	49(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							3　会議費　30人　@120　年1回　0.5（折半）	2(	0)
							4　雑役務費	431(	0)
							（1）保管料　@90　9,000箱　0.5（折半）	405(	0)
							（2）入庫料　@100　12月　0.5（折半）	1(	0)
							（3）出庫料　@100　12月　0.5（折半）	1(	0)
							（4）配送料（引取）　@2,000　12月　0.5（折半）	12(	0)
							（5）配送料（出庫）　@2,000　12月　0.5（折半）	12(	0)
							計	494(	0)
	95089-2405-16-8635 外国人技能実習機構交付金	707,999	1,749,732			1,041,733	1　外国人技能実習機構交付金	1,749,732(	707,999)
	95089-1959-24-6090 外国人技能実習機構出資金	193,040	0			△ 193,040	1　外国人技能実習機構出資金（前年度限りの経費）	0(	193,040)
	015　国レベルでの取決め等に基づく適正な技能実習生の受入れの推進に必要な経費	0	7,554			7,554	（要　求　趣　旨） 送出し国との間で国レベルでの取決めを行い、優良な送出し機関の選別、不適正な送出し機関の排除等を可能にするとともに、適正な送出し機関の情報を収集し、我が国の監理団体及び実習実施機関等に提供する仕組みの構築を図る。		
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	0	465			465	1　各国通訳	465(	0)
							（1）国レベルでの取決め関係		
							@10,000　1人　15カ国　3h　2回　0.5（折半）	450(	0)
							（2）米国国務省		
							@10,000　1人　1カ国　3h　1回　0.5（折半）	15(	0)
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	0	7,089			7,089	外国旅費	7,089(	0)
							1　国レベルでの取決め関係旅費	5,927(	0)
							（1）課室長級		
							@522,935　1人　15カ国　1回　0.5（折半）	3,922(	0)
							（2）課長補佐級		
							@267,333　1人　15カ国　1回　0.5（折半）	2,005(	0)
							2　米国国務省出張旅費	1,162(	0)
							（1）課室長級		
							@1,267,800　1人　1回　0.5（折半）	634(	0)
							（2）課長補佐級		
							@1,057,400　1人　1回　0.5（折半）	528(	0)
	255　障害者等職業能力開発支援費	4,050,220	4,040,178			△ 10,042			
86	01-08　障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費								

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	006 就職促進訓練費						
	006 就職促進訓練関係費						（要求要旨） 障害者、母子家庭の母等に対し就職に必要な技術を習得させるため、公共職業訓練を受講する場合、受講の促進を図るため訓練手当を支給。その要する経費の一部を国が負担するために必要な経費。
	08085-2845-16-7675 職業転換訓練費負担金	1,409,220	1,355,076			△ 54,144	（青 H00） 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (1,827,907) (1,927,391) (1,637,249) (1,637,167) (1,633,845) 1,827,907 1,827,907 1,637,249 1,637,167 1,633,845 決算額 1,738,057 1,750,949 1,631,155 1,482,066 根拠法令 雇用対策法第１８条 交付先 都道府県 補助率 １／２ １ 就職促進訓練関係費 （１）中高年齢者等就職促進訓練 1,355,076(1,409,220)
87	10-95 障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費						
	081 障害者の職業訓練に必要な経費						（要求要旨） 障害者の職業訓練を行うための障害者職業能力開発校の運営に要する経費
	001 障害者職業能力開発校運営委託費						（青 H00） 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (2,719,594) (2,749,934) (2,715,588) (2,626,090) (2,683,959) 2,719,594 2,751,248 2,715,588 2,626,090 2,683,959 決算額 2,701,324 2,744,053 2,712,458 2,617,827 （要求要旨） 国が設置した障害者職業能力開発校の運営を都道府県に委託するために必要な経費（障害者職業能力開発校施設整備費は労災勘定に計上）
	95016-2125-14-7315 障害者職業能力開発校運営委託費	2,641,000	2,685,102			44,102	根拠法令 職業能力開発促進法(昭44法64)第16条第14項 委託先 都道府県(北海道、宮城県、東京都、神奈川県、石川県、愛知県、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県、鹿児島県)

１ 職業訓練計画

区分		既定分	定員削減	増員	計
施設数		11			11
訓練科数		83			83
訓練定員		2,580			2,580
職	管理職員	42	5		37
	校長	11			11
	一般職員	31	5		26

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							員 指導員 196 196 計 238 0 0 233
							2 所要額 2,685,102(2,641,000) （1）人件費 1,499,079(1,528,699) （2）管理運営費 427,907(410,213) （3）訓練事業費 670,263(619,695) （4）消費税分 87,853(82,393)
	260 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費						
88	01-95 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (868,191) (429,854) (837,834) (848,366) (855,286) 868,191 843,995 872,931 848,366 855,286 決算額 868,191 843,995 837,834 848,366
	95089-2305-16-8768 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発助定運営費交付金	854,930	868,913			13,983	青 H00 (要求要旨) 国が設置した中央障害者職業能力開発校の運営及び岡山県吉備高原障害者職業能力開発校の運営に必要な経費である。
	265 男女均等雇用対策費						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (133,099) (110,914) (103,855) (100,375) (90,421) 133,099 110,914 103,855 100,375 90,421 決算額 不用額
89	10-95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	89,453	92,628			3,175	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (133,099) (110,914) (103,855) (100,375) (90,421) 133,099 110,914 103,855 100,375 90,421 決算額
	001 女性労働者等の啓発等経費	2,254	1,184			△ 1,070	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (3,391) (5,240) (2,138) (2,138) (4,006) 3,391 5,240 2,138 2,138 4,006
	001 家内労働対策周知啓発経費						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (1,523) (3,911) (809) (809) (2,639) 1,523 3,911 809 809 2,639
	95016-2123-09-1010 庁費	640	640			0	1 印刷製本費 536(536) （1） 家内労働のしおり 10,000部 @40.00 1.08 432(432)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２） 家内労働概況結果報告書
							600部 @161 1.08 104(104)
							２ 通信運搬費 104(104)
							（１） 家内労働のしおり 47個 @1,810 85(85)
							（２） 家内労働概況結果報告書
							47個 @401 19(19)
							計 640(640)
	010 女性労働者の啓発等経費						
	95016-2123-09-1010 庁費	1,614	544			△ 1,070	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (1,868) 1,868 (1,329) 1,329 (1,329) 1,329 (1,329) 1,329 (1,367) 1,367
							１ 印刷製本費
							啓発用パンフレット等の印刷
							啓発用資料 830 部 (1,760) @580 1.08 520(1,578)
							２ 通信運搬費
							発送料 47 局 (761) @510 24(36)
							計 544(1,614)
	003 少子化対策費						（要求要旨）
							次世代育成支援対策推進法において企業が取り組むこととされている一般事業主行動計画の策定、届出等に関する周知並びに支援など、企業における次世代育成支援対策を推進するために必要な経費である。
	027 次世代育成支援対策に必要な経費	17,944	16,210			△ 1,734	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (35,455) 35,455 (23,763) 23,763 (17,562) 17,562 (17,219) 17,219 (17,687) 17,687
	95016-2129-06-0110 諸謝金	8,820	7,700			△ 1,120	
							１ 次世代育成支援対策推進員 (63) 55人 20日 @7,000 7,700(8,820)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	314	235			△ 79	１ 次世代法説明会出席旅費（労働局主催分）
							(8) 1人 6回 @39,200 235(314)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,625	1,556			△ 69	１ 次世代センター担当者活動旅費
							（１）全国会議旅費
							(50) 47人 (32,490) @33,110(年１回) 1.00 1,556(1,625)
	95016-2123-09-1010 庁費	7,185	6,719			△ 466	１ 印刷製本費 5,141(5,607)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）集団指導会議資料　(7,000) 3,000部　@98　1.08　318(741)
							（2）周知広報経費　4,744(4,775)
							ア　リーフレット作成　80,000部　@6.02　1.08　520(520)
							イ　パンフレット作成　(40,000) 60,000部　(52.16) @34.89　1.08　2,261(2,253)
							ウ　ポスター作成　40,000部　@43.63　1.08　1,885(1,885)
							エ　業務取扱要項　(300) 200部　@362　1.08　78(117)
							（3）センター担当者全国会議資料
							(115) 100部　@729　1.08　79(91)
							2　通信運搬費　591(591)
							（1）集団指導会議資料　47局　@1,029　48(48)
							（2）周知広報経費　47局　@1,029　2種類　97(97)
							（3）ポスター作成　3,130部　@140　438(438)
							（4）センター担当者全国会議　94か所　@82　8(8)
							3　会議費
							（1）センター担当者全国会議　94か所　@150　1.08　15(15)
							4　雑役務費
							（1）周知広報経費
							ア　ポスターデザイン料
							一式　@900,000　1.08　972(972)
							計　6,719(7,185)
	006　男女雇用機会均等推進対策費	15,051	17,578			2,527	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(18,086) 18,086	(17,000) 17,000	(16,928) 16,928	(16,852) 16,852	(16,289) 16,289

（要　求　要　旨）

男女雇用機会均等法の内容に沿った雇用管理が実現されるよう、法令等の周知徹底を図り積極的かつ強力な行政指導を実施するとともに、紛争解決の援助を行う。

また、大卒女子等の募集・採用について実態を把握し企業に対する特別指導を実施するとともに、企業トップ等に対し男女均等な選考が行われるよう啓発セミナーを実施し、均等法の趣旨及び内容の周知徹底

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							を図り、女性の活用についての意識改革を図る。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	392	353			△ 39	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (459) 459 (459) 459 (459) 459 (383) 383 (559) 559
							1 制度是正指導強化経費
							制度是正指導旅費 8人 @39,200 (1.0) 0.9 282(314)
							2 学生の均等な就職機会確保のための事業費
							実態把握旅費 2ヵ所 @39,200 (1.0) 0.9 71(78)
	95016-2123-09-1010 庁費	14,659	17,225			2,566	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (17,627) 17,627 (16,541) 16,541 (16,469) 16,469 (16,469) 16,469 (15,730) 15,730
							1 印刷製本費 7,395(5,519)
							（1）制度是正指導強化経費 1,254(1,192)
							イ 業務取扱要領 400部 (564) @670 1.08 289(244)
							ロ 解釈集 400部 (564) @670 1.08 289(244)
							ハ 均等法リーフレット (26,050) 25,000部 @12.50 1.08 338(352)
							ニ 間接差別等に関するリーフレット
							(26,050) 25,000部 @12.50 1.08 338(352)
							（2）学生の均等な就職機会確保のための事業費 3,397(3,275)
							イ 男女雇用均等な採用選考啓発資料
							(30,000) (34.89) 50,000部 @17 1.08 918(1,130)
							ロ 意識啓発パンフレット (56,930) (34.89) 45,000部 @51 1.08 2,479(2,145)
							（3）雇用均等基本調査経費 924(1,052)
							イ 調査要綱 12,500部 (15.8) @14 1.08 189(214)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ロ 調査票 62,500枚 (5) @3 1.08 203(338)
							ハ 調査依頼状 12,500枚 (5) @3 1.08 41(68)
							ニ 調査用封筒 12,500部 (6) @14 1.08 189(81)
							ホ 雇用均等基本調査結果報告書
							(1,300) (250) 1,000部 @280 1.08 302(351)
							（4）女性活躍推進法周知広報等経費 1,820(0)
							イ 周知啓発経費 1,333(0)
							（イ） 女性活躍推進法のあらましパンフレット
							15,000部 @34.89 1.08 565(0)
							（ロ） 女性活躍推進法のあらましリーフレット
							15,000部 @12.5 1.08 203(0)
							（ハ） 認定パンフレット
							15,000部 @34.89 1.08 565(0)
							ロ 行動計画策定指導強化経費 487(0)
							（イ） 業務取扱要領 200部 @670 1.08 145(0)
							（ロ） 解釈集 200部 @670 1.08 145(0)
							（ハ） 行動計画策定届用紙
							20,000部 @3 1.08 65(0)
							（ニ） 認定申請用紙 20,000部 @3 1.08 65(0)
							（ホ） 認定決定通知書 20,000部 @3 1.08 65(0)
							（ヘ） 非認定決定通知書
							500部 @3 1.08 2(0)
							2 通信運搬費 6,590(5,900)
							（1）制度是正指導強化経費 158(150)
							イ 業務取扱要領 47局 (463) @510 24(22)
							ロ 均等法リーフレット
							委託発送費 47局 (1,358) @1,421 67(64)
							ハ 間接差別等に関するリーフレット

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							委託発送費 47局 (1,358) @1,421 67(64)
							（2）学生の均等な就職機会確保のための事業費 1,876(1,793)
							イ 男女雇用均等な採用選考啓発資料
							委託発送費 94ヵ所 (1,358) @1,421 134(128)
							ロ 意識啓発パンフレット
							委託発送費
							（1,179校 + 47都道府県） (1,358) @1,421 1,742(1,665)
							（3）雇用均等基本調査経費 3,287(3,957)
							イ 対象事務所への発送料 12,000通 (247) @205 2,460(2,964)
							ロ 対象事務所からの返送料
							(8,400) (108) 8,000通 @92 736(907)
							ハ 労働局への発送料
							委託発送費 47局 (1,358) @1,421 67(64)
							ニ 報告書等発送費 47局 (463) @510 24(22)
							（4）女性活躍推進法周知広報等経費
							イ 周知啓発経費
							女性活躍推進法のあらましパンフレット・リーフレット 1,269(0)
							発送費 47局 10種 @1,275 599(0)
							委託費 47局 10種 @1,320 1.08 670(0)
							3 雑役務費
							（1）雇用均等基本調査経費 3,240(3,240)
							イ 雇用均等基本調査内検委託
							@600,000 1.08 648(648)
							ロ 雇用均等基本調査集計委託
							@2,400,000 1.08 2,592(2,592)
	009 女性労働政策推進費	2,282	1,612			△ 670	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (3,616) (2,318) (2,283) (2,283) (2,255) 3,616 2,318 2,283 2,283 2,255

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（要 求 要 旨） 女性労働者が職業生活や家庭生活の中で生じる様々な悩み、問題を解決しつつ、充実した生活を送ることができるようにするために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	640	628			△ 12	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (839) 839 (714) 714 (714) 714 (714) 714 (644) 644 女性労働政策研究会開催費 研究会出席謝金 40人 (16,000) @15,700 628(640)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	266	267			1	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (298) 298 (265) 265 (230) 230 (230) 230 (235) 235 女性労働政策研究会開催費 委員出席旅費 8人 @39,200 0.85 267(266)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,376	717			△ 659	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (2,479) 2,479 (1,339) 1,339 (1,339) 1,339 (1,339) 1,339 (1,376) 1,376 1 印刷製本費 女性労働政策研究会開催費 243(335) （1）女性労働政策研究会報告書 180部 (882) @670 1.08 130(171) （2）調査要綱 10,000枚 (4.13) @3 1.08 32(45) （3）調査票 15,000枚 (4) @3 1.08 49(65) （4）調査用封筒 10,000枚 (5) @3 1.08 32(54) 2 通信運搬費 女性労働政策研究会開催費 468(1,035)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）女性労働政策研究会報告書
							(597) 47件 @510 24(28)
							（2）対象事務所への発送料
							(5,000) (144) 2,000通 @140 280(720)
							（3）対象事務所からの返送料
							(3,500) 2,000通 @82 164(287)
							3 会議費
							女性労働政策研究会開催費
							40人 @150 1.08 6(6)
	022 育児・介護休業法対策推進費						（要 求 要 旨） 育児・介護休業法の円滑な施行を図るため、法の周知徹底を図るとともに、事業主の啓発、指導等を実施するために必要な経費である。
	95016-2123-09-1010 庁 費	9,855	14,173			4,318	1 印刷製本費 10,929(9,311)
							(180,000) （1）育介法の手引き作成費 0部 @34.89 1.08 0(6,783)
							（2）制度是正指導強化指導経費 1,781(2,528)
							(564) 業務取扱要領 500部 @429 1.08 232(305)
							(564) 解釈集 500部 @429 1.08 232(305)
							(300,000) リーフレット 206,000部 @5.92 1.08 1,317(1,918)
							（3）改正育介法の周知広報経費 9,148(0)
							リーフレット 206,000部 @6.02 1.08 1,339(0)
							パンフレット 206,000部 @35.10 1.08 7,809(0)
							2 通信運搬費 544(544)
							（1）育介法の手引き発送費 0(436)
							(94) イ 労働局及び都道府県分 0か所 @1,584 0(149)
							(1,742) ロ 市町村分 0市町村 @165 0(287)
							（2）制度是正指導強化指導経費 108(108)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							業務取扱要領　47局　@463　22(　22) 解釈集　47局　@463　22(　22) リーフレット　47局　@1,358　64(　64) （3）改正育介法の周知広報資料発送費　436(　0) イ　労働局および都道府県分　94か所　@1,584　149(　0) ロ　市町村分　1,741市町村　@165　287(　0) 3　雑役務費 （1）　インターネット広告　10,000,000imp　@0.27　2,700(　0) 計　14,173(　9,855)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	023 仕事と家庭両立支援特別援助事業費	3,361	3,112			△ 249	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (5,149) 5,149 (3,668) 3,668 (3,668) 3,668 (3,310) 3,310 (3,386) 3,386 （要求要旨） 臨時的、突発的な子育て支援サービスに対応する、地域における会員間の相互援助活動を行うファミリー・サポート・センターの設置を促進することにより、地域における子育ての支援を行い、子どもを産み育てやすい環境整備を図るための周知啓発に係る経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	118	78			△ 40	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (115) 115 (115) 115 (115) 115 (115) 115 (118) 118 ファミリー・サポート・センター設置啓発旅費 (3) 2人 @39,200 78(118)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,243	3,034			△ 209	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (5,034) 5,034 (3,553) 3,553 (3,553) 3,553 (3,195) 3,195 (3,268) 3,268 1 印刷製本費 （1）ファミリー・サポート・センターＰＲ経費 イ リーフレット印刷 (24,000) 20,000枚 (37.12) @34.89 1.08 754(962) 2 通信運搬費 （1）リーフレット発送料 (1,789) 1,788か所 @1,275 2,280(2,281) 計 3,034(3,243)
	026 在宅就業対策推進費						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (684) 684 (639) 639 (639) 639 (639) 639 (270) 270 （要求要旨） 在宅就業の契約締結に当たって、最低限確保されるべき事項を盛り込んだガイドラインの周知・啓発により、発注者等に自主的な遵守を促すために必要な経費である。
	95016-2123-09-1010 庁費	272	272			0	1 印刷製本費 （1）ガイドライン周知・啓発経費 212(212) リーフレット作成 10,000部 @19.60 1.08 2 通信運搬費

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）ガイドライン周知・啓発経費 60(60)
							リーフレット梱包発送 47包 @1,275
	030 短時間労働者対策推進費	4,557	4,434			△ 123	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (2,039) (1,747) (6,170) (4,792) (3,941) 2,039 1,747 6,170 4,792 3,941
							（要求要旨）
							「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」の円滑な施行を図るため、法の周知徹底を図るとともに、事業主等の啓発、指導等を実施するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	196	196			0	1 集団説明会出席旅費 5人 @39,200 196(196)
	95016-2123-09-1010 庁費	4,361	4,238			△ 123	1 印刷製本費 3,664(3,787)
							（1）短時間労働者の均衡処遇の更なる推進のための周知等経費 3,074(3,197)
							イ パンフレット 100,000部 @12.53 1.08 1,353(1,353)
							ロ パート法の手引き (30,000) 28,000部 @56.91 1.08 1,721(1,844)
							（2）事業所指導経費 590(590)
							イ 業務取扱要領 485部 @564 1.08 295(295)
							ロ 解釈集 485部 @564 1.08 295(295)
							2 通信運搬費 574(574)
							（1）パンフレット・業務取扱要領・解釈集
							発送費 108包 @1,275 138(138)
							（2）パート法の手引き 436(436)
							イ 労働局及び都道府県 94か所 @1,584 149(149)
							ロ 市町村 (1,742) 1,741か所 @165 287(287)
	033 在宅就業者支援事業	25,312	25,293			△ 19	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (35,583) (28,781) (27,347) (27,044) (24,195) 35,583 28,781 27,347 27,044 24,195
	95016-2123-09-1010 庁費	375	375			0	1 印刷製本費
							（1）在宅就業者に係る広報パンフレット作成
							80,000部 @39.70 1.08 0.1 343(343)
							2 通信運搬費
							（1）在宅就業者に係る広報パンフレット発送費
							150包 @2,160 0.1 32(32)
							計 375(375)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2125-14-7200 労働条件研究調査等委託費	24,937	24,918			△ 19	（1）在宅就業者総合支援事業委託費 12,534(12,553) （2）在宅就業者支援事業委託費（母子家庭の母に対する特別対策分） 12,384(12,384) 計 24,918(24,937)
	316 雇用均等行政事務費	8,565	8,760			195	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	325	267			△ 58	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (844) (652) (460) (383) (318) 844 652 460 383 318 1 都道府県労働局雇用均等室指導連絡旅費 (9) (0.92) 8回 @39,200 0.85 267(325) 2 職員研修旅費 0人 @39,200 0(0) 計 267(325)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	39	33			△ 6	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (77) (77) (77) (38) (39) 77 77 77 38 39 (1.0) 都道府県労働局指導連絡旅費 1回 @39,200 0.85 33(39)
	95016-2123-09-1010 庁費	8,201	8,460			259	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (11,752) (11,804) (11,358) (11,372) (8,180) 11,752 11,804 11,358 11,372 8,180 1．印刷製本費 都道府県労働局雇用均等室指導報告書 (62) 47部 @753 1.08 38(50) 2．通信運搬費 都道府県労働局雇用均等室指導報告書 47部 @154 7(7) 3．賃金 7,318(7,094) (10,350) 俸給 2人 @10,630円 21日 12月 5,358(5,217) 通勤手当 2人 @17,980円 12月 432(432) 超過勤務手当 (10,350) 2人 @10,630円 / 7.75 125/100 8h 12月 330(321) 特別手当 1,198(1,124) 期末手当 779(758)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（６月期）		
							(217,350) 2人　@223,230円　122.5/100　30/100　100/100	165(	160)
							（１２月期）		
							(217,350) 2人　@223,230円　137.5/100　100/100　100/100	614(	598)
							勤勉手当	419(	366)
							（６月期）		
							(217,350)　(64.5/100) 2人　@223,230円　30/100　72.0/100　100/100	97(	85)
							（１２月期）		
							(217,350)　(64.5/100) 2人　@223,230円　100/100　72.0/100　100/100	322(	281)
							４．　社会保険料	1,076(	1,031)
							(3,549) 健康保険料　2人　@3,660千円　50.0/1000	366(	355)
							厚生年金保険料（２７年３月（２７年４月納付分））		
							(3,549)　(87.37/1,000) 2人　@3,660千円　89.14/1,000　0.5	327(	311)
							厚生年金保険料（２７年９月（２７年１０月納付分））		
							(3,549)　(89.14/1000) 2人　@3,660千円　90.91/1000　0.5	333(	317)
							労働保険料		
							(3,549) 2人　@3,660千円　13.5/1,000　0.5	50(	48)
							(3,549) ５．　子ども・子育て拠出金　2人　@3,660千円　1.5/1000	11(	11)
							６．　職員厚生経費	10(	8)
							(　3,804) 一般定期健康診断費　2人　@3,792円　1.08	8(	8)
							ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費）		
							2人　@800円　1.08	2(	0)
							計	8,460(	8,201)
	280 保育対策費	84,077,444	68,407,053			△ 15,670,391			

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
90	10-06 保育対策に必要な経費	84,046,541	68,349,349			△ 15,697,192	
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (353,361,619) (374,382,151) (396,224,860) (425,625,076) (0)
							予算額 353,361,619 374,382,151 396,224,860 425,625,076 0
							歳出予算現額 353,361,619 374,382,151 396,224,860 425,625,076
							不用額 4,411,788 8,660,191 11,738,795 25,485,423
							決算額 348,949,831 365,721,960 384,486,065 400,139,653
							翌年度繰越額 - - -
	010 保育所等整備費						
	06083-1825-16-7913 保育所等整備交付金	55,431,482	44,811,286			△ 10,620,196	
	015 保育対策事業費						
	06083-2815-16-2505 保育対策事業費補助金	28,615,059	23,538,063			△ 5,076,996	
91	20-95 保育対策の推進に必要な経費	30,903	57,704			26,801	
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (25,585) (46,687) (16,313) (14,583) (21,208)
							予算額 25,585 46,687 16,313 14,583 21,208
							不用額 15,358 17,849 4,269 1,189 7,971
							決算額 10,227 28,838 12,044 13,394 13,237
	95016-2129-06-0110 諸謝金	4,336	2,294			△ 2,042	
							1 保育関係施策検討経費 (12) 10人 (6) 年5回 2時間 (8,000) @7,800円 780(1,152)
							2 保育対策関係ブロック会議 2人 (7) 6回 2時間 (8,000) @7,800円 187(224)
							3 保育所保育指針改定（仮称）検討経費
							(25) 15人 (7) 5回 2時間 (8,000) @7,800円 1,170(2,800)
							4 事故再発防止検証経費 157(160)
							・検証委員会 7人 1回 (16,000) @15,700円 110(112)
							・事故事例実地調査 3人 1回 (16,000) @15,700円 47(48)
							計 2,294(4,336)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,369	4,328			2,959	
							1．海外旅費 2人 1回 @1,303千円 2,606(0)
							2．国内旅費 1,722(1,369)
							（1） 保育所調査旅費 (10) 9人 @39,200円 353(392)
							（2） 保育所関係研修会等出席旅費
							2人 1回 @39,000円 7ブロック 546(546)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（3） 待機児童対策調査旅費		
							2人 (5) 10回 @39,200円	784(	392)
							（4） 事故事例実地調査旅費		
							1人 1回 @39,200円	39(	39)
							計	4,328(	1,369)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,117	2,151			△ 966	1 保育関係施策検討経費	457(	542)
							・遠隔地委員 2人 (6) 年5回 (31,220) @31,840円	318(	375)
							・東京近郊委員		
							8人 (6) 年5回 @3,470円	139(	167)
							2 保育対策関係ブロック会議派遣経費		
							2人 (7) 6回 @39,000円	468(	546)
							3 保育所保育指針改定（仮称）検討経費	970(	1,773)
							・遠隔地委員 (6) 5人 (7) 5回 (31,220) @31,840円	796(	1,311)
							・東京近郊委員 (19) 10人 (7) 5回 @3,470円	174(	462)
							4 事故再発防止検証経費	256(	256)
							（1）検証委員会	135(	135)
							・遠隔地委員 3人 1回 @40,200円	121(	121)
							・東京近郊委員 4人 1回 @3,470円	14(	14)
							（2）事故事例実地調査 3人 1回 @40,200円	121(	121)
							計	2,151(	3,117)
	95016-2123-09-1010 庁費	14,708	14,600			△ 108	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度		
							予算額 (19,468) (15,627) (10,965) (11,031) (12,830) 19,468 15,627 10,965 11,031 12,830		
							1 備品費	344(	344)
							（1）保育関係参考図書購入費 61部 @5,000円 1.08	329(	329)
							（2）事故再発防止関係参考図書購入費		
							7部 @2,000円 1.08	15(	15)
							2 印刷製本費	6,978(	6,978)
							（1）保育施策関係資料印刷製本費		
							100部 @3,500円 1.08	378(	378)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）全国保育関係事務担当者会議経費		
							350部　@1,500円　1.08	567(	567)
							（3）保育施策関係資料集の作成		
							5,000部　@500円　1.08	2,700(	2,700)
							（4）保育施策広報啓発事業費		
							チラシ作成経費　4,770部　@119.4円　1.08	0(	0)
							（5）「保育所保育指針改定版（仮称）」作成経費		
							600部　@500円　1.08	324(	324)
							（6）事故再発防止検証経費	3,009(	3,009)
							会議資料作成経費　7部　1回　@100円　1.08	1(	1)
							報告書作成経費		
							1,741市町村　8部　@200円　1.08	3,008(	3,008)
							3　会議費	70(	86)
							（1）全国保育関係事務担当者会議経費		
							350人　@150円　1.08	57(	57)
							（2）保育所保育指針改定（仮称）検討経費		
							(25)　(7) 15人　5回　@150円　1.08	12(	28)
							（3）事故再発防止検証経費　7人　1回　@150円　1.08	1(	1)
							4　通信運搬費	1,619(	1,611)
							（1）保育施策関係資料集の作成		
							(110) 112県市　@2,360円	264(	260)
							（2）保育施策広報啓発事業費		
							(110) 112県市　@2,633円	0(	0)
							（3）「保育所保育指針改定版（仮称）」作成経費		
							(110か所) 112県市　@2,360円	264(	260)
							（4）事故再発防止検証経費　1,788自治体　@610円	1,091(	1,091)
							5　賃金 保育施策推進等事務補佐事業費	3,660(	3,660)
							（1）俸給　@10,630円　21日　12月　1人	2,679(	2,679)
							（2）通勤手当　@17,980円　12月　1人	216(	216)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（３）超過勤務手当		
							@10,630円 / 7.75　125/100　8時間　12月　1人	165(	165)
							（４）特別手当	600(	600)
							ア　期末手当	390(	390)
							（６月期）		
							@223,230円　122.5/100　30/100　100/100　1人	83(	83)
							（１２月期）		
							@223,230円　137.5/100　100/100　100/100　1人	307(	307)
							イ　勤勉手当	210(	210)
							（６月期）		
							@223,230円　30/100　72.0/100　100/100　1人	49(	49)
							（１２月期）		
							@223,230円　100/100　72.0/100　100/100　1人	161(	161)
							６　社会保険料 保育施策推進等事務補佐事業費	539(	532)
							（１）健康保険料　@3,660千円　50.0/1000　1人	183(	183)
							（２）厚生年金保険料	331(	324)
							ア　２８年３月（２８年４月納付分）		
							(87.37/1000) @3,660千円　89.14/1000　0.5　1人	164(	160)
							イ　２８年９月（２８年１０月納付分）		
							(89.14/1000) @3,660千円　90.91/1000　0.5　1人	167(	164)
							（３）労働保険料		
							@3,660千円　13.5/1000　0.5　1人	25(	25)
							７　子ども・子育て拠出金 保育施策推進等事務補佐事業費		
							@3,660千円　1.5/1000　1人	6(	6)
							８　職員厚生経費	5(	4)
							(3,804) （１）一般定期健康診断費　@3,792円　1.08　1人	4(	4)
							（２）ストレスチェック実施経費		
							@800円　1.08　1人	1	
							９　雑役務費	1,379(	1,487)
							（１）認定こども園普及啓発経費		
							@1,029千円　1/2	515(	515)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（２）保育所保育指針改定（仮称）検討議事録経費		
							(7) 5回　50,000円　1.08	270(	378)
							（３）事故情報集計ソフト作成業務委託費		
							一式　@550千円　1.08	594(	594)
							計	14,600(	14,708)
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	7,373	7,531			158	子どもの預かりサービス安全確保業務委託費		
							(6,827) 一式　@6,973千円　1.08	7,531(	7,373)
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	0	26,800			26,800	１　経済協力開発機構等拠出金		
							（１）スタッフサーベイ調査	26,800(	0)
	295　児童虐待等防止対策費	114,633,889	114,673,005			39,116			
92	05-03　児童保護医療費に必要な経費								
	006　措置費						(要求要旨)		
							児童福祉施設等に措置された児童等の保護指導に必要な経費である。		
	001　入所施設措置費等								
	03083-2815-16-7639 児童保護医療費負担金	3,075,153	3,219,112			143,959	２６年度		
							予算額 (3,003,060) 464,401		
							決算額　2,820,552		
							不用額　182,508		
							(根拠法令)　児童福祉法第53条、同法施行令第42条		
							(補助先)　都道府県　(指定都市・中核市・児童相談所設置市)、市町村		
							(補助率)　1/2		
							児童入所施設措置費等		
							１　現行基準分	3,219,112(	3,075,153)
							２　改善分	0(	0)
93	10-05　児童保護費に必要な経費								
	006　措置費						(要求要旨)		
							児童福祉施設等に措置された児童等の保護指導に必要な経費である。		
	001　入所施設措置費等								
	05083-2815-16-7641 児童保護費負担金	104,537,810	104,537,810			0	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度		
							予算額 (81,271,770) (83,473,486) (89,280,906) (90,329,576) (93,899,909) 81,271,770　83,473,486　89,280,906　90,329,576　95,392,366		
							決算額　81,271,770　82,696,032　87,826,959　88,901,101　90,046,125		
							不用額　0　777,454　1,453,947　1,428,475　3,853,784		

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（根拠法令） 児童福祉法第53条、同法施行令第42条 （補助先） 都道府県 （指定都市・中核市・児童相談所設置市）、市町村 （補助率） 1/2 （事項要求） ・子ども・子育て支援の財源の確保 消費税引き上げにより確保される0.7兆円以外の0.3兆円超については、消費税率引上げと併せ行う社会保障の充実等とあわせて、予算編成過程で検討。 ・社会的養護の推進及び児童虐待防止対策の強化 社会的養護の推進及び児童虐待防止対策の強化に伴う児童入所施設等措置費の取扱いについては、財源確保策と併せて予算編成過程で検討。 ・里親支援機関事業の拡充及び義務的経費化 ・都道府県又は児童相談所長からの指導委託に要する費用の義務的経費化 ・家庭支援専門相談員の複数配置 ・賃借料加算保護単価等の見直し ・里親委託児童が通院する際の交通費加算の創設 ・施設機能強化推進費の充実 ・情緒障害児短期治療施設の設置促進策 ・一時保護委託の改善 ・児童養護施設等において継続して支援が必要な２０歳以上の入所者等に対する支援 児童入所施設措置費等 １ 現行基準分 104,537,810(104,537,810) ２ 改善分 0(0)
94	15-06 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	6,932,736	6,827,563			△ 105,173	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 （ 4,661,901） （ 4,227,145） （ 4,283,076） （ 5,748,447） （ 5,923,361） 予算額 4,661,901 4,227,145 4,283,076 5,748,447 5,905,673 決算額 3,757,239 3,899,802 4,181,390 5,076,115 5,448,886 不用額 904,662 327,343 101,686 672,332 474,475
	001 婦人保護費						
	001 婦人保護事業費	2,189,800	2,217,069			27,269	
	06083-2815-16-2382 婦人保護事業費補助金	1,237,600	1,249,631			12,031	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 （ 1,250,924） （ 1,201,238） （ 1,201,315） （ 1,190,267） （ 1,234,749） 予算額 1,250,924 1,201,238 1,201,315 1,190,267 1,221,212 決算額 1,151,477 1,150,159 1,145,180 1,141,818 1,133,480 不用額 99,447 51,079 56,135 48,449 101,269 （根拠法令） 売春防止法第40条、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第28条 （補助先） 都道府県 （補助率） 5/10

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							婦人保護施設運営費補助金
							婦人保護施設運営費補助金　1,249,631(1,237,600)
							（１）　事　務　費
							ア　現行基準分　941,021(947,774)
							（ア）　人　件　費　737,341(728,458)
							（イ）　給与改定分　0(13,871)
							（ウ）　給与改善費　0(0)
							（エ）　管　理　費　203,680(205,445)
							イ　改　善　分　0(0)
							（２）　事　業　費
							ア　現行基準分　308,610(289,826)
							イ　改　善　分　0(0)
	06083-2815-16-7583 婦人相談所運営費負担金	18,174	18,310			136	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予　算　額　(18,771)(18,946)(18,556)(17,342)(17,692)　18,771　18,946　18,556　17,342　17,692
							決　算　額　16,719　15,599　15,995　15,084　15,781
							不　用　額　2,052　3,347　2,561　2,258　1,911
							(根　拠　法　令)売春防止法第40条、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第28 条
							(補　助　先)都道府県、指定都市
							(補　助　率)5/10
							（１）婦人相談所活動費　5,117(5,190)
							ア　旅費　4,160(4,220)
							（ア）移送費　(1,824) 1,798人　@3,470円　1/2　3,120(3,165)
							（イ）付添費　(1,824) 1,798人　@3,470円　1/3　1/2　1,040(1,055)
							イ　役務費　957(970)
							（ア）通信費
							(1,824) 1,798人　@800円　1.08　1　1/2　777(788)
							（イ）郵送料　(1,824) 1,798人　@200円　1/2　180(182)
							（２）外国人婦女子緊急一時保護経費　6,000(5,934)
							ア　連　絡　旅　費　1,094(1,086)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ア）入　管　127人　(13,640) @13,770円　1人　1/2　874(866)
							（イ）雇用主等　127人　@ 3,470円　1人　1/2　220(220)
							イ　通訳雇上費
							127人　@ 5,920円　1H　9.5日　1/2　1/2 対象率　1,786(1,786)
							ウ　人身取引被害者の医療費
							601人　0.88　(11,580) @11,800円　1人　1/2　3,120(3,062)
							（３）広域措置費　2,488(2,302)
							ア　被害女性　(199) 215人　@17,370円　1/2　1,867(1,728)
							イ　職員　(199) 215人　@23,090円　1/4　1/2　621(574)
							（４）相談・一時保護同伴児童経費　4,705(4,748)
							ア　教育備品費
							1台　@42,600円　47か所　1.08　1　1/2　1,081(1,081)
							イ　教材費
							47か所　(86) 85人　@140円　12月　1.08　1　1/2　3,624(3,667)
							計　18,310(18,174)
	06083-2815-16-7584 婦人保護事業費負担金	934,026	949,128			15,102	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(875,237)	(876,465)	(885,925)	(879,632)	(919,283)
	875,237	876,465	885,925	879,632	915,132
決算額	838,017	803,704	845,181	869,464	894,096
不用額	37,220	72,761	40,744	10,168	25,187

（根拠法令）売春防止法第40条、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第28条

（補助先）都道府県、指定都市

（補助率）5/10

（事項要求）

・一時保護委託（婦人相談所）の拡充

（１）　事務費

ア　現行基準分　791,244(779,238)

（ア）人件費　227,523(222,156)

（イ）給与改定分　0(4,414)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ウ） 給与改善費	0	(0)
							（エ） 管理費	563,721	(552,668)
							イ 改善分	0	(0)
							（2） 事業費		
							ア 現行基準分	157,884	(154,788)
							イ 改善分	0	(0)
							計	949,128	(934,026)
	010 社会福祉事業助成費								
	06083-2715-16-1941 民間社会福祉事業助成費補助金	9,116	9,106			△ 10	児童委員地域福祉強化等対策費	9,106	(9,116)
							1 児童委員地域福祉活動研修会費	571	(572)
							（1） 謝金	88	(89)
							ア 講師 2人 1地区 2時間 (8,100) @7,900円	32	(32)
							イ 助言者 4人 1地区 2時間 (7,100) @7,000円	56	(57)
							（2） 旅費		
							講師出席旅費 2人 1地区 @39,000円	78	(78)
							（3） 会議費		
							300人 1地区 2日 @150円 1.08	97	(97)
							（4） 会場借料 1地区 @275,400円	275	(275)
							（5） 通信費 1地区 4回 @134円	1	(1)
							（6） 資料作成費 1地区 300部 @100円 1.08	32	(32)
							2 主任児童委員研修会費	1,392	(1,398)
							（1） 謝金	270	(276)
							ア 講師 2人 2地区 5時間 (8,100) @7,900円	158	(162)
							イ 助言者 4人 2地区 2時間 (7,100) @7,000円	112	(114)
							（2） 旅費 2人 2地区 @39,000円	156	(156)
							（3） 会議費		
							300人 2地区 2日 @150円 1.08	194	(194)
							（4） 会場借料 2地区 @275,400円	551	(551)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（5） 資料作成費 300部 2地区 @300円 1.08 194(194)
							（6） 通信運搬費 67県市 401円 27(27)
							3 地域福祉活動・児童虐待防止活動資料作成費
							235,000部 @20円 1.08 5,076(5,076)
							4 児童福祉司通信教育費
							〔差引国庫補助額〕 2,067(2,070)
							(7,624)
							7,621千円－ 5,554千円
	014 児童虐待・ＤＶ対策等総合支援事業						
	06083-2815-16-2521 児童福祉事業対策費等補助金	4,733,820	4,601,388			△ 132,432	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	(2,507,705)	(2,121,232)	(2,168,037)	(3,652,047)	(3,742,620)
予算額	2,507,705	2,121,232	2,168,037	3,652,047	3,742,620
決算額	1,742,820	1,921,076	2,165,790	3,040,590	3,396,512
不用額	764,885	200,156	2,247	611,457	346,108

（補助先）都道府県、指定都市、中核市、市町村

（補助率）1／2・定額

（事業の内訳）

1．児童虐待防止対策支援事業
2．ひきこもり等児童福祉対策事業
3．児童家庭支援センター運営等事業
4．里親支援機関事業
5．基幹的職員研修事業
6．児童養護施設等の職員の資質向上のための研修等事業
7．身元保証人確保対策事業
8．婦人相談員活動強化事業
9．売春防止活動・DV対策機能強化事業
10．DV被害者等自立生活援助モデル事業
11．児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業

95	20-95 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	88,190	88,520			330	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	(77,379)	(72,215)	(71,373)	(69,367)	(692,834)
予算額	77,379	72,215	71,373	69,367	68,643
決算額					
不用額					

	005 要保護児童対策費	41,841	42,163			322	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	(77,379)	(72,215)	(71,373)	(69,367)	(692,834)
予算額	77,379	72,215	71,373	69,367	68,643
決算額	64,995	61,071	63,696	65,267	195,092
翌年度繰越額	0	0	0	0	397,879
不用額	12,384	11,144	7,677	4,100	99,863

	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,075	1,050			△ 25	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							1 要保護児童対策等関係職員研修会等講師謝金		
							10人 4回 2時間 (8,100) @7,900円	632(	648)
							2 要保護児童対策関係施設長研修会講師謝金		
							1人 7回 3時間 (8,100) @7,900円	166(	170)
							3 婦人相談所指導者研修	252(	257)
							（1）研修プログラム検討委員会	157(	160)
							ア 検討委員謝金 3人 2回 (16,000) @15,700円	94(	96)
							イ 検討委員現地調査謝金 2人 2回 (16,000) @15,700円	63(	64)
							（2）研修		
							ア 講師謝金 4人 3時間 (8,100) @7,900円	95(	97)
							計	1,050(	1,075)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	624	624			0	1 要保護児童対策等地方会議出席旅費		
							1人 16ブロック @39,000円	624(	624)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	977	991			14	1 要保護児童対策等関係職員研修会等旅費		
							2人 4回 @39,200円	314(	314)
							2 要保護児童対策関係施設長研修会講師旅費		
							1人 7回 (31,620) @32,240円	226(	221)
							3 婦人相談所指導者研修	451(	442)
							（1）研修プログラム検討委員会	322(	316)
							ア 検討委員旅費 3人 2回 (31,620) @32,240円	193(	190)
							イ 検討委員現地調査旅費 2人 2回 (31,620) @32,240円	129(	126)
							（2）研修		
							ア 講師旅費 4人 (31,620) @32,240円	129(	126)
							計	991(	977)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,213	3,210			△ 3	1 印刷製本費	1,596(	1,596)
							（1）要保護児童対策等関係職員研修会等資料作成費		
							1,000部 @200円 1.08	216(	216)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）要保護児童対策関係施設長研修会資料コピー代		
							485人　100枚　@5円　1.08	262(	262)
							（3）要保護児童対策等調査研究等経費		
							年次報告書作成費　120部　@500円　1.08	65(	65)
							（4）　広報啓発経費（リーフレット）		
							(1,789) 24部　1,788カ所　@20円　1.08	927(	927)
							（5）婦人相談所指導者研修	126(	126)
							ア　研修プログラム検討委員会		
							（ア）資料コピー代　3回　300枚　@5円　1.08	5(	5)
							イ　研修	121(	121)
							（ア）テキスト代　60人　@500円　1.08	32(	32)
							（イ）資料コピー代　60人　250枚　@5円　1.08	81(	81)
							（ウ）修了証作成費　50人　@150円　1.08	8(	8)
							2　通信運搬費	73(	73)
							（1）要保護児童対策等関係職員研修会等資料		
							7カ所　@1,358円	10(	10)
							（2）要保護児童対策等調査研究等経費		
							106カ所　@415円	44(	44)
							（3）婦人相談所指導者研修	19(	19)
							ア　研修プログラム検討委員会	2(	2)
							（ア）検討委員会　3回　2回　@144円	1(	1)
							（イ）検討委員現地調査　2回　2回　@144円	1(	1)
							イ　研修	17(	17)
							（ア）都道府県　47都道府県　2回　@82円	8(	8)
							（イ）受講者　50人　1回　@144円	7(	7)
							（ウ）講師　8人　2回　@144円	2(	2)
							3　借料及び損料		
							（1）要保護児童対策等関係職員研修会等会場借料		
							4回　1ブロック　@11,000円　1.00	44(	44)
							4　会議費	131(	131)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）要保護児童対策等関係職員研修会等会議費
							200人　4回　@150円　1.08　130(130)
							（2）婦人相談所指導者研修
							ア　研修プログラム検討委員会　3人　2回　@150円　1.08　1(1)
							5　雑役務費
							（1）要保護児童対策等調査研究等経費　1,116(1,116)
							ア　広報啓発費（原画料）　2部　120,000円　1.08　259(259)
							イ　里親啓発経費　857(857)
							6　書籍購入費
							（1）婦人相談所指導者研修　34(34)
							ア　研修プログラム検討委員会　4冊　@4,000円　1.08　17(17)
							イ　研修　4冊　@4,000円　1.08　17(17)
							7　消耗品費
							（1）婦人相談所指導者研修　97(97)
							ア　研修プログラム検討委員会　@10,000円　1.08　11(11)
							イ　研修　@80,000円　1.08　86(86)
							8　賃金
							（1）婦人相談所指導者研修　119(122)
							ア　研修プログラム検討委員会　1人　(8,100) @7,900円　10日　79(81)
							イ　研修　1人　(8,100) @7,900円　5日　40(41)
							計　3,210(3,213)
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	35,952	36,288			336	1　先駆的ケア策定・検証調査事業
							16ヶ所　(2,247,000) @2,268,000円　36,288(35,952)
	037　児童虐待防止対策費	26,796	26,804			8	（要求要旨）
							児童虐待問題は、依然として社会全体で早急に解決すべき重要な課題であり、虐待の発生予防、早期発見・早期対応から虐待を受けた子どもの自立に至るまでの切れ目のない総合的な支援を行うことが必要である。また、児童虐待の防止等に関する法律において、国は、関係機関間の連携の強化等児童虐待防止に向けた体制整備や広報・啓発活動等に努めることとされていることから、これらの取組をより一層推進するために必要な経費を要求するものである。

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	524	513			△ 11	1　児童虐待防止推進全国フォーラム経費	372(	380)
							（1）講師謝金（基調講演）	16(	16)
							1人　2時間　1日間　(8,100) @7,900円		
							（2）講師謝金（シンポジウム）	71(	73)
							3人　2時間　1日間　(8,100) @7,900円	47(	49)
							1人　3時間　1日間　(8,100) @7,900円	24(	24)
							（3）分科会講師謝金	285(	291)
							3人　2時間　4分科会　(8,100) @7,900円	190(	194)
							1人　3時間　4分科会　(8,100) @7,900円	95(	97)
							2　児童虐待防止対策分析検討経費		
							検討会委員謝金	141(	144)
							3人　年3回　(16,000) @15,700円		
							計	513(	524)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	980	980			0	1　児童虐待防止推進全国フォーラム関係職員旅費	588(	588)
							事前打合せ		
							2人　1か所　4回　@39,200円	314(	314)
							開催経費		
							7人　1か所　1回　@39,200円	274(	274)
							2　児童虐待死亡事例自治体ヒアリング		
							職員出張旅費		
							1人　5か所　@39,200円	196(	196)
							3　児童相談所・市町村（要保護児童対策地域協議会）児童虐待対応実地調査		
							職員出張旅費		
							1人　5か所　@39,200円	196(	196)
							計	980(	980)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	902	919			17	1　児童虐待防止推進全国フォーラム出席講師等旅費	537(	527)
							（1）講師旅費（基調講演）　1人　(31,220) @31,840円	32(	31)
							（2）講師旅費（シンポジウム）	106(	104)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							3人 (31,220) @31,840円	96(	94)
							3人 @3,470円	10(	10)
							（3）分科会講師旅費	399(	392)
							12人 (31,220) @31,840円	382(	375)
							5人 @3,470円	17(	17)
							2 児童虐待防止対策分析検討経費		
							検討会出席委員等旅費 4人 年3回 (31,220) @31,840円	382(	375)
							計	919(	902)
	95016-2123-09-1010 庁費	24,390	24,392			2	1 備品費		
							児童虐待防止対策分析検討経費		
							文献購入費	11(	11)
							5冊 @2,000円 1.08		
							2 印刷製本費	8,331(	8,331)
							（1）児童虐待防止対策協議会経費		
							会議資料作成費	44(	44)
							202部 年2回 @100円 1.08		
							（2）周知・普及啓発資料作成費		
							ポスター等印刷製本費	3,291(	3,291)
							a ポスター	540(	540)
							100,000部 @5.0円 1.08		
							b リーフレット	2,751(	2,751)
							795,900部 @3.2円 1.08		
							（3）児童虐待防止推進全国フォーラム経費		
							広報経費	1,944(	1,944)
							a 参加募集パンフレット	783(	783)
							14,500部 @50円 1.08		
							b 当日プログラム	173(	173)
							800部 @200円 1.08		
							c 報告書	988(	988)
							610部 @1,500円 1.08		
							（4）児童虐待防止対策分析検討経費		
							資料作成費	3,052(	3,052)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							a 会議資料 6(6) 20部 年3回 @100円 1.08 b 報告書 3,046(3,046) 4,000部 年1回 @705円 1.08 3 通信運搬費 5,438(5,443) （1）児童虐待防止対策協議会経費 12(12) 46か所 年2回 @134円 （2）周知・普及啓発資料作成費 4,317(4,327) a ポスター (2,023) 2,018か所 @1,275円 2,573(2,579) b リーフレット (2,023) 2,018か所 @864円 1,744(1,748) （3）児童虐待防止推進全国フォーラム経費 668(663) a 参加募集パンフレット (310) 312か所 @864円 270(268) b 報告書 (310) 312か所 @1,275円 398(395) （4）児童虐待防止対策分析検討経費 報告書 346か所 年1回 @1,275円 441(441) 4 借料及び損料 児童虐待防止推進全国フォーラム経費 会場借料 1,350(1,350) a ホール 486(486) 1日間 @450,000円 1.08 b 会議室 864(864) 1日間 4会場 @200,000円 1.08 5 会議費 25(26) （1）児童虐待防止対策協議会経費 20(21) (66) 61人 年2回 @150円 1.08 （2）周知・普及啓発資料作成費 1(1) 8人 年1回 @150円 1.08 （3）児童虐待防止対策分析検討経費 4(4) 8人 年3回 @150円 1.08 6 賃金

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							児童虐待防止推進事務補佐事業費	3,660	(3,660)
							俸給　@10,630円　21 日　12 月	2,679	(2,679)
							通勤手当　@17,980 円　12 月	216	(216)
							超過勤務手当		
							@10,630円 / 7.75　125/100　8時間　12月	165	(165)
							特別手当	600	(600)
							期末手当	390	(390)
							６月期		
							@223,230円　122.5/100　30/100　100/100	83	(83)
							１２月期		
							@223,230円　137.5/100　100/100　100/100	307	(307)
							勤勉手当	210	(210)
							６月期		
							@223,230円　30/100　72.0/100　100/100	49	(49)
							１２月期		
							@223,230円　100/100　72.0/100　100/100	161	(161)
							７　保険料		
							児童虐待防止推進事務補佐事業費	539	(532)
							健康保険料　@3,660千円　50.0/1000	183	(183)
							厚生年金保険料（２８年３月（２８年４月分））		
							@3,660千円　89.14/1000　0.5　(87.37/1000)	164	(160)
							厚生年金保険料（２８年９月（２８年１０月分））		
							@3,660千円　90.91/1000　0.5　(89.14/1000)	167	(164)
							雇用保険料　@3,660千円　13.5/1000　0.5	25	(25)
							８　子ども・子育て拠出金　@3,660千円　1.5/1000	6	(6)
							９　職員厚生経費	5	(4)
							一般定期健康診断費　@3,792円　1.08　(3,804)	4	(4)
							ストレスチェック実施経費　@800円　1.08	1	
							１０　雑役務費	5,027	(5,027)
							（１）周知・普及啓発資料作成費		

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ポスター・リーフレットデザイン料 1,080(1,080)
							一式 @1,000千円 1.08
							（２）児童虐待対策分析検討経費
							翻訳料
							外国語 → 和文 136(136)
							40頁 年1回 @3,150円 1.08
							（３）要保護児童対策地域協議会設置状況調査費
							データ集計料 一式 @1,649千円 1.08 1,781(1,781)
							（４）死亡事例調査費 2,030(2,030)
							ａ データ集計料 一式 @940千円 1.08 1,015(1,015)
							ｂ データ解析料 一式 @940千円 1.08 1,015(1,015)
							計 24,392(24,390)
	040 児童相談体制整備事業費						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	19,553	19,553			0	誰もが児童相談所に相談しやすい環境づくりを進めるための経費 19,553(19,553)
	300 母子保健衛生対策費	36,444,716	36,265,806			△ 178,910	
96	05-03 小児慢性特定疾病医療費に必要な経費	20,869,724	21,148,158			278,434	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
	(3,322,217)	(3,317,008)	(3,388,053)	(3,472,620)	(6,275,534)
予算額	3,322,217	3,317,008	3,388,053	3,472,620	6,275,534
決算額	3,186,058	3,316,934	3,162,572	3,007,577	6,122,954
不用額	136,159	74	225,481	465,043	152,580

	03083-2845-16-7596 母子保健衛生費負担金	3,701,672	3,748,888			47,216	未熟児養育費負担金 (要求要旨) 未熟児に対する医療給付に要する費用を地方公共団体に補助するために必要な経費である。 (根拠法令) 母子保健法第20条、第21条の３ (補助先) 市町村（特別区を含む） (補助率) 1/2 医療費 3,746,349(3,698,863) 結核児童療育費負担金 (要求要旨) 結核児童に対する医療給付に要する費用を地方公共団体に補助するために必要な経費である。 (根拠法令) 児童福祉法第20条、第53条 (補助先) 都道府県・指定都市・中核市 (補助率) 1/2 医療費 2,539(2,809)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　3,748,888(　3,701,672)
	03083-2845-16-7608 小児慢性特定疾病医療費負担金	16,241,220	16,474,107			232,887	小児慢性特定疾病医療費負担金 (要求要旨) 小児慢性特定疾病児童の健全育成の観点から、患児家庭の医療費の負担軽減を図るために必要な経費である。 (根拠法令) 児童福祉法第19条の2、第53条 (補助先) 都道府県・指定都市・中核市 (補助率) 1/2
							医療費　16,474,107(　16,241,220)
	03083-2815-16-7609 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	926,832	925,163			△ 1,669	
97	10-06 母子保健衛生対策に必要な経費						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(22,604,581) (31,371,313) (13,944,577) (12,872,367) (8,121,346) 11,470,599　13,234,708　13,944,577　12,872,367　7,868,764 決算額　22,001,111　31,078,732　12,954,893　12,142,151　6,724,054 不用額　603,470　292,581　989,684　730,216　1,397,292
	001 母子保健医療対策等総合支援事業費等	15,491,490	15,029,241			△ 462,249	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(22,550,296) (31,325,714) (13,898,978) (12,826,768) (8,121,346) 11,416,314　13,189,109　13,898,978　12,826,768　7,868,764 決算額　21,968,704　31,035,040　12,909,294　12,120,280　6,724,054 不用額　581,592　290,674　989,684　706,488　1,397,292
	06083-2815-16-2530 母子保健衛生費補助金	15,236,150	14,799,474			△ 436,676	1 母子保健医療対策等総合支援事業　14,637,105(　15,091,349) (要求要旨) 不妊に悩む方への特定治療支援事業及び妊娠・出産包括支援事業等に要する費用を地方公共団体に補助するために必要な経費である。 (事業内容) （１）子どもの心の診療ネットワーク事業 （補助先）都道府県 （補助率）1/2 （２）生涯を通じた女性の健康支援事業 （補助先）都道府県、指定都市、中核市 （補助率）1/2 （３）不妊に悩む方への特定治療支援事業 （補助先）都道府県、指定都市、中核市 （補助率）1/2 （４）妊娠・出産包括支援事業

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（補助先）都道府県・市町村 （補助率）1/2 2　代謝異常児等特殊ミルク供給事業　162,369(144,801) （要　求　要　旨） 先天性代謝異常等に罹患している児童に対し、特殊ミルクの供給体制を整備して必要量の確保を図り、障害の発生を予防し、児童の健全育成に寄与することを目的とする。 （補助先）社会福祉法人恩賜財団母子愛育会、株式会社明治、森永乳業株式会社 雪印メグミルク株式会社 （補助率）定額 （1）事務諸費　23,772(23,772) （2）事業諸費　138,597(121,029) 計　14,799,474(15,236,150)
06083-2815-16-7480	小児慢性特定疾病対策費補助金	253,943	228,370			△ 25,573	1　小児慢性特定疾病対策等総合支援事業　197,890(222,180) （要　求　要　旨） 小児慢性特定疾病児童等の日常生活用具の給付にかかる自己負担の一部を補助するとともに、都道府県等が行う事務等に要する経費を補助する。 （事　業　内　容） （1）小児慢性疾病児童等日常生活用具給付事業 （補助先）市町村 （補助率）1/2 （2）慢性疾病児童等地域支援協議会運営事業 （補助先）都道府県・指定都市・中核市 （補助率）1/2 （3）小児慢性特定疾病医療事務費 （補助先）都道府県・指定都市・中核市 （補助率）1/2 （4）小児慢性特定疾病指定医育成事業 （補助先）都道府県・指定都市・中核市 （補助率）1/2 2　小児慢性特定疾病登録管理データ運用事業　11,407(11,647) （要　求　要　旨） 小児慢性特定疾病児童等のデータを全国から集約し、データベースの構築及びその情報の適切な運用を図るために必要な経費である。 （補　助　先）　国立研究開発法人国立成育医療研究センター （補　助　率）　定額

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							3 小児慢性特定疾病児童成人移行期医療支援モデル事業 19,073(20,116)
							（要求要旨）
							小児期から成人医療への移行は重要であるため、移行期医療を円滑に進めるためのツール等の開発と研修をパッケージ化し、その実証によりモデルを構築し、移行期医療の体制整備を促進させる。
							計 228,370(253,943)
	06083-2845-16-7573 結核児童日用品費等負担金	1,397	1,397			0	（要求要旨）
							結核児童に必要な学習・日用品及び未熟児の移送に要する費用を地方公共団体に補助するために必要な経費である。
							（根拠法令） 児童福祉法第20条及び第53条並びに母子保健法第20条及び第21条の3
							（補助先） 都道府県・指定都市・中核市・市町村（特別区含む。）
							（補助率） 1/2
							（1）結核児童日用・学習品費 1,377(1,377)
							（2）未熟児移送費 20(20)
							計 1,397(1,397)
	020 在宅福祉事業費等補助金						
	06083-2815-16-2385 在宅福祉事業費補助金	0	0			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (54,285) (45,599) (45,599) (45,599) (0) / 54,285 45,599 45,599 45,599 0
							決算額 32,407 43,692 42,997
							（要求要旨） 母子保健衛生対策を推進するために必要な事業の実施に要する経費の一部を地方公共団体へ補助するものである。
							（根拠法令） 予算補助
							（補助先） 都道府県・指定都市・中核市
							（補助率） 1/2・1/4
							1 日常生活用具給付等事業費
							（1）小児慢性特定疾患児分 0(0)
98	30-95 母子保健衛生対策の推進に必要な経費	83,502	88,407			4,905	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (44,076) (19,414) (16,776) (35,690) (107,365) / 19,228 19,414 16,980 35,690 107,365
							決算額 19,477 11,054 10,082 20,599 83,735
							不用額 24,599 8,360 6,694 15,091 23,630
	051 母子保健医療対策検討経費	63,822	68,723			4,901	（要求要旨） 母子保健医療施策の推進に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,560	2,513			△ 47	1 母子保健医療対策検討会等出席謝金

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							委　員　10人　5回　(16,000) @15,700円　0.8	628(	640)
							2　母子保健医療対策推進検討会出席謝金	942(	960)
							（1）委員長　1人　6回　(16,000) @15,700円	94(	96)
							（2）委員　9人　6回　(16,000) @15,700円	848(	864)
							3　健診・保健指導に関する検討会出席謝金	786(	800)
							（1）委員長　1人　5回　(16,000) @15,700円	79(	80)
							（2）委員　9人　5回　(16,000) @15,700円	707(	720)
							4　妊娠・出産包括支援事業あり方検討会出席謝金	157(	160)
							（1）委員長　1人　2回　(16,000) @15,700円	31(	32)
							（2）委員　4人　2回　(16,000) @15,700円	126(	128)
							計	2,513(	2,560)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	273	273			0	母子保健医療対策検討会等事務打ち合わせ出席旅費		
							1人　@39,000円　7ブロック	273(	273)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,605	3,605			0	1　母子保健医療対策検討会等出席旅費		
							2人　5回　@39,000円　0.8	312(	312)
							2　母子保健医療対策推進検討会出席旅費		
							4人　6回　@39,200円	941(	941)
							3　健診・保健指導に関する検討会出席旅費		
							10人　5回　@39,200円	1,960(	1,960)
							4　妊娠・出産包括支援事業あり方検討会出席旅費		
							5人　2回　@39,200円	392(	392)
							計	3,605(	3,605)
	95016-2123-09-1010 庁費	11,891	11,885			△ 6	1　印刷製本費	4,041(	4,053)
							（1）　母子保健医療対策検討会等資料作成費	27(	27)
							母子保健医療対策検討会　15人　5回　@200円　1.08	16(	16)
							健診・保健指導に関する検討会　10人　5回　@200円　1.08	11(	11)
							（2）　報告書作成費	3,396(	3,408)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
							母子保健医療対策検討会 @340円 (6,060) 6,010部 1.08	2,207(2,225)
							母子保健医療対策推進検討会 @265円 (550) 570部 1.08	163(157)
							健診・保健指導に関する検討会 @500円 1,900部 1.08	1,026(1,026)
							（３） 母子保健制度指導書作成費	
							@ 300円 1,900部 1.08	616(616)
							（４） 妊娠・出産包括支援事業あり方検討会	
							5人 2回 @200円 1.08	2(2)
							２ 通信運搬費	3,598(3,600)
							（１） 報告書作成費	3,392(3,396)
							母子保健医療対策検討会 @1,358円 (603) 598か所 1	812(819)
							母子保健医療対策推進検討会 @1,358円 (109) 112か所 1	152(148)
							健診・保健指導に関する検討会 @1,358円 (1,789) 1,788か所	2,428(2,429)
							（２） 母子保健制度指導書作成費	
							@ 1,358円 (150) 152か所 1	206(204)
							３ 会議費	36(36)
							（１） 母子保健医療対策検討会	
							15人 @ 150円 5回 1.08	12(12)
							（２） 母子保健医療対策推進検討会	
							14人 @150円 6回 1.08	14(14)
							（３） 健診・保健指導に関する検討会	
							10人 @150円 5回 1.08	8(8)
							（４） 妊娠・出産包括支援事業あり方検討会	
							5人 @150円 2回 1.08	2(2)
							４ 賃金	
							母子保健医療対策検討事務補佐	3,660(3,660)
							（１） 職員給与 @10,630円 21日 12月	2,679(2,679)
							（２） 通勤手当 @17,980円 12月	216(216)
							（３） 超過勤務手当	
							@10,630円 / 7.75 125/100 8時間 12月	165(165)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（４） 特別手当	600(	600)
							期末手当（６月期）		
							@ 223,230円 122.5/100 30/100 100/100	83(	83)
							期末手当（１２月期）		
							@ 223,230円 137.5/100 100/100 100/100	307(	307)
							勤勉手当（６月期）		
							@ 223,230円 30/100 72.0/100 100/100	49(	49)
							勤勉手当（１２月期）		
							@ 223,230円 100/100 72.0/100 100/100	161(	161)
							5 保険料		
							母子保健医療対策検討事務補佐	539(	532)
							（１） 健康保険料 @ 3,660千円 50.0/1,000	183(	183)
							（２） 厚生年金保険料（平成２８年３月 （平成２８年４月納付分））		
							@ 3,660千円 (87.37/1,000) 89.14/1,000 0.5	164(	160)
							（３） 厚生年金保険料（平成２８年９月 （平成２８年１０月納付分））		
							@ 3,660千円 (89.14/1,000) 90.91/1,000 0.5	167(	164)
							（４） 雇用保険料 @ 3,660千円 13.5/1,000 0.5	25(	25)
							6 子ども・子育て拠出金		
							母子保健医療対策検討事務補佐 @3,660千円 1.5/1,000	6(	6)
							7 職員厚生経費	5(	4)
							（１） 一般定期健康診断費 (3,804) @3,792円 1.08	4(	4)
							（２） ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費）		
							@800円 1.08	1	
							計	11,885(	11,891)
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	10,069	10,057			△ 12	1 調査研究委員会費	490(	502)
							（１）調査研究委員謝金 6人 (8,100) @7,900円 5回 2時間	474(	486)
							（２）会議資料作成費 10部 @300円 5回 1.08	16(	16)
							2 調査票等印刷費	1,448(	1,448)
							（１）調査票 9,000枚 @58円 1.08	564(	564)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（２）送付票	9,000枚　@24円　1.08	233(233)
							（３）記入例	9,000枚　@43円　1.08	418(418)
							（４）挨拶状	9,000枚　@24円　1.08	233(233)
							３　集計業務費	2人　@6,000円　114日	1,368(1,368)
							４　文献図書購入費	@9,400円　20冊　1.08	203(203)
							５　報告書作成費		3,240(3,240)
							（１）調査結果の要約	3,000部　@200円　1.08	648(648)
							（２）調査結果報告書	3,000部　@800円　1.08	2,592(2,592)
							６　通信運搬費		3,308(3,308)
							（１）調査票	9,000件　@298円	2,682(2,682)
							（２）調査結果報告書	(1,789) 1,788か所　@350円	626(626)
							計		10,057(10,069)
	95083-2125-14-3165 医療情報システム開発等委託費	35,424	40,390			4,966	（要　求　要　旨） 小児慢性特定疾病の治療研究に資する患児データについて、その登録内容の精度を向上させるためのシステム開発等を委託して実施する。 平成２８年度国庫債務負担行為 小児慢性特定疾病登録データベース運用事業経費 （単位：千円）		
	071　健やか親子２１推進等対策経費	19,680	19,684			4	（要　求　要　旨） 「健やか親子２１」の着実な推進を図るための推進体制として、推進協議会、全国大会等を行うための経費である。		
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	241	237			△ 4	１　健やか親子２１推進協議会謝金	(16,000) 10人　1回　@15,700円　0.8	126(128)
							２　健やか親子２１全国大会謝金		111(113)

国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
	２８年度	２９年度	３０年度	３１年度	３２年度
219,758	40,390	44,842	44,842	44,842	44,842

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
							（1）講師・パネラー　6人　2時間　(8,100) @7,900円	95(97)
							（2）司会　1人　2時間　(8,100) @7,900円	16(16)
							計	237(241)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	624	624			0	1　健やか親子２１全国大会旅費　2人　@39,200円	78(78)
							2　健やか親子２１次期計画検討会旅費	
							1人　@39,000円　7ブロック　2回	546(546)
							計	624(624)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	235	235			0	1　健やか親子２１推進協議会出席旅費	
							4人　1回　@39,200円	157(157)
							2　健やか親子２１全国大会旅費　2人　@39,200円	78(78)
							計	235(235)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,568	3,568			0	1　会議費	36(36)
							（1）健やか親子２１推進協議会	
							15人　1回　@150円　1.08	2(2)
							（2）各自治体健やか親子２１次期計画検討会	
							15人　2回　@150円　1.08　7ブロック	34(34)
							2　印刷製本費	1,697(1,697)
							（1）健やか親子２１推進協議会	
							15部　1回　@200円　1.08	3(3)
							（2）健やか親子２１全国大会	614(614)
							資料作成費　2,000部　1回　@97円　1.08	210(210)
							周知資料費　4,800部　1回　@78円　1.08	404(404)
							（3）健やか親子２１周知啓発経費	
							500,000部　@2円　1.08	1,080(1,080)
							3　通信運搬費	593(593)
							（1）健やか親子２１全国大会　225か所　1回　@1,275円	287(287)
							（2）健やか親子２１周知啓発　225か所　1回　@1,358円	306(306)
							4　借料及び損料	1,026(1,026)
							（1）健やか親子２１推進協議会	
							1か所　1回　@50,000円　1.08	54(54)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２）健やか親子２１全国大会　1か所　1回　@200,000円　1.08　216(　216)
							（３）各自治体健やか親子２１次期計画検討会
							7ブロック　2回　@50,000円　1.08　756(　756)
							５　雑役務費
							普及啓発手引きデザイン料一式　@200,000円　1.08　216(　216)
							計　3,568(　3,568)
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	15,012	15,020			8	
	301 子ども・子育て支援対策費	2,677,171	2,830,165			152,994	
99	10-06 子ども・子育て支援対策に必要な経費						
	001 子ども・子育て支援対策費	2,621,450	2,774,367			152,917	
	06083-2125-14-3355 子ども・子育て支援対策推進事業委託費	200,684	238,566			37,882	（事　業　内　容） １　指導者養成等研修 ２　子ども・子育て支援推進調査研究
	06083-2815-16-4631 子ども・子育て支援対策推進事業費補助金	2,420,766	2,535,801			115,035	（事　業　内　容） １　子ども・子育て支援体制整備総合推進事業 （１）　子育て支援員研修 （補助先）都道府県・市町村 （補助率）１／２ （２）　職員の資質向上・人材確保等研修 （補助先）都道府県・市町村、都道府県・指定都市・中核市、都道府県 （補助率）１／２ ２　子ども・子育て支援推進調査研究 （補助先）都道府県・市町村・社会福祉法人等 （補助率）定額
100	15-95 子ども・子育て支援の推進に必要な経費	55,721	55,798			77	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(　0)　(　52,605)　(　96,733)　(　75,800)　(　23,683) 　　0　119,148　96,733　94,418　23,683 決算額　0　44,274　61,997　18,865　21,099 （要　求　要　旨） 次世代育成支援対策推進法の延長等に伴って、更なる次世代育成支援・子育て支援施策の拡充に向けた検討等を行うために必要な経費を要求するものである。

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	001 子ども・子育て支援推進費	48,140	48,210			70			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	578	562			△ 16	1 市町村等における子育て支援サービス事業の検証		
							2人 3回 (8,100) @7,900円	47(	49)
							2 効果的な次世代育成支援・子育て支援策のあり方についての検討		
							2人 3回 (8,100) @7,900円	47(	49)
							3 評価委員会出席謝金 30人 2回 (8,000) @7,800円	468(	480)
							計	562(	578)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	485	485			0	1 次世代育成支援・子育て支援策検討会出席旅費	485(	485)
							1人 6カ所 @40,980円	246(	246)
							1人 6カ所 @39,780円	239(	239)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	454	454			0	1 市町村等における子育て支援サービス事業の検証		
							1人 3回 @40,980円	123(	123)
							2 効果的な次世代育成支援・子育て支援策のあり方についての検討		
							1人 3回 @40,980円	123(	123)
							3 評価委員会出席旅費 30人 2回 @3,470円	208(	208)
							計	454(	454)
	95016-2123-09-1010 庁費	7,054	7,100			46	1 印刷製本費	2,290(	2,262)
							（1）検討会資料 138部 @240円 1.08	36(	36)
							（2）報告書作成費 138部 @240円 1.08	36(	36)
							（3）次世代育成支援・子育て支援事例集作成費		
							(7,800) 7,900部 @200円 1.08 100%	1,706(	1,685)
							（4）次世代育成支援・子育て支援パンフレット作成費		
							(7,800) 7,900部 @60円 1.08	512(	505)
							2 通信運搬費	456(	448)
							（1）次世代育成支援・子育て支援事例集運搬費		
							(110) 112カ所 2箱 @1,358円	304(	299)
							（2）次世代育成支援・子育て支援パンフレット運搬費		
							(110) 112カ所 1箱 @1,358円	152(	149)
							3 借料及び損料	132(	130)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（１）検討会 (10,000) 6回 @10,200円 1.08	66(	65)
							（２）評価委員会 (10,000) 6回 @10,200円 1.08	66(	65)
							４ 会議費	12(	12)
							（１）検討会 2人 6回 @150円 1.08	2(	2)
							（２）評価委員会 30人 2回 @150円 1.08	10(	10)
							５ 賃金	3,660(	3,660)
							本 俸 @10,630円 21日 12月	2,679(	2,679)
							交通費 @17,980円 12月	216(	216)
							超過勤務手当		
							@10,630円 / 7.75 125/100 8時間 12月	165(	165)
							特別手当	600(	600)
							（期末手当）	390(	390)
							６月期		
							@223,230円 122.5/100 30/100 100/100	83(	83)
							１２月期		
							@223,230円 137.5/100 100/100 100/100	307(	307)
							（勤勉手当）	210(	210)
							６月期		
							@223,230円 30/100 72.0/100 100/100	49(	49)
							１２月期		
							@223,230円 100/100 72.0/100 100/100	161(	161)
							６ 保険料	539(	532)
							健康保険料 @3,660千円 50.0/1000	183(	183)
							厚生年金保険料（２８年４月～２８年９月納付分）		
							@3,660千円 (87.37/1000) 89.14/1000 0.5	164(	160)
							厚生年金保険料（２８年１０月～２９年３月納付分）		
							@3,660千円 (89.14/1000) 90.91/1000 0.5	167(	164)
							雇用保険料 @3,660千円 13.5/1000 0.5	25(	25)
							７ 子ども・子育て拠出金 @3,660千円 1.5/1000	6(	6)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							８　職員厚生経費　5(4)
							一般定期健康診断費　(3,804) @3,792円　1.08　4(4)
							ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費）
							@800円　1.08　1(0)
							計　7,100(7,054)
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	39,569	39,609			40	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(83,712) (43,336) (89,886) (68,875) (16,347) 83,712　109,879　89,886　87,493　16,347
							子育て支援策等に関する調査研究委託費　16,438(16,388)
							１．調査研究委員会費　478(496)
							（１）調査研究委員謝金　6人　5回　2時間　(8,100) @7,800円　468(486)
							（２）会議資料作成費　6部　5回　@300円　1.08　10(10)
							２．調査票等印刷費　1,735(1,735)
							（１）調査票　9,500枚　@58円　1.08　595(595)
							（２）送付票　9,500枚　@24円　1.08　246(246)
							（３）記入例　9,500枚　@43円　1.08　441(441)
							（４）挨拶状　9,500枚　@24円　1.08　246(246)
							（５）調査必携　250枚　2部　@364円　1.08　197(197)
							（６）調査員証　250枚　@38円　1.08　10(10)
							３．聞き取り調査費　209(216)
							（１）調査委員謝金　6人　2回　2時間　(8,100) @7,800円　187(194)
							（２）会場借上費　1日　2回　(10,000) @10,200円　1.08　22(22)
							４．調査員経費　2,223(2,190)
							（１）調査員手当　250人　1日　(6,900) @7,030円　1,758(1,725)
							（２）交通費　250人　1日　@1,860円　465(465)
							５．集計業務費

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							アルバイト賃金 2人 @6,240円 120日 (6,120)	1,498(	1,469)
							6．文献図書購入費 @9,400円 22冊 1.08	223(	223)
							7．報告書作成費	5,940(	5,940)
							（1）調査結果の要約 5,500部 @200円 1.08	1,188(	1,188)
							（2）調査結果報告書 5,500部 @800円 1.08	4,752(	4,752)
							8．通信運搬費	4,132(	4,119)
							（1）調査票等 9,500件 @298円	2,831(	2,831)
							（2）報告書	1,301(	1,288)
							112か所 5箱 @1,275円 (110)	714(	701)
							1,676か所 @350円 (1,678)	587(	587)
							保育士の事故予防に関する調査研究	23,171(	23,181)
							計	39,609(	39,569)
	005 「児童福祉週間」の運営に必要な経費	5,752	5,759			7			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	96	94			△ 2	1 児童福祉週間標語選定委員会謝金		
							3人 2回 @15,700円 (16,000)	94(	96)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	80	81			1	1 児童福祉週間標語選定委員会旅費		
							3人 @13,540円 2回 (13,410)	81(	80)
	95016-2123-09-1010 庁費	5,576	5,584			8	1 消耗品費	89(	89)
							（1）受賞者賞状用紙 3枚 @525円	2(	2)
							（2）受賞者賞状筒 1本 @504円 1.08	1(	1)
							（3）受賞者記念盾 1枚 @50,000円 1.08	54(	54)
							（4）受賞者副賞 1枚 @30,000円 1.08	32(	32)
							2 印刷製本費	421(	421)
							（1）児童福祉週間実施要領印刷		
							4,000冊 @25円 1.08	108(	108)
							（2）児童福祉週間ポスター印刷		
							1,450枚 @200円 1.08	313(	313)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							3　雑役務費	864(	864)
							（１）児童福祉週間応募標語集計業務一式		
							300千円　1.08	324(	324)
							（２）児童福祉週間ポスターデザイン一式		
							500千円　1.08	540(	540)
							4　賃金	3,660(	3,660)
							本俸　1人　@10,630円　21日　12月	2,679(	2,679)
							交通費　1人　@17,980円　12月	216(	216)
							超過勤務手当		
							1人　@10,630円/7.75　125/100　8時間　12月	165(	165)
							特別手当	600(	600)
							（期末手当）	390(	390)
							６月期		
							1人　@223,230円　122.5/100　30/100	83(	83)
							１２月期		
							1人　@223,230円　137.5/100　100/100	307(	307)
							（勤勉手当）	210(	210)
							６月期		
							1人　@223,230円　30/100　72.0/100	49(	49)
							１２月期		
							1人　@223,230円　100/100　72.0/100	161(	161)
							5　保険料	539(	532)
							健康保険料　1人　@3,660千円　50.0/1,000	183(	183)
							厚生年金保険料（２８年４月～２８年９月納付分）		
							1人　@3,660千円　(87.37/1,000) 89.14/1,000　0.5	164(	160)
							厚生年金保険料（２８年１０月～２９年３月納付分）		
							1人　@3,660千円　(89.14/1,000) 90.91/1,000　0.5	167(	164)
							雇用保険料		
							1人　@3,660千円　13.5/1,000　0.5	25(	25)
							6　子ども・子育て拠出金　1人　@3,660千円　1.5/1,000	6(	6)
							7　職員厚生経費	5(	4)
							一般定期健康診断費　1人　@(3,804) 3,792円　1.08	4(	4)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							ストレスチェック実施経費			
							1人 @800円 1.08		1	
							計		5,584(	5,576)
	010 「こいのぼり掲揚式」の運営に必要な経費	280	280			0				
	95016-2129-06-0110 諸謝金	64	63			△ 1				
							1 来賓出席謝金	4人 1回 @15,700円 (16,000)	63(	64)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	40	41			1				
							1 来賓出席旅費	3人 @13,540円 1回 (13,410)	41(	40)
	95016-2123-09-1010 庁費	176	176			0	1 消耗品費			
							（1）贈呈品	45個 @608円 1.08	30(	30)
							2 借料		146(	146)
							（1）園児バス借料	2台 @55,000円 1.08	119(	119)
							（2）来賓ハイヤー借料	1回 @25,000円 1.08	27(	27)
							計		176(	176)
	015 児童福祉文化財の普及に必要な経費									
	95016-2123-09-1010 庁費	1,549	1,549			0	1 消耗品費		184(	184)
							（1）賞状用紙	20枚 @525円	11(	11)
							（2）賞状筒	20枚 @504円 1.08	11(	11)
							（3）記念盾	5個 @30,000円 1.08	162(	162)
							2 印刷製本費			
							年報印刷	400部 @300円 1.08	130(	130)
							3 雑役務費		1,235(	1,235)
							（1）ホームページサイト管理費			
							一式 @1,000千円 1.08		1,080(	1,080)
							（2）賞状揮毫	20枚 @7,160円 1.08	155(	155)
							計		1,549(	1,549)
	305 母子家庭等対策費	183,701,757	182,009,740			△ 1,692,017				

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
101	10-06　母子家庭等の自立支援に必要な経費	183,621,724	181,929,726			△ 1,691,998	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(176,413,246) 176,413,246	(185,501,775) 185,501,775	(185,635,351) 185,635,351	(192,076,559) 192,076,559	(187,805,200) 187,805,200
決算額	168,181,458	177,421,397	178,044,285	181,469,511	175,763,731
不用額	8,231,788	8,080,378	7,591,066	10,607,048	12,041,469

	001　児童扶養手当	171,787,471	170,594,359			△ 1,193,112	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(167,837,088) 167,837,088	(176,743,657) 176,743,657	(176,889,229) 176,889,229	(177,245,539) 177,245,539	(173,614,119) 173,614,119
前年度繰越額	0	0	0	0	0
予備費使用額	0	0	0	0	0
歳出予算現額	167,837,088	176,743,657	176,889,229	177,245,539	173,614,119
支出済歳出額	159,609,973	168,663,443	169,918,613	169,255,303	165,679,436
不用額	8,227,115	8,080,214	6,970,616	7,990,236	7,934,683

（要求要旨）
「児童扶養手当法」に基づき、母子家庭の母等に対し、児童扶養手当を支給するために必要な経費である。

（事項要求）
・ひとり親家庭や多子世帯への経済的支援
　ひとり親家庭や多子世帯への経済的支援については、財源確保策と併せて予算編成過程で検討。

	06083-2203-09-4560 児童扶養手当支給業務庁費	2,395	0			△ 2,395	

1　システム維持費	(1,701,000) 0円	1.08	0	(1,837)
2　支払データMT変換委託費	(360,000) 0円	1.08	0	(389)
3　消耗品費			0	(169)
（1）支払データ用MO	(39) 0枚	(600) 0円 1.08	0	(25)
（2）支払データ用MT	(6) 0枚	(1,250) 0円 1.08	0	(8)
（3）トナー交換	1回	(38,000) 0円 1.08	0	(41)
（4）メンテナンスキット	1回	(88,000) 0円 1.08	0	(95)
計			0	(2,395)

	06083-2845-16-7640 児童扶養手当給付費負担金	171,745,628	170,565,211			△ 1,180,417	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(167,655,324) 167,655,324	(176,597,298) 176,597,298	(176,792,281) 176,792,281	(177,161,673) 177,161,673	(173,558,846) 173,558,846
決算額	159,462,107	168,549,110	169,830,253	169,193,232	165,635,987
不用額	8,193,217	8,048,188	6,962,028	7,968,441	7,922,859

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							(根　拠　法　令)　児童扶養手当法第21条
							４月支払い　56,192,272(　56,368,899)
							全部支給分
							(635,148) (43,382) 616,625件　4月　100%　44,338円　1/3　36,453,226(　36,738,654)
							一部支給分
							(476,416) (30,903) 469,173件　4月　100%　31,554円　1/3　19,739,046(　19,630,245)
							８月支払い、１２月支払い　114,372,939(　115,376,729)
							全部支給分
							(635,148) (44,412) 616,625件　8月　100%　45,128円　1/3　74,205,475(　75,221,848)
							一部支給分
							(476,416) (31,607) 469,173件　8月　100%　32,105円　1/3　40,167,464(　40,154,881)
							計　170,565,211(　171,745,628)
	06083-2609-21-4010 児童扶養手当給付費	39,448	29,148			△ 10,300	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(179,015) (144,030) (94,619) (81,537) (52,878) 179,015　144,030　94,619　81,537　52,878
							翌年度繰越額　0　0　0　0　0
							決算額　146,619　113,186　87,206　61,211　42,620
							前年度から繰越　0　0　0　0　0
							不用額　32,396　30,844　7,413　20,326　10,258
							(根　拠　法　令)　児童扶養手当法附則第5条
							４月支払い　9,597(　12,936)
							全部支給分　(64) (41,472) 46件　4月　100%　42,476円　7,816(　10,617)
							一部支給分　(20) (28,992) 15件　4月　100%　29,690円　1,781(　2,319)
							８月支払い、１２月支払い　19,551(　26,512)
							全部支給分　(64) (42,502) 46件　8月　100%　43,266円　15,922(　21,761)
							一部支給分　(20) (29,695) 15件　8月　100%　30,241円　3,629(　4,751)
							計　29,148(　39,448)
	015　母子家庭等対策総合支援事業						

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	06083-2815-16-2528 母子家庭等対策費補助金	7,371,577	6,873,943			△ 497,634	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(3,474,220) 3,474,220	(3,537,607) 3,537,607	(3,646,953) 3,646,953	(9,733,852) 9,733,852	(9,097,999) 9,097,999
決算額	3,474,113	3,537,599	3,646,732	9,434,447	7,916,169
不用額	107	8	221	299,405	1,181,830

（補助先）　都道府県、指定都市、中核市、市町村、
母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子・父子福祉団体等

（補助率）　1/2・3/4・10/10・定額

母子家庭等対策総合支援事業　6,864,943(7,362,577)
（１）母子家庭等就業・自立支援事業
（ア）母子家庭等就業・自立支援センター事業
（イ）一般市等就業・自立支援事業
（２）ひとり親家庭等日常生活支援等事業
（ア）ひとり親家庭等日常生活支援事業
（イ）ひとり親家庭等生活向上事業
（３）母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業
（ア）自立支援教育訓練給付金事業
（イ）高等職業訓練促進給付金等事業
（４）高等学校卒業程度認定試験合格支援事業
（５）母子・父子自立支援プログラム策定事業
（６）ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業

ひとり親家庭等自立促進基盤事業　9,000(9,000)

計　6,873,943(7,371,577)

025　養育費確保に必要な経費

	06083-2125-14-3350 養育費確保支援事業委託費	56,415	55,163			△ 1,252	養育費相談支援センター事業　55,163(56,415) 国庫債務負担行為

単位：千円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
	２７年度	２８年度	２９年度
166,320	55,583	55,163	55,574

030　母子福祉対策費

(要求要旨)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてこれらの児童等の福祉を増進するため、都道府県（指定都市及び中核市を含む）が行う母子父子寡婦福祉資金の貸付けに要する費用の一部を貸し付けるために必要な経費である。
	06083-1959-23-1120 母子父子寡婦福祉貸付金	4,406,261	4,406,261			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (5,040,000) (5,160,383) (5,040,000) (5,040,000) (5,040,000) 5,040,000 5,160,383 5,040,000 5,040,000 5,040,000 決算額 5,037,430 5,160,378 4,420,182 2,722,940 2,115,131 不用額 2,570 5 619,818 2,317,060 2,924,869 (根拠法令) 母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条 (貸付先) 都道府県、指定都市、中核市 (国庫貸付率) 2/3 （事項要求） 貸付利率の改定 修学資金の貸付限度額拡充 貸付限度額の改定 母子父子寡婦福祉貸付金 4,406,261(4,406,261)
102	20-95 母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費						
	303 母子家庭等自立支援対策費	80,033	80,014			△ 19	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	808	789			△ 19	1 母子家庭等自立支援関係職員研修会等講師謝金 10人 4回 2時間 (8,100) @7,900円 632(648) 2 ひとり親家庭等自立促進基盤事業事業評価検討会委員謝金 5人 2回 (16,000) @15,700円 157(160) 計 789(808)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	431	431			0	1 母子家庭等対策地方会議出席旅費 1人 11回 @39,200円 431(431)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	505	505			0	1 母子家庭等自立支援関係職員研修会等旅費 3人 4回 @39,200円 470(470) 2 ひとり親家庭等自立促進基盤事業事業評価検討会委員旅費 5人 2回 @3,470円 35(35) 計 505(505)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,065	1,065			0	1 印刷製本費 571(571) （1）母子家庭等自立支援関係職員研修会等資料作成費 1,000部 @200円 1.08 216(216) （2）母子家庭等施策調査研究等経費 355(355)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア 年次報告書作成費 120部 @500円 1.08 65(65)
							イ 広報啓発経費
							（ｉ）印刷製本費（リーフレット等）
							(1,789) 15部 1,788ヶ所 @10円 1.08 290(290)
							2 通信運搬費 48(48)
							（1）母子家庭等自立支援関係職員研修会等資料
							5カ所 @2,000円 10(10)
							（2）母子家庭等施策調査研究等経費（リーフレット等）
							109カ所 @350円 38(38)
							3 借料及び損料
							（1）母子家庭等自立支援関係職員研修会等会場借料
							4回 1ブロック @11,000円 1.00 44(44)
							4 会議費
							（1）母子家庭等自立支援関係職員研修会等会議費
							220人 4回 @150円 1.08 143(143)
							5 雑役務費
							母子家庭等施策調査研究等経費
							広報啓発費
							原画料（リーフレット等） 2部 @120,000円 1.08 259(259)
							計 1,065(1,065)
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	77,224	77,224			0	
	307 児童福祉施設整備費						
103	10-06 児童福祉施設等施設整備に必要な経費						

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(3,000,000) 5,033,000	(8,106,088) 3,000,000	(3,109,950) 2,700,000	(2,900,000) 2,300,000	(4,687,080) 3,500,000
決算額	1,524,971	2,895,954	2,277,314	1,851,787	2,279,612
翌年度繰越額	718,960	4,649,122	688,035	944,658	2,146,941
不用額	756,069	561,012	144,601	103,555	260,527

	020 次世代育成支援対策施設整備交付金						
	010 児童福祉施設整備費						
	06083-1825-16-8687 次世代育成支援対策施設整備交付金	5,662,000	5,502,000			△ 160,000	沖 K00 次世代育成支援対策推進法に規定する都道府県行動計画、市区町村行動計画に定められている地域の実情に応じた次世代育成対策に資する施設整備の実施を支援することを目的とする。 （補 助 先） 都道府県・市町村（特別区を含む）

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（補助率） 定額
							（事項要求） ・緊急に児童相談所一時保護施設を整備する場合の交付基礎点数の特例 ・乳児院における自動火災報知設備と連動した火災通報装置の整備を交付対象に追加
	310 生活保護等対策費	2,954,697,772	2,987,586,749			32,888,977	
104	03-03 医療扶助に必要な経費						
	010 生活保護費	1,345,462,153	1,377,327,178			31,865,025	
	021 保護費負担金						
	03082-2845-16-7622 医療扶助費等負担金	1,340,444,395	1,372,267,332			31,822,937	
	031 中国残留邦人生活支援給付金						
	03082-2845-16-7622 医療扶助費等負担金	5,017,758	5,059,846			42,088	
105	04-04 介護扶助に必要な経費						
	010 生活保護費	70,164,605	72,883,968			2,719,363	
	021 保護費負担金						
	04082-2845-16-7623 介護扶助費等負担金	70,028,182	72,732,861			2,704,679	
	031 中国残留邦人生活支援給付金						
	04082-2845-16-7623 介護扶助費等負担金	136,423	151,107			14,684	
106	05-06 生活保護に必要な経費	1,538,565,009	1,536,799,848			△ 1,765,161	
	005 生活保護指導監査委託費						
	06082-2125-14-3330 生活保護指導監査委託費	1,966,031	1,925,417			△ 40,614	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(2,098,516) 2,098,516	(2,067,354) 2,073,176	(2,036,187) 2,036,187	(1,951,699) 1,951,699	(2,030,793) 2,009,884
決算額	2,098,516	2,067,354	2,036,187	1,951,699	2,030,793

生活保護法第２３条に基づく生活保護法施行事務監査の実施に必要な人件費等

１ 人件費（生活保護指導職員）	1,889,787	(1,930,352)
（１）既定分（３１４人）	1,930,352	(1,970,917)
（２）新規増員分（０人）	0	(0)
（３）定員削減分（７人）	△ 40,565	(△ 40,565)
（４）給与改定分	0	(0)
（５）給与改善費	0	(0)
２ 人当経費（生活保護指導職員）	35,630	(35,679)
（１）旅費	2,130	(2,179)
ア 既定分（３１４人） (321) 314人 @3,470円 2回	2,179	(2,228)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ 新規増員分（0人） 0人 @3,470円 2回	0(	0)
							ウ 定員削減分（7人） -7人 @3,470円 2回	△ 49(△	49)
							（2）庁費		
							ア 既定分 500,000円 @67県市	33,500(	33,500)
							計	1,925,417(	1,966,031)
	010 生活保護費	1,486,559,395	1,489,049,598			2,490,203			
	021 保護費負担金								
	06082-2845-16-7621 生活扶助費等負担金	1,453,038,004	1,455,637,904			2,599,900			
	026 保護施設事務費負担金								
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
							予算額	(27,338,479)	(27,644,515)	(28,246,212)	(27,804,048)	(28,555,648)
								27,338,479	27,644,515	28,246,212	27,804,048	28,129,555
							決算額	27,338,479	27,644,515	28,246,212	27,804,048	27,833,787
							不用額	0	0	0	0	721,861
							[根拠法令] 生活保護法75条第1項第1号					
							[補助率] 3/4[都道府県市及び福祉事務所設置町村1/4]					
	06082-2845-16-7621 生活扶助費等負担金	28,930,578	28,854,388			△ 76,190	保護施設事務費負担金	28,854,388(	28,930,578)
							1 現行基準分	28,854,378(	28,930,568)
							（1）人件費	24,566,044(	24,628,037)
							（2）管理費	4,288,334(	4,302,531)
							2 改善分	10(	10)
							（1）人件費		
							ア 精神保健福祉士の配置	0(	0)
							（2）管理費	10(	10)
							ア 除雪費の改善	9(	9)
							イ 降灰除去費の改善	1(	1)
							ウ 統一単価の改善	0(	0)
							エ 精神保健福祉士の配置	0(	0)
	031 中国残留邦人生活支援給付金						[根拠法令]生活保護法75条第1項第1号		
	06082-2845-16-7621 生活扶助費等負担金	4,405,342	4,359,685			△ 45,657			
	036 配偶者支援金						[根拠法令]中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第15条		
							[補助率]10/10		
	06082-2845-16-7621 生活扶助費等負担金	185,471	197,621			12,150			

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	015 生活困窮者自立相談支援事業等経費						
	06083-2815-16-7618 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	15,359,250	15,359,250			0	
	020 被保護者就労支援事業費						
	06083-2815-16-7618 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	6,412,500	6,412,500			0	
	025 生活困窮者就労準備支援等事業費						
	06083-2815-16-2020 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	15,390,833	12,925,333			△ 2,465,500	
	030 被保護者就労準備支援事業費						
	06083-2815-16-2020 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	2,877,000	2,557,000			△ 320,000	
	035 生活保護適正化等事業費						
	06083-2815-16-2020 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	10,000,000	8,570,750			△ 1,429,250	
107	15-95 生活保護等対策の推進に必要な経費	506,005	575,755			69,750	
	016 日本赤十字社救護業務費						
	075 日本赤十字社救護業務費						
							２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (95,231) (40,828) (40,828) (39,014) (38,955) 95,231 40,828 40,828 39,014 38,955
							流用額 0 0 0 0
							決算額 71,205 40,828 40,828 39,013
							不用額 24,026 0 0 1
	95016-2715-16-1957 日本赤十字社救護業務費等補助金	29,288	28,715			△ 573	(補助先) 日本赤十字社 (補助率) 10/10・1/2
							1 旧日本赤十字社救護看護婦等慰労給付金支給事務費 22,264(22,404)
							2 日本赤十字社救護員養成事業費 6,451(6,884)
							計 28,715(29,288)
	021 社会福祉行政事務企画指導費	145,984	146,947			963	
	005 社会福祉事業調査企画指導費	12,144	11,473			△ 671	
	95016-2959-07-1010 報償費	600	400			△ 200	1 福祉事務所等職員災害見舞金 400(600)
	95016-2959-07-2010 褒賞品費	2,620	2,620			0	1 社会福祉功労者大臣表彰品費 2,620(2,620)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	904	914			10	1 各種行事等出席旅費 404(404)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							2　社会福祉事業指導調査旅費	255(	250)
							3　福祉事務所等指導調査旅費	255(	250)
							計	914(	904)
	95016-2123-09-1010 庁費	8,020	7,539			△ 481	1　全国会議開催等経費		
							（1）印刷製本費	1,188(	1,188)
							2　予算関係資料等作成経費		
							（1）印刷製本費	1,134(	1,312)
							3　社会福祉施策検討等経費	610(	913)
							（1）備品費	545(	848)
							（2）印刷製本費	65(	65)
							4　社会福祉功労者大臣表彰経費	1,448(	1,448)
							（1）消耗品費	604(	604)
							（2）印刷製本費	525(	525)
							（3）雑役務費	319(	319)
							5　高額寄付者大臣感謝状贈呈経費	903(	903)
							（1）消耗品費	435(	435)
							（2）印刷製本費	273(	273)
							（3）雑役務費	195(	195)
							6　全国社会福祉大会開催経費	2,201(	2,201)
							（1）消耗品費	78(	78)
							（2）印刷製本費	397(	397)
							（3）通信運搬費	113(	113)
							（4）借料及び損料	450(	450)
							（5）会議費	77(	77)
							（6）雑役務費	1,086(	1,086)
							7　叙勲伝達式開催費	55(	55)
							（1）会議費	52(	52)
							（2）雑役務費	3(	3)
							計	7,539(	8,020)
	010　生活福祉資金貸付事務等企画指導費	115,798	121,099			5,301			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,779	2,721			△ 58	1　社会福祉推進事業評価委員会	147(	151)
							2　地域福祉関係企画検討会	546(	558)
							3　カリキュラム検討会	425(	434)
							4　生活困窮者自立支援制度推進検討会関係経費	637(	652)
							5　生活困窮者自立支援制度の見直し等に関する検討会	966(	984)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	2,721(	2,779)
	95016-2959-07-2010 褒賞品費	2,398	1,944			△ 454	1 ボランティア功労者大臣表彰等記念品費	1,944(	1,944)
							2 隣保館運営事業功労者大臣表彰記念品費	0(	454)
							計	1,944(	2,398)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,336	2,379			43	1 生活福祉資金貸付事務企画指導旅費	117(	112)
							2 地方改善対策事業等指導旅費	791(	772)
							3 地域福祉関係事業等企画指導旅費	318(	318)
							4 消費生活協同組合事務企画指導旅費	198(	179)
							（1）全国ブロック会議（地方）	160(	141)
							（2）全国ブロック会議（近郊）	38(	38)
							5 生活困窮者自立支援制度推進検討会関係旅費	955(	955)
							計	2,379(	2,336)
	95016-2122-08-2310 監査旅費	915	1,007			92	1 消費生活協同組合監査指導強化対策費	1,007(	915)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,550	2,568			18	1 社会福祉推進事業評価委員旅費	256(	256)
							2 地域福祉関係企画検討会委員旅費	1,045(	1,045)
							3 カリキュラム検討会委員旅費	83(	83)
							4 生活困窮者自立支援制度推進検討会委員旅費	125(	125)
							5 生活困窮者自立支援制度の見直し等に関する検討会委員旅費	1,059(	1,041)
							計	2,568(	2,550)
	95016-2123-09-1010 庁費	7,910	7,710			△ 200	1 消費生活協同組合関係指導経費	82(	82)
							（1）備品費	58(	58)
							（2）消耗品費	24(	24)
							2 地域福祉関係検討資料		
							（1）印刷製本費	134(	134)
							3 地方改善事業対策事務費	85(	85)
							（1）印刷製本費	60(	60)
							（2）通信運搬費	25(	25)
							4 消費生活協同組合等監督・検査業務費	324(	324)
							5 社会福祉推進事業評価委員会経費	106(	106)
							（1）通信運搬費	8(	8)
							（2）会議費	2(	2)
							（3）速記料	96(	96)
							6 地域福祉関係企画検討会経費	273(	273)
							（1）通信運搬費	27(	27)
							（2）会議費	6(	6)
							（3）速記料	240(	240)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							７　ボランティア功労者表彰等関係経費	821(	816)
							（１）消耗品費	203(	203)
							（２）印刷製本費	235(	235)
							（３）通信運搬費	260(	255)
							（４）雑役務費	123(	123)
							８　消費生活協同組合運営状況調査経費	5,820(	5,820)
							（１）印刷製本費	635(	635)
							（２）通信運搬費	109(	109)
							（３）雑役務費	5,076(	5,076)
							９　隣保館運営事業功労者に対する大臣表彰関係経費	0(	200)
							（１）消耗品費	0(	56)
							（２）印刷製本費	0(	78)
							（３）通信運搬費	0(	37)
							（４）雑役務費	0(	29)
							１０　生活困窮者自立支援制度の見直し等に関する検討会経費	65(	70)
							（１）印刷製本費	23(	28)
							（２）借料及び損料	32(	32)
							（３）会議費	10(	10)
							計	7,710(	7,910)
	95016-2123-09-2150 公的扶助資料調査費	39,390	45,503			6,113	１　カリキュラム検討会関係経費	155(	302)
							（１）印刷製本費	5(	8)
							（２）会議費	6(	6)
							（３）雑役務費	144(	288)
							２　生活困窮者自立支援制度推進検討会関係経費	153(	300)
							（１）印刷製本費	3(	6)
							（２）会議費	6(	6)
							（３）雑役務費	144(	288)
							３　生活困窮者自立支援統計システム開発費	45,195(	35,000)
							（１）開発経費	35,000(	35,000)
							（２）保守・運用経費	10,195	
							４生活困窮者自立支援法制度広報ツール制作経費	0(	3,788)
							（１）印刷製本費	0(	3,178)
							ア　ポスター印刷経費	0(	856)
							イ　リーフレット印刷経費	0(	2,322)
							（２）雑役務費	0(	610)
							ア　キービジュアル開発経費	0(	150)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ　ポスターデザイン経費	0(	180)
							ウ　リーフレットデザイン経費	0(	280)
							計	45,503(	39,390)
	95016-2125-14-2895 公的扶助資料調査委託費	57,520	57,267			△ 253	生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業費	57,267(	57,520)
	015 社会福祉法人認可事務指導監督等経費	5,190	8,999			3,809			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	163	106			△ 57	1　介護マンパワー養成確保等対策検討会	106(	163)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	185	185			0	1　地方厚生局等会議等出席旅費	185(	185)
	95016-2122-08-2310 監査旅費	784	235			△ 549	1　社会福祉法人指導監査旅費	235(	784)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	281	127			△ 154	1　介護マンパワー養成確保等対策検討会出席旅費	127(	281)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,777	8,346			4,569	1　介護マンパワー養成確保等対策検討会経費	23(	23)
							（１）借料及び損料		
							ア　会場借上料	16(	16)
							（２）会議費	7(	7)
							2　社会福祉法人指導監督関係経費	8,323(	3,754)
							（１）備品費		
							ア　図書購入費	32(	32)
							（２）印刷製本費	50(	50)
							（３）通信運搬費	39(	39)
							（４）賃金	6,827(	2,260)
							（５）保険料	31(	31)
							（６）子ども・子育て拠出金	3(	3)
							（７）職員厚生経費	5(	4)
							（８）賃金（チャレンジ雇用分）	1,311(	1,311)
							（９）保険料（チャレンジ雇用分）	18(	18)
							（１０）子ども・子育て拠出金（チャレンジ雇用分）	2(	2)
							（１１）職員厚生経費（チャレンジ雇用分）	5(	4)
							計	8,346(	3,777)
	020 社会福祉士及び介護福祉士資格制度運営指導経費	5,398	3,990			△ 1,408			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,227	1,380			△ 847	1　介護福祉士養成課程等検討会	106(	272)
							2　社会福祉士養成等の在り方に関する検討会	566(	869)
							3　外国人介護人材受入れの在り方に関する検討会	708(	1,086)
							計	1,380(	2,227)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	375	382			7	1　施設等視察旅費	382(	375)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,382	1,814			△ 568	1　介護福祉士養成課程等検討会出席旅費	78(	676)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）　県外旅費	64(	624)
							（2）　県内旅費	14(	52)
							2　社会福祉養成等の在り方に関する検討会出席旅費	847(	832)
							（1）　県外旅費	764(	749)
							（2）　県内旅費	83(	83)
							3　外国人介護人材受入れの在り方に関する検討会出席旅費	889(	874)
							（1）　県外旅費	764(	749)
							（2）　県内旅費	125(	125)
							計	1,814(	2,382)
	95016-2123-09-1010 庁費	414	414			0	1　介護福祉士養成課程等検討会経費	276(	276)
							（1）印刷製本費	35(	35)
							（2）借料及び損料	41(	41)
							（3）会議費	8(	8)
							（4）雑役務費	192(	192)
							2　社会福祉士養成等の在り方に関する検討会経費	68(	68)
							（1）印刷製本費	28(	28)
							（2）借料及び損料	32(	32)
							（3）会議費	8(	8)
							3　外国人介護人材受入れの在り方に関する検討会出席旅費経費	70(	70)
							（1）印刷製本費	28(	28)
							（2）借料及び損料	32(	32)
							（3）会議費	10(	10)
							計	414(	414)
	030　社会福祉事業運営改善検討会等経費	7,454	1,386			△ 6,068			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	308	301			△ 7	1　福祉事務所等在り方検討会	266(	272)
							2　福祉事務所等在り方検討会現地調査	35(	36)
							計	301(	308)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	145	150			5	1　福祉事務所等在り方検討会現地調査旅費	110(	110)
							2　社会福祉施設経営者部会総会出席旅費	40(	35)
							計	150(	145)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	535	546			11	1　福祉事務所等在り方検討会出席旅費	478(	468)
							2　福祉事務所等在り方検討会現地調査旅費	68(	67)
							計	546(	535)
	95016-2123-09-1010 庁費	6,466	389			△ 6,077	1　福祉事務所等在り方検討会経費	389(	387)
							（1）印刷製本費	142(	142)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）通信運搬費	98(	96)
							（3）会議費	5(	5)
							（4）雑役務費	144(	144)
							2　福祉事務所現況調査経費	0(	5,323)
							（1）印刷製本費	0(	726)
							（2）賃金	0(	4,521)
							（3）保険料	0(	61)
							（4）子ども・子育て拠出金	0(	7)
							（5）職員厚生経費	0(	8)
							5　法令外国語訳に要する経費		
							（1）雑役務費	0(	756)
							計	389(	6,466)
	026　社会福祉に関する制度検討会等経費	9,111	8,513			△ 598			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	537	492			△ 45	1　介護福祉士制度等検討会	106(	145)
							2　全国福祉事務所長会議	112(	112)
							3　ひきこもり対策推進事業企画検討委員会	274(	280)
							計	492(	537)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,411	1,357			△ 54	1　施設等視察旅費	1,357(	1,411)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	689	694			5	1　介護福祉士制度等検討会出席旅費	255(	250)
							2　全国福祉事務所長会議	135(	135)
							3　ひきこもり対策推進事業企画検討委員会旅費	304(	304)
	95016-2123-09-1010 庁費	6,474	5,970			△ 504	1　介護福祉士制度等検討会経費	769(	782)
							（1）印刷製本費	140(	153)
							ア　資料作成費	36(	45)
							イ　検討会報告書	104(	108)
							（2）借料及び損料	432(	432)
							（3）会議費	5(	5)
							（4）雑役務費	192(	192)
							2　全国福祉事務所長会議開催費	4,686(	5,177)
							（1）印刷製本費	1,822(	2,314)
							（2）通信運搬費	85(	84)
							（3）借料及び損料	2,603(	2,603)
							（4）会議費	176(	176)
							3　ひきこもり対策推進事業調査・検討経費	515(	515)
							（1）印刷製本費	464(	464)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（２）通信運搬費	20(	20)
							（３）借料及び損料	24(	24)
							（４）会議費	7(	7)
							計	5,970(	6,474)
	031 ホームレスの実態に関する全国調査関係経費	10,914	79,689			68,775			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	634			634	１ ホームレスの実態に関する検討会	634(	0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	666			666	１ ホームレスの実態に関する検討会委員旅費	666(	0)
	95016-2123-09-1010 庁費	802	2,855			2,053	１ 報告書作成等に要する経費	2,855(	802)
							（１）調査諸費	879(	270)
							ア 印刷製本費	772(	207)
							イ 通信運搬費	107(	63)
							（２）集計諸費	1,976(	532)
							ア 消耗品費	254(	27)
							イ 印刷製本費	535(	127)
							ウ 通信運搬費	107(	63)
							エ 雑役務費	1,080(	315)
	95016-2125-14-2841 保健福祉調査地方公共団体委託費	10,112	75,534			65,422	１ 調査の実施に要する経費	75,534(	10,112)
							（１）委員手当	51,776(	5,701)
							（２）活動費	21,075(	2,446)
							（３）調査雑費	2,683(	1,965)
	036 生活保護企画運営指導監査経費	310,708	311,891			1,183			
	001 生活保護企画運営費	282,922	284,061			1,139	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度		
							予算額 (438,347) (356,679) (364,410) (305,903) (285,297) 438,347 356,679 364,410 305,903 285,297		
	01 一般企画運営費	280,583	281,718			1,135			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,118	1,094			△ 24	１ 講師謝金	158(	162)
							（１）生活保護担当現業員全国研修会	79(	81)
							（２）就労支援員及び住宅確保・就労支援員に対する研修	79(	81)
							２ 教材執筆謝金		
							生活保護担当現業員全国研修会	50(	50)
							３ 委員謝金	886(	906)
							（１）福祉事務所職員に対する生活保護業務における新しい研修実施体制構築に係る経費	443(	453)
							（２）生活保護就労支援員研修カリキュラム策定検討会経費	443(	453)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,742	6,263			521	１ 生活保護施行事務地区別打合会出席旅費	719(	635)
							２ 生活保護法に関する訴訟関係旅費	3,566(	3,497)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							3 医療扶助指導検査官関係旅費	1,978(	1,610)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,120	1,142			22	1 生活保護担当現業員全国研修会講師旅費	103(	101)
							2 福祉事務所職員に対する生活保護業務における新しい研修実施体制構築に係る経費	478(	468)
							3 就労支援員及び住宅確保・就労支援員に対する研修	191(	187)
							4 生活保護就労支援員研修カリキュラム策定検討会経費	370(	364)
	95016-2123-09-1010 庁費	10,779	10,792			13	1 生活保護手帳購入費		
							備品費	405(	405)
							2 保護の動向購入費	109(	109)
							（1）備品費	70(	70)
							（2）通信運搬費	39(	39)
							3 生活保護関係法令通知集購入費		
							備品費	810(	810)
							4 国内・国外社会保障制度関連文献購入費	2,559(	2,559)
							（1）備品費	319(	319)
							（2）雑役務費	2,240(	2,240)
							5 生活保護速報作成費	3,008(	2,995)
							（1）印刷製本費	2,499(	2,499)
							（2）通信運搬費	509(	496)
							6 生活保護関係全国係長会議開催費	2,748(	2,748)
							（1）印刷製本費	1,296(	1,296)
							（2）会議費	156(	156)
							（3）借料及び損料	1,296(	1,296)
							7 調査票保管場所借上料		
							借料及び損料	1,026(	1,026)
							8 調査票等廃棄処理料		
							雑役務費	127(	127)
	95016-2123-09-2150 公的扶助資料調査費	159,142	159,143			1	1 医療扶助実態調査資料作成費	9,230(	7,655)
							（1）印刷製本費	486(	486)
							（2）通信運搬費	244(	240)
							（3）雑役務費	8,500(	6,929)
							2 社会保障生計調査資料作成費	17,419(	16,777)
							（1）印刷製本費	5,269(	5,269)
							（2）通信運搬費	737(	737)
							（3）借料及び損料	2,913(	2,913)
							（4）雑役務費	8,500(	7,858)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							3　社会保障生計調査特別集計資料作成費	1,288(	1,288)
							（1）印刷製本費	1,248(	1,248)
							（2）通信運搬費	40(	40)
							4　被保護者全国一斉調査資料作成費	19,629(	17,452)
							（1）印刷製本費	1,216(	1,216)
							（2）通信運搬費	462(	462)
							（3）雑役務費	17,951(	15,774)
							5　生活保護施行事務地区別打合会資料	1,081(	1,081)
							（1）印刷製本費	972(	972)
							（2）通信運搬費	109(	109)
							6　生活保護要覧作成費		
							印刷製本費	181(	178)
							7　生活保護担当現業員全国研修会開催費	7,574(	7,574)
							（1）消耗品費	145(	145)
							（2）印刷製本費	117(	117)
							（3）借料及び損料	7,020(	7,020)
							（4）会議費	292(	292)
							8　福祉事務所職員に対する生活保護業務における新しい研修実施体制構築に係る経費	5,012(	4,999)
							（1）印刷製本費	157(	157)
							（2）通信運搬費	11(	11)
							（3）借料及び損料	27(	27)
							（4）会議費	10(	10)
							（5）雑役務費	4,807(	4,794)
							9　社会福祉関係事務補助員雇上げ費	4,629(	4,597)
							（1）賃金	4,551(	4,521)
							（2）保険料	61(	61)
							（3）子ども・子育て拠出金	7(	7)
							（4）職員厚生経費	10(	8)
							１０　社会福祉動向調査研究事業費		
							雑役務費	13,165(	17,606)
							１１　生活保護業務ＩＴ化推進費		
							雑役務費	30,164(	30,164)
							１２　就労支援員及び住宅確保・就労支援員に対する研修の実施	4,176(	4,176)
							（1）会議費	126(	126)
							（2）借料及び損料	3,888(	3,888)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（3）印刷製本費	162(	162)
							13　全国消費実態調査等特別集計経費		
							雑役務費	45,586(	45,586)
							14　生活保護就労支援員研修カリキュラム策定検討会経費	9(	9)
							（1）会議費	4(	4)
							（2）印刷製本費	5(	5)
	95016-2125-14-2895 公的扶助資料調査委託費	102,682	103,284			602	1　社会保障生計調査費	103,284(	102,682)
	02　生活保護運営対策費	2,339	2,343			4			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	804	789			△ 15	1　生活扶助基準等の定期的検証に関する作業部会	789(	804)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	936	955			19	1　生活保護適正化対策事業指導費	955(	936)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	170	170			0	1　生活扶助基準等の定期的検証に関する作業部会経費	170(	170)
	95016-2123-09-1010 庁費	429	429			0	1　都道府県生活保護適正化対策事業指導費	288(	288)
							（1）印刷製本費	249(	249)
							（2）通信運搬費	39(	39)
							2　生活扶助基準等の定期的検証に関する作業部会経費	79(	79)
							（1）印刷製本費	33(	33)
							（2）借料及び損料	38(	38)
							（3）会議費	8(	8)
							3　保護のてびき購入費		
							消耗品費	62(	62)
	006　生活保護監査指導費	27,786	27,830			44	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度		
							予算額 (29,168) (25,480) (27,646) (27,598) (27,819) 29,168　25,480　27,646　27,598　27,819		
							(標準予算系統経費)		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	236	236			0	1　生活保護査察指導員研究協議会	220(	220)
							2　現業経験のない査察指導員に対する研修	16(	16)
							計	236(	236)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	581	581			0	1　生活保護法施行事務監査方針等徹底会議出席旅費	199(	199)
							2　現業経験のない査察指導員に対する研修出席旅費	382(	382)
							計	581(	581)
	95016-2122-08-2310 監査旅費	10,793	10,793			0	生活保護指導監査旅費	10,793(	10,793)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,496	1,524			28	1　生活保護査察指導員研究協議会講師等旅費	1,142(	1,121)
							2　生活保護法施行事務監査方針等徹底会議講師等旅費	159(	156)
							3　現業経験のない査察指導員に対する研修講師等旅費	223(	219)
							計	1,524(	1,496)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,236	3,236			0	1　生活保護指導監査関係経費	226(	226)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）備品費 203(203)
							（2）印刷製本費 23(23)
							2 全国査察指導員研究協議会開催費 3,010(3,010)
							（1）印刷製本費 254(254)
							（2）通信運搬費 83(83)
							（3）借料及び損料 2,527(2,527)
							（4）会議費 146(146)
	95016-2123-09-2150 公的扶助資料調査費	11,444	11,460			16	1 生活保護監査結果報告書作成費 3,480(3,464)
							（1）印刷製本費 702(702)
							（2）通信運搬費 464(464)
							（3）賃金 2,275(2,260)
							（4）保険料 31(31)
							（5）子ども・子育て拠出金 3(3)
							（6）職員厚生経費 5(4)
							2 生活保護法施行事務監査方針等徹底会議開催費 3,447(3,447)
							（1）印刷製本費 205(205)
							（2）借料及び損料 3,240(3,240)
							（3）会議費 2(2)
							3 現業経験のない査察指導員に対する研修 4,533(4,533)
							（1）印刷製本費 362(362)
							（2）借料及び損料 4,169(4,169)
							（3）会議費 2(2)
	315 社会福祉諸費	35,700,246	34,781,401			△ 918,845	
108	10-06 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	35,051,575	34,160,574			△ 891,001	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (39,307,195) (33,673,528) (36,933,869) (37,063,994) (36,382,951) 39,653,980 33,821,795 33,447,136 37,118,189 36,382,951
	004 社会福祉施設職員等退職手当共済事業費						
	001 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費						
	06083-2405-16-2489 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	25,032,802	25,033,923			1,121	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (25,617,137) (21,312,337) (25,030,521) (24,966,869) (25,032,802) 25,617,137 21,312,337 21,312,337 24,966,869 25,032,802
							決算額 25,617,137 21,312,337 25,030,521 24,966,869
							翌年度繰越額 0 0 0 0
							不用額 0 0 0 0
							（根拠法令） 社会福祉施設職員等退職手当共済法第18条

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（補助先）　独立行政法人福祉医療機構 （補助率）　1/3（国1/3　都道府県1/3　経営者1/3） （給付費内訳） 平成26年度退職分　796　604,500 平成27年度退職分　47,584　68,842,333 平成28年度退職分　28,406　30,652,871 計　76,786　100,099,704　・・・（a） 国庫補助金算定対象額　75,101,769　・・・（b） （b）＝（a）×608,654人（社会福祉施設等職員数）／（608,654人（社会福祉施設等職員数）＋202,593人（申出施設等職員数等）） 1/3補助　25,033,923
	014　社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金						
	06083-2405-16-9045　社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	5,303,182	4,676,017			△ 627,165	（根拠法令）予算補助 （補助先）独立行政法人福祉医療機構 （補助率）定額 1．貸付原資の確保 （1）財政融資資金　4,608億円　→　4,292億円 （2）財投機関債　200億円　→　200億円 2．貸付条件の改善 （1）　老朽民間社会福祉施設整備計画の延長に伴う無利子貸付の措置期間の延長 （2）地すべり防止危険か所等危険区域に所在する施設の移転整備計画の延長に伴う無利子貸付の措置期間の延長 （3）社会福祉施設等の耐震化整備に係る融資条件の優遇措置 （4）スプリンクラー整備に係る融資条件の優遇措置 （5）社会福祉施設等の津波対策としての高台移転整備に係る融資条件の優遇措置 （6）アスベスト対策事業に係る融資条件の優遇措置
	025　民生委員手帳等作成費	7,412	37,115			29,703	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 予算額　(51,457)　(5,426)　(5,426)　(65,538)　(18,723) 予算額　51,457　5,426　5,426　65,538　18,723 流用額　0　0　0　0 決算額　25,857　4,133　3,126　27,192 不用額　25,600　1,293　2,300　38,346

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	06083-2959-07-2010 褒賞品費	3,968	29,981			26,013	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(43,948) (3,326) (3,326) (46,618) (3,665) 43,948　3,326　3,326　46,618　3,665
							流用額　0　0　0　0
							決算額　21,296　3,053　2,452　22,376
							不用額　22,652　273　874　24,242
							民生委員顕彰費　29,981(3,968)
							1　民生委員有功章　2,474(2,586)
							2　特別顕彰費　27,507(1,382)
							ア　平年度分　1,111(1,382)
							イ　一斉改選分　26,396(0)
	06083-2123-09-4070 民生委員手帳等作成費	3,444	7,134			3,690	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(7,509) (2,100) (2,100) (18,920) (15,058) 7,509　2,100　2,100　18,920　15,058
							流用額　0　0　0　0
							決算額　4,561　1,080　675　4,816
							不用額　2,948　1,020　1,425　14,104
							1　民生委員手帳等作成費　5,911(2,223)
							（１）消耗品費　1,186(150)
							ア　平年度分　150(150)
							イ　一斉改選分　1,036(0)
							（２）印刷製本費　672(670)
							（３）通信運搬費　336(330)
							（４）雑役務費　3,717(1,073)
							ア　平年度分　1,078(1,073)
							イ　一斉改選分　2,639(0)
							2　アイヌ政策促進関係費　1,223(1,221)
							（１）消耗品費　1,217(1,217)
							（２）通信運搬費　6(4)
	030　社会福祉事業助成費						
	010　厚生労働第６・７係（社会）	935,572	827,098			△ 108,474	
	06083-2715-16-1941 民間社会福祉事業助成費補助金	233,030	219,399			△ 13,631	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(303,688) (254,435) (220,630) (184,784) (261,110) 303,688　254,435　220,630　184,784　261,110
							流用額　0　0　0　0
							決算額　303,688　254,435　220,630　184,784
							不用額　0　0　0　0

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（補　助　先）　社会福祉法人　全国社会福祉協議会
							（補　助　率）　10/10
							全国社会福祉協議会等活動助成費補助金　219,399(233,030)
							（１）地域福祉活動支援事業費　165,789(177,091)
							（２）就労系施設生産活動促進事業費　13,484(14,983)
							（３）中央福祉人材センター運営事業費
							ア　既定経費　34,235(34,478)
							（４）福祉サービスの第三者評価等事業　5,891(6,478)
	06083-2715-16-2397 社会福祉振興助成費補助金	702,542	607,699			△ 94,843	
	035　地方改善推進費	3,772,607	3,586,421			△ 186,186	
	06083-2125-14-2840 保健福祉調査委託費		4,143			4,143	
	06083-2815-16-2395 地方改善事業費補助金	3,772,607	3,582,278			△ 190,329	
							１　隣保館運営費等補助金　3,582,278(3,772,607)
							（補　助　先）　都道府県・指定都市・中核市
							（補　助　率）　1/2・2/3
							（１）隣保館分　3,491,019(3,675,185)
							（２）生活館分　91,259(97,422)
109	15-95 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	648,671	620,827			△ 27,844	
	005　経済連携協定外国人看護師等受入事業費						
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	169,312	152,680			△ 16,632	
							１　外国人看護師・介護福祉士受入支援事業　62,210(68,471)
							２　外国人介護福祉士候補者学習支援事業　90,470(100,841)
							計　152,680(169,312)

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(4,687,650) 5,034,435	(4,508,104) 4,656,371	(4,270,526) 4,501,977	(4,214,465) 4,268,660	(4,150,816) 4,150,816
流用額	0	0	0	0	
決算額	4,642,462	4,386,182	4,145,164	4,089,300	
不用額	45,188	121,922	125,362	125,165	
翌年度繰越額	0	0	0	0	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(715,246) 575,776	(805,358) 600,613	(609,727) 609,813	(569,161) 569,161	(1,501,801) 655,453
決算額	691,943	805,334	609,469	569,153	
不用額	23,303	24	258	8	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	015 社会事業学校経営委託費						
	95016-2125-14-2900 社会事業学校等経営委託費	366,722	365,560			△ 1,162	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(422,997) 422,997	(373,385) 373,385	(372,825) 372,911	(363,602) 363,602	(371,266) 371,266
決算額	422,997	373,385	372,825	363,602	
流用額	0	0	0	0	
翌年度繰越額	0	0	0	0	
不用額	0	0	0	0	

平成25年度社会事業大学歳入歳出決算書

収入 科目	金額	支出 科目	金額
入学金収入	88,002,000	人件費	469,071,468
授業料収入	472,814,200	管理費	222,011,469
寄宿舎料金	4,036,500	事業費	160,604,311
国庫委託費	363,602,000	その他	78,768,818
その他	2,001,366		
計	930,456,066	計	930,456,066

社会事業学校経営委託費 365,560(366,722)

(委託先) 学校法人 日本社会事業大学

学生 1,575人(本科 610人、3年次編入学 60人、専門職大学院 60人、修士課程 30人、博士課程 15人、社会福祉主事通信課程 800人)

A 標準委託運営費	352,520	(341,507)
1 本科	304,679	(291,606)
2 専門職大学院	22,384	(25,428)
3 修士課程	14,019	(13,363)
4 博士課程	11,438	(11,110)
B 特定委託運営費（1－2）	13,040	(25,215)
1 支出	119,040	(131,215)
（1）図書館経費	26,022	(26,400)
（2）研究所経費	41,724	(53,521)
（3）宿泊施設経費	5,958	(5,958)
（4）社会福祉主事通信課程	41,323	(41,323)
（5）福祉人材キャリアアップ事業	4,013	(4,013)
2 収入	△ 106,000	(△ 106,000)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）社会福祉主事通信課程入学金　△ 24,000(△ 24,000)
							（2）社会福祉主事授業料　△ 80,000(△ 80,000)
							（3）福祉人材キャリアアップ受講料　△ 2,000(△ 2,000)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	020 社会福祉職員研修センター経営委託費						
							予算額 ２２年度 (37,248) ２３年度 (35,581) ２４年度 (35,671) ２５年度 (35,618) ２６年度 (35,658)
							予算額 37,248 35,581 35,671 35,618 35,658
							決算額 37,248 35,581 35,671 35,618
							不用額 0 0 0 0
	95016-2125-14-2900 社会事業学校等経営委託費	35,901	35,828			△ 73	社会福祉職員研修センター経営委託費 35,828(35,901)
							１ 人件費
							既定定員分（５人） 28,991(28,991)
							２ 管理費 4,848(4,848)
							３ 事業費 1,535(1,593)
							（１）社会福祉主事資格認定通信教育課程 1,174(1,214)
							（２）社会福祉施設長資格認定通信教育課程 361(379)
							４ 特別事業費
							（１）社会福祉法人経営者研修課程 454(469)
	025 社会事業学校施設整備費	76,736	66,759			△ 9,977	
							予算額 ２２年度 (6,127) ２３年度 (5,147) ２４年度 (5,147) ２５年度 (5,147) ２６年度 (924,980)
							予算額 6,127 5,147 5,147 5,147 78,632
							決算額 124,891 5,124 4,956 5,145
							翌年度繰越額 204,746 0 0 0
							不用額 20,706 23 191 2
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	388	291			△ 97	
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	3,778	3,389			△ 389	
	95016-2123-09-5510 各所修繕	5,147	5,147			0	
							特別修繕費（日本社会事業大学分）
							4,766千円 1.08 5,147(5,147)
	95016-1204-15-3810 社会事業学校施設整備費	67,423	57,932			△ 9,491	
	320 社会福祉施設整備費						
							予算額 ２２年度 (10,842,008) ２３年度 (25,504,585) ２４年度 (8,530,340) ２５年度 (20,787,127) ２６年度 (12,419,680)
							予算額 11,139,911 11,727,000 6,930,340 5,937,000 3,745,030
							予備費使用額 0 0 8,786,680 0
							決算額 9,774,282 12,495,499 12,911,330 14,738,894
							不用額 1,021,248 3,765,221 6,906,579 1,331,730
							翌年度繰越額 4,492,748 13,736,613 11,235,724 15,952,227

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
110	11-06 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	3,197,254	3,061,387			△ 135,867	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(10,842,008) 11,139,911	(25,504,585) 11,727,000	(8,530,340) 6,930,340	(20,787,127) 5,937,000	(12,419,680) 3,745,030
予備費使用額	0	0	8,786,680	0	
決算額	9,774,282	12,495,499	12,911,330	14,738,894	

	001 社会福祉施設等施設整備費	2,561,387	2,561,387			0	沖 K00
	06083-1202-08-2360 施設施工旅費	0	0			0	自立支援振興室分 0(0) 施設管理室分 心身障害児総合医療療育センター分 0(0) 計 0(0)
	06083-1203-09-2031 施設施工庁費	0	0			0	自立支援振興室分 0(0) 施設管理室分 心身障害児総合医療療育センター分 0(0) 全国障害者総合福祉センター分 0(0) 計 0(0)
	06083-1204-15-2335 点字図書館施設整備費	0	0			0	
	06083-1204-15-2340 心身障害児総合医療療育センター施設整備費	0	0			0	
	06083-1204-15-2344 全国障害者総合福祉センター施設整備費	0	0			0	
	06083-1204-15-2347 国連・障害者の十年記念施設整備費	0	0			0	
	06083-1825-16-2485 社会福祉施設等施設整備費補助金	2,561,387	2,561,387			0	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(10,000,000) 10,000,000	(13,800,153) 10,800,000	(7,700,000) 6,100,000	(20,007,000) 5,207,000	(11,034,650) 3,000,000
補正予算額	0	3,000,153	1,600,000	14,800,000	8,034,650
予備費使用額	0	0	8,786,680	0	0
流用額	△ 514	0	0	0	△ 52,037
前年度繰越額	2,593,793	3,575,269	7,034,300	10,516,862	15,880,701
翌年度へ繰越	3,575,269	7,034,300	10,516,862	15,880,701	10,026,178

(根拠法令)

生活保護法第75条第2項

児童福祉法第56条の2第3項

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（補　助　先） 都道府県、指定都市、中核市
							（補　助　率） 1/2・2/3・7.5/10・8/10・5.5/10
							（要　求　要　旨）
							障害者関連施設、保護施設等施設整備
	06088-1825-16-2487 社会福祉施設等災害復旧費補助金	0	0			0	
	002　生活・雇用戦略						
	06083-1825-16-2485 社会福祉施設等施設整備費補助金	0	0			0	沖 K00
							「日本再生戦略」（平成２４年７月３１日閣議決定）を踏まえ、障害者の地域移行を進めるとともに、地域で安心して暮らすためのグループホーム・ケアホームの整備、及び障害児が身近な地域で適切な支援が受けられるよう、発達障害を含む障害児の発達支援の強化を図るため、地域支援体制の拠点となる児童発達支援センターの整備、障害児入所施設の機能強化として家庭的な療育環境が提供できるよう、小規模グループによる療育ケア等の整備を重点的に支援する。
	005　地方改善施設整備費						
	06083-1825-16-2480 地方改善施設整備費補助金	635,867	500,000			△ 135,867	沖 K00
							２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(806,097) 1,104,000　(806,070) 927,000　(787,000) 787,000　(730,000) 730,000　(1,365,876) 725,876
							流用額　0　0　△ 7,064　0
							決算額　732,344　643,709　758,741　580,770
							不用額　189,374　156,244　63,147　104,269
							翌年度繰越額　55,350　61,467　19,515　64,476
							地方改善施設整備費補助金　500,000(635,867)
							（補　助　先）　都道府県・市町村
							（補　助　率）　2/3・1/2
							１　アイヌ生活向上関連施策分　24,783(31,531)
							２　一般分　475,217(604,336)
111	15-06　補正用						
	06083-1825-16-2485 社会福祉施設等施設整備費補助金	0	0			0	
	321　東日本大震災復旧・復興社会福祉施設整備費						
112	10-06　東日本大震災復旧・復興に係る社会福祉施設等施設整備に必要な経費						
	06083-2825-16-2485 社会福祉施設等施設整備費補助金	0	0			0	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							東日本大震災復旧・復興対策経費

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	322　遺族及留守家族等援護費						
							22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　(32,984,617) (27,891,884) (24,293,838) (21,079,445) (18,182,002) 32,991,682　28,754,086　24,836,038　21,831,776　18,816,173
							決算額　31,266,841　27,289,252　23,861,576　20,779,635
							翌年度繰越額　77,333　38,455　36,421　20,673
							不用額　1,807,448　641,510　434,296　315,558
							前年度繰越額　167,005　77,333　38,455　36,421
							予備費　0　0
113	11-29　遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	16,420,802	15,019,101			△ 1,401,701	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　(32,984,617) (27,891,884) (24,293,838) (21,079,445) (18,182,002) 32,991,682　28,754,086　24,836,038　21,831,776　18,816,173
							翌年度繰越額　77,333　38,455　36,421　20,673
							決算額　31,266,841　25,289,252　23,861,576　20,779,635
							不用額　1,807,448　641,510　434,296　315,558
							予備費　0　0　0
							流用　0　0　0
							前年度より繰越　167,005　77,333　38,455　36,421
	002　戦傷病者特別援護経費	396,262	376,631			△ 19,631	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　(835,910) (662,322) (537,789) (465,949) (413,169) 842,975　662,322　537,789　465,949　413,169
							決算額　653,843　584,777　500,123　448,863
							不用額　182,067　77,545　37,666　16,746
							(要求要旨) 戦傷病者特別援護法(昭和38年法律第168号)に基づき、軍人軍属等であった者の公務上の傷病に関し、国家補償の精神に基づいて療養の給付等の援護を行うほか、福祉事業を都道府県に、戦傷病者等の労苦を後世代に伝えることを目的としたしょうけい館（戦傷病者史料館）の運営を民間団体等に委託して行うものである。
	29099-2129-06-0110 諸謝金	298	294			△ 4	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　(210) (210) (152) (283) (283) 210　210　152　283　283
							決算額　125　179　147　215
							不用額　85　31　5　68
							1　トロトラスト沈着者健康管理委員会委員謝金（委員長） 1人　2回　@18,900円　38(38)
							2　トロトラスト沈着者健康管理委員会委員謝金（委員） 2人　2回　@17,900円　72(72)
							3　個別検討謝金　42(42)
							（1）　血液関係　3人　2回　1/5　@17,900円　21(21)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2） 画像診断 3人 2回 1/5 @17,900円 21(21)
							4 しょうけい館運営有識者会議出席謝金（委員長）
							(16,700) 1人 1回 @16,400円 16(17)
							5 しょうけい館運営有識者会議出席謝金（委員）
							(14,300) 9人 1回 @14,000円 126(129)
							計 294(298)
	29099-2609-06-9020 戦傷病者特別援護費	176,150	154,537			△ 21,613	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (600,823) (436,655) (313,750) (251,275) (204,615) 607,888 436,655 313,750 250,935 204,615
							決算額 419,048 367,136 277,259 244,582
							不用額 181,775 69,519 36,491 6,353
							1 療養費 138,333(157,430)
							（1） 入院 90,398(99,286)
							(181) (548,534) ア 既定分 160件 @564,990円 90,398(99,285)
							イ 改定分
							(99,285) (0.000161) (1/11) @ 90,398千円 0.000000 11/12 0(1)
							（2） 通院 47,808(57,985)
							(2,775) ア 既定分 2,288件 @20,895円 47,808(57,984)
							イ 改定分
							(57,984) (0.000161) (1/11) @ 47,808千円 0.000000 11/12 0(1)
							（3） 審査支払手数料（指定医療機関分）
							(2,956) (98) 2,448件 @ 94円 0.1 23(29)
							（4） 審査支払手数料（指定医療機関外分）
							(2,956) (49) 2,448件 @ 47円 0.9 104(130)
							2 療養手当 1人 12月 @ 30,300円 364(364)
							3 葬祭費 9人 @206,000円 1,854(1,854)
							4 補装具給付費 13,986(16,502)
							(68) (@189,907) （1） 交付 56件 @195,604円 10,954(12,914)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）　修　　理　(39)　(92,004)　32件　@94,764円　3,032(　3,588)
							計　154,537(　176,150)
	29099-2122-08-2010 職員旅費	39	39			0	
							22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　(　76)　76　(　76)　76　(　76)　76　(　76)　76　(　67)　67
							決算額　64　54　76　30
							不用額　12　22　0　46
							事務指導監査旅費　1人　@39,200円　39(　39)
	29099-2122-08-6010 委員等旅費	194	194			0	
							22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　(　77)　77　(　78)　78　(　78)　78　(　230)　230　(　235)　235
							決算額　34　35　34　43
							不用額　43　43　44　187
							1　トロトラスト沈着者健康管理委員会出席旅費
							1人　2回　@40,400円　81(　81)
							2　トロトラスト沈着者健康管理委員会出席旅費（都道府県内）
							2人　2回　@3,470円　14(　14)
							3　しょうけい館運営有識者会議出席旅費　99(　99)
							各都道府県→東京３～６級　2人　1回　@39,200円　78(　78)
							県内旅費　4人　1回　@3,470円　14(　14)
							保健所管内旅費　4人　1回　@1,860円　7(　7)
							計　194(　194)
	29099-2123-09-1010 庁費	2,081	2,004			△　77	
							22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　(　2,657)　2,657　(　2,624)　2,624　(　2,421)　2,421　(　2,422)　2,422　(　2,385)　2,385
							決算額　2,504　1,591　1,688　2,413
							不用額　153　1,033　733　9
							1　印刷製本費　309(　359)
							援護企画課所掌分　59(　59)
							援護・業務課所掌分　250(　300)
							2　通信運搬費　64(　67)
							援護企画課所掌分　15(　15)
							援護・業務課所掌分　49(　52)
							3　消耗品費　880(　880)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							4　雑役務費　683(707)
							援護企画課所掌分　372(372)
							援護・業務課所掌分　311(335)
							5　会議費　14(14)
							援護企画課所掌分　3(3)
							援護・業務課所掌分　11(11)
							6　借料及び損料　54(54)
							計　2,004(2,081)
29099-2123-09-1088	遺族年金等支給業務庁費	6,076	6,060			△ 16	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　(6,210)(5,495)(6,019)(5,751)(5,751) 6,210　5,495　6,019　5,751　5,751
							決算額　6,210　5,495　6,019　5,751
							不用額　0　0　0　0
							1　賃金　4,546(4,493)
							2　賞与　1,504(1,485)
							3　保険料　0(81)
							4　子ども・子育て拠出金　0(9)
							5　職員厚生経費　8(8)
							6　ストレスチェック実施経費　2(0)
							計　6,060(6,076)
29099-2125-14-3470	遺族及留守家族等援護事務委託費	211,424	213,503			2,079	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　(225,857)(217,184)(215,293)(205,912)(199,833) 225,857　217,184　215,293　205,912　199,833
							決算額　225,857　210,287　214,899　195,830
							不用額　0　6,897　394　10,082
							1　留守家族等援護事務委託費　19,414(30,195)
							(根拠法令)　戦傷病者特別援護法第28条
							(委託先)　都道府県
							（1）　相談員謝金　12,745(13,984)
							（2）　福祉事業謝金　534(4,642)
							（3）　職員旅費　1,287(1,871)
							援護企画課所掌分　62(652)
							援護・業務課所掌分　1,225(1,219)
							（4）　相談員旅費　2,135(2,420)
							援護企画課所掌分　31(326)
							援護・業務課所掌分　2,104(2,094)
							（5）　受領者旅費　242(288)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（６）　庁　　費　2,471(　6,990)
							援護企画課所掌分　470(　4,829)
							援護・業務課所掌分　2,001(　2,161)
							２　戦傷病者福祉事業助成委託費　194,089(　181,229)
							(根　拠　法　令)予算措置
							(委　託　先)民間団体等
							（１）　しょうけい館（戦傷病者史料館）の運営経費　108,017(　107,869)
							ア　人　件　費　20,676(　20,533)
							イ　退職給与引当金　271(　270)
							ウ　職　員　旅　費　397(　397)
							エ　庁　　費　86,673(　86,669)
							（２）　しょうけい館（戦傷病者史料館）の事業経費　74,855(　63,074)
							ア　事業部門人件費　20,094(　19,954)
							イ　退職給与引当金　263(　261)
							ウ　諸　謝　金　1,353(　1,353)
							エ　資　料　収　集　費　1,799(　20,860)
							オ　資料保存管理費　2,338(　2,338)
							カ　展示保守経費　3,460(　3,460)
							キ　燻蒸費　478(　478)
							ク　運営要員経費　2,100(　2,100)
							ケ　運営専門委員会経費　507(　507)
							コ　企画展制作経費　2,117(　2,117)
							サ　小中学生用展示解説書制作経費　1,080(　1,080)
							シ　学校用貸出キット制作経費　1,176(　1,176)
							ス　地方展の開催　7,390(　7,390)
							セ　若年世代来館促進経費　20,750(　0)
							ソ　データベース更新　9,950(　0)
							（３）　消　費　税　11,217(　10,286)
							計　213,503(　211,424)
	005　未帰還者留守家族等援護経費	19,526	19,524			△　2	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(　49,743)　49,743	(　25,293)　25,293	(　23,870)　23,870	(　16,062)　16,062	(　21,823)　21,823
決算額	15,288	9,575	7,732	15,296	
不用額	34,455	15,718	16,138	766	
前年度より繰越	0	0			
翌年度へ繰越	0	0			

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（要求要旨） 未帰還者留守家族等援護法(昭和28年法律第161号)に基づき、未帰還者がおかれている特別の事情にかんがみ、国の責任において、その留守家族及び未帰還者が帰国した場合の援護を行うものである。
	29099-2609-06-9010 留守家族等援護費	19,344	19,342			△ 2	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (49,557) 49,557 (25,117) 25,117 (23,685) 23,685 (15,877) 15,877 (21,630) 21,630 決算額 15,140 9,399 7,732 15,149 不用額 34,417 15,718 16,113 728 前年度より繰越 0 0 0 0 翌年度へ繰越 0 0 0 0 1 留守家族手当 1人 12月 @117,910円 1,415(1,415) 2 帰郷旅費 （1） 18歳以上 (7) 5 @ 1,500円 8(10) （2） 18歳未満 0人 @ 750円 0(0) 3 葬祭料 85件 @206,000円 17,510(17,510) 4 遺骨引取経費 70件 @ 5,000円 350(350) 5 障害一時金 1件 @ 19,000円 19(19) 6 未支給給与 1件 @ 38,912円 39(39) 7 葬祭諸費 1件 @ 500円 1(1) 計 19,342(19,344)
	29099-2122-08-2010 職員旅費	39	39			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (38) 38 (38) 38 (38) 38 (38) 38 (39) 39 決算額 0 38 38 38 不用額 38 0 0 0 事務指導監査旅費 1人 @39,200円 39(39)
	29099-2123-09-1088 遺族年金等支給業務庁費	26	26			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (14) 14 (14) 14 (25) 25 (25) 25 (25) 25 決算額 14 14 25 25 不用額 0 0 0 0 通信運搬費 500回 @52円 26(26)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	29099-2125-14-3470 遺族及留守家族等援護事務委託費	117	117			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (134) 134 (124) 124 (122) 122 (122) 122 (129) 129 決算額 134 124 122 122 不用額 0 0 0 0 留守家族等援護事務委託費 (根拠法令) 未帰還者留守家族等援護法第34条 (委託先) 都道府県 庁費 117(117)
	009 未帰還者に関する特別措置経費	716	716			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (643) 643 (531) 531 (444) 444 (401) 401 (716) 716 決算額 515 341 394 583 不用額 128 190 50 158 (要求要旨) 未帰還者に関する特別措置法(昭和34年法律第7号)に基づき、未帰還者のうち国がその状況につき調査究明した結果、なお、これを明らかにすることができない者について、民法第30条の失跡宣告(戦時死亡宣告)の請求を厚生労働大臣が留守家族の意向を尊重して行うものである。
	29099-2609-06-9210 未帰還者特別措置費	440	440			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (380) 380 (310) 310 (260) 260 (230) 570 (440) 440 決算額 300 120 210 450 不用額 80 190 50 120 弔慰料 440(440) 1 公務 1人 @20,000円 20(20) 2 非公務 14人 @30,000円 420(420)
	29099-2122-08-2010 職員旅費	39	39			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (38) 38 (38) 38 (38) 38 (38) 38 (39) 39 決算額 0 38 38 38 不用額 38 0 0 0 事務指導監査旅費 1人 @39,200円 39(39)
	29099-2123-09-1010 庁費	12	12			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (20) 20 (17) 17 (13) 13 (12) 12 (12) 12 決算額 10 17 13 12 不用額 10 0 0 0

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1 印刷製本費 2(2)
							2 通信運搬費 10(10)
							計 12(12)
	29099-2125-14-3470 遺族及留守家族等援護事務委託費	225	225			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (205) 205 (166) 166 (133) 133 (121) 121 (225) 225 決算額 205 166 133 121 不用額 0 0 0 0 留守家族等援護事務委託費 225(225) (根拠法令) 未帰還者に関する特別措置法第14条 (委託先) 都道府県 1 職員旅費 135(135) 2 証人呼出旅費 7(7) 3 庁費 83(83)
	010 援護審査会経費	1,226	1,119			△ 107	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (1,578) 1,578 (1,487) 1,487 (1,311) 1,415 (1,044) 1,381 (1,187) 1,459 決算額 1,245 1,109 1,104 589 不用額 333 378 207 455 (要求要旨) 援護審査会令(昭和27年政令第435号)に基づく援護審査会の委員に支給する手当及び同会の審査事務等に要する事務費を要求するものである。
	29099-2111-05-0200 委員手当	866	771			△ 95	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (1,083) 1,083 (1,024) 1,024 (876) 876 (585) 585 (752) 1,024 決算額 941 898 840 459 不用額 142 126 36 126 援護審査会委員手当 771(866) 1 本会議 608(702) （1）委員長 92(93) （2）委員 516(609) 2 小委員会 163(164) （1）委員 145(146) （2）臨時委員 18(18)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	29099-2122-08-6010 委員等旅費	339	327			△ 12	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(470) 470	(438) 438	(410) 410	(434) 434	(410) 410
決算額	290	198	250	127	
不用額	180	240	160	307	

1 援護審査会委員調査旅費 1人 @39,200円 39(39)

2 援護審査会委員招致旅費 288(300)

（1）委員（本会議のみ出席者）

1人 4回 @39,200円 (0.85) 0.77 121(133)

（2）委員（本会議、小委員会出席）

1人 5回 @39,200円 0.85 167(167)

計 327(339)

	29099-2123-09-1010 庁費	21	21			0

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(25) 25	(25) 25	(25) 25	(25) 25	(25) 25
決算額	14	14	14	4	
不用額	11	11	11	21	

会議費 21(21)

1 援護審査会議案 100部 @50円 1.08 5(5)

2 援護審査会会議費 100人 @150円 1.08 16(16)

015	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行経費	14,672,064	13,132,609			△ 1,539,455

(要求要旨)

戦傷病者戦没者遺族等援護法(昭和27年法律第127号)に基づき支給される障害年金、遺族年金等の年金費並びにこれらの支給事務に必要な事務費等を要求するものである。

	29099-2129-06-0110 諸謝金	415	414			△ 1

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(706) 706	(651) 651	(597) 597	(572) 572	(520) 520
決算額	271	369	347	187	
不用額	435	282	250	385	

顧問医手当 5人 8回 (11,600) @11,700円 (0.895) 0.885 414(415)

	29099-2122-08-2010 職員旅費	1,261	1,143			△ 118

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(1,273) 1,273	(1,273) 1,273	(1,273) 1,273	(1,273) 1,273	(1,364) 1,364
決算額	1,128	1,202	818	862	
不用額	145	71	455	411	

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1 裁定調査等旅費 (3) 2人 @39,200円 78(118)
							2 行政訴訟関係旅費 10人 @51,550円 516(516)
							3 援護年金債権調査管理旅費 (16) 14人 @39,200円 549(627)
							計 1,143(1,261)
	29099-2122-08-4525 孤児等調査外国旅費	0	0			0	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (0) 0 (0) 0 (0) 0 (0) 0 (0) 0
							決算額 0 0 0 0
							不用額 0 0 0 0
	29099-2122-08-7011 参考人等旅費	38	38			0	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (74) 74 (74) 74 (74) 74 (74) 74 (38) 38
							決算額 0 0 0 0
							不用額 74 74 74 74
							参考人等呼出旅費 1人 @37,700円 38(38)
	29099-2123-09-1088 遺族年金等支給業務庁費	25,666	24,914			△ 752	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (45,609) 45,609 (52,728) 52,728 (28,712) 28,712 (27,021) 27,021 (26,913) 26,913
							決算額 41,374 32,456 25,096 24,283
							不用額 4,235 20,272 3,616 2,738
							前年度からの繰越 0 0 0
							翌年度繰越額 0 0
							1 裁定関係事務 11,242(11,614)
							（１） 印刷製本費 552(599)
							ア 年金証書用紙購入費 (90) 81枚 @4円 1.08 1(1)
							イ 裁定（却下）通知書等用紙 (136) 128枚 @5円 1.08 1(1)
							ウ 裁定（却下）通知書等送付用窓付封筒印刷購入費 (136) 128枚 @25円 1.08 3(4)
							エ 国債発行請求関係用紙（弔慰金） 180枚 @1円 1.08 1(1)
							オ 法令集印刷 7,264部 @36円 1.08 282(282)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							カ　請求書類製本費　(3) 2冊　@111円　1.08	1(	1)
							キ　年額改定通知書用紙　(8,346) 6,919枚　@5円　1.08	37(	45)
							ク　年額改定通知書等送付用窓付封筒 (8,346) 6,919件　@25円　1.08	187(	225)
							ケ　職員研修会議案印刷　191件　@190円　1.08	39(	39)
							（２）　通　信　運　搬　費	1,142(	1,315)
							ア　裁定（却下）通知書及び年金証書送付郵便料 (136) 128枚　@440円	56(	60)
							イ　未支給年金等支給通知書送付郵便料 (1,058) 978件　@440円	430(	466)
							ウ　支給差止（再開）通知書送付郵便料 (250)　(420) 208枚　@430円	89(	105)
							エ　年額改定通知書等送付郵便料 (8,346) 6,919件　@82円	567(	684)
							（３）　賃　金　(9,360) 720人日　@9,470円	6,818(	6,739)
							（４）　賞　与	2,255(	2,227)
							ア　期末手当（６月期） (183,750) 3人　@186,060円　1.225　100/100	684(	675)
							イ　勤勉手当（６月期） (183,750) 3人　@186,060円　100/100　0.72	402(	397)
							ウ　期末手当（１２月期） (183,750) 3人　@186,060円　1.375　100/100	767(	758)
							エ　勤勉手当（１２月期） (183,750) 3人　@186,060円　100/100　0.72	402(	397)
							（５）　労　働　保　険　料	0(	120)
							（６）　子ども・子育て拠出金	0(	13)
							（７）　一般定期健康診断　3人　@3,804円　1.08	12(	12)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（８） ストレスチェック実施経費		
							(0) (0)(0) 3人 @800円 1.08	3(	0)
							（９） 雑役務費	398(	527)
							ア X線費 @8,500円 1.08	9(	9)
							イ 速記費用 @24,000円 2.5時間 (8)6回 1.08	389(	518)
							（１０） 会議費 191人 2日 @150円 1.08	62(	62)
							2 支給管理関係事務	2,946(	3,144)
							（１） 印刷製本費	1,572(	1,631)
							ア 支払通知書等用紙 (8,578) 7,088枚 @5円 1.08	38(	46)
							イ 支払通知書等送付用窓付封筒		
							(8,578) 7,088枚 @25円 1.08	191(	232)
							ウ 受給権調査関係用紙（本調査及び再調査）		
							(28) 23枚 @2円 1.08	1(	1)
							エ 受給権調査送付用窓付封筒（本調査及び再調査）		
							(28) 23枚 @25円 1.08	1(	1)
							オ 受給権調査照会用紙 (4) 3枚 @5円 1.08	1(	1)
							カ 「援護年金受給者のしおり」		
							(20,881) (45) 19,454部 @48円 1.08	1,008(	1,015)
							キ 開示書面送付用窓付封筒		
							(25) 21枚 @25円 1.08	1(	1)
							ク 未支給年金請求指導書送付用窓付封筒		
							(1,058) 978件 @25円 1.08	26(	29)
							ケ 戦没者遺族相談員委託状		
							1,410枚 @160円 1.08	244(	244)
							コ 戦没者遺族相談員証票 1,410枚 @40円 1.08	61(	61)
							（２） 通信運搬費	751(	890)
							ア 支払通知書送付郵便料 (8,578) 7,088枚 @82円	581(	703)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ　未支給年金支払通知書送付郵便料		
							(1,058) 978件　@82円	80(	87)
							ウ　受給権調査送付郵便料（本調査及び再調査）		
							(28) 23枚　@400円	9(	11)
							エ　受給権調査照会郵便料　(4) 3枚　@400円	1(	2)
							オ　未支給年金請求指導送付郵便料		
							(1,058) 978件　@82円	80(	87)
							（3）　雑　役　務　費	623(	623)
							ア　戦没者遺族相談員委託状揮毫		
							1,410枚　@334円　1.08	509(	509)
							イ　戦没者遺族相談員揮毫　1,410枚　@75円　1.08	114(	114)
							3　債権管理関係事務	4,415(	4,521)
							（1）　消　耗　品　費	35(	35)
							ア　パイプ式ファイル　　24冊　　@710円　1.08	18(	18)
							イ　債務者調査回答返信用切手		
							178件　@82円	15(	15)
							ウ　債務者調査等封筒宛名印字用剥離紙		
							35枚　@50円　1.08	2(	2)
							（2）　印　刷　製　本　費	71(	73)
							ア　「納入告知（納付）書」送付用窓付封筒		
							(808) 753枚　@25円　1.08	20(	22)
							イ　領収証書（債務者交付用）		
							1冊　@22,000円　1.08	24(	24)
							ウ　現金払込書（日銀払込用）		
							1冊　@25,000円　1.08	27(	27)
							（3）　通　信　運　搬　費	1,206(	1,304)
							ア　郵便料	894(	935)
							イ　債権督促にかかる電話料		
							178件　@180円　1.08	35(	35)
							ウ　情報提供手数料（住基ネット）		
							(8,346件) 6,919　年4回　@10円	277(	334)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（４）　備　品　費　　1個　@67,800円　1.08	73(	73)
							（５）　賃　金　　240人日　(9,360) @9,470円	2,273(	2,246)
							（６）　賞　与	752(	742)
							ア　期末手当（６月期）		
							1人　(183,750) @186,060円　1.225　100/100	228(	225)
							イ　勤勉手当（６月期）		
							1人　(183,750) @186,060円　100/100　0.72	134(	132)
							ウ　期末手当（１２月期）		
							1人　(183,750) @186,060円　1.375　100/100	256(	253)
							エ　勤勉手当（１２月期）		
							1人　(183,750) @186,060円　100/100　0.72	134(	132)
							（７）　労働保険料	0(	40)
							（８）　子ども・子育て拠出金	0(	4)
							（９）　一般定期健康診断　　1人　@3,804円　1.08	4(	4)
							（１０）　ストレスチェック実施経費		
							1人　(0) @800円　(0) 1.08　(0)	1(	0)
							４　電算機事務処理関係事務	5,357(	5,433)
							（１）　消耗品費	415(	463)
							ア　ＣＤ－Ｒ　　1,975枚　@80円　1.08	171(	171)
							イ　ＣＤ－ＲＷ　　32個　@150円　1.08	5(	5)
							ウ　郵送用ファイル　　24個　@500円　1.08	13(	13)
							エ　金融機関・店舗情報ＣＤ－Ｒ	175(	175)
							（ア）データ処理型４月版		
							1部　@43,200円　1.08	47(	47)
							（イ）データ処理型更新版		
							11部　@10,800円　1.08	128(	128)
							オ　レーザープリンタ用トナー		
							1個　(2) @45,000円　1.08	49(	97)
							カ　プリンタ用紙　　1箱　@1,567円　1.08	2(	2)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（２）　通　信　運　搬　費	1,912(	1,934)
							ア　ＣＤ－Ｒ送付郵便料（連名簿フォーマット→市町村）		
							(590) 1,741市町村　1回　@610円	1,062(	1,027)
							イ　情報提供手数料（住基ネット）		
							(33,478) 27,762　@10円	278(	335)
							ウ　金融機関・店舗情報ＣＤ－Ｒ送付郵便料		
							(420) 12回　@430円	5(	5)
							エ　通信回線使用料	567(	567)
							（ア）住民基本台帳ネットワークシステム（ＤＡ１２８）		
							12月　@41,000円　1.08	531(	531)
							（イ）情報交換伝送処理システム		
							12月　@2,800円　1.08	36(	36)
							(9,360) （３）　賃　　金　　240人日　@9,470円	2,273(	2,246)
							（４）　賞　　与	752(	742)
							ア　期末手当（６月期）		
							(183,750) 1人　@186,060円　1.225　100/100	228(	225)
							イ　勤勉手当（６月期）		
							(183,750) 1人　@186,060円　100/100　0.72	134(	132)
							ウ　期末手当（１２月期）		
							(183,750) 1人　@186,060円　1.375　100/100	256(	253)
							エ　勤勉手当（１２月期）		
							(183,750) 1人　@186,060円　100/100　0.72	134(	132)
							（５）　労　働　保　険　料	0(	40)
							（６）　子ども・子育て拠出金	0(	4)
							（７）　一般定期健康診断　　1人　@3,804円　1.08	4(	4)
							（８）　ストレスチェック実施経費		
							(　0)(　　0)(　0) 1人　@800円　1.08	1(	0)
							５　借料及び損料	954(	954)
							（１）　コ　ピ　ー　機	2(	2)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							うち国庫債務負担行為の歳出化 平成27年度国庫債務負担行為　1千円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
	27年度	28年度	29年度
3	1	1	1

うち国庫債務負担行為の歳出化
平成26年度国庫債務負担行為　1千円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
	26年度	27年度	28年度
3	1	1	1

							（２）　コピー機保守料　952(　952)
							計　24,914(　25,666)
29099-2125-14-3470	遺族及留守家族等援護事務委託費	68,692	68,608			△　84	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
	(　71,627)	(　68,749)	(　68,653)	(　68,552)	(　68,767)
予算額	71,627	68,749	68,653	68,552	68,767
決算額	70,351	68,749	67,805	67,299	
不用額	1,276	0	848	1,253	

戦傷病者戦没者遺族等援護事務委託費　68,608(　68,692)

(委　託　先)　都道府県

(根　拠　法　令)

戦傷病者戦没者遺族等援護法(昭和27年法律第127号)第50条及び同法施行令(昭和27年政令第143号)第12条

１　都道府県分　58,859(　59,118)

（１）　諸　謝　金

戦没者遺族相談員謝金

47県　@774,000円　36,378(　36,326)

（２）　職　員　旅　費　4,790(　4,788)

ア　職員研修会出席旅費　3,383(　3,383)

（ア）遠隔地分　86人　@39,200円　3,371(　3,371)

（イ）首都圏分　16人　@733円　12(　12)

イ　個人探訪旅費　17人　@3,470円　59(　59)

ウ　戦没者遺族相談員研修会出席旅費

(26,190)
40人　@26,320円　1,053(　1,048)

エ　市町村会議出席旅費　47県　1/2回　@733円　17(　17)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							オ　行政訴訟事件調査旅費		
							10人　@733円	7(	7)
							カ　法務局保管死亡診断書選別作業の打合せ旅費		
							(79) 78人　@3,470円	271(	274)
							（3）　相談員旅費	4,318(	4,311)
							ア　研修会出席旅費（近隣者分）		
							210人　@733円	154(	154)
							イ　研修会出席旅費（一般分）		
							(1,198) 1,200人　@3,470円	4,164(	4,157)
							（4）　庁費	13,373(	13,693)
							ア　賃金	7,000(	6,913)
							（ア）一般分　517人日　(8,750) @8,860円	4,581(	4,524)
							（イ）法務局保管死亡診断書の選別作業		
							(8,750) 273人日　@8,860円	2,419(	2,389)
							イ　消耗品費　(1,036) 1,033冊　@94.50円　1.08	105(	106)
							ウ　通信運搬費	5,726(	6,132)
							（ア）本省送付郵便料　2,256回　(440) @450円	1,015(	993)
							（イ）市町村送付郵便料　(62,676) 57,453回　@82円	4,711(	5,139)
							エ　会議費	542(	542)
							（ア）戦没者遺族相談員研修会		
							(1,455) 1,457人　@145円　1.08	228(	228)
							（イ）施行事務打合せ県内市町村会議		
							(1,977) 1,976人　@147円　1.08	314(	314)
							2　市町村分	9,749(	9,574)
							（1）　職員旅費	1,914(	1,914)
							ア　事務連絡旅費　871人　@733円	638(	638)
							イ　施行事務打ち合わせ県内市町村会議出席旅費		
							1,741人　@733円	1,276(	1,276)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）庁費 通信運搬費（請求書等送付郵便料） 17,410回　(440) @450円　7,835(7,660)
	29099-2609-21-5010 遺族等年金	14,575,992	13,037,492			△ 1,538,500	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(31,131,940) 31,131,940	(26,198,103) 27,060,305	(22,827,691) 23,369,787	(19,624,336) 19,624,336	(16,764,811) 17,398,710
決算額	29,652,926	25,726,669	22,460,734	19,420,582	
不用額	1,570,381	508,617	368,991	219,502	
翌年度繰越額	75,638	38,455	36,421	20,673	
前年度より繰越	167,005	75,638	38,455	36,421	

遺族等年金比較増減額内訳

区分	28年度所要見込額		27年度予算額		差引増減額		増減内訳				
							失権等による減		新規裁定による増		
									当年度分		過年度分
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	金額
	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	千円
遺族等年金	6,924	13,037,492	8,351	14,575,992	-1,427	-1,538,500	-1,513	-2,486,833	86	92,131	856,202
障害年金	1,126	2,545,917	1,185	2,572,047	-59	-26,130	-62	-117,764	3	13,494	78,140
遺族年金	3,891	6,897,254	4,881	8,242,753	-990	-1,345,499	-1,017	-1,645,168	27	28,641	271,028
遺族給与金	1,902	3,593,821	2,280	3,760,692	-378	-166,871	-429	-723,401	51	49,496	507,034
遺族一時金	5	500	5	500	0	0	-5	-500	5	500	0

030	昭和館等に係る経費	507,470	473,848			△ 33,622	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(456,023) 456,023	(441,551) 441,551	(451,040) 451,040	(443,400) 443,400	(477,540) 477,540
決算額	452,833	441,904	450,439	442,600	
不用額	1,495	1,341	601	800	

（要求要旨）

昭和館運営経費を要求する。また、対馬丸記念館における遺族相談事業の経費を補助することとする。

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	29099-2129-06-0110 諸謝金	146	142			△ 4	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(439) (439) (439) (262) (131) 439　439　439　262　131
							決算額　0　352　191　93
							不用額　439　87　248　169
							〔運営有識者会議出席謝金〕　142(146)
							１　委員長　1人　1回　(16,700) @16,400円　16(17)
							２　委員　9人　1回　(14,300) @14,000円　126(129)
	29099-2122-08-2010 職員旅費	240	240			0	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(254) (254) (254) (254) (259) 254　254　254　254　259
							決算額　191　254　254　182
							不用額　63　0　0　72
							運営検討調査旅費　240(240)
							東京→都道府県７～１０級　1人　2回　@40,400円　81(81)
							東京→都道府県３～６級　1人　4回　@39,200円　157(157)
							保健所管内旅費　1人　1回　@1,860円　2(2)
	29099-2122-08-6010 委員等旅費	138	138			0	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(306) (306) (306) (306) (157) 306　306　306　306　157
							決算額　0　74　67　49
							不用額　306　232　239　257
							１　運営有識者会議委員等出席旅費　138(138)
							各都道府県→東京３～６級　3人　1回　@39,200円　118(118)
							県内旅費　4人　1回　@3,470円　14(14)
							保健所管内旅費　3人　1回　@1,860円　6(6)
	29099-2123-09-1010 庁費	139	139			0	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(294) (294) (216) (216) (186) 294　294　216　216　186
							決算額　205　98　216　192
							不用額　89　196　0　24
							運営有識者会議経費　139(139)
							１　消耗品費　3(3)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							２　印刷製本費　21(21)
							３　通信運搬費　8(8)
							４　会議費　3(3)
							５　借料及び損料　54(54)
							６　雑役務費　50(50)
29099-2123-09-5510	各所修繕	4,772	5,324			552	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(6,910)　(6,848)　(6,624)　(6,052)　(6,575) 6,910　6,848　6,624　6,052　6,575
							決算額　4,617　7,716　6,510　5,775
							不用額　598　826　114　277
							昭和館修繕経費
							雑役務費　8,514㎡　(519) 579円　1.08　5,324(4,772)
29099-2125-14-3470	遺族及留守家族等援護事務委託費	497,171	463,001			△ 34,170	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(442,956)　(428,546)　(438,337)　(431,446)　(465,368) 442,956　428,546　438,337　431,446　465,368
							決算額　442,956　428,546　438,337　431,446
							不用額　0　0　0　0
							昭和館運営委託費　463,001(497,171)
							(委託先)　一般財団法人　日本遺族会
							１　事務費　243,410(219,666)
							（１）人件費　47,581(47,335)
							（２）諸謝金　1,330(1,330)
							（３）非常勤報酬費　2,500(2,500)
							（４）退職給与引当金　633(632)
							（５）職員旅費　1,426(1,426)
							（６）庁費　70,232(70,222)
							（７）施設維持管理経費　119,708(96,221)
							２　事業費　235,606(285,937)
							（１）事業部門人件費　75,142(74,697)
							（２）諸謝金（専門職員）　27,060(27,060)
							（３）退職給与引当金　1,003(998)
							（４）海外類似施設調査資料購入費　805(805)
							（５）常設展示装置等保守費　3,720(18,402)
							（６）情報機器関係費　30,513(63,513)
							（７）薫蒸費　1,479(1,479)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（８）運営要員経費　8,319(　8,319)
							（９）運営専門委員会経費　421(　425)
							（１０）関係施設等連携会議経費　455(　17,704)
							（１１）図書購入費　6,423(　6,423)
							（１２）展示資料収集費　4,556(　4,556)
							（１３）映像資料関連経費　32,914(　32,914)
							（１４）展示替え経費　9,900(　746)
							（１５）特別企画展経費　23,132(　23,132)
							（１６）来館促進経費　9,764(　4,764)
							３　消費税　25,901(　28,084)
							４　収入　△ 41,916(△ 36,516)
	29099-2865-16-1953 遺族及留守家族等援護活動費補助金	4,864	4,864			0	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(4,864) (4,864) (4,864) (4,864) (4,864) 　　4,864　4,864　4,864　4,864　4,864 決算額　4,864　4,864　4,864　4,864 不用額　0　0　0　0 対馬丸記念館の遺族相談事業に必要な経費 （補助先）　都道府県（間接補助：民間団体） （補助率）　定額（１０／１０相当） １　遺族相談事業　4,864(　4,864)
	035　戦没者等の遺族等に対する特別給付金等の支給事務に必要な経費						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(384,083) (435,003) (349,518) (428,682) (403,421) 　　384,083　435,003　349,518　428,682　403,421 決算額　371,661　417,982　344,920　356,413 不用額　12,422　17,021　4,598　72,269 （要求要旨） 戦没者等の妻に対する特別給付金支給法（昭和38年法律第61号）に基づき戦没者等の妻に支給される特別給付金、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法（昭和40年法律第100号）に基づき戦没者等の遺族に支給される特別弔慰金、戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法（昭和41年法律第109号）に基づき戦傷病者等の妻に支給される特別給付金及び戦没者の父母等に対する特別給付金支給法（昭和42年法律第57号）に基づき戦没者の父母等に支給される特別給付金を受ける権利の裁定等を行うための事務費を要求するものである。
	045　特別給付金等支給事務処理経費	823,538	1,014,654			191,116	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	29099-2122-08-2010 職員旅費	928	922			△ 6	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(1,013) 1,013	(1,013) 1,013	(1,013) 1,013	(1,013) 1,013	(980) 980
決算額	818	416	683	334	
不用額	195	597	330	679	

1 事務指導監査旅費	12人	(51,550) @61,480円	738(	619)
2 電算事務処理指導監査旅費	(6) 3人	(51,550) @61,480円	184(	309)
計			922(	928)

29099-2123-09-1088 遺族年金等支給業務庁費	122,354	51,568			△ 70,786	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(22,915) 22,915	(57,576) 57,576	(14,939) 14,939	(35,304) 35,304	(11,925) 11,925
決算額	16,722	41,762	14,598	17,603	
不用額	6,193	15,814	341	17,701	

Ⅰ 既定分	48,434(	122,354)
1 裁定関係事務	44,286(	38,727)
（1） 印刷製本費	22,977(	21,720)
ア 請求関係諸用紙購入費	3,887(	6,753)
（ア）請求書用紙	1,757(	2,894)
（イ）印鑑票、現況申立・証明書用紙	2,130(	3,859)
イ 国債発行請求関係用紙	7,788(	5,287)
（ア）裁定報告書用紙	73(	73)
（イ）裁定報告内訳書	6,385(	4,315)
（ウ）発行請求書用紙	1,330(	899)
ウ 裁定（却下）通知書用紙印刷	7,316(	4,944)
エ 特別給付金等請求手続案内書印刷	301(	301)
オ 通知集印刷	3,587(	4,433)
カ 裁定報告書等の製本	98(	2)
（2） 賃金	13,637(	13,479)
（3） 賞与	4,511(	1,485)
ア 期末手当（6月期）	1,368(	450)
イ 勤勉手当（6月期）	804(	265)
ウ 期末手当（12月期）	1,535(	505)
エ 勤勉手当（12月期）	804(	265)
（4） 労働保険料	0(	80)
（5） 子ども・子育て拠出金	0(	9)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（6）　一般定期健康診断	25(	8)
							（7）　ストレスチェック実施経費	5(	0)
							（8）　通　信　運　搬　費	3,131(	1,928)
							（9）　前年度までの経費（会議費）	0(	18)
							2　電算機等事務処理関係事務	2,649(	2,579)
							（1）　消　耗　品　費	542(	382)
							ア　レーザープリンタ用トナー	490(	350)
							イ　プリンタ用紙	52(	32)
							（2）　通　信　運　搬　費	2,107(	2,197)

政府共通PF回線接続使用料
国庫債務負担行為の歳出化
平成28年度国庫債務負担行為 1,491千円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額			
	28年度	29年度	30年度	31年度
5,964	1,491	1,491	1,491	1,491

ア　政府共通ＰＦ回線接続使用料

(141,050)
12月　@115,000円　1.08　1,491(1,828)

イ　情報提供手数料（住基ネット）

(369,000)
615,861件　0.1　@10円　616(369)

3　電算機等運用支援経費　1,499(1,497)

国庫債務負担行為の歳出化
平成28年度国庫債務負担行為 1,499千円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額			
	28年度	29年度	30年度	31年度
5,996	1,499	1,499	1,499	1,499

（1）　サポートセンター運営等経費　1,324(1,322)

ア　センター運営費　1,193(1,192)

（ア）上級ＳＥ　6人月　@1,536千円　1.08　1/48　208(207)

（イ）一般ＳＥ　36人月　@1,216千円　1.08　1/48　985(985)

イ　国債発行請求処理業務

1月　6Ⅱ　12月　@9,600円　1.08　1/48　16(16)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ウ　データ整備作業　160H　@7,600円　1.08　1/48	28(	27)
							エ　管理費　1式　@3,885千円　1.08　1/48	87(	87)
							（２）　研　修　会　費	68(	68)
							ア　国債システム		
							1.5人月　@1,216千円　1.08　1/48	41(	41)
							イ　ＪＲシステム　1月　@1,216千円　1.08　1/48	27(	27)
							（３）　ＳＥサポート費　1人月　@1,536千円　1.08　1/48	34(	34)
							（４）　通　信　運　搬　費	22(	22)
							ア　電話料		
							3回線　12月　@26,330円　1.08　1/48	21(	21)
							イ　通信回線使用料　12月　@3,785円　1.08　1/48	1(	1)
							（５）　光　熱　水　料		
							電気料　20㎡　12月　@750円　1.08　1/48	4(	4)
							（６）　借　料　損　料		
							施設借上料		
							20㎡　12月　@7,500円　1.08　1/48	41(	41)
							（７）　雑　役　務　費		
							清掃料		
							20㎡　12月　@1,050円　1.08　1/48	6(	6)
							４　前年度までの経費	0(	79,551)
							ア　機器改修作業（番号法対応）	0(	25,440)
							イ　特別弔慰金に係る時効失権対策関係事務費	0(	54,111)
							（ア）印刷製本費	0(	7,044)
							（イ）通信運搬費	0(	10,392)
							（ウ）雑役務費	0(	36,675)
							Ⅱ　改善分	3,134(	0)
							１　裁定関係事務	284(	0)
							（１）　印　刷　製　本　費	235(	0)
							ア　請求関係諸用紙購入費	73(	0)
							（ア）請求書用紙	31(	0)
							（イ）印鑑票、現況申立・証明書用紙	42(	0)
							イ　国債発行請求関係用紙	83(	0)
							（ア）裁定報告内訳書	69(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（イ）発行請求書用紙	14(	0)
							ウ 裁定（却下）通知書用紙印刷	79(	0)
							（2） 通信運搬費	31(	0)
							（3） 会議費	18(	0)
							2 電算機等事務処理関係事務	43(	0)
							（1） 消耗品費	37(	0)
							ア レーザープリンタ用トナー	35(	0)
							イ プリンタ用紙	2(	0)
							（2） 通信運搬費	6(	0)
							3 時効失権対策関係事務	2,807(	0)
							（1） 印刷製本費	1,317(	0)
							ア リーフレット印刷	490(	0)
							イ 「特別給付金事務手引書」作成費	827(	0)
							（2） 通信運搬費	1,166(	0)
							ア 法改正制度案内郵便料	902(	0)
							イ リーフレット等配布郵便料	264(	0)
							（3） 雑役務費		
							法改正制度案内通知ラベリング加工費	324(	0)
							計	51,568(	122,354)
	29099-2123-09-4210 電子計算機等借料	6,498	6,499			1	電子計算機等借料 借料及び損料 機器リース料 12月 @501,405円 1.08 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成26年度国庫債務負担行為 1,625千円	6,499(	6,498)

国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
38,040	1,625	6,498	6,498	6,498	4,874

29099-2125-14-3470 遺族及留守家族等援護事務委託費	693,758	955,665			261,907		

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	(338,653)	(354,912)	(317,810)	(378,049)	(313,311)
予算額	338,653	354,912	317,810	378,049	313,311
決算額	332,620	354,303	313,883	324,256	
不用額	6,033	609	3,927	53,793	

		特別給付金等支給事務委託費	955,665(693,758)
		（委託先） 都道府県	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（根　拠　法　令） ・戦没者等の妻に対する特別給付金支給法（昭和38年法律第61号）第12条及び同法施行令（昭和38年政令第125号）第3条 ・戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法（昭和40年法律第100号）第14条及び同法施行令（昭和40年政令第183号）第3条 ・戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法（昭和41年法律第109号）第12条及び同法施行令（昭和41年政令第227号）第4条 ・戦没者の父母等に対する特別給付金支給法（昭和42年法律第57号）第15条及び同法施行令（昭和42年政令第188号）第3条 Ⅰ　既定分　942,000(693,758) 1　都道府県分　827,615(634,351) （1）　職　員　旅　費　1,852(2,197) ア　本省連絡旅費（中央へ）　1,689(1,689) （ア）遠隔地分　43人　@39,200円　1,686(1,686) （イ）首都圏分　4人　@733円　3(3) イ　年金等受給権調査旅費 47人　@3,470円　163(163) ウ　前年度までの経費（県内ブロック会議出席費）　0(345) （2）　庁　　費　825,763(632,154) ア　賃金　24,064人日　(8,750)@8,860円　213,207(210,560) イ　通信運搬費　499,048(327,174) （ア）請求書送付郵便料（居住地県→裁定県） (379,274) 615,861件　1/3　@610円　125,225(77,119) （イ）請求書返戻郵便料（居住地県→市町村） (379,274) 615,861件　1.1　0.1　@610円　41,324(25,449) （ウ）年金証書等返戻郵便料 (10,274)　(440) 861件　1.1　@450円　426(4,973) (379,274) （エ）調査照会郵便料　615,861件　1.1　0.01　@82円　556(342)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（オ）裁定報告書送付郵便料（裁定県→国）		
							47県　12月　3回　(750) @760円	1,286(	1,269)
							（カ）裁定（却下）通知書送付郵便料（裁定県→請求者）		
							(379,274) 615,861件　1.1　(440) @450円	304,851(	183,569)
							（キ）印鑑票送付郵便料		
							47県　50箇所　12月　2回　(440) @450円	25,380(	24,816)
							（ク）前年度までの経費（ポスター等配布郵便料）	0(	9,637)
							ウ　印刷製本費	19,776(	330)
							（ア）窓付封筒購入費　(10,274) 615,861件　1.1　@25円　1.08	18,291(	305)
							（イ）請求書の製本　(226) 13,549冊　@87円　1.08	1,273(	21)
							（ウ）裁定（却下）通知書の製本		
							(38) 2,258冊　@87円　1.08	212(	4)
							エ　消耗品費	1,797(	1,797)
							（ア）レーザープリンタ用トナー		
							47県　1箱　@32,400円　1.08	1,645(	1,645)
							（イ）プリンタ用紙　47県　1箱　@3,000円　1.08	152(	152)
							オ　電子計算機等運用支援経費	70,413(	70,413)
							（ア）サポートセンター運営等経費	62,164(	62,164)
							a　センター運営費	56,039(	56,039)
							・上級ＳＥ　6人月　@1,536千円　1.08　47/48	9,746(	9,746)
							・一般ＳＥ		
							36人月　@1,216千円　1.08　47/48	46,293(	46,293)
							b　国債発行請求処理業務		
							1月　6Ｈ　12ヶ月　@9,600円　1.08　47/48	731(	731)
							c　データ整備作業　160Ｈ　@7,600円　1.08　47/48	1,286(	1,286)
							d　管理費　1式　@3,885千円　1.08　47/48	4,108(	4,108)
							（イ）研修会費	3,215(	3,215)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							a　国債システム		
							1.5人月　@1,216千円　1.08　47/48	1,929	(1,929)
							b　ＪＲシステム　　1人月　@1,216千円　1.08　47/48	1,286	(1,286)
							（ウ）ＳＥサポート費　1人月　@1,536千円　1.08　47/48	1,624	(1,624)
							（エ）通信運搬費	1,050	(1,050)
							a　電話料		
							3回線　12月　@26,330円　1.08　47/48	1,002	(1,002)
							b　通信回線使用料　12月　@3,785円　1.08　47/48	48	(48)
							（オ）光熱水料		
							電気料		
							20㎡　12月　@750円　1.08　47/48	190	(190)
							（カ）借料損料		
							施設借上料		
							20㎡　12月　@7,500円　1.08　47/48	1,904	(1,904)
							（キ）雑役務費		
							清掃料		
							20㎡　12月　@1,050円　1.08　47/48	266	(266)
							カ　電子計算機等借料　47県　12月　@35,333円　1.08	21,522	(21,522)
							キ　前年度までの経費（会議費）	0	(358)
							2　市町村分	114,385	(59,407)
							（1）　職　員　旅　費	24,165	(6,982)
							ア　事務連絡旅費　(1,694)　(1)　1,741人　4回　@3,470円	24,165	(5,878)
							イ　前年度までの経費（県内ブロック会議出席費）	0	(1,104)
							（2）　庁　　費	90,220	(52,425)
							ア　通信運搬費（請求書送付郵便料）		
							1,741市町村　12月　(3)　5回　(750)　@760円	79,390	(47,007)
							イ　電話料　(31,356)　62,676件　@160　1.08	10,830	(5,418)
							Ⅱ　改善分	13,665	(0)
							1　都道府県分	7,143	(0)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ 0) (0) （１） 職 員 旅 費 470人 @733円	345(	0)
							（２） 庁 費	6,798(	0)
							ア 通信運搬費	6,440(	0)
							（ア）請求書送付郵便料（居住地県→裁定県）		
							（ 0)(0) (0) 6,072件 1/3 @610円	1,235(	0)
							（イ）請求書返戻郵便料（居住地県→市町村）		
							（ 0)(0)(0) (0) 6,072件 1.1 0.1 @610円	407(	0)
							（ウ）調査照会郵便料（対総務省、厚生労働省、市町村、請求者）		
							（ 0)(0)(0) (0) 6,072件 1.1 0.01 @82円	5(	0)
							（エ）裁定（却下）通知書送付郵便料（裁定県→請求者）		
							6,072件 1.1 @450円	3,006(	0)
							（オ）リーフレット等配布郵便料（裁定県→各配布先）		
							（) (0) (0) 14,888箇所 @120円	1,787(	0)
							（ 0) (0)(0) イ 会議費 2,211人 @150円 1.08	358(	0)
							２ 市町村分	6,522(	0)
							（ 0) (0) （１） 職 員 旅 費 1,506人 @733円	1,104(	0)
							（ 0) (0)(0) （２） 庁 費 31,356件 @160円 1.08	5,418(	0)
	324 戦没者慰霊事業費						２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度		
							予 算 額 (2,040,570) (2,233,658) (2,033,789) (2,005,556) (2,266,709) 1,402,206 2,233,658 2,033,789 2,005,556 2,266,709		
							前年度繰越額 0 632,064 433,440 0		
							予備費使用額 0 0 0 0		
							歳出予算現額 2,040,570 2,865,722 2,467,229 2,005,556		
							支出済歳出額 1,184,278 1,143,568 2,405,460 1,877,957		
							不 用 額 224,228 1,288,714 61,769 127,599		
114	01-95 戦没者遺骨収集帰還事業等に必要な経費	2,493,276	1,926,663			△ 566,613	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度		
							予 算 額 (2,040,570) (2,233,658) (2,033,789) (2,005,556) (2,266,709) 1,402,206 2,233,658 2,033,789 2,005,556 2,266,709		
							決 算 額 2,040,570 698,123		

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	010　戦没者追悼式挙行等に必要な経費	564,334	465,699			△ 98,635	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(528,550) 528,550	(467,387) 467,387	(466,973) 466,973	(465,887) 465,887	(464,712) 464,712
決算額	528,550	445,445	454,288	457,466	
不用額	0	21,942	12,685	8,421	

(要求要旨)

１．全国戦没者追悼式

昭和57年４月13日の閣議決定「戦没者を追悼し平和を祈念する日」に基づき、先の大戦における３百万余の戦没者に対し追悼の誠を捧げるとともに、平和を祈念するため、全国から遺族代表等の参列を得て、8月15日に政府主催により実施するものである。

２．千鳥ヶ淵戦没者墓苑拝礼式

昭和40年2月16日の閣議発言要旨に基づき、海外等から新たに持ち帰られた遺骨で遺族に引き渡すことのできない遺骨の納骨を行うこと等を趣旨とし、厚生労働省主催により実施するものである。

３．戦没者慰霊友好親善事業

戦没者遺児が、戦争犠牲者という共通の立場から旧主要戦域の関係者と友好親善を図りつつ戦争犠牲者の慰霊追悼を行うとともに、現地における友好親善のための記念事業を実施するものである。

４．海外・国内民間慰霊の管理

民間団体が国内外に建立した慰霊碑で、管理者が不明など管理状況の不良なものについて、移設・埋設等を実施する。

	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,588	1,615			27	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(1,532) 1,532	(1,532) 1,532	(1,588) 1,588	(1,588) 1,588	(1,588) 1,588
決算額	1,439	1,475	1,506	1,506	
不用額	93	57	82	82	

１　全国戦没者追悼式楽団謝金			1,202	(1,228)
（１）　指揮者	1人 (6,200) @6,100円	4時間	24	(25)
（２）　団員	64人 (4,700) @4,600円	4時間	1,178	(1,203)
２　全国戦没者追悼式標柱揮毫謝金				
	1人 (9,000) @8,700円	4時間　10日	348	(360)
３　全国戦没者追悼式手話通訳謝金				
	2人 @5,100円	2時間	20	(0)
４　全国戦没者追悼式献花補助謝金				
	14人 @1,600円	2時間	45	(0)
計			1,615	(1,588)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2122-08-2010 職員旅費	78	78			0	全国戦没者追悼式標柱受領手続旅費
							2人 @39,200円 78(78)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		525			525	全国戦没者追悼式献花補助者旅費 14人 @37,500円 525
	95016-2122-08-7610 戦没者追悼式参列旅費	109,710	108,229			△ 1,481	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (97,910) (98,665) (100,466) (98,458) (97,961) 97,910 98,665 100,466 98,458 97,961
							決算額 96,724 95,755 94,974 95,138
							不用額 1,186 2,910 5,492 3,320
							全国戦没者追悼式参列旅費 108,229(109,710)
							1 遺族代表旅費 104,124(105,548)
							2 付添者職員旅費 4,105(4,162)
	95016-2123-09-1010 庁費	43,509	44,877			1,368	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (37,140) (37,140) (37,549) (39,649) (39,649) 37,140 37,140 37,549 39,649 39,649
							決算額 36,771 36,988 37,274 39,216
							不用額 369 152 275 433
							1 全国戦没者追悼式挙行費 39,860(38,571)
							（１） 消耗品費 7,536(7,769)
							（２） 印刷製本費 961(961)
							（３） 借料及び損料 9,657(26,422)
							（４） 雑役務費 21,679(3,419)
							（５） 通信運搬費 27(0)
							2 千鳥ヶ淵戦没者墓苑拝礼式挙行費 5,017(4,938)
							（１） 消耗品費 472(569)
							（２） 印刷製本費 275(275)
							（３） 通信運搬費 108(108)
							（４） 借料及び損料 193(3,285)
							（５） 雑役務費 3,969(701)
							計 44,877(43,509)
	95016-2123-09-1090 遺骨収集帰還等庁費	40,743	40,743			0	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (58,139) (47,354) (44,674) (43,496) (42,679) 58,139 47,354 44,674 43,496 42,679
							決算額 58,139 28,557 37,863 38,934
							不用額 0 18,797 6,811 4,562
							1 千鳥ケ淵戦没者墓苑納骨室用の遺骨収納箱等 40,743(40,743)
							（１） 消耗品費 6,232(6,232)
							（２） 借料及び損料 2,000(2,000)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（３）　雑役務費　32,511(　32,511)
	95016-2125-14-2915 遺骨収集帰還等委託費	17,383	0			△　17,383	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(192,275) 192,275　(10,616) 10,616　(10,616) 10,616　(10,616) 10,616　(10,754) 10,754 決算額　189,755　10,616　10,616　10,616 不用額　2,520　0　0　0 １　民間建立慰霊碑等整理事業（前年度限りの経費）　0(　17,383) （１）旅費　0(　5,464) （２）庁費　0(　10,631) （３）消費税　0(　1,288)
	95016-2715-16-1955 遺骨収集帰還等派遣費補助金	351,323	269,632			△　81,691	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(141,477) 141,477　(272,003) 272,003　(272,003) 272,003　(272,003) 272,003　(272,003) 272,003 決算額　141,477　272,001　272,001　272,003 不用額　0　2　2　0 １　慰霊友好親善事業　269,632(　351,323) （１）広域事業　226,965(　337,101) ①外国旅費　125,137(　103,097) ②庁費　101,828(　234,004) （２）特定地域事業　42,667(　14,222) ①外国旅費　17,897(　5,965) ②庁費　24,770(　8,257)
	015　戦没者遺骨処理等諸費	1,928,942	1,460,964			△　467,978	（要求要旨） １　戦没者の遺骨収集帰還等関係について以下の事業を実施する。 （１）海外公文書館等の集中的な資料調査等の未送還遺骨の情報収集を行い、情報を得られた地域については、情報精査のうえ速やかに遺骨収容を実施する。 （２）埋葬地調査等によって、収容可能と判断された埋葬地の遺骨収容を実施する。 （３）地表に散乱した遺骨が発見された場合、遺骨の保管情報があった場合など遺骨収集帰還の応急派遣を実施する。 （４）遺骨収集帰還の効率化を図るため、ボランティア等から寄せられる残存遺骨情報に基づき現地調査を実施する。 （５）全ての遺骨を収容することは不可能であるため、戦闘地域及び埋葬地域において慰霊巡拝を実施する。 （６）戦没者慰霊碑の補修工事及び小規模慰霊碑建立等を実施する。 ２　氏名判明遺骨・遺留品の伝達については、以下の事業を実施する。 （１）遺骨収集帰還等により氏名判明した遺骨等を遺族に伝達する。 （２）個体性のある遺骨から鑑定に有効なＤＮＡが抽出できる場合は、速やかにＤＮＡの抽出を行いデータベース化を実施するとともに、埋葬地資料等からＤＮＡ鑑定を行えば遺族が判明する可能性が高い遺骨等、一定条件を満たすものについてＤＮＡ鑑定を実施する。 ３　朝鮮半島出身元軍人軍属の遺骨を韓国政府に返還するため、韓国政府との打ち合わせを行い、日本国内において、送還に必要な官報公示等を実施する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,338	1,946			△　392	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(1,600) 1,600　(2,298) 2,298　(2,501) 2,501　(2,294) 2,294　(2,396) 2,396 １　ＤＮＡ鑑定人会議出席謝金　1,394(　1,394)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）委員長謝金　1人　7回　@22,700円　159(159)
							（2）委員謝金　9人　7回　@19,600円　1,235(1,235)
							2　遺骨収集帰還協力者にかかる経費　493(885)
							3　慰霊事業に携わる職員等の資質向上にかかる経費
							1人　3日　@19,600円　59(59)
							計　1,946(2,338)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,401	782			△ 619	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　(960)960　(749)749　(745)745　(741)741　(613)613
							決算額　536　384　262　340
							不用額　424　365　483　401
							1　遺骨伝達等旅費　432(422)
							2　DNA鑑定機関連絡旅費　1人　(1)2回　5機関　(31,220)@31,840円　318(156)
							3　遺骨収集帰還協力者にかかる経費
							1人　1回　1機関　(31,220)@31,840円　32(31)
							4　国内公文書館等資料調査旅費（前年度限りの経費）　0(792)
							計　782(1,401)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,228	1,251			23	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　(1,153)1,153　(1,330)1,330　(1,488)1,488　(1,480)1,480　(1,250)1,250
							1　遺骨収集帰還協力者にかかる経費
							4人　1回　(31,220)@31,840円　127(125)
							2　慰霊事業に携わる職員等の資質向上にかかる経費
							1人　3回　@3,470円　10(10)
							3　DNA鑑定人会議出席旅費　5人　7回　(31,220)@31,840円　1,114(1,093)
							計　1,251(1,228)
	95016-2122-08-7940 遺骨収集帰還等旅費	101,156	14,316			△ 86,840	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　(52,008)52,008　(60,753)60,753　(64,936)64,936　(62,794)62,794　(64,059)64,059
							決算額　52,008　51,833　58,609　54,449
							不用額　0　8,920　6,327　8,345
							1　戦没者遺骨収集帰還等関係　14,201(101,041)
							（1）　南方地域遺骨収集帰還等　2,355(37,946)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							①　国内遺骨収集帰還旅費	0(	14,698)
							ア　沖縄（前年度限りの経費）		
							（ア）　遺骨収集帰還	0(	1,258)
							イ　硫黄島（前年度限りの経費）		
							（イ）　遺骨収集帰還	0(	13,440)
							②　外国遺骨収集帰還旅費	2,355(	23,248)
							ア　フィリピン	2,355(	2,355)
							（ア）　遺骨収集帰還	1,127(	1,127)
							（イ）　現地調査	614(	614)
							（ウ）　応急派遣	614(	614)
							イ　東部ニューギニア（前年度限りの経費）	0(	5,193)
							（ア）　遺骨収集帰還	0(	3,571)
							（イ）　現地調査	0(	811)
							（ウ）　応急派遣	0(	811)
							ウ　ビスマーク・ソロモン諸島（前年度限りの経費）	0(	6,073)
							（ア）　遺骨収集帰還	0(	4,073)
							（イ）　現地調査	0(	757)
							（ウ）　応急派遣	0(	757)
							（エ）米国関係機関協議	0(	486)
							エ　インドネシア（前年度限りの経費）	0(	6,077)
							（ア）　遺骨収集帰還	0(	4,051)
							（イ）　現地調査	0(	1,013)
							（ウ）　応急派遣	0(	1,013)
							オ　パラオ（前年度限りの経費）	0(	1,480)
							（ア）遺骨収集帰還	0(	907)
							（イ）現地調査	0(	573)
							カ　マリアナ諸島（前年度限りの経費）		
							（ア）現地調査	0(	570)
							キ　その他の南方地域（前年度限りの経費）	0(	1,500)
							（ア）　現地調査	0(	753)
							（イ）　応急派遣	0(	747)
							（2）旧ソ連地域遺骨収集帰還・埋葬地調査	0(	10,553)
							①　ハバロフスク地方（前年度限りの経費）	0(	3,256)
							ア　埋葬地調査	0(	1,373)
							イ　遺骨収集帰還	0(	1,883)
							②　沿海地方（前年度限りの経費）	0(	3,088)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　埋葬地調査	0(	1,373)
							イ　遺骨収集帰還	0(	1,715)
							③　イルクーツク州（前年度限りの経費）		
							ア　遺骨収集帰還	0(	979)
							④　アムール州（前年度限りの経費）		
							ア　埋葬地調査	0(	784)
							⑤　ユダヤ自治州（前年度限りの経費）		
							ア　埋葬地調査	0(	770)
							⑥　ブリヤート共和国（前年度限りの経費）		
							ア　埋葬地調査	0(	931)
							⑦　ノモンハン（前年度限りの経費）		
							ア　事前打ち合わせ	0(	745)
							（３）海外公文書館保管資料の調査等	529(	40,181)
							①　徹底した米国資料の調査等	0(	39,159)
							②　遺骨収集帰還協力者にかかる経費	529(	1,022)
							（４）　慰　霊　巡　拝	8,579(	8,751)
							①　フィリピン	1,651(	1,651)
							②　東部ニューギニア	674(	674)
							③　ビスマーク・ソロモン諸島	925(	0)
							④　マリアナ諸島	484(	0)
							⑤　ミャンマー	737(	0)
							⑥　中国	705(	705)
							⑦　樺太	599(	0)
							⑧　ハバロフスク地方	591(	591)
							⑨　沿海地方	590(	590)
							⑩　イルクーツク州	654(	654)
							⑪　ケメロボ州	736(	0)
							⑫　インドネシア（前年度限りの経費）	0(	872)
							⑬　パラオ（前年度限りの経費）	0(	541)
							⑭　北ボルネオ（前年度限りの経費）	0(	761)
							⑮　ザバイカル地方（前年度限りの経費）	0(	639)
							⑯　ウズベキスタン（前年度限りの経費）	0(	840)
							⑰　硫黄島	233(	233)
							（５）　慰　霊　碑　関　係	2,738(	3,610)
							①　補修工事旅費	1,202(	1,524)
							②　小規模慰霊碑建立	1,536(	2,086)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							２　朝鮮半島出身元軍人軍属遺骨送還打合旅費　115(115)
							計　14,316(101,156)
	95016-2123-09-1090 遺骨収集帰還等庁費	1,524,031	388,715			△ 1,135,316	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(753,311) 558,536	(1,466,372) 1,466,372	(1,222,612) 1,525,012	(1,203,439) 1,203,439	(1,378,313) 1,378,313
決算額	391,978	438,404	1,515,998	1,119,816	
不用額	166,558	920,343	9,014	82,623	

１　戦没者遺骨収集帰還等関係	205,529(1,453,753)
（１）　遺骨収集帰還等	116,311(1,123,106)
①　沖縄（前年度限りの経費）	0(25,124)
ア　消耗品費	0(47)
イ　借料及び損料	0(5,773)
ウ　雑役務費	0(19,304)
②　硫黄島	74,650(1,002,195)
ア　消耗品費	74,650(37,693)
イ　借料及び損料	0(425,428)
ウ　雑役務費	0(539,074)
③　フィリピン	6,544(6,099)
ア　遺骨収集帰還	4,162(3,878)
（ア）　消耗品費	137(134)
（イ）　借料及び損料	1,302(1,203)
（ウ）　雑役務費	2,302(2,150)
（エ）　通信運搬費	410(381)
（オ）　会議費	11(10)
イ　事前協議	1,244(1,158)
（ア）　消耗品費	62(62)
（イ）　借料及び損料	478(442)
（ウ）　雑役務費	683(635)
（エ）　通信運搬費	3(3)
（オ）　会議費	18(16)
ウ　応急派遣	1,138(1,063)
（ア）　消耗品費	96(93)
（イ）　借料及び損料	192(177)
（ウ）　雑役務費	775(723)
（エ）　通信運搬費	64(60)
（オ）　会議費	11(10)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							④ 東部ニューギニア（前年度限りの経費）	0(	14,584)
							ア 遺骨収集帰還	0(	11,801)
							（ア） 消耗品費	0(	538)
							（イ） 借料及び損料	0(	5,168)
							（ウ） 雑役務費	0(	5,366)
							（エ） 通信運搬費	0(	698)
							（オ） 会議費	0(	31)
							イ 現地調査	0(	1,229)
							（ア） 消耗品費	0(	62)
							（イ） 借料及び損料	0(	442)
							（ウ） 雑役務費	0(	706)
							（エ） 通信運搬費	0(	3)
							（オ） 会議費	0(	16)
							ウ 応急派遣	0(	1,554)
							（ア） 消耗品費	0(	93)
							（イ） 借料及び損料	0(	525)
							（ウ） 雑役務費	0(	866)
							（エ） 通信運搬費	0(	60)
							（オ） 会議費	0(	10)
							⑤ ビスマーク・ソロモン諸島（前年度限りの経費）	0(	14,191)
							ア 遺骨収集帰還	0(	10,996)
							（ア） 消耗品費	0(	538)
							（イ） 借料及び損料	0(	3,689)
							（ウ） 雑役務費	0(	6,040)
							（エ） 通信運搬費	0(	698)
							（オ） 会議費	0(	31)
							イ 現地調査	0(	1,422)
							（ア） 消耗品費	0(	62)
							（イ） 借料及び損料	0(	662)
							（ウ） 雑役務費	0(	679)
							（エ） 通信運搬費	0(	3)
							（オ） 会議費	0(	16)
							ウ 応急派遣	0(	1,499)
							（ア） 消耗品費	0(	93)
							（イ） 借料及び損料	0(	525)
							（ウ） 雑役務費	0(	811)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（エ）　通信運搬費	0(	60)
							（オ）　会議費	0(	10)
							エ　米国関係機関協議	0(	274)
							（ア）　消耗品費	0(	52)
							（イ）　借料及び損料	0(	56)
							（ウ）　雑役務費	0(	153)
							（エ）　通信運搬費	0(	3)
							（オ）　会議費	0(	10)
							⑥　インドネシア（前年度限りの経費）	0(	15,851)
							ア　遺骨収集帰還	0(	11,992)
							（ア）　消耗品費	0(	538)
							（イ）　借料及び損料	0(	3,425)
							（ウ）　雑役務費	0(	7,300)
							（エ）　通信運搬費	0(	698)
							（オ）　会議費	0(	31)
							イ　現地調査	0(	2,173)
							（ア）　消耗品費	0(	62)
							（イ）　借料及び損料	0(	442)
							（ウ）　雑役務費	0(	1,650)
							（エ）　通信運搬費	0(	3)
							（オ）　会議費	0(	16)
							ウ　応急派遣	0(	1,686)
							（ア）　消耗品費	0(	93)
							（イ）　借料及び損料	0(	525)
							（ウ）　雑役務費	0(	998)
							（エ）　通信運搬費	0(	60)
							（オ）　会議費	0(	10)
							⑦　パラオ（前年度限りの経費）	0(	7,105)
							ア　遺骨収集帰還	0(	5,150)
							（ア）　消耗品費	0(	106)
							（イ）　借料及び損料	0(	1,277)
							（ウ）　雑役務費	0(	3,679)
							（エ）　通信運搬費	0(	70)
							（オ）　会議費	0(	18)
							イ　現地調査	0(	1,955)
							（ア）　消耗品費	0(	62)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（イ） 借料及び損料	0(	185)
							（ウ） 雑役務費	0(	1,687)
							（エ） 通信運搬費	0(	3)
							（オ） 会議費	0(	18)
							⑧ マリアナ諸島（前年度限りの経費）	0(	820)
							ア 消耗品費	0(	62)
							イ 借料及び損料	0(	209)
							ウ 雑役務費	0(	530)
							エ 通信運搬費	0(	3)
							オ 会議費	0(	16)
							⑨ その他の南方地域（前年度限りの経費）	0(	1,886)
							ア 現地調査	0(	663)
							（ア） 借料及び損料	0(	112)
							（イ） 雑役務費	0(	532)
							（ウ） 通信運搬費	0(	3)
							（エ） 会議費	0(	16)
							イ 応急派遣	0(	1,223)
							（ア） 消耗品費	0(	95)
							（イ） 借料及び損料	0(	438)
							（ウ） 雑役務費	0(	618)
							（エ） 通信運搬費	0(	60)
							（オ） 会議費	0(	12)
							⑩ 賃金	24,513(	24,259)
							⑪ 賞与	8,147(	8,058)
							⑫ 保険料	0(	437)
							⑬ 子ども・子育て拠出金	0(	49)
							⑭ 職員厚生経費	41(	41)
							⑮ ストレスチェック実施経費	9(	0)
							⑯ 複写機借上料（借料及び損料）	2,407(	2,407)
							ア コピー機借上	1(	1)

国庫債務負担行為の歳出化
平成２７年度国庫債務負担行為　１千円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
	２７年度	２８年度	２９年度
3	1	1	1

		イ コピー機保守	2,406(2,406)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）　旧ソ連等遺骨収集帰還・埋葬地調査	0(	39,918)
							①　ハバロフスク地方（前年度限りの経費）	0(	13,538)
							ア　埋葬地調査	0(	4,698)
							（ア）　借料及び損料	0(	339)
							（イ）　雑役務費	0(	4,286)
							（ウ）　通信運搬費	0(	12)
							（エ）　会議費	0(	61)
							イ　遺骨収集帰還	0(	8,840)
							（ア）　消耗品費	0(	293)
							（イ）　借料及び損料	0(	2,908)
							（ウ）　雑役務費	0(	5,339)
							（エ）　通信運搬費	0(	178)
							（オ）　会議費	0(	122)
							②　沿海地方（前年度限りの経費）	0(	13,447)
							ア　埋葬地調査	0(	4,698)
							（ア）　借料及び損料	0(	339)
							（イ）　雑役務費	0(	4,286)
							（ウ）　通信運搬費	0(	12)
							（エ）　会議費	0(	61)
							イ　遺骨収集帰還	0(	8,749)
							（ア）　消耗品費	0(	269)
							（イ）　借料及び損料	0(	2,908)
							（ウ）　雑役務費	0(	5,255)
							（エ）　通信運搬費	0(	178)
							（オ）　会議費	0(	139)
							③　イルクーツク州（前年度限りの経費）		
							イ　遺骨収集帰還	0(	4,403)
							（ア）　消耗品費	0(	102)
							（イ）　借料及び損料	0(	1,453)
							（ウ）　雑役務費	0(	2,690)
							（エ）　通信運搬費	0(	89)
							（オ）　会議費	0(	69)
							④　アムール州（前年度限りの経費）		
							ア　埋葬地調査	0(	2,419)
							（ア）　借料及び損料	0(	170)
							（イ）　雑役務費	0(	2,212)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ウ） 通信運搬費	0(	6)
							（エ） 会議費	0(	31)
							⑤ ユダヤ自治州（前年度限りの経費）		
							ア 埋葬地調査	0(	2,392)
							（ア） 借料及び損料	0(	170)
							（イ） 雑役務費	0(	2,185)
							（ウ） 通信運搬費	0(	6)
							（エ） 会議費	0(	31)
							⑥ ブリヤート共和国（前年度限りの経費）		
							ア 埋葬地調査	0(	2,472)
							（ア） 借料及び損料	0(	170)
							（イ） 雑役務費	0(	2,265)
							（ウ） 通信運搬費	0(	6)
							（エ） 会議費	0(	31)
							⑦ ノモンハン（前年度限りの経費）		
							ア 事前打合せ	0(	1,247)
							（ア） 借料及び損料	0(	90)
							（イ） 雑役務費	0(	1,139)
							（ウ） 通信運搬費	0(	2)
							（エ） 会議費	0(	16)
							（3） 海外公文書館等の保管資料の調査等	206(	201,864)
							ア 米国資料分析	0(	73,213)
							（ア） 消耗品費	0(	52)
							（イ） 借料及び損料	0(	1,162)
							（ウ） 雑役務費	0(	69,792)
							（エ） 通信運搬費	0(	1,221)
							（オ） 備品費	0(	986)
							イ 豪州資料分析	0(	65,877)
							（ア） 消耗品費	0(	52)
							（イ） 借料及び損料	0(	1,162)
							（ウ） 雑役務費	0(	62,456)
							（エ） 通信運搬費	0(	1,221)
							（オ） 備品費	0(	986)
							ウ ニュージーランド資料分析	0(	6,741)
							（ア） 消耗品費	0(	52)
							（イ） 借料及び損料	0(	116)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ウ）　雑役務費	0(	6,201)
							（エ）　通信運搬費	0(	122)
							（オ）　備品費	0(	250)
							エ　英国資料分析	0(	6,656)
							（ア）　消耗品費	0(	52)
							（イ）　借料及び損料	0(	116)
							（ウ）　雑役務費	0(	6,116)
							（エ）　通信運搬費	0(	122)
							（オ）　備品費	0(	250)
							オ　オランダ資料分析	0(	10,081)
							（ア）　消耗品費	0(	52)
							（イ）　借料及び損料	0(	116)
							（ウ）　雑役務費	0(	9,541)
							（エ）　通信運搬費	0(	122)
							（オ）　備品費	0(	250)
							カ　フランス資料分析	0(	4,924)
							（ア）　消耗品費	0(	52)
							（イ）　借料及び損料	0(	116)
							（ウ）　雑役務費	0(	4,445)
							（エ）　通信運搬費	0(	61)
							（オ）　備品費	0(	250)
							キ　資料収集・分析のための通訳雇上経費	0(	34,166)
							（ア）　賃金	0(	25,152)
							（イ）　賞与	0(	8,477)
							（ウ）　保険料	0(	454)
							（エ）　子ども・子育て拠出金	0(	50)
							（オ）　職員厚生経費	0(	33)
							ク　遺骨収集帰還協力者にかかる経費	102(	102)
							（ア）　消耗品費	75(	75)
							（イ）　印刷製本費	1(	1)
							（ウ）　会議費	1(	1)
							（エ）　雑役務費	25(	25)
							ヶ　慰霊事業に携わる職員等の資質向上にかかる経費	104(	104)
							（ア）　消耗品費	99(	99)
							（イ）　印刷製本費	5(	5)
							（4）　慰　霊　巡　拝	71,333(	70,961)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							① フィリピン	4,589(	4,389)
							ア 消耗品費	172(	159)
							イ 借料及び損料	1,674(	1,556)
							ウ 雑役務費	2,715(	2,647)
							エ 通信運搬費	28(	27)
							② 東部ニューギニア	4,763(	4,581)
							ア 消耗品費	115(	106)
							イ 借料及び損料	1,870(	1,733)
							ウ 雑役務費	2,759(	2,724)
							エ 通信運搬費	19(	18)
							③ ビスマーク・ソロモン諸島	3,946(	0)
							ア 消耗品費	93(	0)
							イ 借料及び損料	1,882(	0)
							ウ 雑役務費	1,952(	0)
							エ 通信運搬費	19(	0)
							④ マリアナ諸島	626(	0)
							ア 消耗品費	47(	0)
							イ 借料及び損料	309(	0)
							ウ 雑役務費	261(	0)
							エ 通信運搬費	9(	0)
							⑤ ミャンマー	935(	0)
							ア 消耗品費	47(	0)
							イ 借料及び損料	615(	0)
							ウ 雑役務費	264(	0)
							エ 通信運搬費	9(	0)
							⑥ 中国	1,069(	1,020)
							ア 消耗品費	51(	47)
							イ 借料及び損料	361(	335)
							ウ 雑役務費	280(	261)
							エ 通信運搬費	9(	9)
							オ 賃金	368(	368)
							⑦ 樺太	1,402(	0)
							ア 消耗品費	47(	0)
							イ 借料及び損料	690(	0)
							ウ 雑役務費	644(	0)
							エ 通信運搬費	21(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							⑧　ハバロフスク地方	2,166(	2,088)
							ア　消耗品費	55(	51)
							イ　借料及び損料	928(	859)
							ウ　雑役務費	1,162(	1,157)
							エ　通信運搬費	21(	21)
							⑨　沿海地方	2,101(	2,028)
							ア　消耗品費	55(	51)
							イ　借料及び損料	928(	859)
							ウ　雑役務費	1,097(	1,097)
							エ　通信運搬費	21(	21)
							⑩　イルクーツク州	1,971(	1,908)
							ア　消耗品費	47(	43)
							イ　借料及び損料	787(	728)
							ウ　雑役務費	1,116(	1,116)
							エ　通信運搬費	21(	21)
							⑪　ケメロボ州	2,012(	0)
							ア　消耗品費	47(	0)
							イ　借料及び損料	787(	0)
							ウ　雑役務費	1,157(	0)
							エ　通信運搬費	21(	0)
							⑫　インドネシア（前年度限りの経費）	0(	3,570)
							ア　消耗品費	0(	86)
							イ　借料及び損料	0(	1,651)
							ウ　雑役務費	0(	1,815)
							エ　通信運搬費	0(	18)
							⑬　パラオ（前年度限りの経費）	0(	1,011)
							ア　消耗品費	0(	43)
							イ　借料及び損料	0(	715)
							ウ　雑役務費	0(	244)
							エ　通信運搬費	0(	9)
							⑭　北ボルネオ（前年度限りの経費）	0(	698)
							ア　消耗品費	0(	43)
							イ　借料及び損料	0(	259)
							ウ　雑役務費	0(	387)
							エ　通信運搬費	0(	9)
							⑮　ザバイカル地方（前年度限りの経費）	0(	1,914)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　消耗品費	0(	43)
							イ　借料及び損料	0(	728)
							ウ　雑役務費	0(	1,122)
							エ　通信運搬費	0(	21)
							⑯　ウズベキスタン（前年度限りの経費）	0(	2,001)
							ア　消耗品費	0(	43)
							イ　借料及び損料	0(	728)
							ウ　雑役務費	0(	1,209)
							エ　通信運搬費	0(	21)
							⑰　硫黄島	45,753(	45,753)
							ア　消耗品費	156(	156)
							イ　借料及び損料	45,378(	45,378)
							ウ　雑役務費	219(	219)
							（５）　戦没者慰霊碑	17,679(	17,904)
							①　補修工事	881(	888)
							ア　借料及び損料	170(	193)
							イ　雑役務費	693(	676)
							ウ　通信運搬費	6(	7)
							エ　会議費	12(	12)
							②　維持管理費	14,630(	14,589)
							ア　借料及び損料	327(	327)
							イ　雑役務費	14,303(	14,262)
							③　小規模慰霊碑	2,168(	2,427)
							ア　借料及び損料	171(	158)
							イ　雑役務費	1,764(	2,039)
							ウ　消耗品費	200(	200)
							エ　通信運搬費	7(	6)
							オ　会議費	26(	24)
							２　氏名判明遺骨伝達等経費	182,567(	69,659)
							（１）　氏名判明遺骨・遺留品伝達	5,894(	4,899)
							①　消耗品費	729(	729)
							②　借料および損料（バス借上）	4,551(	3,556)
							③　通信運搬費	614(	614)
							（２）　遺骨引渡式	11,403(	6,841)
							①　雑役務費	9,191(	5,514)
							②　消耗品費	2,212(	1,327)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（３）　霊安室維持費		
							①　消耗品費	778	(778)
							（４）　戦没者遺骨ＤＮＡ鑑定経費	164,492	(57,141)
							①　消耗品費	699	(365)
							②　印刷製本費	9	(9)
							③　会議費	14	(14)
							④　通信運搬費	380	(148)
							⑤　雑役務費	157,257	(56,605)
							⑥　賃金	4,546	(0)
							⑦　賞与	997	(0)
							⑧　保険料	572	(0)
							⑨　子ども・子育て拠出金	8	(0)
							⑩　職員厚生経費	8	(0)
							⑪　ストレスチェック実施経費	2	(0)
							３　朝鮮半島出身元軍人軍属遺骨送還等経費	619	(619)
							（１）　借料及び損料	614	(614)
							（２）　消耗品費	5	(5)
							計	388,715	(1,524,031)
	95016-2125-14-2910 旧軍関係調査事務等委託費	2,958	2,958			0			
								２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
							予算額	(6,230) 6,230	(3,187) 3,187	(3,017) 3,017	(2,712) 2,712	(3,051) 3,051
							決算額	5,386	2,493	2,680	2,270	
							不用額	844	694	337	442	
							１　ソ連抑留中死亡者等氏名判明遺骨伝達委託費					
							(委託先)　都道府県					
							（１）　職員旅費	2,958	(2,958)			
	95016-2125-14-2915 遺骨収集帰還等委託費	121,115	960,980			839,865						
								２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
							予算額	(127,359) 127,359	(124,373) 124,373	(144,074) 144,074	(150,316) 150,316	(157,635) 157,635
							決算額	127,290	64,232	121,179	133,475	
							不用額	69	60,141	22,895	16,841	
							１　沖縄戦没者遺骨収集帰還等委託費	18,979	(18,979)			
							(委託先)　沖縄県					
							（１）職員旅費	676	(676)			
							（２）庁費	18,303	(18,303)			
							１　海外戦没者遺骨収集帰還等委託費（仮称）	939,968	(0)			

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							(委　託　先)　民間団体等		
							（１）硫黄島	935,685(	0)
							①滑走路等掘削作業経費		
							ア　庁費	866,375(	0)
							②消費税	69,310(	0)
							（２）フィリピン	4,283(	0)
							①外国旅費	3,788(	0)
							②内国旅費	178(	0)
							③消費税	317(	0)
							２　海外未送還遺骨情報収集委託費	0(	100,176)
							(委　託　先)　民間団体等		
							（１）フィリピン（前年度限りの経費）	0(	15,921)
							①未送還遺骨情報保有者国内情報収集経費	0(	1,753)
							ア　国内旅費	0(	92)
							イ　庁費	0(	1,661)
							②未送還遺骨情報海外情報収集経費	0(	12,989)
							ア　旅費	0(	3,521)
							イ　庁費	0(	9,468)
							③消費税	0(	1,179)
							（２）東部ニューギニア（前年度限りの経費）	0(	30,688)
							①未送還遺骨情報保有者国内情報収集経費	0(	1,753)
							ア　国内旅費	0(	92)
							イ　庁費	0(	1,661)
							②未送還遺骨情報海外情報収集経費	0(	26,662)
							ア　旅費	0(	7,379)
							イ　庁費	0(	19,283)
							③消費税	0(	2,273)
							（３）ビスマーク・ソロモン諸島（前年度限りの経費）	0(	30,721)
							①未送還遺骨情報保有者国内情報収集経費	0(	1,753)
							ア　国内旅費	0(	92)
							イ　庁費	0(	1,661)
							②未送還遺骨情報海外情報収集経費	0(	26,692)
							ア　旅費	0(	7,981)
							イ　庁費	0(	18,711)
							③消費税	0(	2,276)
							（４）インドネシア（前年度限りの経費）	0(	22,846)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							①未送還遺骨情報保有者国内情報収集経費　0(1,733)
							ア　国内旅費　0(92)
							イ　庁費　0(1,641)
							②未送還遺骨情報海外情報収集経費　0(19,421)
							ア　旅費　0(4,301)
							イ　庁費　0(15,120)
							③消費税　0(1,692)
							3　「樺太・千島戦没者慰霊碑」管理委託費　2,033(1,960)
							(委託先)　民間団体等
							（1）外国旅費　539(539)
							（2）庁費　1,494(1,421)
							計　960,980(121,115)
95016-2204-15-3815	戦没者慰霊碑建設費	74,830	64,090			△ 10,740	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　(496,351) (12,217) (34,672) (22,587) (102,296)　52,762 12,217 165,712 22,587 102,296
							決算額　27,620 92,407 163,287 19,607
							不用額　31,442 226,059 2,425 2,980
							1　モンゴル（「日本人死亡者慰霊碑」補修工事）　19,320(0)
							2　インド（「インド平和記念碑」補修工事）　23,100(0)
							3　前年度実施地域　0(64,568)
							（1）沖縄（「沖縄戦没者墓苑」補修工事）　0(34,500)
							（2）ウエワク（「ニューギニア戦没者の碑」補修工事）　0(18,068)
							（3）樺太（「樺太・千島戦没者の碑」補修工事）　0(12,000)
							4　ラバウル（「南太平洋戦没者の碑」補修調査）　6,329(0)
							5　マーシャル諸島（「東太平洋戦没者の碑」補修調査）　6,156(0)
							6　マレーシア（「ボルネオ戦没者の碑」補修調査）　6,091(0)
							7　前年度調査実施地域　0(7,506)
							（1）　モンゴル（「日本人死亡者慰霊碑」補修調査）　0(3,542)
							（1）　インド（「インド平和記念碑」補修調査）　0(3,964)
							8　小規模慰霊碑建立　3,094(2,756)
							計　64,090(74,830)
95016-2715-16-1955	遺骨収集帰還等派遣費補助金	99,885	25,926			△ 73,959	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　(73,048) (94,992) (92,771) (93,306) (92,384)　73,048 94,992 92,771 93,306 92,384
							決算額　53,740 46,979 87,247 88,435
							不用額　19,308 48,013 5,524 4,871
							1　戦没者遺骨収集帰還等関係　25,926(99,885)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1） 遺骨収集帰還	0(	65,924)
							(補助先) 遺族及び戦友団体等		
							(補助率) 3/3		
							① 外国旅費	0(	18,933)
							ア 東部ニューギニア等（前年度限りの経費）	0(	12,026)
							イ 旧ソ連・モンゴル（前年度限りの経費）	0(	6,907)
							② 国内旅費	0(	46,991)
							ア 沖縄（前年度限りの経費）	0(	1,156)
							イ 硫黄島（前年度限りの経費）	0(	44,791)
							ウ 東部ニューギニア等（前年度限りの経費）	0(	609)
							エ 旧ソ連・モンゴル（前年度限りの経費）	0(	435)
							（2）遺骨収集帰還応急派遣（前年度限りの経費）	0(	3,340)
							（3）残存遺骨情報現地調査（前年度限りの経費）	0(	4,955)
							（4） 慰霊巡拝	25,926(	25,666)
							(補助先) 遺族団体		
							(補助率) 1/3		
							① 外国旅費	19,780(	19,620)
							ア フィリピン	5,089(	5,089)
							イ 東部ニューギニア	2,145(	2,145)
							ウ ビスマーク・ソロモン諸島	2,271(	0)
							エ マリアナ諸島	1,133(	0)
							オ ミャンマー	1,765(	0)
							カ 中国	984(	984)
							キ 樺太	957(	0)
							ク ハバロフスク地方	1,375(	1,375)
							ケ 沿海地方	1,373(	1,373)
							コ イルクーツク州	1,531(	1,020)
							サ ケメロボ州	1,157(	0)
							シ インドネシア（前年度限りの経費）	0(	2,140)
							ス パラオ（前年度限りの経費）	0(	1,276)
							セ 北ボルネオ（前年度限りの経費）	0(	1,392)
							ソ ザバイカル地方（前年度限りの経費）	0(	1,495)
							タ ウズベキスタン（前年度限りの経費）	0(	1,331)
							② 国内旅費	6,146(	6,046)
							硫黄島 ３００人	4,174(	4,112)
							１１地域 ２００人	1,972(	1,934)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	325　中国残留邦人等支援事業費						
							22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　(2,066,952) (1,870,836) (1,750,574) (1,564,814) (1,437,423) 　　2,066,952　1,870,836　1,750,574　1,564,814　1,437,423
							決算額　1,664,820　1,744,037　1,736,346　1,430,239
							翌年度繰越額　195,108　254,284　203,772　34,272
							不用額　207,024　6,823　64,740　304,075
							前年度繰越額　0　195,108　254,284　203,772
							予備費　0　0　0　0
115	01-29　中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	1,335,626	1,347,246			11,620	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　(2,081,445) (1,870,836) (1,750,574) (1,564,814) (1,437,423) 　　2,081,445　1,870,836　1,750,574　1,564,814　1,437,423
							決算額　1,681,379　1,744,037　1,736,346　1,430,239
							翌年度繰越額　195,108　254,284　203,772　34,272
							不用額　204,958　6,823　64,740　304,075
							（要求要旨） 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づき、満額の老齢基礎年金等の支給及び老齢基礎年金を補完する支援給付の実施などの中国残留邦人等への支援策を着実に実施するために必要な経費を要求する。
	001　引揚者等援護事業に伴う経費	1,313,422	1,325,028			11,606	
	29099-2129-06-0110 諸謝金	109	109			0	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　(342) (200) (200) (132) (109) 　　342　200　200　132　109
							決算額　36　26　41　0
							不用額　306　174　159　132
							1　永住・一時帰国輸送等援護経費
							（1）個別一時帰国者上陸時オリエンテーション講師謝金
							1人　@4,700円　3時間　14(14)
							2　中国帰国孤児等身元引受人事業経費
							（1）身元引受人研修会講師謝金
							1人　@4,700円　3時間　14(14)
							3　訪日調査経費　81(81)
							（1）通訳謝金（東京分）　7人日　@9,000円　63(63)
							（2）通訳謝金（地方分）　2人日　@9,000円　18(18)
							計　109(109)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	29099-2609-06-9110 引揚者給与費	78,418	81,599			3,181	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(437,172) 437,172	(330,501) 330,501	(324,127) 578,411	(189,359) 393,131	(113,879) 113,879
決算額	226,791	259,065	360,829	92,155	
翌年度繰越額	195,108	254,284	203,772	34,272	
不用額	15,273	12,261	13,810	266,704	

１　中国残留邦人等に対する生活支援事業経費

（１）年金保険料追納一時金	(11) 12人 480月	(12,000) @12,100円	69,696(	63,360)
２　永住・一時帰国輸送等援護経費			9,887(	10,532)
（１）永住帰国者援護			8,987(	9,640)
ア　帰郷雑費				
（ア）大人	(12) 2人	@1,500円	3(	18)
（イ）小人	0人	@ 750円	0(	0)
イ　入院患者等療養費等			8,984(	9,622)
（ア）入院療養費	9人	(622,435) @648,706円	5,838(	5,602)
（イ）通院療養費	(254) 207人	(15,827) @ 15,196円	3,146(	4,020)
（２）一時帰国者援護			900(	892)
ア　帰郷雑費				
（ア）大人	(169) 157人	@1,500円	236(	254)
イ　入院患者等療養費等			664(	638)
（ア）入院療養費	1人	(622,435) @648,706円	649(	622)
（イ）通院療養費	1人	(15,827) @15,196円	15(	16)
３　養父母等扶養費支払援助経費	(6) 4人	(86,400) @97,200円	389(	518)
４　自立支度金支給経費			1,612(	3,992)
（１）個人単位				
ア　大人	(18) 8人	@158,900円	1,271(	2,860)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ　小人　0人　@ 79,450円　0(0)
							（２）少人数世帯加算額　237(1,028)
							ア　加算世帯人員１．０～２．０人
							(5) 1人　@158,100円　158(791)
							イ　加算世帯人員２．５～３．５人
							(3) 1人　@ 79,050円　79(237)
							（３）民間住宅入居加算額　1世帯　@103,524円　104(104)
							５　訪日調査経費
							(15,827) （１）入院患者療養費　1人　@ 15,196円　15(16)
							計　81,599(78,418)
	29099-2122-08-2010 職　員　旅　費	3,974	3,983			9	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予　算　額　(5,405) (4,902) (4,628) (4,308) (4,161) 5,405　4,902　4,628　4,308　4,161
							決　算　額　5,405　3,691　3,587　3,579
							不　用　額　0　1,211　1,041　729
							１　中国残留邦人等に対する生活支援事業経費
							（１）支援給付指導監査旅費　1,690(1,690)
							３～６級　1人　@51,750円　17ヶ所　880(880)
							２級以下　1人　@47,650円　17ヶ所　810(810)
							２　中国帰国者支援・交流センター経費　312(312)
							（１）センター所長会議出席旅費
							1人　1地域　@39,000円　39(39)
							（２）ボランティア研修会出席旅費
							1人　7地域　@39,000円　273(273)
							３　永住・一時帰国輸送等援護経費　506(519)
							（１）業務指導旅費　165(165)
							ア　小樽、新潟、関西、福岡　1人　4ヶ所　@39,200円　157(157)
							イ　成田　1人　1ヶ所　@4,600円　5(5)
							ウ　羽田　1人　1ヶ所　@3,470円　3(3)
							（２）検疫所援護業務旅費　154(154)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　小樽（2回）、新潟、関西、福岡 1人　5ヶ所　1回　@25,560円　128(128) イ　成田　1人　1ヶ所　1回　@13,010円　13(13) ウ　羽田　1人　1ヶ所　1回　@13,010円　13(13) （3）定着促進事業に係る事務指導旅費 (1) 0人　4日　@3,280円　0(13) （4）樺太等残留邦人一時帰国出迎え・歓迎式典出席旅費 1人　2回　@93,590円　187(187) 4　中国帰国孤児等身元引受人事業経費 1人　@39,000円　39(39) 5　訪日調査経費　1人　@39,200円　40(40) 6　身元未判明孤児調査経費　1人　@39,000円　39(39) 7　訪中調査経費　1,357(1,335) 計　3,983(3,974)
	29099-2122-08-6010 委員等旅費	629	602			△ 27	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(2,473) 2,473	(1,748) 1,748	(956) 956	(801) 801	(683) 683
決算額	796	215	266	243	
不用額	1,677	1,533	690	558	

1　永住・一時帰国輸送等援護経費
（1）個別一時帰国者上陸時オリエンテーション講師旅費
1人　@52,330円　52(52)
2　中国帰国孤児等身元引受人事業経費　75(183)
（1）身元引受人研修会出席旅費
1人　@39,000円　39(39)
（2）身元引受人研修会身元引受人出席旅費
(8)
2人　@18,040円　36(144)
3　訪日調査経費　41(41)
（1）通訳旅費（東京分）　1人　@ 3,470円　3(3)
（2）通訳旅費（地方分）　1人　@37,700円　38(38)
4　訪中調査経費　434(353)
計　602(629)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	29099-2123-09-1010 庁費	12,380	126,877			114,497	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(23,770) 23,770	(18,807) 18,807	(15,103) 15,103	(13,067) 13,067	(12,382) 12,382
決算額	16,082	18,665	13,546	12,197	
不用額	7,688	142	1,557	870	

１　永住・一時帰国輸送等援護経費	468	(515)
（１）永住帰国者	210	(254)
ア　通信運搬費	208	(250)
イ　印刷製本費	2	(4)
（２）一時帰国者	258	(261)
ア　通信運搬費	37	(40)
イ　血液型鑑定料	123	(123)
ウ　会議費	98	(98)
２　中国帰国者定着促進センター経費	114,555	(0)
（１）宿泊棟解体費	108,400	(0)
（２）設計業務	2,223	(0)
（３）工事監理業務	3,032	(0)
（４）植栽管理	900	(0)
３　中国帰国孤児等身元引受人事業経費	6,122	(6,125)
（１）身元引受人研修会開催	44	(49)
ア　印刷製本費	38	(42)
イ　通信運搬費	6	(7)
（２）賃金	6,078	(6,076)
ア　本体分	4,493	(4,493)
イ　賞与分	1,485	(1,485)
ウ　保険料	81	(81)
エ　子ども・子育て拠出金	9	(9)
オ　一般定期健康診断料	8	(8)
カ　ストレスチェック実施経費	2	(0)
４　訪中調査経費	5,641	(5,649)
（１）消耗品費	4	(4)
（２）雑役務費	1,998	(2,006)
（３）贈答品費	150	(150)
（４）ビデオ編集経費	1,190	(1,190)
（５）航路輸送援護費	80	(80)
（６）複写機借上料	2,219	(2,219)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　コピー機借上料　1(　1)
							うち国庫債務負担行為の歳出化 平成26年度国庫債務負担行為　1千円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額		
	26年度	27年度	28年度
3	1	1	1

							イ　コピー機保守料　2,218(　2,218)
							５　訪日調査経費　91(　91)
							（１）血液検査費　1(　1)
							（２）血液鑑定料　62(　62)
							（３）印刷製本費　1(　1)
							（４）通信運搬費　26(　26)
							（５）会議費　1(　1)
							計　126,877(　12,380)
29099-2123-09-5510	各所修繕	1,571	0			△ 1,571	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(　2,440)　(　2,437)　(　2,357)　(　2,921)　(　3,173) 2,440　2,437　2,357　2,921　3,173
							決算額　0　2,400　2,353　2,400
							不用額　2,440　37　4　521
							１　中国帰国者定着促進センター経費
							（１）研修棟
							(1,877) 0㎡　@775円　1.08　1　0(　1,571)
29099-2603-09-7410	引揚者援護費	84,706	65,401			△ 19,305	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(　132,432)　(　114,209)　(　122,216)　(　81,408)　(　73,317) 132,432　114,209　122,216　81,408　73,317
							決算額　74,449　70,694　79,538　58,046
							不用額　57,983　43,515　42,678　23,362
							１　中国残留邦人等に対する生活支援事業経費　4,213(　4,197)
							（１）年金保険料追納一時金支給事務費　3,241(　3,236)
							ア　印刷製本費　158(　155)
							イ　通信運搬費　46(　45)
							ウ　賃金　3,037(　3,036)
							（２）支援給付指導監査経費　972(　961)
							ア　支援給付指導監査経費　147(　147)
							（ア）消耗品費　85(　85)
							（イ）印刷製本費　43(　43)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ウ）通信運搬費	19(	19)
							イ　支援給付監査結果報告書作成費	643(	635)
							（ア）印刷製本費	438(	430)
							（イ）通信運搬費	205(	205)
							ウ　支援給付関係全国係長会議経費	182(	179)
							（ア）消耗品費	121(	119)
							（イ）印刷製本費	40(	39)
							（ウ）会議費	21(	21)
							2　永住・一時帰国輸送等援護経費	42,674(	46,070)
							（1）永住帰国者	962(	1,594)
							ア　外国内旅費	125(	240)
							（ア）サハリン内旅費		
							a　大人　(10) 0人　@11,501円	0(	115)
							b　小人　0人　@ 5,751円	0(	0)
							（イ）中国内旅費		
							a　大人　8人　@15,580円	125(	125)
							b　小人　0人　@ 7,790円	0(	0)
							イ　渡航旅費	685(	1,202)
							（ア）サハリン～日本　(10) 0人　@ 51,700円	0(	517)
							（イ）中国～日本		
							a　大人　8人　@85,600円	685(	685)
							b　小人　0人　@67,300円	0(	0)
							ウ　陸上輸送援護費	152(	152)
							（ア）鉄道賃等	133(	133)
							a　大人　4人　@ 29,560円	118(	118)
							b　小人　1人　@ 14,780円	15(	15)
							（イ）荷物運賃　12個　@　1,440円　1.08	19(	19)
							（2）一時帰国者	37,116(	39,881)
							ア　外国内旅費	4,188(	4,526)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ア）サハリン内旅費 (98) 93人 @ 23,306円	2,167(	2,284)
							（イ）中国等内旅費 (71) 64人 @ 31,580円	2,021(	2,242)
							イ 渡航旅費	10,978(	11,971)
							（ア）サハリン～日本 (98) 93人 @ 40,000円	3,720(	3,920)
							（イ）中国～日本 (71) 64人 @113,400円	7,258(	8,051)
							ウ 陸上輸送援護費		
							（ア）鉄道賃等 3人 @ 29,020円	87(	87)
							エ 一時帰国者滞在費	21,838(	23,272)
							（ア）サハリン (98) (137,700) 93人 @139,100円	12,936(	13,495)
							（イ）中国等 (71) (137,700) 64人 @139,100円	8,902(	9,777)
							オ 個別一時帰国者上陸時オリエンテーション宿泊料	25(	25)
							（3）中国残留邦人等就籍援護 2人 @150,000円 1.08	324(	324)
							（4）賃金（通訳）	4,272(	4,271)
							3 訪中調査経費 24人 @ 14,080円	338(	338)
							4 訪日調査経費	6,305(	6,303)
							（1）外国内輸送援護費 1人 @ 29,720円	30(	30)
							（2）航路輸送援護費	157(	157)
							ア 中国～日本 1人 @126,750円	127(	127)
							イ 超過手荷物料 1人 @ 30,000円	30(	30)
							（3）陸上輸送援護費	4(	4)
							ア 自動車賃 2台 @ 710円	1(	1)
							イ 鉄道運賃 2人 @ 1,310円	3(	3)
							（4）肉親調査援護費	6,114(	6,112)
							ア 宿泊料 1人 6泊 @8,250円	50(	50)
							イ 情報収集 1人 @1,438,000円	1,438(	1,438)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ウ　賃金　4,596(4,594)
							（ア）賃金（事務補佐員）　3,037(3,036)
							（イ）賃金（調査員）　1,559(1,558)
							エ　地方対面調査経費　1人　@29,560円　30(30)
							５　身元未判明孤児調査経費　11,766(11,763)
							（１）身元未判明孤児情報収集　1,533人　@855円　1.08　1,416(1,416)
							（２）賃金　10,350(10,347)
							ア　賃金（事務補佐員）　6,078(6,076)
							イ　賃金（通訳）　4,272(4,271)
							６　中国残留邦人居所不明者等調査経費　105(426)
							７　中国残留邦人等実態調査経費　0(15,609)
							計　65,401(84,706)
29099-2125-14-3470	遺族及留守家族等援護事務委託費	1,131,635	1,046,457			△ 85,178	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 （1,455,979）（1,375,441）（1,258,394）（1,250,526）（1,207,501） 予算額　1,455,979　1,375,441　1,258,394　1,250,526　1,207,501 決算額　1,338,117　1,348,142　1,255,473　1,239,976 不用額　117,862　27,299　2,921　10,550
							引揚者等援護事務委託費　500,951(484,629) （委託先）都道府県、市及び福祉事務所を設置する町村
							１　中国残留邦人等に対する生活支援事業経費　458,528(439,292)
							（１）支援・相談員配置経費　437,999(419,021)
							（２）支援給付指導監査経費　19,259(19,103)
							（３）配偶者支援金事務経費　1,270(1,168)
							２　中国帰国者支援・交流センター経費（スクーリング経費）　30,253(30,253)
							（１）諸謝金　22,003(22,003)
							（２）旅費　3,331(3,331)
							（３）庁費　4,919(4,919)
							３　中国帰国孤児等身元引受人事業経費　8,724(11,638)
							（１）諸謝金　5,400(7,884)
							（２）職員旅費　1,858(2,197)
							（３）委員等旅費　313(382)
							（４）庁費　1,153(1,175)
							４　訪日調査経費　1,488(1,488)
							（１）職員旅費　326(326)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２） 委 員 等 旅 費 538(538) （３） 庁 費 624(624) ５ 身元未判明孤児調査経費 1,958(1,958) （１） 諸 謝 金 361(361) （２） 職 員 旅 費 1,023(1,023) （３） 委 員 等 旅 費 243(243) （４） 庁 費 331(331) 特別給付金等支給事務委託費 212(212) （委 託 先）都道府県 （根 拠 法 令）引揚者給付金等支給法(昭和32年法律第109号)第23条及び同法施行令(昭和32年政令第112号) 第9条 （１）都道府県分 208(208) ア 職 員 旅 費 157(157) イ 庁 費 51(51) （２）市町村分 庁 費 4(4) 引揚者定着促進等委託費 545,294(646,794) （委 託 先）民間団体 １ 中国残留邦人等に対する生活支援事業経費 （１）中国残留邦人への理解を深めるシンポジウム開催事業経費 0(8,084) ２ 中国帰国者支援・交流センター経費 476,487(393,761) （１）北海道センター 65,787(68,578) （２）東北センター 45,519(45,551) （３）首都圏センター 177,946(92,261) （４）東海・北陸センター 45,997(46,031) （５）近畿センター 49,084(49,118) （６）中国・四国センター 46,078(46,112) （７）九州センター 46,076(46,110) ３ 永住・一時帰国輸送等援護経費 集団一時帰国受入事業 68,807(69,915) （１）中 国 31,362(31,686) （２）サ ハ リ ン 37,445(38,229) ４ 中国帰国者定着促進センター経費 0(175,034) 計 1,046,457(1,131,635)
	011 中国残留邦人就職促進費						２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 予 算 額 (21,432) (22,591) (22,593) (22,292) (22,218) 21,432 22,591 22,593 22,292 22,218

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	29099-2125-14-3470 遺族及留守家族等援護事務委託費	22,204	22,218			14	〔本省〕 22,218(22,204) １　就職援護事務費 20,572(20,559) ２　消　費　税 1,646(1,645)
	330　恩給進達等実施費						
								２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
							予算額	(364,395)	(309,855)	(424,353)	(365,854)	(348,121)
								364,395	309,855	424,353	365,854	348,121
							決算額	352,496	272,266	349,364	326,057	
							不用額	11,899	37,589	74,989	39,797	
116	01-95　恩給進達及び人事資料の保管等に必要な経費	360,110	282,893			△ 77,217	
	016　資料整備諸費	221,115	238,192			17,077	
							（要求要旨） 旧軍より引き継いだ軍人軍属の人事関係等資料の電子化による整備及びソ連抑留中死亡者資料のロシア政府及び関係機関からの取得・死亡者の身元特定作業に必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,927	3,997			1,070	
							１　ソ連抑留関係者資料整備　2人　4回(3)　@489,870円(474,830) 3,919(2,849)
							２　未帰還者実態調査　2人　1回　@39,200円 78(78)
							計 3,997(2,927)
	95016-2123-09-1089 旧軍関係調査等業務庁費	218,188	234,195			16,007	
								２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
							予算額	(277,341)	(241,246)	(360,389)	(303,642)	(287,347)
								277,341	241,246	360,389	303,642	287,347
							決算額	268,845	214,239	289,097	266,854	
							不用額	8,496	27,007	71,292	36,788	
							Ｉ　戦没者等援護関係資料の移管・整備の促進 76,410(134,765)
							（要求要旨） 社会・援護局（援護）では、約２５万冊の名簿と約１，０００万枚のカードからなる旧陸海軍人事関係等資料を有しており、援護年金の支給や戦没者の慰霊事業などの援護関係業務に活用してきた。 平成２１年６月、「公文書管理法」が成立し、歴史資料として重要な公文書等は、原則、国立公文書館等へ移管することとされ、資料の移管整備を促進すべきとの大臣指示に基づき、「平成２３年度から平成２７年度までの５か年計画」を策定し、資料の公開と後世への伝承等を図るため、旧陸海軍人事関係資料等の国立公文書館への移管を進め、業務上必要な資料については電子化（画像情報検索システムにデータベース化）している。 一方、当該５か年計画策定後、移管に向けて資料を整理する中で、新たに移管等が必要とされる資料が判明したことから、平成２８年度には、当該資料の移管等に係る経費が必要となる。また、ソ連抑留中死亡者関係資料や、遺骨帰還・慰霊巡拝報告書など、業務上、資料を整備しておく必要があるものについて電子化を行う。

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							1　人事関係等資料整備		
							雑役務費	48,304(	110,727)
							（1）資料整備業務	25,624(	85,887)
							ア　従軍文官履歴（陸軍）	1,046(	0)
							（ア）　画像入力		
							21,590頁　×　@28.23円　×　1.08	658(	0)
							（イ）　テキスト入力		
							17,000件　×　@21.13円　×　1.08	388(	0)
							イ　船工員名簿（陸軍）	2,935(	0)
							（ア）　画像入力		
							17,000頁　×　@26.57円　×　1.08	488(	0)
							（イ）　テキスト入力		
							100,980件　×　@22.44円　×　1.08	2,447(	0)
							ウ　船員本籍地名簿（陸軍）	8,859(	0)
							（ア）　画像入力		
							30,000頁　×　@26.57円　×　1.08	861(	0)
							（イ）　テキスト入力		
							330,000件　×　@22.44円　×　1.08	7,998(	0)
							エ　船舶行動表（陸軍）	3,314(	0)
							（ア）　画像入力		
							37,050頁　×　@29.47円　×　1.08	1,179(	0)
							（イ）　テキスト入力		
							88,110件　×　@22.44円　×　1.08	2,135(	0)
							オ　海軍軍属名簿（海軍）	5,790(	0)
							（ア）　画像入力		
							30,000頁　×　@26.57円　×　1.08	861(	0)
							（イ）　テキスト入力		
							203,400件　×　@22.44円　×　1.08	4,929(	0)
							カ　船舶行動表（海軍）	1,513(	0)
							（ア）　画像入力		
							25,000頁　×　@22.44円　×　1.08	606(	0)
							（イ）　テキスト入力		
							29,750件　×　@28.23円　×　1.08	907(	0)
							キ　遺骨帰還・慰霊巡拝報告書	2,167(	0)
							（ア）　画像入力　(0) (25.75) 80,000頁 @24.99円 1.08	2,159(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（イ）　テキスト入力　(0) 400件 (22.44) @18.59円 1.08	8(	0)
							ク　前年度限りの資料	0(	85,887)
							（２）データ登録等作業　20人日 (1,150,000) @1,050,000円 1.08	22,680(	24,840)
							２　移管に向けた業務体制の確保	9,061(	9,055)
							（１）特定作業補助員（事務補佐員）	6,050(	6,067)
							ア　賃金　2人 20日 12月 (9,360) @9,470円	4,546(	4,493)
							イ　賞与	1,504(	1,484)
							ウ　労働保険料	0(	81)
							エ　子ども・子育て拠出金	0(	9)
							（２）資料専門調査員　2人 12日 12月 (10,320) @10,390円	2,992(	2,972)
							（３）職員厚生経費　4人 @3,804円 1.08	16(	16)
							（４）ストレスチェック実施経費		
							(0) (0)(0) 4人 @800円 1.08	3(	0)
							３　資料の移管に伴う保護措置の実施等		
							雑役務費	4,375(	4,375)
							（１）　資料保存用（中性紙）箱の作成業務	1,688(	1,688)
							ア　単票資料用　267個 @2,900円 1.08	836(	836)
							イ　簿冊資料用　272個 2,900 1.08	852(	852)
							（２）　データ保存庫借料	2,687(	2,687)
							４　画像情報検索システム運用経費		

国庫債務負担行為の歳出化
平成28年度国庫債務負担行為 14,670千円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額			
	28年度	29年度	30年度	31年度
58,680	14,670	14,670	14,670	14,670

雑役務費
画像情報検索システム運用経費
12月 × @1,131,917円 × 1.08　14,670(10,608)

Ⅱ　ソ連抑留中死亡者資料の取得及び特定作業の促進　157,782(83,420)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（要　求　要　旨） 平成3年にソビエト連邦政府と締結した「捕虜収容所に収容されていた者に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定」（ロシア政府が継承）に基づき、ロシア政府及び関係機関から提供されたソ連抑留中死亡者名簿等の資料と、日本側資料との照合調査を行い、遺族が特定ができた者については、本籍都道府県の協力を得て遺族調査を実施し、遺族の所在が確認された者に提供資料の記載内容をお知らせしている。 旧ソ連抑留中死亡者については、平成3年以降、ロシアから提供された資料と日本が保有する資料との照合調査を実施しているが、名簿の未提供及び情報不足等が原因で、全ての死亡者の特定には至っていない。そのためロシア連邦政府機関に対し、さらなる抑留関係資料の提供を強く働きかけているところである。 平成21年、これまでロシア側から提供された資料には記載が確認できなかった抑留中死亡者の情報が含まれていた「抑留者登録カード」（平成22年4月までに約70万枚（1人につき複数枚作成のため、何人分に相当するのかは不明））を入手し、平成25年には、ロシア国立軍事古文書館から抑留者を護送した部隊が作成した資料（約9万1千名の氏名記載）を入手し、以降、主にこれら資料を活用した照合調査を進めている。 さらに、平成27年4月、ご遺族が高齢化している現状を踏まえると、問い合わせの契機となる情報はできる限り広く提供した方が良いとの判断から、これまでに取得した抑留者に関する保有資料の全てについて、資料の概要と主な記載事項等を厚労省ホームページで公開した（新たな資料を入手した場合も順次公開）。また、これまでシベリア・モンゴル地域の抑留中死亡者の特定作業を優先的に実施してきたが、この他の地域（興南、大連、元山、樺太等）における抑留中死亡者の特定作業についても、ご遺族の高齢化を踏まえ、速やかに実施する。 １　資料取得に係るロシア連邦政府等との協議に必要な経費 雑役務費 ロシア連邦政府等との協議に必要な経費　4,591（3,398） ２　ソ連抑留関係資料調査・取得に必要な経費 雑役務費　31,542（27,611） （１）ロシア国立軍事古文書館等保管資料調査　15,691（21,190） （２）資料取得経費（外貨関連経費）　15,851（6,421） ３　抑留中死亡者の特定作業に必要な経費 雑役務費　85,409（40,664） （１）翻訳料　81,147（28,170） ア　ロシア連邦政府関係資料（個人資料、抑留者登録カード） (2,100枚) (5,000) 1,100人　@6,600円　1.08　7,841（11,340） イ　ロシア連邦政府関係機関保管資料（軍事古文書館） (28,000)　(　540) 11,400枚　@3,750円　1.08　46,170（16,330） ウ　ロシア連邦政府関係機関保管資料（露公文書館） 4,750枚　@3,750円　1.08　19,238（0） エ　ロシア連邦政府関係機関保管資料（露国防省医療博物館） 1,900枚　@3,750円　1.08　7,695（0） オ　ロシア連邦政府関係機関保管資料 (125)　(3,700) 50枚　3,750円　1.08　203（500） （２）資料整備経費

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							抑留者護送部隊関係資料	4,262(	12,494)
							ア　画像入力　(56,000) 19,100頁　@36.58円　1.08	755(	2,212)
							イ　テキスト入力　(560,000) 191,000件　@17.00円　1.08	3,507(	10,282)
							４　ソ連抑留関係事務経費	36,240(	11,747)
							（１）印刷製本費　100部　@1,300円　1.08	140(	140)
							（２）通信運搬費　47県　(590) @610円	29(	28)
							（３）賃金（通訳）	8,464(	8,535)
							ア　賃金　2人　20日　12月　(13,100) @13,190円	6,331(	6,288)
							イ　賞与	2,133(	2,120)
							ウ　労働保険料	0(	114)
							エ　子ども・子育て拠出金	0(	13)
							（４）特定作業補助員（事務補佐員）	27,552(	3,032)
							ア　賃金　(1) 9人　20日　12月　(9,360) @9,470円	20,455(	2,246)
							イ　賞与	6,765(	742)
							ウ　雇用保険料　8人　2,771,000円　13.5/1000	299(	40)
							エ　子ども・子育て拠出金		
							8人　2,771,000円　1.5/1000	33(	4)
							（５）子ども・子育て拠出金　(3) 11人　@3,804円　1.08	45(	12)
							（６）ストレスチェック実施経費		
							(　0) (　0) (　0) 11人　@800円　1.08	10(	0)
							Ⅲ　その他		
							未帰還者実態調査		
							（１）通信運搬費　17県　2回　@82円	3(	3)
							計	234,195(	218,188)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2123-09-4210 電子計算機等借料	0	0			0	
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (19,450) (12,590) (12,566) (11,832) (11,832) / 19,450 12,590 12,566 11,832 11,832
							決算額 19,353 12,534 12,071 11,829
							不用額 97 56 495 3
							借料及び損料
							画像情報検索システム 0(0)
	025 特殊要因	92,687	0			△ 92,687	
	95016-2123-09-1089 旧軍関係調査等業務庁費	91,470	0			△ 91,470	画像情報検索システムのＰＦ移行経費（開発経費） 0(81,136)
							1 基本設計等 0(62,880)
							2 プラットホームとの調整費用等 0(12,246)
							3 消費税 0(6,010)
							画像情報検索システムのＰＦ移行経費（運用経費の削減額） 0(10,334)
							計 0(91,470)
	95016-2123-09-4210 電子計算機等借料	1,217	0			△ 1,217	
	031 戦没者叙勲等の進達等に必要な経費	3,339	1,800			△ 1,539	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (4,268) (3,377) (3,377) (3,377) (3,339) / 4,268 3,377 3,377 3,377 3,339
							決算額 4,242 3,358 3,199 3,089
							不用額 26 19 178 288
							(要求要旨)
							過ぐる大戦により死没した軍人軍属等に対し、昭和39年１月７日の閣議決定（戦没者の叙位及び叙勲について）に基づき、昭和39年度以降戦没者の軍歴及び遺族の受領意思の確認等所要の調査を行い、これを内閣府に進達し、勲章等を遺族に交付するために必要な経費である。
							なお本業務は、昭和63年度をもって概了し、その後は、本人又は遺族等からの申し出により、進達を行うこととしている。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	39	39			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (77) (77) (77) (77) (39) / 77 77 77 77 39
							決算額 67 77 0 0
							不用額 10 0 77 77
							事務指導旅費 1人 @39,200円 39(39)
	95016-2123-09-1010 庁費	30	13			△ 17	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (36) (29) (29) (29) (29) / 36 29 29 29 29
							決算額 20 10 29 20
							不用額 16 19 0 9

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							１　消耗品費　4(6)
							２　通信運搬費　9(24)
							計　13(30)
	95016-2125-14-2910 旧軍関係調査事務等委託費	3,270	1,748			△ 1,522	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 予算額 (4,155) (3,271) (3,271) (3,271) (3,271) 4,155 3,271 3,271 3,271 3,271 決算額 4,155 3,271 3,170 3,069 不用額 0 0 101 202 旧軍人遺族等恩給進達事務等委託費　1,748(3,270) （委託先）　都道府県 １　都道府県分　454(840) （１）　職員旅費　3(142) （２）　庁費　451(698) ２　市区町村分　1,294(2,430) （１）　職員旅費　560(1,564) （２）　庁費　734(866)
	041　旧軍人遺族等恩給の事務処理等に必要な経費	42,969	42,901			△ 68	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 予算額 (59,998) (49,466) (44,500) (44,026) (42,890) 59,998 49,466 44,500 44,026 42,890 決算額 58,134 40,117 42,082 41,834 不用額 1,864 9,349 2,418 2,192 (要求要旨) 旧軍人等恩給進達業務は、一時恩給、一時金及び60歳以上の者の加算改定が主たる事務である。これらの業務は受給者の高齢化に伴い早急な対応が必要であることから、進達事務の円滑な処理を図ることとする。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	5	5			0	1件　@4,700円　5(5) ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 予算額 (5) (5) (5) (5) (5) 5 5 5 5 5 決算額 0 0 0 0 不用額 5 5 5 5
	95016-2122-08-2010 職員旅費	312	312			0	8人　@39,000円　312(312) ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 予算額 (381) (381) (381) (381) (312) 381 381 381 381 312 決算額 381 139 168 174 不用額 0 242 213 207

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	39	39			0	1人 @39,200円 39(39)
							２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (77) (77) (77) (77) (39) 77 77 77 77 39
							決算額 77 0 0 0
							不用額 0 77 77 77
	95016-2123-09-1010 庁費	10,592	10,552			△ 40	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (18,788) (16,907) (11,941) (11,542) (10,513) 18,788 16,907 11,941 11,542 10,513
							決算額 18,585 8,727 10,806 11,103
							不用額 203 8,180 1,135 439
							1 消耗品費 5,500枚 @2.90円 1.08 17(17)
							2 印刷製本費 28(28)
							（１）恩給進達事務手引書 10冊 @2,000円 1.08 22(22)
							（２）金額計算書等用紙 300枚 @20円 1.08 6(6)
							3 通信運搬費 171(194)
							（１）恩給進達事務手引書送付郵送料
							10県 (450) @460円 5(5)
							（２）請求書返戻郵送料 47県 月1回 (12) 10月 (290) @300円 141(164)
							（３）通信調査等郵便料 300通 @82円 25(25)
							4 特定作業補助員（事務補佐員） 9,073(9,099)
							（１）賃金 3人 (9,360) @9,470円 20日 12月 6,818(6,739)
							（２）賞与 2,255(2,226)
							（３）労働保険料 0(121)
							（４）子ども・子育て拠出金 0(13)
							5 軍人恩給等調査員 1人 (10,320) @10,390円 10日 12月 1,247(1,238)
							6 職員厚生経費 4人 @3,804円 1.08 16(16)
							計 10,552(10,592)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2125-14-2910 旧軍関係調査事務等委託費	32,021	31,993			△ 28	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(40,747) 40,747	(32,096) 32,096	(32,096) 32,096	(32,021) 32,021	(32,021) 32,021
決算額	39,106	31,251	31,108	30,557	
不用額	1,641	845	988	1,464	

1　旧軍人遺族等恩給進達事務	26,521	(26,523)
（目細）旧軍人遺族等恩給進達事務等委託費		
（委託先）都道府県		
（1）　都道府県分	26,263	(26,265)
ア　職員旅費	2,168	(2,168)
イ　参考人等旅費	163	(163)
ウ　庁費	23,932	(23,934)
（2）　市町村分	258	(258)
ア　職員旅費	87	(87)
イ　庁費	171	(171)
2　調査究明費	2,063	(2,048)
（目細）旧軍関係調査事務等委託費		
（委託先）都道府県		
（1）職員旅費	477	(477)
（2）参考人等旅費	163	(163)
（3）庁費	1,423	(1,408)
3　軍歴証明事務処理費		
（目細）旧軍関係調査事務等委託費		
（委託費）都道府県		
庁費	2,518	(2,569)
4　死亡公報補完費		
（目細）旧軍関係調査事務等委託費		
（委託費）都道府県		
庁費	891	(881)
計	31,993	(32,021)

335	障害保健福祉費	1,534,116,158	1,623,188,267			89,072,109

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
117	05-95 障害保健福祉の推進に必要な経費	302,256	313,947			11,691	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 予算額 (645,466) (958,856) (625,636) (2,381,064) (744,449) 予算額 645,466 958,856 625,661 844,939 571,649 決算額 440,233 711,695 413,915 翌年度繰越額 8,686 0 0 不用額 196,547 255,846 211,721
	010 障害保健福祉制度普及関係経費	151,258	131,210			△ 20,048	
	008 障害保健福祉関係諸施策等推進費	23,075	23,078			3	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 予算額 (34,854) (30,630) (29,904) (1,564,142) (22,357) 予算額 34,854 30,630 29,904 28,017 22,357
	95016-2129-06-0110 諸謝金	742	742			0	1 障害保健福祉の諸施策に関する検討会等謝金 294(294) （１）委員長 1人 @20,500円 4回 82(82) （２）委員 3人 @17,700円 4回 212(212) 2 障害者保健福祉推進事業経費 448(448) （１） 推進委員会 ア 委員 6人 @17,700円 2回 212(212) （２） 報告会 ア 委員 6人 @17,700円 1回 106(106) （３） 事前審査 ア 委員 6人 @360円 60件 130(130) 3 全国障害（児）者実態調査に係る有識者会議謝金 （１） 委員長 1人 @20,900円 0回 0(0) （２） 委員 4人 @18,200円 0回 0(0) （３） オブザーバー @8,000円 0時間 0(0) 計 742(742)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,015	4,015			0	1 現地調査連絡等旅費 7地区 5人 @40,050円 1,402(1,402) 2 ブロック別関係者会議出席旅費 7地区 2人 @39,000円 546(546) 3 特別児童扶養手当支払事務指導旅費 1人 1回 @39,000円 39(39) 4 障害者総合支援法に係る自治体支援業務経費 1,872(1,872)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）　障害者総合支援法ブロック意見交換会		
							6名　@39,000円　6会場	1,404(	1,404)
							（2）　地方主催ブロック会議　6名　@39,000円　2会場	468(	468)
							5　障害者保健福祉推進事業経費	156(	156)
							（1）　障害者総合福祉推進事業の実施状況中間調査		
							2名　@39,000　1回	78(	78)
							（2）　障害者総合福祉推進事業の成果発表会		
							2名　@39,000　1回	78(	78)
							計	4,015(	4,015)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	763	766			3	1　障害保健福祉の諸施策に関する検討会出席旅費	485(	485)
							（1）委員長　1人　@39,200円　4回	157(	157)
							（2）委員　2人　@39,200円　4回	314(	314)
							（3）委員	14(	14)
							2　障害者保健福祉推進事業経費	148(	145)
							（1）　推進委員会		
							ア　委員	99(	97)
							（ア）　都内　5人　@3,470円　2回	35(	35)
							（イ）　都外　1人　(31,220) @31,840円　2回	64(	62)
							（2）　報告会		
							ア　委員	49(	48)
							（ア）　都内　5人　@3,470円　1回	17(	17)
							（イ）　都外　1人　(31,220) @31,840円　1回	32(	31)
							3　全国障害（児）者実態調査に係る有識者会議旅費		
							5人　@3,470円　0.96　8回	133(	133)
							計	766(	763)
	95016-2123-09-1010 庁費	17,555	17,555			0	1　消耗品費		
							（1）　障害保健福祉諸施策関係費	5,966(	6,062)
							2　印刷製本費	3,455(	3,455)
							（1）　障害保健福祉の諸施策に関する検討会費		
							100部　@500円　1.08　4回	216(	216)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2） ブロック別関係者会議開催費		
							150部 @200円 1.08 7地区	227(	227)
							（3） 障害保健福祉主管課長会議等資料作成費		
							800部 2種類 @200円 3回	960(	960)
							（4） 障害保健福祉部局長会議等資料作成費		
							800部 2種類 @200円 1回	320(	320)
							（5） 障害保健福祉の諸施策等普及経費	1,542(	1,542)
							ア パンフレット作成費 2,000部 @110円 1.08	238(	238)
							イ 障害保健福祉関係事例集作成費		
							5,750部 @210円 1.08	1,304(	1,304)
							（6） 障害者保健福祉推進事業経費		
							240部 @95円	23(	23)
							（7） 障害者総合支援法に係る自治体支援業務経費		
							100部 @100 7会場	70(	70)
							（8） 全国障害（児）者実態調査に係る有識者会議資料作成費		
							ア 報告書印刷費 @3,000円 30部 1.08	97(	97)
							3 通信運搬費	312(	312)
							（1） 障害保健福祉の諸施策に関する検討会		
							47都道府県 @1,220円 4回	229(	229)
							（2） ブロック別関係者会議開催費		
							47地区 @1,220円	57(	57)
							（3） 特別児童扶養手当支払い事務普及経費		
							47都道府県 @450円	21(	21)
							（4） 全国障害（児）者実態調査に係る有識者会議		
							8人 @290円 2回	5(	5)
							4 借料及び損料	1,454(	1,454)
							（1） 障害保健福祉の諸施策に関する検討会		
							1ヶ所 @50,000円 1.08 4回	216(	216)
							（2） ブロック別関係者会議開催費		
							7地区 @50,000円 1.08	378(	378)
							（3） 障害者総合支援法に係る自治体支援業務経費		
							5会場 @158,400円 1日	792(	792)
							（4） 全国障害（児）者実態調査に係る有識者会議		
							@34,000円 2回	68(	68)
							5 会議費	13(	13)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）　障害保健福祉の諸施策に関する検討会費		
							12人　@150円　1.08　4回	8(	8)
							（2）　全国障害（児）者実態調査に係る有識者会議費		
							15人　@150円　2回　1.08	5(	5)
							6　賃金	6,233(	6,137)
							（1）　本省事務補佐員	3,745(	3,688)
							（2）　チャレンジ雇用に係る非常勤職員	2,488(	2,449)
							7　保険料	42(	42)
							（1）　本省事務補佐員	25(	25)
							（2）　チャレンジ雇用に係る非常勤職員	17(	17)
							8　子ども・子育て拠出金	10(	10)
							（1）　本省事務補佐員	6(	6)
							（2）　チャレンジ雇用に係る非常勤職員	4(	4)
							9　一般定期健康診断費　2人　(3,804) @3,792円　1.08	8(	8)
							10　雑役務費		
							（1）　全国障害（児）者実態調査に係る有識者会議	62(	62)
							ア　点字資料作成費　@10,000円　2回	20(	20)
							イ　速記　@21,000円　2回	42(	42)
							計	17,555(	17,555)
	050　障害保健福祉関係監査指導費	11,084	11,086			2			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	194	190			△ 4	1　障害福祉サービス業務管理指導監督中堅職員研修経費		
							6人　2回　2時間　(8,100) @7,900	190(	194)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	468	468			0	1　障害福祉サービス業務管理監督関係ブロック会議開催経費		
							3人　@39,000円　4箇所	468(	468)
	95016-2122-08-2310 監査旅費	4,839	4,841			2	1　特別障害者手当等支給制度運営指導費		
							2人　(31,220) @31,840円	64(	62)
							2　特別障害者手当等監査指導費　6人　@51,750円	311(	311)
							3　児童福祉監査旅費	246(	246)
							（1）　一般監査旅費		
							特別児童扶養手当監査　4人　@51,750円	207(	207)
							（2）　特別監査旅費　1人　@39,200円	39(	39)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							4 精神保健監査指導費	2,616(	2,616)
							（1） 一般監査旅費	2,499(	2,499)
							ア 都道府県分	1,863(	1,863)
							（ア） 職員分 18県 1人 @64,300円	1,157(	1,157)
							（イ） 指定医分 18県 1人 @39,200円	706(	706)
							イ 指定都市分	636(	636)
							（ア） 職員分 7市 1人 @51,750円	362(	362)
							（イ） 指定医分 7市 1人 @39,200円	274(	274)
							（2） 特別監査旅費	117(	117)
							ア 都道府県・精神病院分	78(	78)
							（ア） 職員分 1県 1人 @39,200円	39(	39)
							（イ） 指定医分 1県 1人 @39,200円	39(	39)
							イ 社会復帰施設特別監査分 1施設 1人 @39,200円	39(	39)
							5 障害者自立支援監査指導費 11県 1人 @51,750円	569(	569)
							6 障害福祉サービス業務管理体制検査旅費		
							2人 @51,750円 10箇所	1,035(	1,035)
							計	4,841(	4,839)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	208	212			4	1 障害福祉サービス業務管理指導監督中堅職員研修経費	212(	208)
							（1） 県外旅費 3人 @31,840円 2回 (31,220)	191(	187)
							（2） 県内旅費 3人 @3,470円 2回	21(	21)
	95016-2123-09-1010 庁費	5,375	5,375			0	1 消耗品費		
							（1）障害保健福祉諸施策関係経費	20(	20)
							2 印刷製本費	804(	804)
							（1） 事務手引作成経費 625部 1種類 500円 1.08	338(	338)
							（2） 監査報告書作成費 625部 370円 1.08	250(	250)
							（3） 障害福祉サービス業務管理監督関係ブロック会議開催経費		
							200部 @500円 1.08	108(	108)
							（4） 障害福祉サービス業務管理指導監督中堅職員研修経費		
							200部 @500円 1回 1.08	108(	108)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							3　通信運搬費	69(	69)
							（1）　事務手引作成経費　47都道府県　1,275円	60(	60)
							（2）　監査報告書作成費　47都道府県　200円	9(	9)
							4　借料及び損料	706(	706)
							（1）　障害福祉サービス業務管理監督関係ブロック会議開催経費		
							@23,100円　2時間　2日　4箇所	370(	370)
							（2）　障害福祉サービス業務管理指導監督中堅職員研修経費		
							@168,000円　2日　1回	336(	336)
							5　賃金	3,745(	3,745)
							6　保険料	25(	25)
							7　子ども・子育て拠出金	6(	6)
							計	5,375(	5,375)
	051 社会参加促進費	8,761	8,762			1			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	6,265	6,266			1	1　厚生労働省主催大会等出席旅費	319(	318)
							（1）障害者スポーツ・レクリエーション大会	198(	197)
							ア　事前打合せ旅費		
							（ア）職員（３～６級）　1名　(31,220) @31,840円（日帰り）	32(	31)
							イ　大会出席旅費	166(	166)
							（ア）職員（指定職）　1名　@58,650円（2泊3日）	59(	59)
							（イ）職員（７～１０級）　1名　@55,450円（2泊3日）	55(	55)
							（ウ）職員（３～６級）　1名　@51,750円（2泊3日）	52(	52)
							（2）障害者芸術・文化祭		
							大会出席旅費	121(	121)
							（ア）職員（指定職）　1名　@41,600円（1泊2日）	42(	42)
							（イ）職員（７～１０級）　1名　@40,400円（1泊2日）	40(	40)
							（ウ）職員（３～６級）　1名　@39,200円（1泊2日）	39(	39)
							2　障害者団体主催総会出席旅費	5,947(	5,947)
							（1）　職員（７～１０級）　1名　57回　@55,450円（2泊3日）	3,161(	3,161)
							（2）　職員（３～６級）　1名　17回　@51,750円（2泊3日）	880(	880)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
							（3） 職員（2級以下） 1名 40回 @47,650円（2泊3日）	1,906(1,906)
							計	6,266(6,265)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,496	2,496			0	1 消耗品費	
							障害者自立更生等厚生労働大臣表彰関係経費	567(567)
							2 印刷製本費	
							障害者自立更生等厚生労働大臣表彰関係経費	254(254)
							3 借料及び損料	
							障害者自立更生等厚生労働大臣表彰関係経費	999(999)
							4 会議費	
							障害者自立更生等厚生労働大臣表彰関係経費	221(221)
							5 雑役務費	
							障害者自立更生等厚生労働大臣表彰関係経費	455(455)
							計	2,496(2,496)
	053 障害児（者）対策費	5,542	5,524			△ 18	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度	
							予算額 (6,906) (6,188) (6,728) (6,357) (5,483)	
							予算額 6,906 6,188 6,728 6,357 5,483	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	875	853			△ 22	1 知的障害児（者）福祉司等現任訓練講習会講師謝金	
							30時間 (8,100) @7,900円	237(243)
							2 肢体不自由児施設職員等研修会講師謝金	
							18時間 (8,100) @7,900円	142(146)
							3 重症心身障害児（者）対策打合会講師謝金	
							20時間 (8,100) @7,900円	158(162)
							4 在宅重症心身障害児（者）訪問指導者研修会講師謝金	
							20時間 (8,100) @7,900円	158(162)
							5 重症心身障害児（者）施設職員研修会講師謝金	
							（1）講義 20時間 (8,100) @7,900円	158(162)
							6 地域支援強化のための協議会活性化モデル事業評価委員会開催経費	
							（1） 委員	0(0)
							計	853(875)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	477	477			0	1 知的障害者福祉司等現任訓練講習会出席旅費	
							1人 7地区 @39,780円	278(278)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2 肢体不自由児施設職員等研修会出席旅費
							1人 @39,780円 40(40)
							3 在宅重症心身障害児（者）訪問指導者研修会出席旅費
							1人 @39,780円 40(40)
							4 重症心身障害児（者）施設職員研修会出席旅費
							1人 3地区 @39,780 119(119)
							計 477(477)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	196	200			4	1 知的障害者福祉司等現任訓練講習会講師派遣旅費
							2人 @39,780円 80(80)
							2 肢体不自由児指導者講習会派遣旅費
							2人 @39,780円 80(80)
							3 重症心身障害児（者）対策打合会講師召集旅費
							(36,170)
							1人 @39,920円 40(36)
							4 地域支援強化のための協議会活性化モデル事業評価委員会開催経費
							（1） 委員 0(0)
							計 200(196)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,994	3,994			0	1 消耗品費
							（1）障害保健福祉諸施策関係経費 17(17)
							2 印刷製本費 105(105)
							（1） 知的障害者福祉司等現任訓練講習会費 35(35)
							ア 知的障害者福祉司現任訓練講習会
							60人 @42.50円 1.08 3(3)
							イ 在宅知的障害児（者）指導者研修会
							（ア） 会議資料 600人 @50円 1.08 32(32)
							（2） 肢体不自由児施設職員等研修会費 6(6)
							ア 肢体不自由児施設職員研修会費
							（ア） 印刷製本費 32人 @101.60円 1.08 4(4)
							イ 肢体不自由児指導者講習会費
							（ア） 中央講習 40人 @46円 1.08 2(2)
							（3） 重症心身障害児（者）対策打合会費
							ア 会議資料作成費 32人 @ 95円 1.08 3(3)
							（4） 在宅重症心身障害児（者）訪問指導者研修会費

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　会議資料作成費　100人　@95円　1.08　10(10) （5）　重症心身障害児（者）施設職員研修会費 ア　会議資料作成費　500人　@94円　1.08　51(51) 3　通信運搬費　27(27) （1）　知的障害者福祉司等現任訓練講習会費 ア　在宅知的障害児（者）指導者研修会 （ア）　通信費　9(9) 109都道府県・指定都市・中核市　@82円 （2）　肢体不自由児施設職員等研修会費 ア　肢体不自由児施設職員研修会費 （ア）　通信費　9(9) 109都道府県・指定都市・中核市　@82円 （3）　在宅重症心身障害児（者）訪問指導者研修会費 （ア）　通信費　9(9) 109都道府県・指定都市・中核市　@82円 4　借料及び損料　60(60) （1）　重症心身障害児（者）施設職員研修会費 ア　会場借上料　4か所　@5,000円　1　20(20) （2）　知的障害者福祉司等現任訓練講習会費 ア　在宅知的障害児（者）指導者研修会 （ア）　会場借料 8地区　1日　@5,000円　1　40(40) 5　会議費 （1）　重症心身障害児（者）対策打合会費 ア　会議費　32人　@150円　1.08　5(5) （2）　地域支援強化のための協議会活性化モデル事業評価委員会開催経費　0(0) 6　賃金 （1）　知的障害者福祉司等現任訓練講習会費 ア　在宅知的障害児（者）指導者研修会 （ア）　賃金　1人　3,745,000　3,745(3,745) 7　保険料　25(25) 8　子ども・子育て拠出金　6(6)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							９ 一般定期健康診断費 1人 @3,764 1.08 4(4)
							計 3,994(3,994)
	056 精神保健等対策費	94,302	74,262			△ 20,040	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (180,016) (155,697) (203,411) (184,270) (174,158)
							180,016 155,697 203,411 184,270 174,158
							（要求要旨）
							精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の適正な施行を図るとともに、精神障害者等の発生予防、早期治療、社会復帰促進対策等の精神保健福祉等諸施策を推進するために必要な経費である。
							千円 千円
							１ 精神保健指導費 1,477 (1,477)
							２ 精神科病院調査指導費 178 (180)
							３ 精神障害者社会復帰等対策費 1,521 (7,261)
							（１） 精神障害者社会復帰促進対策費 1,521 (1,521)
							（２）（前年度限りの経費）精神障害者保健福祉等サービス提供体制整備促進事業費 0 (5,740)
							４ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の施行に要する経費 1,575 (1,575)
							５ こころの健康づくり対策事業費 15,951 (43,121)
							（１） こころの健康づくり対策費 3,591 (3,592)
							（２） 精神障害の正しい理解のための普及・啓発事業費 12,360 (39,529)
							６ 精神保健福祉人材養成等事業費 24,027 (13,218)
							（１）依存症回復施設職員研修等事業費 11,876 (13,218)
							（２）精神科医療体制確保研修事業費 12,151 (0)
							７ 災害時心のケア支援体制整備事業費 29,533 (27,470)
							計（1～7） 74,262 (94,302)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	305	300			△ 5	１ 精神科病院調査指導費
							指定医雇上謝金 1人 2日 4地区 (12,200) @12,000円 96(98)
							２ 精神障害者社会復帰等対策費
							精神障害者社会復帰促進対策費

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							専門家招へい謝金（社会復帰促進指導全国会議）		
							(12,200) 1人　2地区　@12,000円	24(	24)
							3　こころの健康づくり対策事業費	180(	183)
							（1）こころの健康づくり対策費		
							(12,200) ア　精神保健福祉全国大会経費　6人　1回　@12,000円	72(	73)
							（2）精神障害の正しい理解のための普及・啓発事業費		
							普及・啓発活動を行う当事者（スピーカー・ビューロー）育成のための専門家養成研修		
							(6,100) 9時間　2回　@6,000円	108(	110)
							計	300(	305)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,885	2,885			0	1　精神保健指導費	706(	706)
							（1）精神保健行政指導旅費　3人　3回　@39,200円	353(	353)
							（2）精神保健施設整備監督旅費		
							2人　3回　39,200円	235(	235)
							（3）精神保健指定医会議出席旅費		
							3人　1回　@39,200円	118(	118)
							2　精神障害者社会復帰等対策費	916(	916)
							（1）精神障害者社会復帰促進対策費		
							社会復帰促進指導ブロック会議出席旅費		
							5地区　2人　@39,780円	398(	398)
							（2）都道府県等調整旅費　5地区　2人　@51,750円	518(	518)
							3　精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の施行に要する経費	954(	954)
							（1）全国地方厚生局・都道府県担当課長会議		
							2人　6か所　@ 39,780円	477(	477)
							（2）全国定点市町村等会議　2人　6か所　@ 39,780円	477(	477)
							4　こころの健康づくり対策事業費		
							（1）　こころの健康づくり対策費		
							ア　精神保健福祉全国大会経費	309(	309)
							（ア）　大会当日　1回　@78,100円	78(	78)
							（イ）　事前打合せ　3回　@76,900円	231(	231)
							計	2,885(	2,885)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	471	471			0	1　精神保健指導費		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							精神保健指定医会議講師派遣旅費		
							1人　@ 26,190円	26(	26)
							2　精神障害者社会復帰等対策費		
							精神障害者社会復帰促進対策費		
							専門家招聘旅費（社会復帰促進指導全国会議）		
							1人　2地区　@39,200円	78(	78)
							3　こころの健康づくり対策事業費	367(	367)
							（1）こころの健康づくり対策費		
							ア　精神保健福祉全国大会経費　6人　1日　@40,400円	242(	242)
							（2）精神障害の正しい理解のための普及・啓発事業費		
							ア　普及・啓発活動を行う当事者（スピーカー・ビューロー）育成のための専門家養成研修	125(	125)
							（ア）　講師旅費（都外）　1人　2回　@51,750円	104(	104)
							（イ）　講師旅費（都内）　3人　2回　@3,470円	21(	21)
							計	471(	471)
	95016-2123-09-1010 庁　費	1,951	1,951			0	1　印刷製本費	1,506(	1,506)
							（1）　精神保健指導費	654(	654)
							ア　精神保健行政指導費	581(	581)
							（ア）　精神保健地区組織育成研究報告書作成費		
							3,000部　@30.0円　1.08	97(	97)
							（イ）　精神科病院運営管理要領作成費		
							1,800部　@50.0円　1.08	97(	97)
							（ウ）　精神障害者医療保護手引作成費		
							18,000部　@6.6円　1.08	128(	128)
							（エ）　精神保健指定医指針作成費		
							3,000部　@30.0円　1.08	97(	97)
							（オ）　精神保健関係事例集作成費		
							1,000部　@150.0円　1.08	162(	162)
							イ　精神保健指定医講習会費　1回　3,380部　@20円　1.08	73(	73)
							（2）　精神科病院調査指導費	74(	74)
							ア　調査票　4地区　10部　@200円　1.08	9(	9)
							イ　調査報告書　4地区　30部　@500円　1.08	65(	65)
							（3）　精神障害者社会復帰等対策費		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　精神障害者社会復帰促進対策費	393(	393)
							（ア）　社会復帰実務指導書作成費		
							1,000部　300円　1.08	324(	324)
							（イ）　社会復帰促進指導会議資料		
							321部　200円　1.08	69(	69)
							（４）　精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の施行に要する経費	385(	385)
							ア　行政関係機関啓発普及資料		
							3,200部　@　100円　1.08	346(	346)
							イ　全国地方厚生局・都道府県担当課長会議資料		
							140部　@　100円　1.08	15(	15)
							ウ　全国定点市町村等会議資料作成費		
							218部　@　100円　1.08	24(	24)
							2　通信運搬費	273(	273)
							（１）　精神保健指導費	91(	91)
							ア　精神保健行政指導費　1回　67か所　@1,240円　1.00	83(	83)
							イ　精神保健指定医講習会費　1回　47か所　@180円	8(	8)
							（２）　精神科病院調査指導費　47か所　@180円	8(	8)
							（３）　精神障害者社会復帰等対策費		
							ア　精神障害者社会復帰促進対策費		
							67か所　@900円	60(	60)
							（４）　精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の施行に要する経費	114(	114)
							ア　啓発普及資料等送付　74梱包　@ 1,240円	92(	92)
							イ　全国地方厚生局・都道府県担当課長会議案内		
							74か所　@　82円	6(	6)
							ウ　全国定点市町村等会議案内		
							196か所　@　82円	16(	16)
							3　借料及び損料	69(	69)
							（１）　精神障害者社会復帰等対策費		
							ア　精神障害者社会復帰促進対策費		
							（ア）　会場借料　1カ所　1日　@5,000円　1.08	5(	5)
							（２）　精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の施行に要する経費		
							ア　会場借料	64(	64)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ア）　全国地方厚生局・都道府県担当課長会議		
							6か所　@5,000円　1.08	32(	32)
							（イ）　全国定点市町村等会議		
							6か所　@5,000円　1.08	32(	32)
							4　会議費	103(	103)
							（1）　精神障害者社会復帰等対策費		
							ア　精神障害者社会復帰促進対策費		
							276人　@150円　1.08	45(	45)
							（2）　精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の施行に要する経費	58(	58)
							ア　全国地方厚生局・都道府県担当課長会議		
							141人　@　150円　1.08	23(	23)
							イ　全国定点市町村等会議　218人　@　150円　1.08	35(	35)
							計	1,951(	1,951)
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	18,070	15,095			△ 2,975	1　印刷製本費		
							こころの健康づくり対策事業費	9,679(	12,654)
							（1）　こころの健康づくり対策費		
							ア　精神保健福祉全国大会経費	1,754(	1,754)
							（ア）ポスター　2,500枚　@50円　1.08	135(	135)
							（イ）チラシ　13,850枚　@40円　1.08	598(	598)
							（ウ）プログラム　3,000枚　@300円　1.08	972(	972)
							（エ）報告書　150部　@300円　1.08	49(	49)
							（2）　精神障害の正しい理解のための普及・啓発事業費	7,925(	10,900)
							ア　普及・啓発活動を行う当事者（スピーカー・ビューロー）育成のための専門家養成研修		
							資料作成費　60部　2回　@730円　1.08	95(	95)
							イ　ポスター等作成費	7,830(	10,805)
							（ア）ポスター　(71,500) 50,000部　@20円　1.08	1,080(	1,544)
							（イ）パンフレット　(71,500) 50,000部　@50円　1.08	2,700(	3,861)
							（ウ）リーフレット　(100,000) 75,000枚　10円　1.08	810(	1,080)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（エ）チェックシート (100,000) 75,000枚 40円 1.08	3,240(	4,320)
							2 通信運搬費		
							こころの健康づくり対策事業費	915(	915)
							（1） こころの健康づくり対策費		
							ア 精神保健福祉全国大会経費	525(	525)
							（ア）ポスター・チラシ 130ヶ所 @1,800円	234(	234)
							（イ）報告書 150ヶ所 @1,940円	291(	291)
							（2） 精神障害の正しい理解のための普及・啓発事業費	390(	390)
							（ア）ポスター 2箱 67か所 @970円	130(	130)
							（イ）パンフレット 2箱 67か所 @970円	130(	130)
							（ウ）リーフレット 1箱 67か所 @970円	65(	65)
							（エ）チェックシート 1箱 67か所 @970円	65(	65)
							3 借料及び損料		
							こころの健康づくり対策事業費	666(	666)
							（1） こころの健康づくり対策費		
							ア 精神保健福祉全国大会経費		
							（ア）会場借料 2日 @316,800円	634(	634)
							（2） 精神障害の正しい理解のための普及・啓発事業費		
							普及・啓発活動を行う当事者（スピーカー・ピューロー）育成のための専門家養成研修		
							3日 2回 @5,000円 1.08	32(	32)
							4 賃金		
							こころの健康づくり対策事業費		
							精神障害の正しい理解のための普及・啓発事業費		
							1人 @3,745,000円	3,745(	3,745)
							5 保険料		
							こころの健康づくり対策事業費		
							精神障害の正しい理解のための普及・啓発事業費		
							1人 @25,000円	25(	25)
							6 子ども・子育て拠出金		
							こころの健康づくり対策事業費		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							精神障害の正しい理解のための普及・啓発事業費		
							1人　@6,000円	6(	6)
							7　一般定期健康診断費		
							こころの健康づくり対策事業費		
							精神障害の正しい理解のための普及・啓発事業費		
							1人　(3,804) @3,792円　1.08	4(	4)
							8　雑役務費		
							こころの健康づくり対策事業費		
							（1）こころの健康づくり対策費		
							ア　精神保健福祉全国大会経費	55(	55)
							（ア）司会業務委託　@30,000円　1.08	32(	32)
							（イ）手話派遣業務委託　@21,000円　1.08	23(	23)
							計	15,095(	18,070)
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	57,402	29,533			△ 27,869	精神障害者社会復帰促進調査研究等委託費	29,533(	57,402)
							1　（前年度限りの経費）精神障害の正しい理解のための普及・啓発事業費	0(	24,192)
							2　（前年度限りの経費）精神障害者保健福祉等サービス提供体制整備促進事業費	0(	5,740)
							3　災害時心のケア支援体制整備事業費	29,533(	27,470)
	95016-2125-14-2870 衛生関係指導者養成等委託費	13,218	24,027			10,809	精神保健福祉人材養成等事業費	24,027(	13,218)
							（1）依存症回復施設職員研修等事業費	11,876(	13,218)
							（2）精神科医療体制確保研修事業費	12,151(	0)
	126 国立施設企画指導費	8,494	8,498			4	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度		
							予算額　(10,830) 10,830　(10,830) 10,830　(9,212) 9,212　(8,961) 8,961　(8,450) 8,450		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	335	335			0	国立施設問題検討委員会	335(	335)
							（1）委員長　1人　6回　@20,500	123(	123)
							（2）委員　2人　6回　@17,700	212(	212)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	56	56			0	1　国立施設運営指導旅費		
							（1）地方施設特別業務指導旅費		
							1人　1回　@56,030	56(	56)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	226	230			4	国立施設問題検討委員会出席旅費	230(	226)
							（1）都外委員　1人　6回　(30,720) @31,340	188(	184)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）都内委員　2人　6回　@3,470	42(	42)
	95016-2123-09-1010 庁費	7,877	7,877			0	1　消耗品費	2,194(	2,195)
							（1）　図書購入費	2,182(	2,183)
							（2）　障害保健福祉諸施策関係経費	12(	12)
							2　印刷製本費	1,754(	1,754)
							（1）　国立施設問題検討委員会会議資料	126(	126)
							（2）　国立施設問題検討委員会報告書	227(	227)
							（3）　執務資料等印刷製本費	1,401(	1,401)
							3　通信運搬費		
							（1）　国立施設問題検討委員会	72(	72)
							4　会議費		
							（1）　国立施設問題検討委員会	76(	76)
							5　賃　金	3,745(	3,745)
							6　保険料	25(	25)
							7　子ども・子育て拠出金	6(	6)
							8　一般定期健康診断費	4(	4)
							ストレスチェック実施経費	1	
							計	7,877(	7,877)
	030　障害保健福祉制度改革関係経費	138,061	173,317			35,256			
	020　障害支援区分管理事業費								
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	37,135	33,420			△ 3,715	障害支援区分管理事業費	33,420(	37,135)
	030　障害者医療制度運営調査検討会費	1,249	1,249			0			
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	507	507			0	検討会出席謝金	507(	507)
							委員長　1人　4回　@20,500円	82(	82)
							委員　6人　4回　@17,700円	425(	425)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	420	420			0	検討会出席旅費	420(	420)
							委員旅費（都外）　2人　4回　@40,400円	323(	323)
							委員旅費（都内）　7人　4回　@3,470円	97(	97)
	95016-2123-09-1010 庁費	322	322			0	1　印刷製本費		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							報告書　200部　1回　@300円　1.08	65(	65)
							2　通信運搬費　176か所　1回　@340円	60(	60)
							3　借料及び損料		
							会場借料　4回　@46,200円	185(	185)
							4　会議費　18人　4回　@150円　1.08	12(	12)
							計	322(	322)
	040　障害福祉サービス等経営実態調査費								
	95016-2125-14-2840　保健福祉調査委託費	0	24,758			24,758			
	080　身体障害者補助犬普及等経費	20,467	20,463			△ 4	（要　求　要　旨） 身体障害者補助犬法の施行に伴う各関係事業者や国民一般に対する制度の周知及び理解の促進、苦情や相談等への的確な対応、補助犬としての認定業務を適切かつ確実に行うことのできる法人の指定及び指導、良質な補助犬の育成確保等を図るために必要な経費である。		
	95016-2129-06-0110　諸　謝　金	518	506			△ 12	1　ブロック会議		
							(8,100) @7,900円　2時間　4人　7ブロック	442(	454)
							2　指定法人担当者会議　(8,100) @7,900円　2時間　2人	32(	32)
							3　訓練事業者担当者会議　(8,100) @7,900円　2時間　2人	32(	32)
							計	506(	518)
	95016-2122-08-2010　職　員　旅　費	303	307			4	1　ブロック別関係者会議出席旅費		
							1人　7地区　(33,610) @34,180円	239(	235)
							2　指定法人担当者会議　1人　1回　(33,610) @34,180円	34(	34)
							3　訓練事業者担当者会議　1人　1回　(33,610) @34,180円	34(	34)
							計	307(	303)
	95016-2122-08-6010　委員等旅費	437	441			4			
							1　ブロック会議　4人　7ブロック　(13,640) @13,770円	386(	382)
							2　指定法人・訓練事業者担当者会議		
							4人　(13,640) @13,770円	55(	55)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	441(	437)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	19,209	19,209			0	1 消耗品費		
							（1）障害保健福祉諸施策関係経費	144(	144)
							2 印刷製本費	12,856(	12,856)
							（1）身体障害者補助犬普及啓発費	12,474(	12,474)
							ア 「身体障害者補助犬法の手引き」作成費		
							3,250部 @1,400円 1.08	4,914(	4,914)
							イ ポスター作成費 20,000部 @100円 1.08	2,160(	2,160)
							ウ パンフレット作成費 50,000部 @100円 1.08	5,400(	5,400)
							（2）ブロック別関係者会議開催費		
							260部 7地区 @194.4円 1.08	382(	382)
							3 通信運搬費	947(	947)
							（1）身体障害者補助犬普及啓発費	890(	890)
							ア 「身体障害者補助犬法の手引き」送料		
							110箇所 @1,620円	178(	178)
							イ パンフレット送料 110箇所 @3,240円	356(	356)
							ウ ポスター送料 110箇所 @3,240円	356(	356)
							（2）ブロック別関係者会議開催費		
							47箇所 @1,220円	57(	57)
							4 借料及び損料 7地区 @158,400円 1.08	1,198(	1,198)
							5 会議費 250人 7地区 @150円 1.08	284(	284)
							6 賃金	3,745(	3,745)
							7 保険料	25(	25)
							8 子ども・子育て拠出金	6(	6)
							9 一般定期健康診断費 1人 (3,804) @3,792円 1.08	4(	4)
							計	19,209(	19,209)
	090 補装具評価検討会等開催経費	3,067	3,033			△ 34	（要求要旨）		
							補装具の種目、価格設定等に関し公平性や透明性を確保する観点から、専門的及び第三者的な立場から見直しを図ること、及びその他社会参加支援を目的として設置するものである。		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,061	2,021			△ 40	1 補装具評価検討会に関する検討会謝金	1,229(	1,253)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）　委員長　2人　4回　@20,900円 (第Ⅰ類評価検討会委員長１人、第Ⅱ類評価検討会委員長１人)	167(	167)
							（2）　委員　15人　4回　(18,100) @17,700円	1,062(	1,086)
							2　社会参加支援検討会に関する検討会謝金	792(	808)
							（1）　委員長　1人　4回　@20,900円	84(	84)
							（2）　委員　10人　4回　(18,100) @17,700円	708(	724)
							計	2,021(	2,061)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	917	923			6	1　補装具評価検討会出席旅費	503(	500)
							（1）　委員長　2人　4回　(25,560) @25,690円 (第Ⅰ類評価検討会委員長１人、第Ⅱ類評価検討会委員長１人)	206(	204)
							（2）　委員　1人　4回　(25,560) @25,690円	103(	102)
							（3）　委員　14人　4回　@3,470円	194(	194)
							2　社会参加支援検討会出席旅費	420(	417)
							（1）　委員長　1人　4回　(25,560) @25,690円	103(	102)
							（2）　委員　2人　4回　(25,560) @25,690円	206(	204)
							（3）　委員　8人　4回　@3,470円	111(	111)
							計	923(	917)
	95016-2123-09-1010 庁費	89	89			0	1　印刷製本費	61(	61)
							（1）　補装具評価検討会経費　27部　@300円　1.08　4回	35(	35)
							（2）　社会参加支援検討会経費 20部　@300円　1.08　4回	26(	26)
							2　会議費	18(	18)
							（1）　補装具評価検討会経費　17人　@150円　1.08　4回	11(	11)
							（2）　社会参加支援検討会経費 11人　@150円　1.08　4回	7(	7)
							3　通信運搬費	10(	10)
							（1）　補装具評価検討会経費　17人　@82円　4回	6(	6)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2） 社会参加支援検討会経費		
							11人 @82円 4回	4(	4)
							計	89(	89)
	100 自殺対策経費	8,130	8,156			26			
							1 自殺未遂者ケア対策研修	3,556 (	3,556)
							2 地域精神保健指導者（こころの健康問題）研修事業	2,262 (	2,264)
							3 自殺防止対策事業	810 (	800)
							4 認知行動療法研修事業評価委員会開催経費	810 (	800)
							5 自殺未遂者再企図防止事業	718 (	710)
							計（1～5）	8,156 (	8,130)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,153	1,151			△ 2	1 地域精神保健指導者（こころの健康問題）研修事業	337(	339)
							（1）研修企画委員会設置経費		
							研修委員会出席謝金	274(	274)
							委員長 1人 3回 @20,500円	62(	62)
							委員 4人 3回 @17,700円	212(	212)
							（2）地域精神保健指導者研修経費		
							講師謝金 2人 2回 2時間 (8,100) @7,900円	63(	65)
							2 自殺防止対策事業評価委員会委員謝金		
							8人 2回 @17,700円	283(	283)
							3 認知行動療法研修事業評価委員会開催経費		
							8人 2回 @17,700円	283(	283)
							4 自殺未遂者再企図防止事業倫理委員会開催経費		
							7人 2回 @17,700円	248(	248)
							計	1,151(	1,153)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	21	21			0	地域精神保健指導者（こころの健康問題）研修事業		
							地域精神保健指導者研修経費		
							1人 3日 2回 @3,470円	21(	21)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,774	1,802			28	1 地域精神保健指導者（こころの健康問題）研修事業	319(	319)
							（1）研修企画委員会設置経費	160(	160)
							ア 都外委員 1人 3回 @39,200円	118(	118)
							イ 都内委員 4人 3回 @3,470円	42(	42)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）地域精神保健指導者研修経費		
							講師旅費　2人　2回　@39,780円	159(	159)
							2　自殺防止対策事業評価委員会　8人　2回　@32,240円 (31,620)	516(	506)
							3　認知行動療法研修事業評価委員会開催経費		
							8人　2回　@32,240円 (31,620)	516(	506)
							4　自殺未遂者再企図防止事業倫理委員会開催経費		
							7人　2回　@32,240円 (31,620)	451(	443)
							計	1,802(	1,774)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,626	1,626			0	1　消耗品費		
							（1）　地域精神保健指導者（こころの健康問題）研修事業		
							ア　地域精神保健指導者研修経費		
							2回　@50,000円　1.08	108(	108)
							2　印刷製本費	470(	470)
							（1）　地域精神保健指導者（こころの健康問題）研修事業	441(	441)
							ア　研修企画委員会設置経費		
							（ア）　資料印刷製本費　10部　3回　@200円　1.08	6(	6)
							イ　地域精神保健指導者研修経費		
							100部　2回　@2,014円　1.08	435(	435)
							（2）　自殺防止対策事業評価委員会資料	8(	8)
							ア　事前評価書　20部　@200円　1.08	4(	4)
							イ　事業評価書　20部　@200円　1.08	4(	4)
							（3）　認知行動療法研修事業評価委員会開催経費	8(	8)
							ア　事前評価書　20部　@200円　1.08	4(	4)
							イ　事業評価書　20部　@200円　1.08	4(	4)
							（4）　自殺未遂者再企図防止事業倫理委員会開催経費		
							20部　@300円　2回　1.08	13(	13)
							3　通信運搬費		
							（1）　地域精神保健指導者（こころの健康問題）研修事業		
							ア　地域精神保健指導者研修経費		
							10梱包　2回　@1,240円	25(	25)
							4　借料及び損料		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1） 地域精神保健指導者（こころの健康問題）研修事業	48(	48)
							ア 研修企画委員会設置経費		
							（ア） 会場借料 3回 @5,000円 1.08	16(	16)
							イ 地域精神保健指導者研修経費		
							（ア） 会場借料 3日 2回 @5,000円 1.08	32(	32)
							5 会議費	17(	17)
							（1） 地域精神保健指導者（こころの健康問題）研修事業		
							ア 研修企画委員会設置経費 10人 3回 @150円 1.08	5(	5)
							（2） 自殺防止対策事業 10人 2回 @150円 1.08	3(	3)
							（3） 認知行動療法研修事業評価委員会開催経費		
							10人 2回 @150円 1.08	3(	3)
							（4） 自殺未遂者再企図防止事業倫理委員会開催経費		
							20人 2回 @150円 1.08	6(	6)
							6 賃金		
							（1） 地域精神保健指導者（こころの健康問題）研修事業		
							ア 地域精神保健指導者研修経費		
							2人 45日 2回 @5,320円	958(	958)
							計	1,626(	1,626)
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	3,556	3,556			0	1 自殺未遂者ケア対策研修会経費	3,556(	3,556)
	110 発達障害支援対策費	11,628	11,626			△ 2			
							1 発達障害者施策検討会経費	3,564 (	3,564)
							2 「世界自閉症啓発デー」普及啓発事業	8,062 (	8,064)
							計（1～2）	11,626 (	11,628)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,118	1,116			△ 2	1 発達障害者施策検討会経費	866(	866)
							（1）委員長 1人 @20,500円 6回	123(	123)
							（2）委員 7人 @17,700円 6回	743(	743)
							2 「世界自閉症啓発デー」普及啓発事業費	250(	252)
							計	1,116(	1,118)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,201	2,201			0			
							1 発達障害者施策検討会経費 8人 @39,200円 6回	1,882(	1,882)
							2 「世界自閉症啓発デー」普及啓発事業費	319(	319)
							計	2,201(	2,201)
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	8,309	8,309			0	1 発達障害者施策検討会経費	816(	816)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							2　「世界自閉症啓発デー」普及啓発事業	7,493(	7,493)
							計	8,309(	8,309)
	130　障害福祉サービス充実強化対策費	15,716	15,716			0			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	142	142			0	1人　8箇所　@17,700円	142(	142)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	955	955			0	3人　8箇所　@39,780円	955(	955)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	278	278			0	1人　8箇所　@34,780円	278(	278)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	14,341	14,341			0	1　消耗品費		
							（1）　障害者制度改革推進のための検討会経費		
							議事録一式　120千円　12回　1.08	1,555(	1,555)
							2　印刷製本費	6,064(	6,064)
							（1）　ブロック会議開催経費　@500円　200部　8箇所　1.08	864(	864)
							（2）　資料作成費	2,110(	2,110)
							（3）　障害者制度改革推進のための検討会経費		
							ア　資料印刷　@1,192円　200部　12回　1.08	3,090(	3,090)
							3　借料及び損料		
							（1）　ブロック会議開催経費　@5,000円　2日　8箇所	80(	80)
							4　会議費	366(	366)
							（1）　ブロック会議開催経費　@150円　200人　8箇所　1.08	259(	259)
							（2）　障害者制度改革推進のための検討会経費		
							@150　55人　12回　1.08	107(	107)
							5　雑役務費		
							（1）　障害者制度改革推進のための検討会経費	6,276(	6,276)
							ア　要約筆記　@19,000円　2名　12回	456(	456)
							イ　手話通訳　@15,000円　1名　12回	180(	180)
							ウ　動画配信　一式　@470千円　12回	5,640(	5,640)
							計	14,341(	14,341)
	170　依存症対策費	1,131	1,141			10			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	203	198			△ 5	依存症対策推進検討会経費	198(	203)
							委員出席謝金　5人　5回　(8,100) @7,900円	198(	203)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	781	796			15	依存症対策推進検討会経費	796(	781)
							委員出席旅費 5人 5回 (31,220) @31,840円	796(	781)
	95016-2123-09-1010 庁費	147	147			0	依存症対策推進検討会経費	147(	147)
							1 印刷製本費	81(	81)
							（1）資料作成費 10部 5回 @500円 1.0 1.08	27(	27)
							（2）実績報告書作成費 50部 @1,000円 1.08	54(	54)
							2 会議費 10部 5回 @150円	8(	8)
							3 雑役務費 10人 5回 @570円 1.08	31(	31)
							4 借料及び損料		
							会場借料 5回 @5,000円 1.08	27(	27)
							計	147(	147)
	175 心理職のあり方に関する検討経費	21,328	18,905			△ 2,423			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	805	537			△ 268	委員出席謝金		
							全体会議	537(	805)
							ア 委員長 1人 (3) 2回 @20,500円	41(	62)
							イ 委員 14人 (3) 2回 @17,700円	496(	743)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,423	967			△ 456	会議出席旅費		
							全体会議 15人 (3) 2回 (31,620) @32,240円	967(	1,423)
	95016-2123-09-1010 庁費	42	2,706			2,664	1 印刷製本費	527(	13)
							（1）全体会議 20人 (3) 2回 @200円 1.08	9(	13)
							（2）大学・大学院への説明会 1日 600人 4ブロック @200円 1.08	518(	0)
							2 会議費		
							全体会議 20人 (3) 2回 @150円 1.08	6(	10)
							3 雑役務費		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							全体会議　15人　(3) 2回　400円　1.08	13(	19)
							4　会場借料		
							大学・大学院への説明会		
							1日　4ブロック　@500,000円　1.08	2,160(	0)
							計	2,706(	42)
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	19,058	14,695			△ 4,363	1　ワーキングチーム	6,865(	19,058)
							（1）委員出席謝金	1,738(	5,908)
							ア　委員長　7WT　1人　(10) 3回　(18,800) @18,400円	386(	1,316)
							イ　委員　7WT　4人　(10) 3回　(16,400) @16,100円	1,352(	4,592)
							（2）会議出席旅費	1,556(	5,100)
							7WT　2人　(10) 3回　(31,220) @31,840円	1,337(	4,371)
							7WT　3人　(10) 3回　@3,470円	219(	729)
							（3）会議資料作成費	60(	145)
							ア　WT資料		
							7WT　8人　(10) 3回　@200円　1.08	36(	121)
							イ　WT報告書　44部　@500円　1.08	24(	24)
							（4）会議費		
							7WT　8人　(10) 3回　@150円　1.08	27(	91)
							（5）雑役務費		
							7WT　5人　(10) 3回　@400円　1.08	45(	151)
							（6）会場借料　7WT　(10) 3回　2時間　@11,016円	463(	1,542)
							（7）執筆謝金　7WT　4人　(8) 3回　@3,000円	252(	672)
							（8）WT開催補助経費	2,724(	5,449)
							ア　連絡調整担当（事務職員賃金）		
							4人　(274) 137日　@4,900円	2,685(	5,370)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ 消耗品・雑費 7WT (52) 26週 @200円 1.08 39(79)
							2 研修会・講習会 7,830(0)
							（1）講師謝金 1,254(0)
							ア 経過措置講習会指導者研修 6日 4人 1回 @8,700円 2h 418(0)
							イ 教員指導者研修 6日 4人 1回 @8,700円 2h 418(0)
							ウ 実習教員指導者研修 6日 4人 1回 @8,700円 2h 418(0)
							（2）講師旅費 2,292(0)
							ア 経過措置講習会指導者研修 6日 4人 1回 @31,840円 764(0)
							イ 教員指導者研修 6日 4人 1回 @31,840円 764(0)
							ウ 実習教員指導者研修 6日 4人 1回 @31,840円 764(0)
							（3）印刷製本費 562(0)
							ア 経過措置講習会指導者研修テキスト
							6日 4人 60部 @200円 1.08 311(0)
							イ 教員指導者研修テキスト
							6日 4人 20部 @200円 1.08 104(0)
							ウ 実習教員指導者研修テキスト
							6日 4人 20部 @200円 1.08 104(0)
							エ 研修会報告書
							80部 @500円 1.08 43(0)
							（4）雑役務費
							6日 4人 3講習会 @400円 1.08 31(0)
							（5）会場借料費
							6日 1回 3講習会 @50,000円 1.08 972(0)
							（6）講習会・研修会開催補助経費 2,719(0)
							ア 連絡調整担当（事務職員賃金）
							4人 137日 @4,900円 2,685(0)
							イ 消耗品・雑費 3研修会 26週 @400円 1.08 34(0)
							計 14,695(19,058)
	180 障害者虐待防止・権利擁護事業費						（要求要旨） 障害者に対する虐待が障害者の人権を著しく侵害し、その自立及び社会参加に深刻な影響を与えている状況を踏まえ、各都道府県において障害者の虐待防止や権利擁護に関する指導的役割を担う者を養成する研修等を実施するために必要な経費である。

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2125-14-2840 保健福祉調査委託費	3,816	3,816			0	1　障害者虐待防止・権利擁護事業費	3,816(	3,816)
	200　障害者優先調達推進法施行にかかる諸経費	2,400	0			△ 2,400	（　要　求　要　旨　） 障害者就労施設等の受注の機会を確保するために必要な事項を定めることにより、障害者就労施設等が供給する官公需・民需にかかる生産品等の受注の確保を図り、障害者就労施設で就労する障害者、在宅就業障害者等の自立の促進に資する「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」が平成２５年４月に施行された。 主に、この法律の附則第２条に、「政府は、３年以内に検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする」旨の規定があり、その検討会の開催等に必要な経費である。		
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	1,403	0			△ 1,403	検討会謝金	0(	1,403)
							（１）委員長　1人　(6) 0回　@20,900円	0(	125)
							（２）委員　10人　(6) 0回　@18,100円	0(	1,086)
							（３）オブザーバー　2人　(12) 0時間　@8,000円	0(	192)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	271	0			△ 271	検討会旅費	0(	271)
							（１）委員　11人　(6) 0回　@3,470円	0(	229)
							（２）オブザーバー　2人　(6) 0回　@3,470円	0(	42)
	95016-2123-09-1010 庁費	726	0			△ 726	1　印刷製本費	0(	489)
							（１）議事録作成費　(6) 0回　@53,000円　1.08	0(	343)
							（２）報告書印刷費　(45) 0部　@3,000円　1.08	0(	146)
							2　通信運搬費		
							（１）通信運搬費　13人　(6) 0回　@340円	0(	27)
							3　雑役務費	0(	210)
							（１）点字資料作成費　(6) 0回　@10,000円	0(	60)
							（２）速記　(6) 0回　@25,000円	0(	150)
							計	0(	726)
	210　業務管理体制データ管理システム整備事業費								
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	11,994	10,794			△ 1,200	1　システム運用経費	10,794(	11,994)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	215 【障害福祉】業務管理体制データ管理システムの移行開発経費（特殊要因）								
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	0	20,240			20,240	1 政府共通プラットフォームへの移行に必要な経費	20,240(	0)
	050 心神喪失者等医療観察法関係経費	12,937	9,420			△ 3,517	（要求要旨） 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律が円滑に施行できるよう、地方厚生局、地方公共団体等における普及啓発を行うとともに、指定入院医療機関に入院中の対象者からの処遇改善の請求に係る調整、研究会・研修会の実施等に必要な経費を要求するものである。		
	010 指定医療機関監査指導費	1,241	1,158			△ 83			
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	40	40			0	特別監査		
							指導監査 1ヶ所 2人 (20,000) @19,600円	40(	40)
	95016-2122-08-2310 監査旅費	905	946			41	指定医療機関監査指導費	946(	905)
							1 一般監査	906(	865)
							（1）入院医療機関		
							1人 12ヶ所 (39,780) @39,000円	468(	477)
							（2）通院医療機関		
							1人 11自治体 (35,280) @39,780円	438(	388)
							2 特別監査		
							指定医療機関		
							1人 1ヶ所 @39,780円	40(	40)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	57	57			0	特別監査		
							指定医療機関 2人 1ヶ所 (28,460) @28,590円	57(	57)
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	239	115			△ 124	1 印刷製本費	81(	169)
							指定医療機関監査指導費		
							（1）監査資料		
							(98) 45ヶ所 4部 @184円 1.08	36(	78)
							（2）監査報告書		
							(98) 45ヶ所 4部 @200円 1.08	39(	85)
							（3）監査結果年報		
							10部 @600円 1.08	6(	6)
							2 通信運搬費	34(	70)
							指定医療機関監査指導費		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
							（1）監査資料　45ヶ所　(98)　@350円	16(34)
							（2）監査報告書　45ヶ所　(98)　@350円	16(34)
							（3）監査結果年報　7ヶ所　@350円	2(2)
							計	115(239)
	040　心神喪失者等医療観察法円滑実施経費	6,528	6,497			△ 31		
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	200	196			△ 4	医療観察法に基づく制度の円滑な実施に要する経費	
							処遇改善請求に係る診察　2人　5日　(20,000)　@19,600円	196(200)
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	3,380	3,380			0	医療観察法に基づく制度の円滑な実施に要する経費	3,380(3,380)
							1　司法精神医療等人材研修会出席旅費	1,538(1,538)
							（1）判定医等養成研修	
							1人　1週　7地区　@64,880円	454(454)
							（2）指定医療機関従事者研修	
							1人　1週　7地区　@64,880円	454(454)
							（3）指定入院医療機関病棟研修	
							1人　1週　7地区　@89,980円	630(630)
							2　都道府県連絡調整旅費	
							1人　1回　47ヶ所　@39,200円	1,842(1,842)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	228	229			1	医療観察法に基づく制度の円滑な実施に要する経費	
							処遇改善請求に係る診察　2人　4ヶ所　(28,460)　@28,590円	229(228)
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	2,720	2,692			△ 28	1　印刷製本費	2,619(2,647)
							医療観察法に基づく制度の円滑な実施に要する経費	
							（1）啓発普及資料	
							4,014部　(4,018)　@100円　1.08	434(434)
							（2）関係法令集作成費	
							2,370部　(2,374)　@500円　1.08	1,280(1,282)
							（3）実務指導書作成費	
							3,597部　(3,700)　@230円　1.08	893(919)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（4）全国地方厚生局・都道府県担当課長会議資料作成費		
							108部 @ 100円 1.08	12(	12)
							2 通信運搬費	73(	73)
							医療観察法に基づく制度の円滑な実施に要する経費		
							（1）啓発普及資料等送付 54部 @1,275円	69(	69)
							（2）全国地方厚生局・都道府県担当課長会議案内		
							54部 @82円	4(	4)
							計	2,692(	2,720)
	050 精神保健判定医判定事例研究会開催経費	1,760	1,765			5			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	65	64			△ 1	医療観察法判定事例研究会講師謝金	64(	65)
							(8,100) 2人 1回 2ﾌﾞﾛｯｸ @ 7,900円 2時間		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	80	80			0	心神喪失者等医療観察法判定事例研究会開催旅費	80(	80)
							1人 1回 2ﾌﾞﾛｯｸ @39,780円		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,391	1,397			6	心神喪失者等医療観察法判定事例研究会委員等旅費	1,397(	1,391)
							1 講師旅費	164(	164)
							2人 1回 2ﾌﾞﾛｯｸ @40,980円		
							2 判定医出席旅費	1,233(	1,227)
							(25,560) 24人 1回 2ﾌﾞﾛｯｸ @25,690円		
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	224	224			0	1 印刷製本費	56(	56)
							精神保健判定医の判定事例研究会開催に要する経費		
							（1）資料作成		
							(33) 32部 @ 100円 1回 2ﾌﾞﾛｯｸ 1.08	7(	7)
							（2）判定事例報告書作成		
							127部 @ 360円 1回 1.08	49(	49)
							2 通信運搬費	151(	151)
							精神保健判定医の判定事例研究会開催に要する経費		
							（1）開催案内送付		
							26部 @ 82円 1回 2ﾌﾞﾛｯｸ	4(	4)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２）資料送付
							@1,275円　1回　2ﾌﾞﾛｯｸ　3(3)
							（３）判定事例報告書送付　105部　@1,367円　1回　144(144)
							３　借料及び損料
							精神保健判定医の判定事例研究会開催に要する経費
							会場借料
							@5,000円　1回　2ﾌﾞﾛｯｸ　1.08　11(11)
							４　会議費
							精神保健判定医の判定事例研究会開催に要する経費
							29人　@　100円　1回　2ﾌﾞﾛｯｸ　1.08　6(6)
							計　224(224)
	070　司法精神医療等審判体制確保検討会開催経費	3,408	0			△ 3,408	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	540	0			△ 540	前年度限りの経費　0(540)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,060	0			△ 1,060	前年度限りの経費　0(1,060)
	95016-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	1,808	0			△ 1,808	前年度限りの経費　0(1,808)
							印刷製本費　0(262)
							通信運搬費　0(1,423)
							会議費　0(6)
							会場借料　0(117)
118	08-03　障害者医療に必要な経費	264,313,602	273,370,704			9,057,102	
	001　障害者自立支援対策費						
	03083-2845-16-7597 障害者医療費負担金	234,761,776	243,815,878			9,054,102	(沖 K00)

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(195,411,850) (195,411,850	(185,010,544) (199,112,751	(189,798,904) (205,676,103	(225,623,798) (232,320,584	(220,369,458) (232,504,061
決算額	157,969,921	173,936,144	184,834,710	203,820,271	211,160,139
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	37,441,929	9,819,327	4,964,194	21,803,527	9,209,319
流用額	0	△ 1,255,073	0	0	0

（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第９５条第１項
（補助先）　都道府県・指定都市・市町村
（補助率）　５０／１００

１　精神障害者通院医療費	138,941,809(	132,326,437)
（１）一般分	137,893,028(	131,314,683)
（２）特別措置分（沖縄分）	1,048,781(	1,011,754)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2 更生医療費 93,279,115(89,353,385)
							3 育成医療費 1,830,590(1,753,703)
							4 療養介護医療費 9,764,364(11,328,251)
							計 243,815,878(234,761,776)
	010 精神保健対策費	5,376,501	5,436,234			59,733	
	001 措置入院費						
	03086-2845-16-7562 精神障害者措置入院費負担金	4,919,163	5,009,252			90,089	
							精神障害者措置入院費負担金 5,009,252(4,919,163)
							（義務的性格の根拠）
							精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第30条第２項
	011 医療保護入院費						
							（沖 K00）
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (656,181) (632,015) (586,604) (537,701) (508,778)
							656,181 632,015 586,604 537,701 508,778
							決算額 656,181 585,258 586,604 537,669 484,506
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0
							不用額 0 46,757 0 32 24,272
							流用額 0 0 0 0 0
							（根拠法令） 沖縄の復帰に伴う特別措置法第156条第1項
							（補助先） 沖縄県
							（補助率） 8/10
	03086-2845-16-2303 精神障害者医療保護入院費補助金	457,338	426,982			△ 30,356	精神障害者医療保護入院費補助金 426,982(457,338)
							（義務的性格の根拠） 沖縄の復帰に伴う特別措置法第156条第1項
	020 心神喪失者等医療観察法医療等実施費						
	03086-2603-09-4615 心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費	17,637,255	17,778,025			140,770	
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (14,197,498) (14,005,162) (15,387,400) (16,127,583) (18,835,953)
							14,197,498 14,005,162 17,466,985 18,197,087 18,835,953
							決算額 10,835,587 13,038,309 14,137,955 15,184,395 16,278,790
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0
							不用額 3,361,911 966,853 1,249,445 943,188 2,557,163
							（要求要旨）
							心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律に基づき、入院・通院の決定を受けた者に対し、円滑な社会復帰を促進するために必要な医療を実施する必要な経費を要求する

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ものである。 （義務的性格の根拠） 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第８１条第１項 心神喪失者等医療観察法に基づく指定医療機関の医療費　17,778,025(17,637,255) １　入院医療費　16,058,390(16,008,787) ２　通院医療費　1,719,635(1,628,468)
	030　障害児福祉対策費	6,538,070	6,340,567			△ 197,503	
	010　障害児施設措置費						
	03083-2845-16-7616 障害児入所医療費等負担金	994,879	1,014,569			19,690	１　医療費　1,014,569(994,879)
	020　障害児施設給付費						
	03083-2845-16-7616 障害児入所医療費等負担金	5,543,191	5,325,998			△ 217,193	１　医療費　5,325,998(5,543,191)
119	10-06　障害者の自立支援等に必要な経費	1,266,272,850	1,346,394,808			80,121,958	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(1,068,685,242)　(1,130,011,957)　(1,225,058,917)　(1,341,166,519)　(1,442,863,728) 　　1,064,663,904　1,128,598,131　1,247,639,332　1,346,447,926　1,453,640,519 決算額　1,022,083,343　1,107,292,632　1,210,206,030　1,301,447,697 翌年度繰越額　59,463　2,294,379　67,473　758,899 不用額　46,542,436　20,484,409　17,079,793　39,697,308 （要求要旨） 障害者が地域で自立した生活を送れるよう、ホームヘルプや就労移行支援等の介護給付・訓練等給付、障害者・児の心身の障害の軽減等を図るための自立支援医療、及び移動支援や地域活動支援センターの実情に応じて実施することができる地域生活支援事業の提供、並びに福祉施設等で働く者の工賃水準の向上を図るための工賃向上計画支援事業等を実施。
	001　障害者自立支援対策費	996,726,190	1,051,790,535			55,064,345	
	06083-2815-16-0525 地域生活支援事業費補助金	46,400,000	39,066,932			△ 7,333,068	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(44,000,000)　(44,500,000)　(45,000,000)　(41,000,000)　(46,200,000) 　　44,000,000　44,500,000　45,000,000　41,000,000　46,200,000 決算額　43,996,613　44,500,000　44,999,455　41,000,000 翌年度繰越額　0　0　0　0 不用額　3,387　0　545　0 （要求要旨） 障害者総合支援法第７７条及び第７８条に基づき、都道府県及び市町村が実施する地域生活支援事業に要する費用に対して補助する。 （根拠法令）　障害者総合支援法第９５条第２項 （補助先）　都道府県、市町村

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（補　助　率） 50／100以内
							地域生活支援事業費　39,066,932（46,400,000）
	06083-2815-16-2331 障害者総合支援事業費補助金	2,790,496	2,538,109			△ 252,387	
							22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　（8,573,619）（6,687,762）（8,285,387）（7,377,960）（6,232,401） 8,479,619　5,880,026　8,285,387　5,962,581　5,004,549
							決算額　6,745,996　6,220,995　6,789,356　8,273,060　6,821,271
							翌年度繰越額　59,463　0　0　758,899　932,508
							不用額　1,768,160　526,230　1,496,031　61,734　7,333
							1　不服審査会経費　0（5,006）
							（1）　不服審査会　47都道府県　@206千円　1/2　0（4,841）
							（2）　不服審査会事務経費　47都道府県　@7千円　1/2　0（165）
							2　障害者保健福祉推進事業費　101,920（130,000）
							（1）障害者自立支援機器等開発促進事業　74,920（100,000）
							（2）障害者総合福祉推進事業　27,000（30,000）
							3　障害者自立支援給付支払システム事業費　396,701（440,779）
							4　工賃向上計画支援事業費補助金　231,914（280,989）
							5　障害者就業・生活支援センター事業費　698,060（698,060）
							6　重度訪問介護等の利用促進にかかる市町村支援事業　1,054,171（1,100,000）
							7　地域生活支援拠点等整備推進モデル事業　0（25,000）
							8　就労移行等連携調整事業　55,343（110,662）
							9　障害者就労施設が提供する物品等の需要増進事業　0（0）
							計　2,538,109（2,790,496）
	06083-2845-16-7595 障害者自立支援給付費負担金	947,535,694	1,010,185,494			62,649,800	
							22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　（588,706,340）（651,144,450）（771,017,179）（837,596,075）（921,549,683） 588,706,340　651,144,450　771,017,179　837,596,075　921,549,683
							決算額　585,357,233　642,956,397　754,059,815　811,070,564　857,383,805
							翌年度繰越額　0　0　0　0　0
							不用額　3,349,107　7,118,527　6,781,781　19,965,098　49,425,694
							流用額　0　△ 1,069,526　△ 10,175,583　△ 15,958,539　△ 14,740,184
							（義務的性格の根拠）　障害者総合支援法第95条第1項第1号、第2号
							（補　助　先）　市町村
							（補　助　率）　50/100、1/2
							1　介護給付・訓練等給付費　983,408,615（921,657,559）
							2　計画相談支援給付費　11,530,815（10,983,622）
							3　地域相談支援給付費　405,475（387,643）

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							4　補装具費　14,840,589(14,506,870)
							計　1,010,185,494(947,535,694)
	013　障害児福祉対策費	110,181,324	129,526,374			19,345,050	（要求要旨）
							障害児入所給付費等の負担及び障害児入所施設等に措置により入所した児童等の入所後又は委託後の保護に必要な費用の負担等に要する経費。
	010　障害児施設措置費						
	06083-2845-16-7615 障害児入所給付費等負担金	10,970,337	11,534,526			564,189	障害児施設措置費　11,534,526(10,970,337)
							（義務的性格の根拠）　児童福祉法第53条、同法施行令第17条
							（補助先）　都道府県　（指定都市・児童相談所設置市）、市町村
							（補助率）　1/2

施設事務費対象人員

施設種別	施設数	職員数	対象人員	
			事務費	事業費
	か所	人	人	人
福祉型障害児入所施設	—	—	—	—
医療型障害児入所施設	—	—	—	—
福祉型児童発達支援センター	—	—	—	—
医療型児童発達支援センター	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

1　事務費
（1）現行基準分　5,892,759(5,658,779)
ア　人件費　4,934,697(4,736,679)
イ　管理費　958,062(922,100)
（2）改善分
ア　管理費
（ア）統一単価の改善等　0(0)
2　事業費
（1）現行基準分　5,641,767(5,311,558)
（2）改善分
ア　一般生活費等の改善　0(0)
イ　その他　0(0)
ウ　統一単価の改善等　0(0)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	020 障害児施設給付費						
							予算額 ２２年度 (60,163,864) 60,163,864 ／ ２３年度 (59,931,682) 59,931,682 ／ ２４年度 (46,976,399) 46,976,399 ／ ２５年度 (56,926,116) 56,926,116 ／ ２６年度 (78,370,433) 78,370,433
							決算額 57,177,861 ／ 57,584,821 ／ 56,047,260 ／ 70,788,996 ／ 90,814,315
							翌年度繰越額 0 ／ 0 ／ 0 ／ 0 ／ 0
							不用額 2,727,673 ／ 2,095,772 ／ 0 ／ 0 ／ 1,526,490
							流用額 0 ／ 0 ／ 9,070,862 ／ 13,862,880 ／ 13,970,372
							（義務的性格の根拠） 児童福祉法第53条
							（補助先） 都道府県（指定都市、児童相談所設置市）、市町村
							（補助率） 1/2
	06083-2845-16-7615 障害児入所給付費等負担金	94,532,157	113,314,654			18,782,497	1 給付費（医療費以外） 110,543,174(92,119,312)
							2 障害児相談支援給付費 2,771,480(2,412,845)
							計 113,314,654(94,532,157)
	040 心身障害児（者）福祉対策費						
	06083-2815-16-2520 児童保護費等補助金	4,639,713	4,639,780			67	
							予算額 ２２年度 (8,305,817) 8,305,817 ／ ２３年度 (8,716,284) 8,716,284 ／ ２４年度 (5,334,877) 5,334,877 ／ ２５年度 (4,734,558) 4,734,558 ／ ２６年度 (4,704,437) 4,704,437
							決算額 7,847,043 ／ 8,315,210 ／ 5,092,088 ／ 4,726,279 ／ 4,677,868
							翌年度繰越額 0 ／ 0 ／ 0 ／ 0 ／ 0
							不用額 458,774 ／ 401,074 ／ 242,789 ／ 8,297 ／ 26,569
							1 心身障害者扶養共済制度運営費 4,609,782(4,609,715)
							（１） 事務費 67箇所 (290,000) @292,000円 0.5 9,782(9,715)
							（２） 特別調整費 4,600,000(4,600,000)
							2 発達障害・重症心身障害児者の地域生活支援モデル事業 29,998(29,998)
							計 4,639,780(4,639,713)
	050 児童福祉事業助成費						
	06083-2715-16-1941 民間社会福祉事業助成費補助金	39,117	37,414			△ 1,703	
							予算額 ２２年度 (56,256) 56,256 ／ ２３年度 (46,590) 46,590 ／ ２４年度 (46,549) 46,549 ／ ２５年度 (46,440) 46,440 ／ ２６年度 (39,117) 39,117
							決算額 56,256 ／ 46,590 ／ 46,549 ／ 46,440 ／ 39,117
							翌年度繰越額 0 ／ 0 ／ 0 ／ 0 ／ 0
							不用額 0 ／ 0 ／ 0 ／ 0 ／ 0
							在宅心身障害児（者）療育事業等助成費 37,414(39,117)
							（要求要旨） 児童相談所等公的機関の行う業務活動に協力し、在宅障害児（者）及びその保護者に対し日常療育の指針を与え、在宅障害児（者）の適切な保護育成に資するための各種相談、母子家庭の自立促進事業等に必要な経費を社会福祉法人全国心身障害児福祉財団に補助するものである。

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（補　助　先）　社会福祉法人　全国心身障害児福祉財団
							（理事長　伍藤　忠春）
							（補　助　率）　定　額
							１　在宅心身障害児相談事業費　10,642（11,202）
							２　在宅心身障害児療育研修費　2,020（2,059）
							３　知的障害者相談事業促進費　4,573（4,814）
							４　在宅重症心身障害児（者）相談事業促進費　6,113（6,435）
							５　親子ふれあいキャンプ事業費　14,066（14,607）
	025　特別児童扶養手当等給付諸費	156,780,528	162,507,344			5,726,816	
	010　特別障害者手当等支給経費						
	06083-2845-16-7598　特別障害者手当等給付費負担金	38,627,449	39,441,310			813,861	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
（	37,027,017）	（37,693,273）	（38,709,872）	（38,194,688）	（37,912,048）
予算額	37,027,017	37,693,273	38,709,872	38,194,688	37,912,048
決算額	36,870,648	37,317,317	37,446,263	37,504,210	37,339,752
不用額	156,369	375,956	1,263,609	690,478	572,296
流用額	0	0	0	0	0

（義務的性格の根拠）特別児童扶養手当等の支給に関する法律第25条及び第26条の5

（補　助　先）　都道府県、市及び福祉事務所を設置する町村

（補　助　率）　3/4

１　従　前　分	38,844,344	（37,835,736）
（１）特別障害者手当 (122,990)　(26,000)　123,714人　@26,650円　12月　3/4	29,672,803	（28,779,660）
（２）障害児福祉手当 (66,540)　(14,140)　66,149人　@14,500円　12月　3/4	8,632,445	（8,467,880）
（３）福祉手当（経過措置） (4,622)　(14,140)　4,131人　@14,500円　12月　3/4	539,096	（588,196）
２　特例解消分（物価スライド含む）	596,966	（791,713）
（１）特別障害者手当　@２６，６５０円　→　@２７，１４０円	454,649	（599,576）
（２）障害児福祉手当　@１４，５００円　→　@１４，７７０円	133,952	（179,658）
（３）福祉手当（経過措置）　@１４，５００円　→　@１４，７７０円	8,365	（12,479）
３　所得制限限度額の引上げ		
本人および扶養義務者等　→　支給水準維持		
計	39,441,310	（38,627,449）

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	030 特別児童扶養手当支給経費	118,153,079	123,066,034			4,912,955	
	06083-2123-09-4562 特別児童扶養手当支給業務庁費	11,255	24,874			13,619	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(14,981) 14,981	(12,493) 12,493	(13,316) 13,316	(12,764) 12,764	(12,500) 12,500
決算額	11,207	10,759	10,140	10,674	12,350
不用額	3,774	1,734	3,176	2,090	150
流用額	0	0	0	0	0

（根拠法令） 特別児童扶養手当等の支給に関する法律

1 消耗品費		174	(164)
（1）支払データ用ＣＤ－ＲＷ	(44) 64枚 600円 1.08	41	(29)
（2）支払データ用ＤＶＤ－ＲＷ	(9本) (1,250) 16枚 @600円 1.08	10	(12)
（3）トナー	@38,000 1.08 3本	123	(123)
2 賃金	2人 @3,745,000円	7,490	(7,490)
3 保険料	2人 @25,000円	50	(50)
4 子ども・子育て拠出金	2人 @6,000円	12	(12)
5 一般定期健康診断費	(3,804) 2人 @3,792円 1.08	8	(8)
6 雑役務費		3,521	(3,531)
（1）システム等維持費	1,721,000円 1.08	1,859	(1,859)
（2）支払データ配達委託費	(648,000) 155,200円 1.08	168	(700)
（3）災害対応バックアップ委託費	(900,000) 1,383,000円 1.08	1,494	(972)
7 システム改修費	12,610,000円 1.08	13,619	
計		24,874	(11,255)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	06083-2815-16-7935 事務取扱交付金	1,048,958	1,048,958			0	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(1,001,874) 1,001,874	(1,019,676) 1,020,021	(1,021,875) 1,021,875	(966,353) 966,353	(1,055,188) 1,045,263
決算額	907,931	971,236	958,814	963,795	1,720,499
不用額	93,943	48,440	63,061	2,558	530,989
流用額	0	0	0	0	1,196,300

(義務的性格の根拠)　特別児童扶養手当等の支給に関する法律第14条

1　都道府県分				
（１）　事務費			543,839	(543,839)
（ア）　人件費	267,835件	@1,570.578円	420,656	(420,656)
（イ）　物件費	267,835件	@459.923円	123,183	(123,183)
2　市町村分				
（１）　事務費			505,119	(505,119)
（ア）　人件費	267,835件	@1,428.418円	382,580	(382,580)
（イ）　物件費	267,835件	@457.515円	122,539	(122,539)
計			1,048,958	(1,048,958)

06083-2609-21-4020 特別児童扶養手当給付費	117,092,866	121,992,202			4,899,336	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(98,699,159) 98,699,159	(101,715,450) 101,715,450	(105,693,239) 112,396,455	(110,048,487) 110,048,487	(112,238,989) 112,238,989
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
決算額	99,258,035	102,970,523	105,549,908	108,540,367	110,762,489
不用額	44,713	120	143,331	1,508,120	280,200
予備費	0	0	0	0	0
流用額	603,589	1,255,073	0	0	△ 1,196,300

(義務的性格の根拠)　特別児童扶養手当等の支給に関する法律第3条

1　従前分			120,503,309	(115,161,497)
（１）　１級	(102,722) 101,393件	12月 (49,900) @51,150円	62,235,023	(61,509,934)
（２）　２級	(134,546) 142,521件	12月 (33,230) @34,070円	58,268,286	(53,651,563)
2　特例解消分（物価スライド含む）			1,488,893	(1,931,369)
（１）　１級　@５１，１５０円　→　@５２，１００円			770,587	(1,027,220)
（２）　２級　@３４，０７０円　→　@３４，７００円			718,306	(904,149)

3　所得制限限度額の引上げ

本人および扶養義務者等　→　支給水準維持

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　121,992,202(　117,092,866)
	035　障害者社会参加促進費	2,584,808	2,570,555			△ 14,253	（要求要旨） 障害者の社会参加の促進を図るため、障害者に対する点字情報等の提供、手話通訳技術の向上、ＩＴを活用した情報バリアフリーの促進、障害者の芸術文化活動の振興等を支援するために必要な経費である。
	010　身体障害者福祉促進費	765,084	699,105			△ 65,979	
	06083-2123-09-5510 各所修繕	0	0			0	（１）　0(　0)
	06083-2125-14-3360 身体障害者福祉促進事業委託費	461,468	425,850			△ 35,618	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(422,628) 422,628	(495,735) 437,535	(464,281) 464,281	(463,887) 463,887	(474,784) 473,584
決算額	413,909	471,397	464,281	463,887	
翌年度繰越額	0	0	0	0	
不用額	8,719	24,338	0	0	

Ｉ　視覚障害者用図書事業等委託費　277,354(　296,473)

平成26年度社会福祉法人日本点字図書館歳入歳出決算書

会計別	歳入	歳出
社会福祉事業会計	1,106,126	1,132,981
公益事業会計	379,421	374,803
収益事業会計	55,576	47,890
内部取引消去	-16,257	-16,257
合計	1,524,866	1,539,417

平成26年度社会福祉法人日本ライトハウス歳入歳出決算書

会計別	歳入	歳出
社会福祉事業会計	1,274,158	1,273,962
公益事業会計	206,599	206,567
厚生労働省受託事業特別会計	103,007	103,007
収益事業会計	94,469	94,454
内部取引消去	-385,882	-385,882
合計	1,292,351	1,292,108

平成26年度社会福祉法人日本盲人会連合歳入歳出決算書

会計別	歳入	歳出
社会福祉事業会計	214,385	214,144
公益事業会計	255,602	255,566
内部取引消去	-811	-811

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

合計	469,176	468,899

平成26年度公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会歳入歳出決算書

会計別	歳入	歳出
一般会計	276,317	263,991
合計	276,317	263,991

平成26年度公益財団法人テクノエイド協会歳入歳出決算書

会計別	歳入	歳出
公益目的事業	1,792,708	1,800,168
収益事業	563	490
法人会計	24,781	31,726
合計	1,818,052	1,832,384

社会福祉法人日本点字図書館分（義務的性格の根拠）予算補助	55,169	(61,299)
社会福祉法人日本ライトハウス分（義務的性格の根拠）予算補助	55,503	(61,670)
社会福祉法人日本盲人会連合分（義務的性格の根拠）予算補助	40,991	(45,545)
社会福祉法人日本肢体不自由児協会分	25,823	(26,371)
公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会分	91,735	(92,551)
公益財団法人テクノエイド協会分	8,133	(9,037)
Ⅱ　手話通訳技術向上等研修等委託費	77,310	(85,900)

平成26年度社会福祉法人全国手話研修センター歳入歳出決算書

会計別	歳入	歳出
一般会計	389,258	365,807
合計	389,258	365,807

平成26年度社会福祉法人聴力障害者情報文化センター歳入歳出決算書

会計別	歳入	歳出
一般会計	198,961	183,771
合計	198,961	183,771

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
06083-2845-16-2341	身体障害者福祉費補助金	303,616	273,255			△ 30,361	

社会福祉法人全国手話研修センター分　46,161（51,290）
社会福祉法人聴力障害者情報文化センター分　31,149（34,610）

Ⅲ　盲ろう者福祉総合推進事業等委託費

平成26年度社会福祉法人全国盲ろう者協会歳入歳出決算書

会計別	歳入	歳出
本部会計	124,551	123,485
合計	124,551	123,485

社会福祉法人全国盲ろう者協会分　71,186（79,095）
計　425,850（461,468）

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	（261,709）261,709	（261,604）261,604	（261,604）261,604	（276,490）276,490	（310,521）310,521
決算額	261,709	261,604	261,604		
翌年度繰越額	0	0	0		
不用額	0	0	0		

１　障害者芸術文化活動振興事業　113,544（126,160）
（１）障害者芸術・文化祭開催事業　26,244（29,160）
（２）障害者芸術文化活動支援事業　87,300（97,000）
２　高度情報通信等福祉事業費　159,711（177,456）
（１）高度情報通信福祉事業費　142,127（157,918）
社会福祉法人　日本点字図書館分　43,279（48,088）
社会福祉法人　日本盲人会連合分　30,893（34,325）
公益財団法人　日本リハビリテーション協会分　67,955（75,505）
（２）中央障害者社会参加推進センター運営事業費
社会福祉法人　日本身体障害者団体連合会　17,584（19,538）
ア　職員設置費（２人）　10,779（10,779）

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ　事業費　6,805(8,759)
							（ア）　推進協議会運営費　1,231(1,254)
							（イ）　各都道府県障害者社会参加推進センター　51(51)
							（ウ）　各都道府県障害者社会参加推進センター運営指導費　1,119(2,254)
							（エ）　障害者相談員研修等経費　4,404(5,200)
							計　273,255(303,616)
	030　国連・障害者の十年記念施設の運営等に必要な経費	277,347	249,907			△ 27,440	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(354,224) 354,224	(323,345) 323,345	(331,159) 331,159	(316,371) 316,371	(295,632) 295,632
決算額	349,488	321,257	322,326	311,368	
翌年度繰越額	0	0	0	0	
不用額	4,736	2,088	8,833	5,003	

（要求要旨）

「国連・障害者の十年」を記念する施設として平成１３年３月竣工した国際障害者交流センターは、障害者の交流機能や芸術・文化の発信機能等を有し、これらの機能を活かした事業を実施することによって、障害者の社会参加の促進を図ることを目的としており、その事業運営等に必要な経費を要求するものである。

06083-2913-09-5011	土地借料	66,593	63,263		△ 3,330	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(81,758) 81,758	(77,670) 77,670	(74,189) 74,189	(74,189) 74,189	(70,098) 70,098
決算額	81,758	77,670	73,787	70,097	
翌年度繰越額	0	0	0	0	
不用額	0	0	402	4,090	

土地借料　63,263(66,593)

06083-2123-09-5510	各所修繕	4,028	591		△ 3,437	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(19,436) 19,436	(9,186) 9,186	(16,485) 16,485	(5,059) 5,059	(3,223) 3,223
決算額	14,700	7,098	8,054	4,148	
翌年度繰越額	0	0	0	0	
不用額	4,736	2,088	8,431	911	

各所修繕　591(4,028)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	06083-2125-14-3361 国連・障害者の十年記念施設運営委託費	206,726	186,053			△ 20,673	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 予算額 (253,030) (236,489) (240,485) (237,123) (222,311) 253,030 236,489 240,485 237,123 222,311 決算額 253,030 236,489 240,485 237,123 翌年度繰越額 0 0 0 0 不用額 0 0 0 0 国連・障害者の十年記念施設運営委託費 186,053(206,726) （委託先）公募により選定 １ 施設管理費 142,475(142,458) ２ 事業費 43,578(64,268) （１）災害支援ボランティアリーダー養成研修事業費 1,945(1,953) ① 災害支援ボランティアリーダー養成研修事業 1,349(1,355) ② 災害時リーダー養成研修・実践的救援訓練事業 596(598) （２）障害関係福祉情報等提供事業費 19,923(20,801) （３）障害者芸術・文化活動支援事業費 ① 障害者芸術・文化活動支援事業費 12,114(28,144) （４）国際交流事業 9,596(13,370)
	040 社会参加支援施設事務費						
	06083-2845-16-7578 身体障害者保護費負担金	1,542,377	1,621,543			79,166	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 予算額 (1,497,439) (1,518,410) (1,607,558) (1,578,178) (1,653,578) 1,497,439 1,518,410 1,607,558 1,578,178 1,623,555 決算額 1,453,583 1,483,118 1,538,476 1,538,693 翌年度繰越額 0 0 0 0 不用額 43,856 35,292 69,082 39,485 （義務的性格の根拠）身体障害者福祉法第３７条の２第１項第１号 （補助先） 都道府県、指定都市、中核市、市町村 （補助率） 5／10 点字図書館等事務費 点字図書館等事務費 1,621,543(1,542,377) （１）点字図書館 922,438(916,559) ア 事務費（人件費） 884,250(878,371) イ 事務費（管理費） 38,188(38,188) （２）聴覚障害者情報提供施設 699,105(625,818) ア 事務費（人件費） 670,304(599,727) イ 事務費（管理費） 28,801(26,091)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
120	21-07　精神保健事業に必要な経費	3,227,450	3,108,808			△ 118,642	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(34,346,103) 33,584,544	(29,810,409) 29,810,409	(30,866,155) 32,945,740	(27,759,603) 29,829,107	(28,479,600) 28,479,600
決算額	25,246,297	25,893,266	29,061,182	25,491,289	25,192,606
前年度繰越額	0	0	0	795,875	529,467
翌年度繰越額	2,444,404	2,788,416	795,875	529,467	0
不用額	8,251,991	3,651,939	3,797,514	1,864,811	3,816,461
流用額	0	0	0	△ 669,911	0

	010　精神保健対策費	1,996,818	2,001,516			4,698	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(11,005,909) 10,244,350	(9,154,852) 9,154,852	(9,468,447) 9,468,447	(8,597,717) 8,597,717	(7,701,687) 7,701,687
決算額	8,527,946	7,928,648	8,928,306	8,501,499	7,664,805
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	2,477,963	1,226,204	540,141	96,218	36,882
流用額	0	0	0	0	0

（要求要旨）
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第３０条第２項の規定による措置入院者及び沖縄の復帰に伴う特別措置法第１５６条第１項による医療保護入院者に対する医療費、並びに精神保健福祉施策に関する各種事業に必要な経費を要求するものである。

	001　措置入院費						

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(4,514,329) 4,514,329	(4,380,356) 4,380,356	(4,873,657) 4,873,657	(4,822,593) 4,822,593	(4,753,445) 4,753,445
決算額	4,505,797	4,266,568	4,817,504	4,820,186	4,741,188
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	8,532	113,788	56,153	2,407	12,257
流用額	0	0	0	0	0

（根拠法令）　精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第30条第２項
（補助先）　都道府県、指定都市
（補助率）　3/4

	07086-2845-16-7558　精神障害者措置入院移送費負担金	108,517	104,539			△ 3,978	

精神障害者措置入院移送費負担金　104,539 (108,517)

（義務的性格の根拠）
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第30条第２項

	021　精神障害者保健福祉対策費						
	10　厚生労働第５係（障害）						

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	07086-2845-16-2312 精神保健対策費補助金	1,888,301	1,896,977			8,676	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(5,082,753) 5,073,840	(4,142,481) 4,142,481	(4,008,186) 4,008,186	(3,237,423) 3,237,423	(2,439,464) 2,439,464
決算額	2,613,440	3,076,822	3,524,198	3,143,644	2,439,111
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	2,469,313	1,065,659	483,988	93,779	353
流用額	0	0	0	0	0

１　地域精神保健福祉対策費		
（１）こころの健康づくり対策費	79,060	(88,109)
ア　ＰＴＳＤ・思春期精神保健対策事業費	6,709	(7,454)
イ　認知行動療法研修事業費	72,351	(80,655)
２　精神科救急医療体制整備事業費		
（１）精神科救急医療体制整備事業費	1,321,687	(1,321,790)
３　精神保健福祉センター特定相談等事業費 （義務的性格の根拠）　精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第７条	90,254	(90,254)
（１）特定事業相談事業費　69ヶ所　@2,712,432円　1/3	62,386	(62,386)
（２）社会復帰促進事業費　69ヶ所　@1,211,660円　1/3	27,868	(27,868)
４　精神障害者地域移行・地域定着支援事業費		
（１）長期入院精神障害者地域移行総合的推進体制検証事業費	43,741	(63,449)
５　自殺総合対策推進センター（仮称）運営事業費	53,571	(0)
６　地域自殺対策推進センター（仮称）運営事業費	54,495	(54,495)
７　自殺防止対策事業費	130,084	(130,082)
８　自殺未遂者再企図防止事業費	19,008	(19,008)
９　難治性精神疾患地域連携体制整備事業費	5,162	(8,686)
１０　依存症治療拠点機関設置運営事業費	11,010	(11,751)
１１　摂食障害治療支援センター設置運営事業費	13,486	(18,901)
１２　てんかん地域診療連携体制整備試行事業費	6,408	(7,125)
１３　依存症家族対策支援事業費	5,610	(6,178)
１４　依存症者に対する治療・回復プログラムの普及促進事業	63,401	(68,473)
計	1,896,977	(1,888,301)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	020　心神喪失者等医療観察法医療等実施費	1,230,632	1,107,292			△ 123,340	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(23,340,194) 23,340,194	(20,655,557) 20,655,557	(21,397,708) 23,477,293	(19,161,886) 21,231,390	(20,777,913) 20,777,913
決算額	16,718,351	17,964,618	20,132,877	16,989,790	17,527,801
前年度繰越額	1,662,144	2,444,404	2,788,416	795,875	529,467
翌年度繰越額	2,444,404	2,788,416	795,875	529,467	14,174
不用額	5,839,583	2,425,735	3,257,372	1,768,593	3,765,405
流用額	0	0	0	△ 669,911	0

（要求要旨）
心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律に基づき、入院・通院の決定を受けた者に対し、円滑な社会復帰を促進するために必要な経費を要求するものである。

	07086-2123-09-4617 心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費審査支払事務費	3,447	3,336			△ 111

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(2,435) 2,435	(2,244) 2,244	(2,639) 2,639	(2,876) 2,876	(3,401) 3,401
決算額	1,609	1,773	1,745	1,826	1,931
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	826	471	894	1,050	1,470

（義務的性格の根拠）
心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第８１条第１項

	07086-2125-14-3333 心神喪失者等医療観察法人材養成研修委託費	47,302	44,227			△ 3,075

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(65,553) 65,553	(64,927) 64,927	(65,328) 65,328	(64,948) 64,948	(30,491) 30,491
決算額	59,392	57,877	56,246	60,922	26,936
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	6,161	7,050	9,082	4,026	3,555

（要　求　要　旨）

心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等の法律の対象となる者に対して手厚い専門的な医療を提供するため、これまで我が国においてほとんど行われてこなかった司法精神医学等の知識を関係者に習得させるために必要な経費を要求するものである。

１　司法精神医療等人材養成研修委託事業費

（１）　指定医療機関従事者研修事業	14,002	(15,814)
ア　研修企画委員会	457	(463)
（ア）　研修企画委員会謝金	274	(280)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							1人 3回 (20,900) @20,500円	62(	63)
							4人 3回 (18,100) @17,700円	212(	217)
							（イ） 企画委員会委員旅費	160(	160)
							1人 3回 @39,200円	118(	118)
							4人 3回 @3,470円	42(	42)
							（ウ） 資料印刷製本費		
							5部 3回 @300円 1.08	5(	5)
							（エ） 会議費		
							5人 3回 @150円 1.08	2(	2)
							（オ） 会場借料 3回 @5,000円 1.08	16(	16)
							イ 研修募集等経費	3,055(	3,014)
							（ア） 事務局経費	2,883(	2,883)
							a 事務局員等雇上料		
							賃金		
							2人 21日 12月 @5,320円	2,681(	2,681)
							b 電話料 252日 1回 @160円	40(	40)
							c 光熱水料等 12月 2人 @6,233円 1.08	162(	162)
							（イ） 印刷製本費	72(	55)
							a 募集要項・申請書 (541) 804部 @50円 1.08	43(	29)
							b 研修決定・案内		
							(484) 531部 @50円 1.08	29(	26)
							（ウ） 通信運搬費	100(	76)
							a 募集要項・申請書 (492) 731人 @82円	60(	40)
							b 研修決定・案内 (440) 483ヶ所 @82円	40(	36)
							ウ 研修経費		
							（ア） 指定医療機関従事者研修	10,490(	12,337)
							a 司法精神医学等研修	7,812(	9,591)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ａ）　講師謝金
							27時間　4ヶ所　(8,100) @7,900円　0.5　427(437)
							（ｂ）　講師旅費
							3人　4ヶ所　@64,300円　772(772)
							（ｃ）　職員旅費
							研修実施期間（４日間）
							2人　1週　4ヶ所　@57,600円　461(461)
							（ｄ）　印刷製本費
							531部　(484) 1ヶ所　@900円　1.08　516(470)
							（ｅ）　通信運搬費
							4梱包　1ヶ所　@1,275円　5(5)
							（ｆ）　消耗品費　4ヶ所　@9,000円　1.08　39(39)
							（ｇ）　賃金
							1人　4ヶ所　7日　@5,320円　149(149)
							（ｈ）　会場借料
							医師等研修　5,443(7,258)
							ｂ　指定入院医療機関従事者病棟研修　2,678(2,746)
							（ａ）　講師謝金
							180時間　2ヶ所　(8,100) @7,900円　0.5　1,422(1,458)
							（ｂ）　講師旅費
							3人　2週　2ヶ所　@77,430円　929(929)
							（ｃ）　職員旅費
							研修実施期間（１０日間）
							1人　2週　2ヶ所　@68,130円　273(273)
							（ｄ）　印刷製本費　(66) 33部　@900円　1.08　32(64)
							（ｅ）　通信運搬費　2梱包　@1,275円　3(3)
							（ｆ）　消耗品費
							2ヶ所　@ 9,000円　1.08　19(19)
							２　司法精神医療等審判体制確保事業費　30,225(31,488)
							（１）　企画委員会　457(463)
							ア　企画委員会謝金　274(280)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1人 (20,900) @20,500円 3回 62(63)
							4人 (18,100) @17,700円 3回 212(217)
							イ 企画委員会委員旅費 160(160)
							1人 @39,200円 3回 118(118)
							4人 @3,470円 3回 42(42)
							ウ 資料印刷製本費 5部 3回 @300円 1.08 5(5)
							エ 会議費 5人 3回 @150円 1.08 2(2)
							オ 会場借料 3回 @5,000円 1.08 16(16)
							（2） 研修募集等経費 3,730(3,740)
							ア 事務局経費 2,162(2,162)
							（ア） 事務局員等雇上料
							賃金 2人 21日 9月 @5,320円 2,011(2,011)
							（イ） 電話料 189日 @160円 30(30)
							（ウ） 光熱水料等 9月 @6,233円 2人 1.08 121(121)
							イ 印刷製本費 881(885)
							（ア） 募集要項・申請書 (7,536) 7,539部 @50円 1.08 407(407)
							（イ） 研修決定・案内 (413) 378部 @50円 1.08 20(22)
							（ウ） 修了証 (413) 378部 @50円 1.08 20(22)
							（エ） 啓発普及資料 (4,018) 4,014部 @100円 1.08 434(434)
							ウ 通信運搬費 687(693)
							（ア） 募集要項・申請書送付
							(6,851) 6,854部 @82円 562(562)
							（イ） 研修決定・案内送付
							(375) 344人 @82円 28(31)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ウ）　修了証送付　(375) 344人　@82円　28(31)
							（エ）　啓発普及資料送付　54カ所　@1,275円　69(69)
							（３）　研修経費
							判定医等研修会　26,038(27,285)
							（ア）　講師謝金　56時間　5カ所　(8,100) @7,900円　2,212(2,268)
							（イ）　講師旅費　5人　@64,100円　5カ所　1,603(1,603)
							（ウ）　職員旅費
							研修実施期間（３日間）
							2人　@57,400円　5カ所　574(574)
							（エ）　印刷製本費　(413) 378部　@900円　1.08　367(401)
							（オ）　通信運搬費　5梱包　@1,275円　1回　6(6)
							（カ）　消耗品費　@9,000円　5カ所　1.08　49(49)
							（キ）　賃金　1人　@5,320円　5カ所　3日　80(80)
							（ク）　会場借料　7,776(7,776)
							ａ　判定医研修　3日　@259,200円　5カ所　3,888(3,888)
							ｂ　参与員研修　3日　@259,200円　5カ所　3,888(3,888)
							（ケ）　研修旅費　(375) 344人　(38,740) @38,870円　1日　13,371(14,528)
							計　44,227(47,302)
07086-2405-16-2228	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	4,149	4,149			0	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
	(-)	(-)	(18,174)	(9,051)	(8,209)
予算額	-	-	18,174	9,051	8,209
決算額	-	-	6,632	7,154	6,666
翌年度繰越額	-	-	0	0	0
不用額	-	-	11,542	1,897	1,543

心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金　4,149(4,149)

独立行政法人　2,074(2,074)

都道府県　2,075(2,075)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	07086-2865-16-2345 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費補助金	29,365	26,429			△ 2,936	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(1,146,742) 1,146,742	(273,719) 273,719	(50,000) 50,000	(30,000) 30,000	(29,365) 29,365
決算額	392,324	376,970	115,492	185,795	0
前年度繰越額	65,555	561,437	296,796	194,793	0
翌年度繰越額	561,437	296,796	194,793	0	0
不用額	258,536	161,390	36,511	38,998	29,365

心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費補助金　26,429(29,365)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	07086-2405-16-7654 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	546,098	548,895			2,797	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(2,306,846) 2,306,846	(1,731,841) 1,731,841	(2,359,110) 2,359,110	(1,504,739) 1,504,739	(859,256) 859,256
決算額	1,501,110	901,075	1,537,885	620,665	346,763
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	805,736	830,766	821,225	214,163	512,493
流用額	0	0	0	△ 669,911	0

（要求要旨）

心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律に基づく、指定入院医療機関の円滑な運営のため、開設に係る費用等、一定の支援措置を図るために必要な経費を要求するものである。

（義務的性格の根拠）
心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第１０２条
（補助先）　独立行政法人、都道府県
（補助率）　定額（１０／１０）

心神喪失者等医療観察法に基づく指定入院医療機関の運営費　548,895(546,098)
独立行政法人　276,405(196,540)
都道府県　272,490(349,558)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	07086-1825-16-7655 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	573,493	450,000			△ 123,493	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(5,374,701) 5,374,701	(4,459,130) 4,459,130	(3,368,958) 3,368,958	(1,366,522) 1,366,522	(957,682) 957,682
決算額	3,817,867	3,509,806	4,172,717	904,993	853,872
前年度繰越額	1,596,589	1,882,967	2,491,620	601,082	529,467
翌年度繰越額	1,882,967	2,491,620	601,082	529,467	14,174
不用額	1,270,456	340,671	1,086,779	533,144	619,103

（要求要旨）

心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律は法務省との共管であ

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							るが、医療に関する部分については厚生労働省の所管とされており、国、都道府県又は特定地方独立行政法人が開設する病院の中から基準に適合するものの全部又は一部について厚生労働大臣が指定入院医療機関として指定し、適切な医療を実施することとしている。しかしながら、我が国には、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療を実施する専門病院等がなかったため、欧米の専門病院をモデルとして速やかに専門病棟の整備を行う必要があり、そのために必要な経費を要求するものである。 （根拠法令）心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第１０２条 （補助先）　独立行政法人、都道府県 （補助率）　１０／１０ 心神喪失者等医療観察法に基づく指定入院医療機関の施設整備　450,000(573,493) 独立行政法人　0(0) 都道府県　450,000(573,493)
	07086-2825-16-7656 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関設備整備費負担金	26,778	30,256			3,478	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(246,419) (118,534) (146,099) (56,167) (53,556) 246,419　118,534　146,099　56,167　53,556 決算額　110,462　78,808　104,205　24,040　12,843 翌年度繰越額　0　0　0　0　0 不用額　135,957　39,726　41,894　32,127　40,713 （要求要旨） 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律に基づき適切な医療を実施することとしている。しかしながら、我が国には心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療を実施する専門病院等がなかったため、欧米の専門病院をモデルとして、専門病棟の整備を行うとともに併せて、設備の整備を行う必要があり、そのために必要な経費を要求するものである。 （義務的性格の根拠） 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第１０２条 （補助先）　独立行政法人、都道府県 （補助率）　１０／１０ 心神喪失者等医療観察法に基づく指定入院医療機関の設備整備　30,256(26,778) 独立行政法人　0(0) 都道府県　30,256(26,778)
	340 独立行政法人福祉医療機構運営費						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(4,120,954) (3,947,510) (3,419,338) (3,352,964) (3,470,128) 4,120,954　3,947,510　3,570,878　3,352,964　3,470,128 決算額　4,120,954　3,947,510　3,419,338　3,352,964
121	05-06 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費 005 心身障害者扶養保険対策費	3,492,192	3,056,478			△ 435,714	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	06083-2405-16-8729 独立行政法人福祉医療機構保険勘定運営費交付金	105,394	104,847			△ 547	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (117,924) (107,997) (102,181) (101,859) (108,753) 117,924 107,997 107,997 101,859 108,753 決算額 117,924 107,997 102,181 101,859 108,753 （要求要旨） 心身障害者扶養保険事業を行い福祉の増進を図ることを目的とすることから、その事業運営に必要な経費を要求するものである。 （中期目標の期間） 平成25年4月から30年3月までの5年 （中期目標の概要） 地方公共団体が実施する心身障害者扶養共済制度によって地方公共団体が加入者に対して負う共済責任を保険する事業に関する業務を安定的に行うことにより、心身障害者の保護者の不安を解消し、保護者死亡後の心身障害者の生活安定に寄与することを目的とし、事業の特性に応じて業務の効率化及び業務の質の向上を図る。
	010 貸付事業費						
	06083-2405-16-8727 独立行政法人福祉医療機構一般勘定運営費交付金	2,719,242	2,402,869			△ 316,373	（要求要旨） 社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導等を行うことにより、福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とすることから、その事業運営に必要な経費を要求するものである。 （中期目標の期間）

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							平成25年4月から平成30年3月までの5年 （中期目標の概要） 国の福祉医療政策と密接に連携しつつ、社会福祉施設、医療施設の整備資金等の貸付及びこれら施設等に対する経営指導並びに福祉保健医療情報の提供等の公共性の高い多様な事業を公正かつ総合的に実施することにより、福祉の増進並びに医療の普及及び向上に貢献する。 その際、独立行政法人の趣旨を十分に踏まえ、業務実施方法の更なる改善を図り、機構に期待される社会的使命を効率的、効果的に果たすことができるよう、経営管理の充実・強化を図る。
	020　社会福祉施設職員等退職手当共済事業費						
	06083-2405-16-8728　独立行政法人福祉医療機構共済勘定運営費交付金	667,556	548,762			△ 118,794	（要求要旨） 社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営をもって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とすることから、その事業運営に必要な経費を要求するものである。 （中期目標の期間） 平成25年4月から平成30年3月までの5年 （中期目標の概要） 社会福祉施設等を経営する社会福祉法人等の相互扶助の精神に基づき、社会福祉施設等に従事する職員について退職手当共済制度を確立し、もって社会福祉事業の振興に寄与することを目的とし、事業の特性に応じて業務の効率化および、業務の質の向上を図る。
	343　独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費						22年度 / 23年度 / 24年度 / 25年度 / 26年度 予算額 (2,263,507) (2,260,692) (1,833,345) (1,844,501) (1,909,032) 予算額 2,263,507 / 2,260,692 / 1,976,653 / 1,844,501 / 1,909,032 決算額 2,263,507 / 2,260,692 / 1,833,345 / 1,844,501 / 1,909,032 翌年度繰越額 0 / 0 / 0 / 0 / 0 不用額 0 / 0 / 0 / 0 / 0
122	05-06　独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費						
	06083-2305-16-8726　独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金	1,813,860	1,481,719			△ 332,141	（要求要旨） 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法（平成１４年法律第１６７号）に基づく知的障害者の福祉の向上を図ることを目的とした独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園について、業務運営の財源に充てるために必要な額を要求するものである。 （中期目標の概要） １．中期目標の期間 ・５年（平成２５年４月１日～平成３０年３月３１日）

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

２．業務運営の効率化に関する事項

・一般管理費及び事業費等の経費（運営費交付金を充当するもの〈定年退職者に係る退職手当に相当する経費を除く〉）について中期目標期間の最終年度（平成２９年度）の額を、前中期目標期間の最終年度と比べて１６％以上節減する。

３．国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

・重度知的障害者のモデル的な支援を行うことにより、施設入所利用者の地域への移行を積極的に引き続き推進していくこと等により施設入所利用者数について、第２中期目標終了時（平成２５年３月３１日）と比較して１６％縮減する。

・重度あるいは高齢知的障害者の地域生活支援、行動障害等を有するなど著しく支援が困難な者等への自立支援業務で得たノウハウや事例に関する調査研究、情報提供については、のぞみの園でなければ実施できないものに特化し、各年度において具体的なテーマ等を設定し調査・研究を行う。

・障害者福祉や保健医療に従事する者の資質向上を図るため、研修会及びセミナーを開催するとともに知的障害者支援業務に従事する専門家を育成するための取組を行い、ボランティアを希望する者には、実践の機会を提供すること。

・知的障害者の支援に関し障害者支援施設の求めに応じて効果的な援助・助言を行う。

・サービスを適切に提供する観点から、有識者、保護者、地域代表等からなる第三者評価機関を設け、 利用者の支援状況等について定期的な評価の実施と評価結果の公表を行う。

４．財務内容の改善に関する事項

・中期目標期間中において、総事業費（定年退職者に係る退職手当を除く）に占める自己収入の比率を４０％以上とする。

５．その他の業務運営に関する重要事項

・施設整備や改修等を行う場合には、適切な支援サービスの確保に留意しつつ、施設利用の状況、社会経済情勢を踏まえ、その必要性や経費の水準等について十分に精査する。

（年度計画の予算）

（単位：百万円）

区分	金額
収入	
運営費交付金	1,482
事業収入	1,578
うち、介護給付費・訓練等給付費収入等	1,391
うち、地域生活支援事業費収入	7
うち、診療収入	97
うち、実習生等受入負担金収入等	51
うち、障害児通所給付費等収入	32
受託収入	0
計	3,060
支出	
役員及び管理部門職員に係る人件費	212
うち、基本給等	212
うち、退職手当	0

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							一般管理費　63 業務経費　2,786 施設運営業務（施設障害福祉サービス）経費　2,318 うち、人件費（基本給等・退職手当）　1,558 うち、物件費　760 知的障害者自立支援等調査・研究費　54 うち、人件費（基本給等・退職手当）　37 うち、物件費　17 知的障害者自立支援等情報提供費　19 うち、人件費（基本給等・退職手当）　8 うち、物件費　11 知的障害者支援関係職員等養成研修費　41 うち、人件費（基本給等・退職手当）　18 うち、物件費　23 知的障害者支援関係施設援助・助言経費　19 うち、人件費（基本給等・退職手当）　18 うち、物件費　1 附帯業務経費　335 うち、障害福祉サービス業務経費　27 うち、人件費（基本給等・退職手当）　22 うち、物件費　5 うち、地域生活支援業務経費　3 うち、人件費（基本給等・退職手当）　0 うち、物件費　3 うち、診療業務経費　279 うち、人件費（基本給等・退職手当）　163 うち、物件費　116 うち、実習生等受入業務経費　2 うち、人件費（基本給等・退職手当）　0 うち、物件費　2 うち、障害児通所支援業務経費　24 うち、人件費（基本給等・退職手当）　21 うち、物件費　3 受託経費　0 うち、人件費（基本給等・退職手当）　0 うち、物件費　0

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計 3,060
	345 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費						
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (849,200) (174,846) (0) (0) (100,000) / 291,200 0 0 0 100,000
							決算額 339,680 498,436 0 0 86,248
							翌年度繰越額 509,520 174,846 0 0 0
							不用額 0 11,084 0 0 13,752
123	05-06 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費						
	06083-1305-16-1949 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	0	0			0	
	355 特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入						
124	05-02 特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計国民年金勘定へ繰入れに必要な経費						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (6,123,182) (4,146,452) (3,714,264) (3,842,003) (3,325,197) / 8,542,791 7,890,748 7,698,275 7,351,866 7,043,652
							決算額 3,708,147 3,632,162 3,495,168 3,389,547
	001 特別障害給付金給付費財源繰入						
	02081-2306-22-4100 年金特別会計へ繰入	3,443,798	3,390,407			△ 53,391	（根拠法令） 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律（平成16年法律第166号）第19条第1項
	365 公的年金制度運営諸費	1,498,899	4,383,807			2,884,908	
125	01-95 公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	228,138	206,115			△ 22,023	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (469,632) (301,808) (278,835) (256,095) (246,903) / 469,632 301,808 278,835 256,095 246,903
							決算額 206,044
	001 公的年金制度関係費	98,913	76,247			△ 22,666	
	001 年金局行政指導費	680	418			△ 262	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (852) (901) (860) (739) (793) / 852 901 860 739 793
							（要求要旨） 年金局の一般行政を遂行するために必要とする行政査察及び調査等を行う。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	498	236			△ 262	1．年金行政査察・調査及びブロック会議（転貸法人指導調査等） 2人 3地区 (32,600) @39,200円 1回 236(196) 2．年金行政査察・調査及びブロック会議（大規模保養基地調査） 0(302) 前年度限りの経費

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（１）津南基地　(23,200)　(2)　@0円　0人　0(47)
							（２）三木基地　(40,200)　(2)　@0円　0人　0(81)
							（３）紀南基地　(44,700)　(2)　@0円　0人　0(90)
							（４）安浦基地　(42,200)　(2)　@0円　0人　0(84)
							計　236(498)
	95016-2123-09-1010 庁費	182	182			0	１．年金行政資料作成費
							印刷製本費　702部　@240円　1.08　182(182)
	004　年金制度統計調査費						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(5,382)　(5,382)　(5,382)　(0)　(5,536)　5,382　5,382　5,382　0　5,536
							（要求要旨） 年金受給者について、収入、支出、就業状況等の実態を総合的に把握し、年金が年金受給者の生活の中で果たしている役割をとらえ、年金制度運営のための基礎資料を得るためのものである。
	95016-2123-09-1010 庁費	2,754	3,099			345	１．年金制度統計調査費　3,099(2,754)
							調査時期 5年に4回の調査（財政検証年は休止）
							（１）印刷製本費　686(686)
							ア．調査票作成費　24,000枚　@5円　1.08　130(130)
							イ．調査依頼状作成費　24,000枚　@4円　1.08　104(104)
							ウ．送付用封筒作成費　24,000枚　@5円　1.08　130(130)
							エ．返信用封筒作成費　24,000枚　@5円　1.08　130(130)
							オ．結果報告書作成費　200部　@890円　1.08　192(192)
							（２）雑役務費
							ア．集計費　24,000枚　@133円　(0.6) 0.7　1.08　2,413(2,068)
							イ．編集加工費　50表　@49,600円　1.08　0(0)
	005　公的年金財政検証関係経費	45,563	27,123			△ 18,440	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(49,060)　(53,759)　(54,520)　(50,840)　(51,092)　49,060　53,759　54,520　50,840　51,092
							(要求要旨)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							公的年金制度の長期的な財政の安定と均衡のとれた発展を図るため、公的年金財政評価システムの開発等、年金財政問題を正しく関係者に理解してもらうため、数理的分析結果の紹介、基礎的統計数値を網羅した「年金財政年次報告書」を作成し提供しようとするものである。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	0			0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0			0	
	95016-2123-09-1010 庁費	0	0			0	1．年金と財政作成費
							印刷製本費 0部 @0円 1.08 0(0)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	45,563	27,123			△ 18,440	1．公的年金財政検証システム関係経費 27,123(45,563)
							（1）借料及び損料 15,559(34,262)
							ア．公的年金財政評価システム開発経費 5,990(20,781)
							（ア）上級ＳＥ (2.6) 0.75人日 (1,755,000) @1,620,000円 1.08 1,312(4,928)
							（イ）ＳＥ (11.65) 3.85人日 (1,260,000) @1,125,000円 1.08 4,678(15,853)
							イ．システムメンテナンス経費 5,771(8,597)
							（ア）上級ＳＥ (1.7) 1.25人日 (1,755,000) @1,620,000円 1.08 2,187(3,222)
							（イ）ＳＥ (3.95) 2.95人日 (1,260,000) @1,125,000円 1.08 3,584(5,375)
							ウ．ファイルプロセッサ等借料 3,798(4,884)
							（ア）ファイルプロセッサ・ソフトウェア借料（数理計算用）
							4月 @226,733円 1.08 + 8月 @150,660円 1.08 2,281(2,938)
							（イ）ファイルプロセッサ・ソフトウェア借料（ＤＢ用）
							4月 @150,167円 1.08 + 8月 @100,440円 1.08 1,517(1,946)
							（2）雑役務費
							賃金 11,564(11,301)
							（ア）賃金 10,888(10,634)
							ａ．給与 3人 (10,350) @10,450円 21日 12月 7,901(7,825)
							ｂ．６月賞与（期末手当） 619(613)
							（ａ）短期
							1人 (10,350) @10,450円 21日 122.5/100 30/100 81(80)
							（ｂ）長期
							2人 (10,350) @10,450円 21日 122.5/100 100/100 538(533)
							ｃ．６月賞与（勤勉手当） 380(376)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ａ）短期 (10,350) 1人　@10,450円　21日　40/100　72/100　64(　63) （ｂ）長期 (10,350) 2人　@10,450円　21日　100/100　72/100　316(　313) ｄ．１２月賞与（期末手当） (10,350) 3人　@10,450円　21日　137.5/100　100/100　906(　897) ｅ．１２月賞与（勤勉手当） (10,350) 3人　@10,450円　21日　100/100　72/100　475(　470) ｆ．通勤手当　(75,500) @101,143円　3人　2回　607(　453) (10,676,000) （イ）健康保険料　@10,716,000円　0.05　1/3　179(　178) （ウ）厚生年金保険料　323(　315) (10,676,000)　(0.08737) ４月から９月　@10,716,000円　0.08914　1/6　160(　156) (10,676,000)　(0.08914) １０月から３月　@10,716,000円　0.09091　1/6　163(　159) (10,676,000) （エ）労働保険料　10,716,000円　0.0135　145(　145) （オ）子ども・子育て拠出金 (10,676,000) @10,716,000円　0.0015　17(　17) (3,764)　(1.08) （カ）一般定期健診　@3,804円　3人　1.00　12(　12)
	006　年金通算協定経費	34,094	30,725			△ 3,369	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(28,212)　(38,717)　(47,726)　(42,177)　(39,020) 28,212　38,717　47,726　42,177　39,020 (要求要旨) 年金通算協定を締結するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	23,470	19,029			△ 4,441	１．協定交渉および人材育成に要する経費　19,029(　23,470) （１）社会保障協定交渉実施に要する経費　16,919(11,963) ○国名　期間　人員　等級　航空賃　日当　宿泊料　雑費　計 ア.中国（北京）　7　(1) 2　9～　435,500　31,500　81,000　9,000　(532) 1,114 7　(2) 4　6～3　199,000　26,600　69,600　9,000　(625) 1,217 (1,157)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							(小計) 2,331
							イ.ｽﾛﾊﾞｷｱ (ﾌﾞﾗﾁｽﾗｳﾞｧ) 8 1 9～ 1,170,000 39,500 90,600 9,000 (1,309) 1,310
							8 2 6～3 426,000 33,200 77,400 9,000 (1,092) 1,092
							(小計) (2,401) 2,402
							ウ.ﾄﾙｺ (ｱﾝｶﾗ) 8 1 9～ 1,237,400 47,900 112,800 9,000 1,408
							8 2 6～3 452,000 40,200 96,600 9,000 1,196
							(小計) 2,604
							エ.ｵｰｽﾄﾘｱ (ｳｨｰﾝ) 8 1 9～ 1,152,600 47,900 112,800 9,000 (1,339) 1,323
							8 2 6～3 426,000 40,200 96,600 9,000 (1,144) 1,144
							(小計) (2,483) 2,467
							オ.ﾛｼｱ (ﾓｽｸﾜ) 8 1 9～ 950,000 54,900 135,000 9,000 (1,149) 1,149
							8 2 6～3 459,000 47,200 115,800 9,000 (1,704) 1,262
							(小計) (2,853) 2,411
							カ.ﾎﾟｰﾗﾝﾄﾞ (ﾜﾙｼｬﾜ) 8 1 9～ 1,170,000 39,500 90,600 9,000 (1,309) 1,310
							8 2 6～3 426,000 33,200 77,400 9,000 (1,760) 1,092
							(小計) (3,069) 2,402
							キ.ﾒｷｼｺ (ﾒｷｼｺｼﾃｨ) 8 1 9～ 1,273,400 36,000 81,000 9,000 1,400
							8 2 6～3 342,000 30,400 69,600 9,000 902
							(小計) 2,302
							計 (11,963) 16,919
							前年度限りの経費
							ア.ﾁｪｺ 0 (2,400)
							イ.ﾌｨﾝﾗﾝﾄﾞ 0 (2,483)
							ウ.ｽｳｪｰﾃﾞﾝ 0 (2,483)
							エ.ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ 0 (2,031)
							(計 9,397)
							（２）国際年金業務に精通した人材の育成に必要な経費（外国分）
							ア.航空賃 372 (372)
							イ.日当 6,200 ＋ 3,800 = 10 (10)
							ウ.滞在費 9,600 × 179 = 1,719 (1,719)
							エ.雑費 9 (9)
							(小計) 2,110 (2,110)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2123-09-1010 庁費	10,624	11,696			1,072	1　年金通算協定関係経費	10,766(	9,694)
							（1）日中年金通算協定関係経費	1,847(	1,472)
							ア　雑役務費		
							中国語から日翻訳　(0)　(0)　40枚　@4,500円　1.08	195(	0)
							イ　消耗品費（議事録）　(2)　3回　@156,000円　1.08	506(	337)
							ウ　通訳傭上費		
							日→中　(1)　2人　(10)　5日　@100,000円	1,000(	1,000)
							エ　会議費（夕食会）　12人　1回　@8,000円　1.08	104(	104)
							オ　会議費（ミネラルウォーター）		
							12人　10回　@150円　1.08	20(	20)
							カ　借料及び損料（携帯電話）		
							(1)　2回　@10,000円　1.08	22(	11)
							（2）日スロバキア年金通算協定関係経費	569(	569)
							ア　雑役務費		
							スロバキア語から日翻訳		
							40枚　@9,000円　1.08	389(	389)
							イ　消耗品費（議事録）　1回　@156,000円　1.08	169(	169)
							ウ　通訳傭上費		
							日→ｽﾛﾊﾞｷｱ　0人　0日　@0円	0(	0)
							エ　借料及び損料（携帯電話）		
							1回　@10,000円　1.08	11(	11)
							（3）日フィリピン年金通算協定関係経費	804(	0)
							ア　消耗品費（議事録）　(0)　(0)　1回　@156,000円　1.08	169(	0)
							イ　通訳傭上費		
							日→ﾌｨﾘﾋﾟﾝ　1人　5日　@100,000円	500(	0)
							ウ　会議費（夕食会）　(0)　(0)　12人　1回　@8,000円　1.08	104(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							エ　会議費（ミネラルウォーター） (0) (0) 12人　10回　@150円　1.08	20(	0)
							オ　借料及び損料（携帯電話） (0)　(　　0) 1回　@10,000円　1.08	11(	0)
							（4）日トルコ年金通算協定関係経費	680(	793)
							ア　雑役務費		
							トルコ語から日翻訳　　0枚　　@0円　1.08	0(	0)
							(12)　(1)　(8,000) イ　会議費（夕食会）　　0人　0回　　@0円　1.08	0(	104)
							ウ　消耗品費（議事録）　　1回　@156,000円　1.08	169(	169)
							エ　通訳傭上費		
							日→ﾄﾙｺ　1人　5日　@100,000円	500(	500)
							オ　会議費（ミネラルウォーター） (12)　(10)　(150) 0人　0回　@0円　1.08	0(	20)
							カ　借料及び損料（携帯電話） (0)　(　　0) 1回　10,000円　1.08	11(	0)
							（5）日スウェーデン年金通算協定関係経費	972(	483)
							ア　雑役務費		
							スウェーデン語から日翻訳 40枚　@7,000円　1.08	303(	303)
							イ　消耗品費（議事録）　　1回　@156,000円　1.08	169(	169)
							ウ　通訳傭上費		
							(0)　(0)　(　　0) 日→ｽｳｪｰﾃﾞﾝ　1人　5日　@100,000円	500(	0)
							エ　会議費（夕食会）　　0人　0回　　@0円　1.08	0(	0)
							オ　会議費（ミネラルウォーター） 0人　0回　@0円　1.08	0(	0)
							カ　借料及び損料（携帯電話） (1)　(10,000) 0回　　@0円　1.08	0(	11)
							（6）日フィンランド年金通算協定関係経費	1,006(	516)
							ア　雑役務費		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							フィンランド語から日翻訳		
							40枚　@7,800円　1.08	337(	336)
							イ　消耗品費（議事録）　1回　@156,000円　1.08	169(	169)
							ウ　通訳傭上費		
							(0)　(0)　(0) 日→ﾌｨﾝﾗﾝﾄﾞ　1人　5日　100,000円	500(	0)
							エ　会議費（夕食会）　0人　0回　0円　1.08	0(	0)
							オ　会議費（ミネラルウォーター）		
							0人　0回　@0円　1.08	0(	0)
							カ　借料及び損料（携帯電話）		
							(1)　(10,000) 0回　@0円　1.08	0(	11)
							（7）日オーストリア年金通算協定関係経費	862(	362)
							ア　雑役務費		
							独から日翻訳　40枚　@4,200円　1.08	182(	182)
							イ　消耗品費（議事録）　1回　@156,000円　1.08	169(	169)
							(0)　(0)　(0) ウ　通訳傭上費　日→独　1人　5日　@100,000円	500(	0)
							エ　借料及び損料（携帯電話）		
							1回　@10,000円　1.08	11(	11)
							（8）日ロシア年金通算協定関係経費	1,728(	1,728)
							ア　雑役務費		
							ロシア語から日翻訳　100枚　@7,000円　1.08	756(	756)
							イ　消耗品費（議事録）　2回　@156,000円　1.08	337(	337)
							ウ　通訳傭上費		
							日→ﾛｼｱ　1人　5日　@100,000円	500(	500)
							エ　会議費（夕食会）　12人　1回　@8,000円　1.08	104(	104)
							オ　会議費（ミネラルウォーター）		
							12人　10回　@150円　1.08	20(	20)
							カ　借料及び損料（携帯電話）		
							1回　@10,000円　1.08	11(	11)
							（9）日ポーランド年金通算協定関係経費	650(	650)
							ア　雑役務費		

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ポーランド語から日翻訳		
							50枚　@8,700円　1.08	470(	470)
							イ　消耗品費（議事録）　1回　@156,000円　1.08	169(	169)
							ウ　借料及び損料（携帯電話）		
							1回　@10,000円　1.08	11(	11)
							（１０）日メキシコ年金通算協定関係経費	504(	1,117)
							ア　雑役務費		
							スペイン語から日翻訳		
							50枚　@6,000円　1.08	324(	324)
							イ　消耗品費（議事録）　1回　@156,000円　1.08	169(	169)
							ウ　会議費（夕食会）　(12)　0人　(1)　0回　(8,000)　@0円　1.08	0(	104)
							エ　通訳傭上費		
							日→ﾒｷｼｺ　(1)　0人　(5)　0日　(100,000)　@0円	0(	500)
							オ　会議費（ミネラルウォーター）		
							(12)　0人　(10)　0回　(150)　@0円　1.08	0(	20)
							カ　借料及び損料（携帯電話）		
							(0)　0回　(0)　@10,000円　1.08	11(	0)
							（１１）日インドネシア年金通算協定関係経費	1,144(	531)
							ア　雑役務費		
							インドネシア語から日翻訳		
							50枚　@6,500円　1.08	351(	351)
							イ　消耗品費（議事録）　1回　@156,000円　1.08	169(	169)
							ウ　通訳傭上費		
							日→ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ　1人　5日　@100,000円	500	
							エ　会議費（夕食会）　12人　1回　@8,000円　1.08	104	
							オ　会議費（ミネラルウォーター）		
							12人　10回　@150円　1.08	20	
							カ　借料及び損料（携帯電話）		
							(1)　0回　(10,000)　@0円　1.08	0(	11)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（１２）日チェコ年金通算協定関係経費　0(680)
							ア　消耗品費（議事録）　(1) 0回　(156,000) @0円　1.08　0(169)
							イ　通訳傭上費
							日→ﾁｪｺ　(1) 0人　(5) 0日　(100,000) @0円　0(500)
							ウ　借料及び損料（携帯電話）
							(1) 0回　(10,000) @0円　1.08　0(11)
							（１３）日ルクセンブルク年金通算協定関係経費　0(793)
							ア　消耗品費（議事録）　(1) 0回　(156,000) @0円　1.08　0(169)
							イ　通訳傭上費
							日→仏　(1) 0人　(5) 0日　(100,000) @0円　0(500)
							ウ　会議費（夕食会）　(12) 0人　(1) 0回　(8,000) @0円　1.08　0(104)
							エ　会議費（ミネラルウォーター）
							(12) 0人　(10) 0回　(150) @0円　1.08　0(20)
							オ　借料及び損料（携帯電話）
							0回　@0円　1.08　0(0)
							２　語学研修費（英語）　@155,000円　6人　930(930)
							計　11,696(10,624)
	007　金融情報サービス利用経費						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(3,005) 3,005　(3,118) 3,118　(2,049) 2,049　(2,049) 2,049　(2,108) 2,108
							(要求要旨)
							独立行政法人の業務の実績の評価の基礎となる国内外の金融市場の情報を随時取得し、当該法人の評価にあたっての基礎情報を整理・分析するための経費である。
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	2,108	2,108			0	金融情報サービス利用経費
							総合金融情報サービス端末借料
							本体借料　@162,620円／月　12月　1.08　2,108(2,108)
	008　訴訟対応経費	6,885	6,875			△ 10	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	0			0	前年度限りの経費
							弁護士経費　0(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	6,885	6,875			△ 10	分限免職処分に係る訴訟経費　4,859(6,885)
							（１）被告指定代理人　3,552(5,022)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							口頭弁論期日対応（日帰り）		
							2人 5件 (7) 6回 (33,265) @32,655円	1,960(	2,794)
							証人尋問対応（１泊２日） 2人 5件 (7) 4回 @39,780円	1,592(	2,228)
							（２）証人		
							証人尋問対応（日帰り） 2人 5件 (7) 4回 (33,265) @32,655円	1,307(	1,863)
							特例水準減額に係る訴訟経費		
							口頭弁論等対応経費		
							2人 45件 1/3 2回 @33,600円	2,016	
							計	6,875(	6,885)
	009 専門業務研修経費	1,371	1,369			△ 2			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	130	128			△ 2			
							１．資金運用業務研修経費 1人 2回 4時間 (8,100) @7,900円	64(	65)
							２．法令遵守研修経費 1人 4回 2時間 (8,100) @7,900円	64(	65)
							計	128(	130)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	21	21			0			
							１．資金運用業務研修経費 1人 2回 @3,470円	7(	7)
							２．法令遵守研修経費 1人 4回 @3,470円	14(	14)
							計	21(	21)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,220	1,220			0	１．資金運用業務研修経費	1,219(	1,219)
							（１）基礎研修	19(	19)
							ア 会議費 1人 2回 @150円	1(	1)
							イ 印刷製本費 57部 2回 @150円 1.08	18(	18)
							（２）専門研修（受講）		
							ア 雑役務費 3回 @400,000円	1,200(	1,200)
							２．法令遵守研修経費		
							ア 会議費 1人 4回 @150円	1(	1)
							計	1,220(	1,220)
	011 財政検証結果表示システム開発経費						(要求要旨) 財政計算結果を視覚に訴える画面で、手順を追って解説していくものなどを作成し、ユーザー（国民）が年金財政に興味を持ち、財政状況を正しく理解できるようなシステムを構築するための経費である。		
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	5,458	4,530			△ 928	１ 財政検証結果表示システム開発経費		

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（１）財政検証結果表示システム開発　4,530(5,458)
	002　年金制度改正関係検討経費	82,547	76,401			△ 6,146	
	001　年金制度企画関係経費	1,204	1,204			0	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(1,170) 1,170　(1,170) 1,170　(1,170) 1,170　(1,170) 1,170　(1,204) 1,204 (要求要旨) 将来の年金制度のあり方について検討を行うために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	160	160			0	訴訟出廷等に係る経費 在日外国人無年金高齢者訴訟出廷等 1人　4回　1ヵ所　@39,867円　160(160)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,044	1,044			0	２０歳前障害基礎年金等受給者実態調査関係経費　1,044(1,044)
	003　年金制度改正関係経費						２２年度 予算額　(5,039) 5,039 (要求要旨) 年金制度の改正に関し、関係者に周知徹底を図るために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	0			0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	0			0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0			0	
	95016-2123-09-1010 庁費	0	0			0	
	004　年金制度財政計算関係経費						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(48,763) 48,763　(39,398) 39,398　(38,847) 38,847　(38,745) 38,745　(43,488) 43,488 (要求要旨) 年金制度の財政検証計算の実施等に必要な経費である。
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	46,951	40,754			△ 6,197	１　財政検証システム総合開発経費 （１）財政検証システムメンテナンス　27,896(28,188) ア　上級ＳＥ　(3.60) 4.00人/月　(1,755,000) @1,620,000円　1.08　6,998(6,823) イ　ＳＥ　(15.70) 17.20人/月　(1,260,000) @1,125,000円　1.08　20,898(21,365) ２　年金財政計算システム運用経費　12,858(18,763) （１）端末機器等使用料　12,025(17,930) ア　ホスト装置一式 (768,490) @605,470円/月　12ヶ月　1.08　7,847(9,960)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
							イ ソフトウエア	
							(73,128) @76,860円/月 12ヶ月 1.08	996(948)
							ウ 端末装置	
							(18,117) @4,470円/月 12ヶ月 1.08	58(235)
							エ 運用・保守等	
							(523,653) @241,080円/月 12ヶ月 1.08	3,124(6,787)
							（2）消耗品費	582(582)
							ア ＬＴＯ 12巻 2組 @19,800円 1.08	513(513)
							イ ＤＶＤ 50枚 1組 @1,280円 1.08	69(69)
							（3）雑役務費	
							ア データパンチ料	
							318枚 1 @731.5円 1.08	251(251)
							計	40,754(46,951)
	005 年金制度改革調査検討関係経費	34,392	34,443			51		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	3,584	3,293			△ 291	1 年金改革検討体制設置経費	3,040(3,324)
							（1）年金改革検討チーム検討会開催経費	
							委員	
							16人 (8,100) @7,900円 2時間 8回 (0.9) 0.8	1,618(1,866)
							（2）年金制度改革における年金積立金運用のあり方検討会（仮称）開催経費	
							10人 6回 1.0 3時間 (8,100) @7,900円	1,422(1,458)
							2 年金制度改正調査研究費	
							講師謝金 2人 2時間 (8,100) @7,900円 8会場	253(260)
							計	3,293(3,584)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,353	3,539			186	1．保険料徴収体制等調査経費	2,246(2,060)
							○国名 期間 人員 等級 航空賃 日当 宿泊料 雑費 計	
							(1)ｲｷﾞﾘｽ 7 2 6～3 426,000 41,000 96,500 9,000 1,145	
							(2)ｲﾀﾘｱ 7 2 6～3 426,000 35,000 80,500 9,000 1,101	
							計 2,246千円	
							前年度限りの経費	
							(1)ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	0 (915)
							2．年金制度改正調査研究費	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							公聴会出席旅費　@40,400円　4人　8会場	1,293(	1,293)
							計	3,539(	3,353)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,551	3,973			422	1　年金改革検討体制設置経費	662(	662)
							（1）年金改革検討チーム検討会開催経費		
							遠距離委員　2人　8回　@35,500円　0.8	454(	454)
							（2）年金制度改革における年金積立金運用のあり方検討会（仮称）開催経費		
							10人　6回　1　@3,470円	208(	208)
							2　保険料徴収体制等調査経費		
							（1）外国年金制度の調査委託を行う研究者に支払う経費	2,655(	2,233)
							ア　イギリス		
							@1,170,000円 + @47,700円 + @112,500円 + @9,000円	1,340(	1,339)
							イ　イタリア		
							(0) (0) (0) (0) @1,170,000円 + @41,700円 + @94,000円 + @9,000円	1,315(	0)
							前年度限りの経費		
							ア　オーストラリア		
							(775,300) (34,500) (75,500) (9,000) @0円 + @0円 + @0円 + @0円	0(	894)
							3　年金制度改正調査研究費		
							公聴会出席旅費　@40,980円　2人　8会場	656(	656)
							計	3,973(	3,551)
	95016-2123-09-1010 庁費	23,904	23,638			△ 266	1　年金改革検討体制設置経費	1,543(	1,549)
							（1）年金改革検討チーム検討会開催経費	758(	758)
							ア　会議費　16人　8回　0.8　@150円	15(	15)
							イ　会場借料　8回　1/3　@120,000円　1.08	346(	346)
							ウ　消耗品費　8回　2時間　@23,000円　1.08	397(	397)
							（2）年金制度改革における年金積立金運用のあり方検討会（仮称）開催経費	785(	791)
							ア　会議費　23人　6回　@150円	21(	21)
							イ　印刷製本費　360部　@150円　1.08	58(	58)
							ウ　会場借料　6回　1/3　(132,340) @129,600円	259(	265)
							エ　消耗品費　6回　3時間　@23,000円　1.08	447(	447)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							2　保険料徴収体制等調査経費	1,276(	1,276)
							（1）雑役務費	939(	939)
							ア．通訳傭上費（日→英） 2ヶ国　1人　4日　@100,000円	800(	800)
							イ．翻訳経費（英日翻訳） 40枚　@3,200円　1.08	139(	139)
							（2）消耗品費（議事録） 2回　@156,000円　1.08	337(	337)
							3　年金積立金運用調査研究費	13,585(	13,845)
							（1）直接人件費	13,504(	13,764)
							ア．主任研究員 1人　20日　6時間　(8,748) @8,532円	1,024(	1,050)
							イ．研究員 3人　60日　6時間　(6,696) @6,588円	7,115(	7,232)
							ウ．研究員補助 3人　60日　6時間　(5,076) @4,968円	5,365(	5,482)
							（2）事務管理費 14,976千円　5%	0(	0)
							（3）印刷製本費 50部　@1,620円　1回	81(	81)
							4　年金制度改正調査研究費		
							（1）　公聴会開催経費	7,234(	7,234)
							ア　会議費 7人　2回　8会場　@150円	17(	17)
							イ　会場借料 8会場　@493,333円　1.08	4,262(	4,262)
							ウ　消耗品費（議事録） 8会場　4時間　@23,000円　1.08	795(	795)
							エ　印刷製本費		
							配布用資料 @5円　20頁　500人　8会場　1.08	432(	432)
							オ　雑役務費	1,728(	1,728)
							会場管理委託費 8会場　@100,000円　1.08	864(	864)
							アンケート集計委託費		
							500件　8会場　@200円　1.08	864(	864)
							計	23,638(	23,904)
	95016-2123-09-2164 年金制度改革実態調査費	0	0			0			
	003　年金関係情報化経費								
	001　年金財政の情報サービス関連等経費								

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							(要求要旨) 国民に年金の負担を求めるにあたって、年金財政に対する情報を広く手軽な形で分かりやすく提供し理解を得ていく必要がある。このような観点から、平成10年４月より厚生労働省ホームページ内に年金財政ホー ムページを開設し、年金財政のしくみや過去の実績及び将来見通しを掲載しているところである。
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	46,678	53,467			6,789	1　年金制度情報提供等に必要な経費　53,467(46,678) （1）公的年金制度にかかる情報提供関係経費　41,303(40,996) ア　賃金　15,560(15,253) （ア）賃金　14,327(14,053) ａ．給与　(10,350) 4人 @10,450円 21日 12月　10,534(10,433) ｂ．６月賞与（期末手当）　700(693) （ａ）短期 (10,350) 2人 @10,450円 21日 122.5/100 30/100　162(160) （ｂ）長期 (10,350) 2人 @10,450円 21日 122.5/100 100/100　538(533) ｃ．６月賞与（勤勉手当）　443(439) （ａ）短期 (10,350) 2人 @10,450円 21日 40/100 72/100　127(126) （ｂ）長期 (10,350) 2人 @10,450円 21日 100/100 72/100　316(313) ｄ．１２月賞与（期末手当） (10,350) 4人 @10,450円 21日 137.5/100 100/100　1,207(1,196) ｅ．１２月賞与（勤勉手当） (10,350) 4人 @10,450円 21日 100/100 72/100　633(626) ｆ．通勤手当　(83,250) @101,143円 4人 2回　810(666) （イ）健康保険料　(14,053,000) @14,288,000円 0.05 2/4　358(352) （ウ）厚生年金保険料　644(620) ａ．４月から９月　(14,053,000) (0.08737) @14,288,000円 0.08914 1/4　319(307) ｂ．１０月から３月　(14,053,000) (0.08914) @14,288,000円 0.09091 1/4　325(313)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（エ）労働保険料 (14,053,000) @14,288,000円 0.0135	193(	190)
							（オ）子ども・子育て拠出金 (14,053,000) @14,288,000円 0.0015	22(	22)
							（カ）一般定期健診 (3,764) @3,804円 4人 (1.08) 1.00	16(	16)
							イ 文書保管・集配等	4,864(	4,864)
							（ア）保管 3,127箱 @100円 12ヶ月 1.08	4,053(	4,053)
							（イ）出入庫 3,127箱 0.2 @1,200 1.08	811(	811)
							ウ 法案等印刷にかかる経費	20,879(	20,879)
							（ア）保守料 12月 138,857円 2台	3,333(	3,333)
							（イ）印刷製本	17,546(	17,546)
							3,811部 400.0円 3種類 3回 1.08	14,817(	14,817)
							351部 1,200.0円 2種類 3回 1.08	2,729(	2,729)
							（２）公的年金の財政にかかる情報提供関係経費	11,618(	5,131)
							ア 雑役務費		
							（ア）翻訳料	5,602(	3,188)
							ａ．和文英訳	4,828(	2,414)
							数理部会報告書 500枚 4,470円 1.08	2,414(	2,414)
							数理部会報告書（レビュー）		
							500枚 4,470円 1.08	2,414	
							ｂ．英文和訳 224枚 3,200円 1.08	774(	774)
							イ 印刷製本費	6,016(	1,943)
							数理部会報告書 520部 @3,460円 1.08	1,943(	1,943)
							数理部会報告書（レビュー）	4,073	
							本編 520部 @3,460円 1.08	1,943	
							資料編 380部 @5,190円 1.08	2,130	
							（３）年金積立金運用にかかる情報提供関係経費	546(	551)
							ア 印刷製本費		
							年金積立金運用報告書 (418) 414部 @1,200円 1.08	537(	542)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ　通信運搬費　(日本年金機構本部1　@9,000円)　9(9)
126	02-06　年金生活者支援給付金の支給準備に必要な経費	1,270,761	4,177,692			2,906,931	（要求要旨） 年金生活者支援給付金の支給に必要な経費である。
	06081-2123-09-2098　年金生活者支援給付金支給準備情報処理業務庁費	1,237,638	670,272			△ 567,366	年金生活者支援給付金システム開発経費　670,272(1,237,638) ア．年金給付システム開発経費　337,876(1,140,082) イ．記録管理システム開発経費　135,958(97,556) ウ．電子計算機等借料　185,849 エ．導入一時経費　10,589
	06081-2715-16-2600　年金生活者支援給付金支給準備国民健康保険中央会補助金	2,502	48,092			45,590	国民健康保険団体連合会・国民健康保険中央会事務費（国民健康保険中央会システム開発経費） １．国保中央会機能　12,582(1,080) ア．回線経費　200千円　×　1月　×　1.08　216(0) イ．保守料（ハードウェア、ソフトウェア） 1,000千円　×　1月　×　1.08　1,080(1,080) ウ．電算処理委託料　1,200千円　×　1月　×　1.08　1,296 エ．システム開発経費　9,250千円　×　1.08　9,990 ２．国民健康保険団体連合会事務費　35,510(1,422) ア．人件費　8,897(0) (0) 47 団体　×　(0) 1 人　×　(0) 5 時間　×　(0) 1,893 円　×　(0) 20 日 イ．回線経費（ＩＳＤＮ回線、共通ＮＷ回線）　3,909(0) (0) 47 団体　×　(0) 77,000 円　×　(0) 1 月　×　(0) 1.08 ウ．保守料（ハードウェア、ソフトウェア）　1,421(1,422) 47 団体　×　1 式　×　28,000 円　×　1 月　×　1.08 エ．管理費　6,664 オ．電算処理委託料　14,619(0) 47 団体　×　1 式　×　288,000 円　×　1 月　×　1.08 計　48,092(2,502)
	06081-2815-16-8475　年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金	30,621	390,584			359,963	市町村システム改修経費 １．市町村職員人件費　240,285 ア．所得情報データ提供分　17円　×　9,380,000人　159,460 イ．受付、相談分　305円　×　265,000人　80,825 ２．物件費　150,299

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア．所得情報データ提供分 13円 × 9,380,000人 × 1.08　131,696 イ．受付、相談分 65円 × 265,000人 × 1.08　18,603
							３．厚生労働大臣に対する給付金支給候補者の所得情報等を提供するために必要な経費　0(30,621)
							計　390,584(30,621)
	06081-2125-16-8891 年金生活者支援給付金支給準備交付金		3,068,744			3,068,744	日本年金機構が実施する事務に要する経費　3,068,744
	370 基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	11,046,890,033	11,233,633,937			186,743,904	
127	01-02 基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	11,044,100,310	11,230,944,160			186,843,850	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 予算額 (10,122,388,548) (10,373,214,767) (10,580,171,435) (10,416,708,408) (10,705,806,232) 予算額 10,122,388,548 10,373,214,767 8,092,265,811 10,416,708,408 10,705,806,232 決算額 10,122,388,548 10,364,974,374 10,251,148,703 10,416,708,408
	001 厚生年金保険給付費財源繰入						
	02081-2306-22-4100 年金特別会計へ繰入	692,133,150	559,961,796			△ 132,171,354	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 予算額 (553,201,971) (569,841,217) (677,271,188) (796,954,673) (710,871,120) 予算額 553,201,971 569,841,217 677,271,188 796,954,673 710,871,120 決算額 553,201,971 569,789,819 677,271,188 796,954,673 不用額 0 51,398 0 0 （根拠法令） 国民年金法等の一部を改正する法律(昭和60年法律第34号)附則第79条 ※過去の国庫負担繰延べに係る返済繰入れについては予算編成過程において検討。
	002 基礎年金国庫負担金繰入						
	02081-2306-22-4105 基礎年金年金特別会計へ繰入	8,540,966,966	8,682,966,868			141,999,902	（根拠法令） 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第80条
	003 拠出制国民年金国庫負担金繰入						
	02081-2306-22-4100 年金特別会計へ繰入	23,012,820	23,310,957			298,137	（根拠法令） 国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号）附則第34条第1項第1号～8号・第2項・第3項 ※過去の国庫負担金繰入れの特例措置に係る返済繰入れについては、予算編成過程において検討。 また、国民年金特別会計への国庫負担金の繰入れの平準化を図るための一般会計からする繰入れの特例に関する法律第4条の規定による、運用収入に相当する金額の繰入れについても、予算編成過程において検討。
	016 基礎年金国庫負担金繰入						
	02081-2306-22-4105 基礎年金年金特別会計へ繰入	1,787,987,374	1,964,704,539			176,717,165	（根拠法令） 国民年金法（昭和34年法律第141号）第85条 国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号）附則第34条第1項第2号～5号、7号及び8号・第2項・第3項
128	02-02 福祉年金給付費等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	2,789,723	2,689,777			△ 99,946	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	006　福祉年金給付費財源繰入						
	02081-2306-22-4107 福祉年金等年金特別会計へ繰入	256,009	156,063			△ 99,946	（根拠法令）国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号）附則第34条第1項第9号
	011　未納保険料財源繰入						
	02081-2306-22-4107 福祉年金等年金特別会計へ繰入	2,533,714	2,533,714			0	（根拠法令）厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律第2条第9項
	375　業務取扱費年金特別会計へ繰入						
129	03-06　業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費						22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 （ 211,830,635）（ 187,602,670）（ 204,448,330）（ 132,308,986）（ 120,876,104） 予算額 211,830,635　206,430,245　211,808,437　132,491,118　120,122,849 決算額 211,518,740　187,289,817　204,436,330
	016　業務取扱費財源繰入	112,796,255	113,375,318			579,063	（根拠法令）健康保険法第151条 厚生年金保険法第80条第2項 国民年金法第85条第2項
	001　業務取扱一般行政関連経費						
	10　厚生労働第５係						
	06081-2306-22-4100 年金特別会計へ繰入	95,495,774	97,011,786			1,516,012	
	006　業務取扱その他の経費						
	20　厚生労働第５係						
	06081-2306-22-4100 年金特別会計へ繰入	17,300,481	16,363,532			△ 936,949	
	380　企業年金等健全育成費						
130	10-95　企業年金等健全育成に必要な経費	29,912	25,138			△ 4,774	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 （ 24,942）（ 21,806）（ 22,947）（ 24,557）（ 26,677） 予算額 24,942　21,806　22,947　24,557　26,677 決算額 14,615　15,722　18,293
	001　企業年金関係事務指導監査等経費						
	001　企業年金関係事務指導監査等経費	17,059	7,170			△ 9,889	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 （ 622）（ 613）（ 1,042）（ 3,695）（ 4,325） 予算額 622　613　1,042　3,695　4,325 （要求要旨） 企業年金等（厚生年金基金・確定給付企業年金・確定拠出年金・国民年金基金）の指導・監督及び制度改正等の事務を担当している地方厚生局との事務打合せ等を行うために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	73	73			0	（１）監査事務等研修経費

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							外部講師謝金		
							1人　1日／回　3時間／日　@8,100円　2回	49(	49)
							（2）制度改正等事務研修経費		
							外部講師謝金		
							1人　1日／回　3時間／日　@8,100円　1回	24(	24)
							計	73(	73)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,893	1,975			82	1．地方厚生局との事務打合せ経費		
							（1）派遣旅費　2人　8地区　(39,430) @41,140円　3回	1,975(	1,893)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,010	1,010			0	1．監査事務等研修経費 ブロック説明会（7ブロック）	102(	102)
							（1）借料及び損料		
							外部会場借料　1回　@132,000円　1.08　1/3	48(	48)
							（2）印刷製本費		
							研修資料作成費　50部　@1,000円　1回　1.08	54(	54)
							2．制度改正事務研修経費	908(	908)
							（1）借料及び損料		
							外部会場借料		
							1日/回　@132,000円　7回　1.08　1/3	333(	333)
							（2）印刷製本費		
							研修資料作成費　532部　@1,000円　1回　1.08	575(	575)
							計	1,010(	1,010)
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	14,083	4,112			△ 9,971	企業年金統計情報集計システム開発経費	4,112(	14,083)
							（1）企業年金統計情報集計システム開発経費	4,112(	12,490)
							(8.6)　(1,386,000) 0人月　@0円　1.08	0(	12,490)
							①　システム開発経費		
							ア　上級ＳＥ　2.4人月　@1,386,000円　1.08	3,593	
							イ　ＳＥ　6.3人月　@1,260,000円　1.08	8,573	
							計（ア＋イ）	12,166	
							②　ソフトウェアライセンス料		
							ア　ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽｿﾌﾄﾗｲｾﾝｽ料（30年間）　@150,000円　1.08	162	
							イ　ｾｷｭﾘﾃｨｿﾌﾄﾗｲｾﾝｽ料（30年間）　@150,000円　1.08	162	
							計（ア＋イ）	324	

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計（①＋②） 12,490
							①システム開発経費 4,112
							ア．上級ＳＥ 1.1人月 @1,620,000円 1.08 1,925
							イ．ＳＥ 1.8人月 @1,125,000円 1.08 2,187
							（２）ネットワークハードディスク購入費 0(265)
							ア　ネットワークハードディスク
							(1) (135,880)
							0台 @0 1.08 0(147)
							イ　ネットワークハードディスク（バックアップ）
							(1) (70,942)
							0台 @0 1.08 0(77)
							(1) (38,250)
							ウ　システム保守サービス 0台 @0 1.08 0(41)
							（３）　申請書類磁気媒体化委託費
							(30) (5,000) (8.2)
							0基金 0枚 @0円 1.08 0(1,328)
	002　厚生年金基金資産運用関係経費						２２年度 ２３年度
							(315) (315)
							予算額 315 315
							(要　求　要　旨)
							厚生年金基金・国民年金基金の資産の運用方法の拡大に伴い、基金の資産の運用・管理が適切かつ効率的に行われるよう、基金からの報告書を集計し、特別指導監査にあたる地方厚生局において、監査対象基金を選定する際の資料として活用するとともに、厚生年金基金等の資産状況を把握するための経費である。
	95016-2123-09-1010 庁費	0	0			0	
	002　企業年金制度企画関係経費	8,174	9,698			1,524	
	001　企業年金関係財政運営基本問題研究経費	1,368	1,368			0	(要　求　要　旨)
							将来の企業年金等の制度のあり方について検討を行うために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	622	622			0	1　企業年金関係財政運営基本問題研究経費
							（１）出席委員謝金
							大学教授級
							12人 4回 2.0時間 @8,100円 0.8 622(622)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	315	315			0	1　企業年金関係財政運営基本問題研究経費
							（１）出席委員旅費 2人 4回 @39,430円 315(315)
	95016-2123-09-1010 庁費	431	431			0	1　企業年金関係財政運営基本問題研究経費 431(431)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）会議費　12人　4回　@150円	7(	7)
							（2）消耗品（速記料）　4回　2時間　@23,000円　1.08	199(	199)
							（3）会場借料　4回　@156,000円　1.08　1/3	225(	225)
	002　企業年金統計情報集計経費						(要　求　要　旨) 企業年金等の法令に基づき提出される報告書の集計に必要な経費である。		
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	6,806	8,330			1,524	1．企業年金統計情報集計経費	8,330(	6,806)
							（1）業務報告書等集計委託費	6,089(	5,435)
							ア　厚生年金基金四半期業務報告書		
							(531)　(207) 508件　@228円　4半期　1.08	500(	475)
							イ　厚生年金基金決算報告書		
							(768) 531件　@941円　1.08	540(	440)
							ウ　確定給付企業年金業務報告書		
							(14,278) 13,931件　@217円　1.08	3,265(	3,346)
							エ　確定拠出年金業務報告書		
							(21,300) 21,419件　@29円　1.08	671(	667)
							オ　厚生年金基金等資産運用業務報告書		
							(546) 531件　@860円　1.08	493(	507)
							カ　特例解散申請書　14基金　5,000枚　@8.2円　1.08	620	
							（2）申請書類磁気媒体化委託費	2,241(	1,371)
							ア　厚生年金基金決算報告書		
							531件　@410円　1.08	235(	235)
							イ　確定給付企業年金決算報告書		
							(14,278)　(　1.08) 13,931件　@116円　1.08/2 14,278件　@116円　1.08　1/2	873(	894)
							ウ　厚生年金基金等資産運用業務報告書		
							546件　@410円　1.08	242(	242)
							エ　特例解散申請書		
							7,173事務所　230項目　@0.5円　1.08	891	
	003　企業年金制度普及促進経費								
	001　企業年金等の情報サービス関連等経費						（要　求　要　旨） 企業年金等に関する情報を広く手軽な形で分かりやすく提供し理解を得ていく必要がある。このような観点から、企業年金等のしくみ等について、周知しているところである。		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	4,679	8,270			3,591	1．企業年金等にかかる情報提供関係経費	3,785(	4,679)
							（1）雑役務費		
							ア．賃金	3,785(	3,693)
							（ア）賃金	3,726(	3,633)
							ａ．給与　(10,350) 1人　@10,450円　21日　12月	2,634(	2,609)
							（ａ）６月賞与（期末手当） (10,350) 1人　@10,450円　21日　122.5/100　100/100	269(	267)
							（ｂ）６月賞与（勤勉手当） (10,350) 1人　@10,450円　21日　100/100　72/100	159(	156)
							（ｃ）１２月賞与（期末手当） (10,350) 1人　@10,450円　21日　137.5/100　100/100	302(	299)
							（ｄ）１２月賞与（勤勉手当） (10,350) 1人　@10,450円　21日　100/100　72/100	159(	156)
							（ｅ）通勤手当　(73,000) @101,143円　1人　2回	203(	146)
							ｂ．健康保険料	0(	0)
							ｃ．厚生年金保険料	0(	0)
							ｄ．労働保険料　(3,651,000) @3,572,000円　0.0135	49(	50)
							ｅ．子ども・子育て拠出金 (3,651,000) @3,572,000円　0.0015	6(	6)
							ｆ．一般定期健診　(3,764)　(1.08) @3,804円　1人　1.00	4(	4)
							（２）印刷製本費		
							ア　厚生年金基金制度等改正内容の周知用チラシの作成費		
							(33,292)　(2.5)　(10) 0部　@0（2色）　0枚　1.08	0(	899)
							（３）通信運搬費		
							ア　厚生年金基金制度等改正内容の周知用チラシの発送費		
							(605)　(144) 0箇所　@0円	0(	87)
							２．個人型確定拠出年金の加入可能範囲の拡大に係る周知・広報経費	4,485	
							（１）個人型確定拠出年金ホームページ・コンテンツ作成経費	3,692	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ＳＥ　2.3人月　@1,260,000円　1.08　3,130 シュミレーション算出プログラム作成経費 520,000円　1.08　562 （２）印刷製本費　560 ア　個人型確定拠出年金制度改正内容の周知用ポスターの作成費 1,815箇所　@5.1円　5枚　1.08　50 イ　個人型確定拠出年金制度改正内容の周知用チラシの作成費 1,815箇所　@1.3円　200枚　1.08　510 （３）通信運搬費 個人型確定拠出年金制度改正内容の周知用ポスター・チラシの発送費 1,495箇所　@144円　1.08　233 計　8,270（4,679）
	383　企業年金等適正運営費	2,384,386	2,638,368			253,982	
131	12-02　国民年金基金等給付に必要な経費						
	001　国民年金基金等助成経費						
	02081-2715-16-7652　国民年金基金等給付費負担金	2,375,875	2,633,625			257,750	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 （1,116,841）（1,282,652）（1,524,613）（1,816,306）（2,097,503） 予算額　1,116,841　1,282,652　1,524,613　1,816,306　2,097,503 (要　求　要　旨) 地域型国民年金基金、職能型国民年金基金及び国民年金基金連合会が支給する年金及び一時金の給付の一部を補助するものである。 (補　助　率)　定率(1/4) (補　助　先)　地域型国民年金基金、職能型国民年金基金、国民年金基金連合会 (根　拠　法　令)　国民年金法等の一部を改正する法律(昭和60年法律第34号)附則第34条第4項 (積　算　内　容)　2,633,625（2,375,875）
132	14-06　国民年金基金等助成に必要な経費						
	002　厚生年金基金等助成経費						
	06081-2715-16-8890　存続厚生年金基金等未納掛金等交付金	8,511	4,743			△ 3,768	(要　求　要　旨) 国は、毎年度、存続厚生年金基金又は存続連合会が公表を行った後において、期限までに申出が行われなかった場合又は勧奨を行うことができない場合に該当するとき（掛金が納付されたか明らかでないと認められるときは除く。）は、未納掛金等又は特例掛金の額に相当する額の総額を存続厚生年金基金又は存続連合会に対し、交付するものである。 (補　助　先)　存続厚生年金基金又は存続連合会

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							(根拠法令)　公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成25年法律第63号。以下、「平成25年改正法」という。）附則第141条の規定によりなおその効力を有するものとされた平成25年改正法附則第140条の規定による改正前の厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律（平成19年法律第131号）第5条第9項、第8条第9項
							(積算内容)　4,743（　8,511）
	385　高齢者日常生活支援等推進費	84,391,067	84,380,832			△ 10,235	
133	05-04　地域支援事業に必要な経費						
	010　地域支援事業交付金						
	04081-2815-16-8682　地域支援事業交付金	79,829,966	79,829,966			0	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(64,118,471) 69,792,003	(62,170,362) 64,170,362	(64,170,362) 64,170,362	(62,334,924) 62,334,924	(64,199,547) 69,780,615
決算額	61,306,673	61,485,288	62,468,049	62,287,758	64,146,081
不用額	2,811,798	685,074	1,702,313	47,166	5,634,534

(要求要旨)地域支援事業の円滑な実施に資するため、介護保険法第１２２条の２に基づき、市町村における介護予防事業、介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の２５%、包括的支援事業及び任意事業に要する費用の３９%を交付するために必要な経費である。

(補助先)　市町村

(補助率)　介護予防事業、介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の額の100分の25、包括的支援事業及び任意事業に要する費用の100分の39に相当する額

(根拠法令)介護保険法第122条の2

（１）既存事業部分	61,998,414	(61,998,414)
（２）給付費移行分	5,907,001	(5,907,001)
（３）１０%特例分	100,680	(100,680)
（４）充実分	11,823,871	(11,823,871)
計	79,829,966	(79,829,966)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
134	10-06　高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	4,254,378	4,355,390			101,012	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(70,084,566) 75,792,560	(67,658,928) 69,658,928	(69,707,557) 69,707,557	(67,146,871) 67,146,871	(74,153,812) 74,153,812
決算額	67,166,751	66,915,526	67,784,162		
翌年度繰越額	44,857	0	0		
不用額	2,872,958	788,259	1,923,395		

	010　高齢者生きがいづくり及び社会参加推進費	4,191,562	4,292,856			101,294	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	06083-2815-16-2064 老人保健事業推進費等補助金	1,375,706	1,477,000			101,294	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (2,650,000) (2,267,000) (2,167,000) (1,590,000) (1,491,000) 2,650,000 2,267,000 2,167,000 1,590,000 1,491,000 決算額 2,563,770 2,267,031 2,166,078 翌年度繰越額 44,857 0 0 不用額 41,373 44,826 922 （要求要旨） 老人保健健康増進等の事業を実施するために地方公共団体等へ経費の一部を補助するものである。 老人保健健康増進等事業分 1,477,000(1,375,706)
	06083-2815-16-2385 在宅福祉事業費補助金	2,710,000	2,710,000			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (2,760,000) (2,760,000) (2,760,000) (2,760,000) (2,710,000) 2,760,000 2,760,000 2,760,000 2,760,000 2,710,000 決算額 2,755,877 2,746,515 2,682,764 2,653,999 不用額 4,123 13,485 77,236 106,001 （要求要旨） 高齢者の生きがいづくり及び社会参加を推進するために必要な各種事業等の実施に要する経費の一部を地方公共団体へ補助するものである。 （根拠法令） 予算補助 （補助先） 都道府県 ・ 指定都市 ・ 中核市 （補助率） 1/2･1/3(都道府県 1/2･1/3、指定都市・中核市 1/2･1/3) 1 高齢者地域福祉推進事業 2,710,000(2,710,000)
	06083-2815-16-2386 高齢者福祉推進事業費補助金	97,000	97,000			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (87,523) (87,000) (206,351) (107,000) (97,000) 87,523 87,000 206,351 107,000 97,000 決算額 87,523 87,000 206,351 107,000 不用額 0 0 0 0 （要求要旨） 高齢者の健康で生きがいある生活を助長するため、地方公共団体が行う全国健康福祉祭に要する経費の一部を補助するものである。 （根拠法令）予算補助 （補助先）都道府県（開催） （補助率）定額（10/10相当） 高齢者社会活動推進等事業費補助金 全国健康福祉祭事業費 97,000(97,000)
	06083-2715-16-2387 高齢者社会活動支援事業費補助金	8,856	8,856			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (40,666) (40,153) (39,681) (8,856) (8,856) 40,666 40,153 39,681 8,856 8,856 決算額 40,666 40,153 39,681 8,856

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（要求要旨） 高齢者の生きがいと健康づくりを推進するために全国老人クラブ連合会等が行う高齢者社会活動推進事業等に対して助成するものである。 （根拠法令）　予算補助 （補 助 先）　財団法人全国老人クラブ連合会 （補 助 率）　定額（10/10相当） 全国老人クラブ連合会助成費　8,856(　8,856)
	020　介護予防・健康づくり推進費						
	06081-2405-16-1956 介護保険事業費補助金	62,816	62,534			△ 282	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 予算額　(427,906) (334,413) (364,163) (346,091) (66,341) 　　462,368　334,413　364,163　346,091　66,341 決算額　412,242　289,539　221,239 （要求要旨）介護予防市町村支援事業に要する経費等介護保険制度の円滑な実施に資するために必要な経費である。 （根拠法令）予算補助 （補助先）都道府県 （補助率）　1/2(国1/2、都道府県1/2) 介護予防市町村支援事業　62,534(　62,816)
135	30-95　高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	306,723	195,476			△ 111,247	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 予算額　(278,361) (278,963) (328,138) (309,424) (297,944) 　　278,361　278,963　328,138　309,424　297,944 決算額　208,720 不用額　69,641
	005　老人保健福祉諸施策関係経費	280,197	169,052			△ 111,145	
	001　老人保健福祉企画指導費	13,829	13,820			△ 9	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 予算額　(31,432) (17,753) (17,726) (17,726) (13,861) 　　31,432　17,753　17,726　17,726　13,861 (要 求 要 旨) 老人保健福祉施策を総合的に推進等するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	525	517			△ 8	老人保健福祉総合推進対策諸費　6.5人　(40,390) @39,780円　2回　517(　525)
	95016-2122-08-2310 監査旅費	119	118			△ 1	老人保健福祉総合推進対策諸費　1人　(39,810) @39,200円　3回　118(　119)
	95016-2123-09-1010 庁費	13,185	13,185			0	老人保健福祉総合推進対策諸費　13,185(　13,185) （１）備品費（執務関係図書等） 30部　@5,000円　1.08　12種類　1,944(　1,944)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）印刷製本費　2,214(　2,214)
							ア　予算関係資料作成費　150部　@3,500円　1.08　2種類　1,134(　1,134)
							イ　制度概要資料作成費　100,000部　@10円　1.08　1,080(　1,080)
							（3）通信運搬費（老人保健福祉関係資料運搬費等）　1,000(　1,000)
							（4）借料及び損料
							ア　ノートパソコン一式（電子ボード接続用）賃貸
							12ヶ月　@11,100円　1.08　2台　288(　288)
							（5）雑役務費　7,739(　7,739)
							ア　老人保健福祉関係資料保管料
							12ヶ月　@550,000円　1.08　7,128(　7,128)
							イ　文書廃棄一式　2回　@283,000円　1.08　611(　611)
	011　老人福祉啓発普及費	266,368	155,232			△ 111,136	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　(207,345)　(222,731)　(273,630)　(257,115)　(257,881) 207,345　222,731　273,630　257,115　257,881
							（要求要旨）
							百歳の高齢者に対する内閣総理大臣からの褒賞等に要する経費である。
							1　百歳高齢者記念事業　154,211(　265,347)
							2　功労者表彰事業　1,021(　1,021)
							計（1～2）　155,232(　266,368)
	95016-2959-07-2010 褒賞品費	247,624	133,020			△ 114,604	
							1　百歳高齢者記念品購入費　(32,400)　(7,059)　34,730人　@3,530円　1.08　132,405(　247,009)
							2　功労者表彰費　615(　615)
							（1）記念品　68人　@7,600円　1.08　558(　558)
							（2）記念写真　68人　@780円　1.08　57(　57)
							計　133,020(　247,624)
	95016-2123-09-1010 庁費	18,744	22,212			3,468	1　百歳高齢者祝状等作成費　21,806(　18,338)
							（1）印刷製本費（祝状印刷）　(32,400)　34,730枚　@　55円　1.08　2,063(　1,925)
							（2）消耗品費　15,807(　13,828)
							ア　紙筒　(32,400)　34,730ケ　@　90円　1.08　3,376(　3,149)
							イ　祝状用紙　12,431(　10,679)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ア）基本料金　@ 5,400円	5(	5)
							（イ）１，０００枚以下　1,000枚 @ 325円 1.08	351(	351)
							（ウ）１，００１枚以上　(32,400) 37,900枚 @ 295円 1.08	12,075(	10,323)
							（３）雑役務費（揮毫）　(33,400) 38,900枚 @70円 1.08	2,941(	2,525)
							（４）通信運搬費　(111) (500) 113 @8,150円 1.08	995(	60)
							２　功労者表彰状等作成費	406(	406)
							（１）印刷製本費	32(	32)
							ア　表彰状　68枚 @300円 1.08	22(	22)
							イ　受賞者名簿　100部 @ 90円 1.08	10(	10)
							（２）雑役務費（揮毫）　75枚 @ 150円 1.08	12(	12)
							（３）借料及び損料	362(	362)
							計	22,212(	18,744)
	010　老人保健福祉制度推進強化経費								
	001　老人保健福祉制度推進強化費	26,526	26,424			△ 102	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度		
							予算額　(39,584) (38,479) (36,782) (34,583) (26,202)　39,584　38,479　36,782　34,583　26,202		
							(要求要旨)		
							老人保健福祉の各分野における先進事例等を把握し、比較検討することにより、各制度の問題点等を明らかにし、より適切な老人保健福祉行政施策を企画、推進するために必要な経費である。		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	693	679			△ 14	老人保健福祉制度関係検討委員謝金	679(	693)
							（１）委員謝金		
							委員　5人 5回 (18,100) @17,700円	443(	453)
							（２）評定謝金　3人 5回 (16,000) @15,700円	236(	240)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,473	1,452			△ 21			
							老人保健福祉制度推進強化旅費　5人 4回 (40,390) @39,780円	796(	808)
							老人保健福祉制度推進強化旅費　4人 4回 (41,590) @40,980円	656(	665)
							計	1,452(	1,473)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	292	292			0	老人保健福祉制度関係検討委員会出席旅費	292(	292)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　県外旅費　1人　5回　@40,980円	205(	205)
							イ　県内旅費　5人　5回　@3,470円	87(	87)
	95016-2123-09-1010 庁費	24,068	24,001			△ 67	老人保健福祉制度関係検討委員会費	24,001(	24,068)
							（1）備品費		
							図書購入費　(3,087) @3,030円　82冊　5種類　1.08	1,342(	1,367)
							（2）印刷製本費		
							検討会報告書作成経費　270部　5回　(2,528) @2,500円　1.08	3,645(	3,686)
							（3）借料及び損料　2回　(218,056) @216,000円　1.08	467(	471)
							（4）会議費　11人　5回　(134) @150円　1.08	9(	8)
							（5）賃金	13,659(	13,660)
							ア　アルバイト賃金　4人　@11,395円　21日　12月	11,486(	11,487)
							イ　チャレンジ雇用分　1人　@8,623円　21日　12月	2,173(	2,173)
							（6）賞与	3,750(	3,750)
							ア　６月分	1,530(	1,530)
							（ア）アルバイト賃金	1,433(	1,433)
							（a）共済非加入	130(	130)
							a　期末手当	82(	82)
							b　勤勉手当	48(	48)
							（b）共済加入	1,303(	1,303)
							a　期末手当	821(	821)
							b　勤勉手当	482(	482)
							（イ）チャレンジ雇用分	97(	97)
							a　期末手当	61(	61)
							b　勤勉手当	36(	36)
							イ　１２月分	2,220(	2,220)
							（ア）アルバイト賃金	1,872(	1,872)
							（a）共済非加入	469(	469)
							a　期末手当	308(	308)
							b　勤勉手当	161(	161)
							（b）共済加入	1,403(	1,403)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							ａ　期末手当		921(	921)
							ｂ　勤勉手当		482(	482)
							（イ）チャレンジ雇用分		348(	348)
							ａ　期末手当		228(	228)
							ｂ　勤勉手当		120(	120)
							（７）保険料		1,079(	1,079)
							ア　健康保険料		305(	305)
							（ア）アルバイト賃金	3,471千円　50.0/1,000	174(	174)
							（イ）チャレンジ雇用分	2,618千円　50.0/1,000	131(	131)
							イ　厚生年金保険料		539(	539)
							（ア）アルバイト賃金		307(	307)
							（４～９月納付分）	1,570千円　87.37/1,000　1	137(	137)
							（１０～３月納付分）	1,909千円　89.14/1,000　1	170(	170)
							（イ）チャレンジ雇用分		232(	232)
							（４～９月納付分）	1,189千円　87.37/1,000　1	104(	104)
							（１０～３月納付分）	1,440千円　89.14/1,000　1	128(	128)
							ウ　労働保険料		235(	235)
							（ア）アルバイト賃金	14,792千円　13.5/1,000	200(	200)
							（イ）チャレンジ雇用分	2,618千円　13.5/1,000	35(	35)
							（８）子ども・子育て拠出金		26(	26)
							ア　アルバイト賃金	14,792千円　1.5/1,000	22(	22)
							イ　チャレンジ雇用分	2,618千円　1.5/1,000	4(	4)
							（９）職員厚生経費（一般健康診断）		20(	21)
							ア　アルバイト賃金	4人　(3,874) @3,817円　1.08	16(	17)
							イ　チャレンジ雇用分	1人　@3,874円　1.08	4(	4)
							（１０）職員厚生経費（心の健康づくり経費）		4(	0)
							ア　アルバイト賃金	4人　@800円　1.08	3(	0)
							イ　チャレンジ雇用分	1人　@800円　1.08	1(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	390 介護保険制度運営推進費	2,688,938,887	2,794,064,744			105,125,857	
136	45-04 介護保険給付に必要な経費	2,679,373,809	2,785,899,252			106,525,443	
	030 介護保険給付に必要な経費	2,631,096,358	2,737,621,801			106,525,443	
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (2,080,019,064) (2,201,491,005) (2,339,201,077) (2,491,564,896) (2,619,977,229)
							2,080,344,569 2,203,680,225 2,339,162,374 2,491,637,879 2,620,091,051
							決算額 2,076,058,026 2,199,397,224
							不用額 3,961,038 2,093,781
	04081-2305-16-1963 国民健康保険組合介護納付金補助金	29,361,677	29,325,890			△ 35,787	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (30,330,344) (29,949,603) (29,465,706) (29,127,420) (30,328,145)
							30,351,811 31,700,351 29,472,288 29,197,858 30,511,739
							(補助率) 介護納付金の納付に要する費用の額について、組合の財政力を勘案して13/100から32/100の範囲内において政令で定める割合及び組合の財政力等を勘案して15.4/100以内の額を総額として増額
							(補助先) 保険者（国民健康保険組合）
							(根拠法令) 国民健康保険法第73条
	04081-2815-16-2642 全国健康保険協会介護納付金補助金	147,093,073	158,048,531			10,955,458	(補助率) 介護納付金の納付に要する費用の額の16.4/100
							(補助先) 全国健康保険協会
							(根拠法令) 健康保険法第153条及び第154条
	04081-2305-16-7607 国民健康保険介護納付金負担金	220,625,846	226,505,710			5,879,864	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (213,203,571) (234,150,462) (236,813,976) (249,168,963) (247,220,485)
							213,513,189 234,506,949 236,780,643 249,170,962 247,220,485
							(補助率) 介護納付金の納付に要する費用の額の32/100
							(補助先) 保険者（市町村）
							(根拠法令) 国民健康保険法第70条
	04081-2815-16-7620 介護給付費等負担金	1,703,119,137	1,773,223,797			70,104,660	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (1,300,810,018) (1,369,381,981) (1,468,636,254) (1,570,601,202) (1,663,576,247)
							1,300,810,018 1,369,381,981 1,468,636,254 1,570,601,202 1,663,576,247
							流用等増減額 0 0
							決算額 1,300,806,819 1,369,381,861 1,457,509,483
							不用額 3,199 120 11,126,771
							介護給付費負担金
							1,773,223,797(1,703,119,137)
							(要求要旨) 介護保険制度の円滑な実施に資するため、介護保険法第121条に基づき、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の20%（施設等に要する費用については15%）を負担するために必要な経費である。
							(補助先) 市町村
							(補助率) 介護給付及び予防給付に要する費用の額（条例により支給限度額の引き上げ措置を講じている市町村については、その引き上げ措置が講じられていないものとして算定した費用の額）

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							の100分の20に相当する額（施設等に要する費用については、100分の15に相当する額） （根拠法令）介護保険法第121条
	04081-2305-16-7955 国民健康保険介護納付金財政調整交付金	62,051,020	63,704,731			1,653,711	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (56,436,239) (61,981,004) (66,662,200) (70,109,011) (69,530,762) 予算額 56,518,197 62,075,368 66,653,093 70,109,557 69,530,762 （補助率） 介護納付金の納付に要する費用の額の見込額の9/100 （補助先） 保険者(市町村) （根拠法令） 国民健康保険法第72条
	04081-2815-16-8675 介護給付費財政調整交付金	468,845,605	486,813,142			17,967,537	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (365,222,407) (384,657,860) (412,538,274) (437,493,371) (462,228,536) 予算額 365,222,407 384,657,860 412,538,274 437,493,371 462,228,536 流用等増減額 0 0 決算額 361,264,570 382,564,200 409,350,749 不用額 3,957,837 2,093,660 3,187,525 （要求要旨）介護保険法第122条に基づき、介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額として、各市町村間における介護保険の財政の調整を行うために必要な経費である。 （補助先） 市町村 （補助率） 介護給付及び予防給付に要する費用の額（条例により支給限度額の引き上げ措置を講じている市町村については、その引き上げ措置が講じられていないものとして算定した費用の額）の100分の5（個別の各保険者（市町村）に交付される割合は異なりうる）に相当する額 （根拠法令）介護保険法第122条
	060 介護提供体制の改革に必要な経費						
	04083-2865-16-7934 医療介護提供体制改革推進交付金	48,277,451	48,277,451			0	
137	50-06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	9,565,078	8,165,492			△ 1,399,586	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (81,432,665) (123,215,287) (13,585,285) (49,261,576) (22,083,940) 予算額 36,307,392 18,312,540 14,533,685 12,250,123 12,712,260
	010 介護保険の推進に必要な経費	1,346,357	2,264,339			917,982	
	005 介護保険施行企画指導費	237,921	252,775			14,854	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (344,292) (318,352) (383,750) (291,200) (212,097) 予算額 344,292 318,352 383,750 291,200 212,097 （要求要旨）介護保険法に基づく保険者等に対する指導経費等、介護保険制度の行政施策を企画、推進するために必要な経費である。 1 介護保険関係全国会議開催経費 14,287(14,287)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							2 介護保険制度推進強化費	33,598(	33,598)
							3 介護支援専門員関係事業費	1,109(	1,109)
							4 介護保険事業状況報告（年報・月報）作成経費	26,122(	26,122)
							5 介護政策評価支援システム経費	0(	1,120)
							6 介護保険事業指導諸費	50,467(	27,479)
							7 介護保険給付分析・評価システム開発普及費	3,978(	3,978)
							8 介護サービス情報の公表制度適正実施事業	1,588(	1,588)
							9 介護支援専門員名簿管理支援システム等運用事業	13,360(	15,335)
							10 ユニットケア適正指導研修	2,184(	2,184)
							11 要介護認定都道府県職員等研修事業	4,032(	4,038)
							12 介護保険制度運営懇談会費	1,413(	1,413)
							13 介護支援専門員研修改善事業	11,824(	11,824)
							14 認知症サポーター等推進事業費	28,574(	30,078)
							15 地域包括推進事業（国実施分）	18,831(	43,400)
							16 地域包括ケアの提供体制整備に係る研修・相談支援事業	5,789(	5,799)
							17 生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）指導者養成事業	9,491(	9,565)
							18 介護予防・高齢者生活支援に関する表彰事業	4,999(	5,004)
							19 新しい総合事業への導入推進等事業	20,389(	0)
							20 都道府県職員へのスキルアップ研修会開催費	434(	0)
							21 ユニットケア指導者養成モデル事業	5,260(	0)
							計(1～21)	257,729(	237,921)
	06081-2129-06-0110 諸謝金	2,304	2,359			55	1 ユニットケア適正指導研修会出席謝金		
							3人 5時間 @7,100円 5回 1日	533(	533)
							2 介護支援専門員関係事業費	883(	883)
							（1）講師謝金 2人 7H 1回 @7,200円	101(	101)
							（2）委員会謝金 8人 6回 @16,300円	782(	782)
							3 介護保険制度運営懇談会出席謝金		
							12人 2回 2H @8,200円	394(	394)
							4 要介護認定都道府県職員研修事業費	168(	170)
							（1）都道府県職員研修 4人 3時間 (7,100) @7,000円 1回	84(	85)
							（2）調査指導員研修養成 4人 3時間 (7,100) @7,000円 1回	84(	85)
							5 介護保険指導監督中堅職員研修事業		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							講師謝金　8人　2回　(8,100) @7,900円　2時間	253(	259)
							6　介護保険監督等市町村支援事業		
							講師謝金　4名　@ (8,100) 7,900　2時間	63(	65)
							7　都道府県職員へのスキルアップ研修会開催費		
							講師謝金　4人　2時間　@8,100円　1回	65(	0)
							計	2,359(	2,304)
	06081-2122-08-2010 職員旅費	5,533	6,064			531	1　介護保険制度推進強化実地旅費	3,850(	3,850)
							（1）7－10級　4人　12回　@ 40,708円	1,954(	1,954)
							（2）3－6級　4人　12回　@ 39,500円	1,896(	1,896)
							2　介護サービス情報の公表制度適正実施事業費		
							2人　8都道府県　@40,063円	641(	641)
							3　介護保険指導監督関係ブロック会議開催経費		
							3人　7箇所　(39,333) @39,000円	819(	826)
							4　ユニットケア適正研修会企画調査旅費	216(	216)
							（1）県外旅費　1人　4回　@ 40,750円	163(	163)
							（2）県内旅費　1人　10回　@ 3,400円	34(	34)
							（3）管内旅費　1人　10回　@ 1,860円	19(	19)
							5　新しい総合事業導入推進事業旅費		
							2人　8道府県　@33,180円	531(	0)
							6　都道府県職員へのスキルアップ研修会開催旅費		
							県内旅費　2人　1回　3,470円	7(	0)
							計	6,064(	5,533)
	06081-2122-08-2310 監査旅費	4,903	4,865			△ 38	1　介護保険事業指導等旅費	4,865(	4,903)
							（1）介護保険事業指導旅費　32ヵ所　2人　(52,063) @51,750円	3,312(	3,332)
							（2）業務管理体制検査旅費　15ヵ所　2人　(52,360) @51,750円	1,553(	1,571)
	06081-2122-08-6010 委員等旅費	2,758	2,788			30	1　ユニットケア適正指導研修会出席旅費	241(	241)
							（1）県外旅費　1人　5回　@40,400円	202(	202)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）県内旅費　2人　5回　@3,900円	39(	39)
							2　介護支援専門員関係事業費		
							県内旅費　8人　6回　@3,479円	167(	167)
							3　介護保険制度運営懇談会出席旅費	530(	530)
							（1）　県外旅費　6人　2回　@40,667円	488(	488)
							（2）　県内旅費　6人　2回　@3,500円	42(	42)
							4　要介護認定都道府県職員研修事業費	174(	178)
							（1）都道府県職員研修	87(	89)
							ア　県外旅費　2人　1回　(40,800) @40,200円	80(	82)
							イ　県内旅費　2人　1回　(3,490) @3,470円	7(	7)
							（2）調査指導員研修養成	87(	89)
							ア　県外旅費　2人　1回　(40,800) @40,200円	80(	82)
							イ　県内旅費　2人　1回　(3,490) @3,470円	7(	7)
							5　介護保険指導監督関係研修会等旅費	1,576(	1,571)
							（1）介護保険指導監督中堅職員研修事業	286(	285)
							ア　県外旅費　4人　2回　(32,160) @32,240円	258(	257)
							イ　県内旅費　4人　2回　(3,490) @ 3,470円	28(	28)
							（2）介護保険事業指導研究会委員旅費		
							20人　2回　(32,160) @32,240円	1,290(	1,286)
							6　介護保険指導監督等市町村支援事業	71(	71)
							ア　県外旅費　2人　@　(32,160) 32,240	64(	64)
							イ　県内旅費　2人　@　(3,490) 3,470	7(	7)
							都道府県職員へのスキルアップ研修会開催旅費	29(	0)
							ア　県内旅費　3,470円　2人　1回	7(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ　県外旅費　10,940円　2人　1回	22(	0)
							計	2,788(	2,758)
	06081-2123-09-1010 庁　費	91,507	91,345			△ 162	1　ユニットケア適正指導研修会開催経費	1,194(	1,194)
							（1）印刷製本費　150人　5回　@860円　1.1　1.08	766(	766)
							（2）損料及び借料　5日　@78,704円　1.08	425(	425)
							（3）会議費　4人　@139円　5回　1.08	3(	3)
							2　介護保険関係全国会議開催経費	14,287(	14,287)
							（1）印刷製本費　1,280部　6回　@1,400円　1.08	11,612(	11,612)
							（2）損料及び借料　@354,800円　6回　1.08	2,299(	2,299)
							（3）会議費　138人　7回　@　150円　1.08	156(	156)
							（4）通信運搬費　2ヶ所　@110,000円	220(	220)
							3　介護保険制度推進強化費	29,262(	29,748)
							（1）印刷製本費　3,600部　@204円　1.08　12種類	9,504(	9,504)
							（2）損料及び借料　1地区　@25,926円　2回　1.08	56(	56)
							（3）会議費　12人　5回　@150円　1.08	10(	10)
							（4）賃金　5人　(11,395) @11,112円　21日　12月	14,001(	14,358)
							（5）賞与	2,912(	2,991)
							ア　6月分	634(	651)
							（ア）期末手当　(1,117) @1,087千円　122.5/100　30/100	399(	410)
							（イ）勤勉手当　(1,117) @1,087千円　30/100　72.0/100	235(	241)
							イ　12月分	2,278(	2,340)
							（ア）期末手当　(1,117) @1,087千円　137.5/100　100/100	1,495(	1,536)
							（イ）勤勉手当　(1,117) @1,087千円　100/100　72.0/100	783(	804)
							（6）保険料	2,580(	2,632)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア 健康保険料 (17,349) 16,807千円 50.0/1,000	840(	867)
							イ 厚生年金保険料	1,513(	1,531)
							（４～９月納付分） (17,349) 16,807千円 (87.37/1,000) 89.14/1,000 0.5	749(	758)
							（１０～３月納付分） (17,349) 16,807千円 (89.14/1,000) 90.91/1,000 0.5	764(	773)
							ウ 労働保険料 (17,349) 16,807千円 13.5/1,000	227(	234)
							（７）子ども・子育て拠出金 (17,349) 16,807千円 1.5/1,000	25(	26)
							（８）職員厚生経費（一般健康診断）		
							5人 (3,874) @3,792円 1.08	20(	21)
							（９）職員厚生経費（ストレスチェック実施経費）		
							5人 @800 1.08	4(	0)
							（１０）備品費（介護関係図書）		
							12冊 3種類 @3,870円 1.08	150(	150)
							４ 介護支援専門員関係事業費	59(	59)
							（１）印刷製本費		
							資料作成費 48部 @ 509円 1.08	26(	26)
							（２）借料及び損料		
							1日 6回 @ 5,093円 1.08	33(	33)
							５ 介護保険事業状況報告（年報・月報）作成経費	26,122(	26,122)
							（１）システム保守料 18人月 @511,060円 1.08	9,935(	9,935)
							（２）雑役務費（データ入力等）		
							12月 21日 @10,500円	2,646(	2,646)
							（３）印刷製本費（年報） 3,498部 1.0 @581円 1.08	2,195(	2,195)
							（４）通信運搬費（年報） 47都道府県 @4,190円 1回 1箱	197(	197)
							（５）システム改修費用 10人月 @1,032,315円 1.08	11,149(	11,149)
							６ 介護保険事業指導諸費	1,008(	1,008)
							（１）介護保険指導監査結果報告書作成費	504(	504)
							ア 印刷製本費 450部 @652円 1.08	317(	317)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ　通信運搬費　130カ所　@1,440円	187(	187)
							（2）業務管理体制検査報告等作成費	504(	504)
							ア　印刷製本費　450部　@652円　1.08	317(	317)
							イ　通信運搬費　130カ所　@1,440円	187(	187)
							7　介護保険給付分析・評価システム開発普及費		
							システム開発費	3,978(	3,978)
							前年度限りの経費　介護予防関係検討費		
							（1）借料及び損料	0(	0)
							（2）会議費	0(	0)
							（3）通信運搬費	0(	0)
							（4）消耗品費	0(	0)
							（5）雑役務費	0(	0)
							（6）印刷製本費	0(	0)
							8　介護サービス情報の公表制度適正実施事業費		
							（1）　介護サービス情報の公表制度全国会議の開催費	947(	947)
							ア　印刷製本費　500部　@1,529円　1.1　1.08	908(	908)
							イ　借料及び損料　1回　@5,093円　1.08	6(	6)
							ウ　会議費　200人　@153円　1.08	33(	33)
							9　介護保険制度運営懇談会費	489(	489)
							（1）　印刷製本費		
							118部　2回　@1,569円　1.1　1.08	440(	440)
							（2）　通信運搬費　12人　2回　@1,300円	31(	31)
							（3）　借料及び損料　2回　@5,093円　1.08	11(	11)
							（4）　会議費　22人　2回　@　165円	7(	7)
							１０　要介護認定都道府県職員研修事業費	3,690(	3,690)
							（1）都道府県職員研修	795(	795)
							ア　消耗品費	108(	108)
							イ　印刷製本費	502(	502)
							（ア）研修教材作成経費　66部　1回　@3,565円　1.08	254(	254)
							（イ）資料作成費		
							66部　1回　@1,528円　2種類　1.08	218(	218)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ウ）アンケート調査費 66部 1回 @204円 1.08	15(	15)
							（エ）修了証書 66部 @204円 1.08	15(	15)
							ウ 通信運搬費 66部 @200円 1回	13(	13)
							エ 賃金 2人 @8,620 1回 10日	172(	172)
							（2）調査指導員研修養成	2,895(	2,895)
							ア 消耗品費	479(	479)
							イ 印刷製本費	1,628(	1,628)
							（ア）養成研修テキスト 200人 @3,565円 2種類 1.08	1,540(	1,540)
							（イ）アンケート及び習熟度 200人 @204円 1.08	44(	44)
							（ウ）終了証書 200人 @204円 1.08	44(	44)
							ウ 通信運搬費 200人 @200円	40(	40)
							エ 借料および損料 演習用備品 @213,889円 1.08	231(	231)
							オ 賃金 2人 @8,620円 30日	517(	517)
							11 介護保険指導監督関係ブロック会議開催経費	2,816(	2,817)
							（1）印刷製本費 200部 @509円 1.08	110(	110)
							（2）借料及び損料 2日 @188,650円 7箇所	2,641(	2,641)
							（3）会議費 200人 (153) @150円 2回 1.08	65(	66)
							12 介護保険指導監督中堅職員研修事業	1,488(	1,490)
							（1）印刷製本費 250部 @509円 2回 1.08	275(	275)
							（2）借料及び損料 3日 @188,650円 2回	1,132(	1,132)
							（3）会議費 250人 (153) @150円 2回 1.08	81(	83)
							13 介護保険指導監督等市町村支援事業	673(	674)
							（1）印刷製本費 150部 @ 512円 1.08	83(	83)
							（2）借料及び損料 3日 @ 188,650円	566(	566)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（３）会議費　150人　@　150円　1.08 (153)	24(	25)
							１４　介護予防・高齢者生活支援に関する表彰事業	4,999(	5,004)
							１５　都道府県職員へのスキルアップ研修会開催費	333(	0)
							ア　印刷製本費　1,540円　110部　1回	169(	0)
							イ　会議費　150円　110人　2日　1.08	36(	0)
							ウ　会場借料　50,000円　2日　1.08	108(	0)
							エ　通信運搬費　200円　51部　2日	20(	0)
							計	91,345(	91,507)
	06081-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	30,250	25,163			△ 5,087	１　介護支援専門員名簿管理支援システム等運用事業	13,360(	15,335)
							（１）運用保守経費	13,360(	13,490)
							ア　使用ソフトウェア保守一式		
							12ヶ月　@31,944円　1.08	414(	414)
							イ　使用ハードウェア保守一式		
							12ヶ月　@16,820円　1.08	218(	218)
							ウ　ＴＡＭＩＮＯデータベースライセンス費用一式		
							12ヶ月　@80,710円　1.08	1,046(	1,046)
							エ　通信回線費用一式　12ヶ月　@35,340円　1.08	458(	458)
							オ　システム運用保守経費　12ヶ月　@853,395円　1.08 (863,426)	11,060(	11,190)
							カ　ドキュメントの作成　12ヶ月　@12,654円　1.08	164(	164)
							（２）システム移行に向けた調整支援費用		
							ア　調達仕様書作成　@0円　1式　1.08 (1,708,667)	0(	1,845)
							２　介護政策評価支援システム経費	0(	1,120)
							（１）システム処分経費	0(	879)
							ア　事前準備、調査費　2.0人月　36,574　1.08	0(	79)
							イ　物品購入費　1.0人月　37,037　1.08	0(	40)
							ウ　ラック解体費　4.0人月　36,574　1.08	0(	158)
							エ　欠品調査費　2.0人月　36,574　1.08	0(	79)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							オ　データ消去作業費　4.0人月　36,574　1.08　0(158) カ　搬出費　5.0人月　36,667　1.08　0(198) キ　輸送、梱包費　1.0人月　154,630　1.08　0(167) （2）ＷＩＳＨ情報交換サイトの終了に伴う経費 ア　搬出費　1.0人月　223,148　1.08　0(241) （3）システム保守経費 ア　運用テスト（年次）　0人月　@600,000円　1.08　0(0) イ　業務運用と利用者支援（日次） 0人月　@600,000円　1.08　0(0) ウ　システム運用（月次）　0人月　@600,000円　1.08　0(0) エ　業務運用と利用者支援（随時） 0人月　@600,000円　1.08　0(0) 3　業務管理体制データ管理システム整備及び運用保守　9,803(13,795) 国庫債務負担行為 業務管理体制データ管理システム整備及び運用保守 単位：千円 平成28年度所要額 9,803 4　介護サービス事業者行政処分情報データベース費用一式 雑役務費　2,000(0) 計　25,163(30,250)
06081-2125-14-3415	介護サービス指導者養成研修等委託費	100,666	120,191			19,525	1　介護支援専門員研修改善事業　11,824(11,824) 2　認知症サポーター等推進事業費　28,574(30,078) 3　地域包括推進事業（国実施分）　18,831(43,400) 4　地域包括ケアの提供体制整備に係る研修・相談支援事業　5,789(5,799) 5　生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）指導者養成事業　9,491(9,565) 6　介護保険指導監督等市町村職員支援事業　20,564(0) 7　ユニットケア指導者養成モデル事業　5,260(0) 8　新しい総合事業への導入推進事業　19,858(0) 計　120,191(100,666)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	010　介護保険制度見直し準備経費	2,802	2,769			△ 33	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(4,178) (4,178) (4,048) (3,477) (2,742) 　　4,178　 4,178　 4,048　 3,477　 2,742 (要求要旨) 介護保険制度の見直しに向けての検討をするための経費である。
	06081-2129-06-0110 諸謝金	579	566			△ 13	
							施設体系のあり方検討費　8人　4回　(18,100) @17,700円　566(579)
	06081-2122-08-6010 委員等旅費	717	712			△ 5	施設体系のあり方検討費　712(717)
							（１）県外　4人　4回　(41,313) @40,980円　656(661)
							（２）県内　4人　4回　(3,500) @3,470円　56(56)
	06081-2123-09-1010 庁費	1,506	1,491			△ 15	施設体系のあり方検討費　1,491(1,506)
							（１）会議費　7(8)
							11人　4回　(168) @150円　1.08
							（２）雑役務費（速記）　3時間　(17,130) @17,000円　4回　1.08　220(222)
							（３）印刷製本費（会議資料作成費） (4,496)　(202) 4,500部　@200円　1.08　972(981)
							（４）借料及び損料　3回　(98,334) @97,200円　292(295)
	020　要介護認定情報管理・分析事業費	1,105,634	1,733,115			627,481	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(524,549) (734,802) (839,231) (1,201,644) (1,663,572) 　　524,549　 734,802　 839,231　 1,201,644　 1,453,362 (要求要旨) 介護保険制度の円滑な推進に資するためには、要介護認定と介護給付の両面からの分析が不可欠となることから、まず要介護認定結果に関する多角的分析を行い、適正な要介護認定の実施を推進する。 (事業内訳) １ 要介護認定調査検討会　3,005(3,012) ２ 要介護認定適正化事業　109,665(109,665) ３ 介護事業実態調査事業　339,498(109,685) ４ 福祉用具臨床的評価事業　34,859(34,859) ５ 介護サービス情報の公表システム等整備事業　115,500(115,500) ６ 福祉用具・介護ロボット実用化支援事業　113,283(81,881) ７ 情報公表支援業務委託費　20,475(20,745)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							8 介護報酬改定検証・研究委員会費	299,499(	299,512)
							9 介護保険総合データベース管理運営・分析事業	99,699(	99,699)
							10 「見える化」推進事業	399,737(	189,646)
							11 介護予防及び在宅医療・介護連携推進支援事業	41,385(	41,430)
							12 介護サービスの質の評価検討データ収集等事業	156,510(	0)
							計（1～11）	1,733,115(	1,105,634)
	06081-2129-06-0110 諸謝金	970	1,274			304	1 要介護認定調査検討会		
							要介護認定調査検討会	504(	511)
							3人 12日 (7,100) @7,000円 2時間		
							2 介護事業実態調査事業		
							介護事業経営調査委員会 6人 3回 @17,700	319(	0)
							3 介護報酬改定検証・研究委員会費		
							介護報酬改定検証・研究委員会 7人 4回 (16,400) @16,100円	451(	459)
							計	1,274(	970)
	06081-2122-08-2010 職員旅費	8,614	8,599			△ 15	1 要介護認定適正化事業	6,416(	6,416)
							（1）要介護認定適正化旅費	6,416(	0)
							ア ブロック研修	2,553(	0)
							a 7級～10級 1人 10箇所 @56,030	560(	0)
							b 3級～6級 4人 8箇所 @52,330	1,675(	0)
							c 3級～6級 4人 2箇所 @39,780	318(	0)
							イ 都道府県審査会	3,863(	0)
							a 7級～10級 1人 18箇所 @40,400	727(	0)
							b 3級～6級 5人 16箇所 @39,200	3,136(	0)
							（2）前年度限りの経費	0(	6,416)
							ア 要介護認定適正化旅費 1人 24箇所 (69,500) @0	0(	1,668)
							イ 要介護認定適正化旅費 3人 24箇所 (65,950) @0	0(	4,748)
							2 介護予防及び在宅医療・介護連携推進支援事業	2,183(	2,198)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）都道府県担当社説明会　2人　1回　@47,450　(48,050)	95(	96)
							（2）県単位研修会　2人　10回　@47,450　(47,750)	949(	955)
							（3）現地指導　2人　10回　@47,450　(47,750)	949(	955)
							（4）全国報告会　2人　1回　@47,450　(48,050)	95(	96)
							（5）事務局戦略会議　2人　1回　@47,450　(48,050)	95(	96)
							計	8,599(	8,614)
	06081-2122-08-6010 委員等旅費	2,401	2,680			279	1　要介護認定調査検討会　3人　12日　@3,470円	125(	125)
							2　要介護認定適正化事業	1,583(	1,583)
							（1）要介護認定適正化旅費	1,583(	0)
							ア　ブロック研修	642(	0)
							a　3級～6級　2人　5箇所　@52,330	523(	0)
							b　3級～6級　1人　3箇所　@39,780	119(	0)
							イ　都道府県審査会	941(	0)
							a　3級～6級　2人　10箇所　@39,200	784(	0)
							b　3級～6級　1人　4箇所　@39,200	157(	0)
							（2）前年度限りの経費（要介護認定適正化旅費）		
							1人　24箇所　0円　(65,960)	0(	1,583)
							3　介護事業実態調査事業		
							介護事業経営調査委員会	284(	0)
							ア　県内旅費　4人　3回　@3,470	42(	0)
							イ　県外旅費　2人　3回　@40,400	242(	0)
							4　介護報酬改定検証・研究委員会		
							介護報酬改定検証・研究委員会	688(	693)
							ア　県内旅費　3人　4回　@3,470円	42(	42)
							イ　県外旅費　4人　4回　@40,400円　(40,705)	646(	651)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	2,680(	2,401)
	06081-2123-09-1010 庁費	2,440	6,138			3,698	1 要介護認定調査検討会	2,376(	2,376)
							（1）印刷製本費	957(	957)
							ア 月次報告書 47部 12回 @253円 1.08	154(	154)
							イ 年次報告書 1,660部 1回 @448円 1.08	803(	803)
							（2）通信運搬費	682(	682)
							ア 月次報告書 47部 12回 @210円	118(	118)
							イ 年次報告書 1,660部 1回 @340円	564(	564)
							（3）会場借料 12回 @5,000円 1.08	65(	65)
							（4）会議費 5人 12日 @150円 1.08	10(	10)
							（5）雑役務費（データ入力等）	662(	662)
							2 介護事業実態調査事業		
							介護事業経営調査委員会	3,698(	0)
							ア 会議費 18人 (0) 3回 @ 150円 1.08	9(	0)
							イ 会議借料 (0) 3回 @ 12,000円 1.08	39(	0)
							ウ 後納郵便料（調査票回収分）		
							(0) (0.7) (180) 17,600部 0.8 @ 240円 1.08	3,650(	0)
							3 介護報酬改定検証・研究委員会費		
							介護報酬改定検証・研究委員会	64(	64)
							（1）会議費 17人 4回 @163円 1.08	12(	12)
							（2）会場借料 4回 @12,000円 1.08	52(	52)
							計	6,138(	2,440)
	06081-2125-14-3410 要介護認定調査委託費	1,091,209	1,714,424			623,215	1 要介護認定適正化事業	101,666(	101,666)
							国庫債務負担行為		

単位：千円

28年度所要額	29年度所要額
101,666	101,666

（1）賃金

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							適正化専門員　14人　12カ月　@480,000円	80,640(	80,640)
							（2）説明会開催経費	139(	139)
							ア　開催案内　67箇所　1回　@100円	7(	7)
							イ　会議費　173人　1回　@150円　1.08	28(	28)
							ウ　資料作成費　173人　1回　@400円　1.1　1.08	82(	82)
							エ　会場借上料　1回　@5,000円　4時間　1.08	22(	22)
							（3）旅費及び宿泊費	17,204(	18,630)
							ア　ブロック研修　14人　10箇所　@52,330	7,326(	0)
							イ　都道府県審査会　14人　18箇所　@39,200	9,878(	0)
							（4）事務的経費	1,983(	1,983)
							ア　事務室借室料　12カ月　@100,000円　1.08	1,296(	1,296)
							イ　複写機借料　12カ月　@30,000円　1.08	389(	389)
							ウ　電話回線料　12カ月　@15,000円　1.08	194(	194)
							エ　消耗品費　12カ月　@8,000円　1.08	104(	104)
							（5）報告会開催経費	795(	795)
							ア　会議費　59人　12回　@150円　1.08	115(	115)
							イ　資料作成費　59人　12回　@500円　1.1　1.08	421(	421)
							ウ　会場借上料　12回　@5,000円　4時間　1.08	259(	259)
							（6）報告書作成等経費	905(	905)
							ア　年次報告書		
							1,627部　1回　@260円　1.1　1.08	503(	503)
							イ　通信運搬費　67箇所　6回　@1,000円	402(	402)
							2　介護事業実態調査事業	335,197(	109,685)

国庫債務負担行為
平成29年度介護事業経営実態調査

単位：千円

28年度所要額	29年度所要額
49,946	238,671

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）介護従事者処遇状況等調査	109,685(	109,685)
							1　謝金		
							介護従事者処遇状況等調査協力謝金		
							9,084施設・事業所　@　1,000円　0.8	7,267(	7,267)
							2　調査関係設計等経費	8,172(	8,172)
							ア　調査関係設計費　12人月　@　500,000円	6,000(	6,000)
							イ　調査票・記入要領等作成　252人日　@　8,620円	2,172(	2,172)
							3　調査実施諸費	15,788(	15,788)
							ア　印刷製本費	7,679(	7,679)
							a　挨拶状等　9,084枚　1.01　@　30円　1.08	297(	297)
							b　調査票　9,084枚　1.01　@　200円　1.08	1,982(	1,982)
							c　記入要領　9,084枚　1.01　@　500円　1.08	4,954(	4,954)
							d　封筒　9,084枚　1.01　@　20円　1.08	198(	198)
							e　催促状		
							9,084枚　1.01　0.7　@　20円　1.08	139(	139)
							f　報告書　100部　1.01　@　1,000円　1.08	109(	109)
							イ　通信運搬費	4,851(	4,851)
							a　調査票発送費　9,084枚　@　250円	2,271(	2,271)
							b　調査票回収費　9,084部　0.8　@　205円	1,490(	1,490)
							c　催促状発送切手代　9,084部　0.7　@　120円	763(	763)
							d　電話料（調査内容照会対応）		
							21日　3.0月　30回　@　160円　1.08	327(	327)
							ウ　賃金		
							調査内容照会対応　378人日　@　8,620円	3,258(	3,258)
							4　集計等関係経費	69,458(	69,458)
							ア　消耗品費	1,960(	1,960)
							a　ＣＤ－Ｒ　150枚　@　100円　1.08	16(	16)
							b　プリンタ用紙　200箱　@　5,000円　1.08	1,080(	1,080)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							c　プリンターカートリッジ　10箱　@　50,000円　1.08	540(	540)
							d　トナーカートリッジ　10箱　@　30,000円　1.08	324(	324)
							イ　賃金	5,112(	5,112)
							a　調査票発送　61人日　@　8,620円	526(	526)
							b　調査票点検整理　48人日　@　8,620円	414(	414)
							c　調査票審査　484人日　@　8,620円	4,172(	4,172)
							ウ　入力データ作成費		
							3,444,163タッチ　@　0.35円　1.08	1,302(	1,302)
							エ　集計費	61,084(	61,084)
							a　集計関係設計費　24人月　@　745,400円　1.08	19,321(	19,321)
							b　プログラム開発　60人月　@　564,800円　1.08	36,599(	36,599)
							c　パソコン使用料　6月　14台　@　18,600円　1.08	1,687(	1,687)
							d　ワークステーション使用料		
							6月　2台　@　268,300円　1.08	3,477(	3,477)
							5　集計分析		
							ア　集計分析費　18人月　@　500,000円	9,000(	9,000)
							（2）介護事業経営概況調査	175,566(	0)
							1　謝金		
							（1）介護事業経営調査協力謝金		
							17,600施設　@1,000円　0.7	12,320(	0)
							2　調査実施諸費	10,210(	0)
							（1）印刷製本費	4,604(	0)
							ア　調査票　17,600部　1.05　@100円　1.08	1,996(	0)
							イ　調査要項　17,600部　1.05　@100円　1.08	1,996(	0)
							ウ　封筒　17,600部　1.05　@15円　1.08	299(	0)
							エ　督促状等　17,600部　1.05　@10円　1.08	200(	0)
							オ　調査報告書作成費　100部　1.05　1,000円　1.08	113(	0)
							（2）通信運搬費	5,606(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							ア 往信用切手	17,600部 @120円	2,112(	0)
							イ 督促状送付切手	17,600部 @120円	2,112(	0)
							ウ 電話料	20日 5月 80回 @160 1.08	1,382(	0)
							3 集計費		153,036(	0)
							（1）消耗品費		1,966(	0)
							ア プリンタ用紙	200箱 @5,000円 1.08	1,080(	0)
							イ プリンターカートリッジ	10箱 @50,000円 1.08	540(	0)
							ウ ＣＤ－Ｒ	200枚 @100円 1.08	22(	0)
							エ トナーカットリッジ	10箱 @30,000円 1.08	324(	0)
							（2）賃金		54,108(	0)
							ア 調査票発送	176人日 @8,620	1,517(	0)
							イ 調査票点検整理	1,408人日 @8,620	12,137(	0)
							ウ 調査票審査	4,693人日 @8,620	40,454(	0)
							（3）入力データ作成費	38,016,000タッチ @0.35 1.08	14,370(	0)
							（4）集計分析諸費		82,592(	0)
							ア システム設計料	40人月 @753,500 1.08	32,551(	0)
							イ プログラミング技術料	64人月 @570,900 1.08	39,461(	0)
							ウ パソコン使用料	6月 16台 @18,200 1.08	1,887(	0)
							エ ワークステーション使用料	6月 5台 @268,300 1.08	8,693(	0)
							（3）平成２９年度介護事業経営実態調査（国庫債務負担行為歳出化分）		49,946(	0)
							1 調査実施経費		41,875(	0)
							（1）印刷製本費		29,512(	0)
							ア 挨拶状等	33,800枚 1.05 @30円 1.08	1,150(	0)
							イ 調査票	33,800部 1.05 @200円 1.08	7,666(	0)
							ウ 記入要項	33,800部 1.05 @500円 1.08	19,165(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							エ　封筒　33,800枚　1.05　@20円　1.08	767(	0)
							オ　督促状		
							33,800枚　1.05　0.7　@20円　1.08	537(	0)
							カ　報告書作成費　200部　1.05　@1,000円　1.08	227(	0)
							（2）通信運搬費	11,096(	0)
							ア　調査票発送費　33,800枚　@240円	8,112(	0)
							イ　督促状発送切手代　33,800部　@120円　0.7	2,839(	0)
							ウ　電話料		
							21日　1.0日　40回　@160円　1.08	145(	0)
							（3）賃金		
							調査内容問い合わせ経費　147人日　@8,620円	1,267(	0)
							2　集計等関係経費	8,071(	0)
							（1）消耗品費	858(	0)
							ア　プリンタ用紙　60箱　@5,000円　1.08	324(	0)
							イ　プリンターカートリッジ　6箱　@50,000円　1.08	324(	0)
							ウ　トナーカートリッジ　6箱　@30,000円　1.08	194(	0)
							エ　ＣＤ－Ｒ　150枚　@100　1.08	16(	0)
							（2）賃金		
							調査票発送　338人日　@8,620円	2,914(	0)
							（3）集計分析作業等経費	4,299(	0)
							ア　システム設計料　2人月　@753,500円　1.08	1,628(	0)
							イ　プログラミング技術料　3人月　@570,900円　1.08	1,850(	0)
							ウ　パソコン使用料　1月　12台　@18,600円　1.08	241(	0)
							エ　ワークステーション使用料		
							1月　2台　@268,300円　1.08	580(	0)
							3　福祉用具臨床的評価事業	34,859(	34,859)
							（1）事業費	15,626(	15,626)
							（2）運営事務費（臨床的評価事業による助成事業）	19,233(	19,233)
							4　介護サービス情報公表システム運用・保守等経費	115,500(	115,500)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

国庫債務負担行為

介護サービス情報公表システム運用・保守等経費

(1) 平成24年度(国庫債務負担行為) 115,500(115,500)

(2) 平成27年度(国庫債務負担行為) 0(0)

単位：千円

28年度所要額	29年度所要額	30年度所要額
115,500	115,500	115,500

5 福祉用具・介護ロボット実用化支援事業 113,283(81,881)

6 介護保険総合データベース管理運営・分析事業

国庫債務負担行為

単位：千円

28年度所要額
99,699

（1）管理運営経費 99,699(99,699)

ア プログラム管理費 28,668(28,668)

（ア）プロジェクト管理費 6人日 @1,439,000円 1.08 9,325(9,325)

（イ）介護保険総合ネットワークシステム管理・運用費

15人日 @1,194,000円 1.08 19,343(19,343)

イ 介護保険総合支援センター運用・保守 17,763(17,763)

（ア）介護保険総合ネットワークシステム運用・保守費

12カ月 @1,322,000円 1.08 17,133(17,133)

（イ）ミドルウェア保守費 12カ月 @48,610円 1.08 630(630)

ウ 通信運搬費 3,359(3,359)

（ア）介護保険総合支援センター通信回線

12カ月 @244,600円 1.08 3,170(3,170)

（イ）ヘルプデスク通信回線 12カ月 @14,580円 1.08 189(189)

エ 借料及び損料 49,909(49,909)

（ア）介護保険総合支援センター借料 16,582(16,582)

ａ データセンター室料及びラック使用料

12月 @445,270円 1.08 5,771(5,771)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							b　センター通信機器使用料　12月　@525,000円　1.08	6,804(	6,804)
							c　センターサーバ使用料　12月　@309,160円　1.08	4,007(	4,007)
							（イ）ヘルプデスク借料	33,327(	33,327)
							a　ヘルプデスク室使用料　12月　@389,000円　1.08	5,041(	5,041)
							b　検証用サーバ及び複合機等使用料		
							12月　@92,600円　1.08	1,200(	1,200)
							c　分析テンプレート　ライセンス使用料		
							12月　@2,090,000円　1.08	27,086(	27,086)
							7　情報公表支援業務委託費	20,475(	20,745)
							8　介護報酬改定検証・研究委員会費		
							国庫債務負担行為		

単位：千円

29年度所要額	30年度所要額
298,296	298,296

介護報酬改定調査研究			298,296(	298,296)
1．調査実施諸費			65,556(	65,556)
（1）印刷製本費			14,084(	14,084)
ア　調査票	120,000部　1.01	@100円　1.08	13,090(	13,090)
イ　報告書作成費	1,289部　1.05	@680円　1.08	994(	994)
（2）通信運搬費				
調査票発送費	120,000部	@240円	28,800(	28,800)
（3）賃金			22,672(	22,672)
ア　調査設計	36人日	@500,000円	18,000(	18,000)
イ　調査票作成	542人日	@8,620円	4,672(	4,672)
2．集計費			232,740(	232,740)
（1）通信運搬費				
調査票回収				
120,000部　0.6（回収率）		@200円	14,400(	14,400)
（2）賃金				

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							調査票審査（調査員） 4,800人日 @8,620円	41,376(	41,376)
							（3）入力データ作成費 149人日 @8,620円	1,284(	1,284)
							（4）集計分析作業等経費	175,680(	175,680)
							ア システム設計料 76人月 @745,400 1.08	61,182(	61,182)
							イ プログラム開発 150人月 @564,800 1.08	91,498(	91,498)
							ウ 分析 46人月 @500,000	23,000(	23,000)
							9 「見える化」推進事業	399,737(	189,646)
							国庫債務負担行為		
							単位：千円		
							28年度所要額		
							399,737		
							Ⅰ 情報システムの構築	316,248(	135,221)
							（1）情報システム調達・構築・運用支援業務		
							ア 人件費	132,928(	36,154)
							（ア）主任研究員 (402) 1,535時間 @30,000円 1.08	49,734(	13,025)
							（イ）研究員A (675) 2,415時間 @26,500円 1.08	69,117(	19,319)
							（ウ）研究員B (180) 665時間 @19,600円 1.08	14,077(	3,810)
							（2）情報システム構築・運用業務	183,320(	99,067)
							ア 人件費	7,371(	4,724)
							（ア）主任研究員 (61) 95時間 @30,000円 1.08	3,078(	1,976)
							（イ）研究員A (96) 150時間 @26,500円 1.08	4,293(	2,748)
							イ アプリケーション開発業務一式 (34,155,390) @95,315,800円 1.08	102,941(	36,888)
							ウ 環境構築一式 @10,000,000円 1.08	10,800(	10,800)
							エ 本番運用 (43,200,000) @57,600,000円 1.08	62,208(	46,656)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							Ⅱ　介護保険総合データベースの機能強化	78,921(	47,866)
							（１）システム解析・設計業務一式		
							@20,600,000　1.08	22,248(	0)
							（２）システム改修業務一式（制度改正対応）		
							@40,000,000　1.08	43,200(	0)
							（３）システム試験業務一式（制度改正対応）		
							@6,250,000　1.08	6,750(	0)
							（４）システム付帯費一式	6,723(	8,424)
							ア　制度改正対応分　@　6,225,000円　1.08	6,723(	5,400)
							イ　前年度限りの経費（見える化推進対応分）		
							(2,800,000) @　0円　1.08	0(	3,024)
							（５）前年度限りの事業（システム改修業務一式（見える化対応））		
							(26,250,000) @　0円　1.08	0(	28,350)
							（６）前年度限りの経費（システム試験業務一式（見える化対応））		
							(2,500,000) @　0円　1.08	0(	2,700)
							（７）前年度限りの経費（ソフト導入業務一式（制度改正対応））		
							(7,770,000) @　0円　1.08	0(	8,392)
							Ⅲ　「見える化」を推進するための調査研究事業		
							市町村・都道府県のベストプラクティスの収集・分析・評価のための調査研究		
							事業費	4,568(	4,568)
							ア　研究会運営費	1,097(	1,097)
							ａ　委員謝金（委員長）　1人　@21,300　6回　1.08	138(	138)
							ｂ　委員謝金（委員）　8人　@18,500　6回　1.08	959(	959)
							イ　保険者アンケート調査	933(	933)
							ａ　調査物品印刷費　@100円　1,600件　1.08	173(	173)
							ｂ　入力費　@200円　1,600件　1.08	346(	346)
							ｃ　調査票回収費　@120円　1,600件　1.08	207(	207)
							ｄ　調査物品発送費　@120円　1,600件　1.08	207(	207)
							ウ　保険者ヒアリング調査	2,268(	2,268)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							a 旅費	@30,000円 10件 1.08	324(	324)
							b ヒアリング調査支援費	@120,000円 15件 1.08	1,944(	1,944)
							エ 報告書作成費	@1,000円 250部 1.08	270(	270)
							Ⅳ 前年度限りの経費（情報システムのプロトタイプ運用保守）		0(	1,991)
							１０ 介護予防及び在宅医療・介護連携推進支援事業		39,202(	39,232)
							（１） 人件費		10,308(	10,308)
							ア 主任研究員	1人 108日 @64,800円	6,998(	6,998)
							イ 助手	2人 192日 @8,620円	3,310(	3,310)
							（２） 旅費		8,115(	8,115)
							ア 都道府県担当者説明			
							（ア）外部有識者	2人 1回 @47,450円	95(	95)
							イ 県単位研修会		2,373(	2,373)
							（ア）外部有識者	2人 10回 @47,450円	949(	949)
							（イ）事務局スタッフ	3人 10回 @47,450円	1,424(	1,424)
							ウ 現地指導		2,373(	2,373)
							（ア）外部有識者	2人 10回 @47,450円	949(	949)
							（イ）事務局スタッフ	3人 10回 @47,450円	1,424(	1,424)
							エ 全国報告会		1,091(	1,091)
							（ア）外部有識者	20人 1回 @47,450円	949(	949)
							（イ）事務局スタッフ	3人 1回 @47,450円	142(	142)
							オ 事務局戦略会議		2,183(	2,183)
							（ア）外部有識者	20人 2回 @47,450円	1,898(	1,898)
							（イ）事務局スタッフ	3人 2回 @47,450円	285(	285)
							（３） 謝金		1,642(	1,642)
							ア 都道府県担当者説明会			
							外部有識者	2人 1回 @16,100円	32(	32)
							イ 県単位研修会			
							外部有識者	2人 10回 @16,100円	322(	322)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ウ　現地指導		
							外部有識者　2人　10回　@16,100円	322(	322)
							エ　全国報告会		
							外部有識者　20人　1回　@16,100円	322(	322)
							オ　事務局戦略会議		
							外部有識者　20人　2回　@16,100円	644(	644)
							（4）会場借料	2,058(	2,058)
							ア　都道府県担当者説明会　1回　@158,400円	158(	158)
							イ　県単位研修会　10回　158,400円	1,584(	1,584)
							ウ　現地指導　10回　@158,400円	0(	0)
							エ　全国報告会　1回　@158,400円	158(	158)
							オ　事務局戦略会議　1回　@158,400円	158(	158)
							（5）印刷製本費	14,749(	14,749)
							ア　説明会及び報告会資料　310部　2回　@1,000円　1.08	670(	670)
							イ　県単位研修会　1,000部　10回　@900円　1.08	9,720(	9,720)
							ウ　報告書　5,045部　@800円　1.08	4,359(	4,359)
							（6）通信運搬費		
							ア　報告書　(1,788) 1,765部　@1,320円　1	2,330(	2,360)
							１１　介護サービスの質の評価検討データ収集等事業		
							情報システムの構築	156,510(	0)
							（1）調査研究等経費	29,957(	0)
							（2）システム開発費	56,826(	0)
							ア　設計経費	17,038(	0)
							イ　開発経費	39,788(	0)
							（3）施設整備等経費	1,678(	0)
							（4）テスト経費	31,862(	0)
							ア　テスト運用関係費	24,417(	0)
							イ　コールセンタ設備経費	303(	0)
							ウ　問い合わせ対応作業費	7,142(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（５）その他経費	36,187(	0)
							ア　印刷製本費	7,668(	0)
							イ　運搬費	2,527(	0)
							ウ　ライセンス購入費	3,553(	0)
							エ　プロジェクト管理	12,787(	0)
							オ　作業付帯費	9,652(	0)
							計	1,714,424(	1,091,209)
	030 特殊要因経費	0	275,680			275,680			
	06081-2123-09-1010 庁費	0	34,241			34,241	介護保険事業状況報告システムに係る政府共通プラットホームへの移行経費	34,241(	0)
	06081-2123-09-2138 社会保障関係情報化業務庁費	0	31,536			31,536	介護保険事業者及び介護支援専門員管理システムに係る政府共通プラットホームへの移行経費	31,536(	0)
	06081-2125-14-3410 要介護認定調査委託費	0	209,903			209,903	１　介護保険総合データベースに係る政府共通プラットホームへの移行経費	117,671(	0)
							２　介護サービス情報公表システムに係る政府共通プラットホームへの移行経費	92,232(	0)
							計	209,903(	0)
	015 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金								
	06083-1825-16-8685 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	758,193	880,177			121,984	沖 K00		
							２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度		
							予算額 (23,088,300) (5,000,000) (4,406,000) (30,587,768) (7,721,244)		
							予算額 26,300,000 5,000,000 4,406,000 4,014,768 2,600,000		
							決算額 14,704,617 5,998,046 3,897,126		
							（要求要旨） すべての国民が住み慣れた地域で暮らし続けることができるようにするため、地方公共団体が地域の実情に合わせて裁量や自主性を生かしながら行う、介護サービス基盤整備に対する支援を行うために必要な経費である。		
							（根拠法令）　予算補助（平成２７年度～）		
							（補助先）　市町村		
							（補助率）　定額		
							市町村交付金	880,177(	758,193)
	020 介護保険制度施行補助金	7,460,528	5,020,976			△ 2,439,552			
	010 介護保険制度施行事業費	7,260,528	4,820,976			△ 2,439,552			
	20 介護保険制度施行事務支援事業費								
	06081-2405-16-1956 介護保険事業費補助金	6,288,219	3,752,153			△ 2,536,066			
							２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度		
							予算額 (4,595,009) (9,527,615) (5,379,252) (6,057,939) (8,524,920)		
							予算額 6,128,330 9,527,615 6,327,652 4,862,636 5,578,069		
							決算額 3,444,976 7,764,341 4,636,981		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（要求要旨）認定調査員等研修事業に要する経費等介護保険制度の円滑な実施に資するために必要な経費 である。 （根拠法令）予算補助 （補助先）都道府県、指定都市、中核市、市町村 （補助率）1/2（国1/2、都道府県1/2） 1/2（国1/2、都道府県・指定都市1/2） 1/2（国1/2、都道府県・指定都市・中核市1/2） 1/2（国1/2、市町村1/2） 2/3（国1/2、都道府県1/4、市町村1/4） 10/10 定額 1　介護保険施行事務支援事業費 認定調査員等研修事業費　80,033(80,033) ア　認定調査員研修事業　25,862(25,862) イ　介護認定審査会委員研修事業　28,844(28,844) ウ　主治医研修事業　21,742(21,742) エ　介護認定審査会運営適正化研修事業　3,585(3,585) 2　認知症施策等総合支援事業　1,620,253(1,277,980) 3　低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度事業　505,778(505,778) 4　介護給付適正・適切化推進特別事業　280,323(60,161) （1）介護給付適正化推進特別事業　270,323(50,161) （2）離島等サービス確保対策事業　10,000(10,000) 5　介護サービス情報の公表制度支援事業　95,000(95,000) 6　高齢者生きがい活動促進事業　10,000(10,000) 7　介護保険制度の運用等に必要なシステム整備事業　745,521(4,154,234) 8　低所得高齢者等住まい・生活支援モデル事業　115,245(105,033) 9　ケアマネジメント適正化推進事業　300,000(0) 計　3,752,153(6,288,219)
	23　介護保険事業関係業務費						
	06081-2405-16-1956 介護保険事業費補助金	739,880	755,501			15,621	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 (773,515) (1,750,301) (1,030,510) (1,186,083) (2,926,921) 予算額　773,515　1,195,068　1,030,510　533,933　1,833,546 決算額　773,515　1,610,102 （要求要旨）国民健康保険中央会等が実施する介護保険事業関係業務等、介護保険制度の円滑な実施に資するために必要な経費である。 （根拠法令）予算補助 （補助先）社団法人 （補助率）10/10 定額

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1　国民健康保険中央会施行経費　334,305(300,507)
							2　保険者機能強化に必要な経費
							適正化推進等経費　175,824(175,824)
							3　介護保険制度の運用等に必要なシステム整備経費　216,637(234,814)
							4　介護職員資質向上促進事業　28,735(28,735)
							計　755,501(739,880)
	35　介護保険関係業務費						
	06081-2715-16-2363 介護保険関係業務費補助金	232,429	313,322			80,893	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(232,528) 232,528　(232,525) 232,525　(232,494) 232,494　(232,465) 232,465　(232,444) 232,444 決算額　232,528　232,525　232,494 （要求要旨）介護保険制度の円滑な実施に資するため、介護保険法第160条に基づき、社会保険診療報酬支払基金が行うこととされている医療保険者からの納付金の賦課及び徴収事務等の介護保険関係業務を実施するために必要な経費である。 （根拠法令）予算補助 （補助先）民間法人 （補助率）10/10 1　社会保険診療報酬支払基金事務処理経費　232,426(232,429) 2　介護保険制度の運用等に必要なシステム　80,896(0) 計　313,322(232,429)
	025　地域介護・福祉空間推進交付金						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(1,658,794) 2,000,000　(1,300,000) 1,300,000　(1,310,000) 1,310,000　(9,701,000) 1,110,000　(800,000) 800,000 決算額　1,000,482　1,047,613　1,319,865
	06081-2815-16-8684 地域介護・福祉空間整備推進交付金	200,000	200,000			0	（要求要旨） 地域介護・福祉空間等施設整備交付金と相まって、地域の実情に応じた実効性のある地域介護・福祉空間の形成を推進するための経費である。 （根拠法令）予算補助（平成２７年度～） （補助先）　市町村 （補助率）　定額 （事項要求） 地域のサービス資源と高齢者の住まいとの連携を推進する事業 市町村交付金　200,000(200,000)
	030　介護保険給付に必要な経費						
	06081-2865-16-7956 介護従事者処遇改善臨時特例交付金	0	0			0	保険課分　0(0) 国民健康保険課分　0(0) 計　0(0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	040　介護従事者の処遇改善に必要な経費						
	06081-2865-16-7972　介護職員処遇改善等臨時特例交付金	0	0			0	
	050　介護基盤の緊急整備に必要な経費						
	06083-2865-16-7973　介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金	0	0			0	
	06083-1825-16-7974　介護基盤緊急整備等臨時特例交付金	0	0			0	
	395　国際機関活動推進費	11,868,394	12,513,258			644,864	
138	01-50　経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	6,357,625	6,741,845			384,220	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 予算額　(8,624,044) (6,513,469) (5,829,878) (5,901,522) (5,702,238) 8,624,044　6,513,469　5,829,878　5,658,526　5,702,238 決算額　8,624,042　6,513,467　5,829,877
	50086-2725-16-9571　世界保健機関分担金	1,321,326	1,434,202			112,876	〔義務的性格の根拠〕世界保健機関憲章第56条 1,434,202（1,321,326） ○　2016年分分担金算定額　50,322,850米ドル うち、米ドル納付分　50,322,850米ドル　×　1/2　=　25,161,425米ドル うち、スイスフラン納付分　50,322,850米ドル　×　1/2　×　0.948　=　23,853,031スイスフラン 1,434,202(1,321,326) ○　2016年分分担金米ドル納付分のうち、非ODA分 米ドル納付分所要額　(非ODA比率) 25,161,425米ドル　×　(1-76.0/100)　=　6,038,742米ドル ○　2016年分分担金スイスフラン納付分のうち、非ODA分 スイスフラン納付分所要額　(非ODA比率) 23,853,031スイスフラン　×　(1-76.0/100)　=　5,724,728スイスフラン （1）米ドル納付分　718,611(664,262) 6,038,742米ドル　(110) @119円 （2）スイスフラン納付分　715,591(657,064) (5,664,341) 5,724,728スイスフラン　(116) @125円

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	50086-2725-16-9572 政府開発援助世界保健機関分担金	4,184,197	4,541,638			357,441	政 K 〔義務的性格の根拠〕世界保健機関憲章第56条　4,541,638（ 4,184,197） ○ 2016年分分担金算定額　50,322,850米ドル うち、米ドル納付分　50,322,850米ドル × 1/2 = 25,161,425米ドル うち、スイスフラン納付分　50,322,850米ドル × 1/2 × 0.948 = 23,853,031スイスフラン 4,541,638(4,184,197) ○ 2016年分分担金米ドル納付分のうち、ODA分 米ドル納付分所要額　(ODA比率) 25,161,425米ドル × (76.0/100) = 19,122,683米ドル ○ 2016年分分担金スイスフラン納付分のうち、ODA分 スイスフラン納付分所要額　(ODA比率) 23,853,031スイスフラン × (76.0/100) = 18,128,304スイスフラン （１）米ドル納付分　2,275,600(2,103,496) 19,122,683米ドル　(110) @119円 （２）スイスフラン納付分　2,266,038(2,080,701) (17,937,077)　(116) 18,128,304スイスフラン　@125円
	50086-2725-16-9781 政府開発援助世界保健機関等拠出金	852,102	766,005			△ 86,097	政 K 環 A11 １　世界保健機関拠出金　653,550(736,602) （１）感染症対策事業　289,263(257,102) ア　感染症地域対応事業　78,691(68,551) イ　結核・ＨＩＶ／ＡＩＤＳ対策機能強化保健基盤整備事業　141,315(130,187) ウ　昆虫媒介疾患対策事業　10,652(10,526) エ　地球規模課題等貢献推進事業　58,605(47,838) （２）母子保健事業　38,497(35,606) （３）食品安全・医療安全等事業　107,414(77,307) （４）生活習慣病対策事業　17,920(15,004) （５）必須医療機器の整備に係る事業　56,352(53,679) （６）保健医療政策人材育成事業　144,104(108,760)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							新興・再興感染症対策強化事業（前年度限りの経費）　0(30,419)
							緊急対応強化事業（前年度限りの経費）　0(38,822)
							高齢化・認知症対策支援事業（前年度限りの経費）　0(34,551)
							ＵＨＣ（ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ）達成支援事業（前年度限りの経費）　0(85,352)
							２　国連合同エイズ計画拠出金　112,455(115,500)
							計　766,005(852,102)
139	02-95　国際分担金等の支払に必要な経費	5,510,769	5,771,413			260,644	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 （6,105,781）（4,419,137）（5,546,750）（7,346,178）（4,981,516） 予算額　6,105,781　4,419,137　4,846,750　4,546,178　4,981,516 決算額　6,104,911　4,418,476　5,468,718
	000　国際会議等経費	91,804	98,294			6,490	
	005　拠出金（能開局）						（要求要旨） アジア太平洋地域における職業訓練に関する専門的知識、経験、既存の資材・施設等を相互に活用した職業訓練分野での技術協力を推進することにより、これら諸国の職業訓練及び技能の水準の向上、雇用の拡大ひいては経済・社会開発を促進することを目的とするアジア太平洋地域技能就業能力計画に対し、我が国が域内先進国として、協力する経費である。
	95016-2725-16-9822　政府開発援助国際労働機関等拠出金	10,560	11,424			864	政　K 拠出先　アジア太平洋地域技能就業能力計画事務局（ＩＬＯ）　11,424(10,560)
	007　国際分担金（健康局分）						
	95016-2725-16-9724　経済協力開発機構等拠出金	12,109	12,109			0	環　A11 国際水協会・水供給に関する運用と管理ネットワーク拠出金 (110,081)　(110) 101,756米ドル　@119円　12,109(12,109)
	010　国際分担金（健康局）						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 （82,824）（78,418）（58,962）（59,690）（60,964） 予算額　82,824　78,418　58,962　59,690　60,964 決算額　82,824　78,418　58,962　59,690　60,964 翌年度繰越額　0　0　0　0　0 不用額　0　0　0　0　0 （要求要旨） 2014年10月にロシア（モスクワ）で開催された第６回締約国会議において、2016～2017年度の条約事務局費用（条約第24条３に基づく活動費用）として9,100,000ドルを維持することが決定され、各国からの資金拠出が求められている。 日本政府は、2012年の第５回締結国会議において、その約14%を義務的分担金として負担することが求められている（2016～2017年の分担金は、たばこ規制枠組条約事務局から1,256,487ドルの請求がなされいる）。 各国からの拠出金は、締約国会議開催の経費や各国報告書提出のための支援、取りまとめのほか、たばこ規制関連ガイドライン（たばこ製品の含有物に関する規制、情報開示に関する規定等）の策定等技術的・専門的な措置に使われる予定であり、我が国も締約国の責務として費用を負担する必要がある。
	95086-2725-16-9570　国際がん研究機関等分担金	69,135	74,761			5,626	（根拠法令）たばこ規制枠組条約第24条第3項 たばこ規制枠組条約締約国会議事務局分担金 (628,491.5)　(110) 628,243.5米ドル　@119円　74,761(69,135)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	001 国際分担金等経費	5,418,965	5,673,119			254,154	
	005 国際分担金	292,788	280,906			△ 11,882	
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							（ 278,406） （ 253,550） （ 932,648） （ 3,027,152） （ 261,941）
							予算額 278,406 254,136 232,648 227,152 261,941
							決算額 277,537 253,476 932,590
							（要求要旨）
							2016年分の国際がん研究機関分担金、国際社会事業分担金及び経済協力開発機構拠出金等に必要な経費
	95086-2725-16-9570 国際がん研究機関等分担金	238,326	221,064			△ 17,262	1 国際がん研究機関分担金
							〔義務的性格の根拠〕国際がん研究機関規約第8条 210,567（ 222,903）
							(1,592,164) (140)
							1,571,392ユーロ @134円 210,567(222,903)
							2 国際社会福祉事業分担金
							〔義務的性格の根拠〕国際社会福祉協議会規約第8条 854（ 883）
							(6,305.1) (140)
							6,368.8ユーロ @134円 854(883)
							3 経済協力開発機構環境政策委員会化学品プロジェクト分担金
							〔義務的性格の根拠〕経済協力開発機構条約第20条第2項 9,643（ 10,641）
							(76,005) (140)
							71,959ユーロ @134円 9,643(10,641)
							経済協力開発機構ＬＥＥＤ（地域経済雇用開発）プログラム分担金（前年度限りの経費） 0(3,899)
							計 221,064(238,326)
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	30,800	36,180			5,380	経済協力開発機構拠出金
							1 加盟国間制度比較研究費
							(220,000) (140)
							270,000ユーロ @134円 36,180(30,800)
	95016-2725-16-9819 国際労働機関拠出金	23,662	23,662			0	国際労働機関拠出金
							日本語通訳実施経費 23,662(23,662)
	006 国際労働機関分担金	4,778,067	5,129,709			351,642	
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							（ 5,672,359） （ 3,763,015） （ 4,080,331） （ 3,822,585） （ 4,287,038）
							予算額 5,672,359 3,763,015 4,080,331 3,822,585 4,287,038
							決算額 5,672,359 3,763,013 4,080,330
	95016-2725-16-9620 国際労働機関分担金	4,061,357	4,360,252			298,895	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							〔義務的性格の根拠〕国際労働機関憲章第13条　4,360,252（ 4,061,357）
							国際労働機関分担金　4,360,252(4,061,357)
							1　平成28年度所要額
							(分担率) (380,598,500) 378,760,250 ｽｲｽﾌﾗﾝ × 10.83900/100 = (41,253,071) 41,053,823 ｽｲｽﾌﾗﾝ
							(ｲﾝｾﾝﾃｨﾌﾞｽｷｰﾑ) (41,253,071) (44,389) 41,053,823 ｽｲｽﾌﾗﾝ － 13,677 ｽｲｽﾌﾗﾝ
							(ﾄﾞﾙ先買いによる利益還元) (18,459) － 0 ｽｲｽﾌﾗﾝ
							(余剰金返還) (0) (41,190,223) － 2,485 ｽｲｽﾌﾗﾝ = 41,037,661 ｽｲｽﾌﾗﾝ
							(非ODA比率) (41,190,223) (35,011,690) 41,037,661 ｽｲｽﾌﾗﾝ × (1-15.0/100) = 34,882,012 ｽｲｽﾌﾗﾝ
							2　平成28年度予算額
							(35,011,690) (116) 34,882,012スイスフラン @125円　4,360,252(4,061,357)
95016-2725-16-9621	政府開発援助国際労働機関分担金	716,710	769,457			52,747	政　K 〔義務的性格の根拠〕国際労働機関憲章第13条　769,457 （ 716,710）
							政府開発援助国際労働機関分担金　769,457(716,710)
							1　平成28年度所要額
							(分担率) (380,598,500) 378,760,250 ｽｲｽﾌﾗﾝ × 10.83900/100 = (41,253,071) 41,053,823 ｽｲｽﾌﾗﾝ
							(ｲﾝｾﾝﾃｨﾌﾞｽｷｰﾑ) (41,253,071) (44,389) 41,053,823 ｽｲｽﾌﾗﾝ － 13,677 ｽｲｽﾌﾗﾝ
							(ﾄﾞﾙ先買いによる利益還元) (18,459) － 0 ｽｲｽﾌﾗﾝ
							(余剰金返還) (0) (41,190,223)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							－ 2,485 ｽｲｽﾌﾗﾝ ＝ 41,037,661 ｽｲｽﾌﾗﾝ		
							(41,190,223) (ODA比率) (6,178,533) 41,037,661 ｽｲｽﾌﾗﾝ × (15.0/100) ＝ 6,155,649 ｽｲｽﾌﾗﾝ		
							2 平成28年度予算額		
							(6,178,533) (116) 6,155,649スイスフラン @125円	769,457(	716,710)
	008 国際労働機関等協力費	348,110	262,504			△ 85,606			
	95016-2725-16-9819 国際労働機関拠出金	295,894	223,129			△ 72,765	1 社会セーフティネットの構築のためのアジア・太平洋地域の域内協力体制の構築	196,503(	242,531)
							（1）アジア展開日系企業等ビジネス基盤整備事業	67,049(	61,359)
							（2）アジアにおける社会的保護制度整備支援事業	26,375(	26,702)
							（3）アジア地域等における社会セーフティネット構築のための基盤整備等支援事業	103,079(	92,384)
							アジア地域における社会保険制度整備支援事業（前年度限りの経費）	0(	62,086)
							2 ＩＬＯ国際研修センターにおける研修プログラム開発・実施事業	26,626(	26,627)
							南アジアにおける「労働者保護の確保された雇用」への移行支援事業（前年度限りの経費）	0(	26,736)
							計	223,129(	295,894)
	95016-2725-16-9822 政府開発援助国際労働機関等拠出金	52,216	39,375			△ 12,841	(政 K)		
							1 社会セーフティネットの構築のためのアジア・太平洋地域の域内協力体制の構築	34,676(	42,799)
							（1）アジア展開日系企業等ビジネス基盤整備事業	11,832(	10,828)
							（2）アジアにおける社会的保護制度整備支援事業	4,654(	4,712)
							（3）アジア地域等における社会セーフティネット構築のための基盤整備等支援事業	18,190(	16,303)
							アジア地域における社会保険制度整備支援事業（前年度限りの経費）	0(	10,956)
							2 ＩＬＯ国際研修センターにおける研修プログラム開発・実施事業	4,699(	4,699)
							南アジアにおける「労働者保護の確保された雇用」への移行支援事業（前年度限りの経費）	0(	4,718)
							計	39,375(	52,216)
	400 国際協力費								

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
140	01-95　国際協力の推進に必要な経費	426,315	362,808			△ 63,507	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(55,000) 56,369	(114,024) 114,024	(630,929) 630,929	(580,887) 580,887	(509,056) 509,056
決算額	50,193	112,495			

	006　国際協力等経費	92,029	102,449			10,420
	002　東南アジア諸国等福祉医療協力費	42,107	47,129			5,022

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(51,697) 53,066	(53,036) 53,036	(47,765) 47,765	(44,755) 44,755	(40,238) 40,238
決算額	47,420	50,847			

（要求要旨）

東南アジア諸国等の福祉、保健医療等に関する政策等の協議を行うとともに、関連の調査を行うための経費

	95016-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	583	833			250

（政　G）

1　ＡＳＥＡＮ・日本社会保障・雇用政策ハイレベル会合出席旅費

９級

1人　1回　@82,950円　83(83)

（東京→都道府県 4泊5日パック）

2　海外現地派遣旅費　750(500)

（１）保健医療プロジェクト〔事前調査分〕

インドネシア　（６級）

1人　1回　@250,110円　250(250)

（２）水供給プロジェクト　500(250)

ア　ベトナム　（６級）

1人　1回　@250,110円　250(250)

イ　ラオス　（６級）

1人　(0) 1回　@250,110円　250(0)

計　833(583)

	95016-2125-14-2871 政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	41,524	46,296			4,772

（政　G）

（環 A11）

ODA 経費

政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費　46,296(41,524)

（委　託　先）　民間団体

1　開発途上国保健衛生福祉開発企画推進事業　20,269(16,659)

2　ＡＳＥＡＮ・日本社会保障・雇用政策ハイレベル会合開催事業　26,027(24,865)

	004　国際労働機関等協力事業費	1,601	1,100			△ 501

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2129-06-0111 政府開発援助諸謝金	858	840			△ 18	(政 G) 1 社会セーフティネットの構築のためのアジア・太平洋地域の域内協力体制の構築 （1）アジア展開日系企業等ビジネス基盤整備事業 支援内容に関する国内有識者懇談会 840(858) 10人 6回 (14,300) @14,000円
	95016-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	595	112			△ 483	(政 G) 1 社会セーフティネットの構築のためのアジア・太平洋地域の域内協力体制の構築 （1）アジアにおける社会的保護制度整備支援事業 ア ＡＳＥＡＮ域内ワークショップ 日本（行政官）旅費（インドネシア１泊２日） ６級 1人 1回 @112,000円 112(112) アジア地域における社会保険制度整備支援事業（前年度限りの経費） 0(483) 計 112(595)
	95016-2122-08-6012 政府開発援助委員等旅費	137	137			0	(政 G) 1 社会セーフティネットの構築のためのアジア・太平洋地域の域内協力体制の構築 （1）アジア展開日系企業等ビジネス基盤整備事業 支援内容に関する国内有識者懇談会 137(137) 10人 6回 @2,283円
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	11	11			0	(政 G) 1 社会セーフティネットの構築のためのアジア・太平洋地域の域内協力体制の構築 （1）アジア展開日系企業等ビジネス基盤整備事業 支援内容に関する国内有識者懇談会 会議費（ミネラルウォーター） 11(11) 14人 6回 @120円 1.08
	011 アジア開発途上国雇用・労働支援事業費						
	95016-2715-16-4546 政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	48,321	54,220			5,899	(政 G) 交付先 民間団体等 交付内容 国際労使ネットワーク等を通じた組織化による草の根支援事業 補助率 90%

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							国際労使ネットワーク等を通じた組織化による草の根支援事業 (53,690) 事業費　60,244千円　　補助率　9/10　　54,220(　48,321)
	085　難民救援等業務費						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(16,515) (24,562) (28,032) (26,522) (26,460) 　　16,515　24,562　28,032　26,522　26,460 決算額 （要求要旨） 法務省により認定された条約難民等のうち、就職を希望する者に対し、職業相談、就職指導、職場適応訓練の実施、訓練受講援助費の支給等を行う。
	005　難民就職促進費						
	95016-2125-14-2258　政府開発援助難民救援業務委託費	26,365	28,363			1,998	政　G ２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(16,515) (24,562) (28,032) (26,522) (26,460) 　　16,515　24,562　28,032　26,522　26,460 〔本省〕　28,363(　26,365) １　事業費　14,799(　13,005) ２　就職援護事務費　11,463(　11,407) ３　消費税（１＋２）　2,101(　1,953)
	100　海外能力開発協力実施費	307,921	231,996			△　75,925	
	017　技能評価システム移転促進事業実施費	109,919	118,081			8,162	（要求要旨） 我が国との経済的相互依存関係が拡大・深化しつつある東アジアを中心に質の高い労働力の育成・確保を図るため、これまでに国及び民間において培ってきた我が国の技能評価システム及び訓練方法のノウハウを日本国内での研修等を通じ移転することによって、技能評価システムを構築・改善する協力事業に要する経費である。
	95016-2122-08-2011　政府開発援助職員旅費	764	696			△　68	政　G １　対象国との意見調整のための職員派遣に要する経費 （１）実施対象国（乙地） (191,041) ア　７級相当　　年4回　1人　@173,993　　696(　764)
	95016-2125-14-7201　政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	109,155	117,385			8,230	政　G （委託先）民間団体等 １　技能評価システム移転促進事業　69,818(　62,287) （１）２級相当検定員養成研修・専門家による実技指導等　14,440(　7,407) （２）３級相当検定員養成研修　27,942(　29,688) （３）現地トライアル検定・普及活動費　17,428(　16,932) （４）技能評価システム移転促進のための手法開発費　4,032(　4,035) （５）技能評価者の評価・認定費　1,893(　1,907) （６）技能評価システム構築のための官民合同委員会開催費　2,252(　2,318)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（7）技能評価手法の域内普及のための会合の開催に要する経費（新規） 1,831(0)
							2 管理費 12,770(12,770)
							3 人件費 26,102(26,012)
							4 消費税 8,695(8,086)
	101 アジア太平洋地域人材養成協力事業費	55,186	50,739			△ 4,447	(要求要旨) アジア太平洋地域における人材養成分野の協力を戦略的かつ効果的に行うため、協力に関するノウハウ・人材の蓄積及びその有効活用等国際協力基盤の整備を図るとともに、東南アジア諸国連合（アセアン）、アジア・太平洋経済協力（ＡＰＥＣ）及びアジア太平洋地域技能就業能力計画の枠組みを通じて、各種研修等の協力事業を実施するために要する経費である。
	95016-2129-06-0111 政府開発援助諸謝金	71	72			1	政 G 1 国際協力基盤整備事業に要する経費 （1）委員等謝金 3人 年1回 2h (7,100) @7,200 1.00 43(43) 2 ＡＰＥＣ人材養成協力事業に要する経費 （1）委員等謝金 2人 年1回 2h (7,100) @7,200 1.00 29(28) 計 72(71)
	95016-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	2,718	2,916			198	政 G 1 国際協力基盤整備事業に要する経費 （1）ヒアリング実施旅費 年1回 1人 @32,600 33(33) 2 アセアン統合に向けた人材養成協力事業に要する経費 （1）ヒアリング実施旅費 年1回 1人 @32,600 33(33) 3 アセアン統合に向けた人材養成協力事業に要する経費 2,025(1,978) （1）アセアン＋３高級事務レベル会合出席 ア アセアン＋３高級事務レベル会合開催国 年1回 1人 (515,190) @373,760 374(515) （2）事業の協力要請に要する経費 1,284(1,089) ア カンボジア、ヴェトナム 年1回 2人 (225,800) @267,060 534(452) イ ミャンマー、ラオス 年1回 2人 (318,600) @375,210 750(637) （3）事業評価委員会出席 ア ラオス 年1回 2人 (186,810) @183,450 367(374) 4 ＡＰＥＣ人材養成協力事業に要する経費

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）ＡＰＥＣ人材養成ワーキンググループ出席		
							ア　ペルー　年1回　1人　(203,910) @385,340	385(	204)
							5　アジア太平洋地域技能就業能力計画に対する支援事業に要する経費		
							（1）ＩＬＯ／アジア太平洋地域技能就業能力計画開催の政労使三者構成会議出席		
							ア　タイ　年1回　2人　(235,100) @220,020	440(	470)
							計	2,916(	2,718)
	95016-2122-08-6012 政府開発援助委員等旅費	17	17			0	政　G		
							1　人材育成分野の国際協力のあり方に関する検討会出席旅費		
							委員3人　年1回　@3,470　1.0（出席率）	10(	10)
							2　ＡＰＥＣ人材養成協力事業に要する経費		
							（1）委員会出席旅費　委員2人　年1回　@3,470	7(	7)
							計	17(	17)
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	1,624	1,514			△ 110	政　G		
							1　アセアン統合に向けた人材養成協力事業に要する経費		
							（1）アセアン＋３高級事務レベル会合資料作成		
							ア　雑役務費		
							（ア）翻訳料（和→英）　40頁　@4,460　1.08	193(	193)
							2　ＡＰＥＣ人材養成協力事業に要する経費	1,080(	1,190)
							（1）広報用リーフレット作成経費	614(	724)
							ア　印刷製本費	300(	372)
							（ア）リーフレット作成費		
							(2,382) (1.1) 2,108部　4頁　@15.21　2種類　1.0　1.08	277(	344)
							（イ）発送用封筒　(2,382) (1.1) 2,108通　@10　1.0　1.08	23(	28)
							イ　通信運搬費		
							（ア）リーフレット郵送料		
							(2,382) 2,108通　@140	295(	333)
							ウ　雑役務費		
							（ア）翻訳料（和→英）　4頁　@4,460　1.08	19(	19)
							（2）委員会開催経費	249(	249)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア 印刷製本費 248(248)
							（ア）委員会資料 3種類 5部 @729 1.08 12(12)
							（イ）委員会報告書 3種類 100部 @729 1.08 236(236)
							イ 会議費 5人 年1回 @120 1.08 1(1)
							（3）ＡＰＥＣ人材養成ワーキンググループ資料作成
							ア 雑役務費
							（ア）翻訳料（和→英） 45頁 @4,460 1.08 217(217)
							3 アジア太平洋地域技能就業能力計画に対する支援事業に要する経費
							（1）ＩＬＯ／アジア太平洋地域技能就業能力計画開催の政労使三者構成会議資料作成
							ア 雑役務費
							（ア）翻訳料（和→英） 50頁 @4,460 1.08 241(241)
							計 1,514(1,624)
	95016-2125-14-7202 政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	50,756	46,220			△ 4,536	政 G
							（委 託 先）民間団体等
							1 アジア・太平洋地域人材養成協力事業実施委託に要する経費 46,220(50,756)
							（1）アセアン統合に向けた人材養成協力事業 18,603(22,828)
							（2）ＡＰＥＣ人材養成協力事業 3,308(3,336)
							（3）管理費 20,885(20,832)
							（4）消費税 3,424(3,760)
	125 職業能力開発総合大学校における留学生等の受入事業						
	95016-2125-14-7201 政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	26,896	42,817			15,921	政 G
							（要 求 要 旨） 開発途上国より大卒の職業訓練指導分野に従事する者等を受入れ、修士課程相当の高度な研究・開発能力、指導力を身に付けることができる専門的施設において、中核的役割を果たすことのできる高度で専門的な能力を身につけさせる。
							1 研修生の募集・選考に要する経費 925(883)
							2 研修生の受け入れ後の援助に要する経費 35,865(21,206)
							3 日本語教育に要する経費 2,855(2,815)
							4 消費税 3,172(1,992)
							計 42,817(26,896)
	136 旧技能実習制度に係る相談指導等事業	115,920	20,359			△ 95,561	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (181,168) (174,516) (186,961) (178,643) (150,123) 181,927 174,516 186,961 178,643 150,123

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							(要　求　趣　旨) 「『日本再興戦略』改訂2014」及び「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律案」に基づき、平成27年度に外国人技能実習機構を設立することに伴い、新法の成立・施行後、経過措置により、旧入管法に基づく技能実習と、技能実習新法に基づく技能実習が当面の間併存することとなるため、旧入管法に基づく技能実習に係る相談指導等事業を実施する。
	95016-2129-06-0111 政府開発援助諸謝金	447	0			△ 447	政　G 1　技能実習生送出国機関との連携体制の確立（主要国との定期協議の開催）（前年度限りの経費） （1）通訳謝金　0(179) 2　技能実習における不適正事案適正化経費（前年度限りの経費） （1）通訳謝金　0(268) 計　0(447)
	95016-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	643	0			△ 643	政　G 1　監理団体・実習実施機関等指導経費（前年度限りの経費）　0(222) 2　技能実習生送出国機関との連携体制の構築（前年度限りの経費） （1）技能実習生送出国機関との連携体制の構築　0(421) 計　0(643)
	95016-2122-08-6012 政府開発援助委員等旅費	21	0			△ 21	政　G 1　技能実習における不適正事案適正化経費（前年度限りの経費） （1）委員等旅費　0(21)
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	645	0			△ 645	政　G 1　「技能実習制度推進連絡協議会」の開催（前年度限りの経費）　0(108) （1）印刷製本費 ア　会議資料作成費　0(9) （2）借料及び損料 ア　会場借料　0(95) （3）会議費　0(4) 2　技能実習生送出国機関との連携体制の確立（主要国との定期協議の開催）（前年度限りの経費）　0(173) （1）印刷製本費 ア　資料作成費　0(12) （2）会議費　0(2) （3）雑役務費 ア　翻訳料　0(159) 3　技能実習における不適正事案適正化経費（前年度限りの経費）　0(364) （1）借料及び損料 ア　会場借料　0(64) （2）会議費　0(6) （3）雑役務費

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　関係資料翻訳料	0(	294)
	95016-2125-14-7202 政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	114,164	20,359			△ 93,805	政 G		
							（委　託　先）民間団体等		
							1　技能実習制度の円滑な推進	18,053(	101,799)
							2　技能評価等の実施確保	798(	3,028)
							3　技能実習指導員の養成等（前年度限りの経費）	0(	881)
							4　消費税	1,508(	8,456)
	405　厚生労働科学研究等推進費								
141	01-13　厚生労働科学研究等の推進に必要な経費	54,601,599	48,810,697			△ 5,790,902			
	036　厚生労働科学研究費	51,711,922	46,167,262			△ 5,544,660	が P00 環 A15		
	038　研究評価推進事業費	59,806	53,825			△ 5,981	科 R26		
							(要　求　要　旨)		
							厚生労働科学研究に関する評価の実施や研究費の適正な執行のために必要な経費である。		
							平成２４年度国庫債務負担行為　３７，８００円 ２４年度（１０～３月）歳出額　６，３００円 ２５年度歳出額　１２，６００円 ２６年度歳出額　１２，６００円 ２７年度（４～９月）歳出額　６，３００円		
							平成２７年度国庫債務負担行為　４０，０００円 ２７年度（１０～３月）歳出額　７，０００円 ２８年度歳出額　１３，０００円 ２９年度歳出額　１３，０００円 ３０年度（４～９月）歳出額　７，０００円		
	13087-2129-06-0110 諸謝金	8,449	4,718			△ 3,731	1　厚生労働科学研究評価等推進費	4,142(	7,863)
							（１）評価委員会等出席謝金	1,488(	2,954)
							ア　ＦＡ機関所管委員会分		
							平成２７年度実施機関分	1,008(	2,466)
							（ア）事前評価委員会分		
							(7) 4委員会　12人　1回　(12,200) @12,000円	576(	1,025)
							（イ）事前評価小委員会分		
							(1) 0委員会　(42) 0人　(1) 0回　@9,900円	0(	416)
							（ウ）中間・事後評価委員会分		
							(7) 3委員会　12人　1回　(12,200) @12,000円	432(	1,025)
							イ　本省所管委員会分	480(	488)
							（ア）事前評価委員会分		
							5名　2回　2事業　(12,200) @12,000円	240(	244)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
							（イ）事後評価委員会分	
							5名　2回　2事業　(12,200) @12,000円	240(244)
							（2）PO、PD配置謝金	2,474(4,909)
							ア．PO（プログラムオフィサー）分	
							3名　(2)　35日　(105)　@17,700円　(18,100)	1,859(3,801)
							イ．PD（プログラムディレクター）分	
							1名　30日　(53)　@20,500円　(20,900)	615(1,108)
							（3）研究費の適正な管理に関する検討会等出席謝金	
							5名　3回　@12,000円	180(0)
							2　戦略型研究基盤整備費	
							戦略型研究基盤整備委員会出席謝金	
							10名　8回　0.6　(12,200) @12,000円	576(586)
							計	4,718(8,449)
	13087-2122-08-2010 職員旅費	1,649	1,651			2	1　厚生労働科学研究評価等推進費	599(438)
							（1）科学技術関係会議等出席旅費	
							11人　@39,780円	438(438)
							（2）研究機関管理体制整備履行状況調査等旅費	161(0)
							県外　3機関　@39,780円	119(0)
							県内　12機関　@3,470円	42(0)
							2　厚生労働科学研究実績調査旅費	1,052(1,211)
							（1）通常指導調査旅費	879(1,038)
							県内	
							2人　12日　@3,470円	83(83)
							県外	
							2人　10回　(12)　@39,780円	796(955)
							（2）緊急指導調査旅費	173(173)
							県内	
							2人　2日　@3,470円	14(14)
							県外	
							2人　2回　@39,780円	159(159)
							計	1,651(1,649)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	2,923	2,298			△ 625	(が P00)	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							1　厚生労働科学研究評価等推進費	1,175(	2,221)
							（1）ＦＡ機関所管委員会出席旅費		
							平成２７年度実施機関分	655(	1,308)
							ア　事前評価委員会分	374(	654)
							県内		
							(7) 4委員会　4人　1回　@3,470円	56(	97)
							県外		
							(7) 4委員会　2人　1回　@39,780円	318(	557)
							イ　中間・事後評価委員会分	281(	654)
							県内		
							(7) 3委員会　4人　1回　@3,470円	42(	97)
							県外		
							(7) 3委員会　2人　1回　@39,780円	239(	557)
							（2）ＰＯ、ＰＤ配置旅費	468(	913)
							ア．ＰＯ（プログラムオフィサー）分		
							(2)　(105) 3名　35日　@3,470円	364(	729)
							イ．ＰＤ（プログラムディレクター）分		
							(53) 1名　30日　@3,470円	104(	184)
							（3）研究費の適正な管理に関する検討会等出席旅費		
							5名　3回　@3,470円	52(	0)
							2　戦略型研究基盤整備費		
							戦略型研究基盤整備委員会出席旅費	1,123(	702)
							県内		
							(0.5) 4名　8回　0.8　@3,470円	89(	56)
							県外		
							(0.5) 4名　8回　0.8　@40,400円	1,034(	646)
							計	2,298(	2,923)
	13087-2123-09-1010 庁　費	46,785	45,158			△ 1,627	1　厚生労働科学研究評価等推進費	32,852(	35,209)
							（1）印刷等製本費	246(	450)
							ア　ＦＡ機関所管委員会開催費	45(	249)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ア）事前評価委員会分 (7) 4委員会　12部　@500円　1.08　26(45) （イ）事前評価小委員会分 (7) 0委員会　42部　@500円　1.08　0(159) （ウ）中間・事後評価委員会分 (7) 3委員会　12部　@500円　1.08　19(45) イ　厚生労働科学研究適正経理事務研修会開催費 研修会資料　620部　@300円　1.08　201(201) （２）借料及び損料 科学技術関係事務処理費 複写機借料　1台　@12,600円　13(13) （３）会議費 ＦＡ機関所管委員会開催費　14(28) （ア）事前評価委員会分　(7) 4委員会　12人　@150円　1.08　8(14) （イ）中間・事後評価委員会　(7) 3委員会　12人　@150円　1.08　6(14) （４）賃金　25,893(28,212) ア　ＦＡ機関研究費配分関係事務費　10,521(13,504) 既存分　(3,442) 3人　@3,507千円　10,521(10,326) 新規分　(1)　(3,178) 0人　@3,238千円　0(3,178) イ　研究評価支援及び機構研究還元事務費 (3,677) 4人　@3,843千円　15,372(14,708) （５）保険料 ＦＡ機関研究費配分関係事務費　1,548(459) 既存分　3人　@516千円　1,548(0) 新規分　(1)　(459) 0人　@475千円　0(459) （６）子ども・子育て拠出金　42(55) ア　ＦＡ機関研究費配分関係事務費　18(23)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							既存分　3人　@6千円	18(	18)
							(1)　(5) 新規分　0人　@6千円	0(	5)
							イ　研究評価支援及び機構研究還元事務費		
							(8) 4人　@6千円	24(	32)
							（７）職員厚生経費	33(	32)
							健康診断費	28(	32)
							ア　ＦＡ機関研究費配分関係事務費	12(	16)
							既存分　3人　@3,804円　1.08	12(	12)
							(1) 新規分　0人　@3,804円　1.08	0(	4)
							イ　研究評価支援及び機構研究還元事務費		
							4人　@3,804円　1.08	16(	16)
							ストレスチェック実施経費	5(	0)
							ア　ＦＡ機関研究費配分関係事務費		
							既存分　3人　@800円	2(	0)
							イ　研究評価支援及び機構研究還元事務費		
							4人　@800円	3(	0)
							（８）雑役務費	5,063(	5,960)
							ア　ＦＡ機関所管委員会議事録作成費	174(	348)
							(7) （ア）事前評価委員会分　4委員会　1回　@23,000円　1.08	99(	174)
							（イ）中間・事後評価委員会分		
							(7) 3委員会　1回　@23,000円　1.08	75(	174)
							イ　科学技術関係事務処理経費	1,000(	1,906)
							ウ　研究不正関係事務処理経費	2,500(	3,706)
							エ　研究機関管理体制整備履行状況調査等事務処理経費	1,389(	0)
							２　戦略型研究基盤整備費	12,306(	11,576)
							（１）印刷等製本費		
							戦略型研究基盤整備委員会開催費	141(	141)
							ア　会議資料　50部　8回　@300円　1.08	130(	130)
							イ　報告書　20部　@500円　1.08	11(	11)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）通信運搬費		
							戦略型研究基盤整備委員会開催費		
							10名　8回　@82円	7(	7)
							（3）借料及び損料		
							戦略型研究基盤整備委員会開催費		
							会場借料　8回　@10,800円	86(	86)
							（4）会議費		
							戦略型研究基盤整備委員会開催費		
							40名　8回　@150円　1.08	52(	52)
							（5）賃金		
							戦略型研究基盤整備関係事務費　1人　@3,843千円 (3,677)	3,843(	3,677)
							（6）保険料		
							戦略型研究基盤整備関係事務費　1人　@565千円	565(	0)
							（7）子ども・子育て拠出金		
							戦略型研究基盤整備関係事務費　1人　@6千円 (8)	6(	8)
							（8）職員厚生経費	5(	4)
							健康診断費		
							戦略型研究基盤整備関係事務費		
							1人　@3,764円　1.08	4(	4)
							ストレスチェック実施経費		
							戦略型研究基盤整備関係事務費		
							1人　@800円	1(	0)
							（9）雑役務費		
							戦略型研究モニタリング調査費		
							一式	7,601(	7,601)
							計	45,158(	46,785)
	040　厚生労働科学研究費補助金	7,183,414	6,091,605			△ 1,091,809	(科 R23) (科 R26)		
	13087-2125-14-2830　厚生労働科学研究委託費	0	0			0			

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	13087-2715-16-2052 厚生労働科学研究費補助金	7,183,414	6,091,605			△ 1,091,809	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 予算額 (47,202,136) (43,827,878) (44,036,035) (38,665,867) (31,097,446) 予算額 47,202,136 43,827,878 44,036,035 38,665,867 31,097,446 前年度繰越額 259,993 565,209 679,298 142,790 138,262 決算額 46,767,318 43,618,580 44,444,638 43,916,516 30,622,692 翌年度繰越額 565,209 679,298 142,790 138,262 13,650 (補助先) 研究者、地方公共団体及び公益法人 (補助率) 定額 (要求要旨) 厚生労働科学研究の振興を促し、もって、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図るために実施する調査研究に必要な経費である。
	045 医療研究開発推進事業費補助金						
	13087-2305-16-0242 医療研究開発推進事業費補助金	44,468,702	40,021,832			△ 4,446,870	(補助先) 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 (補助率) 定額 (要求要旨) 国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画に基づき、大学、研究開発法人その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要な経費である。 根拠法令等（健康・医療戦略推進法、独立行政法人日本医療研究開発機構法） 特別重点要求
	040 厚生労働科学研究費（ライフ成長戦略）						
	13087-2715-16-2052 厚生労働科学研究費補助金	0	0			0	
	050 医薬品等研究開発促進費	2,889,677	2,643,435			△ 246,242	（要求要旨） 「ものづくり技術」を有している医療機器を開発する企業に対し、医療機器の研究開発を行う医療機関で、市場性を見据えた製品設計の方法に関する研修等を実施し、医療機器の開発人材の育成及び国内外の医療ニーズを満たす医療機器開発を推進するために必要な経費である。 また、日本の豊富な基礎研究の成果から革新的な医薬品・医療機器等を創出するため、引き続き臨床研究体制の強化を行うとともに、医療法に基づく臨床研究中核病院における臨床研究の安全性確保体制及び他の医療機関に対する研究支援体制を構築する。 さらに、質の高い臨床研究を実施できる人材を育成するため、臨床研究コーディネーターやデータマネージャー等の研修を実施する。
	010 国産医療機器創出促進基盤整備等事業費						
	13087-2305-16-0242 医療研究開発推進事業費補助金	71,703	98,168			26,465	

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	020　臨床研究・治験推進事業						
	13087-2305-16-0242　医療研究開発推進事業費補助金	2,817,974	2,545,267			△ 272,707	
	408　科学技術イノベーション創造推進費						
142	01-13　科学技術イノベーション創造に必要な経費						
	13073-2129-99-1120　（科学技術イノベーション創造推進費）	0	0			0	
	415　国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費						
143	05-13　国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費						
	010　国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費						
	13087-2305-16-8751　国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金	4,050,849	3,645,764			△ 405,085	科 R21　が P00 ２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 （ 9,742,034）（ 7,998,080）（ 7,084,260）（ 6,256,330）（ 7,542,542） 予算額 9,742,034　7,998,080　7,134,605　6,256,330　7,542,542 決算額 9,742,034　7,998,080　7,084,260　6,256,330　7,542,542 （要求要旨） 独立行政法人医薬基盤・健康・栄養研究所は、医薬品技術及び医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術及び医療機器等技術の向上のための基盤の整備を図るとともに、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進を図り、もって国民保健の向上に資することを目的とする。
	420　国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費						
144	05-13　国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備に必要な経費						
	010　国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費						
	13087-1305-16-2221　国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費補助金	0	0			0	科 R21 （要求要旨） 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所において、医薬品技術及び医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うため、薬用植物資源研究センター北海道研究部の老朽化したボイラー等にかかる施設整備を行うために必要な経費である。

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	430 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費						
145	05-07 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費交付金に必要な経費						
	010 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費交付金						
	07086-2405-16-8762 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費交付金	6,136,425	6,115,664			△ 20,761	(が P00) (要求要旨) 国立研究開発法人国立がん研究センターは、がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、がんその他の悪性新生物に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とすることから、その目的を適切に達成できるよう、その事業運営に必要な経費について交付金を措置するものである。
	440 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費						
146	05-07 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費交付金に必要な経費						
	010 国立研究開発法人国立循環器病研究センター						
	07086-2405-16-8763 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費交付金	3,892,457	3,882,312			△ 10,145	(要求要旨) 国立研究開発法人国立循環器病研究センターは、循環器病に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、循環器病に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とすることから、その目的を適切に達成できるよう、その事業運営に必要な経費について交付金を措置するものである。
	450 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費						
147	05-07 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金に必要な経費						
	010 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター						
	07086-2405-16-8764 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金	3,873,635	3,870,808			△ 2,827	(要求要旨) 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターは、精神疾患、神経疾患、筋疾患及び知的障害その他の発達の障害（以下「精神・神経疾患等」という。）に係る医療並びに精神保健に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、精神・神経疾患等に関する高度かつ専門的な医療及び精神保健の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とすることから、その目的を適切に達成できるよう、その事業運営に必要な経費について交付金を措置するものである。
	460 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費						
148	05-07 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費交付金に必要な経費						
	010 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費交付金						

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	07086-2405-16-8765 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費交付金	5,732,421	5,723,141			△ 9,280	(要求要旨) 国立研究開発法人国立国際医療研究センターは、感染症その他の疾患であって、その適切な医療の確保のために海外における症例の収集その他国際的な調査及び研究を特に必要とするもの（以下「感染症等」という。）に係る医療並びに医療に係る国際協力に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、感染症等に関する高度かつ専門的な医療、医療に係る国際協力等の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とすることから、その目的を適切に達成できるよう、その事業運営に必要な経費について交付金を措置するものである。
	470 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費						
149	05-07 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金に必要な経費						
	010 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金						
	07086-2405-16-8766 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金	3,250,882	3,242,037			△ 8,845	(要求要旨) 国立研究開発法人国立成育医療研究センターは、母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするもの（以下「成育に係る疾患」という。）に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、成育に係る疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とすることから、その目的を適切に達成できるよう、その事業運営に必要な経費について交付金を措置するものである。
	480 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費						
150	05-07 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費交付金に必要な経費						
	010 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費交付金						
	07086-2405-16-8767 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費交付金	2,752,049	2,748,502			△ 3,547	(要求要旨) 国立研究開発法人国立長寿医療研究センターは、加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするもの（以下「加齢に伴う疾患」という。）に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、加齢に伴う疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とすることから、その目的を適切に達成できるよう、その事業運営に必要な経費について交付金を措置するものである。
	500 国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費						
151	05-07 国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備に必要な経費						
	07086-1925-16-2232 国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費補助金	266,667	357,770			91,103	(要求要旨) 国立研究開発法人国立循環器病研究センターは、循環器病に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、循環器病に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とすることから、その目的を適切に達成できるよう、その事業運営に必要な施設整備について補助金を措置するものである。 国庫債務負担行為 新築移転整備

単位（千円）

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							総額及び計画年次 / 27年度予算額 / 28年度要求額 / 29年度所要額 / 30年度所要額 27年度～30年度 4か年計画 総額 2,343百万円 / 266,667 / 357,770 / 718,230 / 1,000,500
	510 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費						
152	05-07 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備に必要な経費						
	07086-1925-16-2233 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金	0	104,814			104,814	（要求要旨） 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターは、精神疾患、神経疾患、筋疾患及び知的障害その他の発達の障害（以下「精神・神経疾患等」という。）に係る医療並びに精神保健に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、精神・神経疾患等に関する高度かつ専門的な医療及び精神保健の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とすることから、その目的を適切に達成できるよう、その事業運営に必要な施設整備について補助金を措置するものである。
	520 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費						
153	05-07 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備に必要な経費						
	07086-1925-16-2234 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	71,633	174,276			102,643	（要求要旨） 国立研究開発法人国立国際医療研究センターは、感染症その他の疾患であって、その適切な医療の確保のために海外における症例の収集その他国際的な調査及び研究を特に必要とするもの（以下「感染症等」という。）に係る医療並びに医療に係る国際協力に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、感染症等に関する高度かつ専門的な医療、医療に係る国際協力等の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とすることから、その目的を適切に達成できるよう、その事業運営に必要な施設整備について補助金を措置するものである。 国庫債務負担行為 エイズ治療・研究開発センター改修整備工事 単位（千円） 総額及び計画年次 / 27年度予算額 / 28年度要求額 27年度～28年度 2か年計画 総額 179百万円 / 71,633 / 107,450
	530 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費						
154	05-07 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備に必要な経費						

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	07086-1925-16-2235 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費補助金	0	150,000			150,000	（要求要旨） 国立研究開発法人国立成育医療研究センターは、母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするもの（以下「成育に係る疾患」という。）に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、成育に係る疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とすることから、その目的を適切に達成できるよう、その事業運営に必要な施設整備について補助金を措置するものである。
	540 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費						
155	05-07 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備に必要な経費						
	07086-1925-16-2236 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	662,200	213,640			△ 448,560	（要求要旨） 国立研究開発法人国立長寿医療研究センターは、加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするもの（以下「加齢に伴う疾患」という。）に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、加齢に伴う疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とすることから、その目的を適切に達成できるよう、その事業運営に必要な施設整備について補助金を措置するものである。 国庫債務負担行為 新築移転整備 単位（千円） 総額及び計画年次 / 27年度予算額 / 28年度要求額 / 29年度所要額 27年度～29年度 3か年計画 総額　614百万円 / 216,160 / 213,640 / 184,200

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	030 検疫所	9,297,619	9,522,733			225,114	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(10,004,914) 10,004,914	(9,345,495) 9,402,902	(8,850,552) 9,250,375	(9,724,711) 9,733,794	(8,857,825) 8,968,503
前年度繰越額	1,285,723	70,272	0	66,276	18,618
予備費	0	0	0	0	0
予算現額	11,290,637	9,473,174	8,850,552	9,790,987	8,876,443
決算額	10,326,023	8,996,030	8,592,020	9,682,100	8,734,007
翌年度繰越額	70,272	0	66,276	18,618	0
不用額	894,342	477,144	192,256	90,269	142,436

区分	平成26年度予算額	前年度繰越額	流用等増△減額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
検疫所	8,968,503	18,618	△110,678	8,876,443	8,734,007	0	142,436
検疫所共通費	6,728,322	0	△110,678	6,617,644	6,522,490	0	95,154
02 職員基本給	3,652,044	0	△46,386	3,605,658	3,561,489	0	44,169
03 職員諸手当	1,833,421	0	0	1,833,421	1,820,032	0	13,389
04 超過勤務手当	259,801	0	0	259,801	259,448	0	353
05 非常勤職員手当	5,870	0	0	5,870	5,453	0	417
05 短時間勤務職員給与	226,530	0	△64,292	162,238	139,205	0	23,033
05 子どものための金銭の給付	37,740	0	0	37,740	31,495	0	6,245
08 職員旅費	12,027	0	0	12,027	10,899	0	1,128
09 庁費	662,379	0	0	662,379	656,291	0	6,088
09 情報処理業務庁費	7,421	0	0	7,421	7,421	0	0
09 電子計算機等借料	786	0	0	786	682	0	104
09 各所修繕	28,912	0	0	28,912	28,741	0	171
09 自動車重量税	55	0	0	55	25	0	30
16 国有財産所在市町村交付金	1,336	0	0	1,336	1,309	0	27
検疫業務等実施費	677,161	18,618	0	695,779	658,893	0	36,886
06 諸謝金	1,479	0	0	1,479	405	0	1,074
08 職員旅費	4,377	0	0	4,377	3,288	0	1,089
08 検疫旅費	31,364	0	0	31,364	29,117	0	2,247
08 航海日当食卓料	56	0	0	56	1	0	55
08 委員等旅費	461	0	0	461	323	0	138

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

09	検疫庁費	406,352	18,618	0	424,970	399,203	0	25,767
09	情報処理業務庁費	42,258	0	0	42,258	42,257	0	1
09	船舶運航費	6,797	0	0	6,797	6,675	0	122
09	通信専用料	11,328	0	0	11,328	10,973	0	355
09	電子計算機等借料	5,228	0	0	5,228	4,251	0	977
09	土地建物借料	166,607	0	0	166,607	161,804	0	4,803
09	停留者食糧費	210	0	0	210	0	0	210
09	自動車重量税	644	0	0	644	596	0	49
	輸入食品検査業務実施費	1,563,020	0	0	1,563,020	1,552,624	0	10,396
06	諸謝金	172	0	0	172	0	0	172
08	職員旅費	517	0	0	517	455	0	62
08	検疫旅費	17,160	0	0	17,160	15,155	0	2,005
08	委員等旅費	35	0	0	35	0	0	35
09	検疫庁費	261,791	0	0	261,791	256,990	0	4,801
09	情報処理業務庁費	21,066	0	0	21,066	21,023	0	43
09	食品試験検査費	1,242,787	0	0	1,242,787	1,239,519	0	3,268
09	電子計算機等借料	19,230	0	0	19,230	19,230	0	0
09	自動車重量税	262	0	0	262	253	0	9

010　検疫所共通費

(156)　01-07　検疫所に必要な経費　7,041,381　7,240,772　199,391

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(8,150,934) 6,865,211	(6,668,261) 6,674,589	(6,377,198) 6,777,021	(6,119,543) 6,195,439	(6,617,644) 6,728,322
前年度繰越額	0	18,881	0	66,276	0
決算額	7,510,372	6,687,142	6,175,406	6,154,207	6,522,490
翌年度繰越額	18,881	0	66,276	0	0

001　既定定員に伴う経費

001　人件費　6,287,580　6,415,114　127,534

07086-2111-02-0000　職員基本給　3,807,139　3,880,684　73,545

02-0100　職員俸給　3,290,758　3,354,634　63,876

1	既定分	3,385,169(	3,290,758)
2	昇給原資分	△ 30,535(	0)
3	給与改定分	0(	0)
4	給与改善費	0(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							計		3,354,634(	3,290,758)
	02-0200 扶養手当	79,194	82,434			3,240	1 既定分		83,136(	79,194)
							2 昇給原資分	△	702(	0)
							3 給与改善費		0(	0)
							4 給与改善費		0(	0)
							計		82,434(	79,194)
	02-0300 地域手当	437,187	443,616			6,429	1 既定分		447,477(	437,187)
							2 昇給原資分	△	3,861(	0)
							3 給与改定分		0(	0)
							4 給与改善費		0(	0)
							計		443,616(	437,187)
	07086-2111-03-0000 職員諸手当	1,944,643	1,991,873			47,230				
	03-0100 管理職手当	136,042	136,278			236	1 既定分		137,537(	136,042)
							2 昇給原資分	△	1,259(	0)
							3 給与改定分		0(	0)
							4 給与改善費		0(	0)
							計		136,278(	136,042)
	03-0200 初任給調整手当	106,339	105,439			△ 900	1 既定分		106,339(	106,339)
							2 昇給原資分	△	900(	0)
							3 給与改定分		0(	0)
							4 給与改善費		0(	0)
							計		105,439(	106,339)
	03-0300 通勤手当	184,458	188,286			3,828	1 既定分		190,085(	184,458)
							2 昇給原資分	△	1,799(	0)
							3 給与改定分		0(	0)
							4 給与改善分		0(	0)
							計		188,286(	184,458)
	03-0400 特殊勤務手当	9,614	9,434			△ 180	1 既定分		9,614(	9,614)
							2 昇給原資分	△	180(	0)
							3 給与改定分		0(	0)
							4 給与改善費		0(	0)
							計		9,434(	9,614)
	03-0500 特地勤務手当	2,316	2,316			0	1 既定分		2,316(	2,316)
							2 昇給原資分		0(	0)
							3 給与改定分		0(	0)
							4 給与改善費		0(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							計		2,316(	2,316)
	03-0700 期末手当	860,109	883,188			23,079	1 既定分		891,103(	860,109)
							2 昇給原資分	△	7,915(	0)
							3 給与改定分		0(	0)
							4 給与改善費		0(	0)
							計		883,188(	860,109)
	03-0800 勤勉手当	508,971	521,887			12,916	1 既定分		526,565(	508,971)
							2 昇給原資分	△	4,678(	0)
							3 給与改定分		0(	0)
							4 給与改善費		0(	0)
							計		521,887(	508,971)
	03-1000 寒冷地手当	4,349	4,349			0	1 既定分		4,349(	4,349)
							2 昇給原資分		0(	0)
							3 給与改定分		0(	0)
							4 給与改善費		0(	0)
							計		4,349(	4,349)
	03-1100 住居手当	73,495	79,579			6,084	1 既定分		80,299(	73,495)
							2 昇給原資分	△	720(	0)
							3 給与改定分		0(	0)
							4 給与改善費		0(	0)
							計		79,579(	73,495)
	03-1200 単身赴任手当	44,028	43,668			△ 360	1 既定分		44,028(	44,028)
							2 昇給原資分	△	360(	0)
							3 給与改定分		0(	0)
							4 給与改善費		0(	0)
							計		43,668(	44,028)
	03-1300 管理職員特別勤務手当	2,737	2,737			0	1 既定分		2,737(	2,737)
							2 昇給原資分		0(	0)
							3 給与改定分		0(	0)
							4 給与改善費		0(	0)
							計		2,737(	2,737)
	03-1700 広域異動手当	12,185	14,712			2,527	1 既定分		12,185(	12,185)
							2 昇給原資分	△	180(	0)
							3 給与改定分		2,707(	0)
							4 給与改善費		0(	0)
							計		14,712(	12,185)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
	07086-2111-04-0100 超過勤務手当	273,108	279,867			6,759	1 既定分		282,398(	273,108)
							（1）基準分		270,493(	261,203)
							（2）休日給		5,651(	5,651)
							（3）その他分		6,254(	6,254)
							2 昇給原資分	△	2,531(	0)
							3 給与改定分		0(	0)
							4 給与改善費		0(	0)
							計		279,867(	273,108)
	07086-2111-05-1360 短時間勤務職員給与	262,690	262,690			0				
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	260,295	260,295			0				
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	2,395	2,395			0				
	002 定員合理化に伴う経費	0	△ 63,177			△ 63,177				
	001 人件費	0	△ 63,033			△ 63,033				
	07086-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 42,673			△ 42,673				
	02-0100 職員俸給	0	△ 37,370			△ 37,370				
	02-0200 扶養手当	0	△ 234			△ 234				
	02-0300 地域手当	0	△ 5,069			△ 5,069				
	07086-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 16,191			△ 16,191				
	03-0300 通勤手当	0	△ 1,538			△ 1,538				
	03-0700 期末手当	0	△ 9,292			△ 9,292				
	03-0800 勤勉手当	0	△ 5,361			△ 5,361				
	07086-2111-04-0100 超過勤務手当	0	△ 4,169			△ 4,169	時間外手当	△	4,169(	0)
	002 人当経費									
	07086-2123-09-1010 庁費	0	△ 144			△ 144	1．職員厚生経費	△	144(	0)
							（1）健康診断等実施費 -15人 @6,083円 1.08	△	99(	0)
							（2）ストレスチェック実施費	△	45(	0)
							ア 実施経費 -15人 @800円 1.08	△	13(	0)
							イ 面接指導経費 -2時間 @15,000円 1.08	△	32(	0)
	003 増員要求に伴う経費	0	106,910			106,910	1 輸入食品の審査・検査体制の強化に伴う増			
							2 観光立国推進のための検疫体制の強化に伴う増			
	001 人件費	0	106,614			106,614				
	07086-2111-02-0000 職員基本給	0	72,901			72,901				

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	02-0100 職員俸給	0	64,585			64,585	1 輸入食品の審査・検査体制の強化に伴う増	3,747(	0)
							2 観光立国推進のための検疫体制の強化に伴う増	60,838(	0)
							計	64,585(	0)
	02-0200 扶養手当	0	3,072			3,072	1 輸入食品の審査・検査体制の強化に伴う増	342(	0)
							2 観光立国推進のための検疫体制の強化に伴う増	2,730(	0)
							計	3,072(	0)
	02-0300 地域手当	0	5,244			5,244	1 輸入食品の審査・検査体制の強化に伴う増	446(	0)
							2 観光立国推進のための検疫体制の強化に伴う増	4,798(	0)
							計	5,244(	0)
	07086-2111-03-0000 職員諸手当	0	21,697			21,697			
	03-0100 管理職手当	0	1,869			1,869	1 輸入食品の審査・検査体制の強化に伴う増	374(	0)
							2 観光立国推進のための検疫体制の強化に伴う増	1,495(	0)
							計	1,869(	0)
	03-0300 通勤手当	0	3,077			3,077	1 輸入食品の審査・検査体制の強化に伴う増	103(	0)
							2 観光立国推進のための検疫体制の強化に伴う増	2,974(	0)
							計	3,077(	0)
	03-0700 期末手当	0	10,572			10,572	1 輸入食品の審査・検査体制の強化に伴う増	343(	0)
							2 観光立国推進のための検疫体制の強化に伴う増	10,229(	0)
							計	10,572(	0)
	03-0800 勤勉手当	0	5,911			5,911	1 輸入食品の審査・検査体制の強化に伴う増	187(	0)
							2 観光立国推進のための検疫体制の強化に伴う増	5,724(	0)
							計	5,911(	0)
	03-1000 寒冷地手当	0	247			247	1 輸入食品の審査・検査体制の強化に伴う増	0(	0)
							2 観光立国推進のための検疫体制の強化に伴う増	247(	0)
							計	247(	0)
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	21			21	1 輸入食品の審査・検査体制の強化に伴う増	7(	0)
							2 観光立国推進のための検疫体制の強化に伴う増	14(	0)
							計	21(	0)
	07086-2111-04-0100 超過勤務手当	0	5,744			5,744	時間外手当		
							1．基準分	5,744(	0)
							（1）輸入食品の審査・検査体制の強化に伴う増	181(	0)
							（2）観光立国推進のための検疫体制の強化に伴う増	5,563(	0)
							2．その他		
							（1）輸入食品の審査・検査体制の強化に伴う増	0(	0)
	07086-2111-05-1360 短時間勤務職員給与								

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	6,272			6,272	再任用短時間勤務職員　専行　2人		
	002 人当経費								
	07086-2123-09-1010 庁費	0	296			296	1．職員厚生経費	296(	0)
							（1）健康診断等実施費　31人　@6,083円　1.08	204(	0)
							（2）ストレスチェック実施費	92(	0)
							ア　実施経費　31人　@800円　1.08	27(	0)
							イ　面接指導経費　4時間　@15,000円　1.08	65(	0)
	006 一般管理費								
	07086-2123-09-1010 庁費	0	0			0	1．被服費	0(	0)
	004 振替定員に伴う経費								
	001 人件費	0	△ 11,514			△ 11,514			
	01 自律的再配置に伴う増	0	23,926			23,926			
	07086-2111-02-0000 職員基本給	0	17,441			17,441			
	02-0100 職員俸給	0	15,216			15,216	1　既定分	15,216(	0)
							2　昇給原資分	0(	0)
							3　給与改定分	0(	0)
							4　給与改善費	0(	0)
							計	15,216(	0)
	02-0300 地域手当	0	2,225			2,225	1　既定分	2,225(	0)
							2　昇給原資分	0(	0)
							3　給与改定分	0(	0)
							4　給与改善費	0(	0)
							計	2,225(	0)
	07086-2111-03-0000 職員諸手当	0	4,770			4,770			
	03-0300 通勤手当	0	820			820			
	03-0700 期末手当	0	2,533			2,533			
	03-0800 勤勉手当	0	1,417			1,417			
	07086-2111-04-0100 超過勤務手当	0	1,715			1,715	時間外手当	1,715(	0)
	03 業務改革に伴う減	0	△ 35,440			△ 35,440			
	07086-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 24,042			△ 24,042			
	02-0100 職員俸給	0	△ 21,562			△ 21,562	1　既定分	△ 21,562(	0)
							2　昇給原資分	0(	0)
							3　給与改定分	0(	0)
							4　給与改善費	0(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							計	△	21,562(	0)
	02-0300 地域手当	0	△ 2,480			△ 2,480	1 既定分	△	2,480(	0)
							2 昇給原資分		0(	0)
							3 給与改定分		0(	0)
							4 給与改善費		0(	0)
							計	△	2,480(	0)
	07086-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 9,034			△ 9,034				
	03-0300 通勤手当	0	△ 820			△ 820				
	03-0700 期末手当	0	△ 5,209			△ 5,209				
	03-0800 勤勉手当	0	△ 3,005			△ 3,005				
	07086-2111-04-0100 超過勤務手当	0	△ 2,364			△ 2,364	時間外手当	△	2,364(	0)
	012 一般行政共通経費									
	07086-2123-09-1010 庁費	6,440	8,782			2,342	1．職員厚生経費		8,782(	6,440)
	013 検疫所共通費	747,361	784,657			37,296	（要求要旨）			
							検疫所業務における一般的な運営、官庁会計システムの利用及び関西国際空港LCCターミナルビルの開設等に必要な経費である。			
	005 検疫所共通費	719,125	730,761			11,636				
	07086-2111-05-0710 非常勤職員手当	5,867	5,867			0				
	07089-2111-05-2100 児童手当	36,960	36,960			0				
	07086-2122-08-2010 職員旅費	11,968	12,278			310	1．本省等連絡旅費		3,621(	3,613)
							（1）本省等連絡旅費　年1回　@532,740円		533(	533)
							（2）支所等連絡旅費　58検疫所　年1回　(25,560) @25,690円		1,490(	1,482)
							（3）所長会議等出席旅費　年3回　@532,740円		1,598(	1,598)
							2．研究調査旅費　2課題　2人　3回　@3,470円		42(	42)
							3．検疫所職員研修旅費		8,615(	8,313)
							（1）検疫所職員初任者研修出席旅費			
							(115,650) 65人　@120,290円		7,819(	7,517)
							（2）検疫所中堅職員研修出席旅費			
							1回　20人　@39,780円		796(	796)
							計		12,278(	11,968)
	07086-2123-09-1010 庁費	625,200	639,644			14,444	1．消耗品費		2,383(	2,383)
							2．印刷製本費		209(	209)
							3．通信運搬費		11,286(	11,286)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

４．光熱水料　224,304(224,304)

（１）電気料　157,518(157,518)

（２）ガス料　21,068(21,068)

（３）上水道料　39,975(39,975)

（４）下水道料　5,743(5,743)

５．借料及び損料　6,982(7,310)

（１）複合機借料　6,868(7,196)

複合機借料に係る国庫債務負担行為（２８年度契約）

２８年度	２９年度	３０年度	３１年度	３２年度
1,837	1,895	1,895	1,895	1,895

（２）成田空港ＬＣＣターミナル　共同溝利用料　114(114)

６．保険料　17,423(14,031)

（１）自動車損害賠償責任保険料　0(53)

（２）社会保険等（再任用短時間勤務職員）　17,423(13,978)

ア　健康保険料　(3,239,000) (27)
3,267,000円　5‰　33人　5,391(4,373)

イ　厚生年金保険料（４月～８月）

(3,239,000) (8.737) (27)
3,267,000円　8.914‰　33人　0.4年分　3,844(3,056)

ウ　厚生年金保険料（９月～３月）

(3,239,000) (8.914) (27)
3,267,000円　9.091‰　33人　0.6年分　5,881(4,677)

エ　介護保険料　(3,239,000) (27)
3,267,000円　0.79‰　33人　852(691)

エ　労働保険料　(3,239,000) (27)
3,267,000円　1.35‰　33人　1,455(1,181)

７．子ども・子育て拠出金

（１）社会保険等（再任用短時間勤務職員）

ア　子ども・子育て拠出金　(3,239,000) (27)
3,267,000円　0.15‰　33人　162(131)

８．会議費　6(6)

９．雑役務費

（１）合同庁舎分担金　373,315(361,777)

東京港湾合同庁舎施設管理・運営業務　国庫債務負担行為（１年目）

２８年度	２９年度	３０年度	３１年度	３２年度
9,497	9,497	9,497	9,497	9,497

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							名古屋検疫所中部空港検疫所支所維持管理経費　国庫債務負担行為（２年目）

２７年度	２８年度	２９年度
3,690	2,491	2,491

							１０．自動車維持費　622(　811)
							（公用車　4台）
							１１．燃料費　2,952(　2,952)
							（１）灯油　856(　856)
							（２）Ａ重油　2,096(　2,096)
							計　639,644(　625,200)
	07086-2123-09-1040	情報処理業務庁費	7,421	0		△ 7,421	１．雑役務費
							（１）官庁会計システム（ＡＤＡＭＳⅡ）導入経費
							ア　統合ネットワーク回線使用料　0(　7,421)
	07086-2123-09-4210	電子計算機等借料	786	786		0	１．借料及び損料
							（１）人事・給与システム端末借料　786(　786)
	07086-2123-09-5510	各所修繕	29,645	33,983		4,338	
							一般修繕費　(27,449) 31,466千円　1.08　33,983(　29,645)
							27年度計上面積　(44,981) 44,628㎡

非木造				木造			
経年別	計上面積	単価	所要額	経年別	計上面積	単価	所要額
	㎡	円	千円		㎡	円	千円
1-5	(8,167) 4,459	(214) 232	(1,748) 1,034	1-5	0	(133) 136	0
6-10	(430) 4,008	(458) 490	(197) 1,964	6-10	0	(206) 210	0
11-15	(5,043) 4,221	(753) 801	(3,797) 3,381	11-15	0	(322) 329	0
16-20	(9,419) 4,821	(519) 579	(4,888) 2,791	16-20	0	(476) 486	0
21-30	(7,076) 12,459	(778) 823	(5,505) 10,254	21-30	0	(321) 328	0
31-	(14,425) 14,239	(775) 836	(11,179) 11,904	31-	421	(321) 328	(135) 138
計	(44,560) 44,207		(27,314) 31,328	計	421		(135) 138

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	合計(非木造 ＋ 木造)		(44,981) 44,628		(27,449) 31,466				
	07199-2133-09-9030 自動車重量税	35	0			△ 35	既定・更新分	0(	35)
							（公用車 0台）		
	07029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	1,243	1,243			0	2市	1,243(	1,243)
	010 特殊要因								
	07086-2123-09-1010 庁費	28,236	53,896			25,660	1．成田空港ＬＣＣターミナル開設経費（平年度化）	0(	7,933)
							（１）光熱水量	0(	1,758)
							ア 電気料	0(	1,056)
							イ 上水道料	0(	264)
							ウ 下水道料	0(	438)
							（２）借料及び損料	0(	367)
							ア 共同溝利用料	0(	114)
							イ 複合機借料（国庫債務負担行為）	0(	253)
							（３）雑役務費	0(	5,808)
							2．成田空港ＬＣＣターミナル開設経費（土台修正）	0(△	7,933)
							（１）光熱水量	0(△	1,758)
							ア 電気料	0(△	1,056)
							イ 上水道料	0(△	264)
							ウ 下水道料	0(△	438)
							（２）借料及び損料	0(△	367)
							ア 共同溝利用料	0(△	114)
							イ 複合機借料（国庫債務負担行為）	0(△	253)
							（３）雑役務費	0(△	5,808)
							3．関西国際空港ＬＣＣターミナル開設経費	53,896(	28,236)
							（１）関西国際空港第２ターミナルビル	16,469(	28,236)
							ア 光熱水量	226(	391)
							（ア）電気料	107(	199)
							（イ）上水道料	119(	192)
							イ 雑役務費	16,243(	27,845)
							（２）関西国際空港第３ターミナルビル	37,427(	0)
							ア 消耗品費	47(	0)
							イ 光熱水量	2,260(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
							（ア）電気料	1,216(0)
							（イ）上水道料	257(0)
							（ウ）中水道料	42(0)
							（エ）下水道料	745(0)
							ウ　雑役務費	35,120(0)
							計	53,896(28,236)
	016 検疫業務等実施費							
157	06-07 検疫業務等に必要な経費	661,765	664,128			2,363	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度	
							予算額 (841,090) (713,345) (669,374) (779,363) (677,161) / 841,090 720,480 669,374 712,550 677,161	
							決算額 786,980 702,788 645,379 739,378 658,893	
	030 検疫業務等運営費	213,581	238,793			25,212		
	010 検疫業務等運営費	180,978	184,680			3,702		
	07086-2123-09-2350 検疫庁費	40,886	40,690			△ 196	環 A11	
							１．消耗品費	2,342(2,342)
							２．被服費	
							検疫官等制服費	
							（１）既定分	2,052(2,001)
							３．印刷製本費	543(543)
							４．通信運搬費	3,019(3,019)
							５．借料及び損料	5,277(5,277)
							６．賃金	
							データ整理要員	6,604(6,489)
							７．保険料	1,884(1,960)
							（１）自動車損害賠償責任保険料（業務用車等　39台）	914(1,018)
							（２）賃金職員保険料	970(942)
							８．子ども・子育て拠出金	10(10)
							９．職員厚生経費	10(8)
							１０．自動車交換差金　業務用車　3台　@2,200千円	6,600(6,600)
							１１．自動車維持費（業務用車等　68台）	12,349(12,637)
							計	40,690(40,886)
	07086-2123-09-5010 土地建物借料	139,309	143,330			4,021	土地建物借料	143,330(139,309)
							１．既定分・新規分	143,330(171,912)
							２．関西国際空港第２ターミナルビル建物借料	0(△ 32,603)
	07199-2133-09-9030 自動車重量税	783	660			△ 123	既定・更新分	660(783)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（業務用車等　39台 ）		
	015 特殊要因	32,603	54,113			21,510			
	07086-2123-09-2350 検疫庁費	0	23,036			23,036	１．関西国際空港ＬＣＣターミナル開設経費	23,036(	0)
							（１）備品費	7,896(	0)
							（２）雑役務費	15,140(	0)
	07086-2123-09-5010 土地建物借料	32,603	31,077			△ 1,526	１．関西国際空港第２ターミナルビル建物借料	31,077(	32,603)
							（１）関西国際空港第２ターミナルビル建物借料	19,019(	32,603)
							（２）関西国際空港第３ターミナルビル土地借料	12,058(	0)
	040 検疫業務実施費	445,954	423,105			△ 22,849	（ 要 求 要 旨 ）		
							我が国に常在しない感染症の病原体が、船舶又は航空機を介して国内に侵入することを防止するため、検疫法に基づき、外国から来航した船舶、航空機及びその乗組員、乗客に対して病原体の有無に関する調査や診察などを行うとともに、患者を発見した場合には、隔離、停留及び消毒等の措置を講じる一連の業務及び港湾・空港区域の衛生措置に関する業務に要する経費である。		
							検疫業務実施費　計４２３，１０５千円 （１）検疫所事務・事業効率化経費　２７，７８４千円 （２）錨地検疫等実施費　８，５９８千円 （３）臨船等診察検査費　７，２９４千円 （４）患者等措置費　７，２２９千円 （５）港湾衛生強化体制構築等整備費　３６，１７６千円 （６）検疫業務等研修事業費　６，９７６千円 （７）船舶等検疫業務電子化事業費　１７，０８７千円 （８）地方空港国際化対策費　１６，５８４千円 （９）ＩＨＲ２００５対応国際連携体制等整備費　１，６２４千円 （１０）海外感染症情報収集提供事業費　５５，２９３千円 （１１）検疫感染症措置訓練実施費　８，３２０千円 （１２）国際空港検疫所クリニック機能整備費　１，０３１千円 （１３）新型インフルエンザ等対策費　６３，１５２千円 （１４）申請検査等実施費　１６５，９５７千円		
	07086-2129-06-0110 諸謝金	866	850			△ 16	１．臨船等診察検査費		
							（１）検疫業務協力謝金		
							臨船等診察　年45回　(8,100) @7,900円	356(	365)
							２．港湾衛生強化体制構築等整備費	140(	142)
							（１）港湾区域衛生管理運営協議会謝金		
							2人　13ヶ所　年1回　@2,910円	76(	76)
							（２）船舶衛生検査技術研修会講師謝金		
							2人　年1回　(16,400) @16,100円	32(	33)
							（３）港湾衛生調査技術研修会講師謝金		
							2人　年1回　(16,400) @16,100円	32(	33)
							３．検疫業務等研修事業費	354(	359)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）新型インフルエンザ対応検疫業務研修		
							2ヶ所　2回　1日　(16,400) @16,100円	64(	66)
							（2）一類感染症等危機管理研修		
							1人　1回　(16,400) @16,100円	16(	16)
							（3）インフルエンザ等技術・衛生検査研修		
							1人　1回　(16,400) @16,100円	16(	16)
							（4）検疫所看護師研修　1人　1回　(16,400) @16,100円	16(	16)
							（5）ベクター等検査技術研修	242(	245)
							ア　本省主催分　3人　1回　(16,400) @16,100円	48(	49)
							イ　神戸実施分（蚊）　1人　6回　(16,400) @16,100円	97(	98)
							ウ　横浜実施分（鼠・蚤）　1人　6回　(16,400) @16,100円	97(	98)
							計	850(	866)
	07086-2122-08-2010 職　員　旅　費	3,618	3,618			0	内国旅費	3,317(	3,317)
							1．港湾衛生強化体制構築等整備費	876(	876)
							（1）船舶衛生検査技術研修　11人　年1回　@39,780円	438(	438)
							（2）港湾衛生調査技術研修　11人　年1回　@39,780円	438(	438)
							2．検疫業務等研修事業費	1,569(	1,569)
							（1）新型インフルエンザ対応検疫業務研修（応援者分）	1,236(	1,236)
							ア　成田空港実施分	832(	832)
							イ　関西空港実施分	404(	404)
							（2）新型インフルエンザ対応検疫業務研修（検疫所職員による出張講演分）	333(	333)
							ア　成田空港検疫所実施分　12ヶ所　2人　@10,400円	250(	250)
							イ　関西空港検疫所実施分　4ヶ所　2人　@10,400円	83(	83)
							3．ＩＨＲ２００５対応国際連携体制等整備費	872(	872)
							（1）厚生労働省との打ち合わせ		
							2人　@39,780円　2回	159(	159)
							（2）検疫情報管理室との打ち合わせ		
							2人　@39,780円　1回	80(	80)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（３）船舶衛生検査監査指導旅費	546(	546)
							（４）船舶衛生検査監査指導結果報告		
							2人　@2,400円　6回	29(	29)
							（５）港湾衛生評価分析官との打ち合わせ		
							2人　@2,400円　12回	58(	58)
							外国旅費		
							１．ＩＨＲ２００５対応国際連携体制等整備費		
							（１）福岡検疫所・韓国釜山検疫所連携強化（韓国＝乙地方）	301(	301)
							計	3,618(	3,618)
07086-2122-08-2270	検　疫　旅　費	30,360	49,130			18,770	１．検疫所事務・事業効率化経費	25,539(	20,049)
							（１）海港分	1,655(	1,777)
							（２）空港分	23,884(	18,272)
							２．港湾衛生強化体制構築等整備費	1,363(	1,363)
							３．検疫業務等研修事業費	2,113(	2,113)
							（１）一類感染症危機管理研修　年1回　@258,770円	259(	259)
							（２）インフルエンザ等技術・衛生検査研修		
							年1回　@257,390円	257(	257)
							（３）検疫所看護師研修　年1回　@204,220円	204(	204)
							（４）ベクター等検査技術研修	1,160(	1,160)
							ア　本省主催分　年1回　@265,600円	266(	266)
							イ　神戸実施分（蚊）　年6回　@65,970円	396(	396)
							ウ　横浜実施分（鼠・蚤）　年6回　@82,990円	498(	498)
							（５）外部機関への研修派遣		
							長崎大学熱帯医学研究所　1人　@232,530円	233(	233)
							４．地方空港国際化対策費　(515)　(6,348)　355回　@46,717円	16,584(	3,269)
							５．検疫感染症措置訓練実施費	377(	377)
							６．申請検査等実施費		
							（１）出張検査旅費　(919)　909回　@3,470円	3,154(	3,189)
							計	49,130(	30,360)
07086-2122-08-5010	航海日当食卓料	80	80			0	１．患者等措置費	80(	80)
							（１）日当　117人　@455円	53(	53)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）食卓料　117人　@231円 (228)	27(	27)
	07086-2122-08-6010 委員等旅費	508	501			△ 7	1．港湾衛生強化体制構築等整備費	90(	97)
							（1）船舶衛生検査技術研修会講師旅費		
							管内　2人　@3,470円 (5,500)	7(	11)
							（2）港湾衛生調査技術研修会講師旅費	83(	86)
							ア　管内　1人　@3,470円 (5,500)	3(	6)
							イ　管外　2人　@39,780円	80(	80)
							2．検疫業務等研修事業費	411(	411)
							（1）新型インフルエンザ対応検疫事業研修		
							2ヶ所　1人　2回　@40,980円	164(	164)
							（2）一類感染症等危機管理研修		
							1人　1回　@40,980円	41(	41)
							（3）インフルエンザ等技術・衛生検査研修		
							1人　1回　@40,980円	41(	41)
							（4）検疫所看護師研修　1人　1回　@40,980円	41(	41)
							（5）ベクター等検査技術研修	124(	124)
							ア　本省主催分　2人　1回　@40,980円	82(	82)
							イ　神戸実施分（蚊）　1人　6回　@3,470円	21(	21)
							ウ　横浜実施分（鼠・蚤）　1人　6回　@3,470円	21(	21)
							計	501(	508)
	07086-2123-09-1040 情報処理業務庁費	42,258	44,331			2,073	雑役務費	44,331(	42,258)
							1．船舶等検疫業務電子化事業費		
							（1）統合ネットワーク回線使用料	0(	36,466)
							ア　港湾検疫業務システム分		
							（ア）統合ネットワーク回線使用料	0(	21,434)
							イ　空港検疫業務システム分		
							（ア）統合ネットワーク回線使用料	0(	15,032)
							2．新型インフルエンザ等対策費		
							（1）統合ネットワーク回線使用料		
							ア　健康監視システム分		

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ア）統合ネットワーク回線使用料	0(	5,792)
							３．海外感染症情報収集提供事業費		
							（１）統合ネットワーク回線使用料		
							ア　検疫所の情報セキュリティ対策費	44,331(	0)
							（ア）次期統合ネットワーク回線使用料 国庫債務負担行為（平成２７年度ゼロ国債）	38,552(	0)

２７年度	２８年度	２９年度	３０ 年度	３１年度
0	38,552	38,863	38,873	38,873

（イ）次期厚生労働省ネットワークシステム利用料
国庫債務負担行為（平成２８年度ゼロ国債） 0(0)

２８年度	２９年度	３０年度	３１年度	３２年度
0	36,111	48,143	48,143	48,143

（ウ）次期統合ネットワーク回線使用料（追加セキュリティ対策分）
国庫債務負担行為 5,779(0)

２８年度	２９年度	３０ 年度	３１年度
5,779	5,779	5,779	5,779

	07086-2123-09-2350 検　疫　庁　費	348,080	318,217			△ 29,863	１．備品費	15,357(	15,357)
							２．消耗品費	202,170(	205,711)
							３．被服費	1,038(	1,038)
							４．印刷製本費	4,864(	4,954)
							５．通信運搬費	263(	263)
							６．借料及び損料	14,034(	13,984)
							複合機等借料に係る国庫債務負担行為（２８年度契約）		

２８年度	２９年度	３０年度	３１年度	３２年度
544	544	544	544	544

							７．会議費	19(	19)
							８．賃金	230(	230)
							９．雑役務費	80,242(	106,524)
							ウイルス対策ソフト導入及び運用保守費　国庫債務負担行為（１年目）		

２８年度	２９年度	３０年度
1,867	1,867	1,867

							計	318,217(	348,080)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	07086-2123-09-3610 船舶運航費	4,288	2,190			△ 2,098	１．錨地検疫実施費	2,190(	4,288)
							（１）消耗品費	168(	272)
							（２）雑役務費	1,885(	3,605)
							（３）燃料費		
							ア　軽油	137(	411)
	07086-2123-09-4120 通信専用料	11,819	0			△ 11,819	１．通信運搬費		
							（１）海外感染症情報収集提供事業費	0(	11,819)
							回線利用料 (911,960) @0円　12月　1.08		
	07086-2123-09-4210 電子計算機等借料	3,867	3,978			111	１．借料及び損料		
							（１）海外感染症情報収集提供事業費		
							ア　システム機器借料 (306,904) @306,900円　12月 (1.05) 1.08	3,978(	3,867)
	07086-2123-09-6540 停留者食糧費	210	210			0	停留者食糧費		
							１．患者等措置費　20人　7日　3食　@463　1.08	210(	210)
	045　動物の輸入届出実施経費	2,230	2,230			0	（　要　求　要　旨　）		
							海外での動物由来感染症の発生に対応して、感染症を人に感染させるおそれがある動物の輸入に係る情報を迅速に把握し、適切な対応を執るための「動物の輸入届出制度」を検疫所において円滑に実施するために必要な経費である。		
	07086-2122-08-2010 職員旅費	775	775			0	１．本省等連絡旅費　1回　2人　@387,360円	775(	775)
	07086-2123-09-2350 検疫庁費	969	969			0	１．消耗品費	298(	298)
							２．印刷製本費	52(	52)
							３．通信運搬費	68(	68)
							４．雑役務費	551(	551)
							計	969(	969)
	07086-2123-09-4210 電子計算機等借料	486	486			0	１．借料及び損料		
							（１）パソコン借料	486(	486)
							27検疫所　1,390円　12月　1.08		
	020　輸入食品検査業務実施費								
158	06-07　輸入食品の検査に必要な経費	1,594,473	1,617,833			23,360			

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	(2,298,613) 2,298,613	(1,963,889) 2,008,145	(1,803,980) 1,803,980	(2,825,805) 2,825,805	(1,563,020) 1,563,020
決算額	2,028,671	1,904,855	1,771,235	2,788,516	1,552,624

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	040 輸入食品検査業務等運営費	15,409	14,601			△ 808	
	07086-2123-09-2350 検疫庁費	14,953	14,271			△ 682	(環 A11)
							1．保険料 514(711)
							（業務用車等 22台）
							2．自動車交換差金 業務用車 3台 @2,200千円 6,600(6,600)
							3．自動車維持費 7,157(7,642)
							（業務用車等 41台）
							計 14,271(14,953)
	07199-2133-09-9030 自動車重量税	456	330			△ 126	既定・更新分 330(456)
							（業務用車等 22台）
	050 輸入食品検査等業務管理費						（ 要 求 要 旨 ） 食品衛生法に基づき検疫所に輸入届出される食品等について、輸入食品監視指導計画に従い必要な検査・分析等を実施するために必要な経費である。 また、食品衛生法に基づく輸入手続業務の省力化、迅速化を図るために構築された輸入食品監視支援システム（ＦＡＩＮＳ）を運営し、財務省の通関情報処理システム（ＮＡＣＣＳ）等関連省庁の輸入手続電算化システムと電子的に接続し、輸出入・港湾空港手続のワンストップ・シングルウィンドウ化を図るとともに、電子政府構築計画に基づく業務システムの最適化計画を実施するために必要な経費である。 輸入食品検査等業務管理費 合計１，６０３，２３２千円 （１）輸入食品監視業務管理費 ４０，５３３千円 （２）輸入食品監視情報強化費 ２３１，２４８千円 （３）輸入食品検査費 １，３２７，５３１千円 （４）食品衛生監視研修費 １，０１８千円 （５）輸入食品検査等業務管理費 ２，９０２千円
	010 輸入食品検査等業務管理費	1,579,064	1,603,232			24,168	
	07086-2129-06-0110 諸謝金	172	167			△ 5	1．食品衛生監視研修費 48(48)
							（１）食品衛生監視研修費 (8,100) 延3時間 @7,900円 24(24)
							（２）検査技術研修（加工食品・おもちゃ）
							(8,100) 延3時間 @7,900円 24(24)
							2．輸入食品検査等業務管理費
							（１）輸入食品検査等業務管理研修会出席謝金 63(65)
							ア 検査課 (8,100) 延6時間 @7,900円 47(49)
							イ 上記以外 (8,100) 延2時間 @7,900円 16(16)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							3　輸入食品検査費		
							精度管理の国際標準化経費	56(	59)
							計	167(	172)
	07086-2122-08-2010 職員旅費	525	517			△ 8	1．輸入食品監視業務管理費		
							（1）本省等連絡旅費　年1回　(525,000) @517,140円	517(	525)
	07086-2122-08-2270 検疫旅費	16,761	16,934			173	1．輸入食品監視業務管理費		
							管内連絡旅費　32検疫所　4回　(4,040) @3,470円	444(	517)
							2．輸入食品検査費	13,054(	12,815)
							検体採取のための旅費　(29,004) 29,555回　@3,470円　1/8	12,819(	12,580)
							精度管理の国際標準化経費	235(	235)
							3．食品衛生監視研修費	815(	808)
							（1）食品衛生監視専門研修　年1回　(509,600) @517,140円	517(	510)
							（2）検査技術研修（加工食品・おもちゃ）		
							年2回　4人　@37,250円	298(	298)
							4．輸入食品検査等業務管理費	2,621(	2,621)
							（1）検疫所への輸入食品検査等業務管理実施	1,508(	1,508)
							ア　点検・指導（本所３泊４日、支所等１泊２日）	1,108(	1,108)
							（ア）本所　2人　@490,640円　1/2	491(	491)
							（イ）支所等　2人　@616,580円　1/2	617(	617)
							イ　業務改善確認（本所１泊２日、支所等日帰）	400(	400)
							（ア）本所　2人　@368,820円　1/4	184(	184)
							（イ）支所等　2人　@431,320円　1/4	216(	216)
							（2）輸入食品検査等業務管理研修会出席	1,113(	1,113)
							ア　検査課　年1回　@593,200円	593(	593)
							イ　上記以外　年1回　@519,980円	520(	520)
							計	16,934(	16,761)
	07086-2122-08-6010 委員等旅費	35	35			0	1．輸入食品検査等業務管理費		
							（1）輸入食品検査等業務管理研修会出席		
							ア　検査課　2人　@3,470円	7(	7)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							２．輸入食品検査費		
							精度管理の国際標準化経費	28(	28)
							計	35(	35)
	07086-2123-09-1040 情報処理業務庁費	21,024	16,676			△ 4,348	１．雑役務費	16,676(	21,024)
							（１）輸入食品監視情報強化費	16,676(	20,178)
							ア　統合ネットワーク回線使用料	0(	20,178)
							イ　次期統合ネットワーク回線使用料	16,676(	0)
							国庫債務負担行為（平成２７年度ゼロ国債）		

２７年度	２８年度	２９年度	３０ 年度	３１年度
0	16,676	16,884	16,890	16,890

							（２）統合ネットワーク回線使用料（増速分）	0(	846)
							ア　横浜検疫所	0(	748)
							イ　輸入食品検疫検査センター	0(	98)
	07086-2123-09-2310 食品試験検査費	1,277,883	1,303,318			25,435	１．備品費	13,112(	13,112)
							２．消耗品費	703,535(	703,196)
							３．借料及び損料	331,444(	331,444)
							検査機器借料に係る国庫債務負担行為（２８年度契約）		

２８年度	２９年度	３０年度	３１年度	３２年度
176,074	176,074	176,074	176,074	176,074

							４．賃金	13,909(	13,909)
							５．雑役務費	241,318(	216,222)
							計	1,303,318(	1,277,883)
	07086-2123-09-2350 検　疫　庁　費	243,434	246,355			2,921	１．消耗品費	16,225(	16,261)
							２．印刷製本費	1,252(	1,150)
							３．通信運搬費	36,826(	34,324)
							４．賃金	14,402(	14,056)
							５．保険料	98(	95)
							６．子ども・子育て拠出金	22(	21)
							７．職員厚生経費	20(	17)
							８．雑役務費	177,510(	177,510)
							９．借料及び損料	0(	0)
							計	246,355(	243,434)
	07086-2123-09-4210 電子計算機等借料	19,230	19,230			0	１．借料及び損料		
							（１）輸入食品監視情報強化費		

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　現行ＦＡＩＮＳクライアント　19,230(19,230) 国庫債務負担行為（５年目）

２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
0	8,929	19,230	19,230	19,230

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	040 国立ハンセン病療養所	32,240,034	31,779,968			△ 460,066	（要求要旨） 「厚生労働省組織規則」第474条別表第三に定める国立ハンセン病療養所13か所（27年度予算1,843床、28年度要求1,717床）及び同第494条に定める看護師養成所2か所（生徒数100名）を運営するほか、国立ハンセン病療養所の建物その他の施設を整備するために必要な経費である。
	005 国立ハンセン病療養所共通費						

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	35,611,511	34,450,031	33,981,769	32,416,319	32,722,092
補正予算額	0	182,676	△1,471,887	△452,197	△169,964
流用等増△減額	0	0	0	0	0
前年度繰越額	4,161,569	2,096,363	1,724,175	2,090,377	3,003,403
予備費使用額	0	0	0	0	0
決算額	36,052,903	33,678,547	31,056,818	29,366,702	30,241,369
翌年度繰越額	2,096,363	1,724,175	2,090,377	3,003,403	3,790,147
不用額	1,623,814	1,326,349	1,086,861	1,714,395	1,524,015

区分	平成26年度予算額	補正予算額	流用増減	前年度繰越額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額
08 職員旅費	9,961	0	0	0	9,961	9,171	0	790
09 庁費	282,074	0	0	0	282,074	271,977	0	10,097
09 情報処理業務庁費	15,099	0	0	0	15,099	14,097	0	1,002
09 通信専用料	25,704	0	0	0	25,704	0	0	25,704
09 各所修繕	110,869	0	0	0	110,869	110,208	0	661
09 自動車重量税	2,874	0	0	0	2,874	2,759	0	115
16 国有資産所在市町村交付金	398	0	0	0	398	254	0	144

⑮9	01-07 国立ハンセン病療養所に必要な経費	18,238,056	18,127,849			△ 110,207		
	001 ハンセン病療養所	17,533,871	17,420,347			△ 113,524		
	001 既定定員に伴う経費							
	01 人件費	17,533,871	17,392,391			△ 141,480		
	07086-2111-02-0000 職員基本給	10,845,585	10,748,051			△ 97,534		
	02-0100 職員俸給	10,271,960	10,177,153			△ 94,807	既定分	10,177,153(10,271,960)
	02-0200 扶養手当	278,015	278,015			0	既定分	278,015(278,015)
	02-0300 地域手当	295,610	292,883			△ 2,727	既定分	292,883(295,610)
	07086-2111-03-0000 職員諸手当	5,344,684	5,311,540			△ 33,144		

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(19,300,567) 19,300,567	(18,724,156) 18,749,557	(16,857,967) 18,329,854	(16,686,359) 17,138,556	(17,964,887) 18,134,851
決算額	18,203,341	17,956,581	16,552,486	16,546,671	17,770,220

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	03-0100 管理職手当	74,856	74,174			△ 682	既定分	74,174	(74,856)
	03-0200 初任給調整手当	351,672	346,706			△ 4,966	既定分	346,706	(351,672)
	03-0300 通勤手当	237,883	237,883			0	既定分	237,883	(237,883)
	03-0400 特殊勤務手当	242,883	242,883			0			
							1 放射線取扱手当 13人 @7,000円 0.731 12月	798	(798)
							2 夜間看護等手当	242,085	(242,085)
							（1） 三交替勤務分	219,645	(219,645)
							ア 深夜	120,780	(120,780)
							イ 準夜	95,526	(95,526)
							ウ 加算	3,339	(3,339)
							（2） 二交替勤務分	22,440	(22,440)
							計	242,883	(242,883)
	03-0500 特地勤務手当	105,756	106,285			529	既定分	106,285	(105,756)
	03-0600 宿日直手当	222,948	222,948			0	1 管理当直		
							(1.13000) 1.13466人 13か所 (2,053,800) @2,045,400円	30,171	(30,171)
							2 指導当直		
							(1.75000) 1.75721人 13か所 (2,885,100) @2,873,300円	65,637	(65,637)
							3 医師当直		
							(1.00000) 1.00410人 13か所 (9,780,000) @ 9,740,000円	127,140	(127,140)
							計	222,948	(222,948)
	03-0700 期末手当	2,420,922	2,403,328			△ 17,594	既定分	2,403,328	(2,420,922)
	03-0800 勤勉手当	1,405,524	1,395,451			△ 10,073	既定分	1,395,451	(1,405,524)
	03-1000 寒冷地手当	27,120	27,120			0	既定分	27,120	(27,120)
	03-1100 住居手当	157,164	157,164			0	既定分	157,164	(157,164)
	03-1200 単身赴任手当	59,005	59,005			0	既定分	59,005	(59,005)
	03-1300 管理職員特別勤務手当	599	591			△ 8	既定分	591	(599)
	03-1700 広域異動手当	38,352	38,002			△ 350	既定分	38,002	(38,352)
	07086-2111-04-0100 超過勤務手当	1,210,309	1,199,507			△ 10,802	1 時間外手当		
							既定分	1,031,247	(1,040,534)
							2 休日給		
							既定分	168,260	(169,775)
							計	1,199,507	(1,210,309)
	07086-2111-05-1360 短時間勤務職員給与								

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	133,293	133,293			0	既定分 133,293(133,293)
	008 増員要求に伴う経費	0	27,422			27,422	平成28年度増員内訳
	05 人件費	0	24,139			24,139	
	07086-2111-02-0000 職員基本給	0	3,235			3,235	
	02-0100 職員俸給	0	3,146			3,146	
	02-0300 地域手当	0	89			89	
	07086-2111-03-0000 職員諸手当	0	877			877	
	03-0300 通勤手当	0	103			103	
	03-0700 期末手当	0	470			470	
	03-0800 勤勉手当	0	263			263	
	03-1100 住居手当	0	41			41	
	07086-2111-04-0100 超過勤務手当	0	362			362	
	07086-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	19,665			19,665	
	11 普通庁費						
	07086-2123-09-1010 庁費	0	3,283			3,283	職員厚生経費 7(0)
							ストレスチェック実施経費 1(0)
							初度調弁費
							介護員 13(0)
							短時間勤務職員経費 3,262(0)
							保険料 3,180(0)
							子ども・子育て拠出金 30(0)

（定員職員）

区分	俸給表	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
介護体制の強化	行（二）（看護助手）						1		1
合計							1		1

（再任用短時間勤務職員）

区分	俸給表	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
管理体制の強化	行（一）（一般職員）						3		3
療養体制の強化	医（二）（臨床検査技師等）						4		4
合計							7		7

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							職員厚生経費　46(　0)
							ストレスチェック実施経費　6(　0)
							計　3,283(　0)
	010　振替定員に伴う経費（自律的再配置に伴う増）						平成28年度振替内訳

区分	俸給表	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
介護体制の強化	行（二）（看護助手）						15		15
歯科衛生体制の強化	医（二）（歯科衛生士）						7		7
高齢者医療体制の強化	医（三）（看護師）						3		3
社会福祉体制の強化	福祉（医療社会事業専門員）						1		1
自律的再配置による減	行（二）（自動車運転手等）						△12		△12
	医（三）（看護師）						△14		△14
合計							0		0

	01　人件費	0	124,212			124,212				
	07086-2111-02-0000 職員基本給	0	82,723			82,723				
	02-0100 職員俸給	0	80,469			80,469	既定分		80,469(	0)
	02-0300 地域手当	0	2,254			2,254	既定分		2,254(	0)
	07086-2111-03-0000 職員諸手当	0	32,043			32,043				
	03-0300 通勤手当	0	2,667			2,667				
	03-0700 期末手当	0	17,961			17,961				
	03-0800 勤勉手当	0	10,362			10,362				
	03-1100 住居手当	0	1,053			1,053				
	07086-2111-04-0100 超過勤務手当	0	9,446			9,446				
	015　振替定員に伴う経費（業務改革に伴う減）									
	01　人件費	0	△ 123,678			△ 123,678				
	07086-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 82,539			△ 82,539				
	02-0100 職員俸給	0	△ 80,290			△ 80,290	既定分	△	80,290(	0)
	02-0300 地域手当	0	△ 2,249			△ 2,249	既定分	△	2,249(	0)
	07086-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 31,922			△ 31,922				
	03-0300 通勤手当	0	△ 2,667			△ 2,667				
	03-0700 期末手当	0	△ 17,884			△ 17,884				

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	03-0800 勤勉手当	0	△ 10,318			△ 10,318			
	03-1100 住居手当	0	△ 1,053			△ 1,053			
	07086-2111-04-0100 超過勤務手当	0	△ 9,217			△ 9,217			
	002 看護師養成所								
	001 既定定員に伴う経費								
	06 人件費	92,206	92,653			447			
	07086-2111-02-0000 職員基本給	65,024	65,347			323			
	02-0100 職員俸給	61,309	61,616			307	既定分	61,616(	61,309)
	02-0200 扶養手当	661	661			0	既定分	661(	661)
	02-0300 地域手当	3,054	3,070			16	既定分	3,070(	3,054)
	07086-2111-03-0000 職員諸手当	25,890	26,007			117			
	03-0300 通勤手当	964	964			0	既定分	964(	964)
	03-0700 期末手当	14,721	14,795			74	既定分	14,795(	14,721)
	03-0800 勤勉手当	8,466	8,509			43	既定分	8,509(	8,466)
	03-1100 住居手当	1,356	1,356			0	既定分	1,356(	1,356)
	03-1200 単身赴任手当	383	383			0	既定分	383(	383)
	07086-2111-04-0100 超過勤務手当	1,292	1,299			7	時間外手当		
							既定分	1,299(	1,292)
	005 ハンセン病療養所共通経費	163,574	168,396			4,822			
	07086-2122-08-2010 職員旅費	2,564	2,564			0	指導監督旅費	2,564(	2,564)
	07086-2123-09-1010 庁費	161,010	165,832			4,822	1．普通庁費	101,097(	96,275)
							（1）備品費	10,471(	10,471)
							（2）消耗品費	11,332(	11,332)
							（3）印刷製本費	699(	699)
							（4）通信運搬費	8,518(	8,518)
							（5）借料及び損料	1,256(	1,256)
							（6）会議費	557(	557)
							（7）短時間勤務職員経費	27,500(	27,500)
							保険料	27,245(	27,245)
							子ども・子育て拠出金	255(	255)
							（8）雑役務費	11,241(	11,241)
							（9）職員厚生経費	24,528(	24,701)
							・ 療養所職員分 2,900人 @6,411円 1.08	20,079(20,252)	
							・ 再任用職員分 53人 @6,411円 1.08	367(367)	

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
							・ 非常勤職員分 918人 @4,019円 1.08 3,985(3,985)	
							・ 養成所職員分 14人 @6,411円 1.08 97(97)	
							（１０）ストレスチェック実施経費	4,995(0)
							①ストレスチェック実施経費	2,564(0)
							療養所職員分 2,900人 @800円 1.08	2,506(0)
							再任用職員分 53人 @800円 1.08	46(0)
							養成所職員分 14人 @800円 1.08	12(0)
							②組織ごとの集計・分析経費	
							13施設 @2,000円 1.08	28(0)
							③医師による面談	
							常勤職員分	
							2,967人 1/20 1時間 15,000円 1.08	2,403(0)
							２．管理事務経費	64,170(64,170)
							（１）備品費	31(31)
							（２）消耗品費	26,844(26,844)
							（３）被服費	76(76)
							（４）印刷製本費	2(2)
							（５）通信運搬費	4,565(4,565)
							（６）借料及び損料	4(4)
							（７）会議費	2(2)
							（８）雑役務費	32,646(32,646)
							３．表彰経費	565(565)
							（１）備品費 130人 @3,595円 1.08	505(505)
							（２）印刷製本費 130人 @339円 1.08	48(48)
							（３）通信運搬費	12(12)
							計	165,832(161,010)
015	ハンセン病療養所運営事務経費	420,636	419,824			△ 812	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度	
							予算額 (395,967) (457,197) (437,760) (438,353) (435,487)	
							395,967 482,598 442,559 438,353 435,487	
	07086-2111-05-0710 非常勤職員手当	65,270	65,270			0	一般分 @1,527円 42,744時間	65,270(65,270)
	07089-2111-05-2100 児童手当	165,720	165,720			0		
	07086-2122-08-2010 職員旅費	7,396	7,465			69	１ 会議出席等旅費	1,960(1,960)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							2 事務連絡等旅費	1,180(	1,180)
							3 治療研究旅費	1,276(	1,276)
							4 医療安全管理経費 13施設 1人 @39,200円 年2回	1,019(	1,019)
							5 国際学会出席旅費（外国旅費）		
							1人 @383,910円	384(	384)
							6 医師確保旅費 2人 @41,140円 20回 (39,430)	1,646(	1,577)
							計	7,465(	7,396)
	07086-2123-09-1010 庁費	68,575	67,742			△ 833	1 施設管理費		
							防災関係経費	20,707(	20,707)
							2 自動車維持管理経費	38,807(	39,626)
							（1）公用車維持費 (17台)	2,788(	2,788)
							（2）業務用車維持費 （業務用車 33台、その他の車両 327台）	36,019(	36,838)
							3 自動車損害賠償責任保険料 （公用車 (7) 8台、業務用車 (12) 13台、その他の車両 (111) 87台）	2,372(	2,386)
							4 治療研究費	5,185(	5,185)
							5 医療安全管理経費	59(	59)
							（1）印刷製本費 34部 @500円 年2回 1.08 （委員26部＋本省8部）	37(	37)
							（2）会議費 34部 @300円 年2回 1.08 （委員26部＋本省8部）	22(	22)
							6 医師等倫理研修経費 34人 @18,000円	612(	612)
							計	67,742(	68,575)
	07086-2123-09-5510 各所修繕	110,869	110,869			0			
	07199-2133-09-9030 自動車重量税	2,806	2,758			△ 48			

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(3,602) 3,602	(3,619) 3,619	(3,143) 3,143	(3,197) 3,197	(2,874) 2,874
決算額	3,382	3,240	2,817	3,123	2,759
不用額	220	379	326	74	115

（公用車 (7) 8台、業務用車 (12) 14台、その他の車両 (111) 84台）

	021 施設管理事務経費	27,769	26,629			△ 1,140			

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(119,829) 119,829	(120,692) 120,692	(95,112) 95,112	(94,652) 94,652	(94,823) 94,823

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	07086-2123-09-1010 庁費	12,272	12,272			0	1　樹木維持管理費　13ヵ所　438千円　1.08　6,150(6,150) 2　社会復帰相談経費　400(400) 3　エレベーター保守料　7ヵ所　@817,400円　5,722(5,722) 計　12,272(12,272)
	07086-2123-09-1040 情報処理業務庁費	15,099	13,959			△ 1,140	国庫債務負担行為 次期統合ネットワーク利用経費　単位（千円） 総額及び計画年次 / 27年度予算額 / 28年度所要額 / 29年度所要額 / 30年度所要額 / 31年度所要額 27年度～31年度5か年計画 総額　243百万円 / 0 / 5,637 / 110,214 / 7,086 / 7,086 共働支援システム利用料　単位（千円） 総額及び計画年次 / 28年度要求額 / 29年度所要額 / 30年度所要額 / 31年度所要額 / 32年度所要額 28年度～32年度5か年計画 総額　129百万円 / 0 / 25,723 / 34,297 / 34,297 / 34,297 厚生労働省ネットワーク統合回線セキュリティ対策経費　単位（千円） 総額及び計画年次 / 28年度要求額 / 29年度所要額 / 30年度所要額 / 31年度所要額 28年度～31年度4か年計画 総額　15百万円 / 3,795 / 3,795 / 3,795 / 3,795 1．ＡＤＡＭＳⅡ関連経費　5,637(10,572) 2．消耗品等　13台　@348,231円　4,527(4,527) 3．厚生労働省ネットワーク統合回線セキュリティ対策経費　3,795(0) 計　13,959(15,099)
	07029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	398	398			0	市町村定率　398(398)
	010 国立ハンセン病療養所施設費						

区分	平成26年度予算額	補正予算額	前年度繰越額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
08　施設施工旅費	6,442	0	3,908	10,350	8,177	1,415	758
09　施設施工庁費	303,424	0	65,746	369,170	169,111	132,397	67,662

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	15 施設整備費	3,646,984	0	2,933,749	6,580,733	2,171,544	3,656,335	752,854
160	01-07 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費						
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (5,237,697) (5,105,096) (4,859,757) (4,601,547) (3,956,850)
							予算額 5,237,697 4,936,087 4,859,757 4,601,547 3,956,850
							決算額 6,961,418 5,272,117 4,102,362 2,552,070 2,348,832
	001 国立ハンセン病療養所施設整備費	3,430,024	3,045,560			△ 384,464	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (5,237,697) (5,105,096) (4,859,757) (4,601,547) (3,956,850)
							予算額 5,237,697 4,936,087 4,859,757 4,601,547 3,956,850
							決算額 6,961,418 5,272,117 4,102,362 2,552,070 2,348,832
							翌年度繰越額 2,096,363 1,724,175 2,090,377 3,003,403 3,790,147
							不用額 341,485 205,167 391,192 1,136,451 821,274
							前年度より繰越額 4,161,569 2,096,363 1,724,175 2,090,377 3,003,403
	001 施設整備費						
	07086-1204-15-0010 施設整備費	3,120,158	2,735,694			△ 384,464	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (4,716,269) (4,863,802) (4,499,872) (4,274,878) (3,646,984)
							予算額 4,716,269 4,704,185 4,499,872 4,274,878 3,646,984
							決算額 6,483,644 5,088,828 3,832,471 2,404,002 2,171,544
							翌年度繰越額 2,023,390 1,674,459 1,994,095 2,933,749 3,656,335
							不用額 241,642 123,904 347,765 931,222 752,854
							前年度より繰越額 4,032,407 2,023,390 1,674,459 1,994,095 2,933,749
							1 居住者棟整備
							居住者棟（不自由者棟）更新築整備 543,902(426,570)
							2 老朽建物等保安整備 466,354(658,515)
							（1） 屋上等防水整備 235,207(374,435)
							（2） 汽缶等更新築整備 231,147(284,080)
							3 療養環境改善整備 471,756(535,200)
							4 病棟整備 833,217(894,868)
							国庫債務負担行為
							国立療養所長島愛生園 病棟整備（総合診療棟更新築整備）
							単位（千円）

総額及び計画年次	27年度予算額	28年度要求額	29年度所要額
27年度～29年度 3か年計画 総額 2,410百万円	894,868	833,217	681,722

							5 防災対策整備 146,848(110,100)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）　受電設備更新等整備　146,848（74,910）
							国庫債務負担行為
							国立療養所東北新生園　受電設備更新等整備（エネルギー棟新築整備）
							単位（千円）

総額及び計画年次	28年度要求額	29年度所要額
28年度～29年度 ２か年計画 総額　367百万円	146,848	220,272

							（2）　耐震補強整備　0（35,190）
							6　治療棟整備　0（69,033）
							7　給食棟整備　137,537（212,194）
							国庫債務負担行為
							国立療養所菊池恵楓園　給食棟整備（給食棟新築整備工事）
							単位（千円）

総額及び計画年次	28年度要求額	29年度所要額
28年度～29年度 ２か年計画 総額　344百万円	137,537	206,306

							8　園内道路等整備　136,080（213,678）
							計　2,735,694（3,120,158）
	006 整備事務費	309,866	309,866			0	
	07086-1202-08-2360 施設施工旅費	6,442	6,442			0	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	（7,553） 7,553	（8,376） 7,124	（7,124） 7,124	（6,720） 6,720	（6,442） 6,442
決算額	6,276	6,987	5,930	4,674	8,177
翌年度繰越額	0	911	1,865	3,908	1,415
不用額	1,368	478	239	2	758
前年度より繰越額	91	0	911	1,865	3,908

整備事務連絡旅費　6,442（6,442）

	07086-1203-09-2031 施設施工庁費	303,424	303,424			0	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
予算額	（513,875） 513,875	（232,918） 224,778	（352,761） 352,761	（319,949） 319,949	（303,424） 303,424
決算額	471,498	176,302	263,961	143,394	169,111
翌年度繰越額	72,973	48,805	94,418	65,746	132,397
不用額	98,475	80,785	43,187	205,227	67,662
前年度より繰越額	129,071	72,974	48,805	94,418	65,746

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	020 国立ハンセン病療養所運営費						1 工事事務費 11,971(9,360) （1）備品費 1,995(1,506) （2）消耗品費 1,995(1,506) （3）印刷製本費 7,981(6,348) 2 設計事務費 159,585(124,805) 3 工事監理事務費 99,741(78,006) 4 ボーリング調査費 6,984(3,492) 5 施設解体経費 25,143(87,761) 計 303,424(303,424)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	11,073,247	10,764,387	10,792,158	10,676,216	10,630,391
補正予算額	0	0	0	0	0
流用等増△減額	0	0	0	0	0
前年度繰越額	0	0	0	0	0
予備費使用額	0	0	0	0	0
決算額	10,888,143	10,412,640	10,401,970	10,237,960	10,122,316
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	185,104	351,747	390,188	438,256	508,075

区分	平成26年度予算額	補正予算額	流用増減	前年度繰越額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額
06 諸謝金	139,175	0	0	0	139,175	135,003	0	4,172
06 入所者作業謝金	31,299	0	0	0	31,299	28,697	0	2,602
06 入所者給与金	284,490	0	0	0	284,490	258,269	0	26,211
08 職員旅費	16,468	0	0	0	16,468	15,597	0	871
08 委員等旅費	6,396	0	0	0	6,396	3,671	0	2,725
08 生徒旅費	258	0	0	0	258	258	0	0
08 入所者転送等旅費	1,089	0	0	0	1,089	208	0	881
09 庁費	11,762	0	0	0	11,762	10,787	0	975
09 入所者療養諸費	7,349,136	0	0	0	7,349,136	7,130,625	0	218,511
09 医療機器整備費	544,542	0	0	0	544,542	437,255	0	107,287
09 船舶運航費	18,852	0	0	0	18,852	18,852	0	0
09 医薬品等購入費	1,552,806	0	0	0	1,552,806	1,415,385	0	137,421
09 土地建物借料	1,977	0	0	0	1,977	1,735	0	242
09 患者食料費	1,158	0	0	0	1,158	684	0	474
09 入所者食糧費	670,983	0	0	0	670,983	665,291	0	5,692

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
161	01-07 国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	10,571,954	10,606,559			34,605	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(11,073,247) 11,073,247	(10,764,387) 10,764,387	(10,792,158) 10,792,158	(10,676,216) 10,676,216	(10,630,391) 10,630,391
決算額	10,888,143	10,412,640	10,401,970	10,237,960	10,122,317

28年度要求施設数及び病床数

区分	27年度	増△減	28年度要求
施設数	13か所	0人	13か所
病床数	1,843床	△ 126床	1,717床

看護師養成所28年度要求施設数

区分	27年度	増△減	28年度要求
進学課程養成所	2か所	0人	2か所

看護師養成所28年度要求生徒数

区分	27年度	増△減	28年度要求
進学課程養成所	100人	0人	100人

看護師養成所28年度要求人員

俸給表 / 区分	教(二)
平成27年度定員	14人

	006 ハンセン病療養所運営経費	164,866	194,499			29,633

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(123,887) 123,887	(125,208) 125,208	(161,972) 161,972	(171,761) 171,761	(172,330) 172,330

	07086-2129-06-0110 諸謝金	127,827	131,979		4,152

（義務的性格の根拠） ハンセン病問題解決促進法第７条

1 介護員研修会経費 1人 @8,100円 年2回 16(16)

2 文芸等講師及演芸謝金 5,977(1,825)

3 医師診療援助謝金 3,152回 @38,830円 122,392(122,392)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							４　慰霊祭等謝金	2,856	(2,856)
							５　新人看護職員卒後研修経費　13施設　@ 7,100円　4時間　2日	738	(738)
							計	131,979	(127,827)
	07086-2122-08-2010 職員旅費	16,711	32,808			16,097	（義務的性格の根拠）　ハンセン病問題解決促進法第７条、第１１条		
							１　一般入所者付添旅費	949	(949)
							２　看護職員確保等旅費	947	(41)
							３　医師確保等旅費	11,824	(863)
							４　病院合同説明会等参加旅費	2,709	(1,063)
							５　介護員等研修旅費	7,847	(7,847)
							６　教育指導者研修旅費　13施設　@ 3,470円　2人　2日	180	(180)
							７．記念式典出席（準備）旅費	278	(278)
							８．地域開放調整旅費	8,074	(5,490)
							（１）中央会議出席旅費	3,453	(2,562)
							（２）連絡調整旅費	4,621	(2,928)
							計	32,808	(16,711)
	07086-2122-08-6010 委員等旅費	6,327	15,711			9,384	（義務的性格の根拠）　ハンセン病問題解決促進法第７条		
							１　介護職員研修会旅費	45	(45)
							２　医師等招へい旅費	15,666	(6,282)
							（１）医師招へい旅費　472回　@13,310円	6,282	(6,282)
							（２）看護職員研修講師招へい旅費		
							@67,935円　2人	136	(0)
							（３）外部有識者招へい旅費　13施設　@29,640円　2人　年12回	9,248	(0)
							計	15,711	(6,327)
	07086-2123-09-1010 庁費	992	992			0	１　フィルムバッジ購入費　941個　@976円　1.08	992	(992)
	07086-2123-09-3610 船舶運航費	11,032	11,032			0	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度		
							予算額 (17,962) (17,962) (17,962) (17,962) (18,852) / 17,962 17,962 17,962 17,962 18,852		
							決算額 17,962 17,962 17,962 17,962 18,852		
							不用額 0 0 0 0 0		
							（義務的性格の根拠）　ハンセン病問題解決促進法第７条		
							１　燃料費　2隻　@2,325,925円　1.08	5,024	(5,024)
							２　修繕費	6,008	(6,008)
							（１）　船体修繕費	2,877	(2,877)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア 鋼船（まつかぜ） 37.0t @35,054円 1.08 71.4% 1,000(1,000)
							イ 鋼船（せいしょう） 60.0t @40,561円 1.08 71.4% 1,877(1,877)
							（2） 機関修繕費 3,131(3,131)
							ア 鋼船（まつかぜ） 500HP @3,100円 1.08 71.4% 1,195(1,195)
							イ 鋼船（せいしょう） 700HP @3,587円 1.08 71.4% 1,936(1,936)
							計 11,032(11,032)
	07086-2123-09-5010 土地建物借料	1,977	1,977			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (1,977) (1,977) (1,977) (1,977) (1,977) / 1,977 1,977 1,977 1,977 1,977
							決算額 1,974 1,948 1,946 1,685 1,735
							不用額 3 29 31 292 242
	026 入所者療養諸費	9,885,672	9,890,644			4,972	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (10,382,351) (10,072,170) (10,063,177) (9,937,446) (9,890,961) / 10,382,351 10,072,170 10,063,177 9,937,446 9,890,961
	07086-2129-06-7020 入所者作業謝金	31,299	31,299			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (37,849) (35,523) (33,418) (31,449) (31,299) / 37,849 35,523 33,418 31,449 31,299
							決算額 36,424 34,909 33,264 31,118 28,697
							（義務的性格の根拠） ハンセン病問題解決促進法第４条
							1 一般作業 135人 @54,371円 7,340(7,340)
							2 管理作業協力金 578人 @41,450円 23,959(23,959)
							計 31,299(31,299)
	07086-2609-06-7310 入所者給与金	259,903	253,526			△ 6,377	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (348,715) (324,654) (310,369) (296,713) (284,490) / 348,715 324,654 310,369 296,713 284,490
							決算額 336,336 313,320 296,064 277,113 258,269
							（義務的性格の根拠） ハンセン病問題解決促進法第４条
	07086-2122-08-7340 入所者転送等旅費	1,089	1,089			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (1,089) (1,089) (1,089) (1,089) (1,089) / 1,089 1,089 1,089 1,089 1,089
							決算額 415 429 394 266 208
							不用額 674 660 695 823 881
							（義務的性格の根拠） ハンセン病問題解決促進法第７条

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1 入所者転送等旅費 84人 @12,970円 1,089(1,089)
	07086-2123-09-3540 医薬品等購入費	1,489,843	1,389,229			△ 100,614	
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (1,720,282) (1,709,642) (1,688,655) (1,612,242) (1,552,806)
							予算額 1,720,282 1,709,642 1,688,655 1,612,242 1,552,806
							決算額 1,640,226 1,548,414 1,509,443 1,431,738 1,415,385
							不用額 80,056 161,228 179,212 180,504 137,421
							（義務的性格の根拠） ハンセン病問題解決促進法第７条、第１６条
							1 入所者分 1,368,079(1,470,262)
							2 患者分 21,150(19,581)
							計 1,389,229(1,489,843)
	07086-2123-09-6410 患者食糧費	2,123	2,687			564	（義務的性格の根拠） ハンセン病問題解決促進法第１６条
	07086-2123-09-6550 入所者食糧費	699,249	670,932			△ 28,317	
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (815,484) (772,915) (726,202) (685,324) (670,983)
							予算額 815,484 769,158 726,202 685,324 670,983
							決算額 814,904 772,912 726,054 685,002 665,291
							不用額 580 3 148 322 5,692
							（義務的性格の根拠） ハンセン病問題解決促進法第７条
							1 一般食 655,766(683,430)
							2 行事食 14,974(15,522)
							3 入所者面会人等 192(297)
							計 670,932(699,249)
	07086-2123-09-7220 入所者療養諸費	7,402,166	7,541,882			139,716	（義務的性格の根拠） ハンセン病問題解決促進法第７条
							国庫債務負担行為
							大島青松園における船舶運航業務委託経費
							単位（千円）

総額及び計画年次	27年度要求額	28年度所要額	29年度所要額	30年度所要額	31年度所要額
27年度～31年度 5か年計画 総額 654百万円	130,733	130,733	130,733	130,733	130,733

			1 一般事務経費 3,520,042(3,496,603)
			（１） 賃金 2,695,093(2,695,093)
			（２） 看護及び養成所関係事務職員雇上費 6,049(6,049)
			（３） 船員雇上費 14,350(14,350)
			（４） 社会保険料事業主負担 75,875(75,875)
			ア 保険料 75,133(75,133)
			イ 子ども・子育て拠出金 742(742)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（5）　業務委託経費	586,567(	571,703)
							（6）　船舶運航業務委託経費	130,733(	130,733)
							（7）　船舶運航業務体制経費	8,575(	0)
							（8）　施設内保育施設経費		
							ア　施設更新費	2,800(	2,800)
							（ア）　@400,000円　4か所	1,600(	1,600)
							（イ）　@300,000円　4か所	1,200(	1,200)
							2　自動車更新費	44,739(	44,739)
							（1）入所者バス（その他の車両）　5台　@5,696千円　1.08	30,758(	30,758)
							（2）塵芥処理車（その他の車両）　1台　@1,305千円　1.08	1,409(	1,409)
							（3）食事運搬車（その他の車両）　1台　@1,046千円　1.08	1,130(	1,130)
							（4）　入所者輸送車（車いす移動用）		
							1台　@7,179千円　1.08（その他の車両）	7,753(	7,753)
							（5）貨物車（その他の車両）　2台　@1,004千円　1.08	2,169(	2,169)
							（6）消防車（その他の車両）　1台　1,407千円　1.08	1,520(	1,520)
							3　燃料費	602,056(	602,056)
							（1）灯油	130,553(	130,553)
							（2）A重油	471,503(	471,503)
							4　埋葬火葬費　161人　@199,000円	32,039(	32,039)
							5　入所者諸費　(1,696) 1,565人　@222,639円　1.08	376,304(	407,803)
							6　三対策経費	511,726(	511,726)
							（1）備品費	345,957(	345,957)
							（2）消耗品費	165,769(	165,769)
							7　入所者用品費　(1,696) 1,565人　@92,361円　1.08	156,109(	169,176)
							8　雑役務費	56,347(	56,347)
							（1）松くい虫駆除費　2ヵ所　@420,800円	842(	842)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

（2）白蟻駆除費　4ヵ所　@374,720円　1,499(1,499)

（3）降灰対策費　1カ所　@3,916,800円　3,917(3,917)

（4）はぶ対策費　1ヵ所　@2,419,200円　2,419(2,419)

（5）ダニ対策費　13ヵ所　@1,833,452円　23,835(23,835)

（6）ゴキブリ対策費　13ヵ所　@1,833,452円　23,835(23,835)

9　リハビリテーション費

機能訓練器具等購入費　13か所　@ 984,259円　1.08　13,819(13,819)

10　入院委託治療費　(581,682) @590,598千円　1.08　637,846(628,217)

がん等併発入所者に対する入院治療費等

区分	員数	日数	単価	金額
	人	日	円	千円
入院費	498	60	6,102	182,328
治療費	498	60	9,353	279,468
介護料	249	60	4,639	69,307
診療援助委託費	113回	12月	(37,300) 43,875円	(50,579) 59,495
計				(581,682) 590,598

11　眼内レンズ購入費　43人　@70,000円　1.08　3,251(3,251)

12　光熱水料　953,787(953,787)

（1）電気料　607,934(607,934)

（2）ガス料　126,132(126,132)

（3）水道料　219,721(219,721)

（ア）上水道　128,155(128,155)

（イ）下水道　91,566(91,566)

13　被服費　22,601(22,601)

14　汚染負荷量賦課金　2,828(2,828)

15　医療ガス設備保守点検委託経費

8,318,500円　1.08　8,984(8,984)

16　感染防止対策経費

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（１）　自動手指消毒器　86台　@　128,340円　1.08	11,920(	11,920)
							１７　廃棄物処理費	161,208(	161,208)
							（１）　一　般　分　3,312,868kg　@33.20円	109,987(	109,987)
							（２）　感染性廃棄物　301,817kg　@169.71円	51,221(	51,221)
							１８　ＨＡＮＳＥＮｎｅｔ運用経費	91,170(	91,170)
							１９　啓発普及活動費		
							（１）印刷製本費		
							13ヵ所　1,000部　@ 243.055円　12月　1.08	40,950(	40,950)
							２０　入所者緊急時等搬送経費	14,600(	14,600)
							２１　医療ジャーナル運用経費　2ヵ所　@17,700千円	35,400(	35,400)
							２２　記念行事経費	2,295(	2,295)
							（１）　記念式典経費	1,007(	1,007)
							（２）　記念誌作成費	1,288(	1,288)
							２３　人事給与システム統合準備経費		
							データ移行業務等委託経費	148,544(	57,069)
							２４　医師・看護師総合確保対策経費	93,317(	33,578)
							（１）医師確保経費（施設見学）	17,459(	17,459)
							（２）看護師確保経費	2,730(	2,730)
							（３）病院合同説明会参加経費	8,190(	8,190)
							（４）医師・看護師募集活動等推進経費	59,739(	0)
							（５）外国人看護師受入経費	3,393(	3,393)
							（６）新人看護師卒後研修経費	1,806(	1,806)
							計	7,541,882(	7,402,166)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	031 医療機械器具等整備費						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (544,542) (544,542) (544,542) (544,542) (544,542) 544,542 544,542 544,542 544,542 544,542
	07086-2203-09-3220 医療機器整備費	499,761	499,761			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (544,542) (544,542) (544,542) (544,542) (544,542) 544,542 544,542 544,542 544,542 544,542
							決算額 499,576 499,441 494,299 463,939 437,255
							不用額 44,966 45,101 50,243 80,603 107,287
							（義務的性格の根拠） ハンセン病問題解決促進法第７条
							医療機器整備費 499,761(499,761)
	041 看護師養成所事業費	21,655	21,655			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (22,467) (22,467) (22,467) (22,467) (22,558) 22,467 22,467 22,467 22,467 22,558
	07086-2129-06-0110 諸謝金	10,408	10,408			0	1 外部講師謝金
							進学 1,730時間 @4,700円 8,131(8,131)
							2 特別講演謝金
							進学
							2人 年2回 4時間 2か所 @8,100円 259(259)
							3 特別講義謝金
							1人 年30時間 2か所 @4,700円 282(282)
							4 臨地実習病院施設協力謝金 49,500時間 @ 18.56円 919(919)
							(@5,940円 ÷ 10人 ÷ 8時間 × 1/4 = 18.56円)
							5 入学試験問題作成等謝金
							進学 110時間 @ 7,430円 817(817)
							(2ヵ所 × 55時間 = 110時間)
							計 10,408(10,408)
	07086-2122-08-2010 職員旅費	150	150			0	教官旅費 150(150)
							1 生徒実習見学引率旅費 34人 @3,470円 118(118)
							2 生徒募集旅費
							進学 2人 @ 1,860円 4(4)
							(2ヵ所 × 1人 = 2人)
							3 地域看護養成情報交換旅費
							進学 2人 年4回 @ 3,470円 28(28)
							(2ヵ所 × 1人 = 2人)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	07086-2122-08-6010 委員等旅費	69	69			0	特別講師招へい旅費 69(69)
							2ヵ所 10人 3,470円
	07086-2122-08-6240 生徒旅費	258	258			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (258) (258) (258) (258) (258) / 258 258 258 258 258
							決算額 258 258 258 258 258
							不用額 0 0 0 0 0
							生徒実習見学旅費 100人 @ 2,580円 258(258)
	07086-2123-09-1010 庁費	10,770	10,770			0	1 一般事務経費 1,379(1,379)
							（1） 生徒募集経費 714(714)
							ア 印刷費
							進学 714施設 @ 629円 1.08 485(485)
							イ 通信費 107(107)
							（ア） 入学案内等送付料
							進学 714施設 @ 144円 103(103)
							（イ） 合格通知等送付料
							進学 50人 @ 82円 4(4)
							ウ 募集広告費
							進学 2ヵ所 @ 46,760円 1.08 101(101)
							エ 入学試験会議費
							進学 66人 @ 300円 1.08 21(21)
							外部 5人 × 3回 = 15人 内部 6人 × 3回 = 18人 33人 × 2か所 = 66人
							（2） 学籍簿管理に関する経費
							保守料 2校 4,400千円 7% 1.08 665(665)
							2 教材費 7,284(7,284)
							（1）教材購入費 6,216(6,216)
							（2）図書購入費 1,068(1,068)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							３　生徒健康診断費　100人　年1回　@　629円　1.08	68(	68)
							４　生徒生活環境設備費　2ヵ所　@ 944,200円　1.08	2,039(	2,039)
							計	10,770(	10,770)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	045　厚生労働本省試験研究機関	13,164,852	13,104,679			△ 60,173	

区分	前年度予算額	28年度概算要求額	対前年度比較増△減
備品費	55,351	53,256	△ 2,095
消耗品費	782,548	801,825	19,277
印刷製本費	29,002	34,296	5,294
通信運搬費	51,687	49,461	△ 2,226
光熱水料	960,461	960,583	122
電気料	558,603	558,725	122
水道料	134,634	134,634	0
ガス料	267,224	267,224	0
借料及び損料	484,498	472,115	△ 12,383
会議費	970	908	△ 62
賃金	487,750	515,234	27,484
保険料	31,847	34,304	2,457
子ども・子育て拠出金	686	698	12
雑役務費	1,106,911	1,048,045	△ 58,866
自動車維持費	1,346	1,189	△ 157
燃料費	15,521	15,520	△ 1
職員厚生経費	6,064	7,256	1,192
その他	231,456	232,620	1,164
計	4,246,098	4,227,310	△ 18,788

	010　厚生労働本省試験研究所共通費	7,445,942	7,441,702			△ 4,240	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(7,720,288) 7,720,288	(7,482,515) 7,490,031	(6,823,991) 7,510,347	(6,777,862) 6,939,477	(7,324,511) 7,524,462
決算額					
不用額					
翌年度繰越額					

⑯2	05-13　国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費	2,119,850	2,110,388			△ 9,462	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(2,147,465) 2,147,465	(2,124,652) 2,125,791	(1,930,002) 2,129,089	(1,890,226) 1,956,238	(2,073,834) 2,144,657
決算額	2,106,135	2,130,284	1,913,703	1,860,278	2,056,038
不用額	41,330	2,124	18,387	25,769	17,796
翌年度繰越額	0	0	0	0	0

26年度予算額	流用等増△減額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							08 職員旅費 845 0 845 206 639
							09 庁費 129,620 0 129,620 129,620 0
							09 情報処理業務庁費 4,021 0 4,021 4,021 0
							09 電子計算機等借料 18,490 0 18,490 17,020 1,470
							09 各所修繕 17,283 0 17,283 17,283 0
							09 自動車重量税 25 0 25 25 0
	001 既定定員に伴う経費						科 R22
	001 人件費	1,942,777	1,938,384			△ 4,393	1 既定分 203人 1,962,405(1,942,777)
	13087-2111-02-0000 職員基本給	1,228,242	1,223,871			△ 4,371	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (1,225,250) (1,209,344) (1,107,980) (1,095,317) (1,197,520) 1,225,250 1,209,344 1,215,538 1,121,972 1,252,173
							決算額 1,221,720 1,230,478 1,096,781 1,071,181 1,185,400
							不用額 3,530 593 11,199 16,429 12,120
	02-0100 職員俸給	994,162	990,189			△ 3,973	
	02-0200 扶養手当	22,718	23,090			372	
	02-0300 地域手当	211,362	210,592			△ 770	
	13087-2111-03-0000 職員諸手当	664,025	664,094			69	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (648,133) (634,524) (561,179) (551,174) (634,901) 648,133 634,524 643,696 570,646 642,126
							決算額 617,419 631,714 563,049 549,726 631,969
							不用額 26,684 230 0 4,977 2,932
	03-0100 管理職手当	158,678	158,162			△ 516	
	03-0200 初任給調整手当	684	684			0	
	03-0300 通勤手当	24,139	24,042			△ 97	
	03-0700 期末手当	287,883	288,330			447	
	03-0800 勤勉手当	173,187	173,422			235	
	03-1100 住居手当	19,440	19,440			0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	14	14			0	

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	13087-2111-04-0100 超過勤務手当	11,319	11,228			△ 91	
							２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							（16,412）（16,439）（14,074）（12,058）（11,265）
							予算額　16,412　16,439　14,879　12,058　11,265
							決算額　16,409　16,438　14,074　12,057　11,264
							不用額　3　1　0　1　1
	13087-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	39,191	39,191			0	
	003　定員合理化に伴う経費						科 R22
							削除分　研究職４人
	001　人件費	0	△ 33,543			△ 33,543	
	13087-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 23,279			△ 23,279	
	02-0100 職員俸給	0	△ 18,034			△ 18,034	
	02-0200 扶養手当	0	△ 1,248			△ 1,248	
	02-0300 地域手当	0	△ 3,997			△ 3,997	
	13087-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 10,264			△ 10,264	
	03-0100 管理職手当	0	△ 2,923			△ 2,923	
	03-0300 通勤手当	0	△ 410			△ 410	
	03-0700 期末手当	0	△ 3,613			△ 3,613	
	03-0800 勤勉手当	0	△ 2,022			△ 2,022	
	03-1100 住居手当	0	△ 1,296			△ 1,296	
	13087-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
	006　増員要求に伴う経費	0	17,529			17,529	科 R22
	001　人件費	0	16,796			16,796	【定員要求】 1　高機能改変抗体医薬品の品質・有効性・安全性評価に係わる研究業務の強化に伴う増 研究職３級（薬学）　1人　6月 2　多層的オミックス解析に基づく重篤副作用バイオマーカー開発に関する研究業務の強化に伴う増 研究職３級（薬学）　1人　6月 3　食品中の寄生虫汚染による食中毒に係る研究業務の強化に伴う増 研究職３級（獣医学）　1人　6月 4　医療機器・医用材料の規格及び基準等の作成に係る研究業務の強化に伴う増 研究職３級（医学、薬学、理学、工学）　1人　6月 職員基本給　9,303千円 職員諸手当　3,392千円 超過勤務手当　0千円 再任用短時間勤務職員給与　4,101千円 計　16,796千円
	13087-2111-02-0000 職員基本給	0	9,303			9,303	
	02-0100 職員俸給	0	7,037			7,037	
	02-0200 扶養手当	0	624			624	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	02-0300 地域手当	0	1,642			1,642	
	13087-2111-03-0000 職員諸手当	0	3,392			3,392	
	03-0100 管理職手当	0	1,462			1,462	
	03-0300 通勤手当	0	205			205	
	03-0700 期末手当	0	679			679	
	03-0800 勤勉手当	0	370			370	
	03-1100 住居手当	0	648			648	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	28			28	
	13087-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
	13087-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	4,101			4,101	
	006 人当経費						
	13087-2123-09-1010 庁費	0	733			733	1 職員厚生経費 24(0) 定員内増員分 (6,411) (0) @6,083円 4人 6月/12月 1 1.08 13(0) 定員内増員分（ストレスチェック経費） 4人 @800円 1.08 3(0) (6,411) (0) 再任用短時間勤務職員分 @6,083円 1人 1.08 7(0) 再任用短時間勤務職員分（ストレスチェック経費） 1人 @800円 1.08 1(0) 2 初度調弁費 (0) 主任研、専門官 @20,000 4人 1.08 86(0) 3 再任用短時間勤務職員保険料 623(0) 計 733(0)
	009 振替定員に伴う経費						
	001 人件費	0	△ 1,458			△ 1,458	
	01 自律的再配置に伴う増	0	6,610			6,610	【定員要求】 1 食品微生物関連の安全情報収集に係る研究業務の強化に伴う増 研究職３級（獣医学、医学、薬学、理学、農学） １人 １２月 職員基本給 4,651千円 職員諸手当 1,959千円 計 6,610千円

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	13087-2111-02-0000 職員基本給	0	4,651			4,651	
	02-0100 職員俸給	0	3,518			3,518	
	02-0200 扶養手当	0	312			312	
	02-0300 地域手当	0	821			821	
	13087-2111-03-0000 職員諸手当	0	1,959			1,959	
	03-0100 管理職手当	0	731			731	
	03-0300 通勤手当	0	103			103	
	03-0700 期末手当	0	717			717	
	03-0800 勤勉手当	0	401			401	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	7			7	
	03 業務改革に伴う減	0	△ 8,068			△ 8,068	
	13087-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 5,819			△ 5,819	
	02-0100 職員俸給	0	△ 4,508			△ 4,508	
	02-0200 扶養手当	0	△ 312			△ 312	
	02-0300 地域手当	0	△ 999			△ 999	
	13087-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 2,249			△ 2,249	
	03-0100 管理職手当	0	△ 731			△ 731	
	03-0300 通勤手当	0	△ 103			△ 103	
	03-0700 期末手当	0	△ 903			△ 903	
	03-0800 勤勉手当	0	△ 505			△ 505	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	△ 7			△ 7	
	05 その他						
	13087-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	0			0	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	0			0	
	13087-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	0			0	
	03-0800 勤勉手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	017 国立医薬品食品衛生研究所運営経費	51,683	50,656			△ 1,027	科 R22

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額 (58,757) (60,773) (66,574) (56,594) (48,854) 58,757　61,912　67,959　57,079　48,854 (要求要旨) 国立医薬品食品衛生研究所の運営に必要な経費
	001 人当経費						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額 (5,801) (5,369) (5,845) (10,420) (8,721) 5,801　5,369　5,845　10,420　8,721
	13087-2123-09-1010 庁費	7,535	7,844			309	1　職員厚生経費　1,942(1,468) 既定分　(201) (6,411) 199人 @6,083円 1.08　1,307(1,392) 既定分（前年度限りの経費）　(6,411) @6,083 6月/12月 (2) 0人 1.08　0(7) 既定分（ストレスチェック経費） 199人 @800円 1.08　172(0) 再任用短時間勤務職員分（既定分） (9) (6,411) 10人 @6,083円 1.08　66(62) 再任用短時間勤務職員分（前年度限りの経費） (1) (6,411) 0人 @6,083円 1.08　0(7) 再任用短時間勤務職員分（ストレスチェック経費） 10人 @800円 1.08　9(0) ストレスチェック分析経費　22組織 @2,000円 1.08　48(0) ストレスチェック面接指導経費 21時間 @15,000円 1.08　340(0) 2　初度調弁費（前年度限りの経費）　0(43) 3　再任用短時間勤務職員保険料　5,902(6,024) 既定分　5,902(5,549) 増員分　0(475) 計　7,844(7,535)
	006 一般事務経費	42,312	41,673			△ 639	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額 (38,065) (40,048) (47,942) (35,569) (37,865) 38,065　41,187　49,327　36,054　37,865
	13089-2111-05-2100 児童手当	13,510	13,510			0	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	13087-2122-08-2010 職員旅費	545	545			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (793) (763) (545) (545) (545) 793 763 545 545 545 1業務連絡旅費 15人 @36,340円 545(545)
	13087-2123-09-1010 庁費	15,103	14,497			△ 606	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (13,282) (13,016) (10,906) (10,337) (13,274) 13,282 13,016 10,906 10,337 13,274 1 自動車維持費 126(126) （1）公用車 低排出車（小型） 2台 @38,900円 1.08 84(84) （2）業務用車 低排出車（小型） 1台 @38,900円 1.08 42(42) 2 光熱水料 12,343(12,343) （1）電気料 3,867千円 1.08 4,176(4,176) （2）ガス料 793,500円 1.08 857(857) （3）水道料 7,310(7,310) ア 上水 250千円 1.08 270(270) イ 下水 6,518,500円 1.08 7,040(7,040) 3 自動車損害賠償責任保険料 継続分 (2) 1台 @27,840円 28(56) 4 雑役務費 1,942(2,462) （1）警備保障費 1か所 12月 @112,000円 1.08 1,452(1,452) （2）保守料 (935) 454千円 1.08 490(1,010) 5 車検費用 1台 (2) 1台 @58,000円 58(116) 計 14,497(15,103)
	13087-2123-09-4210 電子計算機等借料	1,224	1,224			0	平成25年度国庫債務負担行為限度額 11,010千円 平成25年度契約額 5,949千円 25年度歳出予定額 1,053千円 26年度歳出予定額 1,224千円 27年度歳出予定額 1,224千円 28年度歳出予定額 1,224千円

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							29年度歳出予定額　1,224千円
							1　機器借料（パソコン）1式　1,224(1,224)
	13087-2123-09-5510 各所修繕	11,872	11,872			0	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　(14,515) 14,515　(11,073) 11,073　(25,736) 25,736　(10,972) 10,972　(10,972) 10,972
							決算額　14,515　10,947　25,736　10,972　10,972
							1　一般修繕費　16，885㎡（16，885㎡）　11,872(11,872)
							（1）非木造　16，820㎡（16，820㎡）　11,855(11,855)
							ア　11～15年
							(3,325) 3,225㎡　(753) @801円　(0.4693) 0.4408　1.08　1,230(1,269)
							イ　16～20年
							(18) 100㎡　(519) @579円　(0.7) 0.5437　1.08　34(7)
							ウ　21～30年
							(216) 234㎡　(778) @823円　(0.843) 0.7933　1.08　165(153)
							エ　31年以上
							13,261㎡　(775) @836円　(0.9393) 0.8708　1.08　10,426(10,426)
							（2）木造　65㎡（65㎡）
							21年以上
							65㎡　(321) @328円　(0.77) 0.75　1.08　17(17)
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	58	25			△ 33	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　(30) 30　(81) 81　(25) 25　(58) 58　(25) 25
							決算額　30　70　25　58　25
							不用額　0　11　0　0　0
							乗用自動車　25(58)
							1　車両重量1．5ｔ以下　1台　@24,600円　25(25)
							2　車両重量2．0ｔ以下　(1) 0台　@32,800円　0(33)
	016 官庁会計事務データ通信システムに必要な経費	1,836	1,139			△ 697	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　(4,536) 4,536　(4,536) 4,536　(2,241) 2,241　(2,241) 2,241　(2,268) 2,268
	13087-2123-09-1010 庁費	864	864			0	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　(1,296) 1,296　(1,296) 1,296　(1,296) 1,296　(1,296) 1,296　(1,296) 1,296
							消耗品費

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							標準　2台　@432,000円　1　864(　864)
	13087-2123-09-1040 情報処理業務庁費	972	275			△ 697	
							２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(3,240) (3,240) (945) (945) (972) 3,240 3,240 945 945 972
							決算額　3,240　3,240　945　945　972
							不用額　0　0　0　0　0
							平成２７年度国庫債務負担行為限度額　8,016千円 平成２７年度契約額　1,100千円 ２７年度歳出予定額　0千円 ２８年度歳出予定額　275千円 ２９年度歳出予定額　275千円 ３０年度歳出予定額　275千円 ３１年度歳出予定額　275千円
							１　統合ネット利用料　275(　972)
	026　安全性生物試験研究センター運営費	74,838	74,838			0	(科 R22)
							２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(88,243) (86,472) (81,962) (74,874) (74,874) 88,243 86,472 81,962 74,874 74,874
							(要求要旨)
							安全性生物試験研究センターの運営に必要な経費
	13087-2123-09-1010 庁費	68,000	68,000			0	
							２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(81,265) (79,650) (75,222) (68,563) (68,563) 81,265 79,650 75,222 68,563 68,563
							１　光熱水料　38,344(　38,344)
							（１）電気料　19,894(　19,894)
							（２）ガス料　12,330(　12,330)
							（３）水道料　6,120(　6,120)
							ア　上水道　3,420(　3,420)
							イ　下水道　2,700(　2,700)
							２　保守料　2,027(　2,027)
							３　廃棄物処理施設維持管理費
							（１）光熱水料　27,629(　27,629)
							ア　電気料　9,965(　9,965)
							イ　ガス料　11,364(　11,364)
							ウ　水道料　6,300(　6,300)
							計　68,000(　68,000)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	13087-2123-09-5510 各所修繕	6,838	6,838			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (6,978) 6,978 (6,822) 6,822 (6,740) 6,740 (6,311) 6,311 (6,311) 6,311
							決算額 6,978 6,784 6,740 6,311 6,311
							不用額 0 38 0 0 0
							一般修繕費
							非木造 31年以上
							8,698㎡ (775) @836円 1.0 (0.9393) 0.8707 1.08 6,838(6,838)
	041 施設管理事務経費	29,665	29,662			△ 3	科 R22
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (44,875) 44,875 (44,008) 44,008 (43,153) 43,153 (40,424) 40,424 (38,908) 38,908
	13087-2123-09-1010 庁費	28,255	28,255			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (43,367) 43,367 (42,097) 42,097 (41,682) 41,682 (39,006) 39,006 (37,494) 37,494
							1 光熱水料 8,910(8,910)
							（1）下水道料 4,910(4,910)
							（2）上下水道料単価改定分 4,000(4,000)
							ア 上水道料 1,000(1,000)
							イ 下水道料 3,000(3,000)
							2 庁舎管理費 18,623(18,623)
							（1）電気技師 1人 12月 @388,890円 1.08 5,040(5,040)
							（2）ボイラー技師 2人 12月 @369,450円 1.08 9,576(9,576)
							（3）警備員 1人 12月 @252,800円 1.08 3,276(3,276)
							（4）清掃委託費 731(731)
							3 借料及び損料
							（1）複写機借料 722(722)
							計 28,255(28,255)
	13029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	1,410	1,407			△ 3	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (1,508) 1,508 (1,911) 1,911 (1,471) 1,471 (1,418) 1,418 (1,414) 1,414
							決算額 1,508 1,911 1,471 1,418 1,414
							不用額 0 0 0 0 0
							市町村定率 1,407(1,410)
	066 移転調査検討費	572	572			0	科 R22

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額 (828) 828　(822) 822　(299) 299　(572) 572　(572) 572 (要求要旨) 国立医薬品食品衛生研究所の移転に係る関係機関等との連絡調整に必要な経費
	13087-2122-08-2010 職員旅費	300	300			0	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額 (130) 130　(130) 130　(99) 99　(300) 300　(300) 300 １　川崎市との打合せ旅費（川崎市役所）　92(92) ７級以上　1人　12回　@2,060円　25(25) ３～６級　3人　12回　@1,860円　67(67) ２　ＵＲとの打合せ旅費（川崎区殿町）　43(43) ７級以上　1人　4回　@2,380円　10(10) ３～６級　3人　5回　@2,180円　33(33) ３　横浜財務事務所との打合せ旅費（横浜市中区）　49(49) ７級以上　1人　6回　@2,200円　13(13) ３～６級　3人　6回　@2,000円　36(36) ４　関東地方整備局との打合せ旅費（さいたま市）　116(116) ７級以上　1人　12回　@2,560円　31(31) ３～６級　3人　12回　@2,360円　85(85) 計　300(300)
	13087-2123-09-1010 庁費	272	272			0	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額 (698) 698　(692) 692　(200) 200　(272) 272　(272) 272 １　印刷製本費　108(108) （１）住民説明会用チラシ　8(8) （２）住民説明会用パンフレット　38(38) （３）住民説明会用ポスター　1(1) （４）住民説明会用資料　42(42) （５）関係機関との打合せ資料　19(19) ２　通信運搬費　20(20) ３　会場借料

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							住民説明会　2回　@66,800円　1.08　144(144)
							計　272(272)
	086　研究情報基盤整備費						(科 R22)
							22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　(32,028) (31,940) (21,559) (20,315) (20,315) 32,028 31,940 21,559 20,315 20,315
							平成23年度国庫債務負担行為限度額　110,589千円 平成23年度契約額　55,440千円 23年度(10月～3月)歳出予定額　6,930千円 24年度歳出予定額　13,860千円 25年度歳出予定額　13,860千円 26年度歳出予定額　13,860千円 27年度(4月～9月)歳出予定額　6,930千円
							平成27年度国庫債務負担行為限度額　30,983千円 平成27年度契約額　26,775千円 27年度(10月～3月)歳出予定額　6,694千円 28年度歳出予定額　13,387千円 29年度(4月～9月)歳出予定額　6,694千円
	001　研究情報ネットワークシステム整備費	20,315	33,748			13,433	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 予算額　(32,028) (31,940) (21,559) (20,315) (20,315) 32,028 31,940 21,559 20,315 20,315
	13087-2123-09-1040　情報処理業務庁費	3,049	17,771			14,722	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 予算額　(4,381) (4,293) (4,293) (3,049) (3,049) 4,381 4,293 4,293 3,049 3,049 消耗品費　387(387) 情報セキュリティー監査費　一式 (2,382,500) @3,831,500円　1　1.08　4,138(2,573) 情報セキュリティー対策システム保守費 @12,182,160円　1　1.08　13,157(0) 複写機借料　89(89) 計　17,771(3,049)
	13087-2123-09-4210　電子計算機等借料	17,266	15,977			△ 1,289	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 予算額　(27,647) (27,647) (17,266) (17,266) (17,266) 27,647 27,647 17,266 17,266 17,266 1　機器借料　13,387(14,676) 2　通信回線使用料　2,590(2,590) 計　15,977(17,266)
(163)	10-13　国立保健医療科学院に必要な経費	1,153,691	1,163,671			9,980	26年度補正後予算額　流用等増△減額　予算現額　支出済額　不用額 08 職員旅費　0　0　0　0　0

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							09 庁費 167,654 0 167,654 166,047 1,607
							09 通信専用料 0 0 0 0 0
							09 電子計算機等借料 35,635 0 35,635 35,547 88
							09 各所修繕 1,936 0 1,936 1,919 17
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (1,295,142) (1,227,608) (1,089,448) (1,084,231) (1,158,848) 1,295,142 1,228,895 1,207,879 1,113,607 1,226,095
							決算額 1,243,081 1,215,867 1,074,741 1,068,721 1,141,876
							不用額 52,061 11,741 14,707 15,510 16,972
	001 既定定員に伴う経費						科 R22
	001 人件費	929,588	927,843			△ 1,745	1 既定分 (106) 107人 935,209(929,588)
							2 昇給原資分 4,470(0)
							3 給与改定分 0(0)
							4 給与改善分 0(0)
							5 その他 0(0)
							計 939,679(929,588)
	13087-2111-02-0000 職員基本給	593,462	591,389			△ 2,073	
	02-0100 職員俸給	498,170	496,188			△ 1,982	
	02-0200 扶養手当	11,022	11,208			186	
	02-0300 地域手当	84,270	83,993			△ 277	
	13087-2111-03-0000 職員諸手当	305,725	306,168			443	
	03-0100 管理職手当	55,264	55,267			3	
	03-0200 初任給調整手当	5,986	6,176			190	
	03-0300 通勤手当	19,614	19,502			△ 112	
	03-0700 期末手当	141,989	142,172			183	
	03-0800 勤勉手当	75,420	75,599			179	
	03-1100 住居手当	7,452	7,452			0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	13087-2111-04-0100 超過勤務手当	14,295	14,180			△ 115	
	13087-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	16,106	16,106			0	
	003 定員合理化に伴う経費						科 R22
	001 人件費	0	△ 17,486			△ 17,486	削減分（研究職２人）
	13087-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 11,033			△ 11,033	
	02-0100 職員俸給	0	△ 8,779			△ 8,779	
	02-0200 扶養手当	0	△ 624			△ 624	
	02-0300 地域手当	0	△ 1,630			△ 1,630	
	13087-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 6,453			△ 6,453	
	03-0100 管理職手当	0	△ 1,462			△ 1,462	
	03-0200 初任給調整手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	△ 448			△ 448	
	03-0700 期末手当	0	△ 2,562			△ 2,562	
	03-0800 勤勉手当	0	△ 1,333			△ 1,333	
	03-1100 住居手当	0	△ 648			△ 648	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	13087-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
	006 増員要求に伴う経費	0	14,658			14,658	科 R22
							1 保健医療経済評価に関する研究に伴う増 上席主任研究官 研究職４級 １人 ６月／１２月 主任研究官 研究職３級 １人 ６月／１２月 2 再任用短時間勤務職員の増 研究職５級 １人 １２月／１２月
	001 人件費	0	13,664			13,664	
	13087-2111-02-0000 職員基本給	0	5,888			5,888	
	02-0100 職員俸給	0	4,669			4,669	
	02-0200 扶養手当	0	342			342	
	02-0300 地域手当	0	877			877	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	13087-2111-03-0000 職員諸手当	0	2,029			2,029	
	03-0100 管理職手当	0	835			835	
	03-0200 初任給調整手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	224			224	
	03-0700 期末手当	0	433			433	
	03-0800 勤勉手当	0	213			213	
	03-1100 住居手当	0	324			324	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	13087-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
	13087-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	5,747			5,747	
	005 人当経費						
	13087-2123-09-1010 庁費	0	994			994	1 職員厚生経費 15(0) （1）健康診断 (0) (6,411) 2人 @6,083円 12月/12月 1.08 13(0) （2）ストレスチェック実施経費 2人 @800円 12月/12月 1.08 2 (0) 2 初度調弁費 2人 @19,500円 1.08 42(0) 3 再任用短時間職員 937(0) （1）健康保険料 287(0) （2）介護保険料 45(0) （3）厚生年金保険料 518(0) （4）子ども・子育て拠出金 9(0) （5）労働保険料 78(0) 計 994(0)
	009 振替定員に伴う経費						
	001 人件費	0	360			360	
	01 自律的再配置に伴う増	0	9,103			9,103	
	13087-2111-02-0000 職員基本給	0	5,517			5,517	
	02-0100 職員俸給	0	4,390			4,390	
	02-0200 扶養手当	0	312			312	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	02-0300 地域手当	0	815			815	
	13087-2111-03-0000 職員諸手当	0	3,586			3,586	
	03-0100 管理職手当	0	731			731	
	03-0200 初任給調整手当	0	360			360	
	03-0300 通勤手当	0	224			224	
	03-0700 期末手当	0	1,281			1,281	
	03-0800 勤勉手当	0	666			666	
	03-1100 住居手当	0	324			324	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	03 業務改革に伴う減	0	△ 8,743			△ 8,743	
	13087-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 5,517			△ 5,517	
	02-0100 職員俸給	0	△ 4,390			△ 4,390	
	02-0200 扶養手当	0	△ 312			△ 312	
	02-0300 地域手当	0	△ 815			△ 815	
	13087-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 3,226			△ 3,226	
	03-0100 管理職手当	0	△ 731			△ 731	
	03-0200 初任給調整手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	△ 224			△ 224	
	03-0700 期末手当	0	△ 1,281			△ 1,281	
	03-0800 勤勉手当	0	△ 666			△ 666	
	03-1100 住居手当	0	△ 324			△ 324	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	05 その他						
	13087-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	0			0	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	0			0	
	015 国立保健医療科学院共通経費						(科 R22)
	13087-2123-09-1010 庁費	8,637	8,358			△ 279	消耗品費 8,358(8,637)
	017 国立保健医療科学院運営経費	12,418	11,789			△ 629	(科 R22)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(22,832)	(35,493)	(18,341)	(15,038)	(11,309)
	22,832	36,780	19,625	16,363	12,459

（要求要旨）

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							人当庁費等に必要な経費		
	005 人当経費								
	13087-2123-09-1010 庁費	3,778	3,601			△ 177	1 職員厚生経費	985	(737)
							（1）健康診断	690	(737)
							ア 既定分 (106) (6,411) 105人 @6,083円 1.08	690	(734)
							イ 前年度限りの経費（既定分）		
							(1) 0人 @6,411円 6月/12月 1.08	0	(3)
							（2）ストレスチェック	295	
							ア ストレスチェック実施経費		
							105人 @800円 1.08	91	
							イ 組織後ごとの集計・分析経費		
							12組織 @2,000円 1.08	26	
							ウ 医師による面接指導経費 11人 1時間 @15,000円 1.08	178	
							2 再任用短時間職員	2,616	(3,020)
							（1）健康保険料	802	(965)
							（2）介護保険料	127	(153)
							（3）厚生年金保険料	1,446	(1,707)
							（4）子ども・子育て拠出金	24	(30)
							（5）労働保険料	217	(165)
							3 前年度限りの経費（初度調弁費）		
							(1) 0人 @19,500円 1.08	0	(21)
							計	3,601	(3,778)
	010 一般事務経費	7,286	7,531			245			
	13089-2111-05-2100 児童手当	4,745	4,745			0			
	13087-2123-09-1010 庁費	231	386			155	1 自動車維持費		
							（1）業務用車		
							ハイブリッド車 普通 1台 @214,350円 1.08	231	(231)
							2 自動車損害賠償責任保険料 (0) 1台 @27,840円	28	(0)
							3 車検費用 (0) 1台 @126,882円	127	(0)
							計	386	(231)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	13087-2123-09-5510 各所修繕	2,310	2,356			46	１　一般修繕費	2,356(	2,310)
							（１）１１～１５年（本館棟）		
							(753) (0.09397) 21,606.03㎡ @801円 0.0901 1.08	1,684(	1,651)
							（２）１１～１５年（別館棟）		
							(753) (0.0939) 8,004.64㎡ @801円 0.09 1.08	623(	611)
							（３）１１～１５年（倉庫棟）		
							(753) (0.092) 646.65㎡ @801円 0.088 1.08	49(	48)
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	0	44			44			
							(32,800) １　自動車重量税　1台 @43,200円	44(	0)
	035 官庁会計事務データ通信システム経費	1,354	657			△ 697			
	13087-2123-09-1010 庁費	382	382			0			
							消耗品費　一式　@382千円	382(	382)
	13087-2123-09-1040 情報処理業務庁費	972	275			△ 697	１　統合ネット使用料		
							平成27年度国庫債務負担行為限度額 8,016千円 平成27年度契約額 1,100千円 27年度歳出予定額 0円 28年度歳出予定額 275千円 29年度歳出予定額 275千円 30年度歳出予定額 275千円 31年度歳出予定額 275千円		
							（１）統合ネット使用料	275(	972)
	018 研究情報ネットワークシステム整備費	57,018	72,119			15,101	(科 R22)		
							２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度		
							予算額 (80,003) (75,002) (59,739) (60,348) (60,348) 80,003 75,002 59,739 60,348 60,348		
							（要求要旨）		
							教育研修・研究事業を情報活用の面で支援するための経費		
	13087-2123-09-1040 情報処理業務庁費	21,383	26,141			4,758	１　回線基本料		
							(3,480,000) @1,512,000円 1.08	1,633(	3,758)
							２　雑役務費	24,508(	17,625)
							（１）院内システム運用外部委託	11,860(	11,962)
							平成26年度国庫債務負担行為限度額 38,230千円 平成26年度契約額 29,908千円 平成26年度歳出予定額 11,963千円 平成27年度歳出予定額 11,963千円 平成28年度歳出予定額 5,982千円		
							平成28年度国庫債務負担行為限度額 47,021千円 平成28年度歳出予定額 5,878千円 平成29年度歳出予定額 11,755千円 平成30年度歳出予定額 11,755千円 平成31年度歳出予定額 11,755千円 平成32年度歳出予定額 5,878千円		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　院内システム運用外部委託		
							(12) @923,000円　6月　1.08	5,982(	11,962)
							イ　院内システム外部運用委託		
							@907,000円　6月　1.08	5,878(	0)
							（２）情報セキュリティ対策研修		
							@972,000円　1.08	1,050(	1,050)
							（３）情報セキュリティー総合監査		
							1式　@3,299,500円　1.08	3,563(	3,563)
							（４）疫学倫理指針ホームページアップ費		
							1式　@972千円　1.08	1,050(	1,050)
							（５）情報セキュリティ対策強化費 平成28年度国庫債務負担行為限度額　38,813千円 平成28年度歳出予定額　6,985千円 平成29年度歳出予定額　8,281千円 平成30年度歳出予定額　8,281千円 平成31年度歳出予定額　8,281千円 平成32年度歳出予定額　6,985千円		
							運用等経費　1式　@6,467,800円　1.08	6,985	
							計	26,141(	21,383)
	13087-2123-09-4210 電子計算機等借料	35,635	45,978			10,343	平成24年度国庫債務負担行為限度額　157,011千円 平成24年度契約額　119,169千円 24年度歳出予定額　12,678千円 25年度歳出予定額　30,426千円 26年度歳出予定額　30,426千円 27年度歳出予定額　30,426千円 28年度歳出予定額　15,213千円 平成28年度国庫債務負担行為限度額　246,120千円 平成28年度歳出予定額　30,765千円 平成29年度歳出予定額　61,530千円 平成30年度歳出予定額　61,530千円 平成31年度歳出予定額　61,530千円 平成32年度歳出予定額　30,765千円		
							１　研究情報ネットワークシステム	45,978(	35,635)
							(2,828,170)　(12) （１）機器リース・保守　@2,414,760円　6月　1.05	15,213(	35,635)
							（２）機器リース、保守　@4,747,617円　6月　1.08	30,765(	0)
	021　図書館経費						科 R22		
							２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度		
							予算額　(1,486) 1,486　(1,441) 1,441　(1,441) 1,441　(1,016) 1,016　(1,016) 1,016		
							（要求要旨）		
							附属図書館の維持、特別図書購入及び整備に必要な経費		
	13087-2123-09-1010 庁費	1,016	1,016			0			

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1 維持費 @147,600円 1.08 159(159)
							2 特別図書購入費 @307,800円 1.08 332(332)
							3 整備費 @486千円 1.08 525(525)
							計 1,016(1,016)
	026 本館棟施設管理等事務経費						(科 R22)
							２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (184,380) (167,337) (163,318) (157,895) (153,833)
							予算額 184,380 167,337 163,318 157,895 153,833
							（要求要旨）
							本館棟の維持管理に必要な光熱水料や庁舎管理等に必要な経費
	005 本館棟						
	13087-2123-09-1010 庁費	145,014	145,014			0	1 光熱水料 37,415(37,415)
							（１）電気料 30,179(30,179)
							ア 基本料 750kw @1,560円 12月 1.08 15,163(15,163)
							イ 使用料 1,264,015kw @11円 1.08 15,016(15,016)
							（２） ガス料 @3,993千円 3,993(3,993)
							（３） 水道料 3,243(3,243)
							ア 上水道 @2,614,750円 2,615(2,615)
							イ 下水道 @627,929円 628(628)
							2 建物管理関連 107,599(107,599)
							（１）警備保安業務 26,438(26,438)
							ア 日勤 2人 12月 @375,941円 1.08 9,744(9,744)
							イ 夜勤 3人 12月 @429,371円 1.08 16,694(16,694)
							（２）電気技師 2人 12月 @617,564円 1.08 16,007(16,007)
							（３）ボイラー・空調技師 2人 12月 @617,564円 1.08 16,007(16,007)
							（４）庁舎清掃業務 16,769(16,769)
							ア 共用・専用面 21,080㎡ 12月 @60円 1.08 16,392(16,392)
							イ 窓ガラス清掃 5,285㎡ 1回 @66円 1.08 377(377)
							（５）空調設備 4,118(4,118)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（６）空調設備点検整備費　11,242(11,242)
							（７）電気設備点検整備費　12,707(12,707)
							（８）衛生設備点検整備費　712(712)
							（９）エレベータ設備点検整備費　1,969(1,969)
							（１０）環境衛生管理（害虫駆除）　702(702)
							（１１）建築物点検経費　301(301)
							（１２）自動ドア保守点検　627(627)
							計　145,014(145,014)
(164)	15-13 国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	712,051	711,728			△ 323	
							26年度予算額 / 流用等増△減額 / 予算現額 / 支出済額 / 不用額
							09 庁費　15,733 / 0 / 15,733 / 15,017 / 716
							09 情報処理業務庁費　3,176 / 0 / 3,176 / 3,175 / 1
							09 通信専用料　0 / 0 / 0 / 0 / 0
							09 電子計算機等借料　42,179 / 0 / 42,179 / 42,179 / 0
							09 土地建物借料　187,910 / 0 / 187,910 / 187,910 / 0
							09 自動車重量税　25 / 0 / 25 / 25 / 0
							22年度 / 23年度 / 24年度 / 25年度 / 26年度
							予算額　(752,870) / (714,016) / (657,170) / (651,243) / (695,540)
							予算額　752,870 / 714,398 / 722,276 / 656,899 / 707,051
							決算額　729,248 / 705,741 / 649,478 / 661,996 / 697,669
							不用額　23,622 / 8,275 / 7,692 / △10,753 / 2,129
	001 既定定員に伴う経費						(科 R22)
	001 人件費	460,953	457,563			△ 3,390	1 既定分　51人　461,216 (460,953)
							2 昇給原資分　△3,653 (0)
							3 給与改定分　0 (0)
							4 給与改善費　0 (0)
							5 その他　0 (0)
							計　457,563 (460,953)
	13087-2111-02-0000 職員基本給	294,399	294,374			△ 25	
	02-0100 職員俸給	239,395	239,375			△ 20	
	02-0200 扶養手当	4,770	4,770			0	
	02-0300 地域手当	50,234	50,229			△ 5	
	13087-2111-03-0000 職員諸手当	157,838	158,414			576	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	03-0100 管理職手当	35,386	35,515			129	
	03-0200 初任給調整手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	8,022	8,051			29	
	03-0700 期末手当	68,241	68,490			249	
	03-0800 勤勉手当	42,162	42,316			154	
	03-1100 住居手当	4,020	4,035			15	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	7	7			0	
	13087-2111-04-0100 超過勤務手当	4,813	4,775			△ 38	
	13087-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	3,903	0			△ 3,903	
	005 定員合理化に伴う経費						(科 R22)
	001 人件費	0	△ 5,234			△ 5,234	
	13087-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 3,544			△ 3,544	
	02-0100 職員俸給	0	△ 2,580			△ 2,580	
	02-0200 扶養手当	0	△ 312			△ 312	
	02-0300 地域手当	0	△ 652			△ 652	
	13087-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 1,319			△ 1,319	
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	△ 101			△ 101	
	03-0700 期末手当	0	△ 772			△ 772	
	03-0800 勤勉手当	0	△ 446			△ 446	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	13087-2111-04-0100 超過勤務手当	0	△ 371			△ 371	
	009 増員要求に伴う経費	0	3,032			3,032	(科 R22) 1．わが国の世帯推計の改善・拡張のための人口統計分析研究のための増 主任研究官　研究職３級　１人 ６月
	001 人件費	0	3,028			3,028	
	13087-2111-02-0000 職員基本給	0	2,342			2,342	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	02-0100 職員俸給	0	1,773			1,773	
	02-0200 扶養手当	0	156			156	
	02-0300 地域手当	0	413			413	
	13087-2111-03-0000 職員諸手当	0	686			686	
	03-0100 管理職手当	0	365			365	
	03-0200 初任給調整手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	50			50	
	03-0700 期末手当	0	171			171	
	03-0800 勤勉手当	0	93			93	
	03-1100 住居手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	7			7	
	13087-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
	13087-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	0			0	
	006 人当経費						
	13087-2123-09-1010 庁費	0	4			4	1．職員厚生経費
							（増員分） 1人 @6,083 6/12月 1.08 3(0)
							2．ストレスチェック経費 1人 @800 6/12月 1.08 1(0)
							計 4(0)
	017 国立社会保障・人口問題研究所運営経費	10,868	10,730			△ 138	科 R22
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (20,869) (20,853) (16,203) (11,782) (9,544) 20,869 21,235 16,203 12,817 10,379
							(要求要旨)
							人当研究に必要な経費
	001 人当経費						
	13087-2123-09-1010 庁費	987	477			△ 510	1．職員厚生経費（規定分）
							51人 (6,411) @6,083 1.08 335(353)
							2．ストレスチェック経費 142(0)
							ア ストレスチェック実施経費 51人 @800 1.08 44(0)
							イ 集計・分析経費 8部課 @2,000 1.08 17(0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ウ　医師による面接指導経費　5時間　@15,000　1.08	81(	0)
							3．職員厚生経費（前年度増員分）	0(	10)
							（前年度増員分）　(1)　(6,411)　0人　@6,083　6/12月　1.08	0(	3)
							（前年度再任用分）　(1)　(6,411)　0人　@6.083　1.08	0(	7)
							4．保険料（前年度増員分）	0(	624)
							ア　健康保険料　(3,903)　0千円　49.85/1,000	0(	195)
							イ　厚生年金保険料	0(	345)
							（ア）　4月納付分～8月納付分		
							(3,903)　0千円　87.37/1,000　5/12月	0(	142)
							（イ）　9月納付分～3月納付分		
							(3,903)　0千円　89.14/1,000　7/12月	0(	203)
							ウ　労働保険料　(3,903)　0千円　13.5/1,000	0(	53)
							エ　介護保険料　(3,903)　0千円　7.9/1,000	0(	31)
							計	477(	987)
	006　一般事務経費	8,909	9,961			1,052			
	13089-2111-05-2100 児童手当	3,035	3,035			0			
	13087-2123-09-1010 庁費	5,874	6,893			1,019	1．備品費（プロジェクター等）	181(	226)
							2．消耗品費（書籍・追録・トナー等購入費）	1,471(	452)
							3．印刷製本費（国立社会保障・人口問題研究所パンフレット印刷）	0(	0)
							4．借料及び損料（警備機器（安全管理システム）賃貸借料）	672(	672)
							5．保険料（自賠責）	28(	0)
							6．雑役務費（自動車運行管理・警備業務委託・プリンター保守等）	4,297(	4,352)
							7．自動車維持費　(159,000)　@159,600　1.08	172(	172)
							8．車検	72(	0)
							計	6,893(	5,874)
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	0	33			33			
	016　官庁会計事務データ通信システムに必要な経費								

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	13087-2123-09-1040 情報処理業務庁費	972	292			△ 680	統合ネットワーク利用料 平成２７年度国庫債務負担行為限度額 7,108千円 平成２７年度契約額 1,168千円 ２７年度歳出予定額 0千円 ２８年度歳出予定額 292千円 ２９年度歳出予定額 292千円 ３０年度歳出予定額 292千円 ３１年度歳出予定額 292千円
							雑役務費 292(972)
	022 建物借上及び維持管理経費	192,367	191,956			△ 411	(科 R22) ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 (239,585) (209,020) (204,020) (196,441) (194,441) 予算額 239,585 209,020 204,020 196,441 194,441
	13087-2123-09-1010 庁費	4,457	4,046			△ 411	１．光熱水料 (6,400) (28.31) 電気料 6,574kw 12月 @28.99 1.08 2,470(2,348) ２．雑務役費 1,576(2,109) （１）清掃料 1,557.57㎡ 12月 @76.45 1.08 1,543(1,543) （２）保存資料運搬費 33(566) 計 4,046(4,457)
	13087-2123-09-5010 土地建物借料	187,910	187,910			0	@187,910,000 187,910(187,910)
	046 研究情報ネットワークシステム整備費						(科 R22) ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 (40,252) (40,252) (43,702) (47,781) (47,843) 予算額 40,252 40,252 43,702 47,781 47,843 (要求要旨) 研究情報ネットワークシステムの整備に必要な経費
	010 研究情報ネットワークシステム関係	47,863	53,681			5,818	
	13087-2123-09-1010 庁費	3,460	3,460			0	１．消耗品費 1,798(1,798) （１）プリンター用紙 365箱 @1,202 1.08 474(474) （２）トナーカートリッジ 24箱 @51,080 1.08 1,324(1,324) ２．データベース管理経費（ＨＰ整備等） システム管理費 @615,555 2.5人月 1.08 1,662(1,662) 計 3,460(3,460)
	13087-2123-09-1040 情報処理業務庁費	2,224	2,037			△ 187	(171,600) １．専用回線使用料 12月 @80,000 1.08 1,037(2,224) ２．第６次ネットワークセキュリティ対策強化運用経費 1,000(0)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							平成２８年度国庫債務負担行為限度額　12,000千円 平成２８年度歳出予定額　1,000千円 平成２９年度歳出予定額　3,000千円 平成３０年度歳出予定額　3,000千円 平成３１年度歳出予定額　3,000千円 平成３２年度歳出予定額　2,000千円
							計　2,037(　2,224)
	13087-2123-09-4210 電子計算機等借料	42,179	48,184			6,005	平成２４年度国庫債務負担行為限度額　180,000千円 ２４年度契約額　168,714千円 ２４年度歳出額(12月～3月)　14,058千円 ２５年度歳出額　42,179千円 ２６年度歳出予定額　42,179千円 ２７年度歳出予定額　42,179千円 ２８年度歳出予定額　28,119千円 平成２８年度国庫債務負担行為限度額　240,813千円 ２８年度歳出予定額　20,065千円 ２９年度歳出予定額　60,204千円 ３０年度歳出予定額　60,204千円 ３１年度歳出予定額　60,204千円 ３２年度歳出予定額　40,136千円
							ネットワーク関係コンピュータ機器借料一式　48,184(　42,179)
(165)	20-13 国立感染症研究所に必要な経費	3,460,350	3,455,915			△ 4,435	

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
	(3,524,811)	(3,412,003)	(3,147,371)	(3,152,162)	(3,396,289)
予算額	3,524,811	3,420,947	3,451,103	3,212,733	3,446,659
決算額	3,453,618	3,409,754	3,114,422	3,118,717	3,369,930
不用額	71,193	2,249	32,949	33,445	26,359
翌年度繰越額	0	0	0	0	0

	001 既定定員に伴う経費						(科 R22)
	001 人件費	3,204,949	3,202,254			△ 2,695	(363) 1 既定分　356人　3,227,650(　3,204,949) 2 昇給原資分　▲25,396(　0) 3 給与改定分　0(　0) 4 給与改善費　0(　0) 計　3,202,254(　3,204,949)
	13087-2111-02-0000 職員基本給	2,003,063	1,998,149			△ 4,914	
	02-0100 職員俸給	1,667,316	1,662,516			△ 4,800	
	02-0200 扶養手当	43,428	44,208			780	
	02-0300 地域手当	292,319	291,425			△ 894	
	13087-2111-03-0000 職員諸手当	1,062,069	1,064,569			2,500	
	03-0100 管理職手当	225,179	225,053			△ 126	
	03-0200 初任給調整手当	16,316	16,618			302	
	03-0300 通勤手当	57,671	57,928			257	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	469,752	470,950			1,198	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	03-0800 勤勉手当	258,285	259,154			869	
	03-1100 住居手当	33,774	33,774			0	
	03-1200 単身赴任手当	1,008	1,008			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	84	84			0	
	13087-2111-04-0100 超過勤務手当	34,520	34,239			△ 281	
	13087-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	105,297	105,297			0	
	003　定員合理化に伴う経費						(科 R22) 研究員１０名
	001 人件費	0	△ 39,758			△ 39,758	
	13087-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 28,422			△ 28,422	
	02-0100 職員俸給	0	△ 23,419			△ 23,419	
	02-0200 扶養手当	0	△ 1,638			△ 1,638	
	02-0300 地域手当	0	△ 3,365			△ 3,365	
	13087-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 8,666			△ 8,666	
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	△ 1,341			△ 1,341	
	03-0700 期末手当	0	△ 4,128			△ 4,128	
	03-0800 勤勉手当	0	△ 3,197			△ 3,197	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	13087-2111-04-0100 超過勤務手当	0	△ 2,670			△ 2,670	
	006　増員要求に伴う経費	0	39,272			39,272	(科 R22) 1　感染症法改正に伴う国内で取り扱いできないニパ、ヘンドラウイルス感染症の診断法開発にかかる人員増 研究員（医学、獣医学）　研究職２級　１名　6／12月 2　１類感染症対策悪の一環としての国立感染症研究所安全実験室運営及びバイオリスク管理の向上に要する人員増 研究員（ｳｲﾙｽ額、ﾊﾞｲｵｾｰﾌﾃｨ学）　研究職２級　１名　12／12月 3　デング熱等節足動物媒介性感染症の監視体制強化およびサーベイランスネットワーク構築に伴う増 主任研究官（農学、衛生動物学、昆虫学、理学）　研究職３級　１名　6／12月 4　MERS等の急性呼吸器感染症ウイルスの実験室診断体制の強化に伴う増 主任研究官（ウイルス学）　研究職３級　１名　6／12月 5　エボラ出血熱等１類感染症対策の一環としての村山庁舎における施設運営の強化に伴う増 室長　行政職（一）５級　１名　12／12月 係長　行政職（一）３級　１名　12／12月 係員　行政職（一）２級　１名　12／12月 6　国内外で急増する薬剤耐性菌んも対策に関するWHOｸﾞﾛｰﾊﾞﾙｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝに沿った厚生労働省院内感染対

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							策サーベイランス（JANIS）の国内体制強化とサーベイランスシステムの国際展開のための増
							研究員（感染症疫学、生物統計学） 研究職２級 １名 6／12月
	001 人件費	0	39,087			39,087	
	13087-2111-02-0000 職員基本給	0	25,916			25,916	
	02-0100 職員俸給	0	21,637			21,637	
	02-0200 扶養手当	0	1,560			1,560	
	02-0300 地域手当	0	2,719			2,719	
	13087-2111-03-0000 職員諸手当	0	11,188			11,188	
	03-0100 管理職手当	0	731			731	
	03-0200 初任給調整手当	0	1,200			1,200	
	03-0300 通勤手当	0	1,533			1,533	
	03-0700 期末手当	0	4,704			4,704	
	03-0800 勤勉手当	0	3,006			3,006	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	14			14	
	13087-2111-04-0100 超過勤務手当	0	1,983			1,983	
	13087-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	0			0	
	006 人当経費						
	13087-2123-09-1010 庁費	0	185			185	1 職員厚生経費 39(0)
							(5) (6,411) 4人 6/12月 @6,083円 1.08 13(0)
							(0) (6,411) 4人 12/12月 @6,083円 1.08 26(0)
							2 初度調弁費 123(0)
							（１）室長 (1) 0人 @32,800円 1.08 0(0)
							（２）主任研究官 (4) 2人 @19,400円 1.08 42(0)
							（３）研究員等 (0) 6人 @12,500円 1.08 81(0)
							3 ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費） 23(0)
							（１）ストレスチェック 8人 @800 1.08 7(0)
							（２）医師による面接指導 1時間 @15,000 1.08 16(0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　185(　0)
	009　振替定員に伴う経費						科 R22
	001 人件費	0	0			0	
	01　自律的再配置に伴う増	0	18,314			18,314	「感染症法改正に伴う地方衛生研究所への標準品作成・提供、レファレンス、菌株保管等」に伴う増 研究員（医学、薬学、生物学）　研究職２級　３名　12／12月
	13087-2111-02-0000 職員基本給	0	12,672			12,672	
	02-0100 職員俸給	0	10,037			10,037	
	02-0200 扶養手当	0	702			702	
	02-0300 地域手当	0	1,933			1,933	
	13087-2111-03-0000 職員諸手当	0	5,642			5,642	
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0200 初任給調整手当	0	1,800			1,800	
	03-0300 通勤手当	0	575			575	
	03-0700 期末手当	0	1,841			1,841	
	03-0800 勤勉手当	0	1,426			1,426	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	03　業務改革に伴う減	0	△ 18,314			△ 18,314	研究員３名
	13087-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 12,672			△ 12,672	
	02-0100 職員俸給	0	△ 10,037			△ 10,037	
	02-0200 扶養手当	0	△ 702			△ 702	
	02-0300 地域手当	0	△ 1,933			△ 1,933	
	13087-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 5,642			△ 5,642	
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0200 初任給調整手当	0	△ 1,800			△ 1,800	
	03-0300 通勤手当	0	△ 575			△ 575	
	03-0700 期末手当	0	△ 1,841			△ 1,841	
	03-0800 勤勉手当	0	△ 1,426			△ 1,426	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	05　その他						
	13087-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	0			0	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	02-0300 地域手当	0	0			0	
	017 国立感染症研究所運営経費	81,187	81,911			724	(科 R22)
							２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (96,712) (94,151) (80,641) (85,245) (80,312) 96,712 98,859 82,481 87,275 81,812
							（要求要旨）
							人当庁費等経常事務に必要な経費
	001 人当経費						
	13087-2123-09-1010 庁費	19,055	21,120			2,065	1 職員厚生経費 2,339(2,496)
							(358) (6,411) 既定分 356 @6,083円 1.08 2,339(2,479)
							既定分（前年度限りの経費） 0(17)
							2 初度調弁費（前年度限りの経費） 0(119)
							3 再任用短時間職員保険料 17,840(16,440)
							（１）健康保険料 5,643(5,249)
							（２）介護保険料 895(832)
							（３）厚生年金保険料 10,006(9,306)
							（４）労働保険料 1,125(895)
							（５）子ども・子育て拠出金 171(158)
							4 ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費） 941(0)
							（１）ストレスチェック 356人 @800 1.08 308(0)
							（２）集計・分析 23部署 @2,000 1.08 50(0)
							（３）医師による面接指導 36時間 @15,000 1.08 583(0)
							計 21,120(19,055)
	006 一般事務経費	58,800	59,692			892	
	13089-2111-05-2100 児童手当	25,260	25,260			0	
	13087-2122-08-2010 職員旅費	109	109			0	
							調査連絡旅費 2人 1回 @54,350円 109(109)
	13087-2123-09-1010 庁費	12,775	12,449			△ 326	1 自動車維持費 336(567)
							（１）公用車
							ハイブリッド車（前年度限りの経費）
							(1) @213,900円 0台 1.08 0(231)
							（２）業務用車
							低排出車 @155,500円 2台 1.08 336(336)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2　自賠責保険料
							継続分　@27,840円　(2) 1台　28(56)
							3　車検費用　67(134)
							（1）業務用車　@67,000円　(2) 0台　0(134)
							（2）ハイブリット車　@67,000円　(0) 1台　67(0)
							4　普通庁費　12,018(12,018)
							計　12,449(12,775)
	13087-2123-09-5510 各所修繕	20,606	21,841			1,235	一般修繕費　21,841(20,606)
							1　感染症研究所　耐火造　19,949(18,844)
							５年以下　(913) 944㎡　(214) @232円　0.2　1.08　47(42)
							６～１０年　(6,368) 4,723㎡　(458) @490円　0.2　1.08　500(630)
							１１～１５年　(8,570) 10,246㎡　(753) @801円　0.1　1.08　886(697)
							１６～２０年
							0㎡　(519) @579円　1　1.08　0(0)
							２１～３０年　(40,266) 40,534㎡　(778) @823円　0.5　1.08　18,014(16,917)
							３１～　(1,334) 1,113㎡　(775) @836円　0.5　1.08　502(558)
							2　ハンセン病研究センター　1,892(1,762)
							（ア）木　造
							３１年～
							(28) 0㎡　(321) @328円　1.0　1.08　0(10)
							（イ）耐火造　1,892(1,752)
							１～５年　0㎡　(214) @232円　1　1.08　0(0)
							６～１０年　1,329㎡　(458) @490円　0.2　1.08　141(131)
							１１～１５年　112㎡　(753) @801円　0.2　1.08　19(18)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							１６～２０年	181㎡ (519) @579円	0.4 1.08 45(41)
							２１～３０年	1,331㎡ (778) @823円	0.6 1.08 710(671)
							３１年～	1,803㎡ (1,775) @836円 (775)	0.6 1.08 977(891)
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	50	33			△ 17			
							１ 継続分	1台 (2) @32,400円 (24,600)	33(50)
	021 官庁会計事務データ通信システム経費	3,332	1,099			△ 2,233			
	13087-2123-09-1010 庁費	469	469			0	端末用消耗品費		469(469)
							（１）戸山庁舎	@89,300円 3台	268(268)
							（２）村山・ハンセン	@100,700円 2台	201(201)
	13087-2123-09-1040 情報処理業務庁費	2,863	630			△ 2,233	１ 利用通信以外の利用料		
							（１）統合ネット利用料		630(2,863)
							平成27年度国庫債務負担行為限度額	21,324千円	
							平成28年度契約額	2,520千円	
							平成28年度歳出予定額	630千円	
							平成29年度歳出予定額	630千円	
							平成30年度歳出予定額	630千円	
							平成31年度歳出予定額	630千円	
	076 戸山庁舎関係経費						科 R22		
								２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度	
							予算額	(89,790) (89,790) (88,892) (85,400) (85,400) 89,790 89,790 88,892 85,400 85,400	
							（要求要旨）		
							戸山庁舎維持管理等に必要な経費		
	13087-2123-09-1010 庁費	81,911	79,768			△ 2,143	１ 戸山庁舎維持管理経費（一般管理・共用部門）		79,768(81,911)
							（１）光熱水料		53,506(53,506)
							ア 電気料		27,096(27,096)
							（ア）基本料		5,419(5,419)
							（イ）使用料		21,677(21,677)
							イ ガス料		15,518(15,518)
							（ア）基本料		3,202(3,202)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（イ）使用料 12,316(12,316)
							ウ 水道料 10,892(10,892)
							（ア）基本料 567(567)
							（イ）使用料 10,325(10,325)
							a 上水 6,087(6,087)
							b 下水 4,238(4,238)
							（2）業務委託費 11,733(13,876)
							ア 電話交換業務 1人 12月 @346,370円 1.08 4,489(4,489)
							イ 庁舎清掃業務 7,244(9,387)
							（3）定期点検整備費 13,836(13,836)
							（ア）機械設備 6,552(6,552)
							（イ）電気設備 7,284(7,284)
							（4）複写機借料 693(693)
086	研究情報ネットワークシステム整備費	92,303	92,468			165	(科 R22)
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							(127,718) (94,898) (93,696) (92,290) (92,303)
							予算額 127,718 94,898 93,696 92,290 92,303
							(要求要旨)
							研究情報の流通の高速化、効率化等ネットワークを整備するために必要な経費
13087-2123-09-1040	情報処理業務庁費	27,245	52,468			25,223	(13,273,080)
							1 ネットワーク接続回線使用料 8,814,000円 1.08 9,519(14,335)
							2 備品費 324(702)
							3 消耗品費 649(993)
							4 役務費 413(6,169)
							5 賃金 1,820時間 @2,763 5,029(0)
							6 エイズ治療研究情報ネットワークシステム整備経費 3,384(2,940)
							（1）専用回線料 1,957(91)
							（2）備品費 0(540)
							（3）消耗品費 189(451)
							（4）役務費 1,238(1,858)
							7 総合セキュリティー監査に係る経費
							1式 1,950,000円 1.08 2,106(2,106)
							8 システム整備費 23,717(0)
							9 研究情報ネットワークシステムセキュリティ対策強化経費
							（1）保守 7,327(0)
							研究情報ネットワークシステムセキュリティ対策強化保守

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							平成２８年度国庫債務負担行為限度額　36,635千円 平成２８年度歳出予定額　7,327千円 平成２９年度歳出予定額　7,327千円 平成３０年度歳出予定額　7,327千円 平成３１年度歳出予定額　7,327千円 平成３２年度歳出予定額　7,327千円
							計　52,468（27,245）
	13087-2123-09-4210 電子計算機等借料	65,058	40,000			△ 25,058	研究情報ネットワークシステム借入れ等 平成２８年度国庫債務負担行為限度額　235,433千円 平成２８年度歳出予定額　9,810千円 平成２９年度歳出予定額　58,858千円 平成３０年度歳出予定額　58,858千円 平成３１年度歳出予定額　58,858千円 平成３２年度歳出予定額　49,049千円
							１　機器借料及び保守料
							（１）システム借料及び保守料　9,810（33,484）
							２　機器保守料　0（30,457）
							（１）システム保守料　0（25,691）
							（２）システム運営変更費　0（4,766）
							３　システム再リース料　30,190（1,117）
							計　40,000（65,058）
	015　厚生労働本省試験研究所施設費						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　（253,222）（96,642）（96,197）（22,426）（953,970） 253,222　96,642　96,197　22,426　953,970
							翌年度繰越額
							決算額
							不用額
							前年度繰越額
							流用
166	01-13　厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　（253,222）（96,642）（96,197）（22,426）（953,970） 253,222　96,642　96,197　22,426　953,970
							前年度繰越額
							決算額
	021　国立医薬品食品衛生研究所施設整備経費	2,283,741	2,289,425			5,684	(科 R22)
							２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　（8,737）（96,642）（96,197）（22,426）（953,970） 8,737　96,642　96,197　22,426　953,970
							翌年度繰越額　0　0　562　9,142　741,371
							決算額　0　95,341　95,482　12,042　211,793
							不用額　8,737　1,301　153　1,804　806
							(要求要旨)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							国立医薬品食品衛生研究所の整備に必要な経費
	13087-1202-08-2360 施設施工旅費	176	67			△ 109	移転に係る経費　67(176)
							設計・管理業務費等（特定国有財産整備計画の一般会計負担分）　60(169)
							川崎用地管理費　7(7)
	13087-1203-09-2031 施設施工庁費	7,504	13,296			5,792	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(8,633)　(601)　(539)　(11,756)　(3,641) 8,633　601　539　11,756　3,641
							翌年度繰越額　0　0　119　9,130　2,124
							決算額　0　601　420　1,290　712
							不用額　8,633　0　0　1,455　805
							移転に係る経費　13,296(7,504)
							一般（特定国有財産計画の一般会計負担分）　213(0)
							設計・監理業務費（特定国有財産整備計画の一般会計負担分）　12,028(6,449)
							平成26年度国庫債務負担行為限度額　20,358千円 平成26年度契約額　19,709千円 26年度歳出予定額　1,574千円 27年度歳出予定額　6,107千円 28年度歳出予定額　12,028千円
							川崎用地管理費　1,055(1,055)
	13087-1204-15-0010 施設整備費	2,276,061	2,276,062			1	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(0)　(95,503)　(95,025)　(10,584)　(950,151) 0　95,503　95,025　10,584　950,151
							翌年度繰越額　0　0　0　0　739,100
							決算額　0　94,645　95,016　10,584　211,051
							不用額　0　858　9　0　0
							移転に係る経費　2,276,062(2,276,061)
							工事費（特定国有財産整備計画の一般会計負担分）　2,229,379(2,276,061)
							平成26年度国庫債務負担行為限度額　5,502,274千円 平成26年度契約額　5,359,214千円 26年度歳出予定額　950,151千円 27年度歳出予定額　2,179,684千円 28年度歳出予定額　2,229,379千円
							津波対策経費　9,396(0)
							物価上昇対策経費　37,287(0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	020 厚生労働本省試験研究所試験研究費	2,972,615	2,900,906			△ 71,709	
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (3,926,972) (3,634,322) (3,560,410) (3,193,006) (2,975,051)
							3,926,972 3,634,322 3,560,410 3,193,006 2,908,884
							決算額
							不用額
							翌年度繰越額
167	05-13 国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	761,705	760,605			△ 1,100	
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (1,010,663) (975,061) (959,204) (882,015) (778,505)
							1,010,663 975,061 959,204 882,015 778,505
							決算額 998,142 959,410 947,197 878,498 770,415
	010 国立医薬品食品衛生研究所運営経費	47,867	47,804			△ 63	(科 R22)
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (58,717) (57,738) (56,214) (58,158) (48,092)
							58,717 57,738 56,214 58,158 48,092
							(要求要旨)
							国立医薬品食品衛生研究所の運営に必要な経費
	006 一般事務経費	832	769			△ 63	
	13087-2129-06-0110 諸謝金	392	396			4	
							1 研究倫理審査委員会出席謝金 7人 3回 2時間 (7,100) @7,200円 302(298)
							2 部長等選考委員会出席謝金 2人 1回 (14,300) @14,400円 29(29)
							3 特別講演会講師謝金 4回 2時間 @8,100円 65(65)
							計 396(392)
	13087-2959-20-5130 国有特許発明補償費	440	373			△ 67	国有特許発明補償費 373(440)
	011 研究費	47,035	47,035			0	
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (58,224) (57,245) (55,721) (55,710) (47,161)
							58,224 57,245 55,721 55,710 47,161
	13087-2122-08-2010 職員旅費	1,211	1,211			0	
							1 学会出席旅費 137人 1/6 @44,700円 1,021(1,021)
							2 一般調査研究旅費 137人 0.4 @3,470円 190(190)
							計 1,211(1,211)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	45,824	45,824			0	
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (56,228) (55,272) (54,041) (54,041) (45,824)
							56,228 55,272 54,041 54,041 45,824
							1 特殊経費
							特殊施設燃料費 2,743(2,743)
							2 光熱水料 43,081(43,081)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）電気　32,846(32,846)
							（2）ガス　5,918(5,918)
							（3）水道　4,317(4,317)
							上水道　@2,508千円　2,508(2,508)
							下水道　@1,809千円　1,809(1,809)
							計　45,824(45,824)
	015　基盤的研究費						(科 R22)
							22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　(195,460) (185,313) (182,817) (181,946) (129,526) 195,460　185,313　182,817　181,946　129,526
							(要求要旨)
							医薬品・医療機器・食品・食品添加物及び生活関連物資等に関わる基盤研究を行うために必要な経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	129,526	129,526			0	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　(195,460) (185,313) (182,817) (181,946) (129,526) 195,460　185,313　182,817　181,946　129,526
							1　医薬品の品質・有効性・安全性確保に関する基盤研究　37,117(37,117)
							（1）製剤技術の進歩に対応した品質評価法の確立に関する研究　16,278(16,278)
							ア　文献購入費　6,518(6,518)
							イ　消耗品費　2,474(2,475)
							ウ　印刷製本費　315(315)
							エ　通信運搬費　252(252)
							オ　賃金　4,915(4,915)
							（ア）研究補助員　4,783(4,783)
							a
							1人　21日　12月　@14,200円　3,578(3,578)
							b
							1人　@14,200円　21日　4.04月　100%　1,205(1,205)
							（イ）通勤手当　1人　12月　@11,000円　132(132)
							カ　子ども・子育て拠出金　4,915,128円　1.5　/　1,000　7(7)
							キ　健康診断費　1人　(3,804) @4,592　1.08　5(4)
							ク　機器借料　1,792(1,792)
							平成26年度国庫債務負担行為限度額　6,123千円 平成26年度契約額　6,123千円 26年度歳出予定額　1,792千円

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							27年度歳出予定額 1,792千円 28年度歳出予定額 1,792千円 29年度(4月～8月)歳出予定額 747千円		
							（２）生物薬品の品質・有効性・安全性確保のための基盤研究	11,233(	11,233)
							ア 文献購入費	1,518(	1,518)
							イ 消耗品費	4,221(	4,222)
							ウ 印刷製本費	315(	315)
							エ 通信運搬費	252(	252)
							オ 賃金	4,915(	4,915)
							（ア）研究補助員	4,783(	4,783)
							a		
							1人 21日 12月 @14,200円	3,578(	3,578)
							b		
							1人 @14,200円 21日 4.04月 100%	1,205(	1,205)
							（イ）通勤手当 1人 12月 @11,000円	132(	132)
							カ 子ども・子育て拠出金 4,915,128円 1.5 / 1,000	7(	7)
							キ 健康診断費 1人 (3,804) @4,592円 1.08	5(	4)
							（３）生薬及び生薬資源の品質確保と評価方法に関する研究	9,606(	9,606)
							ア 文献購入費	1,518(	1,518)
							イ 消耗品費	2,594(	2,595)
							ウ 印刷製本費	315(	315)
							エ 通信運搬費	252(	252)
							オ 賃金	4,915(	4,915)
							（ア）研究補助員	4,783(	4,783)
							a		
							1人 21日 12月 @14,200円	3,578(	3,578)
							b		
							1人 @14,200円 21日 4.04月 100%	1,205(	1,205)
							（イ）通勤手当 1人 12月 @11,000円	132(	132)
							カ 子ども・子育て拠出金 4,915,128円 1.5 / 1,000	7(	7)
							キ 健康診断費 1人 (3,804) @4,592 1.08	5(	4)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							2　食品及び食品添加物等の品質・安全性確保に関する基盤研究	32,251(	32,251)
							（1）食品の安全性に係わる危害物質の生物学的手法を用いた測定法に関する基礎的研究	10,721(	10,721)
							ア　文献購入費	1,518(	1,518)
							イ　消耗品費	3,709(	3,710)
							ウ　印刷製本費	315(	315)
							エ　通信運搬費	252(	252)
							オ　賃　　金	4,915(	4,915)
							（ア）研究補助員	4,783(	4,783)
							a		
							1人　21日　　12月　@14,200円	3,578(	3,578)
							b		
							1人　@14,200円　21日　4.04月　100%	1,205(	1,205)
							（イ）通勤手当　　1人　12月　@11,000円	132(	132)
							カ　子ども・子育て拠出金　4,915,128円　1.5　/　1,000	7(	7)
							キ　健康診断費　　1人　(3,804) @4,592　1.08	5(	4)
							（2）食品添加物及び器具・容器包装等の安全性確保のための基礎的研究	10,721(	10,721)
							ア　文献購入費	1,518(	1,518)
							イ　消耗品費	3,709(	3,710)
							ウ　印刷製本費	315(	315)
							エ　通信運搬費	252(	252)
							オ　賃　　金	4,915(	4,915)
							（ア）研究補助員	4,783(	4,783)
							a		
							1人　21日　　12月　@14,200円	3,578(	3,578)
							b		
							1人　@14,200円　21日　4.04月　100%	1,205(	1,205)
							（イ）通勤手当　　1人　12月　@11,000円	132(	132)
							カ　子ども・子育て拠出金　4,915,128円　1.5　/　1,000	7(	7)
							キ　健康診断費　　1人　(3,804) @4,592　1.08	5(	4)
							（3）食品・医薬品中における微生物及びその産物による汚染制御に関する研究	10,809(	10,809)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア 文献購入費	1,518(	1,518)
							イ 消耗品費	3,785(	3,786)
							ウ 印刷製本費	315(	315)
							エ 通信運搬費	264(	264)
							オ 賃金	4,915(	4,915)
							（ア）研究補助員	4,783(	4,783)
							a		
							1人 21日 12月 @14,200円	3,578(	3,578)
							b		
							1人 @14,200円 21日 4.04月 100%	1,205(	1,205)
							（イ）通勤手当 1人 12月 @11,000円	132(	132)
							カ 子ども・子育て拠出金 4,915,128円 1.5 / 1,000	7(	7)
							キ 健康診断費 1人 (3,804) @4,592 1.08	5(	4)
							3 医療機器及び生活関連物質の品質・有効性・安全性確保に関する基盤研究	21,186(	21,186)
							（1）医用材料の生体適合性に関する基礎的研究	11,579(	11,579)
							ア 文献購入費	1,518(	1,518)
							イ 消耗品費	4,567(	4,568)
							ウ 印刷製本費	315(	315)
							エ 通信運搬費	252(	252)
							オ 賃金	4,915(	4,915)
							（ア）研究補助員	4,783(	4,783)
							a		
							1人 21日 12月 @14,200円	3,578(	3,578)
							b		
							1人 @14,200円 21日 4.04月 100%	1,205(	1,205)
							（イ）通勤手当 1人 12月 @11,000円	132(	132)
							カ 子ども・子育て拠出金 4,915,128円 1.5 / 1,000	7(	7)
							キ 健康診断費 1人 (3,804) @4,592 1.08	5(	4)
							（2）生活関連物質等の有効性・安全性に関する有機化学的基盤研究	9,607(	9,607)
							ア 文献購入費	1,518(	1,518)
							イ 消耗品費	2,595(	2,596)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ウ　印刷製本費	315(	315)
							エ　通信運搬費	252(	252)
							オ　賃　　金	4,915(	4,915)
							（ア）研究補助員	4,783(	4,783)
							a		
							1人　21日　　12月　@14,200円	3,578(	3,578)
							b		
							1人　@14,200円　21日　4.04月　100%	1,205(	1,205)
							（イ）通勤手当　　1人　12月　@11,000円	132(	132)
							カ　子ども・子育て拠出金　4,915,128円　1.5　/　1,000	7(	7)
							キ　健康診断費　　1人　@4,592　1.08　(3,804)	5(	4)
							4　医薬品・食品・食品添加物及び生活関連物質等に係る各種毒性試験法等に関する基盤研究	38,972(	38,972)
							（1）毒性試験用実験動物の開発と維持に関する基盤研究	16,598(	16,598)
							ア　文献購入費	1,518(	1,518)
							イ　消耗品費	8,536(	8,537)
							ウ　印刷製本費	315(	315)
							エ　通信運搬費	252(	252)
							オ　賃　　金	4,915(	4,915)
							（ア）研究補助員	4,783(	4,783)
							a		
							1人　21日　　12月　@14,200円	3,578(	3,578)
							b		
							1人　@14,200円　21日　4.04月　100%	1,205(	1,205)
							（イ）通勤手当　　1人　12月　@11,000円	132(	132)
							カ　子ども・子育て拠出金　4,915,128円　1.5　/　1,000	7(	7)
							キ　雑役務費		
							実験動物等処理費	1,050(	1,050)
							ク　健康診断費　　1人　@4,592　1.08　(3,804)	5(	4)
							（2）環境化学物質の発がん性評価の高度化に関する病理学的研究	10,431(	10,431)
							ア　文献購入費	1,518(	1,518)
							イ　消耗品費	2,369(	2,370)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ウ 印刷製本費	315(	315)
							エ 通信運搬費	252(	252)
							オ 賃金	4,915(	4,915)
							（ア）研究補助員	4,783(	4,783)
							a		
							1人 21日 12月 @14,200円	3,578(	3,578)
							b		
							1人 @14,200円 21日 4.04月 100%	1,205(	1,205)
							（イ）通勤手当 1人 12月 @11,000円	132(	132)
							カ 子ども・子育て拠出金 4,915,128円 1.5 / 1,000	7(	7)
							キ 雑役務費		
							実験動物等処理費	1,050(	1,050)
							ク 健康診断費 1人 (3,804) @4,592 1.08	5(	4)
							（3）新しい変異原性試験の評価に関する研究	11,943(	11,943)
							ア 文献購入費	1,518(	1,518)
							イ 消耗品費	3,881(	3,882)
							ウ 印刷製本費	315(	315)
							エ 通信運搬費	252(	252)
							オ 賃金	4,915(	4,915)
							（ア）研究補助員	4,783(	4,783)
							a		
							1人 21日 12月 @14,200円	3,578(	3,578)
							b		
							1人 @14,200円 21日 4.04月 100%	1,205(	1,205)
							（イ）通勤手当 1人 12月 @11,000円	132(	132)
							カ 子ども・子育て拠出金 4,915,128円 1.5 / 1,000	7(	7)
							キ 雑役務費		
							実験動物等処理費	1,050(	1,050)
							ク 健康診断費 1人 (3,804) @4,592 1.08	5(	4)
							計	129,526(	129,526)
	022 安全性生物試験研究センター運営費						科 R22		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (48,267) (47,446) (44,469) (40,028) (37,354) 48,267 47,446 44,469 40,028 37,354 (要求要旨) 安全性生物試験研究センターの運営に必要な経費
	13087-2123-09-1010 庁費	37,354	37,354			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (48,267) (47,446) (44,469) (40,028) (37,354) 48,267 47,446 44,469 40,028 37,354 1 廃棄物処理施設維持管理費 （1）雑役務費 15,760(15,760) 2 機械設備管理経費 4,563(4,563) 3 動物飼育費 14,403(14,403) 4 廃棄物処理費 2,628(2,628) 計 37,354(37,354)
	024 施設管理事務経費						(科 R22)
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (24,512) (24,071) (23,747) (22,932) (22,932) 24,512 24,071 23,747 22,932 22,932
	13087-2123-09-1010 庁費	22,932	22,932			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (24,512) (24,071) (23,747) (22,932) (22,932) 24,512 24,071 23,747 22,932 22,932 1 庁舎管理費 （1）動物飼育員 7人 12月 @252,780円 1.08 22,932(22,932)
	025 受託研究費	98,096	98,096			0	(科 R22)
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (104,500) (102,783) (101,327) (98,122) (98,122) 104,500 102,783 101,327 98,122 98,122 決算額 103,007 101,813 97,027 97,781 97,330 不用額 1,493 970 4,300 341 792 (要求要旨) 公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団より委託を受けて行う研究に必要な経費 (歳入見合) 1 平成27年度歳入予算額 98,096千円 平成28年度歳入見込額 98,096千円 2 受託先 (公財)ヒューマンサイエンス振興財団 理事長 高柳 輝夫 (事項の明細)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							１　医薬品等の品質・安全性確保のための評価法の戦略的開発　63,089　(63,089)
							２　医薬品等実用化促進のための評価技術手法の戦略的開発　35,007　(35,007)
	13087-2122-08-2940 受託研究旅費	3,273	3,273			0	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(3,491) (3,491) (3,419) (3,380) (3,380) 3,491　3,491　3,419　3,380　3,380
							決算額　2,468　3,157　2,377　3,039　2,588
							不用額　1,023　334　1,042　341　792
							研究調査旅費　3,273(3,273)
							１　医薬品等の品質・安全性確保のための評価法の戦略的開発
							東京～ブロック中心地平均（７ブロック）
							11人　4回　@50,800円　2,235(2,235)
							２　医薬品等実用化促進のための評価技術手法の戦略的開発
							東京～ブロック中心地（７ブロック）
							5人　4回　@51,900円　1,038(1,038)
	13087-2123-09-2560 受託研究費	94,823	94,823			0	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(101,009) (99,292) (97,908) (94,742) (94,742) 101,009　99,292　97,908　94,742　94,742
							決算額　100,540　98,656　94,650　94,742　94,742
							不用額　469　636　3,258　0　0
							１　医薬品等の品質・安全性確保のための評価法の戦略的開発　60,854(60,854)
							（１）消耗品費　38,361(38,361)
							（２）賃金
							研究補助員　10人　220日　@9,190円　20,218(20,218)
							（３）雑役務費
							ＬＣ－ＭＳ／ＭＳ測定　40件　@50,930円　1.08　2,200(2,200)
							（４）通信運搬費
							宅配便（検体輸送）　40件　@1,736円　1.08　75(75)
							２　医薬品等実用化促進のための評価技術手法の戦略的開発　33,969(33,969)
							（１）消耗品費　19,772(19,772)
							（２）賃金
							研究補助員　7人　220日　@9,190円　14,153(14,153)
							（３）雑役務費
							血清中ＩｇＥ測定　20件　@2,040円　1.08　44(44)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　94,823(　94,823)
	035　総合化学物質安全性研究費	68,579	66,712			△　1,867	(事項の明細) 1　安全性点検体制支援システム経費　56,248　(58,116) 2　安全性試験法開発等研究費　6,293　(6,293) 3　生活環境暴露評価基盤研究費　4,171　(4,170) 計　66,712　(68,579) (科 R22) (環 A11) 22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 予算額　(79,420) (78,104) (76,084) (72,321) (68,580) 予算額　79,420　78,104　76,084　72,321　68,580 (要求要旨) 経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）加盟国間の申合わせに従い、既存化学物質の安全性点検に必要なデータ作成と情報解析及び試験法の開発等の研究に関するわが国の分担業務を遂行し、国際協力を推進するために必要な経費
	13087-2129-06-0110 諸　謝　金	317	318			1	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 予算額　(318) (318) (318) (310) (318) 予算額　318　318　318　310　318 生活環境暴露評価基盤研究費　318(　317) （1）評価委員会出席謝金 3人　1回　4時間　(7,100) @7,200円　0.8　69(　68) （2）文献調査謝金　3人　20時間　@5,190円　0.8　249(　249)
	13087-2122-08-2010 職員旅費	518	518			0	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 予算額　(613) (619) (525) (525) (518) 予算額　613　619　525　525　518 1　安全性点検体制支援システム経費　142(　142) （1）東　京－日　田　1人　1回　@56,520円　57(　57) （2）東　京－浜　松　1人　1回　@31,390円　31(　31) （3）東　京－札　幌　1人　1回　@54,450円　54(　54) 2　生活環境暴露評価基盤研究 試料採取旅費　4ヵ所　1人　2回　@47,010円　376(　376) 計　518(　518)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	55	55			0	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (98) (109) (109) (109) (55) 98 109 109 109 55
							生活環境暴露評価基盤研究費
							委員会出席旅費 55(55)
							（１）大 阪－東 京 1人 1回 @34,680円 0.8 28(28)
							（２）京 都－東 京 1人 1回 @33,790円 0.8 27(27)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	17,860	17,860			0	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (30,007) (29,497) (28,445) (25,513) (17,860) 30,007 29,497 28,445 25,513 17,860
							１ 安全性点検体制支援システム経費 8,145(8,145)
							（１）消耗品費 3,616(3,616)
							（２）システム改善費 19,444千円 0.15 1.08 3,150(3,150)
							（３）賃金
							研究補助員 1人 150日 @ 9,190円 1,379(1,379)
							２ 安全性試験法開発等研究費
							消耗品費 6,293(6,293)
							（１）薬品費 1,600(1,600)
							（２）消耗器材費 1,500(1,500)
							（３）動物費 2,193(2,193)
							（４）飼料費 1,000(1,000)
							３ 生活環境暴露評価基盤研究費 3,422(3,422)
							（１）生活環境化学物質配座空間探索プログラム
							CONFLEX. BARISTA（Windows）
							年間シングルライセンス @４８６，０００ １．０８ 525(525)
							（２）保守費
							熱力学物性推算ソフトウェア年間保守費用 583(583)
							（３）消耗品費 826,000円 1.08 892(892)
							（４）賃金 1人 150日 @ 9,190円 1,379(1,379)
							（５）会議資料作成費 31(31)
							ア 評価委員会会議資料作成費
							25部 1回 @300円 0.8 1.08 6(6)
							イ 試験法及びデータ解析のための会議資料作成費
							100部 1回 @295円 0.8 1.08 25(25)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（6）会　議　費　12(12)
							ア　評価委員会会議　23人　1回　@120円　0.8　1.08　2(2)
							イ　試験法及びデータ解析のための会議
							100人　1回　@120円　0.8　1.08　10(10)
							計　17,860(17,860)
	13087-2123-09-4210 電子計算機等借料	49,829	47,961			△ 1,868	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　(48,384) (47,561) (46,687) (45,864) (49,829)
							予算額　48,384　47,561　46,687　45,864　49,829
							平成23年度国庫債務負担行為限度額　210,321千円
							平成23年度契約額　194,922千円
							23年度(10月～3月)歳出予定額　11,466千円
							24年度歳出予定額　45,864千円
							25年度歳出予定額　45,864千円
							26年度歳出予定額　45,864千円
							27年度歳出予定額　45,864千円
							平成26年度国庫債務負担行為限度額　7,930千円
							平成26年度契約額　7,930千円
							26年度歳出予定額　3,965千円
							27年度歳出予定額　3,965千円
							安全性点検体制支援システム経費　47,961(49,829)
	040　共同利用型高額研究機器整備費						科 R22
							22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　(156,593) (153,930) (151,857) (151,675) (151,675)
							予算額　156,593　153,930　151,857　151,675　151,675
							(要　求　要　旨)
							高額研究機器を導入し、共同利用することにより、エイズ医薬品等開発研究及び創薬科学研究を推進するために必要な経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	151,675	151,675			0	1　高分解能ＦＴ－ＮＭＲ装置　一式　79,885(79,885)
							（1）　機器借料　12月　@4,909,750円　1.08　63,630(63,630)
							平成26年度国庫債務負担行為限度額　170,397千円
							平成26年度契約額　170,397千円
							26年度歳出予定額　58,422千円
							27年度歳出予定額　58,422千円
							28年度(4月～2月)歳出予定額　53,553千円
							（2）　機器保守料　@10,889,000円　1.08　11,760(11,760)
							（3）　消耗品費　962(962)
							（4）　機器操作管理者　1人　150日　@ 9,190円　1,379(1,379)
							（5）　光熱水料（電気料）　2,154(2,154)
							ア　本体装置　一式（１００Ｖ）　1,077(1,077)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ア） 夏　　期
							65,656ｋW 3/12 @ 16.25円 1.08 288(288)
							（イ） そ の 他
							65,656KW 9/12 @ 14.83円 1.08 789(789)
							(7.495ｋW 24H 365日＝65,656ｋW)
							イ 空調機 （２００Ｖ） 1,077(1,077)
							（ア） 夏　　期
							65,656ｋW 3/12 @ 16.25円 1.08 288(288)
							（イ） そ の 他 789(789)
							(7.495kW 24H 365日＝65,656ｋW)
							２ 高性能二重収束タンデム質量分析計 71,790(71,790)
							（１） リ ー ス 料 @4,958,350円 12月 1.08 64,260(64,260)
							平成25年度国庫債務負担行為限度額 136,083千円
							平成25年度契約額 128,954千円
							25年度(5月～3月）歳出予定額 22,862千円
							26年度歳出予定額 26,523千円
							27年度歳出予定額 26,523千円
							28年度歳出予定額 26,523千円
							29年度歳出予定額 26,523千円
							（２） 保 守 料 @5,152,800円 1.08 5,565(5,565)
							（３） 消 耗 品 費 @543,000円 1.08 586(586)
							（４） 機器操作管理者 1人 150日 @ 9,190円 1,379(1,379)
							計 151,675(151,675)
	045 研究情報基盤整備費	21,057	21,873			816	(科 R22)
							２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予 算 額 (32,429) (31,903) (30,959) (29,998) (26,041)
							32,429 31,903 30,959 29,998 26,041
	006 研 究 情 報 整 備 費	17,337	18,152			815	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予 算 額 (17,587) (17,288) (16,774) (16,521) (16,521)
							17,587 17,288 16,774 16,521 16,521
	13087-2123-09-2510 試 験 研 究 費	2,661	4,765			2,104	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予 算 額 (2,707) (2,661) (2,661) (2,661) (2,661)
							2,707 2,661 2,661 2,661 2,661
							１ 消耗品費 482(482)
							(74)
							２ 賃 金 1人 250日 @9,190円 2,298(680)
							３ 雑役務費
							データベース検索ソフトウエア保守費 1,985(1,499)
							計 4,765(2,661)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	13087-2123-09-4210 電子計算機等借料	14,676	13,387			△ 1,289	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (14,880) (14,627) (14,113) (13,860) (13,860) 14,880 14,627 14,113 13,860 13,860 平成23年度国庫債務負担行為限度額 57,496千円 平成23年度契約額 55,440千円 平成23年度(10月～3月)歳出予定額 6,930千円 平成24年度歳出予定額 13,860千円 平成25年度歳出予定額 13,860千円 平成26年度歳出予定額 13,860千円 平成27年度(4月～9月)歳出予定額 6,930千円 平成27年度国庫債務負担行為限度額 30,983千円 平成27年度契約額 26,775千円 27年度(10月～3月)歳出予定額 6,694千円 28年度歳出予定額 13,387千円 29年度(4月～9月)歳出予定額 6,694千円 データベース用コンピュータ借料 13,387(14,676)
	011 情報を基盤とする化学物質安全性国際協力事業費	3,720	3,721			1	(環 A11) 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (14,842) (14,615) (14,185) (13,477) (9,520) 14,842 14,615 14,185 13,477 9,520
	13087-2129-06-0110 諸謝金	329	330			1	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (330) (330) (330) (322) (330) 330 330 330 322 330 1 WHO化学物質健康影響評価経費 330(329) （1）委員会出席謝金 2品目 2人 1回 3時間 (7,100) @7,200円 0.8 69(68) （2）文献調査謝金 2品目 1人 10時間 @5,190円 0.8 83(83) （3）レビュー作成謝金 2品目 2人 10時間 @5,570円 0.8 178(178)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	86	86			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (67) (86) (86) (86) (86) 67 86 86 86 86 WHO化学物質健康影響評価経費 86(86) （1）北海道－東京 1人 1回 @53,550円 0.8 43(43) （2）福岡－東京 1人 1回 @53,970円 0.8 43(43)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	3,305	3,305			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (4,513) (4,436) (4,006) (3,306) (3,306) 4,513 4,436 4,006 3,306 3,306 1 WHO化学物質健康影響評価経費 3,305(3,305) （1）オリジナル論文収集費 735(735)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）印刷製本費 95(95)
							（3）翻訳料 1,628(1,628)
							（4）会議費 7(7)
							委員会 延べ16人 @120円 1.08 2(2)
							会場借料 1品目 1回 @5,000円 1.08 5(5)
							（5）データベース購入費 420(420)
							（6）図書購入費 420(420)
050	化学物質による緊急の危害対策を支援する知識情報基盤事業費						科 R22
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (9,294) (9,136) (9,013) (8,112) (8,112)
							9,294 9,136 9,013 8,112 8,112
							（要求要旨）
							化学物質による危害（ケミカルハザード）に対応する健康危機管理体制の整備に必要な情報基盤を構築するための経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	7,706	7,706			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (9,294) (9,136) (9,013) (8,112) (8,112)
							9,294 9,136 9,013 8,112 8,112
							1 消耗品費 816,000円 1.08 881(881)
							2 雑役務費 4,068(4,068)
							（1）海外中毒情報文献翻訳費（英→和）
							200枚 @2,530円 1.08 546(546)
							（2）システム経費 3,522(3,522)
							ア 化学物質による緊急危害対策ホームページの維持・更新
							システムエンジニア 1人 1月 @722,400円 1.08 780(780)
							イ 有害化学物質情報データベース及び緊急対策ｗｅｂシステムの維持・更新 2,742(2,742)
							システムエンジニア 1人 2月 @722,400円 1.08 1,560(1,560)
							プログラマー 1人 2月 @547,400円 1.08 1,182(1,182)
							3 賃金
							技術補助員 2人 150日 @9,190円 2,757(2,757)
							計 7,706(7,706)
055	競争的研究事務経費	58,989	58,993			4	科 R22

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額 (57,494) (50,421) (54,365) (54,282) (58,992) 57,494　50,421　54,365　54,282　58,992
							（要求要旨）
							競争的研究資金に係る機関経理事務等を行うために必要な経費
	13087-2129-06-0110 諸謝金	292	296			4	１　利益相反委員会　296(292)
							１　利益相反委員会出席謝金　3人　4回　(12,200) @12,300円　148(146)
							２　利益相反委員会事前審査謝金 3人　4回　(12,200) @12,300円　148(146)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	84	84			0	１　利益相反委員会委員会出席旅費
							（１）大　阪－東　京　1人　2回　@41,850円　84(84)
	13087-2123-09-1010 庁費	42	42			0	１　利益相反委員会　42(42)
							（１）会議費　11人　2回　@120円　1.08　3(3)
							（２）通信運搬費　3人　4回　@580円　7(7)
							（３）消耗品費　32(32)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	58,571	58,571			0	競争的研究事務経費　58,571(58,571)
							１　経理事務員　32,992(32,985)
							（１）賃金　31,710(31,710)
							ア 9人　21日　12月　@10,460円　23,723(23,723)
							イ 9人　@10,460円　21日　4.04月　100%　7,987(7,987)
							（２）通勤手当　9人　12月　@11,000円　1,188(1,188)
							（３）子ども・子育て拠出金　32,898,118円　1.5　/　1,000　49(49)
							（４）健康診断費　9人　(3,910) @4,592　1.08　45(38)
							２　研究補助員　24,638(24,634)
							（１）賃金　23,916(23,916)
							ア　5人　21日　12月　@14,200円　17,892(17,892)
							イ 5人　@14,200円　21日　4.04月　100%　6,024(6,024)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（２）通勤手当　5人　12月　@11,000円　660(660)
							（３）子ども・子育て拠出金　24,575,640円　1.5　/　1,000　37(37)
							（４）健康診断費　5人　(3,804) @4,592　1.08　25(21)
							３　コンピュータリース料　14台　2,030円　12月　1.08　368(368)
							４　消耗品費　573(584)
	060　食品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究事業費	22,927	22,927			0	(科 R22)
							２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(30,824) 30,824　(30,312) 30,312　(29,852) 29,852　(28,217) 28,217　(24,134) 24,134
							（要求要旨）
							国内外の食品の安全性に関する学術情報・規制情報等の科学的・体系的収集、解析及び評価を行うために必要な経費
	13087-2122-08-2010 職員旅費	181	181			0	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(220) 220　(228) 228　(177) 177　(177) 177　(181) 181
							学会出席旅費　２泊３日　1人　2回　@51,550円　103(103)
							学会出席旅費　１泊２日　1人　2回　@39,000円　78(78)
							計　181(181)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	22,746	22,746			0	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(30,604) 30,604　(30,084) 30,084　(29,675) 29,675　(28,040) 28,040　(23,953) 23,953
							１．消耗品費　@839,000円　1.08　906(906)
							２．雑役務費　14,134(14,134)
							（１）食品安全情報システム再構築・保守・サポート費用
							システム保守・サポート費用
							@12,090,960円　12,091(12,091)
							平成25年度国庫債務負担行為限度額　63,755千円 平成25年度契約額　57,432千円 25年度（７月～３月）歳出予定額　9,068千円 26年度歳出予定額　12,091千円 27年度歳出予定額　12,091千円 28年度歳出予定額　12,091千円 29年度歳出予定額　12,091千円
							（２）翻訳料　1,470(1,470)
							ア　外国語　→　日本語　40枚　5回　@3,405円　1.08　735(735)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ 日本語 → 英語 40枚 5回 @3,405円 1.08 735(735)
							（３）オンラインデータベース使用料
							@500,000円 500(500)
							（４）文献取り寄せ料 @73,000円 73(73)
							３．賃金 7,706(7,706)
							（１）派遣職員 1人 @5,500,000円 5,500(5,500)
							（２）研究補助員 2人 120日 @9,190円 2,206(2,206)
							計 22,746(22,746)
	070 医薬品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究事業費	16,840	16,840			0	(科 R22)
							２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (28,410) (27,914) (27,486) (25,737) (17,726)
							28,410 27,914 27,486 25,737 17,726
							（要求要旨）
							国内外の医薬品副作用情報・規制情報等の科学的・体系的収集、解析及び評価を行うために必要な経費
	13087-2129-06-0110 諸謝金	891	891			0	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (891) (891) (891) (891) (891)
							891 891 891 891 891
							医薬品安全性情報調査謝金 2人 5回 @8,910円 10時間 891(891)
	13087-2122-08-2010 職員旅費	796	796			0	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (891) (848) (796) (796) (796)
							891 848 796 796 796
							学会出席旅費
							東京～ブロック中心地平均（７ブロック）
							1人 3回 @51,550円 155(155)
							１．外国政府・研究機関との研究打合せ旅費（外国旅費）
							東京－ワシントン 1人 1回 @347,340円 347(347)
							２．学会出席旅費（外国旅費）
							東京－ロンドン 1人 1回 @294,090円 294(294)
							計 796(796)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	15,153	15,153			0	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (26,628) (26,175) (25,799) (24,050) (16,039)
							26,628 26,175 25,799 24,050 16,039
							１．消耗品費 @2,431,000円 1.08 2,625(2,625)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2．文献購入費 @3,193,000円 1.08 3,448(3,448)
							3．雑役務費 6,874(6,874)
							（1）医薬品情報システム再構築・保守・サポート費用
							システム保守・サポート費用
							@5,770,800円 5,771(5,771)
							平成25年度国庫債務負担行為限度額 30,025千円 平成25年度契約額 27,412千円 25年度（7月～3月）歳出予定額 4,328千円 26年度歳出予定額 5,771千円 27年度歳出予定額 5,771千円 28年度歳出予定額 5,771千円 29年度歳出予定額 5,771千円
							（2）翻訳料
							和文 → 英文 30枚 10回 @3,405円 1.08 1,103(1,103)
							4．賃金
							研究補助員 2人 120日 @9,190円 2,206(2,206)
							計 15,153(15,153)
	080 医薬品等規制行政に直結する政策研究費	78,157	78,167			10	科 R22 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 (178,671) (175,189) (171,014) (110,487) (87,219) 予算額 178,671 175,189 171,014 110,487 87,219 （要求要旨） 国民生活を取り巻く医薬品、医療機器、食品その他生活環境中に存在する化学物質について、その品質、安全性及び有効性を適正に予測・評価し、行政による規制に直結する科学的根拠を明確にすることにより、産業競争力の向上及び健康に対する被害を防止して安全な国民生活を確保するために必要な経費
	033 遺伝毒性試験・発がん性試験を統合する包括的試験法の開発に関する基盤的研究						
	13087-2123-09-2510 試験研究費	10,858	10,858			0	1 消耗品 4,968(4,968)
							（1）薬品費 @1,676,000 1.08 1,810(1,810)
							（2）消耗器材費 @1,514,000 1.08 1,635(1,635)
							（3）動物実験費 @1,409,750 1.08 1,523(1,523)
							2 賃金
							研究補助員 2人 180日 @9,190 3,308(3,308)
							3 雑役務費

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ＤＮＡシークエンス外注（１０００検体）		
							@2,391,000　1.08	2,582(	2,582)
							計	10,858(	10,858)
	036　広域散発食中毒事例等の原因究明および予防のためのガイドライン確立に関する研究								
	13087-2123-09-2510 試験研究費	6,260	6,260			0	1　消耗品費		
							消耗器材費　@163,000円　1.08	176(	176)
							2　賃金		
							研究補助員　1人　130日　@9,190円	1,195(	1,195)
							3　機器借料		
							網羅的ＤＮＡ解析器ｉｌｕｍｉｎａ　ＭｉＳｅｐ及び計算ソフト年間リース		
							@4,888,800円　1	4,889(	4,889)
							平成25年度国庫債務負担行為限度額　25,000千円 平成25年度契約額　21,186千円 25年度歳出予定額　1,630千円 26年度歳出予定額　4,889千円 27年度歳出予定額　4,889千円 28年度歳出予定額　4,889千円 29年度歳出予定額　4,889千円		
							計	6,260(	6,260)
	045　危険ドラッグの規制強化に係わる研究								
	13087-2123-09-2510 試験研究費	17,039	17,039			0	1　消耗品費	11,867(	11,867)
							（１）薬品費　@5,596,000円　1.08	6,044(	6,044)
							（２）消耗器材費　@5,391,400円　1.08	5,823(	5,823)
							2　賃金		
							研究補助員　1人　220日　@9,190円	2,022(	2,022)
							3　雑役務費		
							活性測定依頼　10品目　@291,700円　1.08	3,150(	3,150)
							計	17,039(	17,039)
	050　日本薬局方等の医薬品品質公定試験法拡充のための研究開発								
	13087-2123-09-2510 試験研究費	22,000	22,000			0	1　消耗品費	22,000(	22,000)
							（１）薬品費　@11,111,500円　1.08	12,000(	12,000)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）消耗器材費 @9,259,500 1.08 10,000(10,000)
	060 安全性試験公定化にかかる検証・評価のための研究開発	22,000	22,010			10	
	13087-2129-06-0110 諸謝金	704	714			10	
							1 顧問会議 8人 1回 (7,100) @7,200円 3h 0.8 138(136)
							2 評価会議 10人 2回 (7,100) @7,200円 2h 0.8 230(227)
							3 評価委員会
							5人 6委員会 1回 (7,100) @7,200円 2h 0.8 346(341)
							計 714(704)
	13087-2122-08-2010 職員旅費	431	431			0	外国研究機関との研究打合せ及び国際会議出席旅費
							東京－パリ 1人 1回 @430,670円 431(431)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	749	749			0	会議出席旅費
							東京～ブロック中心地平均（７ブロック）１泊２日
							3人 8回 @39,000円 0.8 749(749)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	20,116	20,116			0	1 消耗品費 15,980(15,980)
							（1）薬品費 @9,257,000円 1.08 9,998(9,998)
							（2）消耗器材費 @5,539,000円 1.08 5,982(5,982)
							2 賃金
							研究補助員 3人 150日 @9,190円 4,136(4,136)
							計 20,116(20,116)
168	10-13 国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	325,493	317,289			△ 8,204	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(490,146) (490,146	(430,296) (430,296	(430,021) (430,021	(385,504) (385,504	(336,777) 336,777
決算額	453,427	417,965	414,868	375,545	328,854
不用額	36,719	12,331	15,153	9,959	7,823

	26年度補正後予算額	流用等増△減額	予算現額	支出済額	不用額
08 職員旅費	1,376	0	1,376	1,352	24
08政府開発援助職員旅費	0	0	0	0	0
08試験研究旅費	0	0	0	0	0
08 外国旅費	0	0	0	0	0

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							08 委員等旅費 5,071 0 5,071 5,010 61
							08政府開発援助委員等旅費 0 0 0 0 0
							08外国人招へい旅費 373 0 373 0 373
							09 庁費 4,284 0 4,284 4,149 135
							09政府開発援助庁費 0 0 0 0 0
							09 試験研究費 271,852 0 271,852 270,661 1,191
							09試験研究所研究設備整備費 20,504 0 20,504 20,138 366
							09電子計算機等借料 17,446 0 17,446 17,445 1
							09招へい外国人滞在費 144 0 144 0 144
	011 専門・研究課程教育費	27,744	15,011			△ 12,733	科 R22
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (77,631) (74,361) (66,946) (46,129) (34,615) 77,631 74,361 66,946 46,129 34,615
							（要求要旨）
							専門課程及び研究課程の教育に必要な経費
	13087-2129-06-0110 諸謝金	4,390	1,436			△ 2,954	
							1 研究指導協力者謝金 (411) 120時間 (10,000) @9,700円 1,164(4,110)
							2 臨地研修謝金 28時間 (10,000) @9,700円 272(280)
							計 1,436(4,390)
	13087-2122-08-2010 職員旅費	50	52			2	
							学生指導旅費 1人 (28,460) @28,590円 29(28)
							都道府県－和光市駅 1人 (22,460) @22,590円 23(22)
							計 52(50)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	1,634	1,618			△ 16	
							1 講師招へい旅費 18人 1回 (39,200) @38,240円 688(706)
							2 講師招へい旅費 19人 1回 (32,410) @32,540円 618(616)
							3 講師招へい旅費 90人 1回 @3,470円 312(312)
							計 1,618(1,634)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	8,990	4,854			△ 4,136	指導経費 4,854(8,990)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							1　前年度限りの経費（保健情報教育・研修システムソフトウェア維持管理費　（バージョンアップ、インストール））		
							@1,867千円　1.08	0(	2,016)
							2　インターネットによる遠隔教育システム	4,854(	6,974)
							平成28年度国庫債務負担行為限度額　19,416千円 平成28年度歳出予定額　4,854千円 平成29年度歳出予定額　4,854千円 平成30年度歳出予定額　4,854千円 平成31年度歳出予定額　4,854千円		
							（1）前年度限りの経費（借料・保守料）		
							@6,642千円　1.05	0(	6,974)
							（2）借料・保守料　@4,494千円　1.08	4,854(	0)
	13087-2123-09-4210 電子計算機等借料	12,680	7,051			△ 5,629	1　保健情報教育・研修システム 平成24年度国庫債務負担行為限度額　49,958千円 平成24年度契約額　44,102千円 24年度歳出予定額　4,692千円 25年度歳出予定額　11,260千円 26年度歳出予定額　11,260千円 27年度歳出予定額　11,260千円 28年度歳出予定額　5,630千円		
							借料・保守料　@893,616円　(12) 6月　1.05	5,630(	11,260)
							2　生物統計学研修用ソフト 平成26年度国庫債務負担行為限度額　14,150千円 平成26年度契約額　11,084千円 26年度歳出予定額　5,400千円 27年度歳出予定額　1,421千円 28年度歳出予定額　1,421千円 29年度歳出予定額　1,421千円 30年度歳出予定額　1,421千円		
							借料　@1,315,000円　1.08	1,421(	1,420)
							計	7,051(	12,680)
	016　特定課程養成訓練費	6,247	5,676			△ 571	(科 R22)		
								２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
							予　算　額	(8,830) 8,830	(8,699) 8,699	(8,549) 8,549	(6,722) 6,722	(6,268) 6,268
							（要　求　要　旨） 特定課程の教育に必要な経費					
	13087-2129-06-0110 諸　謝　金	2,803	2,233			△ 570						
							1　講師謝金（教授級）　(256) 206時間　(10,000) @9,700円	1,998(	2,560)
							2　講師謝金（准教授級）　27時間　(9,000) @8,700円	235(	243)
							計	2,233(	2,803)
	13087-2122-08-2010 職　員　旅　費	253	255			2			

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							学生指導旅費　8人　(28,460) @28,590円　229(228)
							都道府県－和光市駅連絡経費　1人　(22,460) @22,590円　23(22)
							1人　1月　1回　@3,470円　3(3)
							計　255(253)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	2,130	2,127			△ 3	1　外来講師出席旅費　1,774(1,765)
							（1）講師招へい旅費　166人　(3,360) @3,470円　576(558)
							（2）講師招へい旅費　30人　(38,470) @38,240円　1,147(1,154)
							（3）講師招へい旅費　2人　(26,500) @25,690円　51(53)
							2　併任教授出席旅費
							東京 -和光市駅　21人　30日　(580) @560円　353(365)
							計　2,127(2,130)
	13087-2123-09-1010 庁費	1,061	1,061			0	1　実習用特別経費　200人　@3,890円　1.08　840(840)
							2　事務用器具費　@70,830円　1.08　76(76)
							3　備品費　@134千円　1.08　145(145)
							計　1,061(1,061)
	031　エイズに関する教育・研修経費	676	668			△ 8	(科 R22)
							22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　(2,284) (1,957) (1,683) (1,620) (659)　2,284　1,957　1,683　1,620　659
							（要求要旨） エイズに関して窓口で直接担当する医師・保健師・看護師等に対して新時代の感染症対策を進める知識・技術を身につけるための教育・研修に必要な経費
	13087-2129-06-0110 諸謝金	180	174			△ 6	講師謝金　20時間　1回　(9,000) @8,700円　174(180)
	13087-2122-08-2010 職員旅費	3	3			0	学生指導旅費　1人　1ヵ所　@3,470円　1回　3(3)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	99	97			△ 2	1　講師出席旅費　6人　1回　@3,470円　21(21)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2 講師出席旅費 (39,200) 2人 1回 @38,240円 76(78)
							計 97(99)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	394	394			0	1 図書費 394(394)
							（1）和書 158,790円 1.08 171(171)
							（2）洋書 206,940円 1.08 223(223)
	046 感染症対策研修経費	6,771	6,722			△ 49	(科 R22)
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (9,444) (8,402) (7,577) (7,485) (6,724) 9,444 8,402 7,577 7,485 6,724
							（要求要旨）
							感染症対策に関する人材養成を進めるために必要な経費
	010 感染症集団発生対策研修	280	272			△ 8	
	13087-2129-06-0110 諸謝金	120	116			△ 4	
							講師謝金 (10,000) 12時間 @9,700円 116(120)
	13087-2122-08-2010 職員旅費	3	3			0	学生指導旅費 1人 1カ所 @3,470円 3(3)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	157	153			△ 4	
							講師出席旅費 都道府県 -東京 4人 (39,200) @38,240円 153(157)
	015 新興再興感染症技術研修	4,165	4,146			△ 19	
	13087-2129-06-0110 諸謝金	560	543			△ 17	
							講師謝金 (10,000) 56時間 @9,700円 543(560)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	99	97			△ 2	
							講師出席旅費 都道府県→東京 (39,200) 2人 @38,240円 76(78)
							東京－和光市駅 6人 @3,470円 21(21)
							計 97(99)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	3,506	3,506			0	消耗品費 3,506(3,506)
	020 水道クリプトスポリジウム試験法研修	2,326	2,304			△ 22	
	13087-2129-06-0110 諸謝金	694	672			△ 22	
							1 講師謝金 (10,000) 28時間 @9,700円 272(280)
							2 講師謝金 (9,000) 46時間 @8,700円 400(414)
							計 672(694)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	69	69			0	東京－和光市駅 20人 @3,470円 69(69)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	13087-2123-09-2510 試験研究費	1,563	1,563			0	1 消耗品費	1,563(	1,563)
							（1）遺伝子検査用消耗品費 一式 1,231千円 1.08	1,329(	1,329)
							（2）粉体ろ過用消耗品費 一式 217千円 1.08	234(	234)
	051 福祉担当職員研修経費	928	921			△ 7	(科 R22)		
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度		
							予算額 (1,518) (1,496) (1,202) (1,139) (921) 1,518 1,496 1,202 1,139 921		
							（要求要旨）		
							都道府県の福祉関係職員(社会福祉・老人福祉施設担当者、社会福祉法人・児童福祉施設担当者、障害者福祉担当者等)に対して実施する研修に必要な経費		
	005 都道府県・指定都市・中核市指導監督員研修会	373	368			△ 5			
	13087-2129-06-0110 諸謝金	216	209			△ 7			
							講師謝金 3コース 8時間 (9,000) @8,700円	209(	216)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	157	159			2	講師出席旅費	159(	157)
							（1）都道府県→埼玉県和光市 3コース 1人 (31,620) @32,240円	97(	95)
							（2）東京→埼玉県和光市 3コース 6人 @3,470円	62(	62)
	010 福祉事務所長研修会	151	155			4			
	13087-2129-06-0110 諸謝金	72	70			△ 2			
							講師謝金 8時間 (9,000) @8,700円	70(	72)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	79	85			6	講師出席旅費	85(	79)
							（1）都道府県→埼玉県和光市 2人 (29,000) @32,240円	64(	58)
							（2）東京→埼玉県和光市 6人 @3,470円	21(	21)
	015 生活保護自立支援研修	244	240			△ 4			
	13087-2129-06-0110 諸謝金	160	155			△ 5			
							講師謝金 16時間 (10,000) @9,700円	155(	160)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	84	85			1	講師出席旅費	85(	84)
							（1）都道府県→埼玉県和光市 2人 (31,620) @32,240円	64(	63)
							（2）東京→埼玉県和光市 6人 @3,470円	21(	21)
	020 児童相談所相談関係職員研修会	160	158			△ 2			
	13087-2129-06-0110 諸謝金	90	87			△ 3			

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							講師謝金 10時間 (9,000) @8,700円 87(90)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	70	71			1	講師出席旅費 71(70)
							（1）都道府県→埼玉県和光市 2人 (31,620) @32,240円 64(63)
							（2）東京→埼玉県和光市 2人 @3,470円 7(7)
	066 児童虐待予防研修経費	687	680			△ 7	(科 R22)
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (1,308) (912) (760) (739) (667) 1,308 912 760 739 667
							（要求要旨）
							保健師等を対象とした児童虐待予防研修を実施するために必要な経費
	13087-2129-06-0110 諸謝金	180	174			△ 6	
							講師謝金 20時間 (9,000) @8,700円 174(180)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	142	141			△ 1	1 各都道府県 － 埼玉県和光市
							3人 (39,200) @38,870円 117(118)
							2 東京都 － 埼玉県和光市 7人 @3,470円 24(24)
							計 141(142)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	365	365			0	1 図書購入費 365(365)
							（1）和書 @140千円 1.08 151(151)
							（2）洋書 @198千円 1.08 214(214)
	071 臨床試験（生物統計学）に係る人材育成事業	962	197			△ 765	(科 R22)
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (4,808) (4,134) (4,126) (3,696) (961) 4,808 4,134 4,126 3,696 961
							（要求要旨）
							臨床試験（生物統計学）に係る人材育成事業を実施するために必要な経費
	13087-2129-06-0110 諸謝金	340	97			△ 243	1 講師謝金（日本人）
							1 5日 2時間 1コース (10,000) @9,700円 97(100)
							2 前年度限りの経費（講師謝金（招へい））
							1人 1月 6日 @10,000円 4時間 0(240)
							計 97(340)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	105	100			△ 5	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							1 各都道府県 － 埼玉県和光市		
							(40,400) 2人 @37,800円	76(	81)
							2 東京都 － 埼玉県和光市 7人 @3,470円	24(	24)
							計	100(	105)
	13087-2122-08-6310 外国人招へい旅費	373	0			△ 373	前年度限りの経費（米国（ロサンゼルス））		
							1人 @373,300円	0(	373)
	13087-2123-09-6010 招へい外国人滞在費	144	0			△ 144	1 前年度限りの経費（１日から８日）		
							1人 @18,000円 8日	0(	144)
	081 保健事業の医療経済評価に関する研究及び養成訓練	1,238	1,234			△ 4	科 R22		
							（要 求 要 旨）		
							特定健診・特定保健指導をはじめ自治体で実施される保健事業の有効性や費用対効果の分析手法に関する研究・研修を行うために必要な経費		
	13087-2129-06-0110 諸 謝 金	162	158			△ 4	専門家研究協力謝金		
							(8,100) （１）専門家教授 5人 4時間 @7,900円	158(	162)
	13087-2122-08-2010 職 員 旅 費	32	32			0	1 研究職５級（東京～都道府県間１泊２日）		
							(31,620) 1人 1回 @32,240円	32(	32)
	13087-2123-09-2510 試 験 研 究 費	1,044	1,044			0	1 図書購入費	1,029(	1,029)
							（１）国内図書購入費 @440,000円 1.08	475(	475)
							（２）海外図書購入費 @513,000円 1.08	554(	554)
							2 印刷製本費		
							（１）テキスト印刷費用 70人 @200円 1.08	15(	15)
							計	1,044(	1,044)
	101 国立保健医療科学院共通経費						科 R22		
	13087-2123-09-2510 試 験 研 究 費	52,464	50,967			△ 1,497	1 消耗品費	2,200(	2,207)
							2 通信運搬費	9,050(	9,050)
							（１）電話料一式	3,800(	3,800)
							（２）郵便料一式	5,000(	5,000)
							（３）宅急便一式	250(	250)
							3 複写機保守料一式	15,133(	15,133)
							4 複写機借料及び損料	1,544(	3,041)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）複写機借料及び損料　一式		
							(234,675)　(10) @119,136円　12月　1.08	1,544(	2,534)
							平成26年度国庫債務負担行為限度額　10,312千円 平成26年度契約額　5,709千円 26年度歳出予定額　1,201千円 27年度歳出予定額　1,427千円 28年度歳出予定額　1,427千円 29年度歳出予定額　1,427千円 30年度（４～９月）歳出予定額　227千円 平成27年度国庫債務負担行為限度額　2,972千円 27年度歳出予定額　682千円 28年度歳出予定額　743千円 29年度歳出予定額　743千円 30年度歳出予定額　743千円 31年度（４～５月）歳出予定額　61千円		
							前年度限りの経費（平成２７年５月まで）	0(	507)
							@29,047円　2月　1.05	0(	61)
							@206,250円　2月　1.08	0(	446)
							５　賃金経費	22,966(	22,966)
							（1）賃金		
							ア　給与・賞与　8人　@8,360円　20日　16.04月	21,455(	21,455)
							（2）通勤手当　8人　240日　@787円	1,511(	1,511)
							６　子ども・子育て拠出金　@22,966千円　1.5/1000	34(	34)
							７　一般定期健康診断　8人　(3,804) @3,792円　1.08	33(	33)
							８　ストレスチェック実施経費　8人　@800円　1.08	7	
							計	50,967(	52,464)
	106　競争的研究事務経費	64,567	75,188			10,621	(科 R22)		
							２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度		
							予算額　(70,160) (56,555) (61,178) (57,787) (64,008) 70,160　56,555　61,178　57,787　64,008		
							（要求要旨）		
							競争的研究資金に係る機関経理事務等を行うために必要な経費		
	13087-2129-06-0110 諸謝金	296	288			△ 8	１　委員会出席謝金	288(	296)
							（1）利益相反委員会出席謝金　3人　4回　(12,300) @12,000円	144(	148)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）利益相反委員会事前審査謝金		
							3人　4回　@12,000円　(12,300)	144(	148)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	157	148			△ 9			
							1　委員会出席旅費　1人　4回　@37,000円　(39,200)	148(	157)
	13087-2123-09-1010 庁費	6	6			0	1　会議費　11人　4回　@120円　1.08	6(	6)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	64,108	74,746			10,638	1　経理事務員	25,921(	20,154)
							（1）賃金		
							ア　給与・賞与　9人　@8,360円　20日　16.04月　(7)	24,137(	18,773)
							（2）通勤手当　9人　240日　@787円　(7)	1,700(	1,322)
							（3）子ども・子育て拠出金　@25,837千円　1.5/1000　(20,095)	39(	30)
							（4）一般定期健康診断　9人　@3,792円　1.08　(7)　(3,804)	37(	29)
							（5）ストレスチェック実施経費		
							9人　@800円　1.08	8	
							2　研究補助員	46,081(	43,188)
							（1）賃金		
							ア　給与・賞与　16人　@8,360円　20日　16.04月　(15)	42,910(	40,228)
							（2）通勤手当　16人　240日　@787円　(15)	3,022(	2,833)
							（3）子ども・子育て拠出金　@45,932千円　1.5/1000　(43,061)	69(	65)
							（4）一般定期健康診断　16人　@3,792円　1.08　(15)　(3,804)	66(	62)
							（5）ストレスチェック実施経費		
							16人　@800円　1.08	14	
							3　コンピュータリース料　16台　@10,700円　12月　1.08　(5)	2,219(	693)
							4　消耗品費	525(	73)
							計	74,746(	64,108)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	111 国立保健医療科学院運営経費	3,976	3,929			△ 47	(科 R22)
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (5,815) (5,435) (4,947) (4,787) (3,952) 5,815 5,435 4,947 4,787 3,952
							（要求要旨）
							人当庁費等に必要な経費
	010 一般事務経費						
	13087-2123-09-1010 庁費	1,880	1,880			0	
							1 備品更新設備費 @254千円 1.08 274(274)
							2 年報作成費 74部 @656円 1.08 52(52)
							3 廃棄物等処理費 1,554(1,554)
							（1）水質検査料 @1,235千円 1.08 1,334(1,334)
							（2）溶剤処分費 @134千円 1.08 145(145)
							（3）焼却灰処分費 69千円 1.08 75(75)
							計 1,880(1,880)
	015 研究費						
	13087-2122-08-2010 職員旅費	383	378			△ 5	
							1 学会出席旅費 1人 1回 (40,000) @37,000円 37(40)
							2 研究調査旅費 1人 1回 (38,500) @37,000円 37(39)
							3 研究職７級以上（羽田～ジュネーブ４泊６日）
							1人 1回 @304,000円 304(304)
							計 378(383)
	025 研究調査経費	1,381	1,339			△ 42	
	13087-2129-06-0110 諸謝金	1,342	1,302			△ 40	
							1 委員会出席謝金 3人 2回 (14,700) @14,400円 86(88)
							2 研究倫理審査委員会 60時間 (8,100) @7,900円 474(486)
							3 保健医療科学執筆 256枚 (3,000) @2,900円 742(768)
							計 1,302(1,342)
	13087-2122-08-2010 職員旅費	39	37			△ 2	
							研究調査旅費 1人 (39,000) @37,000円 37(39)
	030 特殊施設管理運営費						
	13087-2123-09-1010 庁費	332	332			0	1 機器分析室

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							保守料　@307千円　1.08　332(332)
	116　動物実験実習施設経費	2,963	2,963			0	(科 R22)
							22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　(2,991) 2,991　(2,964) 2,964　(2,964) 2,964　(2,963) 2,963　(2,963) 2,963
							（要求要旨）
							動物実験実習施設の運営及び機械器具購入等に必要な経費
	13087-2123-09-1010 庁費	275	275			0	運営費
							1　消耗品費　275(275)
	13087-2203-09-3213 試験研究所研究設備整備費	2,688	2,688			0	備品費　2,688(2,688)
	121　特殊実験室管理運営費						(科 R22)
							22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　(754) 754　(730) 730　(730) 730　(729) 729　(729) 729
							（要求要旨）
							室内空気汚染機構実験室、人工気候室の運営に必要な経費
	13087-2123-09-1010 庁費	729	729			0	1　室内空気汚染機構実験室運営費
							消耗品費　@337千円　1.08　364(364)
							2　人工気候室運営費
							消耗品費　@338,420円　1.08　365(365)
							計　729(729)
	126　一般用Ｘ線撮影装置維持費						(科 R22)
							22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　(3,402) 3,402　(3,402) 3,402　(3,402) 3,402　(3,401) 3,401　(3,401) 3,401
							（要求要旨）
							一般用Ｘ線撮影装置の維持に必要な経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	3,401	3,401			0	借料及び損料
							リース料　12月　@262,400円　1.08　3,401(3,401)
	131　研究研修棟施設管理等事務経費	108,699	106,838			△1,861	(科 R22)
							22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　(145,343) 145,343　(141,147) 141,147　(141,009) 141,009　(129,850) 129,850　(109,833) 109,833
							（要求要旨）
							和光庁舎の維持管理に必要な光熱水料や庁舎管理等に必要な経費

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考				
	010 研究研修棟	91,394	89,532			△ 1,862					
	13087-2123-09-2510 試験研究費	73,578	73,578			0	1 建物管理関連				
							（1）研究研修棟			28,105(	28,105)
							ア 清掃業務	@10,076,851円	1.08	10,883(	10,883)
							イ 設備運転保守業務	@15,946,758円	1.08	17,222(	17,222)
							2 光熱水料				
							（1）研究研修棟			39,383(	39,383)
							ア 電気料金	@24,568,054円	1.08	26,533(	26,533)
							イ ガス料金	@11,368,980円	1.08	12,278(	12,278)
							ウ 水道料金			572(	572)
							（ア）上水道	@418,054円	1.08	451(	451)
							（イ）下水道	@112,499円	1.08	121(	121)
							3 研究研修棟特定機器保守費	@5,639,350	1.08	6,090(	6,090)
							計			73,578(	73,578)
	13087-2203-09-3213 試験研究所研究設備整備費	17,816	15,954			△ 1,862	研究研修棟設備費				
								(1,374,700)			
							研究研修棟設備費	1式 @1,231,000円	12月 1.08	15,954(	17,816)
							平成26年度国庫債務負担行為限度額	71,264千円			
							平成26年度契約額	61,157千円			
							26年度歳出予定額	5,318千円			
							27年度歳出予定額	15,954千円			
							28年度歳出予定額	15,954千円			
							29年度歳出予定額	15,954千円			
							30年度歳出予定額	7,977千円			
	015 寄宿舎棟										
	13087-2123-09-2510 試験研究費	17,305	17,306			1	1 建物管理関連				
							（1）寄宿舎棟			7,773(	7,772)
							ア 清掃業務				
							（ア）退所後清掃	@808,400円	1.08	873(	873)
							イ 寝具レンタル	@1,760,640円	1.08	1,901(	1,901)
							ウ リネンサプライ	@1,942,100円	1.08	2,097(	2,097)
							エ クリーニング	@20,550円	1.08	22(	22)
							オ 宿舎費徴収業務			2,880(	2,879)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（ア）賃金
							給与・賞与　1人　@8,360円　20日　16.04月　2,682(2,682)
							（イ）通勤手当　1人　240日　@787円　189(189)
							（ウ）子ども・子育て拠出金
							@2,871千円　1.5/1000　4(4)
							（エ）一般定期健康診断　1人　(3,804) @3,792円　1.08　4(4)
							（オ）ストレスチェック実施業務
							1人　@800円　1.08　1
							２　光熱水料
							（１）寄宿舎棟　9,533(9,533)
							ア　電気料金　@2,251,387円　1.08　2,431(2,431)
							イ　ガス料金　@5,606,943円　1.08　6,055(6,055)
							ウ　水道料金　1,047(1,047)
							（ア）上水道　@618,980円　1.08　668(668)
							（イ）下水道　@351,380円　1.08　379(379)
							計　17,306(17,305)
	205　基盤的研究費						(科 R22)
							２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(19,950)(11,007)(10,965)(10,932)(10,968) 19,950 11,007 10,965 10,932 10,968
							（要求要旨）
							公衆衛生に関する基盤的研究に必要な経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	10,971	10,974			3	１健康危機管理研究のあり方に関する基盤的研究　1,988(1,985)
							（１）雑役務費　1,182(1,182)
							ア　文献複写費　214部　@780円　1.08　180(180)
							イ　英文翻訳　198頁　@2,625円　1.08　561(561)
							ウ　ｗｅｂアーカイブ構築費　一式　@408,720円　1.08　441(441)
							（２）賃金経費　697(697)
							ア　賃金
							1人　@8,360円　12日　12月　120/240日　602(602)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ 通勤手当	1人 120日 @790円	95(95)
							（3）保険料		103(101)
							ア 健康保険料	(696) @697千円 50.0/1000	35(35)
							イ 厚生年金保険料		63(61)
							上半期率	(696) (87.37/1000) @697千円 / 2 89.14/1000	31(30)
							下半期率	(696) (89.14/1000) @697千円 / 2 90.91/1000	32(31)
							ウ 労働保険料	(696) @697千円 / 2 13.5/1000	5(5)
							（4）子ども・子育て拠出金	(696) @697千円 1.5/1000	1(1)
							（5）一般定期健康診断	(3,804) 1人 @3,792円 1.08	4(4)
							（6）ストレスチェック実施経費		
								1人 @800円 1.08	1
							2 少子・高齢化社会に対応した健康確保に関する基盤的研究		3,536(3,536)
							（1）地域における保健医療福祉ニーズの科学的把握方法と供給体制の再整備に関する研究		374(374)
							ア 文献購入費（洋書）	2冊 @25,340円 1.08	55(55)
							イ 雑役務費		319(319)
							（ア）文献複写費（英文）	19頁 @2,940円 1.08	60(60)
							（イ）翻訳料	32頁 1冊 @2,625円 1.08	91(91)
							（ウ）データ入力	64シート @2,430円 1.08	168(168)
							（2）健康確保に向けた地域医療情報基盤の構築に関する研究		3,162(3,162)
							ア 消耗品費		
							（ア）情報処理用ソフトウェア		
								1式 @261,500円 1.08	282(282)
							イ 借料及び損料		
							（ア）地域医療情報基盤実験環境運用経費		
								1式 @2,407,800円 1.08	2,600(2,600)
							ウ 図書購入費		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ア）洋書 3冊 @48,900円 1.08	158(	158)
							エ 印刷製本費		
							（ア）報告書 184部 @380円 1.08	76(	76)
							オ 通信運搬費 184カ所 @250円	46(	46)
							3 生活環境に関する安全・安心の確保に向けた基盤的研究	5,450(	5,450)
							（1）緊急事態における健康ハザード管理に関する研究	3,668(	3,668)
							ア 核・放射線による健康ハザード管理に関する研究	1,633(	1,633)
							（ア）消耗品費	565(	565)
							a 薬品費 1式 @126,300円 1.08	136(	136)
							b 理化学器材費 1式 @397,600円 1.08	429(	429)
							（イ）図書購入費	212(	212)
							a 洋書 3冊 @48,900円 1.08	158(	158)
							b 単刊書籍 7冊 @7,200円 1.08	54(	54)
							（ウ）雑役務費		
							動物実験 一式 @646,700円 1.08	698(	698)
							（エ）印刷製本費		
							報告書 238部 @380円 1.08	98(	98)
							（オ）通信運搬費		
							報告書 238カ所 @250	60(	60)
							イ 感染を抑制するための室内空気環境計画に関する研究	2,035(	2,035)
							（ア）機器リース		
							気流解析ツール		
							1式 @6,619千円 1.96% 12月 1.08	1,681(	1,681)
							（イ）備品費		
							温湿度記録計 5台 @24,100円 1.08	130(	130)
							（ウ）図書購入費 3冊 @48,900円 1.08	158(	158)
							（エ）印刷製本費		
							報告書 100部 @380円 1.08	41(	41)
							（オ）通信運搬費 100カ所 @250円	25(	25)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）水道における浄水技術の機能及び管理に関する研究
							ア 消耗品費 1,782(1,782)
							（ア）薬品類 1式 @843,000円 1.08 910(910)
							（イ）ガラス器具 1式 @286,500円 1.08 309(309)
							（ウ）特殊ガス 234(234)
							a 特殊ガス 4本 @16,000円 1.08 69(69)
							b 特殊ガス 4本 @38,300円 1.08 165(165)
							（エ）純水製造装置交換部品 1式 @305,000円 1.08 329(329)
							計 10,974(10,971)
	216 電子図書館事業費						科 R22
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (30,446) (21,916) (20,452) (15,454) (15,454)
							30,446 21,916 20,452 15,454 15,454
							（要求要旨）
							厚生科学研究等の情報を提供するための電子図書館事業に必要な経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	15,174	13,849			△ 1,325	1 雑役務費
							データ入力外注委託 @3,468,900円 1.08 3,746(3,746)
							2 通信運搬費
							データ収集 226冊 @607円 137(137)
							3 借料及び損料 9,966(11,291)
							（1）借料及び損料 @777,091円 (12) 6月 1.05 4,896(9,791)
							@115,709円 (12) 6月 1.08 750(1,500)
							平成24年度国庫債務負担行為限度額 59,133千円
							平成26年度国庫債務負担行為限度額 133千円
							平成24年度契約額 44,063千円
							平成26年度契約額 103千円
							24年度歳出予定額 4,688千円
							25年度歳出予定額 11,250千円
							26年度歳出予定額 11,291千円
							27年度歳出予定額 11,291千円
							28年度歳出予定額 5,646千円
							（2）借料及び損料 @666,700円 6月 1.08 4,320
							平成28年度国庫債務負担行為限度額 34,560千円
							平成28年度歳出予定額 4,320千円
							平成29年度歳出予定額 8,640千円
							平成30年度歳出予定額 8,640千円

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							平成31年度歳出予定額 8,640千円 平成32年度歳出予定額 4,320千円			
							計		13,849(	15,174)
	310 医療・福祉サービス研究費	3,934	3,980			46	(科 R22)			
							（要 求 要 旨）			
							医療・福祉を取り巻く環境の変化に対応し、地域住民が安全・安心な医療及び福祉サービスを受けることができる提供体制等に関する研究に必要な経費			
	010 医療機関における新たな概念と手法を用いたマネジメント教育に関する研究									
	13087-2123-09-2510 試験研究費	343	343			0	1 文献購入費（洋書）	2冊 @25,200円 1.08	54(	54)
							2 雑役務費		289(	289)
							（1）文献複写費（英文）	17頁 @2,940円 1.08	54(	54)
							（2）翻訳料	30頁 1冊 @2,625円 1.08	85(	85)
							（3）データ入力	57シート @2,430円 1.08	150(	150)
							計		343(	343)
	020 保健医療福祉サービスに関する調査研究									
	13087-2123-09-2510 試験研究費	1,270	1,320			50	1 印刷製本費		167(	167)
							（1）アンケート調査用紙	2,570部 @24円 1.08	67(	67)
							（2）承諾書	(2,534) 2,570部 @4円 1.08	11(	11)
							（3）送付状	(2,534) 2,570部 @4円 1.08	11(	11)
							（4）返信用封筒印刷	2,570部 @14円 1.08	39(	39)
							（5）発送用封筒印刷	2,570部 @14円 1.08	39(	39)
							2 通信運搬費		751(	701)
							（1）アンケート調査用紙発送郵送料			
								(2,534) 2,570通 @250円	643(	634)
							（2）アンケート調査用紙返送郵送料			
								(482) 771通 @140円	108(	67)
							4 雑役務費		402(	402)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）発送作業 2,570部 @11円 1.08	31(	31)
							（2）インターネット調査		
							1政令指定都市 @343,980円 1.08	371(	371)
							計	1,320(	1,270)
	030 有効な介護予防のための保健事業の開発、実施、評価支援に関する調査研究事業	867	868			1	（要求要旨）		
							介護保険法改正及び健康フロンティア戦略の策定をふまえ、有効な介護予防のための保健事業の開発、実施、評価の支援検証を推進するための調査研究を行うために必要な経費		
	13087-2129-06-0110 諸謝金	29	29			0	委員会出席謝金 2人 1回 (14,700) @14,400円	29(	29)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	63	64			1	委員会出席旅費 2人 1回 (31,620) @32,240円（東京～都道府県間平均）	64(	63)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	775	775			0	1 印刷製本費	285(	285)
							（1）調査用紙 1,308部 @165円 1.08	233(	233)
							（2）報告書作成 129部 @375円 1.08	52(	52)
							2 会議費 6人 1回 @120円 1.08	1(	1)
							3 通信運搬費 1,308箇所 @250円	327(	327)
							4 データ入力費 669枚 @224円 1.08	162(	162)
							計	775(	775)
	040 地域医療マネジメント・医療の質の向上に関する研究	1,454	1,449			△ 5			
	13087-2129-06-0110 諸謝金	220	215			△ 5	1 研究会出席謝金	115(	117)
							（1）医師 1人 2回 (14,700) @14,400円	29(	29)
							（2）専門家教授 3人 2回 (14,700) @14,400円	86(	88)
							2 専門家研究協力謝金	100(	103)
							（1）医師 2人 4時間 (8,100) @7,900円	63(	65)
							（2）看護師 2人 4時間 (4,700) @4,600円	37(	38)
							計	215(	220)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	13087-2122-08-2010 職 員 旅 費	571	571			0			
							1 研究職５級 1人 1回 @28,590円 (28,500)	29(	29)
							海外調査・分析旅費（外国旅費）		
							成田～ワシントン 1人 1回 @542,000円	542(	542)
							計	571(	571)
	13087-2123-09-2510 試 験 研 究 費	663	663			0	1 図書購入費	26(	26)
							（１）研究用文献購入費 4種 @3,028円 1.08	13(	13)
							（２）海外図書購入費 4種 @3,120円 1.08	13(	13)
							2 通信運搬費	34(	34)
							（１）分析資料発送料 7人 @400円 5回	14(	14)
							（２）分析資料返信料 7人 @250円 5回	9(	9)
							（３）研究会資料発送料 7人 @250円 6回	11(	11)
							3 会議費 7人 2回 @150円 1.08	2(	2)
							4 雑役務費		
							（１）翻訳料 212頁 @2,625円 1.08	601(	601)
							計	663(	663)
	320 生 活 環 境 研 究 費	13,362	13,362			0	(科 R22)		
							２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度		
							予 算 額 (14,089) (10,081) (13,366) (13,362) (13,362) 14,089 10,081 13,366 13,362 13,362		
							（要 求 要 旨）		
							日常生活を脅かす物理的・化学的・生物的な危険因子対する同定・評価・排除技術等、安全で安心な生活環境の確保に関する研究に必要な経費		
	010 給水装置の安全性に関する調査研究事業						（要 求 要 旨）		
							水道に係る規制緩和の推進計画を実施するための水道法一部改正に伴う給水装置の適正管理に関する研究に必要な経費		
	13087-2123-09-2510 試 験 研 究 費	4,348	4,348			0	1 分析機器類リース	4,034(	4,034)
							（１）誘導結合プラズマ質量分析装置 @240,700円 12月 1.08	3,119(	3,119)
							（２）ガスクロマトグラフ質量分析計 @70,580円 12月 1.08	915(	915)
							2 消耗品費	314(	314)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）ガス類 @179千円 179(179)
							（2）試薬類 @45千円 45(45)
							（3）ガラス器具類 @90千円 90(90)
							計 4,348(4,348)
	020 持続可能な浄水処理技術評価研究事業						（要 求 要 旨）
							水道水の汚染問題に対処するため、浄水処理実験プラントを用いて浄水処理技術の適正化、性能向上、新技術の実用化等の研究を行うために必要な経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	5,226	5,226			0	1 浄水処理装置保守費 1式 @1,060千円 1,060(1,060)
							2 処理装置消耗品費 1,123(1,123)
							ろ過膜（精密ろ過・限外ろ過・ナノろ過） @665千円 665(665)
							ろ過砂 @101千円 101(101)
							粒状活性炭 @357千円 357(357)
							3 処理装置薬品費 334(334)
							特殊ガス（分析機器用アルゴン等） @88千円 88(88)
							ＰＨ調整薬（酸・アルカリ） @88千円 88(88)
							凝集剤（アルミ系・鉄系） @88千円 88(88)
							カオリン（濁度試料） @70千円 70(70)
							4 分析機器リース（トリプル四重極リニアイオントラップ質量分析装置） 1式 @1,850千円 1,850(1,850)
							5 分析機器保守費 1式 @859千円 859(859)
							計 5,226(5,226)
	030 水・衛生分野の国際協力手法に関する調査研究事業						（要 求 要 旨）
							水分野の新しい国際協力手法についての検討等を行うために必要な経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	504	504			0	1 印刷製本費 資料代 328部 @292円 1.08 103(103)
							2 通信運搬費 郵送料 6カ所 @205円 5回 6(6)
							3 雑役務費 395(395)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）翻訳料　80頁　@2,625円　1.08　227(　227)
							（2）印刷製本費　80部　@1,950円　1.08　168(　168)
							計　504(　504)
	040　水道水中の放射性物質の低減方策に関する調査研究及び教育訓練事業						（要求要旨） 水道水中の放射性物質の低減方策に対する課題に的確に対応し、安心・安全な水道の持続を目指す水道行政への技術的支援等を行うために必要な経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	3,284	3,284			0	1　消耗品費　3,231(　3,231)
							（1）薬品類　一式　@310,600円　1.08　335(　335)
							（2）放射性核種標準品・密封線源 一式　@1,106,400円　1.08　1,195(　1,195)
							（3）器具類（ガラス器具等） 一式　@468,000円　1.08　505(　505)
							（4）特殊ガス　一式　@162,400円　1.08　175(　175)
							（5）純水製造装置交換部品　一式　@399,500円　1.08　431(　431)
							（6）ソフトウェア（解析用等） 一式　@435,600円　1.08　470(　470)
							（7）記録媒体類（外付ＨＤＤ等） 一式　@111,500円　1.08　120(　120)
							2　図書購入費　一式　@49,500円　1.08　53(　53)
							計　3,284(　3,284)
169	15-13　国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	218,669	167,384			△　51,285	
							08　職員旅費　26年度予算額 5,319　流用等増△減額 0　予算現額 5,319　支出済額 4,895　不用額 424
							08　委員等旅費　2,057　0　2,057　788　1,269
							09　庁費　0　0　0　0　0
							09　試験研究費　89,166　0　89,166　87,186　1,980
							22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　(166,177)　(132,819)　(131,266)　(107,670)　(103,275) 166,177　132,819　131,266　107,670　103,275
							決算額　158,870　112,749　124,459　100,396　96,967
							不用額　7,307　20,070　6,717　7,274　6,308
	010　増員要求に伴う経費						科 R22

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1.わが国の世帯統計の改善・拡張のための人口統計分析研究のための増 主任研究官　研究職３級　１人　６月
	010 研究費						
	13087-2122-08-2010 職員旅費	22	22			0	
							学会出席旅費　1人　6/12月　(43,770) @44,390　22(22)
	017 国立社会保障・人口問題研究所運営経費	13,805	13,795			△ 10	(科 R22)
							２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(22,854) 22,854　(22,869) 22,891　(22,906) 22,906　(22,780) 22,780　(20,846) 20,846
							(要求要旨)
							人当研究に必要な経費
	006 一般事務経費	974	964			△ 10	
	13087-2129-06-0110 諸謝金	551	539			△ 12	１．研究評価委員謝金　397(405)
							委員長　1人　2回　1時間　(16,700) @16,400　33(33)
							委員　13人　2回　1時間　(14,300) @14,000　364(372)
							２．評議員謝金　142(146)
							委員長　1人　1回　(16,700) @16,400　16(17)
							委員　9人　1回　(14,300) @14,000　126(129)
							計　539(551)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	423	425			2	
							１．研究評価委員旅費　4人　2回　(46,940) @47,290　378(376)
							２．評議員旅費　1人　1回　(46,670) @47,290　47(47)
							計　425(423)
	010 研究費	12,831	12,831			0	
	13087-2129-06-0110 諸謝金	3,543	3,538			△ 5	
							１．講師謝金　4人　6回　(12,200) @12,000　288(293)
							２．執筆謝金　65人　50頁　@1,000　3,250(3,250)
							計　3,538(3,543)
	13087-2122-08-2010 職員旅費	801	862			61	
							１．学会出席旅費　13人　(43,770) @44,390　577(569)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							2．調査研究旅費 1人 5県 (46,450) @56,940	285(	232)
							計	862(	801)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	286	286			0	機関誌編集委員旅費 3人 @47,700 2回	286(	286)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	8,201	8,145			△ 56	1．研究成果刊行費	7,173(	7,229)
							（1）国立社会保障・人口問題研究所年報	239(	239)
							ア．印刷製本費 400部 @474 1.08	205(	205)
							イ．通信運搬費 300ヶ所 @114	34(	34)
							（2）季刊社会保障研究・海外社会保障研究	681(	455)
							ア．印刷製本費 (200) 300部 @425.4 4回 1.08	551(	368)
							イ．通信運搬費 (100) 150ヶ所 @216.9 4回	130(	87)
							（3）海外社会保障研究	0(	297)
							ア．印刷製本費 (200) 0部 (243.2)(4) @0 0回 1.08	0(	210)
							イ．通信運搬費 (100) 0ヶ所 (216.9)(4) @0 0回	0(	87)
							（4）人口問題研究	534(	534)
							ア．印刷製本費 300部 @344.9 4回 1.08	447(	447)
							イ．通信運搬費 100ヶ所 @216.9 4回	87(	87)
							（5）研究叢書	1,018(	1,018)
							ア．印刷製本費 400部 @2,218.5 1.08	958(	958)
							イ．通信運搬費 200ヶ所 @300	60(	60)
							（6）社会保障統計年報	137(	122)
							ア．印刷製本費 100部 @1,131.3 1.08	122(	122)
							イ．通信運搬費 (97) 50ヶ所 (0) @300	15(	0)
							（7）人口統計資料集	173(	173)
							ア．印刷製本費 300部 @425 1.08	138(	138)
							イ．通信運搬費 200ヶ所 @175	35(	35)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（８）事務費	4,391(	4,391)
							ア．消耗品費（定期刊行物等書籍購入）	139(	139)
							イ．備品費（保管庫購入）	56(	56)
							ウ．通信運搬費（電話料・後納郵便等）	4,081(	4,081)
							エ．雑役務費（日経テレコン等の提供）	115(	115)
							２．図書購入費	972(	972)
							（１）和書　50冊　@7,370　1.08	398(	398)
							（２）洋書　40冊　@13,280　1.08	574(	574)
							計	8,145(	8,201)
	018　基盤的研究費						科 R22		
							２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度		
							予算額 (15,796) (15,796) (15,796) (6,698) (4,550) 15,796　15,796　15,796　6,698　4,550		
							平成２６年度国庫債務負担行為限度額　380千円 ２６年度契約額　380千円 ２６年度歳出予定額　95千円 ２７年度歳出予定額　95千円 ２８年度歳出予定額　95千円 ２９年度歳出予定額　95千円		
							(要　求　要　旨)		
							社会保障及び人口問題に関する基盤的研究に必要な経費		
	13087-2123-09-2510 試験研究費	2,096	2,096			0	１．社会保障に関する基盤的研究	1,548(	1,548)
							（１）社会保障の機能等に関する基盤的研究	1,137(	1,137)
							ア．文献購入費	1,040(	1,040)
							イ．機器借料	12(	12)
							ウ．雑役務費	85(	85)
							（２）保健医療福祉サービスの提供等に関する基盤的研究	137(	137)
							ア．文献購入費	40(	40)
							イ．機器借料	12(	12)
							ウ．雑役務費	85(	85)
							（３）医療保障及び所得保障に関する基盤的研究	137(	137)
							ア．文献購入費	40(	40)
							イ．機器借料	12(	12)
							ウ．雑役務費	85(	85)
							（４）社会保障における公民の機能分担等に関する基盤的研究	137(	137)
							ア．文献購入費	40(	40)
							イ．機器借料	12(	12)
							ウ．雑役務費	85(	85)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							２．人口問題に関する基盤的研究　548(548)
							（１）人口基本構造とその変動等に関する基盤的研究　137(137)
							ア．文献購入費　40(40)
							イ．機器借料　12(12)
							ウ．雑役務費　85(85)
							（２）世帯及び家族の構造等に関する基盤的研究　137(137)
							ア．文献購入費　40(40)
							イ．機器借料　12(12)
							ウ．雑役務費　85(85)
							（３）出生力の動向とその要因等に関する基盤的研究　137(137)
							ア．文献購入費　40(40)
							イ．機器借料　12(12)
							ウ．雑役務費　85(85)
							（４）死亡構造の変動とその要因等に関する基盤的研究　137(137)
							ア．文献購入費　40(40)
							イ．機器借料　11(11)
							ウ．雑役務費　86(86)
							計　2,096(2,096)
	019 特別研究費						(科 R22)
							２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(6,448) (6,449) (6,449) (6,417) (6,450)　6,448　6,449　6,449　6,417　6,450
							(要求要旨)
							将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発に必要な経費
	001 将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業	6,389	6,387			△ 2	（平成２７年度～平成３１年度の事業）
	13087-2129-06-0110 諸謝金	303	298			△ 5	委員等謝金　298(303)
							委員長　1人 4回 (14,700) @14,400　58(59)
							委員　5人 4回 (12,200) @12,000　240(244)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	175	178			3	
							他府県在住委員旅費　1人 4回 (43,770) @44,390　178(175)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	5,911	5,911			0	１．会議費　7人 4回 @120 1.08　4(4)
							２．調査集計費　4人 26日 @8,790　914(914)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							３．消耗品費　4,624(　4,624)
							（１）ソフトウェア購入費　@4,170,000　4,170(　4,170)
							（２）参考資料等購入費　@454,000　454(　454)
							４．印刷製本費
							報告書　300部　@586　1.08　190(　190)
							５．通信運搬費　150カ所　@790　119(　119)
							６．雑役務費　60(　60)
							計　5,911(　5,911)
	031　研究調査経費	173,438	123,039			△ 50,399	(科 R22)
							２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(74,256) (43,880) (43,697) (34,180) (34,198) 74,256　43,880　43,697　34,180　34,198
							(要求事項)
							1 社会保障・人口問題基本調査（第８回人口移動調査）　119,391　(　69,376) 2 分析モデルの開発（第15回出生動向基本調査）　2,089　(　2,089) 3 事後事例調査（第７回世帯動態調査）　1,559　(　1,741) 計　123,039　(　73,206)
	002　社会保障・人口問題基本調査（第８回人口移動調査）						
	13087-2123-09-2510 試験研究費	169,608	119,391			△ 50,217	①社会保障・人口問題基本調査（第８回人口移動調査）（１４１０地区）　119,391(　69,376)
							１．調査票受付・審査等経費　(18) (44) 25人　50日　@8,790　10,988(　6,962)
							２．印刷製本費　5,742(　2,103)
							（１）調査票　(25,000) 70,500枚　1　@43.0　1.08　3,274(　1,161)
							（２）被調査者挨拶状　(25,000) 70,500枚　1　@10　1.08　761(　270)
							（３）地区別世帯名簿　(2,700) 4,230枚　1　@5　1.08　23(　15)
							（４）調査員証　(900) 1,410枚　1　@7.9　1.08　12(　8)
							（５）調査手引（調査員）　(900) 1,410枚　1　@43.6　1.08　66(　42)
							（６）調査員委嘱状　(900) 1,410枚　1　@10　1.08　15(　10)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							(900) （7）実施要綱 1,410枚 1 @10 1.08 15(10)
							（8）密封用封筒
							(25,000) 70,500枚 1 @19.4 1.08 1,477(524)
							(900) （9）事務要綱 1,410枚 1 @65.3 1.08 99(63)
							(110) 3．通信運搬費 147ヶ所 @3,165 1.08 502(383)
							4．機械集計費等 21,256(10,478)
							（1）データ作成料
							(25,000) 70,500枚 300カラム @0.39 1.08 8,908(3,159)
							（2）システム開発料 8,036(4,796)
							(4) ア．コンサルティング料 8人/月 @315,000 1.08 2,722(1,361)
							(4) イ．システム開発料 8人/月 @315,000 1.08 2,722(1,361)
							(8) ウ．プログラミング技術料 10人/月 @240,000 1.08 2,592(2,074)
							（3）事務費 4,312(2,523)
							ア．消耗品費 3,843(2,229)
							イ．通信運搬費 68(137)
							ウ．雑役務費 401(157)
							5．調査員雇上費等 48,960(28,283)
							（1）調査員雇上費 39,062(24,773)
							(105) (6,890) 40地区/人 4日 @7,030（東京都） 1,125(2,894)
							(66) (6,880) 36地区/人 4日 @7,030（神奈川県） 1,012(1,817)
							(729) (6,880) 1,334地区/人 4日 @6,920（それ以外） 36,925(20,062)
							(25,000) (185) （2）被調査者謝礼 70,500世帯 @130 1.08 9,898(3,510)
							6．旅費 6,768(4,320)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）県内打合会議出席旅費（保健所→県・政令市・中核市）
							(900) 1,410人 @3,100 4,371(2,790)
							（2）調査員説明会出席旅費（調査員→保健所）
							(900) 1,410人 @1,700 2,397(1,530)
							7．庁費 25,175(16,847)
							（1）安全対策用品費 (900) 1,410人 @444 1.08 676(432)
							（2）調査員証ケース・写真代・調査員用袋
							(900) 1,410人 @1,175 1.08 1,789(1,142)
							（3）文具費 (900) 1,410人 @92 1.08 140(89)
							（4）資料作成費 (1,012) 1,522カ所 @2,676 1.08 4,399(2,925)
							（5）送付用段ボール購入費 (1,912) 2,932個 @260 1.08 823(537)
							（6）会議費
							県内打合会議費 (1,124) 1,634人 @120 1.08 212(146)
							（7）通信運搬費 1,672(1,110)
							ア．調査票発送費（県・市→社人研）
							112県市 @570 64(64)
							イ．調査票発送費（県・市←→保健所）
							(900) 1,410地区 2回 @175 494(315)
							ウ．連絡通信費（県・市→社人研）
							112県市 5回 @100 56(56)
							エ．連絡通信費（保健所→県・市）
							(900) 1,410地区 5回 @50 353(225)
							オ．調査員連絡通信費（調査員→保健所）
							(900) 1,410人 10回 @50 705(450)
							（8）調査集計費 15,464(10,466)
							ア．県市 112県市 3日 @4,900 1,646(1,646)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							イ．保健所	(900) 1,410地区　2日　@4,900	13,818(	8,820)
							②地域活性化調査事業		0(	100,232)
							１．簡易人口推計ツールの作成		0(	50,116)
							（１）ツール開発料		0(	33,712)
							（２）研究補助者		0(	9,245)
							（３）消耗品等		0(	7,159)
							２．地域診断ツールの作成		0(	50,116)
							（１）ツール開発料		0(	33,712)
							（２）研究補助者		0(	9,245)
							（３）消耗品等		0(	7,159)
							計		119,391(	169,608)
	007　分析モデルの開発（第１５回出生動向基本調査）									
	13087-2123-09-2510 試験研究費	2,089	2,089			0	１．研究補助者手当	1人　10日　@9,630	96(	96)
							２．プログラム開発費		1,939(	1,939)
							（１）コンサルティング料	1人月　@1,241,000　1.08	1,340(	1,340)
							（２）システム開発料	1人月　@315,000　1.08	340(	340)
							（３）プログラミング技術料	1人月　@240,000　1.08	259(	259)
							３．事務費		54(	54)
							（１）消耗品費（書籍・トナー等の購入）		34(	34)
							（２）備品費		0(	0)
							（３）通信運搬費（郵送代）		10(	10)
							（４）雑役務費（翻訳等）		10(	10)
							計		2,089(	2,089)
	012　事後事例調査（第７回世帯動態調査）	1,741	1,559			△ 182				
	13087-2122-08-2010 職員旅費	169	246			77	東京－各都道府県（３泊４日）　行（一）６級相当	(56,320) 1人　3回　@82,040	246(	169)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	1,572	1,313			△ 259	１．調査集計費	1人　10日　@8,790	88(	88)
							２．印刷製本費		945(	417)
							（１）概要版	(100) 400部　@512　1.08	221(	55)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）研究報告書 (200) 400部 @1,675 1.08 724(362)
							3．通信運搬費 (300) 200ヶ所 @1,180 (3,410) 236(1,023)
							4．事務費 44(44)
							（1）消耗品費（書籍等購入） 10(10)
							（2）備品費 0(0)
							（3）通信運搬費 0(0)
							（4）雑役務費（翻訳等） 34(34)
							計 1,313(1,572)
	051 人口問題プロジェクト研究費						(科 R22)
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (2,401) (2,279) (2,279) (2,251) (2,463) 2,401 2,279 2,279 2,251 2,463
							(要求要旨)
							人口問題プロジェクト研究事業に必要な経費
	010 長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究	1,386	1,386			0	
	13087-2129-06-0110 諸謝金	195	192			△ 3	委員等出席謝金（大学教授クラス）
							4人 4回 @12,000 (12,200) 192(195)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	175	178			3	
							他府県在住委員旅費 1人 4回 @44,390 (43,770) 178(175)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	1,016	1,016			0	
							1．研究補助者手当 3人 20日 @9,630 578(578)
							2．雑役務費 314(314)
							（1）翻訳料（英文→和文） 25頁 @4,092 1.08 110(110)
							（2）データ入力料 40,000項目 @1.43 1.08 62(62)
							（3）報告書作成費 100部 @1,314 1.08 142(142)
							3．消耗品費
							図書購入費 20冊 @4,870 1.08 105(105)
							4．通信運搬費
							報告書等発送費 75カ所 @234 1.08 19(19)
							計 1,016(1,016)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	056　社会保障プロジェクト研究費						(科 R22)
							22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額 (18,402) 18,402 (18,242) 18,242 (14,892) 14,892 (14,339) 14,339 (16,836) 16,836
							(要求要旨) 社会保障プロジェクト研究事業に必要な経費
	001　社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究	5,754	5,772			18	
	13087-2129-06-0110 諸謝金	154	151			△ 3	
							委員長出席謝金　1人　3回　(14,700) @14,400　43(44)
							委員等出席謝金（大学教授クラス） 3人　3回　(12,200) @12,000　108(110)
							計　151(154)
	13087-2122-08-2010 職員旅費	2,066	2,085			19	東京－各都道府県（3泊4日）行（一）6級相当 6人　5回　(68,870) @69,490　2,085(2,066)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	131	133			2	
							他府県在住委員旅費　1人　3回　(43,770) @44,390円　133(131)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	3,403	3,403			0	
							1．研究補助者手当　2人　20日　@9,630円　385(385)
							2．消耗品費　2,867(2,867)
							（1）ソフトウェア
							ア．ＡｒｃＧＩＳ　データコレクション 1セット　@2,607,000　2,607(2,607)
							イ．ＡｒｃＧＩＳ　ｆｏｒ　Ｄｅｓｋｔｏｐ 1セット　@410,000　0(0)
							（2）図書購入費　260(260)
							ア．和書　20冊　@3,310　1.08　71(71)
							イ．洋書　20冊　@8,760　1.08　189(189)
							3．報告書作成費　150部　@777　1.08　126(126)
							4．通信運搬費
							報告書等発送費　100カ所　@234　1.08　25(25)
							計　3,403(3,403)
	058　社会保障情報・調査研究費						(科 R22)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (3,073) (3,356) (3,073) (3,072) (3,072) 3,073 3,356 3,073 3,072 3,072
							(要求要旨)
							社会保障情報・調査研究事業（社会保障費に関する総合研究）に必要な経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	2,524	2,524			0	1．社会保障関係データベース化推進費
							926,000 1.08 1,000(1,000)
							2．会議費 6人 3回 @120 1.08 2(2)
							3．印刷製本費 208(208)
							（1）研究会資料作成費 6人 3回 @270 1.08 5(5)
							（2）報告書作成費 900部 @209 1.08 203(203)
							4．通信運搬費 160ヶ所 @180 29(29)
							5．英文刊行物ＰＤＦ版作成費（社会保障給付費）
							翻訳料（和文→英文） 5頁 @7,777 1.08 42(42)
							6．研究補助者手当（賃金） 3人 40日 @9,630 1,156(1,156)
							7．事務費 87(87)
							（1）消耗品費（書籍等購入） 49(49)
							（2）備品費 3(3)
							（3）通信運搬費（郵送代等） 20(20)
							（4）雑役務費（ＨＰ作成等） 15(15)
							計 2,524(2,524)
	059 研究成果の普及等に要する経費	3,440	3,435			△ 5	(科 R22)
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (5,259) (4,480) (4,480) (4,447) (4,479) 5,259 4,480 4,480 4,447 4,479
	001 厚生政策セミナーの開催事業経費	3,153	3,150			△ 3	
	13087-2129-06-0110 諸謝金	566	563			△ 3	
							1．講師招へい謝礼 3人 5時間 (7,100) @7,000円 105(107)
							2．事前打合せ会議出席謝金 4人 1回 (12,200) @12,000 48(49)
							3．執筆謝金 5人 1回 82頁 @1,000 410(410)
							計 563(566)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	47	47			0			
							国内講師招へい旅費	(46,670) 1人 1回 @47,290円	47(47)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	2,540	2,540			0			
							１．会場借料	1回 @1,166,000 1.08	1,259(1,259)
							２．会議費	155人 1回 @120 1.08	20(20)
							３．速記料	1人 5時間 @21,200 1.08	114(114)
							４．印刷製本費		480(480)
							（１）プログラム作成費	150部 @731 1.08	118(118)
							（２）レジュメ作成費	150部 @873 1.08	141(141)
							（３）報告書作成費	250部 @820 1.08	221(221)
							５．通信運搬費（報告書発送費）	100ヶ所 @180	18(18)
							６．研究補助者手当（賃金）	2人 20日 @9,630	385(385)
							７．事務費		264(264)
							（１）消耗品費（会議費）		90(90)
							（２）備品費		0(0)
							（３）通信運搬費（郵送代等）		89(89)
							（４）雑役務費（翻訳・英文校正等）		85(85)
							計		2,540(2,540)
	002 研究成果の公表等に要する経費	287	285			△ 2			
	13087-2129-06-0110 諸謝金	146	144			△ 2			
							研究報告会等出席謝金	(12,200) 4人 3回 @12,000円	144(146)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	133	133			0			
							研究報告会等出席旅費	(44,310) 1人 3回 @44,390円	133(133)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	8	8			0	研究報告会開催等経費		8(8)
							（１）会議費	6人 3回 @120 1.08	2(2)
							（２）資料作成費	6部 3回 @290 1.08	6(6)
	066 社会保障・人口問題に関する国際調査・研究費						(科 R22)		
								２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度	
							予算額	(1,891) (2,026) (2,056) (1,796) (2,105) 1,891 2,026 2,056 1,796 2,105	
	13087-2122-08-2010 職員旅費	2,207	1,951			△ 256	１．関係国際会議への出席経費		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							国連人口開発委員会（５泊７日）行（一）７級相当
							（開催地：ニューヨーク） 1人 (1,564,580) @1,338,090 1,338(1,565)
							(開催地：ニューヨーク)
							２．研究員の派遣 行（一）４級相当
							ヨーロッパ（７泊９日） 1人 (642,010) @613,160 613(642)
							計 1,951(2,207)
	071 政策形成に携わる職員の資質向上支援事業	1,045	1,043			△ 2	(科 R22)
							２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (0) 0 (1,182) 1,182 (1,122) 1,122 (1,138) 1,138
							(要求要旨)
							政策形成に携わる職員の資質向上に必要な経費
	13087-2129-06-0110 諸謝金	146	144			△ 2	
							講演謝金（大学教授クラス） 1人 12回 (12,200) @12,000 144(146)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	44	44			0	
							他府県在住委員旅費 1人 1回 (43,770) @44,390 44(44)
	13087-2122-08-6310 外国人招へい旅費	783	783			0	
							１．東京～フランクフルト 1人 1回 @414,500 415(415)
							２．東京～ボストン 1人 1回 @368,000 368(368)
							計 783(783)
	13087-2123-09-6010 招へい外国人滞在費	72	72			0	
							短期招へい研究者滞在費 2人 2日 @18,000 72(72)
	075 競争的研究事務経費	6,563	5,934			△ 629	(科 R22)
							２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (15,588) 15,588 (13,420) 13,420 (14,456) 14,456 (10,568) 10,568 (7,116) 7,116
							(要求要旨)
							競争的研究資金に係る機関経理事務等を行うために必要な経費
	13087-2129-06-0110 諸謝金	48	48			0	
							１．利益相反委員会出席謝金 2人 1回 (12,200) @12,000円 24(24)
							２．研究倫理審査会出席謝金 2人 1回 (12,200) @12,000円 24(24)
							計 48(48)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	6,515	5,886			△ 629	１．経理事務員及び研究補助員 3,548(3,515)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）賃金　1人　@10,080　21日　(16.04) 16.19月　3,427(3,395)
							（2）通勤手当　1人　@9,270　12月　111(111)
							（3）子ども・子育て拠出金　(3,506) 3,538千円　1.5 / 1,000　5(5)
							（4）一般定期健康診断費　1人　(3,804) @4,592　1.08　5(4)
							2．消耗品費　(40) 41課題　(69,450) @52,800　1.08　2,338(3,000)
							計　5,886(6,515)
170	20-13　国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	1,666,748	1,655,628			△ 11,120	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(2,259,986) 2,259,986	(2,096,146) 2,096,146	(2,039,919) 2,039,919	(1,817,817) 1,817,817	(1,756,494) 1,690,327
決算額	2,252,623	2,094,059	2,015,669	1,806,262	1,682,155
翌年度繰越額	2,139	0	0	0	66,167
不用額	5,224	4,426	24,250	11,555	8,172

	26度予算額	流用等増△減額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
08 諸謝金	1,134	180	1,314	1,047	0	267
08 政府開発援助謝金	115	0	115	0	0	115
08 職員旅費	4,857	0	4,857	3,664	0	1,193
08 政府開発援助職員旅費	1,550	0	1,550	1,548	0	2
08 受託研究旅費	0	0	0	0	0	0
08 委員等旅費	669	50	719	559	0	160
08 外国人招へい旅費	2,581	0	2,581	2,206	0	375
08 外来研究員等旅費	2,193	0	2,193	1,661	0	532
09 庁費	117,681	0	117,681	114,654	0	3,027
09 試験研究費	1,504,951	3,506	1,508,457	1,504,000	0	4,457
09 政府開発援助試	43,017	0	43,017	41,853	0	1,164

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							験研究費
							09 受託研究費 0 0 0 0 0 0
							09 試験研究所研究設備整備費 2,413 66,167 68,580 2,413 66,167 0
							09 電子計算機等借料 7,247 0 7,247 6,839 0 408
							09 招へい外国人滞在費 1,596 0 1,596 1,406 0 190
							20 国有特許発明補償費 323 0 323 304 0 19
	002 国立感染症研究所共通経費						(科 R22)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	126,834	126,834			0	平成26年度国庫債務負担行為限度額 11,375千円 平成26年度契約額 1,073千円 平成26年度歳出予定額 234千円 平成27年度歳出予定額 234千円 平成28年度歳出予定額 234千円 平成29年度歳出予定額 234千円 平成30年度歳出予定額 137千円 平成27年度国庫債務負担行為限度額 10,010千円 平成27年度契約額 8,719千円 平成27年度歳出予定額 823千円 平成28年度歳出予定額 1,974千円 平成29年度歳出予定額 1,974千円 平成30年度歳出予定額 1,974千円 平成31年度歳出予定額 1,974千円
							1 備品費 4,220(4,220)
							2 消耗品費 25,860(25,860)
							3 印刷製本費 6,427(6,427)
							4 通信運搬費 12,343(12,343)
							5 借料及び損料 5,109(5,109)
							6 会議費 408(408)
							7 賃金 31,600(31,600)
							8 保険料 6,325(6,325)
							9 子ども・子育て拠出金 21(21)
							10 雑役務費 34,521(34,521)
							計 126,834(126,834)
	005 国立感染症研究所運営経費	102,751	102,924			173	(科 R22)
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							(101,392) (102,260) (103,821) (97,592) (87,386)
							予算額 101,392 102,260 103,821 97,592 87,386
							（要求要旨）

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							人当庁費等経常事務に必要な経費		
	006 一般事務経費	6,242	6,415			173			
	13087-2129-06-0110 諸謝金	85	110			25	1 安全連絡協議会出席謝金（戸山庁舎）		
							3人 2回 @12,200円	73(	73)
							2 安全連絡協議会出席謝金（ハンセン病研究センター）		
							(1) 3人 1回 @12,200円	37(	12)
							計	110(	85)
	13087-2122-08-2010 職員旅費	108	108			0	1 現地調査旅費 2人 1回 @54,350円	108(	108)
	13087-2123-09-1010 庁費	5,837	5,837			0	1 血清情報管理運営費	5,837(	5,837)
							（1）備品費	1,620(	1,620)
							（2）消耗品費	590(	591)
							（3）通信運搬費	123(	123)
							（4）賃金		
							統計処理	3,072(	3,071)
							1）給与 1人 20日 12月 @9,020円	2,165(	2,165)
							2）賞与 1人 20日 4.04月 @9,020円	729(	729)
							3）通勤手当 1人 20日 12月 @700円	168(	168)
							4）子ども・子育て拠出金	5(	5)
							5）一般定期健康診断 1人 (3,804) @3,792円 1.08	4(	4)
							6）ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費）		
							1人 @800 1.08	1(	0)
							（5）雑役務費	432(	432)
	13087-2959-20-5130 国有特許発明補償費	212	360			148	25年度歳入予算額 253千円 26年度歳入予算額 284千円		
							1．メタロ－β－ラクタマーゼ産生菌の判別方法	103(	85)
							2．Ｈ５型トリインフルエンザウイルスの検出方法	19(	22)
							3．Ｈ７型トリインフルエンザウイルスの検出方法	4(	4)
							4．経皮抗原投与方法及びそれに試用するキット	0(	24)
							5．混合免疫賦活剤を含む新規ワクチン	0(	8)
							6．免疫アジュバント（キトサン微粒子関係）	0(	6)
							7．免疫アジュバント（カチオン化キトサン関係）	0(	7)
							8．成人Ｔ細胞白血病／リンパ腫の発症抑制剤の有効成分をスクリーニングする方法	0(	12)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							９．ウイルス検査方法、及び、モデル動物	0(	17)
							１０．痘瘡生ワクチンの製造方法	0(	2)
							１１．Ｈ７型トリインフルエンザウイルスの検出方法	0(	8)
							１２．新規ＨＣＶエントリー阻害剤	0(	11)
							１３．Ａ型ボツリヌス毒素中和組成物及びヒト抗Ａ型ボツリヌス毒素抗体	0(	6)
							１４．ＬＡＭＰ法を用いた百日咳菌遺伝子検出方法およびこの方法に用いるプライマーセット	123(	0)
							１５．ウエストナイルウイルスワクチンおよびその製造方法	7(	0)
							１６．ボツリヌス毒素除去用高分子基材、及び医療器具	1(	0)
							１７．水試料中の原注のろ過回収方法および水道水又は水道原水の水質管理法	11(	0)
							１８．高リスク群ヒトパピローマウイルスに対する交差性中和抗体を誘導するワクチン抗原	38(	0)
							１９．Ｃ型肝炎ウイルス由来のキメラ遺伝子を含む核酸	14(	0)
							２０．Ｃ型ウイルスのエンベロープタンパク質２に統合する抗体及びそれを用いたＣ型肝炎ウイルスと遺伝型の同定方法	9(	0)
							２１．マイクロＲＮＡ制御組換えワクシニアウイルス及びその使用	4(	0)
							２２．エピトープタグ化Ｃ型肝炎ウイルス粒子作製と使用	13(	0)
							２３．Ｃ型肝炎ウイルス由来の核酸並びにそれを用いた発現ベクター形質転換細胞及びＣ型肝炎ウイルス	14(	0)
							計	360(	212)
	011 研究費	87,632	87,632			0			
	13087-2129-06-0110 諸謝金	577	577			0	１　研究評価委員会出席謝金	137(	137)
							委員長　1人　1回　@14,700円	15(	15)
							委　員　10人　1回　@12,200円	122(	122)
							２　病原体安全監視委員会出席謝金		
							3人　3回　@12,200円	110(	110)
							３　ヒトを対象とした医学研究倫理審査委員会出席謝金		
							2人　4回　@12,200円	98(	98)
							４　利益相反管理委員会出席謝金　2人　2回　@12,200円	49(	49)
							５　インフルエンザワクチン株選定のための検討会議出席謝金		
							5人　3回　@12,200円	183(	183)
							計	577(	577)
	13087-2122-08-2010 職員旅費	961	961			0	１　学会出席旅費		
							（１）既定分　307人　1/25　@39,000円	479(	479)
							２　研究調査旅費		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）既定分 309人 1/25 @39,000円	482(	482)
							計	961(	961)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	390	390			0	1 研究評価委員会出席旅費	138(	138)
							（1）東京－仙台 2人 1回 @39,000円	78(	78)
							（2）東京－群馬 1人 1回 @12,200円	12(	12)
							（3）東京－愛知 1人 1回 @23,760円	24(	24)
							（4）東京都内 7人 1回 @3,470円	24(	24)
							2 ヒトを対象とした医学研究倫理審査委員会		
							6人 4回 @3,470円	83(	83)
							3 病原体安全監視委員会 4人 3回 @3,470円	42(	42)
							4 利益相反管理委員会 2人 2回 @3,470円	14(	14)
							5 インフルエンザワクチン株選定のための検討会議	113(	113)
							（1） 東京都内 4人 3回 @3,470円	42(	42)
							（2） 東京－川崎 0人 0回 @3,530円	0(	0)
							（3） 東京－愛知 1人 3回 @23,760円	71(	71)
							計	390(	390)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	85,704	85,704			0	光熱水料	85,704(	85,704)
							（1）電気料	52,538(	52,538)
							（2）ガス料	43(	43)
							（3）水道料	33,123(	33,123)
							ア 上水道	20,206(	20,206)
							イ 下水道	12,917(	12,917)
	020 試験検査費								
	13087-2123-09-1010 庁費	7,760	7,760			0	1 一般検査費	2,735(	2,735)
							（1）直接材料費		
							ア 消耗品費	1,285(	1,285)
							（2）間接材料費	1,450(	1,450)
							ア 印刷製本費	29(	29)
							イ 通信運搬費	28(	28)
							ウ 電気料	778(	778)
							エ 水道料	553(	553)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							上水道	@337千円	337(	337)
							下水道	@216千円	216(	216)
							カ 雑役務費		62(	62)
							2 ウイルス検査材料費		3,393(	3,393)
							（1）直接材料費			
							ア 消耗品費		859(	859)
							（2）間接材料費		2,534(	2,534)
							ア 印刷製本費		105(	105)
							イ 通信運搬費		94(	94)
							ウ 電気料		1,372(	1,372)
							エ 水道料		744(	744)
							上水道	@454千円	454(	454)
							下水道	@290千円	290(	290)
							カ 雑役務費		219(	219)
							3 ウイルス検査用抗原抗血清製造費		1,632(	1,632)
							（1）直接材料費			
							ア 消耗品費		659(	659)
							（2）間接材料費		973(	973)
							ア 電気料		561(	561)
							イ 水道料		412(	412)
							上水道	@251千円	251(	251)
							下水道	@161千円	161(	161)
							計		7,760(	7,760)
	025 ハンセン病に関する諸検査及びその説明（レファレンス）業務費									
	13087-2123-09-1010 庁 費	1,117	1,117			0	1 ＰＣＲ法による臨床材料検査		523(	523)
							2 血清検査		202(	202)
							3 病理検査		287(	287)
							4 薬剤耐性変異検査		105(	105)
							計		1,117(	1,117)
	010 基盤的研究費						科 R22			

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							（　215,264）（　169,798）（　156,771）（　141,254）（　141,254）
							予算額　215,264　169,798　156,771　141,254　141,254
							（要求要旨）
							感染症に関する様々な基盤的・基礎的研究に必要な経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	123,840	123,840			0	平成25年度国庫債務負担行為限度額　2,181千円 平成25年度契約額　2,089千円 25年度歳出額　579千円 26年度歳出額　671千円 27年度歳出予定額　671千円 28年度歳出予定額　168千円
							1　病原体等を取り扱う上での安全管理の維持向上　15,114（15,114）
							（１）備品費　1,382（2,290）
							（２）消耗品費　1,865（1,484）
							（３）印刷製本費　621（373）
							（４）通信運搬費　81（81）
							（５）賃　金　6,143（7,169）
							ア　技術補助者　0（4,098）
							１）給与　(1) 0人　20日　12月　@12,220円　0（2,933）
							２）賞与　(1) 0人　20日　4.04月　@12,220円　0（987）
							３）通勤手当　(1) 0人　20日　12月　@700円　0（168）
							４）子ども・子育て拠出金　0（6）
							５）一般定期健康診断　(1)　(3,804) 0人　@3,792円　1.08　0（4）
							６）ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費）
							0人　@800　1.08　0（0）
							イ　研究補助者　6,143（3,071）
							１）給与　(1) 2人　20日　12月　@9,020円　4,330（2,165）
							２）賞与　(1) 2人　20日　4.04月　@9,020円　1,458（729）
							３）通勤手当　(1) 2人　20日　12月　@700円　336（168）
							４）子ども・子育て拠出金　9（5）

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							5）一般定期健康診断 (1) (3,804) 2人 @3,792円 1.08	8(	4)
							6）ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費）		
							2人 @800 1.08	2(	0)
							（6）雑役務費	5,022(	3,717)
							2 実験動物の微生物モニタリング	10,226(	10,226)
							（1）消耗品費	4,246(	4,247)
							（2）印刷製本費	154(	154)
							（3）通信運搬費	324(	324)
							（4）賃 金		
							ア 研究補助者	3,072(	3,071)
							1）給与 1人 20日 12月 @9,020円	2,165(	2,165)
							2）賞与 1人 20日 4.04月 @9,020円	729(	729)
							3）通勤手当 1人 20日 12月 @700円	168(	168)
							4）子ども・子育て拠出金	5(	5)
							5）一般定期健康診断 1人 (3,804) @3,792円 1.08	4(	4)
							6）ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費）		
							1人 @800 1.08	1(	0)
							（5）雑役務費	2,430(	2,430)
							3 生物学的製剤、抗生物質等の安全管理に関する研究	18,895(	18,895)
							（1）細菌製剤、抗毒素製剤及び抗生物質製剤の品質管理	9,548(	9,548)
							ア 消耗品費	5,198(	5,450)
							イ 賃 金		
							1）研究補助者	4,350(	4,098)
							・給与 (1) 0人 20日 12月 @12,220円	0(	2,933)
							・賞与 (1) 0人 20日 4.04月 @12,220円	0(	987)
							・通勤手当 (1) 0人 20日 12月 @700円	0(	168)
							・子ども・子育て拠出金	0(	6)
							・一般定期健康診断 (1) (3,804) 0人 @3,792円 1.08	0(	4)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							・給与　2人　29時間　50週　@1,500	4,350(	0)
							（2）ワクチン及び生物学的製剤の品質管理	9,347(	9,347)
							ア　備品費	1,333(	1,167)
							イ　消耗品費	859(	1,814)
							ウ　通信運搬費	889(	777)
							エ　賃　金		
							1）データ整理、資料作成補助員		
							2人　48日　@9,020円	866(	866)
							オ　雑役務費	5,400(	4,723)
							4　感染症に関する検査システムを確保するために必要な研究	39,664(	39,664)
							（1）病原体（ウイルス・細菌及び真菌）の患者、食品、環境等由来検体からの検出・検査法の確立とその精度管理についての研究	16,483(	16,483)
							ア　消耗品費	6,379(	5,282)
							イ　印刷製本費	442(	291)
							ウ　通信運搬費	920(	1,160)
							エ　賃　金		
							1）研究補助者	8,199(	8,197)
							・給与　2人　20日　12月　@12,220円	5,866(	5,866)
							・賞与　2人　20日　4.04月　@12,220円	1,975(	1,975)
							・通勤手当　2人　20日　12月　@700円	336(	336)
							・子ども・子育て拠出金	12(	12)
							・一般定期健康診断　2人　@3,792円　1.08　(3,804)	8(	8)
							・ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費）		
							2人　@800　1.08	2(	0)
							オ　雑役務費	543(	1,553)
							（2）感染症患者の生検・剖検の病理組織学的検索技術開発と診断への応用	9,722(	9,722)
							ア　備品費	1,728(	1,614)
							イ　消耗品費	7,994(	8,108)
							（3）感染症診断に関わる検査技術の開発と評価	13,459(	13,459)
							ア　消耗品費	9,551(	9,960)
							イ　印刷製本費	572(	503)
							ウ　通信運搬費	81(	65)
							エ　賃　金	1,095(	1,095)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ア）技術補助者　1人　4時間　120日　@1,380円	662(	662)
							（イ）データ整理、資料作成補助者		
							1人　48日　@9,020円	433(	433)
							オ　雑役務費	2,160(	1,836)
							5　感染症に関わる基礎研究	39,941(	39,941)
							（1）寄生虫・原虫類による日和見感染症に関する基礎的・基盤的研究	11,129(	11,129)
							ア　消耗品費	3,988(	4,091)
							イ　印刷製本費	713(	713)
							ウ　通信運搬費	756(	654)
							エ　賃　金		
							1）研究補助員	3,072(	3,071)
							・給与　1人　20日　12月　@9,020円	2,165(	2,165)
							・賞与　1人　20日　4.04月　@9,020円	729(	729)
							・通勤手当　1人　20日　12月　@700円	168(	168)
							・子ども・子育て拠出金	5(	5)
							・一般定期健康診断　1人　(3,804) @3,792円　1.08	4(	4)
							・ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費）		
							1人　@800　1.08	1(	0)
							オ　雑役務費	2,600(	2,600)
							（2）抗酸菌の生態・生理機能解析のための基盤的研究	9,171(	9,171)
							ア　備品費	243(	243)
							イ　消耗品費	2,994(	2,995)
							ウ　印刷製本費	534(	534)
							エ　通信運搬費	221(	221)
							オ　賃　金		
							1）技術補助員	4,099(	4,098)
							・給与　1人　20日　12月　@12,220円	2,933(	2,933)
							・賞与　1人　20日　4.04月　@12,220円	987(	987)
							・通勤手当　1人　20日　12月　@700円	168(	168)
							・子ども・子育て拠出金	6(	6)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							(3,804) ・一般定期健康診断　1人　@3,792円　1.08	4(	4)
							・ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費） 1人　@800　1.08	1(	0)
							カ　雑役務費	1,080(	1,080)
							（3）ウイルス感染によって誘導される防御免疫の基盤と防御免疫維持機構の解明	9,832(	9,832)
							ア　消耗品費	3,545(	3,885)
							イ　印刷製本費	216(	216)
							ウ　通信運搬費	486(	486)
							エ　賃　金		
							1）研究補助員	3,072(	3,071)
							・給与　1人　20日　12月　@9,020円	2,165(	2,165)
							・賞与　1人　20日　4.04月　@9,020円	729(	729)
							・通勤手当　1人　20日　12月　@700円	168(	168)
							・子ども・子育て拠出金	5(	5)
							(3,804) ・一般定期健康診断　1人　@3,792円　1.08	4(	4)
							・ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費） 1人　@800　1.08	1(	0)
							オ　雑役務費	2,513(	2,174)
							（4）疾病媒介動物の分類及び生態、病原体の伝播、殺虫剤の抵抗性と効力に関する研究	9,809(	9,809)
							ア　消耗品費	1,105(	1,004)
							イ　印刷製本費	351(	1,051)
							ウ　通信運搬費	648(	561)
							エ　賃　金	3,950(	3,944)
							（ア）研究補助員	3,072(	3,071)
							・給与　1人　20日　12月　@9,020円	2,165(	2,165)
							・賞与　1人　20日　4.04月　@9,020円	729(	729)
							・通勤手当　1人　20日　12月　@700円	168(	168)
							・子ども・子育て拠出金	5(	5)
							(3,804) ・一般定期健康診断　1人　@3,792円　1.08	4(	4)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							・ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費）
							1人 @800 1.08 1(0)
							（イ）データ整理、資料作成補助者 878(873)
							・給与 2人 48日 @9,020円 866(866)
							・労働保険料 (8.5/1,000) 0.0135 @865,920円 12(7)
							オ 雑役務費 3,755(3,249)
	012 生物安全対策費	34,042	32,800			△ 1,242	(科 R22)
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (40,373) (39,972) (39,704) (35,413) (100,138) 40,373 39,972 39,704 35,413 33,971
							(要求要旨)
							人体に危害を及ぼす病原体等を安全に保管及び取扱うために必要な経費
	13087-2123-09-1010 庁費	31,558	31,558			0	特殊感染症高度安全実験室運営費 31,558(31,558)
							1 光熱水料 4,410(4,410)
							（1）電気 3,430(3,430)
							（2）水道 980(980)
							ア 上水道 @490千円 490(490)
							イ 下水道 @490千円 490(490)
							2 燃料費 4,708(4,709)
							（1）重油 4,697(4,698)
							（2）軽油 11(11)
							3 保守管理請負費 12,079(12,078)
							4 高度安全実験室空調及び排水設備保守点検費 10,361(10,361)
	13087-2203-09-3213 試験研究所研究設備整備費	2,484	1,242			△ 1,242	生物安全対策用備品購入費
							安全キャビネット 1,242(2,484)
	013 施設管理事務経費	423,884	423,884			0	(科 R22)
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (425,500) (425,085) (408,821) (401,344) (375,767) 425,500 425,085 408,821 401,344 375,767
							(要求要旨)
							村山庁舎及び技術研究棟の運営に必要な経費
	13087-2123-09-1010 庁費	58,149	58,149			0	1 庁舎管理費 47,547(47,547)
							（1）ボイラー技士 1人 12月 @ 521,450円 1.08 6,758(6,758)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考				
							（2）動物飼育員	8人　12月	@ 271,590円　1.08	28,158(	28,158)
							（3）自動車運転手				
							ア　人　件　費	2人　12月	@317,590円　1.08	8,232(	8,232)
							（4）巡　　視	1人　12月	@ 339,430円　1.08	4,399(	4,399)
							2　村山庁舎設備・管理等維持費			10,602(	10,602)
							（1）電　気　料			5,945(	5,945)
							ア　基　本　料			934(	934)
							イ　使　用　料			5,011(	5,011)
							（2）水　道　料			3,842(	3,842)
							ア　基　本　料			212(	212)
							イ　使　用　料（上水）			2,484(	2,484)
							（下水）			1,146(	1,146)
							（3）燃　料　費			815(	815)
							計			58,149(	58,149)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	365,735	365,735			0	1　村山技術研究棟経費			155,241(	155,241)
							（1）光　熱　水　料			106,900(	106,900)
							ア　電　気　料			41,072(	41,072)
							（ア）基　本　料			20,218(	20,218)
							（イ）使　用　料			20,854(	20,854)
							イ　ガ　ス　料			62,110(	62,110)
							（ア）基　本　料			12,747(	12,747)
							（イ）使　用　料			49,363(	49,363)
							ウ　上下水道料			3,718(	3,718)
							上水道	@2,231千円		2,231(	2,231)
							下水道	@1,487千円		1,487(	1,487)
							（2）フィルター経費			31,860(	31,860)
							（3）施設等維持運転管理業務費			16,481(	16,481)
							ア　日　勤	1人　12月	@565,200円　1.08	7,325(	7,325)
							イ　夜　勤	1人　12月	@706,480円　1.08	9,156(	9,156)
							2　ワクチンの保管施設棟経費			18,912(	18,912)
							（1）光熱水料（電気使用料）	56台　12/12月	@187,964円	10,526(	10,526)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（3）巡　視　1人　12月　@338,970円　1.08	4,393(	4,393)
							（4）自家発電保守	1,439(	1,439)
							（5）備品費　フリーザー　10台　@255,400円	2,554(	2,554)
							3　村山９号棟及び１０号棟運営経費	191,582(	191,582)
							（1）光　熱　水　料	85,654(	85,654)
							ア　電　気　料	43,294(	43,294)
							（ア）基　本　料	14,724(	14,724)
							（イ）使　用　料	28,570(	28,570)
							イ　ガ　ス　料	39,278(	39,278)
							ウ　水　道　料	3,082(	3,082)
							（ア）上　水　道	1,850(	1,850)
							（イ）下　水　道	1,232(	1,232)
							（2）業務委託費	35,723(	35,723)
							ア　電機機械衛生設備等維持運転管理	16,481(	16,481)
							ア　日　勤　1人　12月　565,200円　1.08	7,325(	7,325)
							イ　夜　勤　1人　12月　706,480円　1.08	9,156(	9,156)
							イ　庁舎警備業務　3人　12月　339,000円　1.08	13,180(	13,180)
							ウ　庁舎保清業務　5,613,000円　1.08	6,062(	6,062)
							（3）定期点検整備費	70,205(	70,205)
							ア　建設　948,000円　1.08	1,024(	1,024)
							イ　電気設備　5,401,000円　1.08	5,833(	5,833)
							ウ　通信設備　822,200円　1.08	888(	888)
							エ　空調設備　42,282,500円　1.08	45,665(	45,665)
							オ　衛生設備　14,207,500円　1.08	15,344(	15,344)
							カ　エレベーター設備　1,343,500円　1.08	1,451(	1,451)
							計	365,735(	365,735)
	020　エイズ研究センター経費 （ＨＩＶ検査経費）						科 R22		
								２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
							予　算　額	(58,031)	(41,470)	(37,734)	(21,864)	(20,125)
								58,031	41,470	37,734	21,864	20,125

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（要　求　要　旨）
							疑問症例、スクリーニング陽性例の確認試験、生検・剖検例の病理検査、ＨＩＶ感染の分子遺伝学的研究及びエイズのウイルス感染診断検査技術講習を行うための経費
	13087-2123-09-2511 政府開発援助試験研究費	8,164	8,164			0	政　G
							エイズのウイルス感染診断技術講習　8,164(8,164)
							（１）備　品　費　1,651(1,932)
							（２）消　耗　品　費　5,861(5,598)
							（３）印刷製本費　652(634)
	025　希少感染症診断技術向上費	4,803	4,803			0	科 R22
							２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(7,045)(6,636)(6,279)(4,803)(4,803)　7,045　6,636　6,279　4,803　4,803
							（要　求　要　旨）
							これまで我が国で患者の発生が少ない疾患で診断法が未確立な感染症について検査法の標準化を図り、診断技術の普及を図るための経費
	13087-2129-06-0110 諸　謝　金	49	49			0	希少感染症検査試薬作成及び検査法開発協力謝金
							1人　6日　@8,100円　49(49)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	4,754	4,754			0	１　消耗品費　1,682(1,683)
							２　賃金（資料作成補助員）　3,072(3,071)
							（１）給与　1人　20日　12月　@9,020円　2,165(2,165)
							（２）賞与　1人　20日　4.04月　@9,020円　729(729)
							（３）通勤手当　1人　20日　12月　@700円　168(168)
							（４）子ども・子育て拠出金　5(5)
							（５）一般定期健康診断　1人　(3,804) @3,792円　1.08　4(4)
							（６）ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費）
							1人　@800　1.08　1(0)
							計　4,754(4,754)
	030　ポリオ根絶計画推進費						政　G
							科 R22
							２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(30,555)(23,787)(21,819)(16,691)(16,691)　30,555　23,787　21,819　16,691　16,691
							(要　求　要　旨)
							ＷＨＯポリオ根絶計画を推進するため、調査研究及び技術者講習を行うために必要な経費

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	13087-2123-09-2511 政府開発援助試験研究費	12,691	12,691			0	1 調査研究費	12,465(	12,444)
							（1）消耗品費	4,341(	3,647)
							（2）通信運搬費	600(	600)
							（3）賃金		
							ア ポリオウイルス取扱技術者	7,524(	8,197)
							1）給与 2人 20日 12月 (12,220) @11,170円	5,362(	5,866)
							2）賞与 2人 20日 4.04月 (12,220) @11,170円	1,805(	1,975)
							3）通勤手当 2人 20日 12月 @700円	336(	336)
							4）子ども・子育て拠出金	11(	12)
							5）一般定期健康診断 2人 (3,804) @3,792円 1.08	8(	8)
							6）ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費） 2人 @800 1.08	2(	0)
							2 講習実習費		
							（1）講習実習材料費	226(	247)
							計	12,691(	12,691)
	033 戸山庁舎関係経費						(科 R22)		
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
							予算額	(445,871) 445,871	(443,377) 443,377	(438,943) 438,943	(425,031) 425,031	(412,219) 412,219
							（要求要旨）					
							戸山庁舎維持管理等に必要な経費					
	13087-2123-09-2510 試験研究費	467,215	434,336			△ 32,879	平成27年度国庫債務負担行為限度額 469,554千円 平成27年度契約額 370,917千円 平成28年度歳出予定額 123,639千円 平成29年度歳出予定額 123,639千円 平成29年度歳出予定額 123,639千円		
							1 戸山庁舎維持管理費（大型・特殊実験研究部門）	310,697(	310,697)
							（1） 高度安全実験区分（P3）		
							ア 光熱水料	39,874(	39,874)
							（ア） 電気料	29,820(	29,820)
							a 基本料	21,980(	21,980)
							b 使用料	7,840(	7,840)
							（イ） ガス料	9,182(	9,182)
							a 基本料	1,881(	1,881)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							b 使 用 料	7,301(	7,301)
							（ウ）水 道 料	872(	872)
							a 基 本 料	46(	46)
							b 使 用 料	826(	826)
							（a） 上 水	486(	486)
							（b） 下 水	340(	340)
							（2） アイソトープ実験区分（ＲＩ）	42,162(	42,162)
							ア 光 熱 水 料	37,457(	37,457)
							（ア）電 気 料	22,132(	22,132)
							a 基 本 料	4,461(	4,461)
							b 使 用 料	17,671(	17,671)
							（イ）ガ ス 料	13,956(	13,956)
							a 基 本 料	2,859(	2,859)
							b 使 用 料	11,097(	11,097)
							（ウ）水 道 料	1,369(	1,369)
							a 基 本 料	72(	72)
							b 使 用 料	1,297(	1,297)
							（a） 上 水	765(	765)
							（b） 下 水	532(	532)
							イ ＲＩ管理区域定期除染清掃	4,705(	4,705)
							（3） 実験動物管理区分		
							ア 光 熱 水 料	43,299(	43,299)
							（ア） 電 気 料	24,663(	24,663)
							a 基 本 料	4,971(	4,971)
							b 使 用 料	19,692(	19,692)
							（イ） ガ ス 料	15,674(	15,674)
							a 基 本 料	3,212(	3,212)
							b 使 用 料	12,462(	12,462)
							（ウ） 水 道 料	2,962(	2,962)
							a 基 本 料	156(	156)
							b 使 用 料	2,806(	2,806)
							（a） 上 水	1,654(	1,654)
							（b） 下 水	1,152(	1,152)
							（4） 安全監視システム区分	97,812(	97,812)
							ア 雑 役 務 費		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ア） 昼 間 @0円 1.08	0	(0)
							（イ） 夜 間 @0円 1.08	0	(0)
							イ 定期点検整備費		
							（ア）機 械 設 備	0	(0)
							（イ）電 気 設 備	0	(0)
							ウ 特殊実験室空調用フィルター等交換費	97,812	(97,812)
							（5） 低温実験室等実験区分		
							ア 光 熱 水 料	87,550	(87,550)
							（ア） 電 気 料	41,046	(41,046)
							a 基 本 料	8,276	(8,276)
							b 使 用 料	32,770	(32,770)
							（イ） ガ ス 料	33,065	(33,065)
							a 基 本 料	6,776	(6,776)
							b 使 用 料	26,289	(26,289)
							（ウ） 水 道 料	13,439	(13,439)
							a 基 本 料	706	(706)
							b 使 用 料	12,733	(12,733)
							（a） 上 水	7,506	(7,506)
							（b） 下 水	5,227	(5,227)
							2 戸山庁舎総合管理業務	123,639	(156,518)
							（1）警備保安業務	30,044	(38,049)
							（2）設備機器運転管理業務	93,595	(118,469)
							計	434,336	(467,215)
	035 共同利用型高額研究機器整備費						(科 R22)		
								２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
								(80,294)	(79,231)	(79,231)	(77,478)	(77,648)
							予 算 額	80,294	79,231	79,231	77,478	77,648
							(要 求 要 旨)					
							当研究所内及び他の試験研究機関における共同利用型の高額機器を整備するために必要な経費					
	13087-2123-09-2510 試 験 研 究 費	76,229	76,229			0	平成25年度国庫債務負担行為限度額 168,644千円 平成25年度契約額 128,031千円 25年度歳出額 16,295千円 26年度歳出予定額 27,934千円 27年度歳出予定額 27,934千円 28年度歳出予定額 27,934千円 29年度歳出予定額 27,934千円		
							1 機器借料	49,051	(49,051)
							（1）細胞自動解析分離装置 @1,672,150円 12月 1.08	21,671	(21,671)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）超高分解能走査電子顕微鏡
							@2,112,650円 12月 1.08 27,380(27,380)
							2 機器保守料 23,539(23,539)
							（1）細胞自動解析分離装置 @14,215,000円 1.08 15,352(15,352)
							（2）超高分解能走査電子顕微鏡
							@ 7,580,500円 1.08 8,187(8,187)
							3 消耗品費 567(568)
							（1）細胞自動解析分離装置 314(342)
							（2）超高分解能走査電子顕微鏡 253(226)
							4 賃金（機器操作管理者） 3,072(3,071)
							（1）給与 1人 20日 12月 @9,020円 2,165(2,165)
							（2）賞与 1人 20日 4.04月 @9,020円 729(729)
							（3）通勤手当 1人 20日 12月 @700円 168(168)
							（4）子ども・子育て拠出金 5(5)
							（5）一般定期健康診断 1人 (3,804) @3,792円 1.08 4(4)
							（6）ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費）
							1人 @800 1.08 1(0)
							計 76,229(76,229)
	040 麻疹根絶計画推進費	11,711	11,711			0	政 G
							科 R22
							22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (16,960) (13,206) (15,308) (11,711) (11,711) 16,960 13,206 15,308 11,711 11,711
							(要求要旨)
							WHO麻疹根絶計画を推進するために必要な経費
	010 研究調査費						
	13087-2123-09-2511 政府開発援助試験研究費	11,153	11,153			0	1 消耗品費 5,010(5,012)
							2 賃金
							麻疹、風疹ウイルス取扱技術者 6,143(6,141)
							ア 給与 2人 20日 12月 @9,020円 4,330(4,330)
							イ 賞与 2人 20日 4.04月 @9,020円 1,458(1,458)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ウ 通勤手当 2人 20日 12月 @700円	336(	336)
							エ 子ども・子育て拠出金	9(	9)
							オ 一般定期健康診断 2人 (3,804) @3,792円 1.08	8(	8)
							カ ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費） 2人 @800 1.08	2(	0)
							計	11,153(	11,153)
	020 講習実習費								
	13087-2123-09-2511 政府開発援助試験研究費	558	558			0	消耗品費	558(	558)
	060 ハンセン病研究センター経費	149,134	149,089			△ 45	(科 R22)		
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
							予算額	(166,186)	(161,450)	(158,688)	(152,220)	(142,908)
								166,186	161,450	158,688	152,220	142,908
							(要求要旨)					
							ハンセン病に関する研究や講習・国際協力の推進等の事業及び研究センターの運営を行うために必要な経費		
	011 研究・管理棟運営費								
	13087-2123-09-1010 庁費	4,588	4,588			0	1 光熱水料	2,551(	2,551)
							（1）電気料	1,268(	1,268)
							（2）上水道料	1,283(	1,283)
							2 燃料費	129(	129)
							3 研究棟維持費	1,908(	1,908)
							（1）電気料	1,312(	1,312)
							（2）清掃業務委託費	596(	596)
							計	4,588(	4,588)
	016 動物棟運営費								
	13087-2123-09-1010 庁費	8,257	8,257			0	1 光熱水料	7,823(	7,823)
							（1）電気料	7,401(	7,401)
							（2）ガス料	87(	87)
							（3）水道料		
							ア 上水道	335(	335)
							イ 下水道	0(	0)
							2 燃料費	263(	263)
							3 消耗品費	171(	171)
							計	8,257(	8,257)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	020　P３新研究実験棟運営費								
	13087-2123-09-2510 試験研究費	126,065	126,066			1	１　光熱水料	34,552(	34,552)
							（１）電気料	25,069(	25,069)
							ア　基本料	12,249(	12,249)
							イ　使用料	12,820(	12,820)
							（２）ガス料	7,736(	7,736)
							（３）水道料	1,747(	1,747)
							ア　上水道	1,049(	1,049)
							イ　下水道	698(	698)
							２　業務委託費	28,657(	28,657)
							（１）電機機械衛生設備等維持運転管理	15,286(	15,286)
							ア　日勤　1人　12月　524,250円　1.08	6,794(	6,794)
							イ　夜勤　1人　12月　655,240円　1.08	8,492(	8,492)
							（２）庁舎警備業務　3人　12月　314,400円　1.08	12,224(	12,224)
							（３）庁舎保清業務　1,062,000円　1.08	1,147(	1,147)
							３　定期点検整備費	51,634(	51,634)
							（１）建設　1,817,600円　1.08	1,963(	1,963)
							（２）電気設備　2,653,700円　1.08	2,866(	2,866)
							（３）通信設備　1,597,250円　1.08	1,725(	1,725)
							（４）空調設備　28,848,150円　1.08	31,156(	31,156)
							（５）衛生設備　11,287,000円　1.08	12,190(	12,190)
							（６）実験室ホルマリン燻蒸　1,605,550円　1.08	1,734(	1,734)
							４　動物飼育室管理業務　2人　12月　314,470円　1.08	8,151(	8,151)
							５　賃金（バイオセーフテイ管理者の補助者）	3,072(	3,071)
							（１）給与　1人　20日　12月　@9,020円	2,165(	2,165)
							（２）賞与　1人　20日　4.04月　@9,020円	729(	729)
							（３）通勤手当　1人　20日　12月　@700円	168(	168)
							（４）子ども・子育て拠出金	5(	5)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							(3,804) （５）一般定期健康診断　1人　3,792円　1.08	4(	4)
							（６）ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費）		
							1人　@800　1.08	1(	0)
							計	126,066(	126,065)
	025　薬剤耐性菌研究推進費								
	13087-2123-09-2510 試験研究費	1,969	1,968			△ 1	1　消耗品費	1,968(	1,969)
	031　ハンセン病国際研究協力推進事業						(政　G)		
	06　国際研究協力事業	8,255	8,210			△ 45			
	13087-2129-06-0111 政府開発援助諸謝金	115	70			△ 45	1　セミナー等の講演料	70(	115)
							(1)　(8)　(月)（ 4,770) 2人　1時間　3回　@11,700円		
	13087-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	1,504	1,504			0	1　現地調査旅費（外国旅費）	1,504(	1,504)
							1　ベトナム（７泊８日）　2人　1回　@277,000円	554(	554)
							2　ミャンマー（４泊５日）　2人　1回　@250,000円	500(	500)
							3　モザンビーク（７泊８日）　1人　1回　@450,000円	450(	450)
	13087-2123-09-2511 政府開発援助試験研究費	6,636	6,636			0	1　備品費	589(	589)
							2　消耗品費	5,518(	5,518)
							3　運搬費	529(	529)
							計	6,636(	6,636)
	065　感染症疫学センター経費	35,235	35,437			202	(科 R22)		
							２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度		
							予算額　(33,528) (41,337) (45,259) (38,036) (38,349) 33,528　41,337　45,259　38,036　38,349		
							(要求要旨)		
							感染症疫学センターの運営に必要な経費		
	001　サーベイランス事業費								
	13087-2123-09-2510 試験研究費	32,027	32,027			0	1　ソフトウエア改良費	8,082(	8,082)
							（１）システム改修（ＩＡＳＲ）		
							6月　1人　@398,600円　1.08	2,583(	2,583)
							（２）システム運用及びデータ管理		
							6月　1人　@398,600円　1.08	2,583(	2,583)
							（３）データ解析ツール開発（ＩDWR）	2,916(	2,916)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							2 備品費	596(	596)
							3 消耗品費	1,035(	1,037)
							4 印刷製本費	4,510(	4,510)
							5 通信運搬費	108(	108)
							6 賃金	11,681(	11,679)
							（1）システム運用、データ管理・解析等	8,199(	8,197)
							ア 給与		
							2人 20日 12月 @12,220円	5,866(	5,866)
							イ 賞与		
							2人 20日 4.04月 @12,220円	1,975(	1,975)
							ウ 通勤手当 2人 20日 12月 @700円	336(	336)
							エ 子ども・子育て拠出金	12(	12)
							オ 一般定期健康診断 2人 3,792円 1.08 (3,804)	8(	8)
							カ ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費）		
							2人 @800 1.08	2(	0)
							（2）機器操作管理者 2人 8時間 136日 @1,600円	3,482(	3,482)
							7 雑役務費	6,015(	6,015)
							計	32,027(	32,027)
	006 感染症治療情報システム事業費	3,208	3,410			202			
	13087-2123-09-1040 情報処理業務庁費	778	980			202	統合ネットワーク利用料 平成27年度国庫債務負担行為限度額 17,100千円 平成27年度歳出予定額 0千円 平成28年度歳出予定額 980千円 平成29年度歳出予定額 980千円 平成30年度歳出予定額 980千円 平成31年度歳出予定額 980千円		
							1 通信回線費（前年度限りの経費）	0(	778)
							2 統合ネットワーク利用料	980(	0)
							計	980(	778)
	13087-2123-09-4210 電子計算機等借料	2,430	2,430			0	1 システム借料	0(	0)
							2 システム構築	2,430(	2,430)
							3 システム保守料	0(	0)
							計	2,430(	2,430)
	070 食品由来感染症の監視体制強化に関する事業費						(科 R22)		

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額 (19,663) (17,444) (17,911) (13,794) (13,794) 19,663 17,444 17,911 13,794 13,794 （要求要旨） 食品由来感染症につき菌株ライブラリーを作製し、その地域的・経時的比較検討、分析を行い、監視耐性の強化を図るための経費
	010 調査研究費	10,016	10,016			0	
	13087-2122-08-2010 職員旅費	919	919			0	ＥＣＤＣ会議参加のための旅費 東京－ストックホルム（スウェーデン） 行（一）９級相当（４泊６日） 1人 1回 (899,000) @919,000円　919(919)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	9,097	9,097			0	１ 消耗品費　2,737(2,793) ２ 賃金（研究員補助）　6,144(6,142) （１）研究補助者（菌株の分子遺伝学的解析）　3,072(3,071) ア 給与 1人 20日 12月 @9,020円　2,165(2,165) イ 賞与 1人 20日 4.04月 @9,020円　729(729) ウ 通勤手当 1人 20日 12月 @700円　168(168) エ 子ども・子育て拠出金　5(5) オ 一般定期健康診断 1人 (3,804) 3,792円 1.08　4(4) カ ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費） 1人 @800 1.08　1(0) （２）研究補助者（菌株の保存・維持・分与）　3,072(3,071) ア 給与 1人 20日 12月 @9,020円　2,165(2,165) イ 賞与 1人 20日 4.04月 @9,020円　729(729) ウ 通勤手当 1人 20日 12月 @700円　168(168) エ 子ども・子育て拠出金　5(5) オ 一般定期健康診断 1人 (3,804) 3,792円 1.08　4(4) カ ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費） 1人 @800 1.08　1(0) ３ 輸送費　216(162) 計　9,097(9,097)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	080　感染症危機管理人材養成事業費	9,720	9,720			0	(科 R22)
							22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　(15,254) (12,673) (12,121) (9,480) (9,589) 15,254　12,673　12,121　9,480　9,589
							（要求要旨） 国内、国外で感染症の流行・集団発生が生じたときに迅速に対応できるように、実地疫学調査員を養成し、地研・保健所に対し講習を行うための経費
	010　感染症疫学調査員養成経費	9,060	9,060			0	
	13087-2122-08-6310　外国人招へい旅費	2,560	2,560			0	1　短期招へい研究者　2,560(2,560) （1）東京～アトランタ（Cクラス） 1人　1回　@1,021,000円　1,021(1,021) （2）東京～シアトル（Cクラス） 1人　2回　@769,500円　1,539(1,539)
	13087-2122-08-6421　外来研究員等旅費	2,170	2,170			0	1　研究活動旅費（国内） 行（一）3～6級相当　2人　10回　@68,500円　1,370(1,370) 2　研究活動旅費（国外、東京～バンコク）　800(800) （1）行（一）9級相当　1人　1回　@390,000円　399(399) （2）行（一）4～8級相当　1人　1回　@401,000円　401(401) 計　2,170(2,170)
	13087-2123-09-2510　試験研究費	2,734	2,734			0	1　備品費　0(227) 2　借料　0(21) 3　消耗品費　429(180) 4　賃金（研究員補助）　2,305(2,306) （1）給与　1人　15日　12月　@9,020円　1,624(1,624) （2）賞与　1人　15日　4.04月　@9,020円　547(547) （3）通勤手当　1人　15日　12月　@700円　126(126) （4）子ども・子育て拠出金　3(5) （5）一般定期健康診断　1人　(3,804) 3,792円　1.08　4(4) （6）ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費） 1人　@800　1.08　1(0) 計　2,734(2,734)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	13087-2123-09-6010 招へい外国人滞在費	1,596	1,596			0	1 短期招へい研究者滞在費	1,596(	1,596)
	030 感染症研究・実務者会議経費	660	660			0			
	13087-2129-06-0110 諸謝金	65	65			0	講習会講師謝金 2人 2回 2時間 @8,100円	65(	65)
	13087-2122-08-2010 職員旅費	144	144			0	国内旅費 行（一）４～８級相当 1人 2回 @72,000円	144(	144)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	223	223			0	講習会講師招へい旅費 行（一）４～８級相当 4人 1回 @55,800円	223(	223)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	228	228			0	講習会用資料 1回 100部 @2,110円 1.08	228(	228)
	090 薬剤耐性菌感染症情報収集と解析及び耐性菌の分子機構の解析に関する研究費						(科 R22) ２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度 予算額 (23,782) (19,170) (19,170) (14,666) (12,963) 23,782 19,170 19,170 14,666 12,963 （要求要旨） 薬剤耐性菌の情報収集及び分子機構の解析を行い、国内機関からの照会の対応・遺伝子型別等の直接的支援を行うために必要な経費		
	13087-2123-09-2510 試験研究費	6,479	6,479			0	1 消耗品費	1,300(	1,181)
							2 賃金	5,179(	4,098)
							ア 給与 (1) (12,220) 0人 20日 12月 @11,580円	0(	2,933)
							イ 賞与 (1) 0人 20日 4.04月 @12,220円	0(	987)
							ウ 通勤手当 (1) 0人 20日 12月 @700円	0(	168)
							エ 子ども・子育て拠出金	0(	6)
							オ 一般定期健康診断 (1) (3,804) 0人 3,792円 1.08	0(	4)
							カ ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費） 0人 @800 1.08	0(	0)
							キ 給与（日給） 1人 20日 12月 @11,580	2,779(	0)
							ク 給与（時間給） 1人 32時間 50週 @1,500	2,400(	0)
							3 雑役務費	0(	1,200)
							計	6,479(	6,479)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	095 競争的研究事務経費	32,442	32,442			0	(科 R22)
							２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (45,209) (34,755) (34,671) (29,366) (32,398)
							45,209 34,755 34,671 29,366 32,398
							(要求要旨)
							競争的研究資金に係る機関経理事務等を行うために必要な経費
	13087-2129-06-0110 諸謝金	292	292			0	
							1 利益相反委員会出席謝金 3人 4回 @12,200円 146(146)
							2 利益相反委員会事前審査謝金 3人 4回 @12,200円 146(146)
							計 292(292)
	13087-2122-08-6010 委員等旅費	117	117			0	講習会講師招へい旅費
							委員出席旅費 東京－大阪 1人 3回 @39,600円 117(117)
	13087-2123-09-1010 庁費	20	20			0	
							1 会議費 11人 4回 @120円 1.08 6(6)
							2 通信運搬費 3人 8回 @580円 14(14)
							計 20(20)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	32,013	32,013			0	
							1 消耗品費 72課題 (16,820) @16,700円 1.08 1,299(1,308)
							2 賃金 30,714(30,705)
							（1）経理事務員 21,499(21,493)
							ア 給与
							7人 20日 12月 @9,020円 15,154(15,154)
							イ 賞与
							7人 20日 4.04月 @9,020円 5,102(5,102)
							イ 通勤手当 7人 20日 12月 @700円 1,176(1,176)
							ウ 子ども・子育て拠出金 32(32)
							エ 一般定期健康診断 7人 (3,804) @3,792円 1.08 29(29)
							オ ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費）
							7人 @800 1.08 6(0)
							（2）経理事務員（発注業務） 3,072(3,071)
							ア 給与 1人 20日 12月 @9,020円 2,165(2,165)
							イ 賞与 1人 20日 4.04月 @9,020円 729(729)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ウ　通勤手当　1人　20日　12月　@700円　168(　168)
							エ　子ども・子育て拠出金　5(　5)
							オ　一般定期健康診断　1人　(3,804) @3,792円　1.08　4(　4)
							カ　ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費）
							1人　@800　1.08　1(　0)
							（３）研究補助員　6,143(　6,141)
							ア　給与
							2人　20日　12月　@9,020円　4,330(　4,330)
							イ　賞与
							2人　20日　4.04月　@9,020円　1,458(　1,458)
							ウ　通勤手当　2人　20日　12月　@700円　336(　336)
							エ　子ども・子育て拠出金　9(　9)
							オ　一般定期健康診断　2人　(3,804) @3,792円　1.08　8(　8)
							カ　ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費）
							2人　@800　1.08　2(　0)
							計　32,013(　32,013)
	100　混合ワクチン開発・品質管理に関する研究事業						科 R22
							２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(17,957) 17,957　(14,150) 14,150　(13,146) 13,146　(5,775) 5,775　(5,775) 5,775
							（要求要旨）
							混合ワクチンの基礎的・基盤的な研究及び品質管理に係る研究のために必要な経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	5,775	5,775			0	１　消耗品費　5,616(　5,137)
							２　通信運搬費　94(　0)
							３　雑役務費　65(　638)
							計　5,775(　5,775)
	110　生物学的製剤の安全性情報収集、解析、評価に係る研究事業費	3,012	2,851			△　161	科 R22
							２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(66,191) 66,191　(64,200) 64,200　(58,344) 58,344　(53,938) 53,938　(10,645) 10,645
							（要求要旨）
							生物学的製剤の安全性情報収集、解析、評価に必要な経費
	13087-2122-08-2010 職員旅費	161	0			△　161	

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							国内学会情報収集及び意見交換と討論		
							(1) 0人 @53,750円 3学会	0(	161)
	13087-2123-09-2510 試験研究費	2,851	2,851			0	１ 文献購入費	0(	437)
							（１）オンライン学術雑誌講読（６雑誌）		
							(5) オンライン購読料 0雑誌 @29,800円	0(	149)
							（２）医学中央雑誌オンライン文献検索システム登録		
							年間登録料 0ユーザー 236,250円	0(	0)
							(10) （３）学術雑誌講読 年間購読料 0雑誌 28,830円	0(	288)
							（４）ＷＥＢニュースＲＳＳフィード入手契約		
							年間契約料 0契約 @2,000,000円	0(	0)
							２ 消耗品費	0(	334)
							３ 賃金	2,834(	655)
							(36) データ解析 2人 @9,020 155日	2,796(	649)
							(8.5/1,000) (649,440) 労働保険料 0.0135 @2,796,600円	38(	6)
							４ 雑役務費	17(	1,425)
							(420) 文献翻訳料 @3,040円 0件 1.08	0(	1,379)
							(200) (215) 文献複写料 54件 @300円 1.08	17(	46)
							計	2,851(	2,851)
	120 特殊・不明感染症発生緊急対応に必要な経費	3,001	3,001			0	(科 R22)		
							２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度		
							予算額 (7,568) (6,386) (5,726) (5,447) (4,638) 7,568 6,386 5,726 5,447 4,638		
							（要求要旨）		
							これから発生する可能性が考えられる新興感染症への迅速なる対応及びその拡大阻止を図るために必要な経費		
	13087-2122-08-2010 職員旅費	2,053	2,053			0	現地調査旅費（外国旅費）	2,053(	2,053)
							東京－北京 1人 2回 @326,250円	653(	653)
							東京－マニラ 1人 1回 @403,500円	404(	404)
							東京－ジュネーブ 1人 1回 @995,700円	996(	996)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	13087-2123-09-2510 試験研究費	948	948			0	1 消耗品費 948(948)
	140 病原体輸送に係る経費						科 R22
							２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							(4,852) (4,221) (3,799) (3,419) (3,419)
							予算額 4,852 4,221 3,799 3,419 3,419
							（要求要旨）
							国際輸送のみならず国内輸送においても病原体の輸送に用いる容器をＵＮの国際規格品とし、
							包装方法も三重包装方式にすることで、病原体等の輸送の安全性を確保する経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	3,418	3,418			0	1 通信運搬費 2,579(2,579)
							2 消耗品費 839(839)
							計 3,418(3,418)
	155 肺炎球菌コンジュゲートワクチン導入に伴う感染症サーベイランス経費						科 R22
							（要求要旨）
							当該ワクチンの導入に伴う、導入前後のサーベイランスに必要な経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	4,263	4,263			0	1 消耗品費 4,263(4,263)
	160 ヒトパピローマウイルスリファレンスラボの整備とサーベイランスネットワークの構築経費						科 R22
							（要求要旨）
							当該ワクチンの導入に伴う、導入前後のサーベイランスに必要な経費及びWHO西太平洋地域拠点ラボに指定されたことから研究機能の強化に必要な経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	4,519	4,519			0	1 消耗品費 2,899(2,899)
							2 賃金 1人 100時間 12月 @1,350円 1,620(1,620)
							計 4,519(4,519)
	170 ロタウイルスワクチン検定及び品質管理に関する基礎研究事業費						科 R22
							（要求要旨）
							ロタウイルスワクチンの承認前検査や品質管理手法の開発、サーベイランス等ロタウイルス基礎研究に必要な経費
	13087-2123-09-2510 試験研究費	5,021	5,021			0	平成25年度国庫債務負担行為限度額 16,139千円 平成25年度契約額 11,985千円 25年度歳出額 3,154千円 26年度歳出予定額 3,654千円 27年度歳出予定額 3,654千円 28年度歳出予定額 1,523千円
							1 機器借料 1,523(3,654)
							2 消耗品費 3,001(719)
							3 雑役務費 76(162)
							4 賃金
							試験検査補助 1人 60日 5時間 @1,350円 405(405)
							5 輸送費 16(81)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	5,021(	5,021)
	180　日中韓感染症会議経費						(科 R22)		
							（要求要旨） 当該シンポジウムを円滑に運営し、且つ成果あるものとするため国際会議開催に必要な経費		
	13087-2123-09-2510 試験研究費	2,549	0			△ 2,549	1　消耗品費	0(	193)
							2　印刷製本費	0(	106)
							3　通信運搬費	0(	86)
							4　借料	0(	1,862)
							5　会議費	0(	128)
							6　雑役務費	0(	174)
							計	0(	2,549)
	220　不明感染症例の病理検査等事業						(科 R22)		
	13087-2123-09-2510 試験研究費	0	12,589			12,589	1　備品費	728(	0)
							2　消耗品費	7,716(	0)
							3　通信運搬費	529(	0)
							4　賃金	3,072(	0)
							ア　給与　1人　20日　12月　@9,020	2,165(	0)
							イ　賞与　1人　20日　4.04月　@9,020	729(	0)
							ウ　通勤手当　1人　20日　12月　@700	168(	0)
							エ　子ども・子育て拠出金	5(	0)
							オ　一般定期健康診断　1人　@3,792　1.08	4(	0)
							カ　ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費） 1人　@800　1.08	1(	0)
							5　雑役務費	544(	0)
							計	12,589(	0)
	225　侵襲性真菌症に対する対策事業						(科 R22)		
	13087-2123-09-2510 試験研究費	0	12,792			12,792	1　備品費	518(	0)
							2　消耗品費	6,824(	0)
							3　通信運搬費	240(	0)
							4　賃金	3,072(	0)
							ア　給与　1人　20日　12月　@9,020	2,165(	0)
							イ　賞与　1人　20日　4.04月　@9,020	729(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ウ 通勤手当 1人 20日 12月 @700 168(0)
							エ 子ども・子育て拠出金 5(0)
							オ 一般定期健康診断 1人 @3,792 1.08 4(0)
							カ ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費） 1人 @800 1.08 1(0)
							5 雑役務費 2,138(0)
							計 12,792(0)
	030 血清等製造及検定費	462,554	472,646			10,092	

	26年度予算額	流用等増△減額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
08 職員旅費	159	0	159	58	0	101
09 庁費	13,072	0	13,072	13,015	0	57
09 検定検査材料費	446,742	0	446,742	443,435	0	3,307
09 電子計算機等借料	34,260	0	34,260	34,260	0	0
09 試験製造費	2,165	0	2,165	2,161	0	4
09 菌株維持費	975	0	975	975	0	0

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(520,528) (520,528	(507,937) (507,937	(500,229) (500,229	(497,373) (497,373	(497,373) 497,373
決算額	510,649	507,727	496,897	495,778	493,904
翌年度繰越額	6,741	0	0	0	0
不用額	3,138	210	3,332	1,595	3,469

171	01-13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	451,839	461,931			10,092	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(507,218) (507,218	(501,196) (501,196	(500,229) (500,229	(497,373) (497,373	(497,373) 497,373
決算額	500,315	507,727	469,897	495,778	493,904
翌年度繰越額	6,741	0	0	0	0
不用額	162	210	3,332	1,595	3,469
見合歳入実績額	656,201	733,070	710,890	705,435	670,461

	001 国立感染症研究所検定検査運営経費	49,771	59,863			10,092	(科 R22)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(62,376) (62,376	(56,354) (56,354	(55,387) (55,387	(52,559) (52,559	(50,631) 50,631

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							25年度歳入予算額　87,734千円		
							26年度歳入予算額　88,669千円		
							（要　求　要　旨）		
							検定検査を円滑に進めるための事務連絡並びに検定検査用備品の購入等に必要な経費		
	001 一般事務経費	46,631	56,723			10,092			
	13086-2122-08-2010 職員旅費	162	162			0	1　検定証紙委任事務打合旅費	77(	77)
							1　行（一）４～８級相当　1人　@39,000円	39(	39)
							2　行（一）１～３級相当　1人　@37,500円	38(	38)
							2　検定動物選定飼育指導旅費　1人　2回　@3,470円	7(	7)
							3　ツベリクリン試験旅費　2人　@39,000円	78(	78)
							計	162(	162)
	13086-2123-09-1010 庁費	12,262	19,760			7,498	1　検定検査用備品更新費	1,080(	1,080)
							2　検定検査用備品購入費	0(	0)
							3　標準品等粗材買上費	13,040(	5,542)
							4　廃棄物処理費	5,640(	5,640)
							計	19,760(	12,262)
	13086-2123-09-1040 情報処理業務庁費	6,905	24,262			17,357	平成27年度国庫債務負担行為限度額　39,384千円 27年度歳出予定額　0千円 28年度歳出予定額　2,600千円 29年度歳出予定額　2,600千円 30年度歳出予定額　2,600千円 31年度歳出予定額　2,600千円		
							1　ネットワーク関係経費	2,600(	6,705)
							（１）統合ネットワーク利用料	2,600(	0)
							（２）ＬＡＮケーブル更新費（前年度限りの経費） @3,400,000　1.08	0(	3,672)
							（３）ＬＡＮケーブル敷設費（前年度限りの経費） @900,000　1.08	0(	972)
							（４）統合ネットワーク移行経費（前年度限りの経費） @1,908,000　1.08	0(	2,061)
							2　機器保守費　@184,800　1.08	200(	200)
							3　システム整備費	21,462(	0)
							計	24,262(	6,905)
	13086-2123-09-4210 電子計算機等借料	27,302	12,539			△ 14,763	国家検定・検査業務品質管理システム借入れ等 平成28年度国庫債務負担行為限度額　131,168千円 平成28年度歳出予定額　7,716千円		

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							平成29年度歳出予定額　30,863千円 平成30年度歳出予定額　30,863千円 平成31年度歳出予定額　30,863千円 平成32年度歳出予定額　30,863千円
							検定・検査業務品質管理経費　12,539(27,302)
							１　システムリース及び保守料　(9)　(2,363,320)　(1.05) 3月　@2,381,400円　1.08　7,716(22,333)
							２　システム保守等（前年度限りの経費） 9月　@355,720円　1.05　0(3,362)
							３　システム再リース料　(3)　(39,930) 9月　@496,130円　1.08　4,823(129)
							４　システム保守等（再リース分・前年度限りの経費） 3月　@456,200円　1.08　0(1,478)
	006 標準品等製造費	3,140	3,140			0	(要求要旨) 検定検査に必要な標準品等の製造及び菌株を維持するために必要な経費
	13086-2123-09-2850 菌株維持費	975	975			0	975(975)
	13086-2123-09-4860 試験製造費	2,165	2,165			0	2,165(2,165)
	011 事業費						(科 R22) ２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(444,842) (444,842) (444,842) (444,814) (446,742) 　　444,842　444,842　444,842　444,814　446,742 見合歳入実績額 25年度歳入予算額　726,866千円 26年度歳入予算額　735,547千円 (要求要旨) 生物学的製剤・日本抗生物質医薬品について、薬事法等に基づき国家検定検査を行うために必要な経費
	13086-2123-09-3551 検定検査材料費	402,068	402,068			0	平成25年度国庫債務負担行為限度額　30,447千円 平成25年度契約額　24,703千円 25年度歳出額　7,765千円 26年度歳出予定額　7,918千円 27年度歳出予定額　4,510千円 28年度歳出予定額　4,510千円
							検定検査費　323,581(323,581) １　一般検定費　237,729(237,729) （１）直接材料費　128,586(128,586) （２）間接材料費　109,143(109,143) 消耗品費　26,047(26,047) 燃料費　4,873(4,873) 電気料　55,720(55,720)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ガス料	11,179(	11,179)
							水道料	11,324(	11,324)
							（1）上水道	7,926(	7,926)
							（2）下水道	3,398(	3,398)
							2　乾燥弱毒生麻しんワクチン検定費	5,154(	5,154)
							（1）直接材料費	2,690(	2,690)
							（2）間接材料費	2,464(	2,464)
							消耗品費	381(	381)
							燃料費	122(	122)
							電気料	1,398(	1,398)
							ガス料	279(	279)
							水道料	284(	284)
							（1）上水道	199(	199)
							（2）下水道	85(	85)
							3　乾燥弱毒生風しんワクチン検定費	4,143(	4,143)
							（1）直接材料費	2,240(	2,240)
							（2）間接材料費	1,903(	1,903)
							消耗品費	920(	920)
							燃料費	58(	58)
							電気料	659(	659)
							ガス料	132(	132)
							水道料	134(	134)
							（1）上水道	94(	94)
							（2）下水道	40(	40)
							4　乾燥弱毒生おたふくかぜワクチン検定費	9,999(	9,999)
							（1）直接材料費	5,346(	5,346)
							（2）間接材料費	4,653(	4,653)
							消耗品費	1,560(	1,560)
							燃料費	183(	183)
							電気料	2,075(	2,075)
							ガス料	411(	411)
							水道料	424(	424)
							（1）上水道	297(	297)
							（2）下水道	127(	127)
							5　沈降B型肝炎ワクチン検定費	11,292(	11,292)
							（1）直接材料費	6,242(	6,242)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）間接材料費	5,050(	5,050)
							消耗品費	1,366(	1,366)
							燃料費	101(	101)
							電気料	2,562(	2,562)
							ガス料	504(	504)
							水道料	517(	517)
							（1）上水道	362(	362)
							（2）下水道	155(	155)
							6　A型肝炎ワクチン検定費	4,228(	4,228)
							（1）直接材料費	2,914(	2,914)
							（2）間接材料費	1,314(	1,314)
							消耗品費	355(	355)
							燃料費	26(	26)
							電気料	664(	664)
							ガス料	135(	135)
							水道料	134(	134)
							（1）上水道	94(	94)
							（2）下水道	40(	40)
							7　痘そうワクチン検定費	1,533(	1,533)
							（1）直接材料費	815(	815)
							（2）間接材料費	718(	718)
							消耗品費	236(	236)
							燃料費	28(	28)
							電気料	313(	313)
							ガス料	75(	75)
							水道料	66(	66)
							（1）上水道	46(	46)
							（2）下水道	20(	20)
							8　Ｈｉｂワクチン検定費	2,249(	2,249)
							（1）直接物件費	1,272(	1,272)
							（2）間接物件費	977(	977)
							消耗品費	319(	319)
							燃料費	38(	38)
							電気料	424(	424)
							ガス料	106(	106)
							水道料	90(	90)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（１）上水道	63(	63)
							（２）下水道	27(	27)
							９　肺炎球菌結合型ワクチン検定費	10,234(	10,234)
							（１）直接物件費	9,890(	9,890)
							（２）間接物件費	344(	344)
							消耗品費	28(	28)
							電気料	224(	224)
							ガス料	46(	46)
							水道料	46(	46)
							（１）上水道	32(	32)
							（２）下水道	14(	14)
							１０　組換え沈降２価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン検定費	5,384(	5,384)
							（１）直接物件費	4,809(	4,809)
							（２）間接物件費	575(	575)
							消耗品費	74(	74)
							電気料	356(	356)
							ガス料	72(	72)
							水道料	73(	73)
							（１）上水道	51(	51)
							（２）下水道	22(	22)
							１１　　不活化ポリオワクチン検定費	31,636(	31,636)
							（１）直接材料費	23,362(	23,362)
							（２）間接材料費	8,274(	8,274)
							消耗品費	849(	849)
							燃料費	330(	330)
							電気料	5,666(	5,666)
							ガス料	1,115(	1,115)
							水道料	314(	314)
							（１）上水道	217(	217)
							（２）下水道	97(	97)
							収去検査費	78,487(	78,487)
							１　　インターフェロン	39,302(	39,302)
							（１）直接材料費	21,836(	21,836)
							（２）間接材料費	17,466(	17,466)
							消耗品費	4,120(	4,120)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							燃料費 352(352)
							電気料 9,245(9,245)
							ガス料 1,866(1,866)
							水道料 1,883(1,883)
							（1）上水道 1,318(1,318)
							（2）下水道 565(565)
							2 日本抗生物質医薬品（注射剤） 39,185(39,185)
							（1）直接材料費 21,796(21,796)
							（2）間接材料費 17,389(17,389)
							消耗品費 4,629(4,629)
							燃料費 751(751)
							電気料 8,522(8,522)
							ガス料 1,744(1,744)
							水道料 1,743(1,743)
							（1）上水道 1,220(1,220)
							（2）下水道 523(523)
							計 402,068(402,068)
172	06-13 医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	10,715	10,715			0	

	26年度予算額	流用等増△減額	予算現額	支出済額	不用額
09 庁費	1,871	0	1,871	1,871	0
09 検定検査材料費	8,844	0	8,844	8,844	0

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(13,310) 13,310	(11,044) 11,044	(10,933) 10,933	(10,715) 10,715	(10,715) 10,715
決算額	10,335	10,355	10,170	10,715	10,715
不用額	2,975	689	763	0	0
見合歳入実績額	0	0	0	0	0

001 国立医薬品食品衛生研究所検定検査運営経費

科 R22

001 一般事務経費

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(1,968) 1,968	(1,929) 1,929	(1,909) 1,909	(1,871) 1,871	(1,871) 1,871

(要求要旨)

検定検査を円滑に進めるための事務及び検定検査用機械購入等に必要な経費

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	13086-2123-09-1010 庁費	1,871	1,871			0	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(1,968) 1,968	(1,929) 1,929	(1,909) 1,909	(1,871) 1,871	(1,871) 1,871

1	検定検査用機械購入費	1,706,500円	1.08	1,843(1,843)
2	消耗品費	@26千円	1 1.08	28(28)
計				1,871(1,871)

006　事業費

(科 R22)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(11,342) 11,342	(9,115) 9,115	(9,024) 9,024	(8,844) 8,844	(8,844) 8,844
決算額	8,367	8,821	8,318	8,844	8,844
見合歳入実績	0	0	0	0	0

(要求要旨)

医薬品、食品、食品添加物、医療機器等について、薬事法、食品衛生法に基づく検定検査等を行うために必要な経費

13086-2123-09-3551	検定検査材料費	8,844	8,844			0

1	直接材料費	6,715(6,715)
2	間接材料費	2,129(2,129)
	電気料	926(926)
	ガス料	116(116)
	水道料	430(430)
	通信運搬費	459(459)
	雑役務費	198(198)
計		8,844(8,844)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	050 国立更生援護機関	9,045,554	8,894,713			△ 150,841	
	003 国立更生援護機関共通費	6,134,944	6,157,257			22,313	
							２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (6,477,855) (6,408,011) (5,711,333) (5,672,955) (6,018,388) 6,477,855 6,406,205 6,150,959 5,738,706 6,126,122
							（１８年度までは国立更生援護所運営費と合算）
⑰③	05-06 国立児童自立支援施設に必要な経費	637,950	664,354			26,404	
							２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (668,165) (675,889) (598,972) (608,694) (616,782) 668,165 676,346 676,660 616,096 642,476
							決算額 635,115 656,168 586,914 601,185 596,382
							不用額 33,050 19,721 12,063 7,639 20,800
							流用等 0 0 5 130 400
							(要求要旨)
							特に専門的な指導を要する児童の自立を支援するための国立児童自立支援施設２か所(国立武蔵野学院、国立きぬ川学院)、及び児童自立支援専門員を養成するための国立武蔵野学院附属児童自立支援専門員養成所を運営する経費である。
	001 既定定員に伴う経費						
							２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (573,474) (565,177) (498,194) (498,243) (523,994) 573,474 565,177 575,412 505,645 549,083
	001 人件費	552,246	550,726			△ 1,520	
	06083-2111-02-0000 職員基本給	347,707	346,388			△ 1,319	
							２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (365,320) (365,345) (320,767) (320,911) (328,626) 365,320 365,345 371,502 326,385 350,940
	02-0100 職員俸給	313,440	312,231			△ 1,209	1 既定分 312,231(313,440)
							2 昇給原資分 0(0)
							3 給与改定分 0(0)
							4 調整額改善分 0(0)
							5 同昇給原資ハネ分 0(0)
							6 新規採用抑制による影響額 0(0)
							計 312,231(313,440)
	02-0200 扶養手当	5,838	5,838			0	1 既定分 5,838(5,838)
							2 給与改定分 0(0)
							3 新規採用抑制による影響額 0(0)
							計 5,838(5,838)
	02-0300 地域手当	28,429	28,319			△ 110	1 既定分 28,319(28,429)
							2 昇給原資分 0(0)
							3 給与改定分 0(0)
							4 調整額改善ハネ分 0(0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							5 同昇給原資ハネ分	0	(0)
							6 新規採用抑制による影響額	0	(0)
							計	28,319	(28,429)
	06083-2111-03-0000 職員諸手当	165,243	165,178			△ 65			
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
							予算額	(173,997) (173,997	(162,691) (162,691	(143,900) (167,798	(144,447) (146,375	(157,224) 159,999
	03-0100 管理職手当	11,628	11,628			0	施設長 1種 2人					
							次長 2種 1人					
							課長 3種 4人					
							課長 4種 4人					
							1 既定分	11,628	(11,628)
							2 昇給原資分	0	(0)
							3 給与改定分	0	(0)
							計	11,628	(11,628)
	03-0200 初任給調整手当	4,633	4,633			0	1 既定分	4,633	(4,633)
							2 給与改定分	0	(0)
							計	4,633	(4,633)
	03-0300 通勤手当	4,255	4,255			0	1 既定分	4,255	(4,255)
							2 給与改定分	0	(0)
							計	4,255	(4,255)
	03-0600 宿日直手当	10,947	10,947			0			
							1 宿直手当 2人 366日 @4,200	3,075	(3,075)
							2 日直手当	3,336	(3,336)
							（1）庁舎分 3人 123日 @ 4,200	1,550	(1,550)
							（2）寮舎分	1,786	(1,786)
							武蔵野学院 10か寮 16回 @7,200円	1,152	(1,152)
							きぬ川学院 8か寮 11回 @7,200円	634	(634)
							3 常直手当 1人 18か寮 12月 @21,000	4,536	(4,536)
							計	10,947	(10,947)
	03-0700 期末手当	80,817	80,688			△ 129	1 既定分	80,688	(80,817)
							2 昇給原資分	0	(0)
							3 給与改定分	0	(0)
							4 調整額改善ハネ分	0	(0)
							5 同昇給原資ハネ分	0	(0)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							６　新規採用抑制による影響額	0	(0)
							計	80,688	(80,817)
	03-0800 勤勉手当	48,045	47,973			△ 72	１　既定分	47,973	(48,045)
							２　昇給原資分	0	(0)
							３　給与改定分	0	(0)
							４　調整額改善ハネ分	0	(0)
							５　同昇給原資ハネ分	0	(0)
							６　新規採用抑制による影響額	0	(0)
							計	47,973	(48,045)
	03-1100 住居手当	1,566	1,566			0	１　既定分	1,566	(1,566)
							２　給与改定分	0	(0)
							計	1,566	(1,566)
	03-1200 単身赴任手当	2,304	2,304			0	既定分	2,304	(2,304)
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	既定分	0	(0)
	03-1700 広域異動手当	1,048	1,184			136	規定分	1,184	(1,048)
							昇給原資分	0	(0)
							新規採用抑制による影響額	0	(0)
							計	1,184	(1,048)
	06083-2111-04-0100 超過勤務手当	35,890	35,754			△ 136	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
							予算額	(34,157) 34,157	(37,141) 37,141	(33,527) 36,112	(32,885) 32,885	(35,105) 35,105
							１　時間外手当					
							（１）既定分				17,766	(17,834)
							（２）昇給原資分				0	(0)
							（３）給与改定分				0	(0)
							（４）調整額改善ハネ分				0	(0)
							（５）同昇給原資ハネ分				0	(0)
							６　新規採用抑制による影響額				0	(0)
							２　休日給					
							（１）既定分				17,988	(18,056)
							（２）昇給原資分				0	(0)
							（３）給与改定分				0	(0)
							（４）調整額改善ハネ分				0	(0)
							（５）同昇給原資ハネ分				0	(0)
							６　新規採用抑制による影響額				0	(0)
							計				35,754	(35,890)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	06083-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	3,406	3,406			0	
	002　増員要求に伴う経費	0	5,915			5,915	児童の性的虐待等に適切に対応するために必要な増（きぬ川学院） 性的虐待相談支援主事（福　祉　４級）　１名（１２ヶ月）
	001 人　件　費	0	5,886			5,886	
	06083-2111-02-0000 職員基本給						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額 (0) 0 (0) 0 (0) 0 (0) 0 (0) 0
	02-0100 職員俸給	0	4,324			4,324	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	0			0	
	06083-2111-03-0000 職員諸手当	0	1,079			1,079	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額 (0) 0 (0) 0 (0) 0 (0) 0 (0) 0
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	691			691	
	03-0800 勤勉手当	0	388			388	
	06083-2111-04-0100 超過勤務手当	0	483			483	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額 (0) 0 (0) 0 (0) 0 (0) 0 (0) 0
	06083-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	0			0	
	002 人　当　経　費						
	06083-2123-09-1010 庁　費	0	29			29	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額 (0) 0 (0) 0 (0) 0 (0) 0 (0) 0
							１　職員厚生経費
							（１）４月採用分　(6,411) @6,883円　1.08　12/12　1人　7(0)
							（２）１０月採用分　(6,411) @6,883円　1.08　6/12　0人　0(0)
							２　初度調弁費　22(0)
							計　29(0)
	005 人　件　費						

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	06083-2111-02-0000 職員基本給						２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額
	02-0100 職員俸給	0	0			0	
	06083-2111-03-0000 職員諸手当						２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	0			0	
	03-0800 勤勉手当	0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0			0	
	06083-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額
	005 定員合理化に伴う経費	0	△ 3,754			△ 3,754	
	001 人件費	0	△ 3,747			△ 3,747	
	06083-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	△ 2,632			△ 2,632	
	02-0300 地域手当	0	0			0	
	06083-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 943			△ 943	
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	△ 598			△ 598	
	03-0800 勤勉手当	0	△ 345			△ 345	
	03-1100 住居手当	0	0			0	
	06083-2111-04-0100 超過勤務手当	0	△ 172			△ 172	
	002 人当経費						
	06083-2123-09-1010 庁費	0	△ 7			△ 7	(6,411) 1 職員厚生経費 @6,883 1.08 12/12 -1人 △ 7(0)
	008 振替定員に伴う経費	0	806			806	
	001 人件費	0	784			784	
	01 自立的再配置に伴う増	0	5,055			5,055	
	06083-2111-02-0000 職員基本給	0	3,436			3,436	
	02-0100 職員俸給	0	3,014			3,014	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	422			422	
	06083-2111-03-0000 職員諸手当	0	1,235			1,235	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	783			783	
	03-0800 勤勉手当	0	452			452	
	03-1100 住居手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	06083-2111-04-0100 超過勤務手当	0	384			384	
	03 業務改善に伴う減	0	△ 4,271			△ 4,271	
	06083-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 3,000			△ 3,000	
	02-0100 職員俸給	0	△ 2,632			△ 2,632	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	△ 368			△ 368	
	06083-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 1,075			△ 1,075	
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	△ 682			△ 682	
	03-0800 勤勉手当	0	△ 393			△ 393	
	03-1100 住居手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	06083-2111-04-0100 超過勤務手当	0	△ 196			△ 196	
	05 その他						
	06083-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	0			0	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	0			0	
	06083-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	0			0	
	03-0800 勤勉手当	0	0			0	
	03-1100 住居手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	06083-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
	002 人当経費						

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	06083-2123-09-1010 庁費	0	22			22	1 職員厚生経費	0(	0)
							（1） (6,411) @6,883円 1.08 12/12月 1人	7(	0)
							（2） (6,411) @6,883円 1.08 12/12月 -1人 △	7(	0)
							2 初度調弁費	22(	0)
							計	22(	0)
	013 児童自立支援施設一般管理経費								
	015 一般事業費	81,869	104,444			22,575			
	06089-2111-05-2100 児童手当	4,050	4,050			0			
	06083-2122-08-2010 職員旅費	2,019	2,019			0	武蔵野学院	987(	987)
							1 連絡旅費	474(	474)
							（1）県内 9回 @1,752円	16(	16)
							（2）県外 58回 @7,898円	458(	458)
							2 退所児童指導等旅費 3件 @28,430円	85(	85)
							3 学会等出席旅費 25件 @11,098円	277(	277)
							4 院生見学等引率旅費	151(	151)
							（1）日帰り 8人 11件 @1,111円	98(	98)
							（2）宿泊 8人 1件 @6,686円	53(	53)
							きぬ川学院	1,032(	1,032)
							1 連絡旅費	270(	270)
							（1）県内 17回 @1,100円	19(	19)
							（2）県外 23回 @10,925円	251(	251)
							2 退所児童指導等旅費 2件 @6,547円	13(	13)
							3 学会等出席旅費	284(	284)
							（1）日帰り 15回 @7,964円	119(	119)
							（2）宿泊 5回 @33,000円	165(	165)
							4 研修会等出席旅費	398(	398)
							（1）日帰り 3回 @4,824円	14(	14)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							（2）宿泊	12回　@32,000円	384(	384)
							5　式典等出席旅費	8回　@8,358円	67(	67)
							計		2,019(	2,019)
	06083-2123-09-1010 庁　　費	61,173	75,290			14,117	環 A11			
							武蔵野学院		41,975(	33,305)
							1　備品費			
							機械設備費		1,981(	2,916)
							ア　空冷チラー部品交換	(0) @100,000円　1.08	108(	0)
							イ　空冷チラー更新	(@2,700,000) @0円　1.08	0(	2,916)
							ウ　消火器の更新		1,015(	0)
							エ　サーバの更新	@794,000円　1.08	858(	0)
							2　消耗品費		478(	478)
							3　被服費	9人　@10,200円　1.08	99(	99)
							4　印刷製本費			
							「これからの国立児童自立支援施設のあり方検討委員会」を踏まえた調査研究事業の推進			
								500部　@2,457円	1,229(	0)
							5　通信運搬費		1,012(	1,012)
							（1）郵便物配送経費	@30,857円　12月	370(	370)
							（2）電話使用料	@53,486円　12カ月	642(	642)
							6　光熱水料（管理部門）		3,951(	3,951)
							（1）電気料		1,301(	1,301)
							（2）水道料			
							ア　上水道		1,280(	1,280)
							（3）ガス料		1,370(	1,370)
							7　燃料費（管理部門）			
							ガソリン		238(	238)
							8　借料及び損料		4,895(	3,356)
							（1）事務機器借入れ（パソコン等）		0(	681)
							（2）事務機器借入れ（パソコン等）		3,662(	1,831)
							平成２７年度国庫債務負担行為 事務機器借入れ（パソコン等）3,662千円			

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
	２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	３１年度
14,648	1,831	3,662	3,662	3,662	1,831

（３）複写機等借料　1,233(　844)

ア　庶務課　490(　101)
平成２８年度国庫債務負担行為
事務機器借入れ（複写機）490千円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
	２８年度	２９年度	３０年度	３１年度	３２年度
2,450	490	490	490	490	490

イ　兼用機　@254,400円　1台　1.08　275(　275)
平成２６年度国庫債務負担行為
事務機器借入れ（複写機)275千円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
	２６年度	２７年度	２８年度	２９年度	３０年度
1,375	275	275	275	275	275

ウ　図書室　130(　130)
平成２５年度国庫債務負担行為
事務機器借入れ（複写機）130千円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度	２９年度
650	130	130	130	130	130

エ　教務課　338(　338)
平成２５年度国庫債務負担行為
事務機器借入れ（複写機）338千円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度	２９年度
1,690	338	338	338	338	338

９　会議費　@154円　4回　12回　7(　7)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							１０　賃金	12,059(	10,283)
							（１）賃金職員雇上費	10,283(	10,283)
							ア　産休代替寮母等雇上費　1人　50日　@5,920円	296(	296)
							イ　調理助手雇上費　1人　150日　@13,650円	2,048(	2,048)
							ウ　事務補佐員雇上費　1人　150日　@5,920円	888(	888)
							エ　調理師雇上費		
							基本給2,662,464円×2人＋期末・勤勉863,000円×2人	7,051(	7,051)
							（２）「これからの国立児童自立支援施設のあり方検討会」を踏まえた調査研究事業の推進		
							2人　150日　@5,920円	1,776(	0)
							１１　保険料		
							（１）自動車損害賠償保険料	30(	57)
							１２　役務費	15,116(	10,122)
							（１）保守強化費	1,980(	1,980)
							ア　浄化槽維持管理費　@52,778円　12月　1.08	684(	684)
							イ　塵芥処理手数料　@15,600円　12月　1.08	202(	202)
							ウ　貯水槽清掃保守料　@180,000円　1月　1.08	194(	194)
							エ　電気工作物保守料　@30,000円　12月　1.08	389(	389)
							オ　ケアロックシステム保守管理費		
							@473,000円　1.08	511(	511)
							（２）院内環境整備費	1,655(	1,655)
							ア　院内樹木整枝・剪定経費一式		
							@880,000円　1回　1.08	950(	950)
							イ　松食い虫駆除対策費　@652,320円　1回　1.08	705(	705)
							（３）執務環境改善対策費（厨房廃棄設備清掃料）		
							@174,000円　1回　1.08	188(	188)
							（４）雑役務費	10,193(	5,199)
							ア　水質検査費（水道）　@18,514円　1回　1.00	19(	19)
							イ　細菌検査費　36人　3回　@1,243円　1.08	145(	145)
							ウ　厨房ダクト清掃費　@297,675円　2回	595(	595)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							エ　複写機等保守料　@291,594円　12カ月	3,499(	3,499)
							オ　パソコン及びＬＡＮ保守管理経費		
							@78,408円　12カ月	941(	941)
							カ　本館配水管等の更新	3,089(	0)
							キ　新学習棟学習室のＬＥＤ化		
							@909,000円　1.08	982(	0)
							ク　上水受水槽及び高架水槽の塗装		
							@855,000円　1.08	923(	0)
							（５）防災設備強化対策費	661(	661)
							ア　消防設備点検業務料　@230,000円　2回　1.08	497(	497)
							イ　消火器薬品取換　@19,000円　8本　1.08	164(	164)
							（６）第三者評価受審経費	439(	439)
							１３　自動車維持費（業務用）		
							ア　普通車　2台　@216,500円　1.08	468(	468)
							１４　職員厚生経費	320(	296)
							（１）一般定期健康診断費　(3,764) @4,592円　3人　1.08	15(	12)
							（２）既定分　(6,411) @6,883円　41人　1.08	305(	284)
							１５　ストレスチェック関連経費	92(	0)
							（１）組織ごとの集計・分析経費		
							5組織　@2,000円　1.08	11(	0)
							（２）医師による面接指導経費　5時間　@15,000円　1.08	81(	0)
							１６　初度調弁費	0(	22)
							きぬ川学院	33,315(	27,868)
							１　消耗品費	384(	384)
							２　被服費　12人　@7,814円　1.08	101(	101)
							３　印刷製本費	158(	158)
							ア　学院パンフレット印刷代　1,500部　@60円	90(	90)
							イ　見積請求書印刷代　100部　@675円	68(	68)
							４　通信運搬費	1,335(	1,335)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（１）郵便物配送経費　@19,267円　12月	231(	231)
							（２）電話使用料　@38,076円　12月　1.08	493(	493)
							（３）携帯電話使用料　@4,021円　12月　1.08	52(	52)
							（４）インターネット接続料　@15,662円　12月　1.08	203(	203)
							（５）ＮＨＫ受信料	95(	95)
							（６）無線電波利用料	15(	15)
							（７）ＥＴＣ利用料	246(	246)
							５　光熱水料（管理部門）	2,640(	2,640)
							（１）電気料	502(	502)
							（２）水道料		
							ア　上水道	167(	167)
							（３）ガス料	1,971(	1,971)
							６　借料及び損料	4,953(	4,258)
							（１）給与会計事務システム経費		
							１台　@93,120円　1.08	101(	101)
							（２）事務機器借入れ（パソコン）		
							(114,040)　(1.05) @122,900円　12月　1.08	1,593(	1,437)
							平成２８年度国庫債務負担行為 事務機器借入れ（パソコン)1,593千円		

国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
	２８年度	２９年度	３０年度	３１年度	３２年度
7,965	1,593	1,593	1,593	1,593	1,593

（３）事務機器借入れ（サーバー）

(128,000)　(1.05)
@171,900円　12月　1.08　2,228(1,613)

平成２８年度国庫債務負担行為
事務機器借入れ（サーバー)2,228千円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
	２８年度	２９年度	３０年度	３１年度	３２年度
11,140	2,228	2,228	2,228	2,228	2,228

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

（４）事務機器借入れ（栄養管理システム）

(24,150)
@16,800円　12月　202(290)
平成２８年度国庫債務負担行為
事務機器借入れ（栄養管理システム）202千円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
	２８年度	２９年度	３０年度	３１年度	３２年度
1,010	202	202	202	202	202

（５）複写機等借料　829(817)

(1.05)
ア　庶務課　@198,000円　1台　1.08　214(208)
平成２８年度国庫債務負担行為
事務機器借入れ（複写機）214千円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
	２８年度	２９年度	３０年度	３１年度	３２年度
1,070	214	214	214	214	214

(1.05)
イ　教務課（印刷機）　@214,800円　1台　1.08　232(226)
平成２８年度国庫債務負担行為
事務機器借入れ（複写機）232千円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
	２８年度	２９年度	３０年度	３１年度	３２年度
1,160	232	232	232	232	232

ウ　医務課　@35,280円　1台　1.08　38(38)

エ　教務課　@192,000円　1台　1.05　202(202)
平成２５年度国庫債務負担行為
事務機器借入れ（複写機）202千円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度	２９年度
1,010	202	202	202	202	202

オ　調査課　@132,000円　1台　1.08　143(143)
平成２６年度国庫債務負担行為

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

事務機器借入れ（複写機）143千円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
	２６年度	２７年度	２８年度	２９年度	３０年度
715	143	143	143	143	143

7　会議費	@154円　14人　12回	26(	26)
8　賃金			
（1）賃金職員雇上費		5,712(	5,712)
ア　調理師雇上費	1人　248日　@11,780円	2,921(	2,921)
イ　事務補佐員雇上費	1人　32時間　12月　@1,135円	436(	436)
ウ　非常勤医師雇上費	2人　12月　16時間　@5,135円	1,972(	1,972)
エ　社会保険料事業主負担		341(	341)
オ　労働保険料		42(	42)
9　保険料			
（1）自動車損害賠償保険料		43(	15)
１０　役務費		17,039(	12,387)
（1）保守強化費		3,009(	3,009)
ア　浄化槽維持管理費	@1,596,000円　1.08	1,724(	1,724)
イ　塵芥処理手数料	@8,000円　12月　1.08	104(	104)
ウ　貯水槽清掃保守料	@80,000円　1年　1.08	86(	86)
エ　電気工作物保守料	@706,000円　1月　1.08	762(	762)
オ　ケアロックシステム保守管理費			
@236,000円　1.08		255(	255)
カ　ボイラー保守料	@72,000円　1.08	78(	78)
（2）院内環境整備費		2,016(	2,016)
ア　院内樹木整枝・剪定経費一式			
@901,000円　1回　1.08		973(	973)
イ　松食い虫駆除対策費	@966,130円　1回　1.08	1,043(	1,043)
（3）執務環境改善対策費（厨房廃棄設備清掃料）		204(	204)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　厨房廃棄設備清掃料　@149,400円　1.08　161(　161)
							イ　厨房害虫駆除消毒料　@40,000円　1.08　43(　43)
							（４）雑役務費　2,105(　2,105)
							（５）防災設備強化対策費　5,577(　1,003)
							ア　非常用自家発電設備保守業務費一式　567(　567)
							イ　消防設備点検業務料　@156,700円　2回　1.08　339(　339)
							ウ　消火器薬品取換　@18,000円　5本　1.08　97(　97)
							エ　防災設備の更新　4,574(　0)
							（ア）非常用発電装置更新経費
							@3,700,000円　1台　1.08　3,996(　0)
							（イ）屋外消火栓ホース取替
							@25,500　21本　1.08　578(　0)
							（６）第三者評価受審経費　300(　300)
							（７）複写機等保守料　@480,419円　5台　1.08　2,594(　2,594)
							（８）パソコン及びＬＡＮ保守管理経費
							@800,000円　1.08　864(　864)
							（９）給与事務システム保守管理経費
							@270,000円　1.08　292(　292)
							（１０）栄養管理システム保守　78(　0)
							１１　自動車維持費（業務用）
							ア　普通車　2台　@216,247円　1.08　467(　467)
							１２　燃料費（管理部門）　110(　110)
							（１）灯油　35(　58)
							（２）ガソリン　58(　35)
							（３）軽油　17(　17)
							１３　職員厚生経費　273(　253)
							（１）一般定期健康診断費　(3,764) @4,592円　1人　1.08　5(　4)
							（２）既定分　(6,411) @6,883円　36人　1.08　268(　249)
							１４　ストレスチェック関連経費　74(　0)
							（１）組織ごとの集計・分析経費
							4組織　@2,000円　1.08　9(　0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）医師による面接指導経費　4時間　@15,000円　1.08　65(　0)
							15　初度調弁費　0(　22)
							計　75,290(　61,173)
	06083-2123-09-5510 各所修繕	14,441	22,959			8,518	武蔵野学院
							1　庁舎及び宿舎維持費　12,012(　7,677)
							きぬ川学院　10,947(　6,764)
							1　庁舎及び宿舎維持費　8,463(　6,764)
							2　特別修繕費
							汚水処理施設膜モジュール交換　2,484(　0)
							計　22,959(　14,441)
	06199-2133-09-9030 自動車重量税	186	126			△ 60	武蔵野学院　0(　119)
							きぬ川学院　126(　67)
							計　126(　186)
	016 特別事業費	3,835	6,217			2,382	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　(14,443) (31,109) (7,676) (7,676) (3,835) 14,443　31,109　7,676　7,676　3,835
	06083-2122-08-2010 職員旅費	271	524			253	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　(752) (755) (264) (264) (271) 752　755　264　264　271
							武蔵野学院　271(　271)
							1　鑑別及び研究調査旅費　1人　6回　@6,655円　40(　40)
							2　年長児自立支援研究費　29(　29)
							（1）委員会出席旅費　1人　1回　@26,023円　26(　26)
							（2）実地調査旅費　1人　1ヶ所　@2,695円　3(　3)
							3　少年院見学等旅費　67(　67)
							（1）1～3級　1人　@2,695円　3(　3)
							（2）4～8級　4人　@16,107円　64(　64)
							4　社会的養護における「育ち」「育て」を考える研究会
							1人　@6,429円　1ブロック　6(　6)
							5　児童自立支援専門員養成所調査研究事業旅費　129(　129)
							（1）日帰り　3人　13回　@2,150円　84(　84)
							（2）宿泊　1人　3回　@14,842円　45(　45)
							きぬ川学院

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							社会的養護における性的虐待等相談支援事業旅費 253(0)
							（1）日帰り 2人 @11,680円 6箇所 140(0)
							（2）宿泊 1人 @37,580円 3箇所 113(0)
							計 524(271)
	06083-2123-09-1010 庁費	1,260	4,067			2,807	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (3,953) (3,892) (1,230) (1,230) (1,260) 3,953 3,892 1,230 1,230 1,260
							武蔵野学院 1,260(1,260)
							1 備品費
							児童自立支援専門員養成所調査研究事業費 369(369)
							2 消耗品費
							児童自立支援専門員養成所調査研究事業費
							文具類等 142,857円 1.08 154(154)
							3 印刷製本費
							自立支援研究費
							鑑別研究費 100部 @2,457円 1.08 265(265)
							4 通信運搬費
							自立支援研究費
							年長児自立支援研究費（調査結果報告書）
							200カ所 @247円 1.00 49(49)
							5 会議費
							調査研究事例検討委員会 21人 10回 @150円 1.08 34(34)
							6 役務費
							社会的養護における「育ち」「育て」を考える研究会
							@22,100円 5回 2時間 1.08 239(239)
							7 賃金
							児童自立支援専門員養成所調査研究事業費
							事務補助要員 150(150)
							きぬ川学院 2,807(0)
							1 備品費
							社会的養護における性的虐待等相談支援事業に係る経費 295(0)
							2 消耗品費
							社会的養護における性的虐待等相談支援事業に係る経費 150(0)
							3 印刷製本費

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							社会的養護における性的虐待等相談支援事業に係る経費		
							207ヶ所　@1,080	224(	0)
							４　通信運搬費		
							社会的養護における性的虐待等相談支援事業に係る経費	179(	0)
							ア　電話代	125(	0)
							イ　郵送代	54(	0)
							５　会議費		
							社会的養護における性的虐待等相談支援事業に係る経費		
							10人　12回　@150円	18(	0)
							６　役務費		
							社会的養護における性的虐待等相談支援事業に係る経費		
							会議速記代　@22,100円　3回　2時間	133(	0)
							７　賃金		
							社会的養護における性的虐待等相談支援事業に係る経費	1,808(	0)
							ア　非常勤医師		
							1人　4回　6時間　12月　@4,538円	1,307(	0)
							イ　助産師		
							1人　4回　6時間　12月　@1,741円	501(	0)
							計	4,067(	1,260)
	06083-2123-09-1040 情報処理業務庁費	1,952	1,274			△ 678	武蔵野学院	651(	976)
							１　厚生労働省統合ネットワークシステムに必要な経費 平成２７年度国庫債務負担行為 厚生労働省統合ネットワーク使用料 382千円	382(	976)

国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
	２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	３１年度
1,660	0	382	426	426	426

平成２８年度国庫債務負担行為
厚生労働省ネットワークシステム利用料　0千円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
	２８年度	２９年度	３０年度	３１年度	３２年度
6,761	0	1,352	1,803	1,803	1,803

							２　厚生労働省統合ネットワークセキュリティ対策に必要な経費 平成２８年度国庫債務負担行為 厚生労働省統合ネットワークセキュリティ対策費（運用費）　269千円	269(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

国庫債務負担行為限度額	支出予定額			
	２８年度	２９年度	３０年度	３１年度
1,076	269	269	269	269

きぬ川学院 623(976)

１　厚生労働省統合ネットワークシステムに必要な経費 382(976)
平成２７年度国庫債務負担行為
厚生労働省統合ネットワーク使用料　382千円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
	２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	３１年度
1,660	0	382	426	426	426

平成２８年度国庫債務負担行為
厚生労働省ネットワークシステム利用料　0千円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額				
	２８年度	２９年度	３０年度	３１年度	３２年度
6,037	0	1,207	1,610	1,610	1,610

２　厚生労働省統合ネットワークセキュリティ対策に必要な経費 241(0)
平成２８年度国庫債務負担行為
厚生労働省統合ネットワークセキュリティ対策費（運用費）　241千円

国庫債務負担行為限度額	支出予定額			
	２８年度	２９年度	３０年度	３１年度
964	241	241	241	241

計 1,274(1,952)

06029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金 352 352 0

	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
	(352)	(352)	(352)	(352)	(352)
予算額	352	352	352	352	352

国有資産所在市町村交付金 352(352)
武蔵野学院 200(200)
きぬ川学院 152(152)

174 10-06　国立光明寮に必要な経費 0 0 0

175 15-06　国立保養所に必要な経費 0 0 0

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
㉖	20-06　国立知的障害児施設に必要な経費	0	0			0			
㉗	25-06　国立障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	5,496,994	5,492,903			△ 4,091	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度		
							予算額	(5,809,690) (5,732,122) (5,112,361) (5,064,261) (5,401,606)	
								5,809,690　5,729,859　5,474,299　5,122,610　5,483,646	
							決算額	5,531,865　5,458,384　5,068,757　5,016,406　5,350,841	
							（平成１８年度まで国立更生援護所運営費の国立障害者リハビリテーションセン ター分と合算）		
							（平成２７ 度末現在）		
							1 施設数　1か所		
							2 利用定員　438人		
							3 職員数　619人		
	001　既定定員に伴う経費								
	001 人件費	4,488,285	4,474,277			△ 14,008			
	06083-2111-02-0000 職員基本給	2,838,671	2,826,183			△ 12,488			
	02-0100 職員俸給	2,529,095	2,517,641			△ 11,454	1 既定分	2,511,203(	2,529,095)
							2 昇給原資（△０．６１６６１１％）	0(	0)
							3 給与改定分（０．５％）	0(	0)
							4 給与改善分（０．５％）	0(	0)
							5 調整額の改善	6,438(	0)
							6 調整額の新規適用	0(	0)
							計	2,517,641(	2,529,095)
	02-0200 扶養手当	69,865	69,865			0	1 既定分	69,865(	69,865)
							2 給与改定分（０．５％）	0(	0)
							3 給与改善費（０．５％）	0(	0)
							計	69,865(	69,865)
	02-0300 地域手当	239,711	238,677			△ 1,034	1 既定分	238,006(	239,711)
							2 昇給原資分（△０．６１６６１１％）	0(	0)
							3 給与改定分（０．５％）	0(	0)
							4 給与改善費（０．５％）	0(	0)
							5 調整額改善等のハネ分	644(	0)
							6 管理職手当改善のハネ分	27(	0)
							計	238,677(	239,711)
	06083-2111-03-0000 職員諸手当	1,347,618	1,347,233			△ 385			
	03-0100 管理職手当	71,506	70,655			△ 851	1 既定分	70,386(	71,506)
							2 昇給原資分（△１．５９８３１２％）	0(	0)
							3 給与改定分（０．５％）	0(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							4 給与改善費（0．5%）	0(	0)
							5 管理職手当の改善	269(	0)
							6 管理職手当の新規適用	0(	0)
							計	70,655(	71,506)
	03-0200 初任給調整手当	71,967	71,967			0	1 既定分	71,967(	71,967)
							2 給与改定分（0．5%）	0(	0)
							3 給与改善費（0．5%）	0(	0)
							計	71,967(	71,967)
	03-0300 通勤手当	34,781	34,729			△ 52	1 既定分	34,729(	34,781)
							2 給与改定分（0．5%）	0(	0)
							3 給与改善費（0．5%）	0(	0)
							計	34,729(	34,781)
	03-0400 特殊勤務手当	31,622	41,678			10,056	1 放射線取扱手当		
							放射線技師 医（二） 2人 1月 @7,000円	14(	14)
							2 夜間看護等手当	27,940(	28,571)
							（1）病院看護師（二交替制）		
							全夜 8人 (366) 365日 @6,800	19,856(	19,911)
							（2）自立支援局	4,346(	2,489)
							全夜 1人 (366) 91日 @6,800	619(	2,489)
							全夜（伊東統合後） 2人 274日 @6,800	3,727	
							（3）保養所		
							全夜	3,126(	5,028)
							伊東 1人 91日 @6,800 1ヵ所	619	
							別府		
							1人 365日 @6,800 1ヵ所 101%	2,507	
							（4）国立福祉型障害児入所施設		
							全夜 1人 (168) 90回 @6,800 100%	612(	1,143)
							3 夜間特殊業務手当	13,484(	3,037)
							（1）自立支援局	6,209(	403)
							全夜 1人 (366) (1,100) 91日 @6,800	619(	403)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							全夜（伊東統合後）　3人　274日　@6,800	5,590	
							（2）保養所		
							全夜	6,202(	1,611)
							伊東　2人　91日　@6,800　1ヵ所	1,238	
							別府　2人　365日　@6,800　1ヵ所	4,964	
							（3）国立福祉型障害児入所施設		
							かりん・けやき・くぬぎ寮		
							3人　(310) 325日　@1,100	1,073(	1,023)
							4　専門看護手当	240	
							（1）認定看護師　5人　12月　@3,000円	180	
							（2）専門看護師　1人　12月　@5,000円	60	
							計	41,678(	31,622)
	03-0600 宿日直手当	30,270	30,146			△ 124	1　入所者当直		
							（1）その他	17,532(	17,604)
							宿　直　(366) 365日　@7,200円　5人	13,140(	13,176)
							日　直　(123) 122日　@7,200円　5人	4,392(	4,428)
							2　医師当直	9,740(	9,780)
							宿　直　(366) 365日　@20,000円	7,300(	7,320)
							日　直　(123) 122日　@20,000円	2,440(	2,460)
							3　看護師長当直	2,874(	2,886)
							宿　直　(366) 365日　@5,900円	2,154(	2,160)
							日　直　(123) 122日　@5,900円	720(	726)
							計	30,146(	30,270)
	03-0700 期末手当	650,455	643,931			△ 6,524	1　既定分	642,536(	650,455)
							2　昇給原資分（△1．598312％）	0(	0)
							3　給与改定分（0．5％）	0(	0)
							4　給与改善費（0．5％）	0(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							5 調整額改善等のハネ分	1,395(	0)
							計	643,931(	650,455)
	03-0800 勤勉手当	389,739	385,829			△ 3,910	1 既定分	385,024(	389,739)
							2 昇給原資分（△1．598312%）	0(	0)
							3 給与改定分（0．5%）	0(	0)
							4 給与改善費（0．5%）	0(	0)
							5 調整額改善等のハネ分	805(	0)
							計	385,829(	389,739)
	03-1000 寒冷地手当	2,521	2,521			0	1 既定分	2,521(	2,521)
	03-1100 住居手当	41,222	41,222			0	1 既定分	41,222(	41,222)
							2 給与改定分（0．5%）	0(	0)
							3 給与改善費（0．5%）	0(	0)
							計	41,222(	41,222)
	03-1200 単身赴任手当	18,156	18,156			0	既定分	18,156(	18,156)
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	既定分	0(	0)
	03-1700 広域異動手当	5,379	6,399			1,020	既定分	6,399(	5,379)
	06083-2111-04-0100 超過勤務手当	269,431	268,296			△ 1,135	1 既定分	268,296(	269,431)
							2 昇給原資分（△0．5844%）	0(	0)
							3 給与改定分（0．5%）	0(	0)
							4 給与改善費（0．5%）	0(	0)
							5 調整額改善等のハネ分	0(	0)
							計	268,296(	269,431)
	06083-2111-05-1360 短時間勤務職員給与								
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	32,565	32,565			0			
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	0	0			0			
	006 定員合理化に伴う経費	0	△ 80,805			△ 80,805			
	001 人件費	0	△ 80,723			△ 80,723	定員合理化 １１人		
	06083-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 49,426			△ 49,426			
	02-0100 職員俸給	0	△ 47,077			△ 47,077			
	02-0200 扶養手当	0	0			0			
	02-0300 地域手当	0	△ 2,349			△ 2,349			
	06083-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 28,057			△ 28,057			
	03-0100 管理職手当	0	0			0			

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	03-0200 初任給調整手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	△ 7,260			△ 7,260	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	△ 10,928			△ 10,928	
	03-0800 勤勉手当	0	△ 6,305			△ 6,305	
	03-1000 寒冷地手当	0	0			0	
	03-1100 住居手当	0	△ 3,564			△ 3,564	
	03-5300 特例一時金	0	0			0	
	06083-2111-04-0100 超過勤務手当	0	△ 3,240			△ 3,240	
	006 人当経費						
	06083-2123-09-1010 庁費	0	△ 82			△ 82	
							厚生経費　(6,196) @6,083円 -11人 1.08　△ 72(0)
							心の健康づくり経費　@215 -11人 1.08　0(0)
							ストレスチェック実施経費　@800 -11人 1.08　△ 10
							計　△ 82(0)
	011 増員要求に伴う経費	0	78,589			78,589	
	001 人件費	0	78,507			78,507	
							増員 11人
							1 脊髄損傷者に対する支援の充実強化に伴う増
							・理学療法士　医(二) 2級 2人
							・看護師　医(三) 2級 1人
							・部長等研究員　研究職 3級Ⅳ 1人
							・研究員　研究職 2級 1人
							2 高齢視覚障害者への訪問による家庭での支援の体制整備に伴う増
							・機能訓練専門職　福祉職 2級 1人
							3 国立障害者リハビリテーションセンターにおける利は情報システム等の情報システムのセキュリティ対策の充実強化に伴う増
							・専門職　行(一) 4級 1人
							・係長　行(一) 3級 1人
							4 自動車訓練の充実強化に伴う増
							・理学療法士　医(二) 2級 1人
							・自動車訓練専門職　福祉職 2級 1人
							5 発達障害支援施策の支援事業実施に伴う増
							・係長　行(一) 3級 1人
	06083-2111-02-0000 職員基本給	0	32,953			32,953	
	02-0100 職員俸給	0	29,957			29,957	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	02-0300 地域手当	0	2,996			2,996	
	06083-2111-03-0000 職員諸手当	0	23,279			23,279	
	03-0100 管理職手当	0	731			731	
	03-0200 初任給調整手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	7,260			7,260	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	7,435			7,435	
	03-0800 勤勉手当	0	4,289			4,289	
	03-1000 寒冷地手当	0	0			0	
	03-1100 住居手当	0	3,564			3,564	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	03-5300 特例一時金	0	0			0	
	06083-2111-04-0100 超過勤務手当	0	1,907			1,907	
	06083-2111-05-0710 非常勤職員手当	0	0			0	
	06083-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	20,368			20,368	
	006 人当経費						
	06083-2123-09-1010 庁費	0	82			82	厚生経費 82(0) ６カ月分 一般定期健康診断 0(0) 心の健康づくり経費 0(0) １２カ月分 82(0) 一般定期健康診断 (6) (6,196) 11人 @6,083 12/12 1.08 72(0) 心の健康づくり経費 (6) 14人 @215 12/12 1.08 0(0) ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費） 11人 @800 12/12 1.08 10
	016 振替定員に伴う経費						
	001 人件費	0	7,155			7,155	自律的再配置に伴う増 ５人 業務改革に伴う減 ５人 その他（増） ３８人 その他（減） ３８人
	01 自律的再配置に伴う増	0	27,911			27,911	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	06083-2111-02-0000 職員基本給	0	16,248			16,248	
	02-0100 職員俸給	0	14,771			14,771	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	1,477			1,477	
	06083-2111-03-0000 職員諸手当	0	10,598			10,598	
	03-0300 通勤手当	0	3,300			3,300	
	03-0700 期末手当	0	3,601			3,601	
	03-0800 勤勉手当	0	2,077			2,077	
	03-1100 住居手当		1,620			1,620	
	06083-2111-04-0100 超過勤務手当	0	1,065			1,065	
	03　業務改革に伴う減	0	△ 35,734			△ 35,734	
	06083-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 21,790			△ 21,790	
	02-0100 職員俸給	0	△ 20,568			△ 20,568	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	△ 1,222			△ 1,222	
	06083-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 12,515			△ 12,515	
	03-0300 通勤手当	0	△ 3,300			△ 3,300	
	03-0700 期末手当	0	△ 4,816			△ 4,816	
	03-0800 勤勉手当	0	△ 2,779			△ 2,779	
	03-1100 住居手当		△ 1,620			△ 1,620	
	06083-2111-04-0100 超過勤務手当	0	△ 1,429			△ 1,429	
	05　その他	0	14,978			14,978	
	06083-2111-02-0000 職員基本給	0	9,760			9,760	
	02-0100 職員俸給	0	△ 699			△ 699	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	10,459			10,459	
	06083-2111-03-0000 職員諸手当	0	4,659			4,659	
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0200 初任給調整手当	0	30			30	
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0			0	
	03-0600 宿日直手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	2,936			2,936	
	03-0800 勤勉手当	0	1,693			1,693	
	03-1000 寒冷地手当	0	0			0	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	03-1100 住居手当	0	0			0			
	03-1200 単身赴任手当	0	0			0			
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0			
	03-1700 広域異動手当	0	0			0			
	03-5300 特例一時金	0	0			0			
	06083-2111-04-0100 超過勤務手当	0	559			559			
	006 人当経費								
	06083-2123-09-1010 庁費	0	0			0	厚生経費	0(	0)
							心の健康づくり経費	0(	0)
							ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費）	0	
							計	0(	0)
	026 国立障害者リハビリテーションセンター一般管理経費	226,752	238,852			12,100	（要求要旨）		
							障害者に対し、一貫したリハビリテーションを行う国立障害者リハビリテーションセンターを管理運営するために必要な経費		
	001 人当経費								
	06083-2123-09-1010 庁費	4,287	5,620			1,333	1 厚生経費	4,067(	4,287)
							（1）既定分 (625) 619人 (6,196) @6,083円 1.08	4,067(	4,145)
							（2）心の健康づくり経費 (625) 619人 @215円 1.08	0(	142)
							2ストレスチェック関連経費	1,553	
							（1）ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費）		
							619人 @800円 1.08	535	
							（2）組織ごとの集計・分析経費		
							7施設 @2,000円 1.08	15	
							（3）医師による面談指導経費 619人 10% @15,000円 1.08	1,003	
							計	5,620(	4,287)
	006 一般管理費	222,465	233,232			10,767			
	06089-2111-05-2000 児童手当（旧）	0	0			0	児童手当	0(	0)
	06089-2111-05-2100 児童手当	40,620	40,620			0			
	06083-2122-08-2010 職員旅費	276	274			△ 2	職員旅費		
							2 本省連絡旅費 (3,490) @3,470円 79回	274(	276)
	06083-2123-09-1010 庁費	164,980	171,082			6,102	庁費	171,082(	164,980)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1　消耗品費（普通庁費）　13,095千円　1.08　14,143(14,143)
							2　燃料費　3,425(3,425)
							3　印刷製本費（普通庁費）　1,243(1,243)
							（1）施設概要　5,992部　@　102　1.08　0.95　627(627)
							（2）事業年報作成費　300部　@ 2,000　1.08　0.95　616(616)
							4　通信運搬費（普通庁費）　9,551(9,551)
							（1）電話料金
							一般回線　5,531(5,531)
							22本　@ 21,495円　12月　1.08　0.9025
							（2）郵便料　@ 333,000　12月　1.00　1.0　3,996(3,996)
							（3）電報料　@ 2,148　12月　1.00　24(24)
							5　会議費　231(231)
							6　雑役務費　68,840千円　1.08　74,347(74,347)
							7　自動車損害賠償責任保険料
							（既定分）　171(100)
							8　賃金
							（1）調理師　2人　300日　@ 5,320円　3,192(3,192)
							9　自動車維持費　1,053千円　1.08　(810)　1,137(875)
							10　光熱水料　57,351(57,351)
							（1）電気料　35,411(35,411)
							（2）ガス料　7,608(7,608)
							（3）水道料　14,332(14,332)
							11　備品費　256(256)
							12　借料及び損料　258(258)
							13　一般定期健康診断費　2人　@3,804　1.08　8(8)
							14伊東センター巡回警備費　4,505
							15伊東センター職員宿舎保全費　1,264
	06083-2123-09-1040 情報処理業務庁費	1,226	6,195			4,969	厚生労働省ネットワークシステム利用料（５カ年ゼロ国債）　単位（千円）

限度額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
129,139	0	25,828	34,437	34,437	34,437

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							1 統合ネットワーク接続経費	753(	1,226)
							（1）基本料1，2 (2,605) (20,709) (@13,430円 + @8,782円) 12カ月 1.08	288(	303)
							（2）回線料 (29,302) (41,848) (@17,767円 + @17,767円) 12カ月 1.08	461(	923)
							（3）ＩＤＣ・ＢＤＣ分 @3,503円 1月 1.08	4	
							2 統合ネットワーク追加セキュリティ対策運用経費 4ヵ年国庫債務負担行為	5,442	

限度額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
21,768	5,442	5,442	5,442	5,442

							計	6,195(	1,226)
06083-2123-09-5510	各所修繕	12,158	11,795			△ 363	庁舎維持費		
							1 ～３１年以上 (59,719) (0.1885) 64,245千円 0.17 1.08	11,795(	12,158)
06199-2133-09-9030	自動車重量税	250	352			102	（既定分）	352(	250)
06029-2135-16-7700	国有資産所在市町村交付金	2,955	2,914			△ 41	国有資産所在市町村交付金	2,914(	2,955)
031	病院経費	159,703	159,704			1	（要求要旨） 病院の運営に必要な一般事務費、施設管理費等の経費		
001	管理経費								
06083-2123-09-1010	庁費	59,953	59,954			1	1 一般庁費	2,192(	2,192)
							（1）印刷製本費 500千円 1.08 0.81	437(	437)
							（2）雑役務費		
							ア 電子複写機借料 1,857千円 0.945	1,755(	1,755)
							2 施設管理経費	54,100(	54,100)
							（1）防災対策費 1,829千円	1,829(	1,829)
							（2）トイレットペーパー購入費		
							800千円	800(	800)
							（3）廃棄物処理委託費	1,471(	1,471)
							（4）雑役務費	50,000(	50,000)
							ア 保守管理費	7,500(	7,500)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ　業務委託費	42,500(	42,500)
							3　庁用器具費　2,600千円　1.08　0.81	2,274(	2,274)
							4　医事管理課外来部門の充実強化対策経費		
							1人　@5,320円　260日	1,383(	1,383)
							5　一般定期健康診断費　1人　@3,792 (3,804)　1.08	4(	4)
							6　ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費）		
							1人　@800　1.08	1	
							計	59,954(	59,953)
	006　患者費								
	06083-2123-09-1010 庁費	99,750	99,750			0	雑役務費　100,584千円　0.991712	99,750(	99,750)
							（要求要旨）		
	036　研究所経費						研究所の運営に必要な一般事務費、施設管理費等の経費		
	001　管理経費								
	06083-2123-09-1010 庁費	13,677	13,677			0	1　一般庁費	589(	589)
							（1）印刷製本費　174千円　1.08　0.81	152(	152)
							（2）庁用器具費　500千円　1.08　0.81	437(	437)
							2　研究所管理経費	13,088(	13,088)
							（1）防災対策費　106千円　0.945	100(	100)
							（2）雑役務費	12,988(	12,988)
							ア　保守管理料	8,000(	8,000)
							イ　業務委託費　6,571千円　0.7591	4,988(	4,988)
							計	13,677(	13,677)
	041　学院経費						（要求要旨）		
							学院の運営に必要な学院管理費、研修生宿舎管理費等の経費		
	001　管理経費								
	06083-2123-09-1010 庁費	25,497	25,497			0	1　学院管理費		
							雑役務費	25,497(	25,497)
							（既定分）　9,852千円　0.8606	8,479(	8,479)
							（養成研修棟分）	17,018(	17,018)
	046　入所生費						（要求要旨）		
							利用者等が施設において訓練、生活するため必要な光熱水費、燃料費等		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	06083-2123-09-1010 庁費	202,816	232,566			29,750	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条		
							庁費	232,566(	202,816)
							1 燃料費	14,018(	14,018)
							2 電気料		
							（1） 電力量料金	100,720(	86,251)
							3 ガス料	45,225(	45,225)
							4 水道料		
							（1）既定分	57,322(	57,322)
							5 清掃業務委託費	9,443	
							6 警備業務委託費	5,838	
	051 自立支援局（国立光明寮）経費	193,052	191,351			△ 1,701	(平成２７年度末現在)		
							1 施設数 3か所（神戸、函館、福岡）		
							2 利用定員 210人		
	021 自立支援局（国立光明寮）一般管理経費						（要求要旨）		
							視覚障害から生ずる精神的、身体的ハンディキャップを克服し、社会経済活動への復帰を促進する事業を行うために必要な管理費等		
	06 一般管理費	95,646	93,960			△ 1,686			
	06083-2122-08-2010 職員旅費	389	386			△ 3			
							1 本省等連絡旅費 2人 1回 (64,880) 64,300円 3ヶ所	386(	389)
	06083-2123-09-1010 庁費	34,493	34,545			52	1 燃料費	1,949(	1,949)
							函館 1,750千円	1,750(	1,750)
							福岡		
							灯油	199(	199)
							2 通信運搬費（普通庁費） 1,486千円 1.08	1,605(	1,605)
							3 印刷製本費（普通庁費） 350千円 1.08	378(	378)
							4 雑役務費（普通庁費）	17,586(	17,586)
							（1） 既定分	16,956(	16,956)
							函館 13,000千円 1.08	14,040(	14,040)
							神戸 1,500千円 1.08	1,620(	1,620)
							福岡 1,200千円 1.08	1,296(	1,296)
							（2） スプリンクラー保守料	630(	630)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							函館　210千円　1.08	227(	227)
							神戸　220千円　1.08	238(	238)
							福岡　153千円　1.08	165(	165)
							5　自動車損害賠償責任保険料	115(	217)
							6　自動車維持費　(1,500) 1,643千円　1.08	1,774(	1,620)
							7　光熱水料	7,221(	7,221)
							ア　電　気	4,864(	4,864)
							イ　ガ　ス	143(	143)
							ウ　水　道	2,214(	2,214)
							①　上水道	1,263(	1,263)
							②　下水道	951(	951)
							8　備品費（普通庁費）　563千円　1.08	608(	608)
							9　被服費　18千円　1.08	19(	19)
							10　融雪設備点検保守料　69千円　1.08	75(	75)
							11　会議費（普通庁費）	96(	96)
							12　消耗品費（普通庁費）	3,000(	3,000)
							13　借料及び損料（普通庁費）	119(	119)
							計	34,545(	34,493)
06083-2123-09-1040	情報処理業務庁費	2,859	1,340			△ 1,519	1　統合ネットワーク接続経費	1,340(	2,859)
							（1）接続基本料		
							(2,605) (20,709) (@13,430円 + @8,782円)　12カ月　3施設　1.08	864(	906)
							（2）通信回線使用料		
							(25,120) @5,967円　2本　12カ月　3施設　1.08	464(	1,953)
							（3）ＩＤＣ・ＢＤＣ分　@3,503円　1月　3施設　1.08	12	
06083-2913-09-5011	土　地　借　料	44,503	44,112			△ 391	1　函館	10,094(	10,094)
							2　福岡	34,018(	34,409)
							計	44,112(	44,503)
06083-2123-09-5510	各　所　修　繕	13,010	13,395			385			
							1　庁舎維持費　(27,409) (0.4395) 29,530千円　0.42　1.08	13,395(	13,010)
06199-2133-09-9030	自動車重量税	392	182			△ 210	自動車重量税	182(	392)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	026 入所生費						（要求要旨） 利用者等が施設において訓練、生活するため必要な光熱水費、燃料費等		
	06083-2123-09-1010 庁費	74,878	74,878			0	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条		
							庁費	74,878(	74,878)
							1 光熱水料	54,526(	54,526)
							ア 電気	33,672(	33,672)
							イ ガス	4,081(	4,081)
							ウ 水道	16,773(	16,773)
							① 上水道	8,851(	8,851)
							② 下水道	7,922(	7,922)
							2 燃料費	20,352(	20,352)
							神戸（A重油分）		
							6,026千円 1.08 0.94	6,118(	6,118)
							神戸（灯油分） 1,283千円 1.08 0.94	1,303(	1,303)
							函館 7,335千円 1.08 0.94	7,446(	7,446)
							福岡		
							灯油	5,485(	5,485)
	031 特別管理費	22,528	22,513			△ 15	（要求要旨） 利用者及び施設における特別管理のために要する経費		
	06083-2123-09-1010 庁費	21,809	21,815			6	1 ボイラーマン雇上賃金 260日 @5,320円 3か所	4,150(	4,150)
							2 庁舎警備員雇上費 3,750千円 3か所 1.08	12,150(	12,150)
							3 営繕手等雇上賃金 260日 @5,320円 3人	4,150(	4,150)
							4 運転手業務委託費（福岡） 1人 @5,320 5日 50週	1,330(	1,330)
							5 一般定期健康診断費 7人 @3,792 (3,804) 1.08	29(	29)
							6 ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費）		
							7人 @800 1.08	6	
							計	21,815(	21,809)
	06029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	719	698			△ 21	国有資産所在市町村交付金	698(	719)
							神戸	340(	333)
							福岡	358(	386)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
	056　自立支援局（国立保養所）経費	93,607	58,383			△ 35,224	(平成２７年度末現在) 1　施　設　数　　2か所（伊東、別府） 2　利　用　定　員　　140人			
	021　自立支援局（国立保養所）一般管理経費						（要　求　要　旨） 重度の身体障害を有する者に対し、医学的管理のもとに生活訓練、職業訓練を実施し、社会復帰を促進するための事業を行うために必要な管理費等			
	06　一　般　管　理　費	30,258	19,580			△ 10,678				
	06083-2122-08-2010 職　員　旅　費	312	312			0				
							1　本省等連絡旅費	2人　1回　78,040円　2ヶ所 (78,080)	312	(312)
	06083-2123-09-1010 庁　　費	22,444	14,415			△ 8,029	1　通信運搬費（普通庁費）		540	(864)
							（１）別府	400千円　1.08	432	
							（２）伊東	400千円　3/12　1.08	108	
							2　雑役務費（普通庁費）			
							（１）既定分		6,480	(9,720)
							伊東	4,000千円　3/12　1.08	1,080	(4,320)
							別府	5,000千円　1.08	5,400	(5,400)
							3　庁用器具費		256	(410)
							（１）別府	200千円　1.08　0.95	205	
							（２）伊東	200千円　3/12　1.08　0.95	51	
							4　印刷製本費（普通庁費）		159	(255)
							（１）別府	118千円　1.08	127	
							（２）伊東	118千円　3/12　1.08	32	
							5　賃金		650	(1,040)
							（１）　所内清掃人夫雇上		206	(330)
							ア　別府	31人　@5,320	165	
							イ　伊東	31人　@5,320　3/12	41	
							（２）　産休代替看護婦雇上		444	(710)
							ア　別府	1人　60日　@5,920	355	
							イ　伊東	1人　60日　@5,920　3/12	89	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							6 自動車損害賠償責任保険料	45(	117)
							7 自動車維持費 (973) 765千円 1.08	826(	1,051)
							8 備品費（普通庁費） (800) 400千円 1.08	432(	864)
							9 光熱水料		
							（1）別 府	2,171(	2,171)
							ア 電 気	918(	918)
							イ 水 道	913(	913)
							① 上水道	513(	513)
							② 下水道	400(	400)
							ウ ガ ス	340(	340)
							１０ 被服費		
							（1） 既定分 (39) 19千円 1.08	21(	42)
							１１ 借受宿舎設置費（伊東）		
							（1） 年間借料	573(	2,292)
							ア ｃ規格相当 @70,500円 (12) 3月 2戸	423(	1,692)
							イ ｂ規格相当 @50,000円 (12) 3月 1戸	150(	600)
							１２ 会議費（普通庁費）	59(	94)
							（1）別府	47	
							（2）伊東	12	
							１３ 消耗品費（普通庁費）	2,135(	3,416)
							（1）別府	1,708	
							（2）伊東	427	
							１４ 借料及び損料（普通庁費）	68(	108)
							（1）別府	54	
							（2）伊東	14	
							計	14,415(	22,444)
	06083-2123-09-1040 情報処理業務庁費	1,906	894			△ 1,012	1 統合ネットワーク接続経費	894(	1,906)
							（1）基本料１，２		
							(2,605) (20,709) (@13,430円 + @8,782円) 12カ月 2施設 1.08	576(	604)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（２）回線料		
							(25,120) @5,967円 2本 12カ月 2施設 1.08	310(	1,302)
							（３）ＩＤＣ・ＢＤＣ分 @3,503 1月 2施設 1.08	8	
	06083-2123-09-5510 各所修繕	5,406	3,788			△ 1,618			
							(13,633) (0.36716)		
							1 庁舎維持費 10,317千円 0.34 1.08	3,788(	5,406)
	06199-2133-09-9030 自動車重量税	190	171			△ 19	（既定分）	171(	190)
	026 入所生費						（要求要旨）		
							利用者等が施設において訓練、生活するため必要な光熱水費、燃料費等		
	06083-2123-09-1010 庁費	52,364	31,289			△ 21,075	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条		
							庁費	31,289(	52,364)
							1 燃料費		
							伊東		
							灯油	132(	526)
							2 光熱水料	31,157(	51,838)
							（１）伊東	6,895(	27,576)
							ア 電気	2,850(	11,399)
							イ 水道	1,405(	5,619)
							① 上水道	840(	3,359)
							② 下水道	565(	2,260)
							ウ ガス	2,640(	10,558)
							（２）別府	24,262(	24,262)
							ア 電気	13,354(	13,354)
							イ 水道	6,201(	6,201)
							① 上水道	3,624(	3,624)
							② 下水道	2,577(	2,577)
							ウ ガス	4,707(	4,707)
	031 特別管理費	10,985	7,514			△ 3,471	（要求要旨）		
							利用者及び施設における特別管理のために要する経費		
	06083-2123-09-1010 庁費	10,506	7,068			△ 3,438	1 庁舎警備雇上費	3,999(	6,398)
							（１）別府 2,962千円 1.08	3,199	
							（２）伊東 2,962千円 3/12 1.08	800	
							2 ボイラーマン等雇上費	1,729(	2,766)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）別府　260日　@5,320円	1,383	
							（2）伊東　260日　3/12　@5,320	346	
							3　運転手雇上経費		
							（1）別府　1人　@5,320円　5日　50週	1,330(	1,330)
							4　一般定期健康診断費　(3)　(3,804)　2人　@3,792　1.08	8(	12)
							5　ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費）		
							2人　@800　1.08	2	
							計	7,068(	10,506)
	06029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	479	446			△ 33	国有資産所在市町村交付金	446(	479)
							（1）伊東	34(	37)
							（2）別府	412(	442)
	061　自立支援局（国立福祉型障害児入所施設）経費	93,605	93,657			52	(平成２７年度末現在)		
							1 施設数　1か所		
							2 入所定員　100名		
							（要求要旨）		
							重度の知的障害児及び盲ろうあの知的障害児を保護指導するために国立福祉型障害児入所施設を運営するための経費		
	015　自立支援局（国立福祉型障害児入所施設）一般管理経費								
	06　一般管理費	51,229	51,789			560			
	06083-2122-08-2010 職員旅費	154	153			△ 1			
							1　会議・説明会等出席旅費　2回　22人　(3,490)　@3,470	153(	154)
	06083-2123-09-1010 庁費	41,483	41,920			437	1　一般庁費	10,215(	10,215)
							（1）被服費　18人　@12,600　1.08	245(	245)
							（2）通信運搬費（普通庁費）	2,433(	2,433)
							（3）雑役務費（普通庁費）		
							設備保守点検費用　3,439千円　1.08	3,714(	3,714)
							（4）会議費（普通庁費）	70(	70)
							（5）備品費（普通庁費）　1,201千円　1.08	1,297(	1,297)
							（6）印刷製本費（普通庁費）	467(	467)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（７）　消耗品費（普通庁費）	1,907(	1,907)
							（８）　借料及び損料（普通庁費）	82(	82)
							２　自動車維持費		
							(750) 697千円　1.08	753(	810)
							３　自動車損害賠償責任保険料	17(	66)
							４　燃料費		
							灯油　201千円　1.08	217(	217)
							５　設備・機器類賃貸借料　3,000千円　0.945	2,835(	2,835)
							６　業務委託経費　4,500千円　0.945	4,253(	4,253)
							７　賃金職員雇上げ経費	18,460(	18,460)
							８　一般定期健康診断費　8人　@3,804　1.08	33(	33)
							９　構内ＬＡＮシステム保守管理料	2,811(	2,268)
							１０　庁舎管理業務委託経費　254日　@8,479　1人　1.08	2,326(	2,326)
							計	41,920(	41,483)
	06083-2123-09-5510 各所修繕	9,476	9,675			199	１　庁舎及び宿舎維持費	9,675(	9,476)
							（１）非木造		
							(13,467)　(0.6498) 14,419千円　0.62　1.08	9,655(	9,451)
							(38)　(0.609) （２）木造　39千円　0.48　1.08	20(	25)
							２　特別修繕費	0(	0)
							計	9,675(	9,476)
	06199-2133-09-9030 自動車重量税	116	41			△ 75	自動車重量税	41(	116)
	020 特別事業費	1,106	598			△ 508			
	06083-2123-09-1040 情報処理業務庁費	953	447			△ 506	１　統合ネットワーク接続経費	447(	953)
							（１）基本料１，２		
							（　@13,430円　＋　@8,782円　）　12カ月　1.08	288(	302)
							(25,120) （２）回線料　@5,967円　2本　12カ月　1.08	155(	651)
							（３）ＩＤＣ・ＢＤＣ分　@3,503　1月　1.08	4	
	06029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	153	151			△ 2	国有資産所在市町村交付金	151(	153)
	025 院生費								

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	06083-2123-09-1010 庁費	41,270	41,270			0	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条		
							１　燃料費	690(	690)
							２　光熱水料	40,580(	40,580)
							（１）電気料		
							（既定分）	20,120(	20,120)
							（２）水道料		
							（既定分）	9,417(	9,417)
							（３）下水道使用料	4,883(	4,883)
							（４）ガス料	6,160(	6,160)
							計	41,270(	41,270)
	010 国立更生援護機関施設費								
								２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
							予算額	(1,029,603)	(1,216,567)	(34,535)	(168,734)	(381,267)
								754,539	1,216,567	34,535	168,734	381,267
							決算額	1,110,271	775,248	13,066	58,303	148,945
178	05-06 国立更生援護機関施設整備に必要な経費								
								２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
							予算額	(1,029,603)	(1,216,567)	(34,535)	(168,734)	(381,267)
								754,539	1,216,567	34,535	168,734	381,267
							前年度繰越額	1,085,485	544,232			
							決算額	1,185,606	814,386			
	000 国立障害者リハビリテーションセンター施設整備に必要な経費								
	001 国立障害者リハビリテーションセンター施設整備経費	422,678	422,678			0	第二体育館改修工事（二ヵ年国庫債務負担行為） 単位（千円）		
							限度額 / 平成28年度 / 平成29年度 62,718 / 25,572 / 37,146		
	06083-1202-08-2360 施設施工旅費	237	619			382	施設施工旅費	619(	237)
							（１）病院新館・画像診断棟増改築工事	237(	237)
							（２）伊東センター解体工事	145	
							（３）第二体育館改修工事	237	
	06083-1203-09-2031 施設施工庁費	36,342	14,586			△ 21,756	一般事務庁費	1,917(	2,272)
							（１）病院新館・画像診断棟増改築工事	0(	2,272)
							（２）伊東センター解体工事	35	
							（３）第二体育館改修工事	1,882	
							設計料	10,457(	22,437)
							（１）病院新館・画像診断棟増改築工事	0(	22,437)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）伊東センター解体工事	8,964	
							（3）第二体育館改修工事	1,493	
							監理料	2,212(	11,633)
							（1）病院新館・画像診断棟増改築工事	0(	11,633)
							（2）第二体育館改修工事	2,212	
							計	14,586(	36,342)
	06083-1204-15-0010 施設整備費	386,099	407,473			21,374	施設整備費	407,473(	386,099)
							（1）病院新館・画像診断棟増改築工事	381,901(	386,099)
							（2）第二体育館改修工事（2年国債1年目）	25,572	
	006 自立支援局（国立光明寮）施設整備経費								
	06083-1202-08-2360 施設施工旅費	0	0			0	施設施工旅費	0(	0)
	06083-1203-09-2031 施設施工庁費	0	0			0	一般事務庁費	0(	0)
							設計料	0(	0)
							監理料	0(	0)
							施設解体経費	0(	0)
							計	0(	0)
	06083-1204-15-0010 施設整備費	0	0			0	施設整備費	0(	0)
	018 自立支援局（国立保養所）施設整備経費								
	06083-1202-08-2360 施設施工旅費	0	0			0	施設施工旅費	0(	0)
	06083-1203-09-2031 施設施工庁費	0	0			0	設計料	0(	0)
	06083-1204-15-0010 施設整備費	0	0			0			
	021 自立支援局（国立福祉型障害児入所施設）施設整備経費								
	06083-1203-09-2031 施設施工庁費	0	0			0	一般事務庁費	0(	0)
	026 国立児童自立支援施設の施設整備に必要な経費								
	016 国立児童自立支援施設施設整備経費								

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(97,436) 97,436	(48,927) 48,927	(7,157) 7,157	(0) 0	(0) 0
決算額	75,334	39,138	3,570	0	0
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	22,102	9,789	3,587	0	0
前年度繰越額	0	0	0	0	0

（要求要旨）

国立児童自立支援施設の施設を整備するために必要な経費である。

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	06083-1202-08-2360 施設施工旅費	0	0			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (316) 316 (132) 132 (0) 0 (0) 0 (0) 0 きぬ川学院 体育館屋根改修その他工事 0(0)
	06083-1203-09-2031 施設施工庁費	0	0			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (14,522) 14,522 (5,428) 5,428 (0) 0 (0) 0 (0) 0 きぬ川学院 体育館屋根改修その他工事 0(0)
	06083-1204-15-0010 施設整備費	0	0			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (82,598) 82,598 (43,367) 43,367 (7,157) 7,157 (0) 0 (0) 0 きぬ川学院 体育館屋根改修その他工事 0(0)
	015 国立児童自立支援施設運営費	150,177	161,990			11,813	
179	05-05 入所児童の旅費等に必要な経費	136,485	143,497			7,012	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (151,304) 151,304 (149,841) 149,841 (153,132) 153,132 (139,918) 139,918 (138,313) 138,313 決算額 136,987 129,054 138,293 132,914 130,723 不用額 14,317 20,787 14,839 7,004 7,590 （要求要旨） 特に専門的な指導を要する児童の自立を支援するための国立児童自立支援施設２か所（国立武蔵野学院、国立きぬ川学院）、及び児童自立支援専門員を養成するための国立武蔵野学院附属児童自立支援専門員養成所を運営する経費である。
	013 児童自立支援施設一般運営経費						
	020 児童自立支援施設職員養成費	866	2,558			1,692	
	05083-2122-08-2205 入所児童見学等旅費	354	354			0	（根拠法令）児童福祉法第49条の2 武蔵野学院 1 見学実習旅費 20人 4件 @4,423円 354(354)
	05083-2123-09-4563 児童自立支援庁費	512	2,204			1,692	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (926) 926 (926) 926 (497) 497 (497) 497 (512) 512 （根拠法令）児童福祉法第49条の2 武蔵野学院 2,204(512) 1 備品費 1,706(14)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）事業用器具費（養成部　図書購入費）		
							7冊　@2,057円　1.00	14(	14)
							（2）養成所のパソコンの更新　@1,566,500円　1.08	1,692(	0)
							2　消耗品費	62(	62)
							（1）文具費	31(	31)
							ア　養成部　20人　@950円　1.08	21(	21)
							イ　研修部　50人　@190円　1.08	10(	10)
							（2）消耗器材費	31(	31)
							ア　養成部　20人　@950円　1.08	21(	21)
							イ　研修部　50人　@190円　1.08	10(	10)
							3　印刷製本費	199(	199)
							（1）ポスター作成費　2,450枚　@60円　1.08	159(	159)
							（2）パンフレット作成費	40(	40)
							4　通信運搬費　1,150部　@206円	237(	237)
	016　特別事業費								
	05083-2122-08-2200 児童保護指導等旅費	3,418	3,418			0	（根拠法令）児童福祉法第49条の2		
							武蔵野学院	2,194(	2,194)
							1　遠隔地捜索旅費	205(	205)
							（1）日帰り　4件　@16,498円	66(	66)
							（2）宿泊　5件　@27,710円	139(	139)
							2　地方児童自立支援施設指導旅費	455(	455)
							（1）日帰り　14件　@9,339円	131(	131)
							（2）宿泊　8件　@40,485円	324(	324)
							3　児童相談所等連絡調整旅費	1,534(	1,534)
							（1）日帰り　32件　@10,934円	350(	350)
							（2）宿泊　24件　@49,341円	1,184(	1,184)
							きぬ川学院	1,224(	1,224)
							1　遠隔地捜索旅費	136(	136)
							（1）日帰り　5件　@16,221円	81(	81)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）宿泊　2件　@27,710円　55(55)
							2　地方児童自立支援施設指導旅費　100(100)
							（1）日帰り　2件　@9,288円　19(19)
							（2）宿泊　2件　@40,382円　81(81)
							3　児童相談所等連絡調整旅費　312(312)
							（1）日帰り　15件　@10,934円　164(164)
							（2）宿泊　3件　@49,341円　148(148)
							4　院生見学等引率旅費　314(314)
							（1）日帰り　6件　3人　@1,111円　20(20)
							（2）宿泊　2件　22人　@6,686円　294(294)
							5　家庭等連絡調整旅費　362(362)
							（1）日帰り　6件　@10,934円　66(66)
							（2）宿泊　6件　@49,341円　296(296)
							計　3,418(3,418)
	021　院生費	132,201	137,521			5,320	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　(145,990)　(144,612)　(148,276)　(135,680)　(133,953) 145,990　144,612　148,276　135,680　133,953
	05083-2122-08-2205 入所児童見学等旅費	1,230	1,229			△ 1	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　(1,624)　(1,621)　(1,338)　(1,338)　(1,376) 1,624　1,621　1,338　1,338　1,376
							（根拠法令）児童福祉法第49条の2
							武蔵野学院　615(616)
							1　逃亡児引取旅費　3件　@19,769円　59(60)
							2　院生見学旅費　12件　@15,994円　192(192)
							3　修学旅行費　50人　@7,272円　364(364)
							きぬ川学院　614(614)
							1　逃亡児引取旅費　3件　@19,167円　58(58)
							2　院生見学旅費　11件　@17,486円　192(192)
							3　修学旅行費　1回　50人　@7,272円　364(364)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　1,229(1,230)
	05083-2123-09-4563 児童自立支援庁費	93,271	98,592			5,321	(環 A11)
							22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							予算額　(94,524) (93,149) (97,096) (94,828) (91,934) 94,524　93,149　97,096　94,828　91,934
							（根拠法令）児童福祉法第49条の2
							武蔵野学院　56,257(53,884)
							1　備品費　5,368(5,888)
							（1）日常諸費
							寝具費　10か寮　@22,410円　1.08　242(242)
							（2）教材教具購入費　118(2,527)
							ア　備品整備費　@109,000円　1.08　118(118)
							イ　プロジェクター一式更新　(1,624,800) @0　1.08　0(1,755)
							ウ　プールろ過ポンプ更新　(605,700) @0　1.08　0(654)
							（3）災害対策経費
							防災用具等一式　10か寮　@33,740円　1.08　364(364)
							（4）無線機更新費　(2,550,900) @0　1.08　0(2,755)
							（5）観察寮ケアロックシステムの更新
							@3,750,000円　1.08　4,050(0)
							（6）プール水中掃除機の更新　@550,000円　1.08　594(0)
							2　消耗品費　9,274(9,274)
							（1）日常諸費　3,368(3,368)
							ア　消耗品費（日用品等）　2,821(2,821)
							イ　食器等購入費　10か寮　@50,610円　1.08　547(547)
							（2）院生医療費
							ア　医薬品等購入費　1　@1,881,574円　1.08　2,032(2,032)
							（3）学科指導関係経費
							ア　消耗品費　2,547(2,547)
							（4）職業訓練費　1,327(1,327)
							ア　資材費　@1,164,000円　1.08　1,257(1,257)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ　消耗品費（農機具燃料費）	70(	70)
							3　被服費		
							（1）被服費　1　@1,048,148円　1.08	1,132(	1,132)
							4　通信運搬費		
							（1）インターネット通信システム経費（運用経費）		
							@406,000円　1.08	438(	438)
							5　光熱水料（収容部門）	18,455(	18,455)
							（1）電気料	10,893(	10,893)
							（2）水道料		
							ア　上水道	6,335(	6,335)
							（3）ガス料	1,227(	1,227)
							6　借料及び損料	2,025(	2,025)
							（1）バスの借り上げ経費	1,759(	1,759)
							（2）清掃用具リース費　@22,155円　12カ月	266(	266)
							7　雑役務費	19,002(	12,224)
							（1）役務費	5,844(	5,844)
							（2）院生医療費		
							ア　医療費　1　@251,790円　1.00	252(	252)
							（3）生活指導費　50人　12月　@1,500円	900(	900)
							（4）職業訓練費		
							ア　各種資格等取得経費　70人　@6,727円	471(	471)
							（5）自立支援活動費	3,275(	3,275)
							ア　行事関係経費　20件　@133,430円　1.08	2,882(	2,882)
							イ　クラブ活動費　5クラブ　@72,765円　1.08	393(	393)
							（6）保健衛生費（環境衛生費、予備衛生費）		
							70人　@4,190円　1.08	317(	317)
							（7）特別育成費	336(	336)
							ア　入学時　1人　@60,645円	61(	61)
							イ　月額　1人　@22,906円　12月	275(	275)
							（8）就職支度費	829(	829)
							ア　就職支度品　3人　@81,257円	244(	244)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ　就職支度費特別基準　3人　@194,925円	585(	585)
							（９）プールろ過器ろ材の更新及び配水管内部の調査	2,211(	0)
							（１０）寮舎排煙装置の改修　@808,000円　1.08	873(	0)
							（１１）グラウンドの土入替え　@3,420,000円　1.08	3,694(	0)
							８　自動車維持費	238(	238)
							９　燃料費（収容部門）	325(	325)
							（１）灯油	140(	140)
							（２）ガソリン	185(	185)
							１０　保険料	0(	68)
							１１　自動車交換差金		
							（１）自動車（ワゴン）の更新費	0(	3,817)
							きぬ川学院	42,335(	39,387)
							１　備品費	7,995(	3,558)
							（１）災害対策経費		
							防災用具等一式　7か寮　@33,740円　1.08	255(	255)
							（２）学習棟照明のＬＥＤ化	0(	829)
							（３）教室エアコン購入費	0(	2,474)
							（４）調理機器更新		
							スチームコンベクションオーブン		
							@3,302,963円　1.08	3,567(	0)
							（５）強制的措置室カメラ増設等		
							@895,000円　1.08	967(	0)
							（６）教室ガスヒーター更新　@1,935,100円　1.08	2,090(	0)
							（７）プール循環濾過装置用水質機器の更新		
							水質機器　@1,033,150円　1.08	1,116(	0)
							２　消耗品費	10,694(	10,694)
							（１）日常諸費	4,738(	4,738)
							ア　消耗品費（日用品等）　1　@3,839,124円　1.08	4,146(	4,146)
							イ　食器等購入費	592(	592)
							（２）院生医療費		
							ア　医薬品等購入費　1　@3,175,245円　1.08	3,429(	3,429)
							（３）学科指導関係経費		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　消耗品費	2,034(	2,034)
							（4）職業訓練費	493(	493)
							ア　資材費　@390,049円　1.08	421(	421)
							イ　消耗品費（農機具燃料費）	72(	72)
							3　被服費		
							（1）被服費　70人　@64,005円　1.08	4,839(	4,839)
							4　通信運搬費		
							（1）インターネット通信システム経費（運用経費）		
							@76,800円　1.08	83(	83)
							5　光熱水料（収容部門）	8,332(	8,332)
							（1）電気料	5,505(	5,505)
							（2）水道料		
							ア　上水道	1,830(	1,830)
							（3）ガス料	997(	997)
							6　雑役務費	7,462(	8,952)
							（1）役務費　@2,283,770円　1.08	2,466(	2,466)
							（2）院生医療費		
							ア　医療費　(388,786)　(1.00) 1　@359,987円　1.08	389(	389)
							（3）生活指導費　50人　12月　@1,500円	900(	900)
							（4）職業訓練費		
							ア　各種資格等取得経費　50人　@2,057円	103(	103)
							（5）自立支援活動費	872(	872)
							ア　行事関係経費　17件　@44,129円　1.08	810(	810)
							イ　クラブ活動費　4クラブ　@15,429円　1	62(	62)
							（6）保健衛生費（環境衛生費、予備衛生費）		
							1　@759,921円　1.08	821(	821)
							（7）特別育成費	336(	336)
							ア　入学時　1人　@60,645円	61(	61)
							イ　月額　1人　@22,906円　12月	275(	275)
							（8）就職支度費	829(	829)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　就職支度品　3人　@81,257円　244(244)
							イ　就職支度費特別基準　3人　@194,925円　585(585)
							（９）給食棟ウッドデッキの張り替え費　0(1,588)
							（１０）給食棟の空調機の修理　0(648)
							（１１）学習棟トイレ改修　@691,000円　1.08　746(0)
							７　自動車維持費　356(356)
							ア　普通車　238(238)
							イ　バス　118(118)
							８　燃料費（収容部門）　2,529(2,529)
							（１）灯油　2,135(2,135)
							（２）ガソリン　285(285)
							（３）軽油　109(109)
							９　保険料
							（１）自動車損害賠償保険料　45(44)
							計　98,592(93,271)
	05083-2123-09-6560 入所児童食糧費	37,700	37,700			0	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(49,842) (49,842) (49,842) (39,514) (40,643) 予算額　49,842 49,842 49,842 39,514 40,643 （根拠法令）児童福祉法第49条の2 武蔵野学院 院生食糧費　19,313(19,313) きぬ川学院 院生食糧費　18,387(18,387)
180	10-06 国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	13,692	18,493			4,801	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(19,558) (16,932) (16,863) (16,275) (14,337) 予算額　19,558 16,932 16,863 16,275 14,337 決算額　16,018 12,732 13,152 12,192 13,963 不用額　3,540 4,200 3,711 4,083 374 流用等　0 0 0 0 0 (要求要旨) 特に専門的な指導を要する児童の自立を支援するための国立児童自立支援施設２か所(国立武蔵野学院、国立きぬ川学院)、及び児童自立支援専門員を養成するための国立武蔵野学院附属児童自立支援専門員養成所を運営する経費である。
	013 児童自立支援施設一般運営経費						

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	020 児童自立支援施設職員養成費	2,236	2,236			0	
	06083-2129-06-0110 諸謝金	1,815	1,815			0	武蔵野学院 1,815(1,815)
							1 職員養成所講師謝金 1,590(1,590)
							（1）教授級 93時間 @8,100円 753(753)
							（2）准教授級 135時間 @6,200円 837(837)
							2 児童自立支援施設職員研修講師謝金 225(225)
							（1）教授級 14時間 @8,100円 113(113)
							（2）准教授級 18時間 @6,200円 112(112)
	06083-2122-08-6010 委員等旅費	421	421			0	武蔵野学院 421(421)
							1 職員養成所講師旅費 239(239)
							（1）県内旅費 22人 @3,075円 68(68)
							（2）県外旅費 28人 @6,120円 171(171)
							2 児童自立支援施設職員研修講師旅費 182(182)
							（1）県内旅費 1人 @1,131円 1(1)
							（2）県外旅費 11人 @16,457円 181(181)
	016 特別事業費	11,456	16,257			4,801	
	06083-2129-06-0110 諸謝金	9,744	12,024			2,280	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (13,051) (12,412) (12,343) (11,991) (10,200) 13,051 12,412 12,343 11,991 10,200
							武蔵野学院 8,614(6,670)
							1 盗難等被害者謝金 3件 @10,000円 30(30)
							2 院生医療措置医師謝金 1件 @15,000円 15(15)
							3 逃亡児捜査協力謝金 4件 @1,000円 1.05 4(4)
							4 職業指導講師謝金 9人 8日 @12,700円 914(914)
							5 学科指導強化対策講師謝金 4人 70時間 @5,300円 1,484(1,484)
							6 児童福祉関係職員研修講師謝金 829(829)
							（1）教授級 25時間 @8,100円 203(203)
							（2）准教授級 101時間 @6,200円 626(626)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							７　児童の権利擁護に関する第三者委員会等委員謝金		
							6人　@12,900円　3回	232(	232)
							８　図書資料整理謝金　1人　1,067時間　@1,200円	1,280(	1,280)
							９　社会的養護における「育ち」「育て」を考える研究会出席謝金	1,463(	1,463)
							（１）委員長　@15,100円　8日　1人	121(	121)
							（２）委員　@12,900円　8日　13人	1,342(	1,342)
							１０　職業訓練（年長児童就労支援（ホームヘルパー２級取得等）対策費）		
							79時間　@5,300円	419(	419)
							１１　「これからの国立児童自立支援施設のあり方検討委員会」を踏まえた調査研究事業の推進		
							8人　2.5時間　12月　@8,100	1,944(	0)
							きぬ川学院	3,410(	3,074)
							１　盗難等被害者謝金　7件　@10,000円	70(	70)
							２　院生医療措置医師謝金　2件　@162,840円	326(	326)
							３　逃亡児捜査協力謝金　11件　@2,000円　1.08	24(	24)
							４　職業指導講師謝金　3人　9時間　@5,300円	143(	143)
							５　学科指導強化対策講師謝金	1,646(	1,646)
							（１）学科指導　2人　110時間　@5,300円	1,166(	1,166)
							（２）作法　48日　@10,000円	480(	480)
							６　児童福祉関係職員研修講師謝金		
							（１）准教授級　2人　12時間　@6,200円	149(	149)
							７　行事関係講師謝金　50時間　@5,300円	265(	265)
							８　職業訓練（年長児童就労支援（ホームヘルパー２級取得等）対策費）		
							85時間　@5,300円	451(	451)
							９　社会的養護における性的虐待等相談支援事業	336(	0)
							（１）教授級　3人　2時間　4回　@7,900円	190(	0)
							（２）准教授級　3人　2時間　4回　@6,100円	146(	0)
							計	12,024(	9,744)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	06083-2122-08-6010 委員等旅費	1,712	4,233			2,521	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額 (2,074) 2,074　(1,848) 1,848　(1,848) 1,848　(1,848) 1,848　(1,901) 1,901 武蔵野学院　3,421(1,501) １　児童福祉関係職員研修講師旅費 （１）県外講師　21人　@13,000円　273(273) ２　図書・資料室運営委員会委員旅費　210(210) ３　児童の権利擁護に関する第三者委員会等委員旅費 4人　@6,027円　1回　24(24) ４　苦情解決委員会委員旅費　1人　2,263円　1回　2(2) ５　社会的養護における「育ち」「育て」を考える研究会出席旅費　992(992) （１）県内　2人　8回　@2,000円　32(32) （２）県外　12人　8回　@10,000円　960(960) ６　「これからの国立児童自立支援施設のあり方検討委員会」を踏まえた調査研究事業の推進 8人　12月　@20,000円　1,920(0) きぬ川学院　812(211) １　苦情解決委員会委員旅費　3人　@6,753円　2回　41(41) ２　児童福祉関係職員研修講師旅費　38(38) （１）県内講師　1人　@6,007円　2回　12(12) （２）県外講師　2人　@6,500円　2回　26(26) ３　事例検討会等委員旅費　1人　@8,259円　16回　132(132) ４　社会的養護における性的虐待等相談支援事業　601(0) （１）県内講師　3人　@38,380円　4回　461(0) （２）県外講師　3人　@11,680円　4回　140(0) 計　4,233(1,712)
	020　国立更生援護所運営費	2,337,755	2,152,788			△ 184,967	
181	10-06　国立光明寮の運営に必要な経費	0	0			0	
182	15-06　国立保養所の運営に必要な経費	0	0			0	
183	20-06　国立知的障害児施設の運営に必要な経費	0	0			0	

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
184	25-06　国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	2,337,755	2,152,788			△ 184,967	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(2,243,876) (2,070,442) (2,033,583) (2,391,903) (2,493,600) 　　2,152,106　2,070,442　2,033,997　2,392,434　2,495,926 決算額　2,093,667　2,053,737　1,899,732　2,234,804　2,276,144 （平成１８年度までは国立更生援護機関共通費の国立障害者リハビリテーションセンター分と合算） （平成２７年度末現在） 1　施設数　1か所 2　利用定員　438人 3　職員数　619人
	000　管理部経費	709,350	538,624			△ 170,726	
	001　非常勤医師等雇上に係る経費						
	01　人件費						
	06083-2111-05-0710 非常勤職員手当	65,153	65,153			0	1　研修医非常勤手当　3,120(3,120) 2　流動研究員非常勤手当　59,953(59,953) 3　非常勤職員の通勤手当　2,080(2,080) 計　65,153(65,153)
	006　一般管理経費	355,385	177,601			△ 177,784	
	06083-2129-06-0110 諸謝金	983	960			△ 23	1　運営委員会委員謝金　597(610) （１）委員長　1人　3回　(23,200) @ 22,700円　68(70) （２）委員　9人　3回　(20,000) @ 19,600円　529(540) 2　理療科教官研修講師謝金　23時間　(8,100) @ 7,900円　2回　363(373) 計　960(983)
	06083-2122-08-6010 委員等旅費	98	97			△ 1	1　運営委員会委員旅費　86(87) （１）　県内　8人　1回　@ 3,470　28(28) （２）　県外　2人　1回　(29,300) @29,220　58(59) 2　苦情解決第三者委員会旅費　@1,860円　2回　3人　11(11) 計　97(98)
	06083-2123-09-1093 更生援護庁費	232,306	54,606			△ 177,700	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条 1　賃金

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							臨床実習助手雇上経費　2人　@5,210円　5時間　2回	104(	104)
							2　研修医等に係る社会保険料等	4,730(	4,620)
							ア　社会保険料	4,684(	4,575)
							イ　子ども・子育て拠出金	46(	45)
							3　一般定期健康診断費（研修医等）		
							20人　@3,792　1.08 (3,804)	82(	82)
							4　ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費）		
							20人　@800　1.08	17	
							5　塩原センター解体工事費	0(	227,500)
							6　天井走行リフト設置	49,673	
							計	54,606(	232,306)
	06083-2203-09-3330 入所施設器材整備費	121,931	121,931			0	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条		
							入所施設器材整備費		
							事業用器具等更新費　112,899千円　1.08　1	121,931(	121,931)
	06083-2959-20-5130 国有特許発明補償費	67	7			△ 60			
	011 事業費	288,812	295,870			7,058			
	06083-2129-06-0110 諸謝金	48,900	55,522			6,622	1　生活指導講師謝金	100(	102)
							（1）ボランティア講習会講師　3人　2時間　1回　@7,000円 (7,100)	42(	43)
							（2）特別講演会講師　1人　2時間　1回　@7,900円 (8,100)	16(	16)
							（3）進路指導講座講師　3人　2時間　1回　@7,000円 (7,100)	42(	43)
							2　理療教育等講師謝金	6,052(	6,245)
							（1）経絡研究会講師		
							1人　2時間　1回　10月　@7,000円 (7,100)	140(	142)
							（2）教官研修会講師　1人　2時間　2回　@7,000円 (7,100)	28(	28)
							（3）朗読奉仕者講習会講師　3人　2時間　1回　@7,000円 (7,100)	42(	43)
							（4）理療教育普通科教科講師　334時間　@3,600円 (3,700)	1,202(	1,236)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（５）理療科教官雇上経費		
							(3,700) @3,600円　2人　9時間/週　35週	2,268(	2,331)
							（６）理療科教官業務補助員雇上経費		
							(5,300) @ 5,100　1人　2.5時間　186日	2,372(	2,465)
							３　盲人職能開発研究謝金　1人　7日　6月　(7,100) @ 7,000円	294(	298)
							４　進路指導・職場開拓検討委員会	392(	400)
							（１）施設別委員会　4人　(20,000) @ 19,600円　1か所	78(	80)
							（２）各地区別委員会　4人　(20,000) @ 19,600円　4県	314(	320)
							５　職能訓練指導員謝金　1人　120日　2時間　(4,700) @ 4,600円	1,104(	1,128)
							６　農業訓練指導員謝金　1人　(5,300) 5,100円　3時間　30日	459(	477)
							７　施術所等見学実習講師謝金		
							1人　2時間　2か所　(7,100) @ 7,000　6グループ	168(	170)
							８　企業内理療師養成補習事業講師謝金		
							3コース　26時間　(8,100) @ 7,900	616(	632)
							９　理療科教官特別研修事業講師謝金		
							20時間　(8,100) @ 7,900	158(	162)
							１０　入所者職場実習指導謝金		
							29人(か所)　10日　(7,100) @7,000　2時間	4,060(	4,118)
							１１　卒後特別研修謝金	662(	687)
							（１）講師謝金　4人　(8,100) @ 7,900　4時間　1回	126(	130)
							（２）モデル謝金　7人　(5,300) @ 5,100　15時間　1回	536(	557)
							１２　特殊教員免許保持者雇上謝金		
							1人　(5,300) @5,100円　2時間　180日	1,836(	1,908)
							１３　特別授業実施経費	734(	763)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							特別授業講師謝金　2人　(5,300) @5,100　3時間　5日　2回	306(	318)
							定期講習会講師謝金　1人　(5,300) @5,100　2時間　42日	428(	445)
							１４　高次脳機能障害支援普及事業	4,617(	4,723)
							（１）機能回復訓練分謝金	810(	827)
							臨床心理士（カウンセリング）		
							1人　1時間　5日　4週　4月　(4,700) @4,600円	368(	376)
							臨床心理士（テスト）		
							1人　1時間　1日　4週　4月　(4,700) @4,600円	74(	75)
							医療ソーシャルワーカー		
							1人　1時間　5日　4週　4月　(4,700) @4,600円	368(	376)
							（２）社会適応訓練及び職能訓練分謝金	1,944(	1,998)
							生活支援員		
							1人　4時間　5日　4週　3月　(3,700) @3,600円	864(	888)
							職能指導員		
							1人　3時間　5日　4週　5月　(3,700) @3,600円	1,080(	1,110)
							（３）連絡協議会委員謝金		
							委員　17箇所　3人　(16,400) @16,100円　2回	1,642(	1,673)
							（４）シンポジウム	76(	77)
							手話通訳士　1人　@4,880円　4時間　1回	20(	20)
							委員　4人　(7,100) @7,000円　2時間　1回	56(	57)
							（５）専門委員会委員謝金		
							委員　3人　(16,400) @16,100円　3回	145(	148)
							１５　発達障害情報・支援センター運営事業費	17,014(	16,222)
							（１）支援手法の検討・開発	15,220(	16,165)
							①医療ソーシャルワーカー		
							1人　7時間　4日　4週　12ヶ月　(1,700) @1,600	2,150(	2,285)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							②臨床心理士（テスト、カウンセリング）		
							1人　7時間　4日　4週　12ヶ月　(1,700) @1,600	2,150(	2,285)
							③生活支援員		
							3人　7時間　4日　4週　12ヶ月　(1,700) @1,600	6,451(	6,854)
							④職能指導員		
							2人　7時間　4日　4週　12ヶ月　(1,700) @1,600	4,301(	4,570)
							⑤全国リハビリテーション施設支援検討会諸謝金		
							14人　(12,200) @12,000　1月	168(	171)
							（２）普及啓発事業		
							①シンポジウム開催謝金　4人　2時間　1回　(7,100) @7,000	56(	57)
							（３）発達障害支援施策の支援事業		
							①発達障害者支援センター支援謝金		
							@18,100円　4人　12ヶ所　2回	1,738	
							１６　障害者の健康増進・運動医科学支援普及事業	720(	731)
							（１）健康増進に関する事業	595(	604)
							①　普及促進委員会（委員長）		
							1人　2回　(14,700) @14,400円	29(	29)
							②　普及促進委員会（委員）		
							15人　2回　(12,200) @12,000円	360(	366)
							③　モデル事業協力機関会議		
							3人　3回　(12,200) @12,000円	108(	110)
							④　ヘルスプロモーション研修会講師（大学教授級）		
							7人　2H　(7,100) @7,000円	98(	99)
							（２）運動医科学支援に関する事業	125(	127)
							①　運動医科学研究委員会（委員長）		
							1人　2回　(14,700) @14,400円	29(	29)
							②　運動医科学研究委員会（委員）		
							4人　2回　(12,200) @12,000円	96(	98)
							１７　発達障害者就労移行支援普及・定着化事業	4,269(	4,271)
							（１）就職活動・定着支援・後支援に係る経費	4,200(	4,200)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							① 発達障害職場開拓員 150人 8時間 @1,500円	1,800	(1,800)
							② ジョブコーチ（職場適応援助者）		
							200人 8時間 @1,500円	2,400	(2,400)
							（２）家族支援の実施に係る経費	69	(71)
							① モデル謝金 2人 3回 (3,700) @3,600円	22	(22)
							② 外部講師謝金 2人 3回 (8,100) @7,900円	47	(49)
							１８ 吃音児・者に対する支援		
							吃音に関する研修会（講師）		
							6人 2時間 (7,100) @7,000	84	(85)
							１９ 発達障害者に対する就労移行事業における効果的な支援手法の検証・普及に関する事業	5,778	(5,778)
							（１）収集されたデータの課題分析・整理		
							研修技術補助員		
							2人 7時間 5日 4週 12月 @1,710	5,746	(5,746)
							（２）普及啓発事業		
							シンポジウム開催謝金 2人 (8,100) @7,900 2時間 1回	32	(32)
							２０ 頸髄損傷者のリハビリテーション研究会開催	278	
							（１）研究会関係	181	
							① 企画委員会		
							委員 @19,600円 3回 2人	118	
							② 研究会出席謝金	63	
							ア シンポジスト @7,900円 3時間 2人	47	
							イ 講師 @7,900円 2時間 1人	16	
							（２）報告書関係		
							① 執筆専門部会		
							専門委員 @16,100円 3回 2人	97	
							２１ 自立訓練経費	6,127	
							（１）社会適応訓練		
							11科目 36週 1日 2時間 @4,600	3,643	
							（２）職能指導訓練 36週 3日 5時間 @4,600	2,484	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	55,522(	48,900)
	06083-2122-08-2010 職員旅費	6,970	8,842			1,872	うち保護指導等旅費 （義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条		
							1　高次脳機能障害支援普及事業		
							訪問指導旅費		
							3人　@3,470円　2箇所　1回　12月	250(	250)
							2　発達障害情報・支援センター運営事業費	1,329(	388)
							（１）情報管理・提供経費		
							①情報交換等	133(	133)
							（２）支援手法の検討・開発		
							①訪問指導旅費	255(	255)
							（３）発達障害支援施策の支援事業		
							①発達障害者支援センター支援旅費		
							@39,200　1人　12ヶ所　2回	941	
							3　保護指導等旅費	228(	273)
							（１）福祉事務所等連絡旅費　3人　@32,540 (47,650)	98(	143)
							（２）社会復帰促進後指導旅費　2人　2回　@32,540 (32,410)	130(	130)
							4　日中韓リハビリテーションセンター相互連携事業	852(	852)
							5　国際会議出席旅費	439(	439)
							6　障害者の健康増進・運動医科学支援普及事業	1,339(	1,336)
							（１）健康増進に関する事業		
							①先進国における実態調査旅費　2人　1施設　@300,400円	601(	601)
							（２）運動医科学支援に関する事業	738(	735)
							①国内調査　4人　1回　@34,180 (33,610)	137(	134)
							②国外調査　2人　1回　@300,400	601(	601)
							7　発達障害者就労移行支援普及・定着化事業	2,805(	2,801)
							（１）利用者の職場実習に係る保護指導旅費	382(	382)
							①　実習同行職員旅費　10人　6回　@3,470円	208(	208)
							②　実習支援旅費　5人　10回　@3,470円	174(	174)
							（２）就職活動・定着支援・後支援に係る保護指導旅費	1,409(	1,409)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							① トライアル雇用などの期間に必要な旅費		
							5人 12回 @3,470円	208(	208)
							② 就職活動に係る経費 10人 5回 @3,470円	174(	174)
							③ 定着支援に係る旅費 5人 12回 @3,470円	208(	208)
							④ ジョブコーチ・定着支援旅費		
							10人 20回 @3,470円	694(	694)
							⑤ 再トライの支援旅費 3人 12回 @3,470円	125(	125)
							（３）利用者訓練（社会生活技能訓練）に係る保護指導旅費	407(	407)
							① 社会見学・社会体験グループ指導旅費		
							5人 2回 @1,500円	15(	15)
							② 体験型訓練の実施（社会の中での体験訓練）旅費		
							5人 6回 @1,500円	45(	45)
							③ 社会体験個別訓練職員旅費		
							10人 10回 @3,470円	347(	347)
							（４）家族支援の実施に係る保護指導旅費		
							① 家族支援に係る旅費 10人 3回 @3,470円	104(	104)
							（５）情報収集・研修・普及・啓発に係る旅費	503(	499)
							① 高障機構・発達障害者就業支援セミナー参加旅費		
							2人 4回 @1,860円	15(	15)
							② 発達障害者就労支援者育成事業		
							2人 2回 @3,470円	14(	14)
							③ ジョブコーチ等就労関係研修旅費		
							1人 9回 @3,470円	31(	31)
							④ 発達障害者関係研修会などの参加		
							2人 2回 @3,470円	14(	14)
							⑤ 学会等発表に係る旅費 4人 2回 (33,610) @34,180円	273(	269)
							⑥ 情報交換旅費 4人 1回 @39,000円	156(	156)
							８ 吃音児・者に対する支援		
							調査・事務連絡旅費	506(	506)
							① 県外 2人 6施設 @40,400円	485(	485)
							② 県内 2人 3施設 @3,470円	21(	21)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							９　発達障害者に対する就労移行支援事業における効果的な支援手法の検証・普及に関する事業		
							①発達障害情報・支援センター事務局情報交換等旅費		
							3人　@3,470円　1回　12月	125(	125)
							１０　頸髄損傷者のリハビリテーション研究会開催	778	
							（１）研究会開催	440	
							①　企画委員会出席旅費　@51,750円　6回　1人	311	
							②　研究会出席旅費　@64,300円　2人	129	
							（２）報告書関係	338	
							①　執筆専門部会出席旅費　@52,330円　1人　3回	157	
							②　地域生活等実態調査旅費	181	
							ア　@52,330円　1人　2回	105	
							イ　@38,240円　1人　2回	76	
							１１　退所者の日常生活動作能力実態調査旅費		
							@38,240円　1人　5事例　1ヶ所	191	
							計	8,842(	6,970)
	06083-2122-08-6010 委員等旅費	4,122	7,891			3,769	委員等旅費	7,891(	4,122)
							１　高次脳機能障害支援普及事業	757(	756)
							（１）連絡協議会委員旅費　5箇所　2人　(50,660) @50,790円　1回	508(	507)
							（２）シンポジウム委員旅費　2人　@44,140円　1回	88(	88)
							（３）専門委員会委員旅費　3人　@44,140円　1回	132(	132)
							（４）福祉関係者のための高次脳機能障害研修会講師		
							1人　(29,090) @29,220円　1回	29(	29)
							２　発達障害情報・支援センター運営事業費	4,527(	764)
							（１）支援手法の検討・開発		
							①全国リハビリテーション施設支援検討会		
							15人　1カ所　1回　@40,200	603(	603)
							（２）普及啓発事業		
							①シンポジウム開催　4人　1カ所　1回　@40,200	161(	161)
							（３）発達障害支援施策の支援事業		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							①発達障害者支援センター支援旅費		
							@39,200円　4人　12ヶ所　2回	3,763	
							3　障害者の健康増進・運動医科学支援普及事業	1,576(	1,549)
							（1）健康増進に関する事業	1,234(	1,212)
							①　普及促進委員会（委員長）		
							(34,010) 1人　2回　@34,580円	69(	68)
							②　普及促進委員会（委員）		
							(33,610) 10人　2回　@34,180円	684(	672)
							③　モデル事業協力機関担当者		
							(33,610) 3人　3回　@34,180円	308(	302)
							④　ヘルスプロモーション研修会講師（大学教授級）		
							(34,010) 5人　1回　@34,580円	173(	170)
							（2）運動医科学支援に関する事業	342(	337)
							①　運動医科学研究委員会（委員長）		
							(34,010) 1人　2回　@34,580円	69(	68)
							②　運動医科学研究委員会（委員）		
							(33,610) 4人　2回　@34,180円	273(	269)
							4　発達障害者就労移行支援普及・定着化事業	367(	367)
							（1）就職活動・定着支援・後支援に係る経費	285(	285)
							①　発達障害職場開拓員委員旅費		
							1人　32回　@3,470円	111(	111)
							②　ジョブコーチ委員旅費		
							1人　50回　@3,470円	174(	174)
							（2）家族支援の実施に係る経費		
							①　外部講師旅費　2人　1回　@40,980円	82(	82)
							5　吃音児・者に対する支援		
							吃音に関する研修会	131(	131)
							①県外　3人　1回　@40,400円	121(	121)
							②県内　3人　1回　@3,470円	10(	10)
							6　発達障害者に対する就労移行支援事業における効果的な支援手法の検証・普及に関する事業		
							普及啓発事業		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							シンポジウム開催　2人　@40,200　1回	80(	80)
							7　国際セミナー海外講演者招聘旅費	453(	475)
	06083-2122-08-7351 入所者見学等旅費	1,069	1,069			0	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条		
							入所者見学等旅費	469(	469)
							1　施術所等見学実習旅費　28人　1回/年　@1,860円	52(	52)
							2　入所者職場実習旅費　28人　8日　@1,860	417(	417)
							1　発達障害者就労移行支援普及・定着化事業	600(	600)
							（１）利用者の職場実習に係る経費		
							①　利用者実習旅費　10人　20回　@1,500円	300(	300)
							（２）就職活動・定着支援・後支援に係る経費		
							①　就職活動に係る旅費　10人　5回　@1,500円	75(	75)
							（３）利用者訓練（社会生活技能訓練）に係る経費	225(	225)
							①　社会見学・社会体験グループ指導旅費		
							10人　2回　@1,500円	30(	30)
							②　体験型訓練の実施（社会の中での体験訓練）旅費		
							5人　6回　@1,500円	45(	45)
							③　社会体験個別訓練利用者旅費		
							10人　10回　@1,500円	150(	150)
							計	1,069(	1,069)
	06083-2123-09-1011 政府開発援助庁費	13,493	13,493			0	（政　G）		
							庁　費		
							リハビリテーション分野別技術指導書作成等経費「政G」	13,493(	13,493)
							（１）印刷製本費		
							(564)　(3)　(　1,000)　(1.08) 300冊　6種類　@1,225.5円　1	2,206(	1,827)
							（２）翻訳料		
							(725)　(3)　(　4,460)　(1.08) 2冊　5種類　@763,560円　1	7,636(	10,477)
							（３）原稿編集作業費　@25千円　4本	100	
							（４）通信運搬費	65(	963)
							（５）編集作業員雇上賃金　1人　@5,320円　17日　12月	1,085(	106)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（6）学術図書購入費 (4) (3) (9,260円) (1.08) 2冊 2種類 @11千円 1	44(	120)
							（7）国際セミナー経費	2,357	
	06083-2123-09-1093 更生援護庁費	214,258	209,053			△ 5,205	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条		
							更生援護庁費	209,053(	214,258)
							1 外来相談経費	1,952(	1,952)
							（1） 消耗品費 183千円 1.08	198(	198)
							（2） 印刷製本費 1,566千円 1.08	1,691(	1,691)
							（3） 通信運搬費 @82 768件	63(	63)
							2 手話通訳者雇上経費 1人 2日 52週 @6,370円	662(	662)
							3 生活訓練経費	5,367(	5,395)
							（1） 消耗品費 1,011千円 1.08	1,092(	1,092)
							（2） 図書購入費 200千円 1.08	216(	216)
							（3） 印刷製本費 470千円 1.08	508(	508)
							（4） 通信運搬費 424千円 1.08	458(	458)
							（5） 自動車維持費 910千円 1.08	983(	983)
							（6） 自動車損害賠償責任保険料	56(	84)
							（7） 会議費 50千円 1.08	54(	54)
							（8） 字幕フィルム管理・保守料	2,000(	2,000)
							4 職能訓練経費	4,462(	4,462)
							（1） 消耗品費	3,128(	3,128)
							（2） 図書購入費 349千円 1.08	377(	377)
							（3） 印刷製本費 312千円 1.08	337(	337)
							（4） 雑役務費 574千円 1.08	620(	620)
							5 農業訓練経費	284(	284)
							（1）消耗品費 220千円 1.08	238(	238)
							（2）雑役務費	46(	46)
							6 理療教育等経費	16,476(	16,476)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）　消耗品費　13,629千円　1.08	14,719	(14,719)
							（2）　印刷製本費　275千円　1.08	297	(297)
							（3）　図書購入費　378千円　1.08	408	(408)
							（4）　会議費　31千円　1.08	33	(33)
							（5）　通信運搬費　@82　100件	8	(8)
							（6）　賃金　5,320円　190回　1人	1,011	(1,011)
							7　進路指導・職場開拓費（理療教育課程）	90	(90)
							（1）　印刷製本費　19千円　1.08	21	(21)
							（2）　通信運搬費　@82　439件	36	(36)
							（3）　会議費　12千円　1.08	13	(13)
							（4）　会場借上料　18,500円　1.08	20	(20)
							8　卒後再訓練講習会費	459	(459)
							（1）　会議費　0人　1回　@150円　1.05	0	(0)
							（2）　資料作成費　320部　1回　@1,316円　1.08	455	(455)
							（3）　通信運搬費　80人　1回　@51円	4	(4)
							9　リハビリテーション情報システム経費		
							（1）運用保守管理経費	42,660	(42,660)
							10　模型等整備費　1,379千円　1.08	1,489	(1,489)
							11　点字による即時情報及び理療情報の提供事業費	1,458	(1,458)
							（1）　通信運搬費　@240　350件	84	(84)
							（2）　印刷製本費　654千円　1.08	706	(706)
							（3）　消耗品費　618,500円　1.08	668	(668)
							12　自立訓練経費	9,431	
							（1）消耗品費	4,157	
							（2）訓練用器具費	5,084	
							（3）事業用器具費	190	
							13　運動療法訓練費	2,676	

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							１４　退所者の日常生活動作能力実態調査経費	457	
							（１）印刷製本費　@415.5円　800冊　1.08	359	
							（２）通信運搬費　@270円　363ヶ所	98	
							１５　企業内理療師養成補習事業経費		
							620千円	620(	620)
							１６　介護員雇上経費　2人　365日　@5,920	4,322(	4,322)
							１７　卒後特別研修経費	300(	300)
							（１）資料作成費　100部　@ 1,315　1回　1.08	142(	142)
							（２）通信運搬費　20人　@ 82　1回	2(	2)
							（３）臨床実習助手雇上経費　2人　@ 5,210　1回　15時間	156(	156)
							１８　構内ＬＡＮシステム経費	53,280(	61,219)
							（１）専用回線		
							1本　@ 84,800 (82,400)　12月　1.08	1,099(	1,068)
							（２）保守管理料　38,787千円 (34,549)　1	38,787(	34,549)
							（３）端末更新費　6,207千円 (7,174)　1.08	6,704(	7,748)
							（４）政府情報システム改革関連経費	0(	17,854)
							（５）セキュリティ対策運用経費	6,690	
							１９　野外環境保全人夫雇上　1,200人日　@ 5,320	6,384(	6,384)
							２０　高次脳機能障害支援普及事業	3,222(	3,222)
							（１）情報収集・提供事業		
							ア　学術図書購入経費　@9,500　10冊　5種類	475(	475)
							（２）普及啓発事業	1,095(	1,095)
							ア　会議費　200人　@143円	29(	29)
							イ　資料作成費　200部　@1,900円　1回	380(	380)
							ウ　通信運搬費　200人　@82円　1回	16(	16)
							エ　会場借上料　1日　590千円	590(	590)
							オ　議事録制作　@20,000円　4時間　1回	80(	80)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（３）高次脳機能障害支援普及事業連絡協議会	235(	235)
							ア　会議費　100人　@143円　2回	29(	29)
							イ　資料作成費　100部　@950円　2回	190(	190)
							ウ　通信運搬費　100件　@82円　2回	16(	16)
							（４）高次脳機能障害支援普及事業専門委員会	34(	34)
							ア　会議費　10人　@143円　3回	4(	4)
							イ　資料作成費　10部　@950円　3回	29(	29)
							ウ　通信運搬費　5人　@82円　3回	1(	1)
							（５）高次脳機能障害支援普及事業事務局		
							賃金職員雇上　1人　@5,320円　5日　52週	1,383(	1,383)
							２１　国際協力を促進するための経費	1,170(	1,170)
							（１）印刷製本費　453円　1,000部　1.08	489(	489)
							（２）資料翻訳料	681(	681)
							（英→和）　5ケ国　35枚　@ 2,610	457(	457)
							（和→英）　50枚　@ 4,480	224(	224)
							２２　理療科教官特別研修事業資料作成費		
							4人　4施設　@ 477円　16科目　1.08	132(	132)
							２３　一般定期健康診断費　16人　@3,804　1.08	66(	66)
							２４　日中韓リハビリテーションセンター相互連携事業	770(	770)
							（１）通訳雇上料	500(	500)
							（２）翻訳料	270(	270)
							２５　高次脳機能障害情報・支援センター		
							（１）情報管理・提供経費	2,415(	2,415)
							①雑役務費　1,361千円　1.08	1,470(	1,470)
							②通信運搬費　875千円　1.08	945(	945)
							２６　発達障害情報・支援センター運営事業費	22,455(	22,455)
							（１）情報管理・提供業務	5,865(	5,865)
							①雑役務費	3,045(	3,045)
							②通信運搬費	2,520(	2,520)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							③学術図書購入費	300(	300)
							（２）支援手法の検討・開発	300(	300)
							ア　発達障害情報事業連絡協議会	201(	201)
							①会議費	23(	23)
							②資料作成費	168(	168)
							③通信運搬費	10(	10)
							イ　全国リハビリテーション施設支援検討会	99(	99)
							①会議費	11(	11)
							②資料作成費	84(	84)
							③通信運搬費	4(	4)
							（３）普及啓発事業	13,524(	13,524)
							ア　シンポジウム開催	2,155(	2,155)
							①会議費	86(	86)
							②資料作成費	630(	630)
							③通信運搬費	21(	21)
							④会場借上費	1,180(	1,180)
							⑤議事録作成費	160(	160)
							⑥手話通訳士	78(	78)
							イ　印刷製本費	11,138(	11,138)
							①発達障害事例検討	25(	25)
							②事例集作成経費	1,701(	1,701)
							③支援マニュアル作成経費	1,701(	1,701)
							④パンフレット作成経費	7,711(	7,711)
							ウ　雑役務費		
							①パンフレットデザイン料	231(	231)
							（４）発達障害情報・支援センター事務局		
							①賃金職員雇上	2,766(	2,766)
							２７　障害者の健康増進・スポーツ支援普及事業	10,762(	10,762)
							（１）健康増進に関する事業	6,363(	6,363)
							①　会議費	87(	87)
							②　通信運搬費	356(	356)
							③　印刷製本費	100(	100)
							④　備品費	1,840(	1,840)
							⑤　消耗品費	1,715(	1,715)
							⑥　雑役務費	1,041(	1,041)
							⑦　賃金	1,224(	1,224)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（２）障害者スポーツ支援に関する事業	4,399(	4,399)
							①　会議費	20(	20)
							②　通信運搬費	30(	30)
							③　消耗品費	1,850(	1,850)
							④　雑役務費	1,275(	1,275)
							⑤　賃金	1,224(	1,224)
							２８　競技用器具費	8,452	
							２９　発達障害者就労移行支援普及・定着化事業		
							（１）利用者の職場実習に係る経費		
							①　雑役務費	1,302(	1,302)
							３０　発達障害者に対する就労移行支援事業における効果的な支援手法の検証・普及に関する事業	732(	732)
							（１）ＯＪＴ方式による研修	82(	82)
							①資料作成費　20部　@600円　6回	72(	72)
							②通信運搬費　20件　@82円　6回	10(	10)
							（２）ネットワークの構築、情報収集	101(	101)
							①会議費　40人　@143円　2回	11(	11)
							②資料作成費　40部　@1,050円　2回	84(	84)
							③通信運搬費　36件　@82円　2回	6(	6)
							（３）普及啓発事業	499(	499)
							ア　シンポジウム開催	97(	97)
							①資料作成費　50部　@1,050円　1回	53(	53)
							②通信運搬費　50件　@82円　1回	4(	4)
							③議事録制作費　@20,000円　2時間　1回	40(	40)
							イ　印刷製本費		
							①事例集作成経費　500部　@630円	315(	315)
							ウ　通信運搬費		
							①事例集発送料　150部　@580円	87(	87)
							（４）発達障害情報・支援センター事務局		
							①図書購入費　10冊　1種　@5,000円	50(	50)
							３１　頸髄損傷者のリハビリテーション研究会開催経費	2,671	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）研究会経費	562	
							ア　消耗品費	292	
							イ　会議費	97	
							ウ　賃金職員	53	
							エ　会場借上料	79	
							オ　設備使用料	41	
							（2）報告書関係	2,109	
							ア　印刷製本費	1,267	
							イ　通信運搬費	114	
							ウ　会議費	7	
							エ　電子媒体のＨＰ委託経費	508	
							オ　賃金職員	213	
							３２　介護補助員雇上経費　@5,320円　2人　5日　39週	2,075	
							３３　伊東重度障害者センター統合に係る初度設備費	0(	23,000)
	017　病　院　経　費	719,202	719,218			16			
	001　管　理　事　務　費	55,409	55,426			17			
	06083-2129-06-0110 諸　謝　金	14,113	14,113			0	諸　謝　金		
							１　医師謝金　4人　@ 13,570円　5回　52週	14,113(	14,113)
	06083-2122-08-2010 職　員　旅　費	67	67			0	連絡旅費　1人　3回　12月　@1,860円	67(	67)
	06083-2123-09-1093 更生援護庁費	41,229	41,246			17	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条		
							更生援護庁費	41,246(	41,229)
							１　要員等経費	38,609(	38,609)
							（1）賃　金	33,939(	33,939)
							ア　産休代替要員	2,071(	2,071)
							（既　定　分）　3人　70日　@ 5,920円	1,243(	1,243)
							（増　床　分）　1人　70日　@ 5,920	414(	414)
							（７’増床分）　1人　70日　@ 5,920	414(	414)
							イ　病歴登録要員　1人　240日　@ 5,320	1,277(	1,277)
							ウ　洗　濯　手	2,787(	2,787)
							（既　定　分）　1人　260日　@ 5,320	1,383(	1,383)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（増　床　分）　1人　132日　@ 5,320　702(　702)
							（７’増床分）　1人　132日　@ 5,320　702(　702)
							エ　医　事　係　員　1人　240日　@ 5,320　1,277(　1,277)
							オ　看　護　士　22,932(　22,932)
							（既　定　分）　6人　240日　@ 6,370　9,173(　9,173)
							（新設外来分）　9人　240日　@ 6,370　13,759(　13,759)
							カ　薬　剤　師　2人　20日　12月　@ 7,490　3,595(　3,595)
							（２）洗　濯　費　1,476千円　1,476(　1,476)
							（３）雑　役　務　費　3,194(　3,194)
							2　一般定期健康診断費　(3,804) @3,792　20　1.08　82(　82)
							3　施設管理経費
							医療ガス設備保守点検料　1,549千円　1.08　1,673(　1,673)
							4　ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費）
							@800　20　1.08　17
							5　フィルムバッジ購入費　28千円　28(　28)
							6　被　服　費
							（１）既　定　分　775千円　1.08　837(　837)
							(内訳)
							医（一）　(19) 20人 × @3,370 ＝ 67千円
							医（二）　(44) 45 × @3,370 ＝ 145千円
							医（三）　80人 × @~~7,220~~ 7,000 ＝ ~~578~~ 560千円
							行（一）　1人 × @3,370 ＝ 3千円
	006 治　療　研　究　費	452	451			△ 1	(要　求　要　旨)
							病院の医師等が専門領域に関する必要な知識、技術の研さん及び研究、事業を行うために必要な経費
	06083-2122-08-2010 職　員　旅　費	77	76			△ 1	1　医学会出席旅費
							（１）既　定　分　2人　(38,300) @38,240円　76(　77)
	06083-2123-09-1093 更生援護庁費	375	375			0	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							普通研究費　19人　@ 18,275　1.08	375(	375)
	011 患者費	461,773	461,773			0	(要求要旨)		
							病院の運営に必要な医薬品等購入費、食糧費及び患者用品費等患者サービス経費		
	06083-2123-09-1093 更生援護庁費	283,140	283,140			0	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条		
							更生援護庁費	283,140(	283,140)
							１　雑役務費	166,797(	166,797)
							（１）医療機器保守管理料		
							ア　既定分　78,095千円　1.08	84,343(	84,343)
							（２）患者給食業務委託費		
							（既定分）	48,656(	48,656)
							（３）臨床検査業務委託費	19,770(	19,770)
							（４）中央材料室業務委託費	14,028(	14,028)
							２　高次脳機能障害等重障指導費	47,928(	47,928)
							３　患者用設備費　5,526千円　1.08　0.9	5,371(	5,371)
							４　寝具借料及び損料　6,176千円 * 1.08　0.9	6,003(	6,003)
							５　患者用品費　9,543千円　1.08　0.9	9,276(	9,276)
							６　病院医療情報システム経費　44,227千円　1.08	47,765(	47,765)
	06083-2123-09-3540 医薬品等購入費	150,823	150,823			0	（義務的性格の根拠） 医療法第６条の１０ 医療法施行規則第１条の１１		
							１　一般医療費　149,495千円	149,495(	149,495)
							２　人工内耳埋込手術医療費　1,230千円　1セット　1.08	1,328(	1,328)
							計	150,823(	150,823)
	06083-2123-09-6410 患者食糧費	27,810	27,810			0	（義務的性格の根拠） 医療法第２１条 医療法施行規則第２０条		
							患者食糧費		
							160人　70%　365日　81.47%　@ 835円	27,810(	27,810)
	016 医療機器整備費								
	06083-2203-09-3220 医療機器整備費	201,568	201,568			0	（義務的性格の根拠） 医療法第６条の１０		

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							医療法施行規則第１条の１１		
							医療機器整備費	201,568(	201,568)
							（既　定　分）　81,556千円　(0.585) 0.73477　1.08	64,719(	51,527)
							Ｘ線テレビ装置リース料	24,991(	24,545)
							ＭＲＩ装置リース料	111,858(	125,496)
	021　研　究　所　経　費	232,345	267,739			35,394			
	001　管　理　事　務　費	11,910	11,661			△　249			
	06083-2129-06-0110 諸　謝　金	11,724	11,475			△　249	非常勤研究員謝金	10,819(	11,054)
							（既　定　分）　6人　3.5時間　42週　(4,700) @ 4,600円	4,057(	4,145)
							（５９’・６０’・　６１’増員分）		
							10人　3.5時間　42週　(4,700) @ 4,600円	6,762(	6,909)
							研究評価委員謝金	656(	670)
							（１）委員長　1人　3回　(23,200) @ 22,700	68(	70)
							（２）委　員　10人　3回　(20,000) @ 19,600	588(	600)
							計	11,475(	11,724)
	06083-2122-08-2010 職　員　旅　費	115	115			0	調査研究旅費		
							（１）既　定　分　3人　@ 3,470　月1回　11月	115(	115)
	06083-2123-09-1093 更生援護庁費	71	71			0	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条		
							更生援護庁費		
							１　被服費	71(	71)
	006　研　究　経　費	199,862	233,384			33,522	(要　求　要　旨)		
							障害者のリハビリテーションに必要な研究等の経費		
	06083-2122-08-2010 職　員　旅　費	6,189	6,189			0	１　学会出席旅費　10人　@ 27,880円	279(	279)
							２　特別研究調査旅費	5,910(	5,910)
							（１）下肢装具の工学的試験評価に関する研究	600	
							（２）運動機能障害者に適した排泄時の姿勢と排泄用車いすに関する研究	608	
							（３）高機能義肢部品の適応に関する研究	101	
							（４）骨導超音波による補聴のメカニズムに関する研究	0(	465)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（５）運動機能障害者の排泄動作支援および機器等の評価に関する研究	0	(969)
							（６）地域包括ケア・システム構築に関する研究開発	0	(232)
							（７）加齢性変化を有する脊髄に生じる外傷変化の分子メカニズムに関する研究	253	(155)
							（８）機器を用いた在宅認知症者の生活支援体制の構築に関する研究	1,120	(727)
							（９）福祉機器の遠隔適合システム構築に関する研究	1,183	(1,102)
							（１０）脳内ネットワークの評価と再構成に関する研究開発	606	(620)
							（１１）適応学習を理論基盤とした姿勢バランス能力改善のためのリハビリテーション方法の開発に関する研究	608	(581)
							（１２）発達性吃音に対する早期介入モデルの研究	85	(362)
							（１３）視覚障害者の個別化医療実現に向けた遺伝子診断法の開発に関する研究	240	(387)
							（１４）災害時における有効な障害者に対する支援のあり方に関する研究	206	(310)
							（１５）骨導超音波の聴覚中枢に及ぼす効果に関する研究	300	
							計	6,189	(6,189)
	06083-2123-09-1093 更生援護庁費	154,993	188,515			33,522	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条		
							更生援護庁費	188,515	(154,993)
							１　事業用器具費　13,816千円　1.08	14,921	(14,921)
							２　特別研究費	126,047	(126,045)
							（１）下肢装具の工学的試験評価に関する研究	8,725	
							（２）運動機能障害者に適した排泄時の姿勢と排泄用車いすに関する研究	11,544	
							（３）高機能義肢部品の適応に関する研究	8,744	
							（４）骨導超音波による補聴のメカニズムに関する研究	0	(13,313)
							（５）運動機能障害者の排泄動作支援および機器等評価に関する研究	0	(19,158)
							（６）地域包括ケア・システム構築に関する研究開発	0	(5,398)
							（７）加齢性変化を有する脊髄に生じる外傷変化の分子メカニズムに関する研究	13,744	(14,765)
							（８）機器を用いた在宅認知症者の生活支援体制の構築に関する研究	6,478	(7,261)
							（９）福祉機器の遠隔適合システム構築に関する研究	8,170	(7,922)
							（１０）脳内ネットワークの評価と再構成に関する研究開発	12,246	(14,809)
							（１１）適応学習を理論基盤とした姿勢バランス能力改善のためのリハビリテーション方法の開発に関する研究	13,342	(13,342)
							（１２）発達性吃音に対する早期介入モデルの研究	4,006	(6,493)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（１３）視覚障害者の個別化医療実現に向けた遺伝子診断法の開発に関する研究	15,598(	17,055)
							（１４）災害時における有効な障害者に対する支援のあり方に関する研究	7,824(	6,529)
							（１５）骨導超音波の聴覚中枢に及ぼす効果に関する研究	15,626	
							３　研究評価委員会経費	27(	27)
							（１）会議費　28人　3日　@ 143	12(	12)
							（２）会場借上　3回　@ 5,000	15(	15)
							４　研究機器の特別整備費	47,520(	14,000)
							①３次元動作解析システム	0(	14,000)
							②動物実験室改修	47,520	
	06083-2123-10-1020 義肢製作原材料費	38,680	38,680			0	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第７６条		
							義肢製作原材料費	38,680(	38,680)
	011　競争的研究事務経費	9,597	9,046			△ 551			
	06083-2122-08-6010 委員等旅費	299	302			3	１　研究調査旅費		
							（１）国内旅費　23人　1回　(13,010) 13,140円	302(	299)
	06083-2123-09-2510 試験研究費	9,298	8,744			△ 554	１　経理事務員及び研究補助員賃金	5,629(	6,182)
							（１）経理事務員	2,248(	3,091)
							①通年　1人　(9,490) @6,900円　21日　12月	1,739(	2,391)
							②繁忙期　1人　(9,490) @6,900円　21日　3.51月	509(	700)
							（２）研究補助員	3,381(	3,091)
							①通年　1人　(9,490) @10,380円　21日　12月	2,616(	2,391)
							②繁忙期　1人　(9,490) @10,380円　21日　3.51月	765(	700)
							２　子ども・子育て拠出金　(6,181,976) 5,628,269円　1.5　/　1,000	8(	9)
							３　法定福利費	411(	411)
							４　雑役務費	2,696(	2,696)
							（１）振込手数料等　@189,280円　12月	2,271(	2,271)
							（２）学会出席費　@20,000円　1回　10人	200(	200)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（３）その他	225(	225)
							計	8,744(	9,298)
	016 受託研究費	10,976	13,648			2,672	（歳入見合） １　平成２６年度歳入見込額　２５，９０６千円 平成２７年度歳入見込額　１０，９７３千円 平成２８年度歳入見込額　１３，６４８千円 ２　受託先　（独）科学技術振興機構　理事長 （事項明細） （独）科学技術振興機構 （１）研究成果展開事業（Ｓ－イノベ）高齢者の記憶と認知機能低下に対する生活支援ロボットシステムの開発		
	06083-2129-06-0110 諸謝金	4,915	3,499			△ 1,416	（独）科学技術振興機構		
							１　高齢者の記憶と認知機能低下に対する生活支援ロボットシステムの開発	3,499(	4,915)
							（１）被験者謝金　(80) 0人　1回　@5,570円	0(	446)
							（２）研究補助員		
							4人　6時間　4W　12月　@2,910円	3,499(	3,352)
							①　(4)　(6)　(2,910) 2人　9時間　4W　12月　@970円	838(	3,352)
							②　1人　4時間　4W　12月　@2,910円	559	
							③		
							1人　12時間　4W　12月　@1,710円	985	
							④　1人　24時間　4W　12月　@970円	1,117	
							（３）事務補助員　(6) 0人　4時間　4W　12月　@970円	0(	1,117)
	06083-2122-08-2940 受託研究旅費	1,003	2,152			1,149	研究調査旅費		
							（独）科学技術振興機構		
							１　高齢者の記憶と認知機能低下に対する生活支援ロボットシステムの開発	2,152(	1,003)
							（１）国内旅費（日帰り）　(1)　(7)　(14,040) 2人　10回　@34,360円	687(	98)
							（２）国内旅費（２泊３日）　(2)　(33,040) 1人　8回　@50,000円	400(	66)
							（３）国内旅費（１泊２日）　(1)　(1)　(300,000) 2人　4回　@35,000円	280(	300)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（４）国外旅費（北欧米）２級以下		
							(269,500) 2人　1回　@392,430円	785(	539)
	06083-2123-09-2560 受託研究費	5,058	7,997			2,939	（独）科学技術振興機構		
							１　高齢者の記憶と認知機能低下に対する生活支援ロボットシステムの開発	7,997(	5,058)
							（１）備品費		
							(　742,000) ア　研究用機材費　@1,150,000円　1.08	1,242(	801)
							（２）消耗品費	1,188(	159)
							(　45,000) ア　研究用消耗品費　@1,100,000円　1.08	1,188(	49)
							イ　文献購入費　和書　10冊　@4,000円	0(	40)
							ウ　文献購入費　洋書　10冊　@7,000円	0(	70)
							（３）通信運搬費	1,452(	367)
							ア　郵便料　(　5) @360円　3,000件	1,080(	2)
							イ　送料　(10) @1,500円　25件	38(	15)
							ウ　スマートフォン回線使用料		
							(9,000) @8,590円　3台　12月　1.08	334(	350)
							（４）印刷製本費　(93)　(20) @100円　100人　10回　1.08	108(	20)
							（５）雑役務費	470(	391)
							ア　英文校正　(60,000)　(2) @52,000円　1回　1.08	56(	130)
							イ　学会参加費　(12,000)　(3) @10,640円　4回　1.08	46(	39)
							ウ　文献複写費　(3,000)　(10) @2,730円　15件　1.08	44(	32)
							エ　ＨＰ更新委託費　(83,300) @200,000円　1.08	216(	90)
							オ　論文投稿料　(46,300)　(2) @100,000円　1本　1.08	108(	100)
							（６）借料及び損料　@50,926円　5台　12月　1.08	0(	3,300)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（7）会議費　20人　1回　@1,000円　0(20)
							（8）賃金職員　3,537
							ア賃金　1人　12,110円　21日　12月　3,052
							イ雇用保険料　1人　3,051,720円　0.0085　26
							ウ社会保険料　1人　38,264円　12月　459
	022 学院経費	121,522	120,617			△ 905	
	001 管理事務費						
	06083-2123-09-1093 更生援護庁費	3,999	4,000			1	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条
							更生援護庁費　4,000(3,999)
							1　学院管理費
							学院生一般健康診断費　@12,360　160名　0.9　1,780(1,780)
							2　研修生宿舎管理費　2,215(2,215)
							（1）寝具費　186千円　1.08　201(201)
							（2）消耗品費　67千円　1.08　72(72)
							（3）管理人雇上費　1人　365日　@5,320円　1,942(1,942)
							3　一般定期健康診断費　1人　(3,804) @3,792　1.08　4(4)
							4　ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費）
							1人　@800　1.08　1
	006 研修経費	67,574	67,071			△ 503	(要求要旨)
							障害者のリハビリテーションに従事する専門職員の研修に必要な経費
	06083-2129-06-0110 諸謝金	32,052	31,510			△ 542	諸謝金　31,510(32,052)
							1　義肢装具士研修経費
							義肢製作協力者謝金　3人　4日　1回　(5,300) @5,100　61(64)
							2　作業療法士研修講師謝金　1人　9時間　1回　(7,100) @7,000　63(64)
							3　理学療法士研修講師謝金　1人　9時間　1回　(7,100) @7,000　63(64)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							4　リハビリテーション心理職研修講師謝金		
							1人　35時間　2回　(7,100) @7,000	490(	497)
							5　義肢装具等適合判定医師研修講師謝金	569(	580)
							（1）　講　師　謝　金　　1人　22時間　3回　(7,100) @7,000	462(	469)
							（2）　協　力　者　謝　金　　7人　1時間　3回　(5,300) @5,100	107(	111)
							6　言語聴覚士研修会講師謝金		
							8時間　1回　(7,100) @7,000	56(	57)
							7　視覚障害者生活支援研修講師謝金		
							10時間　1回　(7,100) @7,000	70(	71)
							8　補聴器適合判定医師研修講師謝金		
							18時間　3回　(7,100) @7,000	378(	383)
							9　身体障害者更生相談所生活支援員等実務研修講師謝金		
							19時間　1回　(7,100) @7,000	133(	135)
							10　手話通訳士専門研修講師謝金		
							231時間　2回　(7,100) @7,000	3,234(	3,280)
							11　視覚障害者用補装具適合判定医師研修講師謝金	194(	199)
							（1）外　来　講　師　謝　金　16時間　1回　(7,100) @7,000	112(	114)
							（2）協　力　者　謝　金　　4人　4時間　1回　(5,300) @5,100	82(	85)
							12　リハビリテーション看護研修講師謝金		
							外　来　講　師　謝　金		
							31時間　1回　(7,100) @7,000	217(	220)
							13　福祉機器専門職員研修講師謝金		
							外　来　講　師　謝　金		
							19時間　1回　(7,100) @7,000	133(	135)
							14　靴型装具専門職員研修講師謝金	3,794(	3,848)
							（基礎編）		
							36時間　(7,100) @7,000　+　235時間　(7,100) @7,000	1,897(	1,924)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（応用編）		
							(7,100) (7,100) 36時間 @7,000 ＋ 235時間 @7,000	1,897(	1,924)
							１５ 盲ろう者通訳ガイドヘルパー指導者研修講師謝金	2,538(	2,562)
							（１）外来講師謝金 (7,100) @7,000円 235時間	1,645(	1,669)
							（２）モデル等謝金 @4,880円 115時間	561(	561)
							（３）通訳者謝金 @4,880円 68時間	332(	332)
							１６ 音声言語機能等判定医師研修講師謝金		
							(7,100) @7,000 18時間 1回	126(	128)
							１７ １５条指定医師研修講師謝金		
							(7,100) @7,000 8時間 6人 2回	672(	682)
							１８ 更生相談所所長等研修講師謝金		
							(7,100) @7,000 8時間 6人 1回	336(	341)
							１９ 補助犬トレーナー育成研修謝金	2,954(	3,014)
							（１）講義分	764(	780)
							外来講師謝金 (7,100) @7,000 2時間 4人 10日間	560(	568)
							モデル謝金 (5,300) @5,100 4人 10日間	204(	212)
							（２）実習分	2,190(	2,234)
							外来講師謝金 (7,100) @7,000 8時間 6人 5日間	1,680(	1,704)
							モデル謝金 (5,300) @5,100 20人 5日間	510(	530)
							２０ 高次脳機能障害支援普及事業研修謝金		
							（１）外来講師謝金 (7,100) @7,000 2時間 7人 2回	196(	199)
							２１ 総合支援法関連研修会	6,709(	6,872)
							（１）サービス管理責任者研修会	4,494(	4,603)
							① 5人 3回 (18,100) @17,700	266(	272)
							② 28人 3回 (18,100) @17,700	1,487(	1,520)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							③　5人　2時間　(8,100) @7,900	79(	81)
							④　19人　3時間　(8,100) @7,900	450(	462)
							⑤　28人　10時間　(8,100) @7,900	2,212(	2,268)
							（２）相談支援従事者研修	2,215(	2,269)
							①　2人　2回　(20,900) @20,500	82(	84)
							②　25人　2回　(18,100) @17,700	885(	905)
							③　16人　8時間　(8,100) @7,900	1,011(	1,037)
							④　3人　10時間　(8,100) @7,900	237(	243)
							２２　脳卒中リハビリテーション認定看護師教育課程	4,312(	4,366)
							（１）講師　497時間　(7,100) @7,000	3,479(	3,529)
							（２）入学試験委員会委員　6人　3回　(10,100) @9,900	178(	182)
							（３）教員会委員　6人　14回　@7,800	655(	655)
							２３　職員研修講師謝金　154時間　0.744　(7,100) @7,000円	802(	813)
							２４　短期職員研修講師謝金　28時間　(7,100) @7,000円	196(	199)
							２５　施設長研修講師謝金　2回　19時間　(8,100) @7,900円	300(	308)
							２６　新任指導員・保育士研修講師謝金		
							2回　22時間　(7,100) @7,000円	308(	312)
							２７　知的障害者更生相談所技術職員実務研修会	505(	515)
							（１）教授クラス　32時間　(8,100) @7,900円	253(	259)
							（２）助教授クラス　36時間　(7,100) @7,000円	252(	256)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							２８　自閉症発達障害支援センター研修謝金		
							(8,100) 54時間　@7,900円　2回	853(	875)
							２９　自閉症トレーニングセミナー講師謝金	394(	403)
							（１）教授クラス　(8,100) @7,900円　2時間　2回　2人	63(	65)
							（２）高校教師クラス　(4,700) @4,600円　6時間　2回　6人	331(	338)
							３０　発達障害関係職員研修会　(7,100) @7,000円　27時間　2回	378(	383)
							３１　発達障害者地域支援マネージャー研修（応用研修）謝金		
							(7,100) @7,000円　68時間	476(	483)
	06083-2122-08-2010 職　員　旅　費	314	312			△ 2	１　脳卒中リハビリテーション認定看護師教育課程	312(	314)
							（１）急性期　3人　10ヶ所　(3,490) @3,470	104(	105)
							（２）回復期・維持期　3人　20ヶ月　(3,490) @3,470	208(	209)
	06083-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	13,576	13,617			41	委員等旅費	13,617(	13,576)
							１　靴型装具専門職員研修外国人講師旅費		
							@40,980円　1人　1回	41(	41)
							２　リハビリテーション心理職研修講師旅費		
							(26,190) 26,320円　1人　2回	53(	52)
							３　義肢装具等適合判定医師研修講師旅費		
							(26,190) 26,320円　1人　1回	26(	26)
							４　補聴器適合判定医師研修講師旅費		
							(26,190) 26,320円　1人　1回	26(	26)
							５　視覚障害者用補装具適合判定医師研修講師旅費		
							(26,190) 26,320円　1人　1回	26(	26)
							６　盲ろう者通訳ガイドヘルパー指導者研修講師旅費		
							(26,190) 26,320円　1人　2回	53(	52)
							７　音声言語機能等判定医師研修講師旅費		
							(13,640) @13,770　1人	14(	14)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							８　１５条指定医師研修講師旅費		
							(26,190) @26,320　2人	53(	52)
							９　更生相談所所長等研修講師旅費		
							(26,190) @26,320　1人	26(	26)
							１０　補助犬トレーナー育成研修講師等旅費		
							（１）講義分	206(	206)
							講師旅費	103(	103)
							（県外）　@40,980　2人	82(	82)
							（県内）　@3,470　6人	21(	21)
							モデル旅費	103(	103)
							（県外）　@40,980　2人	82(	82)
							（県内）　@3,470　6人	21(	21)
							１１　高次脳機能障害支援普及事業研修講師旅費		
							（１）講師旅費	176(	176)
							ア　県外　@40,400　2人　2回	162(	162)
							イ　県内　@3,470　2人　2回	14(	14)
							１２　総合支援法関連研修事業講師旅費	6,317(	6,284)
							（１）サービス管理責任者研修	4,136(	4,115)
							①　6人　3回　(25,560) @25,690	462(	460)
							②　30人　3回　(25,560) @25,690	2,312(	2,300)
							③　6人　1回　(25,560) @25,690	154(	153)
							④　17人　1回　(25,560) @25,690	437(	435)
							⑤　30人　1回　(25,560) @25,690	771(	767)
							（２）相談支援従事者研修	2,181(	2,169)
							①　29人　2回　(25,560) @25,690	1,490(	1,482)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							② 2人 1回 (50,660) @50,790	102(	101)
							③ 8人 1回 (38,110) @38,240	306(	305)
							④ 11人 1回 (25,560) @25,690	283(	281)
							１３ 脳卒中リハビリテーション認定看護師教育課程	4,727(	4,727)
							（１）講師	4,353(	4,353)
							270コマ @3,470	937(	937)
							98コマ @34,860	3,416(	3,416)
							（２）入学試験委員会委員 6人 3回 @3,470	62(	62)
							（３）教員会委員 6人 15回 @3,470	312(	312)
							１４ 施設長研修講師旅費	73(	73)
							ア 県内 3人 2回 @3,470円	21(	21)
							イ 県外 @51,750円 1人 1回	52(	52)
							１５ 新任指導員・保育士研修講師旅費	154(	154)
							ア 県内 6人 2回 @3,470円	42(	42)
							イ 県外 @56,030円 2人 1回	112(	112)
							１６ 知的障害者更生相談所技術職員実務研修会	133(	133)
							ア １泊２日 @40,400円 2人	81(	81)
							イ ２泊３日 @51,750円 1人	52(	52)
							１７ 自閉症・発達障害支援センター研修講師旅費		
							@51,750円 3人 1日	155(	155)
							１８ 自閉症トレーニングセミナー講師旅費	95(	95)
							ア 県外 @40,400円 1人 2回	81(	81)
							イ 県内 @3,470円 2人 2回	14(	14)
							１９ 発達障害関係職員研修会 10人 (38,110) @38,240円 2回	765(	762)
							２０ 発達障害者地域支援マネージャー研修（応用研修）	498(	496)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　2泊3日　12人　(38,110) 38,240円　459(457)
							イ　日帰り　3人　(13,010) 13,140円　39(39)
	06083-2123-09-1093 更生援護庁費	21,632	21,632			0	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条
							更生援護庁費　21,632(21,632)
							1　義肢装具士研修経費　1,069(1,069)
							（1）　事業用器具費
							927千円 / 3　1.08　334(334)
							（2）　消耗器材費　2,042千円　/ 3　1.08　735(735)
							2　作業療法士研修費
							消耗器材費　20人　@2,910　1回　1.08　63(63)
							3　理学療法士研修費
							消耗器材費　20人　@2,910　1回　1.08　63(63)
							4　リハビリテーション心理職研修費
							消耗器材費　20人　@1,150　2回　1.08　50(50)
							5　義肢装具等適合判定医師研修費　1,261(1,261)
							（1）　消耗器材費　689,500円　3/2　1.08　1,117(1,117)
							（2）　印刷製本費　68,500円　3/2　1.08　111(111)
							（3）　通信運搬費　134件　@82　3回　33(33)
							6　言語聴覚士研修費　35(35)
							（1）　消耗器材費　11千円　1.08　12(12)
							（2）　消耗教材費　13千円　1.08　14(14)
							（3）　通信運搬費　109件　@82　9(9)
							7　視覚障害者生活支援研修費　69(69)
							（1）　消耗器材費　34千円　1.08　37(37)
							（2）　消耗教材費　21千円　1.08　23(23)
							（3）　通信運搬費　109件　@82　9(9)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							８　補聴器適合判定医師研修費	1,556(	1,556)
							（１）　消耗器材費　737,500円　3/2　1.08	1,195(	1,195)
							（２）　消耗教材費　202.4千円　3/2　1.08	328(	328)
							（３）　通信運搬費　134件　@82　3回	33(	33)
							９　身体障害者更生相談所生活指導員等実務研修費	297(	297)
							（１）　印刷製本費　92千円　1.08	99(	99)
							（２）　通信運搬費　195件　@82	16(	16)
							（３）　消耗器材費　168,500円　1.08	182(	182)
							１０　手話通訳士専門研修費	746(	746)
							（１）　消耗器材費　224,500円　1.08　2回	485(	485)
							（２）　消耗教材費　113千円　1.08　2回	244(	244)
							（３）　通信運搬費　104件　@82　2回	17(	17)
							１１　視覚障害者用補装具適合判定医師研修費	462(	462)
							（１）　消耗器材費　413千円　1.08	446(	446)
							（２）　消耗教材費　6,500円　1.08	7(	7)
							（３）　通信運搬費　109件　@ 82円	9(	9)
							１２　リハビリテーション看護研修費	445(	445)
							（１）　消耗器材費　381,500円　1.08	412(	412)
							（２）　消耗教材費　21千円　1.08	23(	23)
							（３）　通信運搬費　119件　@ 82円	10(	10)
							１３　福祉機器専門職員研修費	89(	89)
							（１）　消耗機材費　60千円　1.08　1回	65(	65)
							（２）　消耗教材費　11千円　1.08　1回	12(	12)
							（３）　通信運搬費　149件　@ 82円　1回	12(	12)
							１４　靴型装具専門職員研修費	2,469(	2,469)
							（１）　実習材料費　386千円　1.08　2回	834(	834)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（２）　消　耗　品　費　　49,500円　1.08　2回	107(	107)
							（３）　通　信　運　搬　費	1,528(	1,528)
							ア　電　話　料		
							@2,332　10回　5日　6週　1.08　2回	1,511(	1,511)
							イ　郵　便　料　　@82　104件　2回	17(	17)
							１５　盲ろう者通訳ガイドヘルパー指導者研修会経費	169(	169)
							（１）教材費　　@1,500円　64冊　1.08	104(	104)
							（２）通信運搬費	65(	65)
							ア　郵便料　　@82円　100件	8(	8)
							イ　電話料　　@2,600円　11人　2回	57(	57)
							１６　音声言語機能等判定医師研修経費	273(	273)
							（１）消耗教材費　　@4,870　50部　1.08	263(	263)
							（２）通信運搬費　　@82　119件　1回	10(	10)
							１７　１５条指定医師研修経費	857(	857)
							（１）消耗教材費　　@4,860　80部　2回　1.08	840(	840)
							（２）通信運搬費　　@82　209件　1回	17(	17)
							１８　更生相談所所長等研修経費	378(	378)
							（１）消耗教材費　　@4,854　70部　1回　1.08	367(	367)
							（２）通信運搬費　　@82　139件　1回	11(	11)
							１９　補助犬トレーナー育成研修経費	839(	839)
							（１）講義分		
							教材費　　@4,860　40部　1.08	210(	210)
							（２）実習分		
							消耗品　　@29,120　20人　1.08	629(	629)
							２０　高次脳機能障害支援普及事業研修経費	1,531(	1,531)
							（１）消耗品	1,500(	1,500)
							ア　テキスト　　@5,000 100人　2回	1,000(	1,000)
							イ　検査キット　　@5,000 100個　1回	500(	500)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（２）通信運搬費 @82円 190件 2回	31(	31)
							２１ 総合支援法関連研修経費	2,265(	2,265)
							（１）サービス管理責任者研修	1,207(	1,207)
							ア 検討会会議費	17(	17)
							イ 検討会資料作成費	111(	111)
							ウ 資料作成費	330(	330)
							エ 研修会会場運営技術補助等雇上げ経費	678(	678)
							オ 手話通訳者雇上げ経費	71(	71)
							（２）相談支援従事者研修	1,058(	1,058)
							ア 検討会会議費	18(	18)
							イ 検討会資料作成費	11(	11)
							ウ 資料作成費	257(	257)
							エ 通信運搬費	23(	23)
							オ 研修会会場運営技術補助等雇い上げ経費	678(	678)
							カ 手話通訳者雇上げ経費	71(	71)
							２２ 脳卒中リハビリテーション認定看護師教育課程	2,981(	2,981)
							（１）入試問題作成費 2分野 @580,000	1,160(	1,160)
							（２）通信運搬費	53(	53)
							①講師依頼分 45人 @82 2回	7(	7)
							②研修生事務連絡 30人 @380 1回	11(	11)
							③実習施設依頼分 30ヶ所 @82 2回	5(	5)
							④募集要項送付 253ヶ所 @120	30(	30)
							（３）印刷製本費	524(	524)
							①パンフレット作成 1,500部 @216	259(	259)
							②学習要項作成 300部 @310	93(	93)
							③実習要項作成 300部 @265	80(	80)
							④募集要項作成 400部 @230	92(	92)
							（４）図書購入費	1,244(	1,244)
							①書籍	948(	948)
							②ＤＶＤ・ＶＴ	296(	296)
							２３ 施設長研修		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							印刷製本費（講義用テキスト）	39(	39)
							２４　新任指導員・保育士研修		
							印刷製本費（講義用テキスト）	39(	39)
							２５　知的障害者更生相談所技術職員実務研修会		
							印刷製本費（講義用テキスト）	95(	95)
							２６　自閉症・発達障害支援センター支援経費	493(	493)
							（１）職員研修費		
							印刷製本費　@925　20部　1日　1.08	20(	20)
							（２）ネットワーク構築経費	473(	473)
							ア　会議費	7(	7)
							イ　資料作成経費	15(	15)
							ウ　報告書作成経費	382(	382)
							エ　通信運搬費	69(	69)
							２７　自閉症児子育て支援セミナー等の充実		
							（１）自閉症トレーニングセミナー	226(	226)
							ア　消耗品　@100,900　2回　1.08	218(	218)
							イ　印刷製本費　40部　2回　@90　1.08	8(	8)
							２８　発達障害関係職員研修会	2,592(	2,592)
							（１）文具費　60人　@290　2回　1.08	38(	38)
							（２）印刷製本費　75部　@920　2回　1.08	149(	149)
							（３）図書購入費	1,152(	1,152)
							（４）資料翻訳料　6冊　80枚　@2,610	1,253(	1,253)
							２９　発達障害者地域支援マネージャー研修（応用研修）	113(	113)
							（１）文具類　75人　296円　1.08	24(	24)
							（２）印刷製本費　90部　916円　1.08	89(	89)
							３０　職員研修費		
							印刷製本費　91人　@345　1.08	34(	34)
							３１　短期職員研修費		
							印刷製本費　34人　@925　1.08	34(	34)
	011　養成経費	49,949	49,546			△ 403	(要求要旨)		
							言語聴覚士及び義肢装具士等の養成に必要な経費		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	06083-2129-06-0110 諸謝金	20,972	20,570			△ 402	諸謝金	20,570(	20,972)
							1 言語聴覚学科養成経費	9,554(	9,759)
							（1） 外来講師謝金		
							1,981時間 (4,700) @4,600円	9,113(	9,311)
							（2） 各訓練科目講師謝金 3人 9時間 (7,100) @ 7,000	189(	192)
							（3） 入学試験委員謝金 2人 18時間 (7,100) @ 7,000	252(	256)
							2 義肢装具学科養成経費	2,782(	2,841)
							（1） 外来講師謝金		
							550時間 (4,700) @ 4,600円	2,530(	2,585)
							（2） 入学試験委員謝金 2人 18時間 (7,100) @ 7,000	252(	256)
							3 視覚障害学科養成経費	1,365(	1,393)
							（1） 外来講師謝金		
							242時間 (4,700) @4,600	1,113(	1,137)
							（2） 入学試験委員謝金 2人 18時間 (7,100) @ 7,000	252(	256)
							4 手話通訳学科養成経費	2,359(	2,394)
							（1） 外来講師謝金	1,426(	1,457)
							ア 1学年 189時間 (4,700) @4,600 1クラス	869(	888)
							イ 2学年 121時間 (4,700) @4,600 1クラス	557(	569)
							（2） 入学試験委員謝金 2人 18時間 (7,100) @ 7,000	252(	256)
							（3） モデル謝金	681(	681)
							ア 1学年 110時間 @1,720 1クラス	189(	189)
							イ 2学年 286時間 @1,720 1クラス	492(	492)
							5 リハビリテーション体育学科養成経費	1,692(	1,727)
							（1） 外来講師謝金		
							313時間 (4,700) @ 4,600	1,440(	1,471)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（２）　入学試験委員謝金　2人　18時間　@ (7,100) 7,000	252(	256)
							６　児童指導員科養成経費		
							（１）外来講師謝金　541時間　0.744　@(7,100) 7,000円	2,818(	2,858)
	06083-2122-08-2010 職員旅費	219	218			△ 1			
							実習等指導旅費　@(43,700) 43,640　5学科　1施設	218(	219)
	06083-2122-08-6010 委員等旅費	287	287			0	（ア）言語聴覚学科養成経費		
							外来講師旅費	93(	93)
							200時間 / 2学年 / 2h(1回授業時間) @1,860(保健所管内)		
							（イ）義肢装具学科養成経費		
							外来講師旅費		
							100時間 / 3学年 / 2h(1回授業時間) @1,860(保健所管内)	31(	31)
							（ウ）視覚障害学科養成経費		
							外来講師旅費		
							100時間 / 2学年 / 2h(1回授業時間) @1,860(保健所管内)	47(	47)
							（エ）手話通訳学科養成経費		
							外来講師旅費		
							50時間 / 2学年 / 2h(1回授業時間) @1,860(保健所管内)	23(	23)
							（オ）リハビリテーション体育学科養成経費		
							外来講師旅費	93(	93)
							200時間 / 2学年 / 2h(1回授業時間) @1,860(保健所管内)		
							計	287(	287)
	06083-2122-08-7351 入所者見学等旅費	149	149			0	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条		
							職員養成見学実習旅費　20人 4回 @1,860	149(	149)
	06083-2123-09-1093 更生援護庁費	28,322	28,322			0	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条		
							更生援護庁費	28,322(	28,322)
							１　言語聴覚学科養成経費	2,907(	2,907)
							（１）　事業用器具費		
							396千円　1.08	428(	428)
							（２）　図書購入費　429千円　1.08	463(	463)
							（３）　消耗教材費　949千円　1.08	1,025(	1,025)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（4） 通信運搬費 720件 @82	59(	59)
							（5） 印刷製本費 201千円 1.08	217(	217)
							（6） 消耗品費 6千円 1.08	6(	6)
							（7） 会議費 10千円 1.08	11(	11)
							（8） 入学試験問題作成経費	698(	698)
							2 義肢装具学科養成経費	14,766(	14,766)
							（1） 事業用器具費 1,211千円 1.08	1,308(	1,308)
							（2） 図書購入費 429千円 1.08	463(	463)
							（3） 消耗教材費	11,900(	11,900)
							第1学年 10人 @ 267,500円 1.08	2,889(	2,889)
							第2学年 10人 @ 438,050 1.08	4,731(	4,731)
							第3学年 10人 @ 396,290 1.08	4,280(	4,280)
							（4） 印刷製本費 520千円 1.08	562(	562)
							（5） 通信運搬費 1,256件 @82	103(	103)
							（6） 消耗品費 52千円 1.08	56(	56)
							（7） 会議費 20千円 1.08	22(	22)
							（8） 入学試験問題作成経費	352(	352)
							3 視覚障害学科養成経費	4,328(	4,328)
							（1） 事業用器具費 1,007千円 1.08	1,088(	1,088)
							（2） 図書購入費 429千円 1.08	463(	463)
							（3） 消耗教材費 1,423千円 1.08	1,537(	1,537)
							（4） 通信運搬費 1,140件 @82	93(	93)
							（5） 印刷製本費 810千円 1.08	875(	875)
							（6） 消耗品費 24千円 1.08	26(	26)
							（7） 会議費	11(	11)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（8）　入学試験問題作成経費	235(	235)
							4　手話通訳学科養成経費	2,115(	2,115)
							（1）　事業用器具費		
							124千円　1.08	134(	134)
							（2）　図書購入費　277千円　1.08	299(	299)
							（3）　消耗教材費　454千円　1.08	490(	490)
							（4）　通信運搬費　1,110件　@82	91(	91)
							（5）　印刷製本費　786千円　1.08	849(	849)
							（6）　消耗品費　24千円　1.08	26(	26)
							（7）　会議費　10千円　1.08	11(	11)
							（8）　入学試験問題作成経費	215(	215)
							5　リハビリテーション体育学科養成経費	3,275(	3,275)
							（1）　事業用器具費		
							124千円　1.08	134(	134)
							（2）　図書購入費　302千円　1.08	326(	326)
							（3）　消耗教材費　1,293,500円　1.08	1,397(	1,397)
							（4）　印刷製本費　810千円　1.08	875(	875)
							（5）　通信運搬費　1,480件　@82	121(	121)
							（6）　消耗品　47千円　1.08	51(	51)
							（7）　会議費　10千円　1.08	11(	11)
							（8）　入学試験問題作成経費	360(	360)
							6　児童指導員科養成経費	931(	931)
							（1）　教材用図書購入費　40人　@3,170　1.08	137(	137)
							（2）　消耗品費　40人　@4,510　1.08	195(	195)
							（3）　印刷製本費　40人　@648　1.08	28(	28)
							（4）　通信運搬費　40人　@11,130　1.08	480(	480)
							（5）　雑役務費		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							新聞掲載料 3種 @28,000 1.08	91	(91)
	036 入所生費	84,157	97,636			13,479	(要求要旨)		
							入所者が施設において各種訓練等を受けるために要する経費		
	06083-2123-09-1093 更生援護庁費	29,453	43,054			13,601	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条		
							1 入所者生活用品費	10,084	(11,310)
							（1） 理療分		
							168人 @ 3,965円 50.249% 12月 1.08	4,338	(4,338)
							（2） その他	5,746	(6,972)
							170人 @3,965 50.251% 12月 1.08	4,390	
							70人 @3,965 50.251% 9月 1.08	1,356	
							2 入所者保健衛生費		
							一般健康診断費 438人 @ 4,114円 1.08	1,946	(1,946)
							3 入所者給食業務委託費 894,367円 12月 1.08	11,591	(11,591)
							4 入所者給食業務委託費（伊東統合分）		
							@5,320円 275日 9人	13,167	
							5 自動車運転業務委託費	4,164	(4,164)
							6 洗濯手	1,660	
							7 福祉放送の受信に要する経費		
							使用料 442千円	442	(442)
							計	43,054	(29,453)
	06083-2123-09-6550 入所者食糧費	54,704	54,582			△ 122	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条		
							入所者食糧費	54,582	(54,704)
							1 聴覚言語・肢体・視力分	36,350	(36,472)
							（1） 入所分		
							(259) (57.0) 229人 365日 64.249% @ 835円 0.803	36,008	(36,130)
							（2） 通所分		
							11人 244日 57.0% @ 835 1/3 0.803	342	(342)
							2 理療分	18,232	(18,232)
							（1） 入所分		
							120人 365日 57.0% @ 835 0.803	16,740	(16,740)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（２） 通 所 分		
							48人 244日 57.0% @ 835円 1/3 0.803	1,492(	1,492)
	041 自立支援局（国立光明寮）経費	204,585	201,373			△ 3,212	(平成２６年度末現在)		
							1 施 設 数 3か所（ 神戸、函館、福岡）		
							2 利 用 定 員 210人		
	001 自立支援局（国立光明寮）一般運営経費								
	01 一 般 管 理 費	1,812	1,804			△ 8			
	06083-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,801	1,793			△ 8			
							1 入寮選考旅費 1人 2回 (38,280) 38,240円 3ヶ所	229(	230)
							2 生活指導員等研修経費 2人 2回 (52,940) 52,330円 3ヶ所	628(	635)
							3 理療科教官研修旅費 2人 2回 78,040円 3ヶ所	936(	936)
							計	1,793(	1,801)
	06083-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	11	11			0	苦情解決第三者評価委員会旅費 @1,860 1回 2人 3施設	11(	11)
	006 入 所 生 費	106,936	106,936			0	(要 求 要 旨)		
							入所者の職業訓練等に必要な経費		
							(国立光明寮における高等課程の新規募集停止について)		
							○国立光明寮(函館、塩原、神戸、福岡)の高等課程(中卒5年)の新規募集の停止について		
	06083-2123-09-1093 更生援護庁費	84,608	84,608			0	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条		
							更 生 援 護 庁 費	84,608(	84,608)
							1 入所者生活用品費		
							210人 @ 1,982 12月 1.08 0.9	4,855(	4,855)
							2 入 所 者 訓 練 費		
							専門課程 180人 @65,649 1.08 0.9	11,486(	11,486)
							3 入所者保健衛生費	1,151(	1,151)
							（１） 一般健康診断費 210人 @ 4,275 1.08 0.9	873(	873)
							（２） 医 療 措 置 費 286千円 1.08 0.9	278(	278)
							4 教育訓練用器具費 5,208千円 1.08	5,625(	5,625)
							5 生活訓練関係器具整備費 1,686千円 3か所 1.08	5,463(	5,463)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
							6 雑役務費 53,145千円 1.08 0.97	55,675(55,675)
							7 福祉放送の受信に要する経費（神戸）	
							使用料 109千円 1か所	109(109)
							8 福祉放送の受信に要する経費（函館、福岡）	
							使用料 122千円 2か所	244(244)
	06083-2123-09-6550 入所者食糧費	22,328	22,328			0	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条	
							入所者食糧費	22,328(22,328)
							1 理療教育課程	
							（入所者分）	
							180人 34.5%(給食率) 365日 @ 835円	18,927(18,927)
							（通所者分）	
							0人 244日 @ 835円 1/3 37.2%	0(0)
							2 生活訓練課程 30人 37.2% 365日 @ 835円	3,401(3,401)
	011 事業用経費	74,422	71,362			△ 3,060		
	01 一般経費	15,183	15,174			△ 9		
	06083-2129-06-0110 諸謝金	2,865	2,856			△ 9	1 医療措置謝金	2,442(2,442)
							（1） 眼科医 10月 月3回 @ 13,570 3か所	1,221(1,221)
							（2） 内科医 10月 月3回 @ 13,570 3か所	1,221(1,221)
							2 社会適応訓練講師謝金	
							3科目 月1回 10月 (4,700) @ 4,600 3か所	414(423)
							計	2,856(2,865)
	06083-2123-09-1093 更生援護庁費	12,318	12,318			0	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条	
							更生援護庁費	12,318(12,318)
							1 医療管理費	
							（1） 医薬品等購入費 1,617千円 1.08 0.9	1,572(1,572)
							2 日常生活動作訓練器具費 633千円 1.08	684(684)
							3 理療等訓練経費	3,202(3,202)
							（1）賃金 5,320円 190日 3ヶ所	3,032(3,032)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）消耗品費　5,200円　1.08　3ヶ所	17(	17)
							（3）雑役務費　51,000円　3ヶ所	153(	153)
							4　弱視対策（拡大読書器）費		
							992千円　1.08　0.9	964(	964)
							5　声の図書経費　871千円　1.08	941(	941)
							6　職業訓練用器具費　6,180千円　1/6　1.08	1,112(	1,112)
							7　給食業務省力化経費		
							@1,262千円　3か所　1.08　0.9398	3,843(	3,843)
	06　特別経費	59,239	56,188			△ 3,051			
	06083-2129-06-0110 諸謝金	10,581	10,332			△ 249	諸謝金	10,332(	10,581)
							1　進路指導・職場開拓検討委員会	882(	900)
							（1）　各施設別委員会　3人　@19,600円　3か所　(20,000)	176(	180)
							（2）　各地区別委員会　3人　@19,600円　12県　(20,000)	706(	720)
							2　生活訓練指導員謝金		
							1人　3時間/週　4週　6月　1回　@3,600円　3か所　(3,700)	778(	799)
							3　卒後再訓練講習会		
							外来講師謝金		
							3日　4時間　@7,900円　1回/年　3か所　(8,100)	284(	292)
							4　解剖学実習講師謝金		
							2人　2時間　1回/年　@7,000円　3か所　(7,100)	84(	85)
							5　施術所等見学実習講師謝金		
							2時間　3か所　@7,000円　4グループ　(7,100)	168(	170)
							6　理療科教官の業務補助雇上経費		
							@4,600円　2時間　190日　3か所　(4,700)	5,244(	5,358)
							7　卒後特別研修謝金	1,622(	1,679)
							（1）講師謝金　5人　@7,900　4時間　1回　3施設　(8,100)	474(	486)
							（2）モデル謝金　5人　@5,100　15H　1回　3施設　(5,300)	1,148(	1,193)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							8 特別授業実施経費	1,270(	1,298)
							特別授業講師謝金		
							(4,700) 2人 @4,600 2時間 2日 2回 3施設	221(	226)
							定期講習会講師謝金		
							(4,700) 1人 @4,600 2時間 38日 3施設	1,049(	1,072)
	06083-2122-08-2010 職員旅費	4,745	4,755			10	うち保護指導等旅費 （義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条		
							1 進路指導・職場開拓検討委員会出席旅費		
							(38,110) 各地区別委員会 @38,240円 3人 4回 3施設	1,377(	1,372)
							2 生活訓練指導員実地研修旅費		
							391千円	391(	391)
							(32,410) 3 社会復帰促進後指導旅費 3人 2回 @ 32,540円 3か所	586(	583)
							4 屋外歩行訓練指導旅費		
							7人 1回 @3,470円 2クール 3か所	146(	146)
							5 解剖学実習引率旅費	52(	52)
							（１）函館 5人 1回 @3,470円 1か所	17(	17)
							（２）神戸、福岡 5人 1回 @3,470円 2か所	35(	35)
							6 施術所等見学実習引率旅費 4人 1回 @3,470 3か所	42(	42)
							7 理療科教官特別研修旅費 4人 @52,330 3か所	628(	628)
							(38,110) 8 理療科教官学会出席旅費 3人 3か所 @38,240円	344(	343)
							(25,560) 9 卒後巡回指導旅費 @25,690 3人 2回 3施設	462(	460)
							１０ 社会復帰支援事業旅費	456(	456)
							(22,650) １１ 修了者保護指導事業旅費 2人 @ 22,590円 2回 3か所	271(	272)
							計	4,755(	4,745)
	06083-2122-08-6010 委員等旅費	304	302			△ 2	1 進路指導・職場開拓検討委員会委員旅費	302(	304)
							(39,200) （１） 各施設別委員会 2人 @ 38,870円 3か所	233(	235)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
							（２）　各地区別委員会　2人　@ 3,470　10県	69(69)
	06083-2122-08-7351 入所者見学等旅費	223	223			0	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条	
							入所者見学等旅費	223(223)
							１　屋外歩行訓練旅費	
							8人　1回　@1,860円　2クール　3か所	89(89)
							２　解剖学実習旅費　12人　@1,860円　3か所	67(67)
							３　施術所等見学実習旅費　12人　1回/年　@1,860円　3か所	67(67)
	06083-2123-09-1093 更生援護庁費	43,386	40,576			△ 2,810	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条	
							１　進路指導・職場開拓費	589(589)
							（１）　印刷製本費　95千円　1.08	103(103)
							（２）　通信運搬費　@82　3,037通	249(249)
							（３）　会議費　91千円　1.08	98(98)
							（４）　会場借上料　129千円　1.08	139(139)
							２　眼科検査用器具費　5,850千円　1.08	6,318(6,318)
							３　卒後再訓練講習会　1,201千円　1.08	1,297(1,297)
							４　模型等整備費　9,093千円　1.08	9,820(9,820)
							５　生活訓練課程経費	1,113(1,113)
							（１）　図書購入費　118千円　1.08　3か所　0.902	345(345)
							（２）　消耗器材費　230千円　1.08　3か所　0.9	671(671)
							（３）　印刷製本費　83千円　1.08　1	90(90)
							（４）　通信運搬費　@82　28通　3か所	7(7)
							６　入所者用医療器具購入費　1,795千円　1.08	1,939(1,939)
							７　点字による即時情報及び理療情報の提供事業費	3,961(3,961)
							（１）　通信運搬費	287(287)
							ア　電話料	
							@10　17通話　244日　1.08　3か所　0.96	129(129)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							イ 郵便料	@200 264通 3か所	158(	158)
							（2） 印刷製本費	1,968千円 1 1.08 0.9	1,913(	1,913)
							（3） 消耗品費	604千円 3か所 1.08 0.9	1,761(	1,761)
							8 教官用教科書購入費	@1,348千円 3か所 1.08	4,368(	4,368)
							9 構内ＬＡＮ経費（神戸）			
							保守管理料	(3,107) 3,279千円 1 1.08	3,541(	3,356)
							１０ 構内ＬＡＮ経費（函館）			
							保守管理料	(2,312) 1,909千円 1 1.08	2,062(	2,497)
							１１ 構内ＬＡＮ経費（福岡）			
							保守管理料	(4,663) 2,293千円 1 1.08	2,476(	5,036)
							１２ 卒後特別研修経費		411(	411)
							（1）資料作成費	100部 @1,354円 1回 3施設	406(	406)
							（2）通信運搬費	20人 @82円 1回 3施設	5(	5)
							１３ 視覚障害者学習環境整備経費			
							（1）函 館（回線使用料）	@11,651円 12月 1.08	151(	151)
							１４ 社会復帰支援事業		2,530(	2,530)
							（1）通信運搬費		1,469(	1,469)
							① 定期刊行誌発送費		828(	828)
							ア 函 館	@200 1,627件	325(	325)
							イ 神 戸	@200 1,422件	284(	284)
							ウ 福 岡	@200 1,097件	219(	219)
							② デモンストレーション機器発送費		641(	641)
							（2）定期刊行誌印刷製本費		948(	948)
							ア 函 館	@200 1,827部	365(	365)
							イ 神 戸	@200 1,622部	324(	324)
							ウ 福 岡	@200 1,297部	259(	259)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（３）図書購入費	113(	113)
							計	40,576(	43,386)
	016 特別管理費								
	06083-2123-09-1093 更生援護庁費	11,651	11,651			0	（義務的性格の根拠）障害者総合福祉法第８３条		
							１　調理業務委託費（函館３人・福岡３人）		
							6人　@5,320円　365日	11,651(	11,651)
	021 特別訓練経費	9,764	9,620			△ 144			
	06083-2129-06-0110 諸謝金	5,391	5,247			△ 144	１　理療科・普通科教育講師謝金		
							6人　6時間　35週　(3,700) @ 3,600円	4,536(	4,662)
							２　企業内理療師養成補習事業講師謝金		
							30時間　(8,100) @7,900円　3か所	711(	729)
							計	5,247(	5,391)
	06083-2123-09-1093 更生援護庁費	4,373	4,373			0	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条		
							１　理療訓練関係器具費　731.17千円　3か所　1.08	2,369(	2,369)
							２　入所者コミュニケーション訓練器具費		
							1,856千円　1.08	2,004(	2,004)
							計	4,373(	4,373)
	046 自立支援局（国立保養所）経費	192,175	128,390			△ 63,785	（平成２７年度末現在）		
							１　施設数　2か所(伊東、別府)		
							２　利用定員　140人		
	001 自立支援局（国立保養所）一般運営経費								
	01 一般管理費	1,198	670			△ 528			
	06083-2122-08-2010 職員旅費	1,095	619			△ 476	１　社会復帰促進後指導旅費	305(	467)
							（１）別府　2人　3回　38,240円	229	
							（２）伊東　2人　1回　38,240円	76	
							２　生活指導員等研修旅費　2人　3回　52,330円　(2) 1ヶ所	314(	628)
							計	619(	1,095)
	06083-2122-08-6010 委員等旅費	103	51			△ 52	苦情解決第三者評価委員会旅費　2人　1回　(25,750) @25,690　(2) 1ヶ所	51(	103)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	006 入所生費	106,241	63,849			△ 42,392	（要求要旨） 入所者の職業訓練に必要な経費
	06083-2123-09-1093 更生援護庁費	74,982	46,811			△ 28,171	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条 更生援護庁費 46,811（74,982） 1 入所者生活用品費 2,561（4,099） （１）別府 70人 @2,259 12月 1.08 2,049 （２）伊東 70人 @2,259 3月 1.08 512 2 消耗品費 6,607（10,571） （１）別府 4,894千円 1.08 5,286 （２）伊東 4,894千円 3/12 1.08 1,321 3 身障スポーツ器具費 191千円 (382) 1.08 206（413） 4 福祉放送の受信に要する経費 使用料 138（220） （１）別府 110千円 110 （２）伊東 110千円 3/12 28 5 雑役務費 37,299（59,679） （１）別府 27,629千円 1.08 29,839 （２）伊東 27,629千円 3/12 1.08 7,460
	06083-2123-09-6550 入所者食糧費	31,259	17,038			△ 14,221	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条 入所者食糧費 17,038（31,259） （１）別府 70人 73.26%（給食率） 365日 @835円 15,629 （２）伊東 70人 26.49%（給食率） 91日 @835 1,409
	011 事業用経費						
	01 一般経費	71,108	56,572			△ 14,536	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	06083-2129-06-0110 諸謝金	16,231	12,481			△ 3,750	諸謝金	12,481(	16,231)
							1 埋葬謝金 6人 @ 500円	3(	3)
							2 社会適応訓練講師謝金	207(	338)
							（1）別府 3科目 月1回 12月 @4,600	166	
							（2）伊東 3科目 月1回 3月 @4,600	41	
							3 職能指導員謝金	7,659(	10,364)
							（1）別府 2人 49週 3日 5時間 @4,600	6,762	
							（2）伊東 1人 13週 3日 5時間 @4,600	897	
							4 情報機器操作習熟指導経費		
							(5,300) @5,100円 1人 3.5時間 3日 49週	2,624(	2,727)
							5 泌尿器科医師雇上謝金（別府・伊東）	841(	1,330)
							（1）別府 @13,570 1人 1回 49週	665	
							（2）伊東 @13,570 1人 1回 13週	176	
							6 教員免許保持者雇上謝金（別府）		
							(5,300) @5,100円 2時間 2日 49週 1施設	1,000(	1,039)
							7 頚髄損傷者のリハビリテーション研究会開催	147(	430)
							（1）研究会関係	99(	285)
							①企画委員会		
							(20,000) (3) 委員 @19,600円 3回 1人	59(	180)
							②研究会出席謝金	40(	105)
							(8,100) (3) ア シンポジスト @7,900円 3時間 1人	24(	73)
							(8,100) (2) イ 講師 @7,900円 2時間 1人	16(	32)
							（2）報告書関係		
							①執筆専門部会		
							(3) 専門員 @16,100円 3回 1人	48(	145)
	06083-2122-08-2010 職員旅費	3,077	1,525			△ 1,552			
							(2) 1 研究会出席旅費 2人 3回 @64,880 1か所	389(	779)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							2　医学的リハビリテーション実地研修旅費	129(	288)
							（1）伊　　東　(2) 0人 (72,000) @64,300	0(	144)
							（2）別　　府　2人 (72,000) @64,300	129(	144)
							3　退所者の日常生活動作能力実態調査経費		
							(38,110) @38,240円　1人　6事例　(2) 1か所	229(	457)
							4　頚髄損傷者のリハビリテーション研究会開催	778(	1,553)
							（1）研究会関係	440(	878)
							①企画委員会出席旅費　@51,750円　6回　(2) 1人	311(	621)
							②研究会出席旅費　@64,300　(4) 2人	129(	257)
							（2）報告書関係	338(	675)
							①執筆専門部会出席旅費　@52,330円　1人　(6) 3回	157(	314)
							②地域生活等実態調査旅費	181(	361)
							ア　@52,330円　(2) 1人　2回	105(	209)
							イ　(38,110) @38,240円　(2) 1人　2回	76(	152)
							計	1,525(	3,077)
	06083-2122-08-6010 委員等旅費	270	267			△ 3	委員等旅費	267(	270)
							（1）頚髄損傷者リハビリテーション研究会関係	122(	122)
							①企画委員会出席旅費	68(	68)
							ア　(41,010) @40,400円　1回　1人	40(	41)
							イ　(13,640) @13,770円　1回　2人	28(	27)
							②研究会出席旅費	54(	54)
							ア　@40,400円　1人	40(	40)
							イ　(13,640) @13,770円　1人	14(	14)
							（2）報告書関係		
							①執筆専門部会出席旅費	54(	54)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　@40,400円　1回　1人	40(	40)
							イ　@13,770円　1回　1人 (13,640)	14(	14)
							（３）地域生活等実態調査旅費	91(	94)
							①　@51,750円　1人　1回	52(	52)
							②　@38,870　1人　1箇所 (42,360)	39(	42)
	06083-2123-09-1093 更生援護庁費	51,530	42,299			△ 9,231	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条		
							1　職能訓練機器具購入費	2,105(	4,289)
							2　入所者治療訓練機器購入費　543千円　1.08 (1,086)	586(	1,173)
							3　運動療法訓練経費	4,461(	7,137)
							（１）別府	3,569	
							（２）伊東	892	
							4　介護業務軽減化経費　2,393.5千円　1か所　1.08 (2)	2,585(	5,170)
							5　給食業務省力化経費　384千円　1か所　1.08 (2)	415(	829)
							6　退所者の日常生活動作能力実態調査経費	457(	914)
							ア　印刷製本費　@415.5円　800冊　1.08　1か所 (2)	359(	718)
							イ　通信運搬費　@270円　363か所　1か所 (2)	98(	196)
							7　構内ＬＡＮ保守管理料（別府）		
							（１）保守管理料　4,511千円　1　1.08 (3,500)	4,872(	3,780)
							8　利用者情報システム改修等経費		
							（１）端末リース料	2,968(	2,968)
							9　診療所運営経費（伊東）	2,831(	11,178)
							（１）看護婦雇上　@1,470円　1人　6H　4日　13週 (49)	459(	1,729)
							（２）医師事務賃金職員雇上　@5,320円　1人　4日　13週 (49)	277(	1,043)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（3）医薬品等購入費		
							(245) @8人　61日　441.2点　7.80円　0.9496	1,595(	6,405)
							（4）X線撮影装置保守管理料　@2,001千円　3/12	500(	2,001)
							(1)　(3,804) １０　一般定期健康診断費　0人　@3,792　1.08	0(	4)
							１１　構内ＬＡＮ保守管理料（伊東）		
							(2,333)　(12/12) （1）保守管理料　@1,740千円　3/12月　1.08	470(	2,520)
							１２　頚髄損傷者のリハビリテーション研究会開催等経費	2,402(	4,802)
							（1）研究会関係	292(	584)
							ア　消耗品費	97(	194)
							イ　会議費	22(	44)
							ウ　賃金職員	53(	106)
							エ　会場借料	79(	158)
							オ　設備使用料	41(	82)
							（2）報告書関係	2,110(	4,218)
							ア　印刷製本費	1,267(	2,534)
							イ　通信運搬費	114(	227)
							ウ　会議費	7(	14)
							エ　電子媒体のＨＰ委託経費	509(	1,017)
							オ　賃金職員	213(	426)
							(288.8) １３　研　究　経　費　144千円　1.08	156(	312)
							１４　事業用器具費	317(	508)
							（1）別府　235千円　1.08	254	
							（2）伊東　235千円　3/12　1.08	63	
							１５　消耗器材費	351(	562)
							（1）別府　260千円　1.08	281	
							（2）伊東　260千円　3/12　1.08	70	
							(2,485) １６　医療用器具等購入費　1,243千円　1.08	1,342(	2,684)
							１７　医療措置促進費	1,023(	1,636)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（１）別府　758千円　1.08	819	
							（２）伊東　757千円　3/12　1.08	204	
							１８　機能回復訓練費	665(	1,064)
							（１）別府　493千円　1.08	532	
							（２）伊東　493千円　3/12　1.08	133	
							１９　物品等移送費	6,755	
							２０　物品・文書廃棄費	7,538	
							計	42,299(	51,530)
	016 特別管理費								
	06083-2123-09-1093 更生援護庁費	13,628	7,299			△ 6,329	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条		
							１　介護補助員雇上経費	1,623(	2,596)
							（１）別府　@5,320円　1人　244日　1ヶ所	1,298	
							（２）伊東　@5,320円　1人　61日　1ヶ所	325	
							２　介護補助員雇上経費（伊東・増員分）		
							@5,320円　1人　(244)61日　1ヶ所	325(	1,298)
							３　調理業務委託費（伊東）　@5,320円　(365)91日　3人	1,452(	5,825)
							４　調理業務委託費（別府）　@5,320円　365円　2人	3,884(	3,884)
							５　一般定期健康診断費　(6)3人　(3,804)@3,792　1.08	12(	25)
							６　ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費）		
							3人　@800　1.08	3	
							計	7,299(	13,628)
	021 特別訓練経費								
	06083-2123-09-1093 更生援護庁費	0	0			0			
	051　自立支援局（国立福祉型障害児入所施設）経費	74,419	79,191			4,772	（平成２６年度末現在）		
							１　施設数　1か所		
							２　入所定員　100名		
	001　自立支援局（国立福祉型障害児入所施設）一般運営経費								

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	01 一般管理費	415	412			△ 3			
	06083-2122-08-2010 職員旅費	354	351			△ 3			
							1 学会等出席旅費 1人 (40,980) @38,240	38(	41)
							2 委員会等出席旅費 @3,470 3人	10(	10)
							3 福祉型障害児入所施設に関する調査等旅費	203(	203)
							（1）1泊2日 9回 2人 @3,470	62(	62)
							（2）2泊3日 2人 (38,110) @38,240	76(	76)
							（3）2泊3日 2人 (32,410) @32,540	65(	65)
							4 職員研修出席旅費	100(	100)
							（1）1泊2日 9回 2人 @3,470	62(	62)
							（2）2泊3日 1人 (38,110) @38,240	38(	38)
							計	351(	354)
	06083-2122-08-6010 委員等旅費	11	11			0	苦情解決第三者評価委員旅費	11(	11)
							@1,860円 2回 3人		
	06083-2122-08-7351 入所者見学等旅費	50	50			0	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条		
							児童引取旅費 27件 @1,860	50(	50)
	06 職員養成費								
	06083-2122-08-7351 入所者見学等旅費	0	0			0			
	06083-2123-09-1093 更生援護庁費	0	0			0	（1）	0(	0)
	005 特別事業費	19,164	19,192			28			
	06083-2129-06-0110 諸謝金	1,275	1,268			△ 7			
							1 無断外出児捜索等協力謝金 30件 @ 5,920円	178(	178)
							2 機能回復訓練指導員謝金		
							1人 3H 1日 49週 @ 5,190円	763(	763)
							3 自閉症児等子育て支援セミナー等の充実		
							（1）自閉症児子育て支援セミナー講師謝金	327(	334)
							ア 教授クラス (8,100) @7,900 2回 2H 8人	253(	259)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ　高校教師クラス　(4,700) @4,600　2回　2Ｈ　4人	74(	75)
							計	1,268(	1,275)
	06083-2122-08-2010 職　員　旅　費	4,525	4,559			34			
							うち保護指導等旅費 （義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条		
							１　自閉症発達障害支援センター支援経費		
							(50,660) @50,790　2人　3カ所	305(	304)
							２　地域生活移行推進経費	371(	371)
							３　保護指導等旅費	129(	129)
							４　入園児童家庭調査に係る保護指導旅費	206(	206)
							５　地方知的障害児施設に係る保護指導旅費	112(	112)
							６　発達障害児等家庭短期入所事業	0(	780)
							（１）関係機関等との連絡調整	0(	468)
							①発達障害者支援センター等との連絡調整旅費		
							(13,010) 2人　6回　@13,140円	0(	156)
							②利用家族に対する保護指導旅費		
							(13,010) 2人　12回　@13,140円	0(	312)
							（２）フォローアップのための関係機関等との連絡調整及び訪問支援に係る保護指導旅費	0(	312)
							①会議旅費　2人　6回　(13,010) @13,140円	0(	156)
							②保護指導旅費　2人　6回　(13,010) @13,140円	0(	156)
							７　発達障害児等不登校療育支援事業	789	
							（１）関係機関等との連絡調整	473	
							①家族に対する保護指導旅費　2人　3家族　4回　@13,140円	315	
							②教育委員会等との連絡調整旅費		
							2人　3機関　2回　@13,140円	158	
							（２）フォローアップのための関係機関等との連絡調整及び訪問支援に係る保護指導旅費	316	
							①会議旅費　2人　3機関　2回　@13,140円	158	
							②保護指導旅費　2人　3家族　2回　@13,140円	158	
							８　発達障害児等デイサービス事業		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）特別支援学校連絡調整旅費		
							@3,470円　12回　3か所	125(	125)
							9　地域子育て支援拠点型事業	2,522(	2,498)
							（1）関係機関等との連絡調整旅費		
							(13,010) @13,140　24回　4人	1,261(	1,249)
							（2）フォローアップのための訪問等に係る保護指導等旅費		
							(13,010) @13,140　24回　4人	1,261(	1,249)
							計	4,559(	4,525)
	06083-2122-08-6010 委員等旅費	103	102			△ 1	1　自閉症児等子育て支援セミナー等の充実		
							（1）自閉症児子育て支援セミナー講師旅費	102(	103)
							ア　県外　(40,980) @40,400　1人　2回	81(	82)
							イ　県内　@3,470　3人　2回	21(	21)
	06083-2123-09-1093 更生援護庁費	13,261	13,263			2	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条		
							1　知的障害児の医療相談事業の薬品消耗器材費	89(	89)
							2　保護指導関係資料作成費	611(	611)
							3　自閉症児子育て支援セミナー等の充実		
							（1）自閉症児等子育て支援セミナー		
							印刷製本費　117部　2回　@95　1.08	24(	24)
							4　発達障害児等家族短期入所事業	0(	7,278)
							（1）専門支援員の配置	0(	3,158)
							①賃金職員雇上	0(	2,760)
							②保険料	0(	398)
							（2）雑役務費	0(	4,075)
							（3）会議費	0(	15)
							（4）消耗品費	0(	30)
							5　発達障害児等不登校療育支援事業	7,278	
							（1）専門支援員の配置	3,158	
							①賃金職員雇上	2,760	
							②保険料	398	
							（2）雑役務費	4,075	
							（3）会議費	15	
							（4）消耗品費	30	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							6　一般定期健康診断費　2人　(3,804) @3,792円　1.08	8(	8)
							7　ストレスチェック実施経費（心の健康づくり経費）		
							2人　@800　1.08	2	
							8　発達障害児等デイサービス事業	3,414(	3,414)
							（1）専門支援員の配置	3,158(	3,158)
							①賃金職員雇上	2,760(	2,760)
							②保険料	398(	398)
							（2）消耗品費	256(	256)
							9　地域子育て支援拠点型事業		
							（1）遊具	1,837(	1,837)
							計	13,263(	13,261)
	010　院生費	54,840	59,587			4,747			
	06083-2122-08-7351　入所者見学等旅費	598	599			1	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条		
							1　院生見学旅費	137(	137)
							2　自立促進旅費	36(	36)
							3　見学旅行費	323(	322)
							（1）小学校　2人　(22,460) @22,590円	45(	45)
							（2）中学校　2人　@52,330円	105(	105)
							（3）養護学校高等部　2人　(86,130) @86,740円	173(	172)
							4　家庭生活訓練旅費	103(	103)
							計	599(	598)
	06083-2123-09-1093　更生援護庁費	31,110	35,856			4,746	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条		
							1　日常諸費　100人　@ 35,487.53円　0.645	2,174(	2,174)
							2　保健衛生費	1,138(	1,138)
							3　院生医療費	5,774(	1,028)
							4　葬祭費　1人　@136,000円　1.08	147(	147)
							5　院生就職支度金　1人　@55,000円　1.08	59(	59)
							6　特別支援学校就学関連費	1,069(	1,069)
							（1）教育費	263(	263)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア 小 学 校　2人 @ 2,050円 12月 1.08	53(	53)
							イ 中 学 校　2人 @ 4,050円 12月 1.08	105(	105)
							ウ 高 等 部　2人 @ 4,050円 12月 1.08	105(	105)
							（２）教育費特別加算費年額保護単価		
							1人 @53,700 1.08	58(	58)
							（３）学校給食費	574(	574)
							（４）入進学支度金	89(	89)
							ア 小 学 校　1人 @ 38,000円 1.08	41(	41)
							イ 中 学 校　1人 @ 44,500円 1.08	48(	48)
							（５）夏季特別行事費	85(	85)
							７ 入院児童の看護代替雇上費 100人 @ 1,200円	120(	120)
							８ 作業学習体制強化費	861(	861)
							９ 文 具 費	180(	180)
							１０ 寝具乾燥消毒費	159(	159)
							１１ 職業指導費	760(	760)
							１２ 特殊治療費	835(	835)
							１３ 情操教育特別対策費	790(	790)
							１４ 特別指導活動費	506(	506)
							１５ 業務委託経費	6,103(	6,103)
							（１）エレベーター保守管理業務	722(	722)
							（２）ボイラー設備保守管理業務	116(	116)
							（３）感染性廃棄物処理業務	45(	45)
							（４）洗濯業務委託経費	5,220(	5,220)
							１６ 入所者処遇改善経費	11,153(	11,153)
							１７ 処遇技術開発棟における世話人の配置		
							@8,990円 244日	2,194(	2,194)
							１８ 園内環境整備	1,834(	1,834)
							（１）賃金　5,320円 235日 1人	1,250(	1,250)
							（２）草刈機　540,800円 1台 1.08	584(	584)
							計	35,856(	31,110)
	06083-2123-09-6550 入所者食糧費	23,132	23,132			0	（義務的性格の根拠）障害者総合支援法第８３条		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							100人　@ 835円　365日　75.9%　23,132(　23,132)
	030　防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入						
185	04-06　国立更生援護機関施設費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費						
	06083-2306-22-4108　国立更生援護機関施設費東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	0			0	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	070 地方厚生局	16,564,681	16,915,431			350,750	
	010 地方厚生局共通費	14,434,499	14,658,829			224,330	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(14,494,546) 14,494,546	(14,341,214) 14,356,018	(12,839,108) 14,020,423	(13,297,266) 13,665,133	(14,411,617) 14,746,220
決算額	13,722,329	13,602,380	12,540,633	12,962,957	14,060,863
不用額	772,172	753,638	298,475	334,309	318,489
翌年度繰越額	45				32,265
流用等増△減額	0	0	0	0	0

区分	平成26度予算額	補正等増△額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
02 職員基本給	7,899,821	△251,480	7,648,341	7,503,299		145,042
03 職員諸手当	3,776,371	△55,399	3,720,972	3,644,335		76,637
04 超過勤務手当	498,950		498,950	498,942		8
05 子どものための金銭の給付	112,410	△10,960	101,450	99,880		1,570
06 諸謝金	19,123		19,123	13,065		6,058
08 職員旅費	54,787		54,787	47,088		7,699
08 監査旅費	63,216		63,216	49,859		13,357
08 委員等旅費	7,124		7,124	4,360		2,764
09 庁費	548,270		548,270	537,191		11,079
09 情報処理業務庁費	729,773		729,773	726,076		3,697
09 移転費	184,155		184,155	142,699	32,265	9,191
09 土地建物借料	735,111		735,111	705,446		29,665
09 公共施設維持管理運営費	21,498		21,498	18,244		3,254
09 自動車重量税	1,555		1,555	1,005		550

(186)	01-95 地方厚生局一般行政に必要な経費	14,322,120	14,538,140			216,020	（要求要旨） 中央省庁等再編の基本方針に基づき設置された地方厚生局において実施する麻薬等取締、薬事等監視指導、各種許認可業務等を行うために必要な経費である。

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	001　既定定員に伴う経費						28 年度人員

区分 俸給表	27年度定員			振替増減			増員		
	一般	特会	計	一般	特会	計	一般	特会	計
指定職	7	-	7	-	-	-	-	-	-
行(一)	1403	-	1403	17 △17	-	17 △17	56	-	56
行(二)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
専行	55	-	55	-	-	-	2	-	2
医(一)	134	-	134	-	-	-	-	-	-
医(二)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医(三)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1599	-	1599	-	-	-	58	-	58

区分 俸給表	合理化等減			俸給切替			28年度定員		
	一般	特会	計	一般	特会	計	一般	特会	計
指定職	-	-	-	-	-	-	7	-	7
行(一)	△41	-	△41	-	-	-	1418	-	1418
行(二)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
専行	-	-	-	-	-	-	57	-	57
医(一)	-	-	-	-	-	-	134	-	134
医(二)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医(三)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	△41	-	△41	-	-	-	1616	-	1616

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
	001 人件費	12,068,081	12,016,386			△ 51,695				
	95089-2111-02-0000 職員基本給	7,671,048	7,625,598			△ 45,450				
	02-0100 職員俸給	6,645,390	6,604,790			△ 40,600	1 既定分		6,645,390(	6,645,390)
							2 昇給原資	△ 40,600(		0)
							3 給与改定		0(	0)
							4 給与改善		0(	0)
							6 定削分		0(	0)
							7 俸給表の切替分		0(	0)
							計		6,604,790(	6,645,390)
	02-0200 扶養手当	229,133	229,133			0	1 既定分		229,133(	229,133)
							2 給与改定		0(	0)
							3 給与改善		0(	0)
							計		229,133(	229,133)
	02-0300 地域手当	796,525	791,675			△ 4,850	1 既定分		796,525(	796,525)
							2 昇給原資	△ 4,850(		0)
							3 給与改定		0(	0)
							4 給与改善		0(	0)
							5 定削分		0(	0)
							6 俸給表の切替分		0(	0)
							計		791,675(	796,525)
	95089-2111-03-0000 職員諸手当	3,758,549	3,753,140			△ 5,409				
	03-0100 管理職手当	194,903	194,903			0	1 既定分		194,903(	194,903)
							2 昇給原資		0(	0)
							3 給与改定		0(	0)
							4 給与改善		0(	0)
							計		194,903(	194,903)
	03-0200 初任給調整手当	162,900	162,900			0	1 既定分		162,900(	162,900)
							2 給与改定		0(	0)
							3 給与改善		0(	0)
							4 俸給表の切替分		0(	0)
							計		162,900(	162,900)
	03-0300 通勤手当	269,462	269,462			0	1 既定分		269,462(	269,462)
							2 給与改定		0(	0)
							3 給与改善		0(	0)
							計		269,462(	269,462)
	03-0400 特殊勤務手当	0	0			0				

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							心神喪失者等移送手当　0回　@550円		0(	0)
	03-0600 宿日直手当	0	0			0	既定分		0(	0)
	03-0700 期末手当	1,788,764	1,780,655			△ 8,109	1 既定分		1,794,646(	1,788,764)
							2 昇給原資	△	13,991(	0)
							3 給与改定		0(	0)
							4 給与改善		0(	0)
							5 定削分		0(	0)
							6 俸給表の切替分		0(	0)
							計		1,780,655(	1,788,764)
	03-0800 勤勉手当	1,057,134	1,052,508			△ 4,626	1 既定分		1,060,734(	1,057,134)
							2 昇給原資	△	8,226(	0)
							3 給与改定		0(	0)
							4 給与改善		0(	0)
							5 定削分		0(	0)
							6 俸給表の切替分		0(	0)
							計		1,052,508(	1,057,134)
	03-1000 寒冷地手当	11,148	11,148			0	1 基準額		11,148(	11,148)
							2 加算額（北海道）		0(	0)
							計		11,148(	11,148)
	03-1100 住居手当	141,980	141,980			0	1 既定分		141,980(	141,980)
							2 給与改定		0(	0)
							3 給与改善		0(	0)
							4 定削分		0(	0)
							計		141,980(	141,980)
	03-1200 単身赴任手当	118,080	118,080			0	1 既定分		118,080(	118,080)
	03-1300 管理職員特別勤務手当	463	463			0	1 既定分		463(	463)
	03-1700 広域異動手当	13,715	21,041			7,326	1 既定分		13,715(	13,715)
							2 昇給原資	△	108(	0)
							3 給与改定		7,434(	0)
							計		21,041(	13,715)
	95089-2111-04-0100 超過勤務手当	509,026	506,010			△ 3,016	1 時間外手当		489,506(	492,522)
							（1） 既定分		492,522(	492,522)
							（2） 昇給原資	△	3,016(	0)
							（3） 給与改定		0(	0)
							（4） 給与改善		0(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（5） 増額要求分	0(	0)
							（6） 定削分	0(	0)
							2 特別超過勤務手当	16,504(	16,504)
							計	506,010(	509,026)
	95089-2111-05-1360 短時間勤務職員給与								
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	129,458	131,638			2,180	1 既定分	131,638(	129,458)
							2 給与改定	0(	0)
							計	131,638(	129,458)
	006 定員合理化に伴う経費								
	001 人件費	0	△ 240,872			△ 240,872			
	95089-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 164,664			△ 164,664			
	02-0100 職員俸給	0	△ 142,487			△ 142,487			
	02-0200 扶養手当	0	△ 10,353			△ 10,353			
	02-0300 地域手当	0	△ 11,824			△ 11,824			
	95089-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 65,052			△ 65,052			
	03-0100 管理職手当	0	0			0			
	03-0200 初任給調整手当	0	0			0			
	03-0300 通勤手当	0	△ 7,506			△ 7,506			
	03-0700 期末手当	0	△ 37,105			△ 37,105			
	03-0800 勤勉手当	0	△ 20,010			△ 20,010			
	03-1000 寒冷地手当	0	△ 431			△ 431			
	03-1100 住居手当	0	0			0			
	95089-2111-04-0100 超過勤務手当	0	△ 11,156			△ 11,156	1 時間外手当	△ 11,156(	0)
	011 増員要求に伴う経費								
	001 人件費	0	513,810			513,810			
	95089-2111-02-0000 職員基本給	0	299,479			299,479			
	02-0100 職員俸給	0	253,374			253,374			
	02-0200 扶養手当	0	13,572			13,572			
	02-0300 地域手当	0	32,533			32,533			
	95089-2111-03-0000 職員諸手当	0	140,442			140,442			
	03-0100 管理職手当	0	0			0			
	03-0200 初任給調整手当	0	0			0			
	03-0300 通勤手当	0	9,844			9,844			
	03-0700 期末手当	0	71,656			71,656			

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	03-0800 勤勉手当	0	39,448			39,448			
	03-1000 寒冷地手当	0	702			702			
	03-1100 住居手当	0	18,792			18,792			
	03-1200 単身赴任手当	0	0			0			
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0			
	03-1700 広域異動手当	0	0			0			
	95089-2111-04-0100 超過勤務手当	0	22,490			22,490	1 既定分	22,490(	0)
							2 増額要求分	0(	0)
							計	22,490(	0)
	95089-2111-05-1360 短時間勤務職員給与								
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	51,399			51,399			
	016 振替増員要求に伴う経費								
	001 人件費	0	141,353			141,353			
	01 自律的再配置に伴う増	0	104,684			104,684			
	95089-2111-02-0000 職員基本給	0	63,551			63,551			
	02-0100 職員俸給	0	52,973			52,973			
	02-0200 扶養手当	0	3,042			3,042			
	02-0300 地域手当	0	7,536			7,536			
	95089-2111-03-0000 職員諸手当	0	35,832			35,832			
	03-0100 管理職手当	0	6,768			6,768			
	03-0200 初任給調整手当	0	0			0			
	03-0300 通勤手当	0	2,206			2,206			
	03-0700 期末手当	0	14,630			14,630			
	03-0800 勤勉手当	0	8,016			8,016			
	03-1000 寒冷地手当	0	0			0			
	03-1100 住居手当	0	4,212			4,212			
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0			
	95089-2111-04-0100 超過勤務手当	0	5,301			5,301	1 時間外手当	5,301(	0)
	03 業務改革に伴う減								
	95089-2111-02-0000 職員基本給								
	02-0100 職員俸給	0	0			0			
	02-0200 扶養手当	0	0			0			
	02-0300 地域手当	0	0			0			

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	05 その他	0	36,669			36,669	
	95089-2111-02-0000 職員基本給	0	22,993			22,993	
	02-0100 職員俸給	0	19,272			19,272	
	02-0200 扶養手当	0	936			936	
	02-0300 地域手当	0	2,785			2,785	
	95089-2111-03-0000 職員諸手当	0	13,676			13,676	
	03-0100 管理職手当	0	2,991			2,991	
	03-0200 初任給調整手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	679			679	
	03-0700 期末手当	0	5,606			5,606	
	03-0800 勤勉手当	0	3,104			3,104	
	03-1000 寒冷地手当	0	0			0	
	03-1100 住居手当	0	1,296			1,296	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	03-5300 特例一時金	0	0			0	
	95089-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	1 時間外手当 0(0)
	021 振替減員要求に伴う経費						
	001 人件費	0	△ 140,648			△ 140,648	
	01 自律的再配置に伴う増						
	95089-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	0			0	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	0			0	
	03 業務改革に伴う減	0	△ 104,684			△ 104,684	
	95089-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 63,551			△ 63,551	
	02-0100 職員俸給	0	△ 52,973			△ 52,973	
	02-0200 扶養手当	0	△ 3,042			△ 3,042	
	02-0300 地域手当	0	△ 7,536			△ 7,536	
	95089-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 35,832			△ 35,832	
	03-0100 管理職手当	0	△ 6,768			△ 6,768	
	03-0200 初任給調整手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	△ 2,206			△ 2,206	
	03-0700 期末手当	0	△ 14,630			△ 14,630	
	03-0800 勤勉手当	0	△ 8,016			△ 8,016	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
	03-1000 寒冷地手当	0	0			0				
	03-1100 住居手当	0	△ 4,212			△ 4,212				
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0				
	95089-2111-04-0100 超過勤務手当	0	△ 5,301			△ 5,301	1　時間外手当	△	5,301(	0)
	05　その他	0	△ 35,964			△ 35,964				
	95089-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 22,816			△ 22,816				
	02-0100 職員俸給	0	△ 19,272			△ 19,272				
	02-0200 扶養手当	0	△ 936			△ 936				
	02-0300 地域手当	0	△ 2,608			△ 2,608				
	95089-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 12,184			△ 12,184				
	03-0100 管理職手当	0	△ 1,496			△ 1,496				
	03-0200 初任給調整手当	0	0			0				
	03-0300 通勤手当	0	△ 680			△ 680				
	03-0700 期末手当	0	△ 5,608			△ 5,608				
	03-0800 勤勉手当	0	△ 3,104			△ 3,104				
	03-1000 寒冷地手当	0	0			0				
	03-1100 住居手当	0	△ 1,296			△ 1,296				
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0				
	03-5300 特例一時金	0	0			0				
	95089-2111-04-0100 超過勤務手当	0	△ 964			△ 964	1　時間外手当	△	964(	0)
	026　一般行政共通経費									
	015　一般行政共通経費									
	95089-2123-09-1010 庁費	480,379	450,053			△ 30,326	1　備品費			
							（1）既定分		23,852(	23,975)
							（2）増員分		0(	0)
							2　消耗品費			
							（1）　既定分		14,632(	16,449)
							3　印刷製本費			
							（1）　既定分		13,662(	13,662)
							4　通信運搬費			
							（1）　既定分		55,337(	55,337)
							5　光熱水料		102,955(	102,955)
							（1）電気料			
							ア　既定分		68,980(	68,980)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

（２）水道料　26,151(　26,151)

上水道

ア　既定分　23,579(　23,579)

下水道

ア　既定分　2,572(　2,572)

（３）ガス料

ア　既定分　7,824(　7,824)

6　借料及び損料

国庫債務負担行為

事務機器借料　（単位：千円）

25年度所要額	26年度所要額	27年度所要額	28年度所要額	29年度所要額
399	647	498	441	441

事務機器借料　（単位：千円）

26年度所要額	27年度所要額	28年度所要額	29年度所要額	30年度所要額
267	267	24	24	24

事務機器借料　（単位：千円）

27年度所要額	28年度所要額	29年度所要額	30年度所要額	31年度所要額
820	877	877	877	877

事務機器借料　（単位：千円）

28年度所要額	29年度所要額	30年度所要額	31年度所要額	32年度所要額
4,654	4,654	4,654	4,654	3,465

（１）既定分　12,051(　8,700)

7　保険料　136(　21,137)

（１）自動車損害保険料　136(　164)

（２）社会保険等（一般運営経費に計上）　0(　20,973)

8　雑役務費

国庫債務負担行為

競争導入公共サービス施設管理運営（さいたま合同庁舎１号館）
（単位：千円）

26年度所要額	27年度所要額	28年度所要額
29,666	27,417	27,553

競争導入公共サービス施設管理運営（大阪合同庁舎）
（単位：千円）

26年度所要額	27年度所要額	28年度所要額

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							15,510 | 15,309 | 14,862		
							（1）　既定分	219,088(	213,993)
							9　自動車維持費	3,601(	3,652)
							公用車　0台 業務用車　10台		
							10　燃料費	151(	151)
							11　福利厚生経費（一般運営経費に計上）	0(	11,671)
							12　自動車交換差金　(4,577,528)　(2) @4,829,301　0.95　1台	4,588(	8,697)
							計	450,053(	480,379)
	035　地方厚生局一般運営経費	835,544	889,592			54,048			
	95089-2111-05-2100 児童手当	115,205	128,405			13,200	1　既定分	115,205(	115,205)
							2　増員分	13,200(	0)
							計	128,405(	115,205)
	95089-2129-06-0110 諸謝金	9,720	9,720			0	健康管理医謝金	9,720(	9,720)
							8局　12月　2日　3h　@12,000円	6,912(	6,912)
							39分室　1月　1日　6h　@12,000円	2,808(	2,808)
	95089-2122-08-2010 職員旅費	10,732	10,732			0			
							1　局長会議出席旅費　8人　@42,180円　年2回　0.9	607(	607)
							2　局長協議会出席旅費　8人　@42,180円　年2回　0.75	506(	506)
							3　健康福祉部長会議出席旅費　7人　@40,980円　年2回　0.9	516(	516)
							4　健康福祉部長協議会出席旅費　7人　@40,980円　年1回　0.8	229(	229)
							5　課長会議等出席旅費　47人　@39,780円　年1回　0.8	1,496(	1,496)
							6　補助金執行担当者会議出席旅費 21人　@39,780円　年1回　0.8	668(	668)
							7　事務連絡等旅費	2,105(	2,105)
							（1）県内　8人　@3,470円　年4回　1.0	111(	111)
							（2）県外　39人　@25,570円　年2回　1.0	1,994(	1,994)
							8　麻薬取締部長会議出席旅費　9人　@40,980円　年2回　0.84	620(	620)
							9　麻薬取締部長協議会出席旅費　9人　@40,980円　年1回　0.81	299(	299)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							１０　麻薬取締部課長会議出席旅費		
							24人　@39,780円　年1回　0.84	802(	802)
							１１　事務担当者会議出席旅費　55人　@39,780円　年1回　0.84	1,838(	1,838)
							１２　指導管理官会議出席旅費　8人　@40,980円　年1回　0.823	270(	270)
							１３　課長（保険医療指導監査部門）会議出席旅費		
							15人　@39,780円　年1回　0.84	501(	501)
							１４　総務管理官会議出席旅費　8人　@40,980円　年1回　0.839	275(	275)
							計	10,732(	10,732)
	95089-2122-08-6010 委員等旅費	1,330	1,330			0	健康管理医旅費	1,330(	1,330)
							8局　12月　1日　@3,470	333(	333)
							39分室　1月　1日　@25,570	997(	997)
	95089-2123-09-1010 庁費	0	58,942			58,942	１　賃金（チャレンジ雇用）	4,576(	0)
							２　社会保険料等（短時間再任用職員及び非常勤職員）	30,558(	0)
							３　職員厚生経費	15,461(	0)
							（１）既定分	10,886(	0)
							①【１２月】 (6,411) @6,083円 1.08 (1,633) 1,599人	10,505(	0)
							②【６月増員】 (6,411) @6,083円 1.08 0人 6/12月	0(	0)
							③【１２月増員】 (6,411) @6,083円 1.08 (20) 58人	381(	0)
							（２）非常勤職員 (3,804) @3,792円 1.08 (55) 71人	291(	0)
							（３）ストレスチェックに係る費用	4,284(	0)
							①ストレスチェック実施経費	1,493(	0)
							ア．職員分　@800円　1.08　1,657人	1,432(	0)
							イ．非常勤職員分　@800円　1.08　71人	61(	0)
							②集計・分析経費　@2,000円　1.08　47局	102(	0)
							③医師による面接指導経費　@15,000円　1.08　166時間	2,689(	0)
							４　消耗品費		
							（１）非常用備蓄品	8,347(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							①非常食　1,040(0)
							ア．一般　@810円　1,901人　1日　1/2　770(0)
							イ．緊急参集　@810円　222人　3日　1/2　270(0)
							②飲料水　914(0)
							ア．一般　@712円　1,901人　1日　1/2　677(0)
							イ．緊急参集　@712円　222人　3日　1/2　237(0)
							③簡易トイレ　2,495(0)
							ア．一般　@1,944円　1,901人　1日　1/2　1,848(0)
							イ．緊急参集　@1,944円　222人　3日　1/2　647(0)
							④毛布　@3,672円　2,123人　1/2　3,898(0)
							計　58,942(0)
	95089-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費	22,212	20,657			△ 1,555	国庫債務負担行為

民間資金等活用官庁施設維持管理運営（九段合同庁舎）

（単位：千円）

27年度以前	28年度所要額	29年度所要額	30年度所要額	31年度以降
151,978	17,632	17,632	17,632	35,264

仕様の変更に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額（九段合同庁舎）

（単位：千円）

27年度以前	28年度所要額	29年度所要額	30年度所要額	31年度以降
759	154	154	154	308

民間資金等活用官庁施設維持管理運営（大津びわ湖合同庁舎）

（単位：千円）

27年度以前	28年度所要額	29年度所要額	30年度所要額	31年度以降
7,922	2,871	2,871	2,871	5,742

							公共施設等維持管理運営費　20,657(22,212)
	95089-2123-09-5010 土地建物借料	673,594	658,374			△ 15,220	既定分　658,374(673,594)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	2,751	1,432			△ 1,319	既定分　1,432(2,751)
	040　地方厚生局一般運営経費（土台修正分）						
	95089-2123-09-5010 土地建物借料	23,052	0			△ 23,052	
	073　地方厚生局一般行政に必要な経費	165,903	155,867			△ 10,036	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	006 社会福祉法人認可事務運営等経費								
	95089-2122-08-2010 職員旅費	435	0			△ 435	社会福祉法人認可事務運営指導経費	0(	435)
							1 社会福祉法人認可事務等指導旅費	0(	307)
							2 社会福祉法人運営指導会議出席旅費	0(	128)
	017 国立医療機関使用前検査実施経費								
	95089-2122-08-2310 監査旅費	2,098	0			△ 2,098	国立医療機関医療機器等使用前検査等監査旅費	0(	2,098)
	023 各種養成施設監査指導経費	46,052	43,197			△ 2,855			
	95089-2122-08-2010 職員旅費	4,576	2,990			△ 1,586			
							1 指定医療機関等指定調査費 (8) 0機関 @25,560円	0(	204)
							2 栄養士養成施設指導調査費		
							調査旅費 19人 (25,560) @25,690円 (0.972) 1.0	488(	472)
							3 社会福祉士及び介護福祉士資格制度運営指導経費	983(	1,270)
							(40) 30施設 (25,560) @25,690円 (0.977) 1.0	771(	999)
							(80) 61施設 @3,470円 (0.977) 1.0	212(	271)
							4 児童福祉関連業務等監督費		
							2人 2施設 (25,560) @25,690円	103(	102)
							5 看護師等養成指導費		
							看護師等養成所指定実地調査旅費	0(	1,100)
								0(	992)
								0(	108)
							6 あん摩マッサージ指圧師養成施設等指導経費	1,056(	1,020)
							養成施設指定旅費 1人 (25,560) @25,690円 40施設 (0.9714) 1.0	1,028(	993)
							1人 8施設 @3,470円 (0.9714) 1.0	28(	27)
							7 歯科衛生士等養成指導監督及び指定経費		
							養成施設指定旅費	0(	50)
							8 管理栄養士養成施設指定実地調査旅費		
							養成施設指定旅費 2人 7施設 (25,560) @25,690円	360(	358)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	2,990(	4,576)
	95089-2122-08-2310 監査旅費	9,525	8,206			△ 1,319	1 指定医療機関等指導調査費		
							指定医療機関等指導調査旅費 134機関 (25,560) @25,690円	3,442(	3,425)
							2 栄養士養成施設指導調査費		
							養成施設指導調査旅費 83施設 (25,560) @25,690円 (0.971) 1.0	2,132(	2,060)
							3 社会福祉士及び介護福祉士資格制度運営指導経費		
							養成施設指導旅費	190(	460)
							(12) 5施設 (25,560) @25,690円 (0.97) 1.0	128(	298)
							(24) 9施設 @3,470円 2日 (0.97) 1.0	62(	162)
							4 児童福祉関連業務等監督費		
							28施設 (25,560) @25,690円 (1.0) 0.966	695(	716)
							5 看護師等養成指導費		
							看護師等養成所指定実地調査旅費	0(	898)
							(2) (17) 0人 0カ所 @25,560円 0.971	0(	844)
							(2) (8) 0人 0カ所 @3,470円 0.971	0(	54)
							6 あん摩マッサージ指圧師養成施設等指導経費		
							養成施設指導監督旅費 1人 (25,560) @25,690円 28施設 (0.971) 1.0	719(	695)
							7 歯科衛生士等養成指導監督及び指定経費		
							養成施設指導監督旅費 (10) 0人 (25,560) @25,690円 0.973	0(	249)
							8 管理栄養士養成施設指導調査費		
							養成施設指導調査旅費 2人 4班 5施設 (25,560) @25,690円	1,028(	1,022)
							計	8,206(	9,525)
	95089-2123-09-1010 庁費	31,951	32,001			50	1 賃金	27,702(	27,702)
							ア 基本給 10人 @9,080円 21日 12月	22,882(	22,882)
							イ 賞与	4,820(	4,820)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							2　保険料	4,257(	4,207)
							（1）健康保険料	1,385(	1,385)
							（2）厚生年金保険料	2,498(	2,448)
							（3）労働保険料	374(	374)
							3　子ども・子育て拠出金	42(	42)
	027　健康危機管理推進対策費								
	95089-2122-08-2010 職　員　旅　費	1,142	1,144			2	1　食品安全対策費	721(	720)
							（1）本省連絡費　7ブロック　1人　1回　@39,780円	278(	278)
							（2）食中毒原因究明現地調査指導旅費		
							7ブロック　1人　1回　(63,210) @63,340円	443(	442)
							2　健康危機管理推進費	423(	422)
							（1）情報収集旅費　1人　1回　(13,010) @13,140円　8ブロック	105(	104)
							（2）本省連絡旅費　1人　1回　@39,780円　8ブロック	318(	318)
							計	1,144(	1,142)
	050　監視監査指導等経費	58,411	56,892			△ 1,519			
	95089-2122-08-2010 職　員　旅　費	3,344	4,813			1,469	1　社会福祉法人監査指導費	0(	718)
								0(	690)
								0(	28)
							2　地域包括ケアシステム構築支援指導費	3,048(	589)
							（1）全国介護保険関係会議出席旅費		
							1人　@39,780円　7ブロック　2回　0.237	132(	132)
							（2）管内監査実施状況等報告旅費		
							1人　@39,780円　7ブロック　1回	278(	278)
							（3）管内先進自治体調査旅費　1人　(25,570) @25,690円　7ブロック　1回	180(	179)
							（4）市町村地域包括ケア構築支援旅費	1,227(	0)
							107市町村　1人　@25,690円　0.4235	1,164(	0)
							43市町村　1人　@3,470円　0.4235	63(	0)
							（5）都道府県地域包括ケア構築支援旅費		
							2人　@25,690円　7ブロック　0.639	230(	0)
							（6）管内介護サービス事業者等実地調査旅費	1,001(	0)
							県外事業者分　58カ所　1人　@25,690　0.64	954(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							県内事業者分　21カ所　1人　@3,470　0.64	47(	0)
							3　障害者自立支援監査指導費	737(	736)
							（1）全国障害保健福祉主管課長会議出席旅費		
							1人　@39,780円　7ブロック　2回	557(	557)
							（2）管内障害福祉サービス事業者実地調査旅費		
							1人　(25,560) @25,690円　7ブロック　1回	180(	179)
							4　医薬品等監視取締指導費		
							医薬品等監視取締指導費　40人　(25,570) @25,690円	1,028(	1,023)
							5　医療法人適正運営指導経費		
							医療法人担当連絡会議出席旅費　0人　(7) @39,780円	0(	278)
							計	4,813(	3,344)
	95089-2122-08-2310 監　査　旅　費	28,255	25,226			△ 3,029	1　社会福祉法人監査指導費	17,050(	19,871)
							（1）社会福祉法人等監査指導費	494(	3,358)
							①社会福祉法人監査指導費	0(	2,865)
							②生活保護監査指導費	494(	493)
							12人　(38,740) @38,870円	466(	465)
							2人　@3,470円　4日	28(	28)
							（2）生協監査指導費	303(	302)
							12人　(38,110) @38,240円　0.605	278(	277)
							6人　@3,470円　2日　0.605	25(	25)
							（3）児童扶養手当監査指導費　320人　(50,660) @50,790円	16,253(	16,211)
							2　介護保険事業指導費	0(	2,447)
							3　障害者自立支援指導監査費	3,552(	3,541)
							（1）自立支援指導監査費　2人　18回　39,780円	1,432(	1,432)
							（2）緊急時指導監査費　1人　(25,560) @25,690円　7ブロック	180(	179)
							（3）業務管理体制検査費	1,940(	1,930)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							県外事業者分 72ヶ所 1人 (25,560) @25,690円	1,850(	1,840)
							県内事業者分 26ヶ所 1人 @3,470円	90(	90)
							4 医療法人適正運営指導経費		
								0(	351)
							5 特別医療監視等経費	4,624(	2,045)
							（1）特定機能病院 (2) 4人 40機関 (25,560) @25,690円	4,110(	2,045)
							（2）臨床研究中核病院 4人 5機関 @25,690円	514(	0)
							計	25,226(	28,255)
	95089-2123-09-1010 庁費	26,812	26,853			41	1 賃金	23,246(	23,246)
							ア 基本給 9,520円 8人 21日 12月	19,192(	19,192)
							イ 賞与	4,054(	4,054)
							2 保険料	3,572(	3,531)
							①健康保険料	1,162(	1,162)
							②厚生年金保険料	2,096(	2,055)
							③労働保険料	314(	314)
							3 子ども・子育て拠出金	35(	35)
							計	26,853(	26,812)
	088 健康保険組合の指導監査等に必要な経費	22,288	21,721			△ 567			
	95089-2122-08-2010 職員旅費	6,633	6,692			59	1 健康保険組合の指導監査に必要な経費		
							（1）日本年金機構年金事務所及び全国健康保険協会支部との連絡旅費	1,030(	1,025)
							8人 @3,470円 1.00	28(	28)
							39人 (25,570) @25,690円 1.00	1,002(	997)
							2 健康保険組合の許可事務等に必要な経費		
							本省連絡旅費 8人 @39,780円 1.00	318(	318)
							3 全国高齢者医療・国保事務関係会議出席旅費		
							7人 @39,780円 2回 1.0	557(	557)
							4 高齢者医療・国民健康保険保険者等指導状況報告費		
							本省連絡旅費 8人 @39,780円 1回 1.00	318(	318)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							5　企業年金等の認可事務等に必要な経費	1,193	(1,144)
							（1）本省連絡旅費　8人　(39,430) @41,140円　2回	658	(631)
							（2）本省主催の監査事務等研修への参加旅費		
							13人　(39,430) @41,140円　1回	535	(513)
							6　医療費適正化の推進に必要な経費	1,751	(1,746)
							（1）本省連絡旅費　8人　@39,780円　1回　1.00	318	(318)
							（2）ブロック会議開催旅費　8人　@3,470円　2回　1.00	56	(56)
							（3）特定健診・特定保健指導に係る相談・指導業務	1,377	(1,372)
							本省連絡旅費	319	(319)
							3人　@39,780円　2回　1.00	239	(239)
							1人　@39,780円　2回　1.00	80	(80)
							管内実施状況調査等旅費	1,030	(1,025)
							8人　@3,470円　1回　1.00	28	(28)
							39人　(25,570) @25,690円　1回　1.00	1,002	(997)
							ブロック会議開催旅費　4人　@3,470円　2回　1.00	28	(28)
							7　国民健康保険の財政対策に必要な経費	1,525	(1,525)
							（1）診療報酬明細書点検実施指導旅費		
							2人　16県　@38,120円　1.00	1,220	(1,220)
							（2）診療報酬明細書点検事務ブロック別情報調査旅費		
							2人　4地区　@38,120円　1.00	305	(305)
							計	6,692	(6,633)
	95089-2122-08-2310 監　査　旅　費	15,618	14,992			△ 626	1　健康保険組合の指導監査に必要な経費	3,975	(3,964)
							（1）ブロック中央（所在地）　2人　@3,470円　247回　1.00	1,714	(1,714)
							（2）その他　2人　(25,570) @25,690円　44回　1.00	2,261	(2,250)
							2　高齢者医療事務監査指導費	3,974	(3,973)
							（1）広域連合指導・国保連監査指導旅費	2,281	(2,281)
							39県　1人　@50,670円　1.00	1,976	(1,976)
							8県　1人　@38,120円　1.00	305	(305)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）市町村指導旅費	1,693(	1,692)
							39県 1人 @38,120円 1.00	1,487(	1,487)
							8県 1人 (25,570) @25,690円 1.00	206(	205)
							3 国民健康保険保険者等指導費	792(	790)
							（1）医療給付適正化費 2人 3県 @50,670円 1.00	304(	304)
							（2）国民健康保険保険組合特別指導監督		
							1人 3県 (25,570) @25,690円 1.00	77(	77)
							（3）一般指導監査費 2人 8地区 (25,570) @25,690円 1.00	411(	409)
							4 企業年金等の指導監査に必要な経費	4,245(	4,894)
							（1）ブロック中央（所在地） 2人 @3,470円 (499) 430回	2,984(	3,463)
							（2）その他 2人 (13,010) @13,140円 (55) 48回	1,261(	1,431)
							5 全国健康保険協会支部の指導監査費	720(	717)
							1 ブロック中央（所在地） 1人 @3,470円 15回 1.00	52(	52)
							2 その他 1人 (25,570) @25,690円 26回 1.00	668(	665)
							6 社会保険診療報酬支払基金支部の指導監査に必要な経費	1,286(	1,280)
							（1）ブロック中央（所在地） 2人 @3,470円 15回 1.00	104(	104)
							（2）その他 2人 (25,570) @25,690円 23回 1.00	1,182(	1,176)
							計	14,992(	15,618)
	95089-2123-09-1010 庁費	37	37			0	医療費の適正化の推進に必要な経費		
							（1）会議費 141人 @120円 1.08 2回	37(	37)
	175 医薬品製造業者等環境・リサイクル・振興関連対策費								
	95089-2122-08-2010 職員旅費	310	312			2	1 調査指導旅費	227(	225)
							（1）訪問指導 23ヶ所 1/2 (13,010) @13,140円	151(	150)
							（2）立入検査 23ヶ所 1/4 (13,010) @13,140円	76(	75)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							2　環境・リサイクル・振興関連業務連絡調整会議出席旅費	85(	85)
							計	312(	310)
	179　臨床研修病院指導等経費	3,459	3,473			14			
	95089-2129-06-0110 諸　謝　金	126	126			0	新たな医師臨床研修制度に係る情報交換会の開催に必要な経費		
							2人　@9,000円　1時間　7カ所	126(	126)
	95089-2122-08-2010 職　員　旅　費	1,848	1,861			13	1　臨床研修病院指導経費	1,651(	1,640)
							（1）立入指導経費　2人　(13,020) @13,140円　41施設	1,077(	1,068)
							（2）臨床研修指導担当者会議等出席旅費		
							11人　@39,000円　年1回	429(	429)
							（3）連絡協議会出席旅費		
							11人　(13,020) @13,140円　年１回　1	145(	143)
							2　歯科医師臨床研修病院指導等経費		
							（1）立入指導経費	210(	208)
							ア　歯科医師臨床研修施設で医師臨床研修を実施していない施設		
							2人　(13,020) @13,140円　4施設	105(	104)
							イ　歯科医師臨床研修指定施設で医師臨床研修を実施している施設		
							1人　(13,020) @13,140円　8施設	105(	104)
							計	1,861(	1,848)
	95089-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	174	174			0	新たな医師臨床研修制度に係る情報交換会の開催に必要な経費		
							2人　@13,820円　7ヶ所　0.9	174(	174)
	95089-2123-09-1010 庁　費	1,311	1,312			1	1　臨床研修病院指導等経費	1,312(	1,311)
							（1）　会議費　(1,182) 1,186人　@120円　年1回　1.08	154(	153)
							（2）　会場借料及び損料		
							7ブロック　@153,200円　年1回　1.08	1,158(	1,158)
	183　医師の資質向上に必要な経費	1,943	1,950			7			
	95089-2129-06-0110 諸　謝　金	627	627			0	1　処分対象事案調査経費	369(	369)
							（1）打合せ会出席謝金　5件　1 回　@12,300円　4人	246(	246)
							（2）事案調査謝金　5件　1回　@12,300円　2人	123(	123)
							2　再教育助言者養成講習会		
							参加者（助言指導者）謝金		
							21人　@12,300円　1日	258(	258)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	627(	627)
	95089-2122-08-2010 職員旅費	59	59			0	処分対象事案調査経費		
							1 事案調査旅費	59(	59)
							2件 1回 @26,190円 1人	52(	52)
							2件 1回 @3,470円 1人	7(	7)
	95089-2122-08-6010 委員等旅費	1,210	1,217			7	1 処分対象事案調査経費	664(	660)
							（1）打合会出席旅費		
							5件 1回 (26,190) @26,320円 4人	526(	524)
							（2）事案調査旅費 5件 1回 (13,640) @13,770円 2人	138(	136)
							2 再教育助言者養成講習会		
							参加者（助言指導者）旅費		
							21人 (26,190) @26,320円	553(	550)
							計	1,217(	1,210)
	95089-2123-09-1010 庁費	47	47			0	処分対象事案調査経費	9(	9)
							1 会議費 5件 1回 6人 @120円 1.08	4(	4)
							2 役務費		
							コピー代 5件 1回 100枚 @10円 1.08	5(	5)
							再教育助言者養成講習会	38(	38)
							1 印刷製本費		
							講習会テキスト作成費		
							21部 2種類 800円 1.08	36(	36)
							2 通信運搬費		
							開催通知		
							21人 82円	2(	2)
							計	47(	47)
	186 医療安全対策に係るワークショップ開催経費	6,181	8,915			2,734			
	95089-2129-06-0110 諸謝金	1,556	2,274			718	1 幹部職員に対するＷＳ	378(	390)
							（1） 医師 8回 1人 (8,100) @7,900円 2時間	126(	130)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（２）　看護師　8回　1人　(8,100) @7,900円　2時間	126(	130)
							（３）　薬剤師　8回　1人　(8,100) @7,900円　2時間	126(	130)
							2　安全管理対策を実施する者に対するＷＳ		
							安全管理者　8回　(3) 5人　(8,100) @7,900円　6時間	1,896(	1,166)
							計	2,274(	1,556)
	95089-2122-08-2010 職　員　旅　費	0	1,343			1,343	1　幹部職員に対するＷＳ事前打ち合わせ		
							8回　3人　@13,140円	315(	0)
							2　安全管理対策を実施する者に対するＷＳ事前打ち合わせ		
							8回　5人　@25,690円	1,028(	0)
							計	1,343(	0)
	95089-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	925	1,343			418	1　幹部職員に対するＷＳ		
							（県外）　8回　3人　(13,010) @13,140円	315(	312)
							2　安全管理対策を実施する者に対するＷＳ		
							（県外）　8回　(3) 5人　(25,560) @25,690円	1,028(	613)
							計	1,343(	925)
	95089-2123-09-1010 庁　　費	3,700	3,955			255	借料及び損料		
							会場借上費	3,955(	3,700)
							（１）幹部職員に対するＷＳ		
							8回　(132,840) @164,800円	1,318(	1,063)
							（２）安全管理対策を実施する者に対するＷＳ		
							8回　@164,800円　2日	2,637(	2,637)
	187　地域医療確保対策費								
	95089-2122-08-2010 職　員　旅　費	1,378	1,482			104	1　地域医療支援中央会議への出席		
							本会議　21人　(35,280) @39,920円	838(	741)
							2　都道府県医療対策協議会の出席（都道府県の現状把握等）		
							35人　(13,010) @13,140円	460(	455)
							3　医育機関、マグネットホスピタル等に対する医師派遣要請等	184(	182)
							①大学病院		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							(13,010) 1人 @13,140円 7ブロック	92(	91)
							②拠点病院		
							(13,010) 1人 @13,140円 7ブロック	92(	91)
							計	1,482(	1,378)
	188 医療事故調査制度施行にかかる経費	4,837	0			△ 4,837			
	95089-2129-06-0110 諸謝金	389	0			△ 389	地方シンポジウム講師謝金	0(	389)
	95089-2122-08-2010 職員旅費	2,956	0			△ 2,956	1 地域関係団体等調整経費	0(	1,214)
							（1）地方厚生局所在地以外	0(	1,110)
							（2）地方厚生局所在地	0(	104)
							2 地方厚生局連絡調整会議出席	0(	1,742)
							（1）関東信越厚生局以外	0(	1,727)
							（2）関東信越厚生局	0(	15)
							計	0(	2,956)
	95089-2122-08-6010 委員等旅費	83	0			△ 83	地方シンポジウム講師出席旅費	0(	83)
	95089-2123-09-1010 庁費	1,409	0			△ 1,409	印刷製本費		
							資料代	0(	346)
							借料及び損料		
							会場借料	0(	1,063)
							計	0(	1,409)
	189 再生医療等の新制度に関する運用経費	14,575	13,981			△ 594			
	95089-2129-06-0110 諸謝金	1,523	1,523			0	再生医療等提供計画等の確認経費	1,523(	1,523)
	95089-2122-08-2010 職員旅費	3,247	2,653			△ 594	再生医療等提供機関への定期調査経費	1,561(	1,374)
							細胞培養加工施設への定期調査経費	338(	338)
							特定細胞加工物製造許可の実地調査経費	234(	234)
							定員未配置局への再生医療等提供計画相談経費	520(	1,301)
							計	2,653(	3,247)
	95089-2122-08-6010 委員等旅費	1,332	1,332			0	再生医療等提供計画等の確認経費	1,332(	1,332)
	95089-2123-09-1010 庁費	8,473	8,473			0	印刷製本費		
							ガイドライン印刷製本費	313(	313)
							非常勤職員	8,160(	8,160)
							計	8,473(	8,473)
	190 看護師の特定行為研修制度に係る指定研修機関指定準備・指導経費								

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95089-2122-08-2010 職員旅費	2,340	2,351			11	（1）指定研修機関指定調査費	2,258(	2,247)
							2人 43か所 (25,560) 25,690円	2,209(	2,198)
							2人 7か所 3,470円	49(	49)
							（2）指定研修機関指導調査費	93(	93)
							2人 1か所 (25,560) 25,690円	51(	51)
							2人 6か所 3,470円	42(	42)
							計	2,351(	2,340)
	198 食品の安全対策等に必要な経費	454	449			△ 5			
	95089-2129-06-0110 諸謝金	272	265			△ 7	消費者等情報提供事業費		
							意見交換会出席謝金		
							2人 (8,100) @7,900円 3時間 7回 0.8	265(	272)
	95089-2122-08-2010 職員旅費	91	92			1	消費者等情報提供事業費		
							意見交換会出席旅費 1人 (13,020) @13,140円 7回	92(	91)
	95089-2122-08-6010 委員等旅費	91	92			1	消費者等情報提供事業費		
							意見交換会出席旅費 1人 (13,020) @13,140円 7回	92(	91)
	082 食品衛生の試験検査等に必要な経費								
	155 食品衛生の試験検査等に必要な経費	19,582	25,083			5,501			
	95089-2122-08-2010 職員旅費	16,011	18,719			2,708	1 食品関係検査機関信頼性保証事業費	2,644(	2,626)
							（1）ブロック中央 88施設 (87) @3,470円 2人 0.9	550(	543)
							（2）検疫所	13(	13)
							ア関東信越厚生局～横浜検疫所 2人 @4,380円 0.9	8(	8)
							イ近畿厚生局～神戸検疫所 2人 @2,740円 0.9	5(	5)
							（3）その他 45施設 (25,560) @25,690円 2人 0.9	2,081(	2,070)
							2 輸出食肉・水産食品安全対策費	9,614(	9,375)
							（1）輸出食肉安全対策費	5,105(	5,105)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　さいたま市～群馬県玉村町（１泊２日）		
							2人　12回　@16,970円　0.9	367(	367)
							イ　福岡市～都城市高崎町、曽於市末吉町（２泊３日）		
							2人　12回　@36,590円　0.9	790(	790)
							ウ　福岡市～志布志市有明町、南九州市知覧町（２泊３日）		
							2人　12回　@46,380円　0.9	1,002(	1,002)
							エ　福岡市～宮崎県都農町（１泊２日）		
							2人　12回　@24,330円　0.9	526(	526)
							オ　福岡市～鹿児島阿久根市（２泊３日）		
							2人　12回　@32,850円　0.9	710(	710)
							カ　さいたま市～岩手県紫波町（２泊３日）		
							2人　12回　@39,950円　0.9	863(	863)
							キ　大阪市～滋賀県近江八幡市（１泊２日）		
							2人　12回　(@)@18,230円　0.9	394(	394)
							ク　名古屋市～岐阜県高山市（１泊２日）		
							2人　12回　@20,990円　0.9	453(	453)
							（２）対中国水産食品加工施設等検査費	4,028(	3,790)
							ア　登録加工・保管施設	4,004(	3,766)
							（ア）　ブロック中央　(204)216回　@3,470円　0.9	675(	637)
							（イ）　その他　(136)144回　(25,560)@25,690円　0.9	3,329(	3,129)
							イ　証明書発行機関		
							（ア）ブロック中央　7施設　年1回　@3,470円	24(	24)
							（３）　対韓国水産食品加工施設検査費	481(	480)
							（ア）ブロック中央　40回　2人　@3,470　0.9	250(	250)
							（イ）その他　5回　2人　(25,560)@25,690円　0.9	231(	230)
							3　食品高度衛生管理方式適正推進旅費	3,885(	4,010)
							（１）ブロック中央　(26)25施設　@3,470円　0.9	78(	81)
							（２）その他　(149)143施設　(25,560)@25,690円　0.9	3,306(	3,428)
							（３）連絡会議出席旅費　7人　@39,780　2回　0.9	501(	501)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							4　ＨＡＣＣＰ導入推進経費	2,576(	0)
							（1）地域連絡協議会出席旅費　1人　7地区　4回　@13,140円	368(	0)
							（2）地域連携輸出ＨＡＣＣＰ導入実証事業旅費	2,208(	0)
							ア　委員会旅費　2人　4回　7自治体　@13,140円	736(	0)
							イ　事業者指導旅費		
							2人　4回　2事業者　7自治体　@13,140円	1,472(	0)
							計	18,719(	16,011)
	95089-2122-08-2310 監　査　旅　費	3,571	6,364			2,793	1　食品高度衛生管理方式適正推進費	3,437(	3,571)
							（1）　ブロック中央		
							2人　(78) 75施設　@3,470　1回/3年　0.9	156(	164)
							（2）　その他		
							2人　(149) 143施設　(38,110) @38,240　1回/3年　0.9	3,281(	3,407)
							2　ＨＡＣＣＰ導入証明推進費	2,927(	0)
							（1）　ブロック中央　37施設　1人　@3,470円　1回	128(	0)
							（2）　その他　213施設　1人　@13,140円　1回	2,799(	0)
							計	6,364(	3,571)
	086　医薬品等の承認審査及び国家検定等に必要な経費								
	175　医薬品等承認審査費						国庫債務負担行為		
							ハードウェアリース料　単位：千円		

27年度所要額	28年度所要額	29年度所要額	30年度所要額
590	2,359	2,359	2,359

	95089-2123-09-1040 情報処理業務庁費	1,948	2,746			798	1　ＦＤ端末設置費	2,359(	1,561)
							前年度限り（ハードウェアリース料）	0(	626)
							前年度限り（ハードウェアリース料（再リース））	0(	345)
							ハードウェアリース料		
							@30,334円　(3) 12月　6ブロック　1.08	2,359(	590)
							2　医療機器製造業等許可承認事務費		
							消耗品費（プリンタートナー等）	387(	387)
							計	2,746(	1,948)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	091 地方厚生局の情報化に必要な経費						国庫債務負担行為 単位:千円 地方厚生局ＷＥＢシステム運用等 28年度所要額 29年度所要額 30年度所要額 31年度所要額 32年度所要額 0 10,532 14,043 14,043 14,043 厚生労働省ネットワークシステム 24年度所要額 25年度所要額 26年度所要額 27年度所要額 28年度所要額 0 454,285 611,952 611,952 611,952 次期統合ネットワーク利用料 27年度所要額 28年度所要額 29年度所要額 30年度所要額 31年度所要額 0 42,732 52,517 52,823 52,823 厚生労働省ネットワークシステム 28年度所要額 29年度所要額 30年度所要額 31年度所要額 32年度所要額 0 563,901 751,868 751,868 751,868 厚生労働省ネットワーク統合回線のセキュリティ対策に必要な経費 28年度所要額 29年度所要額 30年度所要額 31年度所要額 10,114 10,114 10,114 10,114 厚生労働省ネットワークシステムのセキュリティ対策に必要な経費 28年度所要額 29年度所要額 11,529 4,124
	95089-2123-09-1040 情報処理業務庁費	727,631	724,770			△ 2,861	1 パソコン等の借料等に係る経費 借料及び損料（既定分） 44,501(44,501) 2 統合ネットワーク等に係る費用 52,846(67,236) （1）利用料 42,732(67,236) （2）セキュリティ対策費用 10,114(0) 3 ホームページ運用経費 3,942(3,942) （1）借料及び損料 518(518) （2）雑役務費 3,424(3,424) 4 次期厚生労働省ＬＡＮシステム 623,481(611,952) （1）既定分 611,952(611,952) （2）セキュリティ対策費用 11,529(0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							計	724,770(	727,631)
187	06-95　地方厚生局の移転に必要な経費	112,379	120,689			8,310			
	005　地方厚生局の移転に必要な経費								
	95089-2123-09-4180 移転費	5,076	0			△ 5,076	1　東海北陸厚生局の移転に伴う経費（設計経費分担金のみ）	0(	5,076)
	011　地方厚生局の移転に必要な経費（特殊要因分）	107,303	120,689			13,386			
	95089-2122-08-2010 職員旅費	269	0			△ 269	1　九州厚生局宮崎事務所の移転に伴う経費	0(	269)
	95089-2123-09-4180 移転費	107,034	120,689			13,655	1　東北厚生局麻薬取締部の拡張に伴う経費	34,803(	0)
							2　東海北陸厚生局の移転に伴う経費	71,491(	0)
							3　四国厚生支局愛媛事務所の移転に伴う経費	14,395(	0)
							4　東北厚生局青森事務所の移転に伴う経費	0(	19,869)
							5　東海北陸厚生局石川事務所の移転に伴う経費	0(	7,691)
							6　四国厚生支局徳島事務所の移転に伴う経費	0(	26,082)
							7　九州厚生局宮崎事務所の移転に伴う経費	0(	40,943)
							8　九州厚生局沖縄事務所の移転に伴う経費	0(	12,449)
							計	120,689(	107,034)
	012　保険医療機関等指導監督等実施費								
188	05-95　保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	1,094,081	1,135,212			41,131			
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
							予算額	(1,783,128)	(1,645,040)	(1,679,361)	(1,264,802)	(1,105,656)
								1,917,981	1,711,779	1,679,361	1,264,802	1,105,656
							決算額	1,511,654	1,460,203	1,526,338	1,118,004	1,040,933
	005　保険医療機関等に対する指導及び監査等に要する経費	1,044,014	1,085,932			41,918			
	95089-2129-06-0110 諸謝金	421,067	443,159			22,092	医療専門員等の雇上げに要する経費	443,159(	421,067)
							（1）非常勤医師		
							47分室　12月　10日　@21,500円　0.8	97,008(	97,008)
							（2）非常勤歯科医師		
							47分室　12月　7日　@21,500円　(0.45) 0.44	37,348(	38,197)
							（3）非常勤薬剤師		
							47分室　12月　14日　@13,600円　(0.6) 0.59	63,358(	64,431)
							（4）非常勤看護師		
							47分室　12月　14日　@13,600円　(0.85) 0.81	86,982(	91,278)
							（5）社会保険医療指導員		
							33カ所　12月　21日　@13,600円　0.8	90,478(	90,478)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（６）社会保険医療事務員		
							(24) (0.8) 47カ所 12月 21日 @8,200円 0.7	67,985(	39,675)
	95089-2122-08-2466 医療給付等調査旅費	58,987	61,942			2,955	（１）地方厚生局（本局）分	12,086(	10,531)
							(35) (13,010) ①個別指導 38回 @13,140円 2人日 0.9	899(	820)
							(92) (13,010) (0.6) ②監査 118回 @13,140円 3人日 0.55	2,558(	2,154)
							③監査に係る打ち合わせに要する経費		
							(119) (35,280) (0.6) 131回 @39,920円 3人日 0.55	8,629(	7,557)
							（２）地方厚生局（分室）分	49,856(	48,456)
							(693) ①集団的個別指導 688回 @2,200円 3人日 0.2	908(	915)
							②個別指導	16,425(	16,205)
							(278) ③監査 306回 @3,470円 5人日 0.7	3,716(	3,376)
							(1,043) ④患者調査 1,148回 @3,470円 2人日 0.7	5,577(	5,067)
							(167) ⑤集団指導 168回 @2,200円 2人日 1	739(	735)
							(46) (13,010) ⑥監査に係る打合せ 59回 @13,140円 3人日 0.7	1,628(	1,257)
							(2,861) ⑦実地調査経費 2,854回 @3,470円 2人日 1	19,807(	19,855)
							⑧管内ブロック会議（指導医療官）		
							(13,410) 39分室 2人 13,540円 1	1,056(	1,046)
							計	61,942(	58,987)
	95089-2122-08-6010 委員等旅費	37,089	37,089			0	医療専門員等の雇上げに要する経費	37,089(	37,089)
							（１）非常勤医師		
							47分室 12月 4日 @3,470円 0.6	4,697(	4,697)
							（２）非常勤歯科医師		
							47分室 12月 3日 @3,470円 0.35	2,055(	2,055)
							（３）非常勤薬剤師		
							47分室 12月 5日 @3,470円 0.6	5,871(	5,871)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（４）非常勤看護師		
							47分室　12月　5日　@3,470円　0.75	7,339(	7,339)
							（５）社会保険医療指導員		
							33カ所　12月　2日　@3,470円　0.5	1,374(	1,374)
							（６）調査員	15,753(	15,753)
							ア　公共交通機関等	11,961(	11,961)
							イ　公用車	3,792(	3,792)
	95089-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	526,871	543,742			16,871		543,742(	526,871)
							印刷製本費	14,204(	14,101)
							（１）指導・監査調査書等印刷代		
							(29,253) 29,236件　5枚　2円　1.08　0.9	284(	284)
							（２）患者調査用紙印刷代		
							(139) 153件　30人　5枚　2円　1.08　0.9	45(	41)
							（３）集団指導テキスト代		
							(233,357) 235,007機関　10枚　2円　1.08　0.9	4,569(	4,536)
							（４）施設基準等の医療機関等の実地調査に係る調査書等印刷代		
							(8,582) 8,683機関　10枚　2円　1.08　0.9	169(	167)
							（５）施設基準定例報告様式		
							(233,357) 235,007件　20枚　2円　1.08　0.9	9,137(	9,073)
							通信運搬費	59,861(	59,999)
							（１）指導・監査通知　(29,253)　(309) 29,236件　2回　@300円　0.85	14,910(	15,367)
							（２）集団指導通知　(233,357) 235,007機関　@82円　0.85	16,380(	16,265)
							（３）施設基準等の医療機関に対する実地調査通知		
							(8,582) 8,683機関　@82円　0.85	605(	598)
							（４）施設基準定例報告　(233,357) 235,007件　1回　@140円　0.85	27,966(	27,769)
							光熱水料	30,651(	34,118)
							（１）電気料	25,913(	29,210)
							（２）水道料	1,021(	650)
							①上水道	926(	600)
							②下水道	95(	50)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（3）ガス料	3,717(	4,258)
							借料及び損料	18,964(	18,791)
							（1）集団指導		
							(233,357) 235,007機関 ÷ 280機関 @12,040円 1.08 0.33	3,602(	3,576)
							（2）集団的個別指導		
							(13,858) 13,763機関 ÷ 20機関 @12,040円 1.08 0.33	2,953(	2,973)
							（3）個別指導		
							(8,566) 8,683機関 ÷ 4機関 @8,020円 2回 1.08 0.33	12,409(	12,242)
							賃金	309,964(	301,840)
							（1）地方厚生局（本局）分	24,845(	24,845)
							（2）地方厚生局（分室）分	91,926(	91,926)
							（3）調査員	185,069(	185,069)
							（4）チャレンジ雇用	8,124(	0)
							通勤手当	23,775(	20,305)
							（1）社会保険医療指導員		
							33 12月 @10,710円	4,241(	4,241)
							（2）社会保険医療事務員		
							社会保険医療事務員 (24) 47 12月 @10,710円	6,040(	3,084)
							（3）賃金職員	6,040(	6,040)
							①地方厚生局（本局）分 10 12月 @10,710円	1,285(	1,285)
							②地方厚生局（分室）分 37 12月 @10,710円	4,755(	4,755)
							（4）調査員 54 12月 @10,710円	6,940(	6,940)
							（5）チャレンジ雇用 4 12月 @10,710円	514(	0)
							保険料	75,804(	66,799)
							（1）社会保険医療指導員		
							33 12月 @46,209円	18,299(	18,299)
							（2）社会保険医療事務員		
							(24) 47 12月 @27,794円	15,676(	8,005)
							（3）賃金職員	18,844(	18,844)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							①　本局　10局　12月　@33,412円　1.0	4,009	(4,009)
							②　分室　37分室　12月　@33,412円　1.0	14,835	(14,835)
							（４）調査員　54　12月　@33,412円	21,651	(21,651)
							（５）チャレンジ雇用　4　12月　@27,794円	1,334	(0)
							子ども・子育て拠出金（地方厚生局交付分）	758	(671)
							（１）社会保険医療指導員		
							33　12月　@450円	178	(178)
							（２）社会保険医療事務員		
							(24) 47　12月　@270円	152	(78)
							（３）賃金職員	193	(193)
							①地方厚生局（本局）分　10　12月　@342円	41	(41)
							②地方厚生（分室）分　37　12月　@342円	152	(152)
							（４）調査員　54　12月　@342円	222	(222)
							（５）チャレンジ雇用　4　12月　@270円	13	(0)
							職員厚生経費	639	(419)
							(102)　(3,804) （１）一般定期健康診断　129人　@3,792円　1.08	528	(419)
							（２）ストレスチェック実施経費		
							129人　@800円　1.08	111	(0)
							保険料（自動車損害賠償責任保険）		
							(47) 1　@27,840円	28	(1,308)
							自動車維持費　47　@133,231円　1.08　0.88 自動車維持費 業務用車　47台	5,951	(5,951)
							(47) 雑役務費（車検代）　0　@50,603円　1.08	0	(2,569)
							自動車交換差金　@3,308,043円　0.95　1台	3,143	(0)
	007　柔道整復師に対する指導及び監査等に要する経費	9,044	9,060			16			
	95089-2122-08-2466　医療給付等調査旅費	6,140	6,156			16			

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）都道府県との打合せ旅費		
							3,395件 ÷ 5人 3,470円 0.63	1,484(	1,484)
							（2）指導・監査等旅費（地方厚生局（本局）分）	2,739(	2,731)
							①個別指導（地方厚生局→分室）		
							138件 ÷ 5件 (13,010) 13,140円 1人日 1.00	363(	359)
							②個別指導（本局分）		
							46件 ÷ 5件 3,470円 1人日 1.00	32(	32)
							③個別指導に係る保険者との打合せ		
							46件 ÷ 5件 3,470円 2回 1人日 1.00	64(	64)
							④監査（厚生局→分室分） 30件 (13,010) 13,140円 1人日 1.00	394(	390)
							⑤監査（本局分） 40件 3,470円 1人日 1.00	139(	139)
							⑥監査に係る打合せに要する経費（地方厚生局→本省）		
							70件 1回 39,780円 1人日 0.6273	1,747(	1,747)
							（3）指導・監査等旅費（地方厚生局（分室分）	1,933(	1,925)
							①集団指導 113回 3,470円 2人日 1.00	784(	784)
							②個別指導（分室分）		
							138件 ÷ 5件 3,470円 1人日 1.00	96(	96)
							③個別指導に係る打合に要する経費（地方厚生局分室→地方厚生局本局）		
							138件 ÷ 5件 (13,010) 13,140円 1人日 1.00	363(	359)
							④個別指導に係る保険者との打合せ（分室分）		
							138件 ÷ 5件 3,470円 2回 1人日 1.00	192(	192)
							⑤監査（分室分） 30件 3,470円 1人日 1.00	104(	104)
							⑥監査に係る打合せに要する経費（地方厚生局分室→地方厚生局本局）		
							30件 (13,010) 13,140円 1人日 1.00	394(	390)
							計	6,156(	6,140)
	95089-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	2,904	2,904			0	（1）印刷製本費（地方厚生局交付分）	155(	155)
							①集団指導テキスト代 3,395件 20円 0.97 1.08	71(	71)
							②指導調査書等印刷代 184件 5枚 2円 1 1.08	2(	2)
							③患者調査用紙印刷代（個別指導）		
							184件 30人 5枚 2円 0.99 1.08	59(	59)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							④患者調査書等印刷代　70件　5枚　2円　1　1.08	1(	1)
							⑤患者調査用紙印刷代（監査）		
							70件　30人　5枚　2円　0.99　1.08	22(	22)
							（２）通信運搬費（地方厚生局交付分）	1,784(	1,784)
							①契約時承諾書等送付　3,395人　82円　1	278(	278)
							②集団指導通知　3,395人　82円　1	278(	278)
							③個別指導通知　184件　82円　1	15(	15)
							④患者調査通知（個別指導）　184件　30人　82円　2　0.96	869(	869)
							⑤監査通知　70件　82円　1	6(	6)
							⑥患者調査通知（監査）　70件　30人　82円　2　0.98	338(	338)
							（３）借料及び損料（地方厚生局交付分）	965(	965)
							①集団指導会場借料　113回　20,000円　0.34　1.08	830(	830)
							②個別指導会場借料		
							184件　÷　5件　10,000円　0.34　1.08	135(	135)
							計	2,904(	2,904)
	008　指導医療官の講習会開催に必要な経費								
	95089-2122-08-2010 職　員　旅　費	3,198	3,682			484	指導医療官が社会保険指導者講習会に参加するために必要な経費		
							(102)　(0.7)　(44,790) 103名　0.8　@44,690円	3,682(	3,198)
	010　行政訴訟事件等対策に要する弁護士謝金								
	95089-2129-06-0110 諸　謝　金	3,861	2,574			△ 1,287	(90) @21,450円　60件　2日　12/12月	2,574(	3,861)
	015　保険医療機関等管理システム						国庫債務負担行為		

機器借料分　　単位：千円

24年度所要額	25年度所要額	26年度所要額	27年度所要額	28年度所要額
143,414	139,116	33,964	22,947	22,947

維持管理分　　単位：千円

27年度所要額	28年度所要額
11,017	11,017

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95089-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	33,964	33,964			0	１　新システムの設計開発等に要する費用
							（運用保守等） 33,964(33,964)
							維持管理 11,017(11,017)
							機器借料 22,947(22,947)
	015　医師等国家試験実施費						
189	10-95　医師等国家試験実施に必要な経費	432,011	476,409			44,398	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額 (251,128) (277,164) (376,740) (390,375) (401,360)
							251,128　269,103　376,740　390,375　401,360
							決算額 225,467　260,545　360,506　376,769　398,010
	003　医師外１２職種国家試験経費（国実施分）	238,357	282,755			44,398	
	95089-2129-06-0110 諸謝金	1,791	1,895			104	試験監督員謝金 1,895(1,791)
							（１）医師試験謝金
							監督員謝金 (69) 74人　@4,545円　1.00 336(314)
							（２）歯科医師試験謝金
							監督員謝金 24人　@4,545円　1.00 109(109)
							（３）保健師・助産師・看護師試験謝金
							監督員謝金 (235) 251人　@4,545円　1.00 1,141(1,068)
							（４）薬剤師試験謝金
							監督員謝金 (66) 68人　@4,545円　1.00 309(300)
	95089-2122-08-2010 職員旅費	2,634	2,797			163	１　国家試験担当者打合せ出席旅費
							9ヶ所　1人　2回 (56,320) @56,940円 1,025(1,014)
							２　監督職員旅費 1,772(1,620)
							(223) 延べ238人　@3,470円 826(774)
							(65)　(13,010) 延べ72人　@13,140円 946(846)
							計 2,797(2,634)
	95089-2123-09-2420 医師等国家試験費	233,932	278,063			44,131	１　医師試験費
							受験者経費 48,815(55,819)
							（１）備品費 195(223)
							（２）消耗品費 830(949)
							（３）印刷製本費 635(726)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（４）通信運搬費	1,025(	1,172)
							（５）借料及び損料	21,088(	24,114)
							（６）雑役務費	2,831(	3,238)
							（７）外部委託費	22,211(	25,397)
							２　歯科医師試験費		
							受験者経費	11,247(	12,317)
							（１）備品費	45(	49)
							（２）消耗品費	191(	209)
							（３）印刷製本費	146(	160)
							（４）通信運搬費	236(	259)
							（５）借料及び損料	4,859(	5,321)
							（６）雑役務費	652(	714)
							（７）外部委託費	5,118(	5,605)
							３　保健師助産師看護師試験費		
							受験者経費	175,947(	133,620)
							（１）備品費	703(	534)
							（２）消耗品費	2,991(	2,272)
							（３）印刷製本費	2,287(	1,737)
							（４）通信運搬費	3,695(	2,806)
							（５）借料及び損料	76,009(	57,724)
							（６）雑役務費	10,205(	7,750)
							（７）外部委託費	80,057(	60,797)
							４　薬剤師試験費		
							受験者経費	42,054(	32,176)
							（１）備品費	168(	129)
							（２）消耗品費	715(	547)
							（３）印刷製本費	547(	418)
							（４）通信運搬費	883(	676)
							（５）借料及び損料	18,167(	13,900)
							（６）雑役務費	2,439(	1,866)
							（７）外部委託費	19,135(	14,640)
							計	278,063(	233,932)
	005　医師外１２職種国家試験費（市場化テスト分）								
	95089-2123-09-2420 医師等国家試験費	193,654	193,654			0	国庫債務負担行為	単位：千円	
							競争導入公共サービス診療放射線技師国家試験事業外５試験事業 ＜第２期目＞		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							26年度所要額 120,879 / 27年度所要額 193,654 / 28年度所要額 193,654 / 29年度所要額 67,989
	020 麻薬・覚せい剤等対策費						
190	05-95 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	514,250	556,404			42,154	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (587,325) 587,325 (559,567) 559,567 (519,947) 519,947 (514,418) 514,418 (559,222) 502,522
							決算額 530,897 512,741 491,891 491,546 526,216
							翌年度繰越額 6,151
	006 定員合理化に伴う経費						
	003 麻薬取締活動推進費	0	△ 2,048			△ 2,048	
	95089-2122-08-2351 麻薬取締旅費	0	△ 937			△ 937	一般取締旅費 (0) -7人 @133,790円 △ 937(0)
	95089-2123-09-6250 麻薬取締活動費	0	△ 1,111			△ 1,111	調査活動費 (0) -7人 @158,690円 △ 1,111(0)
	011 増員要求に伴う経費						
	010 麻薬取締活動推進費	0	2,498			2,498	
	95089-2122-08-2351 麻薬取締旅費	0	1,070			1,070	一般取締旅費 (0) 8人 @133,790円 1,070(0)
	95089-2123-09-6250 麻薬取締活動費	0	1,428			1,428	調査活動費 (0) 9人 @158,690円 1,428(0)
	016 振替増員要求に伴う経費						
	011 麻薬取締活動推進費						
	95089-2122-08-2351 麻薬取締旅費	0	0			0	一般調査旅費 0人 @133,790円 0(0)
	95089-2123-09-6250 麻薬取締活動費	0	0			0	調査活動費 0人 @158,690円 0(0)
	021 振替減員要求に伴う経費						
	011 麻薬取締活動推進費						
	95089-2122-08-2351 麻薬取締旅費	0	0			0	一般活動旅費 0人 @133,790円 0(0)
	95089-2123-09-6250 麻薬取締活動費	0	0			0	調査活動費 0人 @158,690円 0(0)
	140 麻薬取締活動推進費	510,064	534,880			24,816	
	95089-2129-06-0110 諸謝金	1,477	1,477			0	逮捕術講師謝金 2地区 52人 2時間 @7,100円 1,477(1,477)
	95089-2122-08-2351 麻薬取締旅費	68,369	72,365			3,996	1 一般取締旅費 (221) 245人 @133,790円 32,779(29,568)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							2　その他旅費　29,426(28,759) 3　香港・台湾（外国旅費）　2,821(2,821) 4　タイ（外国旅費）　968(968) 5　国際会議等出席旅費（外国旅費）　6,253(6,253) 6　研修参加旅費　118(0) 計　72,365(68,369)
	95089-2123-09-3223 麻薬取締業務庁費	386,614	403,308			16,694	

国庫債務負担行為

単位：千円

DNA型鑑定用機器経費

24年度所要額	25年度所要額	26年度所要額	27年度所要額	28年度所要額
6,927	16,624	16,624	16,624	16,624

捜査情報システムサーバーリース経費

24年度所要額	25年度所要額	26年度所要額	27年度所要額	28年度所要額
1,705	6,040	6,040	6,040	6,040

捜査情報システム運営費（麻薬取締部ネットワーク）

28年度所要額	29年度所要額	30年度所要額	31年度所要額	32年度所要額
23,328	23,328	23,328	23,328	23,328

通信傍受機器借料

25年度所要額	26年度所要額	27年度所要額	28年度所要額
3,697	4,284	4,284	3,927

鑑定用機器借料等

25年度所要額	26年度所要額	27年度所要額	28年度所要額	29年度所要額
76,899	105,307	93,155	76,478	68,432

鑑定用機器借料等

26年度所要額	27年度所要額	28年度所要額	29年度所要額	30年度所要額
36,860	43,974	43,974	43,974	39,638

鑑定用機器借料等

27年度所要額	28年度所要額	29年度所要額	30年度所要額	31年度所要額
20,274	39,658	39,658	39,658	39,658

鑑定用機器借料等

28年度所要額	29年度所要額	30年度所要額	31年度所要額	32年度所要額
6,184	6,653	6,653	6,653	6,653

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1　備品費　5,840(4,652) 2　消耗品費　18,164(18,077) （1）捜査情報システム運営費　2,219(2,268) （2）その他　15,945(15,809) 3　通信運搬費　33,374(33,374) （1）捜査情報システム運営費　23,328(23,328) （2）その他　10,046(10,046) 4　光熱水料　17,349(17,349) （1）電気料　13,603(13,603) （2）水道料　2,443(2,443) 上水道　1,466(1,466) 下水道　977(977) （3）ガス料　1,303(1,303) 5　借料及び損料　195,864(192,933) （1）捜査情報システム運営費　6,212(6,212) （2）ＤＮＡ型鑑定用機器借料　17,099(17,099) （3）その他　172,553(169,622) 6　賃金　33,194(33,194) 7　保険料　6,307(6,324) （1）健康保険料等　5,101(5,042) （2）自動車損害賠償責任保険　1,206(1,282) 8　子ども・子育て拠出金　50(50) 9　職員厚生経費　59(49) １０　自動車交換差金　14,750(12,950) １１　雑役務費　50,495(39,377) 国庫債務負担行為 競争導入公共サービス施設管理運営（神戸地方合同庁舎） （単位：千円） 28年度所要額 / 29年度所要額 / 30年度所要額 5,056 / 4,964 / 4,837 １２　自動車維持費　27,862(28,285) 業務用車 88台 計　403,308(386,614)
	95089-2123-09-6250 麻薬取締活動費	53,604	57,730			4,126	雑役務費　57,730(53,604) （1）調査活動費

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							既定分	46,496(	42,370)
							増員分	0(	0)
							（2）情報提供者の養成工作費　290人　@29,925円	8,678(	8,678)
							（3）薬物買取り等調査費　7件　@15,531円	109(	109)
							（4）被疑者に係る診療・薬剤・護送費		
							200件　@6,510円	1,302(	1,302)
							（5）海外機関等調査活動費　4か国　4機関　@39,060円	625(	625)
							（6）通訳料、翻訳料　3件　@161,820円　1.08	520(	520)
	142　危険ドラッグに係る取締体制等の強化費用	4,186	21,074			16,888			
	95089-2122-08-2351 麻薬取締旅費	1,746	1,746			0	県外日帰り旅費	1,746(	1,746)
	95089-2123-09-3223 麻薬取締業務庁費	1,440	11,328			9,888	1．消耗品費	11,328(	1,440)
	95089-2123-09-6250 麻薬取締活動費	1,000	8,000			7,000	雑役務費	8,000(	1,000)
	025　医療観察等実施費								
191	05-95　入院の決定の執行等に必要な経費								
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
							予算額	(137,773)	(106,739)	(102,939)	(104,669)	(92,159)
								137,773	106,739	103,000	104,669	92,159
							決算額	81,776	90,566	74,911	76,230	75,821
	195　医療観察法関係経費	89,840	88,577			△ 1,263			
	95089-2111-05-0710 非常勤職員手当	628	628			0	指導監査顧問医師　32箇所　@19,600円　1.0	628(	628)
	95089-2122-08-2010 職員旅費	2,664	3,411			747	1　地方厚生局担当者連絡調整全国会議出席旅費		
							1人　7ブロック　@39,780円　1回	278(	278)
							2　医療機関説明会出席旅費		
							1人　3ヶ所　@25,690円　7回　(2)　(25,560)	539(	358)
							3　都道府県連絡調整旅費	1,650(	1,090)
							1人　40ヶ所　@13,140円　3回　(13,010)　(2)	1,577(	1,041)
							1人　7ヶ所　@3,470円　3回　(2)	73(	49)
							4　処遇改善命令の請求に係る審査等旅費	524(	522)
							（1）意見聴取等派遣旅費　8回　1人　@25,690円　(25,560)	206(	204)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（2）審査会出席旅費　8回　1人　@39,780円	318(	318)
							5　地域連絡会議出席旅費		
							(13,010) 32カ所　@13,140　1回	420(	416)
							計	3,411(	2,664)
	95089-2122-08-2310	監査旅費	2,046	1,747		△ 299	1　指定入院医療機関監査指導旅費	848(	844)
							(25,560) （1）一般監査旅費　32ヶ所　1人　@25,690円	822(	818)
							(25,560) （2）特別監査旅費　1ヵ所　1人　@25,690円	26(	26)
							2　指定通院医療機関監査指導旅費	899(	1,202)
							（1）一般監査旅費		
							(46)　(25,560) 34回　1人　@25,690円　1.00	873(	1,176)
							(25,560) （2）特別監査旅費　1カ所　1人　@25,690円	26(	26)
							計	1,747(	2,046)
	95089-2122-08-2959	心神喪失者等医療観察法入院決定執行旅費	7,851	7,092		△ 759	入院決定執行時の移送に伴う旅費	7,092(	7,851)
							(276)　(31,220)　(0.9) 対象者 199人　1人　@31,840円　1.0	6,336(	7,755)
							(276)　(0.1) 対象者　54人　1人　@3,470円　1.0	187(	96)
							対象者　11人　1人　@51,750円	569(	0)
	95089-2122-08-6010	委員等旅費	911	915		4			
							(28,460) 指定入院医療機関　32カ所　1人　@28,590円	915(	911)
	95089-2123-09-7415	心神喪失者等医療観察法入院決定者移送費	75,740	74,784		△ 956	(238)　(318,235) 対象者　228人　1回　@328,000円　1	74,784(	75,740)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	080　都道府県労働局	95,949,576	96,284,429			334,853	
	010　都道府県労働局共通費	87,034,250	87,051,840			17,590	
							予算額 (86,247,108) (86,475,155) (79,722,248) (79,708,390) (87,149,012) 86,247,108 86,584,932 87,084,448 80,331,508 87,247,402
							決算額
							不用額
⑫	01-95　都道府県労働局一般行政に必要な経費	86,888,554	86,906,979			18,425	
							予算額 (86,089,084) (86,317,404) (79,572,786) (79,564,832) (87,002,645) 86,089,084 86,429,103 86,931,054 80,187,950 87,101,035
							決算額
	001　既定定員に伴う経費						（要求要旨）
							都道府県労働局等の既定定員に伴う経費である。
	001　人件費	84,697,758	84,642,864			△ 54,894	
							予算額 (83,466,866) (83,808,201) (77,223,188) (77,283,137) (84,723,998) 83,466,866 83,808,201 84,581,456 77,906,255 84,822,388
							既定定員　12,303人
	95083-2111-02-0000 職員基本給	54,226,554	54,223,681			△ 2,873	
	02-0100 職員俸給	48,970,799	49,018,207			47,408	
	02-0200 扶養手当	1,586,898	1,572,487			△ 14,411	
	02-0300 地域手当	3,668,857	3,632,987			△ 35,870	
	95083-2111-03-0000 職員諸手当	25,960,454	26,040,529			80,075	
	03-0100 管理職手当	2,760,692	2,747,276			△ 13,416	
	03-0300 通勤手当	1,902,038	1,900,959			△ 1,079	
	03-0400 特殊勤務手当	6,513	11,281			4,768	
	03-0500 特地勤務手当	25,887	26,041			154	
	03-0700 期末手当	12,661,774	12,720,799			59,025	
	03-0800 勤勉手当	7,366,218	7,400,718			34,500	
	03-1000 寒冷地手当	123,346	122,390			△ 956	
	03-1100 住居手当	641,927	640,597			△ 1,330	
	03-1200 単身赴任手当	219,878	217,875			△ 2,003	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	1,431	2,604			1,173	
	03-1700 広域異動手当	250,750	249,989			△ 761	
	95083-2111-04-0100 超過勤務手当	3,025,226	3,034,584			9,358	
	95083-2111-05-1360 短時間勤務職員給与	1,485,524	1,344,070			△ 141,454	
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	1,459,135	1,319,876			△ 139,259	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	26,389	24,194			△ 2,195	
	003 定員合理化に伴う経費	0	△ 1,036,239			△ 1,036,239	
	001 人件費	0	△ 1,035,105			△ 1,035,105	
	95083-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 451,860			△ 451,860	
	02-0100 職員俸給	0	△ 419,875			△ 419,875	
	02-0200 扶養手当	0	△ 1,872			△ 1,872	
	02-0300 地域手当	0	△ 30,113			△ 30,113	
	95083-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 173,707			△ 173,707	
	03-0300 通勤手当	0	△ 14,971			△ 14,971	
	03-0700 期末手当	0	△ 98,266			△ 98,266	
	03-0800 勤勉手当	0	△ 60,470			△ 60,470	
	03-1100 住居手当	0	0			0	
	03-1700 広域異動手当	0	0			0	
	95083-2111-04-0100 超過勤務手当	0	△ 41,289			△ 41,289	
	95083-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	△ 368,249			△ 368,249	
	006 人当経費						
	95083-2123-09-1010 庁費	0	△ 1,134			△ 1,134	
				(6,411)	(0)		1 職員厚生経費 @6,083円 -124人 1.08 △ 815(0)
							2 ストレスチェック実施経費 @800円 -124人 1.08 △ 108(0)
							3 医師による面接指導経費 @15,000円 -13人 1.08 △ 211(0)
							計 △ 1,134(0)
	005 増員要求に伴う経費	0	731,075			731,075	増員要求内訳

区分	級	人員	備考
雇用環境整備指導官（仮称）	5 級	108 人	
総括特別監督官（仮称）	6 級	5 人	
労働基準監督官	3 級	23 人	
地方労働衛生専門官	3 級	13 人	
地方障害者雇用担当官	3 級	31 人	
需給調整指導官	3 級	6 人	
就職促進指導官	2 級	32 人	
雇用指導官	2 級	11 人	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							職業指導官 2級 18人
							計 247人
	001 人件費	0	728,834			728,834	
	95083-2111-02-0000 職員基本給	0	432,281			432,281	
	02-0100 職員俸給	0	368,664			368,664	
	02-0200 扶養手当	0	23,283			23,283	
	02-0300 地域手当	0	40,334			40,334	
	95083-2111-03-0000 職員諸手当	0	64,433			64,433	
	03-0100 管理職手当	0	2,181			2,181	
	03-0300 通勤手当	0	13,332			13,332	
	03-0700 期末手当	0	30,671			30,671	
	03-0800 勤勉手当	0	18,132			18,132	
	03-1000 寒冷地手当	0	117			117	
	03-1100 住居手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	03-1700 広域異動手当	0	0			0	
	95083-2111-04-0100 超過勤務手当	0	35,016			35,016	
	95083-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	197,104			197,104	
	006 人当経費						
	95083-2123-09-1010 庁費	0	2,241			2,241	
							1 職員厚生経費 (6,411) @6,083円 (0) 247人 1.08 1,623(0)
							2 ストレスチェック実施経費 @800円 247人 1.08 213(0)
							3 医師による面接指導経費 @15,000円 25人 1.08 405(0)
							計 2,241(0)
	006 減員に伴う経費						
	001 人件費						
	95083-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	0			0	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	0			0	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95083-2111-03-0000 職員諸手当								
	03-0300 通勤手当	0	0			0			
	03-0700 期末手当	0	0			0			
	03-0800 勤勉手当	0	0			0			
	03-1100 住居手当	0	0			0			
	03-1700 広域異動手当	0	0			0			
	95083-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0			0			
	006 人当経費								
	95083-2123-09-1010 庁費	0	0			0	1 職員厚生経費	0(	0)
							2 ストレスチェック実施経費	0(	0)
							3 医師による面接指導経費	0(	0)
							計	0(	0)
	007 振替増に伴う経費	0	547,764			547,764			
	001 人件費								
	01 自律的再配置に伴う増	0	546,729			546,729			
	95083-2111-02-0000 職員基本給	0	370,053			370,053			
	02-0100 職員俸給	0	321,680			321,680			
	02-0200 扶養手当	0	23,712			23,712			
	02-0300 地域手当	0	24,661			24,661			
	95083-2111-03-0000 職員諸手当	0	146,242			146,242			
	03-0100 管理職手当	0	0			0			
	03-0300 通勤手当	0	10,152			10,152			
	03-0700 期末手当	0	84,246			84,246			
	03-0800 勤勉手当	0	51,844			51,844			
	03-1000 寒冷地手当	0	0			0			
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0			
	95083-2111-04-0100 超過勤務手当	0	30,434			30,434			
	03 業務改革に伴う減								
	95083-2111-02-0000 職員基本給								
	02-0100 職員俸給	0	0			0			
	05 その他								
	95083-2111-02-0000 職員基本給								
	02-0100 職員俸給	0	0			0			
	02-0200 扶養手当	0	0			0			
	02-0300 地域手当	0	0			0			

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考				
	95083-2111-03-0000 職員諸手当										
	03-0100 管理職手当	0	0			0					
	03-0300 通勤手当	0	0			0					
	03-0700 期末手当	0	0			0					
	03-0800 勤勉手当	0	0			0					
	03-1000 寒冷地手当	0	0			0					
	03-1100 住居手当	0	0			0					
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0					
	03-1700 広域異動手当	0	0			0					
	95083-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0			0					
	006 人当経費										
	95083-2123-09-1010 庁費	0	1,035			1,035					
							1 職員厚生経費	(6,411) @6,083円	(0) 113人	1.08	743(0)
							2 ストレスチェック実施経費	@800円	113人	1.08	98(0)
							3 医師による面接指導経費	@15,000円	12人	1.08	194(0)
							計				1,035(0)
	008 振替減に伴う経費	0	△ 78,908			△ 78,908					
	001 人件費										
	01 自律的再配置に伴う増	0	△ 78,589			△ 78,589					
	95083-2111-02-0000 職員基本給	0	△ 52,880			△ 52,880					
	02-0100 職員俸給	0	△ 46,046			△ 46,046					
	02-0200 扶養手当	0	△ 3,354			△ 3,354					
	02-0300 地域手当	0	△ 3,480			△ 3,480					
	95083-2111-03-0000 職員諸手当	0	△ 21,186			△ 21,186					
	03-0100 管理職手当	0	0			0					
	03-0300 通勤手当	0	△ 1,026			△ 1,026					
	03-0700 期末手当	0	△ 12,480			△ 12,480					
	03-0800 勤勉手当	0	△ 7,680			△ 7,680					
	03-1000 寒冷地手当	0	0			0					
	03-1100 住居手当	0	0			0					
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0					
	03-1700 広域異動手当	0	0			0					
	95083-2111-04-0100 超過勤務手当	0	△ 4,523			△ 4,523					
	03 業務改革に伴う減										

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95083-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	0			0	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	0			0	
	95083-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	0			0	
	03-0800 勤勉手当	0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0			0	
	03-1100 住居手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	03-1700 広域異動手当	0	0			0	
	95083-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
	05 その他						
	95083-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	0			0	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	0			0	
	95083-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	0			0	
	03-0800 勤勉手当	0	0			0	
	03-1100 住居手当	0	0			0	
	03-1700 広域異動手当	0	0			0	
	95083-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
	006 人当経費						
	95083-2123-09-1010 庁費	0	△ 319			△ 319	(6,411) (0) 1 職員厚生経費 @6,083円 -34人 1.08 △ 224(0) 2 ストレスチェック実施経費 @800円 -34人 1.08 △ 30(0) 3 医師による面接指導経費 @15,000円 -4人 1.08 △ 65(0) 計 △ 319(0)
	009 都道府県労働局共通経費						
	95083-2123-09-1010 庁費	865,767	838,335			△ 27,432	1 備品費 55,763(56,314)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							２　消耗品費	137,360(	138,748)
							３　印刷製本費	28,766(	28,976)
							４　通信運搬費	64,981(	65,640)
							５　借料及び損料	12,249(	12,374)
							６　会議費	9,750(	9,750)
							７　雑役務費	181,810(	185,600)
							８　賃金	20,891(	20,891)
							９　保険料	3,211(	3,171)
							１０　子ども・子育て拠出金	31(	31)
							１１　職員厚生経費	114,428(	87,058)
							（１）職員厚生経費	82,448(	87,058)
							ア．　定員内職員　(12,270)　(6,411) 12,303人　@6,083円　1.08	80,826(	85,185)
							イ．　非常勤等　(456)　(3,804) 396人　@3,792円　1.08	1,622(	1,873)
							（２）ストレスチェック	31,980(	0)
							ア．ストレスチェック実施経費 12,699人　@800円　1.08	10,972(	0)
							イ．組織毎の集計・分析経費 804組織　@2,000円　1.08　1/4	434(	0)
							ウ．医師による面接指導経費　1,270人　@15,000円　1.08	20,574(	0)
							１２　燃料費	1,332(	1,332)
							１３　短時間勤務職員に係る保険料	176,854(	229,592)
							１４　短時間勤務職員に係る子ども・子育て拠出金	1,723(	2,266)
							１５　さいたま法務局管理合同庁舎における競争導入公共サービス施設管理運営業務（前年度限りの経費）	0(	7,349)
							１６　近畿財務局管理大阪合同庁舎における競争導入公共サービス施設管理運営業務	16,159(	16,675)
							（１）平成２６年度（国庫債務負担行為３カ年計画３年次）１／２（労災） （単位：千円） ２８年度所要額 16,159		
							１７　関東財務局管理横浜第二合同庁舎における競争導入公共サービス施設管理運営業務	13,027(	0)
							（１）平成２８年度(国庫債務負担行為３カ年計画初年次)１／２（労災） （単位：千円）		

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							２８年度所要額 ２９年度所要額 ３０年度所要額 13,027 12,652 12,457
							計 838,335(865,767)
	010 都道府県労働局一般運営経費	951,819	898,116			△ 53,703	
	001 都道府県労働局等	792,040	831,014			38,974	
	95089-2111-05-2100 児童手当	653,995	653,995			0	
	95083-2129-06-0110 諸謝金	12,098	11,886			△ 212	（局） 11,886(12,098)
							1 研修外部講師等謝金 7h 47局 (9,000) @8,700 2,862(2,961)
							2 第三者委員会委員謝金 4回 3人 (7,100) @7,000 47局 2h 7,896(8,009)
							3 健康管理医謝金 2回 @12,000 47局 1h 1,128(1,128)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	36,440	38,043			1,603	職員旅費 11,288(11,288)
							（局） 8,661(8,661)
							1 一般行政事務指導旅費 188人 @7,560 1,421(1,421)
							2 都道府県労働局長会議旅費 3,434(3,434)
							（１） 労働局長
							6人 @41,600 + 40人 @40,400 1,866(1,866)
							（２） 随行職員 40人 @39,200 1,568(1,568)
							3 都道府県労働局総務部長会議旅費 2,642(2,642)
							（１） 総務部長 46人 @40,400 1,858(1,858)
							（２） 随行職員 20人 @39,200 784(784)
							4 ブロック都道府県労働局総務部長会議旅費
							40人 @29,090 1,164(1,164)
							47人 － 6人(ブロック開催局)
							（署）
							1 労働局連絡等旅費 321人 @3,470 1,114(1,114)
							（所）
							1 労働局連絡等旅費 436人 @3,470 1,513(1,513)
							研修旅費

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（局）　26,755(　25,152)
							1　メンタルヘルス担当者
							(47)　(　0.34) @9,850　34人　4日　1回　0.9　0.3333　402(　567)
							2　新任労働基準監督官研修
							(200) @2,390　232人　31日　2回　0.5　0.9　15,470(　13,336)
							3　労働行政職員研修
							(330) @4,938　377人　10日　1回　0.34　0.9　5,697(　4,986)
							4　労働紛争調整官
							(30) @9,850　19人　4日　1回　0.9　674(　1,064)
							5　職業指導Ⅱ専門
							@8,296　30人　5日　1回　0.9　1,120(　1,120)
							6　職業指導ⅡA
							(25) @5,188　23人　10日　1回　0.9　1,074(　1,167)
							7　地方障害者雇用担当官
							(30) @8,296　24人　5日　1回　0.9　896(　1,120)
							8　賃金指導業務
							(29) @8,296　21人　5日　1回　0.9　784(　1,083)
							9　雇用均等行政職員
							(20) @9,850　18人　4日　1回　0.9　638(　709)
							計　38,043(　36,440)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	739	554			△ 185	（局）　554(　739)
							1　新規採用職員外部講師旅費　163(　152)
							(3,227) 47局　1人　@3,470
							2　第三者委員会委員旅費　47局　3人　@3,470　4回　(0.3)　0.2　391(　587)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95083-2123-09-1010 庁費	86,177	105,044			18,867	（局）	34,350(	16,647)
							1　新営庁舎移転料　1局　1／2（雇用1／4）（労災1／4）	13,108(	1,031)
							2　自動車維持費	10,421(	10,421)
							（1）業務用自動車	10,132(	10,132)
							ア　小型（ハイブリット）　9台　@164,000　1.08	1,594(	1,594)
							イ　小型（低排出）　59台　@134,000　1.08	8,538(	8,538)
							（2）その他の自動車		
							ア　貨物　2台　@134,000　1.08	289(	289)
							3　自動車交換差金	9,814(	4,206)
							（1）業務用自動車低排出車　(3) 6台　@1,401,933	8,412(	4,206)
							（2）その他の自動車　(0) 1台　@1,401,933	1,402(	0)
							4　自動車損害賠償責任保険料	1,007(	989)
							（1）業務用自動車	959(	954)
							ア　継続　(30) 26台　@27,840	724(	836)
							イ　更新　(3) 6台　@39,120	235(	118)
							（2）その他の自動車	48(	35)
							ア　継続　(2) 1台　@17,270	18(	35)
							イ　更新　(0) 1台　@29,680	30(	0)
							（署）	4,198(	3,054)
							1　新営庁舎移転料　2署　1／2（労災1／2）	2,134(	2,429)
							2　自動車維持費	579(	579)
							（1）業務用車		
							ア　小型　3台　@134,000　1.08	434(	434)
							（2）その他の自動車		
							ア　貨物　1台　@134,000　1.08	145(	145)
							3　自動車交換差金		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考			
							（1）その他の自動車	(0) 1台	@1,401,933	1,402(0)
							4　自動車損害賠償責任保険料			83(46)
							（1）業務用車			
							ア　継続　小型	(1) 2台	@27,840	56(28)
							（2）その他の自動車			27(18)
							ア　貨物	(1) 0台	@17,270	0(18)
							イ　更新	(0) 1台	@26,370	27(0)
							(所)			66,496(66,476)
							1　新営庁舎移転料　6所　1／2（雇用1／2）			14,485(14,696)
							2　自動車維持費			27,922(28,074)
							（1）業務用自動車			26,047(25,620)
							ア　低排出	146台	@134,000　1.08	21,129(21,129)
							イ　軽自動車	(42) 46台	@99,000　1.08	4,918(4,491)
							（2）その他の自動車			1,875(2,454)
							ア　貨物	(14) 10台	@134,000　1.08	1,447(2,026)
							イ　軽貨物	4台	@99,000　1.08	428(428)
							3　自動車交換差金			21,686(20,401)
							（1）業務用車			11,872(20,401)
							ア　小型	(9) 6台	@1,401,933	8,412(12,617)
							イ　軽自動車	(9) 4台	@864,880	3,460(7,784)
							（2）その他の自動車			
							ア　貨物	(0) 7台	@1,401,933	9,814(0)
							4　自動車損害賠償責任保険料			2,403(3,305)
							（1）業務用自動車			2,090(3,010)
							ア　継続　小型	(73) 48台	@27,840	1,337(2,033)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ 継続 軽自動車 (11) 14台 @26,370	370(	291)
							ウ 更新 小型 (9) 6台 @39,120	235(	353)
							エ 更新 軽自動車 (9) 4台 @36,920	148(	333)
							（２）その他の自動車	313(	295)
							ア 継続 貨物 (14) 3台 @17,270	52(	242)
							イ 継続 軽貨物 2台 @26,370	53(	53)
							ウ 更新 貨物 (0) 7台 @29,680	208(	0)
							（注）当該経費に係る（目）庁費の一部に、義務的経費を計上している。 （義務的性格の根拠）自動車損害賠償保障法第５条、第２５条		
	95083-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	19,312			19,312	1 人事・給与システム並行稼働支援作業経費	19,312(	0)
							（１）賃金	16,712(	0)
							（２）保険料	2,576(	0)
							（３）子ども・子育て拠出金	24(	0)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	2,591	2,180			△ 411	（義務的性格の根拠）自動車重量税法第３条		
							（局）	855(	828)
							（１）業務用自動車	834(	814)
							ア 継続（小型１．０～１．５ｔ）		
							(27) 24台 @24,600	591(	665)
							イ 更新（小型１．０～１．５ｔ）		
							(2) 5台 @36,900	185(	74)
							ウ 継続（小型０．５～１．０ｔ）		
							(3) 2台 @16,400	33(	50)
							エ 更新（小型０．５～１．５ｔ）		
							1台 @24,600	25(	25)
							（２）その他の自動車	21(	14)
							ア 継続（貨物１．０～２．０ｔ）		
							(2) 1台 @6,600	7(	14)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ　継続（小型１．０～１．５ｔ）		
							(0) 1台　@13,200	14(	0)
							（署）	64(	32)
							（１）業務用車		
							ア　継続（小型１．０～１．５ｔ）		
							(1) 2台　@24,600	50(	25)
							（２）その他の自動車	14(	7)
							ア　継続（貨物１．０～２．０ｔ）		
							(1) 0台　@6,600	0(	7)
							イ　更新（貨物１．０～２．０ｔ）		
							(0) 1台　@13,200	14(	0)
							（所）	1,261(	1,731)
							（１）　業務用自動車	1,134(	1,624)
							ア　継続（小型１．０～１．５ｔ）		
							(5) 8台　@24,600	197(	123)
							イ　継続（小型０．５～１．０ｔ）		
							(68) 40台　@16,400	656(	1,116)
							ウ　更新（小型０．５～１．０ｔ）		
							(9) 6台　@24,600	148(	222)
							エ　継続（軽自動車）　(11) 14台　@6,600	93(	73)
							オ　更新（軽自動車）　(9) 4台　@9,900	40(	90)
							（２）　その他の自動車	127(	107)
							ア　継続（貨物）　(14) 3台　@6,600	20(	93)
							イ　更新（貨物）　(0) 7台　@13,200	93(	0)
							ウ　継続（軽貨物）　2台　@6,600	14(	14)
							エ　更新（軽貨物）　0台　@6,600	0(	0)
							計	2,180(	2,591)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	003 都道府県労働局等（特殊要因分）	159,779	67,102			△ 92,677			
	95083-2122-08-2010 職員旅費	24	618			594	1．村山労働基準監督署合同庁舎移転に伴う経費	158(	0)
							2．八王子労働基準監督署合同庁舎移転に伴う経費	23(	0)
							3．大町労働基準監督署合同庁舎移転に伴う経費	437(	0)
							4．花巻労働基準監督署・花巻公共職業安定所合同庁舎移転に伴う経費（前年度限りの経費）	0(	24)
							計	618(	24)
	95083-2123-09-4180 移転費	159,755	66,484			△ 93,271	1．村山労働基準監督署合同庁舎移転に伴う経費	27,613(	0)
							2．八王子労働基準監督署合同庁舎移転に伴う経費	8,910(	0)
							3．大町労働基準監督署合同庁舎移転に伴う経費	17,503(	0)
							4．伊賀労働基準監督署合同庁舎移転に伴う経費	12,458(	0)
							5．石川労働局合同庁舎移転に伴う経費（前年度限りの経費）	0(	8,111)
							6．青森労働局合同庁舎移転に伴う経費（前年度限りの経費）	0(	18,557)
							7．花巻労働基準監督署・花巻公共職業安定所合同庁舎移転に伴う経費（前年度限りの経費）	0(	115,664)
							8．群馬労働局・前橋労働基準監督署合同庁舎移転に伴う経費（前年度限りの経費）	0(	17,423)
							計	66,484(	159,755)
	012 庁舎維持管理費	189,147	187,506			△ 1,641			
	95083-2123-09-1010 庁費	134	134			0	1 下水道受益者負担金	134(	134)
	95083-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費	56,288	55,946			△ 342			
	95083-2123-09-5010 土地建物借料	82,944	82,525			△ 419	1 ７４（７５）ヵ所	82,525(	82,944)
	95083-2123-09-5510 各所修繕	42,362	42,362			0			
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	7,419	6,539			△ 880	（義務的性格の根拠）国有資産等所在市町村交付金法第２条、第３条、第４条		
							1 土地	2,269(	2,683)
							（１）小規模住宅用地 (1,033,303) 889,543千円 1/6 1.4/100	2,076(	2,412)
							（２）小規模住宅用地以外 (57,870) 41,287千円 1/3 1.4/100	193(	271)
							2 建物 (726,047) 663,026千円 2/5 1.4/100	3,713(	4,066)
							3 工作物	557(	670)
							（１）除く償却資産 (85,087) 69,550千円 2/5 1.4/100	390(	477)
							（２）償却資産	167(	193)
							計	6,539(	7,419)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	013　地域産業労働懇談会						
	95083-2123-09-1010 庁費	2,392	2,392			0	1　通信運搬費 （1）　地域産業労働懇談会開催通知発送費 47局　@82円　2団体　2回　5人　77(77) 2　借料及び損料 （1）　地域産業労働懇談会会場借上料 47局　@11,400円　2団体　2回　1.08　2,315(2,315) （注）当該経費に係る（目）庁費の一部については、一般行政共通経費に計上している。
	051　労働安全衛生行政経費	47,945	49,166			1,221	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 予算額　(64,426) 64,426　(60,328) 60,328　(57,974) 57,974　(51,158) 51,158　(49,922) 49,922 （要求要旨） 特定問題業種について健康障害を防止するための環境条件を改善し、労働者の健康の保持増進を図るための改善指導を行うとともに、労働災害の防止を期するため安全及び衛生に関する改善計画を作成するよう指導の徹底を図るための経費である。
	95083-2129-06-0110 諸謝金	190	186			△ 4	1　特定機械検査担当者講習会謝金 (8,100) 47時間　@7,900　0.5　186(190) 〔47局×1時間〕
	95083-2122-08-2010 職員旅費	243	243			0	1　職場環境改善個別指導旅費 （局）　28人　@3,470　97(97) 〔47局×1人×1回×0.6（要旅費率）県内旅費〕 2　免許試験事務打合せ旅費（局） 42人　@3,470　146(146) 〔7局(試験センター設置局)×1人×6月　県内旅費〕 計　243(243)
	95083-2122-08-2243 検定検査旅費	8,772	8,952			180	(18,292)　(382) （1）特定機械等検査内国旅費　17,833件　@401　1.1　7,866(7,686) 〔18,034(17,826)（26'実績）×0.9944(1.0130) ×0.9944(1.0130)(過去3ヶ年平均伸び率)＝17,833(18,292)件〕 （2）特定機械等検査外国旅費　2人　@542,840　1,086(1,086)
	95083-2123-09-1010 庁費	1,357	1,357			0	1　借料及び損料 （1）特定機械等検査担当者講習会会場借料（局） 33会場　@18,000　1.08　642(642) 〔47局×1回×0.7(使用率)〕 2　備品費 （1）環境測定用機器購入費（局） 4個　@165,510　1.08　715(715) 〔(0(47)局＋325署)×0.01(購入率)〕

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　1,357(　1,357)
	95083-2123-09-2340 検定検査費	37,383	38,428			1,045	１　備品費
							（１）特定機械等検査用備品（安衛法別表第八に掲げる機器）（局）
							47局　@157,820　1.08　8,011(　8,011)
							２　消耗品費　21,962(　20,917)
							（１）免許証発給用電子計算機消耗品（局）
							47局　@100,770　1.08　5,115(　5,115)
							（２）免許証用カード（局）　(107,580) 114,893枚　@147　0.9　1.08　16,416(　15,371)
							〔111,303(108,012)件(26'発行実績)×1.016(0.998)×1.016(0.998)(過去３ヶ年平均交付件数に基づく伸び率)×12/12＝114,893(107,580)〕
							〔単価内訳　①カード122円　②窓付き封筒20円　③台紙5円　計147円〕
							（３）特定機械等検査台帳（局）
							47冊　@8,500　1.08　431(　431)
							〔47局×1冊〕
							３　印刷製本費
							（１）免許証発給用電子計算機用帳票（局）
							47局　@140,000　1.08　7,106(　7,106)
							４　通信運搬費
							（１）免許用帳票発送費（局）　47局　@2,701　127(　127)
							〔重量別・地帯別平均(委託発送)〕
							５　賃金
							（１）免許証交付事務補佐員（局）
							180人日　@6,700　1,206(　1,206)
							〔1人×15日×12月〕
							６　保険料
							（１）免許証交付事務補佐員労働保険料（局）
							賃金総額 1,206（千円）　13.5／1,000　16(　16)
							計　38,428(　37,383)
	053　賃金関係業務運営推進費						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							(　5,020) (　5,020) (　5,020) (　5,020) (　4,020)
							予算額　5,020　5,020　5,020　5,020　4,020
							（要求要旨）
							都道府県労働局で行う賃金関係業務の適正かつ円滑な運営の実施を期するため、全国賃金課室長会議、業務連絡を実施するために必要な経費である。
	95083-2122-08-2010 職員旅費	3,572	3,572			0	１　全国賃金課室長会議　46人　@39,200　0.8　0.977　1,409(　1,409)
							〔(47局－1局)×年1回　東京－都道府県平均　1泊2日　3～6級〕
							２　事務連絡旅費　2,163(　2,163)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）労働局　46人　@39,200　0.8　0.6925 〔(47局－1局)×年1回　東京－都道府県平均　1泊2日　3～6級〕	999(	999)
							（2）監督署　278人　@7,560　0.8　0.6925 〔(325署－47局)×年1回×1人　労働局－事業場　3～6級〕	1,164(	1,164)
							計	3,572(	3,572)
	054　社会保険労務士制度の適正な運営に必要な経費	930	930			0			
	95083-2122-08-2010 職員旅費	352	352			0	（1）社会保険労務士法の不正に係る検査		
							66人　@5,450　0.9778	352(	352)
	95083-2123-09-1010 庁費	578	578			0	1　消耗品費		
							（1）社会保険労務士制度に関する書籍		
							47冊　@12,651　0.972	578(	578)
	055　公共職業安定所業務監察費								
	95083-2122-08-2010 職員旅費	2,658	2,658			0	〔労働局〕		
							1　職業安定監察官会議出席旅費		
							113人　@39,200　0.6(実績見合)	2,658(	2,658)
	057　公共職業安定所職業紹介経費	109,682	109,010			△ 672			
	95083-2129-06-0110 諸謝金	306	306			0	〔労働局〕		
							1　委託費に係る企画選定委員会等に係る経費		
							（1）出席謝金　3人　@10,200　10回	306(	306)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	36,907	33,616			△ 3,291	〔労働局〕	27,251(	27,996)
							1　全国職業安定部長等会議出席旅費	14,291(	17,960)
							（1）全国会議　94人　@39,200　(4) 3回　1.0	11,054(	14,739)
							（2）ブロック職業安定部長・職業安定課長・公共職業安定所長会議出席旅費		
							(26,190) 123人　@26,320　1.0	3,237(	3,221)
							2　ブロック職業対策課長出席旅費	4,396(	4,561)
							（1）全国会議		
							92人　@39,200　0.8(実績見合)	2,885(	2,885)
							（2）ブロック会議		
							(80)　(26,190)　(0.8) 82人　@26,320　0.7(実績見合)	1,511(	1,676)
							3　ハローワークサービス総点検	2,028(	2,023)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（１）自県内点検旅費		
							1人　544所　@3,470　0.8(実績見合) (県内旅費（日当含む）　日帰り　７～１０級)	1,510(	1,510)
							（２）同ブロック内他県点検旅費		
							(13,640) 1人　47局　1所　@13,770　0.8(実績見合) (都道府県→ブロック中心地平均（７ブロック）　日帰り　３～６級　＋日当)	518(	513)
							４　ハローワーク全国経験交流会	3,150(	0)
							（１）交流会出席旅費（開催局以外）		
							@39,200　80人　2回　0.5	3,136(	0)
							（２）交流会出席旅費（開催局）		
							@3,470　2人　2回	14(	0)
							４　ＰＤＣＡ本省ヒアリング	2,100(	2,166)
							（１）重点指導局		
							(36,390)(0.85) 2人　5局　2回　@37,830　0.65(実績見合) (東京→都道府県間平均　日帰り　７～１０級)	492(	619)
							（２）その他の局		
							(36,390) 2人　25局　1回　@37,830　0.85(実績見合) (東京→都道府県間平均　日帰り　７～１０級)	1,608(	1,547)
							５　自県内ＰＤＣＡ検査旅費		
							1人　436所　@3,470　0.85(実績見合)	1,286(	1,286)
							〔安定所〕		
							１　職業紹介等経費		
							（１）職業紹介等経費		
							(0.7) @975　2回　12月　544所　0.5	6,365(	8,911)
							計	33,616(	36,907)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	6	6			0	〔労働局〕		
							１　委託費に係る企画選定委員会等に係る経費		
							（１）出席旅費　3人　@975　10回　1/5	6(	6)
	95083-2123-09-1010 庁費	72,463	75,082			2,619	〔労働局〕	21,740(	19,121)
							１　通信運搬費	6,236(	4,983)
							（１）共通経費	4,983(	4,983)
							ア　通信費　@8,000　12月　47局　0.8	3,610(	3,610)
							イ　郵送料　@761　4回　12月　47局　0.8	1,373(	1,373)
							（２）ハローワークサービス推進室経費		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　ハローワーク利用者満足度調査実施経費		
							（ア）郵送費　89,864枚　@82　0.17	1,253	(0)
							2　印刷製本費		
							（1）ハローワークサービス推進室経費		
							ア　ハローワーク利用者満足度調査実施経費		
							（ア）印刷費　115,557枚　@10.0	1,156	(0)
							3　職員厚生経費		
							（1）共通経費		
							ア　各種相談員等の健康診断費		
							(3,355)　(3,804) 2,779人　@4,592　1.08	13,782	(13,783)
							4　会議費	24	(40)
							（1）委託費に係る企画選定委員会等に係る経費		
							ア　茶菓代　3人　@120　6回	2	(2)
							（2）ブロック職業安定部長・職業安定課長・公共職業安定所長会議		
							(108) 95人　@120	11	(10)
							（3）ブロック職業対策課長会議		
							(235) 95人　@120	11	(28)
							5　借料及び損料	542	(315)
							（1）ブロック職業安定部長・職業安定課長・公共職業安定所長会議		
							6局　年1回　@23,700　1.08	154	(154)
							（2）ブロック職業対策課長会議		
							(7) 6局　年1回　@21,300　1.08	138	(161)
							（3）ハローワークサービス推進室経費		
							ア　ハローワーク全国経験交流会実施経費		
							（ア）会場借料　62,600　2日　2回	250	(0)
							〔安定所〕	53,342	(53,342)
							1　通信運搬費		
							（1）共通経費	46,226	(46,226)
							ア　通信費　@8,000　12月　436所　0.8	33,485	(33,485)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ　郵送料 @761　4回　12月　436所　0.8　12,741(12,741)
							2　印刷製本費
							（1）共通経費
							ア　安定所業務概要作成 544所　800部　@15.14　1.08　7,116(7,116)
	062　各都道府県労働局の雇用失業情勢分析推進費	8,205	6,067			△ 2,138	
	95083-2122-08-2010 職員旅費	1,048	2,106			1,058	〔労働局〕
							1　雇用失業情勢分析会議出席旅費 (40)　(26,190) 80人　@26,320　2,106(1,048) （46局－6ブロック）　×　2名
	95083-2123-09-1010 庁費	7,157	3,961			△ 3,196	〔労働局〕　3,961(7,157)
							1　印刷製本費　3,155(5,256)
							（1）都道府県雇用失業情勢の見通し (13,404) 7,715部　@270　1.08　1　2,250(3,909)
							（2）雇用失業情勢基礎統計資料集 (2,837) 2,013部　@287　1.08　1　624(879)
							(6,376) （3）地方雇用情勢報告書　3,825部　@68　1.08　1　281(468)
							2　賃金
							（1）安定所別基礎統計資料集計員手当 (274) 103人　@5,600　577(1,534) [安定所 342所 × 1人 × (0.8) 0.3(実施率)]
							3　借料及び損料
							（1）雇用失業情勢分析会議用パソコン借料 (85) 53台　@4,000　1.08　229(367) ((94人 ＋ 6ブロック × 2) × 0.5(使用率))
	070　農林漁業就業支援事業	2,949	571			△ 2,378	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	(3,062)	(5,086)	(5,086)	(4,486)	(4,279)
予算額	3,062	5,086	5,086	4,486	4,279

（要求要旨）

農林漁業への就職・就業の希望に対応するため、拠点となる公共職業安定所に「農林漁業就職支援コーナー」を設置し、関係機関等との連携により農林漁業の求人情報や各種関連情報の提供、職業相談・照会等の支援を行う。

また、農林漁業が盛んな地域及び大都市圏のハローワークに専門的な職業相談を実施する「農林漁業就

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							職支援コーナー」を設置する。		
	95083-2129-06-0110 諸謝金	959	479			△ 480	〔労働局〕		
							1　農林漁業連絡協議会出席謝金		
							(2) 1人　@5,100　2時間　2回　47局　1/2（雇用）	479(	959)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	917	46			△ 871	〔労働局〕		
							1　農林漁業連絡協議会出席旅費		
							(2) 1人　@975　47局　2回　1/2（雇用）	46(	92)
							〔安定所〕	0(	825)
							1　農林漁業の新規相談窓口等との連絡旅費		
							(564) 0人　@975　1/2（雇用）	0(	275)
							(1,128) 2　求人開拓等活動旅費　0人　@975　1/2（雇用）	0(	550)
							計	46(	917)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	92	46			△ 46	〔労働局〕		
							1　農林漁業連絡協議会出席旅費		
							(2) 1人　@975　47局　2回　1/2（雇用負担）	46(	92)
	95083-2123-09-1010 庁費	981	0			△ 981	〔労働局〕		
							1　借料及び損料（前年度限りの経費）		
							（1）農林漁業連絡協議会会場借料	0(	454)
							(47) 0局　@17,900　2回　1.08　1/2(発生率)　1/2(雇用) (地方局主催　半日（午後）　20～50人)		
							〔安定所〕		
							1　印刷製本費（前年度限りの経費）	0(	527)
							（1）農林漁業就職支援コーナー利用手引書作成費		
							ア　印刷費		
							(21,600) 0枚　@11.52　1.08　1/2(雇用負担)	0(	134)
							（2）相談者登録票作成費		
							(2,500) 0枚　1.1　@6.25(局単価)　1.08　1/2(雇用負担)	0(	9)
							（3）求人情報作成費		
							(2,500) 0部　@71　2回　1.08　1/2(雇用負担)	0(	192)
							（4）農業就業求職者情報作成費		
							(2,500) 0部　@71　2回　1.08　1/2(雇用負担)	0(	192)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							計　0(981)
	072 港湾労働者登録費						
	95083-2123-09-1010 庁費	5,730	2,100			△ 3,630	〔安定所〕 1 印刷製本費 （1）常用港湾労働者証（A8版、プラスチック製両面印刷） (44,210) 16,204枚 @120 1.08　2,100(5,730) (新規分) (過去3年間新規港湾労働者証発行件数平均) (3,471) 3,883枚＝((3,577件＋2,989件＋4,023件）÷3）×1.1 (継続分) (4,527) (32,920) (8) 12,321枚＝ 33,604（平成26年度末港湾労働者証所持者数）÷3×1.1 (更新分)(前年度限りの経費) (36,212) 0枚
193	03-95 地方労働審議会に必要な経費						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (44,352) (39,230) (35,298) (34,263) (37,894) 44,352 39,230 39,230 34,263 37,894 決算額
	001 地方労働審議会経費	37,901	37,131			△ 770	（注）当該経費に係る（目）庁費については、一般行政共通経費に計上している。
	95083-2111-05-0200 委員手当	36,377	35,606			△ 771	1 地方労働審議会　27,884(28,506) （1） 会長（本審） 1人 2回 47局 (20,900) @20,500 1.0　1,927(1,965) （2） 委員（本審） 17人 2回 47局 (18,100) @17,700 0.6　16,971(17,354) （3） 臨時委員（本審） 3人 2回 47局 (18,100) @17,700 0.30　1,498(1,531) （4） 委員（中高年雇用開発関係） 15人 2回 47局 (18,100) @17,700 0.30　7,488(7,656) 2 労働災害防止部会 （1） 委員 9人 1回 47局 (18,100) @17,700 0.3　2,247(2,297) 3 家内労働部会　2,363(2,285) （1） 委員（6大局） 12人 2回 6局 (18,100)(0.30) @17,700 0.35　893(782) （2） 委員（その他） 9人 1回 41局 (18,100) @17,700 0.225　1,470(1,503) 4 港湾労働部会　865(992)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
							（1）　委　員（本審）　15人　1回　6局　(18,100)(0.45) @17,700　0.4	638(733)
							（2）　委　員（専門部会）　3人　2回　6局　(16,000)(0.45) @15,700　0.4	227(259)
							5　最低工賃専門部会	
							（1）　委　員　9人　1回　47局　(18,100) @17,700　0.3	2,247(2,297)
							計	35,606(36,377)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	21	21			0	（1）　調査随行旅費　6人　@3,470	21(21)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	1,482	1,483			1	1　地方労働審議会	1,131(1,131)
							（1）　会　長（本審）　1人　2回　47局　@3,470　0.198	65(65)
							（2）　委　員（本審、臨時委員含む）	
							20人　2回　47局　@3,470　0.60　0.198	775(775)
							（3）　委　員（中高年雇用開発関係）	
							15人　2回　47局　@3,470　0.30　0.198	291(291)
							2　労働災害防止部会	
							（1）　委　員	
							9人　1回　47局　@3,470　0.3　0.198	87(87)
							3　家内労働部会	92(87)
							（1）　委　員（6大局）	
							12人　2回　6局　@3,470　(0.30) 0.35　0.198	35(30)
							（2）　委　員（その他）	
							9人　1回　41局　@3,470　0.225　0.198	57(57)
							4　港湾労働部会	35(39)
							（1）　委　員（本審）	
							15人　1回　6局　@3,470　(0.45) 0.4　0.198	25(28)
							（2）　委　員（専門部会）	
							3人　2回　6局　@3,470　(0.45) 0.4　0.198	10(11)
							5　最低工賃専門部会	138(138)
							（1）　部会出席旅費	
							9人　1回　47局　@3,470　0.3　0.198	87(87)
							（2）　調査旅費　42人　@3,470　0.35	51(51)
							計	1,483(1,482)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95083-2122-08-7011 参考人等旅費	21	21			0	（1） 参考人出席旅費 6人 @3,470 21(21)
194	05-95 厚生労働統計調査に必要な経費						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (113,672) (116,599) (114,164) (109,295) (108,473) 113,672 116,599 114,164 109,295 108,473
							決算額
	001 賃金構造基本統計調査費	107,795	107,730			△ 65	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (113,672) (116,599) (114,164) (109,295) (108,473) 113,672 116,599 114,164 109,295 108,473
	95083-2111-05-0720 統計調査員手当	93,985	93,924			△ 61	1 実地調査手当 85,505(85,533)
							2 調査員訓練会出席手当 2,252(2,236)
							3 通勤手当 6,167(6,216)
							計 93,924(93,985)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	1,991	1,991			0	1 実地調査旅費 248(248)
							2 ブロック会議等打合せ経費 1,743(1,743)
							計 1,991(1,991)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	357	354			△ 3	1 調査員実地調査旅費 336(339)
							2 調査員訓練会出席旅費 18(18)
							計 354(357)
	95083-2123-09-2149 厚生労働統計調査費	11,462	11,461			△ 1	1 通信運搬費 7,746(7,746)
							2 賃金 2,142(2,142)
							3 保険料 1,267(1,268)
							4 雑役務費 306(306)
							計 11,461(11,462)
	015 都道府県労働局施設費						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (590,573) (468,449) (247,011) (413,409) (201,562) 590,573 468,449 247,011 413,409 201,562
							決算額
							翌年度繰越額
							不用額
							（要求要旨）
							都道府県労働局等の施設整備に必要な経費である。
195	01-95 都道府県労働局施設整備に必要な経費	199,660	199,495			△ 165	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (590,573) (468,449) (247,011) (413,409) (201,562) 590,573 468,449 247,011 413,409 201,562
							決算額
	001 都道府県労働局等施設整備費	82,668	27,205			△ 55,463	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95083-1202-08-2360 施設施工旅費	612	121			△ 491	1 設計監督等旅費	121	(612)
	95083-1203-09-2031 施設施工庁費	7,125	2,197			△ 4,928	1 設計監督等庁費	89	(361)
							2 設計・監督料	2,108	(6,764)
							計	2,197	(7,125)
	95083-1204-15-0010 施設整備費	74,931	24,887			△ 50,044	1 庁舎特別修繕費	24,887	(74,931)
	006 労働基準監督署等施設整備費	50,785	23,788			△ 26,997			
	95083-1202-08-2360 施設施工旅費	322	88			△ 234	1 設計監督等旅費	88	(322)
	95083-1203-09-2031 施設施工庁費	6,346	5,659			△ 687	1 設計監督等庁費	64	(219)
							2 設計・監督料	5,595	(6,127)
							計	5,659	(6,346)
	95083-1204-15-0010 施設整備費	44,117	18,041			△ 26,076	1 庁舎特別修繕費	18,041	(44,117)
	011 公共職業安定所等施設整備費	66,207	148,502			82,295			
	95083-1202-08-2360 施設施工旅費	454	658			204	1 設計監督等旅費	658	(454)
	95083-1203-09-2031 施設施工庁費	9,148	13,163			4,015	1 設計監督等庁費	483	(273)
							2 設計・監督料	12,680	(8,875)
							計	13,163	(9,148)
	95083-1204-15-0010 施設整備費	56,605	134,681			78,076	1 庁舎特別修繕費	134,681	(56,605)
	020 労働条件確保・改善対策費								
196	10-95 労働条件の確保・改善に必要な経費	620,906	707,302			86,396			
				22年度	23年度		24年度	25年度	26年度
				(946,311)	(933,090)		(875,317)	(853,055)	(662,084)
				予算額 946,311	887,170		897,810	853,110	662,200
				決算額					
	010 労働基準監督指導等経費	71,658	70,721			△ 937			
				22年度	23年度		24年度	25年度	26年度
				(136,192)	(144,904)		(95,563)	(95,563)	(77,825)
				予算額 136,192	98,984		95,563	95,563	77,825
				（要求要旨）					
				労働基準監督官が行う臨検監督等の業務や労働基準行政の円滑、適正な運営と斉一制を確保するための監察事務等に要する経費である。					
	005 労働基準監督業務運営費	67,577	66,640			△ 937			
	95083-2122-08-2320 監督旅費	57,939	57,002			△ 937	1 労働基準監督業務運営のための監督旅費	57,002	(57,939)
							（局） 360人 @ 5,450 〔43局×2人×年4回、 4局×2人×年2回〕	1,962	(1,962)
							（署） 35,976人 @ 1,630 (0.95457) 0.9386 〔268署×2人×4日×12月	55,040	(55,977)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							53署×2人×4日×12月〕
	95083-2123-09-1010 庁費	9,638	9,638			0	1 印刷製本費（局） 3,143(3,143)
							（1）監督業務実施状況 1,880部 @901 1.08 0.9722 1,779(1,779) 〔47局×40部〕
							（2）業務運営要領 1,610部 @807 1.08 0.9722 1,364(1,364) 〔3大局×90部＋4大局×35部＋その他40局×30部＝1,610部〕
							2 通信運搬費 5,830件 @1,146 0.9722 6,495(6,495) 〔53署×110件〕
							計 9,638(9,638)
	010 労働基準行政監察事務費						
	95083-2122-08-2010 職員旅費	4,081	4,081			0	1 労働基準行政監察旅費（局） 4,081(4,081)
							（1）定期監察実施旅費 462人 年 @ 7,560 0.7372 2,575(2,575) 〔2署(6方面制署)×3人＋137(方面制署)×2人＋182課制署)×1人〕
							（2）監督業務運営調整会議出席旅費
							40局 年 1回 2人 @39,200 0.4802 1,506(1,506) 〔3～6級 東京－都道府県 1泊2日〕
	012 最低賃金制度充実強化費	393,536	404,823			11,287	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 (465,333) (444,691) (400,196) (407,303) (417,335) 予算額 465,333 444,691 422,689 407,358 417,451
							（要求要旨） 最低賃金制度は、賃金の低廉な労働者の労働条件の下支えとして重要であり、就業形態の多様化等といった社会経済情勢の変化に対応して、安全網として機能することが求められている。 このため、「成長力底上げ戦略」において掲げられている「最低賃金の周知徹底」をはじめとした最低賃金制度の機能強化のために必要な経費である。
	005 最低賃金調査等経費	5,775	5,775			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 (4,109) (2,777) (5,775) (5,775) (5,775) 予算額 4,109 2,777 5,775 5,775 5,775
							（要求要旨） 労働市場の実態に応じたきめ細やかな最低賃金の決定及び改正に資するための実態調査を実施し、最低賃金制度の推進の資とするために必要な経費である。
	95083-2122-08-2010 職員旅費	440	440			0	1 賃金改定状況調査 440(440)
							（1）賃金改定状況調査旅費（局）
							ア 16条中央決定分 75 人 @5,450 0.9778 400(400) 〔中央決定20,000事×0.05(実地調査率)×0.75(局調査率)÷10 事/1日〕
							（1）賃金改定状況調査旅費（署）

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　16条中央決定分　25 人　@ 1,630　0.983　40(40)
							〔中央決定20,000事×0.05(実地調査率)×0.25(署調査率)÷10 事/1日〕
	95083-2123-09-1010 庁費	5,335	5,335			0	1　通信運搬費
							（1）賃金改定状況調査　34,200事業場　@93　0.9677　3,078(3,078)
							〔20,000事×0.95(郵送調査率)＝19,000事
							19,000事×0.8(返送率)＝15,200事〕
							2　賃金
							（1）賃金改定状況調査
							ア　集計員賃金　364 人　@6,200　2,257(2,257)
							〔賃金決定状況調査20,000事×1事2枚＝40,000枚
							40,000枚÷110枚/日＝364人〕
							計　5,335(5,335)
	010　最低賃金制度推進費	4,691	4,691			0	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							(15,789) (10,617) (8,388) (8,400) (5,851)
							予算額　15,789　10,617　8,388　8,400　5,851
							（要求要旨）
							最低賃金制度及び改定された最低賃金額の周知徹底をはじめ、最低賃金制度の推進の資とするために必要な経費である。
	95083-2122-08-2010 職員旅費	1,236	1,236			0	
							1　周知広報協力依頼旅費　324人　@5,450　0.7　1,236(1,236)
	95083-2123-09-1010 庁費	3,455	3,455			0	1　印刷製本費
							（1）特定最低賃金周知広報　1,351(1,351)
							イ　ポスター作成費　7,950枚　@40.04　1.08　344(344)
							〔47局×100部＋監督署325×10部〕
							ロ　リーフレット作成費　88,500枚　@10.54　1.08　1,007(1,007)
							〔47局×500部＋監督署325×200部〕
							2　通信運搬費
							（1）行政機関、関係団体等宛ポスター等送料（特定最低賃金周知広報）
							47局　40所　@123　231(231)
							3　雑役務費
							（1）特定最低賃金周知広報
							ア　新聞掲載費
							@63,620　47紙　1日　1月　1.08　0.58　1,873(1,873)
							〔@63,620(記事下、5紙平均）×32段〕
							計　3,455(3,455)
	015　最低賃金専門部会等開催費	240,396	231,213			△ 9,183	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							(281,332) (270,649) (226,845) (233,903) (246,223)
							予算額　281,332　270,649　249,338　233,958　246,339

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（要 求 要 旨） 各都道府県労働局に設置されている地方最低賃金審議会又は専門部会において、最低賃金の決定をはじめ、最低賃金法の施行運営に関する重要事項を調査審議するために必要な経費である。
	95083-2111-05-0200 委 員 手 当	216,894	207,711			△ 9,183	根拠法令：最低賃金法第２２条、第２５条及び最低賃金審議会令第２条、第６条
							〔局〕 207,711(216,894)
							１ 地方最低賃金審議会委員手当 75,367(83,055)
							（１）会長 (20,900) (0.5) 376人 @20,500 1.0 7,708(3,930) 〔47局×1人×年8回〕
							（２）委員 (18,100) (0.3958) 5,312人 @17,700 0.7196 67,659(38,056) 〔(17人×2局＋14人×45局) ×年8回〕
							（３）前年度限りの経費 0(41,069)
							２ 専門部会委員手当 132,344(133,839)
							（１）地域別 (18,100) (0.35) 3,384人 @17,700 0.7 41,928(21,438) 〔1部会9人×47部会×年8回〕
							（２）特定 (18,100) (0.3958) 6,453人 @17,700 0.7916 90,416(46,229) 〔1部会9人×239部会×年3回〕
							（３）前年度限りの経費 0(66,172)
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	497	497			0	
							（１）地域別 12 人 @ 9,200 0.5 55(55) 〔1部会3人×47部会×0.085(要旅費率) 局対事〕
							（２）特定 96 人 @ 9,200 0.5 442(442) 〔1部会4人×239部会×0.1(要旅費率) 局対事〕
							計 497(497)
	95083-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	7,109	7,109			0	〔局〕 7,109(7,109)
							１ 地方最低賃金審議会出席旅費 2,185(2,185)
							（１）会長 38 人 @5,450 0.9778 203(203) 〔47局×1人×年8回×0.1（要旅費率）〕
							（２）委員 372 人 @5,450 0.9778 1,982(1,982) 〔(17人×2局＋14人×45局) ×年8回×0.7（出席率）×0.1（要旅費率）〕
							２ 専門部会出席旅費 3,634(3,634)
							（１）地域別 62 人 @ 5,450 0.9778 330(330) 〔1部会9人×47部会×年8回×0.023(要旅費率)×0.8 局対事〕
							（２）特定 620 人 @ 5,450 0.9778 3,304(3,304) 〔1部会9人×239部会×年3回×0.12(要旅費率)×0.8 局対事〕

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							3　実地視察調査旅費	1,290(	1,290)
							（1）地域別　48 人　@5,450　0.9778 〔1部会1班×1人×47部会×年1回＋1人　局対事〕	256(	256)
							（2）特定最低賃金決定等のための必要性の検討専門部会 194 人　@ 5,450　0.9778 〔1部会3班×2人×239部会×年1回×0.27×0.5　局対事〕	1,034(	1,034)
	95083-2122-08-7011 参考人等旅費	258	258			0	〔局〕		
							1　参考人出席旅費	258(	258)
							（1）地域別		
							11 人　@ 5,450　0.5　0.9778 〔1部会3人×47部会×0.085(要旅費率)×0.9　局対事〕	29(	29)
							（2）特定		
							86 人　@ 5,450　0.5　0.9778 〔1部会4人×239部会×0.1(要旅費率)×0.9　局対事〕	229(	229)
	95083-2123-09-1010 庁費	15,638	15,638			0	〔局〕	15,638(	15,638)
							1　印刷製本費	1,375(	1,375)
							（1）地方最低賃金審議会資料　7,568部　@ 65　1.08 〔(18人×2局＋15人×45局＋5人×47局)　×年8回〕	531(	531)
							（2）専門部会会議資料	844(	844)
							ア　地域別　4,136 部　@ 65　1.08 〔(1部会9人＋官2人)×47部会×年8回〕	290(	290)
							イ　特定　7,887 部　@ 65　1.08 〔(1部会9人＋官2人)×239部会×年3回〕	554(	554)
							2　通信運搬費	1,272(	1,272)
							（1）地方最低賃金審議会開催通知 5,688通　@82 〔（18人×2局＋15人×45局）×年8回〕	466(	466)
							（2）専門部会開催通知送料	806(	806)
							ア　地域別　3,384 人　@ 82 〔1部会9人×47部会×年8回〕	277(	277)
							イ　特定　6,453 人　@ 82 〔1部会9人×239部会×年3回〕	529(	529)
							3　借料及び損料	1,462(	1,462)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）地方最低賃金審議会　会場借料
							47室　@19,440　0.8　731(　731)
							（2）専門部会　会場借料　47箇所　@19,440　0.8　731(　731)
							4　会議費　2,149(　2,149)
							（1）地方最低賃金審議会　679(　679)
							ア　地方最低賃金審議会賄費
							4,076人　@150　1.08　660(　660) 〔((会長1人×8回＋委員17人×8回)×0.7）×2局（東京・大阪） ＋((会長1人×8人＋委員14人×8回)×0.7）×45局＋47局×2人〕
							イ　ブロック別公益委員調整会議費
							115人　@150　1.08　19(　19) 〔公益委員47人（各労働局1人）＋中賃公益委員14人＋本省7人＋労働局47人〕
							（2）専門部会　1,470(　1,470)
							ア　地域別　3,121 人　@ 150　1.08　505(　505) 〔(1部会9人×0.7＋官2人)×47部会×年8回〕
							イ　特定　5,952 人　@ 150　1.08　965(　965) 〔(1部会9人×0.71＋官2人)×239部会×年3回〕
							5　雑役務費　9,380(　9,380)
							（1）地方最低賃金審議会速記料
							376時間　@24,000　1.08　0.7　6,822(　6,822) 〔1.0時間×8回×47局〕
							（2）専門部会速記料
							ア　地域別
							141 時間　@ 24,000　1.08　0.7　2,558(　2,558)
	026　最低賃金履行確保対策経費	11,515	8,835			△ 2,680	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 (　15,868)　(　11,600)　(　11,656)　(　11,515)　(　11,515) 予算額　15,868　11,600　11,656　11,515　11,515
							（要求要旨）
							法定労働条件を確保するため、最低賃金履行対策等に要する経費である。
	95083-2122-08-2010 職員旅費	250	250			0	（局）
							1　最低賃金履行確保対策経費
							（1）集団指導旅費　47回　@5,450　0.9778　250(　250) 〔47局×1回×1人/回 局－事業場〕
	95083-2123-09-1010 庁費	11,265	8,585			△ 2,680	1　通信運搬費
							（1）最低賃金履行確保対策費　5,455(　8,135)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア 事業場調査用チェックシート等発送費		
							(90,000) 56,500部 @82 0.9756	4,520(	7,200)
							イ 集団指導実施通知発送費 11,686部 @82 0.9756	935(	935)
							2 借料及び損料		
							（1）最低賃金履行確保対策経費		
							ア 集団指導会場借料		
							47局 1回 @28,000 1.08 0.9722	1,382(	1,382)
							3 賃金		
							（1）チェックシート点検集計員賃金		
							47局 @ 6,200 6日/年	1,748(	1,748)
							計	8,585(	11,265)
	036 最低賃金減額特例許可関係経費	131,159	154,309			23,150	（要求要旨） 最低賃金の減額の特例許可制度について、申請対象事業場に対して申請手続の徹底を図るとともに、労働局と監督署の緊密な連携のもと、監督署の調査官が必要な実地調査を行うこと等により、制度の的確な実施を図る。		
	95083-2129-06-0110 諸謝金	111,170	131,217			20,047	(61) （1）賃金調査員謝金 72人 16日 12月 @9,492 〔@8,730×1.03+500(通勤手当)〕	131,217(	111,170)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	1,645	852			△ 793	(1.0) 1 地方賃金指導官業務指導旅費 87人 @5,450 0.4 〔署325×1人×指導率0.3×0.9〕 〕	190(	474)
							2 地方賃金指導官個別指導旅費 117人 @5,450 0.4	255(	255)
							3 減額特例許可実地調査旅費	407(	916)
							（1）新規申請分		
							(0.9) 5,000事業場 @754 0.15 0.4	226(	509)
							（2）更新申請分		
							(0.9) 4,000事業場 @754 0.15 0.4	181(	407)
							計	852(	1,645)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	409	899			490	(75) 1 賃金調査員調査旅費 165件 @5,450 〔 5,000事業場×0.15×0.22(0.1)(随行率)＝165(75)件〕	899(	409)
	95083-2123-09-1010 庁費	17,935	21,341			3,406	1 印刷製本費		
							（1）資料作成費		
							ア 通信指導（減額特例許可事業場）		
							3,000部 @65 1.08 0.6 0.972	122(	122)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
							2 通信運搬費	530(530)
							（1）事業者（減額特例許可事業場）宛資料送料	
							3,000部 @93 0.6 0.9677	162(162)
							（2）減額特例許可書送料	368(368)
							ア 新規申請分 3,000部 @82 0.9756	240(240)
							イ 更新申請分 1,600部 @82 0.9756	128(128)
							3 保険料	20,144(16,872)
							（1）健康保険料	
							ア 賃金調査員 (61) 72人 @7,594 12月	6,561(5,559)
							（2）厚生年金	
							ア 賃金調査員	11,812(9,812)
							ア 平成２８年３月～平成２８年８月まで	
							(61) (13,269) 72人 @13,538 6月	5,848(4,857)
							イ 平成２８年９月～平成２９年２月まで	
							(61) (13,538) 72人 @13,806 6月	5,964(4,955)
							（3）労働保険料	
							ア 賃金調査員 (61) 72人 @2,050 12月	1,771(1,501)
							4 職員厚生経費	
							（1）賃金調査員 (61) (3,804) 72人 @4,592 1.08 0.972	348(244)
							5 子ども・子育て拠出金 (61) 72人 @228 12月	197(167)
							計	21,341(17,935)
	018 賃金制度改善指導等経費	4,359	4,359			0	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度	
							(31,756) (31,790) (31,534) (17,321) (4,463)	
							予算額 31,756 31,790 31,534 17,321 4,463	
							（要求要旨）	
							各都道府県労働局に賃金相談員を配置し、賃金制度改善事例の収集、賃金制度改善のための相談・指導等を行うために必要な経費である。	
	95083-2129-06-0110 諸謝金	3,112	3,112			0	1 賃金相談員謝金 10人 2日 12月 @12,963 〔@12,100×1.03＋500(通勤手当)〕	3,112(3,112)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	361	361			0		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1　賃金制度改善業務関係署担当者打合会議出席旅費 274 人　@ 7,560　0.1　207(207) 〔321署－47署〕 2　賃金制度改定事例集ヒアリング旅費 282 人　@ 5,450　0.1　154(154) 〔2名×3回×47回〕 計　361(361)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	208	208			0	1　賃金相談員相談・指導旅費　10人　年6回　@3,470　208(208) 〔県内平均〕
	95083-2123-09-1010 庁費	678	678			0	1　借料及び損料 （1）賃金制度改善事業主説明会会場借料 47ヶ所　@　10,000　1.08　0.972　494(494) 2　通信運搬費 （1）賃金制度等周知のパンフレット発送費 47局　@1,240　3事業主団体　1.08　0.972　184(184) 計　678(678)
	021　労働時間法制に係る周知等経費	5,081	5,081			0	（要求要旨） 労働時間法制について所要の法定措置が講じられた場合に、周知・啓発等を実施するために必要な経費である。
	95083-2122-08-2010 職員旅費	1,803	1,803			0	1　全国会議出席旅費　46人　@39,200　1,803(1,803) 〔321署－47署〕
	95083-2123-09-1010 庁費	3,278	3,278			0	1　通信運搬費 （1）集団指導説明会開催通知　4,700部　@82　385(385) 2　借料及び損料 （1）集団指導説明会会場借料　47回　@57,000　1.08　2,893(2,893)
	026　労働条件確保対策推進費	141,335	141,300			△ 35	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 予算額　(302,753) (301,428) (294,641) (289,526) (143,927) 302,753　301,428　294,641　289,526　143,927 （要求要旨） 法定労働条件を確保するため、外国人労働条件確保対策、賃金不払残業解消に向けた取組及び自動車運転者等対策、非正規雇用労働者の労働条件確保・改善対策に必要な経費である。
	005　外国人労働者労働条件対策の推進	3,952	3,877			△ 75	
	95083-2122-08-2010 職員旅費	828	828			0	（局） 1　不法就労等外国人労働者問題地方協議会 32人　@ 26,190　0.9878　828(828) 〔7ブロック×1人＋25局×1人 3～6級 都道府県－7ブロック 1泊2日〕
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	222	147			△ 75	（局）

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
							1　外国人労働者労働条件確保対策	
							（1）司法事件捜査のための通訳旅費	
							(0.9768) 30人　@7,560　0.6481	147(222)
	95083-2123-09-1010 庁　　費	2,902	2,902			0	1　借料及び損料	
							（1）外国人労働者労働条件確保対策（署）	
							ア　事業主説明会会場借料	
							47回　@20,000　1.08　2/3　0.972	658(658)
							2　雑役務費	
							（1）外国人労働者労働条件確保対策（局）	
							ア　司法事件捜査のための通訳	
							30人　@ 76,937　0.972	2,244(2,244)
							計	2,902(2,902)
	010　賃金不払残業解消対策等経費	5,705	5,705			0		
	95083-2122-08-2320 監　督　旅　費	3,085	3,085			0	（署）	
							1　賃金不払残業解消監督指導旅費（夜間臨検監督旅費）	
							1,926回　@1,630　0.9828 〔321署×3人×年2回〕	3,085(3,085)
	95083-2123-09-1010 庁　　費	2,620	2,620			0	1　印刷製本費	
							（1）賃金不払残業解消対策等経費	1,979(1,979)
							ア　パンフレット作成費	
							28,000部　@ 42.44　1.08　0.9722 〔7大局×4,000部〕	1,248(1,248)
							イ　ポスター作成費	
							2,800部　@ 248.76　1.08　0.972 〔7大局×400部〕	731(731)
							2　通信運搬費	
							（1）賃金不払残業解消対策費等経費	
							ア　フリーダイヤル	593(593)
							①　回線使用料　　114回線　@1,000　1.08　0.972	120(120)
							②　相談電話使用料　　1,500件　@300　1.08　0.972	473(473)
							3　雑役務費	
							（1）　賃金不払フリーダイヤル共通番号取得料	
							@45,800　1.08　0.973	48(48)
							計	2,620(2,620)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	015　自動車運転者等対策推進費								
	95083-2122-08-2010 職員旅費	652	652			0	（署）		
							1　関係業界との連絡調整会議出席旅費（署）		
							321署　年 1回　1人　@ 7,560　0.275　0.9768	652(	652)
	020　非正規雇用労働者の労働条件確保・改善対策費	126,408	126,448			40			
	95083-2129-06-0110 諸謝金	105,310	105,310			0	1　非正規雇用労働条件改善指導員（局署）		
							47人　月15回　@12,448　12月	105,310(	105,310)
							[内訳(47局＋0署＝47人)] 〔基本給分@11,600　地域手当分@348　通勤手当分@500〕		
	95083-2122-08-2010 職員旅費	975	975			0	（局）		
							1　非正規雇用労働者労働条件確保改善対策集団指導旅費（局）		
							47回　1人　@ 3,470　0.9885	161(	161)
							（署）		
							1　非正規雇用労働者労働条件確保改善対策集団指導旅費（署）		
							650回　1人　@1,630　0.7683	814(	814)
							計	975(	975)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	528	528			0	（局）		
							1　非正規雇用労働者労働条件改善対策		
							（1）非正規雇用労働条件改善指導員指導旅費		
							3事業場　47局　1人　@5,450　0.475	365(	365)
							（署）		
							1　非正規雇用労働者労働条件確保改善対策		
							（1）非正規雇用労働者労働条件改善指導員集団指導旅費（局）		
							47回　@3,470	163(	163)
							計	528(	528)
	95083-2123-09-1010 庁費	19,595	19,635			40	1　印刷製本費		
							（1）非正規雇用労働者労働条件確保改善対策	3,356(	3,356)
							イ　自主点検表の作成　36,000　1.1　@71　1.08	3,037(	3,037)
							ロ　送付用・返信用封筒　36,000 × 2　@4.1　1.08	319(	319)
							2　通信運搬費	7,664(	7,664)
							（1）非正規雇用労働条件改善指導員資料送料		
							47局　4箱　@3,079	579(	579)
							（2）非正規雇用労働者労働条件確保改善対策	7,085(	7,085)
							イ　自主点検発送費　36,000部　@123	4,428(	4,428)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ロ 自主点検回収費 36,000部 0.9 @82	2,657(	2,657)
							3 借料及び損料		
							（1）非正規雇用労働者労働条件確保改善対策	6,960(	6,960)
							イ 集団指導会場借料（署） 325回 @20,000 1.08 0.8469	5,945(	5,945)
							ロ 集団指導会場借料（局） 47回 @20,000 1.08	1,015(	1,015)
							4 労働保険料		
							（1） 非正規雇用労働条件改善指導員		
							105,310千円 13.5/1000	1,422(	1,422)
							5 職員厚生経費		
							（1）健康診断料 47人 (3,804) @4,592 1.08	233(	193)
							計	19,635(	19,595)
	025 介護労働者の労働条件の確保・改善	4,618	4,618			0			
	95083-2122-08-2010 職員旅費	192	192			0	（署）		
							1 訪問介護労働者の労働条件改善事業集団指導旅費		
							56回 @ 3,470 0.9885	192(	192)
	95083-2123-09-1010 庁費	4,426	4,426			0	1 印刷製本費		
							（1）介護労働者の労働条件の確保・改善	3,133(	3,133)
							イ 労務管理マニュアル 2,800部 @570 0.972	1,551(	1,551)
							ロ 就業規則規定例 2,800部 @293 0.9722	798(	798)
							ハ 労働条件通知書 2,800部 @144 0.972	392(	392)
							ニ 労働時間管理簿 2,800部 @144 0.972	392(	392)
							2 通信運搬費		
							（1）介護労働者の労働条件の確保・改善		
							イ 就業規則規定例発送費 47局 2箱 @1,275 0.9722	117(	117)
							3 借料及び損料		
							（1）介護労働者の労働条件の確保・改善		
							イ 集団指導会場借料 56回 @20,000 1.08 0.972	1,176(	1,176)
							計	4,426(	4,426)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	041　司法事務効率化推進費	4,937	4,937			0	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							（　10,277）（　10,277）（　32,018）（　22,131）（　18,534）
							予　算　額　10,277　10,277　32,018　22,131　18,534
							（要　求　要　旨）
							労働安全衛生法違反被疑事件の捜査に必要な災害発生原因の究明、賃金不払等被疑事件の広域捜査、国家賠償請求訴訟等の処理及び司法処理体制の強化に必要な経費である。
	95083-2129-06-0110 諸　謝　金	376	376			0	１　司法研修講師謝金
							47局　1時間　年1回　@8,000　376（　376）
	95083-2122-08-2010 職　員　旅　費	1,076	1,076			0	（局）　1,076（　1,076）
							１　公判準備連絡旅費　8人　@39,000　0.977　305（　305）
							〔3～6級 東京－ブロック　1泊2日〕
							２　司法処理問題検討ブロック会議出席旅費
							40人　@25,560　0.7541　771（　771）
							〔(47局－7開催局)×1人〕
							〔3～6級 都道府県－ブロック 1泊2日〕
	95083-2122-08-7011 参考人等旅費	1,000	1,000			0	
							１　司法警察事件参考人旅費　1,100件　2人　@1,630　0.2789　1,000（　1,000）
	95083-2123-09-1010 庁　費	2,485	2,485			0	１　消耗品費
							（１）画像ファイル媒体　1,043枚　@1,080　0.972　1,095（　1,095）
							２　印刷製本費　557（　557）
							(局)
							（１）準備書面の作成　96部　@ 3,300　1.08　0.972　333（　333）
							〔8件×1回2部×年6回〕
							（２）反対尋問想定書の作成　672部　@ 280　1.08　0.972　197（　197）
							〔8件×1回×14部×年6回〕
							（３）司法処理問題検討ブロック会議資料
							54部　@ 490.70　1.08　0.972　27（　27）
							〔局47部＋本省7部(7ブロック×1部)〕
							３　雑役務費
							(署)
							（１）送検事案に係る災害発生等鑑定料
							15件　@ 122,430　1.08　0.42　833（　833）
							計　2,485（　2,485）
	046　労働基準相談員設置経費	0	76,081			76,081	
	95083-2129-06-0110 諸　謝　金	0	74,488			74,488	１　労働基準相談員の配置　38人　@12,100　月13.5日　12月　74,488（　0）
	95083-2123-09-1010 庁　費	0	1,593			1,593	１　印刷製本費　8,250部　@44.62　1.08　398（　0）
							２　労働保険料　74,488千円　13.5/1000　1,006（　0）

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							3 健康診断料 38人 @4,592 1.08 189(0)
							計 1,593(0)
	025 個別労働紛争対策費						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (120,359) (100,054) (76,638) (73,555) (72,211) 120,359 100,054 84,338 76,669 75,813
							決算額
197	01-95 個別労働紛争対策に必要な経費						22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (120,359) (100,054) (76,638) (73,555) (72,211) 120,359 100,054 84,338 76,669 75,813
							決算額
	001 個別労働紛争対策費	71,259	70,366			△ 893	
	95083-2111-05-0200 委員手当	64,083	63,219			△ 864	
							1 紛争調整委員会会長 (433) 428回 @20,500 8,774(8,877)
							2 紛争調整委員会委員 (3,119) 3,076回 @17,700 54,445(55,206)
	95083-2129-06-0110 諸謝金	257	334			77	
							1 参考人謝金 (33) (7,800) 44件 @7,600 334(257)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	2,074	2,063			△ 11	1 全国紛争調整委員会議出席旅費
							46人 @39,200 1,803(1,803)
							2 出張あっせん旅費 (78) 75人 @3,470 260(271)
							計 2,063(2,074)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	3,678	3,597			△ 81	1 紛争調整委員会委員出席旅費 1,777(1,863)
							（1）局内実施分 (284) 280人 @3,470 972(985)
							（2）出張あっせん分 (253) 232人 @3,470 805(878)
							2 参考人紛争調整委員会出席旅費
							(4) 5人 @3,470 17(14)
							3 全国紛争調整委員会議出席旅費
							(39,150) 46人 @39,200 1,803(1,801)
							計 3,597(3,678)
	95083-2123-09-1010 庁費	1,167	1,153			△ 14	1 借料及び損料
							（1）紛争調整委員会会場借料 (170) 168回 @6,355 1.08 1,153(1,167)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	030 職業紹介事業等実施費						
198	05-95 職業紹介事業等の実施に必要な経費	41,015	35,025			△ 5,990	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (189,026) (255,205) (80,980) (78,866) (74,193) 189,026 255,205 80,980 78,866 74,193 決算額
	030 職業紹介業務推進費						
	95083-2123-09-1010 庁費	2,005	1,404			△ 601	〔労働局〕 1 印刷製本費 （1）職業紹介関係資料の作成・購入 ア 労働市場情報印刷費 (12,313) 8,619部 @150.8 1.08 1,404(2,005)
	040 職業紹介事業指導費	2,987	2,959			△ 28	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (12,791) (13,181) (11,240) (7,944) (6,105) 12,791 13,181 11,240 7,944 6,105
	95083-2122-08-2010 職員旅費	2,155	2,117			△ 38	〔労働局〕 1 職業紹介事業の指導監督の実施 （1）職業紹介事業指導監督旅費 ア 労働局における定期・臨時指導監督 (621) (1) 678人日 @3,470 0.9 2,117(2,155) 19,819(18,481)所（平成27年度末有料・無料許可事業所） 514(150)所（平成27年度新規許可推計数） 19,814(18,481) ×1人 × 1/3 × 1/10(1/5)＝ 661(616)人 514(150) ×1人 × 1/3 × 1/10(1/3)＝ 17(5)人 661(616) ＋ 17(5) ＝ 678(621)人日
	95083-2123-09-1010 庁費	832	842			10	〔労働局〕 842(832) 1 借料及び損料 （1）無料職業紹介事業及び労働者供給事業に対する労働局からの定期的な情報提供等 ア 会場借上料 47回 @11,400 1.08 579(579) (労働局主催会場借上料、半日) 2 会議費 （1）無料職業紹介事業及び労働者供給事業に対する労働局からの定期的な情報提供等 (2,108) 2,194人 @120 1 263(253) （(912(869)事業所×2名）＋（91(91)事業所×2名）＋（47局×4名）×年1回＝2,194(2,108)人）
	050 労働者派遣事業指導費	36,023	30,662			△ 5,361	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (48,829) (50,943) (49,601) (48,763) (46,166) 48,829 50,943 49,601 48,763 46,166
	95083-2122-08-2010 職員旅費	14,545	13,723			△ 822	〔労働局〕

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							1　労働者派遣事業の指導監督の実施	13,723(	14,545)
							（1）事業所実地調査旅費　(722) 1,104人日　@3,470　1	3,831(	2,505)
							1,064(660)所　(H28'　一般新規許可事業所数（見込み） 616(519)所　(H28'　一般新設事業所数（見込み）） 3,093(3,556)所　(H28'　一般許可更新事業所数（見込み）） 0(856)所 0(38)所 2,533(3,251)所　(H28'　廃止・不更新事業所数（見込み）） 25,809(12,770)所　(H28'　特定からの切り換え（見込み）） 33,115(21,650)所 (21,650) 33,115　×　1/3（1日3所）　×　(0.1) 0.1　＝　(722) 1,104人日		
							（2）定期指導等旅費　(2,293) 2,308人日　@3,470　0.8	6,407(	6,365)
							9,353(9,152)所（H26'　派遣元事業主監督実績） 2,189(2,313)所（H26'　派遣先監督実績） 11,542（11,465）所 (11,465) 11,542所　×　2/2（1日2所2人）×　(0.2) 0.2　＝　(2,293) 2,308		
							（3）臨検指導旅費　(458) 516人日　@3,470　(1) 0.8	1,432(	1,589)
							1,542(1,413)所（H26'　請負事業主監督実績） 1,039(876)所　(H26'　発注者監督実績） 2,581(2,289)所 (2,289) 2,581所　×　2/2（1日2所2人）　×　(0.2) 0.2　＝　(458) 516人日		
							（4）都道府県労働局ブロック間連携指導調整会議旅費 (156) 78人日　(26,190) @26,320	2,053(	4,086)
							（2回　×　39局　×　1　＝　78人日　）		
	95083-2123-09-1010 庁費	21,478	16,939			△ 4,539	〔労働局〕	16,939(	21,478)
							1　通信運搬費	5,315(	6,520)
							（1）労働者派遣事業に係る諸手続の円滑な実施	3,917(	3,770)
							ア　労働者派遣事業の欠格事由の確認 (20,440) 11,640件　@82	954(	1,676)
							1,064(660)所（H28'　一般新規許可事業所数（見込み）） 3,093(3,556)所（H28'　一般許可行更新事業所数（見込み）） 0(894)所		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							4,157(5,110)所 (5,110)　(20,440) 4,157所 ×（ 2件 × 2件 ）× 0.7 ＝ 11,640件 （法人・警察分）（平均役員数）		
							イ　労働者派遣事業の欠格事由の確認（特定からの切り換え分）		
							(25,540) 36,133件 @82	2,963(	2,094)
							25,809所（H28' 特定からの切り換え（見込み） 25,809所 ×（ 2件 × 1件 ）× 0.7 ＝ 36,133件 （法人・警察分）		
							（２）違法な労働者派遣事業解消のための方策		
							ア　事業主に送る督促状等　(83,847)　(0.2) 85,227事業所 0.1 2回 @82	1,398(	2,750)
							2　会議費		
							（１）違法な労働者派遣事業解消のための方策		
							ア　労働基準部、警察署等との連絡協議会の開催		
							486人 @120 （労働局、半日（午後）、～20名）	58(	58)
							（安定部3人＋基準部3人＋警察3人）×54回＝486人		
							3　借料及び損料	10,335(	13,572)
							（１）違法な労働者派遣事業解消のための方策		
							ア　集団指導実施経費		
							（ア）会場借料	4,302(	7,063)
							a　(30) 3局 20回 @48,000 1.08 （実績平均）（100人半日午後）	3,110(	4,666)
							b　(9) (6) 10局 4回 @17,900 1.08 （実績平均）（20～50人半日午後）	773(	1,044)
							c　(35) (2) (17,900) 34局 1回 @11,400 1.08 （実績平均）（～20人半日午後）	419(	1,353)
							（２）指導監督の実施		
							ア　レンタカー　(41) 38台 @73,500 2月 1.08	6,033(	6,509)
							4　自動車維持費		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）指導監督の実施 (41) 38台 @15,000 2月 1.08 1,231(1,328)
	035 高齢者等雇用安定・促進費						
199	10-95 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	7,880,406	6,657,398			△ 1,223,008	２２年度 ２３年度 ２４年度 ２５年度 ２６年度
							予算額 (11,314,943) (13,527,195) (9,782,736) (11,880,291) (8,762,680)
							10,769,794 12,688,005 9,782,736 11,880,291 8,762,680
							決算額
	010 就職困難者等の支援に必要な経費	2,778,047	2,647,396			△ 130,651	
	002 ホームレス就業支援事業						
	95083-2122-08-2010 職員旅費	56	28			△ 28	〔安定所〕
							1 就業支援事業実施に係る事務打ち合わせ会議
							（1）出席旅費 (16) 8人 @3,470 28(56)
							（ 8人＝安定所２人×４地域×年１回）
	006 生活保護受給者等就労自立促進事業費	2,367,365	2,226,672			△ 140,693	
	10 巡回型	2,360,815	2,220,182			△ 140,633	
	95083-2129-06-0110 諸謝金	1,970,890	1,873,060			△ 97,830	〔労働局〕 4,679(4,517)
							1 「職業準備プログラム」の実施 4,181(4,092)
							（1）職場体験講習の実施
							ア 事業所協力謝金 235人 @34,000 1 1/2 3,995(3,995)
							5人 × 47局 ＝ 235人
							（2）職業準備セミナーの実施
							ア 講師謝金 (24) (8,100) 47人 @7,900 1/2 186(97)
							2 ブロック別担当者及び就職支援ナビゲーター経験交流会議の開催
							（1）雇用事業主等ヒアリング出席謝金
							（ア）事業所協力謝金
							7ブロック 5人 (8,100) @7,900 1/2 3H 415(425)
							3 リーダーナビ研修の開催
							（1）講師謝金
							7ブロック 1人 3h @7,900 1/2 83(0)
							〔安定所〕
							1 就職支援ナビゲーターによる就職支援

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）就職支援ナビゲーター（就労支援分）謝金		
							@13,610　月20日　(1,204) 1,144人　12月　1　1/2	1,868,381(	1,966,373)
							計	1,873,060(	1,970,890)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	6,614	4,873			△ 1,741	〔労働局〕	1,972(	1,895)
							1　全国会議の開催		
							（1）全国会議出席旅費　92人　(39,200) @38,870　1/2	1,788(	1,803)
							（92人＝46局×2人）		
							2　ブロック会議の開催		
							（1）ブロック会議の出席旅費　7局　1人　(26,190) @26,320　1/2	92(	92)
							3　リーダーナビ研修の開催		
							（1）研修への出席旅費　(0)　7局　(0)　1人　(0)　@26,320　(0)　1/2	92(	0)
							〔安定所〕	2,901(	4,719)
							1　就職支援ナビゲーターによる就職支援		
							（1）事業担当責任者活動旅費	1,824(	3,647)
							@975(局単価)　1,247所(福祉事務所)　1回　12月　(1/2) 1/4(執行率)　1/2　1		
							2　ブロック会議の開催		
							（1）ブロック会議の出席旅費	1,077(	1,072)
							ア　開催局　7局　1人　2所　@3,470　1/2	24(	24)
							イ　開催局以外　40局　1人　2所　(26,190) @26,320　1/2	1,053(	1,048)
							計	4,873(	6,614)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	19,387	10,623			△ 8,764	〔労働局〕	102(	59)
							1　「職業準備プログラム」の実施		
							（1）職業準備セミナーの実施		
							ア　職業準備セミナー講師旅費		
							(24) 47人　@3,470(局単価)　1/2	82(	42)
							2　ブロック会議の開催		
							（1）雇用事業主等ヒアリング出席旅費		
							7局　5人　@975(局単価)　1/2	17(	17)
							3　リーダーナビ研修の開催		
							（1）研修講師出席旅費　7局　1人　@975(局単価)　1/2	3(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							〔安定所〕	10,521(	19,328)
							1　就職支援ナビゲーターによる就職支援	7,804(	18,256)
							（1）就職支援ナビゲーター（就労支援分）活動旅費		
							(19,264)　(1) @975　54,912回　1/2　0.15(執行率)	4,015(	9,391)
							(1,214) ［月4回　×　1,144人　×　12月　×　=54,912］		
							（2）巡回強化分		
							(18,184)　(1) @975　51,816回　1/2　0.15(執行率)	3,789(	8,865)
							(194) 月8回　2人　181所　×　12月　=　34,752回 （福祉事務所）		
							月1回　2人　711所　×　12月　=　17,064回 （生活困窮者自立支援法に基づく窓口設置予定箇所―常設窓口設置箇所）		
							2　ブロック会議の開催		
							（1）就職支援ナビゲーター出席旅費	1,640(	1,072)
							ア　開催局　(2) 7局　5人　1所　@3,470　1/2	61(	24)
							イ　開催局以外　(2)　(26,190) 40局　3人　1所　@26,320　1/2 （局単価、都道府県―ブロック中心地平均　1泊2日）	1,579(	1,048)
							3　リーダーナビ研修の開催		
							（1）研修出席旅費（就職支援ナビゲーター）	1,077(	0)
							ア　開催局		
							7局　1人　2所　@3,470　1/2	24(	0)
							イ　開催局以外		
							40局　1人　2所　@26,320　1/2	1,053(	0)
							計	10,623(	19,387)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	363,924	331,626			△　32,298	〔労働局〕	1,581(	1,014)
							1　印刷製本費	519(	189)
							（1）ブロック会議の開催		
							ア　資料作成費　7局　50部　@999　1/2　1.08	189(	189)
							（2）リーダーナビ研修の開催		
							ア　資料作成費　7局　50部　@999　1/2　1.08	189(	0)
							（3）ひとり親全力サポートキャンペーンに係る経費		
							ア　リーフレット印刷製本費　43,600部　@5.97　1/2　1.08	141(	0)
							2　借料及び損料	474(	237)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）ブロック会議の開催		
							ア　会場借上料　7局　@62,600　1/2　1.08	237(	237)
							（2）リーダーナビ研修の開催		
							ア　会場借上料　7局　@62,600　1/2　1.08	237(	0)
							3　保険料		
							（1）「職業準備プログラム」の実施		
							ア　職場体験講習の実施		
							（ア）傷害保険料　235人　@5,000　1/2	588(	588)
							〔安定所〕	330,045(	362,910)
							1　備品費		
							（1）就職ナビゲーター就労支援拠点の整備		
							ア　巡回相談用携帯電話　(12) 0台　@29,376　1/2　1.08	0(	190)
							・A、B級所　(6)(実勢単価) 0 × 2台 = 0台 ※　27年度配布分(12)除く　(150−150=0) ・C級所　0 × 1台 = 0台		
							2　通信運搬費		
							（1）就職ナビゲーター就労支援拠点の整備		
							ア　巡回相談用携帯電話通話料等	10,665(	18,441)
							（ア）基本料金		
							300台　@1,486　12月　1/2　1.08　(実勢単価)	2,889(	2,889)
							（イ）通話料		
							(8,000) 300台　@4,000　12月　1/2　1.08	7,776(	15,552)
							(19)　(42) 10分　@40　20日 = 8,000 (実勢単価)		
							3　借料及び損料		
							（1）就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備		
							(160,560) ア　パソコン等借料　300台　@92,418　1/2　1.08	14,972(	26,011)
							4　保険料		
							（1）就職支援ナビゲーターによる就職支援		
							ア　就職支援ナビゲーター保険料	301,605(	315,318)
							（ア）社会保険料	276,381(	288,772)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							a 平成２８年９月まで		
							(1,966,373) (145.97/1,000) 1,868,381千円 6/12 147.04/1,000	137,364	(143,516)
							b 平成２８年１０月以降		
							(1,966,373) (147.74/1,000) 1,868,381千円 6/12 148.81/1,000	139,017	(145,256)
							（イ）労働保険料		
							(1,966,373) 1,868,381千円 13.50/1000	25,224	(26,546)
							５ 子ども・子育て拠出金		
							（１）就職支援ナビゲーターによる就職支援		
							ア 就職支援ナビゲーター		
							(1,966,373) 1,868,381千円 1.50/1,000	2,803	(2,950)
							計	331,626	(363,924)
	15 協議会の開催等	6,550	6,490			△ 60			
	95083-2129-06-0110 諸謝金	3,193	3,133			△ 60	〔労働局〕		
							１ 生活保護受給者等就労自立促進事業協議会の開催		
							（１）都道府県別会議	733	(745)
							ア 民間団体出席謝金		
							2人 4回 47地域 (12,200) @12,000 1日 0.3 1/2	677	(688)
							イ 有識者招聘謝金		
							1人 1回 47地域 (8,100) @7,900 1時間 0.3 1/2	56	(57)
							〔安定所〕		
							１ 生活保護受給者等就労自立促進事業協議会の開催		
							（１）地域別会議		
							ア 民間団体出席謝金		
							1人 4回 404地域 (10,100) @9,900 1日 0.3 1/2	2,400	(2,448)
							計	3,133	(3,193)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	456	456			0	〔労働局〕		
							１ 生活保護受給者等就労自立促進事業協議会の開催（都道府県別会議）	220	(220)
							（１）民間団体出席旅費		
							2人 4回 47地域 @3,470 0.3 1/2	196	(196)
							（２）有識者招聘旅費 47人 @3,470 0.3 1/2	24	(24)
							〔安定所〕		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							1　生活保護受給者等就労自立促進事業協議会の開催（地域別会議）		
							（1）民間団体出席旅費		
							1人　4回　404地域　@975　0.3　1/2	236(	236)
							計	456(	456)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	2,901	2,901			0	〔労働局〕		
							1　借料及び損料		
							（1）生活保護受給者等就労自立促進事業協議会の開催（都道府県別会議）		
							ア　会場借料		
							4回　47地域　@17,900　1.08　0.3　1/2	545(	545)
							〔安定所〕		
							1　借料及び損料		
							（1）生活保護受給者等就労自立促進事業協議会の開催（地域別会議）		
							ア　会場借料		
							4回　404地域　@9,000　1.08　0.3　1/2	2,356(	2,356)
							計	2,901(	2,901)
	008　刑務所出所者等就労支援事業費	184,462	205,513			21,051			
	95083-2129-06-0110 諸　謝　金	146,772	168,220			21,448	〔安定所〕		
							1　就職支援ナビゲーターの配置		
							（1）就職支援ナビゲーター謝金		
							(90)　(13,590) 103人　月20日　@13,610　12月　1　1/2 (局単価)	168,220(	146,772)
	95083-2122-08-2010 職　員　旅　費	1,590	1,190			△ 400	〔労働局〕		
							1　刑務所出所者等就労支援全国会議の開催		
							（1）刑務所出所者等就労支援全国会議出席旅費		
							23人　@39,200　1/2 (局単価、東京―都道府県間平均１泊２日) (47人＝47局×２人×0.5)	451(	451)
							〔安定所〕	739(	1,139)
							1　刑務所及び少年院と連携した職業相談・職業紹介等の実施	136(	210)
							（1）刑務所等訪問旅費（職業相談・職業紹介）		
							(0.5) 90人　月1日　@975　12月　0.325　0.4　1/2 (90人＝90所（刑務所、少年院管轄安定所）×１人)	68(	105)
							（2）刑務所等訪問旅費（職業講話）		
							(0.5) 90人　月1日　@975　12月　0.325　0.4　1/2 (局単価)	68(	105)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							2　保護観察所と連携した職業相談・職業紹介等の実施	603(	929)
							（1）保護観察所等訪問旅費		
							87人　月2日　@975　12月　(0.5) 0.325　0.4　1/2 （87人＝87所（保護観察所、更生保護施設管轄安定所）×１人）	132(	204)
							（2）県内安定所等訪問旅費		
							87人　月2日　@3,470　12月　(0.5) 0.325　0.4　1/2 (局単価)	471(	725)
							計	1,190(	1,590)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	3,160	1,206			△ 1,954	〔安定所〕		
							1　就職支援ナビゲーターの配置	1,206(	3,160)
							（1）保護観察所等訪問旅費（巡回相談）		
							(90) 103人　月4日　@975　12月　(1) 0.2　1/2 (局単価)	482(	2,106)
							（2）職場適応・定着指導活動旅費		
							(90) 103人　月1日　@975　12月　(1) 0.2　1/2 (局単価)	121(	527)
							（3）刑務所等訪問旅費（職業相談・職業紹介）		
							(90) 103人　月1日　@975　12月　1　1/2 (局単価)	603(	527)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	32,940	34,897			1,957	〔安定所〕	34,897(	32,940)
							1　印刷製本費		
							（1）刑務所及び少年院と連携した職業相談・職業紹介等の実施		
							ア　求人・雇用情報誌の作成　(2,826) 3,364部　@65　1.08　1/2 (局単価　軽印刷Ａ４頁物４号２０頁) (3,364人 ＝ 3,364人（H26職業相談・職業紹介対象者数）)	118(	99)
							2　通信運搬費		
							（1）　刑務所及び少年院と連携した職業相談・職業紹介等の実施		
							ア　テレビ電話維持費		
							(12,830) 2所　@12,990　12月　1.08　1　1/2 [@12,990＝見積もり 2 所＝東京、大阪]	168(	166)
							3　借料及び損料		
							（1）刑務所及び少年院と連携した職業相談・職業紹介等の実施	7,202(	8,916)
							ア　パソコン（レンタル）　(38) 44人　(291,960) @160,560　1.08　1/2	3,815(	5,991)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（局単価）
							イ　レンタカー
							(38) 44人　@5,940　月2回　12月　1.08　1/2　3,387(2,925)
							(実勢単価)
							[44人　＝　103人（就職支援ナビゲーター）　×　43% （受刑者等に対する就労支援に係る業務負担率）]
							４　保険料
							（１）就職支援ナビゲーターの配置　27,156(23,538)
							ア　社会保険料　24,885(21,556)
							（ア）平成２８年９月まで
							(146,772) 168,220千円　6/12　(145.97/1,000) 147.04/1,000　12,368(10,713)
							（イ）平成２８年１０月以降
							(146,772) 168,220千円　6/12　(147.74/1,000) 148.81/1,000　12,517(10,843)
							イ　労働保険料　(146,772) 168,220千円　13.50/1,000　2,271(1,982)
							５　子ども・子育て拠出金
							（１）就職支援ナビゲーターの配置
							(146,772) 168,220千円　1.5/1,000　253(221)
	009　日雇労働者等就労支援事業（就労支援推進費）	79,697	74,378			△ 5,319	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(97,196) (105,325) (104,897) (87,097) (91,046) / 97,196　105,325　104,897　87,097　91,046
	95083-2129-06-0110 諸謝金	66,961	63,694			△ 3,267	〔安定所〕　63,694(66,961)
							１　自立支援事業
							（１）就職支援ナビゲーター (9,360) 8,880人日　@13,610　1　1/2　60,428(63,695) （8,880人日＝37人×20日×12月）
							２　住居喪失不安定就労者支援事業
							（１）就職支援ナビゲーター　480人日　@13,610　1　1/2　3,266(3,266) （2人×20日×12日＝480人日）
	95083-2122-08-2010 職員旅費	638	78			△ 560	〔労働局〕　78(558)
							１　自立支援事業
							（１）ホームレス雇用対策連絡会議出席旅費　78(464)
							ア　宮城　(4) (37,690) 1人　@24,940　1/2　12(75)
							イ　神奈川　(4) (3,140) 1人　@3,480　1/2　2(6)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ウ 愛知 (4) (38,710) 1人 @23,260 1/2	12(	77)
							エ 京都 (4) (44,150) 1人 @28,700 1/2	14(	88)
							オ 大阪 (4) (45,850) 1人 @29,780 1/2	15(	92)
							カ 福岡 (4) (62,850) 1人 @46,160 1/2	23(	126)
							2 住居喪失不安定就労者支援事業		
							（1）住居喪失不安定就労者雇用対策連絡会議出席旅費	0(	94)
							ア 埼玉 (2) 0人 @2,980 1/2	0(	3)
							イ 千葉 (2) 0人 @3,380 1/2	0(	3)
							ウ 神奈川 (2) 0人 @3,140 1/2	0(	3)
							エ 愛知 (2) 0人 @38,710 1/2	0(	39)
							オ 大阪 (2) 0人 @45,850 1/2	0(	46)
							〔安定所〕		
							1 自立支援事業		
							（1）ホームレス雇用対策事務打合せ会議出席旅費		
							(46) 0人 @3,470 1/2	0(	80)
							計	78(	638)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	1,186	155			△ 1,031	〔安定所〕	155(	1,186)
							1 自立支援事業	152(	1,155)
							（1）自立支援事業実施施設との連絡旅費		
							(468) 74回 @975 1/2 (74回 ＝ 37人 × 2回/年)	36(	228)
							(294) (3,470) （2）職場定着指導旅費 156回 @975 1/2 (156回 ＝ 2,491人(26'常用就職実績)×1回/年÷8人/日×実施率0.5)	76(	510)
							（3）面接同行に伴う事業所訪問旅費		
							(856) 83回 @975 1/2 (83回 ＝ 年間職業紹介実績(26年度) 8,299人×面接同行率1%)	40(	417)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							２　住居喪失不安定就労者支援事業	3(	31)
							（１）住居喪失不安定就労者支援事業実施施設との連絡旅費		
							(24) 0回　@975　1/2	0(	12)
							(11)　(3,470) （２）職場定着指導旅費　7回　@975　1/2 （ 7回＝105人(26'常用就職実績)×1回/年÷8人/日×実施率0.5）	3(	19)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	10,912	10,451			△ 461	〔労働局〕		
							１　印刷製本費	71(	71)
							（１）自立支援事業	42(	42)
							ア　事業主啓発資料作成　2,000部　@19.60　1.08　1/2 （ 2,000部　＝93所　× 20部　＋7局　× 20部 ）	21(	21)
							イ　自己啓発資料作成　2,000部　@19.60　1.08　1/2	21(	21)
							（２）住居喪失不安定就労者支援事業		
							ア　670部　@80.19　1.08　1/2 （ 670部　＝86所　× 5部　＋6局×10部　＋予備180部 ）	29(	29)
							〔安定所〕	10,380(	10,841)
							１　保険料	10,284(	10,740)
							（１）自立支援事業		
							ア　就職支援ナビゲーターに係る社会保険料等	9,756(	10,215)
							（ア）社会保険料	8,940(	9,355)
							平成２８年９月まで　(63,695) 60,428千円　6/12　(145.97/1,000) 147.04/1,000	4,443(	4,649)
							平成２８年１０月以降　(63,695) 60,428千円　6/12　(147.74/1,000) 148.81/1,000	4,497(	4,706)
							（イ）労働保険料　(63,695) 60,428千円　13.50/1,000	816(	860)
							（２）住居喪失不安定就労者支援事業	528(	525)
							ア　就職支援ナビゲーターに係る社会保険料等		
							（ア）社会保険料	484(	481)
							平成２８年９月まで　3,266千円　6/12　(145.97/1,000) 147.04/1,000	241(	239)
							平成２８年１０月以降　3,266千円　6/12　(147.74/1,000) 148.81/1,000	243(	242)
							（イ）労働保険料　3,266千円　13.50/1,000	44(	44)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							2　子ども・子育て拠出金	96(	101)
							（1）自立支援事業		
							ア　就職支援ナビゲーターに係る社会保険料等		
							(63,695) 60,428千円　1.50/1,000	91(	96)
							（2）住居喪失不安定就労者支援事業		
							ア　就職支援ナビゲーターに係る社会保険料等		
							3,266千円　1.50/1,000	5(	5)
							計	10,451(	10,912)
	010　日雇労働者等就労支援事業（就業開拓推進費）	12,035	10,007			△ 2,028			
	95083-2129-06-0110 諸　謝　金	9,476	8,122			△ 1,354	〔安定所〕	8,122(	9,476)
							1　自立支援事業		
							(1,440) （1）求人者支援員　1,200人日　@11,280　1　1/2 (1,200人日＝5人×20日×12月)	6,768(	8,122)
							2　住居喪失不安定就労者支援事業		
							（1）求人者支援員　240人日　@11,280　1　1/2 (240人日＝1人×20日×12月)	1,354(	1,354)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	410	35			△ 375	〔安定所〕	35(	410)
							1　自立支援事業		
							(720) （1）求人者支援員活動旅費　60回　@975　1/2 (60回 ＝ 5人 × 月1回 × 12月)	29(	351)
							2　住居喪失不安定就労者支援事業		
							(120) （1）求人者支援員活動旅費　12回　@975　1/2 (12回 ＝ 1人 × 月1回 × 12月)	6(	59)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	2,149	1,850			△ 299	〔安定所〕	1,850(	2,149)
							1　印刷製本費	523(	613)
							（1）自立支援事業		
							ア　求人情報誌印刷		
							(6) 5所　50部　@276.6　12月　1.08　1/2	448(	538)
							（2）住居喪失不安定就労者支援事業		
							ア　求人情報誌印刷		
							500部　@276.60　1　1.08　1/2 (500部＝1所×40部×12月＋予備20部)	75(	75)
							2　保険料	1,314(	1,521)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（１）自立支援事業
							ア　求人者支援員に係る社会保険料等　1,094(1,303)
							（ア）社会保険料　1,002(1,193)
							a　平成２８年９月まで　(8,122) 6,768千円　6/12　(145.97/1,000) 147.04/1,000　498(593)
							b　平成２８年１０月以降　(8,122) 6,768千円　6/12　(147.74/1,000) 148.81/1,000　504(600)
							（イ）労働保険料　(8,122) 6,768千円　13.50/1,000　92(110)
							（２）住居喪失不安定就労者支援事業
							ア　求人者支援員に係る社会保険料等　220(218)
							（ア）社会保険料　201(199)
							a　平成２８年９月まで　1,354千円　6/12　(145.97/1,000) 147.04/1,000　100(99)
							b　平成２８年１０月以降　1,354千円　6/12　(147.74/1,000) 148.81/1,000　101(100)
							（イ）労働保険料　1,354千円　13.50/1,000　19(19)
							３　子ども・子育て拠出金　13(15)
							（１）自立支援事業
							ア　求人者支援員に係る社会保険料等
							(8,122) 6,768千円　1.50/1,000　11(13)
							（２）住居喪失不安定就労者支援事業
							ア　求人者支援員に係る社会保険料等
							1,354千円　1.5/1,000　2(2)
	013　公正採用選考推進費	128,609	126,477			△ 2,132	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額　(131,844) 131,844　(98,071) 98,071　(97,457) 97,457　(97,612) 97,612　(139,190) 139,190
	05　公正採用選考推進費	91,857	86,580			△ 5,277	
	95083-2129-06-0110 諸謝金	5,030	4,431			△ 599	〔労働局〕
							１　雇用主啓発対策費　2,021(2,051)
							（１）ブロック別公正採用選考人権啓発推進員経験交流会議及び制度運営連絡会議
							ア　ブロック別公正採用選考人権啓発推進員経験交流会議講師謝金
							(8,100) 6人　@7,900　47(49)
							（6人＝6ブロック×1人）

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）公正採用選考人権啓発協力員会議
							ア 協力員出席謝金 188人 (7,100) @7,000 1.5H 1,974(2,002)
							(188人＝47都道府県×4人)
							〔安定所〕
							1 雇用主啓発対策費 2,410(2,979)
							（1）公正採用選考人権啓発推進員研修会
							ア 講師謝金 173回 (225) (7,100) @7,000 1.5H 1,817(2,396)
							(75,023) (0.6) (225)
							(69,037 / 200所 ×0.5（講師招聘率） = 173人)
							(60,302) (0.8) (89,272) (0.3) (75,023)
							61,862（100人以上事業所）×0.7（出席率）＋102,935×0.25(出席率）＝69,037
							（2）企業トップクラスに対する研修会
							ア 講師謝金 50回 (48) (8,100) @7,900 1.5H 593(583)
							(60,537) (48)
							(62,050 × 0.8（出席率）/ 200所 ×0.2（講師招聘率） = 50人)
							(60,302) (5) (60,537)
							61,862（100人以上事業所）＋ 47都道府県 × 4団体（経済団体）＝62,050
							計 4,431(5,030)
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,268	7,097			△ 1,171	〔労働局〕
							1 雇用主啓発対策費 1,405(1,726)
							（1）差別事象等現地調査指導
							ア 職員旅費
							(188) 94人 @3,470(都道府県内旅費) 326(652)
							(188) (1/3)
							(94人＝47都道府県×1人×年12回×1/6（実施率）)
							（2）ブロック別公正採用選考人権啓発推進員経験交流会議及び制度運営連絡会議
							(26,190) 41人 @26,320 1,079(1,074)
							(41人＝47県－6県（開催県）×1人)
							〔安定所〕 5,692(6,542)
							1 雇用主啓発対策費 4,326(5,176)
							（1）差別事象等現地調査指導
							(1,744)
							ア 職員旅費 872人 @975(都道府県内旅費) 850(1,700)
							(1,744) (1/3)
							(872人＝436所×1人×年12回×1/6（実施率）)
							（2）労働局主催公正採用選考人権啓発協力員制度運営連絡会議 3,476(3,476)
							ア 日帰地区 362人 @3,470 0.7 879(879)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（362人＝362所×1人）		
							イ　宿泊地区　169人　@21,950　0.7 （169人＝169所×1人）	2,597	(2,597)
							2　地域職業相談活動の強化費	1,366	(1,366)
							（1）巡回職業相談の実施　1,115回　@975 （1,115回＝929（隣保館数）×0.2（実施率）×年12回×0.5（旅費率））	1,087	(1,087)
							（2）地域総合相談体制への協力		
							286回　@975 （286回＝238所（隣保館管轄安定所）×2回×年3回×0.2（旅費率））	279	(279)
							計	7,097	(8,268)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	2,429	1,688			△ 741	〔労働局〕		
							1　雇用主啓発対策費		
							（1）ブロック別公正採用選考人権啓発推進員経験交流会議推進員出席旅費		
							(41)　(26,190) 24人　@26,320 （24人＝　4人　×　6ブロック）	632	(1,074)
							〔安定所〕		
							1　雇用主啓発対策費		
							（1）公正採用選考人権啓発推進員研修会講習旅費	1,056	(1,355)
							(180) ア　日帰地区　138人　@975 （ 138人 ＝ 173人 × 0.8（管内からの講師））	135	(176)
							(45)　(26,190) イ　宿泊地区　35人　@26,320 （ 35人 ＝ 173人 × 0.2　(県外からの講師)	921	(1,179)
							計	1,688	(2,429)
	95083-2123-09-1010 庁費	76,130	73,364			△ 2,766	〔労働局〕	36,160	(36,160)
							1　印刷製本費		
							（1）地域職業相談活動への強化費		
							ア　地域総合相談体制への協力		
							（ア）求職活動の手引作成経費		
							92,900部　@52.16　1.08 （ 92,900部 ＝ 929隣保館×100部 ）	5,233	(5,233)
							2　雑役務費		
							（1）雇用主啓発対策費		
							ア　新規学卒者の公正な採用選考に係る新聞広告料		
							2回　@292,000　1.08　47局 （ @292,000 ＝（突出中　314,000×2回＋記事中　248,000×1回)/3回))	29,644	(29,644)
							3　借料及び損料		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）雇用主啓発対策費		
							ア　ブロック別公正採用選考人権啓発推進員経験交流会議及び制度運営連絡会議		
							6会場　2日　@88,200　1.08	1,143	(1,143)
							4　会議費		
							（1）雇用主啓発対策費	140	(140)
							ア　ブロック別公正採用選考人権啓発推進員経験交流会議及び制度運営連絡会議		
							266人　@120	32	(32)
							266人＝講師6ブロック×1人＋推進員47都道府県×2人＋（本省6ブロック×2人＋開催局6ブロック×5人＋参加局41県×1人）×2日		
							イ　労働局主催公正採用選考人権啓発推進員制度運営連絡会議		
							577人　@120	69	(69)
							(577人＝47都道府県×3人＋436所×1人)		
							ウ　公正採用選考人権啓発協力員会議		
							47都道府県　7人　@120	39	(39)
							(7人＝協力員4人＋労働局3人)		
							〔安定所〕	37,204	(39,970)
							1　借料及び損料	30,362	(33,277)
							（1）雇用主啓発対策費	29,196	(32,111)
							ア　公正採用選考人権啓発推進員研修会経費		
							(300) （ア）研修会会場借料　276会場　@79,300　1.08	23,638	(25,693)
							(69,037事業所/200所 × 0.8 = 276)		
							イ　企業トップクラスに対する研修会経費		
							(179) 155会場　@33,200　1.08	5,558	(6,418)
							(60,537)　(179) (62,050事業所/200所 × 0.5（会場借上率） = 155)		
							（2）地域職業相談活動の強化費		
							ア　地域職業相談体制への協力		
							（ア）連絡会議会場借料　71回　@15,200　1.08	1,166	(1,166)
							(71回＝238所（隣保館管轄安定所）×年3回×0.1（会場借上率）)		
							2　会議費	6,842	(6,693)
							（1）雇用主啓発対策費		
							ア　企業トップクラスに対する研修会経費		
							(48,773) 50,020人　@120	6,002	(5,853)
							50,020人＝61,862所×1人×0.8（出席率）＋47労働局×1人＋436所×1人＋講師47人		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							」		
							（２）地域職業相談活動の強化費		
							ア　地域職業相談体制への協力		
							7,002人　@120 （7,002人＝（238所（隣保館管轄安定所数）×2人＋929　×2人）×3回）	840(	840)
							計	73,364(	76,130)
	10　公正採用選考関係集中セミナー費	33,925	37,080			3,155			
	95083-2129-06-0110 諸　謝　金	4,739	2,880			△ 1,859	〔安定所〕		
							1　研修不参加事業所に対する集中セミナー		
							ア　講師謝金　(195)　(8,100)(　3) 243回　@7,900　1.5H （ 243人 ＝ 541所　× 1回 × 1人 × 講師派遣率0.45 ）	2,880(	4,739)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	8,247	5,154			△ 3,093	〔安定所〕		
							1　研修不参加事業所に関する集中指導セミナー講師旅費	5,154(	8,247)
							（１）県外　(312)　(26,190) 194人　@26,320 ［ 243回×1人×0.8（県外）＝ 194人 ］	5,106(	8,171)
							（２）県内　(78) 49人　@975 ［ 243回× 1人×0.2（県内）＝ 49人 ］	48(	76)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	20,939	29,046			8,107	〔安定所〕		
							1　借料及び損料		
							（１）研修不参加事業所に対する集中指導セミナー		
							ア　セミナー会場借料　(390) 541会場　@49,712　1.08 （ 541会場 ＝ 436所 ＋ A級60所 ＋（B級90所 × 1/2）× 1回 ）	29,046(	20,939)
	15　在日韓国人等就職差別解消啓発指導費	2,827	2,817			△ 10			
	95083-2129-06-0110 諸　謝　金	381	371			△ 10	〔労働局〕		
							1　事業主啓発説明会の開催　(8,100) 47人　@7,900 （47人＝47県×1回×1人）	371(	381)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	471	471			0	〔労働局〕		
							1　企業啓発指導		
							（１）個別企業啓発指導旅費　47人　@975 （47人＝47労働局×1回×1人）	46(	46)
							〔安定所〕		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							1 企業啓発指導		
							（1）個別企業啓発指導旅費 436人 @975 （436人＝436安定所×1回×1人）	425(	425)
							計	471(	471)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	1,975	1,975			0	〔労働局〕		
							1 借料及び損料		
							（1）事業主啓発説明会の開催 47会場 @38,900 1.08 （47会場＝47県×1回）	1,975(	1,975)
	015 アイヌ地区住民就職促進費	1,750	1,718			△ 32	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度		
							予算額 (1,775) 1,775 (1,767) 1,767 (1,767) 1,767 (1,760) 1,760 (1,771) 1,771		
	95083-2129-06-0110 諸謝金	210	28			△ 182	〔安定所〕	28(	210)
							1 中学校等特別職業指導の実施費		
							（1）中学校等職場実地指導事業所謝金		
							(39) (0.7) 38所 @5,300 0.1 （ 38所 ＝ 特別指導校38校 ）	20(	145)
							2 雇用の安定のための事業主説明会経費		
							(8) （1）事業主説明会講師謝金 1人 @8,100	8(	65)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	835	637			△ 198	〔労働局〕	252(	263)
							1 職業相談員（アイヌ）等経験交流会経費		
							（1）職業相談員（アイヌ）等経験交流会職員出席旅費		
							(38,994) 2人 @25,733(実績見合)	51(	78)
							2 雇用の安定のための事業主説明会経費		
							（1）安定所主催事業主説明会職員出席旅費		
							(26,444) 7人 @28,733(実績見合) （7人＝７所（札幌所以外）×1人）	201(	185)
							〔安定所〕	385(	572)
							1 職業相談員（アイヌ）等経験交流会経費		
							（1）職業相談員（アイヌ）等経験交流会職員出席旅費		
							(38,994) 7人 @28,731(実績見合) （ 7人 ＝ (8所(アイヌ地区管轄安定所)－1所(開催所)) × 1人 ）	201(	273)
							2 雇用の安定のための事業主説明会の経費		
							（1）労働局主催業務打合せ会議職員出席旅費		
							(26,444) 7人 @25,733(実績見合)	180(	185)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ 7人 ＝ 7所(札幌所以外) × 1人 ）		
							3　中学校等特別職業指導の実施費		
							（1）中学校等特別職業指導旅費		
							(117)　　(　1) 38人　@975　　0.1 （ 38人 ＝ 38校(特別指導校) × 1人 ）	4(	114)
							計	637(	835)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	312	645			333	〔労働局〕	645(	312)
							1　職業相談員（アイヌ）等経験交流会経費		
							（1）職業相談員（アイヌ）等経験交流会相談員出席旅費		
							(8)　(38,994) 14人　@30,745(実績見合) （14人＝15人（相談員数）－　1人（開催所)）	430(	312)
							2　業務打ち合わせ会議出席旅費		
							7人　@30,745(実績見合) （ 7人 ＝ 14人 ÷ 2人 ）	215(	0)
	95083-2123-09-1010 庁費	393	408			15	〔労働局〕	275(	149)
							1　印刷製本費		
							（1）雇用の安定のための事業主説明会経費		
							ア　安定所主催事業主説明会		
							(440) 500部　@154.78　1.08	84(	74)
							2　借料及び損料		
							（1）職業相談員（アイヌ）等経験者交流会経費		
							(32,500) 2日　@85,710　1.08	185(	70)
							3　会議費		
							（1）職業相談員（アイヌ）等経験者交流会経費		
							(42) 52人　@120 （ 52人 ＝(労働局2人＋安定所7所＋本省2人＋相談員15人）×2日）	6(	5)
							〔安定所〕	133(	244)
							1　通信運搬費		
							（1）雇用の安定のための事業主説明会経費		
							ア　安定所主催事業主説明会		
							(560)　(51) 700部　@52	36(	29)
							2　借料及び損料		
							（1）雇用の安定のための事業主説明会経費		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ア　安定所主催事業主説明会 (7)　(28,500) 1所　1日　@89,600　1.08 （ 安定所主催　100人以上(1日)）　97(215)
							計　408(393)
	019　沖縄離職者雇用対策費	2,831	1,921			△ 910	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 (10,503) (9,908) (9,892) (10,555) (10,690) 予　算　額　10,503　9,908　9,892　10,555　10,690 〔安定所〕 1　合同就職面接会の開催　1,944(1,868) 2　特別求人開拓の実施　1,000(963)
							1　特別求人開拓の実施　636　(963) 2　合同就職面接会の開催　1,285　(1,868) 計　1,921　(2,831)
	95083-2122-08-2010 職　員　旅　費	2,444	1,534			△ 910	〔安定所〕　1,534(2,444) 1　特別求人開拓の実施 （1）措置対象者等特別求人開拓旅費 (988) 652人日　@975　636(963) 2　合同就職面接会の開催 （1）合同就職面接会連絡調整旅費 (1泊2日、沖縄～地区(特割21))　898(1,481) ア　京浜地区　(7)　(97,680) 4人　@69,730　279(684) イ　中京地区　(94,520) 4人　@69,370　277(378) ウ　京阪神地区　(85,700) 4人　@70,750　283(343) エ　北九州地区　(75,900) 1人　@58,750　59(76)
	95083-2123-09-1010 庁　費	387	387			0	〔安定所〕 1　借料及び損料 （1）合同就職面接会の開催　4会場　@89,600　1.08　387(387)
	025　職業転換給付等事務費	1,242	682			△ 560	
	95083-2122-08-2010 職　員　旅　費	1,007	588			△ 419	〔労働局〕

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1　職業転換給付等業務指導監督旅費 47局　@3,470(統一単価)　(3) 1回　163(489) 〔安定所〕 1　職場適応訓練指導旅費 (531) 436所　@975(統一単価)　1回　425(518) 計　588(1,007)
	95083-2123-09-1010 庁費	235	94			△ 141	〔安定所〕 1　会議費 （1）事業主懇談会会議費　(2,180) 872人　@108(統一単価)　1　94(235) 872人 ＝ 2人×436所
	013　緊急雇用創出事業事務費（前年度限りの経費）						
	95083-2122-08-2010 職員旅費	46	0			△ 46	〔労働局〕 1　都道府県との連携にかかる経費（前年度限りの経費） @975　1人　(47) 0回　0(46) （管内旅費）　（４７都道府県×０回 ）
	020　高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	21,123	16,011			△ 5,112	
	040　高年齢者就業機会確保等事業費						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額　(2,560) 2,560　(2,312) 2,312　(2,312) 2,312　(2,312) 2,312　(2,353) 2,353
	95083-2122-08-2010 職員旅費	1,632	1,631			△ 1	〔労働局〕 1　高年齢者就業機会確保事業推進指導の実施　1,631(1,632) （1）事業実施主体に対する指導 ア　指導旅費 1人　(12) 10団体　(975) @3,470　47都道府県 10団体　1,081団体÷47都道府県×1/2　1,631(550) （2）事業実施連絡会議に要する経費 ア　出席旅費 46人(東京都を除く46道府県)　@23,520　(1) 0回　0(1,082)
	050　高年齢者雇用確保等事務費	19,491	14,380			△ 5,111	
	95083-2122-08-2010 職員旅費	4,067	2,543			△ 1,524	〔労働局〕　1,037(1,131) 1　雇用確保援助等業務担当者全国会議出席旅費 46局　1回　1人　@39,200　1/2　902(902)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							2 勧告前企業等実態調査・援助旅費		
							(22) 13社 3回 2人 @3,470 1/2	135(	229)
							〔安定所〕	1,506(	2,936)
							1 個別指導企業等実態調査・援助旅費		
							(5,000) 2,723社 2回 1回/2社 @975 1/2	1,327(	2,438)
							(511) (1) 2 中小企業説明会開催旅費 367回 0.5 2人 @975 1/2 (367回：平成26年度説明会開催実績) (0.5＝2回に1回ハローワーク所内開催)	179(	498)
							計	2,543(	4,067)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	15,424	11,837			△ 3,587	〔労働局〕	9,611(	11,247)
							1 印刷製本費		
							（1）事業所訪問時啓発指導資料作成費		
							(17,233) 14,441部 @55.82 1.08 1/2 (平成26年度戸別訪問実績)	435(	519)
							2 賃金		
							（1）高年齢者雇用状況報告書集計等作業費		
							(55) 47人 20日 @5,600 3月 1/2 (6～8月)	7,896(	9,240)
							3 保険料	1,268(	1,474)
							(9,240) (145.97) （1）社会保険料 7,896千円 147.04 / 1,000	1,161(	1,349)
							(9,240) （2）労働保険料 7,896千円 13.5 / 1,000	107(	125)
							(9,240) 4 子ども・子育て拠出金 7,896千円 1.5 / 1,000	12(	14)
							〔安定所〕	2,226(	4,177)
							1 印刷製本費	1,334(	2,935)
							（1）中小企業説明会資料作成費		
							(26,914) (98) 20,078部 @71 1.08 1/2 (20,078部＝平成26年度集団指導実績)	770(	1,424)
							（2）説明会開催案内状作成費		
							(26,914) (1.0) 20,078部 @104 0.5(執行率) 1.08 1/2	564(	1,511)
							2 借料及び損料		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）中小企業説明会会場借料		
							(511) 367回　0.5　@9,000　1.08　1/2 （367回＝平成26年度集団指導実績） （0.5　＝２回に１回ハローワーク所内開催）	892(	1,242)
							計	11,837(	15,424)
	030　障害者等の雇用の安定・促進に必要な経費	1,653,271	881,077			△ 772,194			
	020　障害者雇用促進関係経費								
	19　雇用率達成指導の強化・徹底による雇用機会の拡大	26,927	20,453			△ 6,474			
	95083-2129-06-0110 諸　謝　金	959	575			△ 384	〔労働局〕		
							1　都道府県障害者雇用問題協議会の開催		
							(0.5) （1）出席謝金　376人　@5,100　0.3 （376人＝委員4人×年2回×47局）	575(	959)
	95083-2122-08-2010 職　員　旅　費	12,279	6,189			△ 6,090	〔労働局〕		
							1　雇用率未達成企業に対する個別指導		
							（1）未達成の公的機関に対する個別指導		
							(595) 526機関　@3,470(局統一単価)　年1回　1人　0.5	913(	1,032)
							H26.6.1現在未達成機関　県1、その他県機関10(11) 市町村397(425)、県教委25(35)、市教委15(18) 特殊法人78(105) 計 526 (595)機関		
							〔安定所〕	5,276(	11,247)
							1　雇用率未達成企業に対する個別指導		
							（1）未達成の企業に対する個別指導		
							(9,780)　(　1) 7,183人　@975(局統一単価)　0.5	3,502(	9,536)
							未達成企業に対する措置 (48,901)　(9,780) 47,888企業×1/4×1人×0.6=7,183人 （H26.6.1現在の未達成企業数（50人以上規模））（1日4社）		
							2　事業所訪問による職場適応指導及び事業主指導		
							(7,021) 7,278人　@975(局統一単価)　0.5　0.5	1,774(	1,711)
							H26.6.1現在の障害者雇用事業所58,223企業×1/8 （１日８企業訪問） 計　7,278人		
							計	6,189(	12,279)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	13,689	13,689			0	〔労働局〕	13,689(	13,689)
							1　借料及び損料		
							（1）雇用率未達成企業に対する集団指導		
							ア　会場借上料	13,644(	13,644)
							47局　@89,600(局統一単価、地方局主催、100人～、1日)　年3回　1.08		
							2　会議費		
							（1）都道府県障害者雇用問題協議会の開催		
							376人　@120(局統一単価)	45(	45)
							(376人＝委員4人×年2回×47局)		
	030 相談員等の経費	1,274,802	489,439			△ 785,363			
	03　就職支援ナビゲーター（障害者支援分）等の配置	444,344	489,439			45,095			
	95083-2129-06-0110 諸謝金	380,536	424,786			44,250	〔安定所〕	424,786(	380,536)
							1　就職支援ナビゲーター（障害者支援分）		
							233人　20.0日　12月　@13,610　1　1/2(雇用負担)	380,536(	380,536)
							2　手話協力員謝金	44,250(	0)
							（1）安定所における職業指導での協力		
							延24,000時間　@2,950　1/2(雇用負担)	35,400(	0)
							（2）事業所における職場定着指導での協力		
							延6,000時間　@2,950　1/2(雇用負担)	8,850(	0)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	1,955	2,394			439	〔安定所〕	2,394(	1,955)
							1　就職支援ナビゲーター（障害者支援分）・職業相談員活動旅費		
							6,058人　@975　0.35　1/2(雇用負担) （局統一単価）	1,034(	1,034)
							（ 6,058人 ＝233人×週1回×52週×1/2 ）		
							2　就職支援ナビゲーター（障害者支援分）経験交流会議専門支援員出席旅費		
							1人　47局　@39,200　1/2(雇用負担) (32,600＋4,400＋2,200)　（局統一単価）	921(	921)
							3　手話協力員活動旅費	439(	0)
							125人　月2回　@975(局統一単価)　12月　0.3　1/2(雇用負担)		
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	61,853	62,259			406	〔安定所〕	62,259(	61,853)
							1　雑役務費		
							（1）手話講習受講料		
							58人　@21,000　1.08　1/2(雇用負担)　0.394 (58人＝233人×1/4)	259(	259)
							2　保険料		
							（1）就職支援ナビゲーター（障害者支援分）	61,429(	61,023)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　社会保険料	56,291(	55,885)
							（ア）平成２８年９月まで	27,977(	27,774)
							380,536千円(就職支援ナビゲーター謝金)　6/12月　(145.97/1,000) 147.04/1,000(料率)		
							料率の内訳 ・健康保険　50.0/1,000 (8.60) ・介護保険　7.90/1,000 (87.37) ・厚生年金　89.14/1,000		
							（イ）平成２８年１０月以降	28,314(	28,111)
							380,536千円(就職支援ナビゲーター謝金)　6/12月　(147.74/1,000) 148.81/1,000(料率)		
							料率の内訳 ・健康保険　50.0/1,000 (8.60) ・介護保険　7.90/1,000 (89.14) ・厚生年金　90.91/1,000		
							イ　労働保険料	5,138(	5,138)
							380,536千円(就職支援ナビゲーター謝金)　13.50/1,000		
							３　子ども・子育て拠出金		
							（１）就職支援ナビゲーター（障害者支援分）	571(	571)
							380,536千円(就職支援ナビゲーター謝金)　1.50/1,000		
	05　ハローワークにおける合理的配慮の先行実施（前年度限りの経費）	44,689	0			△ 44,689			
	95083-2129-06-0110 諸　謝　金	44,250	0			△ 44,250	〔安定所〕		
							１　手話協力員謝金（前年度限りの経費）	0(	44,250)
							（１）安定所における職業指導での協力	0(	35,400)
							（２）事業所における職場定着指導での協力	0(	8,850)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	439	0			△ 439	〔安定所〕		
							１　手話協力員活動旅費（前年度限りの経費）	0(	439)
	20　ハローワークにおける精神障害者への専門的支援の強化	785,769	0			△ 785,769			
	95083-2129-06-0110 諸　謝　金	725,761	0			△ 725,761	〔労働局〕		
							１　ブロック会議講師謝金　3時間　(9,000)(3) @7,000　0人	0(	81)
							〔安定所〕		
							１　精神障害者雇用トータルサポーター謝金	0(	725,680)
							（１）重点配置所　(8,100) 0人日　@20,000	0(	162,000)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
							（2）重点配置所以外 (28,184) 0人日 @20,000	0(563,680)
							計	0(725,761)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	3,288	0			△ 3,288	〔労働局〕	
							1 本省会議への出席 @43,770(局単価) (1) 0回 47人	0(2,057)
							〔安定所〕	
							1 ブロック会議への出席 @26,190(局単価) (1) 0回 47人	0(1,231)
							計	0(3,288)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	16,411	0			△ 16,411	〔労働局〕	
							1 ブロック会議講師旅費 @3,470 (3) 0人	0(10)
							〔安定所〕	0(16,401)
							1 精神障害者雇用トータルサポーター活動旅費	0(12,097)
							(5,443) (8,100) (28,184) (15%) (13,130人日＝（10,800人日＋32,968人日）×30%)	
							（1） (5,443) 0人日 0.5 @3,470	0(9,444)
							（2） (5,443) 0人日 0.5 @975	0(2,653)
							2 本省会議 @39,200(局単価) (1) 0回 47人	0(1,842)
							3 ブロック会議（４ブロック）	
							@26,190(局単価) (1) 0回 94人	0(2,462)
							計	0(16,411)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	40,309	0			△ 40,309	〔労働局〕	
							1 ブロックの会場借料 (1) 0日 @89,600 3ブロック	0(269)
							〔安定所〕	0(40,040)
							1 保険料	0(25,978)
							（1）社会保険料	0(23,791)
							ア 平成２８年９月まで	
							(162,000) @0千円(謝金年額) 1/2 145.97/1,000	0(11,824)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ　平成２８年１０月以降		
							(162,000) @0千円(謝金年額)　1/2　147.74/1,000	0(	11,967)
							（２）労働保険料		
							(162,000) @0千円(謝金年額)　13.50/1,000	0(	2,187)
							２　子ども・子育て拠出金	0(	243)
							(162,000) @0千円(謝金年額)　1.50/1,000		
							３　就職に向けた準備プログラム及び職場実習の実施	0(	7,582)
							（１）準備プログラムの配付資料		
							(4,100) 0部　4頁　@4.32(局単価)　1.08	0(	77)
							（２）職場実習先となった事業主に対する協力謝金		
							(1,901) 0日(延べ)　@2,000	0(	3,802)
							（３）実習保険料　(633) 0人　@5,850	0(	3,703)
							４　庁外活動車借上料　(1,155) 0人日　@5,000　1.08	0(	6,237)
							計	0(	40,309)
	060　福祉、教育、医療から雇用への移行推進事業	21,301	11,680			△ 9,621			
	95083-2129-06-0110 諸　謝　金	3,706	2,013			△ 1,693	〔労働局〕		
							１　移行推進のための意識啓発事業	2,013(	3,706)
							（１）就業促進セミナー講師謝金	762(	914)
							ア　福祉施設、教育機関講師謝金		
							1時間　@8,100　(4) 年3回　47局　0.4	457(	609)
							イ　医療機関講師謝金		
							1時間　@8,100　年2回　47局　0.4	305(	305)
							（２）障害者就労アドバイザー謝金		
							(6) 47局　3施設　(9,900) @8,870	1,251(	2,792)
	95083-2122-08-2010 職　員　旅　費	2,120	913			△ 1,207	〔労働局〕		
							１　移行推進のための意識啓発事業		
							（１）　就業促進セミナー出席職員旅費（局統一単価）	913(	2,120)
							ア　福祉施設、教育機関　(6) 4人　47局　(4) 年3回　@3,470　(0.5) 0.4	783(	1,957)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ 医療機関 1人 47局 年2回 @3,470 (0.5) 0.4 (局統一単価)	130(	163)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	1,631	392			△ 1,239	〔労働局〕		
							1 移行推進のための意識啓発事業	392(	1,631)
							（1） 就業促進セミナー	245(	652)
							ア 福祉施設・教育機関セミナー出席委員等旅費		
							(2) 1人 47局 (4) 年3回 @3,470 (0.4) 0.3 (局統一単価)	147(	522)
							イ 医療機関出席委員等旅費 1人 47局 年2回 @3,470 (0.4) 0.3 (局統一単価)	98(	130)
							（2） 障害者就労アドバイザーによる助言の実施		
							ア 障害者就労アドバイザー訪問旅費		
							(6) 47局 (1) 3施設 @3,470 0.3 (局統一単価)	147(	979)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	13,844	8,362			△ 5,482	〔労働局〕	8,362(	13,844)
							1 印刷製本費		
							（1） 移行推進のための意識啓発事業		
							ア 就業促進セミナーの実施		
							a 福祉施設、特別支援学校	1,407(	2,042)
							セミナー資料		
							(120) 140部 47局 (4) 年3回 @149.4 1.08 (0.5) 0.4	1,274(	1,820)
							セミナー周知用パンフレット		
							5,000部 (4) 年3回 @20.56 1.08 (0.5) 0.4	133(	222)
							2 借料及び損料		
							（1） 移行推進のための意識啓発事業	6,955(	11,802)
							ア 就業促進セミナーの実施	3,300(	4,949)
							a 福祉施設、特別支援学校会場借料		
							47局 (4) 年3回 @32,500 1.08 (0.5) 0.4	1,980(	3,299)
							b 医療機関会場借料		
							47局 年2回 @32,500 1.08 (0.5) 0.4	1,320(	1,650)
							イ 事業所見学会		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							a　バス借料		
							47局　年2回(3)　@90,000　1.08　0.4(0.5)	3,655(	6,853)
	070　改正法の施行のための事例集作成等	8,850	692			△ 8,158			
	95083-2122-08-2010 職　員　旅　費	1,537	692			△ 845	〔労働局〕	692(	1,537)
							1　ブロック別会議（前年度限りの経費）	0(	1,048)
							出席旅費　0人(1)　40局　@26,190（都道府県-ブロック中心地平均）		
							2　事業所別説明会の開催（前年度限りの経費）	0(	489)
							出席旅費　0人(1)　47局　3回　@3,470（都道府県内会議、日帰地区）		
							3　法違反の事業主に対する指導経費		
							（1）出張旅費	692(	0)
							ア　法違反の事業主に対する個別指導（労働局）		
							108件　@3,470（局統一単価）	375(	0)
							［246件（平成28年度予想相談件数）×47局＝11,562件 11,562件×0.25（要指導率）×0.15（要旅費率）×0.25（労働局負担率）＝108件］		
							イ　法違反の事業主に対する個別指導（ハローワーク）		
							325件　@975（局統一単価）	317(	0)
							［246件（平成28年度予想相談件数）×47局＝11,562件 11,562件×0.25（要指導率）×0.15（要旅費率）×0.75（ハローワーク負担率）＝325件］		
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	7,313	0			△ 7,313	〔労働局〕	0(	7,313)
							1　通信運搬費		
							（1）事業所別説明会の開催（前年度限りの経費）		
							開催案内発送費　0団体(3)　@1,230（局統一単価）	0(	4)
							2　借料及び損料		
							（1）事業所別説明会の開催（前年度限りの経費）		
							会場借上料　47局　0回(3)　@48,000円　1.08 （局統一単価、100人～、半日（午後））	0(	7,309)
	082　障害者雇用状況等の調査								
	20　障害者雇用状況報告の集計								
	95083-2122-08-2010 職　員　旅　費	1,763	389			△ 1,374	〔安定所〕		
							1　確認・回収のための事業所訪問	389(	1,763)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（１）障害者雇用状況報告		
							(3,422) (1) 3,466件 @975(局統一単価) 1 1/2(雇用負担) 0.2	338(	1,668)
							（２）障害者雇入れ計画書		
							(194) (1) 518件 @975(局統一単価) 1 1/2(雇用負担) 0.2	51(	95)
	085 発達障害者の特性に応じた支援策の充実・強化	193,830	229,524			35,694			
	10 発達障害者の就労支援者育成事業の推進	9,766	9,676			△ 90			
	95083-2129-06-0110 諸謝金	6,545	6,521			△ 24	〔労働局〕	6,521(	6,545)
							１ 講師謝金	1,691(	1,715)
							（１）事業主向けセミナー		
							(7,100) 47時間 @7,000 0.8（実施率） （47時間＝１人×１回×１時間×47局）	263(	267)
							（２）就労体験事前打合せ		
							(7,100) 161時間 @7,000 0.8（実施率） （161時間＝１人×３社×１時間×37局＋１人×５社×１時間×10局）	902(	914)
							（３）就労体験後懇談会		
							(7,100) 94時間 @7,000 0.8（実施率） （94時間＝１人×１回×２時間×47局）	526(	534)
							２ 就労体験受入謝金 161社 @3,000 10日 （161社＝３社×37局＋５者×10局）	4,830(	4,830)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	249	199			△ 50	〔労働局〕	199(	249)
							１ 事業主向けセミナー参加旅費		
							2人 @975 47局 (1) 0.8	73(	92)
							２ 就労体験事前打合せ参加旅費		
							161社 1人 @975 (1) 0.8	126(	157)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	702	686			△ 16	〔労働局〕	686(	702)
							１ 事業主向けセミナー参加旅費		
							1人 @975 47局 0.8 （講師１名）	37(	37)
							２ 就労体験事前打合せ参加旅費		
							161社 2人 @975 0.8 （講師１名、支援機関職員１名）	251(	251)
							３ 就労体験後懇談会参加旅費（３社実施局）		
							10人 @975 37局 0.8 （講師１名、支援機関職員３名、事業主３社×２名）	289(	289)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							4　就労体験後懇親会参加旅費（５社実施局）		
							(16) 14人　@975　10局　0.8 （講師１名、支援機関職員３名、事業主５社×２名）	109(	125)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	2,270	2,270			0	〔労働局〕	2,270(	2,270)
							1　印刷製本費	823(	823)
							（１）資料作成費	735(	735)
							ア　事業主向けセミナー　2,350部　@152　1.08　0.8 （50部×47局＝2,350部） （軽印刷(A4頁物)、9ポ、50頁）	309(	309)
							イ　就労体験事前打合せ		
							10部　161社　@169.60　1.08　0.8 （軽印刷表物　A4版　9ポ　50枚）	236(	236)
							ウ　就労体験後懇談会（３社実施局）		
							555部　@202　1.08　0.8 （軽印刷(A4頁物)、9ポ、50頁）（15部×37局＝555部）	97(	97)
							エ　就労体験後懇談会（５社実施局）		
							200部　@536　1.08　0.8 （軽印刷（A4頁物）９ポ　30頁）（20部×10局＝200部）	93(	93)
							（２）事業主向けセミナーリーフレット作成費		
							3,350部　@24.22　1.08 （70部×47局＝3,290部＋予備＝3,350部） （リーフレット印刷、片面三色刷）	88(	88)
							2　通信運搬費		
							（１）事業主向けセミナーリーフレット発送費		
							3,350社　@65.6　1.08	237(	237)
							3　借料及び損料		
							（１）事業主向けセミナー会場借上料		
							1回　47局　@14,320　1.08　1 （地方局主催、20～50人、半日(午後)）	727(	727)
							4　保険料		
							（１）　161人　@3,000	483(	483)
	20　若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラムの実施	184,064	219,848			35,784			
	95083-2129-06-0110 諸謝金	154,964	187,660			32,696	〔労働局〕	8,008(	7,976)
							1　発達障害者専門指導監の委嘱		
							47人　月1日　12月　@20,000　1/2(雇用負担)	5,640(	5,640)
							2　発達障害に関する知識等の研修		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）講師謝金 (7,100) 47局　年2回　@7,200　1/2(雇用負担)　338(　334) 3　発達障害者等連絡協議会の設置 (7,100) 47局　12人　@7,200　年1回　1/2　2,030(　2,002) 〔安定所〕 1　就職支援ナビゲーター（発達障害者等支援分）の配置 (90) 110人　月20日　12月　@13,610　1　1/2(雇用負担)　179,652(　146,988) 計　187,660(　154,964)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	1,367	256			△ 1,111	〔安定所〕 1　学校からの誘導　256(　1,367) (20,023) 9,359校　1/5　0.7(要旅費率)　@975(局統一単価)　1/2(雇用負担)　(1) 0.4 (局統一単価)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	3,940	2,661			△ 1,279	〔労働局〕　119(　596) 1　発達障害者専門指導監の委嘱 （1）関係機関への巡回指導 (1) 47人　月1日　12月　@975　1/2(雇用負担)　0.2　55(　275) (局統一単価) 2　発達障害に関する知識等の研修 (1) 47局　1人　年2回　@975　1/2(雇用負担)　0.2　9(　46) (局統一単価) 3　発達障害者等連絡協議会の設置 (1) 47局　12人　@975　年1回　1/2　0.2　55(　275) 〔安定所〕　2,542(　3,344) 1　就職支援ナビゲーター（発達障害者等支援分）の配置 （1）個別求人開拓・職場定着支援・他のハローワークへの巡回相談（月４日） (90) 110人月　4回　12月　0.5　@975　1/2(雇用負担)　(1) 0.2　257(　1,053) (局統一単価) 2　就職支援ナビゲーター（発達障害者等支援分）等の相談・支援スキルの向上 （1）経験交流会の実施 (90) 110人　年1回　@39,200　1　1/2(雇用負担)　2,156(　1,764) (局統一単価、32,600＋4,400＋22,00) 3　発達障害学生に対する就労支援

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（１）就職支援ナビゲーター（発達障害者等支援分）による大学等との連携、地域障害者職業センター見学・相談同行等旅費		
							(90) (1) 110人　月1日　12月　@975(局統一単価)　1/2　0.2	129(	527)
							計	2,661(	3,940)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	23,793	29,271			5,478	〔安定所〕	29,271(	23,793)
							１　保険料		
							（１）就職支援ナビゲーター（発達障害者等支援分）の配置	29,001(	23,572)
							ア　社会保険料	26,575(	21,587)
							（ア）平成２８年９月まで		
							(146,988) (145.97/1,000) @179,652千円(謝金年額)　6/12　147.04/1,000	13,208(	10,728)
							（イ）平成２８年１０月以降		
							(146,988) (147.74/1,000) @179,652千円(謝金年額)　6/12　148.81/1,000	13,367(	10,859)
							イ　労働保険料		
							(146,988) @179,652千円(謝金年額)　13.50/1,000	2,426(	1,985)
							２　子ども・子育て拠出金		
							（１）就職支援ナビゲーター（発達障害者等支援分）の配置		
							(146,988) @179,652千円(謝金年額)　1.50/1,000	270(	221)
	090　難病相談・支援センターと連携した就労支援の強化	125,798	128,900			3,102			
	95083-2129-06-0110 諸　謝　金	99,840	115,912			16,072	〔安定所〕	115,912(	99,840)
							１　難病患者就職サポーターの配置	113,280(	99,840)
							（１）　@16,000　15日　12月　(10) 20人	57,600(	28,800)
							（２）　@16,000　10日　12月　(37) 29人	55,680(	71,040)
							２　事業主向けセミナーの開催会議講師謝金		
							2回　@7,000　2時間　2人　47局	2,632(	0)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	6,728	3,614			△ 3,114	〔安定所〕	3,614(	6,728)
							１　活動旅費　(3,470) (1,408)　@975　1,736人日	1,693(	4,886)
							[(520) (10) 1,040日 ＝ 週1回×52週×20人 (888) (37) 696人日 ＝ 2.0回×12月×29人]		

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							(47) ２　本省会議　@39,200　1回　49人 （局統一単価・本省主催会議パック）	1,921(	1,842)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	19,230	9,374			△ 9,856	〔安定所〕	9,374(	19,230)
							１　印刷製本費	3,700(	2,960)
							(4) （１）連絡協議会の資料作成費　2回　@729.0　20部　47局　1.08 （局統一単価・軽印刷A4頁物　20頁　4号）	1,480(	2,960)
							（２）事業主セミナー用資料作成費		
							2回　@729.0　30部　47局　1.08 （局統一単価・軽印刷A4頁物　20頁　4号）	2,220(	0)
							２　借料及び損料	4,670(	3,553)
							(4) （１）連絡協議会の会場借料　2回　@17,500　47局　1.08 （局統一単価・会場借上料・安定所主催　20人未満）	1,777(	3,553)
							（２）事業主セミナー用会場借料		
							2回　@28,500　47局　1.08 （局統一単価　安定所主催　20～50人）	2,893(	0)
							３　会議費		
							(4) （１）連絡協議会の会議費　2回　20人　@120　47局 （局統一単価）	226(	451)
							４　保険料	778(	4,619)
							（１）社会保険料（前年度限りの経費）	0(	4,230)
							ア　平成２８年９月まで（前年度限りの経費）		
							(28,800)　(145.97/1000) @0千円（謝金年額）　6/12　147.04/1000 内訳　健康保険　50.00 介護保険　8.60 厚生年金　87.37	0(	2,102)
							イ　平成２８年１０月から（前年度限りの経費）		
							(28,800)　(147.74/1000) @0千円（謝金年額）　6/12　148.81/1000 内訳　健康保険　50.00 介護保険　8.60 厚生年金　89.14	0(	2,128)
							（２）労働保険料		
							(28,800) @57,600千円（謝金年額）　13.5/1000	778(	389)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
							5　子ども・子育て拠出金（前年度限りの経費）	
							(28,800) @0千円（謝金年額）　1.5/1000	0(44)
							6　庁外活動車借上料（前年度限りの経費）	
							(1,408) @5,000　0人目　1.08	0(7,603)
	040　若年者等の雇用の安定・促進に必要な経費	3,008,370	2,737,980			△ 270,390		
	010　新卒者就職応援本部の設置に必要な経費	12,620	0			△ 12,620		
	95083-2129-06-0110 諸　謝　金	4,568	0			△ 4,568	〔労働局〕	
							1　本部参与会議等の実施（前年度限りの経費）	
							（1）参与等への謝金	0(4,568)
	95083-2122-08-2010 職　員　旅　費	183	0			△ 183	〔労働局〕	
							1　本部参与会議等の実施（前年度限りの経費）	
							（1）職員旅費	0(183)
	95083-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	550	0			△ 550	〔労働局〕	
							1　本部参与会議等の実施（前年度限りの経費）	
							（1）参与等への旅費	0(550)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	7,319	0			△ 7,319	〔労働局〕	0(7,319)
							1　借料及び損料	
							（1）本部参与会議等の実施（前年度限りの経費）	0(751)
							2　会議費	
							（1）本部参与会議等の実施（前年度限りの経費）	0(97)
							3　印刷製本費	
							（1）新卒応援ハローワーク等の周知	0(1,804)
							ア　周知用リーフレット（学校向け）	0(1,543)
							イ　周知用リーフレット（事業主向け）	0(261)
							4　通信運搬費	
							（1）新卒応援ハローワーク等の周知	
							ア　周知用リーフレット	0(3,351)
							5　賃金	
							（1）新卒応援ハローワーク等の周知	0(1,316)
	016　新卒応援ハローワーク等における新規学卒者等への支援に必要な経費	2,993,655	2,737,980			△ 255,675		
	10　新卒者等就職・採用応援本部に必要な経費	0	12,620			12,620		
	95083-2129-06-0110 諸　謝　金	0	4,568			4,568	〔労働局〕	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1 本部参与会議等の実施
							47都道府県 12人 @8,100 2回 1月 1/2 4,568(0)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	0	183			183	〔労働局〕
							1 本部参与会議等の実施
							47都道府県 4人 @975 2回 1月 1/2 183(0)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	0	550			550	〔労働局〕
							1 本部参与会議等の実施
							47都道府県 12人 @975 2回 1月 1/2 550(0)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	0	7,319			7,319	〔労働局〕 7,319(0)
							1 借料及び損料
							（1）本部参与会議等の実施
							47都道府県労働局 @14,800 2回 1月 1/2 1.08 751(0)
							2 会議費
							（1）本部参与会議等の実施 97(0)
							47都道府県労働局 16人 @120 2回 1月 1/2 1.08
							3 印刷製本費
							（1）新卒応援ハローワーク等の周知 1,804(0)
							ア 周知用リーフレット（学校向け）
							9,654校 50部 @5.92 1.08 1/2 1,543(0)
							イ 周知用リーフレット（事業主向け）
							81,743所 1部 @5.92 1.08 1/2 261(0)
							81,743所 ＝ 817,426所（雇用保険適用事業所（5人以上））× 0.1
							4 通信運搬費
							（1）新卒応援ハローワーク等の周知
							ア 周知用リーフレット 81,743部 @82 1/2 3,351(0)
							5 賃金
							（1）新卒応援ハローワーク等の周知
							47都道府県労働局 5日 @5,600 1月 2回 1/2 1,316(0)
	15 学卒ジョブサポーターの配置	2,585,217	2,321,025			△ 264,192	
	95083-2129-06-0110 諸謝金	2,168,890	1,951,674			△ 217,216	〔安定所〕
							1 学卒ジョブサポーターの配置
							(1,328) 1,195人 @13,610 20日 12月 1 1/2(雇用) 1,951,674(2,168,890)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	468	468			0	〔安定所〕

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
							1　学校との連絡調整旅費	
							20所　@975　4回　12月　1/2（雇用）	468(468)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	11,382	5,121			△ 6,261	〔安定所〕	
							1　学卒ジョブサポーター活動旅費	5,121(11,382)
							（１）求人開拓旅費	2,926(4,878)
							ア　管内旅費	
							(1,328)　(6) 1,195人　@975　4回　0.9　1/2(雇用) 4回　109,499回 ÷ 1,462人 × 0.05 (26年度実績)　(調整率)	2,097(3,496)
							イ　管外旅費	
							(1,328)　(6) 1,195人　@3,470　4回　0.1　1/2(雇用)	829(1,382)
							（２）個別出張相談旅費	2,195(6,504)
							ア　管内旅費	
							(1,328)　(8) 1,195人　@975　3回　0.9　1/2(雇用) 3回　74,672回 ÷ 1,462人 × 0.05 (26年度実積)　(調整率)	1,573(4,661)
							イ　管外活動旅費	
							(1,328)　(8) 1,195人　@3,470　3回　0.1　1/2(雇用)	622(1,843)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	404,477	363,762			△ 40,715	〔安定所〕	363,762(404,477)
							1　借料及び損料	
							（１）学卒ジョブサポーターの配置	39,952(44,214)
							ア　机（レンタル）	
							(664) 598台　@25,200　1.08　1/2(雇用) (664)　(1,328) 598台＝ 1,195台×　1/2	8,138(9,036)
							イ　椅子（レンタル）	
							(1,328) 1,195台　@25,200　1.08　1/2(雇用)	16,262(18,071)
							ウ　レンタカー（レンタル）	
							(66) 60台　@40,000　12月　1.08　1/2（雇用） 60台＝ 1,195台×　1/20	15,552(17,107)
							2　保険料	
							（１）学卒ジョブサポーターの配置	315,050(347,794)
							ア　社会保険料	288,702(318,513)
							（ア）平成２８年９月まで	
							(2,168,890)　(145.97/1,000) 1,951,674千円　6/12　147.04/1,000	143,487(158,297)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（イ）平成２８年１０月以降		
							(2,168,890) (147.74/1,000) 1,951,674千円 6/12 148.81/1,000	145,215	(160,216)
							イ 労働保険料		
							(2,168,890) 1,951,674千円 13.50/1,000	26,348	(29,281)
							３ 子ども・子育て拠出金		
							（１）学卒ジョブサポーターの配置		
							(2,168,890) 1,951,674千円 1.50/1,000	2,928	(3,253)
							４ 自動車維持費		
							（１）学卒ジョブサポーターの配置		
							(66) 60台 @15,000 12月 1.08 1/2(雇用)	5,832	(6,415)
							５ 雑役務費		
							（１）出張相談用求人情報提供アプリケーションの作成（前年度限りの経費）	0	(2,801)
	20 新卒応援ハローワークの設置に必要な経費	352,296	349,704			△ 2,592			
	95083-2129-06-0110 諸謝金	36,936	34,344			△ 2,592	〔安定所〕		
							１ 新卒応援ハローワークの設置		
							（１）臨床心理士謝金		
							(2,736) 2,544日 @9,000 3時間 1/2(雇用) 2.544 = 4日 × 12月 × 53所	34,344	(36,936)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	667	667			0	〔安定所〕		
							１ 新卒応援ハローワークの設置		
							（１）大学等出張相談旅費		
							57所 @975 2人 12月 1/2(雇用)	667	(667)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	55,254	55,254			0	〔安定所〕	55,254	(55,254)
							１ 消耗品費		
							（１）新卒応援ハローワークの設置		
							@11,916,000 1.08/1.05 1/2(雇用) (年間見込額)	6,128	(6,128)
							２ 光熱水料 (年間見込額)		
							（１）新卒応援ハローワークの設置	15,320	(15,320)
							ア 電気料		
							33,090,000 0.7 1.08/1.05 1/2(雇用) 0.9 (年間見込額)	10,721	(10,721)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ　上水道 33,090,000　0.1　1.08/1.05　1/2(雇用)　0.901　1,533(　1,533) (年間見込額)
							ウ　下水道 33,090,000　0.1　1.08/1.05　1/2(雇用)　0.901　1,533(　1,533) (年間見込額)
							エ　ガス料 33,090,000　0.1　1.08/1.05　1/2(雇用)　0.901　1,533(　1,533) (年間見込額)
							3　借料及び損料
							（1）新卒応援ハローワークの設置
							@35,980,000　1.08/1.05　1/2(雇用)　18,504(　18,504) (年間見込額)
							4　雑役務費
							（1）新卒応援ハローワークの設置
							@29,754,000　1.08/1.05　1/2(雇用)　15,302(　15,302) (年間見込額)
	95083-2123-09-5010 土地建物借料	259,439	259,439			0	〔安定所〕
							1　新卒応援ハローワークの設置
							（1）新卒応援ハローワーク土地建物借料
							@504,464,000　1.08/1.05　1/2(雇用)　259,439(　259,439) (年間見込額)
	30　大学生等に対する各種セミナーの実施	2,981	2,981			0	
	95083-2129-06-0110 諸謝金	595	595			0	〔安定所〕
							1　大学生等に対する各種セミナーの実施
							（1）各種セミナー講師謝金
							147回　@8,100　1　1/2(雇用)　595(　595) (147)　(2,447)　(0.06) 147回　2,458回×　0.06
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	128	128			0	〔安定所〕
							1　大学生等に対する各種セミナーの実施
							（1）各種セミナー講師旅費
							147回　@3,470　0.5　1/2(雇用)　128(　128)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	2,258	2,258			0	〔安定所〕
							1　借料及び損料
							（1）大学生等に対する各種セミナーの実施
							ア　各種セミナー会場借料
							147日　@56,900　1.08　0.5　1/2(雇用)　2,258(　2,258) （安定所主催 80-100　1日　局単価）　(会場借上率)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	33 高校生に対する人手不足産業の企業・職業理解の促進支援	6,674	6,674			0	青 H00		
	95083-2122-08-2010 職員旅費	816	816			0	〔安定所〕	816(	816)
							1 地元企業の高校内企業説明会		
							@3,470 5回 47 1/2	408(	408)
							2 学校と地元企業との情報交換連絡会議		
							@3,470 5回 47 1/2	408(	408)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	816	816			0	〔安定所〕	816(	816)
							1 地元企業の高校内企業説明会		
							@3,470 5回 47 1/2	408(	408)
							2 学校と地元企業との情報交換連絡会議		
							@3,470 5回 47 1/2	408(	408)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	5,042	5,042			0	〔安定所〕	5,042(	5,042)
							1 借料及び損料		
							（1）学校等地元企業との情報交換連絡会議		
							@11,400 5回 47 1.08 1/2	1,447(	1,447)
							(地方局 ～20人 午後)		
							2 会議費		
							（1）学校等地元企業との情報交換連絡会議		
							@120 20人 5回 47 1.08 1/2	305(	305)
							3 賃金		
							（1）学校等地元企業との情報交換連絡会議		
							5回 1人 5日 @5,600 47 1/2	3,290(	3,290)
	40 就職問題検討会議の実施	1,287	1,287			0	青 H00		
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	718	718			0	〔労働局〕		
							1 就職問題検討会議の実施		
							（1）高校就職問題連絡会議の実施		
							46人 @31,220 1/2(雇用)	718(	718)
							(東京―都道府県間パック料金)		
							(46)		
							（各道府県教育委員会48＋就職指導委員会2 ）		
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	569	569			0	〔労働局〕	569(	569)
							1 借料及び損料		
							（1）就職問題検討会議の開催		
							ア 会場借上料		
							47都道府県 2回 @9,900 1.08 1/2(雇用)	503(	503)
							(局主催、～20人、午前)		
							2 会議費		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）就職問題検討会議の開催 47都道府県　2回　@108　12人　1.08　1/2(雇用)　66(　66) (12人＝県教育委員会2人、高校長3人(普通科、工業科、商業科)、事業主団体5人、労働局職員2人)
	45　キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップ等の実施	18,910	18,794			△ 116	(青 H00)
	95083-2129-06-0110 諸謝金	3,131	3,005			△ 126	〔労働局〕 1　キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップの実施　3,005(3,131) （1）キャリア探索プログラム講師謝金 (417) 397回　1時間　@8,100　1/2(雇用)　1,608(1,689) (417)　(4,165) 397回＝(3,971回　×　0.1) (26年度実績)　(支援率) （2）ジュニアインターンシップの事前講習講師謝金 (356) 345回　@8,100　1/2(雇用)　1,397(1,442) (356)　(21,341)　(1/6)　(0.1) 345回＝ 20,729社　×　1/6　×　0.1 (26年度実績)　(支援率)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	1,255	724			△ 531	〔労働局〕 1　キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップの実施 （1）キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップ学校訪問旅費 (2,574) 1,485回　@975　1/2(雇用)　724(1,255) (2,574)　(21,341)　(1/3)　(4,165) 1,485回＝20,729社×　1/5　×　1/6（1校あたりの受入先企業数）　＋3,971回×1/5
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	188	181			△ 7	〔労働局〕 1　キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップの実施 （1）キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップ講師旅費 (773) 742回　@975　0.5　1/2(雇用)　181(188) (773)　(417) (356) 742　＝　397＋　345
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	14,336	14,884			548	〔労働局〕　14,884(14,336) 1　印刷製本費　7,410(7,376) （1）キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップの実施　1,139(1,139) ア　協力者名簿の作成 10,340部　@139　1.08　1/2(雇用)　776(776) (軽印刷　A４　50頁　４号　局単価) イ　受入先企業リストの作成 10,340部　@65　1.08　1/2(雇用)　363(363) (軽印刷　A４　20頁　４号　局単価) (10,340　＝　47都道府県　×　2（上半期・下半期）　×110枚（4,963/47）) （2）職業意識形成・就職支援参考書等の作成・配布

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　印刷製本費		
							(339,682) 341,583部　1/2　@68　1.08　1/2(雇用) 341,583部　1,138,611（H26年度高校１年生）×0.3	6,271(	6,237)
							2　雑役務費		
							（１）キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップの実施		
							ア　ジュニアインターンシップ保険料		
							(51,552) 55,361人　@250　1.08　1/2(雇用) （H26参加者数）	7,474(	6,960)
	55　学卒ジョブサポーター経験交流会の実施	2,388	2,388			0			
	95083-2122-08-2010 職　員　旅　費	524	524			0			
							〔労働局〕		
							1　学卒ジョブサポーター経験交流会議の開催		
							40局　1回/年　1人　@26,190　1/2(雇用) （開催局除く）	524(	524)
	95083-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,571	1,571			0	〔安定所〕		
							1　ジョブサポーター経験交流会議の出席旅費		
							40局　1回/年　3人　@26,190　1/2(雇用) （開催局除く）	1,571(	1,571)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	293	293			0	〔労働局〕		
							1　借料及び損料		
							（１）ジョブサポーター経験交流会会場借料		
							7ブロック　1回/年　@83,600　1/2(雇用)	293(	293)
	60　離学者に対する就労支援施策の周知	23,902	22,507			△ 1,395			
	95083-2129-06-0110 諸　謝　金	4,949	4,949			0	〔労働局〕		
							1　離学者支援協議会の実施		
							47都道府県　13人　@8,100　2回　1月　1/2	4,949(	4,949)
	95083-2122-08-2010 職　員　旅　費	92	92			0	〔労働局〕		
							1　離学者支援協議会の実施		
							47都道府県　(2)4人　@975　(2)1回　1月　1/2	92(	92)
	95083-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	596	596			0	〔労働局〕		
							1　離学者支援協議会の実施		
							47都道府県　13人　@975　2回　1月　1/2	596(	596)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	18,265	16,870			△ 1,395	〔労働局〕	16,870(	18,265)
							1　借料及び損料		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（1）離学者支援協議会の実施 47都道府県　@14,800　2回　1月　1/2　1.08　751(　751)
							2　会議費
							（1）離学者支援協議会の実施 (108) 47都道府県　15人　@120　2回　1月　1/2　1.08　91(　82)
							3　雑役務費
							（1）離学者支援用リーフレット資料の作成に要する経費　3,553(　11,370)
							ア　リーフレットデザイン企画費（前年度限りの経費） (308,000) @0　47局　1.08　1/2　0(　7,817)
							イ　ポスター作成デザイン費　@140,000　47局　1.08　1/2　3,553(　3,553) （サイト見積り）
							4　印刷製本費
							（1）離学者支援用リーフレット資料の作成に要する経費　10,641(　4,328)
							ア　リーフレット作成費 (14,234) 37,622部　@10.59　47局　1.08　1/2　10,112(　3,826) 37,622＝　7,073　×　250　÷　47局 7,073＝　4,963　＋　352　＋　781　＋　57　＋　352＋　47　＋　436　＋　57　＋　28 高等学校数 短期大学数 大学数　高専　専修　労働局　安定局　新卒W　わかものHW ※　リーフレット印刷片面一式印刷50,000部　A4
							イ　ポスター作成 (13,395) 14,100部　@69.464　1.08　1/2　529(　502) 14,100部 ＝ 47局　×　300部 ※　300部　＝　2部　×　7,073箇所　÷　47局
							5　通信運搬費
							（1）離学者支援用リーフレット資料の作成に要する経費　1,834(　1,734)
							ア　リーフレット作成費 (6,690) 7,073部　@240　1　1.08　1/2　917(　867) 7,073＝　4,963　＋　352　＋　781　＋　57　＋　352＋　47　＋　436　＋　57　＋　28 高等学校数 短期大学数 大学数　高専　専修　労働局　安定所　新卒HW　わかものHW
							イ　ポスター作成 (6,690) 7,073部　@240　1　1.08　1/2　917(　867)
	046　若者雇用対策法（仮称）の周知広報に必要な経費						
	95083-2122-08-2010 職　員　旅　費	2,095	0			△　2,095	〔労働局〕 1　新制度導入説明会の開催（前年度限りの経費） （1）職員旅費　0(　2,095)
	050　外国人労働者雇用対策費	408,104	371,480			△　36,624	

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	010 雇用対策推進費						２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度 予算額 (15,446) (15,457) (15,454) (15,594) (15,783) 15,446　15,457　15,454　15,594　15,783
	15 外国人雇用状況届出制度の実施	13,418	6,129			△ 7,289	
	95083-2129-06-0110 諸謝金	34	17			△ 17	〔安定所〕 1 事業主指導講師謝金 6人 @5,600(局単価) ( ) 1/2(雇用負担)(1) 17(34) (6人 ＝ 1人 × 6所)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	21	10			△ 11	〔労働局〕 1 事業主指導講師旅費 6人 @3,470 1 ( ) 1/2(雇用負担)(1) 10(21)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	13,363	6,102			△ 7,261	〔労働局〕 2,036(3,894) 1 印刷製本費 1,629(3,314) （１）事業主指導周知リーフレット (36,700) 31,800枚 @10.59(局単価) 1.08 ( ) 1/2(雇用負担)(1) 182(420) [31,800枚 ＝ 500枚 × 47労働局 ＋30枚 × 150所(AB所)＋ 20枚 × 190所(C所) (リーフレットA4)] （２）事業主指導説明資料 10,650部 @251.64(局単価) 1.08 ( ) 1/2(雇用負担)(1) 1,447(2,894) [10,650枚 ＝ 50部 ×47労働局 ＋ 30部 × 150所(AB所) ＋ 20枚× 190所(C所) (タイプ、B5、5号、50頁)] 2 借料及び損料 (17,900) 30会場 @25,100(局単価) 1.08 ( ) 1/2(雇用負担)(1) 407(580) (50人、午後) 〔安定所〕 4,066(9,469) 1 賃金 （１）賃金職員の配置（入力支援） (1,600) 1,400人日 @5,600(局単価) ( ) 1/2(雇用負担)(1) 3,920(8,960) (1,400人日＝35人×20日×2月) 2 借料及び損料 (15,700) 30所 @9,000(局単価) 1.08 ( ) 1/2(雇用負担)(1) 146(509) (10人、午後) 計 6,102(13,363)
	023 適正就労対策費	2,227	1,897			△ 330	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	10　不法就労者外国人対策等に係る連絡会議	1,151	1,067			△ 84			
	95083-2122-08-2010 職員旅費	532	532			0	〔労働局〕　39人　@13,640 （39人＝1人×（47県－開催県8県）×1回/年） （13,640 ＝ 運賃11,440 ＋ 日当2,200）	532(	532)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	619	535			△ 84	〔労働局〕	535(	619)
							1　印刷製本費		
							1,120部　@104.98(局単価)　1.08	127(	127)
							協議会　70部×8ブロック×年1回＝ 560部 労働局　13部 法務局　10部 県警察　10部 本省送付　21部（厚労7法務7警察7） 予備　16部 計　70部		
							幹事会　70部×8ブロック×年1回＝ 560部 労働局　3部 法務局　3部 県警察　3部 本省送付　21部（厚労7法務7警察7） 他ブロック送付　28部（7ブロック×4） 予備　12部 計　70部		
							合計　1,120部（ﾀｲﾌﾟ、B5、20頁、5号）		
							2　借料及び損料		
							(23,700)　(15,700) （8回 @17,900 ＋ 8回 @11,400）1.08 （8回（協議会）＝開催県8県×1回/年、50人、午後） （8回（幹事会）＝開催県8県×1回/年、20人、午後）	253(	340)
							3　会議費　440人　@120	53(	53)
							440人 ＝［(8(幹) ＋ 39(他県) ） × 1回/年 ） ＋（8(幹事）×1回/年）］× 8(ブロック)		
							4　通信運搬費		
							(124) 127千円　0.1　8ブロック　1回/年	102(	99)
	20　日本で就労を希望する外国人に対する適正就労の促進強化								
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	1,076	830			△ 246	〔安定所〕		
							1　雑役務費		
							（1）インターネット掲載資料の翻訳（7ヶ国語（中国語・韓国語・英語・フィリピン語・タイ語・マレー語・インドネシア語））　830(	1,076)	
							ア　英語　@7,000　12枚　1.08	91(	91)
							@7,000＝1枚あたりの翻訳単価 翻訳業者の翻訳基本料金		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							12枚＝1月1枚×12月		
							イ　6ヶ国語（英語以外）　@9,500　6ヶ国語　(16) 12枚　1.08	739(	985)
							@9,500＝1枚あたりの翻訳単価（6カ国語の平均） 翻訳業者の翻訳基本料金 中国語＝　@ 8,500 韓国語＝　@ 8,500 フィリピン語＝　@10,000 タイ語＝　@10,000 マレー語＝　@10,000 インドネシア語＝　@10,000 12枚＝　1月 1枚×12月		
	033 外国人雇用サービスセンター運営費	147,067	143,514			△ 3,553			
	10 留学生に対する総合的な就職支援	63,365	61,967			△ 1,398			
	95083-2129-06-0110 諸謝金	44,385	44,385			0	〔安定所〕	44,385(	44,385)
							1　留学生の職業相談・求人開拓にかかる経費		
							（1）学卒ジョブサポーター（留学生支援分）謝金		
							26人　20日　12月　@13,610　1　1/2(雇用負担)	42,463(	42,463)
							2　留学生に関する各種事業の実施にかかる経費		
							（1）関係機関等連絡会議出席謝金		
							40人　@6,100　1/2(雇用負担) （40人＝委員5人×年2回×4所(東京、大阪、名古屋センター、福岡中央)）	122(	122)
							3　メンタープログラムアドバイス謝金		
							300人日　@12,000　1/2(雇用負担) （300人日＝15安定所×20人日）	1,800(	1,800)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	394	242			△ 152	〔安定所〕	242(	394)
							1　学卒ジョブサポーター（留学生支援分）経験交流会出席旅費		
							4人　@39,200　1回/年　1/2(雇用負担) （ 4人＝東京、大阪、愛知、福岡 ）	78(	78)
							2　大学等出張相談旅費		
							(2)　(23) 1人　20校　@975　1回/月　12月　1/2(雇用負担)	117(	269)
							3　連絡調整旅費		
							4地域　@975　2回/月　12月　1/2(雇用負担)	47(	47)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	2,534	839			△ 1,695	〔安定所〕	839(	2,534)
							1　メンタープログラム大学就職面接会出張旅費		
							300人日　@975　1/2（雇用負担）	146(	146)
							2　学卒ジョブサポーター（留学生支援分）活動旅費	693(	2,388)
							（1）求人開拓旅費	423(	693)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　管内旅費		
							26人　@975　1回/月　12月　1/2(雇用負担)	152(	152)
							イ　管外旅費		
							26人　@3,470　(12) 6回/年　1/2(雇用負担)	271(	541)
							（２）学校訪問旅費	96(	231)
							ア　管内旅費		
							26人　@975　4回/年　1/2(雇用負担)	51(	51)
							イ　管外旅費		
							26人　@3,470　(4) 1回/年　1/2(雇用負担)	45(	180)
							（３）個別出張相談費（前年度限りの経費）	0(	693)
							ア　管内旅費		
							(26) 0人　@975　1回/月　12月　1/2(雇用負担)	0(	152)
							イ　管外旅費		
							(26) 0人　@3,470　1回/月　12月　1/2(雇用負担)	0(	541)
							（４）職場適応指導旅費	96(	231)
							ア　管内旅費		
							26人　@975　4回/年　1年　1/2(雇用負担)	51(	51)
							イ　管外旅費		
							26人　@3,470　(4) 1回/年　1年　1/2(雇用負担)	45(	180)
							（５）留学生向けセミナー出張旅費（前年度限りの経費）	0(	30)
							ア　管内旅費　(8) 0校　@975　1/2(雇用負担)	0(	4)
							イ　管外旅費　(15) 0校　@3,470　1/2(雇用負担)	0(	26)
							（６）学卒ジョブサポーター（留学生支援分）経験交流会出席旅費		
							(26) 4人　@39,200　1回/年　1/2(雇用負担)	78(	510)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	16,052	16,501			449	〔安定所〕	16,501(	16,052)
							1　保険料		
							（１）学卒ジョブサポーター（留学生支援分）	6,856(	6,811)
							ア　社会保険料	6,282(	6,237)
							（ア）平成２８年９月まで		
							42,463千円　6/12　(145.97/1,000) 147.04/1,000	3,122(	3,100)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（イ）平成２８年１０月以降		
							42,463千円　6/12　(147.74/1,000) 148.81/1,000	3,160(	3,137)
							イ　労働保険料		
							42,463千円　13.50/1,000	574(	574)
							２　子ども・子育て拠出金		
							（１）学卒ジョブサポーター（留学生支援分）		
							42,463千円　1.50/1,000	64(	64)
							３　印刷製本費	241(	254)
							（１）留学生向けセミナー配布用資料		
							1,150部　@71　1.08　1/2(雇用負担) (軽印刷　A4　20頁 9ポ)	44(	44)
							（２）集団面接会配布資料		
							1,150部　@145　1.08　1/2(雇用負担) (軽印刷　A4　50頁 5号)	90(	90)
							（３）就職希望登録票　印刷		
							(11,858) 10,439枚　@4.13　1.08　1/2(雇用負担) (H26留学生数　139,185 × 1/4 × 0.3(登録率))	23(	26)
							（４）就職内定状況調査票　印刷	77(	87)
							(11,858) 10,439枚　1.1(予備)　@4.13　3回/年　1.08　1/2(雇用負担)		
							（５）関係機関等連絡会議配布用資料		
							40人　@346.07　1.08　1/2(雇用負担)	7(	7)
							４　通信運搬費	2,925(	3,233)
							（１）求人開拓に関する経費	1,510(	1,626)
							ア　電話通信料	998(	1,075)
							(28) 26人　@160　2回/日　20日　12月　1/2(雇用負担)		
							イ　郵送料	512(	551)
							(28) 26人　@82　2通/日　20日　12月　1/2(雇用負担)		
							（２）各種調査に関する経費	1,415(	1,607)
							ア　就職内定状況調査票	1,412(	1,604)
							(11,858) 10,439枚　1.1(予備)　@82　3回/年　1/2(雇用負担)		
							イ　関係機関等連絡会議開催通知		
							40人　@134　1/2(雇用負担)	3(	3)
							５　借料及び損料	6,415(	5,690)
							（１）集団面接会会場借料	2,280(	1,240)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ア　東京		
							(1,170,000) @2,851,200　1回/年　1/2(雇用負担) （新宿NSビル全展示ホール）	1,426(	585)
							イ　大阪		
							(500,000) @648,000　1回/年　1/2(雇用負担) （大阪国際会議場イベントホール）	324(	250)
							ウ　愛知		
							(450,000) @560,000　1回/年　1/2(雇用負担) （名古屋東急国際会議場センチュリーホール）	280(	225)
							エ　福岡		
							(360,000) @500,000　1回/年　1/2(雇用負担) （福岡国際会議場多目的ホール）	250(	180)
							（２）関係機関との連絡会議の開催		
							@9,000　2回/年　4箇所　1/2(雇用負担) （安定所主催、20人以下、午後、局単価）	36(	36)
							（３）パソコン（レンタル）		
							(28) 26人　@24,330　12月　1.08　1/2(雇用負担)	4,099(	4,414)
	20　外国人職業紹介等サービス事業	31,996	30,479			△ 1,517			
	95083-2129-06-0110 諸謝金	30,095	28,565			△ 1,530	〔安定所〕	28,565(	30,095)
							１　職業相談員（外国人等担当）謝金		
							11人　20日　12月　@8,890　1　1/2(雇用負担) （東京6人、大阪3人、名古屋2人）	11,735(	11,735)
							２　通訳謝金		
							(2,160) 1,980人日　@17,000　1/2(雇用負担) （ 1,980人日 ＝ 11人 × 15日 × 12月 ） （ 東京5人、大阪3人、名古屋3人 ）	16,830(	18,360)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	1,901	1,914			13	〔安定所〕	1,914(	1,901)
							１　保険料（職業相談員（外国人等相当））	1,896(	1,883)
							（１）社会保険料	1,737(	1,724)
							ア　平成２８年９月まで		
							(145.97/1,000) 11,735千円　6/12月　147.04/1,000(料率)	863(	857)
							イ　平成２８年１０月以降		
							(147.74/1,000) 11,735千円　6/12月　148.81/1,000(料率)	874(	867)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
							（2）労働保険料	
							11,735千円　13.50/1,000	159(159)
							2　子ども・子育て拠出金　11,735千円　1.50/1,000	18(18)
	30　雇用管理サービス事業							
	95083-2129-06-0110 諸謝金	2,088	2,088			0	〔安定所〕	
							1　雇用管理アドバイザーの配置	
							29人日　12月　@12,000　1/2(雇用負担)	2,088(2,088)
							［29人日 ＝ 東京15人日 ＋ 大阪6人日 ＋ 名古屋4人日 ＋ 福岡4人日(H26実績)］	
	40　センターの設置・運営に係る経費	49,618	48,980			△ 638		
	95083-2122-08-2010 職員旅費	27	27			0	〔安定所〕	
							1　施設を管理・巡回するための経費	
							(25) 54千円(H26実績)　1/2(雇用負担)	27(27)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	9,788	9,150			△ 638	〔安定所〕	9,150(9,788)
							1　光熱水料	4,085(4,326)
							（1）電気料	
							(3,658)　(25) 3,475千円(H26実績)　1/2(雇用負担)	1,738(1,829)
							（2）上水道	
							(990)　(25) 941千円(H26実績)　1/2(雇用負担)	471(495)
							（3）下水道	
							(1,050)　(25) 945千円(H26実績)　1/2(雇用負担)	473(525)
							（4）ガス料	
							(2,954)　(25) 2,806千円(H26実績)　1/2(雇用負担)	1,403(1,477)
							2　通信運搬費	
							（1）電話料	
							(2,806)　(25) 1,920千円(H26実績)　1/2(雇用負担)	960(1,403)
							3　借料及び損料	
							（1）コピー機借上料	
							(3,854)　(25) 2,839千円(H26実績)　1/2(雇用負担)	1,420(1,927)
							4　雑役務費	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）共益費		
							(4,208)　(25) 5,313千円(H26実績)　1/2(雇用負担)	2,657(	2,104)
							5　消耗品費		
							(25) 56千円(H26実績)　1/2(雇用負担)	28(	28)
	95083-2123-09-5010 土地建物借料	39,803	39,803			0	〔安定所〕	39,803(	39,803)
							1　大阪センター　@23,293千円　1/2（雇用負担）	11,647(	11,647)
							2　名古屋センター　@15,457千円　1/2（雇用負担）	7,729(	7,729)
							3　東京センター　@40,855千円　1/2(雇用負担)	20,427(	20,427)
	034　外国人雇用サービスコーナー等運営費	245,392	219,940			△ 25,452			
	10　日系人に対する情報提供基盤の整備	1,241	1,243			2			
	95083-2129-06-0110 諸　謝　金	1,067	1,067			0	〔安定所〕		
							1　職業相談員（外国人等担当）		
							1人　@8,890　20日　12月　1　1/2(雇用負担)	1,067(	1,067)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	174	176			2	〔安定所〕	176(	174)
							1　保険料（職業相談員（外国人等担当））	174(	172)
							（1）社会保険料	159(	157)
							ア　平成２８年９月まで		
							(145.97/1,000) 1,067千円　6/12月　147.04/1,000	79(	78)
							イ　平成２８年１０月以降		
							(147.74/1,000) 1,067千円　6/12月　148.81/1,000	80(	79)
							（2）労働保険料		
							1,067千円　13.50/1,000	15(	15)
							2　子ども・子育て拠出金		
							1,067千円　1.50/1,000	2(	2)
	50　外国人雇用サービスコーナー等における総合的な就職支援	244,151	218,697			△ 25,454			
	95083-2129-06-0110 諸　謝　金	226,683	201,863			△ 24,820	〔安定所〕	201,863(	226,683)
							1　就労支援ナビゲーター		
							4人　20日　12月　@13,610　1　1/2	6,533(	6,533)
							2　通訳	195,330(	220,150)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（通常所分）		
							(19,420) 16,500人日 @17,000 1/2(雇用負担)	140,250(	165,070)
							（重点所分）		
							27人 20日 12月 @17,000 1/2(雇用負担)	55,080(	55,080)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	294	147			△ 147	〔安定所〕		
							１ 日系人集住地域担当者連絡会議出席旅費		
							15人 @39,200 1/2(雇用負担) (1) 0.5 (15人＝6労働局＋9安定所) (本省主催 東京－都道府県間平均)	147(	294)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	117	59			△ 58	〔安定所〕		
							１ 就職支援ナビゲーター活動旅費		
							4人 5日 12月 @975 1/2 (1) 0.5	59(	117)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	12,776	12,659			△ 117	〔安定所〕	12,659(	12,776)
							１ 保険料	9,949(	9,882)
							（１）就職支援ナビゲーター	1,056(	1,049)
							ア 社会保険料	967(	960)
							（ア）平成２８年９月まで		
							6,533千円 6/12 (145.97/1,000) 147.04/1,000	481(	477)
							（イ）平成２８年１０月以降		
							6,533千円 6/12 (147.74/1,000) 148.81/1,000	486(	483)
							イ 労働保険料		
							6,533千円 13.50/1,000	89(	89)
							（２）通訳員	8,893(	8,833)
							ア 社会保険料	8,149(	8,089)
							（ア）平成２８年９月まで		
							55,080千円 6/12 (145.97/1,000) 147.04/1,000	4,050(	4,020)
							（イ）平成２８年１０月以降		
							55,080千円 6/12 (147.74/1,000) 148.81/1,000	4,099(	4,069)
							イ 労働保険料		
							55,080千円 13.50/1,000	744(	744)
							２ 子ども・子育て拠出金	93(	93)
							（１）就職支援ナビゲーター		
							6,533千円 1.50/1,000	10(	10)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
							（２）通訳員	
							55,080千円　1.50/1,000	83(83)
							3　光熱水量	1,275(1,238)
							（１）電気代	
							(2,040)　(25) 2,090千円(H26実績)　1/2(雇用負担)	1,045(1,020)
							（２）上水道	
							(88)　(25) 98千円(H26実績)　1/2(雇用負担)	49(44)
							（３）下水道	
							(98)　(25) 102千円(H26実績)　1/2(雇用負担)	51(49)
							（４）ガス料	
							(250)　(25) 260千円(H26実績)　1/2(雇用負担)	130(125)
							4　通信運搬費	
							（１）電話料	
							(1,030)　(25) 709千円(H26実績)　1/2(雇用負担)	355(515)
							5　借料及び損料	
							（１）コピー機借上料	
							(578)　(25) 407千円(H26実績)　1/2(一般負担)	204(289)
							6　雑役務費	
							（１）庁舎清掃費等	
							(1,478)　(25) 1,525千円(H26実績)　1/2(一般負担)	763(739)
							7　消耗品費	
							(25) 40千円(H26実績)　1/2(一般負担)	20(20)
	95083-2123-09-5010 土地建物借料	4,281	3,969			△ 312		
							1　土地建物借料	
							(8,562)　(25) 7,937千円(H26実績)　1/2(雇用負担)	3,969(4,281)
	070　非正規雇用労働者の雇用の安定・促進に必要な経費							
	005　多様で安心できる働き方の普及・拡大事業	11,445	3,454			△ 7,991		
	95083-2129-06-0110 諸　謝　金	1,523	297			△ 1,226	〔労働局〕	

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							1　セミナー講師謝金 (8,100) (1) 1人　@7,900　2回　2時間　47局　0.2(実績見合)　297(1,523)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	183	92			△ 91	〔労働局〕 1　セミナー職員出席旅費 (1) 2人　47局　@975　2回　0.5(実績見合)　92(183)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	645	522			△ 123	〔労働局〕 1　セミナー講師出席に係る経費 (3,430) (1) 2人　@3,470　2回　47局　0.8(実績見合)　522(645)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	9,094	2,543			△ 6,551	〔労働局〕　2,543(9,094) 1　印刷製本費 （1）セミナー開催経費　1,998(4,582) ア　開催案内リーフレット作成費 (270) (1) 250企業　47局　@55.01　1.08　698(698) （A4、片面2色） イ　開催案内ポスター作成費 (25) (1) 20枚　47局　@249.85　1.08　254(293) （B2、4色刷） ウ　セミナー資料作成費 (90) (849.00) (1) 100部　47局　@206.00　1.08　1,046(3,591) (45部×２回)　（軽印刷、A4、20頁、5号） 2　借料及び損料 （1）セミナー開催経費 ア　セミナー会場借料 (48,000) (1) (1) 1時間　47局　@17,900　2回　1.08　0.3(実績見合)　545(4,512)
	040 男女均等雇用対策費						22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 予算額　(122,404) (114,923) (106,616) (101,180) (104,815) 122,404　114,923　106,616　101,180　104,815 決算額 不用額
200	01-95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	102,080	100,566			△ 1,514	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 予算額　(122,404) (114,923) (106,616) (101,180) (104,815) 122,404　114,923　106,616　101,180　104,815 決算額
	010 都道府県労働局一般運営経費						
	006 一般運営費（雇児局総務課）						

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95083-2122-08-2010 職　員　旅　費	2,872	2,344			△ 528	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予　算　額　(3,634) (3,524) (3,524) (3,524) (2,926) 3,634　3,524　3,524　3,524　2,926
							１　全国労働局雇用均等室長会議出席旅費
							46 人　(31,220) (1.0) @31,840 円 0.8　1,172(1,436)
							２　人事関係旅費　1,172(1,436)
							(31,220) (1.0) 46人 @31,840円 1回 0.8
							計　2,344(2,872)
	015　女性労働者等の啓発等経費						
	005　家内労働対策周知啓発経費	1,817	1,817			0	
	95083-2122-08-2010 職　員　旅　費	452	452			0	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予　算　額　(1,044) (672) (672) (672) (452) 1,044　672　672　672　452
							１　最低工賃制度実地調査旅費
							労働局分　65人 @3,470　226(226)
							２　家内労働概況調査旅費
							労働局分　65人 @3,470　226(226)
							計　452(452)
	95083-2123-09-1010 庁　費	1,365	1,365			0	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予　算　額　(2,294) (5,573) (1,554) (1,554) (5,039) 2,294　5,573　1,554　1,554　5,039
							１　印刷製本費　192(192)
							（１）　家内労働概況調査
							調査票　6,000部 @8.12 1.08　53(53)
							（２）　最低工賃決定改正調査
							調査票　6,000部 @8.12 1.08　53(53)
							（３）　最低工賃決定広告経費　12,000枚 @6.67 1.08　86(86)
							２　通信運搬費
							（１）　家内労働概況調査、最低工賃決定改正調査　1,173(1,173)
							ア　調査票送付　6,000通 @82　492(492)
							イ　調査票返信　1,600通 @82　131(131)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ウ 調査票返送 47局 @1,234 58(58)
							エ 最低工賃決定広告経費 6,000通 @82 492(492)
							計 1,365(1,365)
	020 雇用均等行政機能強化費	73,676	73,623			△ 53	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (75,389) (75,554) (73,662) (73,830) (73,845) 75,389 75,554 73,662 73,830 73,845
							（要求要旨）
							労働における男女平等、母性保護対策の推進、労働に関する女性の地位向上対策の推進等行政の円滑な運営を期するため、協助員を都道府県労働局雇用均等室に設置し、行政の機能強化による事務の能率化を図るとともに、行政の末端浸透を図るために必要な経費である。
	95083-2111-05-0730 雇用均等行政特別協助員手当	72,922	72,922			0	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (72,922) (72,922) (72,922) (72,922) (72,922) 72,922 72,922 72,922 72,922 72,922
							1 協助員活動経費
							特別協助員手当 72,922(72,922)
							145 人 月 7 日 12 月 @ 5,987 円
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	593	542			△ 51	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度
							予算額 (1,480) (1,589) (585) (753) (764) 1,480 1,589 585 753 764
							1．協助員活動経費
							特別協助員活動旅費
							145人 (5) 年4回 @3,470 0.1（要旅費率） 201(252)
							2．推進員会議経費
							推進員会議出席旅費
							983人 @3,470 0.2（要旅費率） 0.5（出席率） 341(341)
	95083-2123-09-1010 庁費	161	159			△ 2	1．通信運搬費
							会議開催通知 983人 @82 81(81)
							2．会議費
							賄費
							983人 @150 (0.5) 0.49（出席率） 1.08 78(80)
							計 159(161)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	030　男女雇用機会均等推進対策費	5,641	6,226			585	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 予算額 (20,118) 20,118　(14,527) 14,527　(11,510) 11,510　(8,426) 8,426　(7,055) 7,055 1　制度是正指導強化経費　3,017(4,532) 2　紛争解決援助経費　777(1,109) 3　女性活躍推進法周知広報等経費　2,432(0) 計　6,226(5,641)
	95083-2129-06-0110 諸謝金	96	95			△ 1	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 予算額 (456) 456　(384) 384　(384) 384　(192) 192　(96) 96 紛争解決援助経費 紛争解決アドバイザー謝金　6人　(16,000) @15,700　95(96)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	2,276	2,449			173	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 予算額 (8,639) 8,639　(5,735) 5,735　(4,603) 4,603　(3,471) 3,471　(2,959) 2,959 1　制度是正指導強化経費 事業所訪問旅費　(600) 500所　@3,470　(1.0) 0.75　1,301(2,082) 2　紛争解決援助経費 現地事情調査旅費　(56) 47人　@3,470　(1.0) 0.75　122(194) 3．女性活躍推進法周知広報等経費　1,026(0) イ　周知啓発経費 事業場指導旅費（県内）　300事業場　@3,470　0.75　781(0) ロ　行動計画策定指導強化経費 事業主説明会旅費（県内）　1人　94回　@3,470　0.75　245(0) （47局 × 2回 ＝ 94回） 計　2,449(2,276)
	95083-2123-09-1010 庁費	3,269	3,682			413	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 予算額 (11,023) 11,023　(8,408) 8,408　(6,523) 6,523　(4,763) 4,763　(4,000) 4,000 1　印刷製本費　1,130(1,493) （1）制度是正指導強化経費　495(966)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ 制度是正事情聴取通知状		
							(4.84) 4,000部 @3 1.08	13(	21)
							ロ 指導・勧告実施通知状 (4.84) 4,000部 @3 1.08	13(	21)
							ハ 過料通知状（事務所・裁判所）		
							(11.52) 400部 @14 1.08	6(	5)
							ニ 男女賃金格差解消パンフレット		
							(10,000) 5,000部 @34.89 1.08	188(	377)
							ホ 事業所向け指導・啓発資料		
							(11,960) (41.97) 5,000部 @51 1.08	275(	542)
							（2）紛争解決援助経費	355(	527)
							イ 紛争援助事情聴取通知状		
							(800) (11.52) 400部 @14 1.08	6(	10)
							ロ 助言・指導・勧告実施通知状		
							(11.52) 400部 @14 1.08	6(	5)
							ハ 雇用均等室パンフレット		
							(10,000) (34.89) 4,000部 @66.8 1.08	289(	377)
							ニ 紛争解決援助制度周知用リーフレット		
							(10,000) 4,000部 @12.50 1.08	54(	135)
							（3） 女性活躍推進法周知広報等経費		
							イ 周知啓発経費	280(	0)
							（イ） 説明会開催案内書		
							4,000部 @14 1.08	60(	0)
							（ロ） 説明会資料 4,000部 @51 1.08	220(	0)
							2 通信運搬費	1,756(	1,268)
							（1）制度是正指導強化経費	663(	976)
							イ 事業所あて報告徴収票の発送費		
							(4,000) 2,000事業所 @82	164(	328)
							ロ 制度是正事案結果の本省発送費		
							(400) (401) 350事務所 @510	179(	160)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							ハ　指導・勧告文書　(4,000) 2,000事務所　@82　164(328)
							二　過料通知状発送費（事務所・裁判所）
							(400) 350事務所　@82　29(33)
							ホ　男女賃金格差解消パンフレット発送費　127(127)
							（イ）発送費　47局　@1,275　60(60)
							（ロ）委託費　47局　@1,320　1.08　67(67)
							（2）紛争解決援助経費　205(292)
							イ　紛争解決援助事情聴取通知状発送費
							(800) 350事務所　@82　29(66)
							ロ　紛争解決援助事案結果報告の本省発送費
							(400) (247) 350事務所　@140　49(99)
							ハ　雇用均等室パンフレット発送費　127(127)
							（イ）発送費　47局　@1,275　60(60)
							（ロ）委託費　47局　@1,320　1.08　67(67)
							（3）女性活躍推進法周知広報等経費　888(0)
							イ　周知啓発経費
							（イ）　説明会開催案内書発送費
							4,000部　@82　328(0)
							ロ　行動計画策定指導強化費
							（ロ）　行動計画策定関係発送費
							4,000部　@140　560(0)
							3　借料及び損料　796(508)
							（1）制度是正指導強化経費
							集団説明会会場借上料　47ヶ所　(10,000) @11,000　1.08　558(508)
							（2）　女性活躍推進法周知広報等経費
							説明会会場借上料　20回　@11,000　1.08　238(0)
							計　3,682(3,269)
	040　育児・介護休業法対策推進費	4,189	4,272			83	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(7,764) 7,764	(5,107) 5,107	(4,561) 4,561	(4,081) 4,081	(4,170) 4,170

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95083-2122-08-2010 職員旅費	646	646			0	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額 (1,849) (1,283) (638) (638) (646) 1,849　1,283　638　638　646
							１　集団指導会議出席等旅費
							集団・個別指導旅費　243(243)
							70 人　@3,470
							２　紛争解決援助経費
							現地事情調査旅費　116人　@3,470　403(403)
							計　646(646)
	95083-2123-09-1010 庁費	3,543	3,626			83	２２年度　２３年度　２４年度　２５年度　２６年度
							予算額 (5,915) (3,824) (3,923) (3,443) (3,524) 5,915　3,824　3,923　3,443　3,524
							１　印刷製本費　2,053(2,053)
							（１）集団指導会議経費　1,525(1,525)
							イ　集団指導会議開催通知書の印刷
							560枚　@4.32　1.08　3(3)
							ロ　事業所向け指導啓発資料
							34,000部　@41.46　1.08　1,522(1,522)
							（２）紛争解決援助経費　528(528)
							イ　紛争援助事情聴取通知状
							760部　@10.68　1.08　9(9)
							ロ　助言・指導・勧告実施通知状
							760部　@10.68　1.08　9(9)
							ハ　紛争解決援助制度周知用リーフレット
							38,000部　@12.43　1.08　510(510)
							２　通信運搬費　456(456)
							（１）集団指導会議経費　173(173)
							イ　集団指導会議開催通知送料
							560通　@82　46(46)
							ロ　事業所向け指導啓発資料　127(127)
							（イ）　発送費　47局　@1,275　60(60)
							（ロ）　委託費　47局　@1,320　1.08　67(67)
							（２）紛争解決援助経費　283(283)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							イ　紛争援助事情聴取通知状等発送費 760件　@82　62(　62) ロ　紛争解決援助事案結果報告の本省発送費 380件　@247　94(　94) ハ　紛争解決援助制度周知用リーフレット　127(　127) （イ）　発送費　47局　@1,275　60(　60) （ロ）　委託費　47局　@1,320　1.08　67(　67) 3　借料及び損料 （1）　集団指導会議会場借料　47回　2時間　@11,000　(1.00) 1.08　1,117(　1,034) 計　3,626(　3,543)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	050 少子化対策費						
	010 次世代育成支援対策に必要な経費	8,083	6,453			△ 1,630	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (6,019) (5,038) (5,035) (4,917) (7,451) 6,019 5,038 5,035 4,917 7,451
	95083-2122-08-2010 職員旅費	2,447	1,846			△ 601	
							1 個別指導旅費 (235) 140人 @3,470 486(815)
							2 集団指導会議出席旅費 (73) 47人 @3,470 163(253)
							3 次世代法説明会出席旅費（本省開催）
							(31,220)(0.94) 47人 @31,840 0.80 1,197(1,379)
							計 1,846(2,447)
	95083-2123-09-1010 庁費	5,636	4,607			△ 1,029	1 印刷製本費
							(18,000) （1）集団指導会議開催費 14,000部 @4.32 1.08 65(84)
							2 通信運搬費 3,425(4,472)
							(18,000) （1）集団指導会議開催費 14,000事業所 @82 1,148(1,476)
							(50) （2）周知広報資料の発送費 38か所 47局 @1,275 2,277(2,996)
							3 借料及び損料
							（1）集団指導会議開催費
							(100) (10,000) 集団指導会議会場借料 94回 @11,000 1.08 1,117(1,080)
							集団指導会議会場借料
							計 4,607(5,636)
	060 短時間労働者対策推進費	5,802	5,831			29	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (6,142) (4,928) (6,098) (4,176) (3,877) 6,142 4,928 6,098 4,176 3,877
	95083-2122-08-2010 職員旅費	2,063	2,092			29	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 予算額 (4,250) (3,364) (3,364) (2,242) (1,881) 4,250 3,364 3,364 2,242 1,881
							1 短時間労働者の雇用管理の改善等に関する指導のための経費
							個別指導旅費 320人 @3,470 0.3 333(333)
							2 短時間労働者の均衡処遇の更なる推進のための周知等経費 1,759(1,730)
							（1）雇用均等室担当者全国会議出席旅費
							(31,220) 46人 @31,840 1,465(1,436)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
							（2）事業場等に対する集団説明会
							94人　@3,470　0.3　98(98)
							（3）紛争解決援助現地調査旅費
							188人　@3,470　0.3　196(196)
							計　2,092(2,063)
	95083-2123-09-1010 庁費	3,739	3,739			0	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度
							(1,892) (1,564) (2,734) (1,934) (1,996)
							予算額　1,892　1,564　2,734　1,934　1,996
							1　印刷製本費　233(233)
							（1）短時間労働者の雇用管理の改善等に関する指導のための経費　57(57)
							イ　制度是正事情聴取通知状　5,000部　@4.84　1.08　26(26)
							ロ　指導・勧告実施通知状　4,000部　@4.84　1.08　21(21)
							ハ　過料通知状（事務所・裁判所）
							200部　@48.05　1.08　10(10)
							（2）紛争解決援助経費　176(176)
							イ　紛争解決事情聴取通知状　500部　@20.32　1.08　11(11)
							ロ　助言・指導・勧告実施通知状
							300部　@20.32　1.08　7(7)
							ハ　紛争解決援助制度周知用リーフレット
							10,000部　@14.60　1.08　158(158)
							2　通信運搬費　2,472(2,472)
							（1）短時間労働者の雇用管理改善等に関する指導のための経費　754(754)
							イ　事業所あて報告徴収票の発送費
							5,000事業所　@82　410(410)
							ロ　指導・勧告文書発送費　4,000事業所　@82　328(328)
							ハ　過料通知状（事務所・裁判所）
							200事業所　@82　16(16)
							（2）紛争解決援助経費　230(230)
							イ　紛争援助事情聴取通知状発送費
							500件　@82　41(41)
							ロ　助言・指導・勧告文書　300件　@82　25(25)
							ハ　紛争解決援助事案結果報告の本省発送費
							150件　@247　37(37)
							二　紛争解決援助制度周知用リーフレット　127(127)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（イ）発送費　47局　@1,275	60(	60)
							（ロ）委託費　47局　@1,320　1.08	67(	67)
							（3）短時間労働者の均衡処遇の更なる推進のための周知等経費		
							16,000事業所　@93	1,488(	1,488)
							3　借料及び損料		
							事業主等に対する集団説明会会場借料		
							94回　@11,000	1,034(	1,034)
	045　若年者等職業能力開発支援費	0	1,462,437			1,462,437			
201	05-08　若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費								
	005　若者職業的自立支援推進事業								
	08085-2125-14-9611 職業能力開発支援事業委託費	0	1,448,613			1,448,613	（委託先）民間団体		
							若者職業的自立支援推進事業	1,448,613(	0)
202	10-95　若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	0	13,824			13,824			
	005　若者職業的自立支援推進事業								
	95016-2123-09-1010 庁費	0	12,158			12,158	1　人件費		
							68人　@5,600　21日　3月　0.5（折半）	11,996(	0)
							2　労働保険料		
							68人　@352.8千円　13.50/1000　0.5（折半） [　352.8千円　＝　賃金総額　]	162(	0)
							計	12,158(	0)
	010　外国人技能実習機構の運営等に必要な経費								
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	1,666			1,666	1　地方人材育成支援担当官活動旅費	1,666(	0)
							（1）改善命令実施旅費　@3,470　240件	833(	0)
							（2）立入検査実施旅費　@3,470　240件	833(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	090　中央労働委員会	1,545,209	1,535,829			△ 9,380	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(1,696,518) 1,696,518	(1,678,136) 1,678,808	(1,518,634) 1,686,317	(1,491,653) 1,561,199	(1,569,124) 1,645,909
移流用額	0				
予算現額	1,696,518	1,678,136	1,518,634	1,491,653	1,569,124
支出済額	1,558,176	1,527,925	1,426,450	1,395,867	1,523,539
不用額	138,342	150,211	92,184	95,786	45,585

区分	26年度予算額	流用等増△減額	予算現額	支出済額	不用額
職員基本給	685,758	△26,594	659,164	649,439	9,725
職員諸手当	347,541	△2,870	344,671	339,498	5,173
超過勤務手当	77,043	△38,340	38,703	38,500	203
短時間勤務職員給与	25,007	△7,302	17,705	15,265	2,440
委員手当	256,731	△1,329	255,402	247,231	8,171
子ども手当	4,820	△350	4,470	3,270	1,200
諸謝金	1,338	0	1,338	1,305	33
報償費	0	0	0	0	0
職員旅費	8,655	0	8,655	6,186	2,469
委員等旅費	16,232	0	16,232	14,757	1,475
証人等旅費	1,441	0	1,441	605	836
庁費	193,032	0	193,032	184,750	8,282
公益事業等賃金調査費	14,695	0	14,695	9,626	5,069
各所修繕	13,465	0	13,465	13,082	383
自動車重量税	25	0	25	25	0
予納金	126	0	126	0	126

	010　中央労働委員会共通費						
(203)	01-95　中央労働委員会に必要な経費	1,187,319	1,184,218			△ 3,101	

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	(1,307,127) 1,307,127	(1,300,726) 1,301,398	(1,163,076) 1,304,133	(1,141,243) 1,210,789	(1,192,189) 1,267,645
決算額	1,231,374				

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考

区分	職員基本給	職員諸手当	超過勤務手当	短時間勤務職員給与	児童手当	庁費	各所修繕	計
中央労働委員会に必要な人件費	613,062 (616,906)	309,349 (310,639)	75,469 (75,922)	25,430 (21,070)				1,023,310 (1,024,537)
中央労働委員会地方事務所に必要な人件費	25,253 (25,253)	14,569 (14,569)	0 (0)	0 (0)				39,822 (39,822)
中央労働委員会共通経費						95,975 (97,635)		95,975 (97,635)
中央労働委員会一般管理経費					4,800 (4,800)	8,020 (7,819)	12,291 (12,706)	25,111 (25,325)
計	638,315 (642,159)	323,918 (325,208)	75,469 (75,922)	25,430 (21,070)	4,800 (4,800)	103,995 (105,454)	12,291 (12,706)	1,184,218 (1,187,319)

001 中央労働委員会に必要な人件費	1,024,537	1,023,310		△ 1,227	（要求要旨） 中央労働委員会給与に伴う経費である。	
001 既定定員に伴う経費	889,843	1,018,950		129,107		
95016-2111-02-0000 職員基本給	531,445	613,062		81,617	既定定員 98人	
02-0100 職員俸給	437,847	501,640		63,793	1 給与改善分	0(0)
02-0200 扶養手当	10,296	14,436		4,140	1 給与改善分	0(0)
02-0300 地域手当	83,302	96,986		13,684	1 給与改善分	0(0)
95016-2111-03-0000 職員諸手当	268,207	309,349		41,142		
03-0100 管理職手当	14,639	18,887		4,248	1 給与改善分	0(0)
03-0200 初任給調整手当	0	0		0	1 給与改善分	0(0)
03-0300 通勤手当	18,442	19,878		1,436	1 給与改善分	0(0)
03-0700 期末手当	130,061	148,056		17,995	1 給与改善分	0(0)
03-0800 勤勉手当	78,053	91,392		13,339	1 給与改善分	0(0)
03-1100 住居手当	4,860	5,196		336	1 給与改善分	0(0)
03-1200 単身赴任手当	552	854		302		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0		
	03-1700 広域異動手当	0	656			656		
	03-1800 専門スタッフ職調整手当	0	0			0		
	03-1900 本府省業務調整手当	21,600	24,430			2,830		
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	65,076	75,469			10,393	1 給与改善分	0(0)
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与							
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	25,115	21,070			△ 4,045		
	002 振替定員に伴う経費	134,694	0			△ 134,694		
	01 自律的再配置に伴う増	138,739	0			△ 138,739		
	95016-2111-02-0000 職員基本給	85,461	0			△ 85,461		
	02-0100 職員俸給	67,637	0			△ 67,637	1 給与改善分	0(0)
	02-0200 扶養手当	4,140	0			△ 4,140	1 給与改善分	0(0)
	02-0300 地域手当	13,684	0			△ 13,684	1 給与改善分	0(0)
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	42,432	0			△ 42,432		
	03-0100 管理職手当	4,248	0			△ 4,248	1 給与改善分	0(0)
	03-0200 初任給調整手当	0	0			0	1 給与改善分	0(0)
	03-0300 通勤手当	1,436	0			△ 1,436	1 給与改善分	0(0)
	03-0700 期末手当	19,941	0			△ 19,941	1 給与改善分	0(0)
	03-0800 勤勉手当	13,339	0			△ 13,339	1 給与改善分	0(0)
	03-1100 住居手当	336	0			△ 336	1 給与改善分	0(0)
	03-1200 単身赴任手当	302	0			△ 302		
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当	0	0			0		
	03-1900 本府省業務調整手当	2,830	0			△ 2,830		
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	10,846	0			△ 10,846	1 給与改善分	0(0)
	05 その他	△ 4,045	0			4,045		
	95016-2111-02-0000 職員基本給							
	02-0100 職員俸給	0	0			0	1 給与改善分	0(0)
	02-0200 扶養手当	0	0			0	1 給与改善分	0(0)
	02-0300 地域手当	0	0			0	1 給与改善分	0(0)
	95016-2111-03-0000 職員諸手当							
	03-0100 管理職手当	0	0			0	1 給与改善分	0(0)
	03-0200 初任給調整手当	0	0			0	1 給与改善分	0(0)
	03-0300 通勤手当	0	0			0	1 給与改善分	0(0)
	03-0700 期末手当	0	0			0	1 給与改善分	0(0)
	03-0800 勤勉手当	0	0			0	1 給与改善分	0(0)
	03-1100 住居手当	0	0			0	1 給与改善分	0(0)
	03-1200 単身赴任手当	0	0			0		
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0		
	03-1800 専門スタッフ職調整手当	0	0			0		
	03-1900 本府省業務調整手当	0	0			0		
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	1 給与改善分	0(0)
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与							

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	△ 4,045	0			4,045			
	003 増員要求に伴う経費								
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与								
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0	4,360			4,360			
	006 中央労働委員会地方事務所に必要な人件費	39,822	39,822			0	（要求要旨） 中央労働委員会地方事務所給与に伴う経費である。		
	002 既定定員に伴う経費	205,242	39,822			△ 165,420			
	95016-2111-02-0000 職員基本給	128,145	25,253			△ 102,892	既定定員 4人		
	02-0100 職員俸給	111,683	20,513			△ 91,170	1 給与改善分	0(	0)
	02-0200 扶養手当	3,480	1,308			△ 2,172	1 給与改善分	0(	0)
	02-0300 地域手当	12,982	3,432			△ 9,550	1 給与改善分	0(	0)
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	76,170	14,569			△ 61,601			
	03-0100 管理職手当	17,731	3,305			△ 14,426	1 給与改善分	0(	0)
	03-0300 通勤手当	3,584	410			△ 3,174	1 給与改善分	0(	0)
	03-0700 期末手当	29,852	6,135			△ 23,717	1 給与改善分	0(	0)
	03-0800 勤勉手当	18,998	3,954			△ 15,044	1 給与改善分	0(	0)
	03-1000 寒冷地手当	255	0			△ 255			
	03-1100 住居手当	606	96			△ 510	1 給与改善分	0(	0)
	03-1200 単身赴任手当	4,908	669			△ 4,239			
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0			
	03-1700 広域異動手当	236	0			△ 236			
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	927	0			△ 927	1 給与改善分	0(	0)
	003 振替定員に伴う経費	△ 165,420	0			165,420			
	01 自律的再配置に伴う増								
	95016-2111-02-0000 職員基本給								

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
	02-0100 職員俸給	0	0			0	1 給与改善分	0(0)
	02-0200 扶養手当	0	0			0	1 給与改善分	0(0)
	02-0300 地域手当	0	0			0	1 給与改善分	0(0)
	03 業務改革に伴う減	△ 165,420	0			165,420		
	95016-2111-02-0000 職員基本給	△ 102,892	0			102,892		
	02-0100 職員俸給	△ 91,170	0			91,170	1 給与改善分	0(0)
	02-0200 扶養手当	△ 2,172	0			2,172	1 給与改善分	0(0)
	02-0300 地域手当	△ 9,550	0			9,550	1 給与改善分	0(0)
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	△ 61,601	0			61,601		
	03-0100 管理職手当	△ 14,426	0			14,426	1 給与改善分	0(0)
	03-0200 初任給調整手当	0	0			0	1 給与改善分	0(0)
	03-0300 通勤手当	△ 3,174	0			3,174	1 給与改善分	0(0)
	03-0700 期末手当	△ 23,717	0			23,717	1 給与改善分	0(0)
	03-0800 勤勉手当	△ 15,044	0			15,044	1 給与改善分	0(0)
	03-1000 寒冷地手当	△ 255	0			255		
	03-1100 住居手当	△ 510	0			510	1 給与改善分	0(0)
	03-1200 単身赴任手当	△ 4,239	0			4,239		
	03-1700 広域異動手当	△ 236	0			236		
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	△ 927	0			927	1 給与改善分	0(0)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	060　中央労働委員会共通経費						（要　求　要　旨） 中央労働委員会の運営に必要な経費である。		
	95016-2123-09-1010 庁費	97,635	95,975			△ 1,660	１　備品費	2,643(	4,514)
							２　消耗品費	11,981(	13,132)
							３　通信運搬費	2,521(	2,854)
							４　光熱水料	20,889(	18,667)
							電気料		
							13,028千円　-　770千円（労働保険審査会事務室負担分）	12,258(	10,812)
							水道料		
							3,215千円　-　225千円（労働保険審査会事務室負担分）	2,990(	2,973)
							上水道	1,985(	1,933)
							下水道	1,005(	1,040)
							ガス料		
							6,050千円　-　409千円（労働保険審査会事務室負担分）	5,641(	4,882)
							５　借料及び損料	469(	312)
							６　会議費	340(	372)
							７　保険料	28(	58)
							８　雑役務費	56,173(	56,959)
							58,262千円　-　2,089千円（労働保険審査会事務室負担分）		
							９　職員厚生経費	931(	767)
							計	95,975(	97,635)
	065　中央労働委員会一般管理経費	25,325	25,111			△ 214	（要　求　要　旨） 中央労働委員会の一般運営に必要な経費である。		
	95089-2111-05-2100 児童手当	4,800	4,800			0			
	95016-2123-09-1010 庁費	7,819	8,020			201	１　賃金		
							（１）チャレンジ雇用　1人　(7,243) @7,543円　21日　12月	1,901(	1,826)
							２　保険料	6,047(	5,920)
							（１）健康保険料	1,357(	1,343)
							（ｉ）チャレンジ雇用　(1,825,236) 1,900,836円　0.05	95(	92)
							（ⅱ）再任用短時間勤務職員　(25,007,000) 25,238,000円　0.05	1,262(	1,251)
							（２）厚生年金保険料	4,323(	4,214)
							ア　平成２８年４月～平成２８年９月まで	2,141(	2,086)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（ｉ）チャレンジ雇用 (912,618) (0.08737) 950,418円 0.08914	85(	80)
							（ⅱ）常勤公益委員 5,220,000円 2人 (0.08737) 0.08914	931(	913)
							（ⅲ）再任用短時間勤務職員 (12,503,500) (0.08737) 12,619,000円 0.08914	1,125(	1,093)
							イ 平成２８年１０月～平成２９年３月まで	2,182(	2,128)
							（ｉ）チャレンジ雇用 (912,618) (0.08914) 950,418円 0.09091	86(	82)
							（ⅱ）常勤公益委員 5,220,000円 2人 (0.08914) 0.09091	949(	931)
							（ⅲ）再任用短時間勤務職員 (12,503,500) (0.08914) 12,619,000円 0.09091	1,147(	1,115)
							（３）労働保険料	367(	363)
							（ｉ）チャレンジ雇用 (1,825,236) 1,900,836円 0.0135	26(	25)
							（ⅱ）再任用短時間勤務職員 (25,007,000) 25,238,000円 0.0135	341(	338)
							３ 子ども・子育て拠出金	72(	73)
							（１）チャレンジ雇用 (1,825,236) 1,900,836円 0.0015	3(	3)
							（２）常勤公益委員 10,440,000円 2人 0.0015	31(	32)
							（３）再任用短時間勤務職員 (25,007,000) 25,238,000円 0.0015	38(	38)
							計	8,020(	7,819)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	12,706	12,291			△ 415	１ 一般修繕（労働委員会会館） 9,674㎡ (775) @836 1.08	8,734(	8,097)
							２ 一般修繕（西日本地方事務所）		
							281㎡ (775) @836 1.08	254(	235)
							３ 特別修繕		
							（１）労働委員会会館改修工事経費		
							@4,208千円 0.785	3,303(	4,374)
							計	12,291(	12,706)
	020 労使関係等安定形成促進費								

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
204	10-95　安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	357,890	351,611			△ 6,279	22年度　23年度　24年度　25年度　26年度 （ 389,391）（ 377,410）（ 355,558）（ 350,410）（ 376,935） 予算額 389,391　377,410　382,184　350,410　378,264 決算額 326,803

区分	委員手当	諸謝金	職員旅費	委員等旅費	証人等旅費	庁費	公益事業等賃金調査費	自動車重量税
労使関係等安定形成促進事務費						17,588（ 18,897）		
労使関係等安定形成促進一般管理経費		1,686（ 868）	3,705（ 3,725）	2,562（ 2,562）		16,877（ 16,275）		25（ 33）
委員事務処理費	229,882（ 234,384）	126（ 130）		5,155（ 5,936）				
全労委連絡協議会等経費			909（ 965）	1,200（ 1,200）		4,811（ 4,258）		
労働争議調整費			2,348（ 2,707）	3,651（ 3,569）	50（ 56）	136（ 136）		
公益事業等賃金調査費			39（ 39）				10,850（ 13,411）	
不当労働行為事件審査費		301（ 203）	940（ 941）	3,721（ 3,266）	1,117（ 1,241）	42,026（ 41,179）		
不当労働行為事件行政訴訟費		131（ 135）	39（ 39）	81（ 81）		1,528（ 1,528）		
計	229,882（ 234,384）	2,244（ 1,336）	7,980（ 8,416）	16,370（ 16,614）	1,167（ 1,297）	82,966（ 82,273）	10,850（ 13,411）	25（ 33）

区分	予納金	計
労使関係等安定形成促進事務費		17,588（ 18,897）
労使関係等安定形成促進一般管理経費		24,855（ 23,463）
委員事務処理費		235,163（ 240,450）
全労委連絡協議会等経費		6,920（ 6,423）
労働争議調整費		6,185（ 6,468）
公益事業等賃金調査費		10,889（ 13,450）
不当労働行為事件審査費		48,105（ 46,830）
不当労働行為事件行政訴訟費	127（ 126）	1,906（ 1,909）
計	127（ 126）	351,611（ 357,890）

060　労使関係等安定形成促進事務費

（要求要旨）

不当労働行為事件の審査、労働争議のあっせん、調停及び仲裁等の事務に必要な共通経費である。

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2123-09-1010 庁費	18,897	17,588			△ 1,309	1 備品費	3,672(	3,984)
							2 消耗品費	13,191(	14,251)
							3 自動車維持費	725(	662)
							計	17,588(	18,897)
	065 労使関係等安定形成促進一般管理経費	23,463	24,855			1,392	（要求要旨） 不当労働行為事件の審査、労働争議のあっせん、調停及び仲裁等の事務の一般運営経費である。		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	868	1,686			818			
							1 事務局職員専門研修講師謝金 7人 (9,000) @8,700 3時間	183(	189)
							2 法的論点別解説集事例検討会議外部有識者出席謝金 3人 5回 (4,900) @4,800 3時間	216(	221)
							3 個別労働紛争処理応用研修（職員向け）テキスト作成検討会議外部有識者出席謝金 3人 2回 (4,900) @4,800 2時間	58(	59)
							4 個別労働紛争処理応用研修（委員向け）テキスト作成検討会議外部有識者出席謝金 3人 2回 (4,900) @4,800 2時間	58(	59)
							5 個別労働紛争処理応用研修（職員向け）外部講師謝金 1人 8ブロック (7,100) @7,000 3時間	168(	170)
							6 個別労働紛争処理応用研修（委員向け）外部講師謝金 1人 8ブロック (7,100) @7,000 3時間	168(	170)
							7 個別労働紛争解決セミナー外部講師謝金 3人 2回 8ブロック @8,700 2時間	835(	0)
							計	1,686(	868)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,725	3,705			△ 20	1 地方部局指導連絡旅費 2人 @31,060	62(	62)
							2 会長・公益委員連絡会議（ブロック会議）出席旅費 7人 @39,780	278(	278)
							3 審査主管課長会議（ブロック会議）出席旅費 7人 @39,780	278(	278)
							4 審査主管課長会議（全国会議）出席旅費 7人 @39,780	278(	278)
							5 調整主管課長会議（ブロック会議）出席旅費 7人 @39,780	278(	278)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							6　事務局職員専門研修旅費　15人　@13,250　(14,600)	199(	219)
							7　個別労働紛争処理応用研修（職員向け）講師旅費		
							1人　8ブロック　@39,780	318(	318)
							8　個別労働紛争処理応用研修（委員向け）講師旅費		
							1人　8ブロック　@39,780	318(	318)
							9　個別労働関係紛争現地指導旅費		
							10人　@39,200	392(	392)
							１０　個別労働紛争解決セミナー出席旅費		
							32人　@39,780	1,273(	1,273)
							１１　連絡旅費　1人　@31,060	31(	31)
							計	3,705(	3,725)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,562	2,562			0			
							1　事務局職員専門研修講師旅費　10人　@3,470	35(	35)
							2　個別労働関係紛争現地指導旅費		
							4人　@40,400	162(	162)
							3　調整主管課長会議（ブロック会議）講師旅費		
							7人　@40,980	287(	287)
							4　個別労働紛争処理応用研修（職員向け）外部講師旅費		
							1人　8ブロック　@40,980	328(	328)
							5　個別労働紛争処理応用研修（委員向け）外部講師旅費		
							1人　8ブロック　@40,980	328(	328)
							6　個別労働紛争解決セミナー外部講師旅費	1,422(	1,422)
							ア．東京→ブロック中心地　32人　×　@40,980	1,311(	1,311)
							イ．県内旅費　32人　×　@3,470	111(	111)
							計	2,562(	2,562)
	95016-2123-09-1010 庁費	16,275	16,877			602	1　印刷製本費	5,044(	5,044)
							（1）年報　500部　@796　1.08	430(	430)
							（2）労働委員会関係法規集　320部　@1,676　1.08	579(	579)
							（3）企業内紛争処理事例集　600部　@1,380　1.08	894(	894)
							（4）法的論点別解説集の印刷　2,350部　@657　1.08	1,667(	1,667)
							（5）個別労働紛争解決セミナー資料		
							3,400部　@43.28　1.08	159(	159)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（６）職員研修テキスト　500部　@854　1.08	461(	461)
							（７）個別労働紛争処理制度についての意識調査（アンケート調査）	854(	854)
							ア　調査票印刷　2,100部　@70　1.08	159(	159)
							イ　記入要領　2,100部　@48　1.08	109(	109)
							ウ　結果報告書　2,350部　@231　1.08	586(	586)
							２　通信運搬費		
							郵便料金（個別労働紛争処理制度についての意識調査実施経費）		
							3,780部 × @82	310(	310)
							３　借料及び損料	2,549(	3,179)
							（１）事務局職員専門研修会場借上料		
							(294,439) 317,462円	317(	294)
							（２）事務機器借料（国庫債務負担行為）	79(	732)
							ア　本局　複写機賃借料（２８年度開始国債）	79(	1)
							イ　地方事務所　複写機賃借料（２８年度開始国債）	0(	731)
							（３）個別労働紛争解決セミナー会場借料	2,153(	2,153)
							ア　2回 × @734,400円	1,469(	1,469)
							イ　14回 × @48,831円	684(	684)
							４　雑役務費　（個別労働紛争事例に関する情報データベースシステム経費）	8,974(	7,742)
							（１）初期開発費用	0(	4,044)
							設計		
							追加項目設計　@1,440,000　0.0人月　1.08	0(	933)
							追加項目構築　@1,440,000　0.0人月　1.08	0(	933)
							過去分データ登録　@1,440,000　0.0人月　1.08	0(	1,400)
							登録データ確認　@1,440,000　0.0人月　1.08	0(	778)
							（２）情報システム運用サポート費用		
							12月　@432,000　1.08	5,599(	0)
							（３）厚生労働省ネットワークシステム移行費（国庫債務負担行為）		
							２８年度開始国債（初年度ゼロ国）		
							@0　1.08	0(	0)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（４）厚生労働省ネットワークシステム移行後運用費（国庫債務負担行為）		
							２８年度開始国債（初年度ゼロ国）		
							@0　1.08	0	(0)
							（５）個別労働紛争事例データ入力費	3,375	(3,698)
							ア　データ入力・修正費		
							(800) 730件　4頁　2,000字　@0.52　1.08	3,280	(3,594)
							イ　コピー用紙・印刷代　(800) 730件　4頁　@30　1.08	95	(104)
							計	16,877	(16,275)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	33	25			△ 8	１台　1台　@24,600	25	(25)
							０台　(1) 0台　@7,500	0	(8)
							計	25	(33)
	070　委員事務処理費	240,450	235,163			△ 5,287	（要求要旨）		
							中央労働委員会委員及び地方調整委員の活動に必要な経費である。		
	95016-2111-05-0200 委員手当	234,384	229,882			△ 4,502	１　委員	179,912	(162,548)
							（１）会長		
							1人　12月　16日　@34,900　1.094	7,331	(7,331)
							（２）公益委員		
							12人　12月　10日　@31,300　1.094	49,309	(49,309)
							（３）使用者委員		
							15人　12月　(9) 10日　@31,300　1.094	61,636	(55,472)
							（４）労働者委員		
							15人　12月　(8) 10日　@31,300　1.094	61,636	(49,309)
							（５）参与委員　(1) 0人　12月　3日　@31,300	0	(1,127)
							２　地方調整委員	49,970	(71,836)
							ア		
							(12) 60人　6月　4日　@22,800　1.094	35,918	(71,836)
							イ　24人　6月　4日　@22,300　1.094	14,052	(0)
							計	229,882	(234,384)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	130	126			△ 4			

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							1 地方調整委員全委員会議講師謝金		
							(8,100) 16人 @7,900	126(	130)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	5,936	5,155			△ 781			
							(352) (13,428) 1 委員会等出席旅費 308人 @13,625	4,197(	4,727)
							2 会長・公益委員連絡会議（ブロック会議）出席旅費		
							8人 @41,400	331(	331)
							(8,713) 3 地方調整委員会出席旅費 72人 @8,706	627(	627)
							(24) 4 参与委員出席旅費 0人 @10,440	0(	251)
							計	5,155(	5,936)
	075 全労委連絡協議会等経費	6,423	6,920			497	（要求要旨）		
							全国労働委員会連絡協議会等の開催に必要な経費である。		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	965	909			△ 56	1 全労委会長・事務局長連絡会議（開催地：石川）	480(	536)
							（1）事前打合せ旅費（3～6級）		
							(46,160) 2人 @39,000	78(	92)
							(4) （2）会議出席旅費（指定職） 3人 @41,400	124(	166)
							（3）会議出席旅費（7～10級）		
							4人 @40,200	161(	161)
							（4）会議出席旅費（3～6級）		
							3人 @39,000	117(	117)
							2 中労委全国連絡会議 1人 @31,060	31(	31)
							3 都道府県労委連絡協議会出席旅費		
							10人 @39,780	398(	398)
							計	909(	965)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,200	1,200			0	1 全労委会長・事務局長連絡会議出席旅費（大臣相当）（開催地：石川）		
							(52,910) 1人 @53,480	53(	53)
							2 中労委全国連絡会議 28人 @40,980	1,147(	1,147)
							計	1,200(	1,200)
	95016-2123-09-1010 庁費	4,258	4,811			553	1 印刷製本費		
							全労委連絡協議会総会	562(	418)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							（1）全労委連絡協議会総会資料		
							(274) 1,200部 @385 1.08	499(	355)
							（2）全労委連絡協議会総会議事録		
							4部 @14,600 1.08	63(	63)
							2 借料及び損料	4,016(	3,607)
							（1）全労委連絡協議会総会会場借上料		
							(3,069,792) 3,358,316円 (実績額)	3,358(	3,070)
							（2）全労委会長・事務局長連絡会議会場借上料		
							(536,760) 657,936円	658(	537)
							3 雑役務費		
							（1）全労委連絡協議会速記料 9時間 @24,000 1.08	233(	233)
							計	4,811(	4,258)
	080 労働争議調整費	6,468	6,185			△ 283	（要求要旨）		
							労働争議解決のためのあっせん、調停、仲裁を行うために必要な経費である。		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,707	2,348			△ 359	1 現地調査・解決旅費 10人 @39,200	392(	392)
							(20) 2 組合動向調査旅費 15人 @39,200	588(	784)
							(1,531,035) 3 情報収集外国旅費 1人 @1,367,538	1,368(	1,531)
							計	2,348(	2,707)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,569	3,651			82	(3,041,700) 1 情報収集外国旅費 1人 @3,123,012	3,123(	3,042)
							2 現地調査・解決旅費 6人 @40,400	242(	242)
							(28,460) 3 管内調査旅費 10人 @28,590	286(	285)
							計	3,651(	3,569)
	95016-2122-08-7031 証人等旅費	56	50			△ 6	(18,670) 1 参考人出席旅費 3人 @16,833	50(	56)
	95016-2123-09-1010 庁費	136	136			0	1 印刷製本費		
							（1）裁定書 1,800部 @70 1.08	136(	136)
	085 公益事業等賃金調査費	13,450	10,889			△ 2,561	（要求要旨）		
							公益事業等の労働争議調整に必要な調査等に要する経費である。		

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	39	39			0	1 事後調査旅費（特定独立行政法人調査）		
							1人 @39,200	39(	39)
	95016-2123-09-2156 公益事業等賃金調査費	13,411	10,850			△ 2,561	1 消耗品費	703(	692)
							（1）コピー用紙 (237,794) 233,436円	233(	238)
							（2）消耗品 (453,814) 470,143円	470(	454)
							2 印刷製本費	564(	564)
							（1）調査票（公益事業等調査）	44(	44)
							ア 賃金調査関係 400部 @70 1.08	30(	30)
							イ 労働時間、休日・休暇調査関係		
							400部 @33 1.08	14(	14)
							（2）記入要領（公益事業等調査）	46(	46)
							ア 賃金調査関係 400部 @58 1.08	25(	25)
							イ 労働時間、休日・休暇調査関係		
							400部 @48 1.08	21(	21)
							（3）結果報告書（公益事業等調査）	474(	474)
							ア 賃金調査関係 950部 @231 1.08	237(	237)
							イ 労働時間、休日・休暇調査関係		
							950部 @231 1.08	237(	237)
							3 通信運搬費	5,247(	5,427)
							（1）電話料金 (183,436) 12月 @189,148 1.08	2,451(	2,377)
							（2）郵便料金 (3,049,582) 2,796,071円	2,796(	3,050)
							4 雑役務費	4,336(	6,728)
							（1）事務機器保守料 (3,833,202) 1,413,290円	1,413(	3,833)
							（2）調査集計処理（公益事業等調査）	1,475(	1,475)
							ア 賃金調査データ入力 17,088件 @26 1.08	480(	480)
							イ 労働時間、休日・休暇調査データ入力		
							4,295件 @19 1.08	88(	88)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							ウ　賃金調査集計処理　1式　@540,000　1.08	583(	583)
							エ　労働時間、休日・休暇調査集計処理		
							1式　@300,000　1.08	324(	324)
							（3）調査集計処理（旧国営企業調査）		
							1式　(533,333) @587,750　1.08	635(	576)
							（4）賃金比較分析計算処理（旧国営企業調査）		
							1式　(631,115) @602,865　1.08	651(	682)
							（5）システム修正（特定独立行政法人調査）		
							1式　@149,625　1.08	162(	162)
							計	10,850(	13,411)
	090　不当労働行為事件審査費	46,830	48,105			1,275	（要求要旨）		
							不当労働行為事件審査業務を処理するために必要な経費及び審査業務の迅速化・的確化のための研修等の経費である。		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	203	301			98			
							1　研修講師謝金　11人　(7)　@8,700　(9,000)　3時間	287(	189)
							2　専門的事務補助者謝金　2人日　@7,000　(7,100)	14(	14)
							計	301(	203)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	941	940			△ 1	1　現地審査・和解・現地調査旅費		
							12人　@39,200	470(	471)
							2　現地審問旅費　12人　@39,200	470(	470)
							計	940(	941)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,266	3,721			455	1　現地調査・和解旅費・現地調査旅費		
							24人　@40,400	970(	970)
							2　現地審問旅費　8人　@40,400	323(	323)
							3　研修講師旅費　9人　@40,400	364(	364)
							4　審査計画作成等打合せ旅費　94人　@21,959　(17,120)	2,064(	1,609)
							計	3,721(	3,266)
	95016-2122-08-7031 証人等旅費	1,241	1,117			△ 124			
							1　審問出頭旅費　50人　(56)　@22,342　(22,160)	1,117(	1,241)
	95016-2123-09-1010 庁費	41,179	42,026			847	1　印刷製本費	2,912(	2,970)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考	
							（1）不当労働行為事件命令集　310部　(2,052) @2,046　3回　1.08	2,055(2,061)
							（2）不当労働行為事件命令決定書	
							(35) 33件　@24,037　1.08	857(909)
							2　借料及び損料	7,525(7,729)
							（1）公労使研修会場借料　(401,000) @397,000　1.08	429(433)
							（2）情報システムハードウェア借料・保守（国庫債務負担行為）	
							12月　(275,000) @267,438　1.08	3,466(3,564)
							（3）情報システム運用サポート費用（国庫債務負担行為）	
							12月　(288,000) @280,080　1.08	3,630(3,732)
							3　賃金	23,258(23,947)
							（1）賃金　7人　(10,630) @10,835　21日　12月	19,113(18,751)
							（2）期末手当	2,686(3,347)
							ア　6月期　(1) 5人　192,990円　1.225　0.3　1	355(71)
							イ　6月期　(6) 2人　192,990円　1.225　1	473(1,418)
							ウ　12月期	
							7人　192,990円　1.375　1.0　1	1,858(1,858)
							（3）勤勉手当	1,459(1,849)
							ア　6月期　(1) 5人　192,990円　0.720　0.3　1	208(42)
							イ　6月期　(6) 2人　192,990円　0.720　1	278(834)
							ウ　12月期	
							7人　192,990円　0.720　1.0　1	973(973)
							4　保険料	2,641(796)
							（1）健康保険料　(23,946,323) 23,256,919円　0.05　(1/7) 5/7	831(171)
							（2）厚生年金保険料	1,496(302)
							ア　平成２８年４月～平成２８年９月まで	
							(11,740,464)　(0.08737)(1/7) 10,870,250円　0.08914　5/7	692(147)

要求番号	事項	前年度予算額	２８年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考		
							イ　平成２８年１０月～平成２９年３月まで		
							(12,205,859)　(0.08914)(1/7) 12,386,669円　0.09091　5/7	804(	155)
							（３）労働保険料　(23,946,323) 23,256,919円　0.0135	314(	323)
							５　子ども・子育て拠出金　(23,946,323) 23,256,919円　0.0015	35(	36)
							６　雑役務費	5,620(	5,672)
							（１）審問速記料　(101) 99時間　@24,000　1.08	2,566(	2,618)
							（２）不当労働行為事件関係命令・裁判例データ入力		
							3人　@314,160　3月　1.08	3,054(	3,054)
							７　職員厚生経費　(3,804) 7人　@4,592　1.08	35(	29)
							計	42,026(	41,179)
	095　不当労働行為事件行政訴訟費	1,909	1,906			△ 3	（要　求　要　旨） 不当労働行為事件の当事者から中労委の命令を不服として提起された行政訴訟に対し応訴し，中労委の命令を維持するために必要な経費である。		
	95016-2129-06-0110 諸　謝　金	135	131			△ 4			
							１　準備書面文書添削費用　(9,000) 1人　2時間　7日　@8,700	122(	126)
							２　指定代理人謝金　(9,000) 1件　1回　@8,700	9(	9)
							計	131(	135)
	95016-2122-08-2010 職　員　旅　費	39	39			0	１　現地検証旅費　1人　@39,200	39(	39)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	81	81			0	１　現地検証及び証拠調立会弁護士旅費		
							2人　@40,400	81(	81)
	95016-2123-09-1010 庁　費	1,528	1,528			0	１　消耗品費	127(	127)
							（１）書類添付印紙代（緊急申立）		
							13件　@514	7(	7)
							（２）書類添付印紙代（控訴）　6件　@20,057	120(	120)
							２　印刷製本費		
							（１）裁判例集　365部　@1,700　年2回　1.08	1,340(	1,340)
							３　雑役務費		
							（１）謄写手数料　12件　65枚　@78	61(	61)
							計	1,528(	1,528)

要求番号	事項	前年度予算額	28年度概算要求額			対前年度比較増△減	備考
	95016-2959-19-1020 予納金	126	127			1	1 裁判官現地検証旅費 2人 @51,750 104(104) 2 申請証人旅費 1人 (22,460) @22,590 23(22) 計 127(126)